平成 27 年度
中小企業庁委託調査

平成 27 年度
発注方式等取引条件改善調査事業
報 告 書

平成 28 年 3 月

株式会社東京商工リサーチ

目　次

Ⅰ　調査要領	5
1. 調査の目的	6
2. 調査対象	6
3. 調査方法	7
4. アンケート調査回収数・回収率	8
5. 調査項目	8
6. その他	9
Ⅱ　調査結果の概要	10
1. 取引先事業者の概要	10
(1)取引先事業者数	10
①常時取引している親事業者の数	10
②下請取引額の割合	16
③下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合	22
(2)取引額の最も多い事業者への依存度	26
①取引額の最も多い事業者への依存度	26
②取引額の最も多い親事業者の資本金	30
③過去5年間の最大取引先事業者の変更	33
(3)総売上高の変化	36
(4)従業員数	41
(5)主要な取引先	43
(6)自社の主な業種	44
2. 発注頻度・納入頻度	45
(1)発注頻度	45
(2)納入頻度	49
3. 親事業者の発注方法等	54
(1)発注数量等の事前情報	54
(2)事前情報の期間	59
(3)事前情報と正式発注の差異	63
(4)指定納期前納入	66
(5)前倒納入日	70
(6)納入日の取決めに関する協議	73
(7)急を要する発注	77
(8)終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無	80
(9)急を要する等の発注に対する考え方	83
(10)急を要する等の発注への対応	87
4. 取引対価の決定	92
(1)取引対価の決定方法	92
(2)納期の長短による取引対価への反映	104
(3)納入回数の頻度と取引対価	109
(4)取引基本契約書の有無	114

(5)取引停止の予告規定 119
5. 納品検査及び支給品に関する取決め 129
(1)納品検査の方法 129
(2)支給材の取扱いに関する取決め 133
6. 下請代金の支払方法 137
(1)下請代金の支払時期 137
(2)支払期日・支払方法の取決めに関する協議 141
(3)下請代金の手形割合 150
(4)賃金相当分の手形割合 155
(5)手形サイト 160
(6)親事業者が受け取る手形のサイト 164
7. 海外進出について 166
(1)海外拠点における生産高の割合 166
(2)今後の商品・サービス生産量の海外拠点比率の推移 168
(3)海外進出状況について 170
(4)海外進出の理由 174
(5)海外生産高の割合 177
(6)海外進出に伴う国内拠点の役割の変化 178
(7)下請事業者への海外進出の事前情報の提供状況 180
(8)下請事業者と共に海外進出を行う場合の下請事業者への支援内容 181
(9)下請事業者への海外進出要請 183
(10)海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係 184
(11)海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合 185
(12)日本国内の下請事業者と取引している理由 186
8. 下請取引の停止 188
(1)下請取引停止の有無 188
(2)下請取引停止の事前予告 192
(3)下請取引停止の事前予告の方法 194
9. 労働時間短縮への取組 196
(1)1 週間の労働時間 196
(2)週休形態 200
(3)時短を進めていく上での障害 204
10. 不当なやり直し 207
(1)不当なやり直しの有無 207
(2)やり直しの取引対価への反映 211
11. 生産効率の改善について 214
(1)生産効率改善の取組 214
(2)外部専門家による指導 219
(3)外部専門家による指導の効果 223
12. 国内事業所の再編について 225
(1)親事業者の国内事業所の再編有無 225
(2)国内事業所の再編理由 229
(3)再編に当たっての情報提供 231
(4)発注企業の再編による下請事業者への影響 239

(5)発注企業の再編を踏まえた下請事業者の対応 242
(6)再編の影響を受ける下請事業者に対する親事業者からの協力 245
(7)発注企業の国内事業所再編に対応するための望まれる支援 252
13. 取引先の開拓について 254
(1)取引先開拓の取組 254
①下請事業者の取引先開拓 254
②下請事業者が特に注力している活動 258
③親事業者の下請事業者の開拓 262
④親事業者の発注先(下請事業者)の選定基準 266
(2)取引先開拓の成果 271
(3)取組の成果が得られていない理由 275
(4)下請事業者からの企画提案 278
①企画提案の有無 278
②企画提案の評価 280
③企画提案の有効性 281
(5)取引先開拓に望まれる支援 282
(6)「ミラサポ」について 288
14. 複数の企業との連携による取組について 290
(1)連携による共同受注、技術開発等の取組 290
(2)連携の活動内容 294
(3)連携相手の探索方法 297
(4)連携による成果 300
(5)連携活動において苦労している点 304
(6)連携における国や自治体からの支援 310
(7)連携を行わない理由 312
15 . 下請事業者との協力関係について 314
(1)下請事業者との商品開発・技術改善の取組 314
(2)取組を行う下請事業者の選定基準 319
(3)下請事業者への発注量の変化 322
(4)下請事業者への発注量減少の理由 325
(5)発注が減少した下請事業者への支援 327
(6)生産体制・生産計画の情報提供 329
16. 下請事業者への期待について 331
17. 下請取引に係るコンプライアンスについて 334
(1)コンプライアンス体制の整備状況 334
(2)体制整備の開始時期 338
(3)体制整備の取組 340
18. 下請ガイドラインについて 344
(1)下請ガイドラインの認知状況 344
(2)下請ガイドラインの活用状況 347
(3)下請ガイドラインの具体的な活用方法 352
(4)下請ガイドラインを活用しない理由 355
19. 下請取引の相談窓口について 357
(1)社内における窓口の設置 357

(2) 下請取引に関する相談先 360
20. 裁判外紛争解決手続(ADR)について 364
(1) 紛争について 364
(2) 親事業者の ADR 認知状況 366
(3) 下請かけこみ寺の ADR について 368
21. 取引価格について 370
(1) 取引価格の引き下げ要請について 370
(2) 業績改善効果の還元状況 375
Ⅲ 基礎データ(業種別) 379
1. 下請事業者(平成 27 年度) 379
2. 親事業者(平成 27 年度) 430
Ⅳ 集計結果 471
1. 下請事業者(平成 27 年度) 471
2. 下請事業者(年度別) 564
3. 親事業者(平成 27 年度) 612
4. 親事業者(年度別) 682
付属資料 700

Ⅰ　調 査 要 領

Ⅰ　調査要領

1. 調査目的

経済産業省は、下請振興を図るため、下請中小企業振興法に基づき、親事業者と下請事業者における望ましい関係の在り方に関する一般的な基準として「振興基準」を定めている。また、平成3年度からは「振興基準」に照らした実際の取引実態を定期的に調査・分析し、その改善状況を把握するとともに、下請取引を巡る様々な問題について実態調査を行っている。

本事業は、かかる実態調査を通じて、下請取引の適正化および下請事業者の経営安定化を図るための諸施策の企画立案、または、実施に資することを目的とする。

2. 調査対象

業種が製造業、サービス業または建設業である企業のうち、取引内容から下請取引があると思われる企業を地域的な立地を勘案したうえで、以下のとおり親事業者および下請事業者として抽出し、下請事業者は、製造業10,000社、サービス業10,000社、建設業150社の合計20,150社を調査対象とした。一方、親事業者は、製造業1,000社、サービス業1,000社、建設業50社の合計2,050社を調査対象とした。

① 取引の内容が物品の製造委託・修理委託、情報成果物作成委託（プログラム作成に係るもの）、役務提供委託（運送、物品の倉庫における保管および情報処理に係るもの）および建設請負である場合

親事業者		下請事業者
資本金3億円超	⇒	資本金3億円以下（個人を含む）
資本金1千万円超3億円以下	⇒	資本金1千万円以下（個人を含む）

② 取引の内容が情報成果物作成委託（プログラム作成に係るものを除く）、役務提供委託（運送、物品の倉庫における保管および情報処理に係るものを除く）である場合

親事業者		下請事業者
資本金5千万円超	⇒	資本金5千万円以下（個人を含む）
資本金1千万円超5千万円以下	⇒	資本金1千万円以下（個人を含む）

〈調査対象企業の内訳〉

業種（大分類）	下請事業者	親事業者	合計
製造業	10,000 社	1,000 社	11,000 社
サービス業	10,000 社	1,000 社	11,000 社
建設業	150 社	50 社	200 社
合　計	20,150 社	2,050 社	22,200 社

〈対象業種（中分類）〉

	業種別中分類コード	業種名称
製造業	09	食料品製造業
	10	飲料・たばこ・飼料製造業
	11	繊維工業
	12	木材・木製品製造業
	13	家具・装備品製造業
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
	15	印刷・同関連業
	16	化学工業
	17	石油製品・石炭製品製造業
	18	プラスチック製品製造業
	19	ゴム製品製造業
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
	21	窯業・土石製品製造業
	22	鉄鋼業
	23	非鉄金属製造業
	24	金属製品製造業
	25	はん用機械器具製造業
	26	生産用機械器具製造業
	27	業務用機械器具製造業
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
	29	電気機械器具製造業
	30	情報通信機械器具製造業
	31	輸送用機械器具製造業
	32	その他の製造業

	業種別中分類コード	業種名称
サービス業	37	通信業
	38	放送業
	39	情報サービス業
	41	映像・音声・文字情報制作業
	44	道路貨物運送業
	47	倉庫業
	73	広告業
	74	技術サービス業
	78	洗濯・理容・美容・浴場業
	92	その他の事業サービス業
建設業	06	総合工事業
	07	職別工事業（設備工事業を除く）
	08	設備工事業

3. 調査方法

（1）　アンケート調査

調査方法	郵送によるアンケート方式 なお、期限までに回答がない企業に対して、はがきを郵送し督促を行った
調査時期	平成 28 年 1 月

（2）　ヒアリング調査

調査方法	アンケート調査結果を踏まえ、回答した企業を対象に、調査員による訪問面接ヒアリング調査を実施（下請事業者 3 社、親事業者 3 社）
調査時期	平成 28 年 2 月～3 月

4. アンケート調査回収数・回収率

	下請事業者			親事業者			合計		
	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率
全体	20,150社	6,044社	30.0%	2,050社	820社	40.0%	22,200社	6,864社	30.9%
製造業	10,000社	3,167社	31.7%	1,000社	402社	40.2%	11,000社	3,569社	32.4%
サービス業	10,000社	2,834社	28.3%	1,000社	396社	39.6%	11,000社	3,230社	29.4%
建設業	150社	43社	28.7%	50社	22社	44.0%	200社	65社	32.5%

5. 調査項目

本調査は平成 3 年度から発注方式の改善状況を把握するために継続して行っている調査であり、従来の調査項目と、新しい動きを把握するのに必要と思われる項目とを調査項目として選定した。

	下請事業者	親事業者
継続して実施している調査項目	・取引先事業者の概要 ・発注頻度・納入頻度 ・親事業者の発注方法等 ・取引対価の決定 ・納品検査及び支給品に関する取決め ・下請代金の支払方法 ・下請取引の停止 ・労働時間短縮への取組 ・不当なやり直し ・生産効率の改善について ・国内事業所の再編について ・取引先の開拓について ・複数の企業との連携による取組について	・取引先事業者の概要 ・発注頻度・納入頻度 ・親事業者の発注方法等 ・取引対価の決定 ・納品検査及び支給品に関する取決め ・下請代金の支払方法 ・海外進出について ・下請取引の停止 ・不当なやり直し ・国内事業所の再編について ・取引先の開拓について ・下請事業者との協力関係について ・下請事業者への期待について ・下請取引に係るコンプライアンスについて ・下請ガイドラインについて ・下請取引の相談窓口について ・裁判外紛争解決手続（ADR）について
新規に設定した調査項目	・取引価格について	・取引価格について

６．その他

- 前述のとおり、本調査は平成３年度より実施しているが、年度により調査項目および調査票の表現などが異なる場合がある。そのため、本報告書における時系列データは今年度の調査をベースとし、これと同様の項目（同趣旨の項目）について整理した。
- 時系列データは、属性（資本金や業種等）別にみた回答事業者の構成比が各年度によって異なる点に留意されたい。
- 報告書の図表における構成比の合計については、シングルアンサーであっても四捨五入等の関係により100.0%にならない場合がある。
- 報告書の図表における「N」の表記は、該当質問項目における回答企業数をあらわす。
- 質問間のクロス集計では、各質問の回答企業数が異なり、回答企業数の内訳の合計と全体の数が一致しない場合がある。

Ⅱ　調査結果の概要

1. 取引先事業者の概要

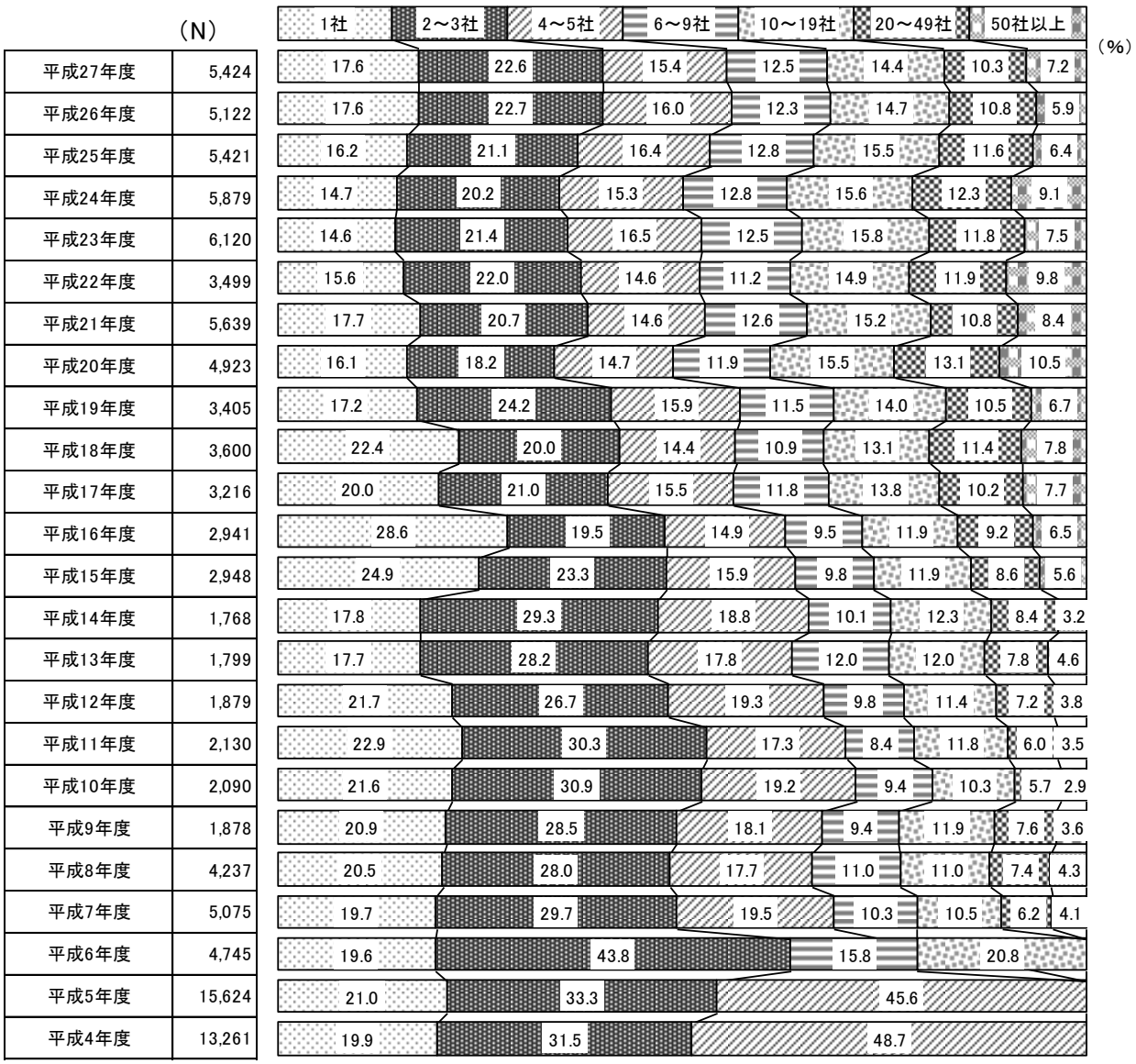
（1） 取引先事業者数

① 常時取引している親事業者の数

常時取引している親事業者の数については、「2～3 社」の割合が 22.6%と最も高く、「1 社」（17.6%）及び「4～5 社」（15.4%）を合わせると 55.6%となり、5 社以内が半数以上を占める。

平成 4 年度以降の推移をみると、常時取引している親事業者の数は、平成 24 年度までは緩やかな増加傾向にあったが、平成 26 年度、平成 27 年度とほぼ差がみられない（図表 1-1-1）。

図表 1-1-1　取引先事業者数-下請事業者（時系列、基数：全体）

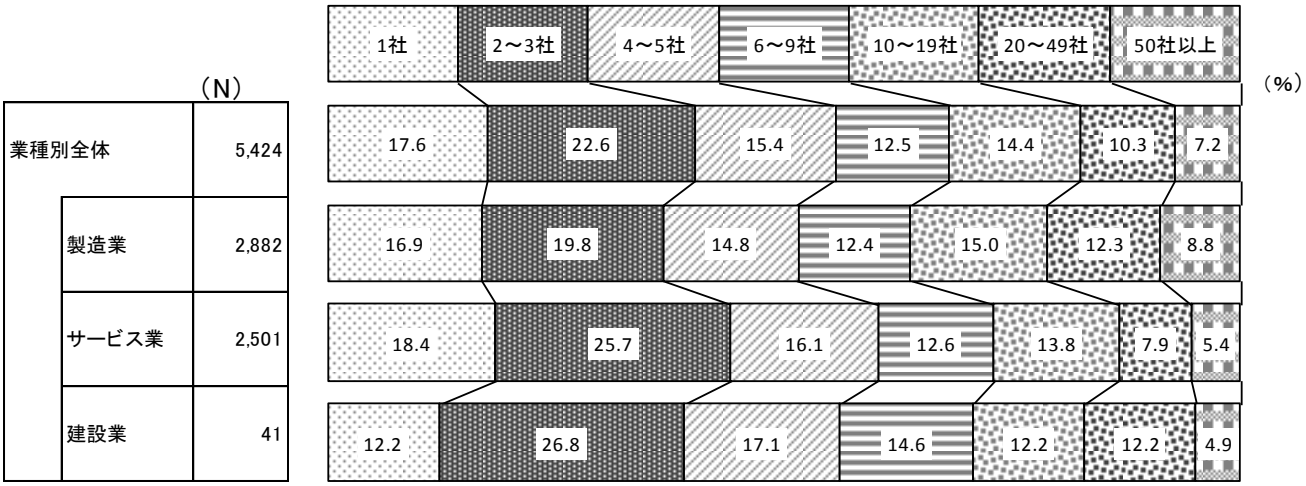


※平成 6 年度のデータは、「2～3 社」、「4～5 社」の回答が設定されていないため、「2～3 社」を「2～5 社」として計上。
　また、10 社以上は「10 社～19 社」に含む。

※平成 4 年度、5 年度のデータは、4 社以上と取引が存在する場合は、全て「4～5 社」に含む。

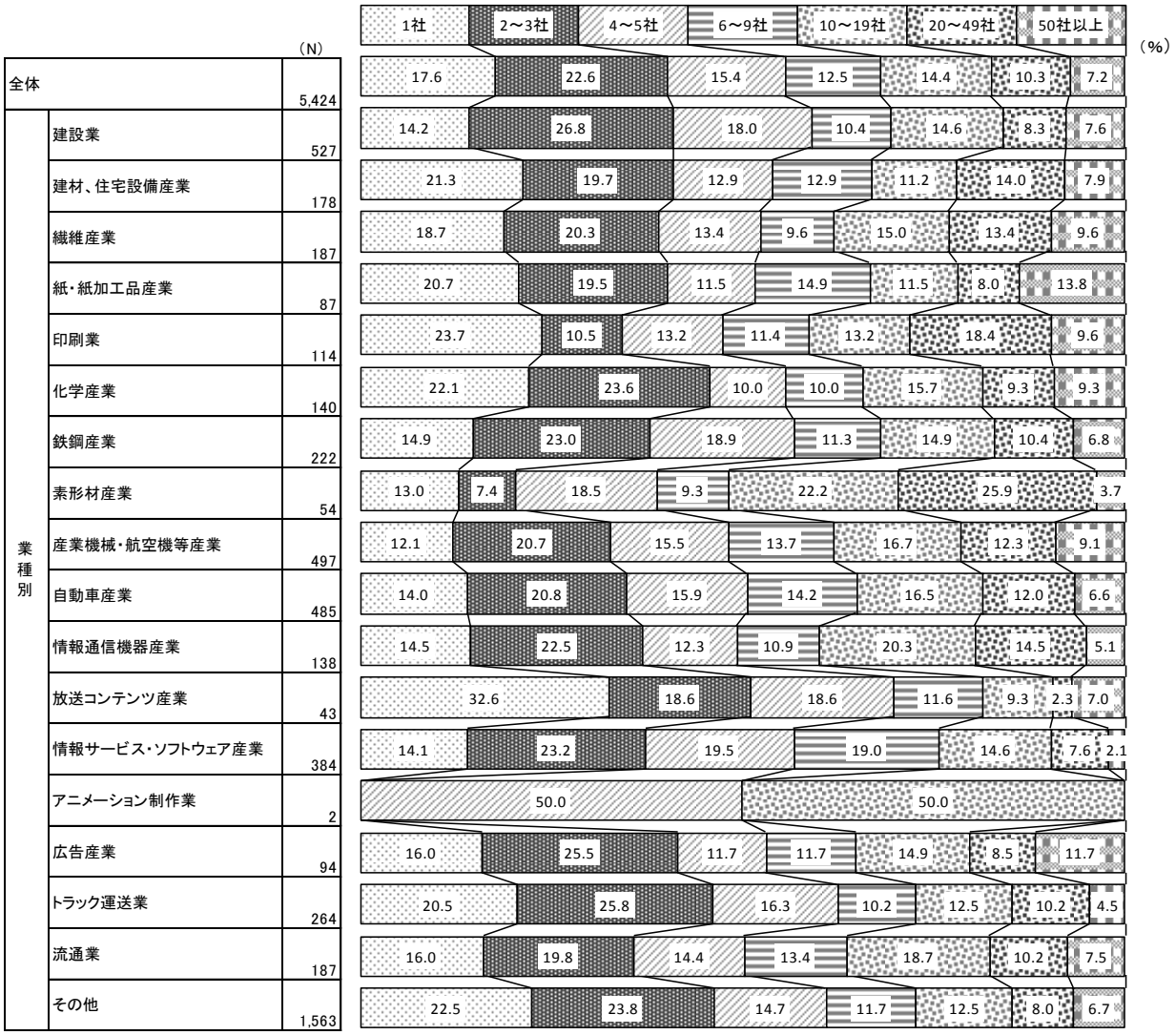
業種別にみると、いずれの業種でも「2～3社」の割合が最も高く、建設業は26.8%、サービス業は25.7%、製造業は19.8%となっている（図表1-1-2）。

図表 1-1-2 取引先事業者数-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、5 社以下の割合が 50%以上である場合が多いが、全体としてはほぼ差がみられない（図表 1-1-3）。

図表 1-1-3 取引先事業者数-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



下請事業者の取引先事業者数の平均値等の統計量を以下に示す。

回答のあった取引先事業者数の中央値は 5 社となっている。平均値は 16.81 社と中央値よりもかなり多く、取引先数が多い回答があることが影響しているものとみられる（図表 1-1-4）。

図表 1-1-4 取引先事業者数の平均値等の統計量-下請事業者（業種別）

	(N)	平均値	中央値	分散	標準偏差	最大値
全体	5,424	16.81	5.00	3,218.76	56.73	2,000
製造業	2,882	19.14	5.00	3,615.91	60.13	2,000
サービス業	2,501	14.19	4.00	2,794.22	52.86	1,600
建設業	41	12.73	4.00	470.85	21.70	100

※統計量は 1 社以上と回答した下請事業者から算出している

また、取引先事業者数を資本金規模別にみると、いずれの規模の中央値も 4～7 社程度となっており、規模による違いはあまりみられない。

一方、平均値をみると、資本金 1 億円超～3 億円以下の企業で 30.32 社と他の規模よりも多くなっている（図表 1-1-5）。

図表 1-1-5 取引先事業者数の平均値等の統計量-下請事業者（規模別）

	(N)	平均値	中央値	分散	標準偏差	最大値
1000万円以下	3,586	14.52	4.50	2,414.09	49.13	1,600
1000万円超～5000万円以下	1,456	21.61	6.00	5,327.78	72.99	2,000
5000万円超～1億円以下	206	26.91	7.00	3,755.84	61.28	500
1億円超～3億円以下	37	30.32	5.00	4,579.11	67.67	350

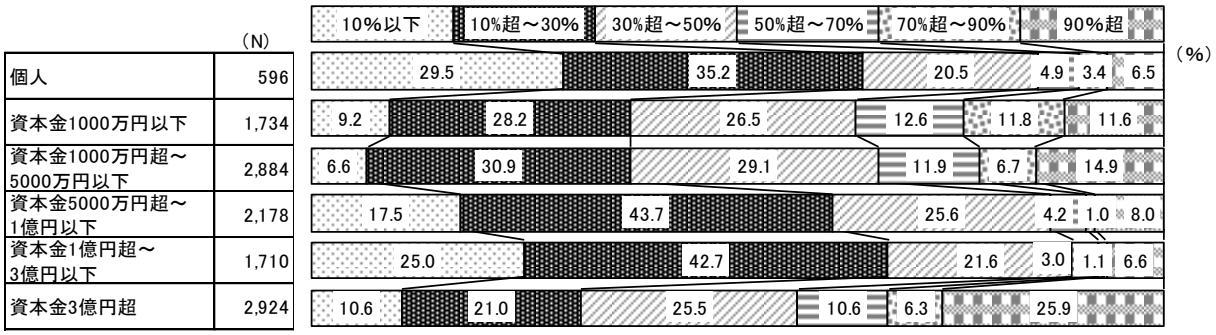
※統計量は1社以上と回答した下請事業者から算出している

＜親事業者の規模別に見た親事業者数の割合：全体＞

下請事業者が常時取引している親事業者の規模別企業数の割合をみると、資本金 3 億円超の企業を取引先としている場合、取引先に占める割合が「90%超」となるケースが 25.9%と高くなっている。

一方､3 億円以下の企業を取引先としている場合は､取引先に占める割合が 50%以下である場合が多く、取引先が分散している傾向がうかがえる（図表 1-1-6）。

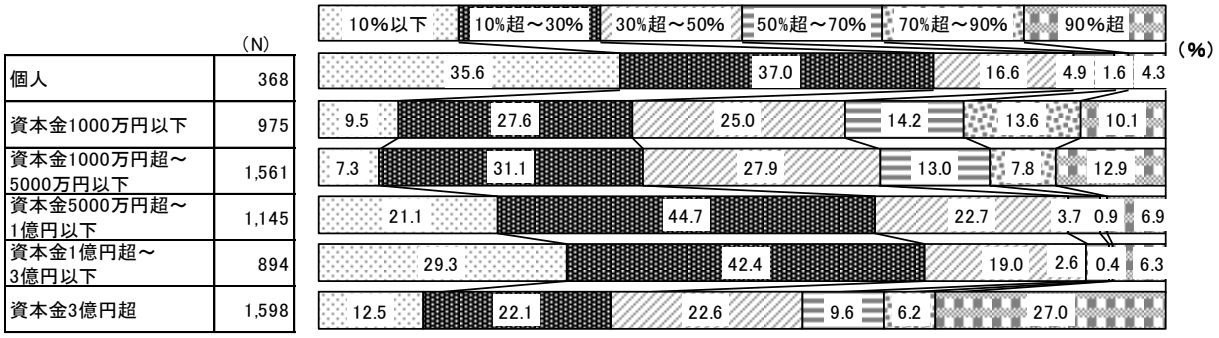
図表 1-1-6 取引先事業者数-下請事業者（内訳、基数：全体）



＜親事業者の規模別に見た親事業者数の割合：製造業＞

製造業における親事業者の割合をみると、資本金 3 億円超の企業を取引先としている場合、取引先に占める割合が「90%超」となるケースは 27.0%と高くなっている。3 億円以下の企業を取引先としている場合は、取引先に占める割合が 50%以下である場合が多く、取引先が分散している傾向がうかがえる（図表 1-1-7）。

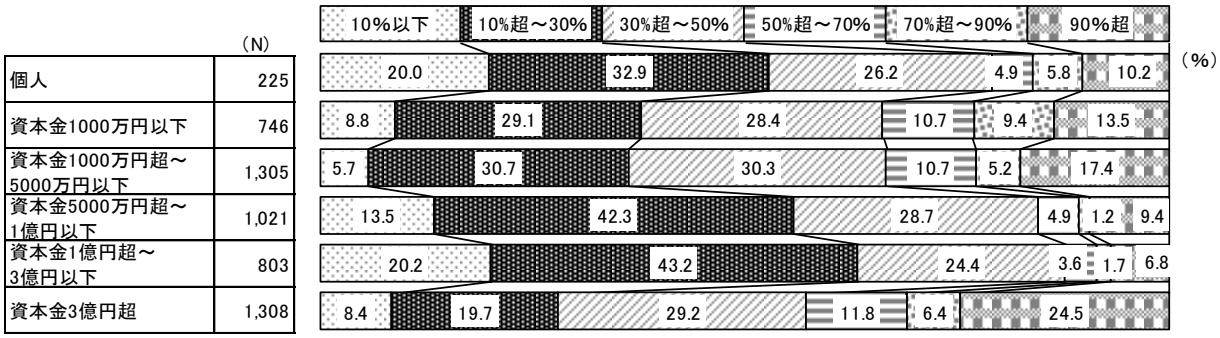
図表 1-1-7 取引先事業者数-下請事業者（内訳、基数：製造業）



＜親事業者の規模別に見た親事業者数の割合：サービス業＞

サービス業では、全ての企業で取引先に占める割合が「10%超～30%」となるケースが最も高く、50%以下が半数以上を占める（図表 1-1-8）。

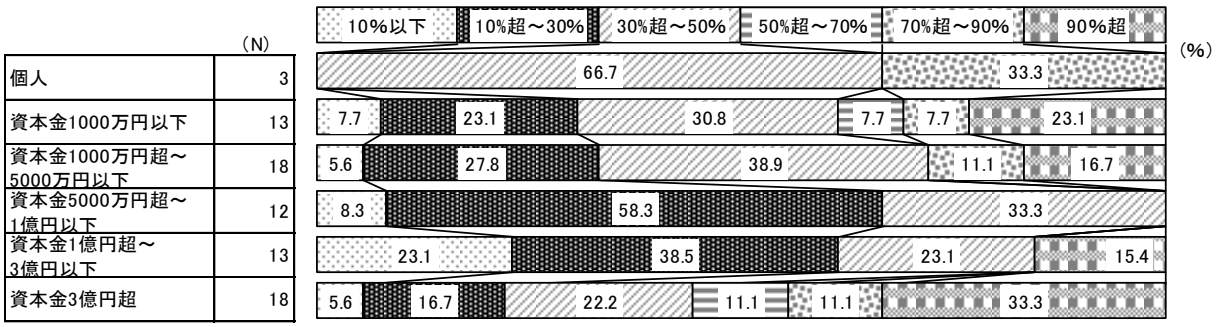
図表 1-1-8 取引先事業者数-下請事業者（内訳、基数：サービス業）



＜親事業者の規模別に見た親事業者数の割合：建設業＞

建設業では、資本金 3 億円超の企業を取引先としている場合、取引先に占める割合が「90%超」となるケースは 33.3%と高くなっている。一方、個人と資本金 5000 万円超～1 億円以下の企業では、取引先に占める割合が「90%超」となるケースは 0%であり、50%以下が半数以上を占める（図表 1-1-9）。

図表 1-1-9 取引先事業者数-下請事業者（内訳、基数：建設業）

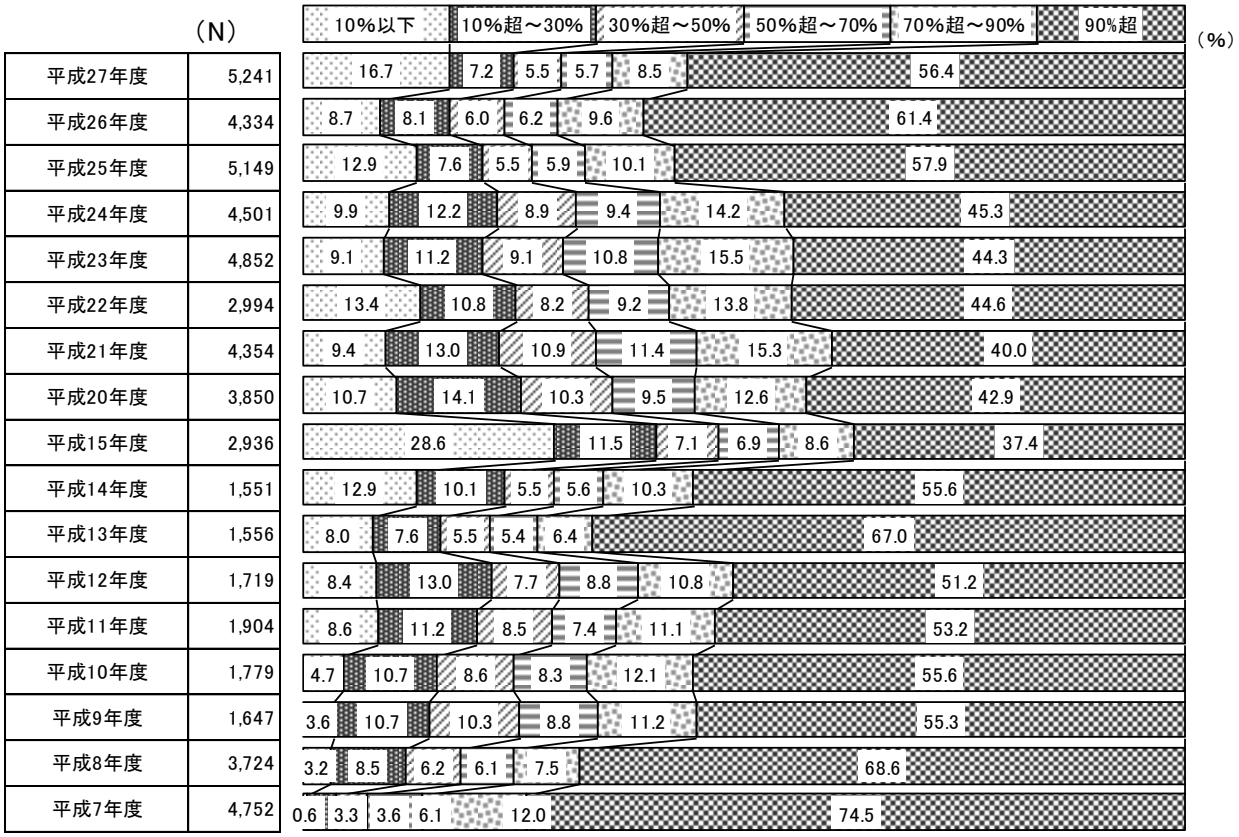


② 下請取引額の割合

下請事業者の総売上高に占める下請取引額の割合については、「90%超」の割合が 56.4%と最も高く、「70%超～90%」を含めると、64.9%と 6 割強を占めている。下請事業者では、総売上高の大部分を下請取引が占める企業が多いことがわかる。

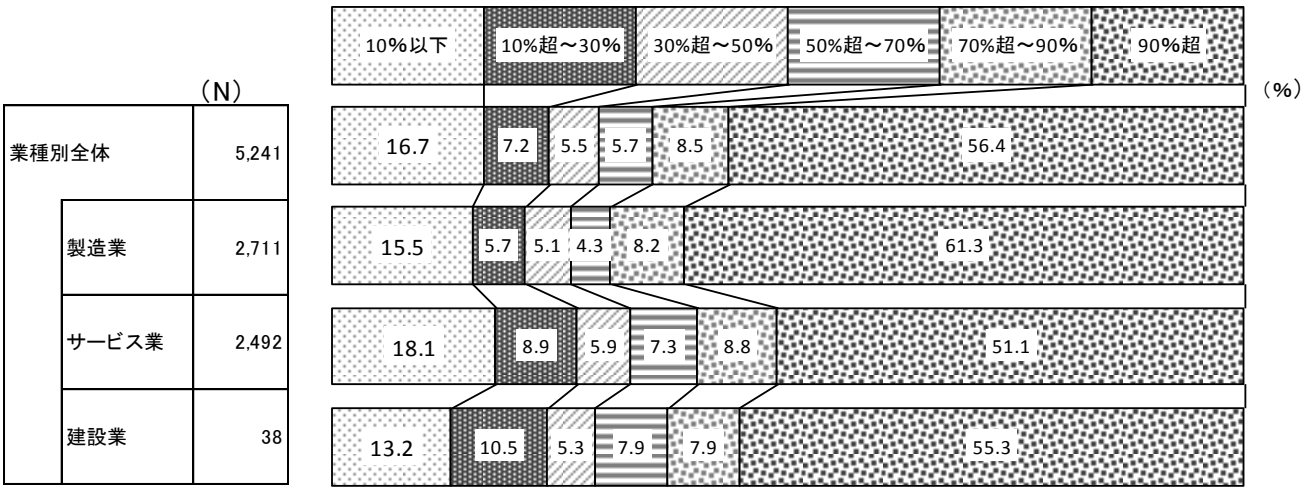
平成 7 年度以降の推移をみると、平成 15 年度以降、「90%超」の割合が増加傾向にある（図表 1-1-10）。

図表 1-1-10 下請取引額の割合-下請事業者（時系列、基数：全体）



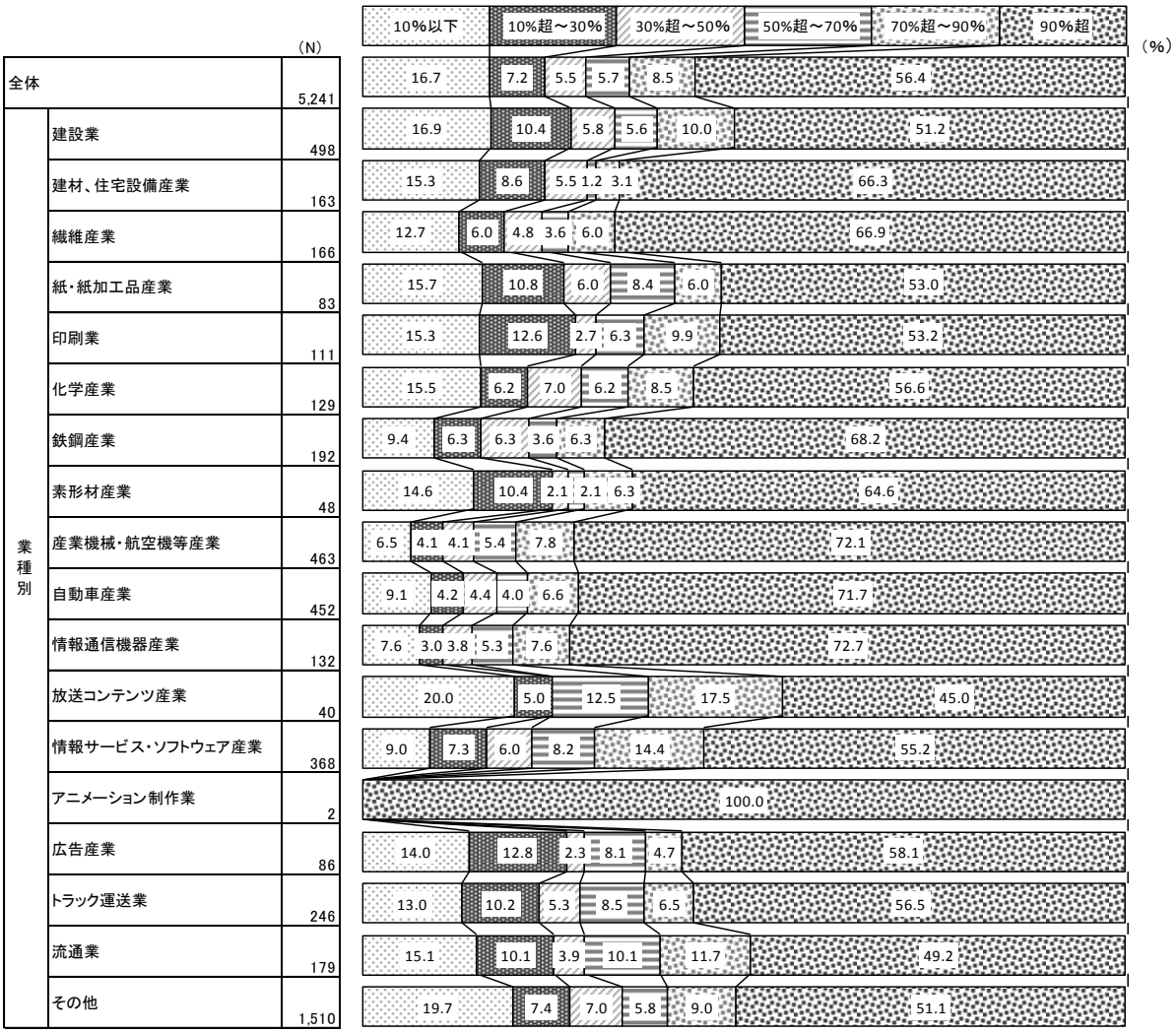
業種別にみると、下請取引額の割合が「90%超」は、製造業で 61.3%と他の業種よりも割合がやや高くなっている（図表 1-1-11）。

図表 1-1-11　下請取引額の割合-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、下請取引額の割合が「90%超」は、情報通信機器産業で 72.7%と高くなっている（図表 1-1-12）。

図表 1-1-12 下請取引額の割合-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



下請事業者の下請取引額の割合の平均値等の統計量を以下に示す。

回答のあった下請取引額の割合の中央値は 100.00%となっている。平均値は 78.75%と中央値と比べて低く、回答値のバラツキをみる分散も大きくなっている（図表 1-1-13）。

図表 1-1-13 下請取引額の割合の平均値等の統計量-下請事業者（業種別）

	(N)	平均値	中央値	分散	標準偏差	最大値
全体	4,740	78.75	100.00	1,062.15	32.59	200
製造業	2,444	82.47	100.00	920.80	30.34	102
サービス業	2,259	74.79	100.00	1,182.38	34.39	200
建設業	37	74.05	100.00	1,227.77	35.04	100

※統計量は０%より高いと回答した下請事業者から算出している

下請取引額の割合を資本金規模別にみると、「5000 万円超～1 億円以下」の平均値が高く、回答値のバラツキをみる分散が小さいことから、下請取引額の割合が高いことがわかる（図表 1-1-14）。

図表 1-1-14 下請取引額の割合の平均値等の統計量-下請事業者（規模別）

	(N)	平均値	中央値	分散	標準偏差	最大値
1000万円以下	3,110	79.85	100.00	1,024.33	32.01	200
1000万円超～5000万円以下	1,305	76.53	100.00	1,124.91	33.54	102
5000万円超～1億円以下	182	78.17	100.00	1,038.98	32.23	100
1億円超～3億円以下	35	72.44	100.00	1,559.22	39.49	100

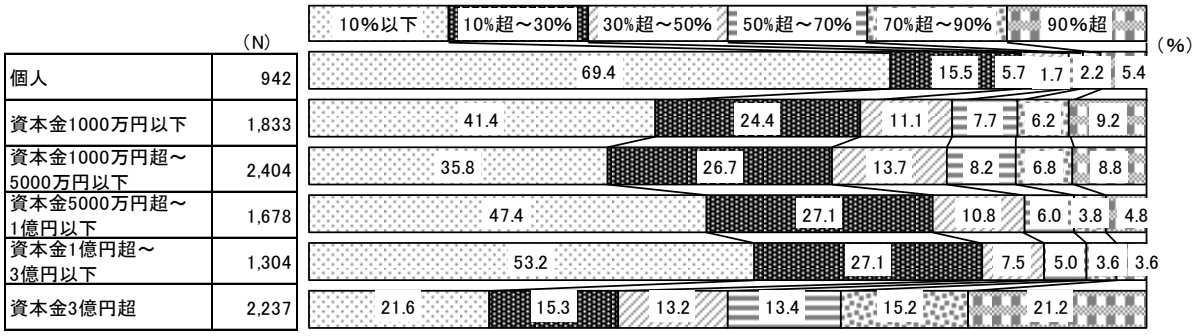
※統計量は０％より高いと回答した下請事業者から算出している

＜親事業者の規模別に見た下請取引額の割合：全体＞

親事業者の規模別下請取引額の割合をみると、親事業者の資本金が 3 億円以下の場合では、下請取引額の割合が 30%以下となっている下請事業者が半数以上となっており、取引先が分散していることがうかがえる。

一方、3 億円超では下請取引額の割合が 50%超となる下請事業者がちょうど半数となっている（図表 1-1-15）。

図表 1-1-15 下請取引額の割合-下請事業者（内訳、基数：全体）

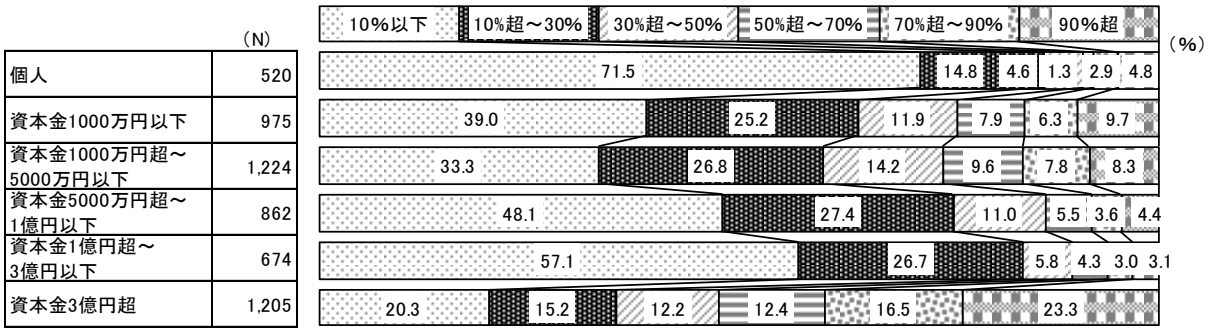


＜親事業者の規模別に見た下請取引額の割合：製造業＞

製造業でも、親会社の資本金が 3 億円以下の場合では、下請取引額の割合が 30%以下となる下請事業者が半数以上となっている。

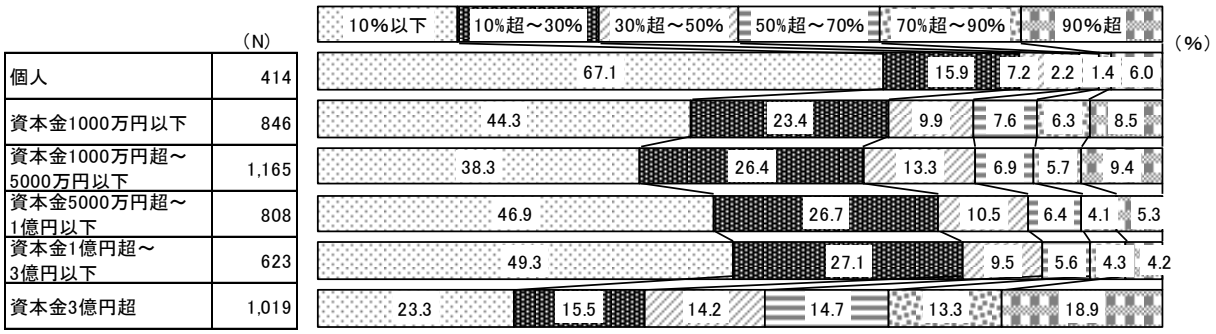
一方、取引先が 3 億円超の場合、取引額の割合が 50%超の下請事業者が半数以上となっている（図表 1-1-16）。

図表 1-1-16 下請取引額の割合-下請事業者（内訳、基数：製造業）



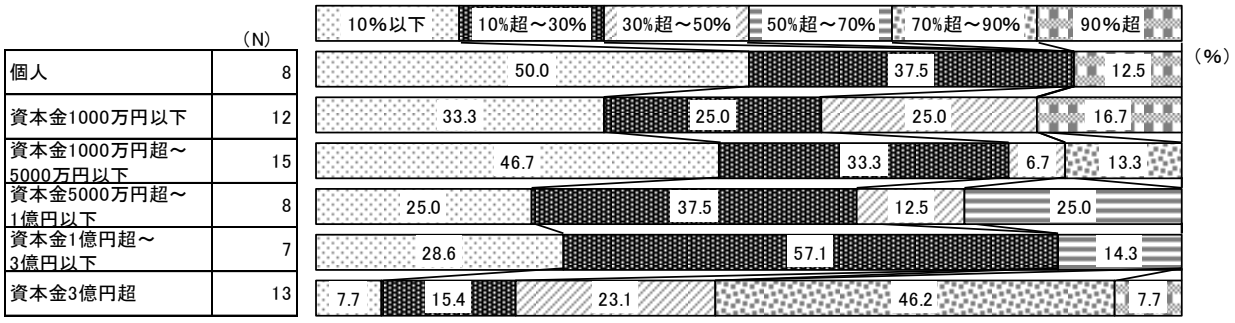
＜親事業者の規模別に見た下請取引額の割合：サービス業＞
サービス業においても、製造業と同様の傾向がみられる（図表 1-1-17）。

図表 1-1-17　下請取引額の割合-下請事業者（内訳、基数：サービス業）



＜親事業者の規模別に見た下請取引額の割合：建設業＞
建設業でも、製造業と同様の傾向がみられる（図表 1-1-18）。

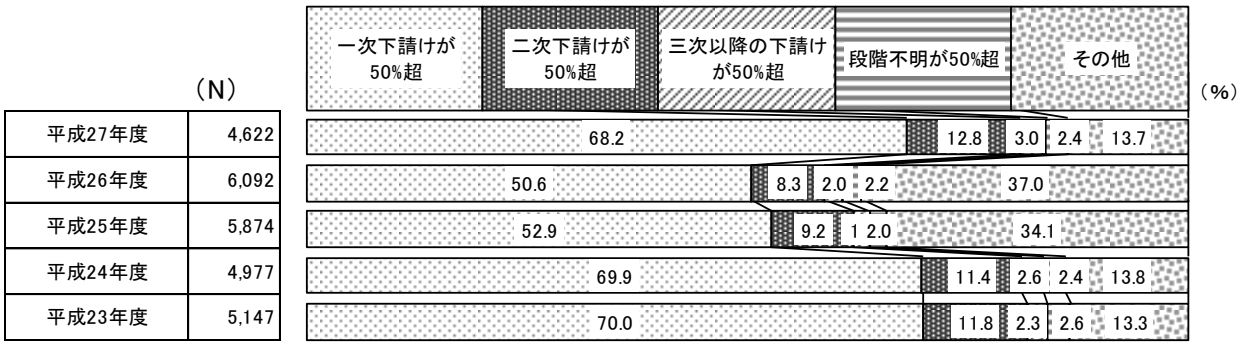
図表 1-1-18　下請取引額の割合-下請事業者（内訳、基数：建設業）



③ 下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合

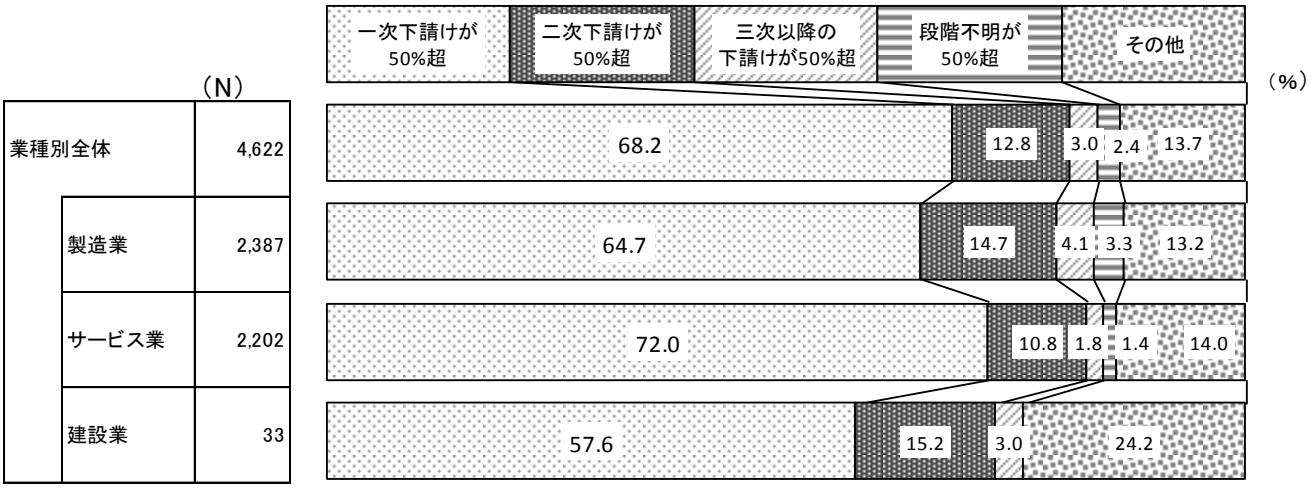
下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合をみると、下請取引額のうち「一次下請が 50%超」の企業が 68.2%と 7 割弱を占めている。親事業者の受注形態を正確に把握していないケースもあると想定されるが、本調査では一次下請を主体とする下請事業者が多い結果となっている（図表 1-1-19）。

図表 1-1-19 主体とする下請取引の段階-下請事業者（時系列、基数：全体）



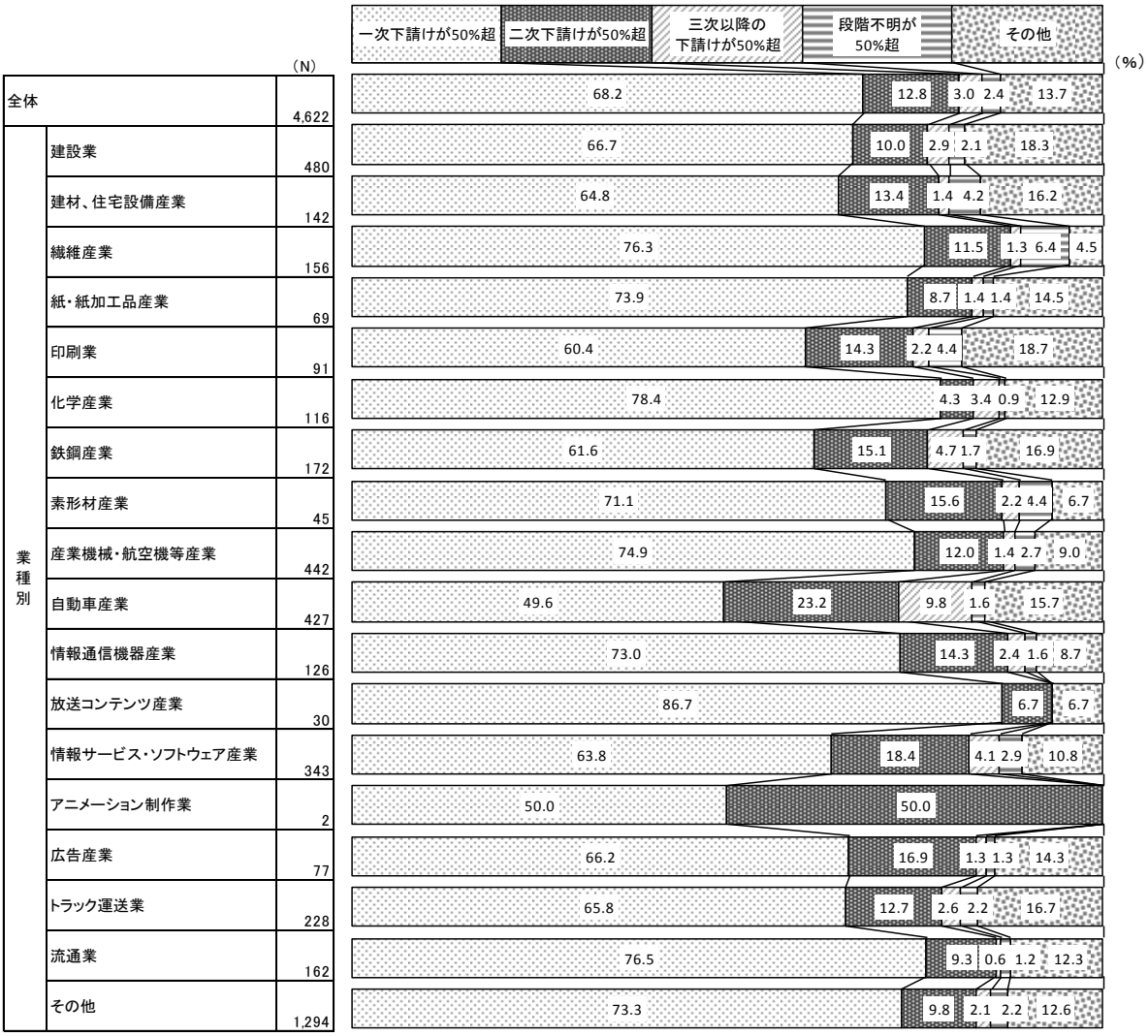
業種別にみると、サービス業で「一次下請が 50%超」の割合が他の業種よりも高くなっている（図表 1-1-20）。

図表 1-1-20 主体とする下請取引の段階-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、「一次下請けが 50%超」はほとんどの業種で 6 割以上を占めているが、自動車産業では 49.6%と他の業種に比べて低くなっている（図表 1-1-21）。

図表 1-1-21　主体とする下請取引の段階-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）

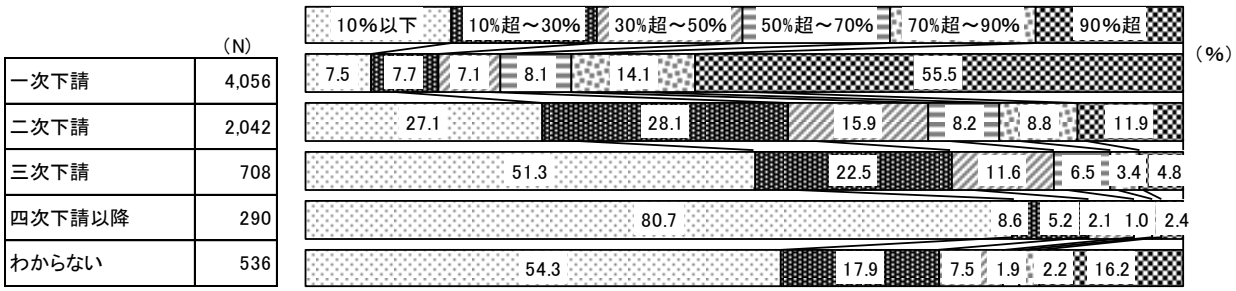


＜下請取引の段階別にみた下請取引額の割合：全体＞

下請取引が一次下請である場合、取引額に占める割合が「90%超」の企業は 55.5%と半数以上を占めている。

二次、三次、及び四次以降の下請取引では、取引額に占める割合が 30%以下の企業は二次下請の場合で 55.2%となっているが、三次下請では 73.8%、四次下請以降では 89.3%となっており、複数の段階の下請取引を引き受けている企業が多いことがうかがえる（図表 1-1-22）。

図表 1-1-22 下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合-下請事業者（内訳、基数：全体）

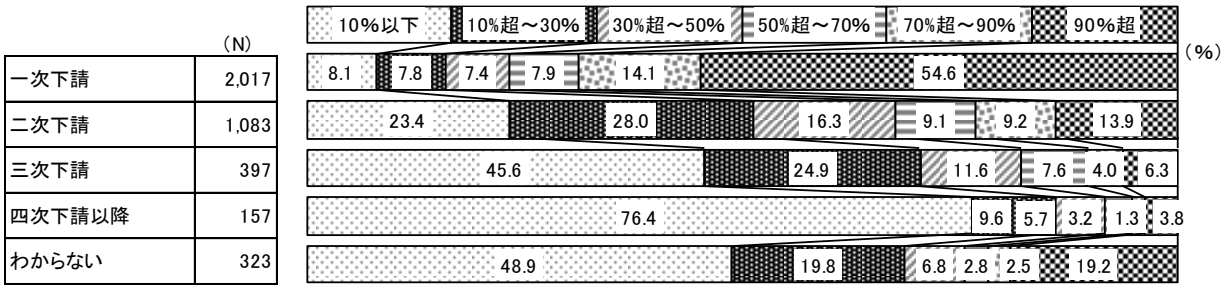


＜下請取引の段階別にみた下請取引額の割合：製造業＞

製造業では、下請取引の内容が一次下請である場合、取引額に占める割合が「90%超」となる企業は 54.6%と他の段階よりも割合が高い結果となっている。

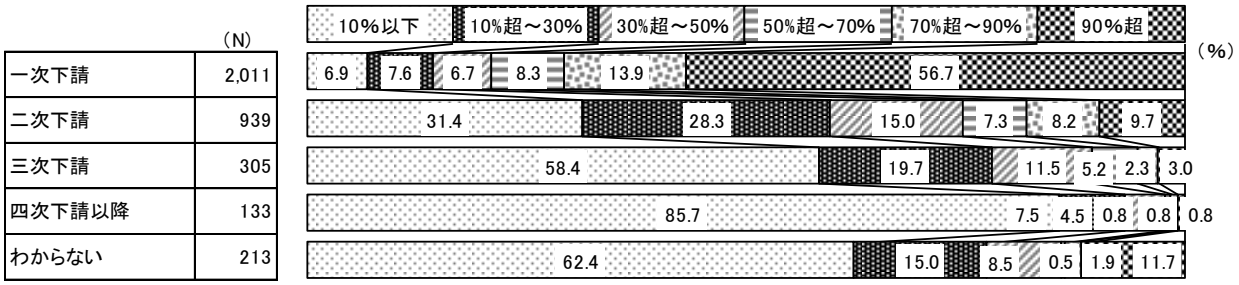
取引額に占める割合が 30%以下の企業は、二次下請で 51.4%、三次下請では 70.5%、四次以降下請では、86.0%となっており、複数の段階の下請取引を受注している企業が多いことがうかがえる（図表 1-1-23）。

図表 1-1-23 下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合-下請事業者（内訳、基数：製造業）



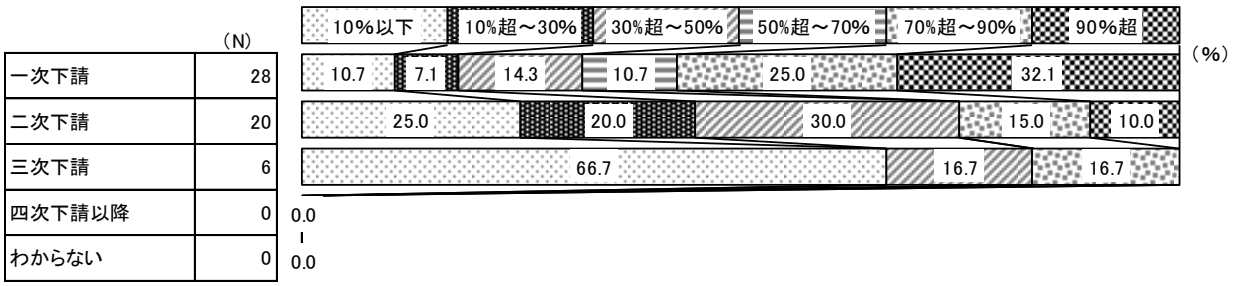
＜下請取引の段階別にみた下請取引額の割合：サービス業＞
サービス業でも、製造業と同様の傾向がみられた（図表 1-1-24）。

図表 1-1-24　下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合-下請事業者（内訳、基数：サービス業）



＜下請取引の段階別にみた下請取引額の割合：建設業＞
建設業でも、製造業と同様の傾向がみられるが、下請取引の内容が一次下請である場合、取引額に占める割合が「90%超」の企業は 32.1%と、他の業種と比べてやや低くなっている（図表 1-1-25）。

図表 1-1-25　下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合-下請事業者（内訳、基数：建設業）



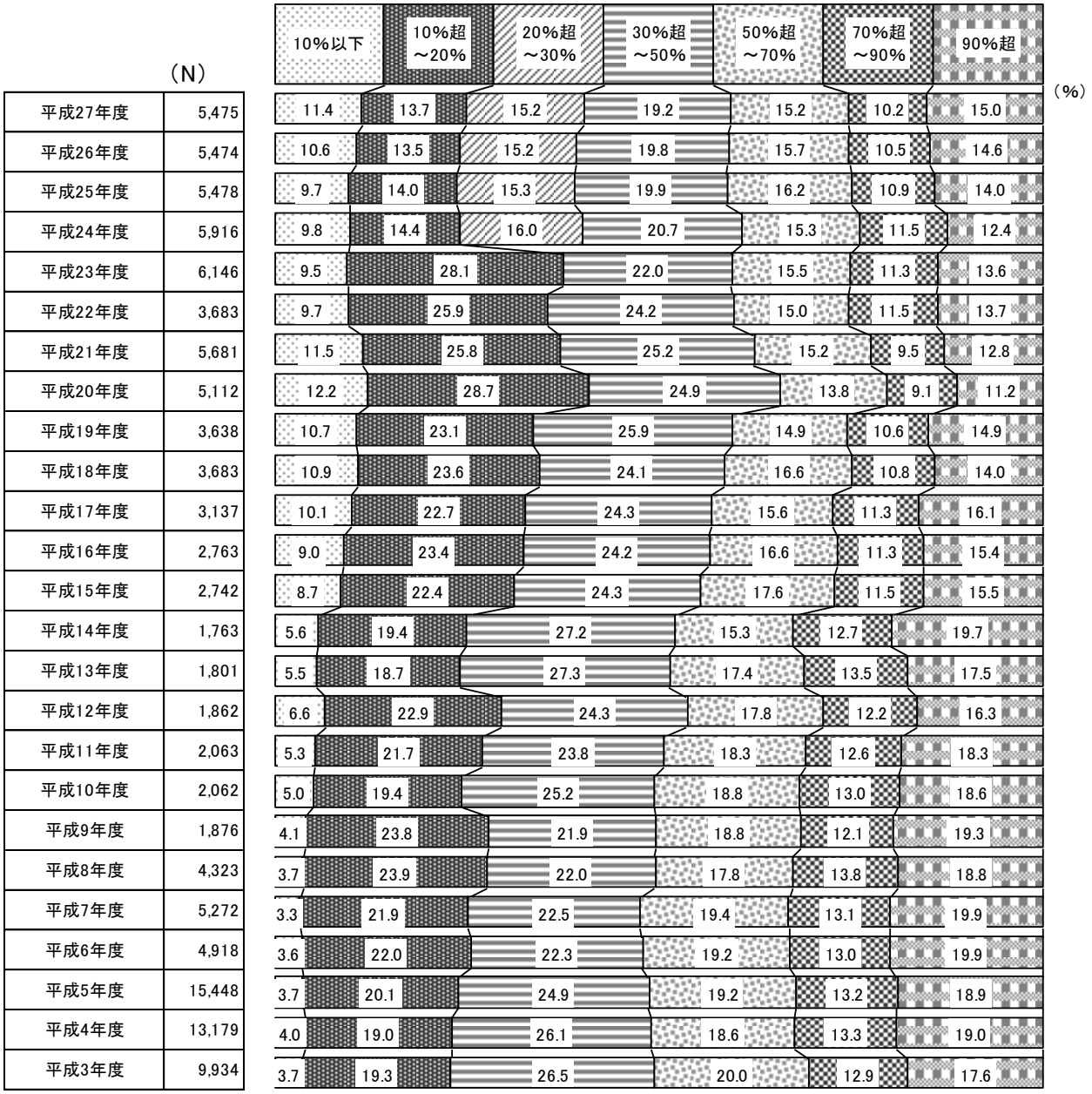
（2）取引額の最も多い事業者への依存度

① 取引額の最も多い事業者への依存度

取引額の最も多い事業者への依存度については、「30%超～50%」の割合が 19.2%と最も高く、次いで「20%超～30%」及び「50%超～70%」の割合が同率で 15.2%となっている。特定の事業者への依存度が 50%以下の企業は全体の 59.5%となっており、特定の企業への依存を抑え取引を分散している企業が半数以上あることがわかる。

平成 3 年度以降の推移をみると、平成 20 年度までは取引額の最も多い事業者への依存度は減少傾向にあったが、平成 21 年度からは依存度が 50%超の企業の割合が増加傾向に転じている（図表 1-2-1）。

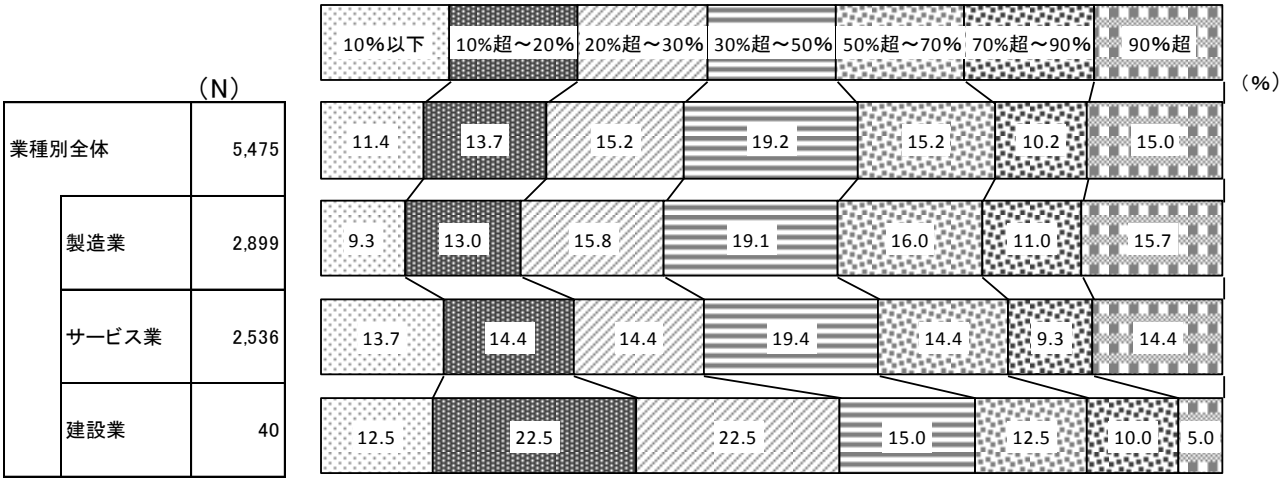
図表 1-2-1 取引額の最も多い親事業者への依存度-下請事業者（時系列、基数：全体）



※ 平成 23 年度のまでデータは、質問項目「10%超～20%」「20%超～30%」の回答切り分けは無し

業種別にみると、製造業では 50%以下と回答した企業が 57.2%と半数を超えているが、サービス業では 61.9%、建設業では 72.5%と、より分散が進んだ状況がみられる（図表 1-2-2）。

図表 1-2-2 取引額の最も多い親事業者への依存度-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



取引額の最も多い事業者への依存度が 50%超となっている企業の割合が高い業種を以下に示す。

全体では 40.4%となっているが、「輸送用機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「通信業」、「情報通信機械器具製造業」では 50%以上となっている（図表 1-2-3）。

図表 1-2-3 取引額の最も多い親事業者への依存度が 50%超となっている企業の割合が高い業種-下請事業者

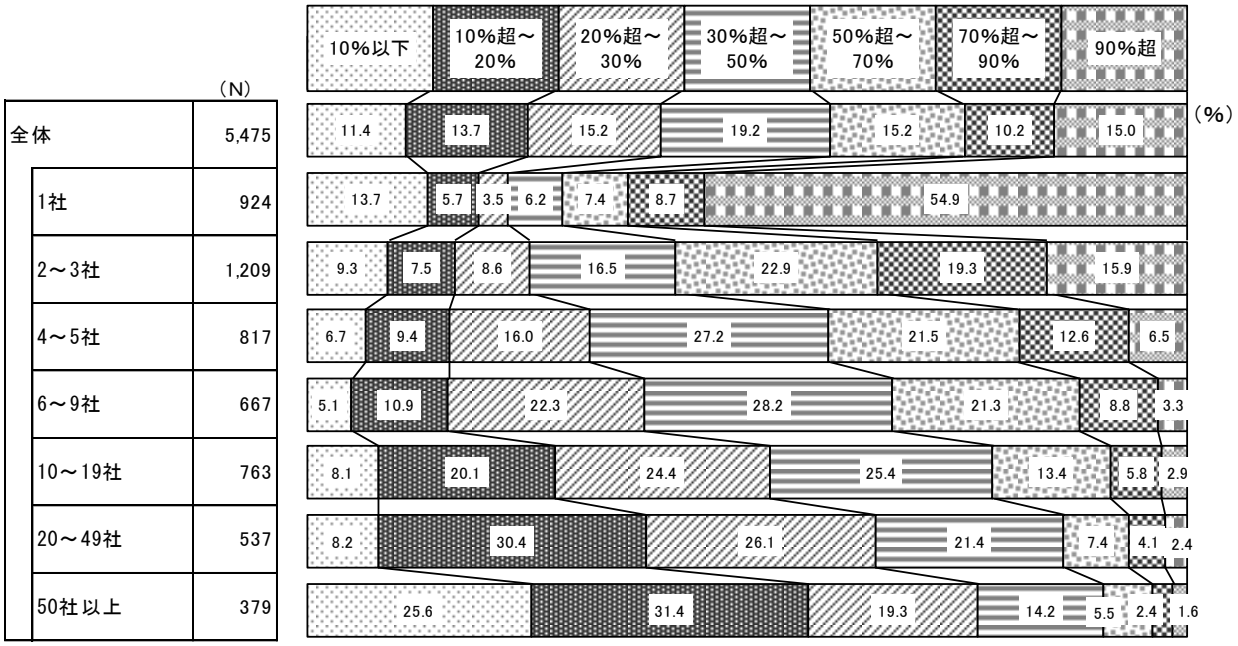
	業種（中分類）	（N）	割合（%）
1	輸送用機械器具製造業	163	62.6
2	電子部品・デバイス・電子回路製造業	89	59.6
3	通信業	39	51.3
4	情報通信機械器具製造業	24	50.0
5	電気機械器具製造業	159	48.4
6	はん用機械器具製造業	186	46.2
7	道路貨物運送業	521	45.5
8	業務用機械器具製造業	78	44.9
9	生産用機械器具製造業	414	44.0
10	映像・音声・文字情報制作業	117	42.7

※ 上記の順位は、全体のサンプル数が 20 以上の業種を対象に算出している

取引先事業者数別にみると、取引先事業者が少ないほど特定の親事業者への依存度が高い傾向がみられる。

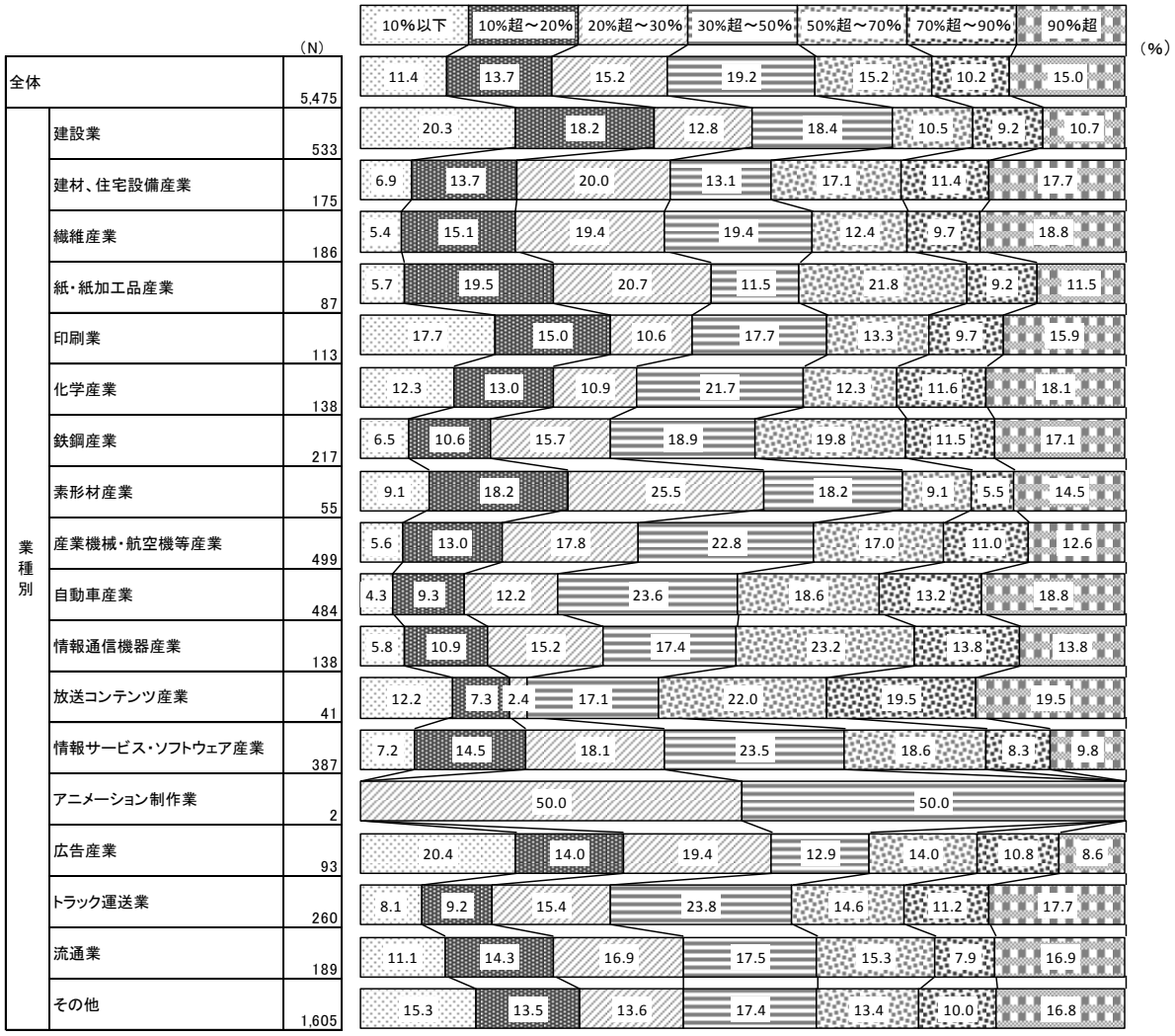
取引先事業者が 20 社以上の企業では、依存度が 50%超となっている割合は 20%以下であり、依存度が低い傾向がみられる（図表 1-2-4）。

図表 1-2-4 取引額の最も多い親事業者への依存度-下請事業者（取引先事業者数別、基数：全体）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、多くの企業で依存度が 50%以下となっている割合は半数以上を占めているが、放送コンテンツ産業では依存度が 50%超となっている割合は 61.0%であり、依存度が高い傾向がみられる（図表 1-2-5）。

図表 1-2-5 取引額の最も多い親事業者への依存度-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）

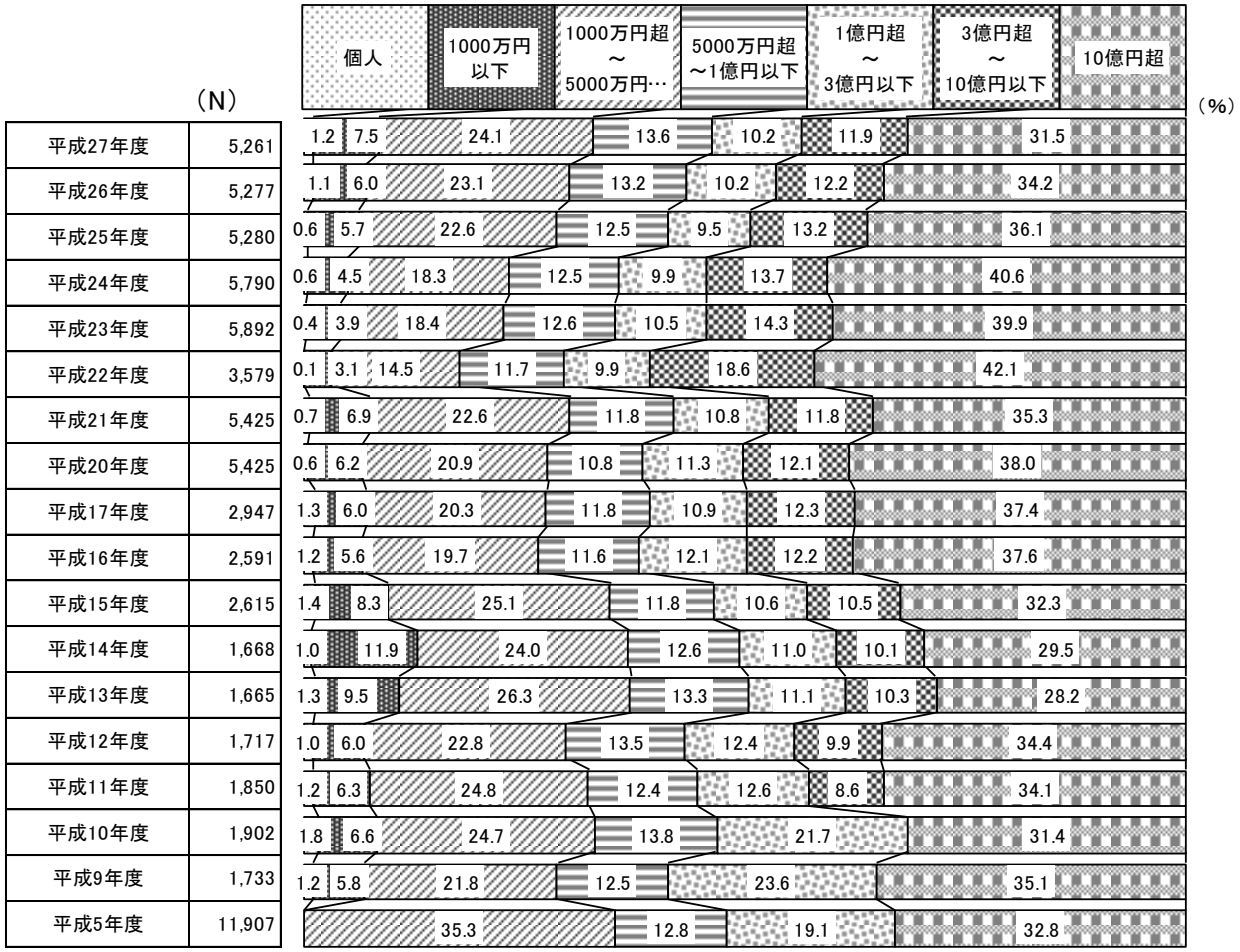


②取引額の最も多い親事業者の資本金

取引額の最も多い事業者の資本金については、「10 億円超」（31.5%）の割合が最も高く、「3 億円超～10 億円以下」（11.9%）を合わせると 43.4%となり、3 億円超の親事業者の割合がほぼ半数となっている。

平成 5 年度以降の推移をみると、取引額の最も多い事業者の資本金は年を経ることに増加傾向にあったが、平成 24 年度以降は減少傾向にある（図表 1-2-6）。

図表 1-2-6 取引額の最も多い親事業者の資本金-下請事業者（時系列、基数：全体）

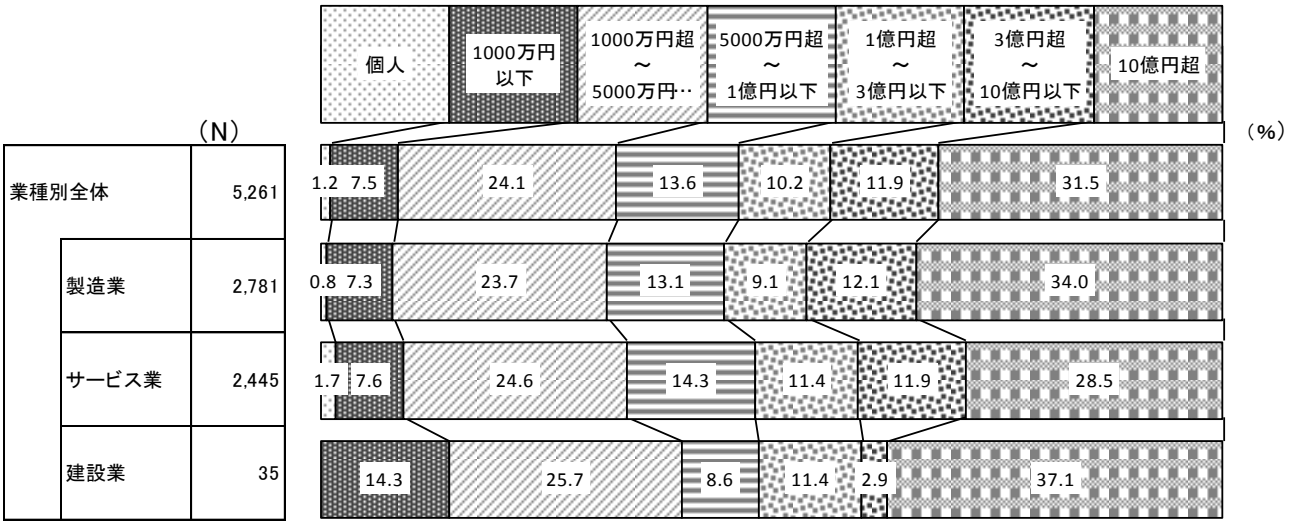


※ 平成 9 年度、10 年度のデータは、質問項目「1 億円超～3 億円以下」「3 億円超～10 億円以下」の回答切り分けは無し

※ 平成 5 年度のデータは、質問項目「個人」「～1000 万円以下」「3 億円超～10 億円以下」は無し

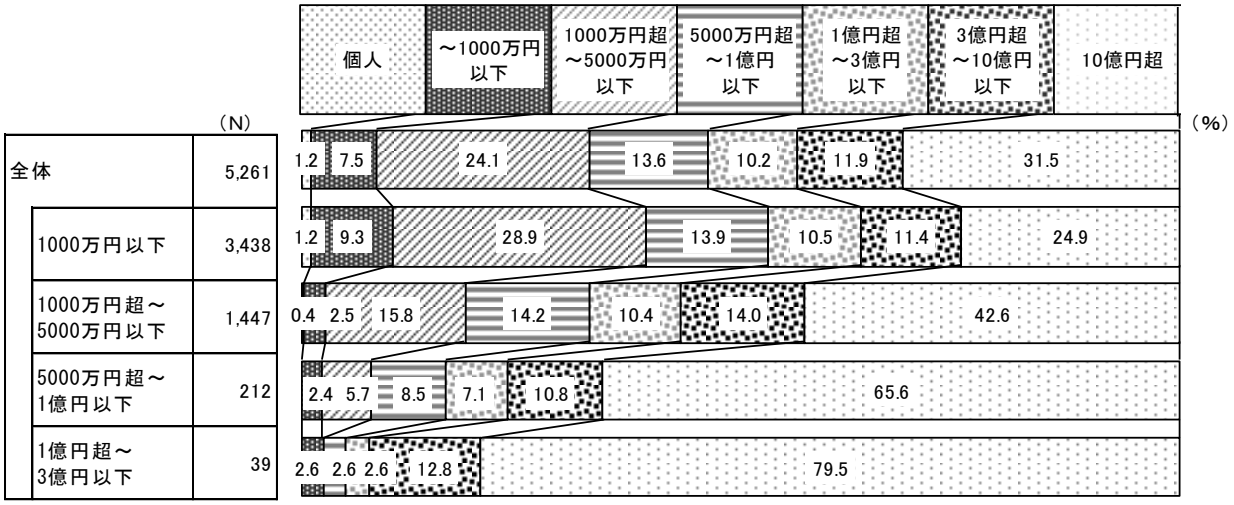
業種別にみると、「10 億円超」は製造業では 34.0%、サービス業では 28.5%、建設業では 37.1%となっており、建設業では全体よりも 5.6 ポイント高くなっている（図表 1-2-7）。

図表 1-2-7 取引額の最も多い親事業者の資本金-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



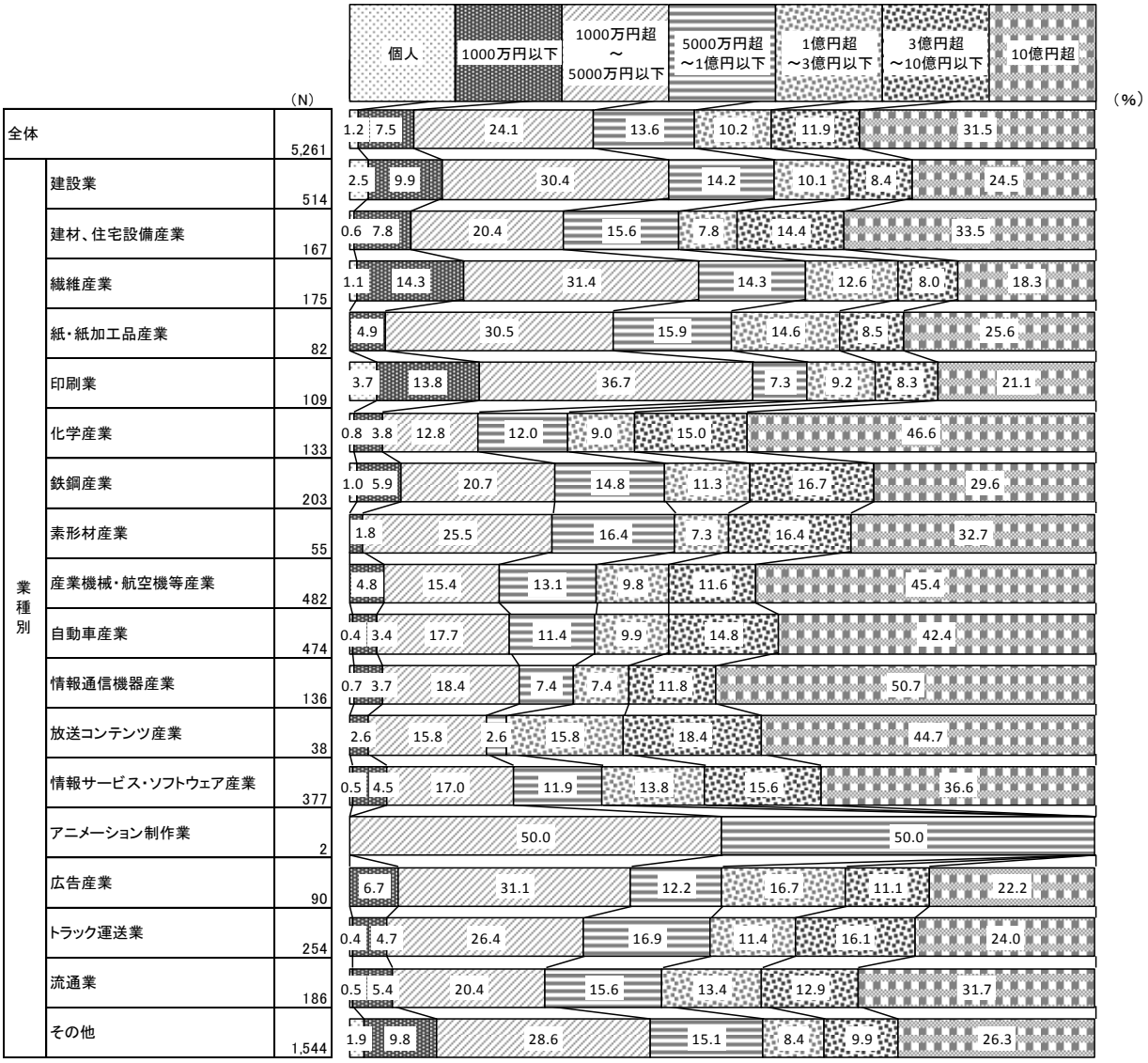
資本金規模別にみると、「1000 万円以下」の下請事業者は、親事業者の資本金が「1000 万円超～5000 万円以下」の割合が 28.9%と最も高くなっているが、「1000 万円超」規模の下請事業者は、いずれも「10 億円超」の割合が最も高くなっている。規模が大きくなるほど、「10 億円超」が高くなり、「1000 万円以下」が低くなる傾向がみられる（図表 1-2-8）。

図表 1-2-8 取引額の最も多い親事業者の資本金-下請事業者（規模別、基数：全体）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、印刷業で親事業者の資本金が 5000 万円以下の割合が 54.2%と最も高くなっているが、多くの業種では、いずれも「10 億円超」の割合が高く、情報通信機器産業においては半数以上となっている（図表 1-2-9）。

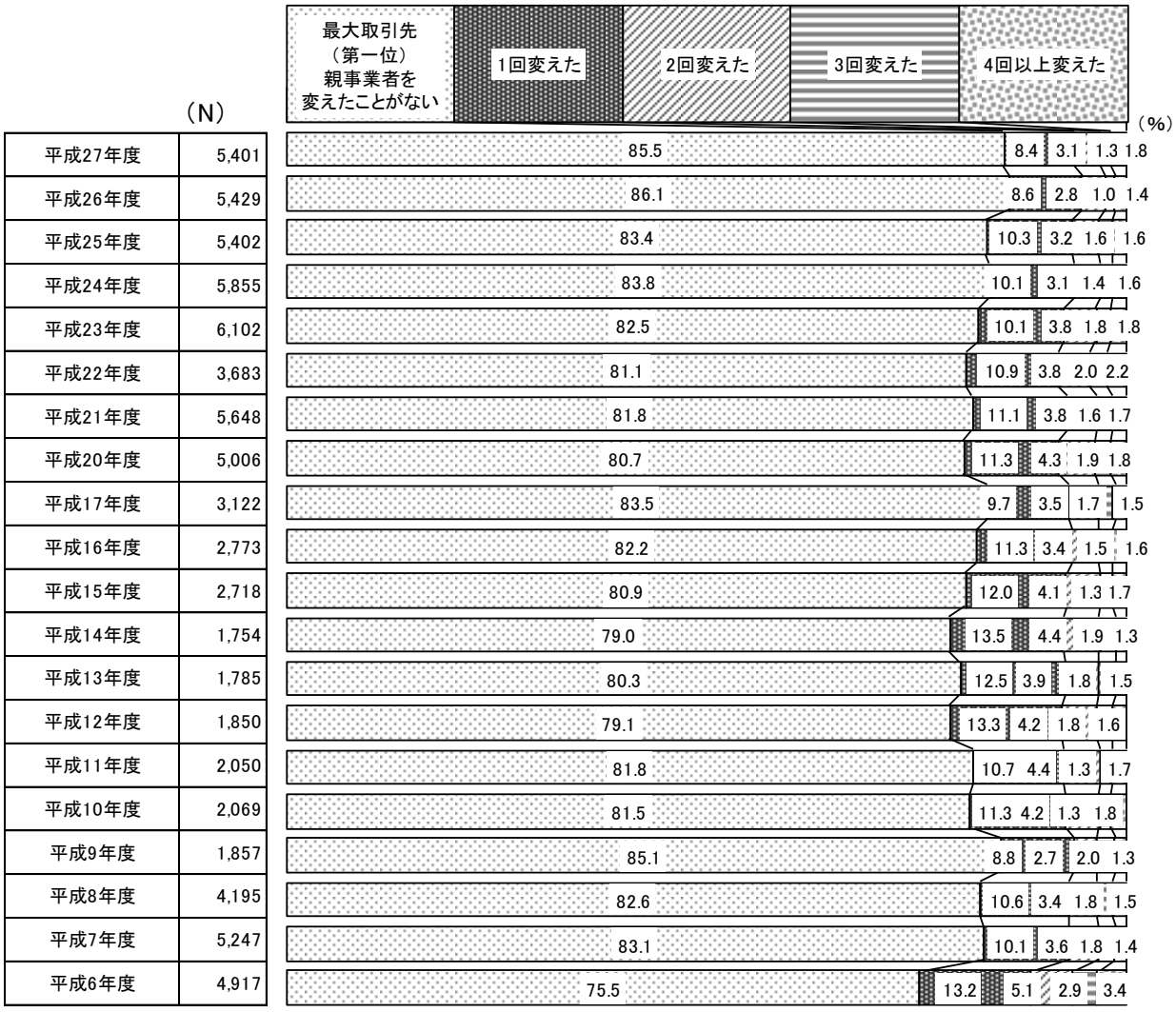
図表 1-2-9 取引額の最も多い親事業者の資本金-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



③過去 5 年間の最大取引先事業者の変更

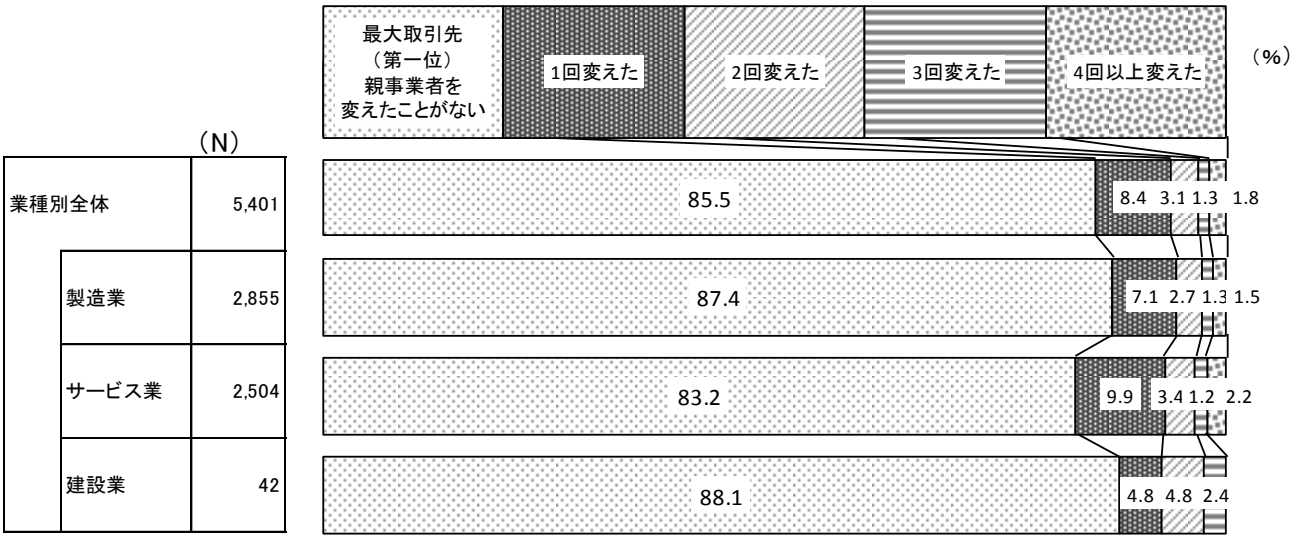
過去 5 年間の最大取引先親事業者の変更については、「最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない」の割合が 85.5%とほとんどを占めている。平成 6 年度以降からこの傾向に変動はみられず、最大取引先が固定化されている下請事業者が多いことがわかる（図表 1-2-10）。

図表 1-2-10 過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたことがある-下請事業者（時系列、基数：全体）



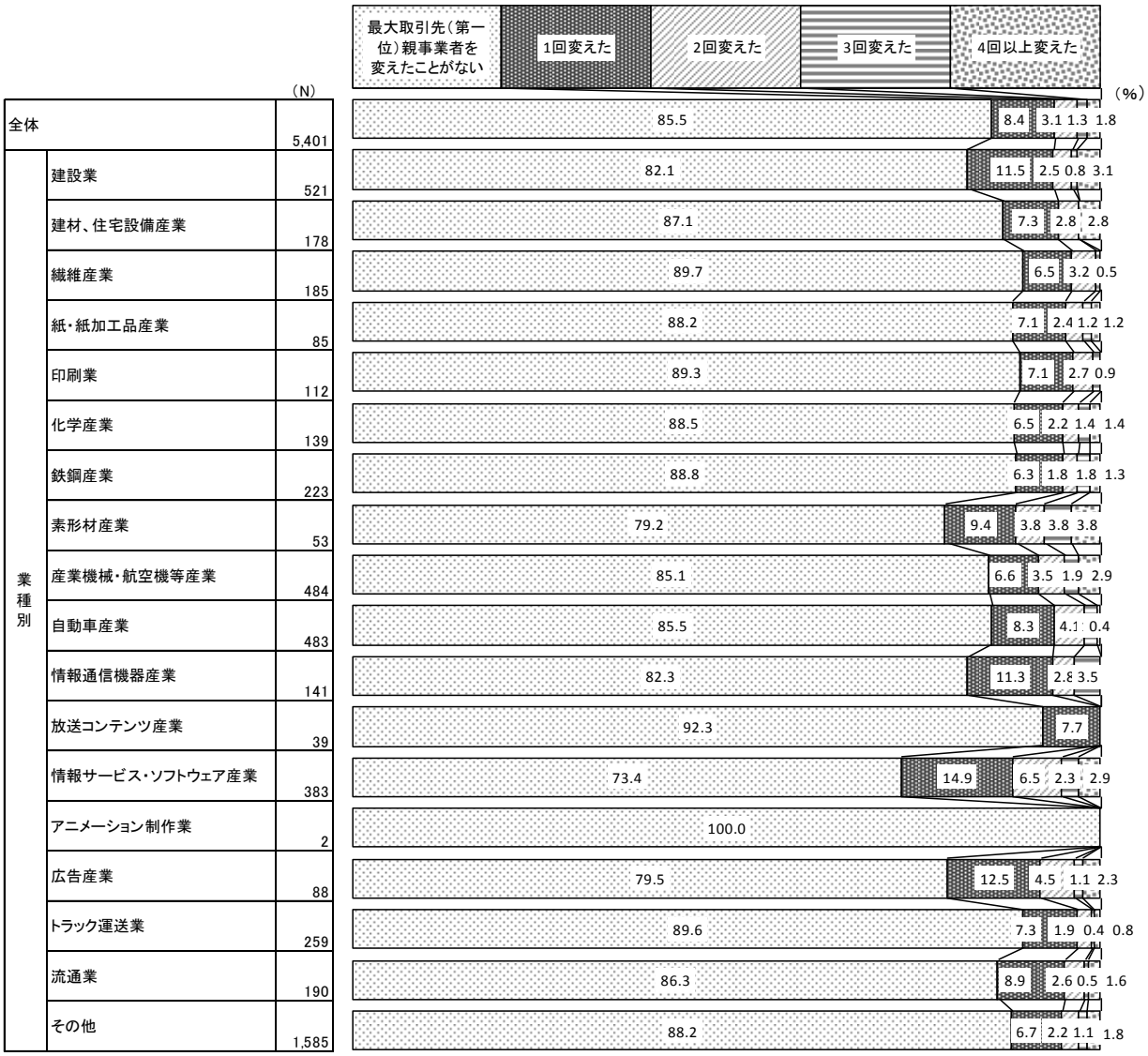
業種別にみると、「最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない」は、製造業が 87.4%、サービス業が 83.2%、建設業が 88.1%といずれも 8 割を超えており、業種間で大きな差はみられない（図表 1-2-11）。

図表 1-2-11 過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたことがある-下請事業者
（業種大分類別、基数：全体）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、「最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない」は、いずれも 7 割を超えており、業種間で大きな差はみられない（図表 1-2-12）。

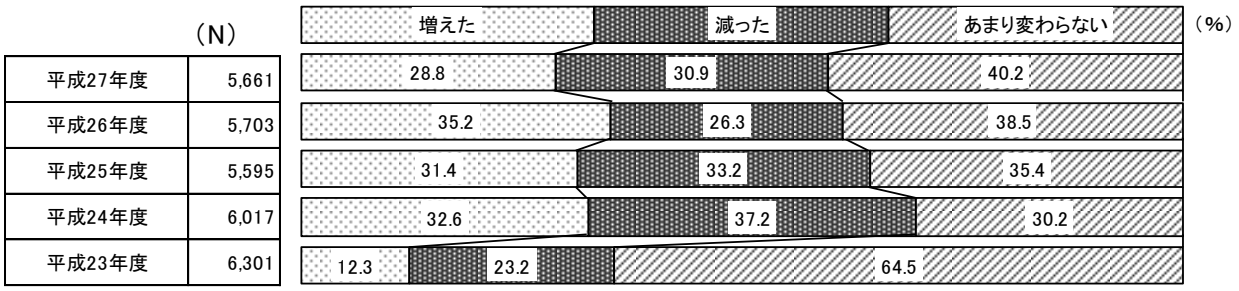
図表 1-2-12 過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたことがある-下請事業者
（業種 18 種別、基数：全体）



（3） 総売上高の変化

平成 27 年度の総売上高の変化については、「あまり変わらない」の割合が 40.2％と最も高く、次いで「減った」が 30.9％、「増えた」が 28.8％となった。平成 26 年度と比べると、「増えた」が 6.4 ポイント減少し、「減った」は 4.6 ポイント増加している（図表 1-3-1）。

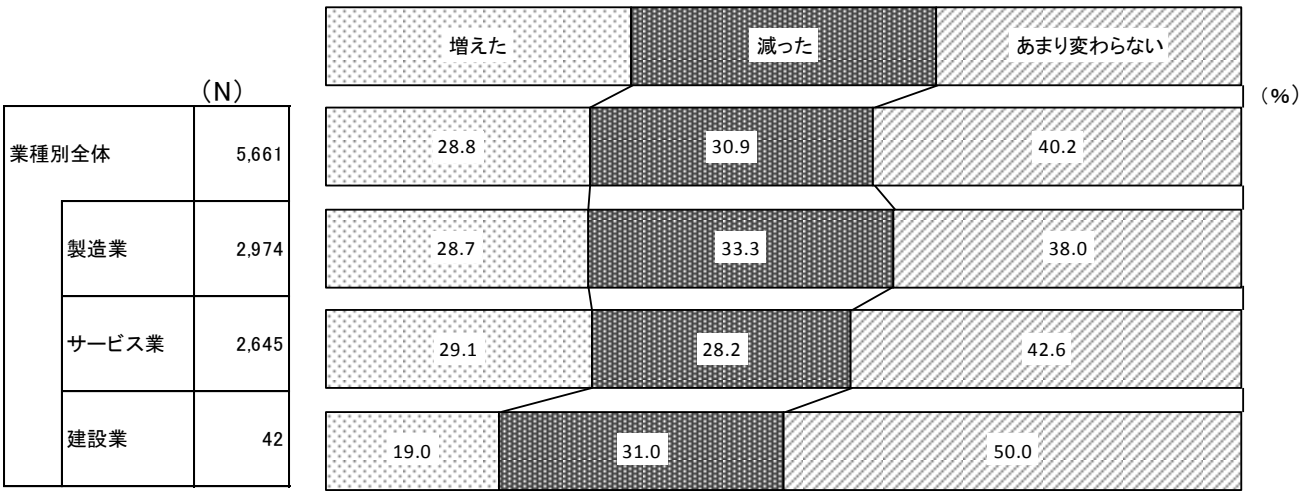
図表 1-3-1 総売上高の変化（平成 26 年と平成 27 年の比較）-下請事業者（時系列、基数：全体）



※平成 23 年度は「大きく増えた」「大きく減った」「あまり変わらない」の質問項目

業種別にみると、「増えた」は製造業 28.7％、サービス業 29.1％、建設業 19.0％であったのに対し、「減った」は製造業 33.3％、サービス業 28.2％、建設業 31.0％となっており、売上が悪化した企業の割合は製造業でやや高くなっている（図表 1-3-2）。

図表 1-3-2 総売上高の変化（平成 26 年と平成 27 年の比較）-下請事業者
（業種大分類別、基数：全体）



取引額の最も多い事業者への依存度別にみると、依存度が 70%超の企業では「減った」が 34.2%であるのに対し、依存度が 10%以下では 27.3%となっており、依存度が高いほど減収となった企業の割合が高い傾向がみられる（図表 1-3-3）。

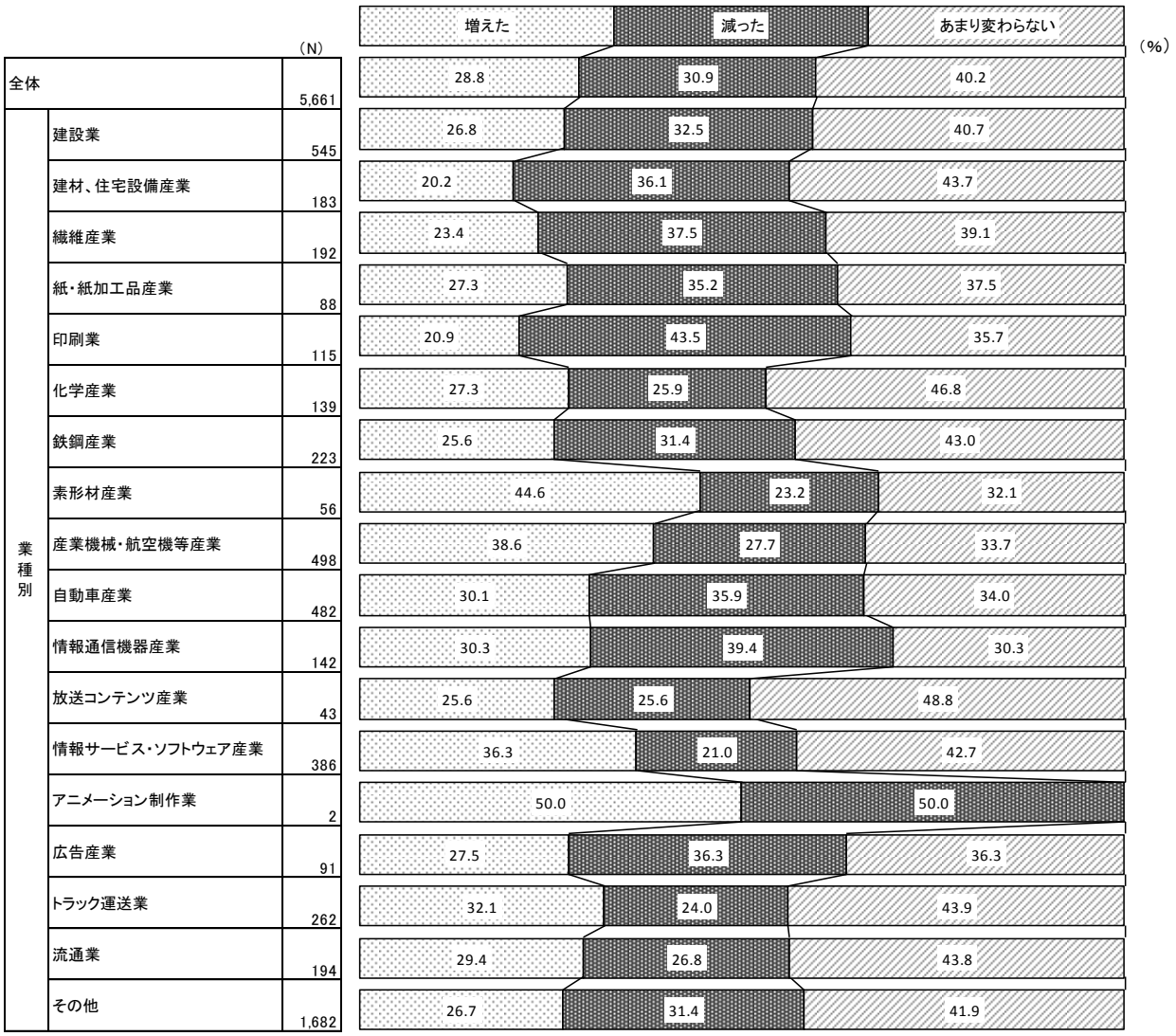
図表 1-3-3 総売上高の変化（平成 26 年と平成 27 年の比較）-下請事業者
（規模＋取引額の最も多い親事業者への依存度別、基数：全体）

			(N)	増えた	減った	あまり変わらない
全体			5,661	28.8	30.9	40.2
規模別全体		10%以下	594	27.6	27.3	45.1
		10%超～30%	1,558	31.9	29.8	38.3
		30%超～70%	1,860	30.2	30.3	39.5
		70%超	1,370	24.8	34.2	40.9
	1000万円以下	10%以下	329	23.1	34.3	42.6
		10%超～30%	1,019	31.2	27.2	41.6
		30%超～70%	1,243	29.7	29.8	40.5
		70%超	942	23.4	34.5	42.1
	1000万円超～5000万円以下	10%以下	211	35.1	18.5	46.4
		10%超～30%	431	35.0	34.1	30.9
		30%超～70%	507	32.7	30.2	37.1
		70%超	316	28.5	34.8	36.7
	5000万円超	10%以下	37	32.4	16.2	51.4
		10%超～30%	80	32.5	40.0	27.5
		30%超～70%	62	24.2	37.1	38.7
		70%超	69	36.2	21.7	42.0

（%）

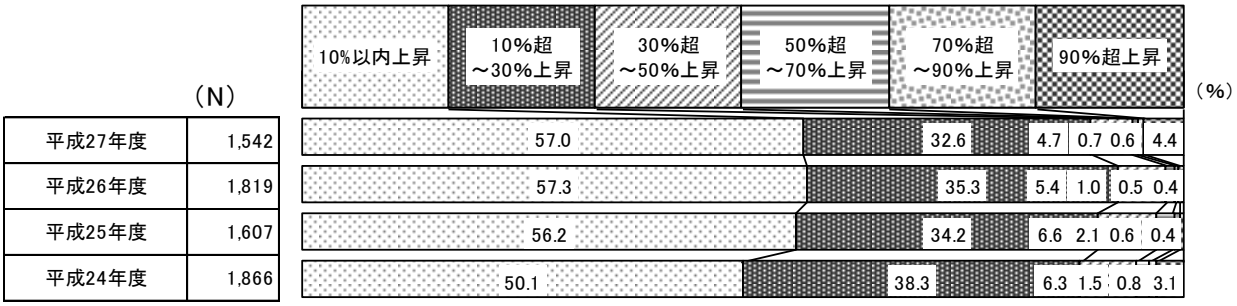
主要な取引先の業種 18 種別にみると、「増えた」は素形材産業で 44.6%と他の業種に比べてやや高くなっているのに対し、「減った」は印刷業で 43.5%と他の業種に比べて高く、売上が悪化している状況がうかがえる（図表 1-3-4）。

図表 1-3-4 総売上高の変化（平成 26 年と平成 27 年の比較）-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



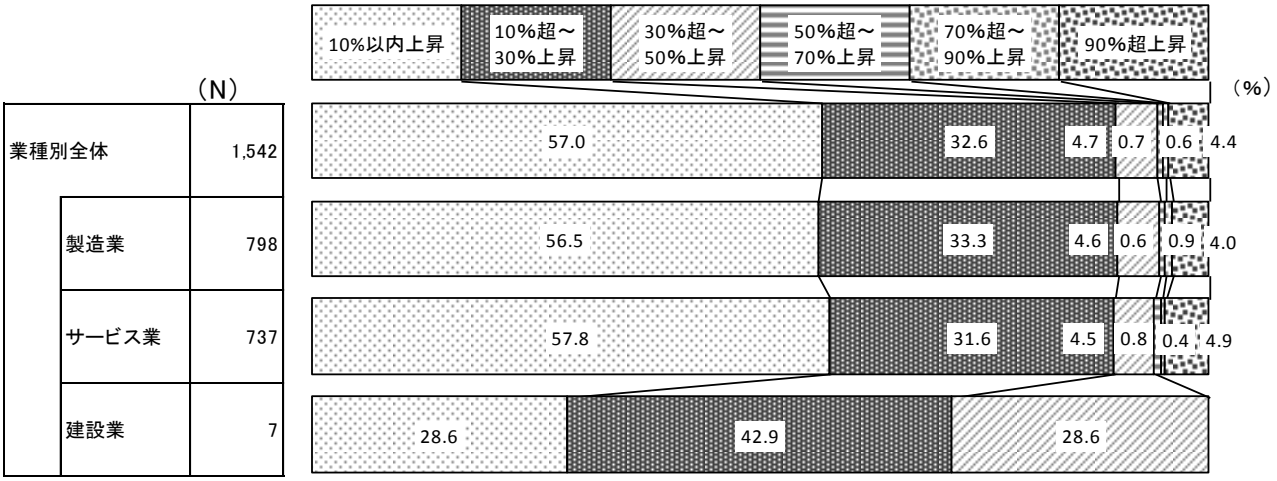
総売上高が「増えた」の総売上高上昇率については、「10%以内上昇」の割合が 57.0%と最も高く、「10%超～30%上昇」(32.6%)を合わせると 89.6%となり、上昇率 30%以内が 9 割弱となっている(図表 1-3-5)。

図表 1-3-5 総売上高の上昇率(平成 26 年と平成 27 年の比較)-下請事業者
(時系列、基数:総売上高が増えた下請事業者)



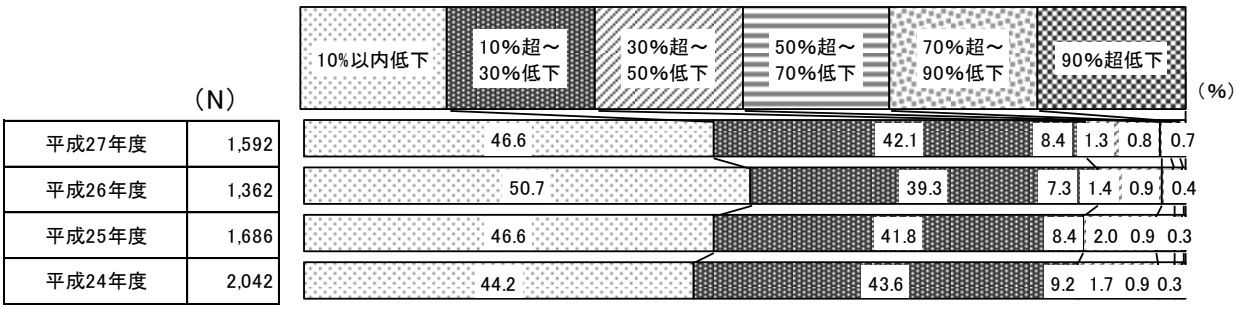
業種別にみると、製造業とサービス業では「10%以内上昇」がそれぞれ 56.5%、57.8%と半数以上となっているのに対し、建設業では「10%以内上昇」が 28.6%にとどまっている (図表 1-3-6)。

図表 1-3-6 総売上高の上昇率(平成 26 年度と平成 27 年度の比較)-下請事業者
(業種大分類別、基数:総売上高が増えた下請事業者)



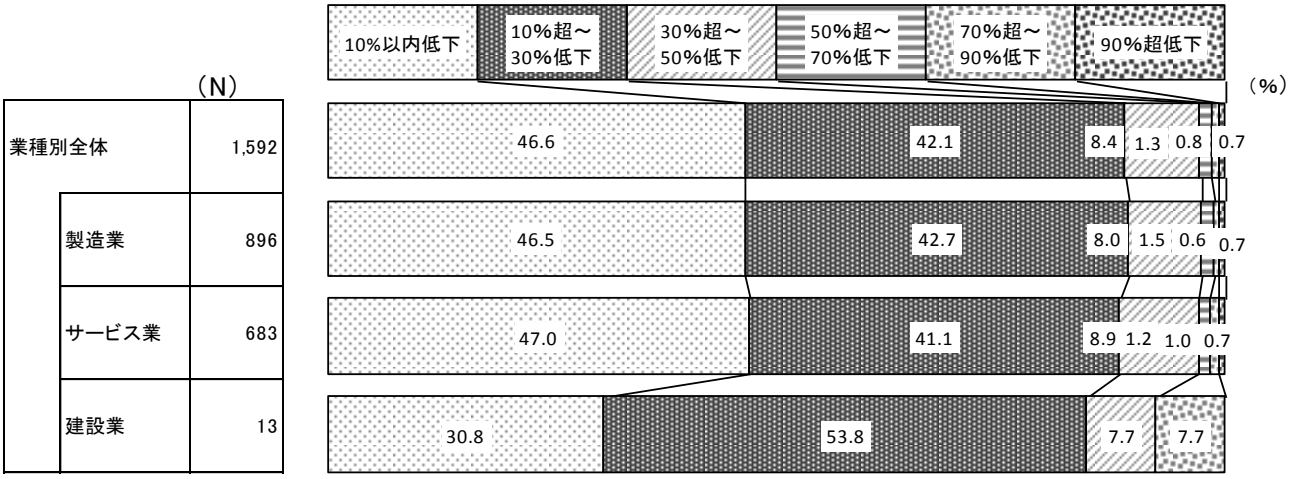
総売上高が「減った」下請事業者の総売上高の低下率については、「10%以内低下」の割合が 46.6%と最も高く、「10%超～30%低下」（42.1%）を合わせると 88.7%となり、低下率 30%以内が 9 割近くを占めている（図表 1-3-7）。

図表 1-3-7 総売上高の低下率（平成 26 年と平成 27 年の比較）-下請事業者
（時系列、基数：総売上高が減った下請事業者）



業種別にみると、製造業とサービス業では「10%以内低下」がそれぞれ 46.5%、47.0%と半数近い割合になっているのに対し、建設業では「10%超～30%低下」が過半数の 53.8%となっている（図表 1-3-8）。

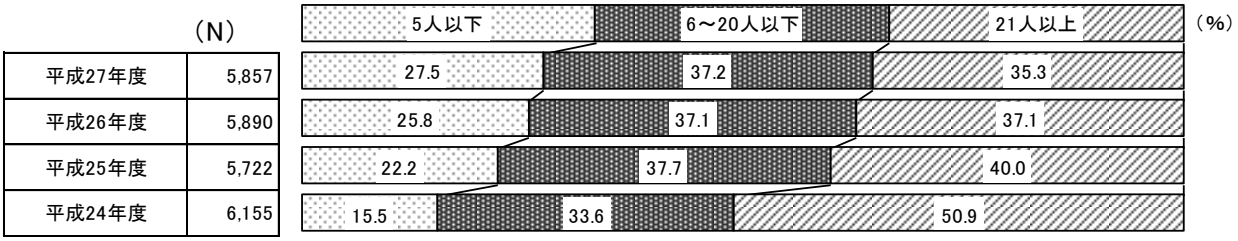
図表 1-3-8 総売上高の低下率（平成 26 年と平成 27 年の比較）-下請事業者
（業種大分類別、基数：総売上高が増えた下請事業者）



(4)従業員数

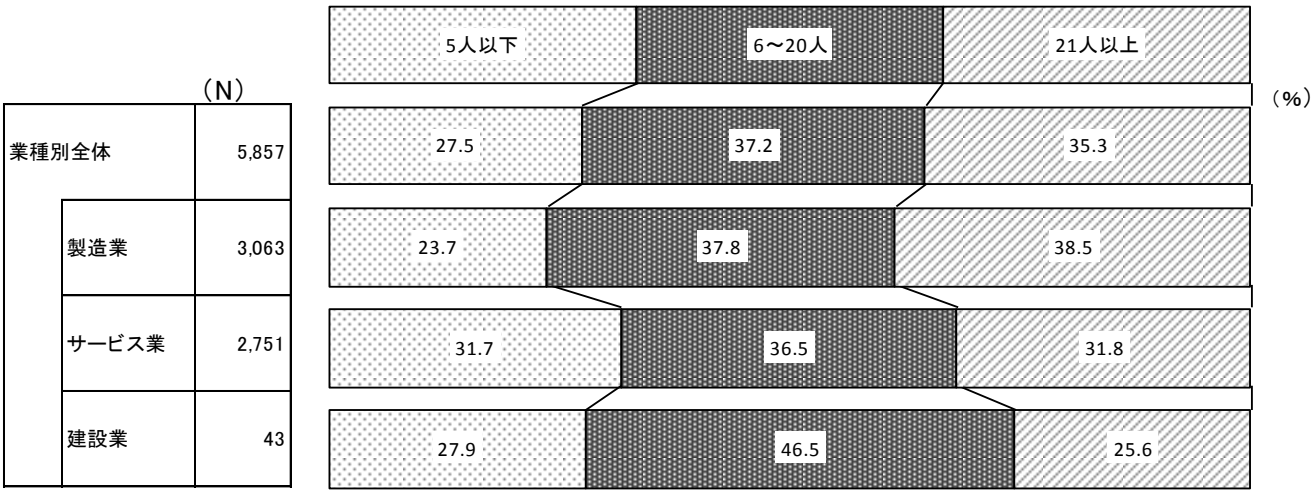
下請事業者の従業員数については、「6～20 人以下」の割合が 37.2%と最も高くなっている(図表 1-4-1)。

図表 1-4-1 貴社の従業員数-下請事業者(時系列、基数:全体)



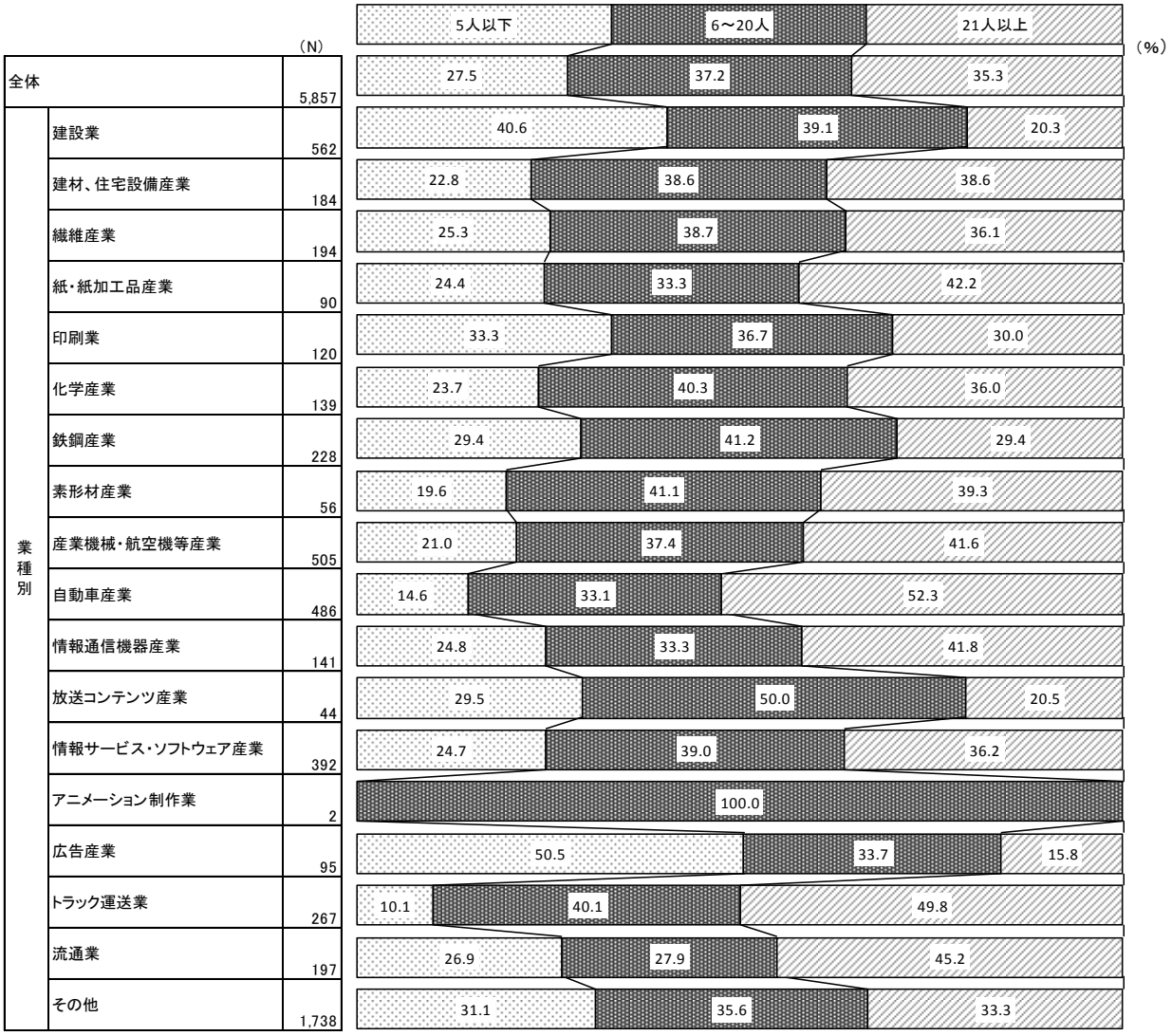
業種別にみると、「6～20 人」の割合は建設業が 46.5%で最も高く、一方、「21 人以上」では、製造業が 38.5%と最も高くなっている。「6 人以上」を合わせると製造業の割合が 76.3%と最も高くなっている (図表 1-4-2)。

図表 1-4-2 貴社の従業員数-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



主要な取引先の業種 18 種別にみると、「6～20 人」の割合は放送コンテンツ産業が 50.0％と他の業種に比べてやや高く、一方、「21 人以上」では、自動車産業が 52.3％と最も高くなっている。「6 人以上」を合わせるとトラック運送業の割合が 89.9％と最も高くなっている（図表 1-4-3）。

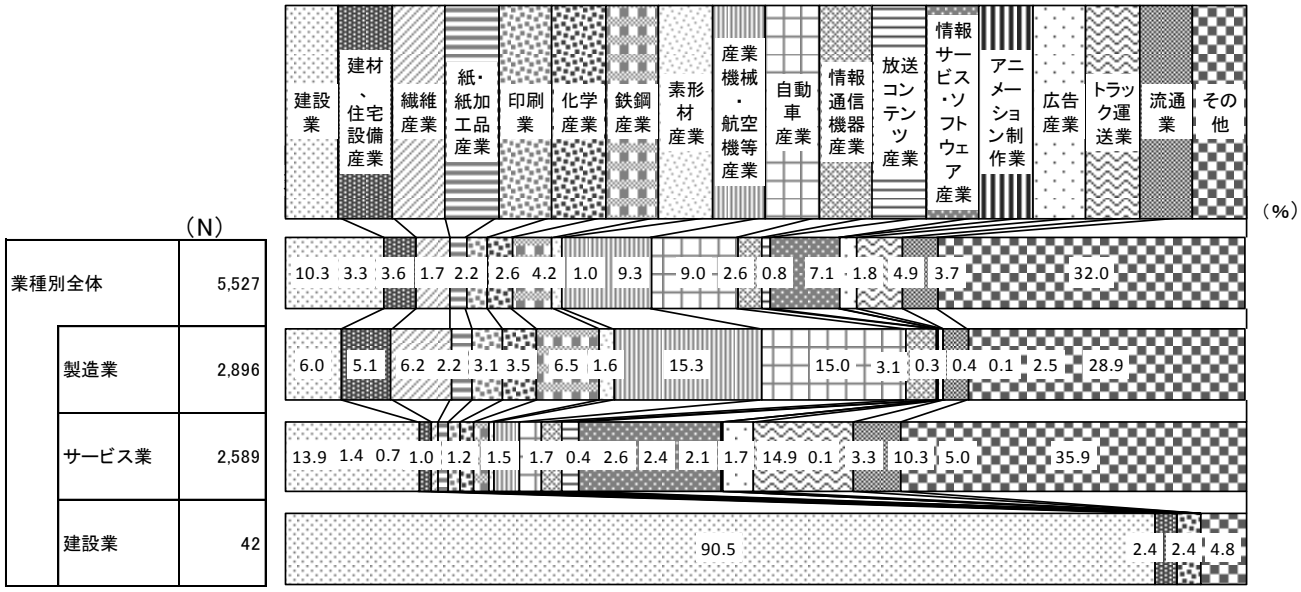
図表 1-4-3 貴社の従業員数-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



(5)主要な取引先

主要な取引先については、製造業とサービス業で「その他」の割合がそれぞれ 28.9%、35.9%と高いのに対し、建設業では「建設業」の割合が 90.5%と 9 割超となっている（図表 1-5-1）。

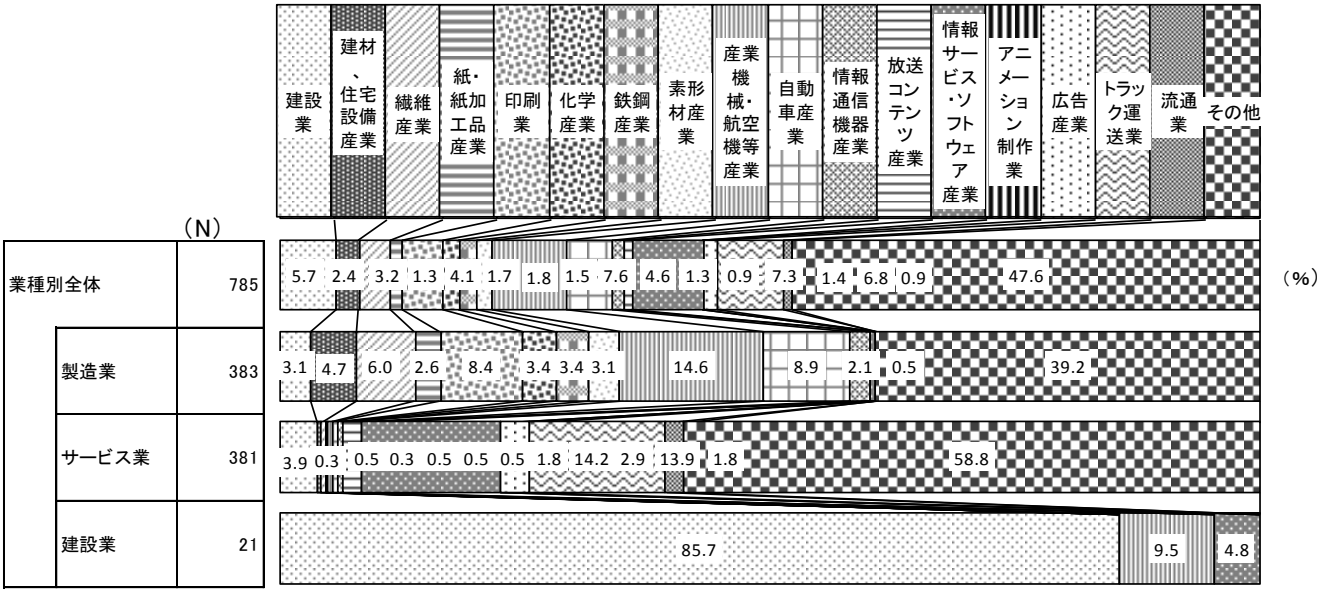
図表 1-5-1　自社の主要な取引先-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



(6)自社の主な業種

自社の主な業種については、製造業とサービス業で「その他」の割合がそれぞれ 39.2%、58.8%と高いのに対し、建設業では「建設業」の割合が 85.7%と 8 割超となっている（図表 1-6-1）。

図表 1-6-1　自社の主な業種-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



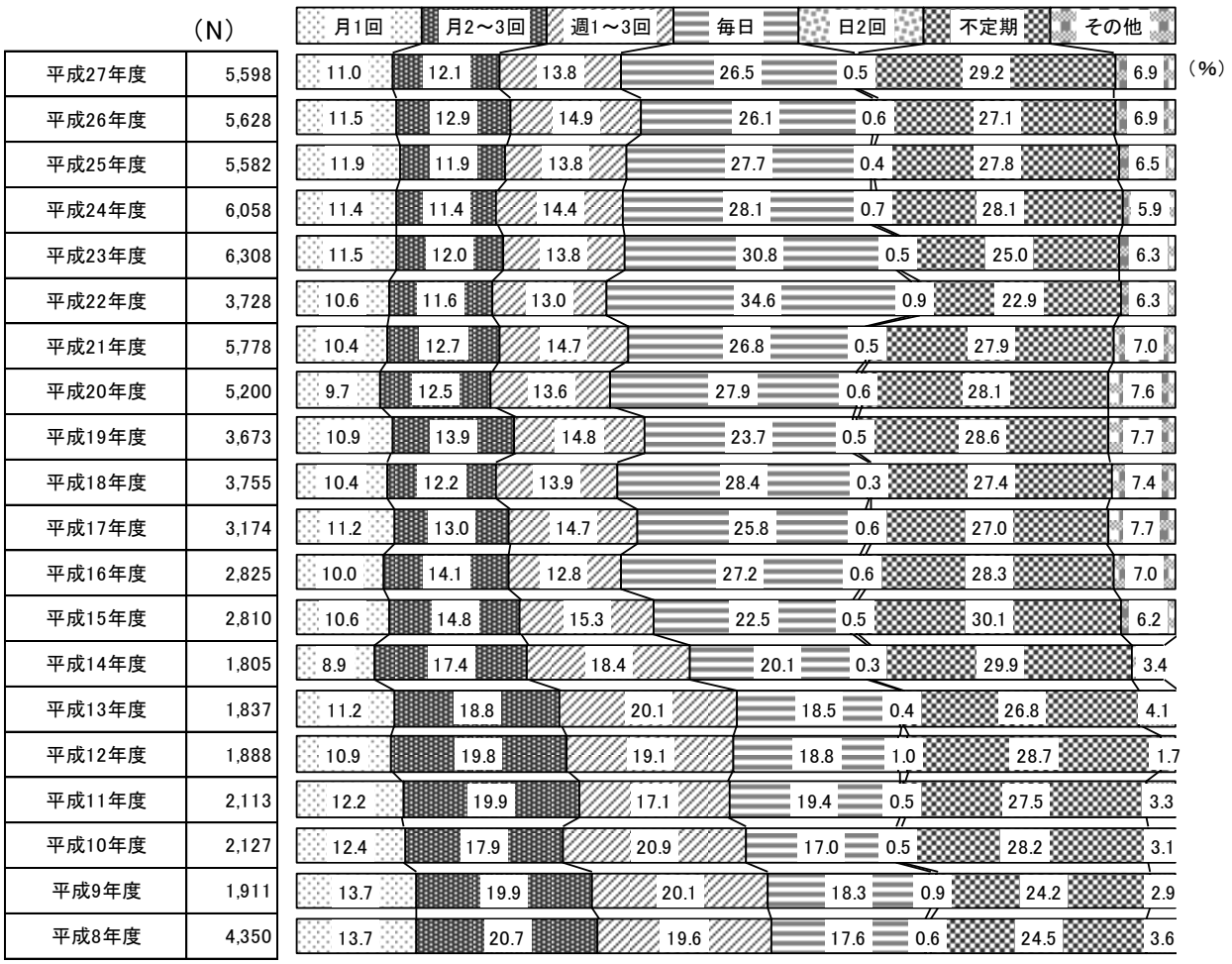
2. 発注頻度・納入頻度

（1） 発注頻度

親事業者からの発注頻度については、「不定期」の割合が 29.2%と最も高く、次いで「毎日」が 26.5%となっている。

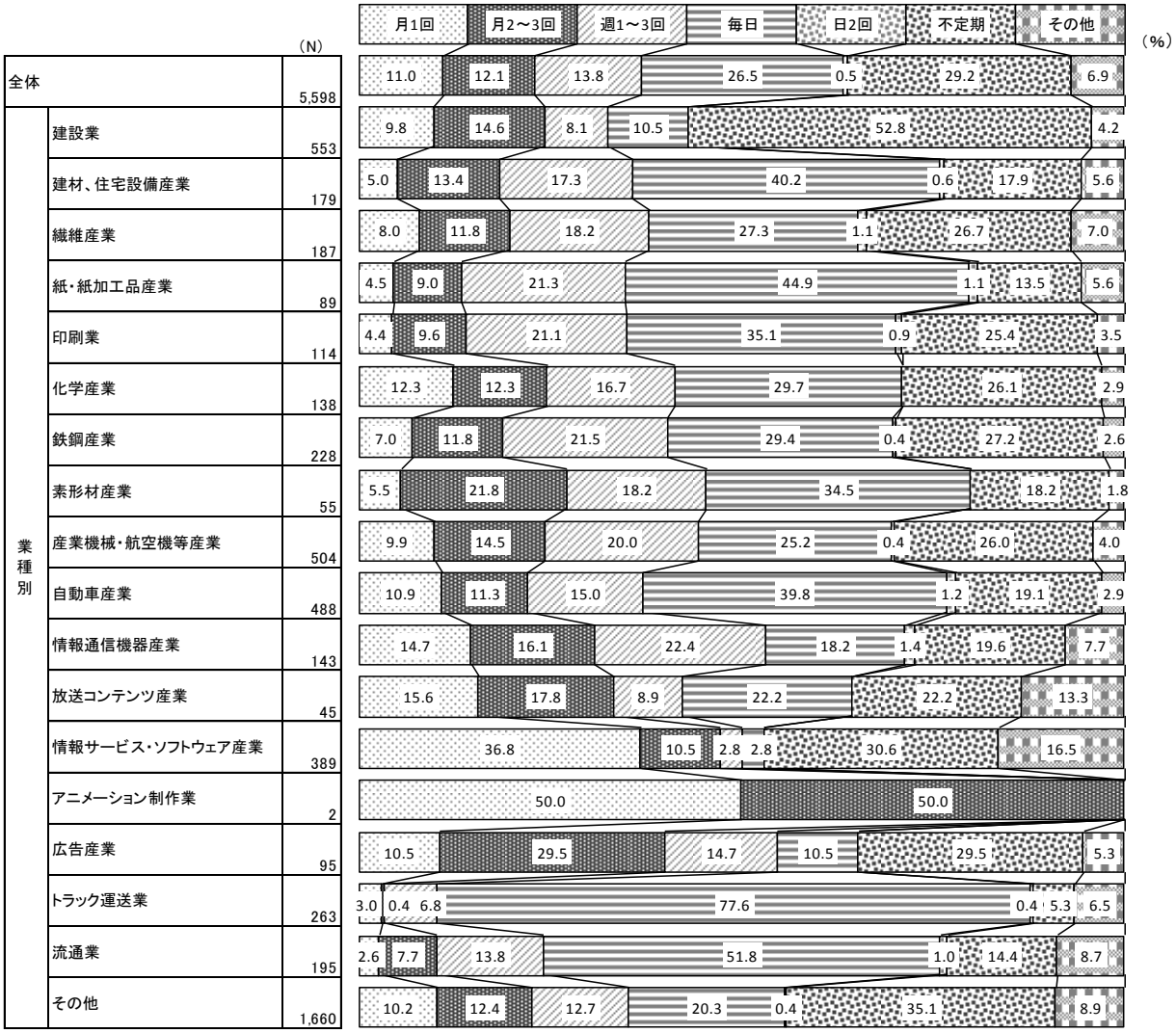
平成 8 年度以降の推移をみると、発注頻度は増加する傾向がみられ、平成 27 年度は平成 8 年度に比べ「毎日」が 8.9 ポイント増加している（図表 2-1-1）。

図表 2-1-1 発注頻度-下請事業者（時系列、基数：全体）



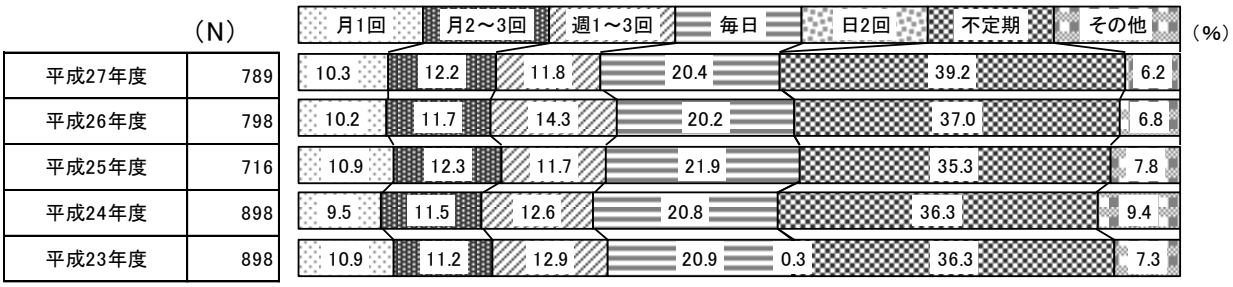
主要な取引先の業種 18 種別にみると、「不定期」は建設業で 52.8%、「毎日」はトラック運送業で 77.6%と最も高くなっている（図表 2-1-2）。

図表 2-1-2 発注頻度-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



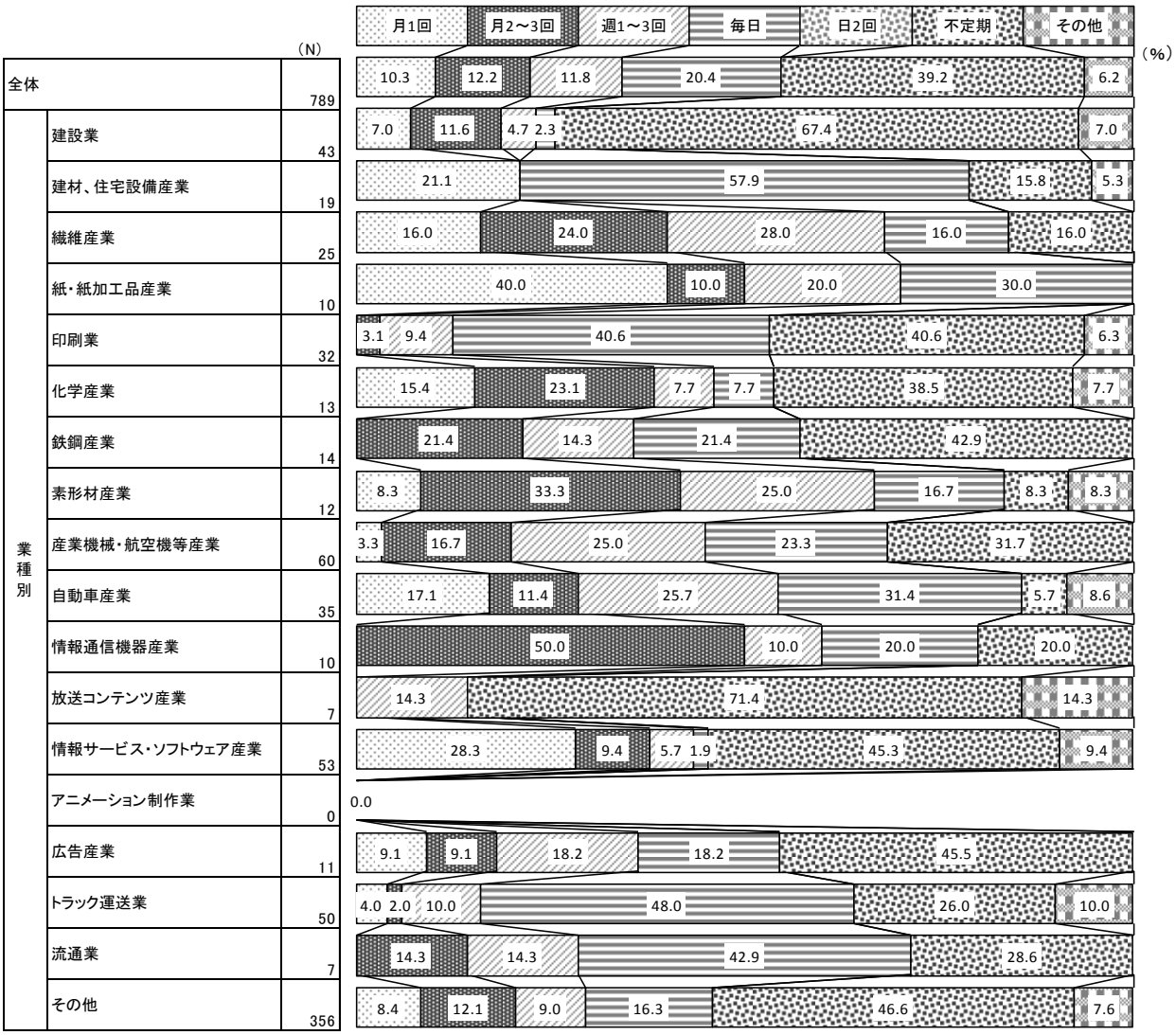
親事業者では、「不定期」の割合が 39.2%と最も高く、次いで「毎日」が 20.4%となっている（図表 2-1-3）。

図表 2-1-3 発注頻度-親事業者（時系列、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、基数 20 以上の業種で、「不定期」は建設業で 67.4%、「毎日」はトラック運送業で 48.0%と高くなっている（図表 2-1-4）。

図表 2-1-4 発注頻度-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

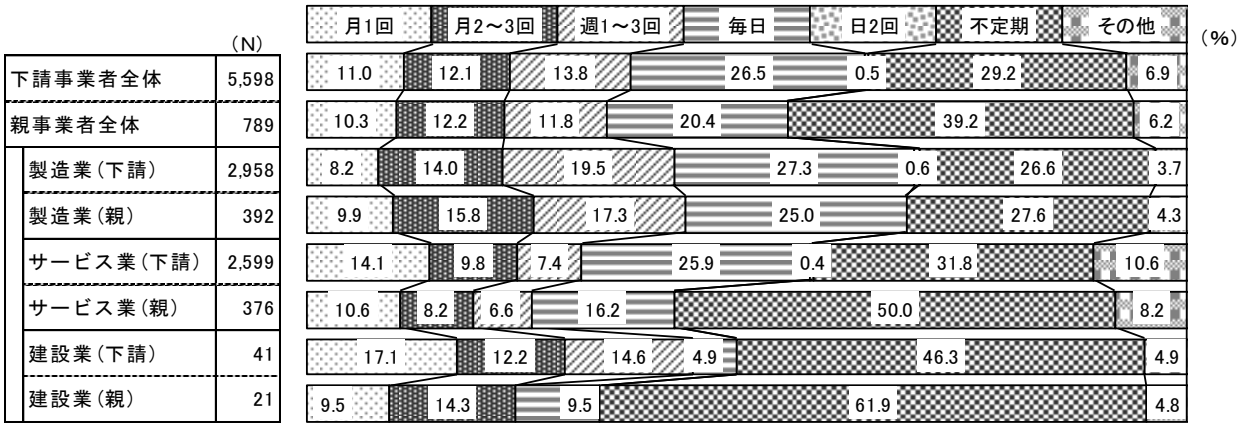


下請事業者と親事業者を比較すると、「毎日」の割合は下請事業者の方が高く、「不定期」の割合は親事業者の方が高く、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、「不定期」は製造業で 26.6%、サービス業で 31.8%、建設業で 46.3%となっており、建設業は他の業種と比べて定期的な発注を受けにくい傾向がみてとれる。また、製造業は「週1～3 回」が 19.5%で他の業種と比べて割合が高くなっている。

一方、親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「不定期」の差が大きいのは建設業で、下請事業者よりも 15.6 ポイント高くなっている（図表 2-1-5）。

図表 2-1-5 発注頻度（業種大分類別、基数：全体）

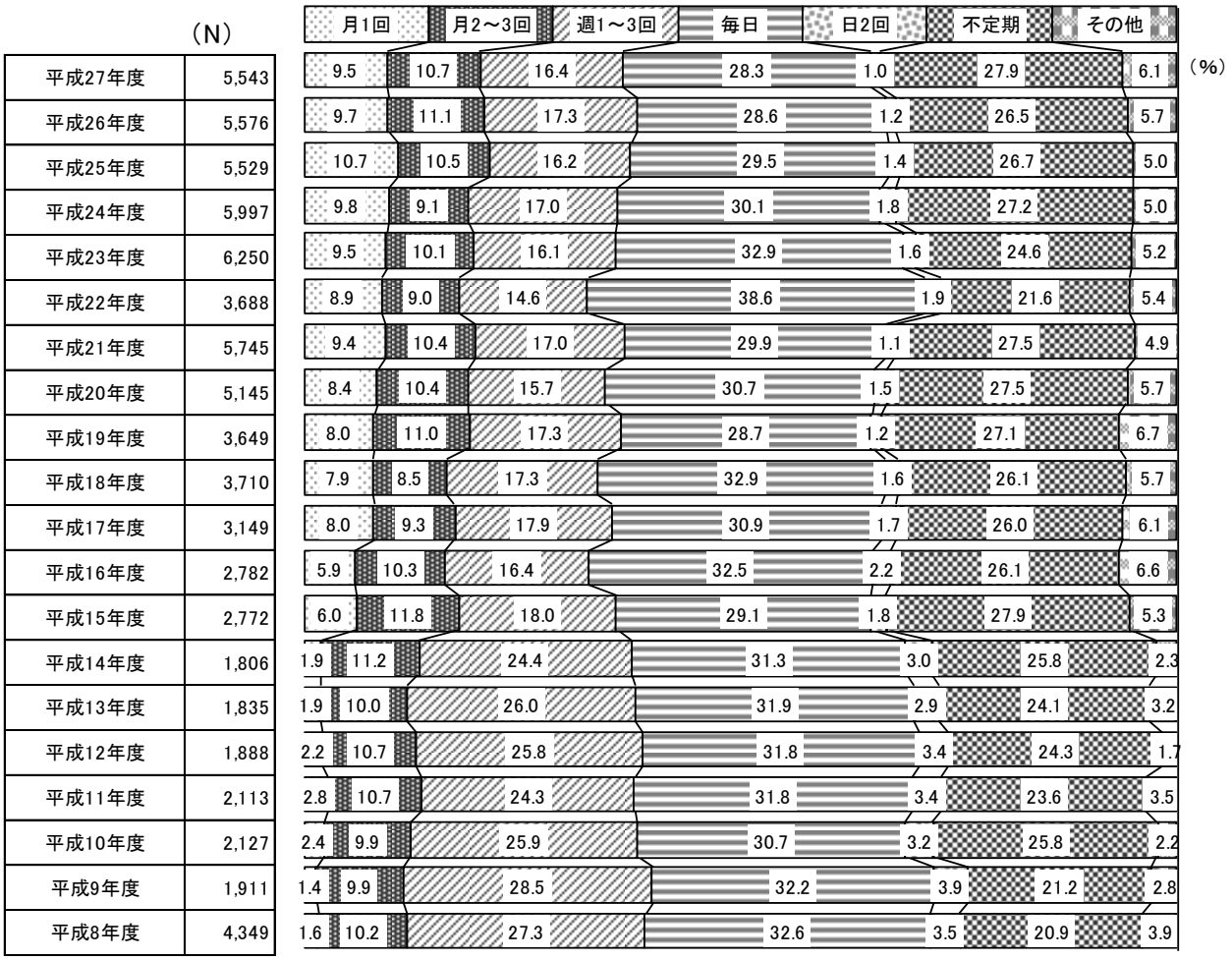


(2)納入頻度

親事業者への納入頻度については、「毎日」の割合が 28.3%と最も高く、次いで「不定期」が 27.9%となっている。

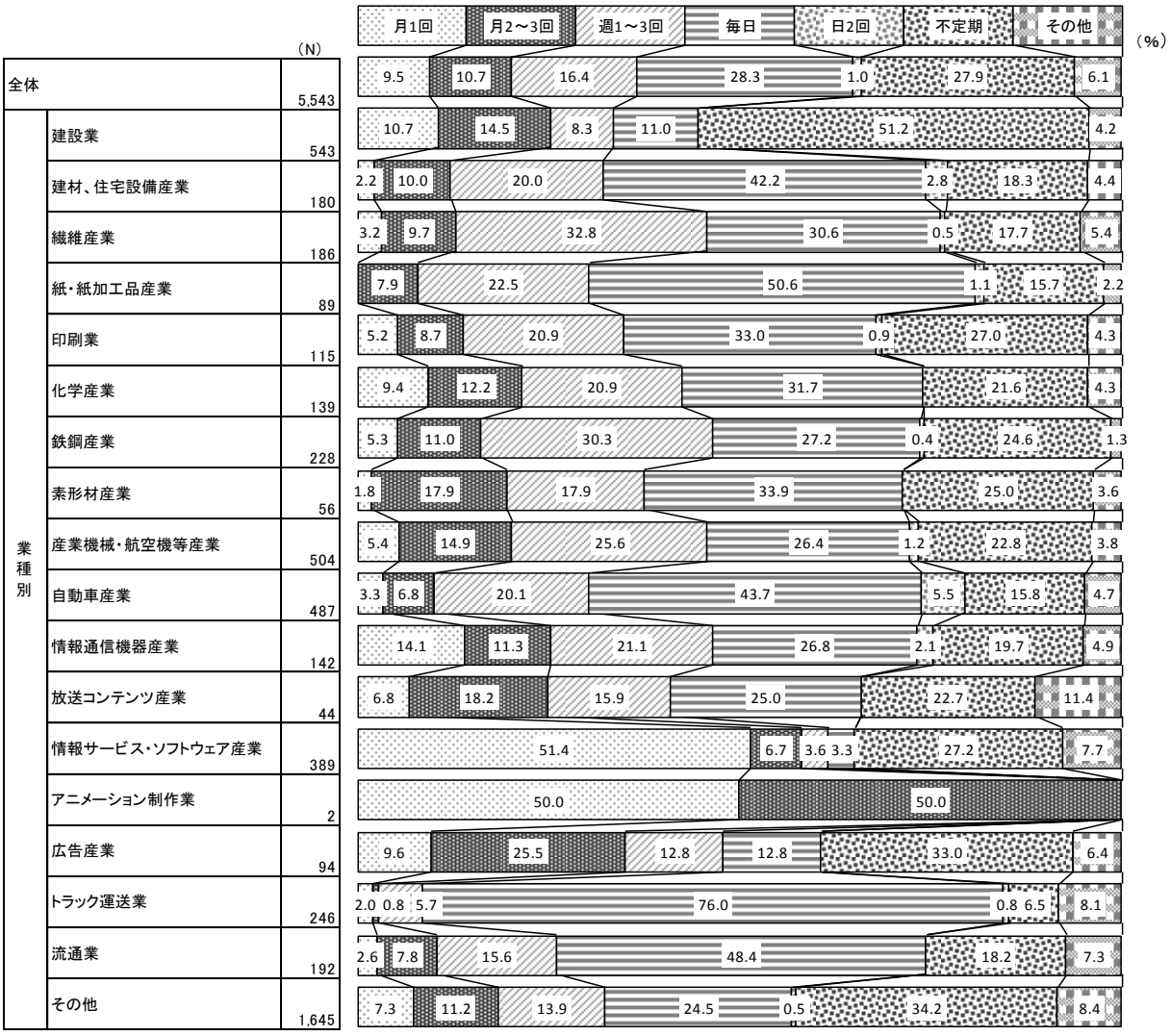
平成 8 年度以降の推移をみると、「週 1～3 回」の割合が減少傾向となっている一方、「月 1 回」の割合が増加傾向となっている（図表 2-2-1)。

図表 2-2-1 納入頻度-下請事業者(時系列、基数:全体)



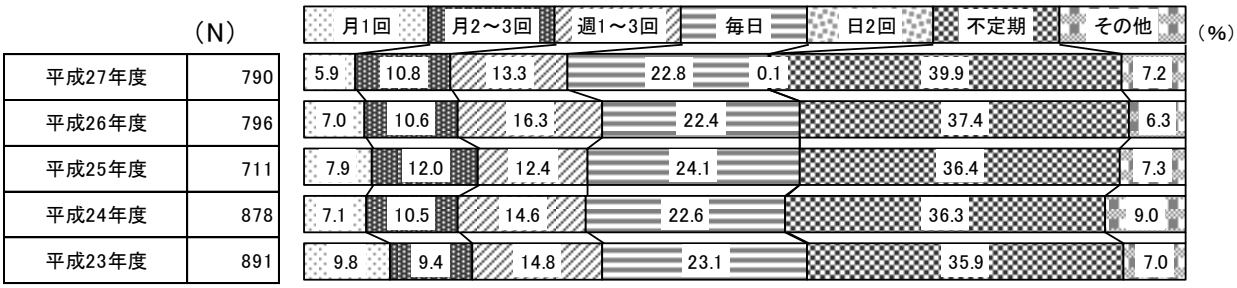
主要な取引先の業種 18 種別にみると、「不定期」は建設業で 51.2%、「毎日」はトラック運送業で 76.0%と最も高くなっている（図表 2-2-2）。

図表 2-2-2 納入頻度-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



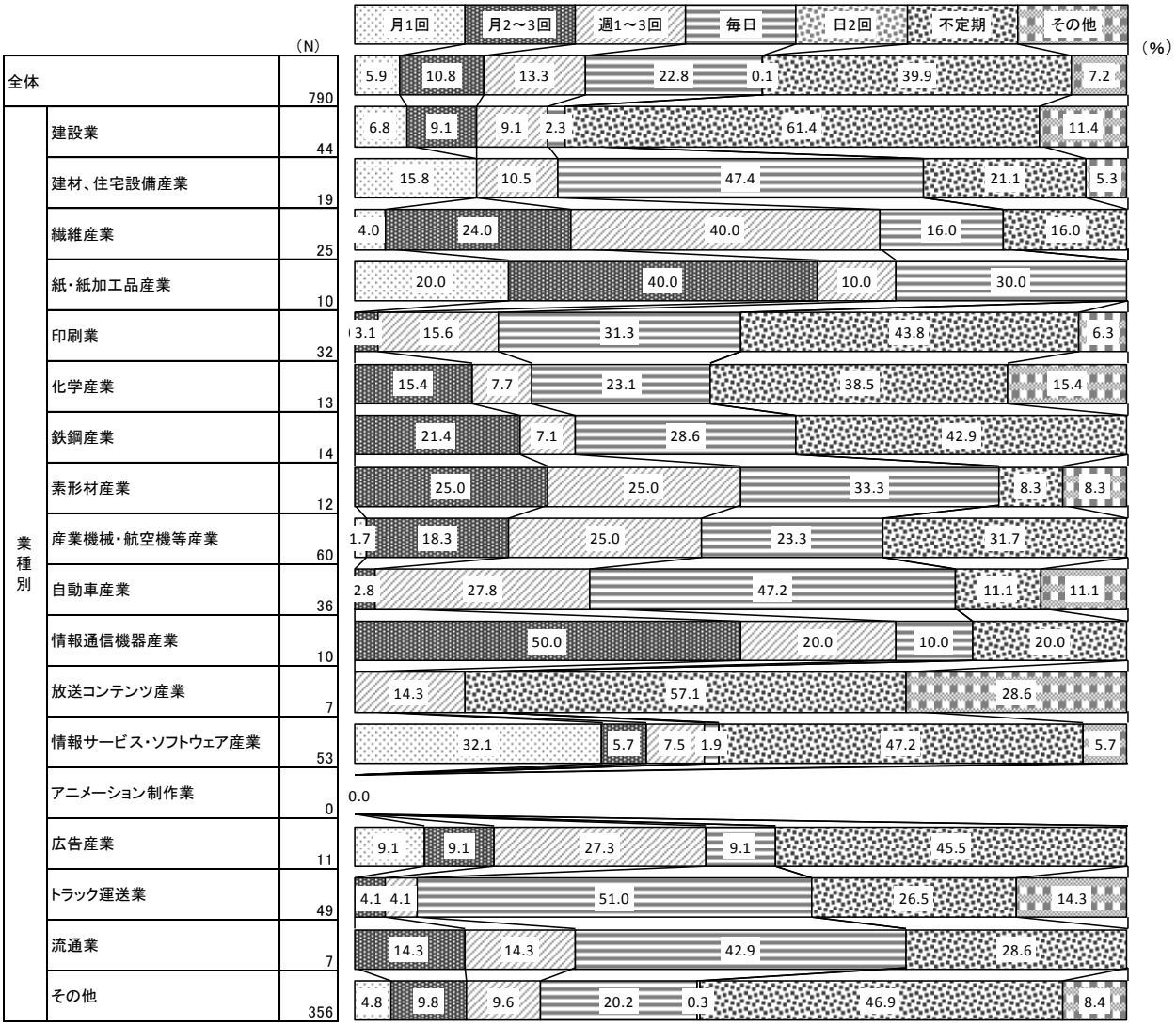
下請事業者からの納入頻度については、親事業者では「不定期」の割合が 39.9%と最も高く、次いで「毎日」が 22.8%となっている（図表 2-2-3）。

図表 2-2-3 納入頻度-親事業者（時系列、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、「不定期」は建設業で 61.4%、「毎日」はトラック運送業で 51.0%と最も高くなっている（図表 2-2-4）。

図表 2-2-4 納入頻度-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

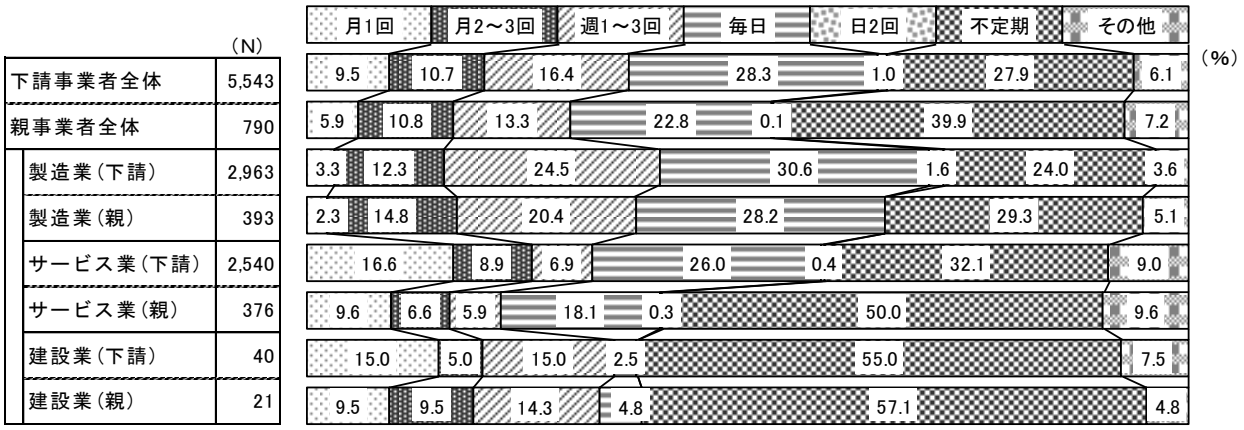


下請事業者と親事業者を比較すると、「不定期」の割合は親事業者の方が高く、「毎日」の割合は下請事業者の方が高く、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、製造業は「毎日」の割合が最も高く、サービス業及び建設業では「不定期」が最も高くなっている。また、製造業では「週 1～3 回」の割合が 24.5%と他の業種に比べて高くなっている。

一方、親事業者では、いずれの業種でも「不定期」の割合が最も高くなっている。下請事業者と比べて「不定期」の割合の差に大きな開きがみられるのはサービス業で、下請事業者よりも 17.9 ポイント高くなっている（図表 2-2-5）。

図表 2-2-5 納入頻度（業種大分類別、基数：全体）



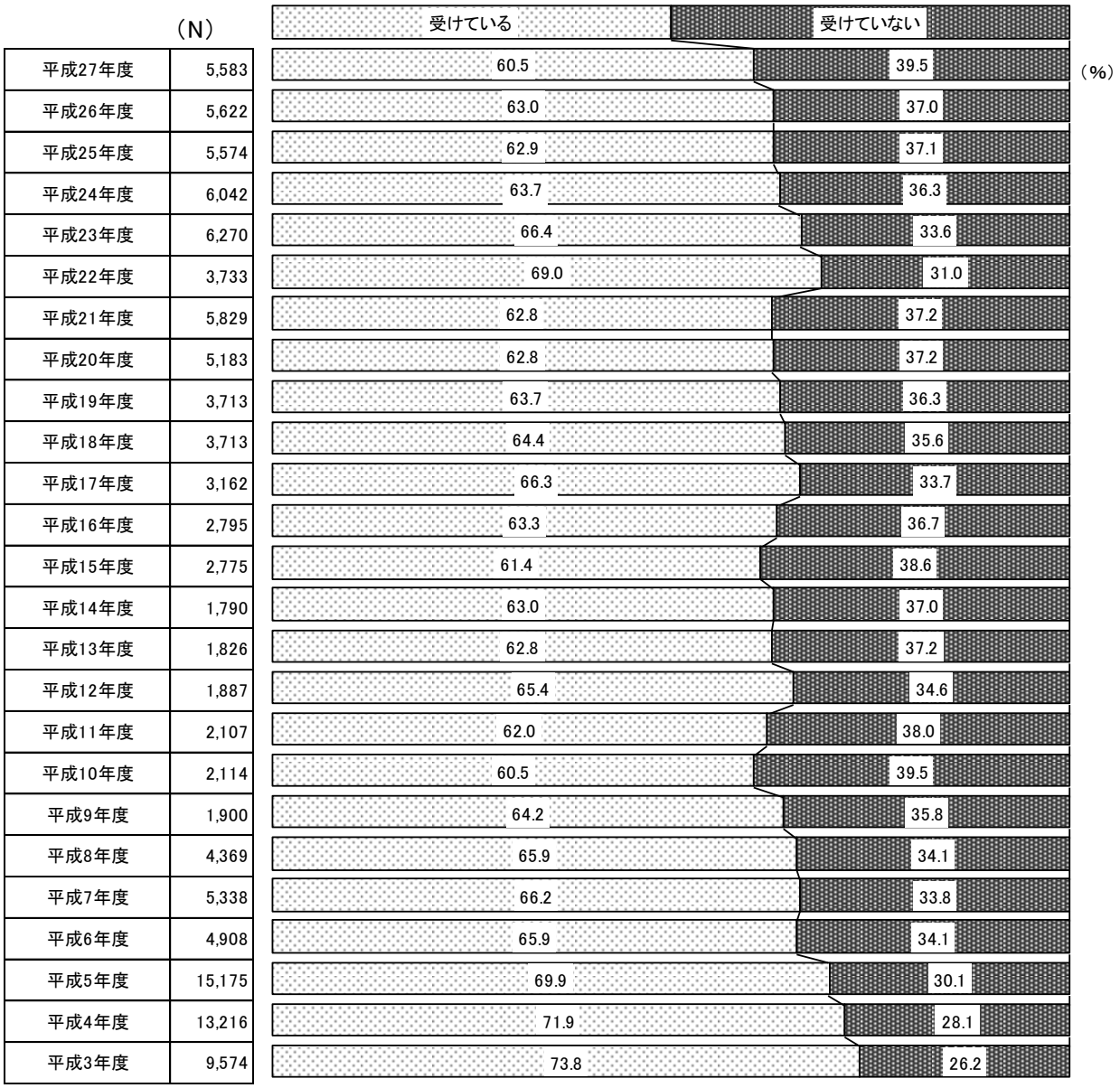
3. 親事業者の発注方法等

（1） 発注数量等の事前情報

次回以降の発注数量等の事前情報については、「受けている」が 60.5%、「受けていない」が 39.5%となっている。

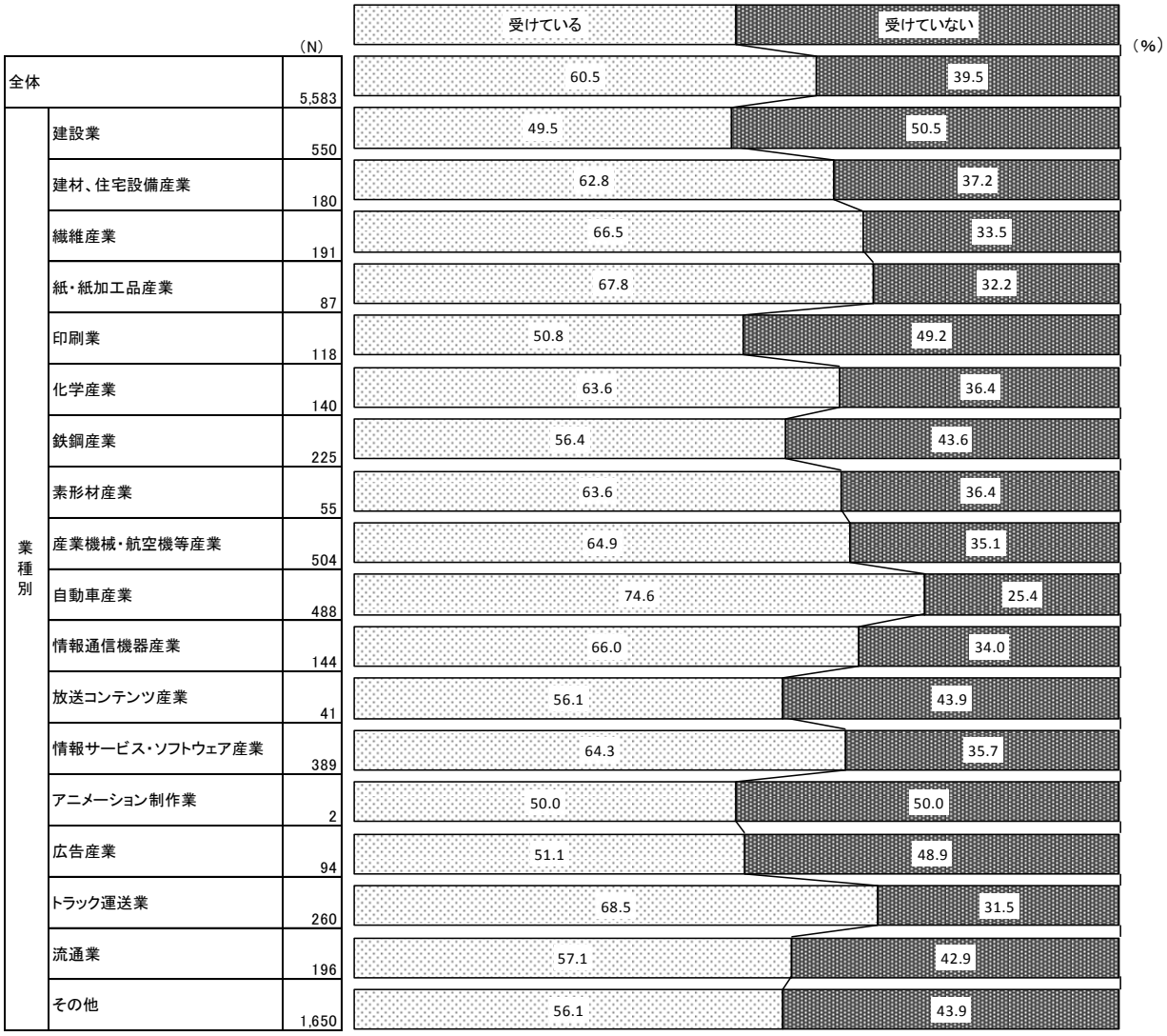
平成 3 年度以降の推移をみると、平成 21 年度までは「受けている」が緩やかに減少していたが、平成 22 年度に増加に転じたのち、平成 23 年度からは再び減少傾向に戻っている（図表 3-1-1）。

図表 3-1-1 発注数量等の事前情報-下請事業者（時系列、基数：全体）



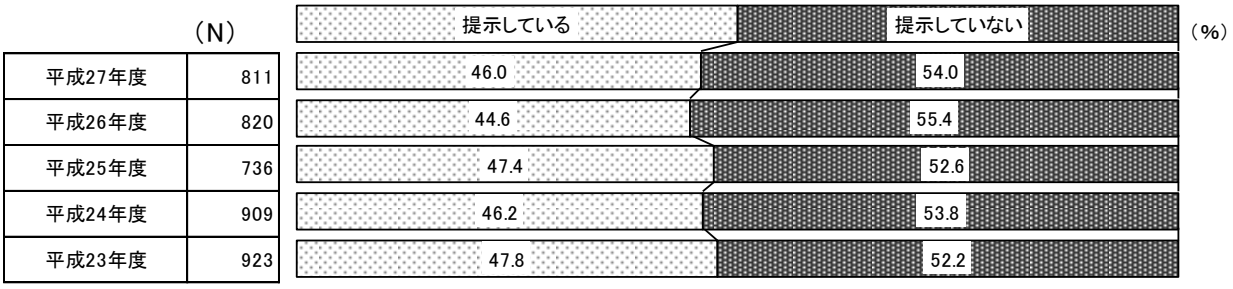
主要な取引先の業種 18 種別にみると、「受けている」が自動車産業で 74.6%と最も高く、「受けていない」が建設業で 50.5%と最も高くなっている（図表 3-1-2）。

図表 3-1-2 発注数量等の事前情報-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



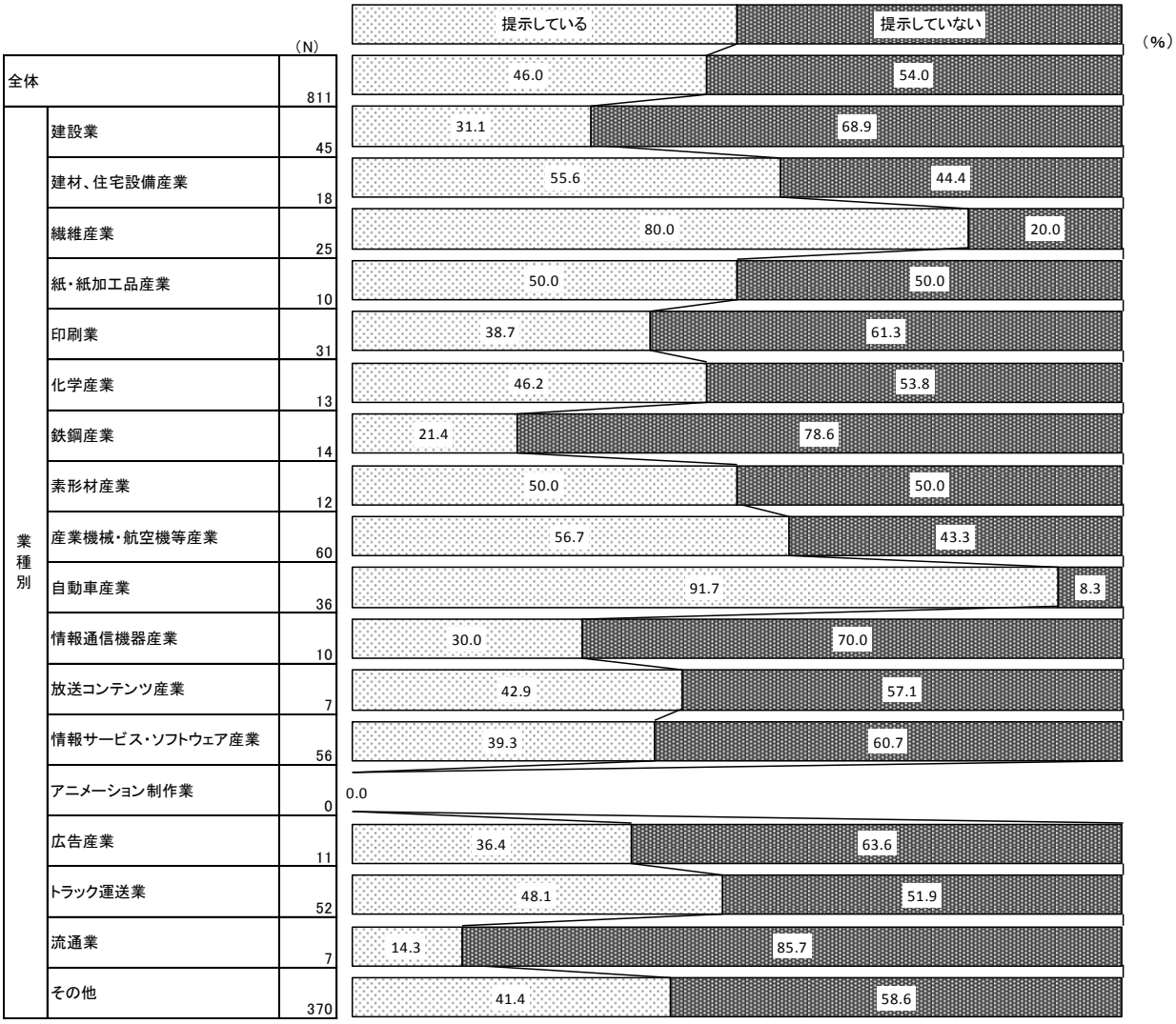
親事業者では、事前情報を「提示していない」が 54.0%、「提示している」が 46.0%となっている（図表 3-1-3）。

図表 3-1-3 発注数量等の事前情報-親事業者（時系列、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、事前情報を「提示していない」が流通業で 85.7%と最も高く、「提示している」が自動車産業で 91.7%と最も高くなっている（図表 3-1-4）。

図表 3-1-4　発注数量等の事前情報-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

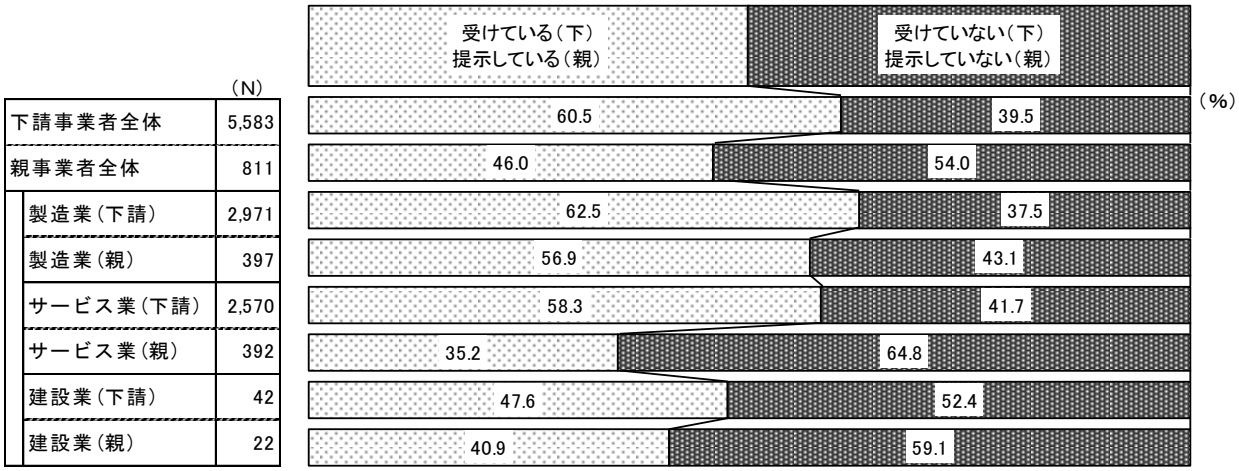


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では事前情報を「提示している」の割合は 46.0%と半数を下回っているのに対し、下請事業者では「受けている」の割合は 60.5%と半数を上回って、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、発注数量等の事前情報の提供を「受けている」の割合は、製造業が 62.5%、サービス業が 58.3%、建設業が 47.6%となっている。

一方、親事業者を業種別にみると、サービス業で下請事業者との差が 23.1 ポイントと大きく、下請事業者では「受けている」が 58.3%であるのに対し、親事業者では「提示している」は 35.2%となっている（図表 3-1-5）。

図表 3-1-5 発注数量等の事前情報（業種大分類別、基数：全体）

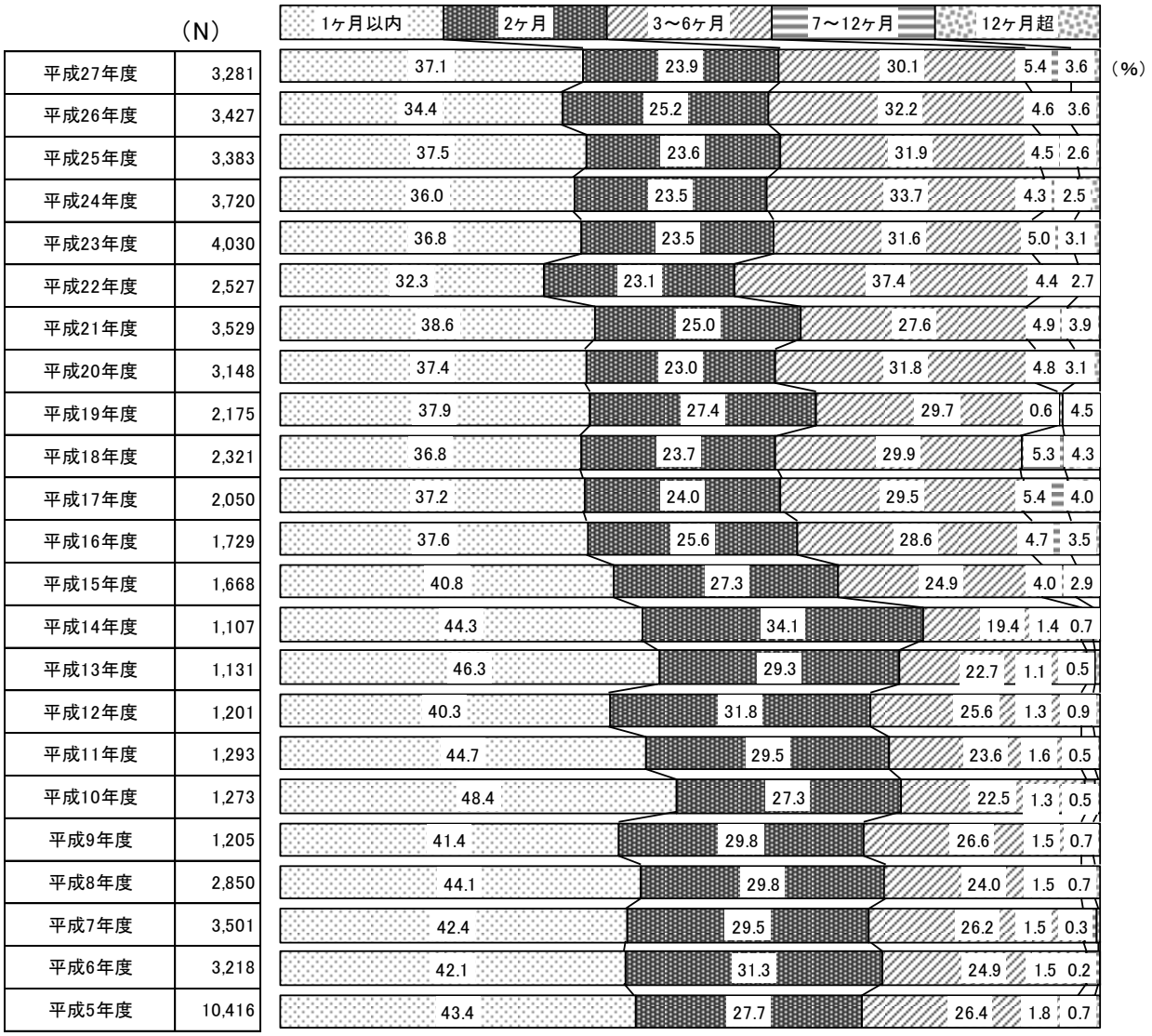


(2)事前情報の期間

事前情報の期間については、「1ヶ月以内」の割合が37.1%と最も高く、次いで「3～6ヶ月」が30.1%となっている。

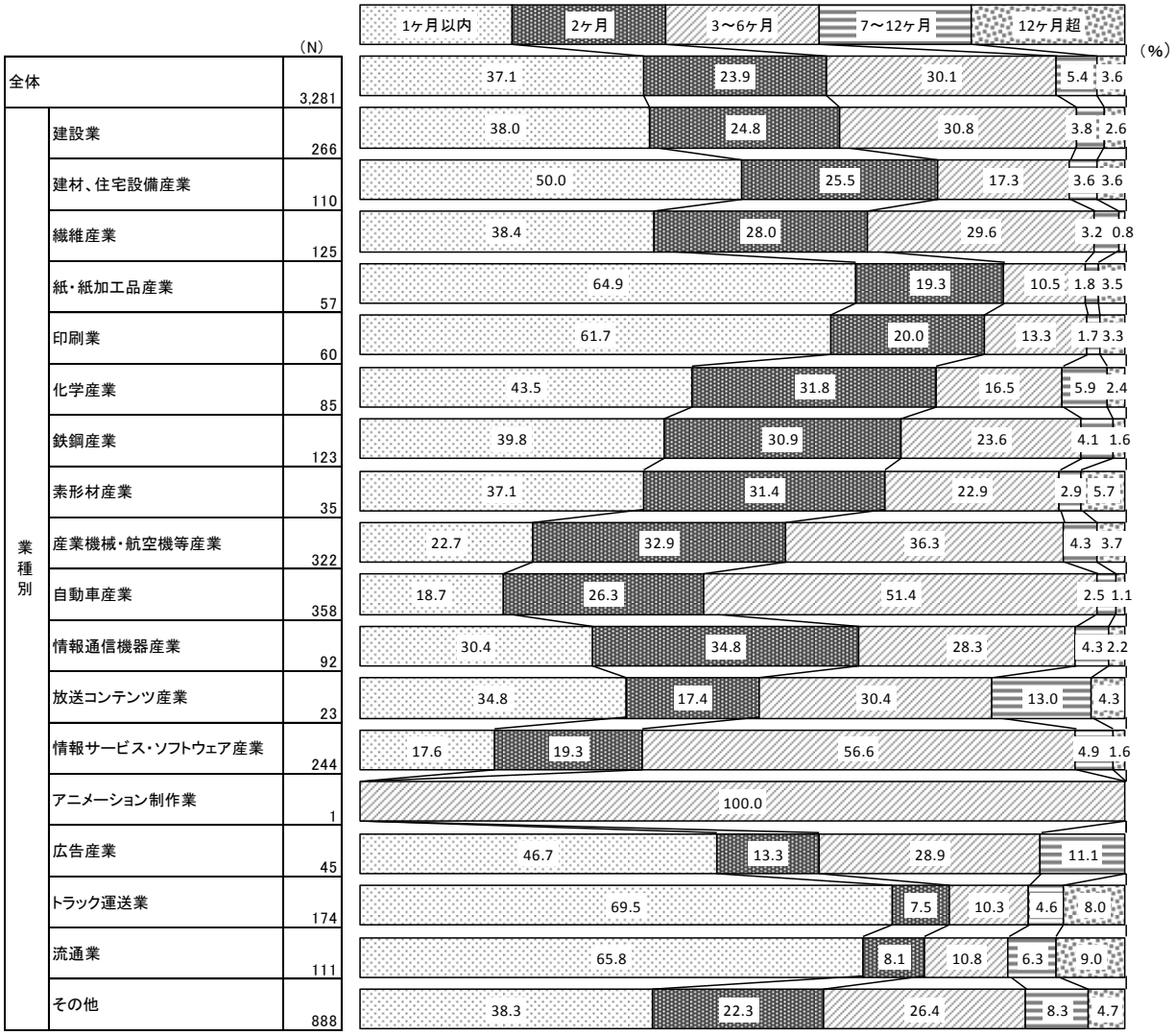
平成5年度以降の推移をみると、期間が緩やかに長くなっている傾向があり、平成27年度は平成5年度と比べて「1ヶ月以内」が6.3ポイントの減少、「3～6ヶ月」が3.7ポイントの増加となっている（図表3-2-1)。

図表3-2-1 事前情報の期間-下請事業者(時系列、基数:事前情報を受けている下請事業者)



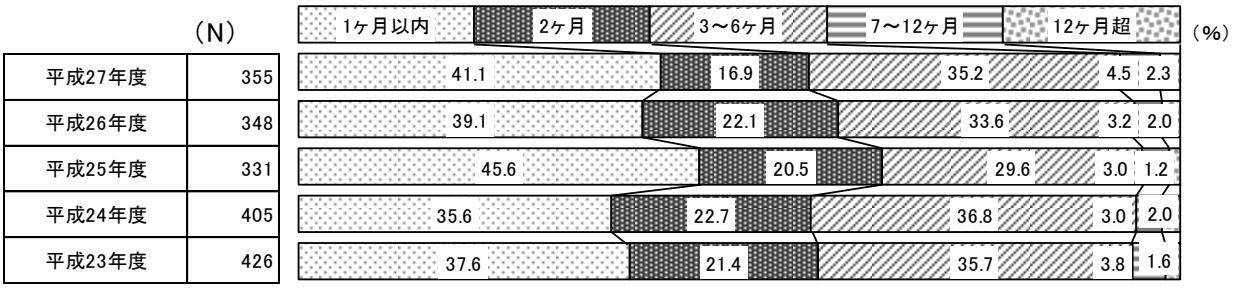
主要な取引先の業種 18 種別にみると、「1 ヶ月以内」はトラック運送業で 69.5%と最も高く、「3～6 ヶ月」は情報サービス・ソフトウェア産業で 56.6%と他の業種に比べて高くなっている（図表 3-2-2）。

図表 3-2-2 事前情報の期間-下請事業者（業種 18 種別、基数：事前情報を受けている下請事業者）



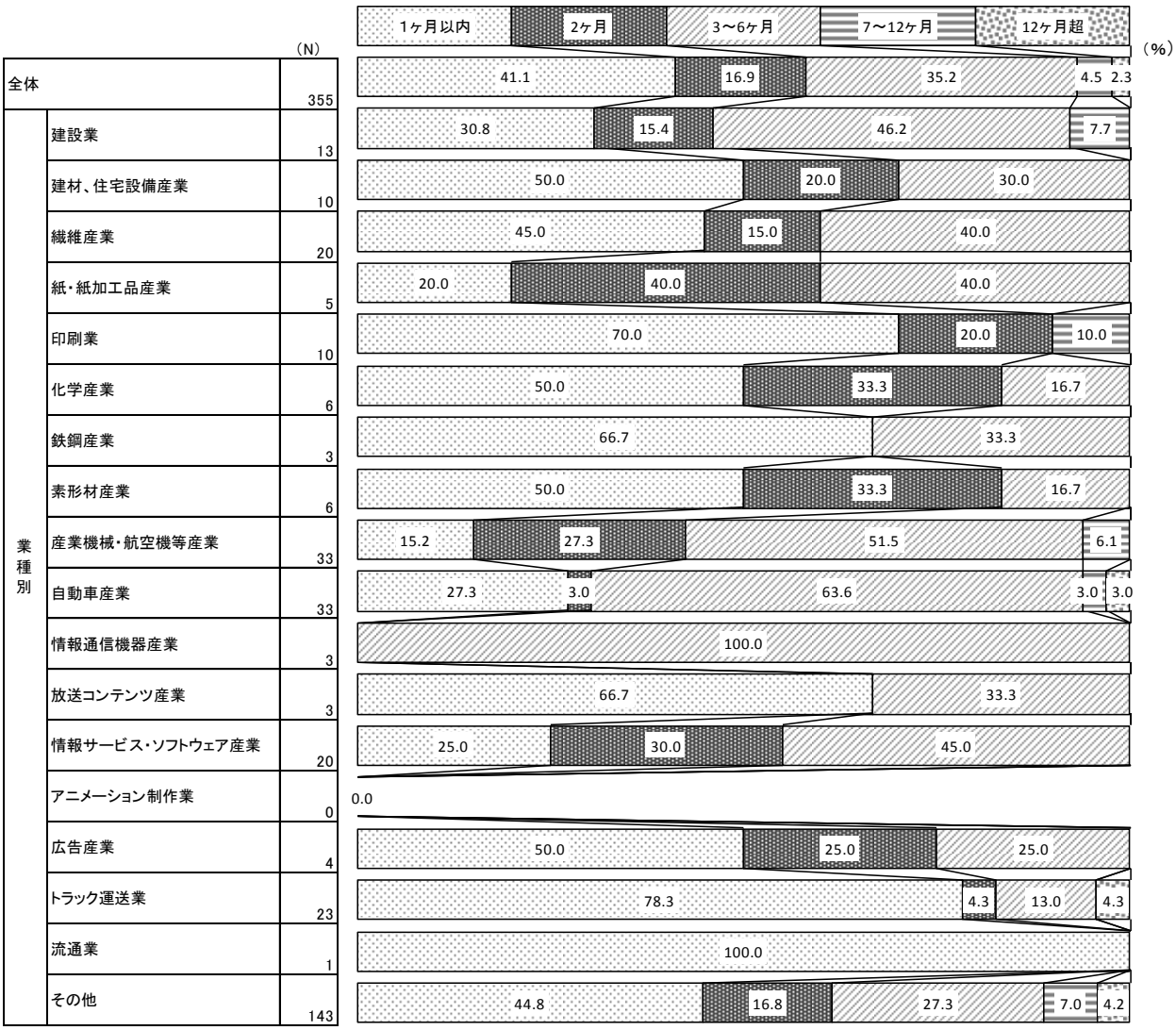
親事業者では、「1ヶ月以内」の割合が41.1%と最も高く、次いで「3～6ヶ月」が35.2%となっている（図表3-2-3）。

図表 3-2-3 事前情報の期間-親事業者（時系列、基数：事前情報を提示している親事業者）



主な業種について業種18種別にみると、「1ヶ月以内」はトラック運送業で78.3%と他の業種に比べて高く、「3～6ヶ月」は自動車産業で63.6%と他の業種に比べて高くなっている（図表3-2-4）。

図表 3-2-4 事前情報の期間-親事業者（業種18種別、基数：事前情報を提示している親事業者）

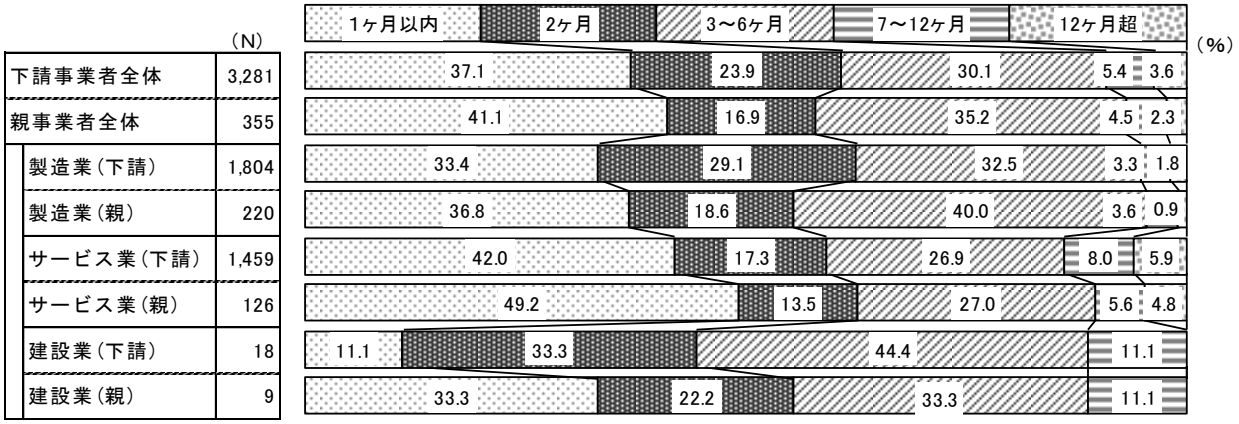


下請事業者と親事業者を比較すると、全体では両者の間に大きな差はみられない。

下請事業者を業種別にみると、製造業とサービス業では「1ヶ月以内」の割合がそれぞれ33.4%、42.0%と最も高く、建設業では「3～6ヶ月」が44.4%と最も高くなっている。

一方、親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「1ヶ月以内」の差が大きいのは建設業で、下請事業者の11.1%に対し、親事業者では33.3%となっている（図表3-2-5）。

図表 3-2-5 事前情報の期間（業種大分類別、基数：事前情報を受けている・提示している）

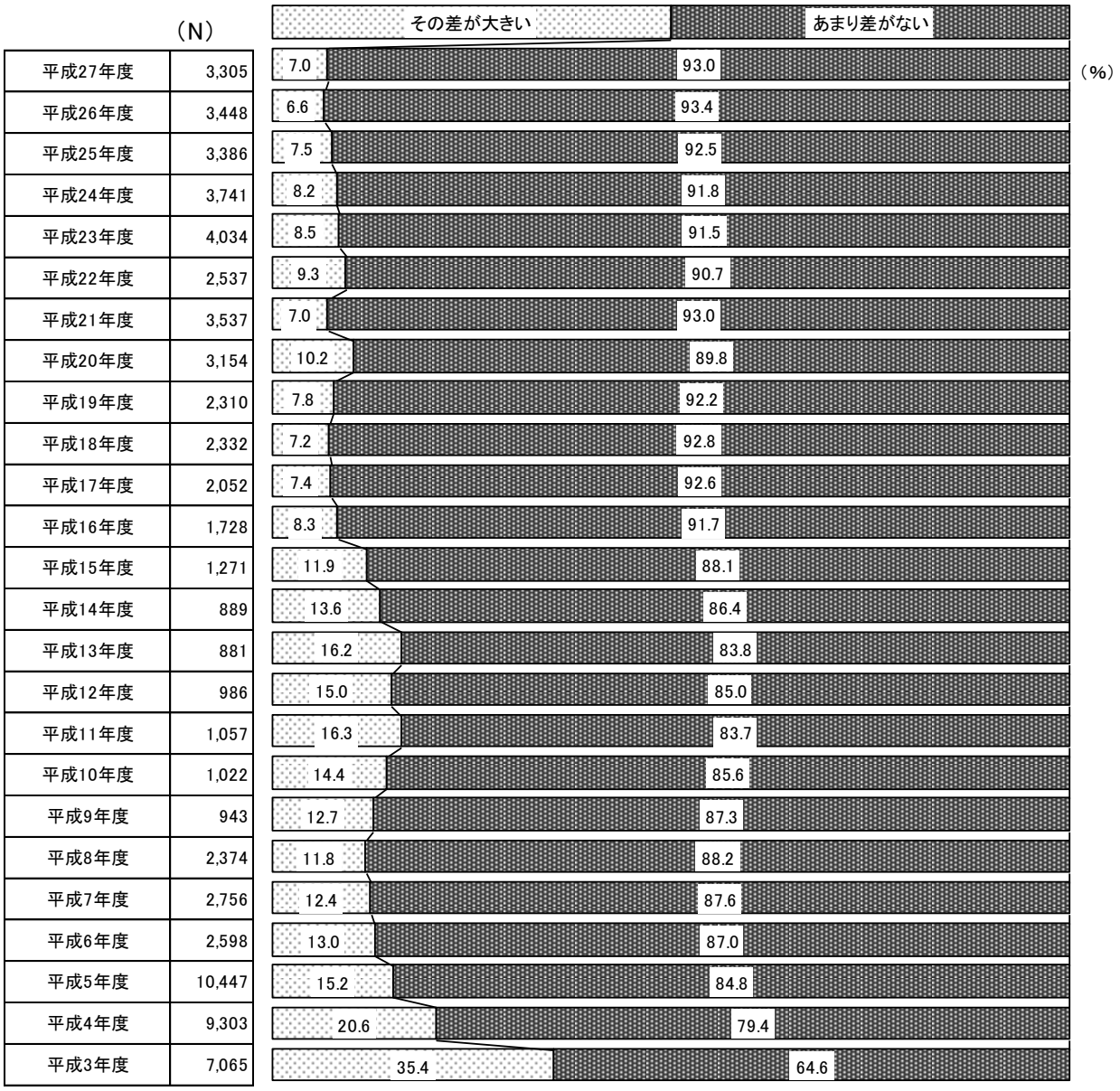


（3）事前情報と正式発注の差異

事前情報と正式発注の差異については、「あまり差がない」が 93.0％となっており、概ね事前情報通りの発注が行われている結果となっている。

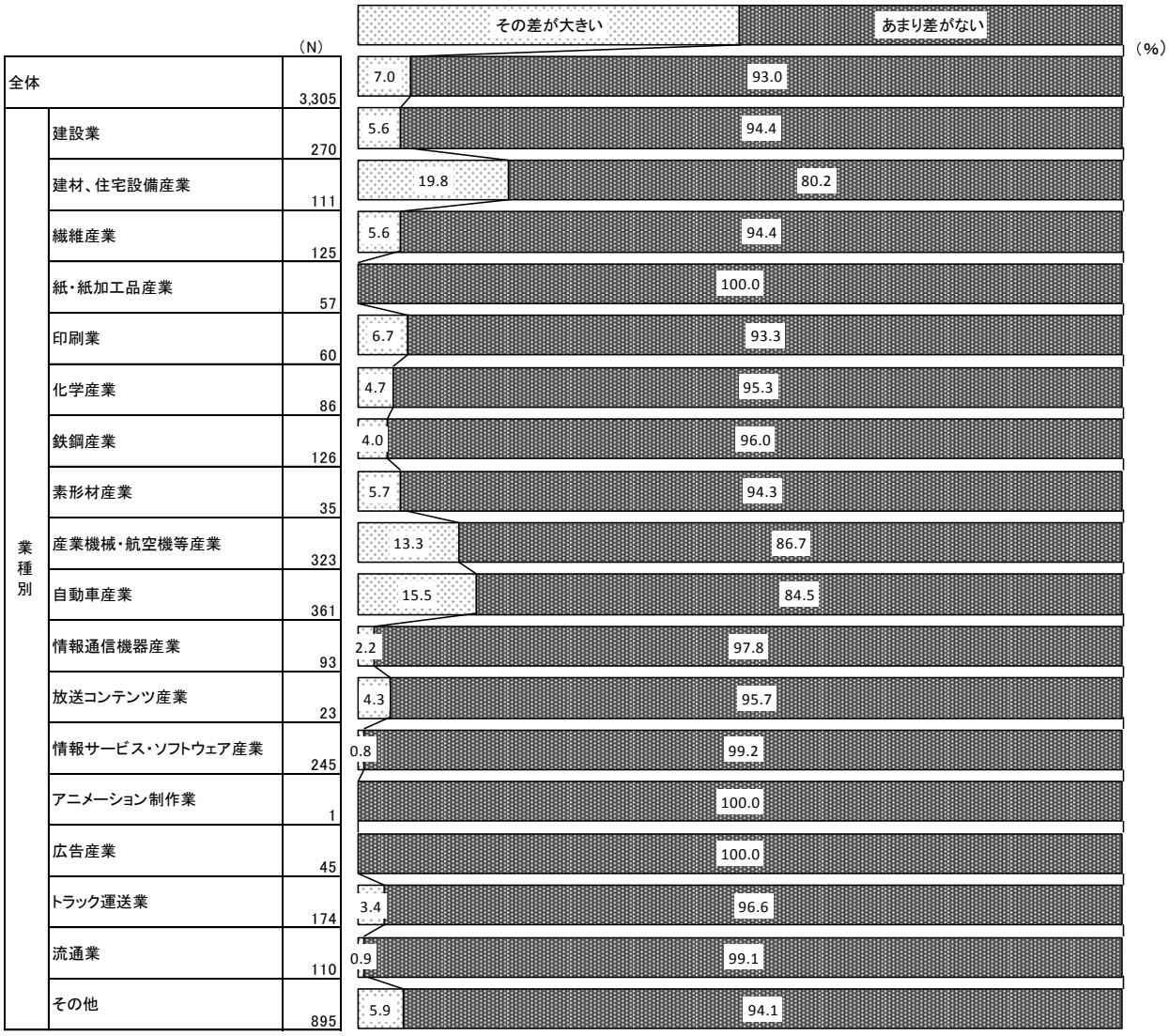
平成 3 年度以降の推移をみると、「あまり差がない」の割合がやや増加傾向にあり、平成 16 年度からは 90％台の水準で推移している（図表 3-3-1）。

図表 3-3-1 事前情報と正式発注の差異-下請事業者
（時系列、基数：事前情報を受けている下請事業者）



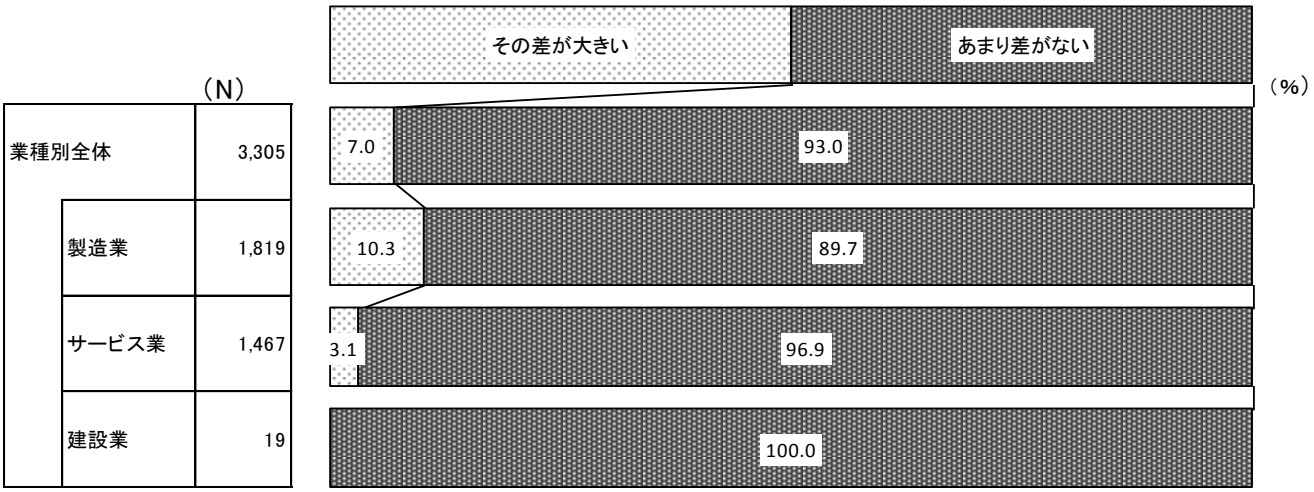
主要な取引先の業種 18 種別にみると、「その差が大きい」は建材、住宅設備産業では 19.8%と最も高くなっているに対し、0.0%の業種もあり、業種間で差がみられる（図表 3-3-2）。

図表 3-3-2 事前情報と正式発注の差異-下請事業者
（業種 18 種別、基数：事前情報を受けている下請事業者）



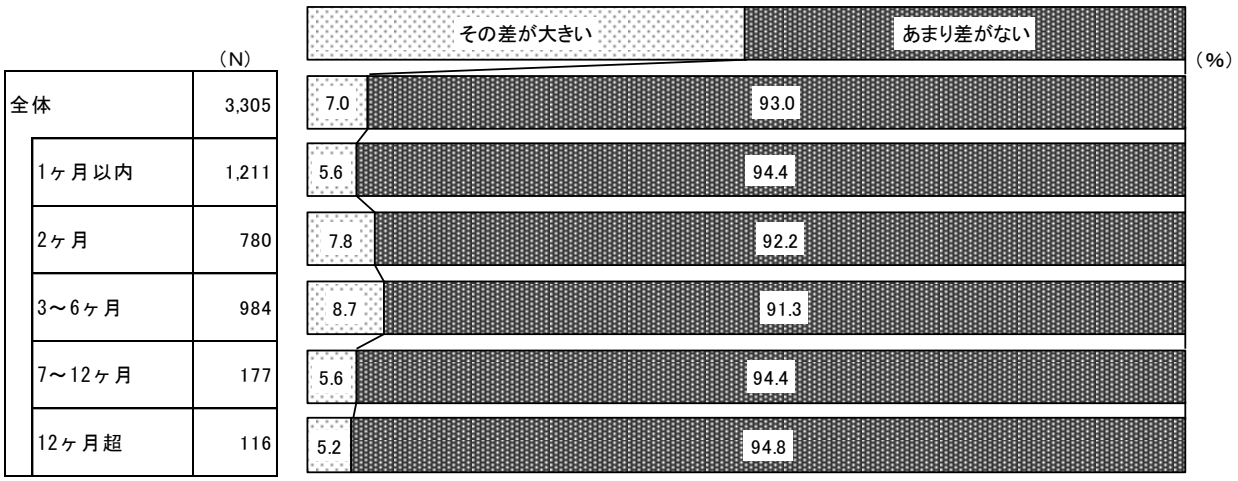
業種別にみると、「その差が大きい」は製造業では 10.3%と最も高くなっているに対し、サービス業では 3.1%となっており、業種間で差がみられる（図表 3-3-3）。

図表 3-3-3 事前情報と正式発注の差異-下請事業者
（業種大分類別、基数：事前情報を受けている下請事業者）



事前情報の期間別にみると、どの期間でも「あまり差がない」の割合が 90%以上となっている。なお、「2 ヶ月」および「3～6 ヶ月」のケースでは、「その差が大きい」がそれぞれ 7.8%、8.7%と他のケースと比べてやや高くなっている（図表 3-3-4）。

図表 3-3-4 事前情報と正式発注の差異-下請事業者
（事前情報の期間別、基数：事前情報を受けている下請事業者）

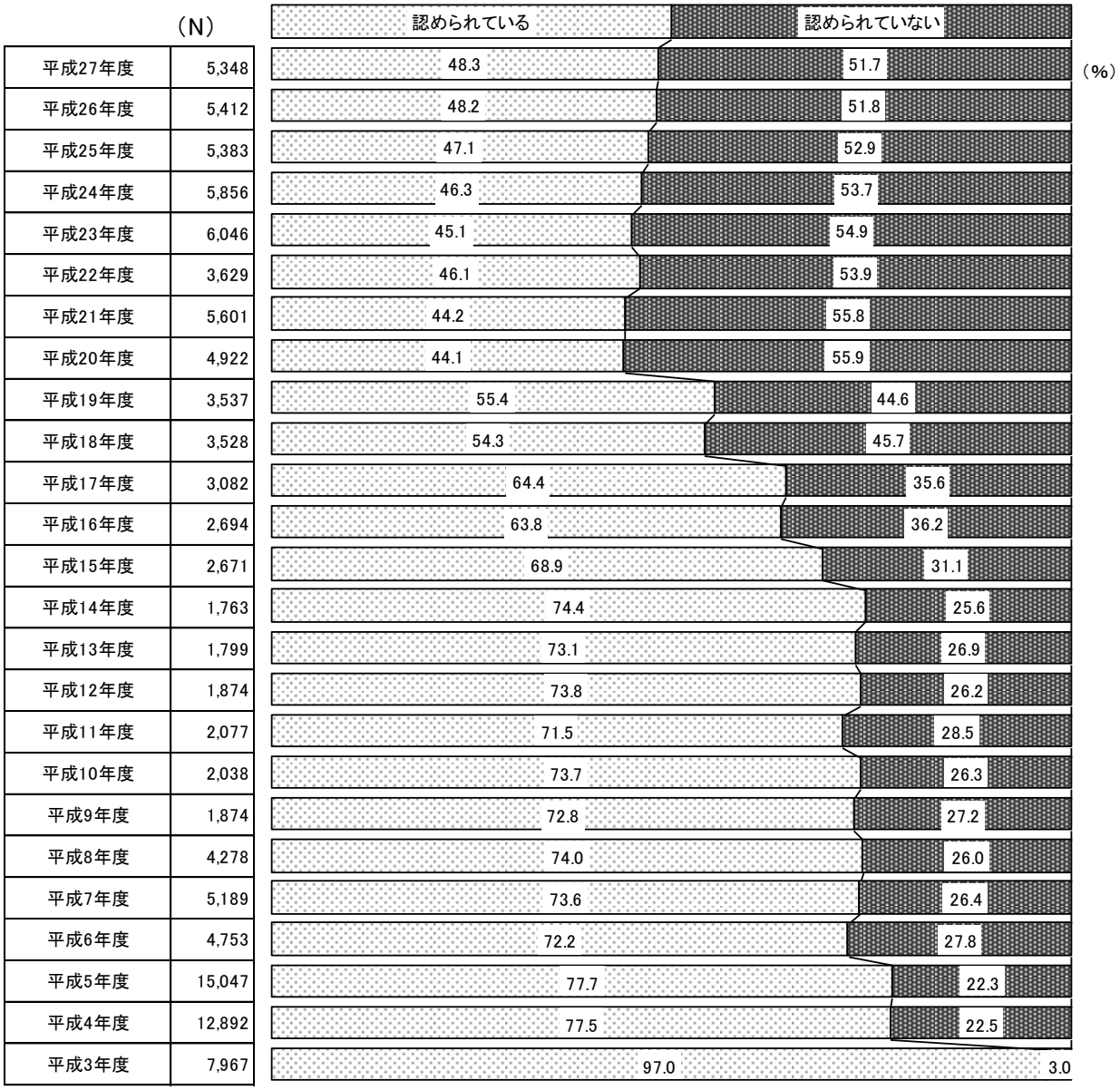


（4）指定納期前納入

親事業者が指定した納期より前倒しの納入が下請事業者に認められるかについては、「認められていない」が 51.7%、「認められている」が 48.3%となっている。

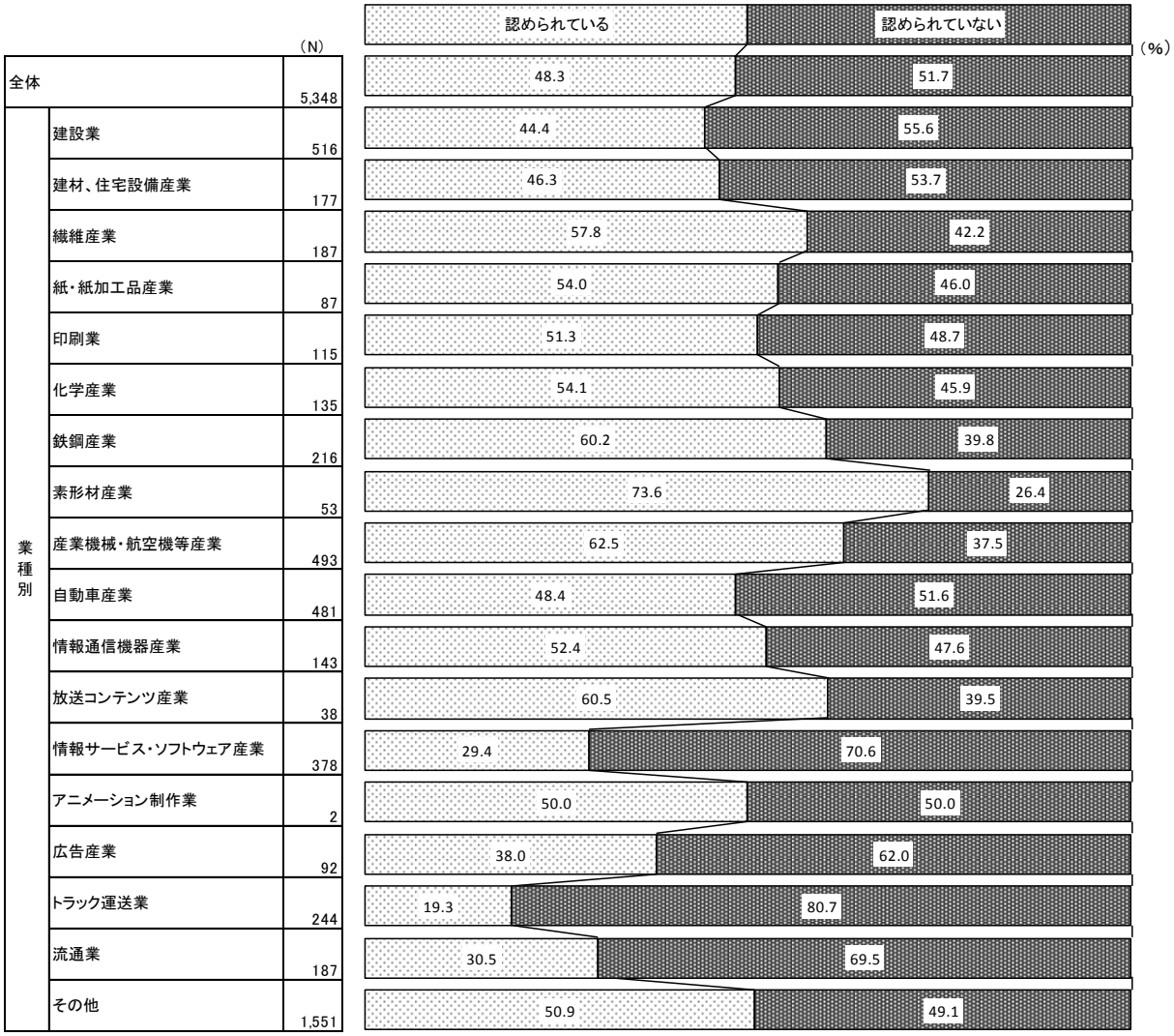
平成 3 年度以降の推移をみると、平成 20 年度以降は「認められていない」が 50%台の水準で推移している（図表 3-4-1）。

図表 3-4-1　指定納期前納入-下請事業者（時系列、基数：全体）



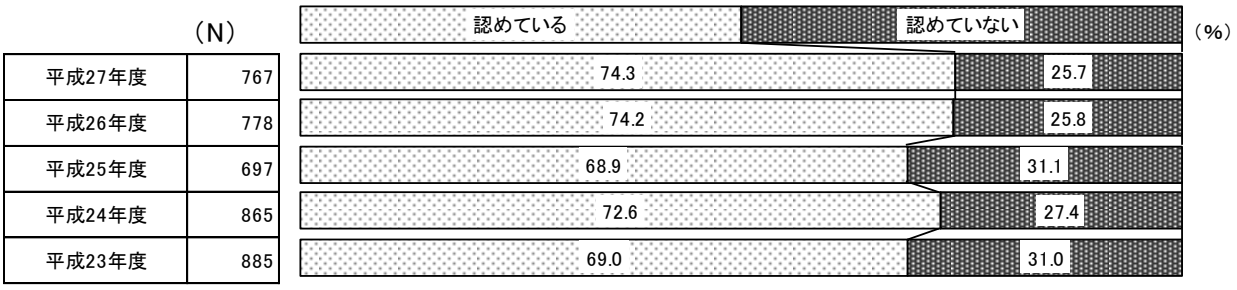
主要な取引先の業種 18 種別にみると、下請事業者が親請事業者の指定納期前納入を「認められている」は素形材産業で 73.6%と最も高くなっているのに対し、トラック運送業では 19.3%と差がみられる（図表 3-4-2）。

図表 3-4-2 指定納期前納入-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



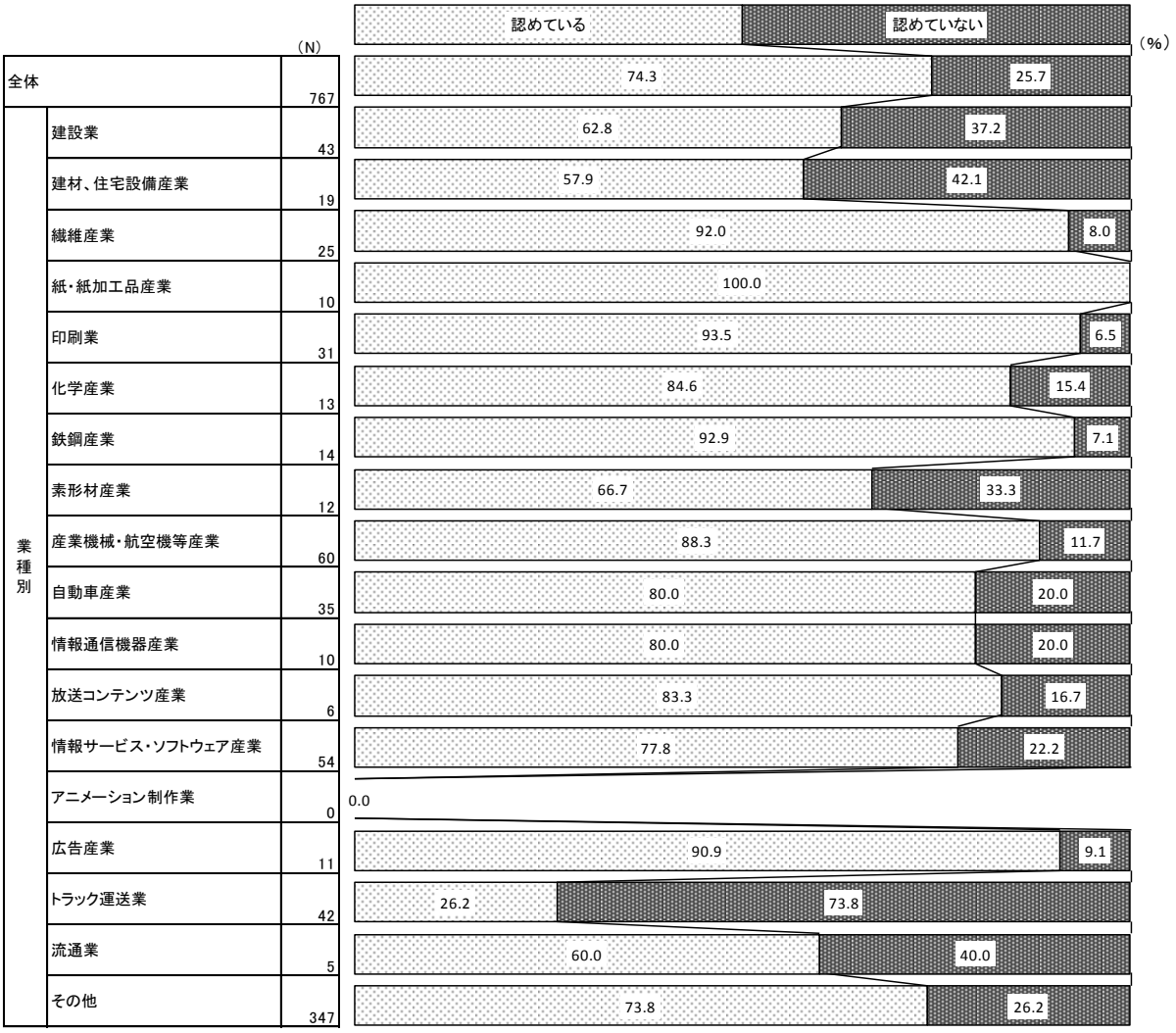
親事業者が下請事業者の指定納期前納入を「認めている」割合は 74.3%となっている（図表 3-4-3）。

図表 3-4-3 指定納期前納入-親事業者（時系列、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、多くの業種で親事業者が下請事業者の指定納期前納入を「認めている」が半数以上を占めているが、トラック運送業では「認めている」が 26.2%と他の業種に比べて極端に低くなっている（図表 3-4-4）。

図表 3-4-4 指定納期前納入-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

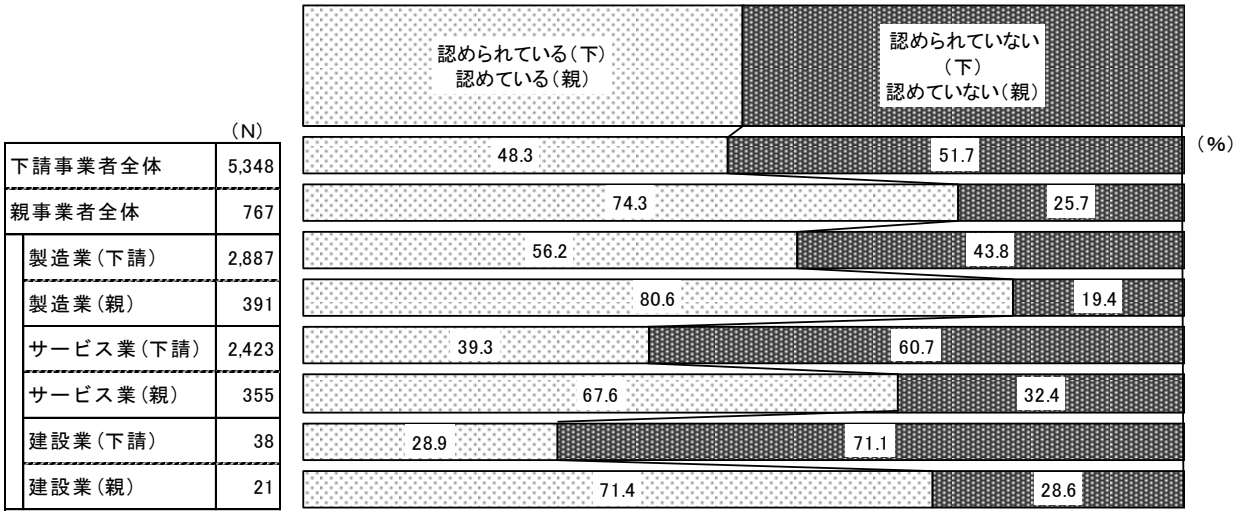


下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者が指定納期前納入を「認められている」は 48.3%となるが、親事業者が指定納期前納入を「認めている」は 74.3%であり、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、「認められている」は製造業で 56.2%と高くなっている。一方、サービス業は 39.3%、建設業は 28.9%となっており、業種間で差がみられる。

親事業者を業種別にみると、建設業では、「認めている（認められている）」が下請事業者との差が 42.5 ポイントと大きく、下請事業者の 28.9%であるのに対し、親事業者では 71.4%となっている（図表 3-4-5）。

図表 3-4-5 指定納期前納入（業種大分類別、基数：全体）

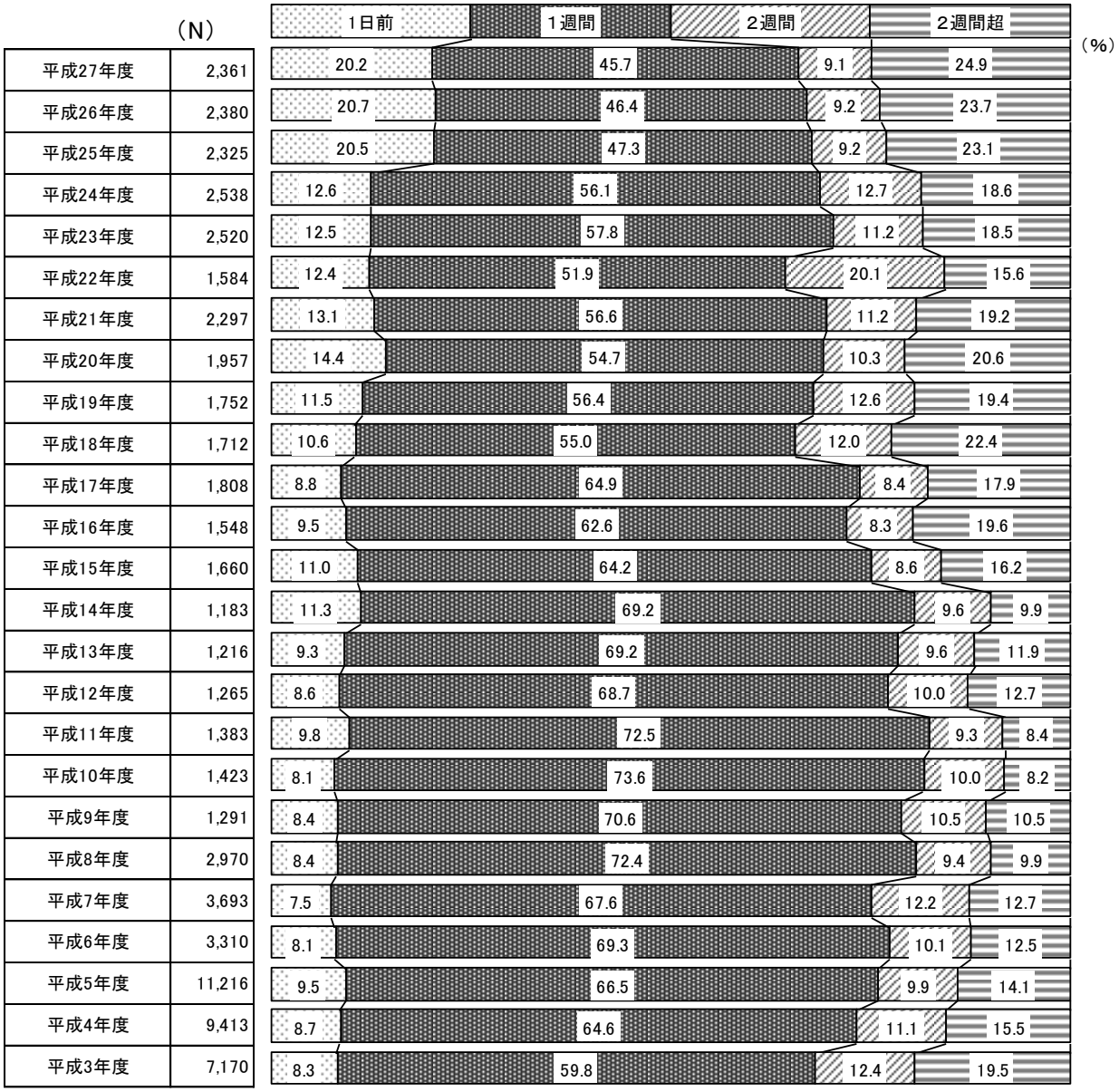


(5)前倒納入日

親事業者が指定した納期より前倒しの納入が下請事業者に認められている場合、どの程度まで認められているかについては、「1 週間」の割合が 45.7%と最も高くなっている。

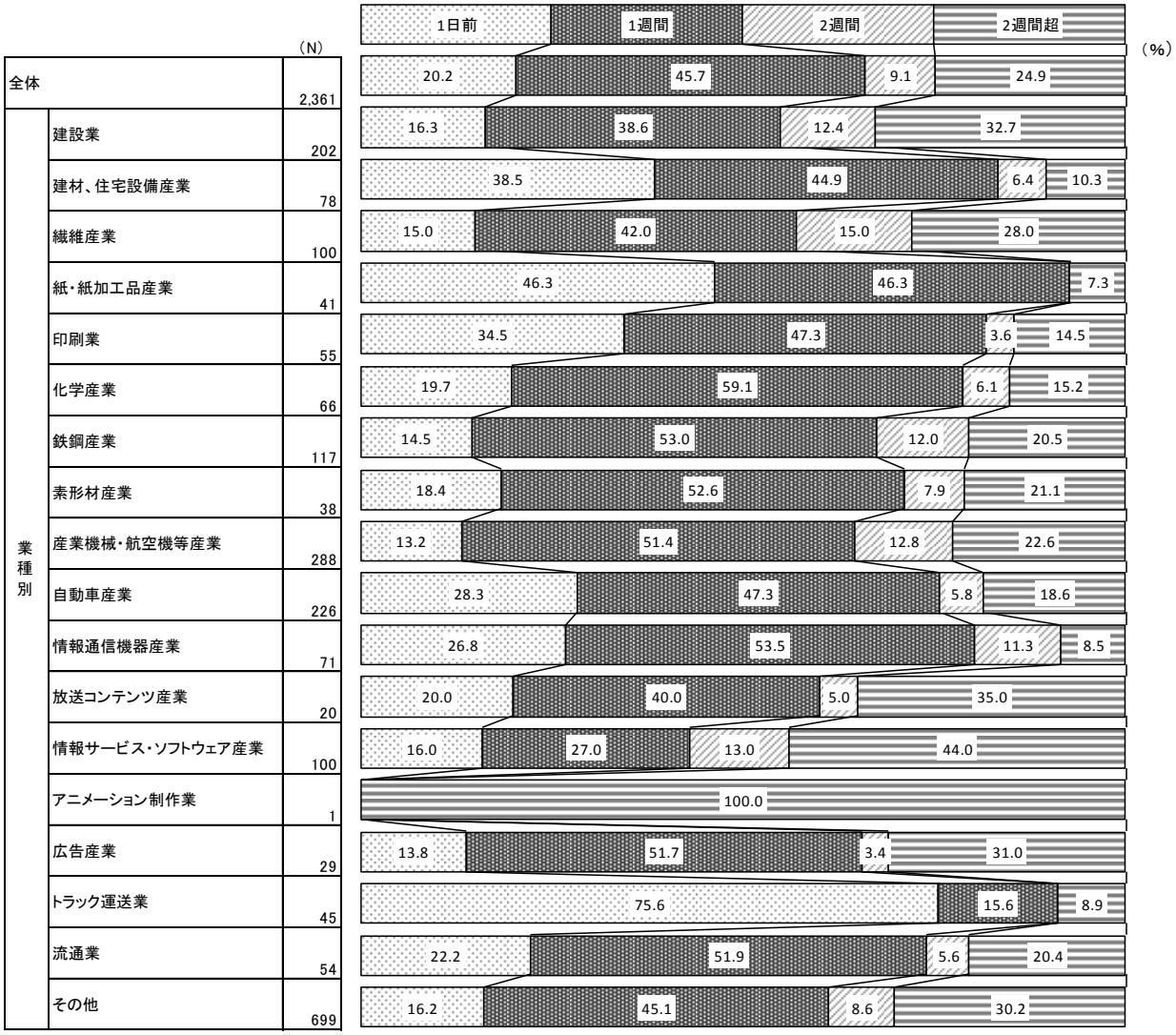
平成 3 年度以降の推移をみても、「1 週間」の割合が最も高くなっている（図表 3-5-1)。

図表 3-5-1 前倒納入日-下請事業者
（時系列、基数:指定納期前納入が認められている下請事業者）



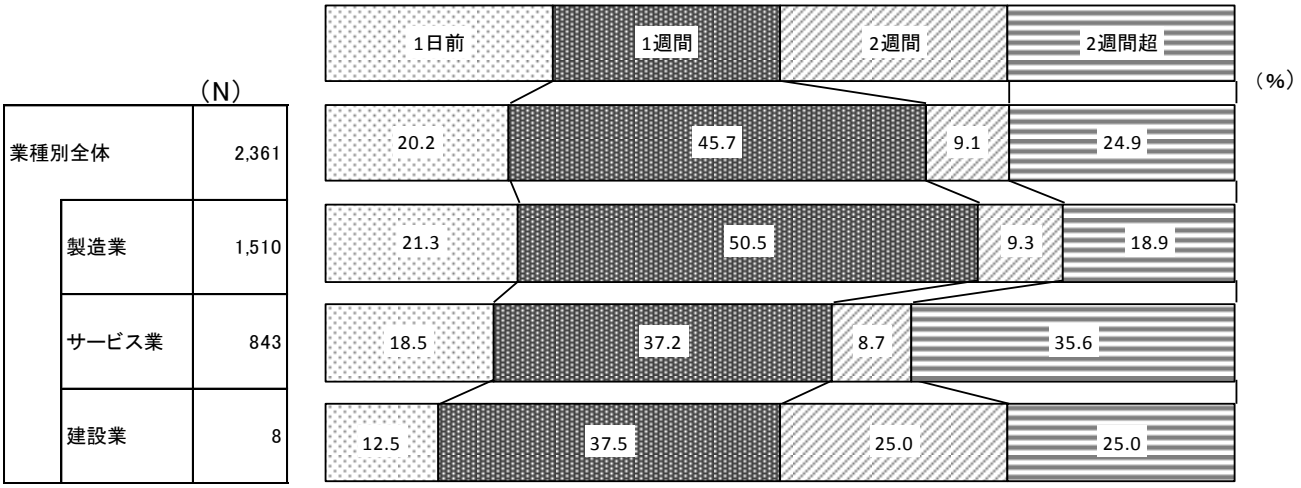
主要な取引先の業種 18 種別にみると、多くの業種で「1 週間」の割合が最も高いのに対し、情報サービス・ソフトウェア産業では「2 週間超」が 44.0%と最も高く、トラック運送業では「1 日前」が 75.6%となり、業種間で差がみられる（図表 3-5-2）。

図表 3-5-2 前倒納入日-下請事業者
（業種 18 種別、基数：指定納期前納入が認められている下請事業者）



業種別にみると、いずれの業種でも「1 週間」の割合が最も高く、製造業では 50.5%、建設業が 37.5%、サービス業は 37.2%となっている（図表 3-5-3）。

図表 3-5-3 前倒納入日-下請事業者
（業種大分類別、基数：指定納期前納入が認められている下請事業者）

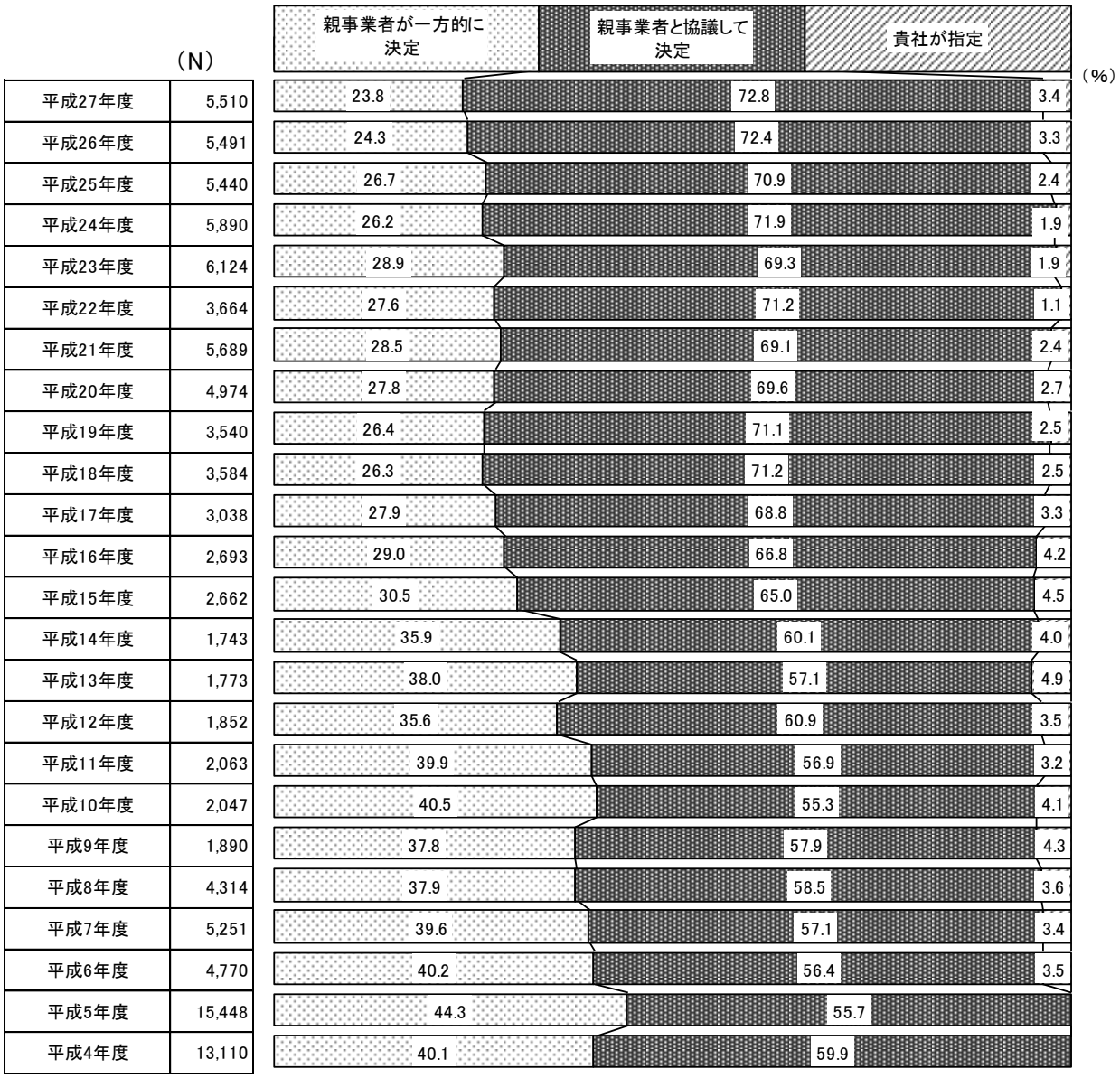


(6)納入日の取決めに関する協議

納入日の取決めに関する協議については、「親事業者と協議して決定」の割合が 72.8%と最も高くなっている。

平成４年度以降の推移をみると、「親事業者と協議して決定」するケースが増加傾向にあり、「親事業者が一方的に決定」するケースは減少傾向にある（図表 3-6-1)。

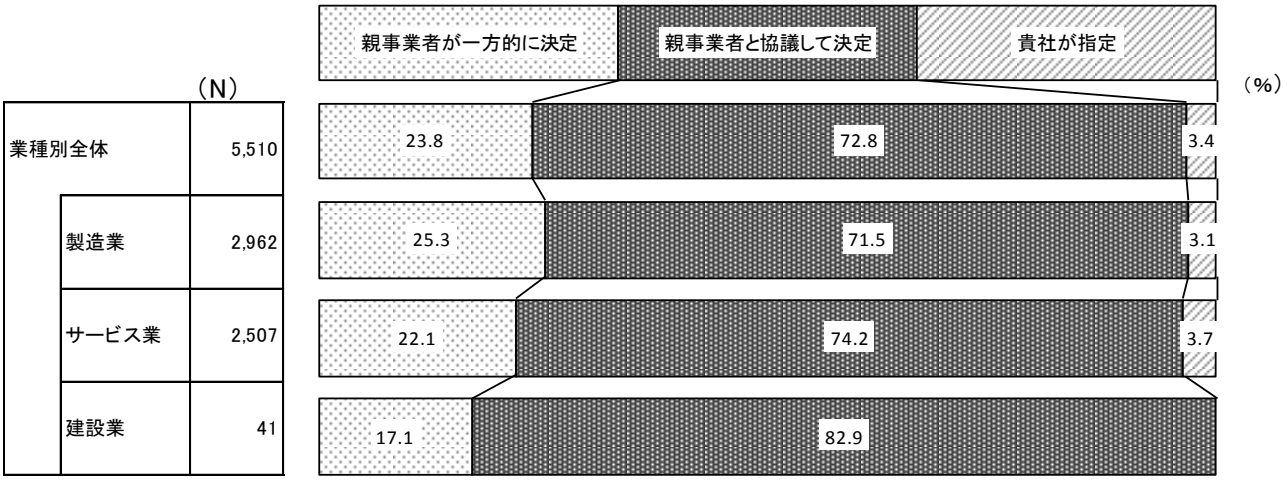
図表 3-6-1 納入日の取決めに関する協議-下請事業者(時系列、基数:全体)



※ 平成４年度、５年度のデータは、質問項目「貴社が指定」は集計無し

業種別にみると、いずれの業種でも「親事業者と協議して決定」の割合が最も高く、製造業では 71.5%、サービス業では 74.2%、建設業では 82.9%となっている。一方、「親事業者が一方的に決定」は製造業では 25.3%、サービス業では 22.1%、建設業では 17.1%となっている（図表 3-6-2）。

図表 3-6-2 納入日の取決めに関する協議-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



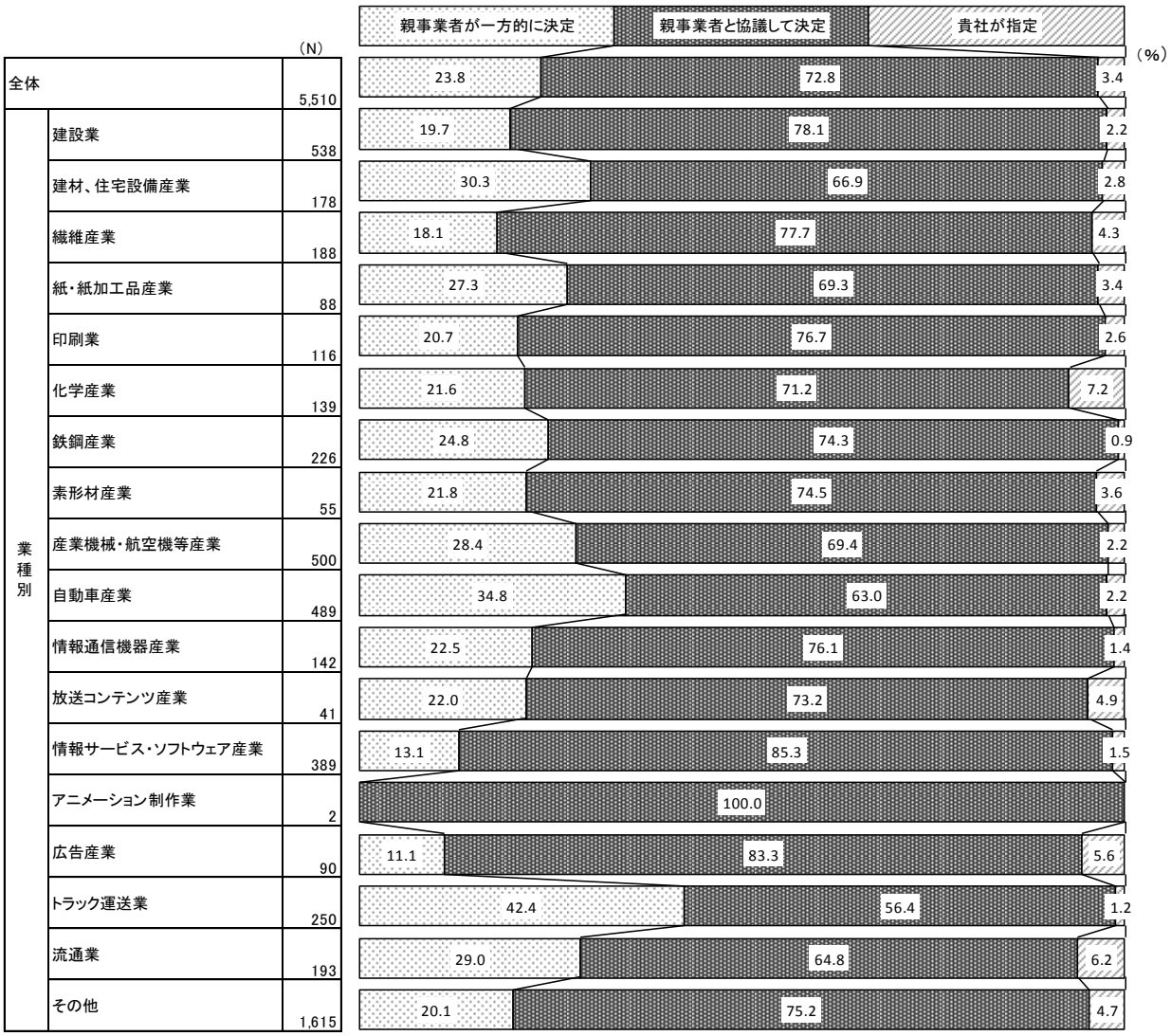
資本金規模別、取引額の最も多い事業者への依存度別に、納入日の決定方法をみると、資本金が 5000 万円以下で、特定の事業者への依存度が高くなっている企業で、「親事業者が一方的に決定する」割合が高い傾向がみられる（図表 3-6-3）。

図表 3-6-3 納入日の取決めに関する協議-下請事業者
（規模＋取引額の最も多い親事業者への依存度別、基数：全体）

			（N）	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が指定
全体			5,510	23.8	72.8	3.4
規模別全体		10%以下	580	16.6	77.6	5.9
		10%超～30%	1,545	21.3	75.9	2.8
		30%超～70%	1,847	26.5	71.1	2.4
		70%超	1,342	26.4	70.6	3.0
	1000万円以下	10%以下	318	17.3	76.1	6.6
		10%超～30%	1,005	22.1	74.8	3.1
		30%超～70%	1,230	26.6	70.4	3.0
		70%超	931	26.3	70.5	3.2
	1000万円超～5000万円以下	10%以下	209	16.7	77.5	5.7
		10%超～30%	432	19.0	79.4	1.6
		30%超～70%	507	27.0	72.0	1.0
		70%超	301	26.9	71.1	2.0
	5000万円超	10%以下	37	8.1	91.9	
		10%超～30%	82	17.1	81.7	1.2
		30%超～70%	62	19.4	80.6	
		70%超	70	18.6	77.1	4.3

主要な取引先の業種 18 種別にみると、いずれの業種でも「親事業者と協議して決定」の割合が最も高いものの、トラック運送業では「親事業者が一方的に決定」が 42.4%と他の業種に比べて高くなっている（図表 3-6-4）。

図表 3-6-4 納入日の取決めに関する協議-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）

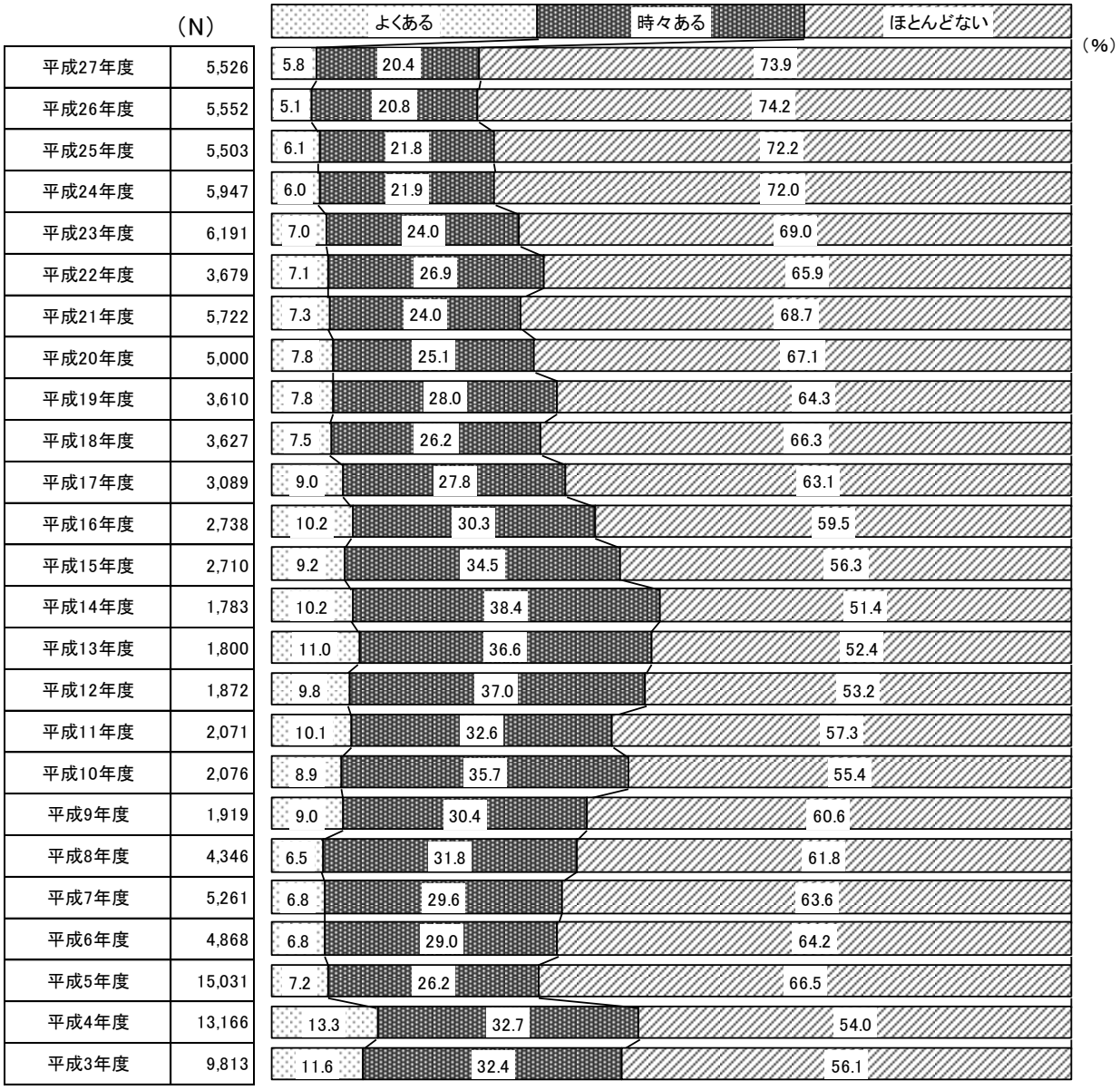


(7)急を要する発注

「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「休日直前に発注し、休日直後納入する」等の急を要する発注については、「ほとんどない」の割合が 73.9%と最も高くなっている。一方、「よくある」は 5.8%となっている。

平成 3 年度以降の推移をみると、平成 15 年度以降、「ほとんどない」の割合が増加傾向となっている（図表 3-7-1）。

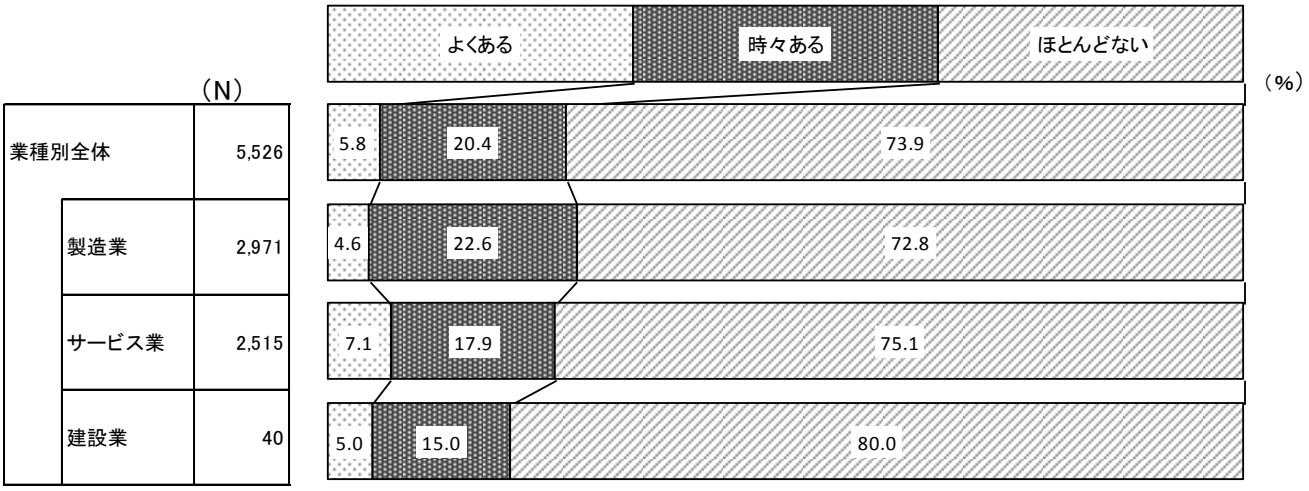
図表 3-7-1 急を要する発注-下請事業者（時系列、基数：全体）



業種別にみると、急を要する発注が「ほとんどない」は、製造業では 72.8%、サービス業では 75.1%、建設業では 80.0%となっており、製造業での割合がやや低くなっている。

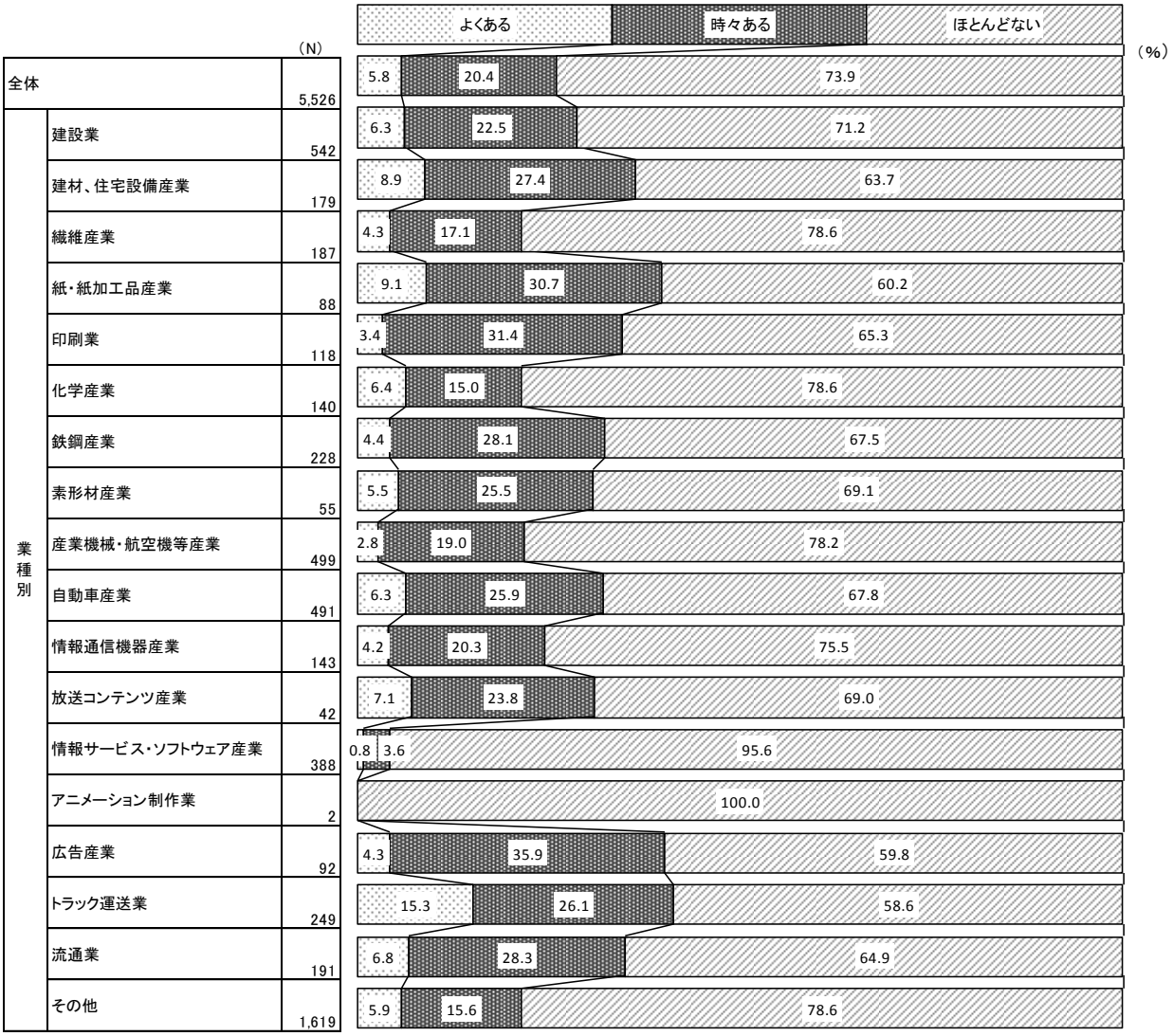
製造業は「時々ある」が 22.6%となっており、他の業種と比べて急な発注を受ける割合がやや高めとなっている（図表 3-7-2）。

図表 3-7-2 急を要する発注-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、いずれの業種でも急を要する発注が「ほとんどない」が半数以上を占めており、情報サービス・ソフトウェア産業では 95.6%と他の業種に比べて高くなっている（図表 3-7-3）。

図表 3-7-3 急を要する発注-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）

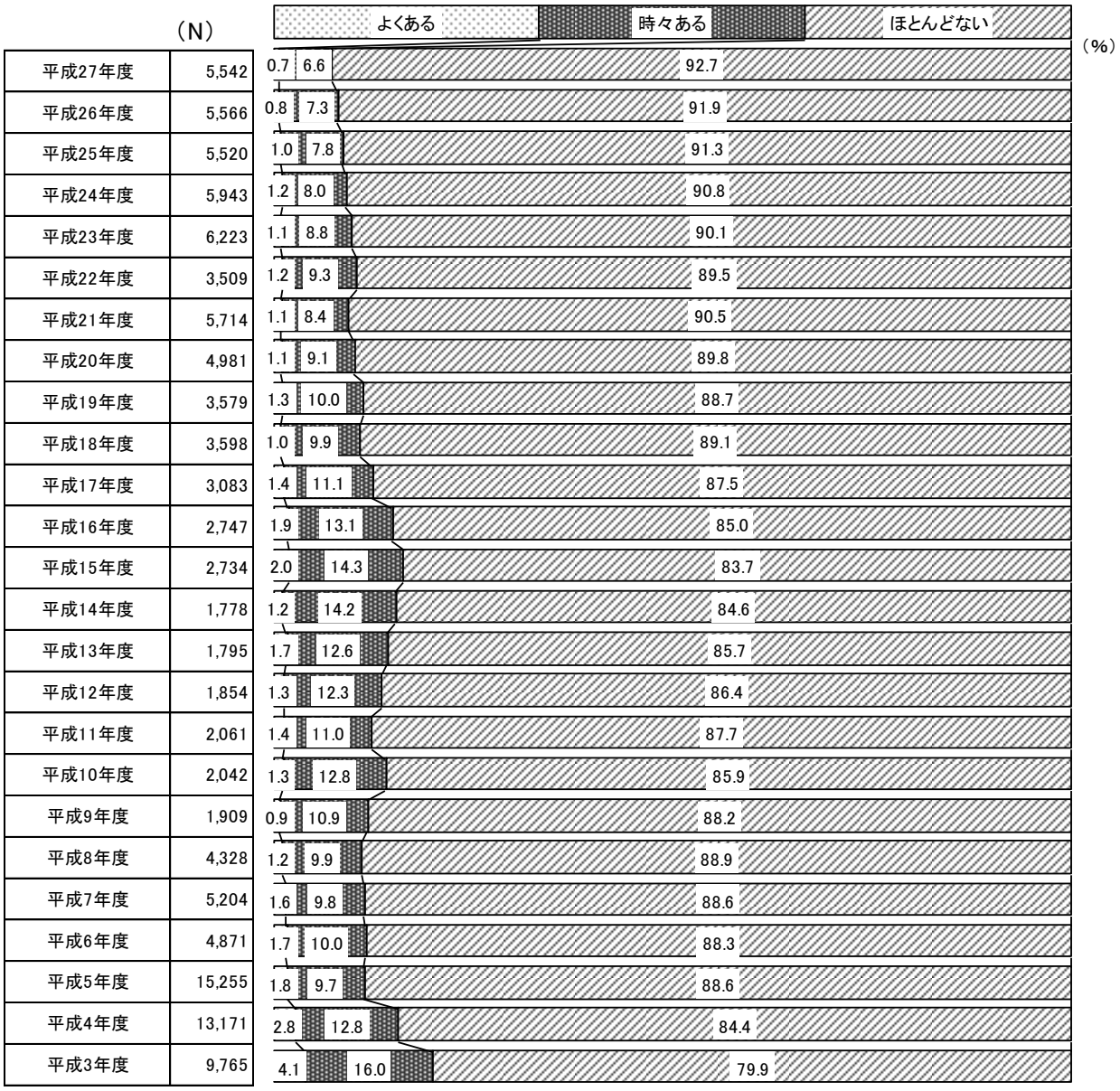


（8）終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無

終業後の発注で、翌朝までに納入するような発注の有無については、「ほとんどない」が 92.7%となっている。

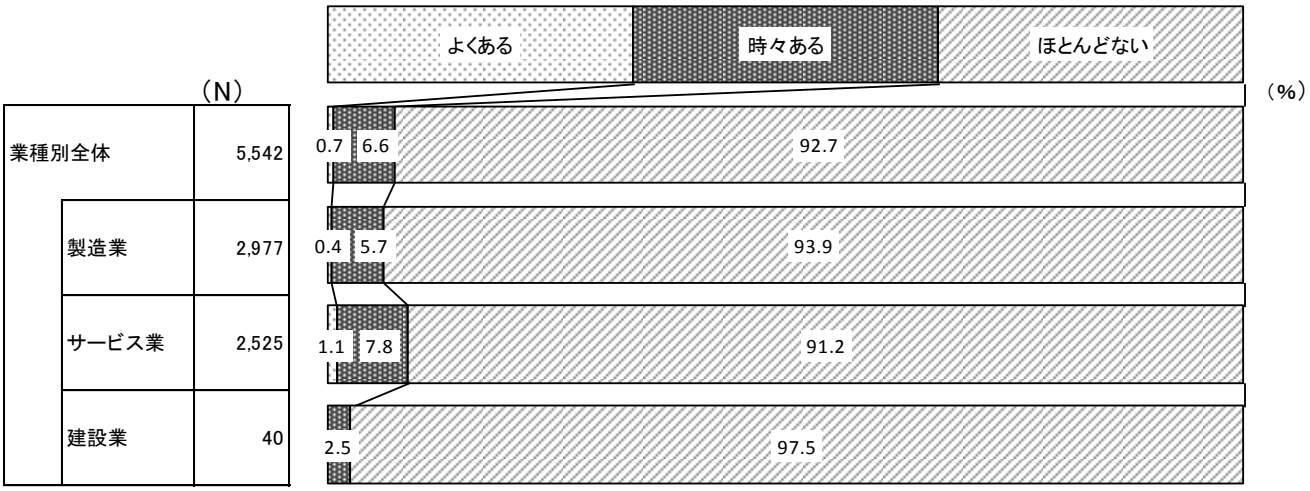
平成 3 年度以降の推移をみると、平成 4 年度以降は「ほとんどない」の割合が 80%台から 90%台で推移している（図表 3-8-1）。

図表 3-8-1　終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無-下請事業者
（時系列、基数：全体）



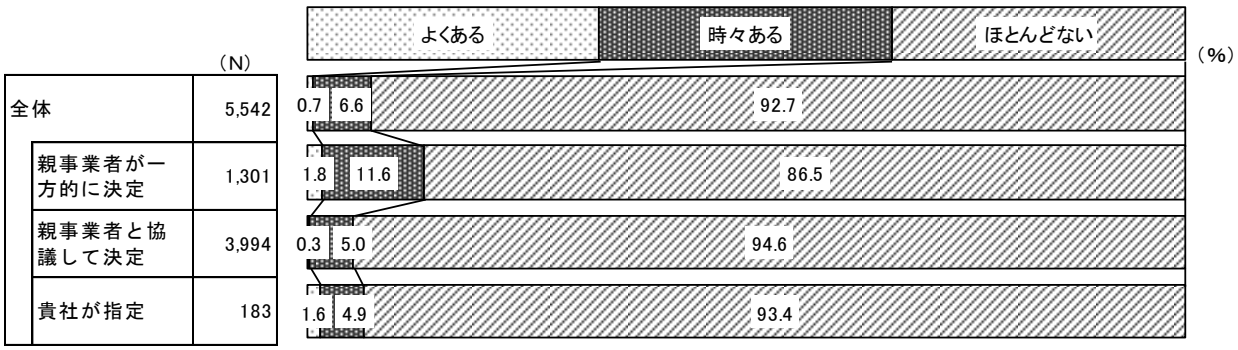
業種別にみると、いずれの業種でも「ほとんどない」が 90%以上となっている。「よくある」は製造業業で 0.4%、サービス業で 1.1%となっている（図表 3-8-2）。

図表 3-8-2 終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無-下請事業者
（業種大分類別、基数：全体）



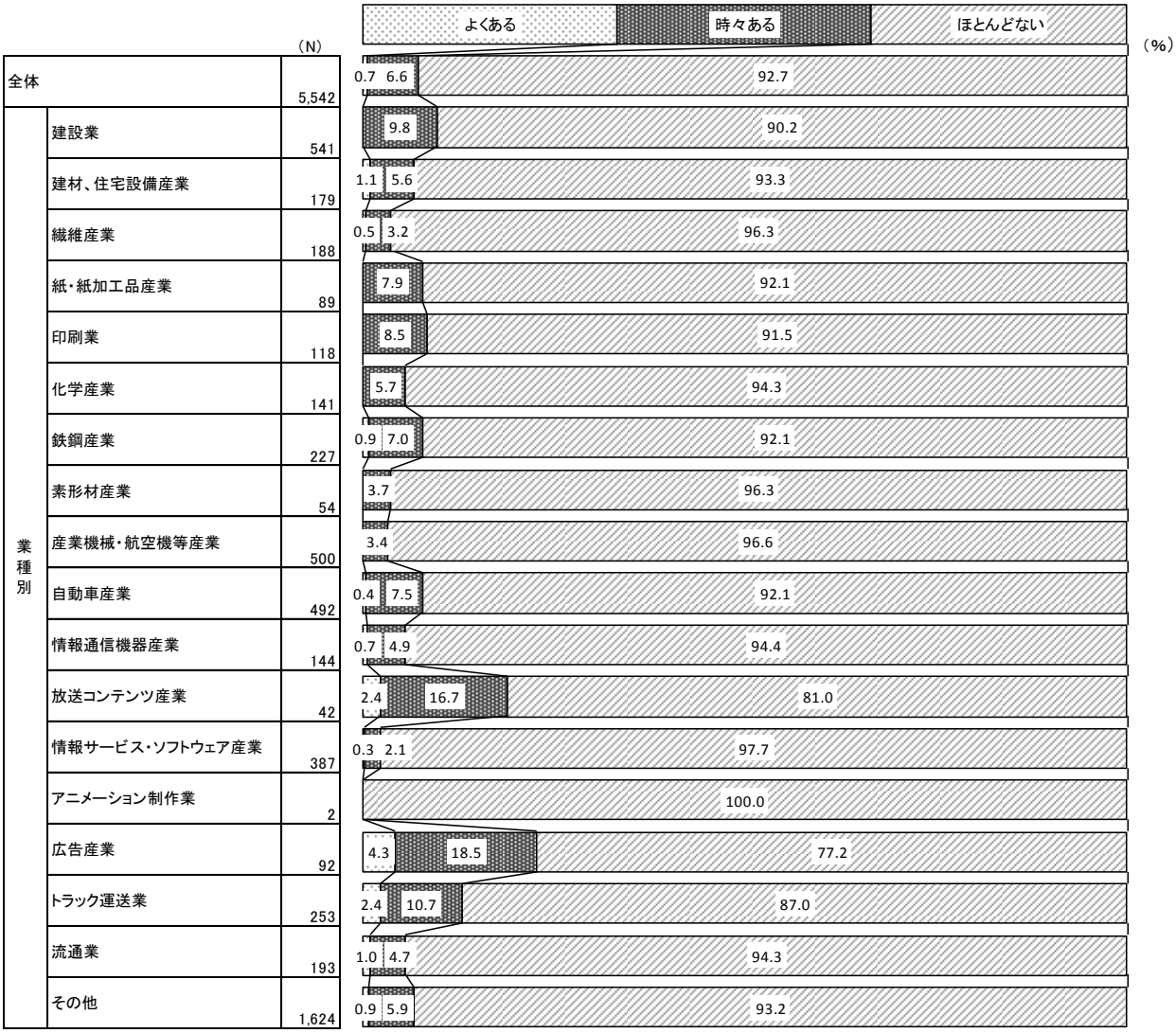
納入日の取決方法別に、終業後の発注で翌朝までに納入するような発注の有無についてみると、「納入日の取決めを親事業者が一方的に決定」する場合では、急な発注が「よくある」、「時々ある」がともに他のケースと比べて割合が高くなっている（図表 3-8-3）。

図表 3-8-3 終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無-下請事業者
（納入日の取決めに関する協議別、基数：全体）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、終業後の発注で翌朝までに納入するような発注の有無については、広告産業と放送コンテンツ産業で「よくある」及び「時々ある」が合わせてそれぞれ 22.8%、19.1%と、ともに他の業種と比べて割合が高くなっている（図表 3-8-4）。

図表 3-8-4 終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無-下請事業者
（業種 18 種別、基数：全体）



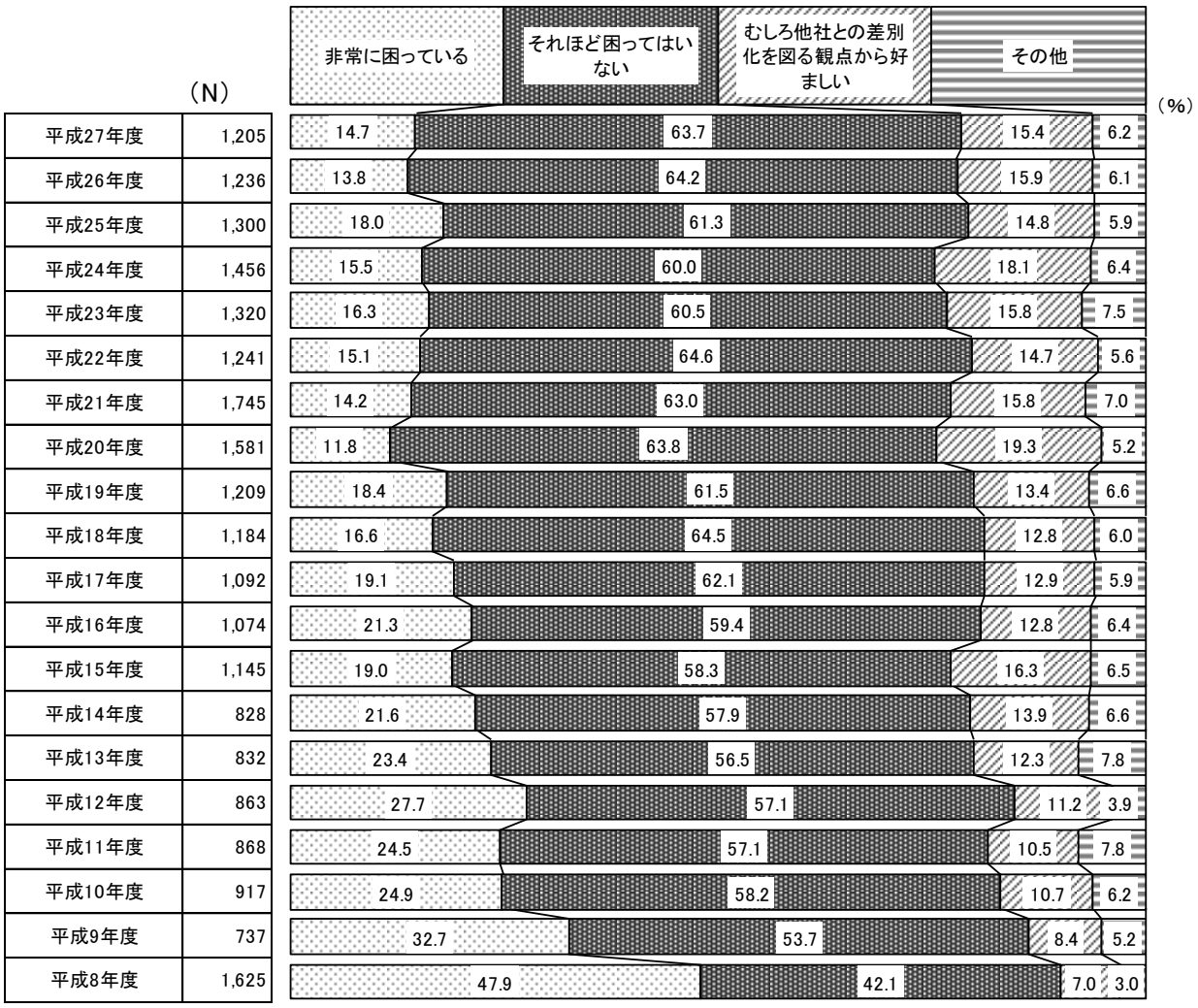
（9）急を要する等の発注に対する考え方

急を要する等の発注に対する考え方については、急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請業者でみると、「それほど困ってはいない」割合が 63.7％と最も高くなっている。一方、「非常に困っている」は 14.7％となっている。

平成 8 年度以降の推移をみると、平成 20 年度までは「非常に困っている」が減少傾向にあったが、平成 21 年度以降は緩やかな増加傾向がみられる（図表 3-9-1）。

図表 3-9-1　急を要する等の発注に対する考え方-下請事業者

（時系列、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）

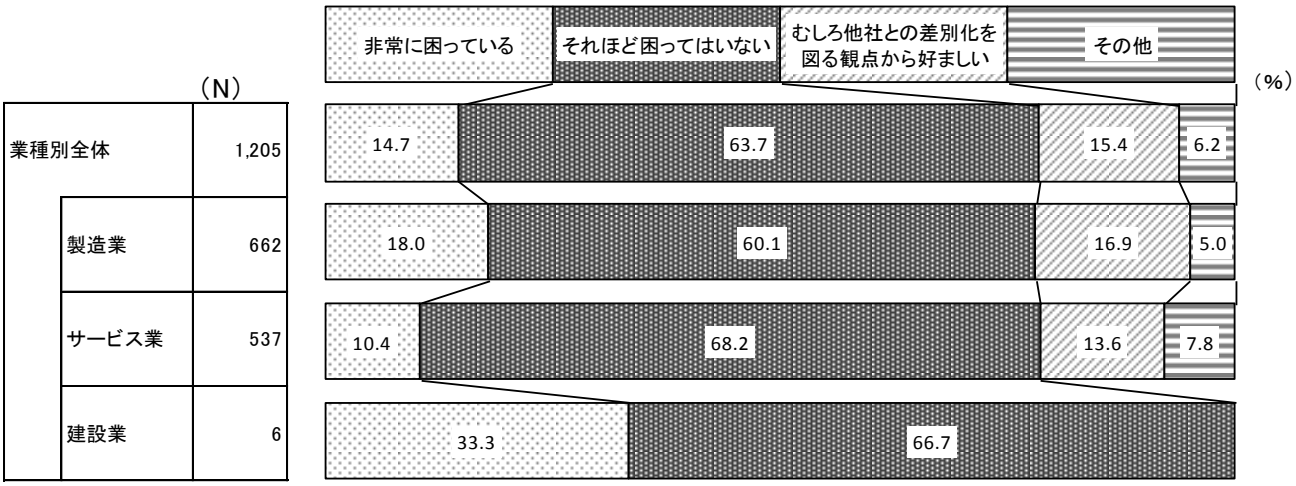


※ 平成 22 年度までのデータは、「急を要する」のみであった

業種別にみると、「それほど困っていない」は製造業で 60.1%、サービス業で 68.2%となっており、両者に大きな差はみられない。建設業はサンプル数が少なく一概には言えないが、「非常に困っている」が 33.3%と高い割合となっている（図表 3-9-2）。

図表 3-9-2　急を要する等の発注に対する考え方-下請事業者

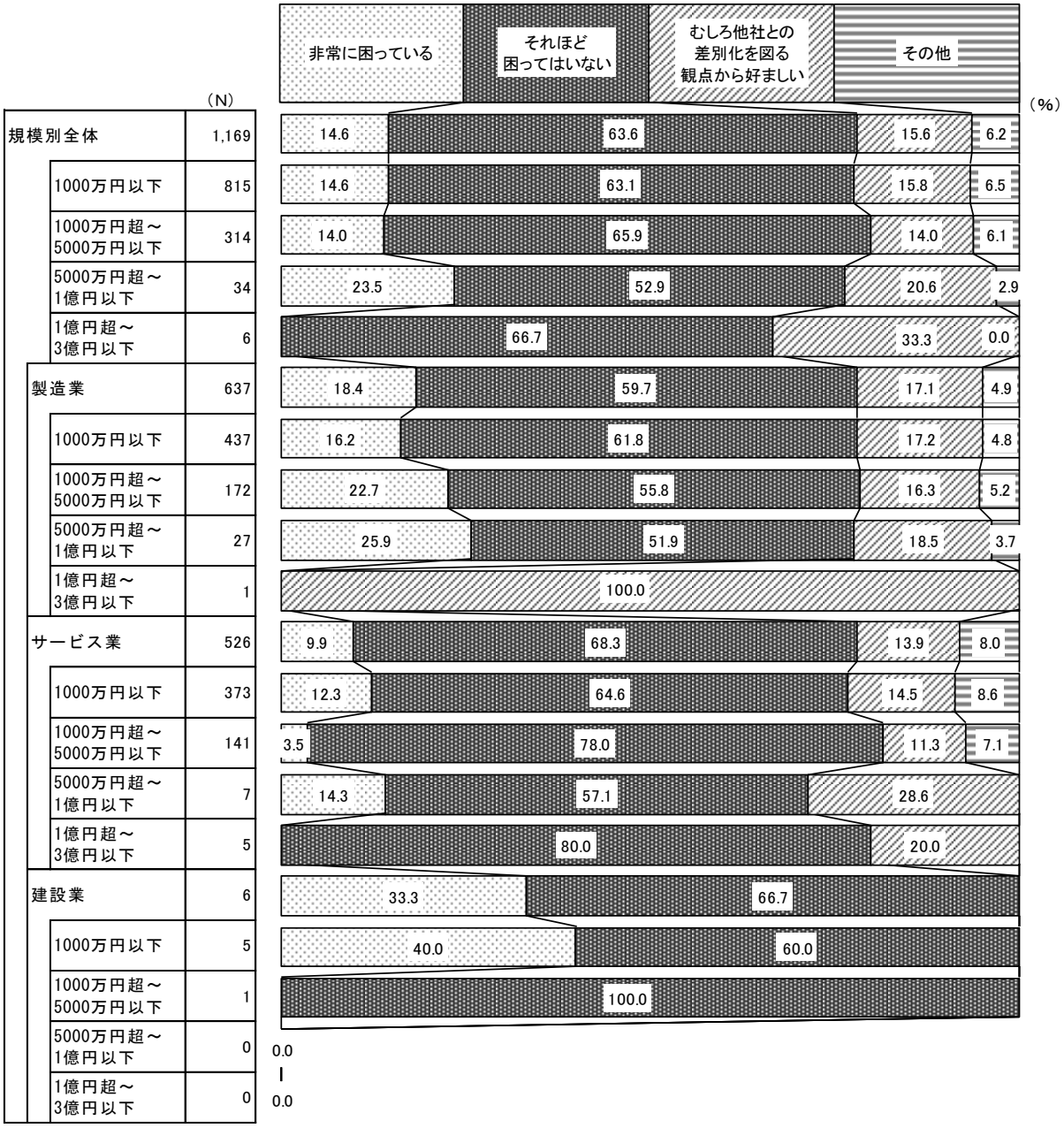
（業種大分類別、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）



規模別でみると、いずれの規模においても「それほど困ってはいない」の割合が最も高くなっている（図表 3-9-3）。

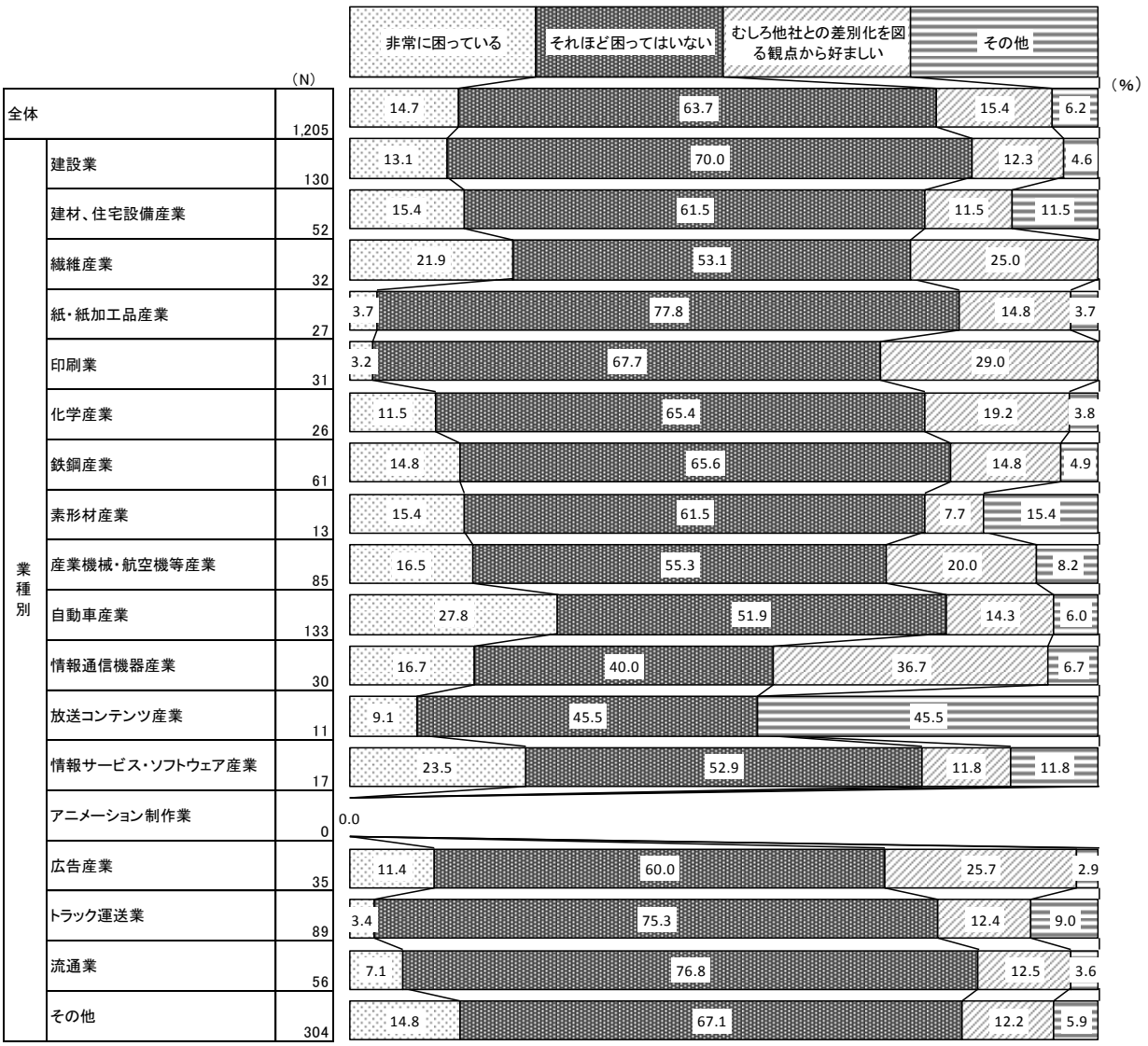
図表 3-9-3 急を要する等の発注に対する考え方-下請事業者

（業種大分類＋規模別、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、いずれの規模においても「それほど困ってはいない」の割合が最も高くなっている。また、情報通信機器産業では「むしろ他者との差別化を図る観点から好ましい」が 36.7%と他の業種に比べてやや高くなっている（図表 3-9-4）。

図表 3-9-4 急を要する等の発注に対する考え方-下請事業者（業種 18 種別、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）



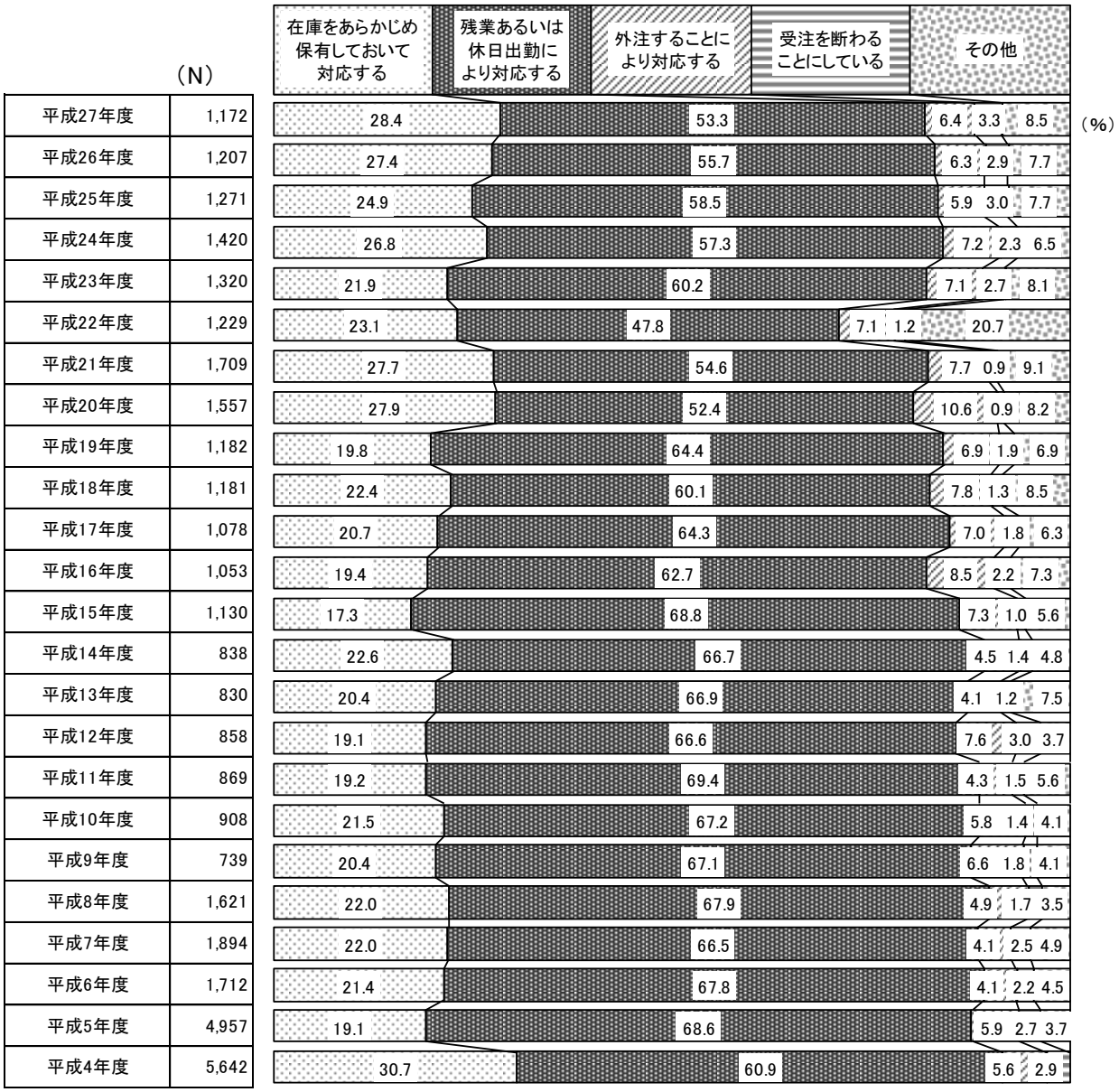
(10) 急を要する等の発注への対応

急を要する等の発注への対応については、「残業あるいは休日出勤により対応する」の割合が 53.3%と最も高く、次いで「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」が 28.4%となっている。

平成 4 年度以降の推移をみると、全体的な傾向に大きな変化はみられない（図表 3-10-1）。

図表 3-10-1 急を要する等の発注への対応-下請事業者

（時系列、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）



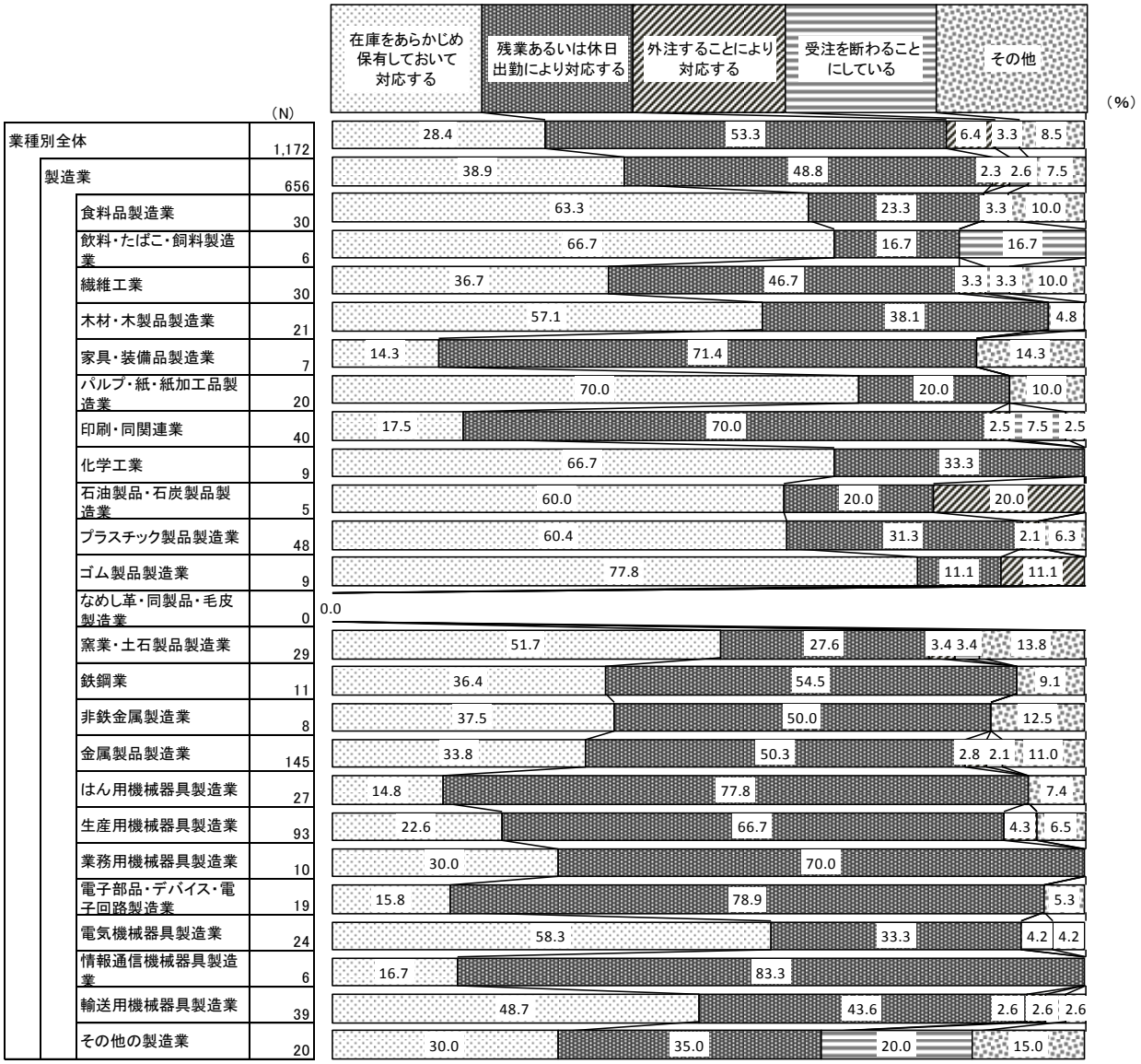
※ 平成 4 年度のデータは、質問項目「その他」は無し

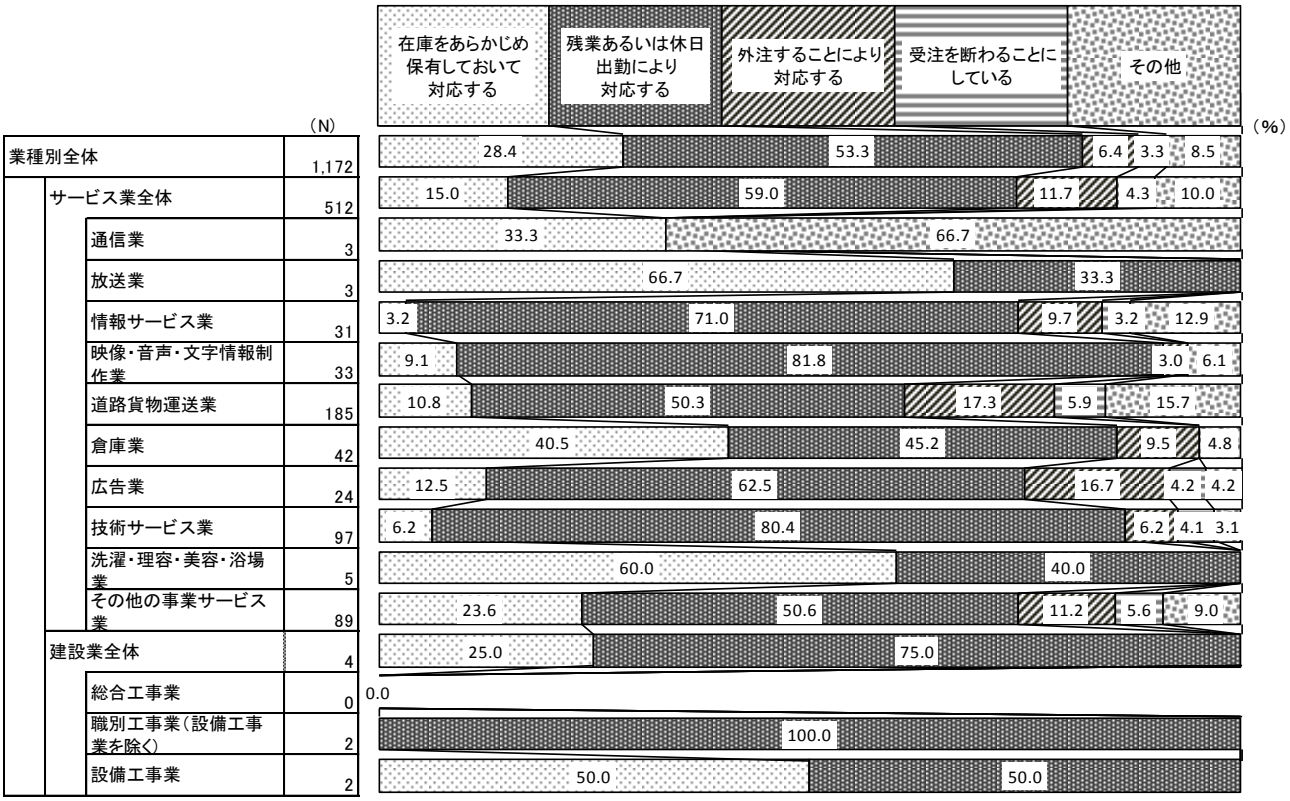
※ 平成 22 年度までのデータは、「急を要する」のみであった

業種別にみると、「残業あるいは休日出勤により対応する」は製造業では 48.8%、サービス業では 59.0%となっている。建設業ではサンプル数が少ないが 75.0%となっている。製造業では業種的特性からか、「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」が 38.9%と他業種よりも高くなっている（図表 3-10-2）。

図表 3-10-2 急を要する等の発注への対応-下請事業者

（業種中分類別、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）

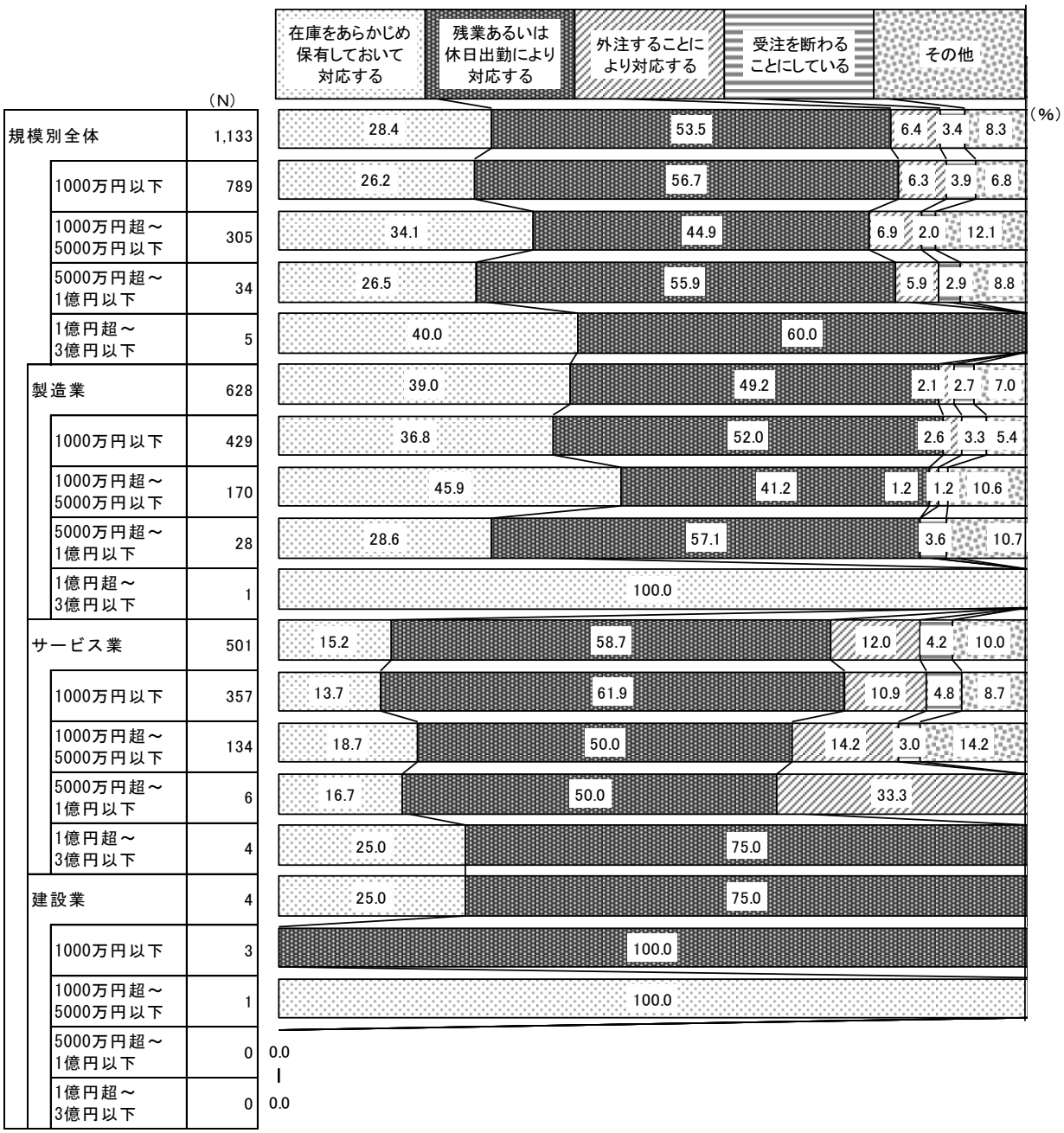



在庫をあらかじめ保有しておいて対応する
残業あるいは休日出勤により対応する
外注することにより対応する
受注を断わることにしている
その他
（N）
（%）
業種別全体 1,172 28.4 53.3 6.4 3.3 8.5
サービス業全体 512 15.0 59.0 11.7 4.3 10.0
通信業 3 33.3 66.7
放送業 3 66.7 33.3
情報サービス業 31 3.2 71.0 9.7 3.2 12.9
映像・音声・文字情報制作業 33 9.1 81.8 3.0 6.1
道路貨物運送業 185 10.8 50.3 17.3 5.9 15.7
倉庫業 42 40.5 45.2 9.5 4.8
広告業 24 12.5 62.5 16.7 4.2 4.2
技術サービス業 97 6.2 80.4 6.2 4.1 3.1
洗濯・理容・美容・浴場業 5 60.0 40.0
その他の事業サービス業 89 23.6 50.6 11.2 5.6 9.0
建設業全体 4 25.0 75.0
総合工事業 0 0.0
職別工事業（設備工事業を除く） 2 100.0
設備工事業 2 50.0 50.0

規模別にみると、規模が小さいほど「残業あるいは休日出勤により対応する」の割合が高く、規模が大きくなるほど「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」の割合が高くなっているが、5000 万円超～1億円以下においては、「残業あるいは休日出勤により対応する」の割合が高くなる傾向にある（図表 3-10-3）。

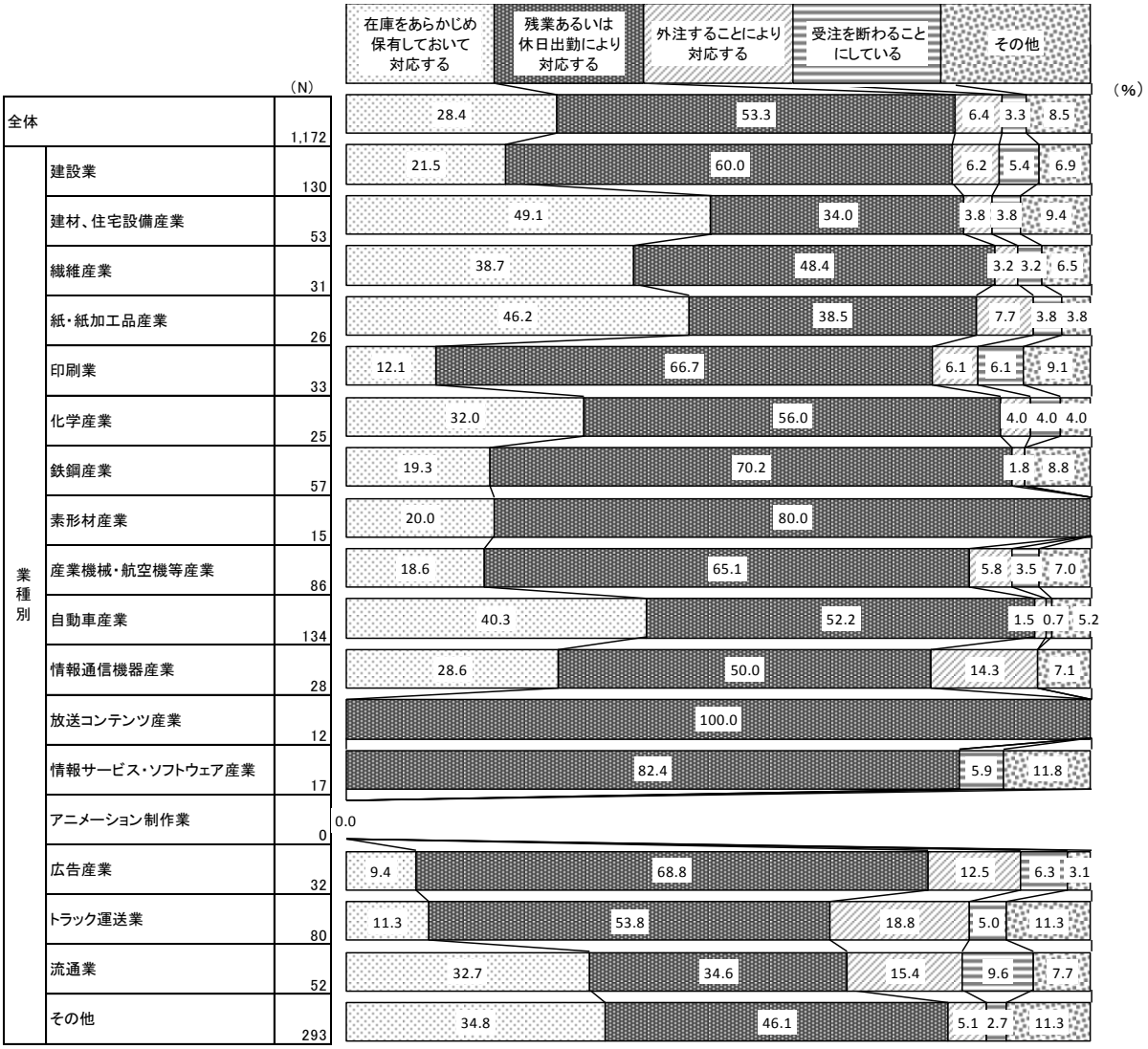
図表 3-10-3 急を要する等の発注への対応-下請事業者

（業種大分類＋規模別、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、「残業あるいは休日出勤により対応する」は放送コンテンツ産業で 100%と他の業種に比べて高く、次いで情報サービス・ソフトウェア産業が 82.4%と高くなっている。一方で、「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」は建材、住宅設備産業で 49.1%と高く、次いで紙・紙加工品産業が 46.2%と高くなっている（図表 3-10-4）。

図表 3-10-4 急を要する等の発注への対応-下請事業者（業種 18 種別、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）



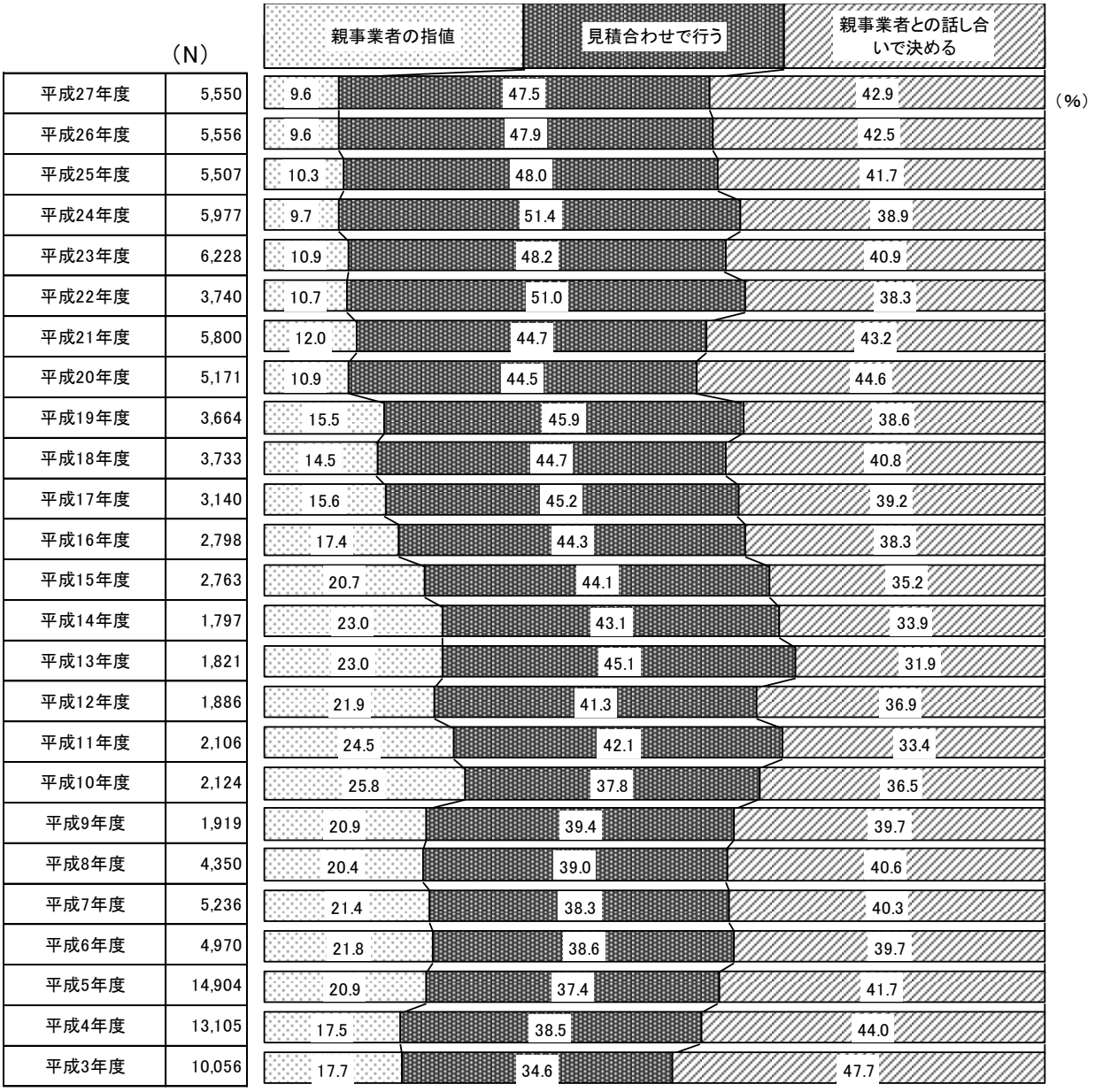
4. 取引対価の決定

(1)取引対価の決定方法

親事業者との取引対価の決定方法については、「見積合わせで行う」の割合が 47.5%と最も高く、次いで「親事業者との話し合いで決める」が 42.9%となっている。

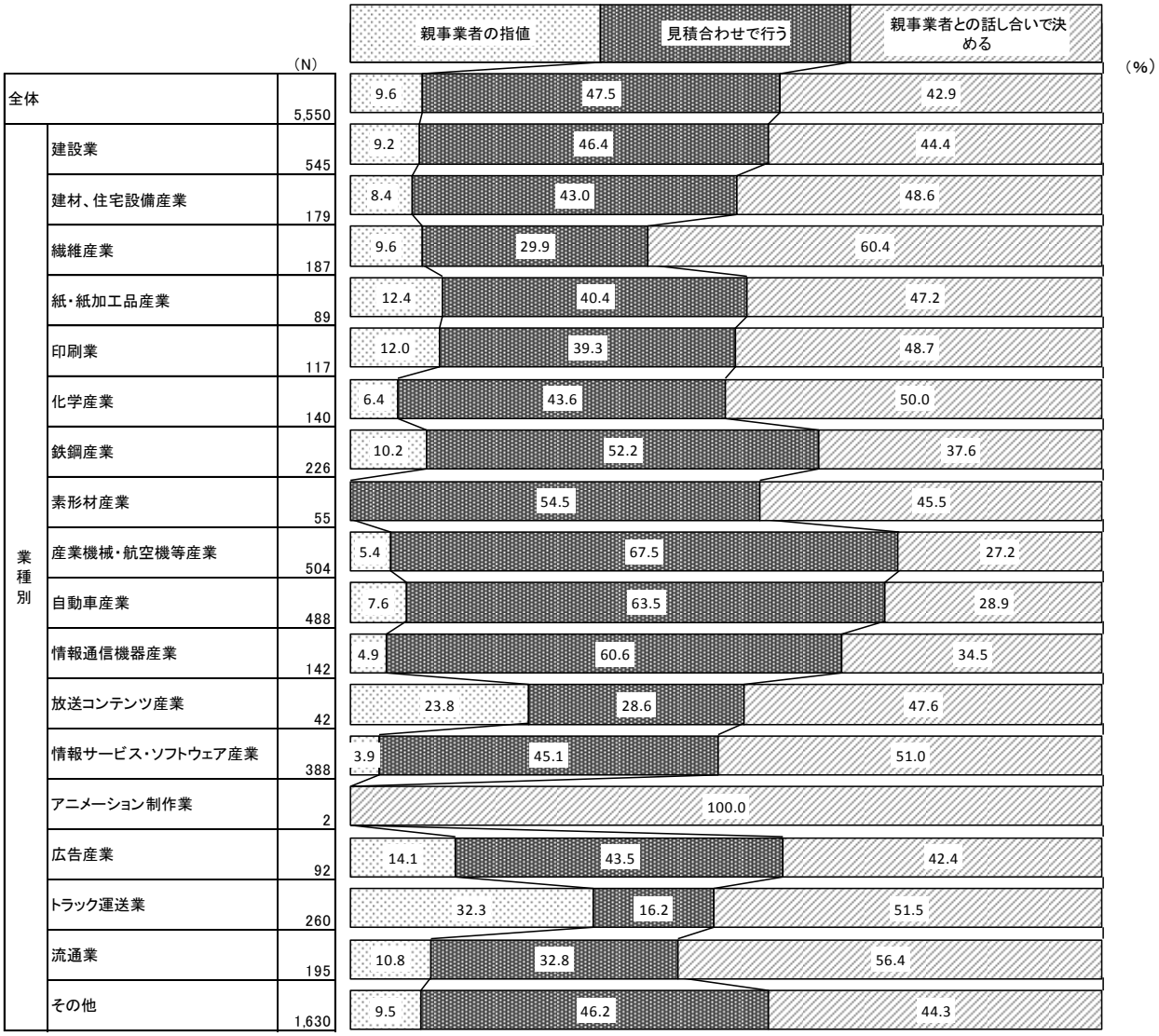
平成 3 年度以降の推移をみると、平成 11 年度以降は「親事業者の指値」が減少傾向となっている（図表 4-1-1)。

図表 4-1-1 取引対価の決定方法-下請事業者(時系列、基数:全体)



主要な取引先の業種 18 種別にみると、「見積合わせで行う」が産業機械・航空機等産業で 67.5%であるのに対し、トラック運送業では 16.2%と業種間で差がみられる（図表 4-1-2）。

図表 4-1-2 取引対価の決定方法-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



取引対価の決定方法について、下請事業者を対象としたヒアリング調査での主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・民間企業への技術者の派遣業務では、人件費等の経費を積算し、社員別に時間あたりの原価が設定されており、これをベースとして対価が設定されるが、エンドユーザーが官公庁関係の場合は社員一人当たりの時間単価が規定されており、対価もこれに基づいて積算される形となる。また、開発請負業務においては、仕様に基づいて見積りを行ない、これをベースに交渉を行なって価格を決定する形となっている。官公庁関係以外の受注では、いずれの業務形態の場合も受注の初期段階では比較的低めの単価設定を行ない、その後徐々に価格を引き上げて採算を取る形となるケースが多い。決定方法自体は同業界の他社と同様の方法であり、特に問題はない。ただし、上述のエンドユーザーが官公庁の場合の単価はこまめな価格改定は行なわれることはなく、最近は同一単価での受注が続いている。時間単価の設定は全ての顧客において同様の問題であるが、当社自体としては近年若い社員が増えてきているため原価は低減しており、現状では敢えて単価改定の

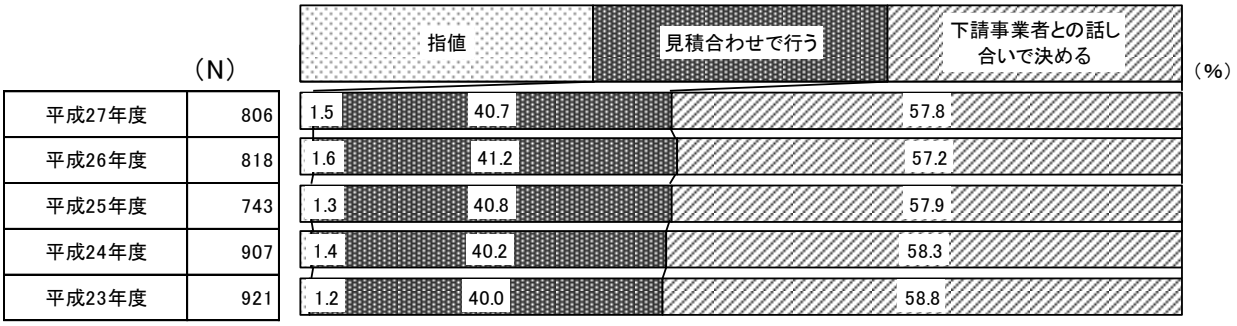
要請は行なっていないという側面もある。（情報サービス業）

・見積合わせで決定する。まず仕様書が発注者側より提示される。全ての業務を内部で出来るわけではないので、自社からも外注先へ見積依頼し、その分を転嫁した金額の見積書を提示する。必ず査定が入り、５％～１０％の値引きを要請される。他社との競合もあるので、受託するためには、受け入れざるを得ない。（電気機械器具製造業）

・基本契約書を交わし、案件ごとに次の手順で決定する。①図面提示（先方かた仕様書のようなものが提示される）→②見積書提示→③発注書提示で決定する。実際に作業を開始すると、品質基準というものがあり価格調整が入るが、差額見積書を再提示し価格の決定となる。話し合いの余地もあり、特に問題はない。（輸送用機械器具製造業）

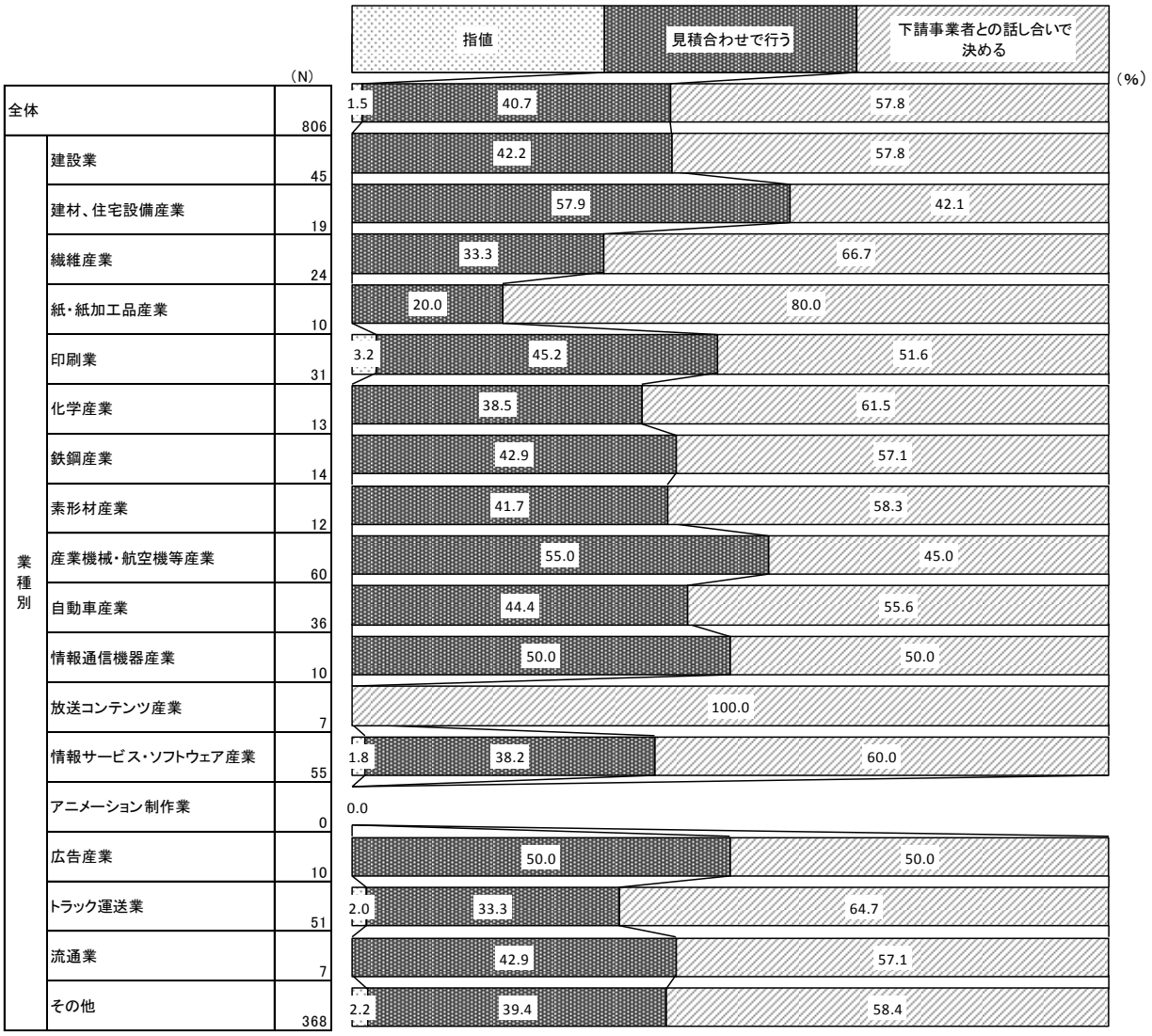
親事業者では、「下請事業者との話し合いで決める」の割合が 57.8%と最も高く、次いで「見積合わせで行う」が 40.7%となっている（図表 4-1-3）。

図表 4-1-3 取引対価の決定方法-親事業者（時系列、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、多くの業種で「下請事業者との話し合いで決める」が半数以上を占めている（図表 4-1-4）。

図表 4-1-4 取引対価の決定方法-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



取引対価の決定方法について、親事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・対象製品の図面を下請事業者に渡し、ロットを決定した上で、見積を依頼。原則、複数社に見積りを依頼することになっているが、１社となるケースも多い。資材担当者は長年の経験から見積対象の価格感を把握しており、１社見積の場合でも充分に対応できる。業者決定にあたっては価格だけで決定する訳ではなく、業者のレベルや品質等を考慮して決定する。また、その業者の経営者の能力や営業マンの対応等も業者決定の大きな要因となる。対価の決定方法に問題は特にないと考えており、今後も同様な方法で決定していく。（非鉄金属製造業）

・生産を主に担っている下請事業者に対しては、図面・仕様を提示した上で見積を依頼し、その上で話し合いを行なって対価を決定している。初回の発注時には相見積を取ることも多いが、その後は特定の業者との話し合いとなるケースが多い。

上述の方法で対価を決定しているが、これまで特に問題は発生していないと認識しており、今後も変更する予定はない。（家具・装備品製造業）

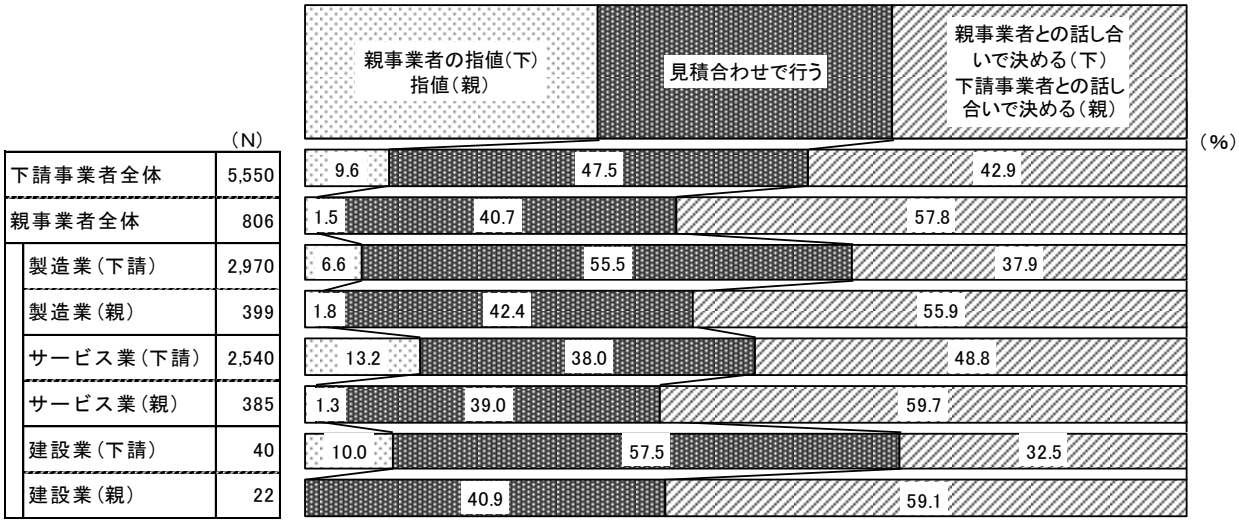
・下請事業者との取引における対価の決定については、基本的に見積書に基づいて両者間で協議して決定しているが、取引先数が多く、業界内での価格も把握できていることから、当社が設定した価格に基づいた協議が行われるケースが多い。相見積を取ることは原則であるが、特定の業務を取り扱える業者は限定されていることもあり、特定企業を指名する形での取引となることも多い。当社の対価決定方法に特段の問題があるとは考えておらず、今後も下請事業者と協議して決定していく方法を維持していく。ただし、当社の属する業界全体は厳しい環境が続いており、価格競争に伴う単価低下が継続的に発生しているというのも一般的な事実である。（印刷・同関連業）

下請事業者と親事業者を比較すると、「話し合いで決める」が、親事業者では 57.8%と半数以上となっているのに対し、下請事業者は 42.9%と半数以下となっており、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、製造業と建設業では「見積合わせで行う」の割合が最も高いのに対し、サービス業は「(親事業者との) 話し合いで決める」が最も高くなっている。

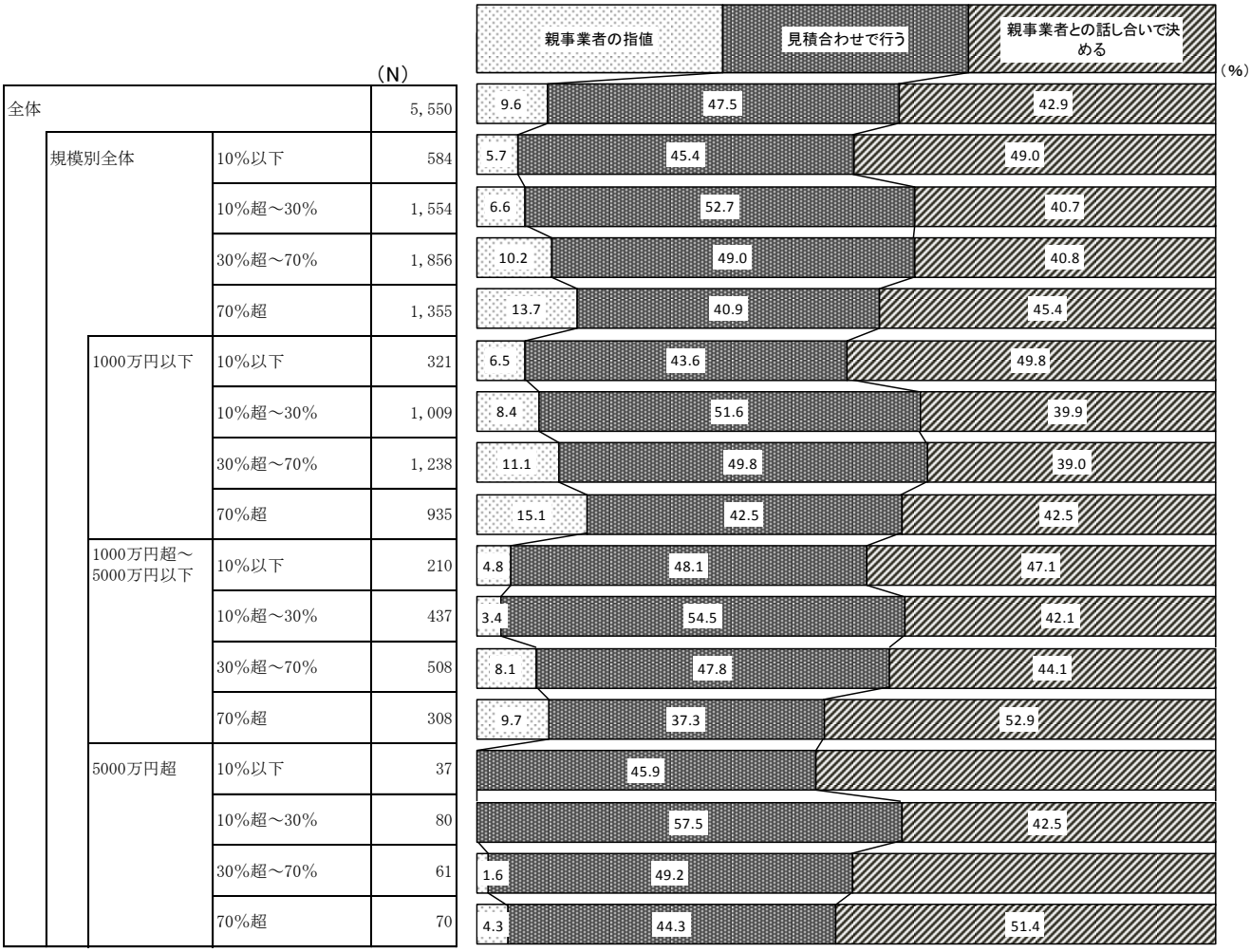
親事業者を業種別にみると、いずれの業種においても「(下請事業者との) 話し合いで決める」割合が、下請事業者の「(親事業者との) 話し合いで決める」割合よりも高くなっている (図表 4-1-5)。

図表 4-1-5 取引対価の決定方法(業種大分類別、基数:全体)



資本金規模、取引額の最も多い事業者への依存度別にみると、規模が小さく、特定の事業者への依存度が高いほど、「親事業者の指値」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 4-1-6）。

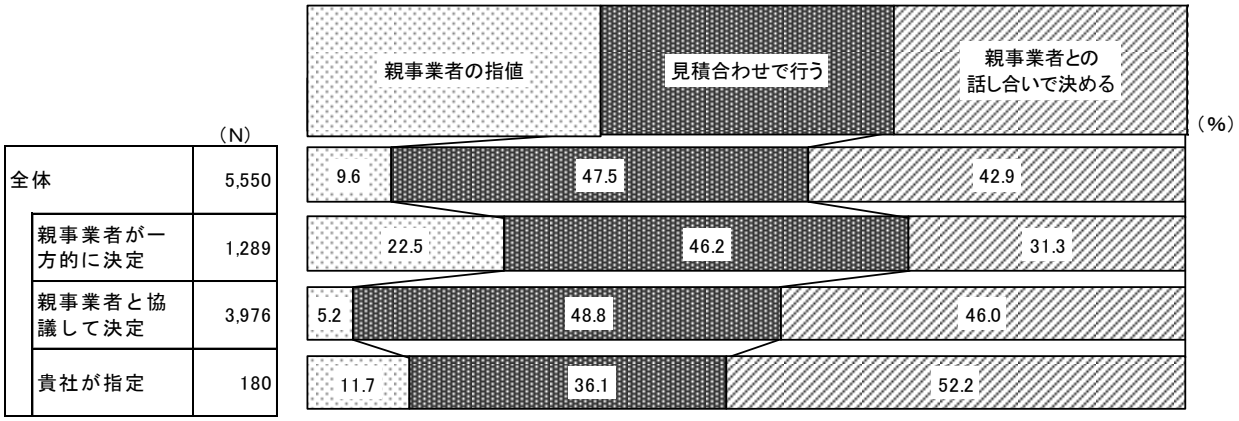
図表 4-1-6 取引対価の決定方法-下請事業者
（規模＋取引額の最も多い親事業者への依存度別、基数：全体）



			（N）	親事業者の指値	見積合わせで行う	親事業者との話し合いで決める
全体			5,550	9.6	47.5	42.9
規模別全体		10%以下	584	5.7	45.4	49.0
		10%超～30%	1,554	6.6	52.7	40.7
		30%超～70%	1,856	10.2	49.0	40.8
		70%超	1,355	13.7	40.9	45.4
	1000万円以下	10%以下	321	6.5	43.6	49.8
		10%超～30%	1,009	8.4	51.6	39.9
		30%超～70%	1,238	11.1	49.8	39.0
		70%超	935	15.1	42.5	42.5
	1000万円超～5000万円以下	10%以下	210	4.8	48.1	47.1
		10%超～30%	437	3.4	54.5	42.1
		30%超～70%	508	8.1	47.8	44.1
		70%超	308	9.7	37.3	52.9
	5000万円超	10%以下	37		45.9	
		10%超～30%	80		57.5	42.5
		30%超～70%	61	1.6	49.2	
		70%超	70	4.3	44.3	51.4

取引対価の決定方法を納入日の決定方法別にみると、納入日の取決めを「親事業者が一方的に決定」するケースでは、「親事業者の指値」が 22.5%と他の決定方法よりも高く、「親事業者との話し合いで決める」が他の決定方法よりも低くなっている（図表 4-1-7）。

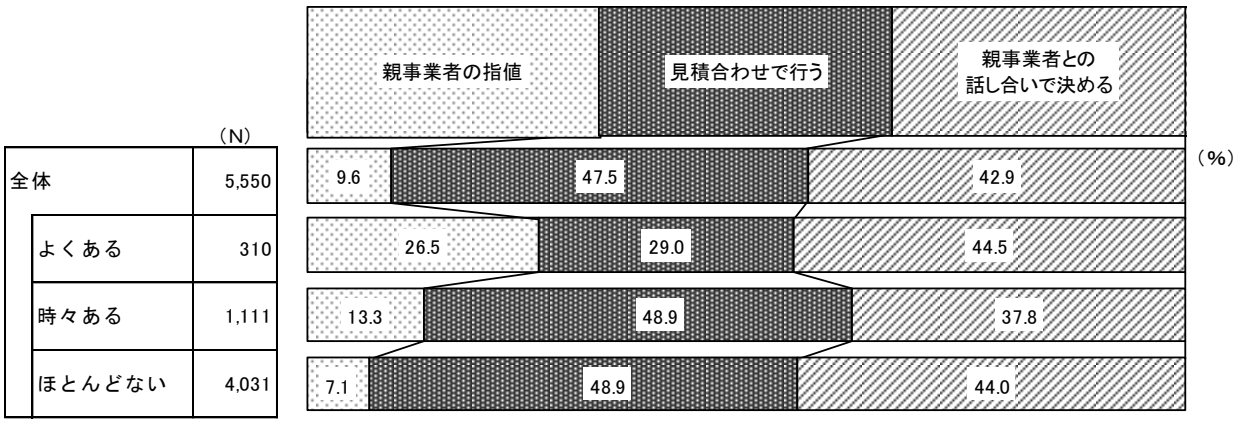
図表 4-1-7 取引対価の決定方法-下請事業者
（納入日の取決めに関する協議別、基数：全体）



取引対価の決定方法を、急を要する発注の有無別にみると、急を要する発注が「よくある」ケースでは、「親事業者の指値」が 26.5%と他の決定方法よりも高くなっている。

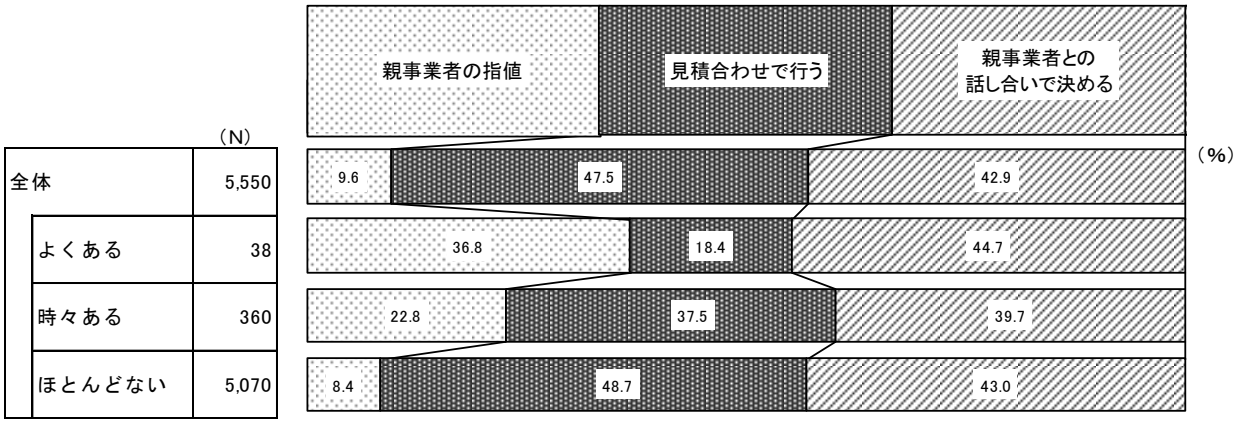
急を要する発注が「時々ある」、及び、「ほとんどない」下請事業者では、「見積合わせで行う」割合が半数弱を占めている（図表 4-1-8）。

図表 4-1-8 取引対価の決定方法-下請事業者
（急を要する発注の有無別、基数：全体）



取引対価の決定方法を終業時刻以降の発注の有無別にみると、終業時刻以降の発注が「よくある」、「時々ある」では「親事業者の指値」が 36.8%、22.8%と、「ほどんどない」の 8.4%よりも高くなっている（図表 4-1-9）。

図表 4-1-9 取引対価の決定方法-下請事業者
（終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無別、基数：全体）

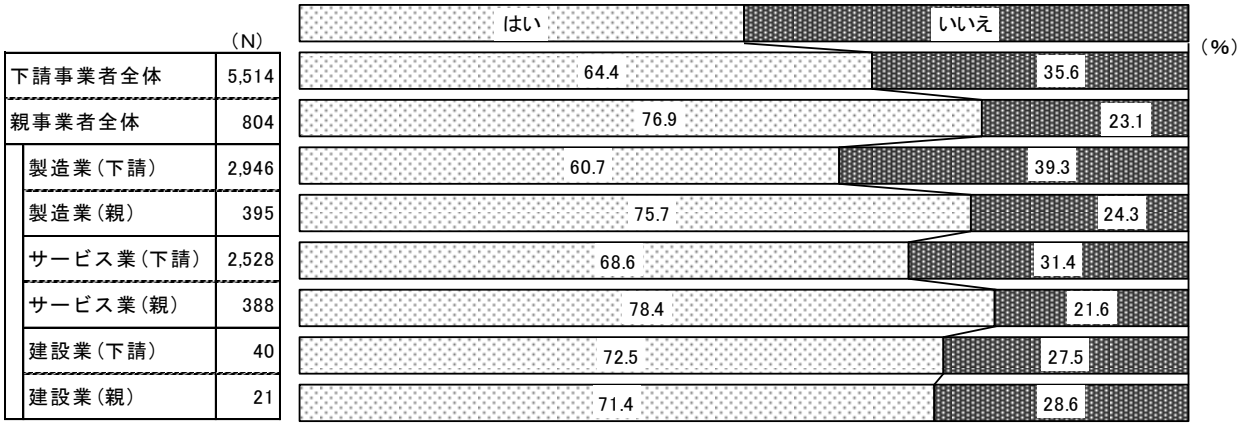


取引対価の決定方法に関して親事業者と協議して決定しているかを下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「はい」の割合が下請事業者よりも 12.5 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、「はい」の割合は製造業で 60.7%、サービス業で 68.6%、建設業で 72.5%となっており、業種間で多少の差がみられる。

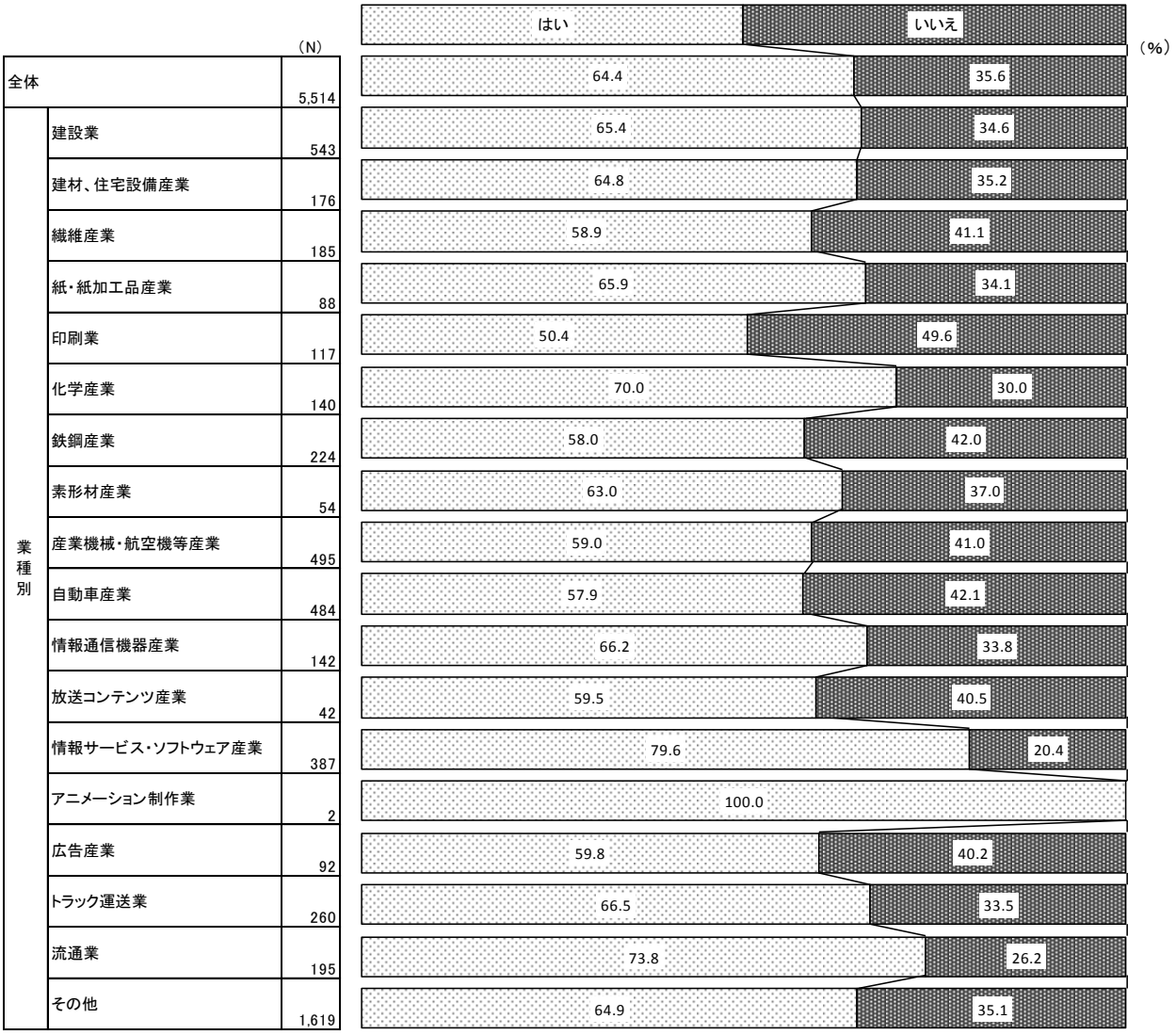
親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「はい」の差が大きいのは製造業で、親事業者の方が下請事業者よりも 15 ポイント高くなっている（図表 4-1-10）。

図表 4-1-10 取引対価の決定方法に関する協議（業種大分類別、基数：全体）



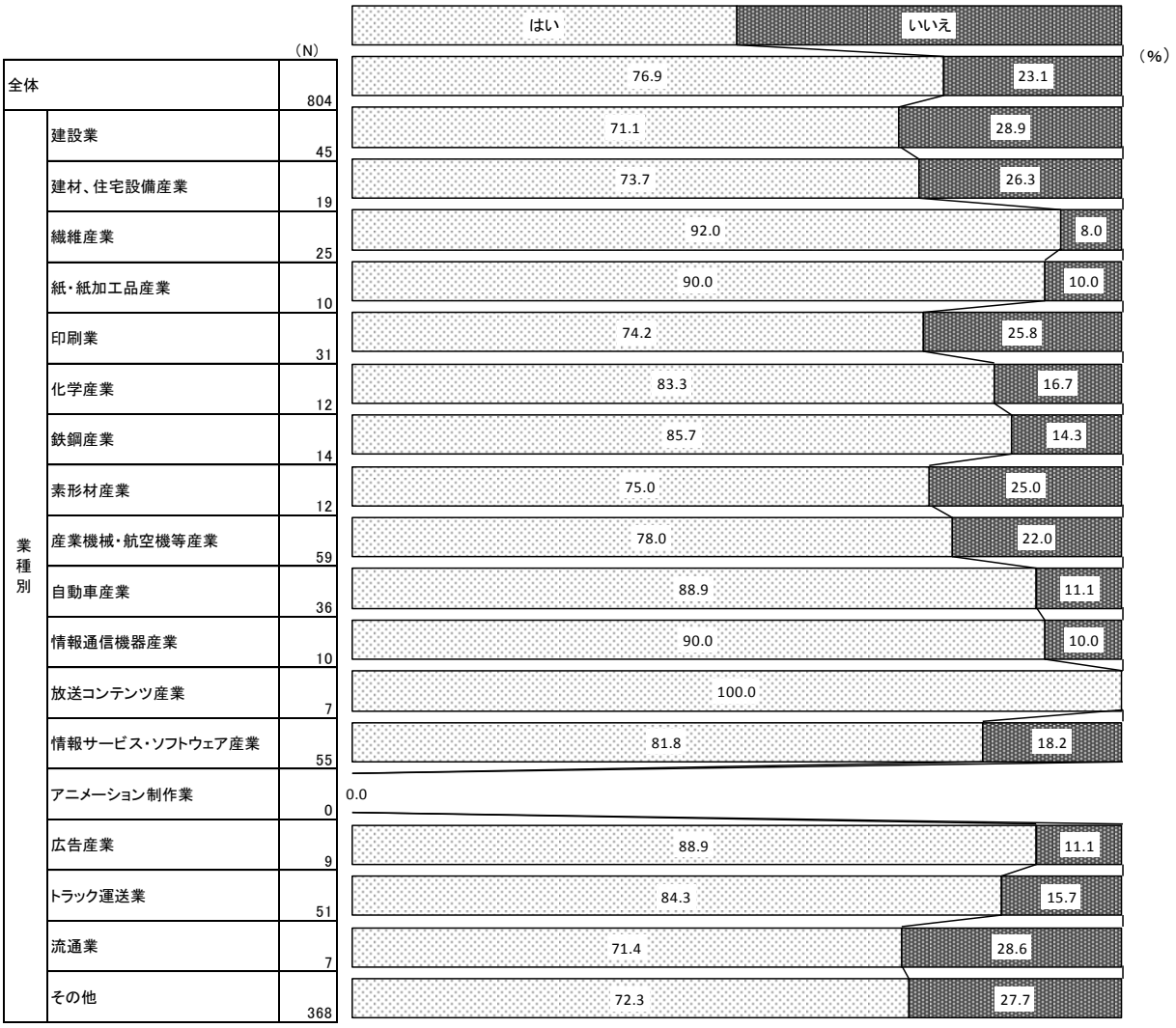
主要な取引先の業種 18 種別にみると、取引対価の決定方法に関して親事業者と協議して決定しているが「はい」の割合はいずれも半数以上を占めていて、情報サービス・ソフトウェア産業が 79.6%と他の業種に比べてやや高くなっている（図表 4-1-11）。

図表 4-1-11 取引対価の決定方法に関する協議-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、取引対価の決定方法に関して下請事業者と協議して決定しているが「はい」の割合はいずれも 7 割以上を占めている（図表 4-1-12）。

図表 4-1-12 取引対価の決定方法に関する協議-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

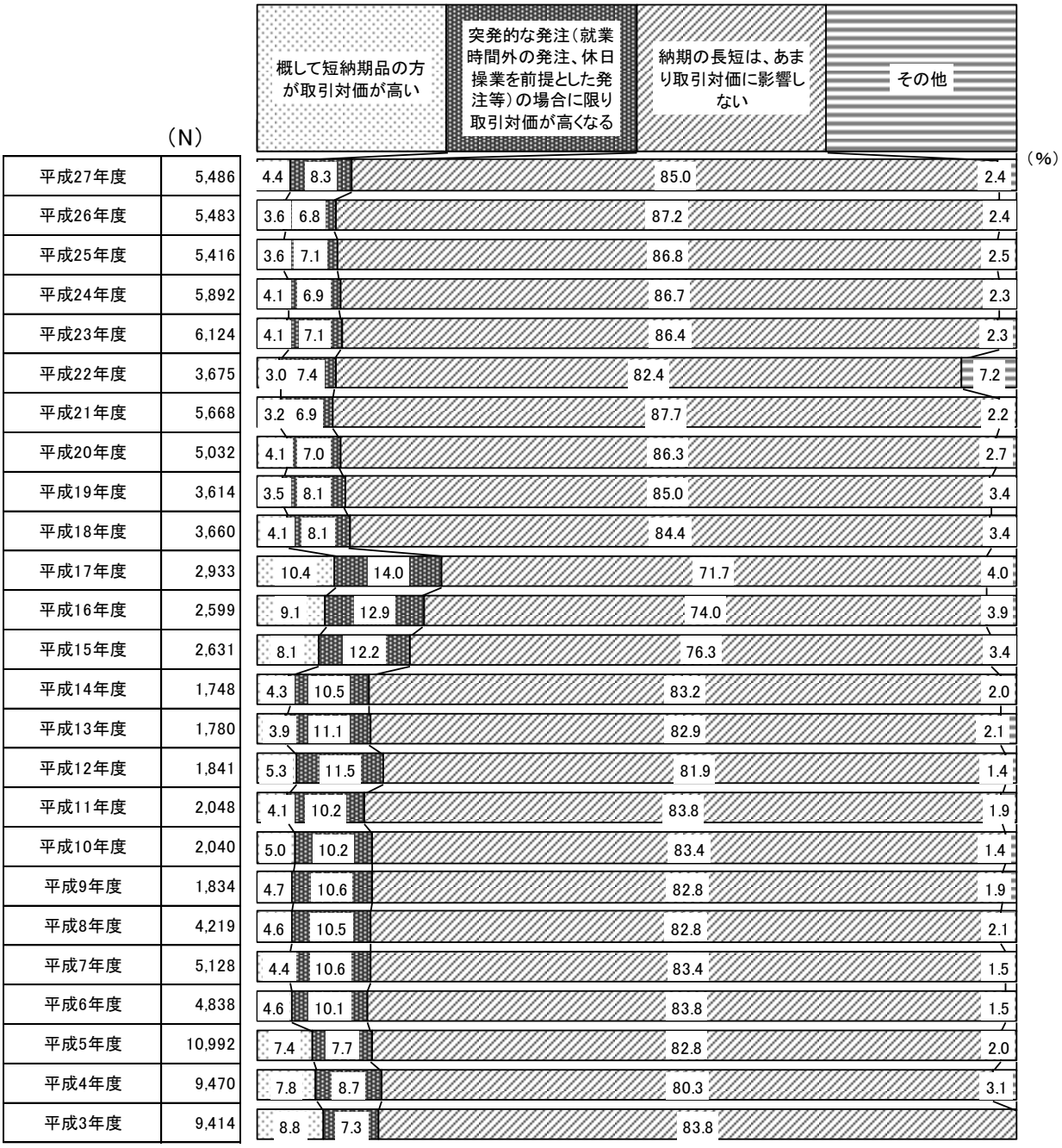


(2)納期の長短による取引対価への反映

納期の長短による取引対価への反映については、「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」の割合が 85.0%と最も高くなっている。

平成 18 年度以降、傾向に大きな変化はみられない（図表 4-2-1）。

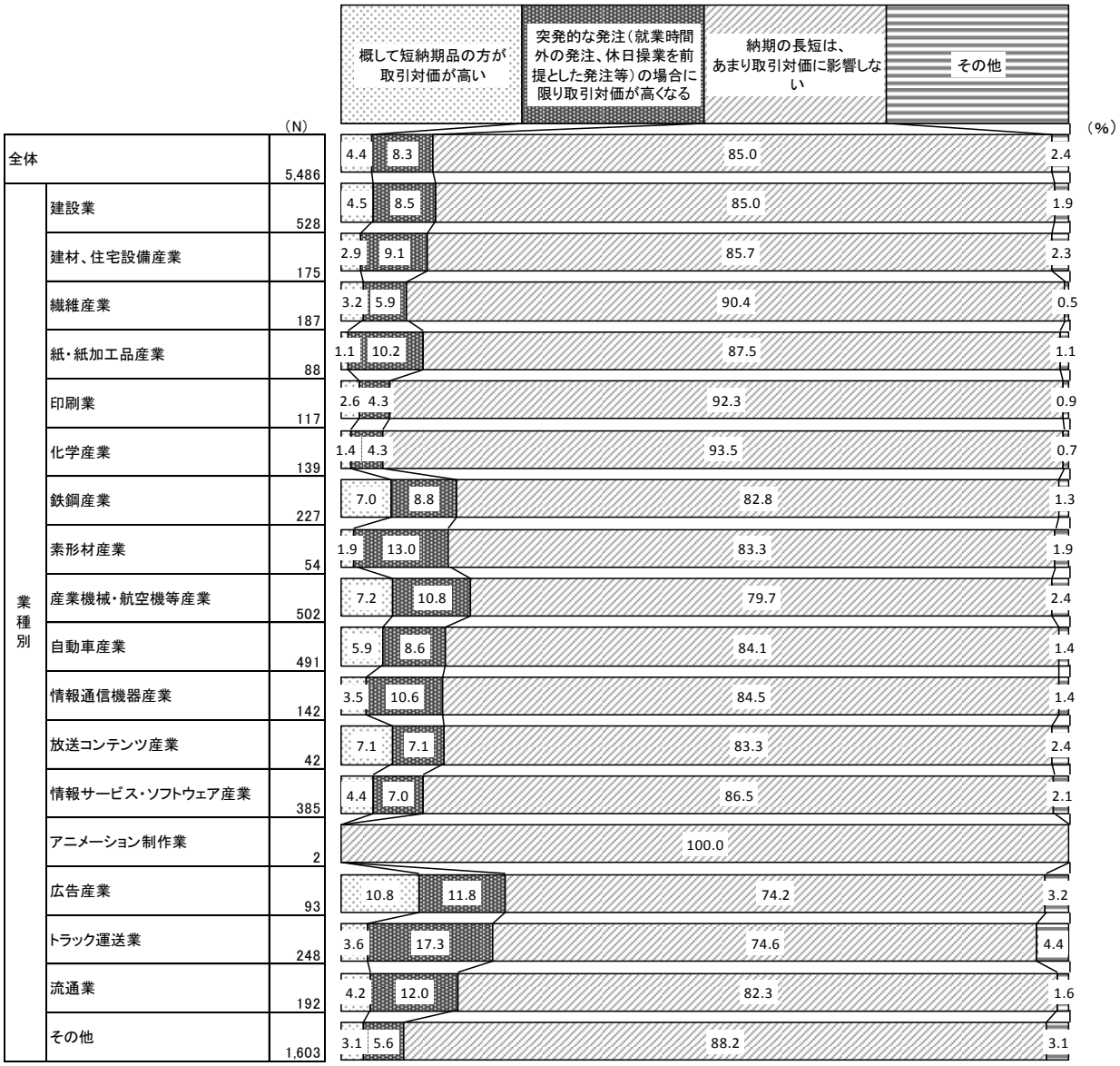
図表 4-2-1 納期の長短による取引対価への反映-下請事業者（時系列、基数：全体）



※ 平成 3 年度のデータは、質問項目「その他」は無し

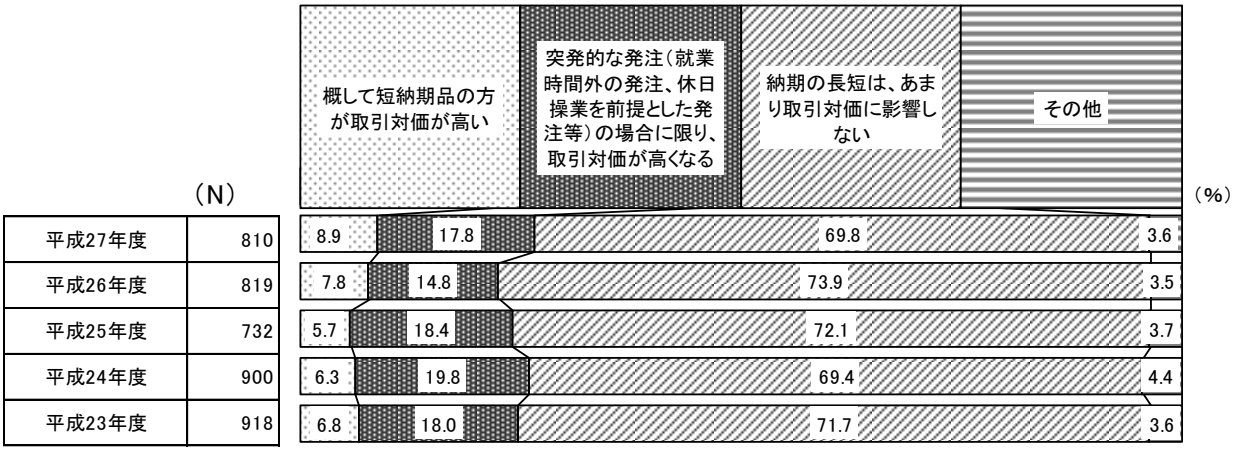
主要な取引先の業種 18 種別にみると、納期の長短による取引対価への反映については、「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」の割合がいずれの業種も高く、大きな差はみられないが、広告産業で 74.2%、トラック運送業で 74.6%と他の業種に比べてやや低くなっている（図表 4-2-2）。

図表 4-2-2 納期の長短による取引対価への反映-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



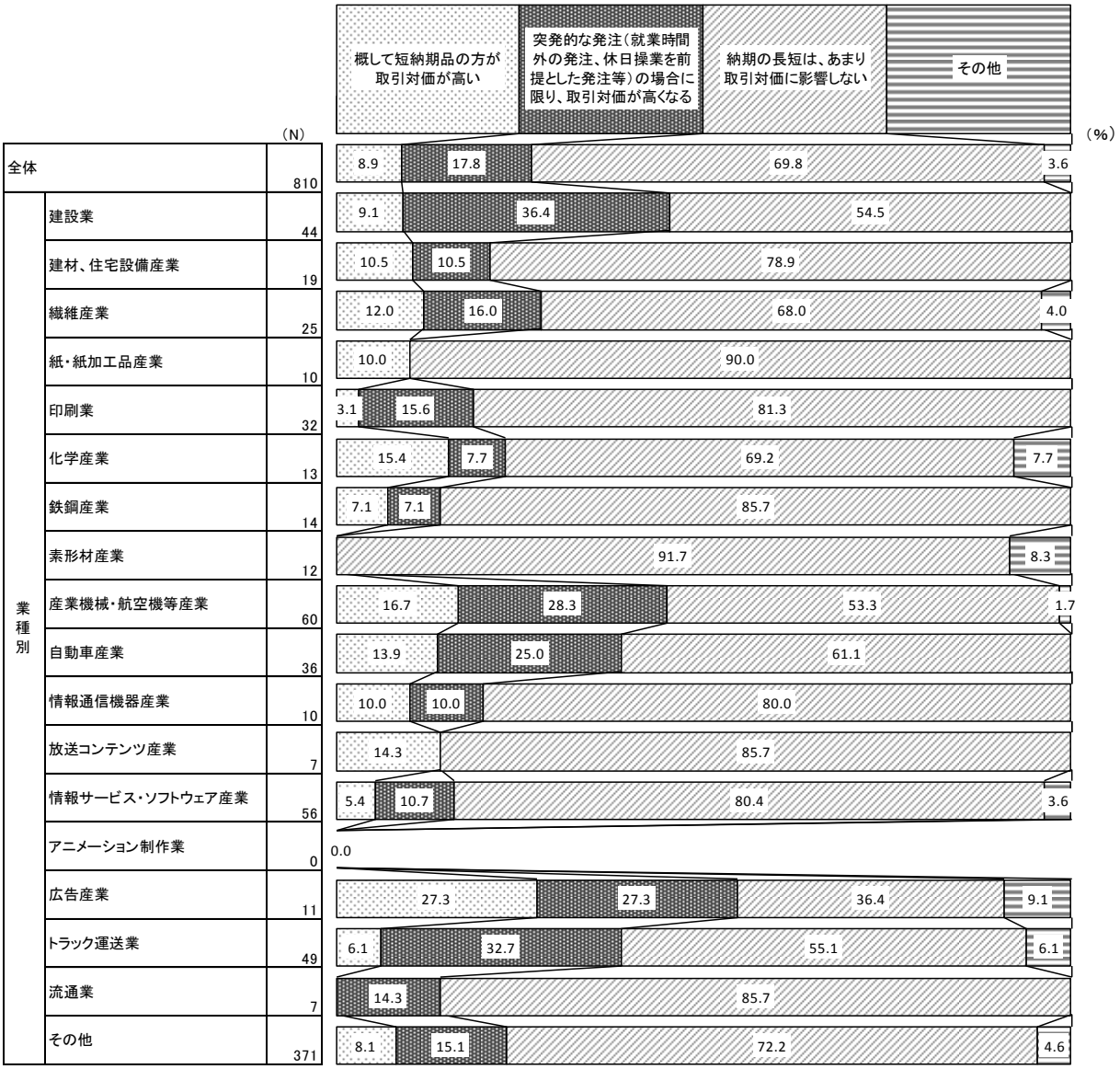
親事業者でも、「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」の割合が 69.8%と最も高くなっている(図表 4-2-3)。

図表 4-2-3 納期の長短による取引対価への反映-親事業者(時系列、基数:全体)



主な業種について業種 18 種別にみると、「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」の割合は業種間に差があり、素形材産業で 91.7%と最も高いのに対し、広告産業では 36.4%と低くなっている（図表 4-2-4）。

図表 4-2-4 納期の長短による取引対価への反映-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

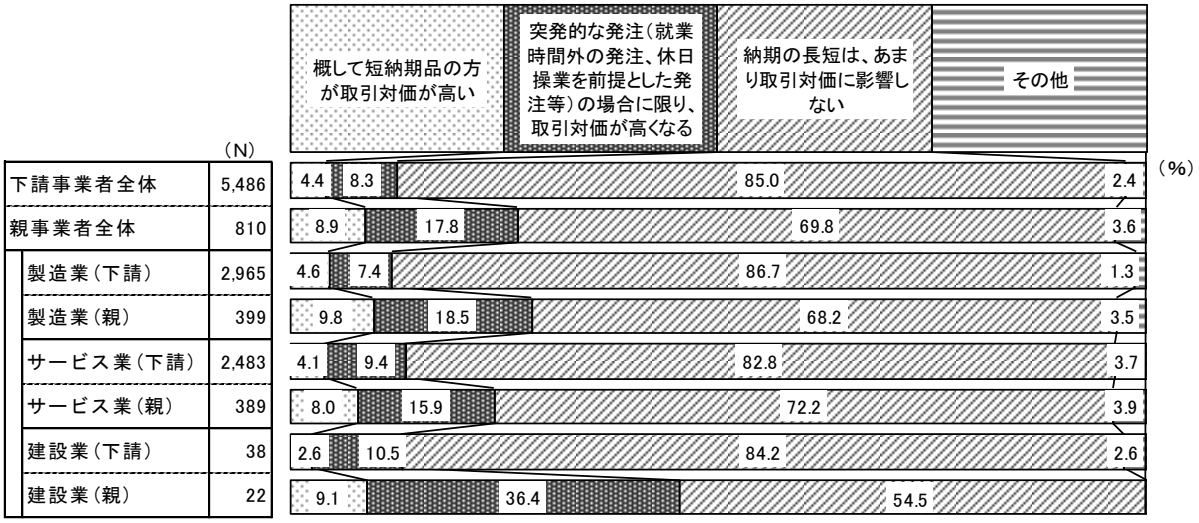


下請事業者と親事業者を比較すると、「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」は、下請事業者の方が 15.2 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、いずれの業種でも「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」の割合が最も高く、製造業で 86.7%、サービス業で 82.8%、建設業で 84.2%となっている。

一方、親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」の差が特に大きいのは建設業(54.5%)で、下請事業者の建設業（84.2%）と比べ 29.7 ポイント低くなっている（図表 4-2-5)。

図表 4-2-5 納期の長短による取引対価への反映(業種大分類別、基数:全体)

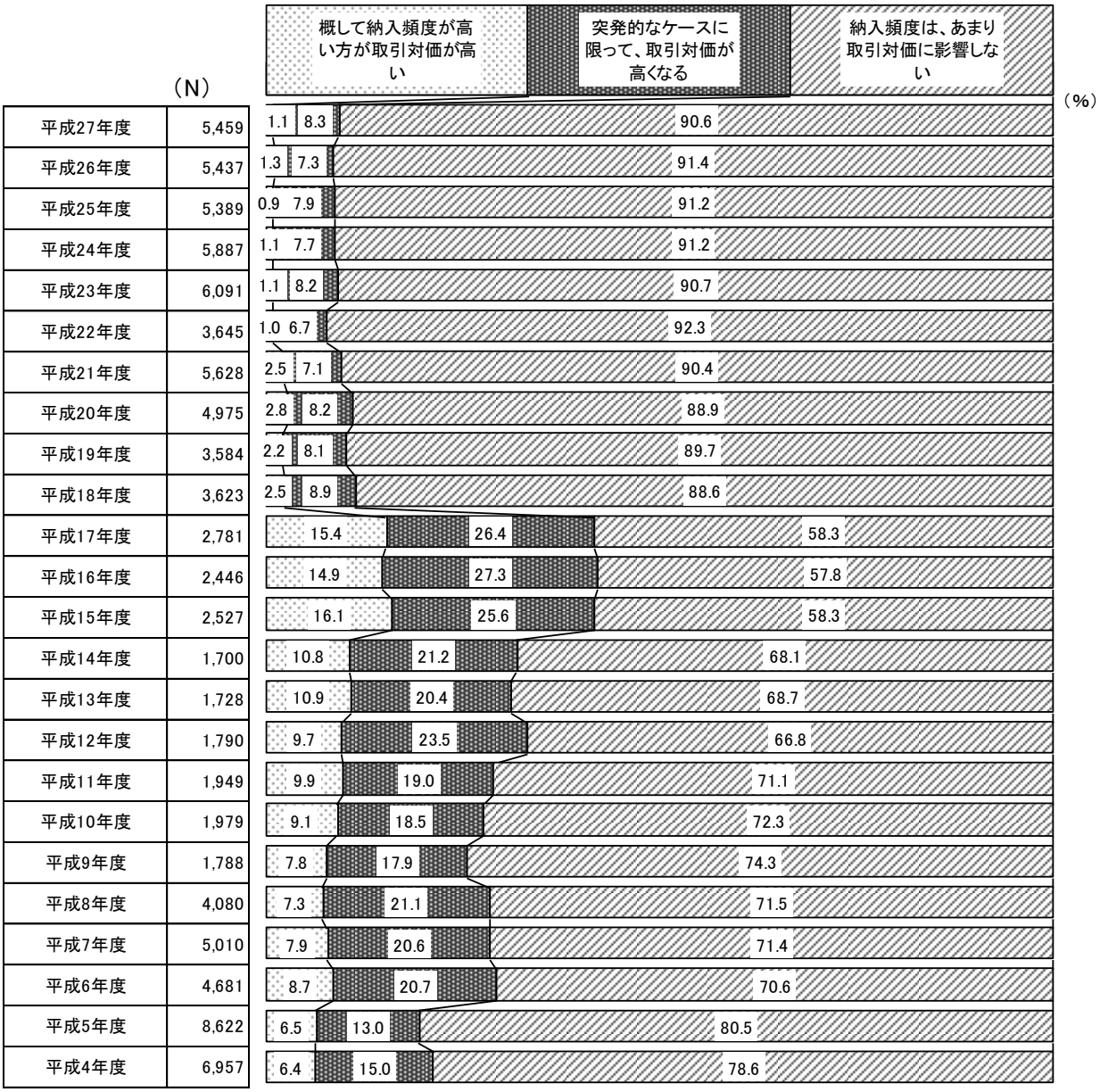


(3)納入回数の頻度と取引対価

納入回数の頻度による取引対価については、「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」の割合が90.6%と最も高くなっている。

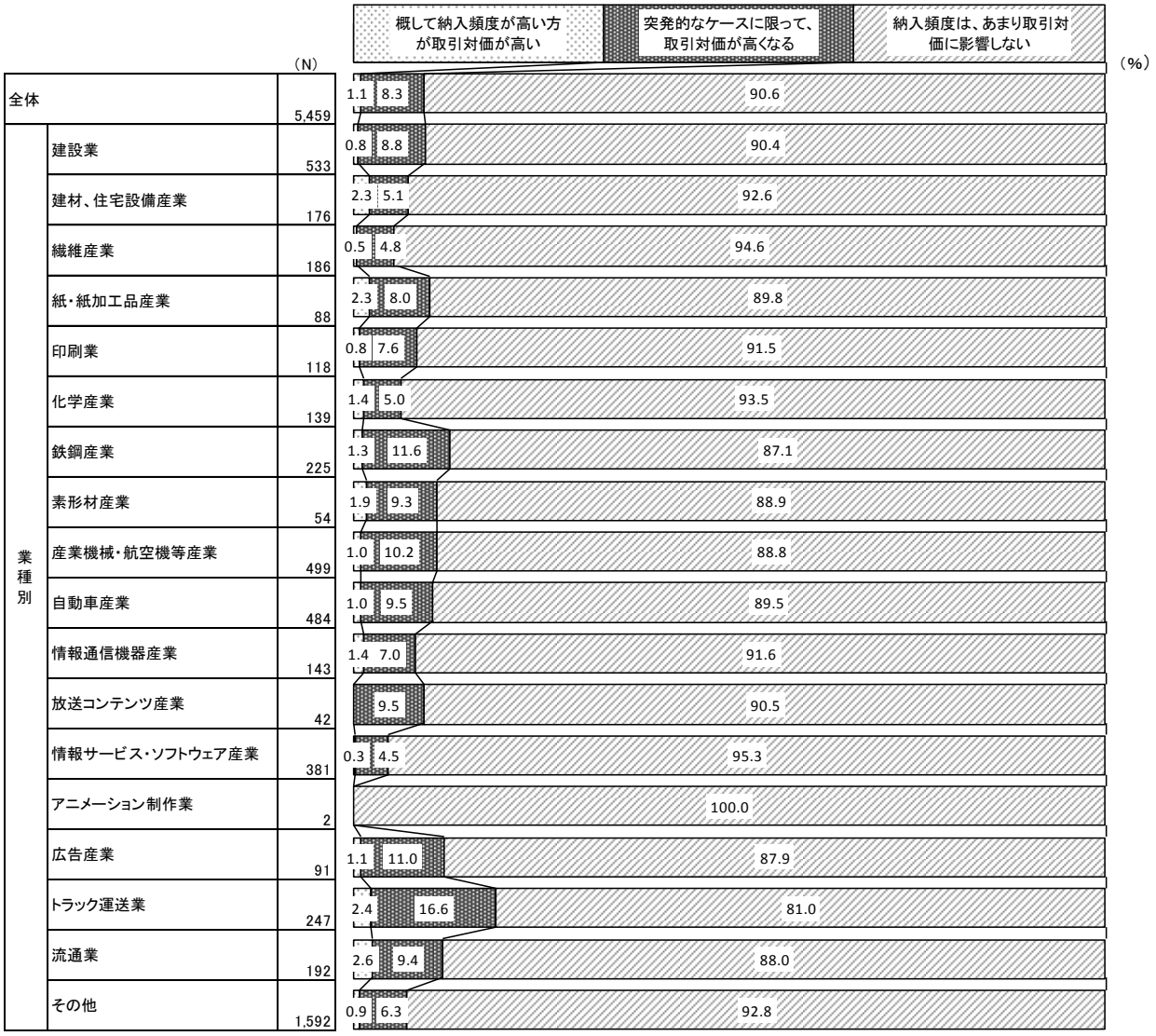
平成 4 年度以降の推移をみると、平成 17 年度までは「概して納入頻度が高い方が取引対価が高い」及び「突発的なケースに限って、取引対価が高くなる」の割合が増加傾向であったが、平成 18 年度以降は「納入頻度は、あまり取引対価に影響はない」とする割合が 8 割超の状態で推移している（図表 4-3-1）。

図表 4-3-1 納入回数の頻度と取引対価-下請事業者(時系列、基数:全体)



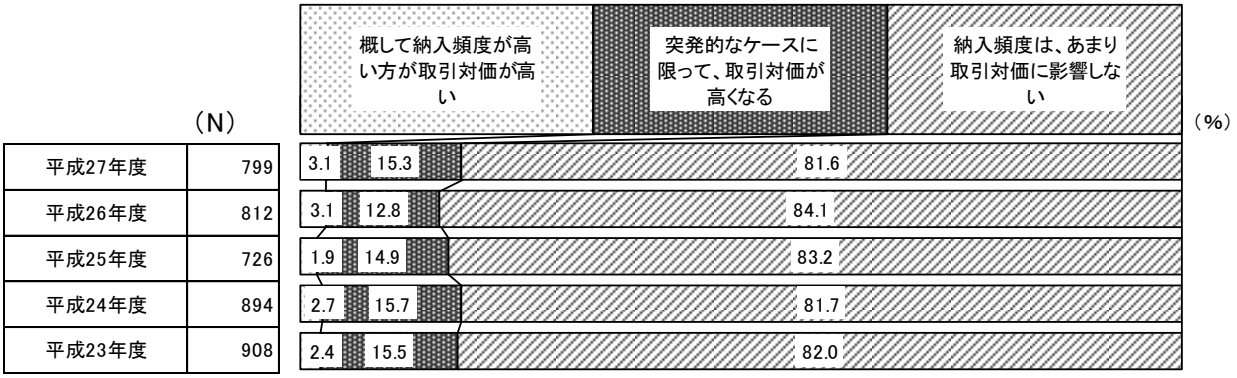
主要な取引先の業種 18 種別にみると、納入回数の頻度による取引対価については、いずれの業種も「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」の割合が 9 割弱となっている。(図表 4-3-2)。

図表 4-3-2 納入回数の頻度と取引対価-下請事業者(業種 18 種別、基数:全体)



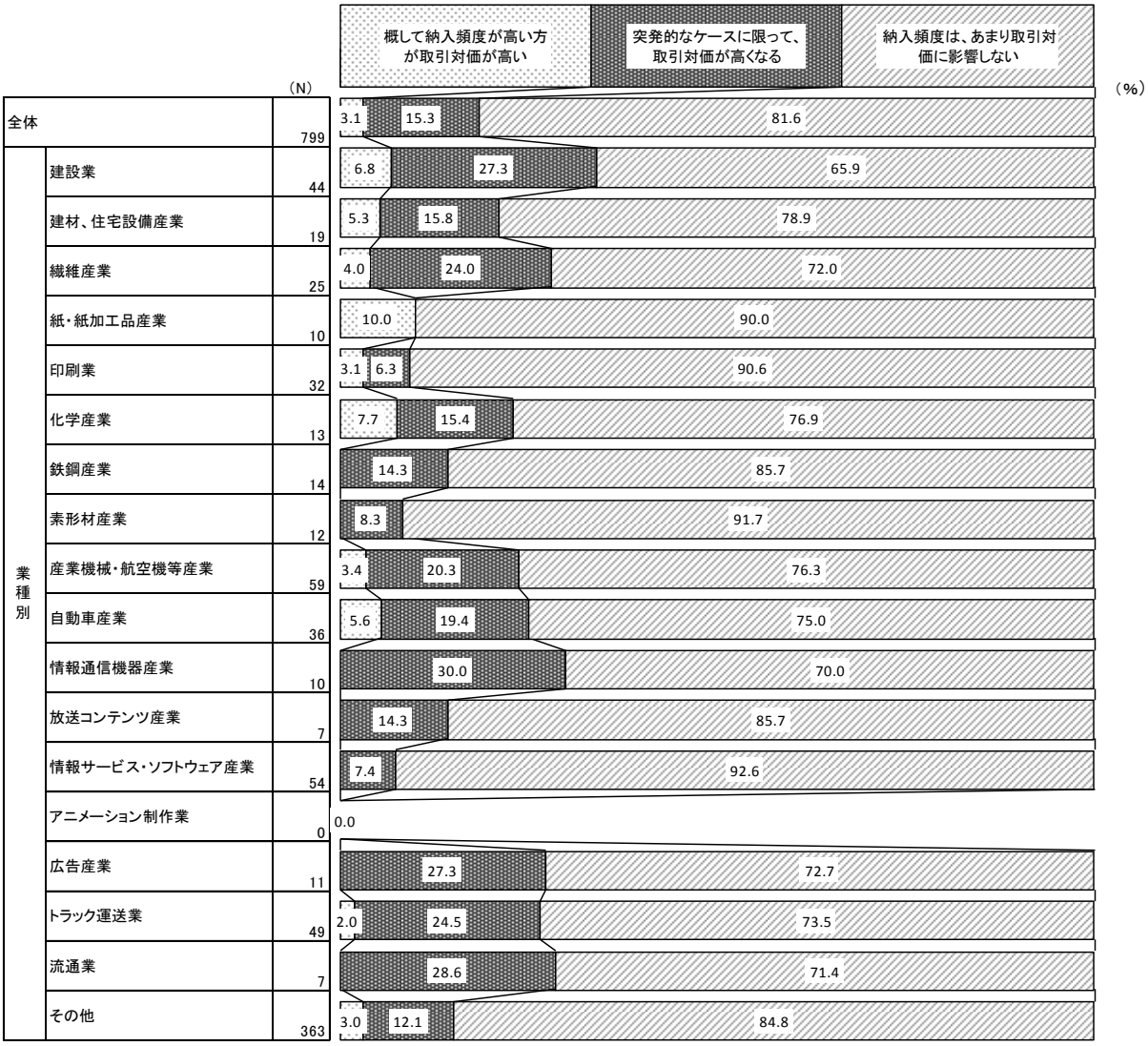
親事業者では、「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」の割合が 81.6%と最も高くなっている（図表 4-3-3）。

図表 4-3-3 納入回数の頻度と取引対価-親事業者（時系列、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、多くの業種で「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」の割合が 7 割以上を占めているが、情報サービス・ソフトウェア産業が 92.6%であるのに対し、建設業では 65.9%となっており、業種間に差がみられる（図表 4-3-4）。

図表 4-3-4 納入回数の頻度と取引対価-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

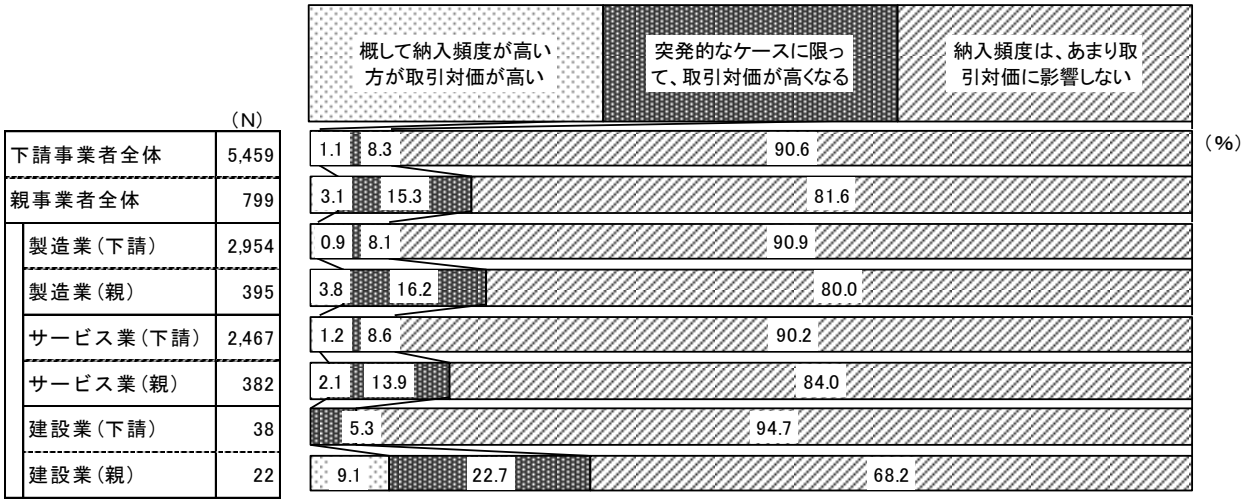


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」が81.6%となっており、下請事業者より 9 ポイント低くなっている。一方、「突発的なケースに限って、取引対価が高くなる」は15.3%と下請事業者より7ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、いずれの業種でも「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」の割合が最も高く、製造業で90.9%、サービス業で90.2%、建設業で94.7%となっている。

一方、親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」の差が特に大きいのは建設業(68.2%)で、下請事業者の建設業(97.7%)と比べ 26.5 ポイント低くなっている（図表4-3-5)。

図表 4-3-5 納入回数の頻度と取引対価（業種大分類別、基数:全体）

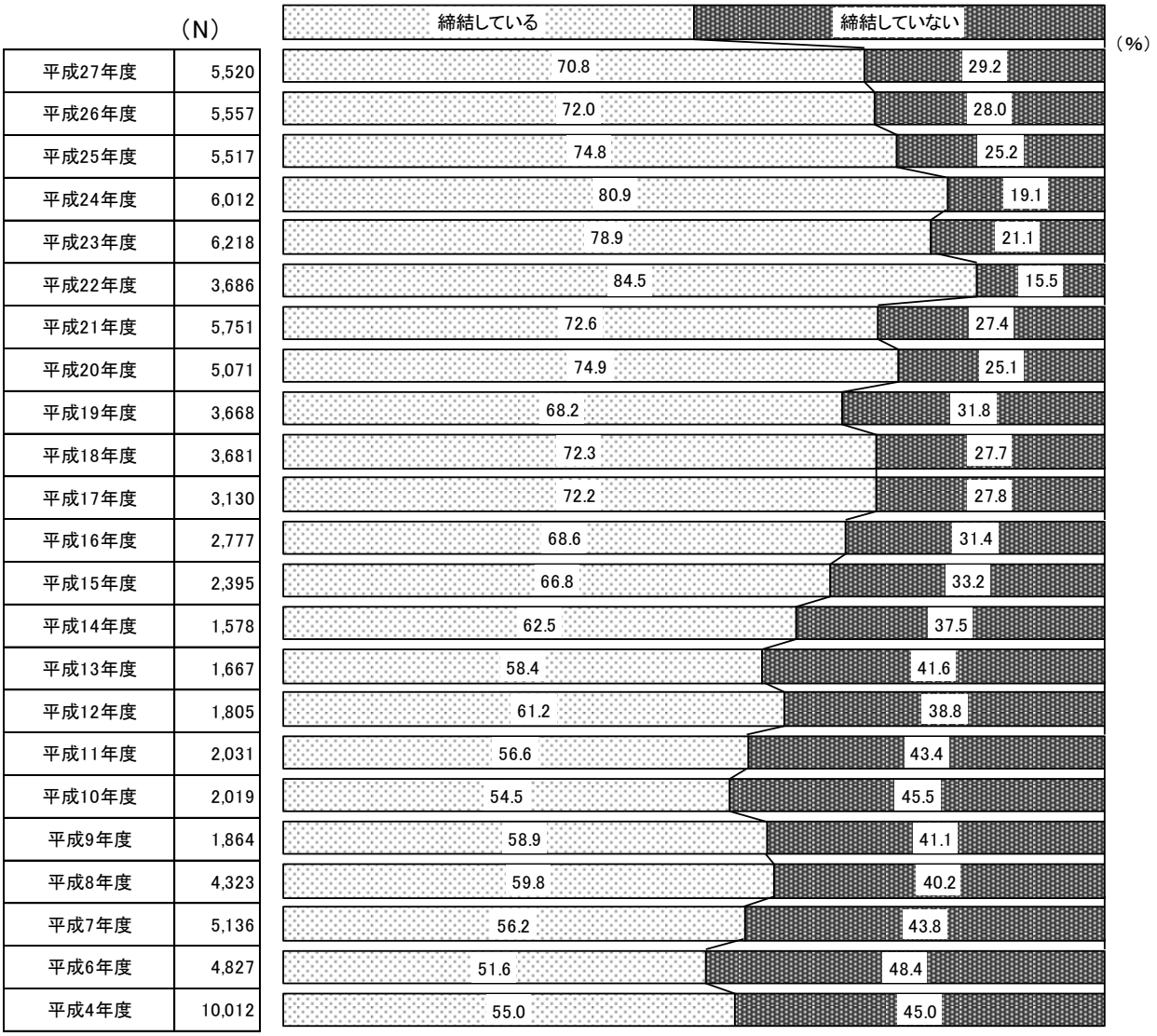


(4)取引基本契約書の有無

親事業者との取引基本契約書の有無については、「締結している」の割合が 70.8%となっている。

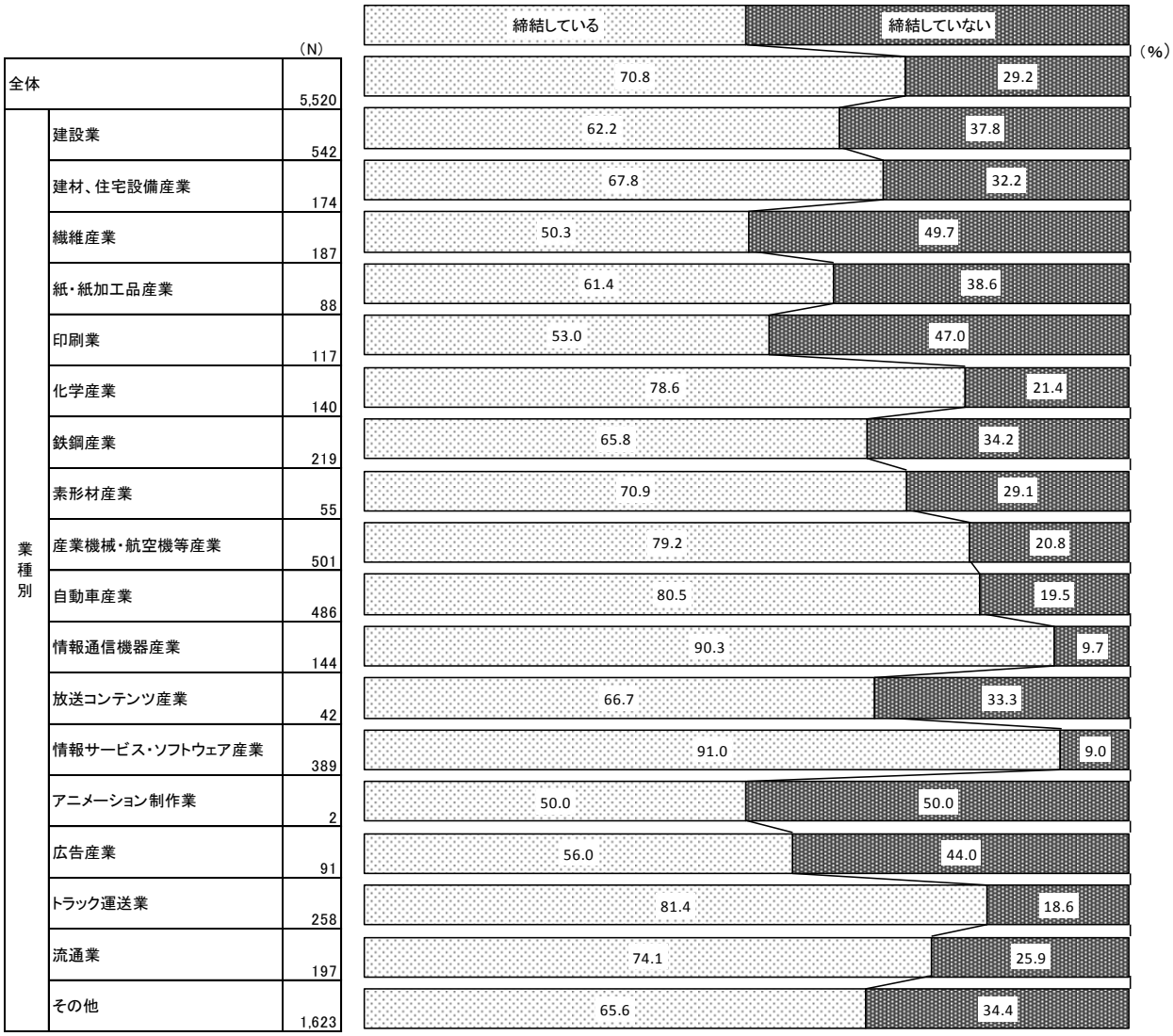
平成 4 年度以降の推移をみると、「締結している」が増加傾向となっていたが、平成 22 年度以降、減少傾向で推移している。なお、平成 27 年度は平成 4 年度と比べ、「締結している」は 15.8 ポイント増加している（図表 4-4-1）。

図表 4-4-1 取引基本契約書の有無-下請事業者（時系列、基数：全体）



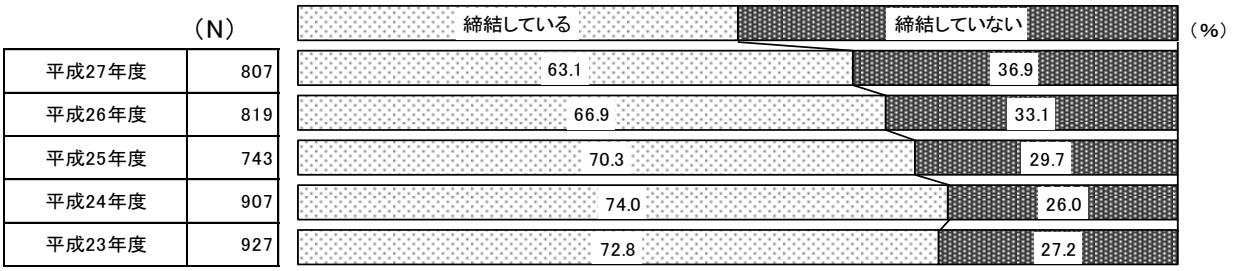
主要な取引先の業種 18 種別にみると、いずれの業種も取引基本契約書を「締結している」の割合が 5 割以上を占め、情報サービス・ソフトウェア産業の割合が 91.0%と最も高く、次いで情報通信機器産業が 90.3%となっている（図表 4-4-2）。

図表 4-4-2 取引基本契約書の有無-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



親事業者では、取引基本契約書を「締結している」の割合が 63.1%となっている（図表 4-4-3）。

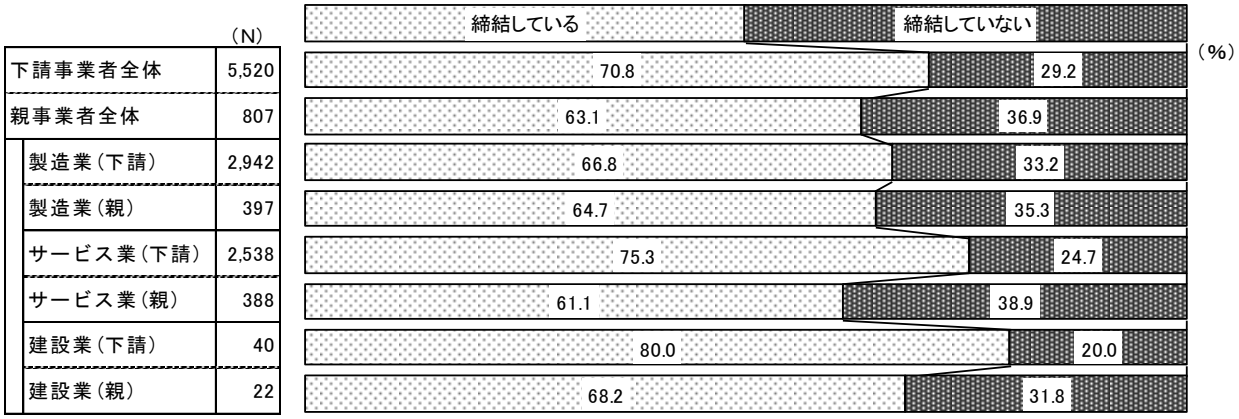
図表 4-4-3 取引基本契約書の有無-親事業者（時系列、基数：全体）



下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者における取引基本契約書を「締結している」（63.1%）の割合は、下請事業者（70.8%）よりもやや低くなっている。

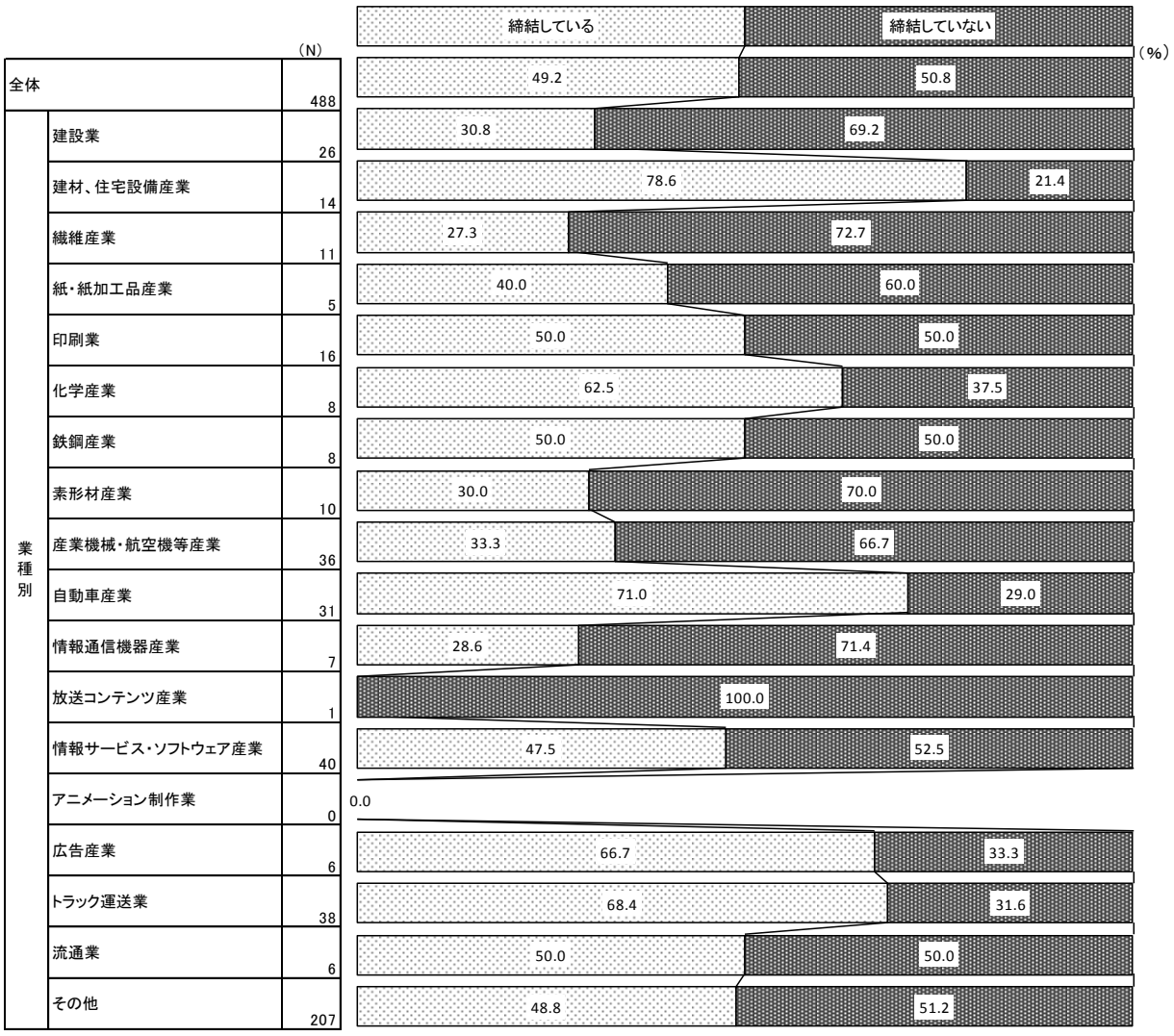
業種別にみると、サービス業では「締結している」の割合が下請事業者の 75.3%に対し、親事業者は 61.1%と 14.2 ポイントの差がみられる（図表 4-4-4）。

図表 4-4-4 取引基本契約書の有無（業種大分類別、基数：全体）



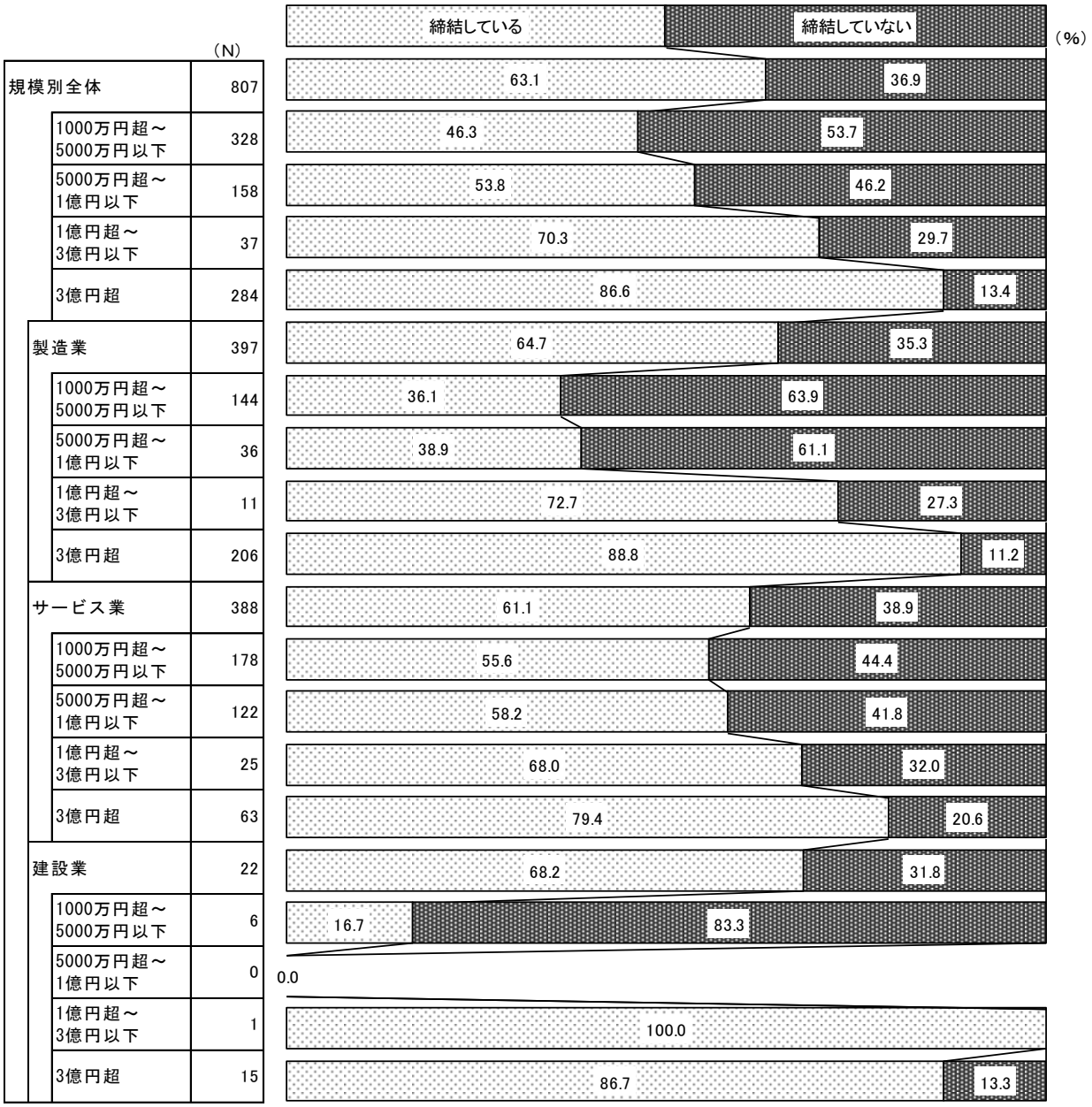
主な業種について業種 18 種別にみると、取引基本契約書を「締結している」の割合が建材、住宅設備産業で 78.6%と最も高くなっているのに対し、繊維産業で 27.3%と業種間で差がみられる（図表 4-4-5）。

図表 4-4-5 取引基本契約書の有無-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



親事業者を規模別にみると、資本金 5000 万円以下では「締結している」の割合が 46.3%に留まるが、3億円超では 86.6%と高い割合となっており、規模に比例して「締結している」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 4-4-6）。

図表 4-4-6 取引基本契約書の有無-親事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）

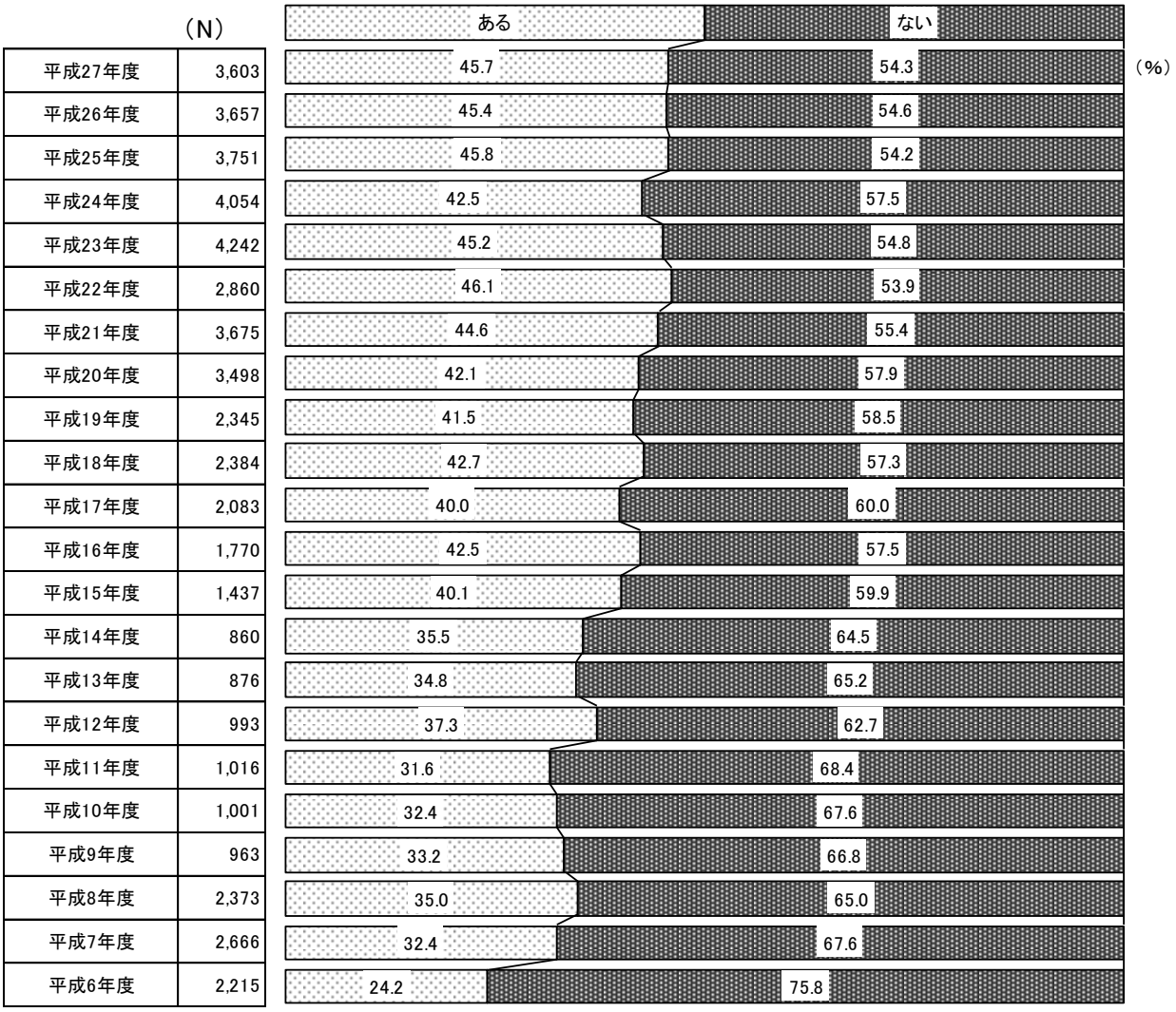


(5)取引停止の予告規定

取引基本契約書での取引停止の予告規定については、「ある」が 45.7%、「ない」が 54.3%となっている。

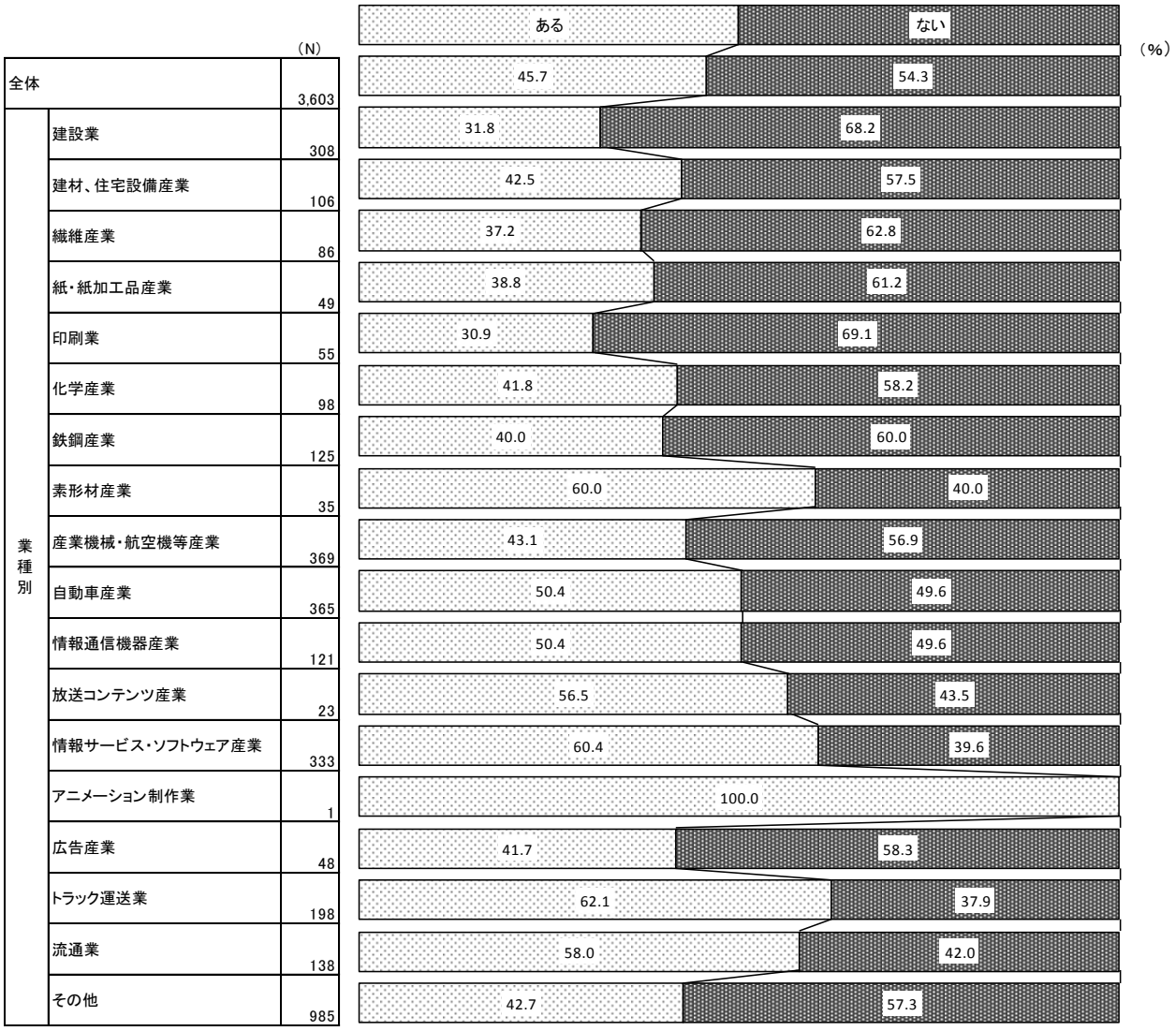
平成 6 年度以降の推移をみると、取引停止の予告規定が「ある」は増加傾向にあり、平成 27 年度は平成 6 年度と比べて 21.5 ポイント高くなっている（図表 4-5-1）。

図表 4-5-1 取引停止の予告規定-下請事業者
（時系列、基数：取引基本契約を締結している下請事業者）



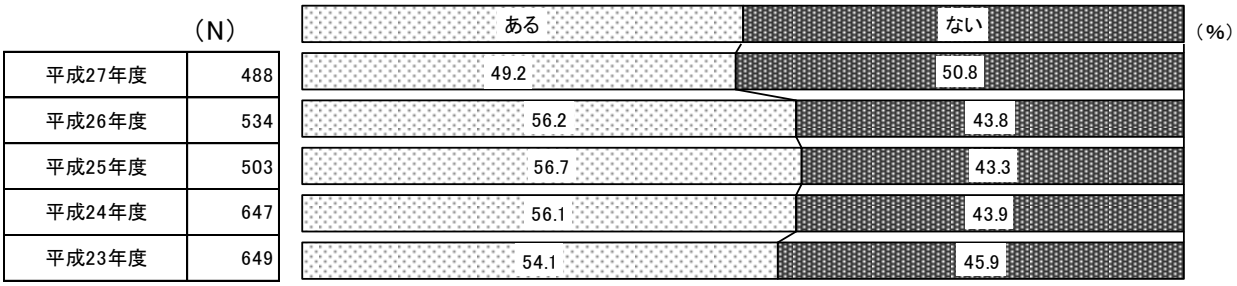
主要な取引先の業種 18 種別にみると、取引停止の予告規定が「ある」はトラック運送業で 62.1%である一方、印刷業で 30.9%となっており、業種間で差がみられる（図表 4-5-2）。

図表 4-5-2 取引停止の予告規定-下請事業者
（業種 18 種別、基数：取引基本契約を締結している下請事業者）



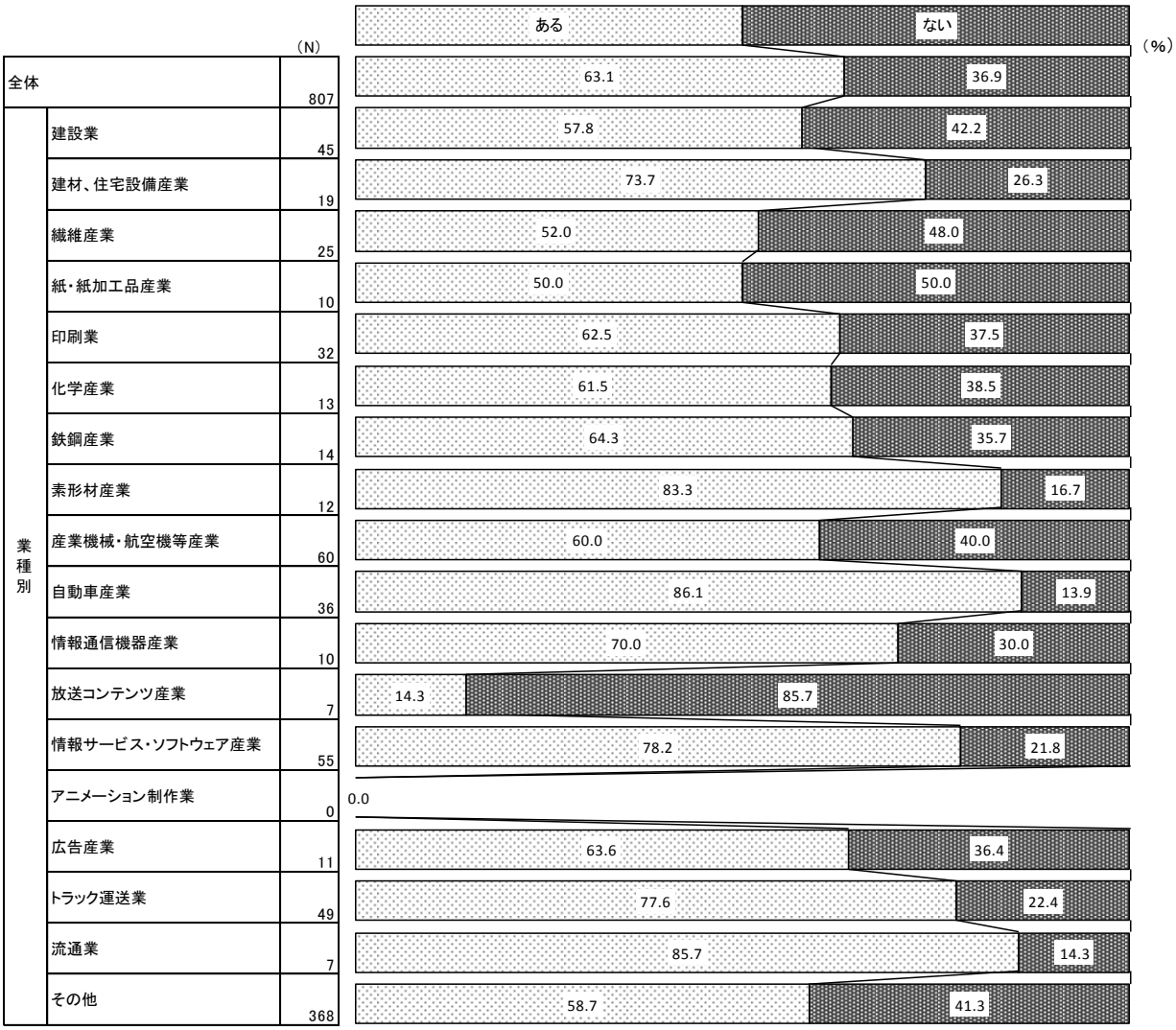
親事業者では、取引停止の予告規定が「ある」は 49.2%、「ない」は 50.8%となっている（図表 4-5-3）。

図表 4-5-3 取引停止の予告規定-親事業者（時系列、基数：取引基本契約を締結している親事業者）



主な業種について業種 18 種別にみると、取引停止の予告規定が「ある」は流通業で 85.7%である一方、放送コンテンツ産業で 14.3%となっており、業種間で差がみられる（図表 4-5-4）。

図表 4-5-4 取引停止の予告規定-親事業者
（業種 18 種別、基数：取引基本契約を締結している親事業者）

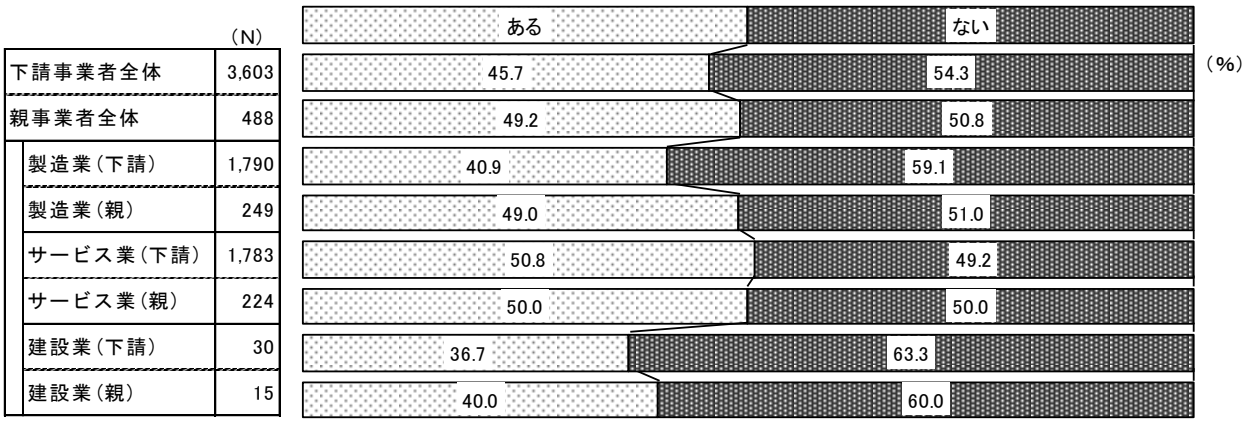


下請事業者と親事業者を比較すると、「ある」が親事業者では 49.2%となっており、下請事業者（45.7%）とあまり差がみられない。

下請事業者を業種別にみると、「ある」はサービス業が 50.8%と最も高く、親事業者を業種別にみると同じくサービス業が 50.0%と最も高くなっている。

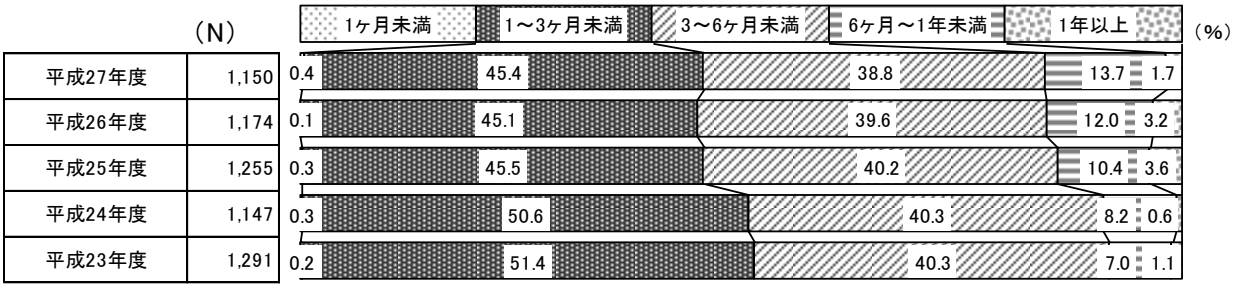
建設業では、取引停止の予告規定が「ある」は下請事業者が 36.7%、親事業者は 40.0%となっており、いずれも他の業種に比べて低くなっている（図表 4-5-5）。

図表 4-5-5 取引停止の予告規定（業種大分類別、基数：取引基本契約を締結している）



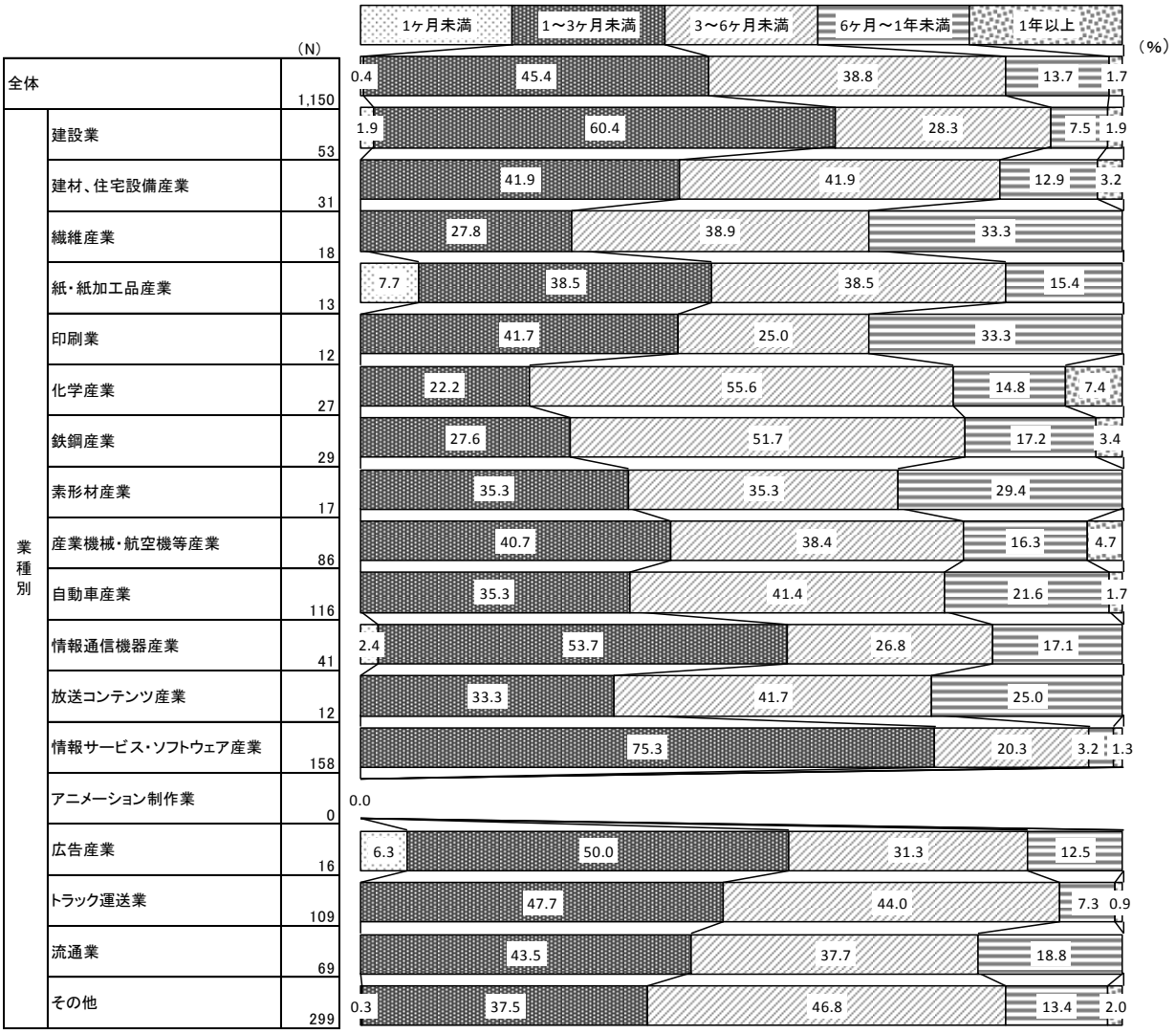
取引停止の予告規定がある場合の定められた予告期間については、「1～3ヶ月未満」の割合が 45.4%と最も高くなっている（図表 4-5-6）。

図表 4-5-6 取引停止の予告規定時期-下請事業者
（時系列、基数：予告の時期が規定されている下請事業者）



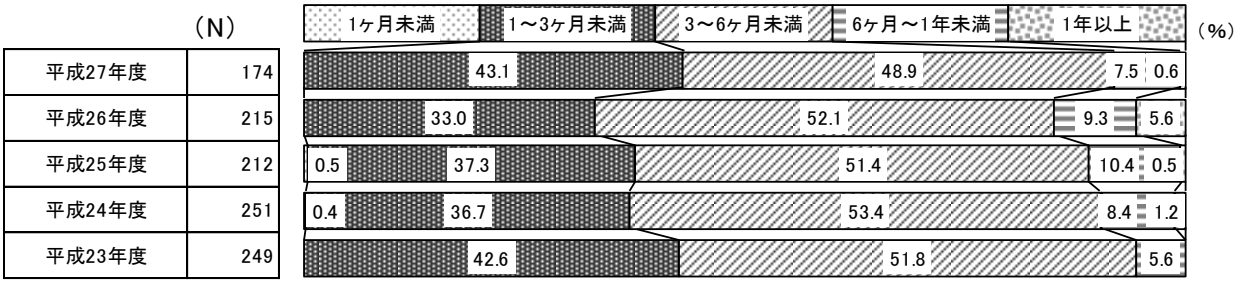
主要な取引先の業種 18 種別にみると、取引停止の予告規定がある場合の定められた予告期間については、ほとんど業種で 1～6 ヶ月未満が 7 割強を占めている。情報サービス・ソフトウェア産業では「1～3 ヶ月未満」の割合が 75.3%と最も高く、化学産業では「3～6 ヶ月未満」の割合が 55.6%と最も高くなっている（図表 4-5-7）。

図表 4-5-7 取引停止の予告規定時期-下請事業者
（業種 18 種別、基数：予告の時期が規定されている下請事業者）



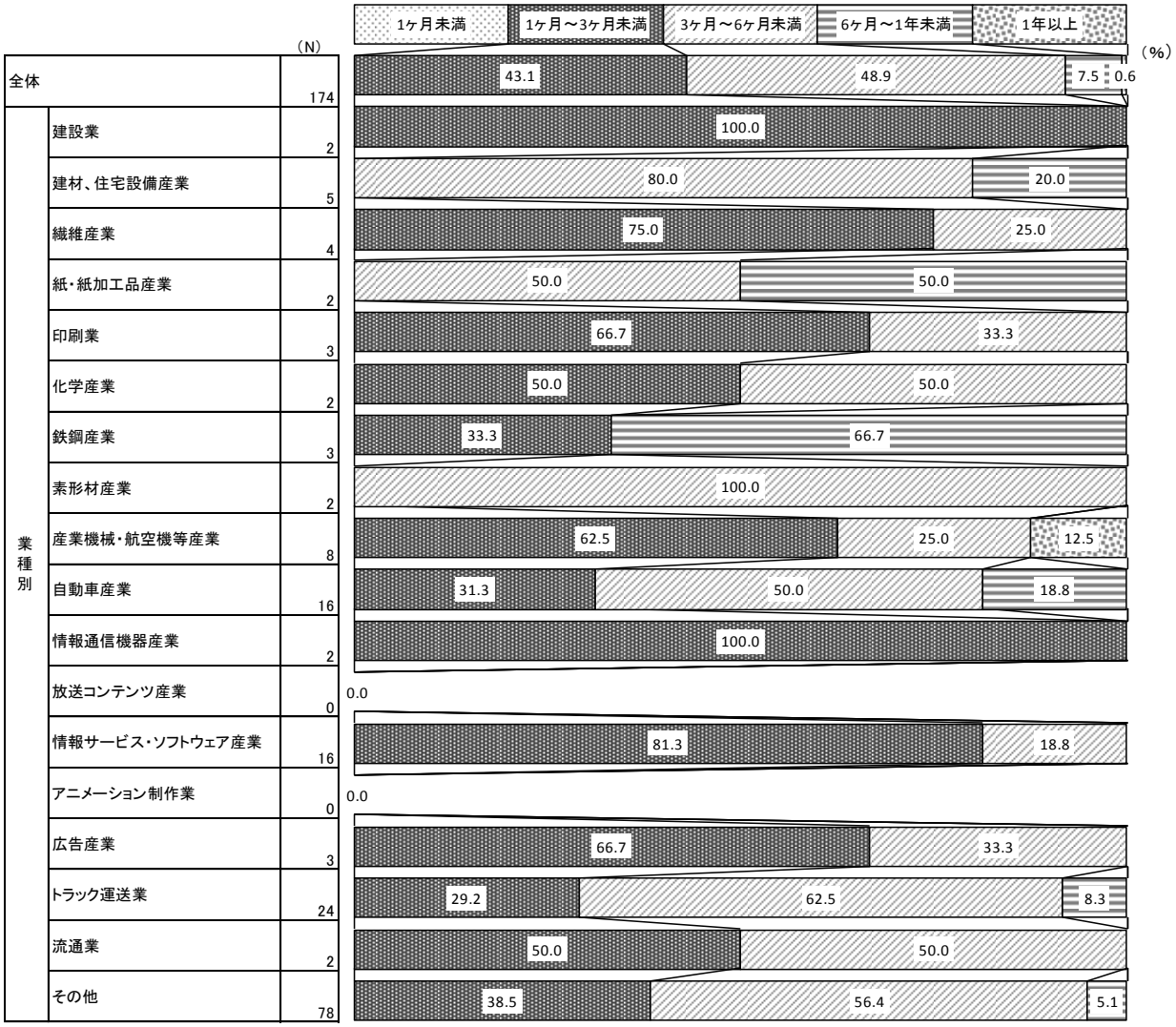
親事業者では「3～6ヶ月未満」の割合が48.9%と最も高くなっている（図表4-5-8）。

図表4-5-8 取引停止の予告規定時期-親事業者
（時系列、基数：予告の時期が規定されている親事業者）



主な業種について業種 18 種別にみると、取引停止の予告規定がある場合の定められた予告期間については、多くの業種で 1～6 ヶ月未満が 8 割強を占めている（図表 4-5-9）。

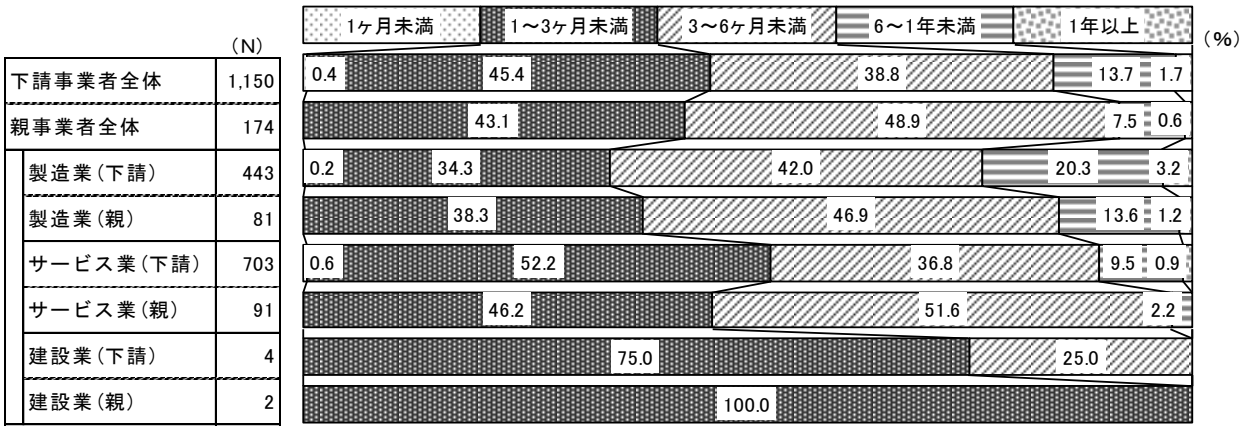
図表 4-5-9 取引停止の予告規定時期-親事業者
（業種 18 種別、基数：予告の時期が規定されている親事業者）



下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者では「1～3 ヶ月未満」、親事業者では「3～6 ヶ月未満」の割合が最も高くなっている。

業種別にみると、下請事業者、親事業者ともに、製造業では「3～6 ヶ月未満」の割合が最も高くなっている。一方、サービス業では下請事業者は「1～3 ヶ月未満」、親事業者では「3～6 ヶ月未満」の割合が最も高くなっている（図表 4-5-10）。

図表 4-5-10 取引停止の予告規定時期
（業種大分類別、基数：予告の時期が規定されている）



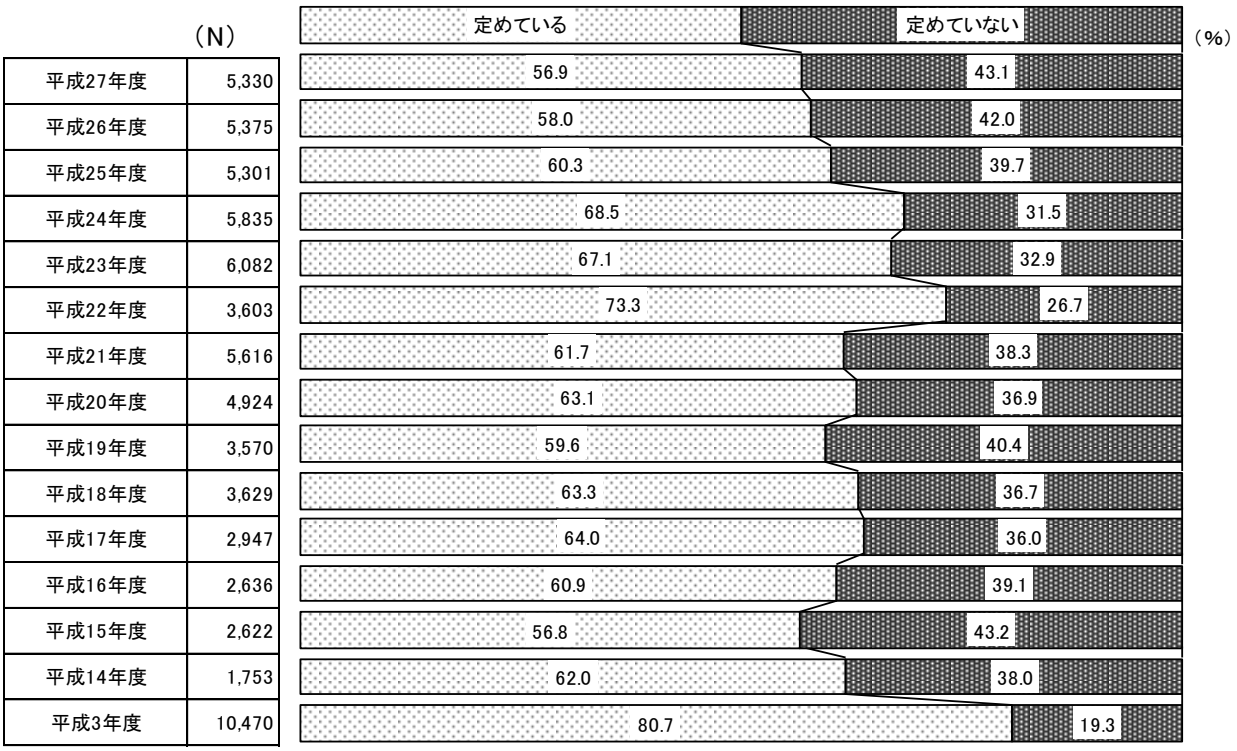
5. 納品検査及び支給品に関する取決め

(1)納品検査の方法

納品検査の実施方法、実施時期、あるいは検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等をあらかじめ協議して定めているかについては、「定めている」の割合は 56.9%と半数以上となっている。

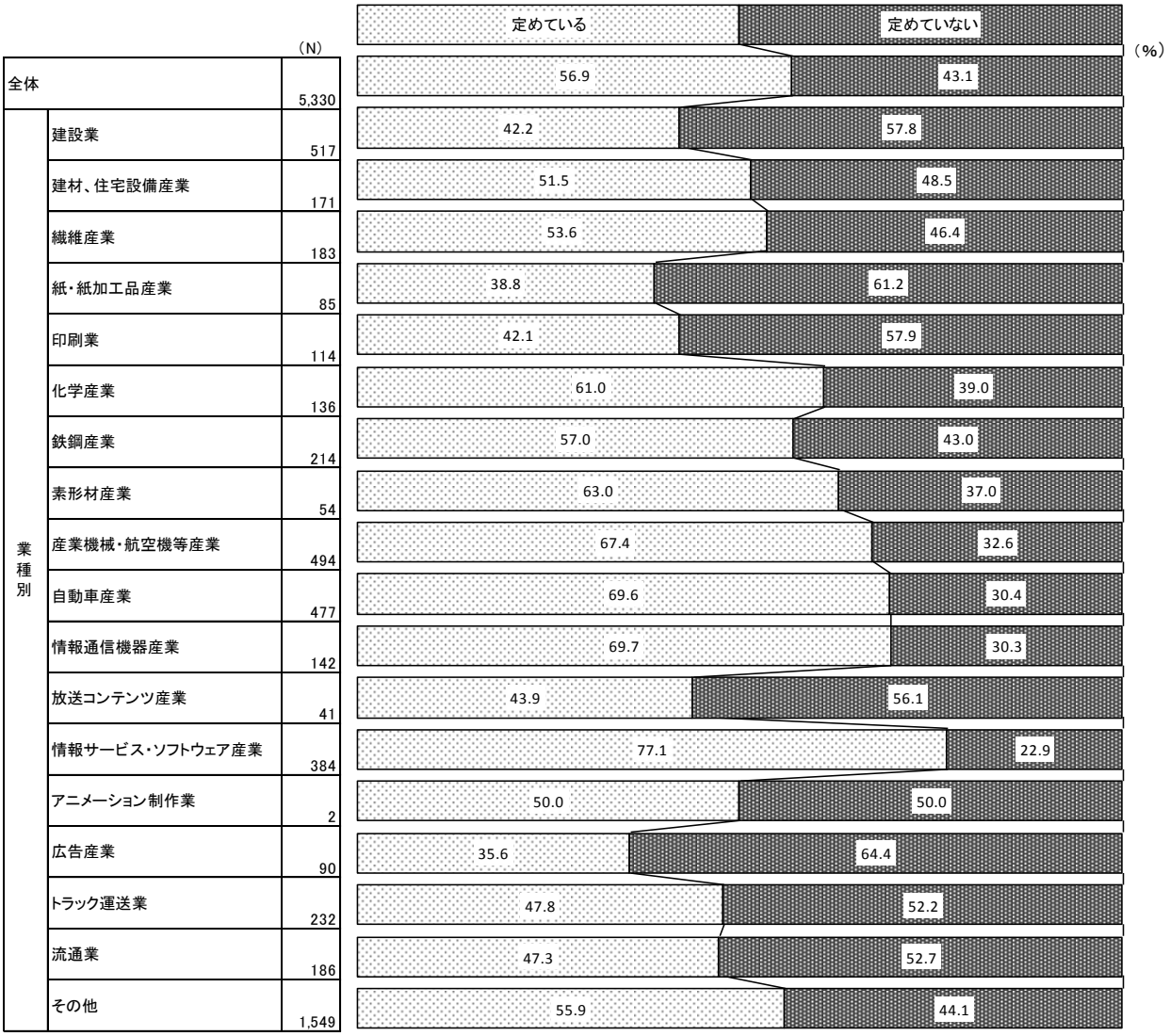
なお、平成 22 年度以降は「定めている」の割合が減少傾向となっている（図表 5-1-1)。

図表 5-1-1 納品検査の方法-下請事業者(時系列、基数:全体)



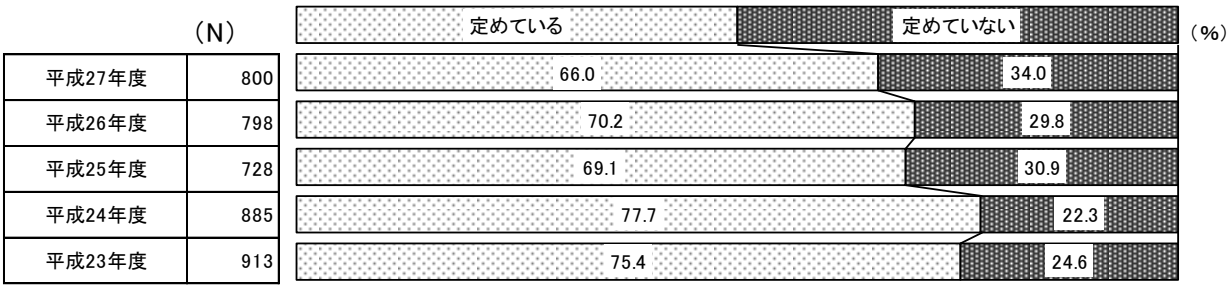
主要な取引先の業種 18 種別にみると、「定めている」の割合は情報サービス・ソフトウェア産業で 77.1%と最も高く、一方、「定めていない」の割合は広告産業で 64.4%と最も高くなっている（図表 5-1-2）。

図表 5-1-2 納品検査の方法-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



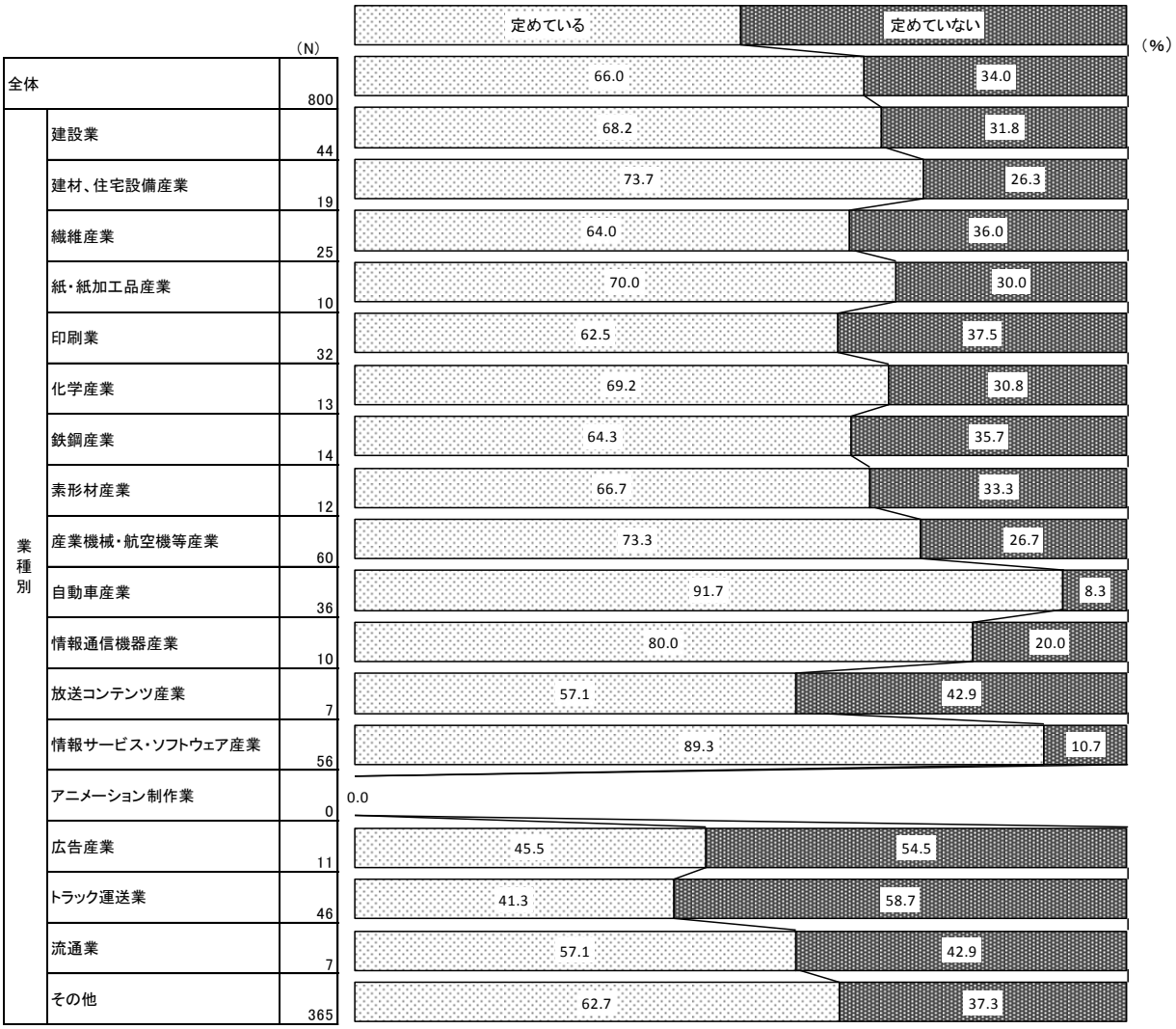
親事業者では「定めている」が 66.0%となっている（図表 5-1-3）。

図表 5-1-3 納品検査の方法-親事業者（時系列、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、「定めている」の割合は自動車産業で 91.7%、「定めていない」の割合はトラック運送業で 58.7%と最も高くなっている（図表 5-1-4）。

図表 5-1-4 納品検査の方法-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

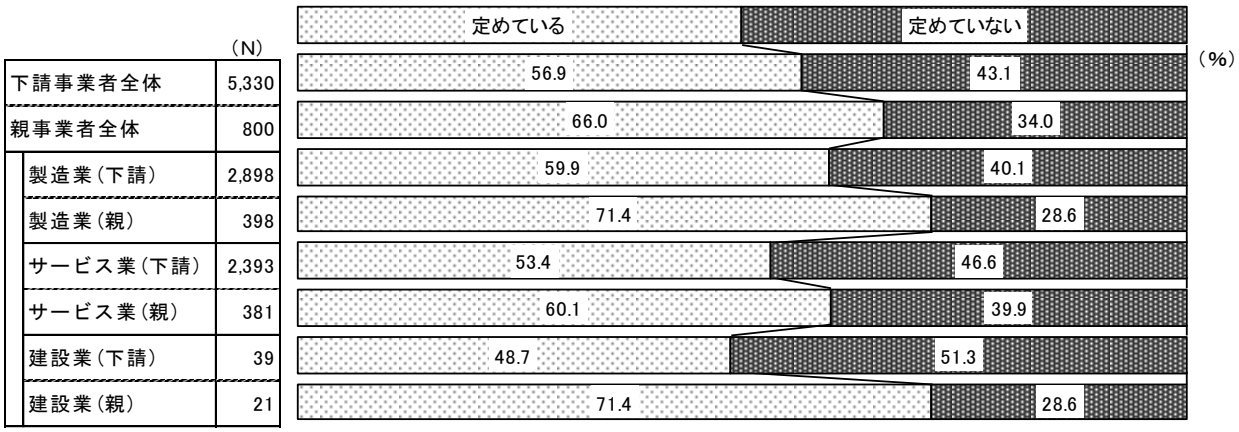


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「定めている」の割合が下請事業者よりも 9.1 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、「定めている」の割合は製造業 59.9%、サービス業 53.4%に対し、建設業では 48.7%とやや低くなっている。

親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「定めている」の割合の差が大きいのは建設業で、親事業者の方が下請事業者よりも 22.7 ポイント高くなっている（図表 5-1-5）。

図表 5-1-5 納品検査の方法（業種大分類別、基数：全体）

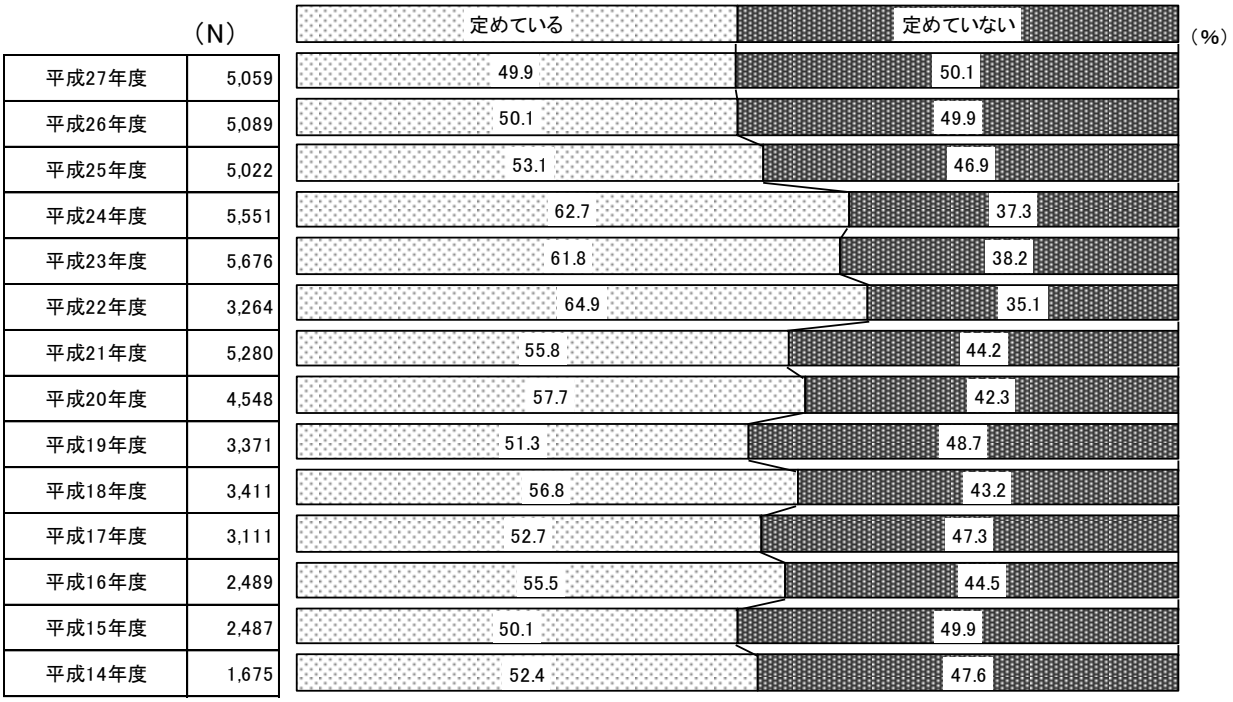


(2)支給材の取扱いに関する取決め

親事業者からの支給材や設備貸与に対し、保管方法、瑕疵がある場合の取扱い、支給等の時期、対価の決定方法等をあらかじめ協議して定めているかについては、「定めている」の割合が 49.9%、「定めていない」が 50.1%となっている。

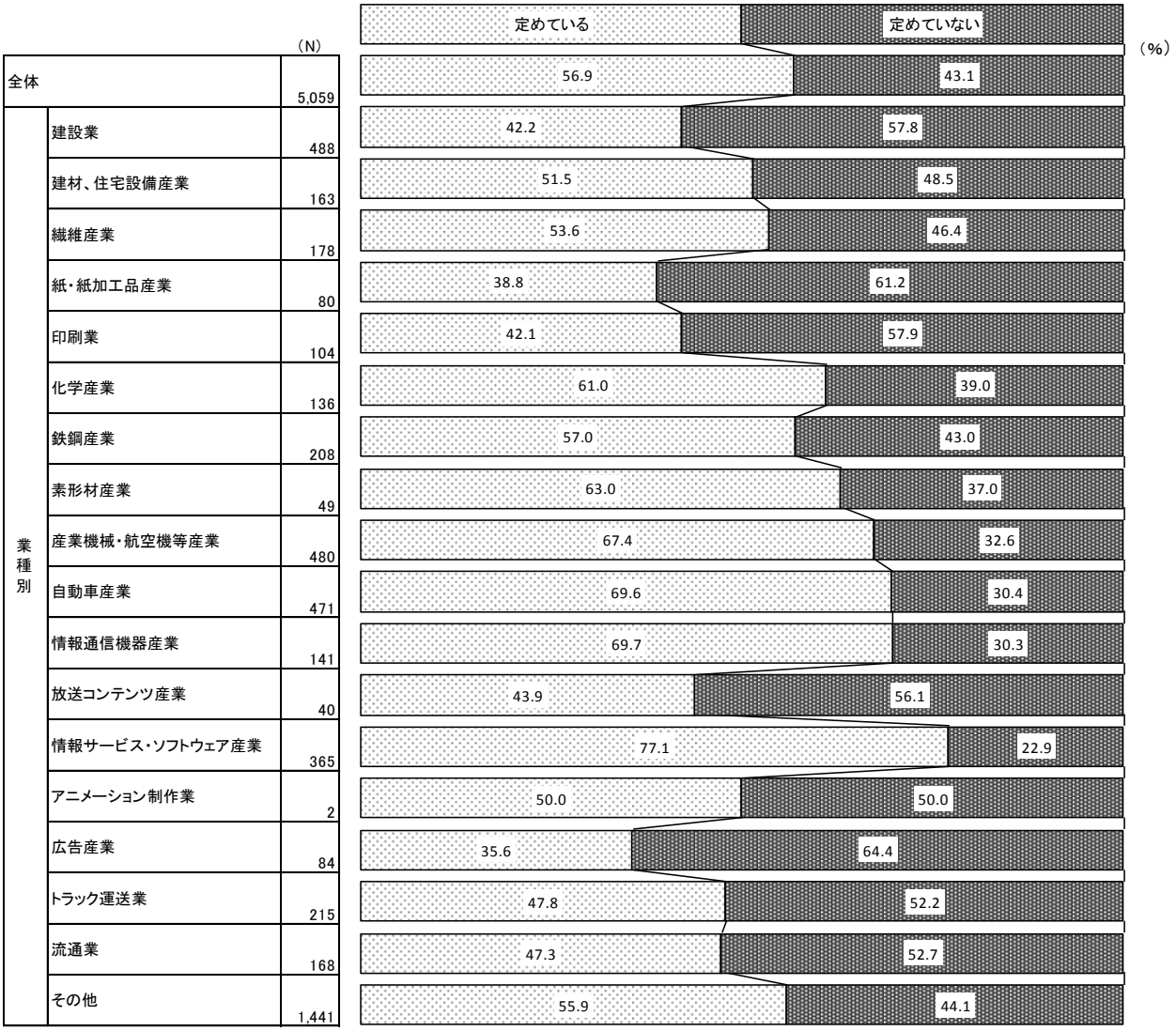
平成 22 年度以降は「定めている」の割合が減少傾向となっている（図表 5-2-1)。

図表 5-2-1 支給材の取扱いに関する取決め-下請事業者(時系列、基数:全体)



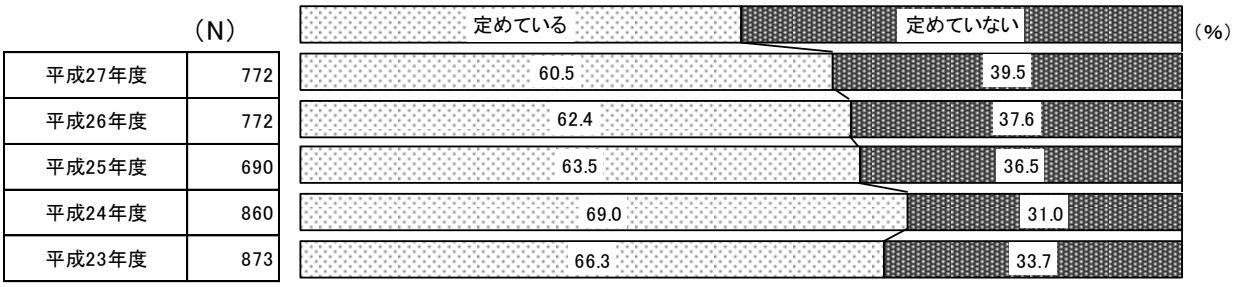
主要な取引先の業種18種別にみると、「定めている」の割合が情報サービス・ソフトウェア産業で77.1%、「定めていない」が広告産業で64.4%と最も高くなっている（図表5-2-2）。

図表 5-2-2 支給材の取扱いに関する取決め-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



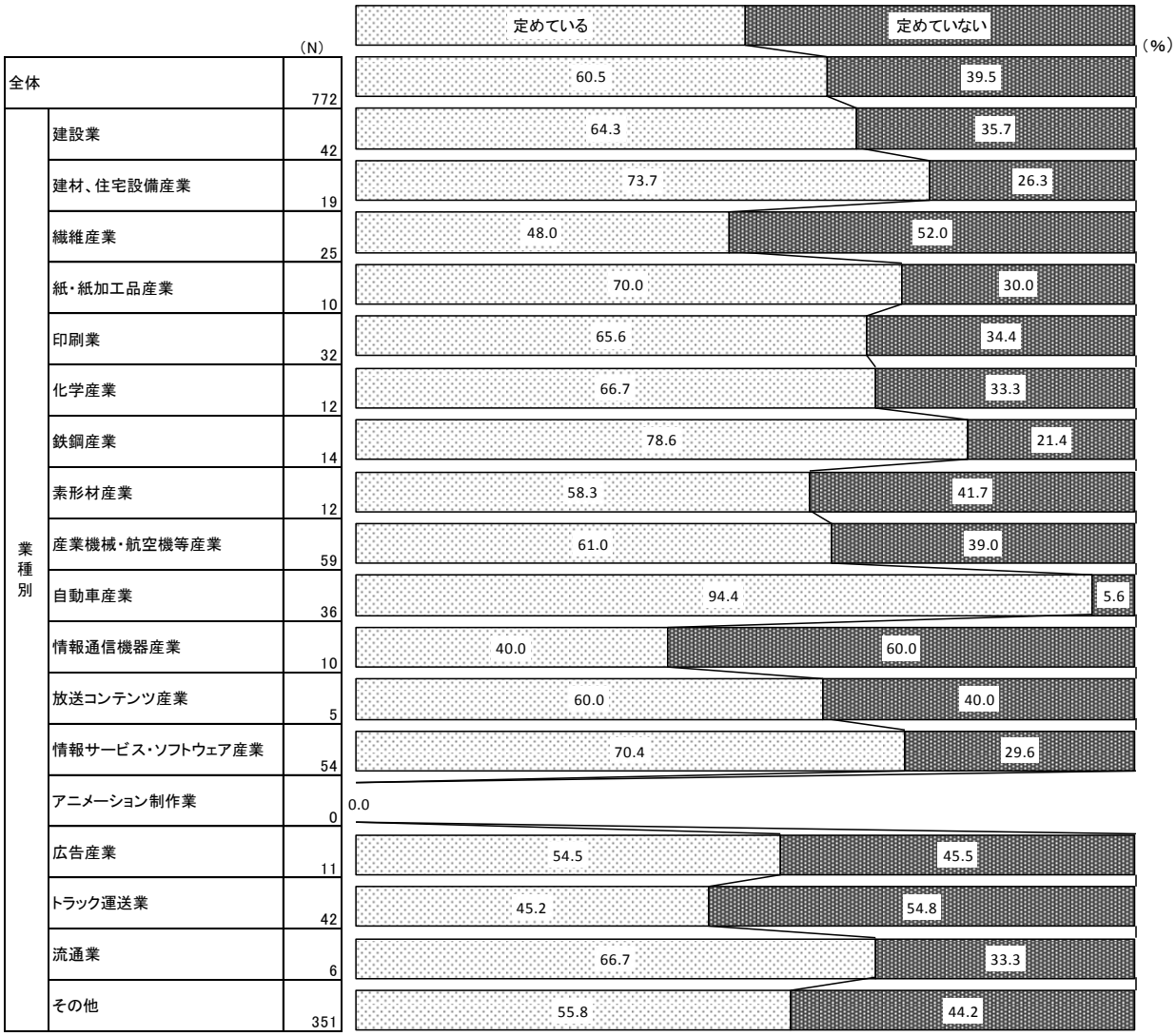
親事業者では、「定めている」の割合が60.5%、「定めていない」が39.5%となっている（図表5-2-3）。

図表 5-2-3 支給材の取扱いに関する取決め-親事業者（時系列、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、「定めている」の割合が自動車産業で 94.4%、「定めていない」が情報通信機器産業で 60.0%と最も高くなっている（図表 5-2-4）。

図表 5-2-4 支給材の取扱いに関する取決め-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

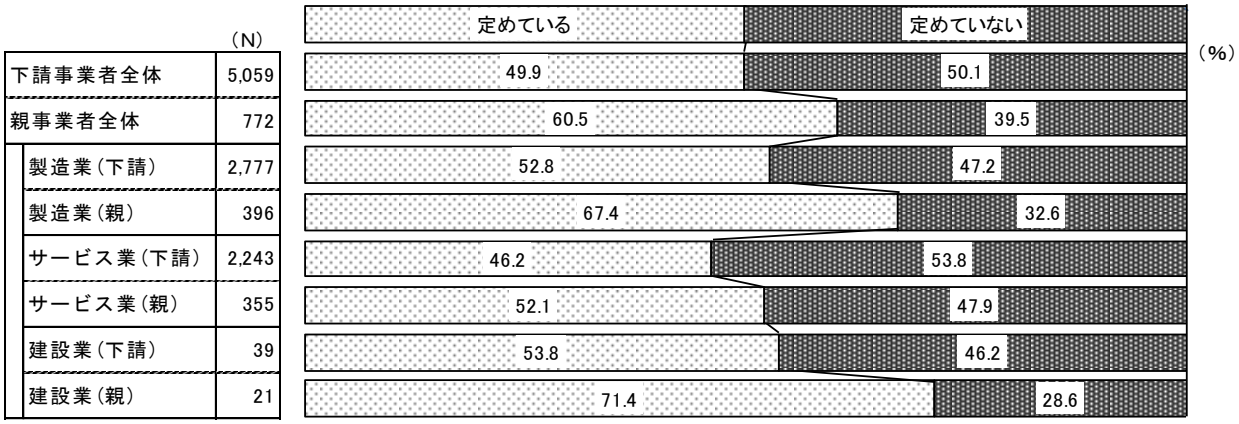


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「定めている」の割合が下請事業者よりも 10.6 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、支給材の取扱いに関する取決めを「定めている」の割合は製造業で 52.8%、サービス業で 46.2%、建設業で 53.8%となっており、業種間に大きな差はみられない。

親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「定めている」の差が大きいのは建設業で、親事業者の方が下請事業者よりも 17.6 ポイント高くなっている（図表 5-2-5）。

図表 5-2-5 支給材の取扱いに関する取決め（業種大分類別、基数：全体）



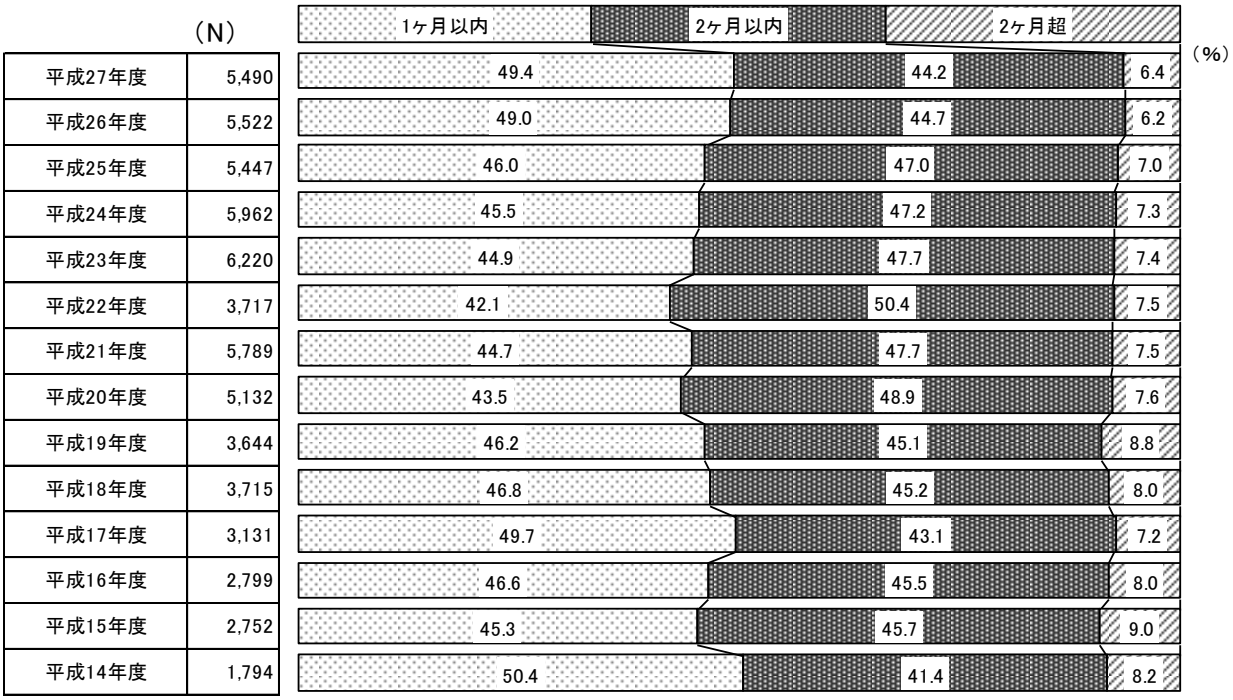
6. 下請代金の支払方法

(1)下請代金の支払時期

下請代金の物品等の納入後からの支払時期については、「1 ヶ月以内」の割合が 49.4%と最も高く、次いで「2 ヶ月以内」が 44.2%となっている。一方、「2 ヶ月超」は 6.4%となっている。

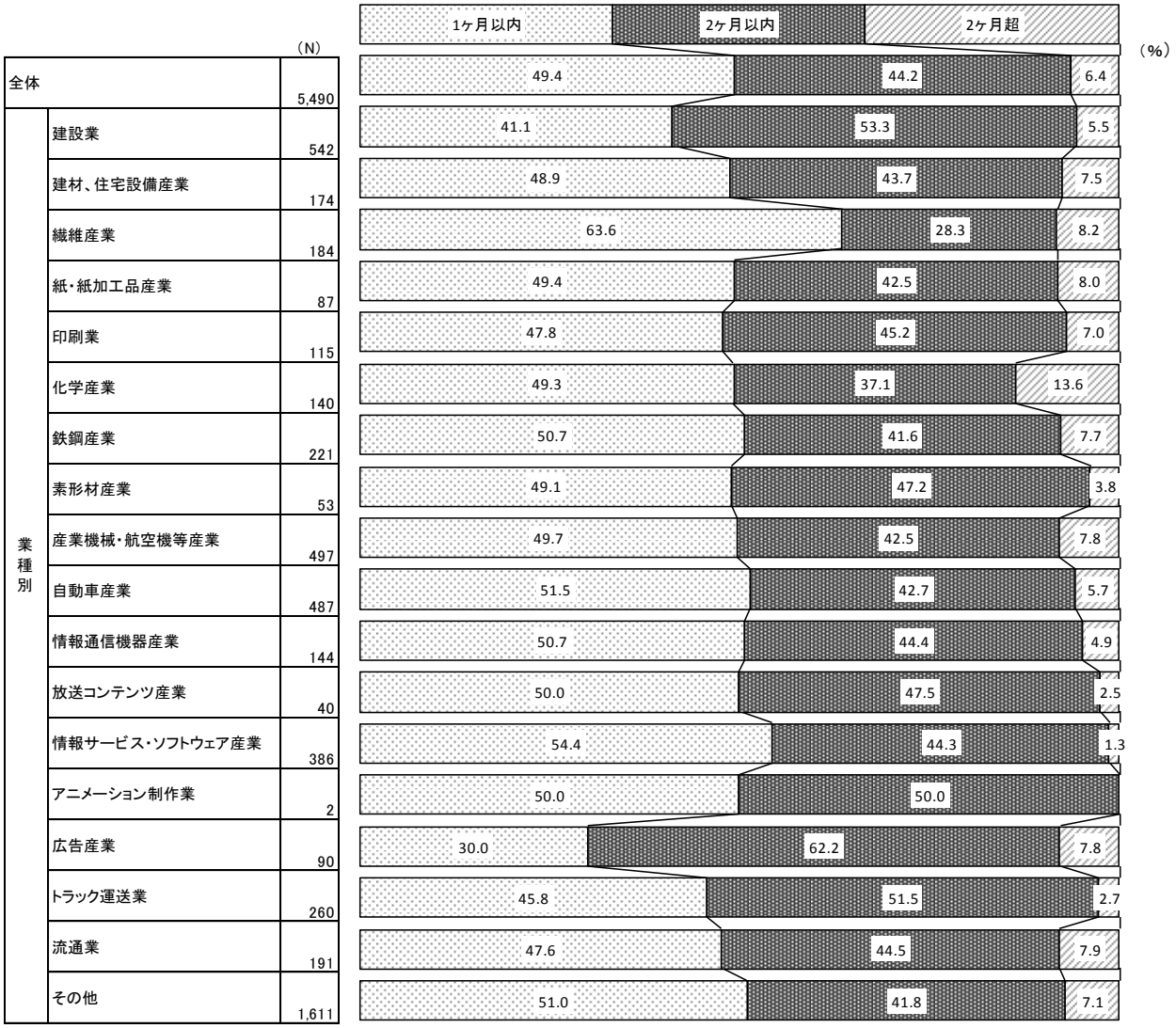
平成 14 年度以降の推移をみると、平成 22 年度以降はやや短期化の傾向がみられる（図表 6-1-1）。

図表 6-1-1 下請代金の支払時期-下請事業者(時系列、基数:全体)



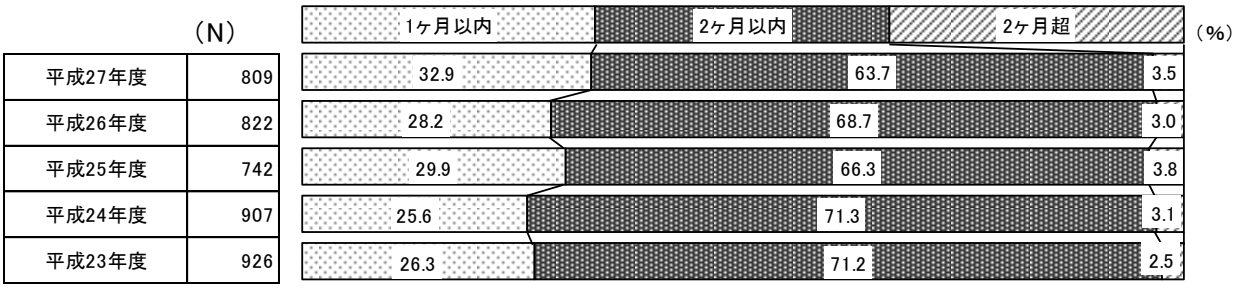
主要な取引先の業種 18 種別にみると、下請代金の物品等の納入後からの支払時期については、全体と比べてさほど差はみられないが、「1 ヶ月以内」の割合が繊維産業で 63.6%と最も高く、「2 ヶ月以内」の割合が広告産業で 62.2%と最も高くなっている（図表 6-1-2）。

図表 6-1-2 下請代金の支払時期-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



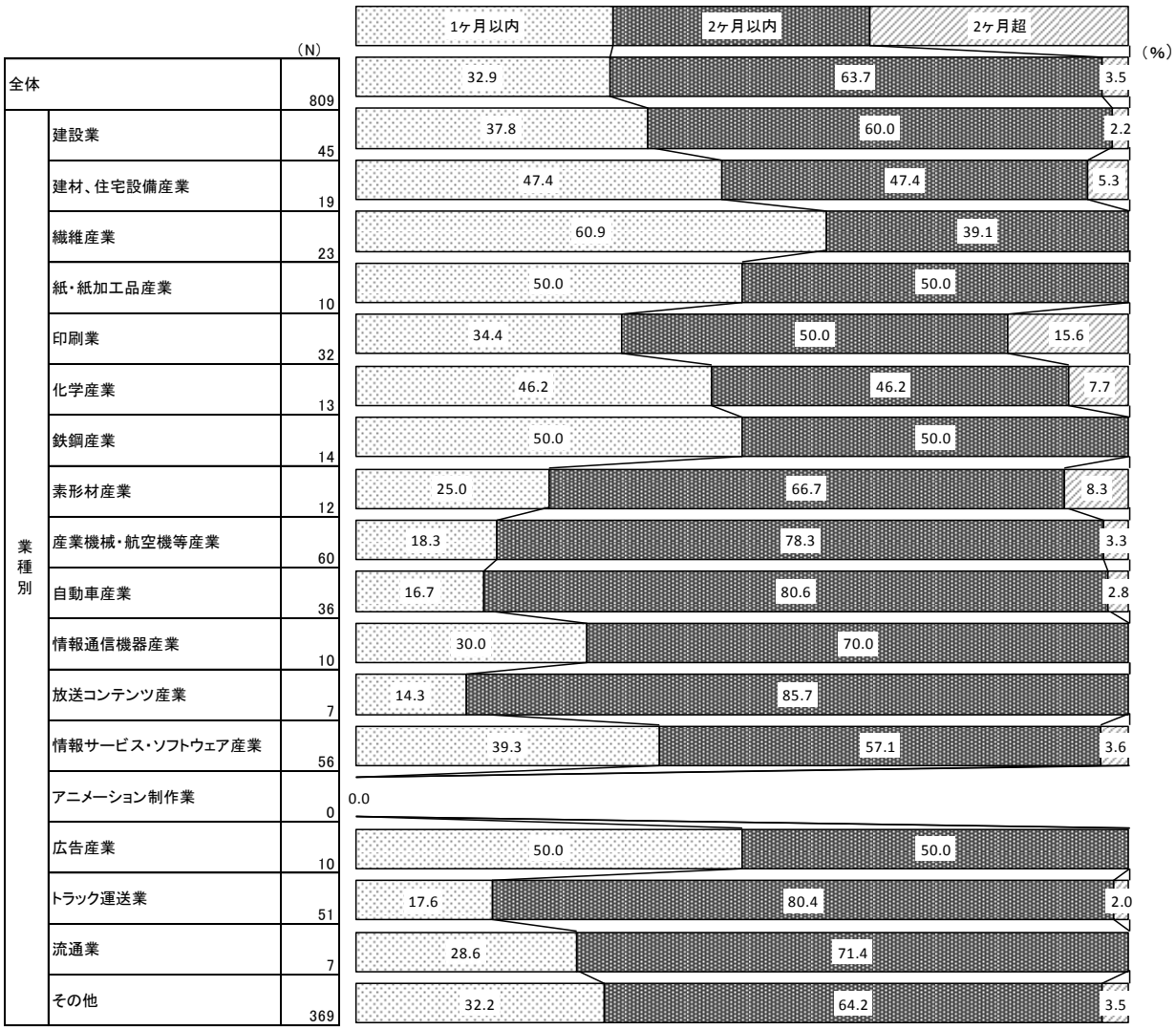
親事業者では「2ヶ月以内」の割合が63.7%と最も高く、次いで「1ヶ月以内」が32.9%となっている。一方、「2ヶ月超」は3.5%となっている（図表6-1-3）。

図表 6-1-3 下請代金の支払時期-親事業者（時系列、基数：全体）



主な業種について業種18種別にみると、全般的に「2ヶ月以内」の割合が高く、放送コンテンツ産業の85.7%が最も高くなっている。次いで「1ヶ月以内」の割合が高く、繊維産業で60.9%と最も高くなっている（図表6-1-4）。

図表 6-1-4 下請代金の支払時期-親事業者（業種18種別、基数：全体）

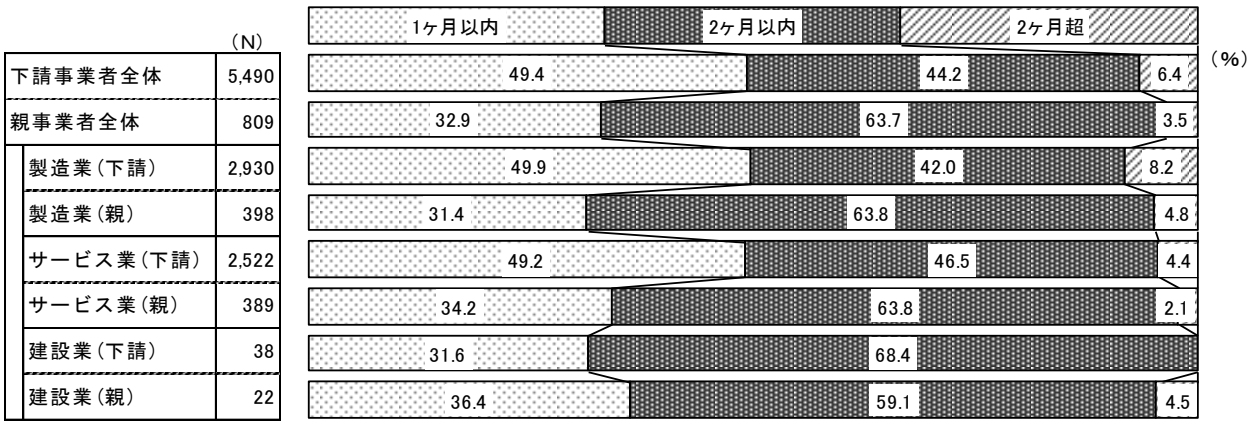


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「2ヶ月以内」の割合が下請事業者よりも 19.5 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、製造業では「1ヶ月以内」の割合が 49.9%と最も高く、次いでサービス業が 49.2%となっている。建設業では「2ヶ月以内」の割合が最も高く 68.4%となっている。なお、製造業では「2ヶ月超」が 8.2%と他の業種よりも割合が高くなっている。

親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「2 ヶ月以内」の差が特に大きいのは製造業で、下請事業者よりも 21.8 ポイント高くなっている（図表 6-1-5）。

図表 6-1-5 下請代金の支払時期（業種大分類別、基数：全体）

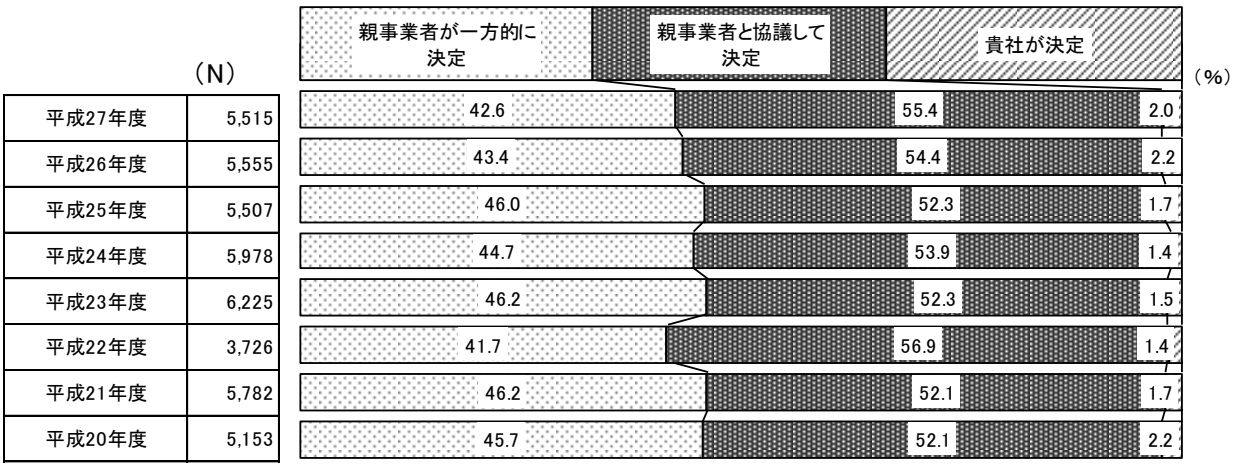


(2)支払期日・支払方法の取決めに関する協議

下請代金の支払期日・支払方法の取決めについては、「親事業者と協議して決定」の割合が 55.4%と最も高く、次いで「親事業者が一方的に決定」が 42.6%となっている。

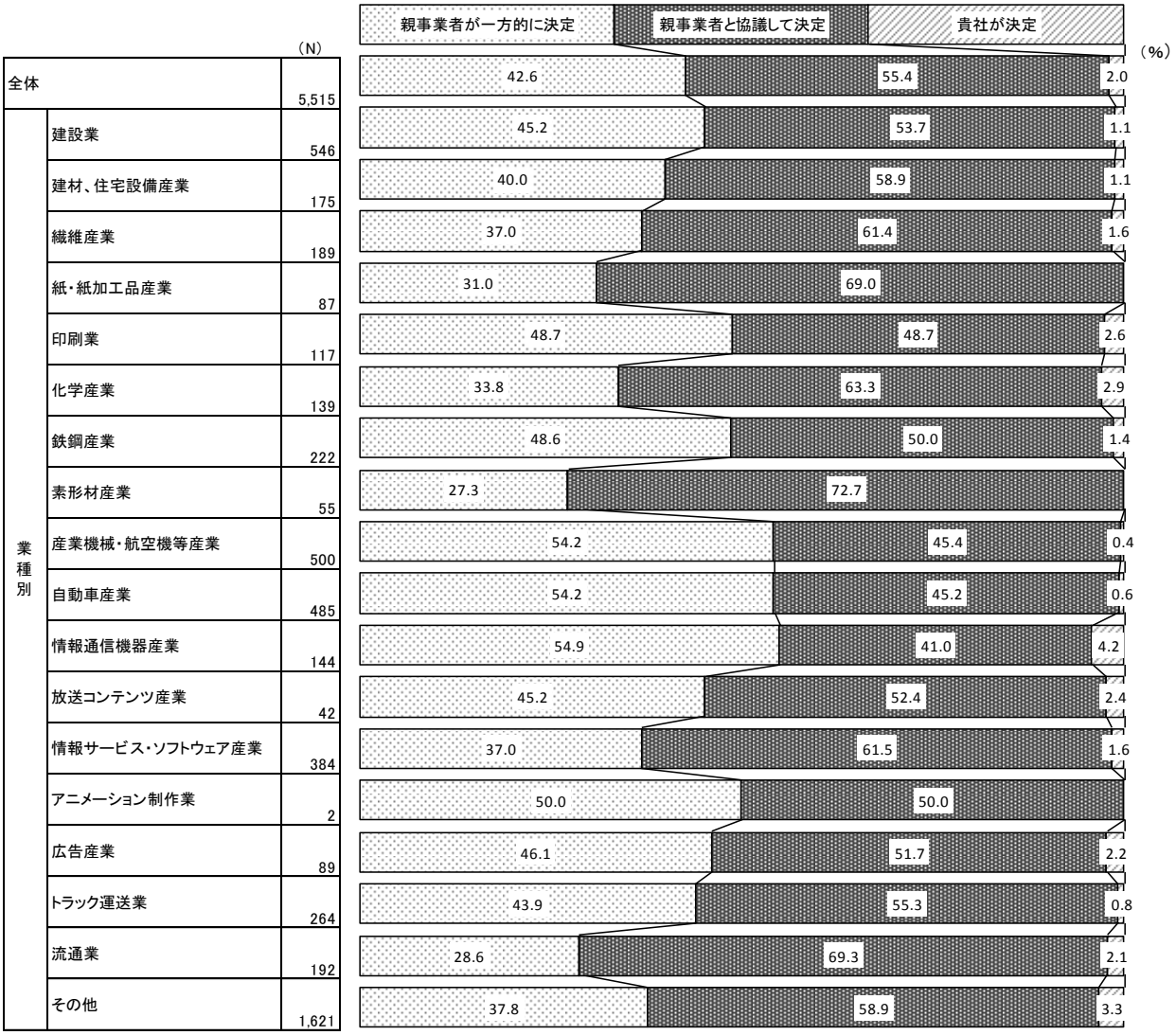
平成 20 年度以降の推移をみると、「親事業者と協議して決定」は 50%台、「親事業者が一方的に決定」は 40%台で推移しており、大きな変化はみられない（図表 6-2-1)。

図表 6-2-1 支払期日・支払方法の取決めに関する協議-下請事業者(時系列、基数:全体)



主要な取引先の業種 18 種別にみると、「親事業者と協議して決定」の割合が多くの業種で半数以上を占めており、素形材産業が 72.7%と最も高くなっている。次いで「親事業者が一方的に決定」の割合が多く、情報通信機器産業の 54.9%が最も高くなっている（図表 6-2-2）。

図表 6-2-2 支払期日・支払方法の取決めに関する協議-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



支払期日・支払方法の取決めに関する協議について、下請事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

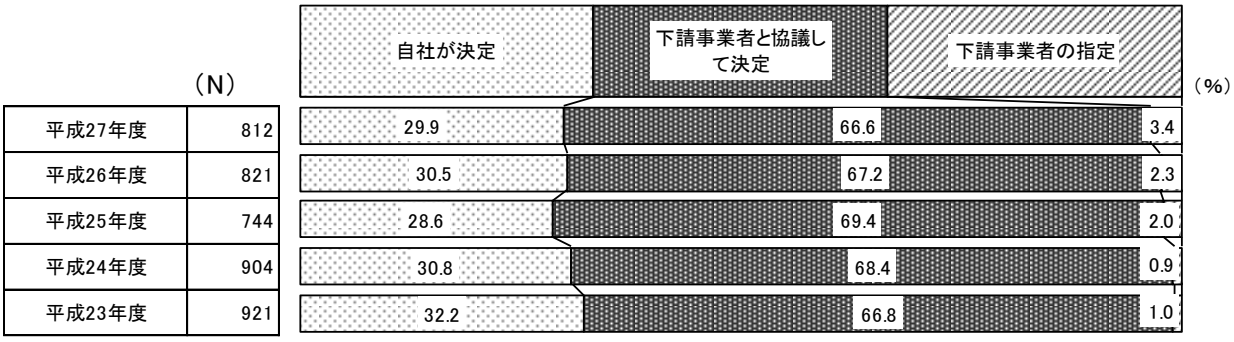
ヒアリング調査の回答例

・支払期日・方法については顧客が設定している条件に従っている。通常は月末締切・翌月末現金振込み（手形回収はほとんどない）と設定されていることが多く、当社としても、また法的にも特に問題のない条件と考えている。一部顧客についてはエンドユーザーが検収を完了しないと支払を行なわず、回収サイトがかなり長くなるケースがあるが、顧客の資本金の関係から下請法の対象外であることや、双方の事情を汲んでいるため問題はなく、金額的にも少額であるため当社の資金状況に影響を及ぼすものでもない。サイト短縮の交渉をしているケースもあるが、すぐには変わらないというのが実情である。ただ、そのケースも小口取引であるので当社自体への影響度は低く、顧客側も状況を理解してくれているので、交渉を続けて変化を待つというのが当社の姿勢である。（情報サービス業）

・契約書は発注側のフォーマットに合わせるため、支払いサイトも先方へ合わせている。期日も納品から２ヶ月以内となっており、特に問題はない。支払いも特に問題がないので、交渉は行っていない。（電気機械器具製造業）
・契約書に支払期日・方法は記載されており、事前に話し合いの上、決定する。特に問題がないため要求も交渉もしていない。（輸送用機械器具製造業）

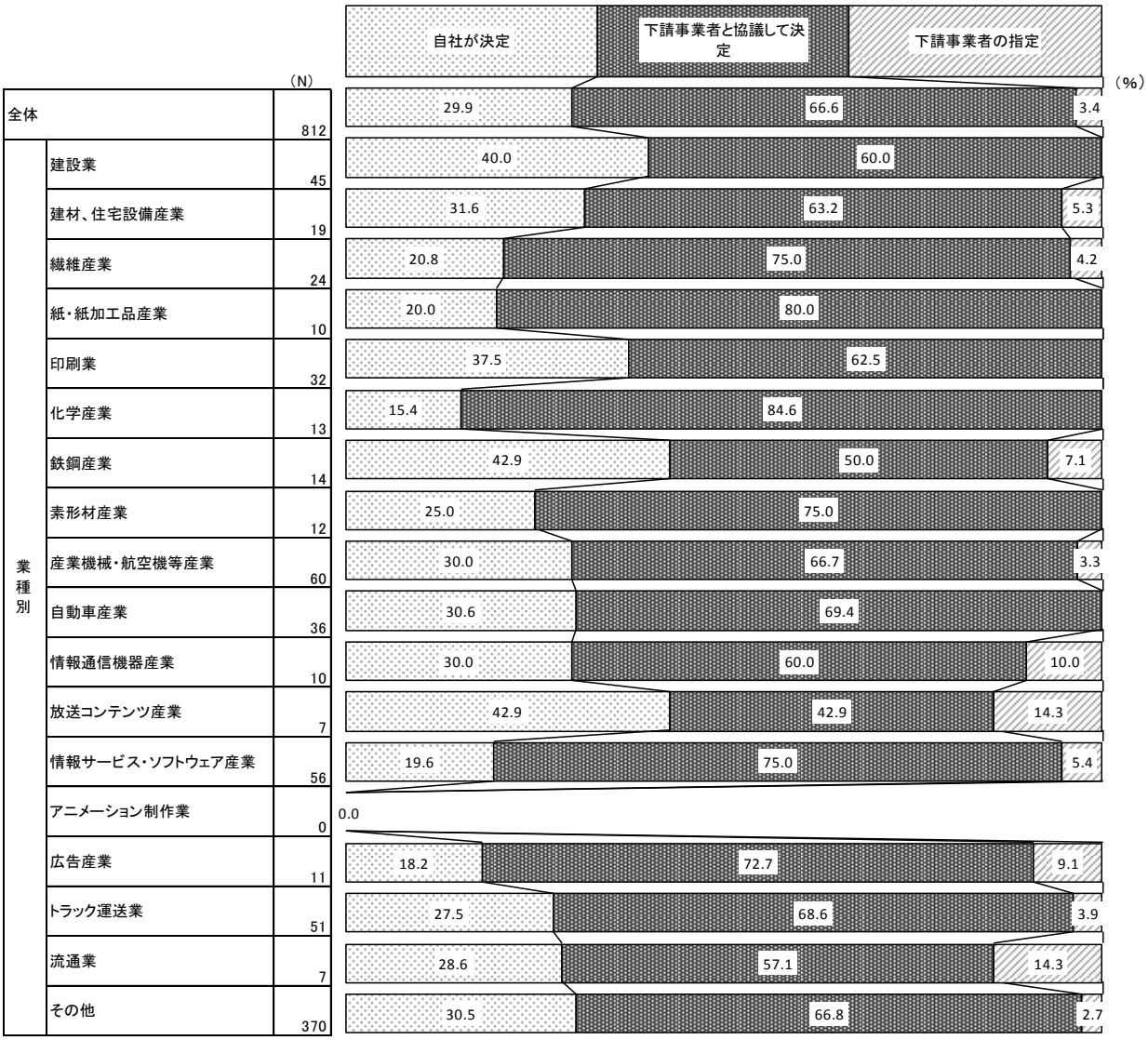
親事業者では「下請事業者と協議して決定」の割合が 66.6%と最も高く、次いで「自社が決定」が 29.9%となっている（図表 6-2-3）。

図表 6-2-3 支払期日・支払方法の取決めに関する協議-親事業者（時系列、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、多くの業種で「下請事業者と協議して決定」の割合が半数以上を占めており、化学産業が 84.6%と最も高く、次いで紙・紙加工品産業が 80.0%となっている（図表 6-2-4）。

図表 6-2-4 支払期日・支払方法の取決めに関する協議-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



支払期日・支払方法の取決めに関する協議について、親事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・下請業者と協議することが原則であるが、実態としてはほとんどが当社の基本的な支払期日・方法となる。稀に下請事業者から早期支払を要請されることもあるが、基本的には当社の支払方法を適用している。当社の下請事業者は長年の取引となっているところが多く、現行の対応で特段の問題はないものと考えている。（非鉄金属製造業）

・当社が設定している支払期日・方法を原則としているが、下請事業者に対して一方的に押し付けることはなく、下請事業者の業態や要望に応じて話し合いを行なった上で最終的に決定している。当社にとっては事務作業が煩雑になるなどで効率的ではないが、個々の下請事業者の事情に対応するようにしている。下請事業者との間では問題はないものと考えているが、個々に対応していることから締切日・支払日を一本化できていないところが当社内としての問題であり、経理部門

等から改善を要請されることがある。また、２～３年ほど前から手形支払を「でんさい」利用の決済に変更しており、下請事業者の利便性は向上しているのではないかと思う。（家具・装備品製造業）

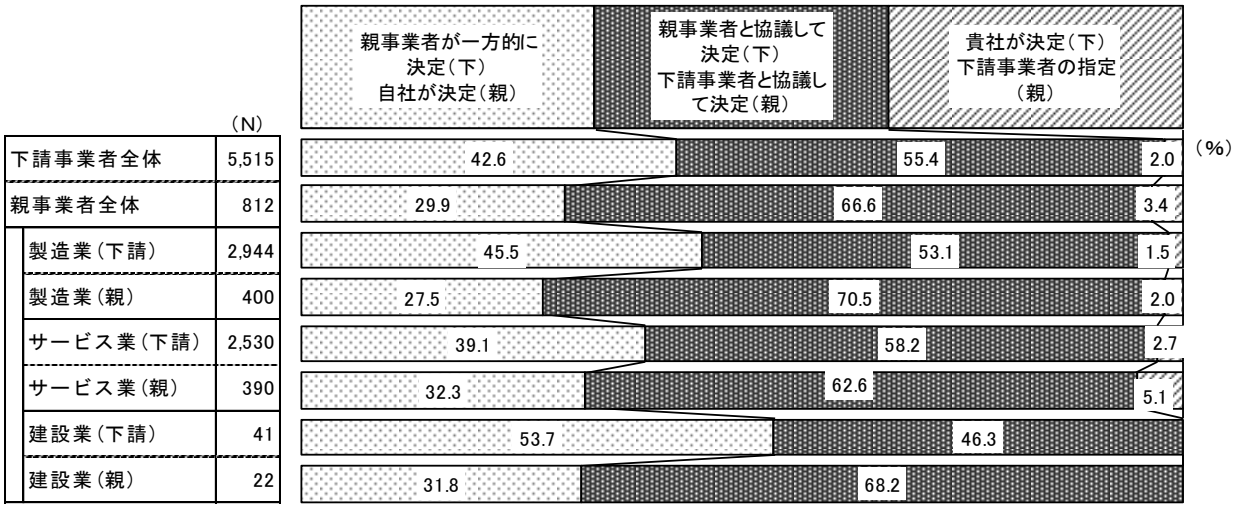
・原則的な締切日・支払日は設定しているが、下請事業者と協議して決定した上で、基本契約を締結する形となっている。なお、当社では今年支払日を変更する予定であるが、この変更についても下請事業者に通知した上で、了承した業者は変更し、了承しない業者については個別に協議して検定する方針である。また、支払方法に関しても各下請事業者との協議により支払方法を変更して基本契約を締結するケースもある。個別協議により決定しているので、決定方法に特筆すべき問題はない。また、上述の支払日変更も当社の業務効率化を目的としたものであり、何らかの問題発生に伴うものではない。個別交渉による合意を原則としているので、特段の改善要求といったものもない。あえて挙げれば、当社の製造部門における生産設備関係の支払手形はサイトが長いため、個別業者からの要請に基づきサイトを短縮することもあるが、基本的に要請に合わせて変更しており、特筆すべき問題とは考えていない。（印刷・同関連業）

下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「下請事業者と協議して決定」の割合が下請事業者よりも 11.2 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、建設業では「親事業者が一方的に決定」の割合が 53.7%と最も高くなっている。一方、製造業とサービス業では「親事業者と協議して決定」の割合が最も高く、それぞれ 53.1%、58.2%となっている。

親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「(親事業者と／下請事業者と) 協議して決定」の差が特に大きいのは建設業で、下請事業者よりも 21.9 ポイント高くなっている (図表 6-2-5)。

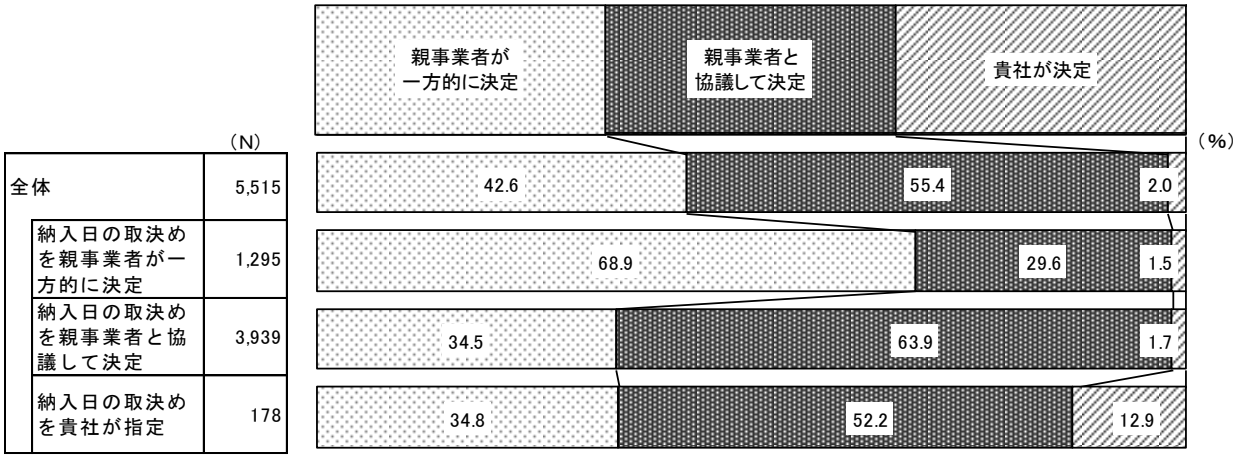
図表 6-2-5 支払期日・支払方法の取決めに関する協議(業種大分類別、基数:全体)



支払期日・支払方法の取決め方法を納入日の取決め別にみると、納入日の取決めを「親事業者が一方的に決定」ケースでは、「親事業者が一方的に決定」の割合が 68.9%と特に高くなっている。

また、下請事業者が納入日の取決めを「親事業者と協議して決定」及び「貴社が指定」ケースでは、「親事業者と協議して決定」の割合が最も高く、それぞれ 63.9%、52.2%となっている（図表 6-2-6）。

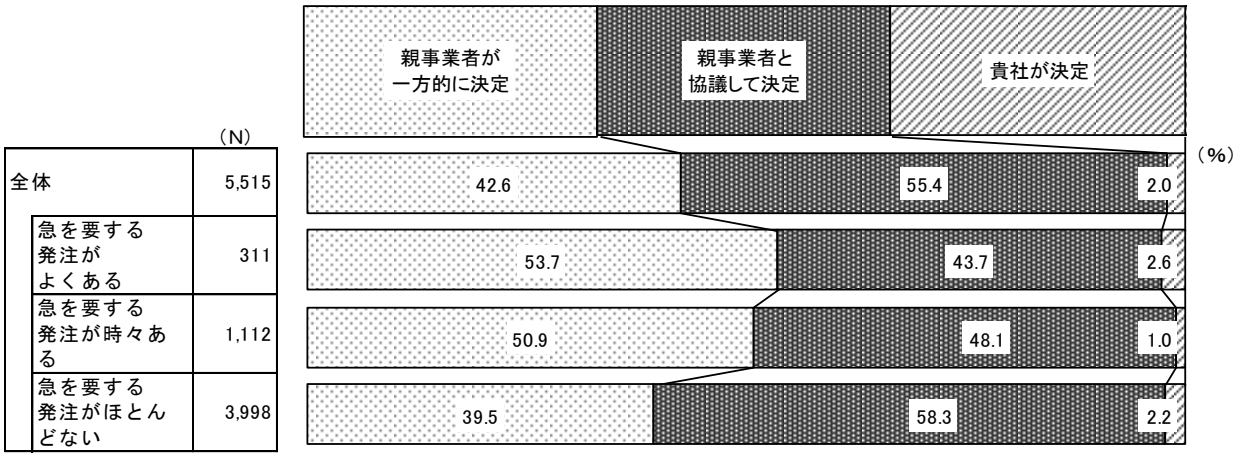
図表 6-2-6 支払期日・支払方法の取決めに関する協議-下請事業者
（納入日の取決めに関する協議別、基数：全体）



支払期日・支払方法の取決め方法を、急を要する発注の有無別にみると、急を要する発注が「よくある」及び「時々ある」ケースでは「親事業者が一方的に決定」の割合が最も高く、それぞれ 53.7%、50.9%となっている。

一方、急を要する発注が「ほとんどない」ケースでは、「親事業者と協議して決定」の割合が 58.3%と最も高くなっている（図表 6-2-7）。

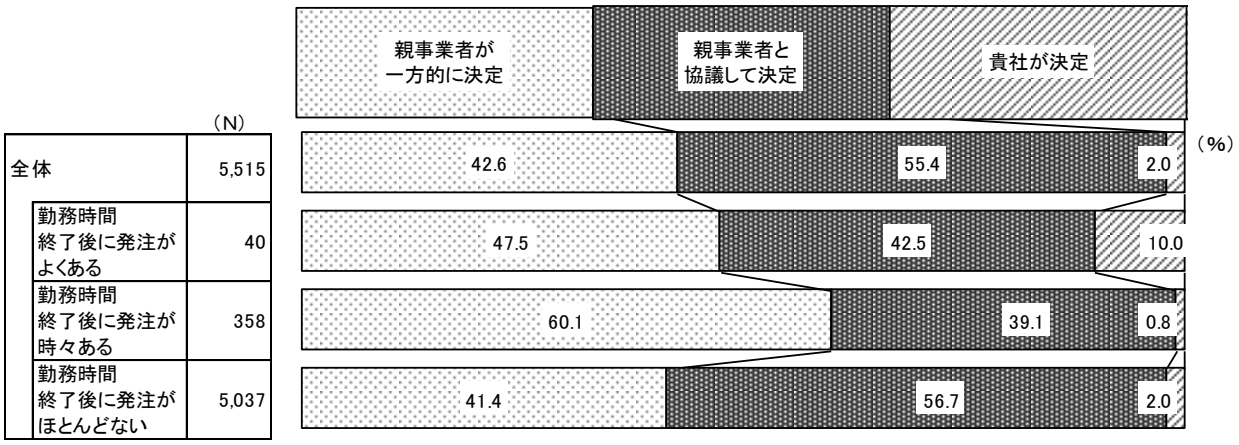
図表 6-2-7 支払期日・支払方法の取決めに関する協議-下請事業者
（急を要する発注の有無別、基数：全体）



支払期日・支払方法の取決め方法を終業時刻以降の発注の有無別にみると、終業時刻以降の発注が「よくある」及び「時々ある」ケースでは、「親事業者が一方的に決定」の割合が最も高く、それぞれ47.5%、60.1%となっている。

一方、終業時刻以降の発注が「ほとんどない」ケースでは、「親事業者と協議して決定」の割合が 56.7%と最も高くなっている（図表 6-2-8）。

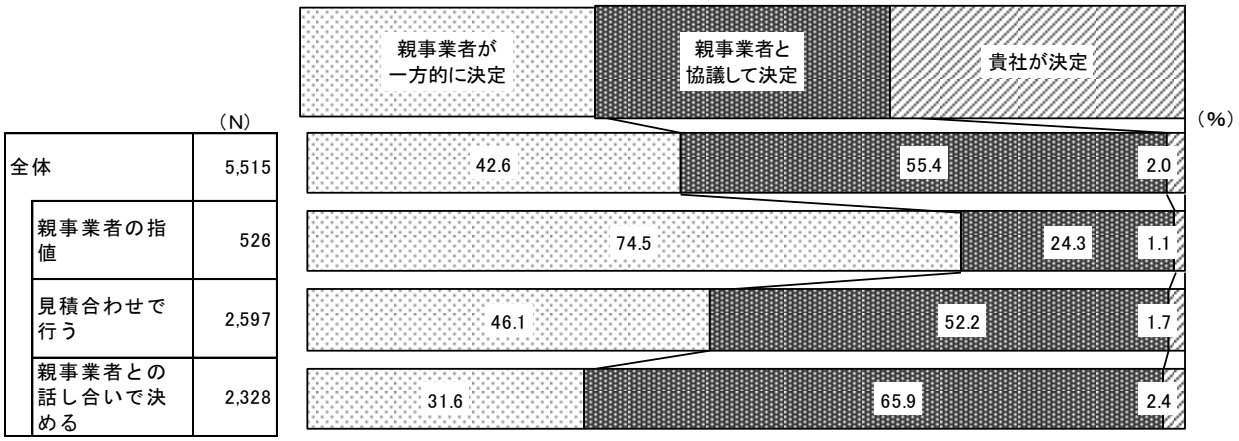
図表 6-2-8 支払期日・支払方法の取決めに関する協議-下請事業者
（終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無別、基数：全体）



取引対価の決定方法別に、支払期日・支払方法の取決め方法をみると、取引対価の決定が「親事業者の指値」のケースでは、「親事業者が一方的に決定」の割合が 74.5%と最も高くなっている。

取引対価の決定が「見積合わせで行う」及び「親事業者との話し合いで決める」ケースでは、「親事業者と協議して決定」の割合が最も高く、それぞれ 52.2%、65.9%となっている（図表 6-2-9）。

図表 6-2-9 支払期日・支払方法の取決めに関する協議-下請事業者
（取引対価の決定方法別、基数：全体）

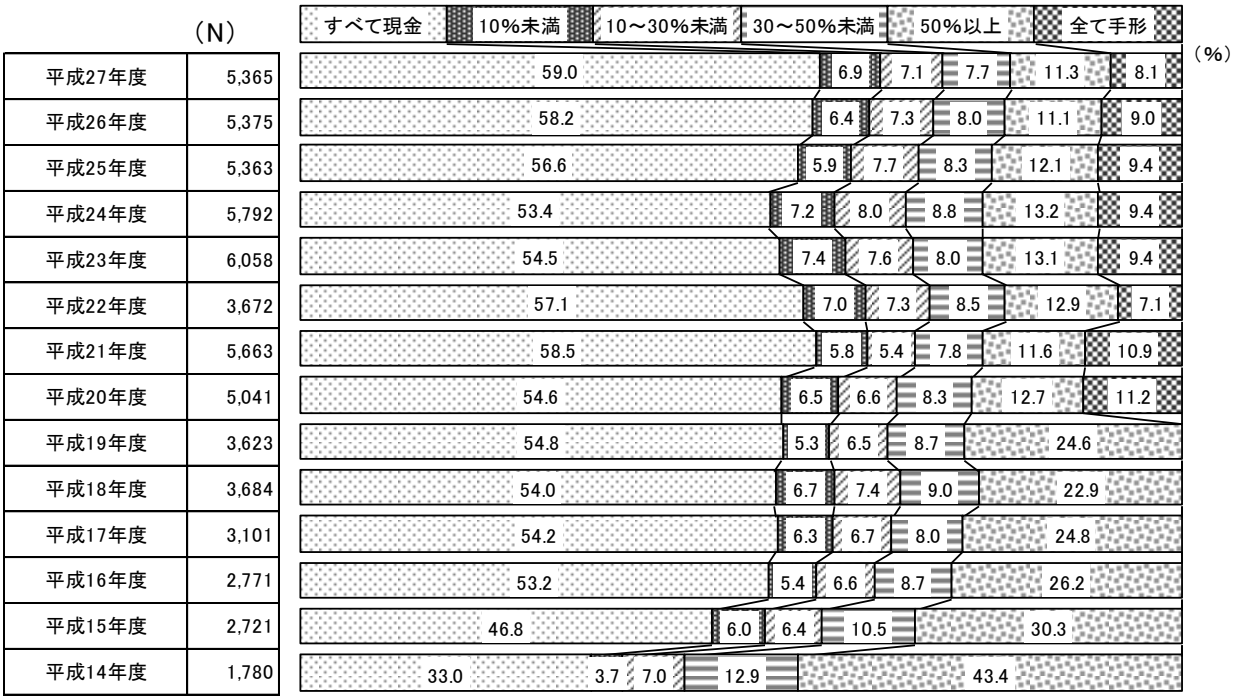


(3)下請代金の手形割合

下請代金の手形割合については、「すべて現金」の割合が 59.0%と最も高く、次いで「50%以上」が 11.3%となっている。

平成 14 年度以降の推移をみると、平成 16 年度以降は「すべて現金」の割合が、50%台で推移している(図表 6-3-1)。

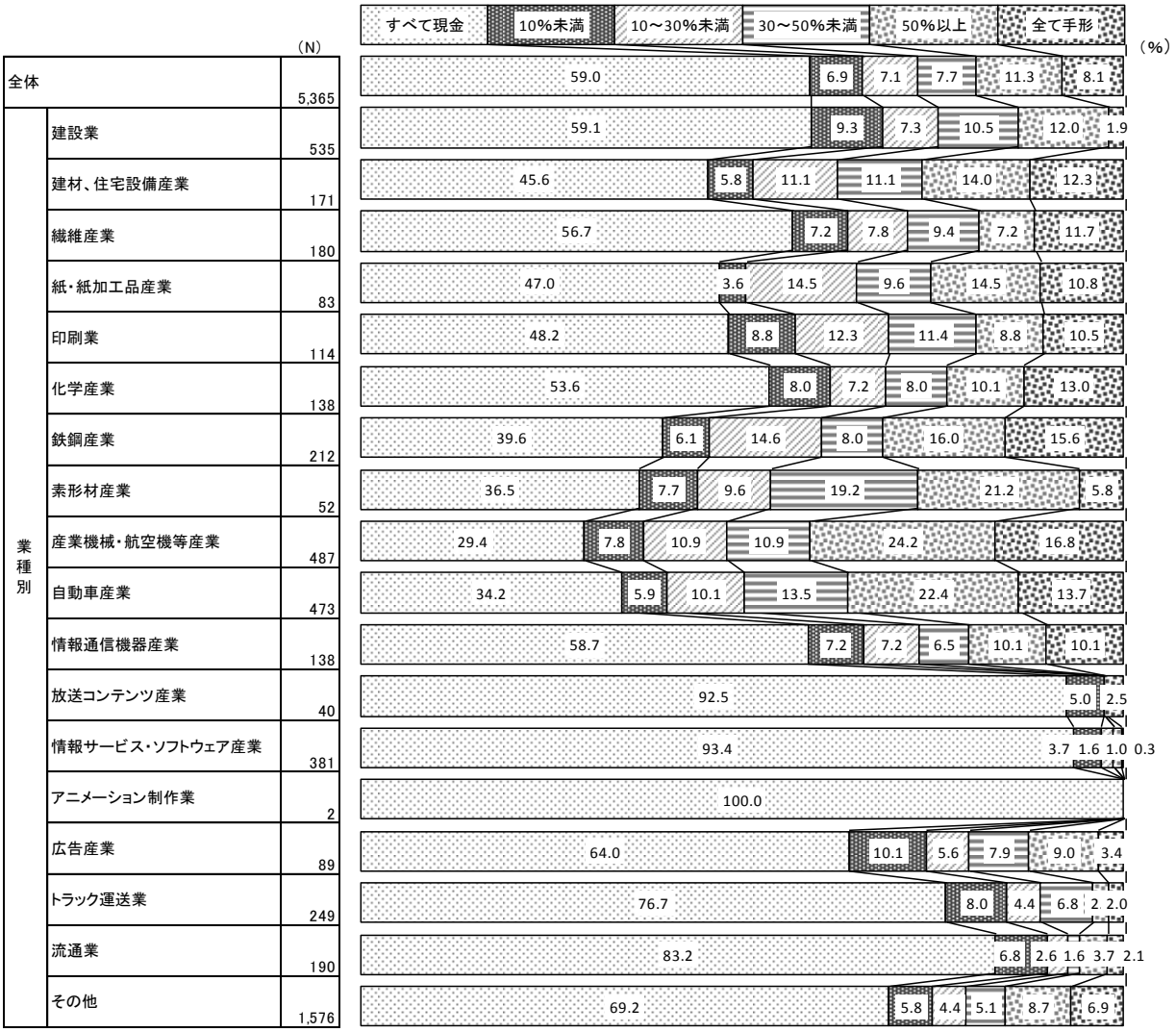
図表 6-3-1 下請代金の手形割合-下請事業者(時系列、基数:全体)



※ 平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

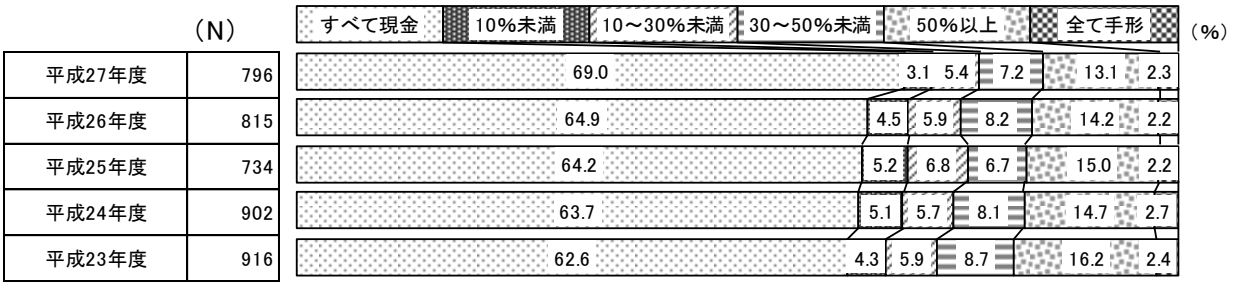
主要な取引先の業種 18 種別にみると、全体として「すべて現金」の割合が最も高いが、情報サービス・ソフトウェア産業で 93.4%と高く、一方で産業機械・航空機等産業で 29.4%と業種間に差がみられる。産業機械・航空機等産業では、次いで「50%以上」が 24.2%と他業種に比べ高くなっている（図表 6-3-2）。

図表 6-3-2 下請代金の手形割合-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



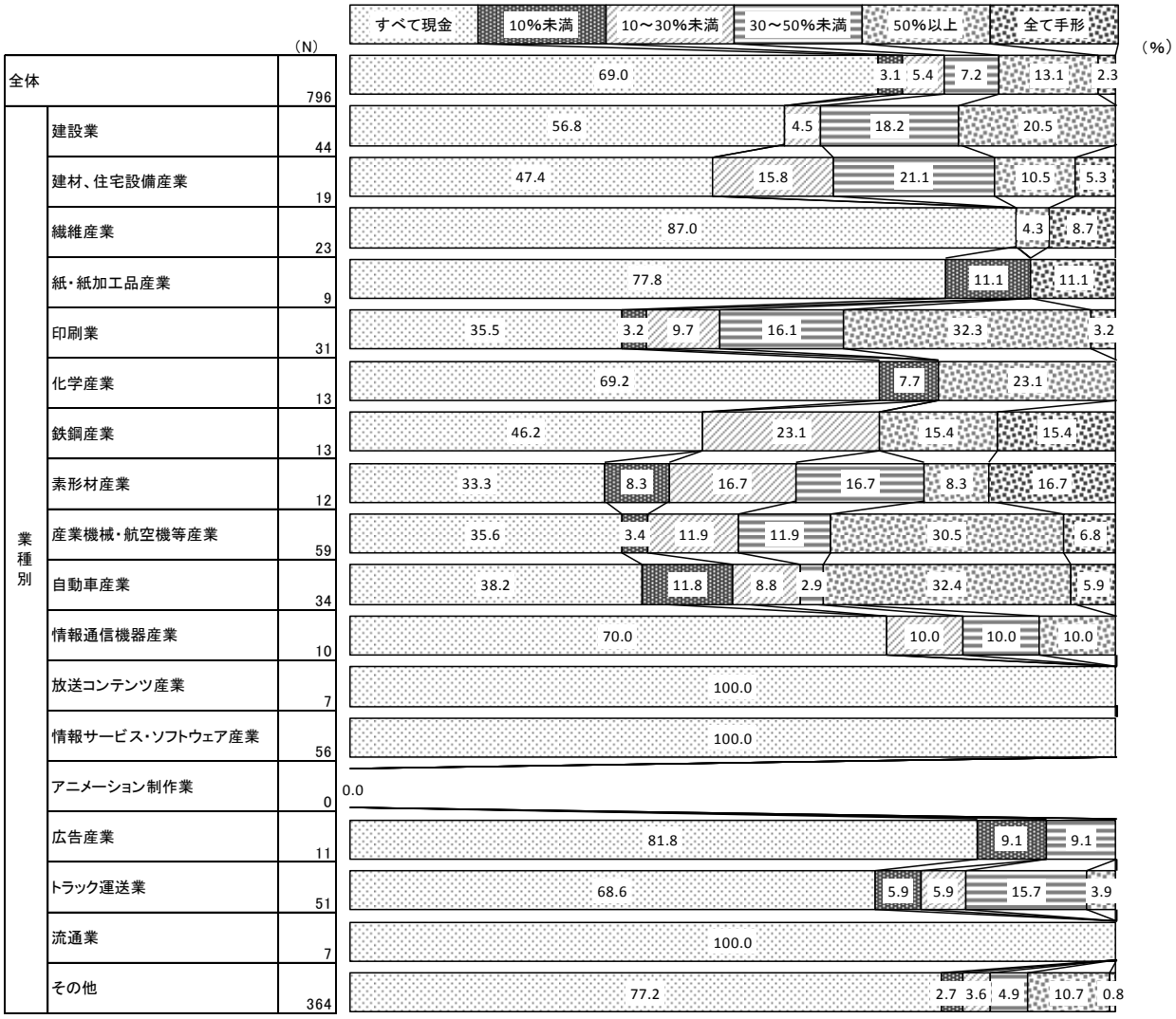
親事業者でも、「すべて現金」の割合が 69.0%と最も高く、次いで「50%以上」が 13.1%となっている(図表 6-3-3)。

図表 6-3-3 下請代金の手形割合-親事業者(時系列、基数:全体)



主な業種について業種 18 種別にみると、全体として「すべて現金」の割合が最も高く、100%の業種もある一方で、素形材産業で 33.3%、産業機械・航空機等産業で 35.6%となっている。また、建材、住宅設備産業では「30～50%未満で」21.1%となり、自動車産業では「50%以上」が 32.4%となるなど、業種間に大きな差がみられる（図表 6-3-4）。

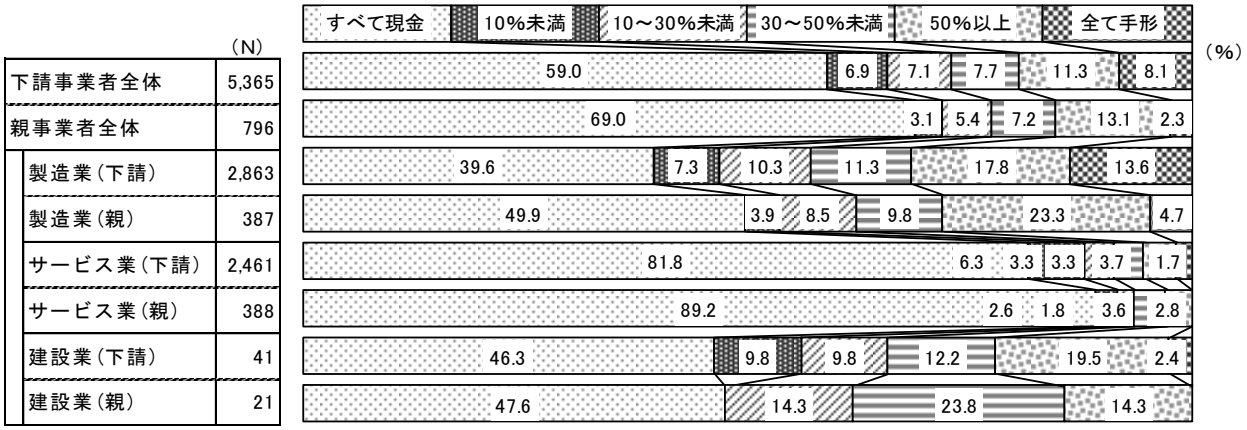
図表 6-3-4 下請代金の手形割合-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「すべて現金」の割合が下請事業者よりも 10 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、「すべて現金」はサービス業で 81.8%と他の業種よりも高く、親事業者を業種別にみた場合でも、サービス業の「すべて現金」の割合は 89.2%と他の業種よりも高くなっている（図表 6-3-5）。

図表 6-3-5 下請代金の手形割合（業種大分類別、基数：全体）

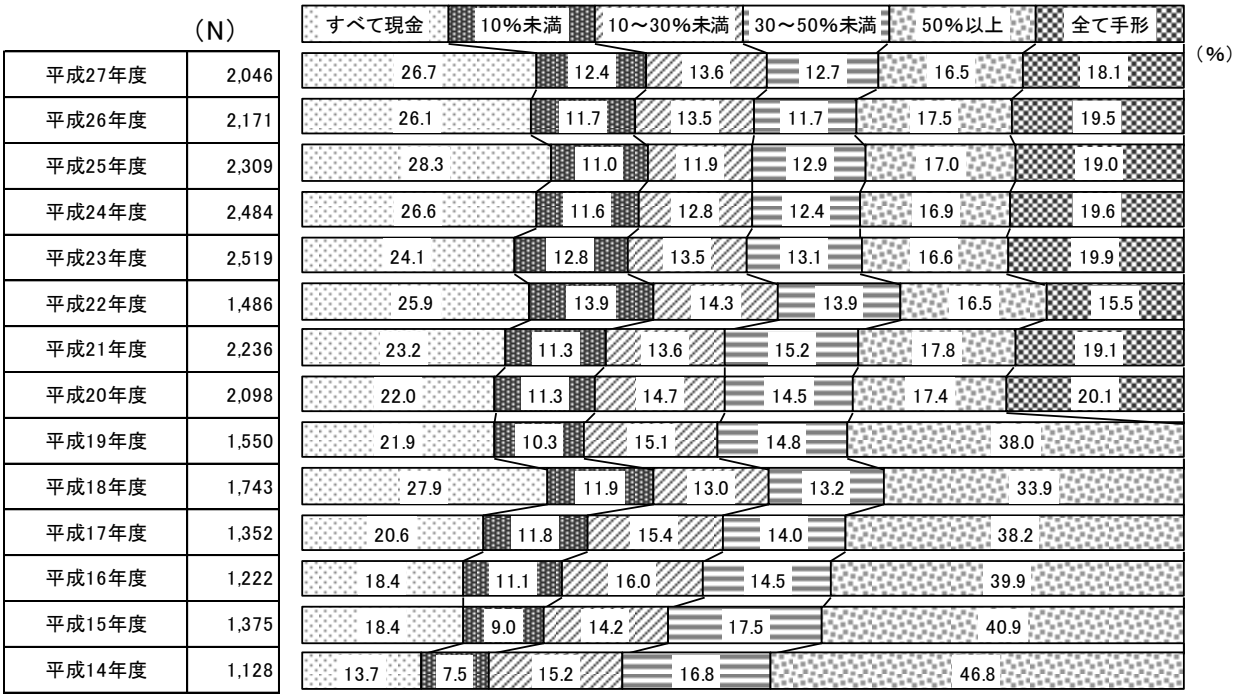


(4)賃金相当分の手形割合

賃金相当分の手形による支払割合については、「すべて現金」の割合が 26.7%と最も高く、次いで「全て手形」が 18.1%となっている。

平成 14 年度以降の推移をみると、「すべて現金」が増加傾向にあり、平成 27 年度は平成 14 年度と比べて 13 ポイント増加している（図表 6-4-1)。

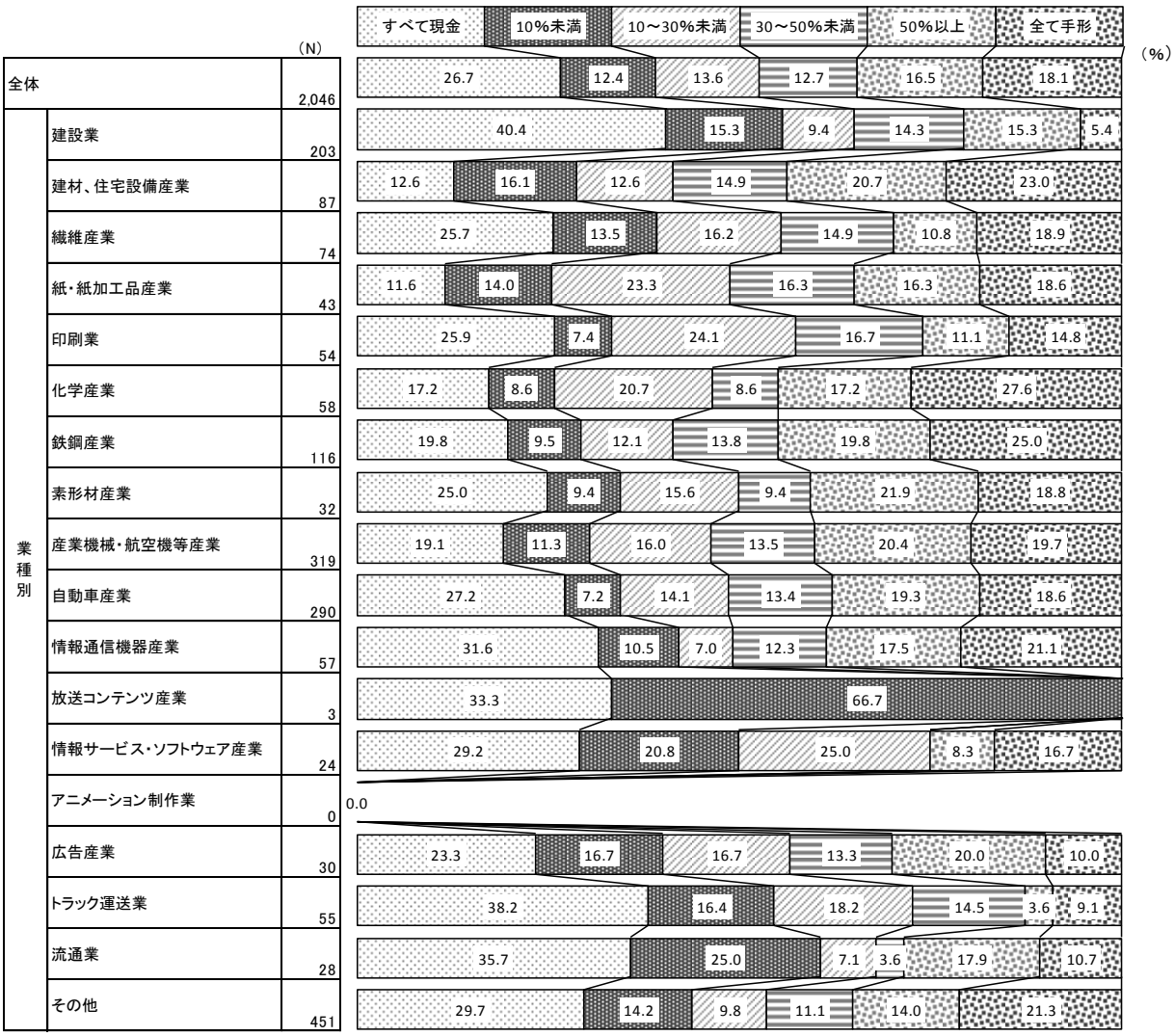
図表 6-4-1 賃金相当分の手形割合-下請事業者
（時系列、基数:下請代金を手形で受け取っている下請事業者）



※ 平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

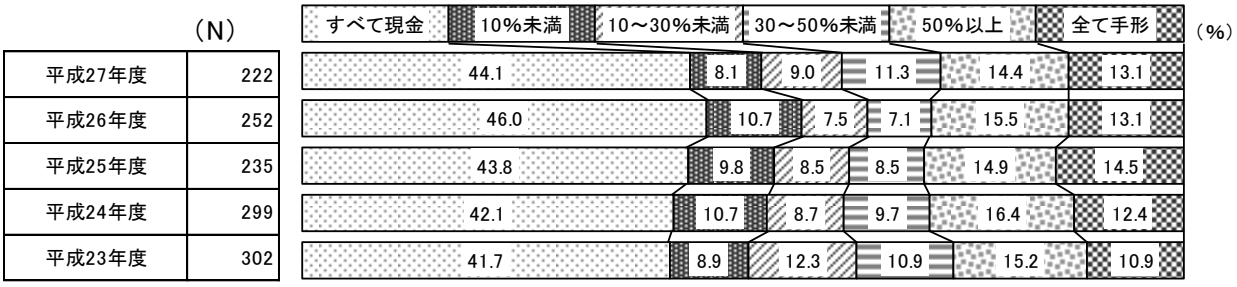
主要な取引先の業種 18 種別にみると、建設業、トラック運送業、流通業で「すべて現金」が 3 割半ばから 4 割強となっている（図表 6-4-2）。

図表 6-4-2 賃金相当分の手形割合-下請事業者
（業種 18 種別、基数：下請代金を手形で受け取っている下請事業者）



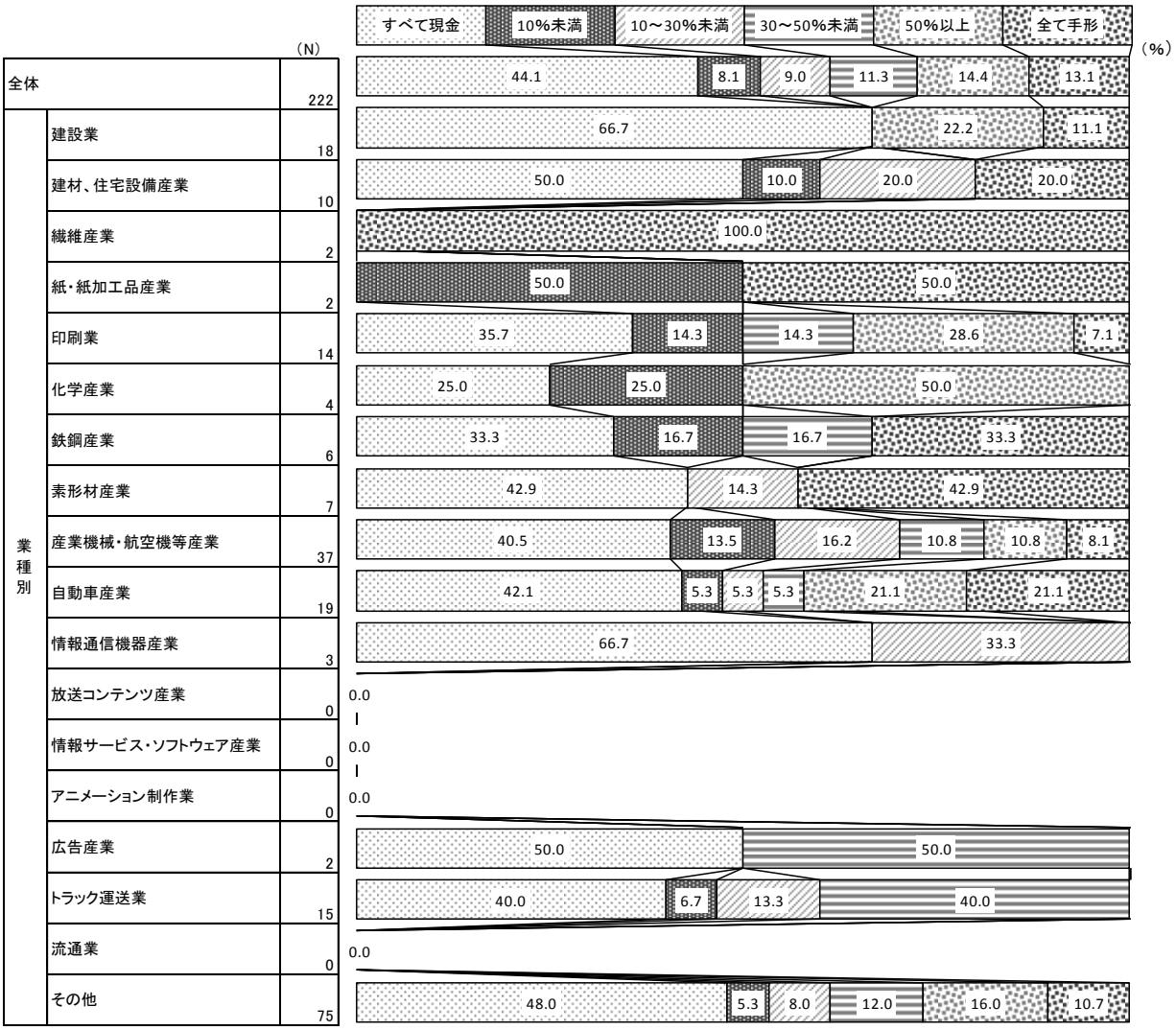
親事業者では、「すべて現金」の割合が 44.1%と最も高く、次いで「50%以上」が 14.4%となっている(図表 6-4-3)。

図表 6-4-3 賃金相当分の手形割合-親事業者
(時系列、基数:下請代金を手形で支払っている親事業者)



主な業種について業種 18 種別にみると、建設業、情報通信機器産業で「すべて現金」が 6 割以上になっている（図表 6-4-4）。

図表 6-4-4 賃金相当分の手形割合-親事業者
（業種 18 種別、基数：下請代金を手形で支払っている親事業者）

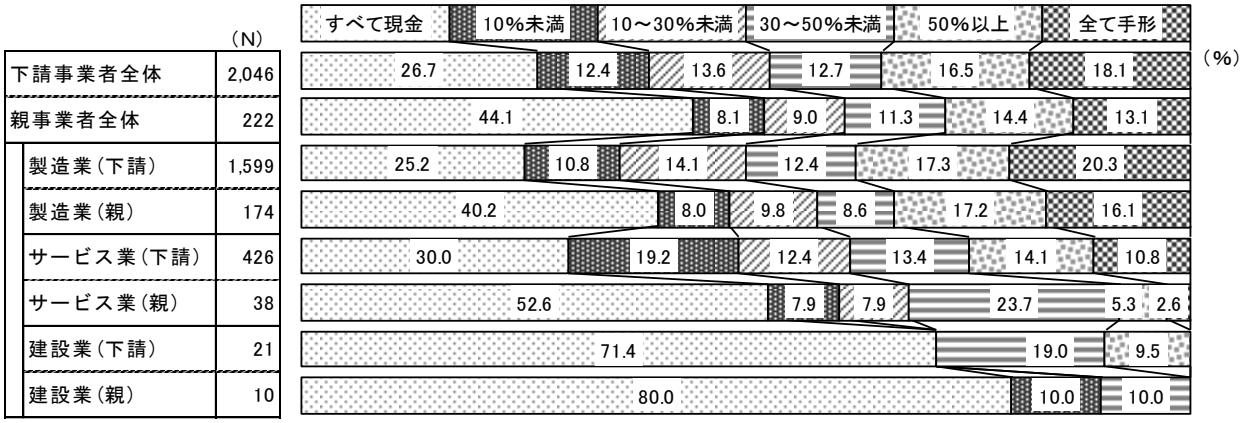


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「すべて現金」の割合が下請事業者よりも 17.4 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、いずれの業種でも「すべて現金」の割合が最も高くなっている。ただし、その割合は、製造業で 25.2%、サービス業で 30.0%、建設業で 71.4%となっており、業種によって割合に差がみられる。また、製造業では「全て手形」が 20.3%、建設業では「30～50%未満」が 19.0%と、それぞれ他の業種よりも高くなっている。

親事業者を業種別にみると、いずれの業種でも「すべて現金」の割合が下請事業者よりも高くなっている（図表 6-4-5）。

図表 6-4-5 賃金相当分の手形割合
（業種大分類別、基数：下請代金を手形で受け取っている・支払っている）

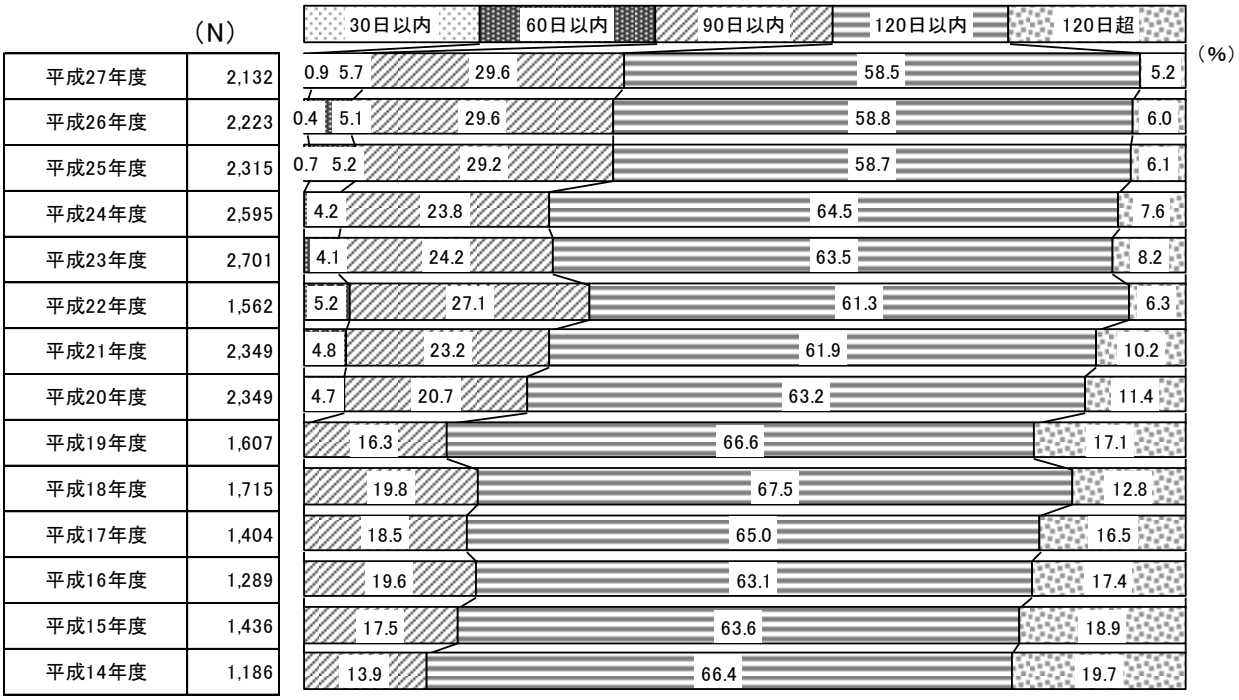


(5)手形サイト

手形サイトについては、「120 日以内」の割合が 58.5%と最も高く、次いで「90 日以内」が 29.6%となっている。一方、「120 日超」は 5.2%となっている。

平成 14 年度以降の推移をみると、「120 日超」は減少傾向にあり、平成 27 年度は平成 14 年度と比べ 14.5 ポイント減少している（図表 6-5-1）。

図表 6-5-1 手形サイト-下請事業者
（時系列、基数：下請代金を手形で受け取っている下請事業者

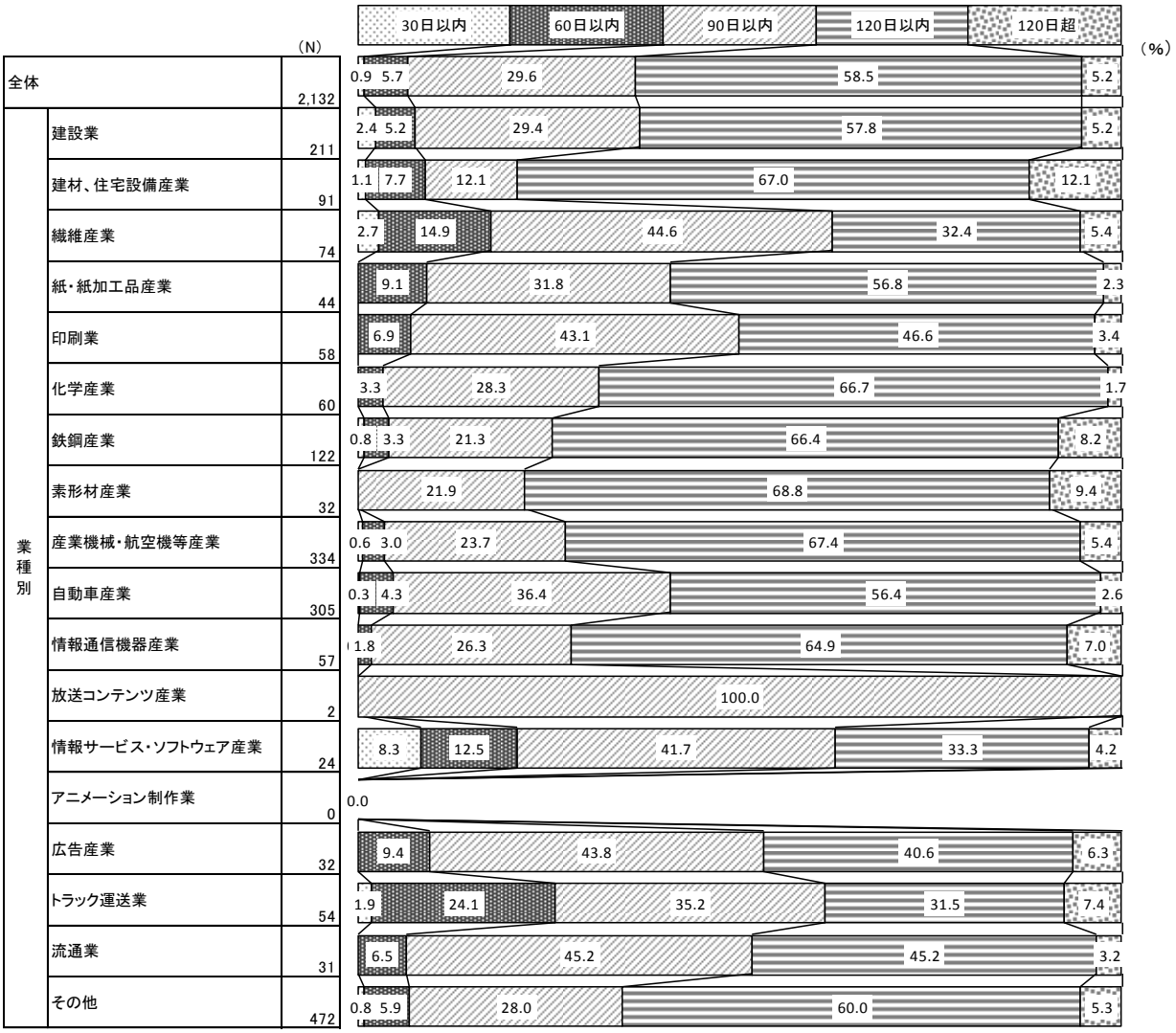


※ 平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

※ 平成 20 年度から、質問項目「60 日以内」を追加

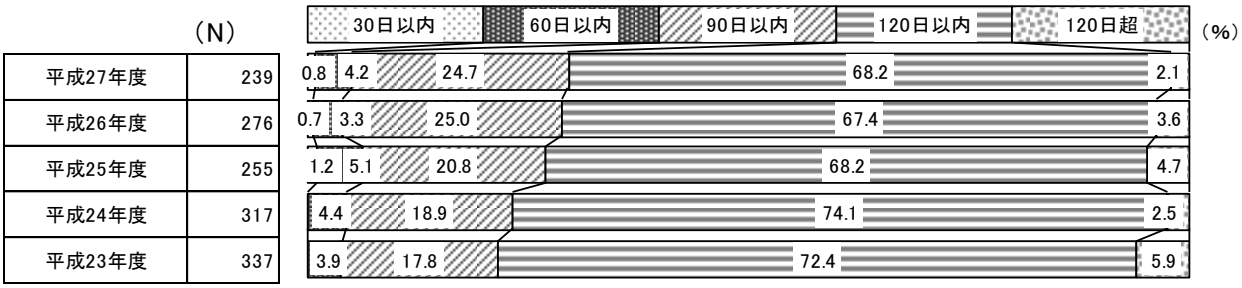
主要な取引先の業種 18 種別にみると、多くの業種で「120 日以内」の割合が高く、素形材産業が 68.8%と最も高く、次いで産業機械・航空機等産業が 67.4%となっている（図表 6-5-2）。

図表 6-5-2 手形サイト-下請事業者
（業種 18 種別、基数：下請代金を手形で受け取っている下請事業者）



親事業者では、「120 日以内」の割合が 68.2%と最も高く、次いで「90 日以内」が 24.7%となっている（図表 6-5-3）。

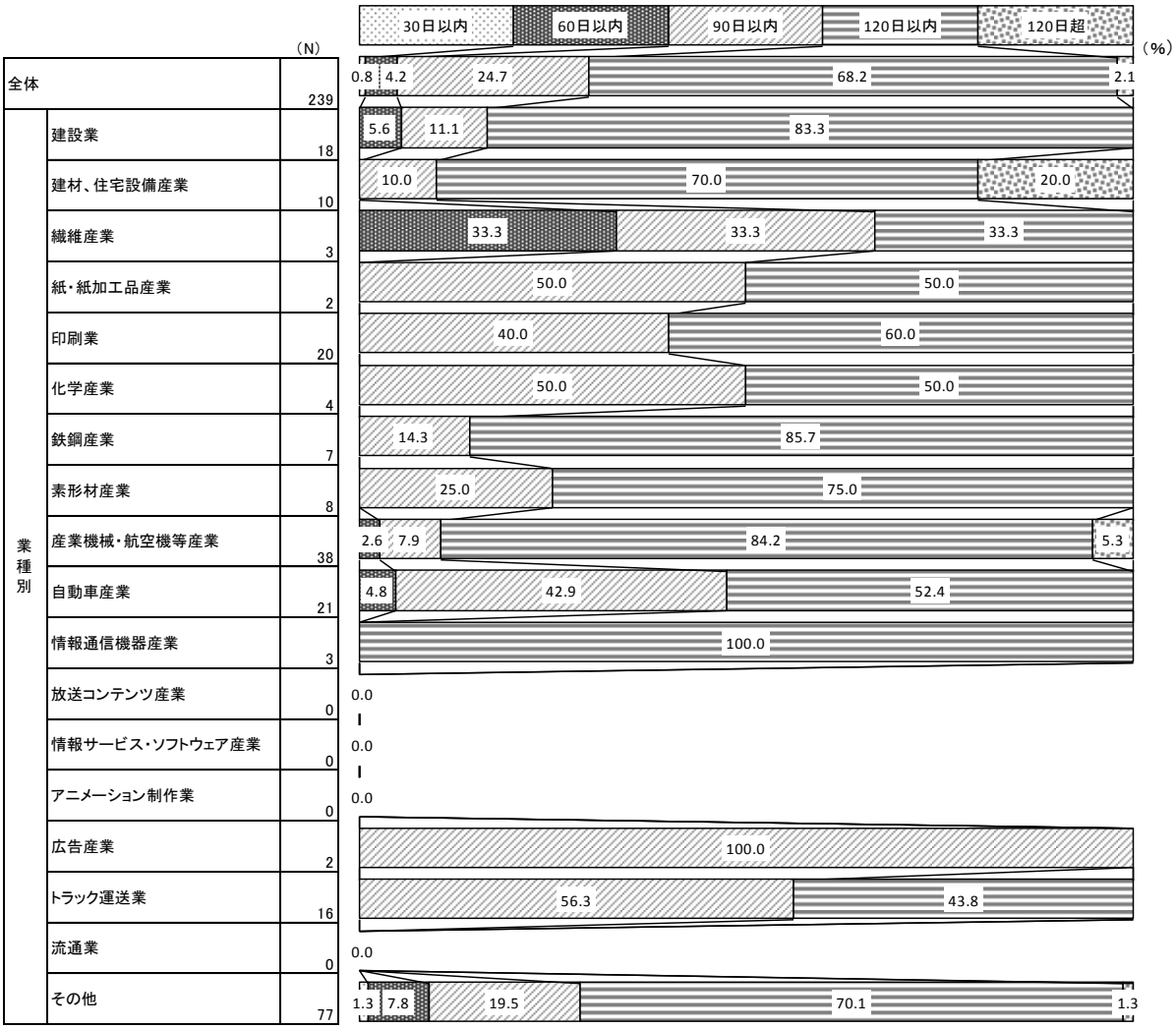
図表 6-5-3 手形サイト-親事業者（時系列、基数：下請代金を手形で支払っている親事業者）



※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

主な業種について業種 18 種別にみると、全体として「120 日以内」の割合が高いが、トラック運送業で「90 日以内」が 56.3%となるなど、業種間に差がみられる（図表 6-5-4）。

図表 6-5-4 手形サイト-親事業者（業種 18 種別、基数：下請代金を手形で支払っている親事業者）

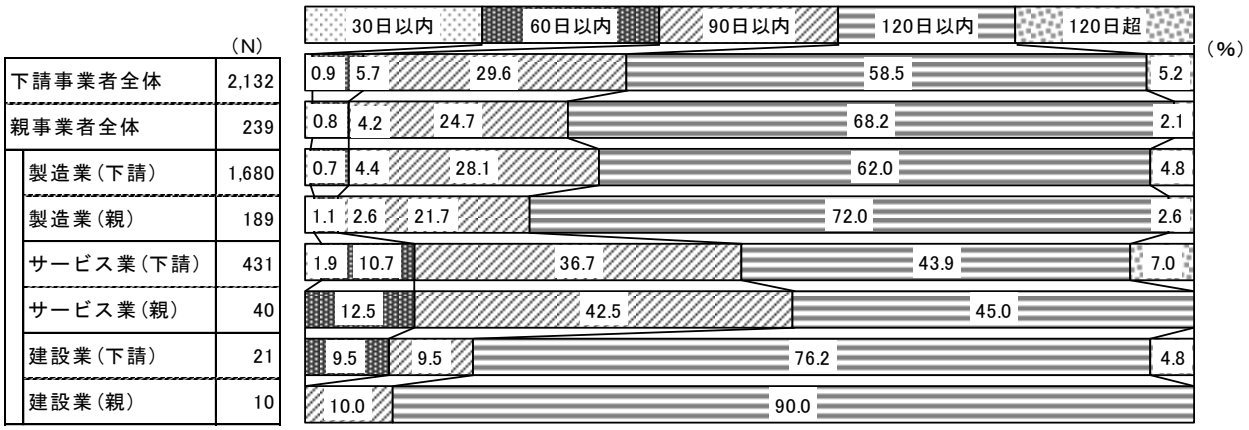


下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者では「90 日以内」の割合が親事業者よりも 4.9 ポイント高く、親事業者では「120 日以内」の割合が下請事業者よりも 9.7 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、いずれの業種でも「120 日以内」の割合が最も高くなっている。なお、「120 日超」は、製造業で 4.8%、サービス業で 7.0%、建設業で 4.8%となっている。

親事業者を業種別にみた場合も、いずれの業種でも「120 日以内」の割合が最も高くなっている（図表 6-5-5）。

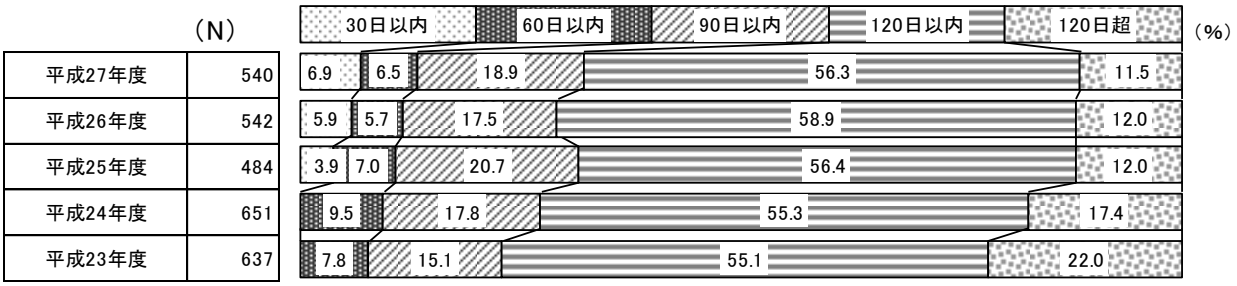
図表 6-5-5 手形サイト（業種大分類別、基数：下請代金を手形で受け取っている・支払っている）



(6)親事業者が受け取る手形のサイト

親事業者が受け取る手形のサイトについては、「120 日以内」の割合が 56.3%と最も高く、次いで「90 日以内」が 18.9%となっている（図表 6-6-1）。

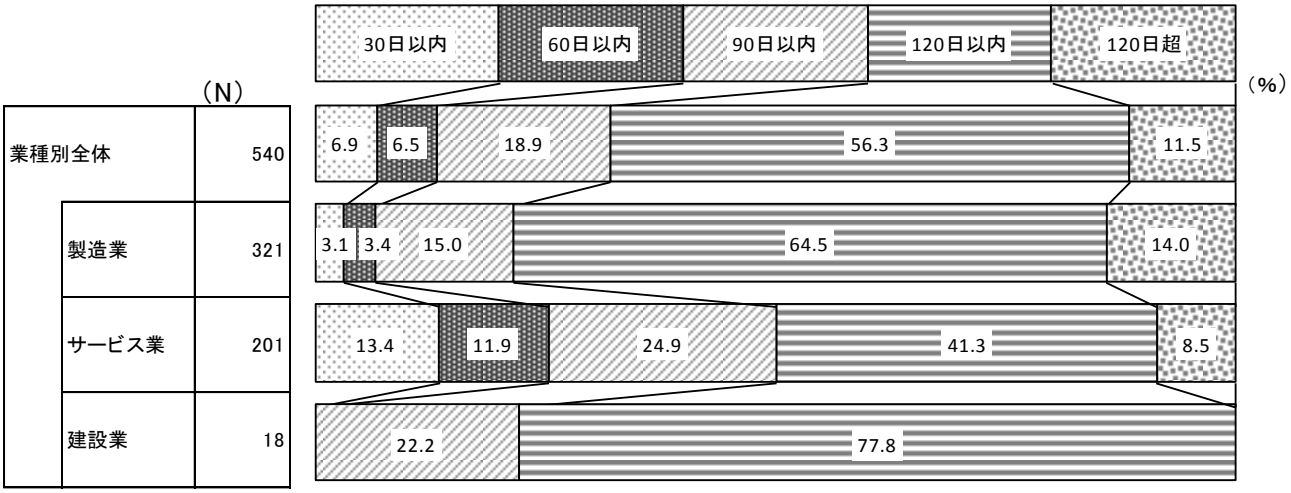
図表 6-6-1 親事業者が受け取る手形のサイト-親事業者（時系列、基数：全体）



※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

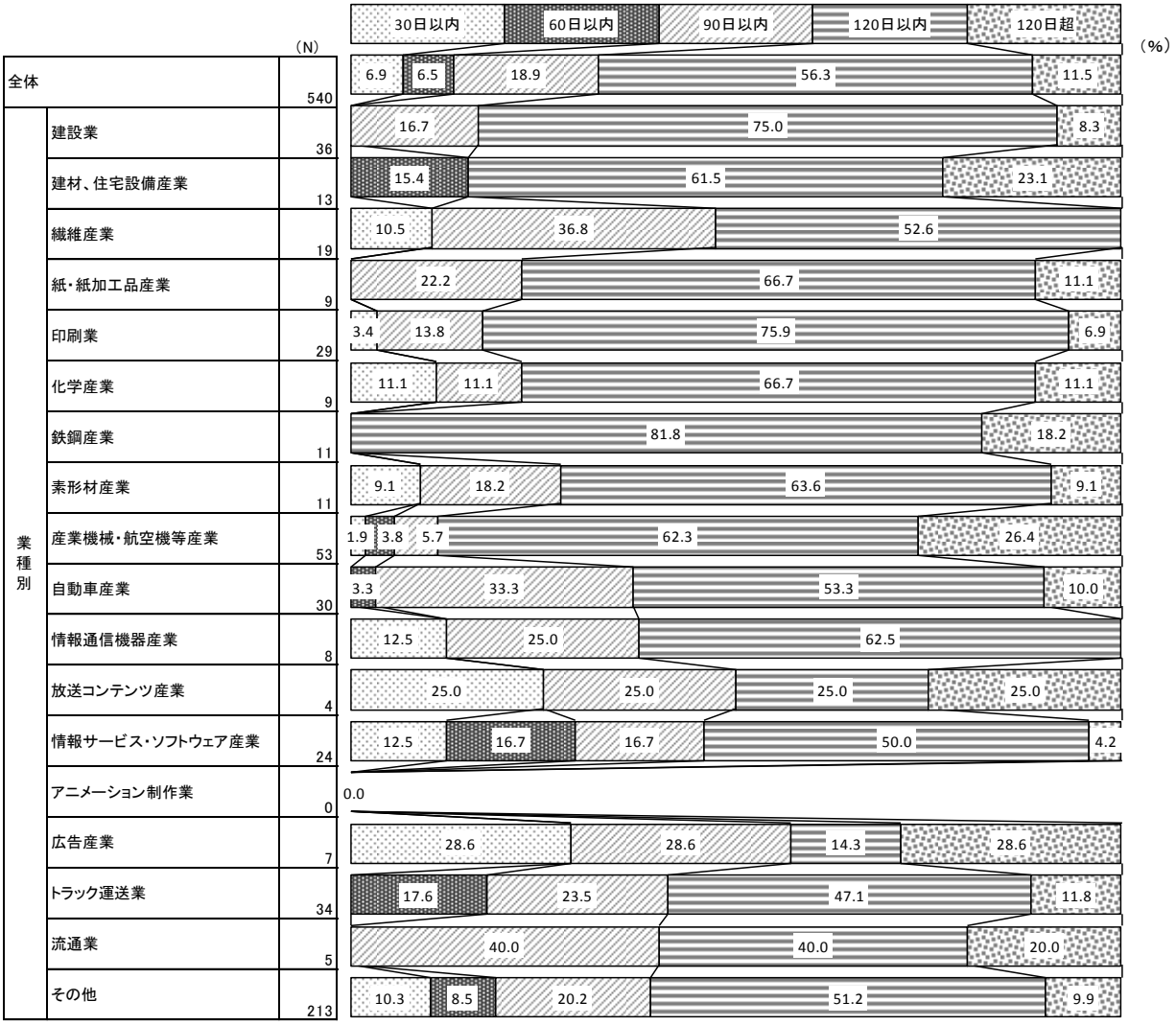
業種別にみると、サービス業では他の業種よりも手形サイトが短く、「30 日以内」、「60 日以内」の割合が他の業種よりも高くなっている（図表 6-6-2）。

図表 6-6-2 親事業者が受け取る手形のサイト-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、「120 日以内」の割合が鉄鋼産業で 81.8%と最も高い一方、広告産業では 14.3%となり、業種間に差がみられる（図表 6-6-3）。

図表 6-6-3 親事業者が受け取る手形のサイト-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

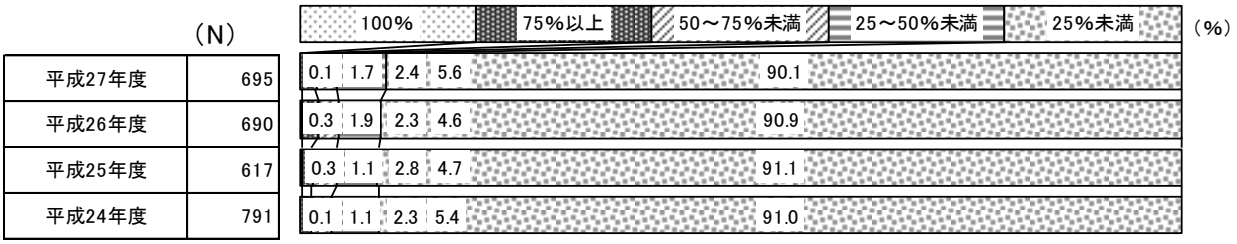


7. 海外進出について

(1)海外拠点における生産高の割合

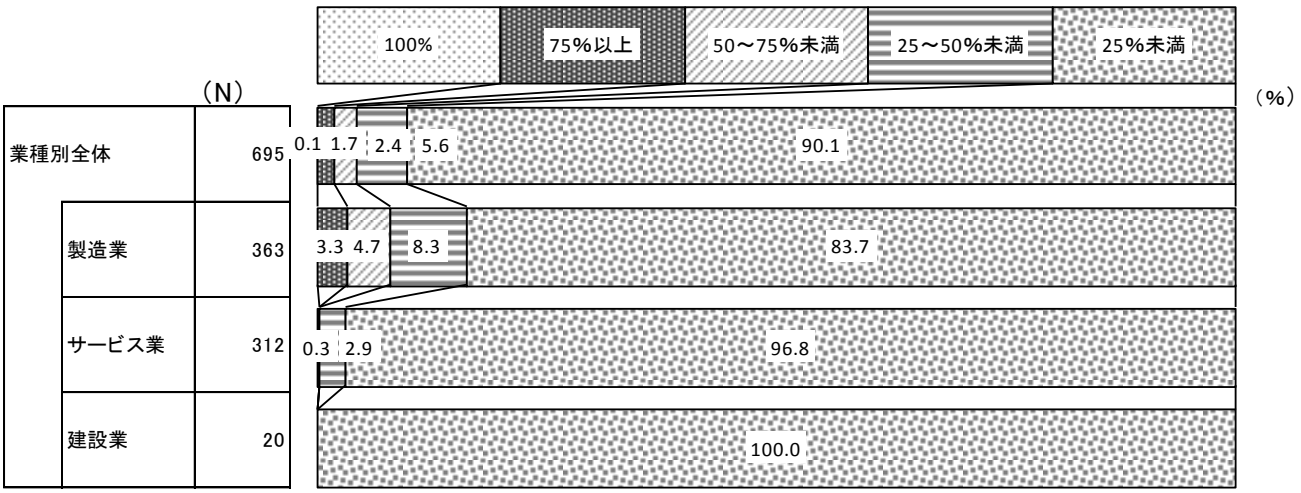
親事業者の生産高のうち海外拠点における生産高の割合については、「25%未満」が最も高く 90.1%と大半を占めている（図表 7-1-1)。

図表 7-1-1 海外拠点における生産高の割合-親事業者(時系列、基数:全体)



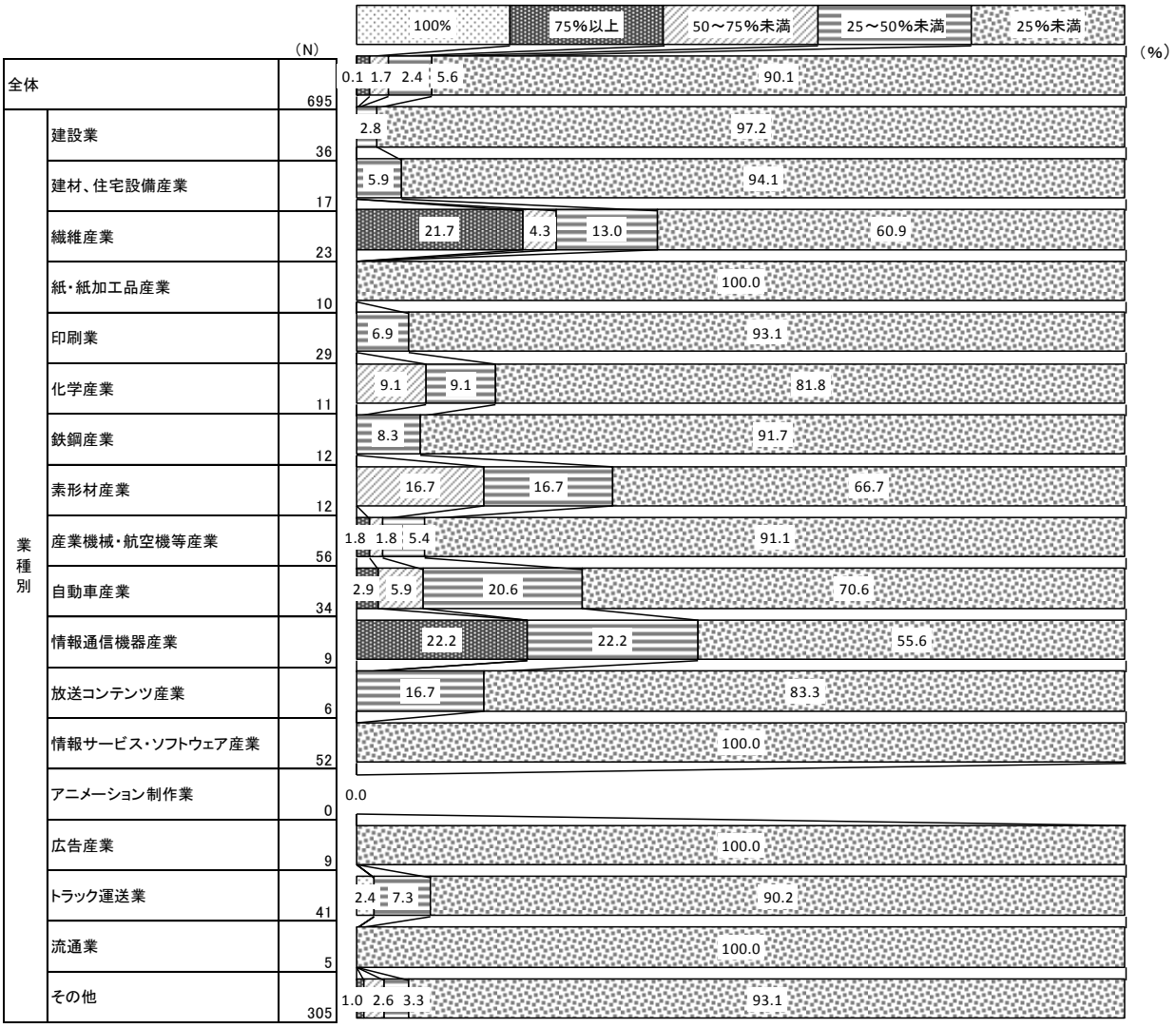
業種別にみると、海外拠点における生産高の割合は製造業では 25%以上が 16.3%と、他の業種（サービス業 3.2%）よりも高くなっている（図表 7-1-2)。

図表 7-1-2 海外拠点における生産高の割合-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



主な業種について業種 18 種別にみると、海外拠点における生産高の割合は繊維産業で 25%以上が 39%、情報通信機器産業で 44.4%と、他の業種よりも高くなっている（図表 7-1-3）。

図表 7-1-3 海外拠点における生産高の割合-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

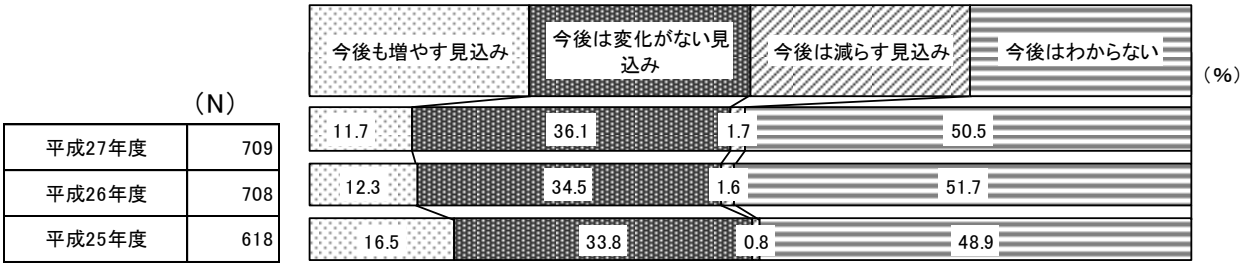


(2)今後の商品・サービス生産量の海外拠点比率の推移

親事業者の今後の商品・サービス生産量の海外拠点については、「今後はわからない」の割合が 50.5%と最も高く、次いで「今後は変化がない見込み」が 36.1%となっている。

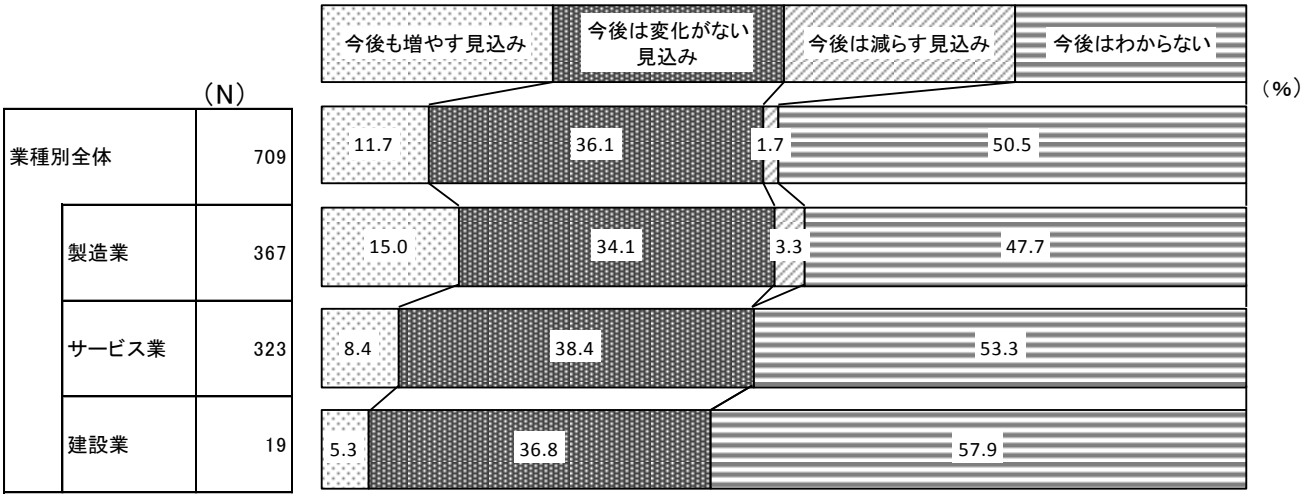
平成 25 年度と比べると、「今後も増やす見込み」が 4.8 ポイント減少している（図表 7-2-1）。

図表 7-2-1 今後の商品・サービス生産量の海外拠点比率の変化-親事業者
（時系列、基数：全体）



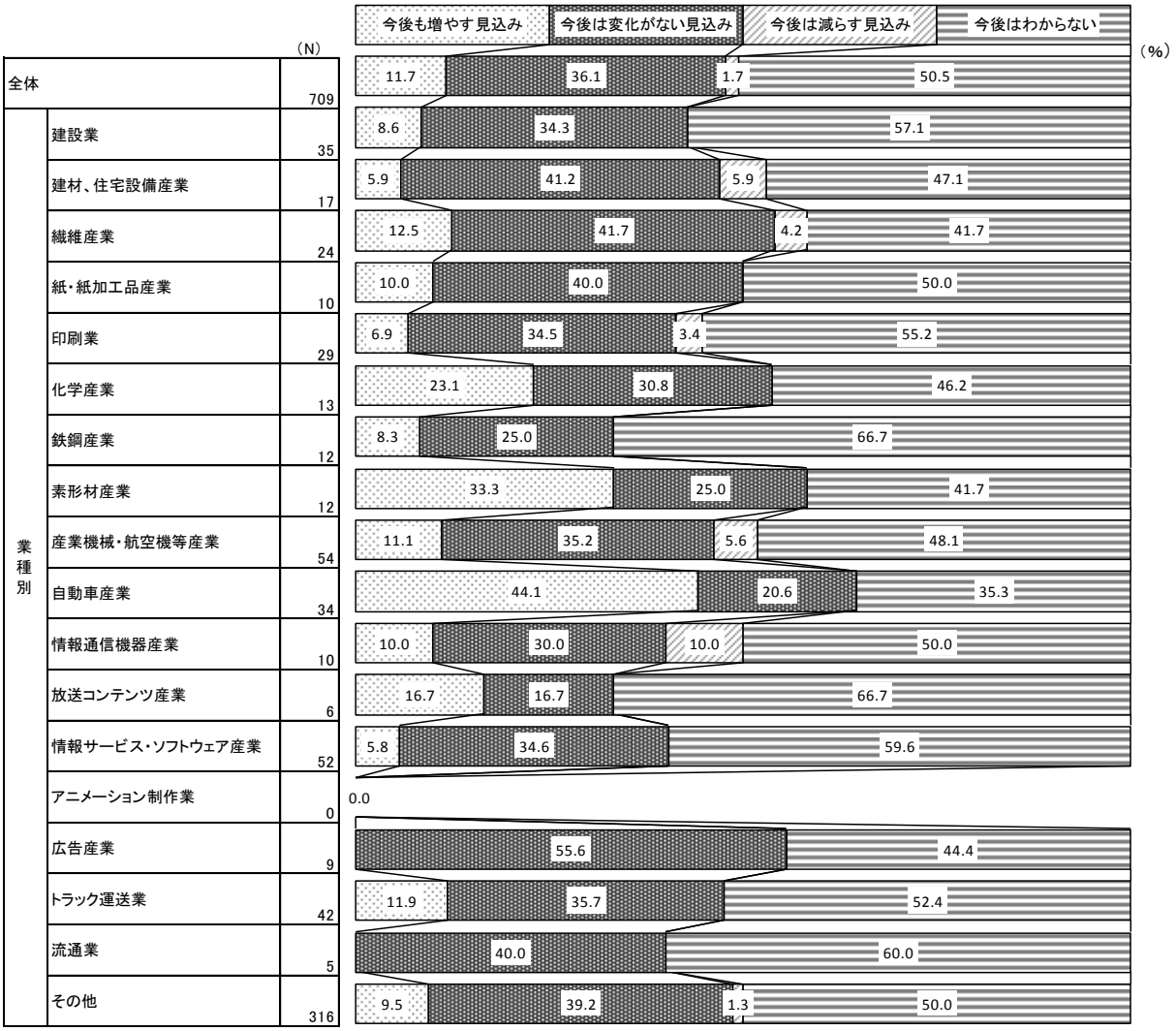
業種別にみると、いずれの業種でも「今後はわからない」の割合が最も高くなっている（図表 7-2-2）。

図表 7-2-2 今後の商品・サービス生産量の海外拠点比率の変化-親事業者
（業種大分類別、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、自動車産業で「今後も増やす見込み」の割合が 44.1%と最も高くなっている（図表 7-2-3）。

図表 7-2-3 今後の商品・サービス生産量の海外拠点比率の変化-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

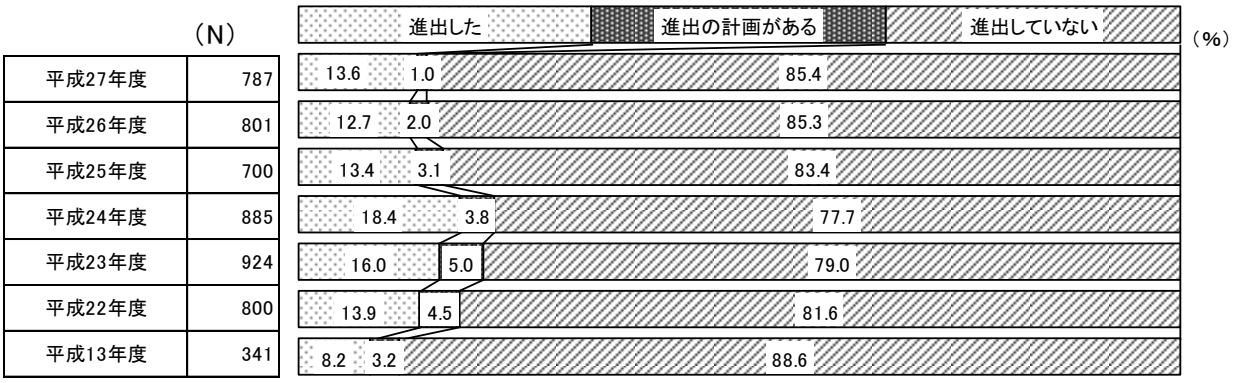


(3)海外進出状況について

親事業者の過去 2 年における海外進出状況については、「進出していない」の割合が 85.4%と最も高く、次いで「進出した」が 13.6%となっている。

平成 13 年度からの推移をみると、「進出した」の割合は平成 24 年度までは年を経るごとに増加していたが、平成 25 年度以降は減少傾向となっている（図表 7-3-1）。

図表 7-3-1 海外進出状況について-親事業者（時系列、基数：全体）



「進出した」が高い業種を以下に示す。

親事業者では、「パルプ・紙・紙加工品製造業」で 30.8%と最も高く、次いで「輸送用機械器具製造業」で 29.2%となっている（図表 7-3-2）。

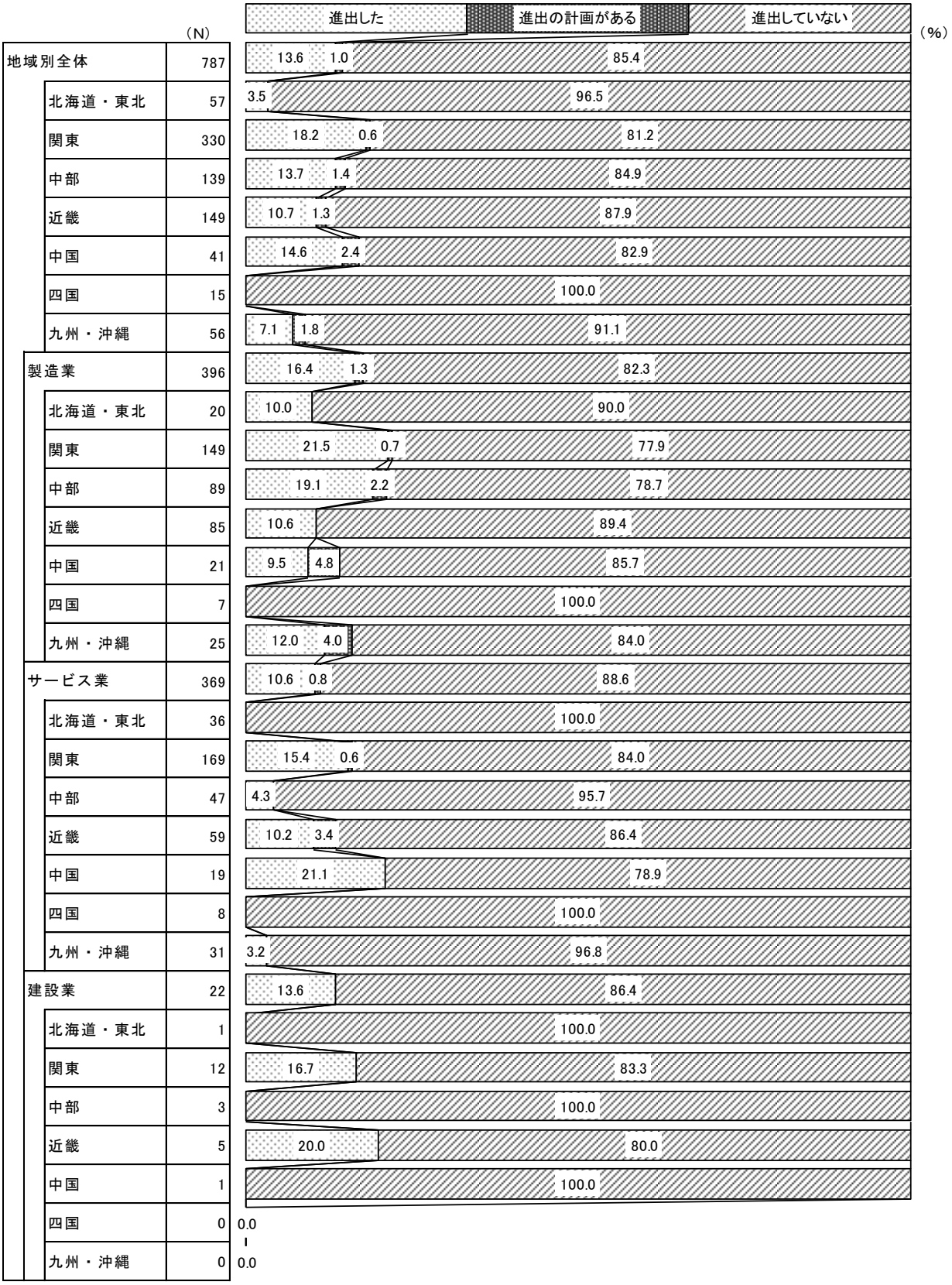
図表 7-3-2「進出した」企業の割合が高い業種-親事業者

	業種（中分類）	（N）	割合（%）
1	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	30.8
2	輸送用機械器具製造業	24	29.2
3	道路貨物運送業	59	23.7
4	繊維工業	27	22.2
5	電気機械器具製造業	24	20.8
6	はん用機械器具製造業	20	20.0
7	家具・装備品製造業	19	15.8
7	プラスチック製品製造業	19	15.8
9	金属製品製造業	56	14.3
9	印刷・同関連業	28	14.3
9	その他の製造業	21	14.3
9	総合工事業	14	14.3

※ 上記の順位は、全体のサンプル数が 10 以上の業種を対象に算出している

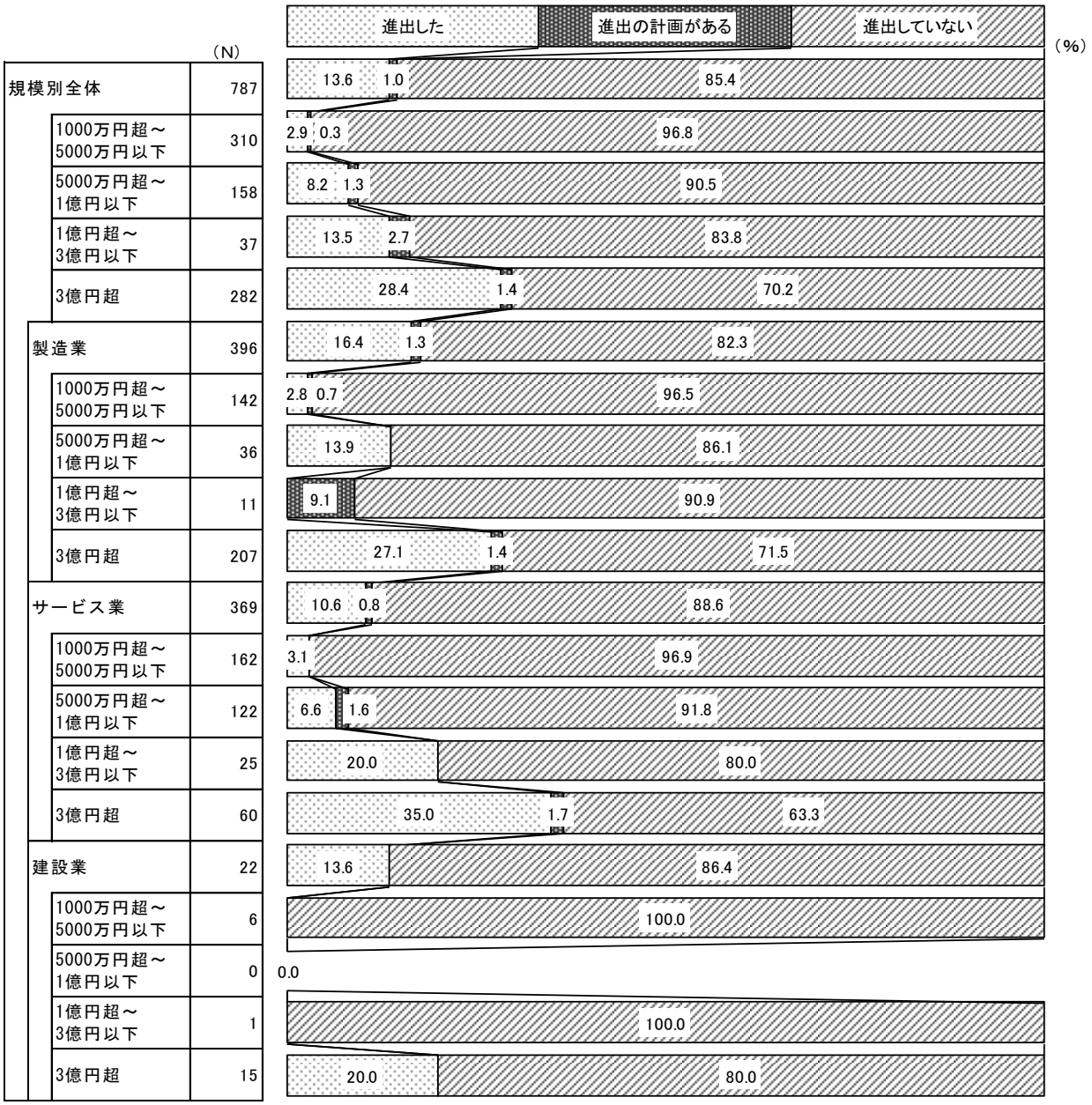
親事業者の海外進出状況を地域別にみると、「進出した」の割合は関東で 18.2%と高くなっている（図表 7-3-3）。

図表 7-3-3 海外進出状況について-親事業者（業種大分類＋地域別、基数：全体）



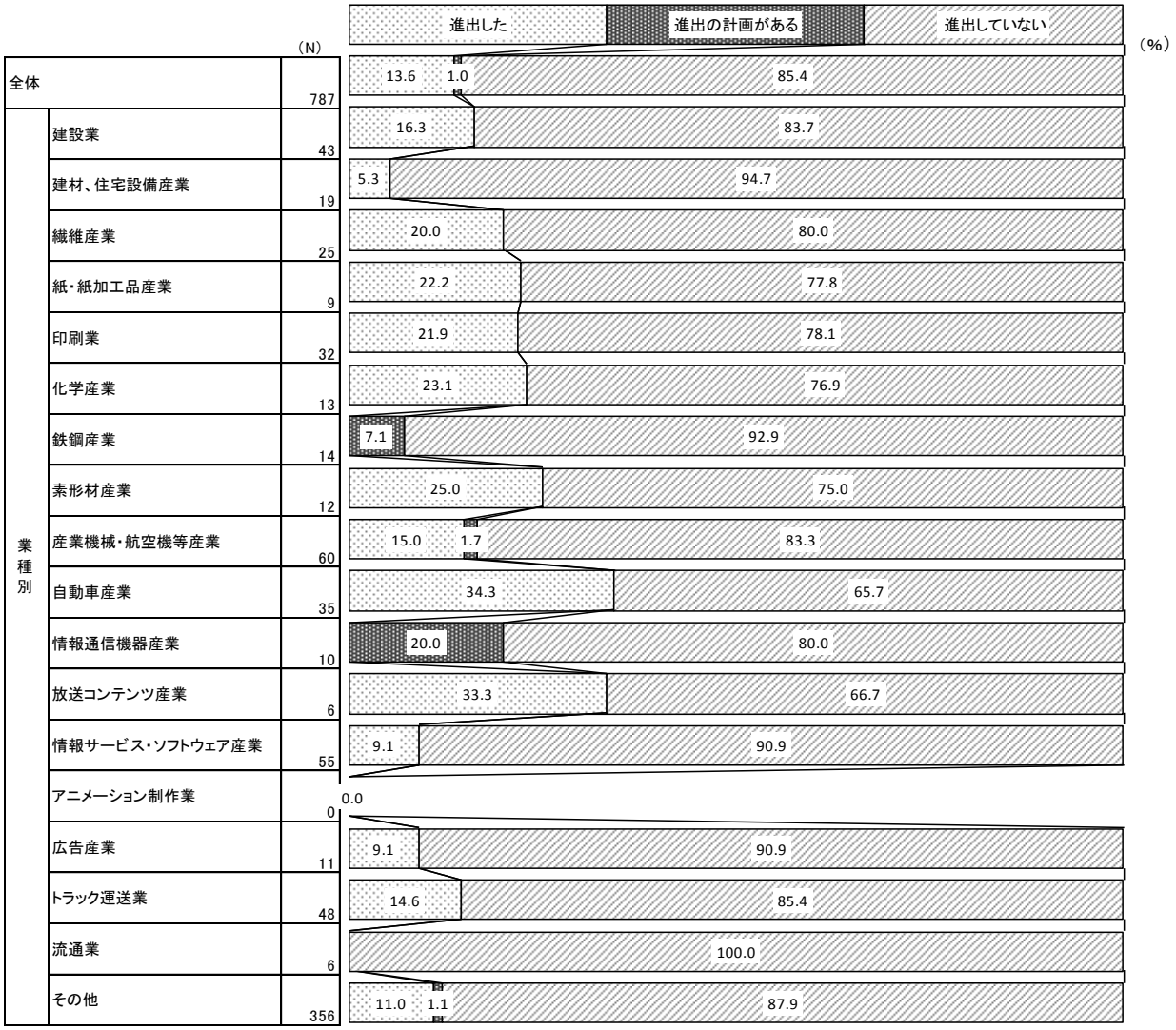
親事業者の海外進出状況を規模別にみると、「進出した」の割合は資本金 3 億円超で 28.4%と高くなっている（図表 7-3-4）。

図表 7-3-4 海外進出状況について-親事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、「進出した」の割合は自動車産業で 34.3%と他の業種に比べて高くなっている（図表 7-3-5）。

図表 7-3-5 海外進出状況について-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

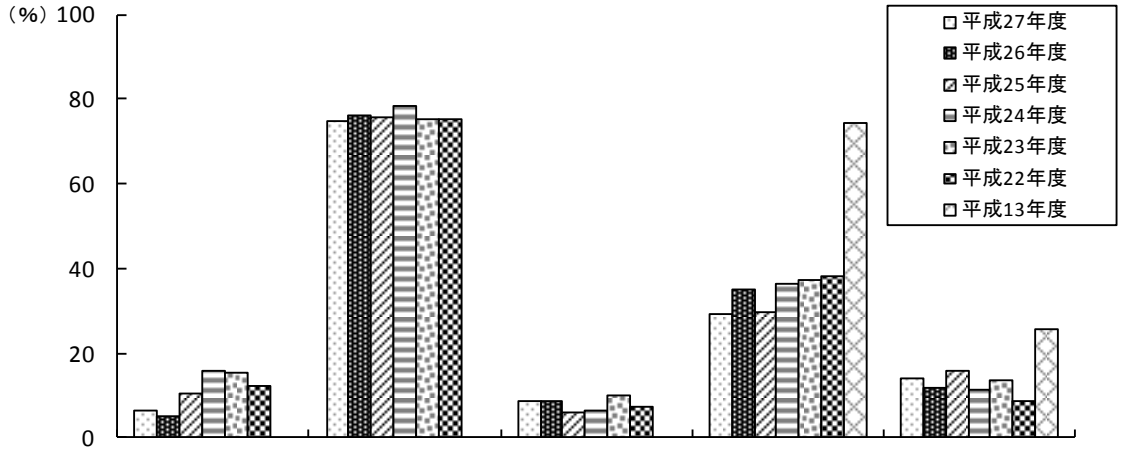


(4)海外進出の理由

親事業者の海外進出の理由については、「販路の拡大」の割合が 74.6%と最も高く、次いで「コスト削減のため」が 28.9%となっている。

平成 27 年度と平成 26 年度を比較すると、平成 27 年度は「コスト削減のため」は 5.8 ポイント減少し、「円高対応のため」は 1.0 ポイント増加している（図表 7-4-1）。

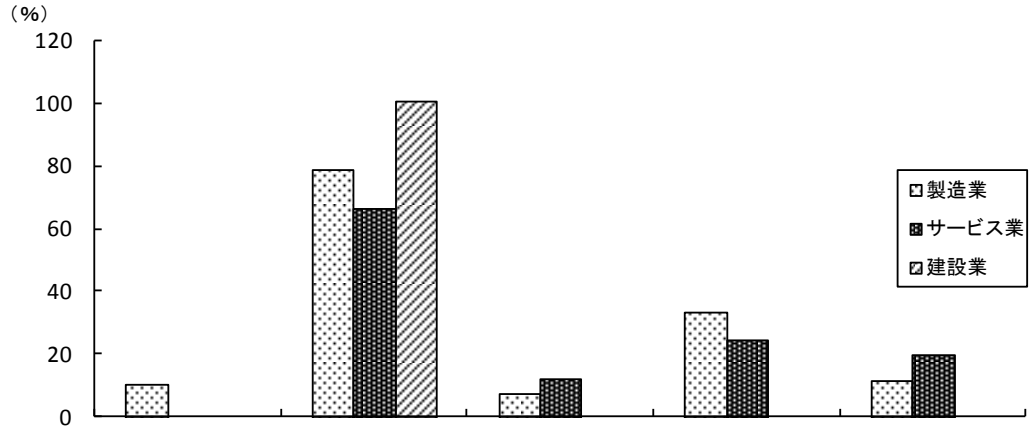
図表 7-4-1 海外進出の理由-親事業者
（時系列、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



	(N)	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
平成27年度	114	6.1	74.6	8.8	28.9	14.0
平成26年度	118	5.1	76.3	8.5	34.7	11.9
平成25年度	115	10.4	75.7	6.1	29.6	15.7
平成24年度	193	15.5	78.2	6.2	36.3	11.4
平成23年度	190	15.3	75.3	10.0	37.4	13.7
平成22年度	142	12.0	75.4	7.0	38.0	8.5
平成13年度	39				74.4	25.6

業種別にみると、いずれの業種でも「販路の拡大」の割合が最も高くなっている。製造業のみ「円高対応のため」とする回答があり 10.0%となっている（図表 7-4-2）。

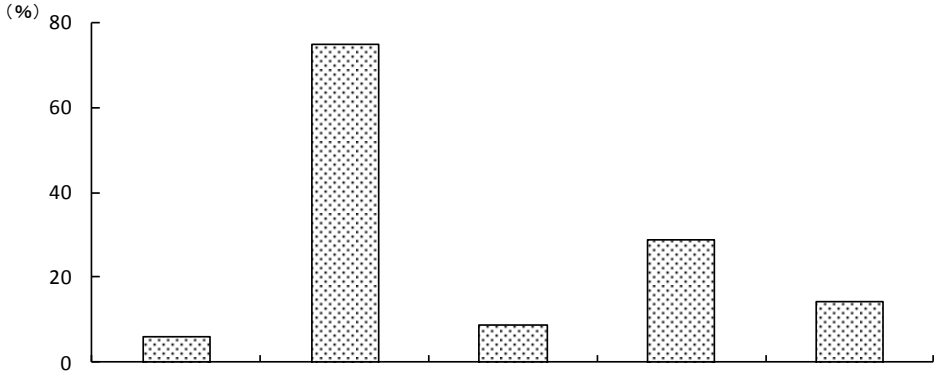
図表 7-4-2 海外進出の理由-親事業者
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



		（N）	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
業種別全体		114	6.1	74.6	8.8	28.9	14.0
	製造業	70	10.0	78.6	7.1	32.9	11.4
	サービス業	41	0.0	65.9	12.2	24.4	19.5
	建設業	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

主な業種について業種 18 種別にみると、いずれの業種でも「販路の拡大」の割合が最も高く、次いで「コスト削減のため」となっている（図表 7-4-3）。

図表 7-4-3 海外進出の理由-親事業者
（業種 18 種別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



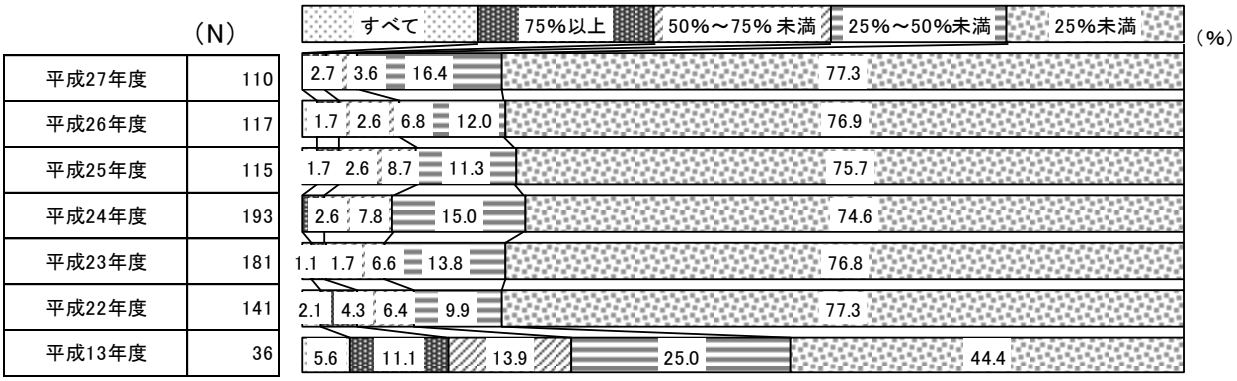
		（N）	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
全体		114	6.1	74.6	8.8	28.9	14.0
業種別	建設業	7	0.0	85.7	0.0	0.0	14.3
	建材、住宅設備産業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	繊維産業	5	20.0	60.0	0.0	80.0	0.0
	紙・紙加工品産業	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	印刷業	7	0.0	85.7	0.0	14.3	14.3
	化学産業	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	素形材産業	3	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0
	産業機械・航空機等産業	10	30.0	60.0	0.0	40.0	10.0
	自動車産業	12	0.0	83.3	0.0	16.7	25.0
	情報通信機器産業	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	放送コンテンツ産業	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	情報サービス・ソフトウェア産業	5	0.0	40.0	20.0	60.0	0.0
	アニメーション制作業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告産業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	トラック運送業	7	0.0	71.4	0.0	0.0	42.9
	流通業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	42	4.8	76.2	19.0	33.3	14.3

(5)海外生産高の割合

海外進出した、または、進出の計画がある親事業者の海外生産高の割合については、「25%未満」の割合が 77.3%と最も高くなっており、生産高の相当部分が国内にある親事業者が多いことがわかる。

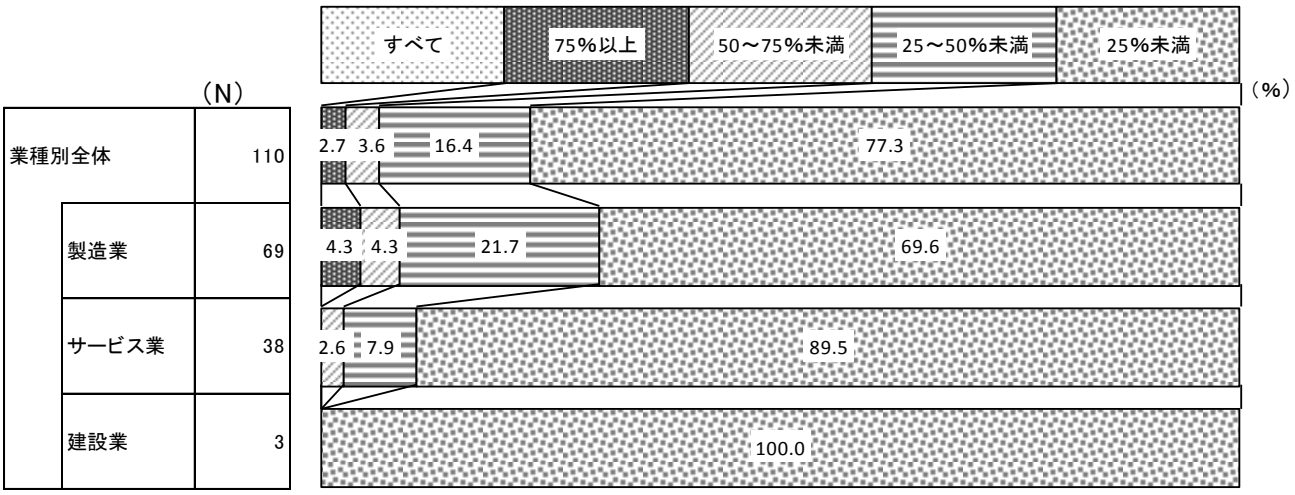
「25%未満」の割合は、平成 13 年度は 40%台であったが、平成 22 年度以降は 70%台で推移している（図表 7-5-1）。

図表 7-5-1 海外生産高の割合-親事業者
（時系列、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



業種別にみると、製造業では他の業種と比べ、海外生産高の割合が 25%以上の割合が高めにある（図表 7-5-2）。

図表 7-5-2 海外生産高の割合-親事業者
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）

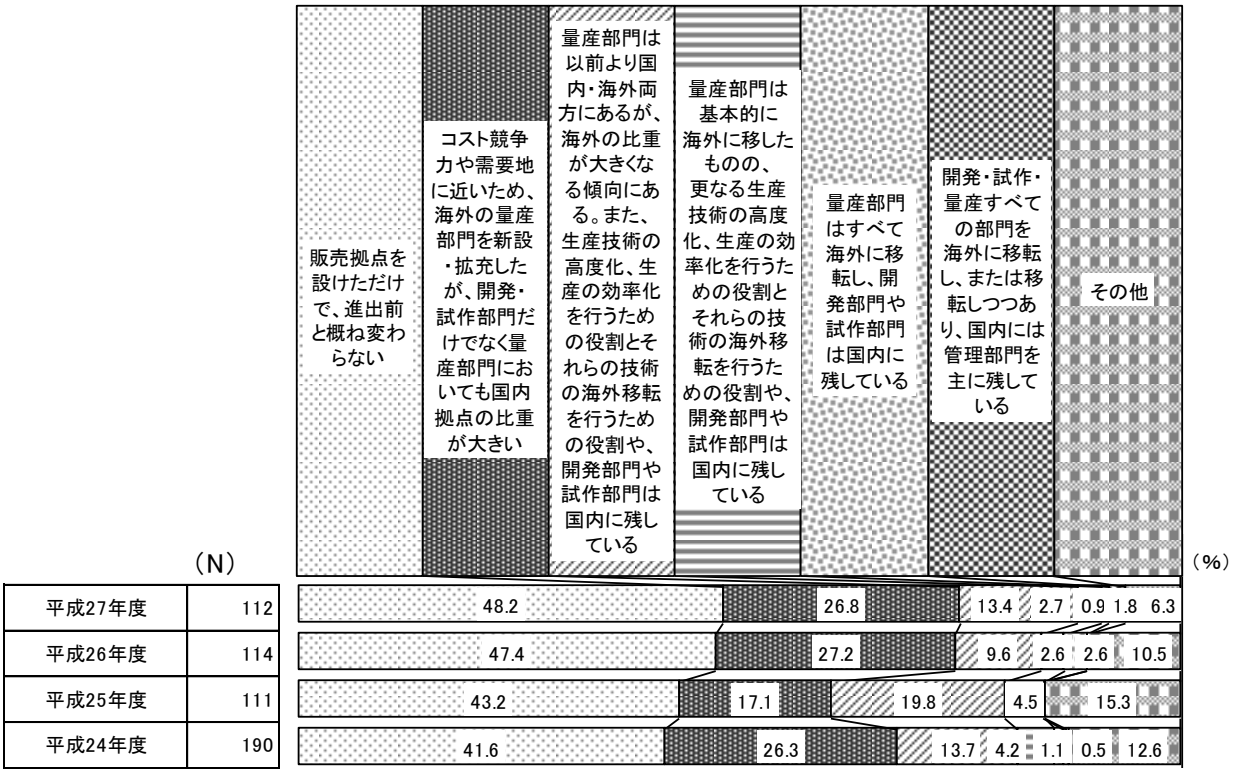


(6)海外進出に伴う国内拠点の役割の変化

親事業者の海外進出に伴う国内拠点の役割の変化については、「販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない」の割合が 48.2%と最も高く、次いで「コスト競争力や需要地に近いため、海外の量産部門を新設拡充したが、開発・試作部門だけでなく量産部門においても国内拠点の比重が大きい」が 26.8%となっている。

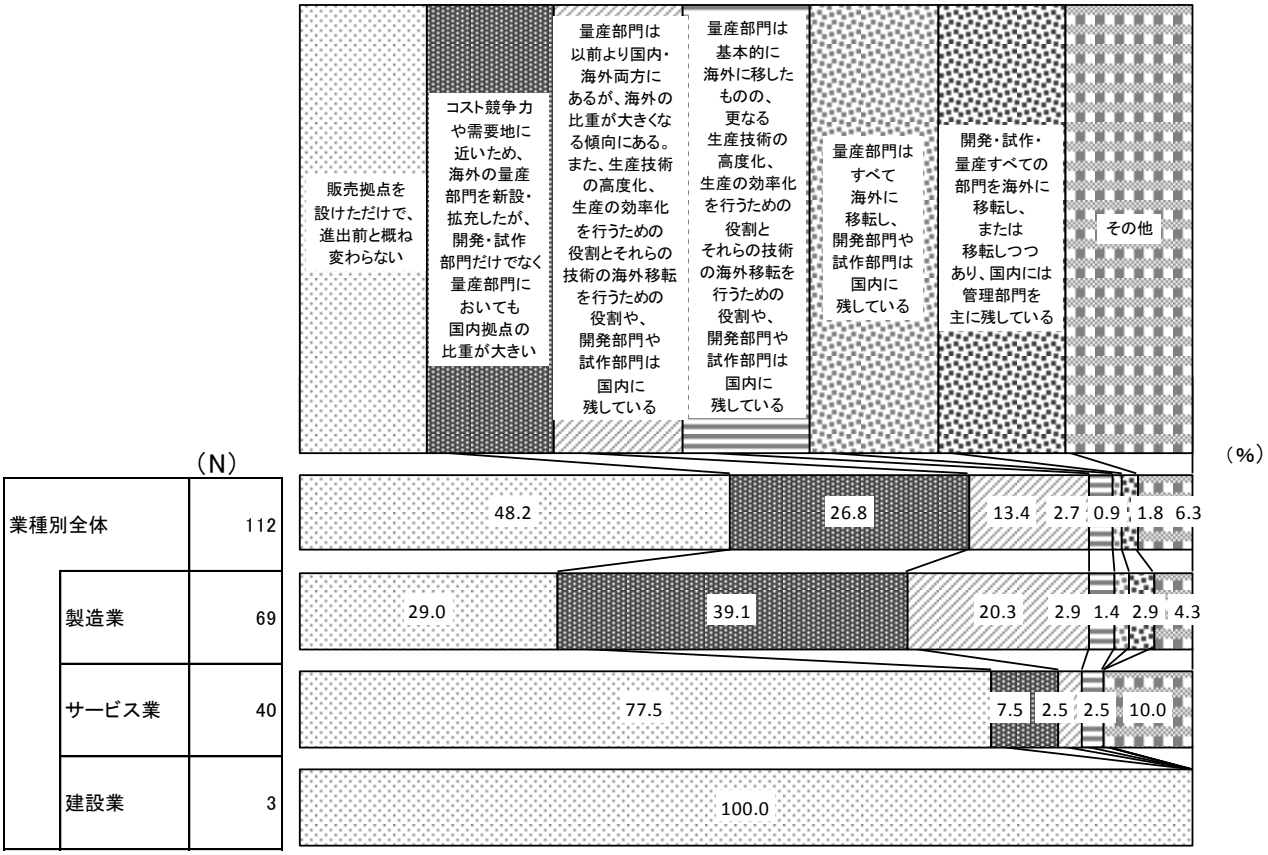
平成 27 年度は、平成 26 年度と比べると、「量産部門は以前より国内・海外両方にあるが、海外の比重が大きくなる傾向にある。また、生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している」は 3.8 ポイント増加している（図表 7-6-1)。

図表 7-6-1 海外進出に伴う国内拠点の役割の割合-親事業者
（時系列、基数:進出割合が 100%未満の親事業者）



業種別にみると、製造業は「コスト競争力や需要地に近いため、海外の量産部門を新設・拡充したが、開発・試作部門だけでなく量産部門においても国内拠点の比重が大きい」の割合が 39.1%と最も高く、サービス業及び建設業では「販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない」の割合が最も高くなっている（図表 7-6-2）。

図表 7-6-2 海外進出に伴う国内拠点の役割の割合-親事業者
（業種大分類別、基数：進出割合が 100%未満の親事業者）

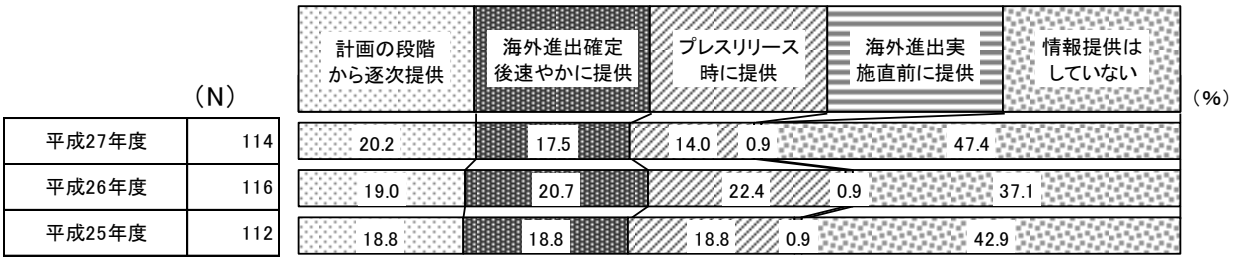


(7)下請事業者への海外進出の事前情報の提供状況

親事業者の下請事業者への海外進出の事前情報の提供状況については、「情報提供はしていない」の割合が 47.4%と最も高く、次いで「計画の段階から逐次提供」が 20.2%となっている。

平成 27 年度と平成 26 年度を比較すると、「情報提供はしていない」が 10.3 ポイント増加し、「プレスリリース時に提供」は 8.4 ポイント減少している（図表 7-7-1）。

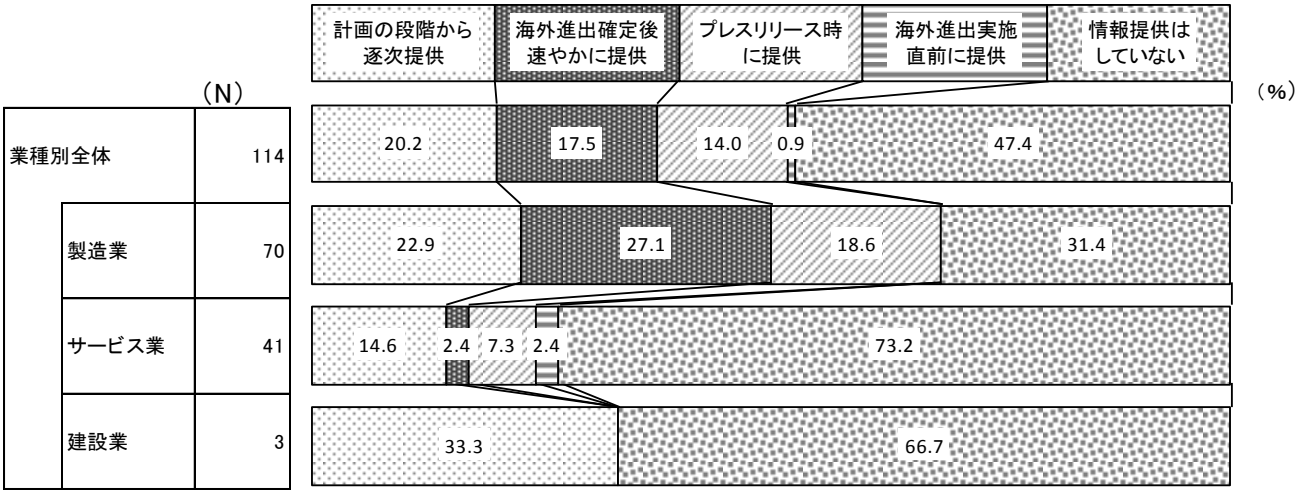
図表 7-7-1 下請事業者への海外進出の事前情報の提供状況
（時系列、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



業種別にみると、製造業は回答が分散しているのに対し、サービス業、建設業は「情報提供はしていない」が最も高くなっている。

「情報提供はしていない」をみると、製造業は 31.4%であるが、サービス業は 73.2%と大きな差がみられる（図表 7-7-2）。

図表 7-7-2 下請事業者への海外進出の事前情報の提供状況
（業種大分類別、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）

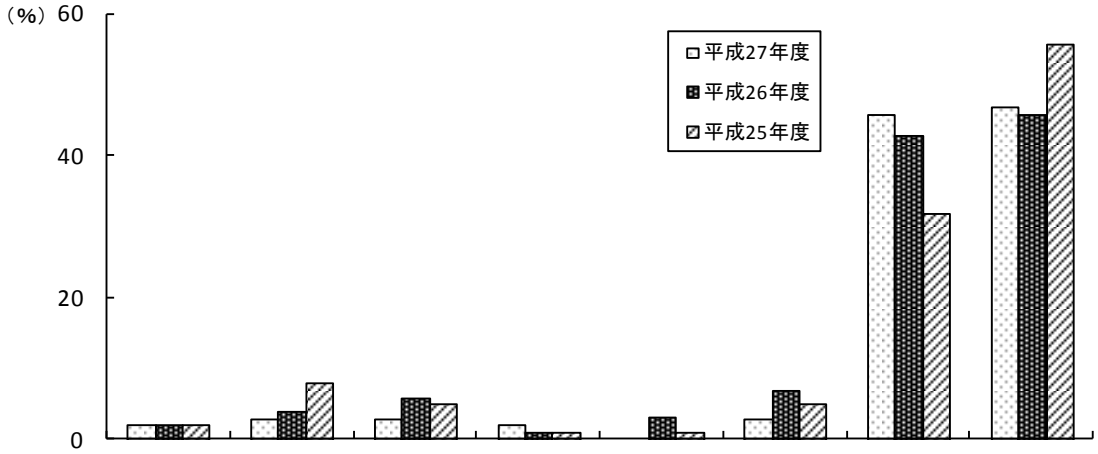


(8)下請事業者と共に海外進出を行う場合の下請事業者への支援内容

下請事業者と共に海外進出を行う場合の支援内容については、「支援は行っていない」の割合が 46.7%と最も高く、次いで「その他」が 45.7%となっている。

平成 27 年度と平成 26 年度を比較すると、「取引保証」がなくなり、「現地企業との交渉支援」は 3.9 ポイント減少している（図表 7-8-1）。

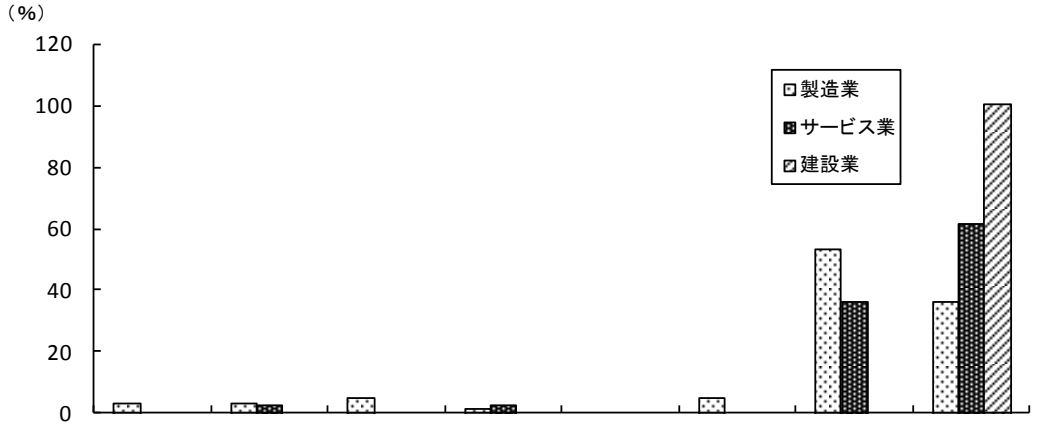
図表 7-8-1 下請事業者と共に海外進出を行う場合の下請事業者への支援内容
（時系列、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



	(N)	資金支援	人的支援	設備貸与	長期取引契約の締結	取引保証	現地企業との交渉支援	その他	支援は行っていない
平成27年度	105	1.9	2.9	2.9	1.9	0.0	2.9	45.7	46.7
平成26年度	103	1.9	3.9	5.8	1.0	2.9	6.8	42.7	45.6
平成25年度	101	2.0	7.9	5.0	1.0	1.0	5.0	31.7	55.4

業種別にみると、サービス業は「支援は行っていない」の割合が最も高く、製造業は「その他」の割合が最も高くなっている（図表 7-8-2）。

図表 7-8-2 下請事業者と共に海外進出を行う場合の下請事業者への支援内容
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



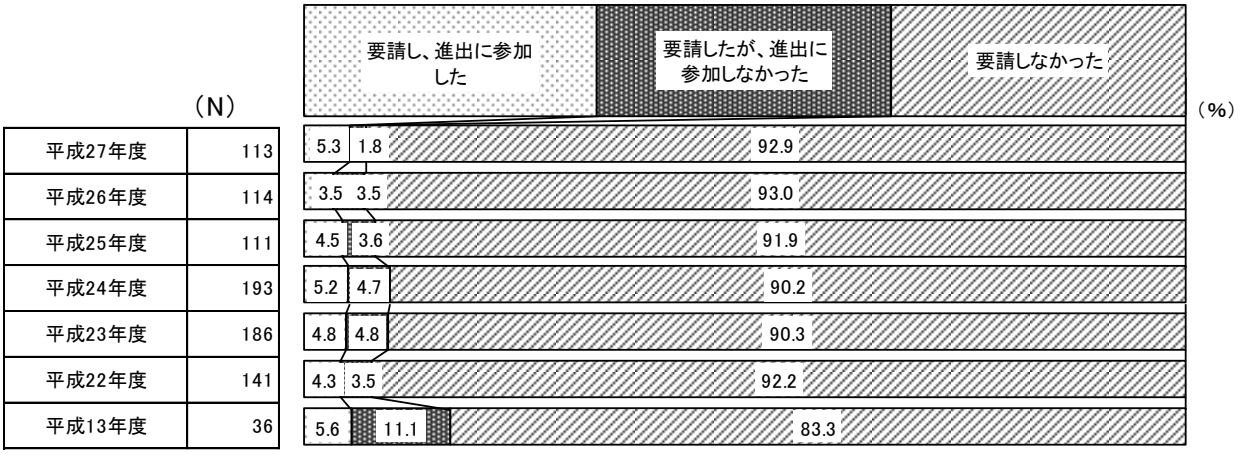
		（N）	資金支援	人的支援	設備貸与	長期取引契約の締結	取引保証	現地企業との交渉支援	その他	支援は行っていない
業種別全体		105	1.9	2.9	2.9	1.9	0.0	2.9	45.7	46.7
	製造業	64	3.1	3.1	4.7	1.6	0.0	4.7	53.1	35.9
	サービス業	39	0.0	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	35.9	61.5
	建設業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(9)下請事業者への海外進出要請

親事業者が海外進出する際の、下請事業者への海外進出要請については、「要請しなかった」の割合が92.9%とほとんどを占めている。

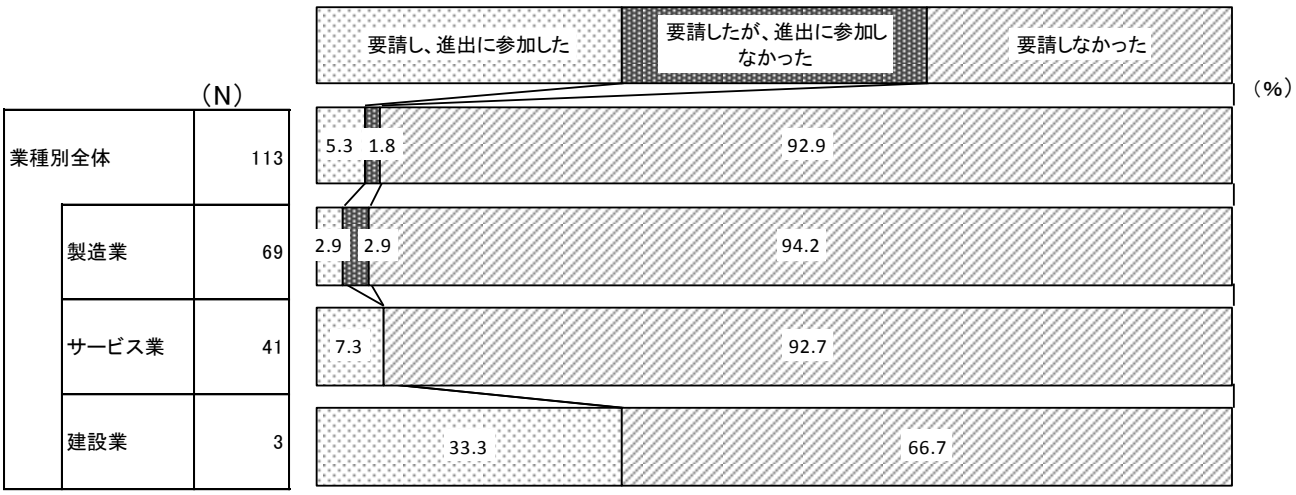
平成22年度以降の傾向に大きな変化はみられない（図表7-9-1）。

図表 7-9-1 下請事業者への海外進出要請-親事業者
（時系列、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



業種別にみても、いずれの業種でも「要請しなかった」がほとんどを占めている（図表7-9-2）。

図表 7-9-2 下請事業者への海外進出要請-親事業者
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）

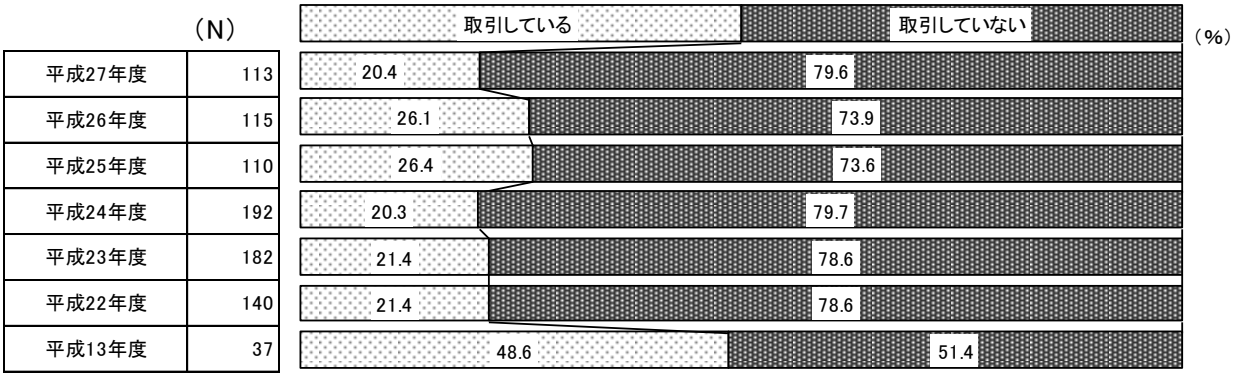


(10)海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係

親事業者の海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係については、「取引をしていない」の割合が79.6%、「取引している」が20.4%となっている。

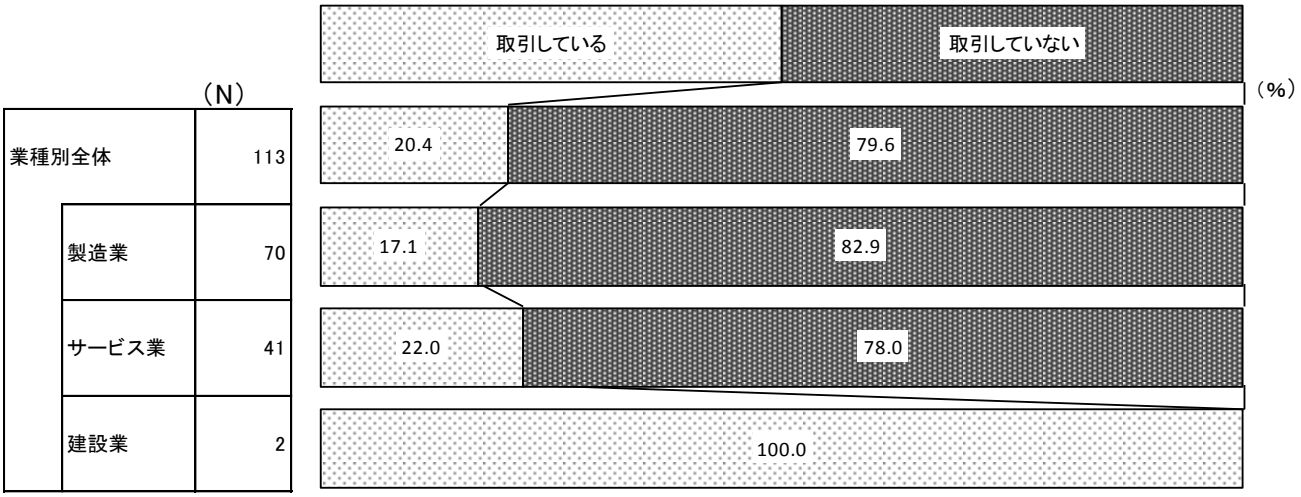
平成13年度と比べると、平成27年度は「取引していない」は28.2ポイント増加している(図表7-10-1)。

図表 7-10-1 海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係-親事業者
(時系列、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者)



業種別にみると、製造業とサービス業では大きな差はみられない(図表7-10-2)。

図表 7-10-2 海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係-親事業者
(業種大分類別、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者)

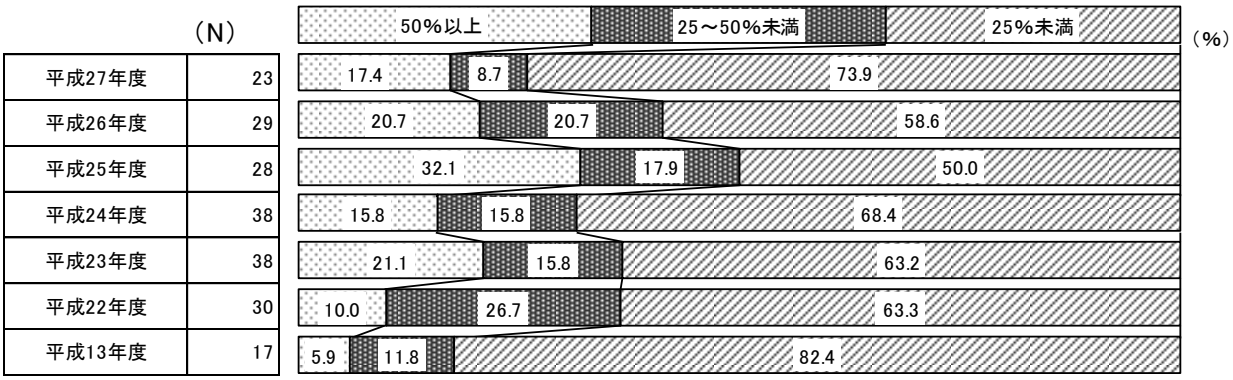


(11)海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合

親事業者の海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合については、「25%未満」の割合が73.9%と最も高く、次いで「50%以上」が17.4%となっている。

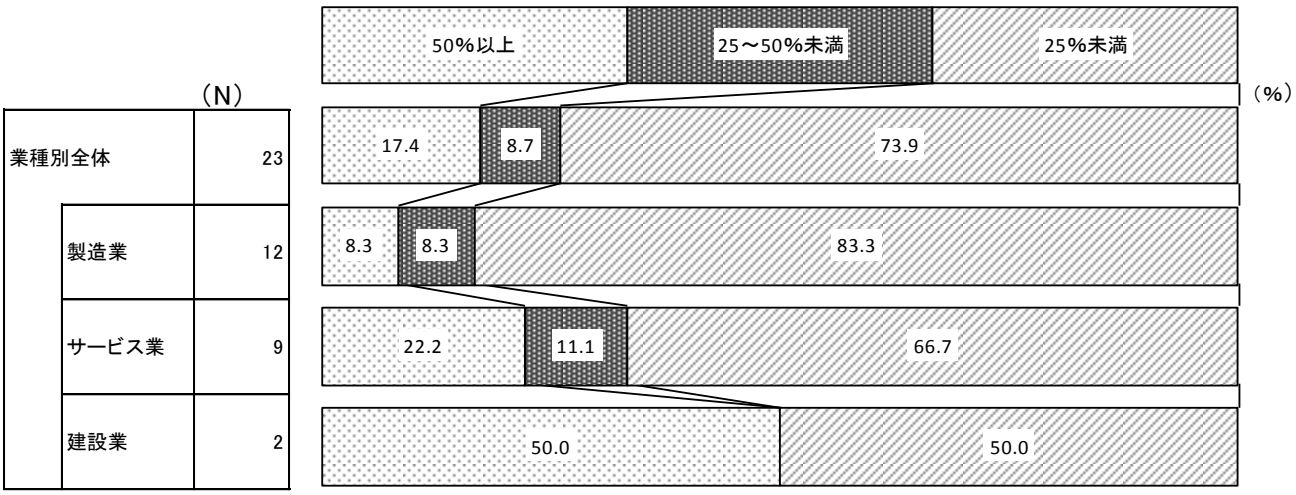
平成27年度は、「25～50%未満」の割合が平成26年度よりも12.0ポイント減少し、「25%未満」は15.3ポイント増加している（図表7-11-1）。

図表 7-11-1 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合-親事業者
（時系列、基数：海外部門が国内下請事業者と取引している親事業者）



業種別にみると、製造業及びサービス業では「25%未満」の割合が最も高く、それぞれ83.3%、66.7%となっている（図表7-11-2）。

図表 7-11-2 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合-親事業者
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）

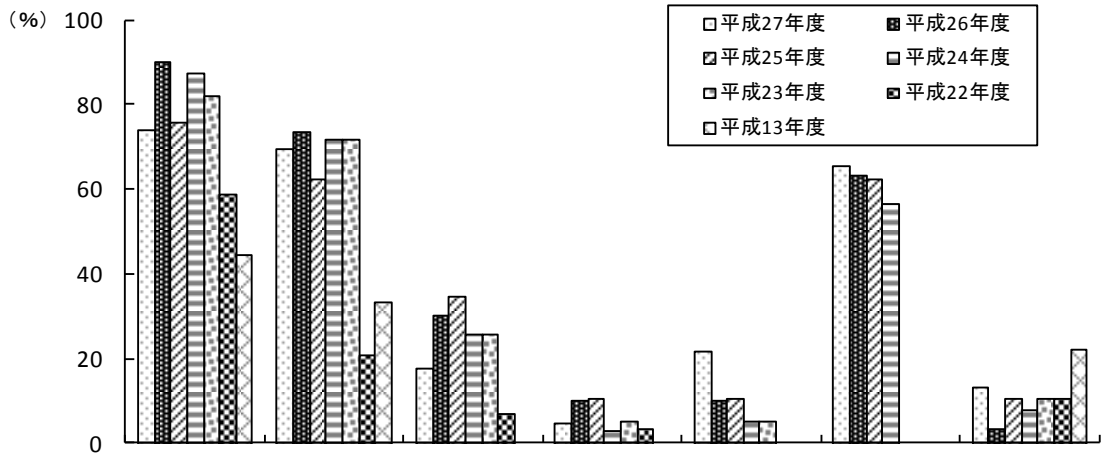


(12)日本国内の下請事業者と取引している理由

親事業者の海外部門が日本国内の下請事業者と取引をしている理由については、「品質」の割合が 73.9%と最も高く、次いで「技術力」が 69.6%となっている。

サンプル数が少なく一概には言えないが、平成 27 年度は平成 13 年度と比べて「品質」及び「技術力」の割合がほぼ倍となっている（図表 7-12-1）。

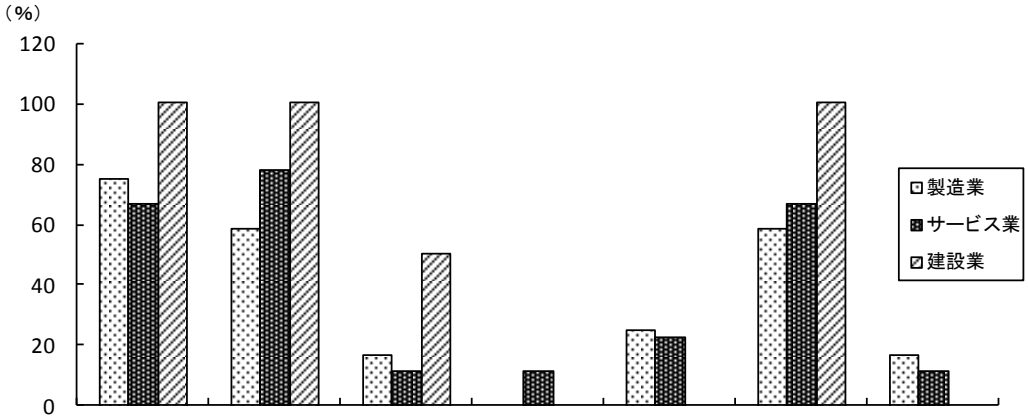
図表 7-12-1 日本国内の下請事業者と取引している理由-親事業者
（時系列、基数：海外部門が国内下請事業者と取引している親事業者）



	(N)	品質	技術力	納期	国内企業の確保	価格	信頼性	その他
平成27年度	23	73.9	69.6	17.4	4.3	21.7	65.2	13.0
平成26年度	30	90.0	73.3	30.0	10.0	10.0	63.3	3.3
平成25年度	29	75.9	62.1	34.5	10.3	10.3	62.1	10.3
平成24年度	39	87.2	71.8	25.6	2.6	5.1	56.4	7.7
平成23年度	39	82.1	71.8	25.6	5.1	5.1		10.3
平成22年度	29	58.6	20.7	6.9	3.4			10.3
平成13年度	18	44.4	33.3	0.0	0.0			22.2

業種別にみると、製造業、サービス業ともに「品質」、「技術力」、「信頼性」の割合が高くなっている。特に製造業では、「品質」の割合が 75.0%、サービス業では「技術力」が 77.8%と高くなっている（図表 7-12-2）。

図表 7-12-2 日本国内の下請事業者と取引している理由-親事業者
（業種大分類別、基数：海外部門が国内下請事業者と取引している親事業者）



		（N）	品質	技術力	納期	国内企業の確保	価格	信頼性	その他
業種別全体		23	73.9	69.6	17.4	4.3	21.7	65.2	13.0
	製造業	12	75.0	58.3	16.7	0.0	25.0	58.3	16.7
	サービス業	9	66.7	77.8	11.1	11.1	22.2	66.7	11.1
	建設業	2	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0

8. 下請取引の停止

(1)下請取引停止の有無

過去 2 年間に親事業者から取引停止を受けたかについては、「受けたことがない」の割合が 97.8%と大半を占めている。

平成 4 年度以降の推移をみると、全体的な傾向は変わっていない（図表 8-1-1）。

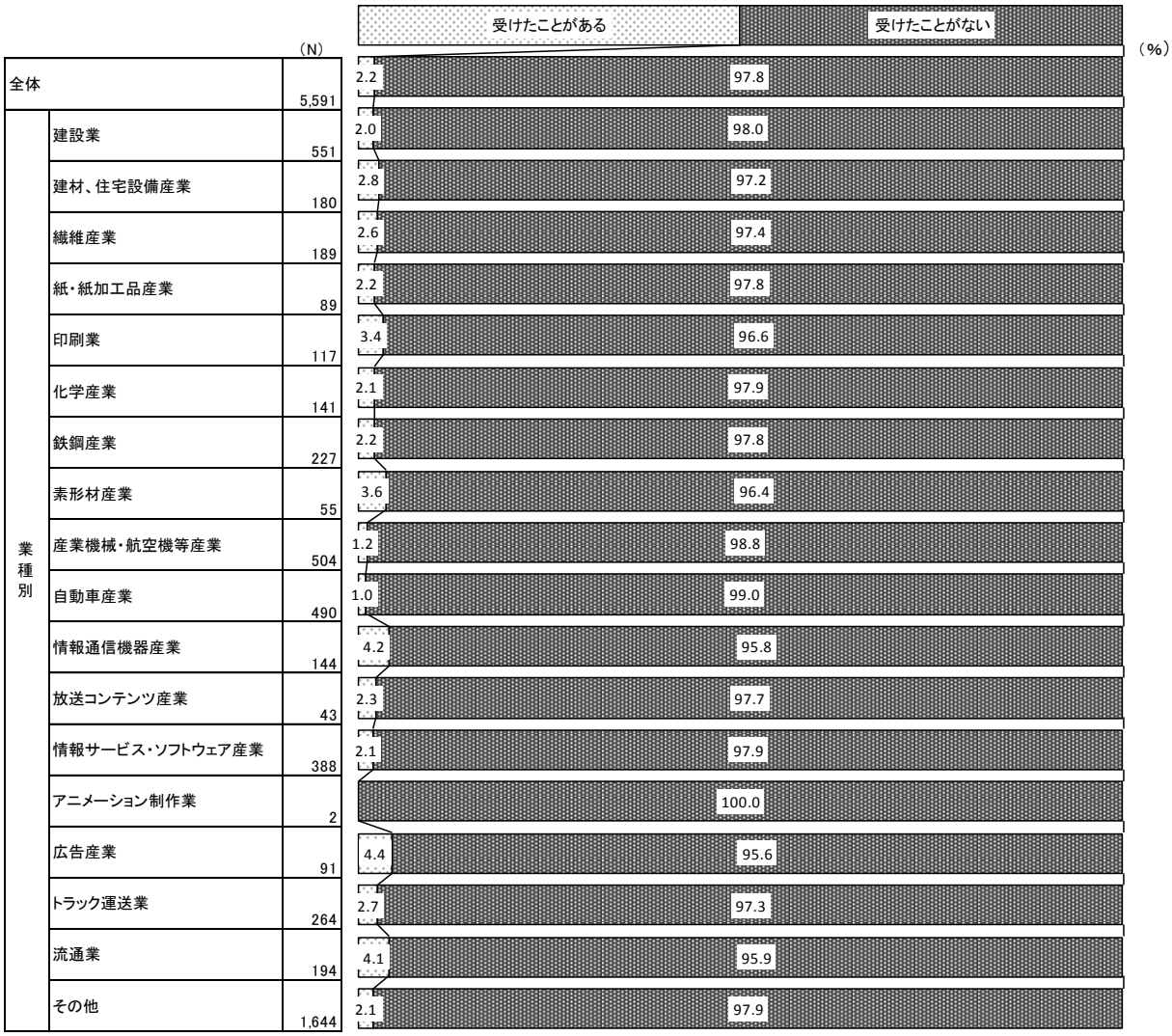
図表 8-1-1 下請取引停止の有無-下請事業者(時系列、基数:全体)

	(N)	受けたことがある	受けたことがない
平成27年度	5,591	2.2	97.8
平成26年度	5,651	2.4	97.6
平成25年度	5,603	2.6	97.4
平成24年度	6,056	2.7	97.3
平成23年度	6,322	3.0	97.0
平成22年度	3,739	3.1	96.9
平成21年度	5,839	4.0	96.0
平成20年度	5,215	3.6	96.4
平成19年度	3,707	3.1	96.9
平成18年度	3,750	2.7	97.3
平成17年度	3,154	3.0	97.0
平成16年度	2,814	3.1	96.9
平成15年度	2,773	5.7	94.3
平成14年度	1,799	5.7	94.3
平成13年度	1,813	6.3	93.7
平成12年度	1,872	5.3	94.7
平成11年度	2,095	5.6	94.4
平成10年度	2,105	5.8	94.2
平成9年度	1,912	3.3	96.7
平成8年度	4,344	4.2	95.8
平成7年度	5,220	5.2	94.8
平成6年度	4,927	4.8	95.2
平成4年度	12,880	3.9	96.1

(%)

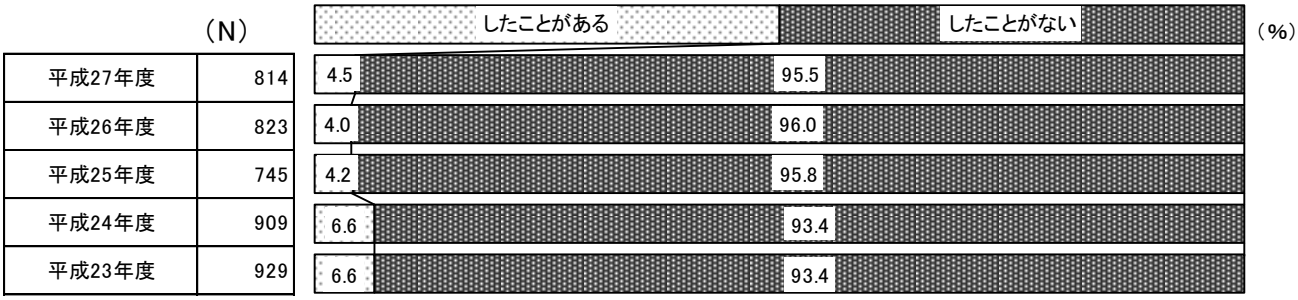
主要な取引先の業種 18 種別にみると、いずれの業種でも「受けたことがない」の割合が 9 割以上を占めているが、「受けたことがある」は広告産業で 4.4%、情報通信機器産業で 4.2%、流通業で 4.1%と他の業種に比べてやや高くなっている（図表 8-1-2）。

図表 8-1-2 下請取引停止の有無-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



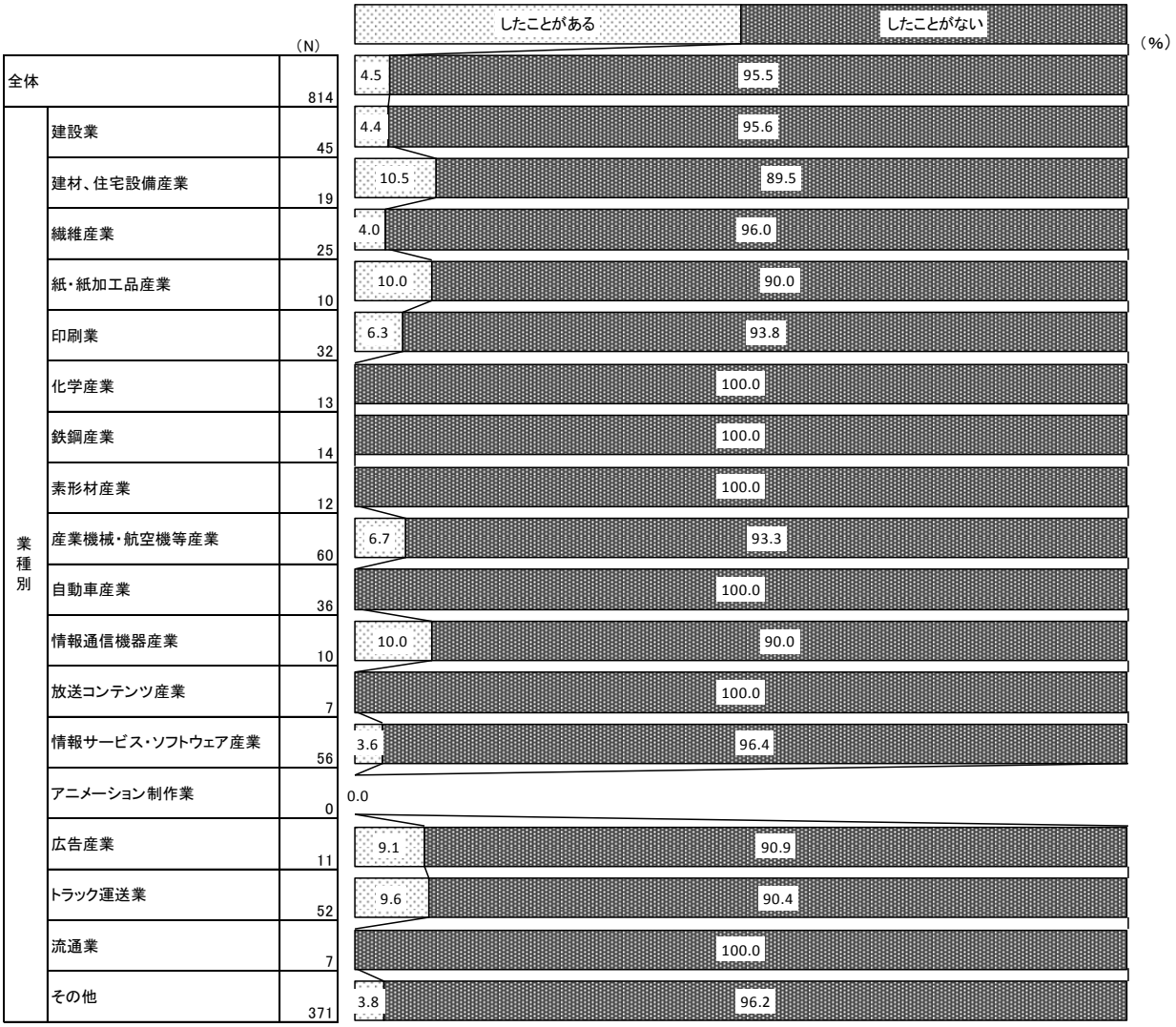
親事業者では、「したことがない」の割合が 95.5%と大半を占めている（図表 8-1-3）。

図表 8-1-3 下請取引停止の有無-親事業者（時系列、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、いずれの業種でも「したことがない」の割合が 9 割以上を占めているが、「したことがある」が建材、住宅設備産業で 10.5%、紙・紙加工品産業で 10.0%、情報通信機器産業で 10.0%と他の業種に比べて高くなっている（図表 8-1-4）。

図表 8-1-4 下請取引停止の有無-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

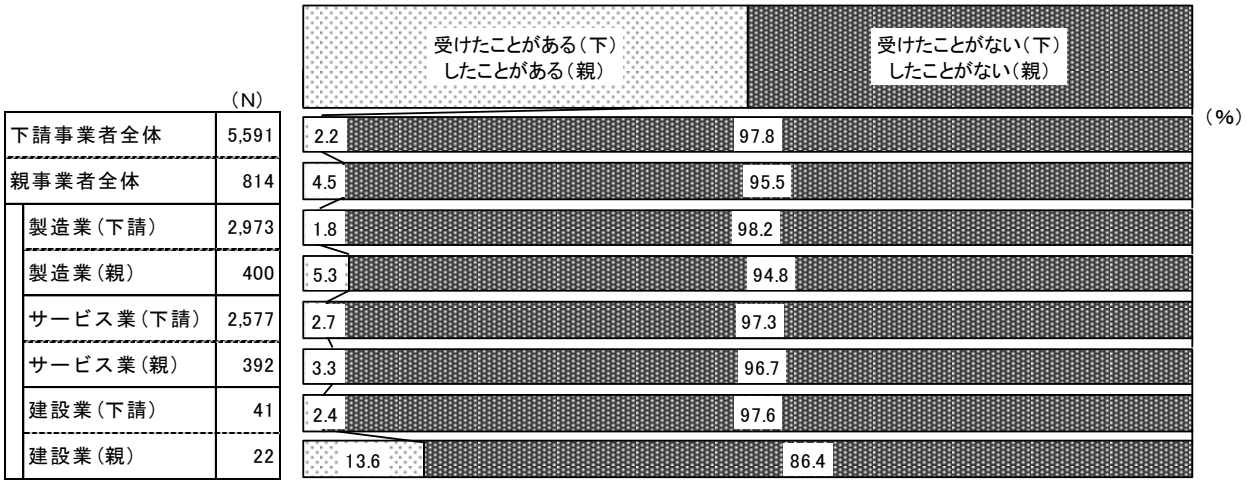


下請事業者と親事業者を比較すると、特に大きな差はみられない。

下請事業者を業種別にみると、業種間において特に差はみられず、「受けたことがない」がいずれも 95%以上となっている。

親事業者を業種別にみると、「したことがある」が、製造業で 5.3%、サービス業で 3.3%、建設業で 13.6%と、いずれの業種でも下請事業者の「受けたことがある」の割合よりも高くなっている（図表 8-1-5）。

図表 8-1-5 下請取引停止の有無（業種大分類別、基数：全体）

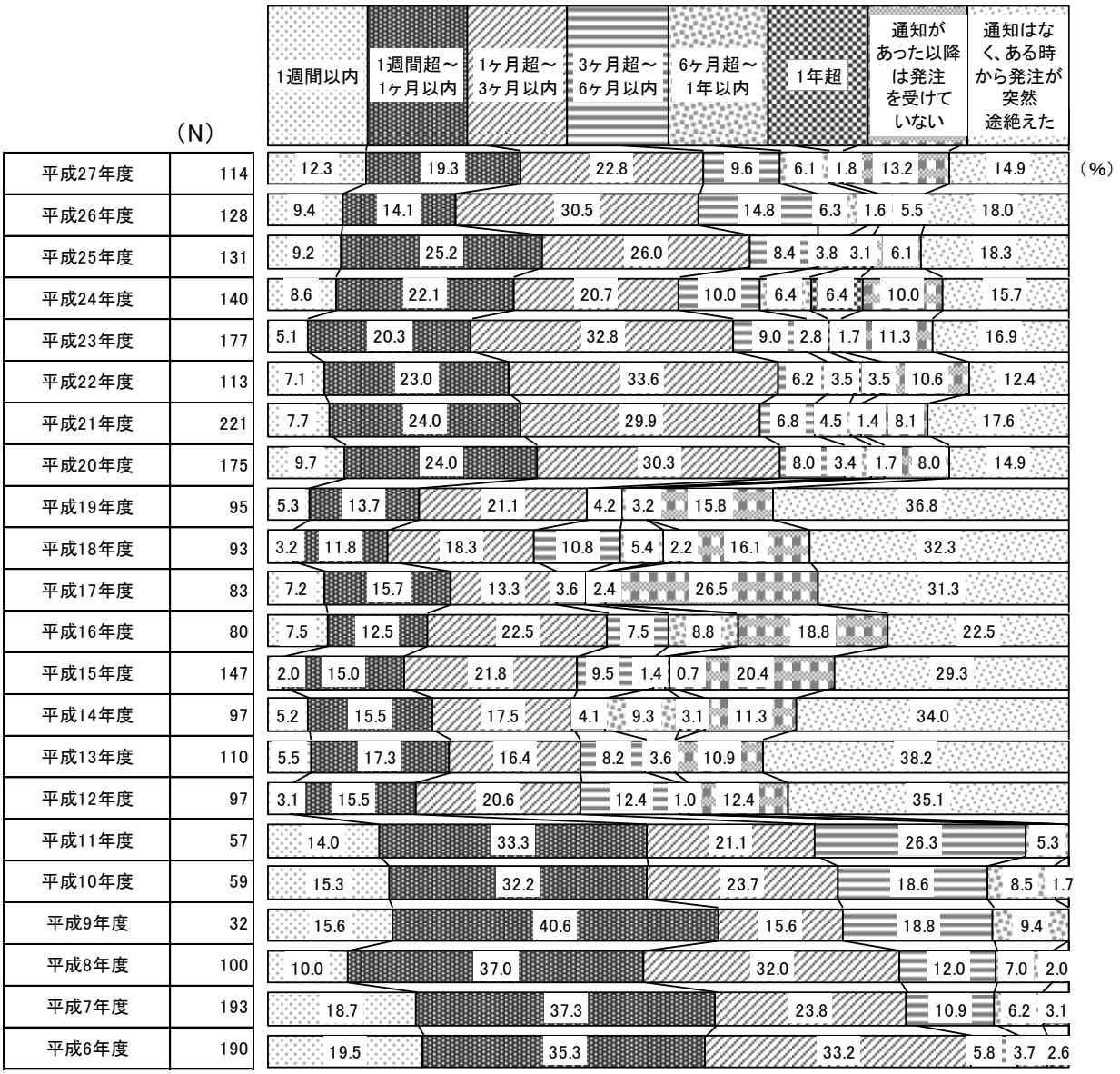


(2)下請取引停止の事前予告

下請取引停止の事前予告については、「1 ヶ月超～3 ヶ月以内」の割合が 22.8%と最も高く、次いで「1 週間超～1 ヶ月以内」が 19.3%となっている。

平成 6 年度以降の推移をみると、平成 20 年度以降「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」の割合が減少し、10%台で推移している（図表 8-2-1）。

図表 8-2-1 下請取引停止の事前予告-下請事業者
（時系列、基数：取引の停止を受けたことがある下請事業者）

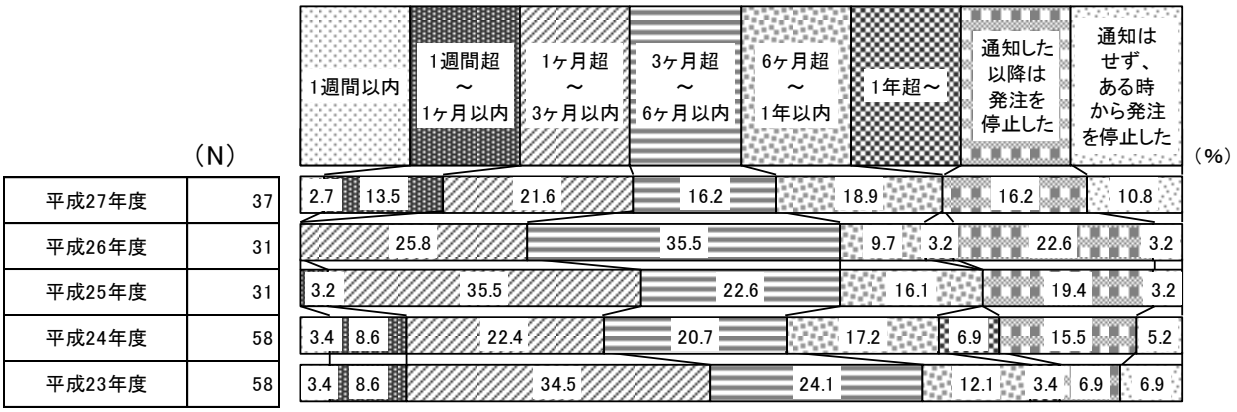


※ 平成 12 年度から、質問項目「通知があった以降は発注を受けていない」および「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」を追加

親事業者では、「1ヶ月超～3ヶ月以内」の割合が21.6%と最も高く、次いで「6ヶ月超～1年以内」が18.9%となっている。

平成27年度は平成26年度と比べ、「3ヶ月超～6ヶ月以内」が19.3ポイント減少し、「6ヶ月超～1年以内」が9.2ポイント増加している（図表8-2-2）。

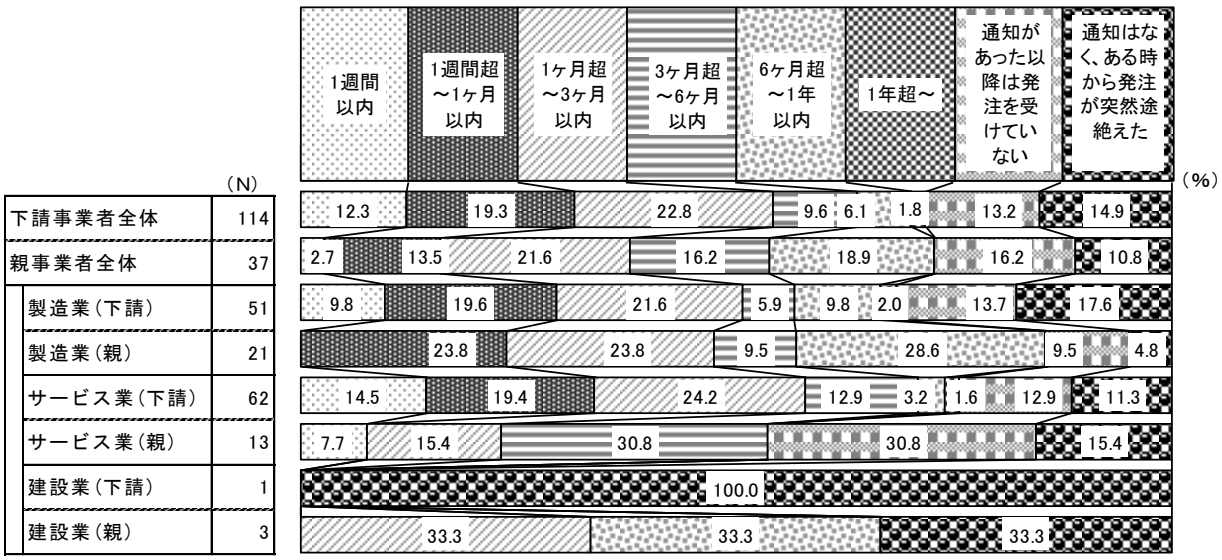
図表 8-2-2 下請取引停止の事前予告-親事業者（時系列、基数：取引の停止をしたことがある親事業者）



下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者では事前予告期間が短めの割合が親事業者よりも高く、親事業者では長めの期間の割合が下請事業者よりも高くなっている。

製造業でみると、下請事業者は「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた（通知はせず、ある時から発注を停止した）」が親事業者よりも12.8ポイント高くなっている（図表8-2-3）。

図表 8-2-3 下請取引停止の事前予告（業種大分類別、基数：取引の停止を受けた・したことがある）

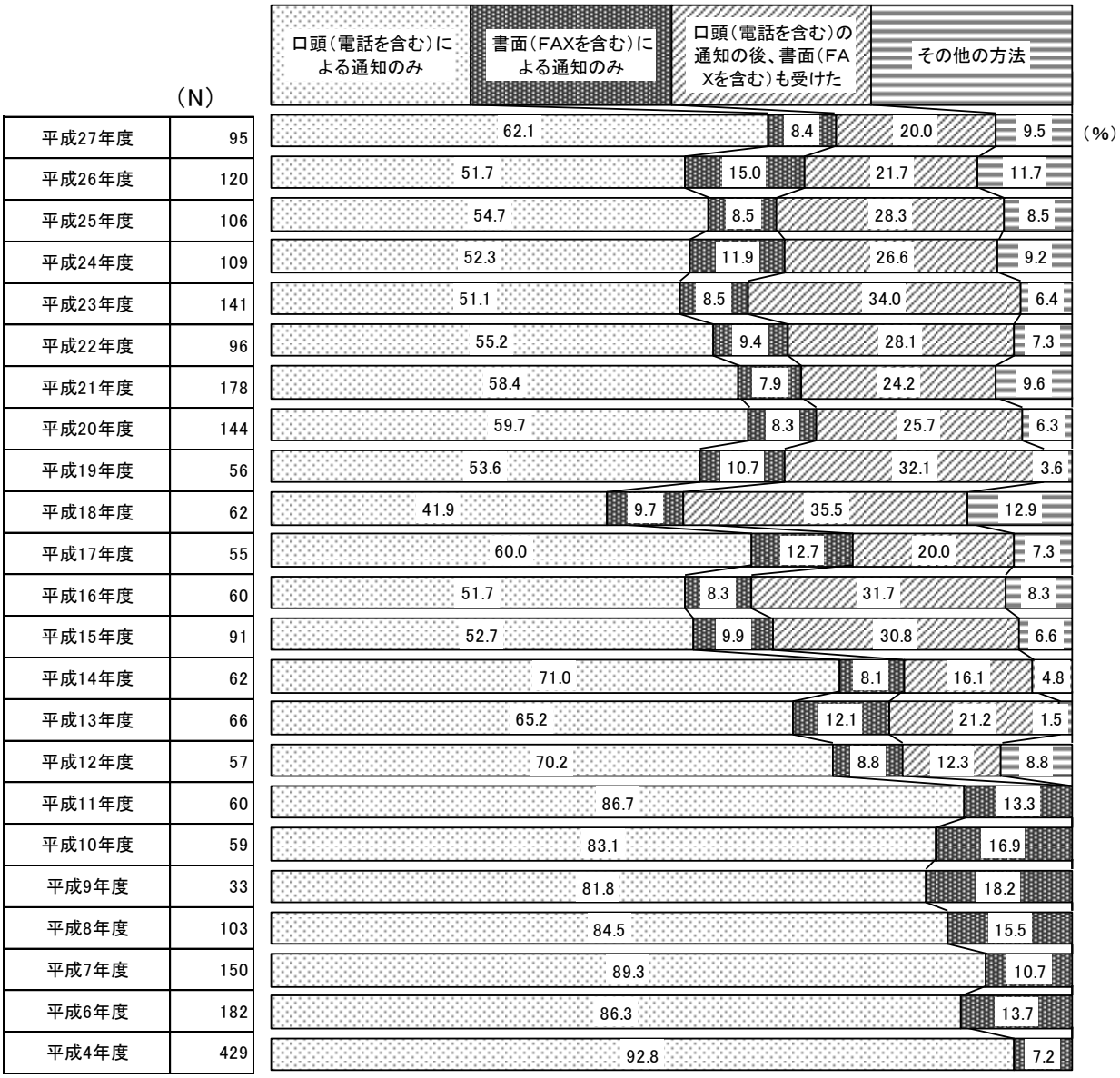


(3)下請取引停止の事前予告の方法

下請取引停止の事前予告の方法については、「口頭（電話を含む）による通知のみ」の割合が 62.1%と最も高く、次いで「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も受けた」が 20.0%となっている。

平成 23 年度以降は「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も受けた」が減少傾向となっている（図表 8-3-1）。

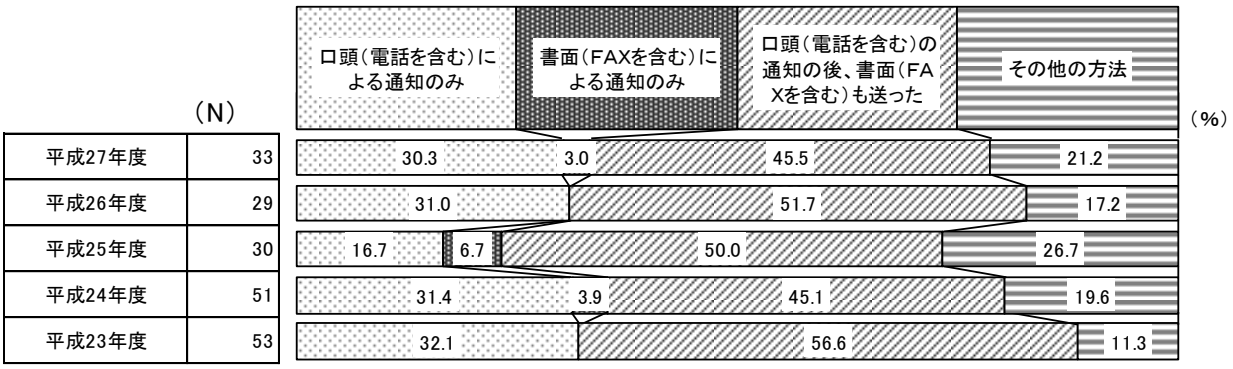
図表 8-3-1 下請取引停止の事前予告の方法-下請事業者
（時系列、基数：通知を受けた後に取引の停止を受けたことがある下請事業者）



※ 平成 12 年度から、質問項目「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も受けた」および「その他の方法」を追加

親事業者では、「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も送った」の割合が 45.5%と最も高く、次いで「口頭（電話を含む）による通知のみ」が 30.3%となっている（図表 8-3-2）。

図表 8-3-2 下請取引停止の事前予告の方法-親事業者
（時系列、基数：通知後に取引の停止をしたことがある親事業者）

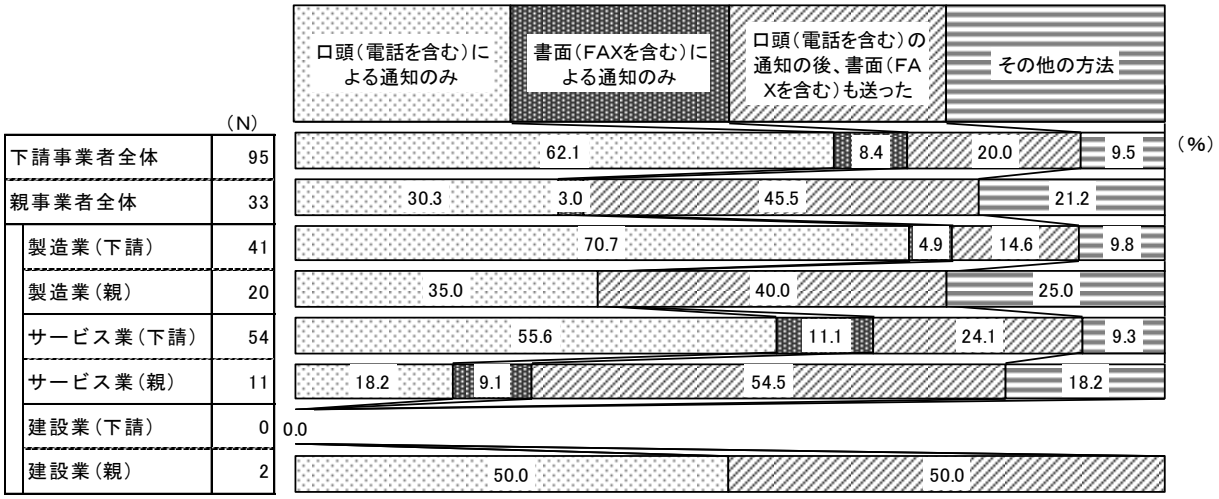


下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者では「口頭（電話を含む）による通知のみ」が親事業者よりも 31.8 ポイント高く、親事業者では「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も受けた（も送った）」が下請事業者よりも 25.5 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、製造業、サービス業ともに「口頭（電話を含む）による通知のみ」の割合が最も高く、それぞれ 70.7%、55.6%となっている。

親事業者を業種別にみると、製造業、サービス業ともに「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も送った」の割合が最も高く、それぞれ 40.0%、54.5%となっている（図表 8-3-3）。

図表 8-3-3 下請取引停止の事前予告の方法
（業種大分類別、基数：通知後に取引の停止を受けたことがある・したことがある）

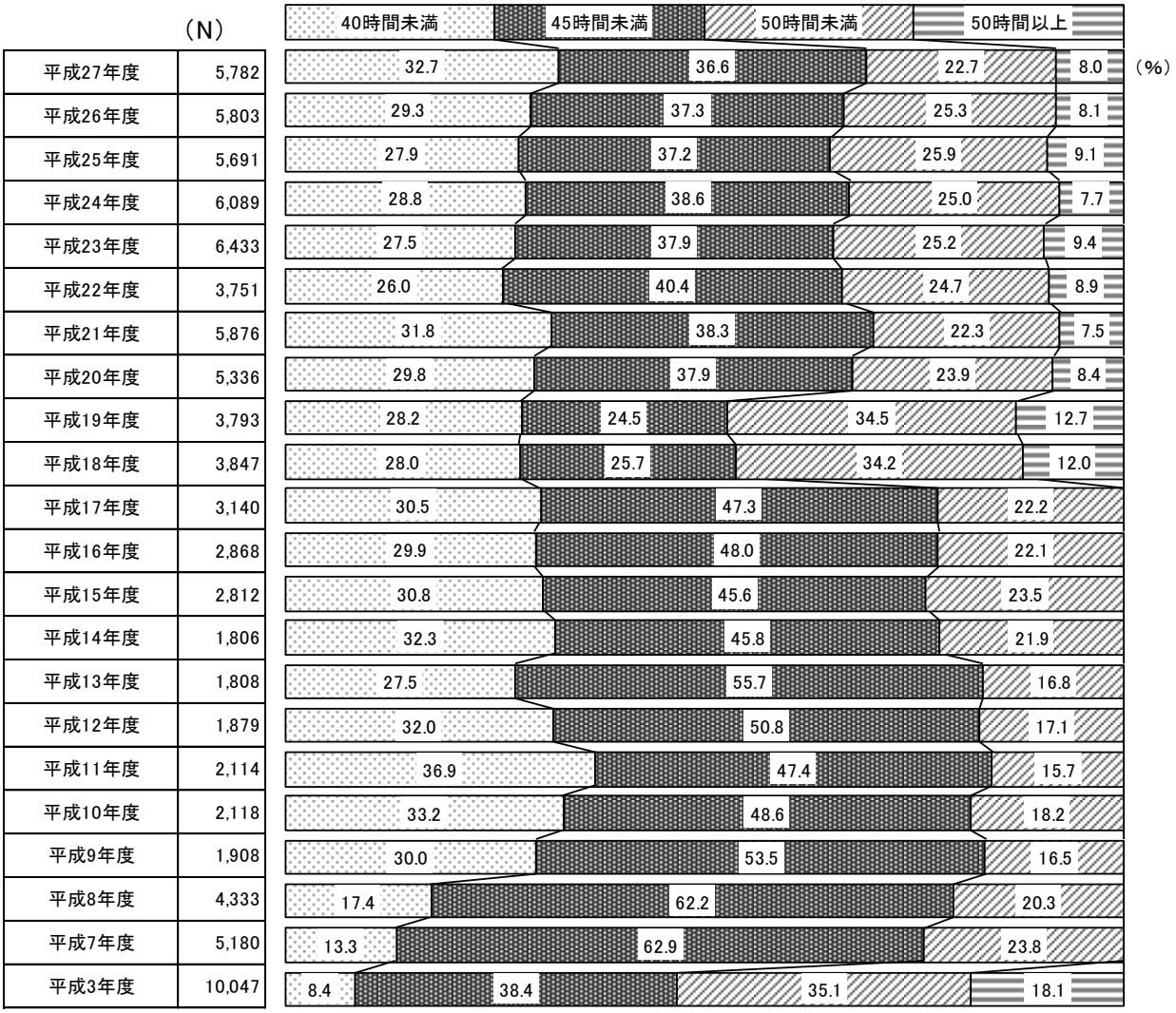


9. 労働時間短縮への取組

(1)1 週間の労働時間

下請事業者 1 人当たりの 1 週間の平均労働時間については、「45 時間未満」の割合が 36.6%と最も高く、次いで「40 時間未満」が 32.7%となっている（図表 9-1-1）。

図表 9-1-1　1 週間の労働時間-下請事業者（時系列、基数：全体）

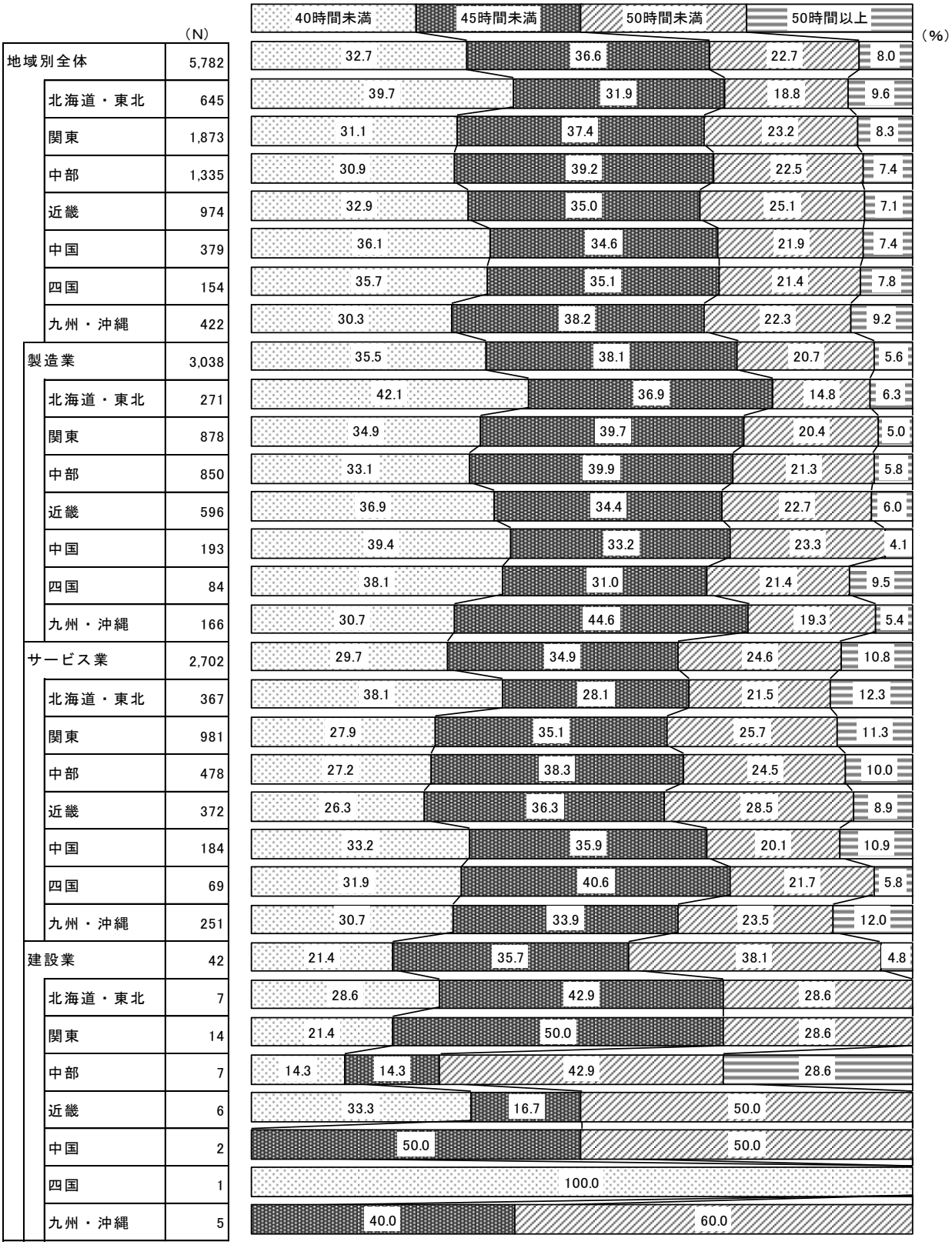


※ 平成 7 年度～17 年度のデータは、質問項目「～50 時間未満」に「50 時間以上」を含む

業種別にみると「40 時間未満」と「45 時間未満」を合わせた割合が、製造業で 73.6%となっているのに対し、サービス業は 64.6%、建設業は 57.1%となっている。

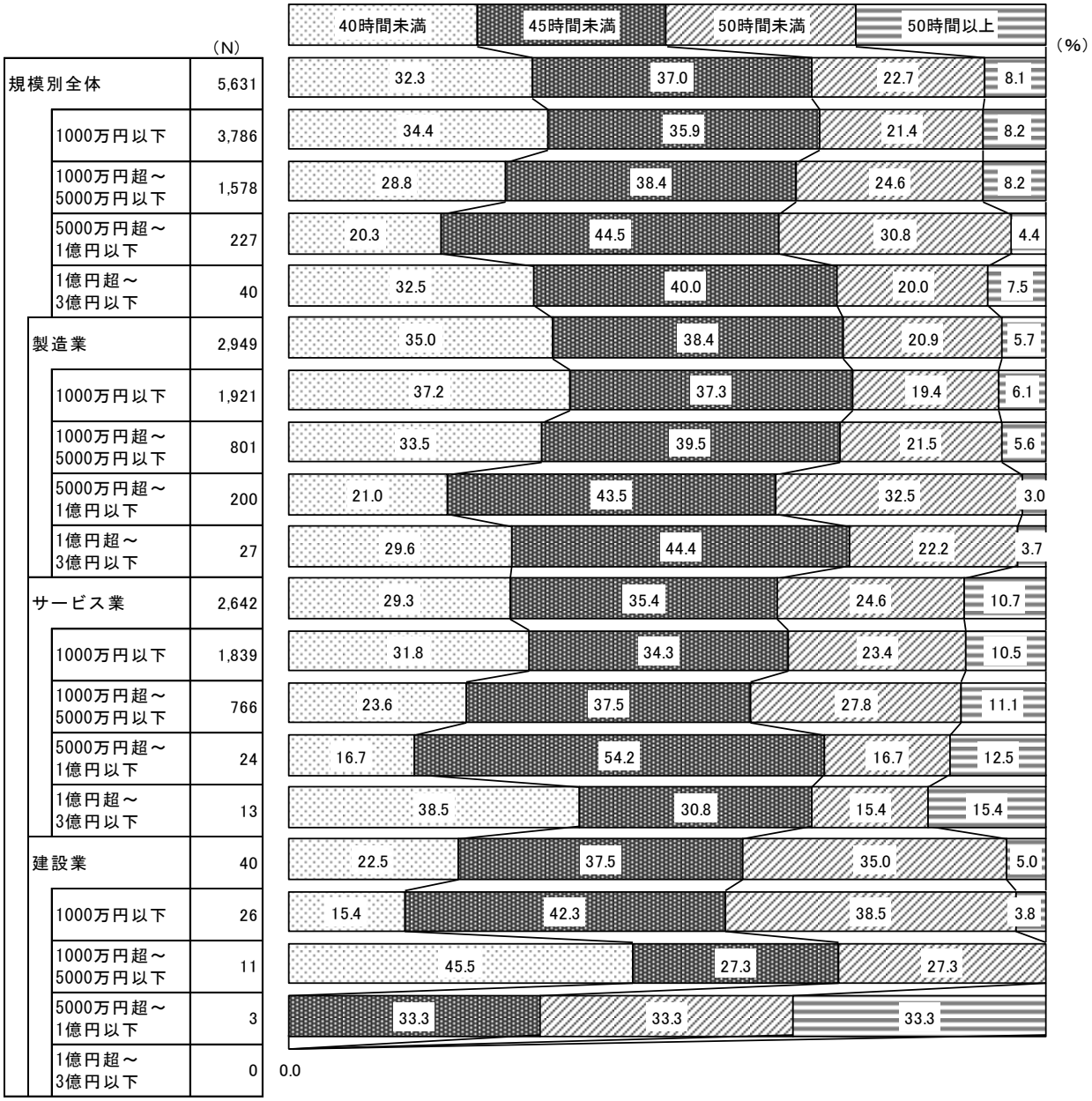
地域別では、地域間に大きな違いはみられない（図表 9-1-2）。

図表 9-1-2　1 週間の労働時間-下請事業者（業種大分類＋地域別、基数：全体）



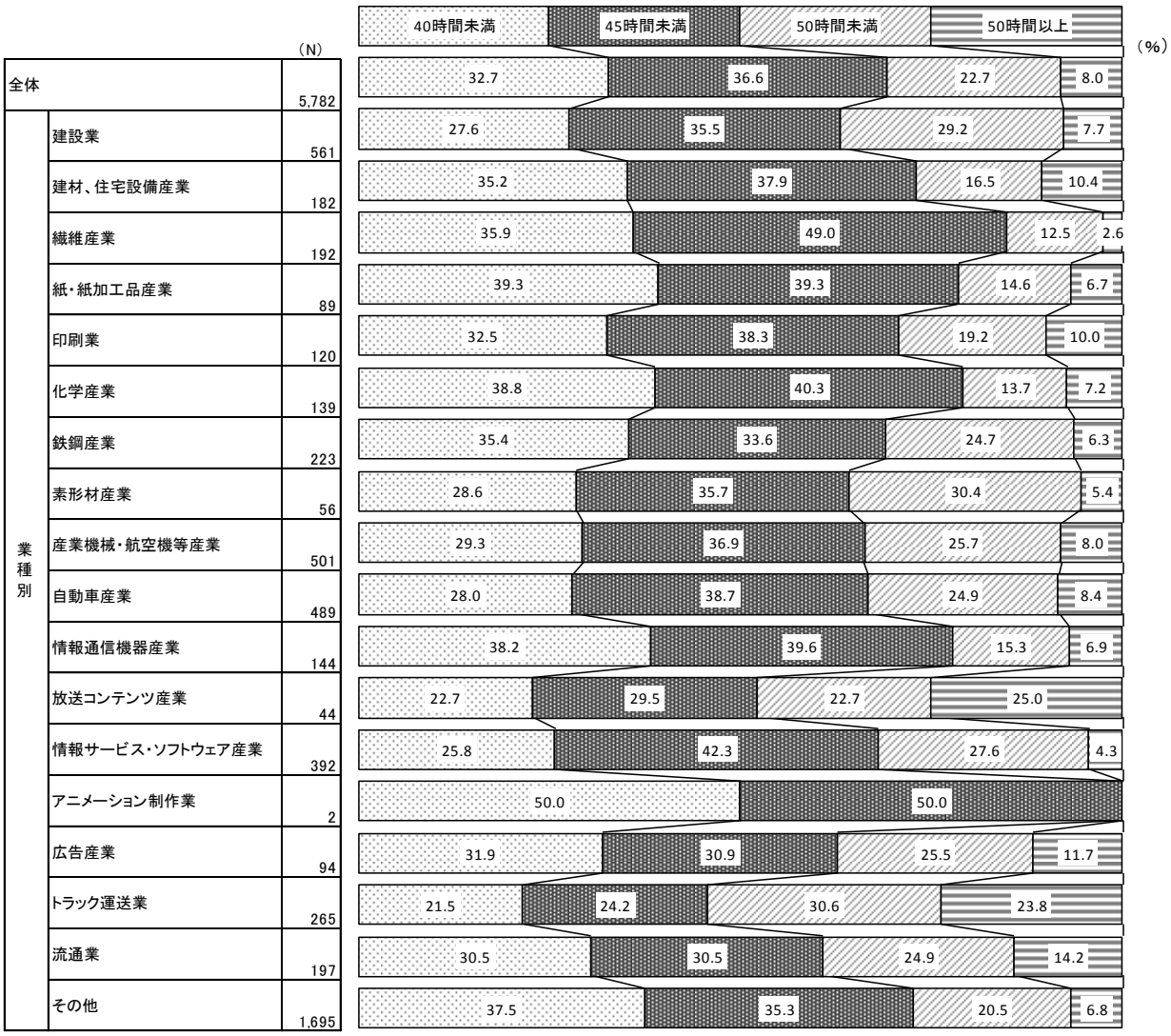
資本金規模別にみると、いずれの規模においても「45 時間未満」の割合が最も高くなっている。資本金 1000 万円以下では、「40 時間未満」の割合が 1000 万円超よりも高くなっている（図表 9-1-3）。

図表 9-1-3　1 週間の労働時間-下請事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、「40 時間未満」と「45 時間未満」を合わせた割合が多くの業種で 6 割以上を占めているのに対し、トラック運送業は 45.7%、放送コンテンツ産業は 52.2%と他の業種に比べて低くなっている（図表 9-1-4）。

図表 9-1-4　1 週間の労働時間-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）

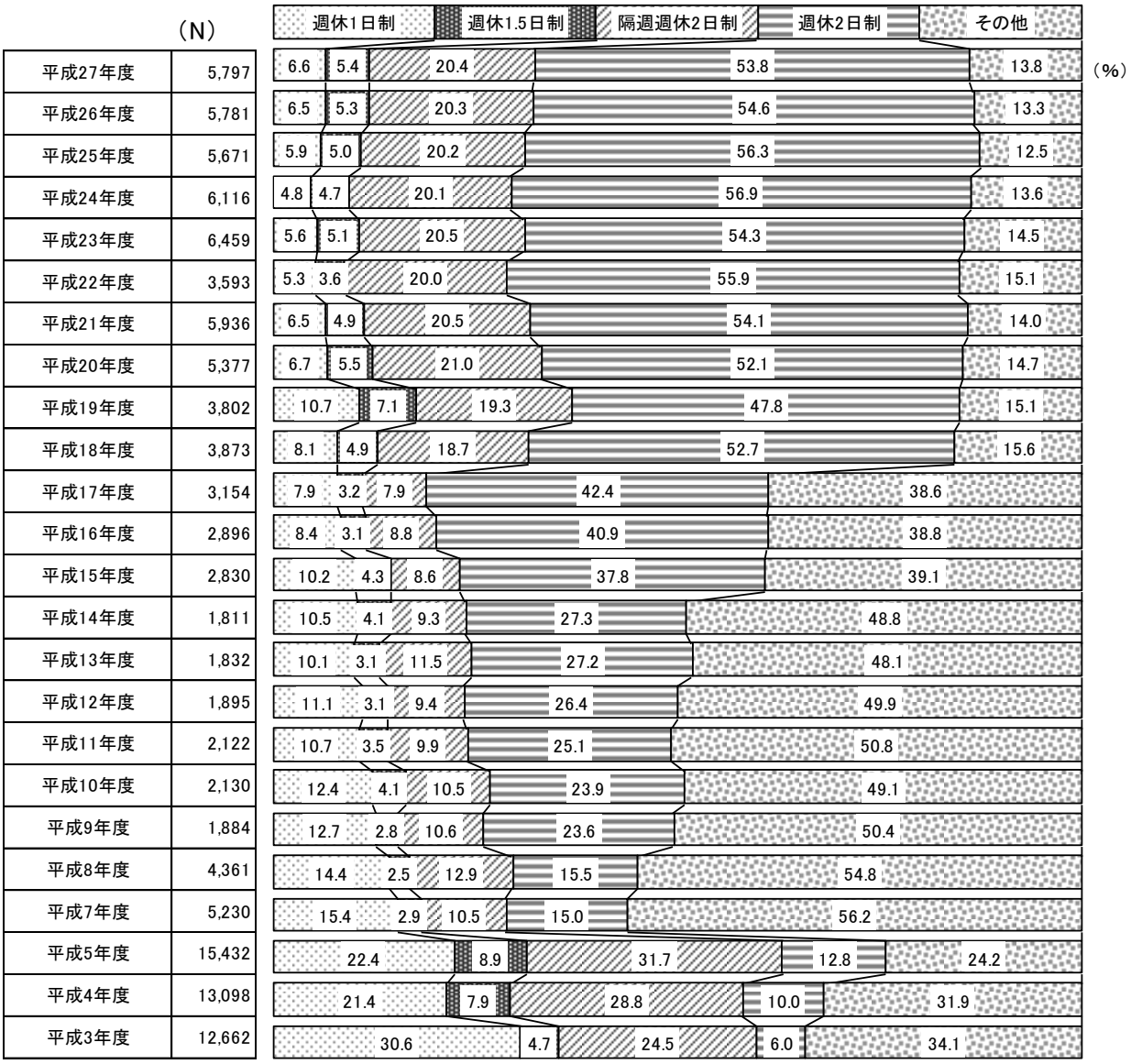


(2)週休形態

週休形態については、「週休２日制」の割合が 53.8%と最も高く、次いで「隔週週休２日制」が 20.4%となっている。

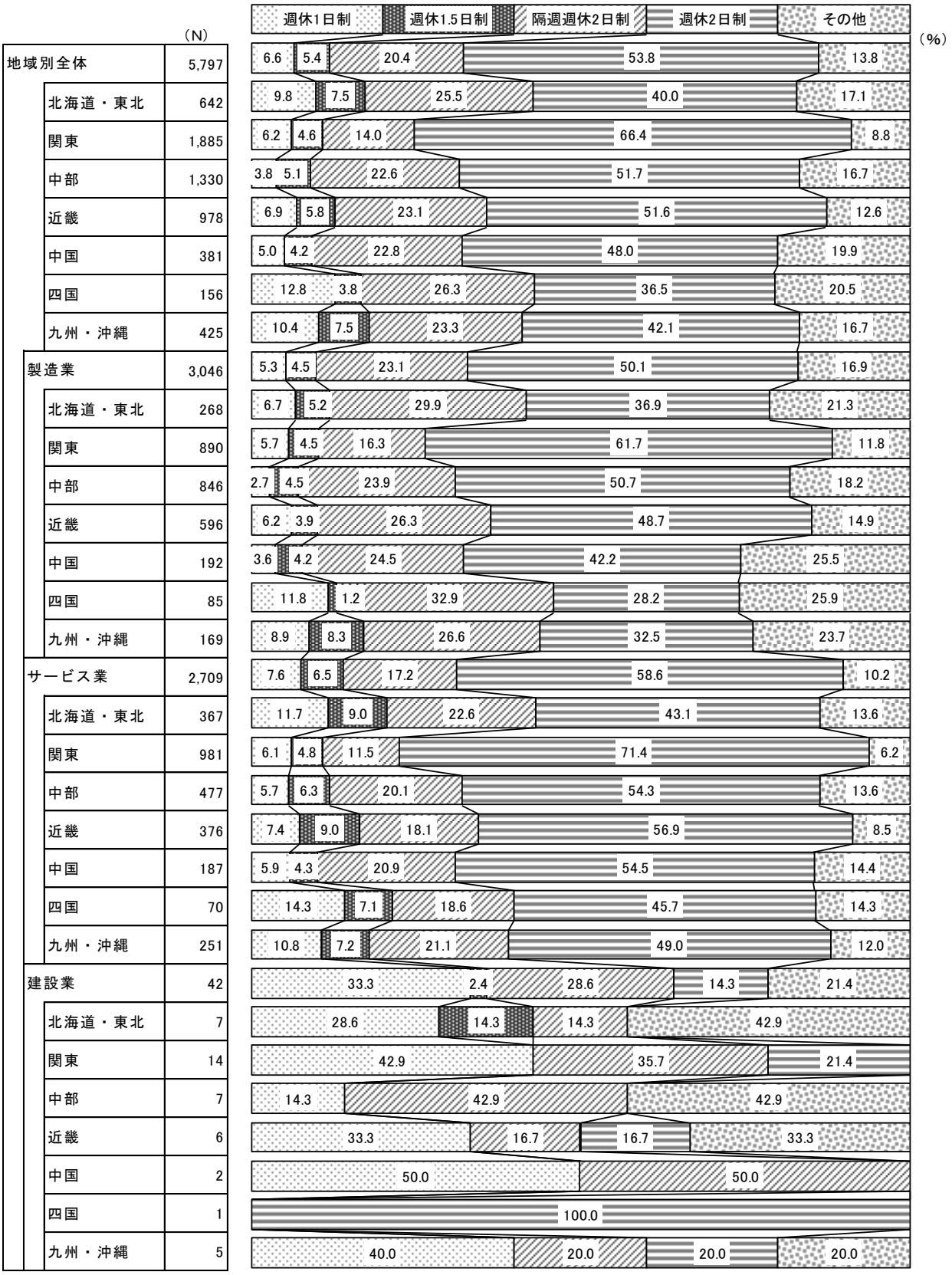
平成３年度以降の推移をみると、「週休２日制」の割合が増加傾向となっている（図表 9-2-1)。

図表 9-2-1 週休形態-下請事業者(時系列、基数:全体)



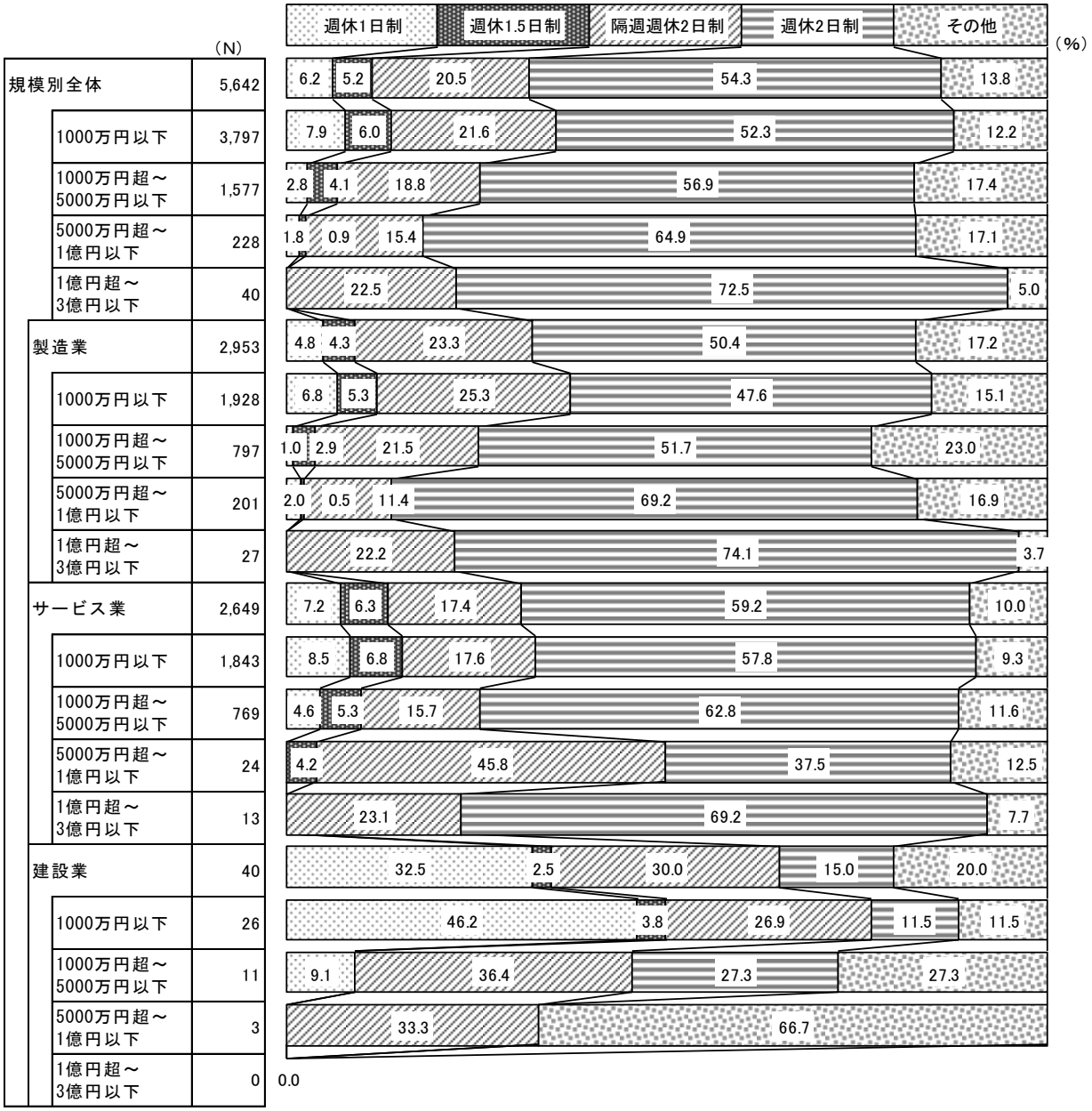
業種別にみると、製造業、サービス業では「週休２日制」の割合が最も高く、建設業では「週休１日制」の割合が最も高くなっている。地域別にみると、全体では関東で「週休２日制」が 66.4％と他の地域よりも高くなっている（図表 9-2-2）。

図表 9-2-2 週休形態-下請事業者（業種大分類＋地域別、基数：全体）



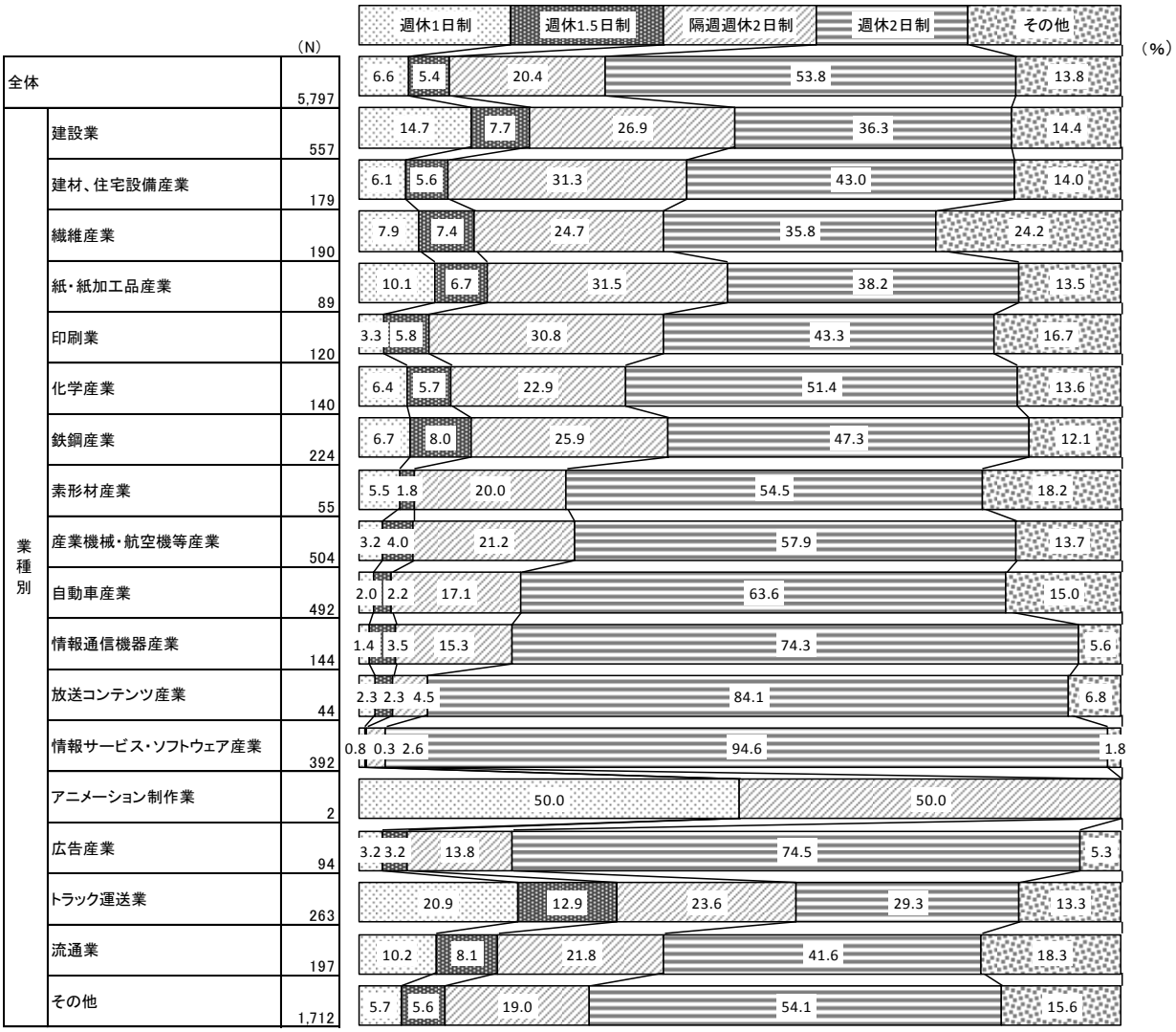
資本金規模別にみると、規模が大きくなるほど「週休２日制」の割合が高くなる傾向がみられる（図表9-2-3）。

図表 9-2-3 週休形態-下請事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、「週休 2 日制」が情報サービス・ソフトウェア産業で 94.6%、放送コンテンツ産業で 84.1%と高いのに対し、トラック運送業で 29.3%、繊維産業で 35.8%と業種間に差がみられる　(図表 9-2-4)。

図表 9-2-4 週休形態-下請事業者(業種 18 種別、基数:全体)

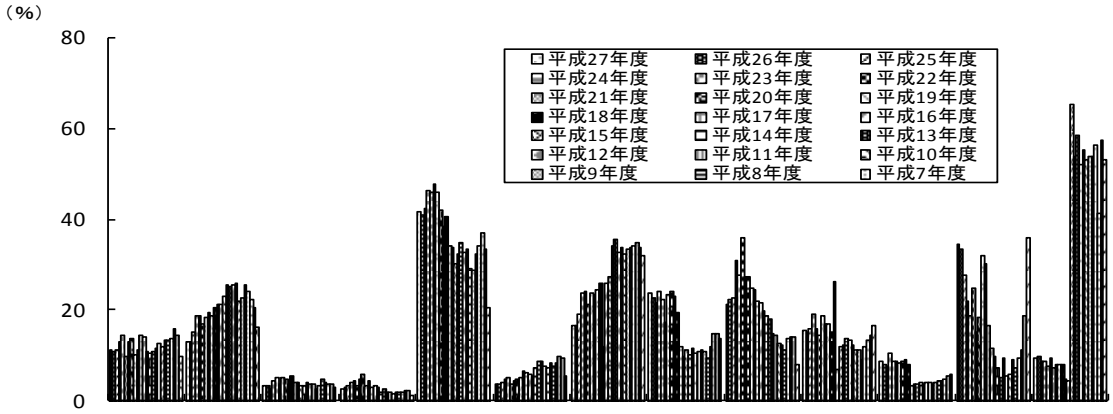


(3)時短を進めていく上での障害

時短を進めていく上での障害については、「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」の割合が41.7%と最も高く、次いで「人手が足りない」が34.3%となっている。

平成 3 年度以降の推移をみると、「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」が増加傾向となっている（図表 9-3-1）。

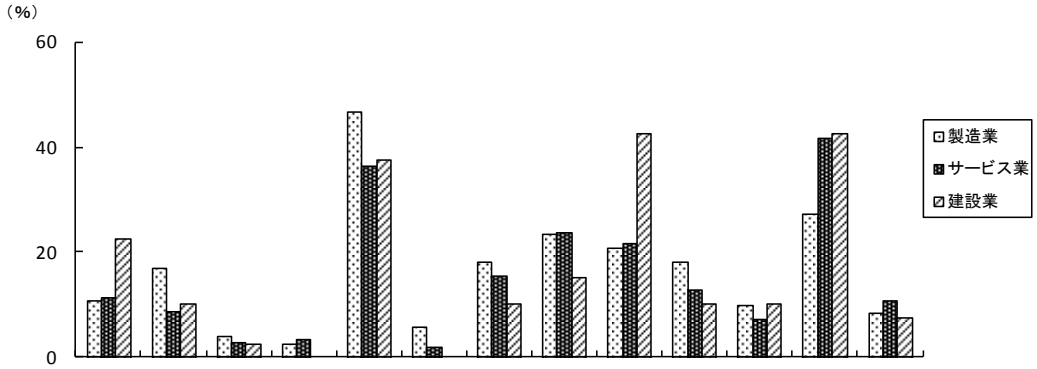
図表 9-3-1 時短を進めていく上での障害-下請事業者（時系列、基数：全体）



	(N)	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
平成27年度	4,784	11.1	13.0	3.4	2.7	41.7	3.8	16.6	23.5	21.3	15.5	8.5	34.3	9.5
平成26年度	4,678	10.9	12.9	3.4	2.9	40.8	3.5	16.4	22.5	22.4	15.1	8.1	33.5	9.7
平成25年度	4,647	11.1	15.1	2.7	3.4	42.3	4.0	19.0	21.5	22.7	15.9	7.7	27.7	8.7
平成24年度	5,469	12.8	18.7	4.4	4.0	46.3	4.6	23.6	23.9	30.7	18.9	10.4	22.0	8.7
平成23年度	5,791	14.6	18.6	5.1	4.3	46.0	5.0	23.9	22.3	27.8	16.0	8.8	18.6	7.7
平成22年度	3,398	9.7	16.7	3.7	3.4	47.6	3.5	21.3	17.2	35.8	14.5	8.7	24.9	9.4
平成21年度	5,191	12.9	18.4	5.0	4.6	45.7	4.4	23.6	23.3	27.4	18.7	8.4	15.2	7.2
平成20年度	4,616	13.6	19.5	4.8	5.8	42.1	4.7	23.4	24.1	27.3	17.0	8.7	18.2	7.9
平成19年度	3,056	10.2	18.8	3.6	3.2	38.3	5.2	24.2	23.1	24.8	17.0	8.9	31.9	8.1
平成18年度	3,440	11.1	20.4	5.3	4.5	40.5	6.7	25.9	19.5	24.5	15.1	7.9	30.1	7.9
平成17年度	2,885	14.2	21.2	4.0	2.9	33.9	6.3	11.9	11.9	21.9	26.2	3.5	16.5	4.8
平成16年度	2,623	14.0	21.3	3.9	3.4	33.8	5.7	26.0	9.6	21.7	6.8	3.5	11.6	4.3
平成15年度	2,953	10.8	23.1	3.3	2.9	30.2	5.3	27.4	11.2	19.6	11.9	3.5	9.6	65.3
平成14年度	1,885	10.3	25.5	3.4	2.0	32.4	7.1	34.2	9.9	18.5	12.2	4.0	7.3	53.7
平成13年度	1,891	10.8	25.2	4.1	2.7	34.8	8.8	35.5	11.6	18.1	13.5	3.7	5.2	58.5
平成12年度	1,952	11.7	25.5	3.8	1.9	32.7	8.6	32.5	10.5	14.6	13.4	3.9	9.4	51.9
平成11年度	2,203	12.6	26.0	3.5	1.9	33.2	7.7	33.9	10.8	14.5	12.3	3.9	5.4	55.1
平成10年度	2,182	11.8	21.7	2.4	1.6	28.9	7.1	32.4	11.1	12.5	11.1	3.8	5.7	53.1
平成9年度	1,938	13.2	22.5	3.5	1.8	28.7	8.3	33.3	10.8	12.2	11.1	3.9	9.1	53.9
平成8年度	4,443	13.3	25.4	4.7	1.8	32.1	7.5	33.7	9.3	11.2	9.1	4.5	7.4	53.7
平成7年度	5,407	13.6	23.9	4.1	1.9	33.9	8.5	34.1	11.8	13.7	11.8	4.2	9.3	56.4
平成5年度	16,025	15.8	22.4	3.6	2.4	37.0	9.7	34.6	14.6	14.2	13.2	4.8	11.3	41.3
平成4年度	13,475	14.4	20.4	3.5	2.1	33.5	9.3	33.6	14.9	13.9	14.4	5.3	18.8	57.4
平成3年度	10,479	9.8	16.2	2.9	1.2	20.6	5.3	32.1	13.7	7.8	16.5	5.8	35.7	53.0

業種別にみると、製造業では「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」の割合が 46.7%と最も高い一方、サービス業、建設業ではともに「人手が足りない」の割合が最も高く、それぞれ 41.7%、42.5%となっている（図表 9-3-2）。

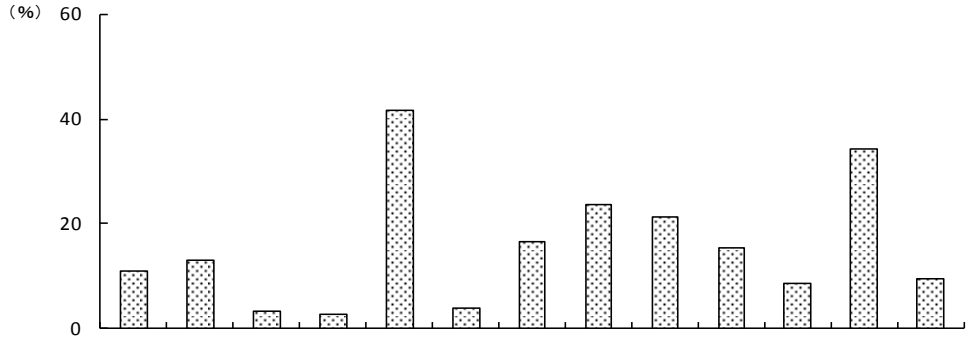
図表 9-3-2 時短を進めていく上での障害-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



		（N）	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
業種別全体		4,784	11.1	13.0	3.4	2.7	41.7	3.8	16.6	23.5	21.3	15.5	8.5	34.3	9.5
	製造業	2,458	10.7	17.0	3.9	2.3	46.7	5.7	17.9	23.4	20.7	18.0	9.8	27.2	8.4
	サービス業	2,286	11.3	8.7	2.8	3.2	36.3	1.9	15.4	23.8	21.6	12.8	7.2	41.7	10.8
	建設業	40	22.5	10.0	2.5	0.0	37.5	0.0	10.0	15.0	42.5	10.0	10.0	42.5	7.5

主要な取引先の業種 18 種別にみると、「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」の割合が高い業種が多いが、「人手が足りない」の割合が放送コンテンツ産業で 56.8%、情報サービス・ソフトウェア産業で 41.7%と「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」より高くなっている（図表 9-3-3）。

図表 9-3-3 時短を進めていく上での障害-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



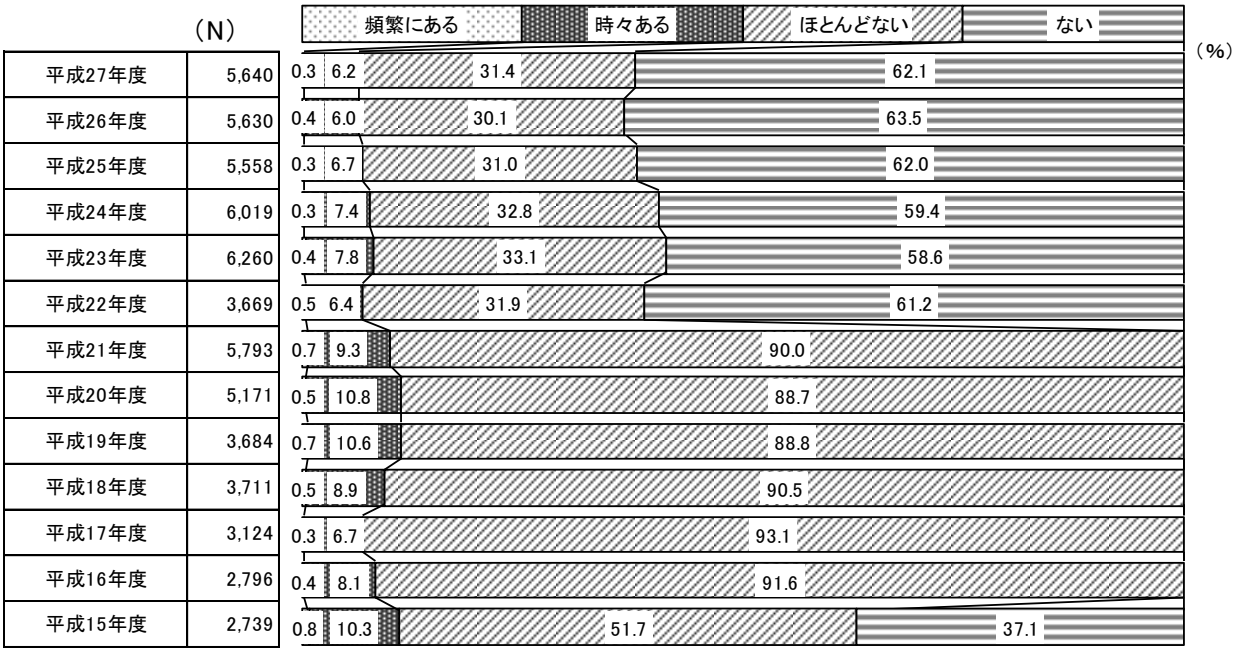
		(N)	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
全体		4,784	11.1	13.0	3.4	2.7	41.7	3.8	16.6	23.5	21.3	15.5	8.5	34.3	9.5
業種別	建設業	485	13.6	12.4	3.7	5.2	46.8	1.6	13.8	23.5	23.3	13.4	7.4	34.4	8.0
	建材、住宅設備産業	151	13.2	14.6	2.6	2.6	53.6	2.0	14.6	23.2	17.2	13.9	14.6	28.5	9.9
	繊維産業	155	6.5	12.3	1.3	1.3	45.8	3.9	23.9	32.3	19.4	18.7	13.5	25.2	9.0
	紙・紙加工品産業	70	18.6	12.9	1.4	1.4	45.7	4.3	24.3	40.0	25.7	17.1	8.6	22.9	7.1
	印刷業	93	7.5	24.7	0.0	3.2	47.3	5.4	16.1	17.2	28.0	15.1	11.8	23.7	11.8
	化学産業	121	9.9	11.6	7.4	1.7	43.0	5.8	12.4	30.6	16.5	14.9	11.6	33.1	8.3
	鉄鋼産業	182	11.5	22.0	5.5	2.2	36.3	6.0	16.5	23.6	19.2	11.0	7.7	30.8	8.2
	素形材産業	43	9.3	18.6	4.7	0.0	55.8	7.0	18.6	25.6	14.0	23.3	7.0	30.2	9.3
	産業機械・航空機等産業	418	8.9	18.9	6.5	2.9	54.3	7.4	19.4	20.3	22.0	16.0	8.6	28.9	7.7
	自動車産業	412	13.8	20.9	5.6	3.6	41.0	6.8	21.8	24.0	20.1	19.9	7.0	29.4	7.8
	情報通信機器産業	126	11.9	9.5	0.8	5.6	46.8	9.5	18.3	28.6	27.8	13.5	5.6	30.2	10.3
	放送コンテンツ産業	37	8.1	8.1	13.5	5.4	21.6	2.7	24.3	13.5	16.2	13.5	5.4	56.8	8.1
	情報サービス・ソフトウェア産業	348	10.1	10.6	1.1	2.6	29.9	0.6	13.8	20.7	30.5	11.2	9.2	41.7	11.8
	アニメーション制作業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告産業	77	2.6	14.3	2.6	3.9	39.0	6.5	14.3	23.4	27.3	18.2	7.8	40.3	7.8
	トラック運送業	220	20.0	7.3	4.1	1.8	30.5	4.1	22.3	25.5	23.6	17.3	5.5	41.4	8.2
	流通業	174	12.6	13.2	5.7	2.3	34.5	1.7	19.0	20.1	24.7	14.4	8.6	37.9	8.6
	その他	1,396	10.1	8.9	2.2	1.8	41.3	2.8	14.5	23.4	17.8	15.9	9.0	36.1	11.0

10. 不当なやり直し

(1)不当なやり直しの有無

親事業者からの不当なやり直し(下請事業者に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示されること)の有無については、「ない」の割合が 62.1%と最も高く、次いで「ほとんどない」が 31.4%となっている(図表 10-1-1)。

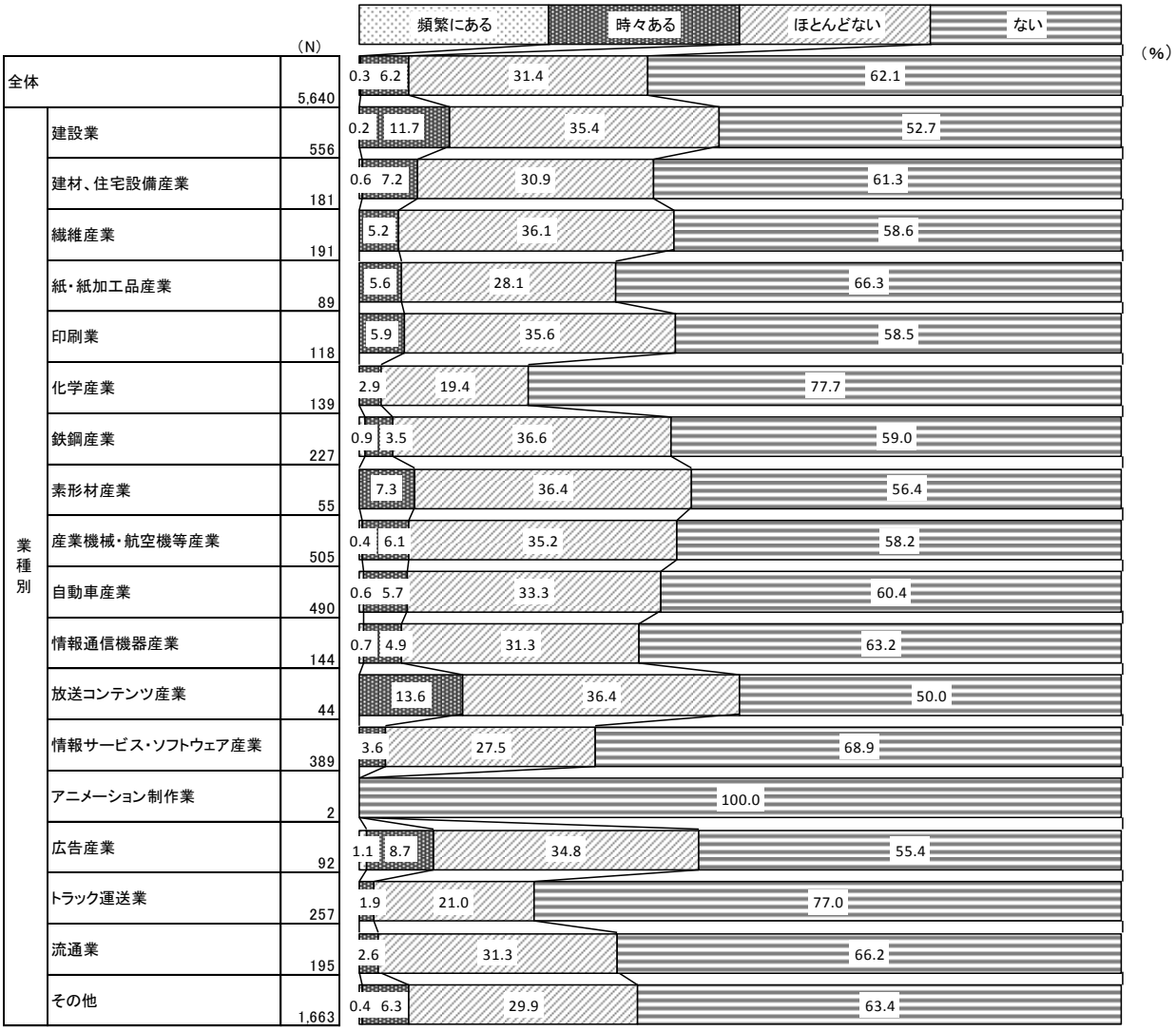
図表 10-1-1 不当なやり直しの有無-下請事業者(時系列、基数:全体)



※ 平成 16 年度から 21 年度のデータでは、質問項目「ない」は無し

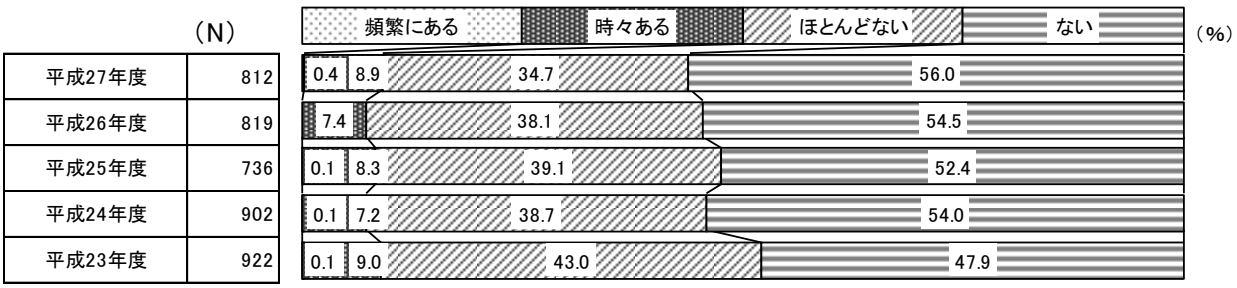
主要な取引先の業種 18 種別にみると、「ない」と「ほとんどない」を合わせた割合が多くの企業で 9 割以上を占めている一方、「時々ある」が放送コンテンツ産業で 13.6%、建設業で 11.7%となっている（図表 10-1-2）。

図表 10-1-2 不当なやり直しの有無-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



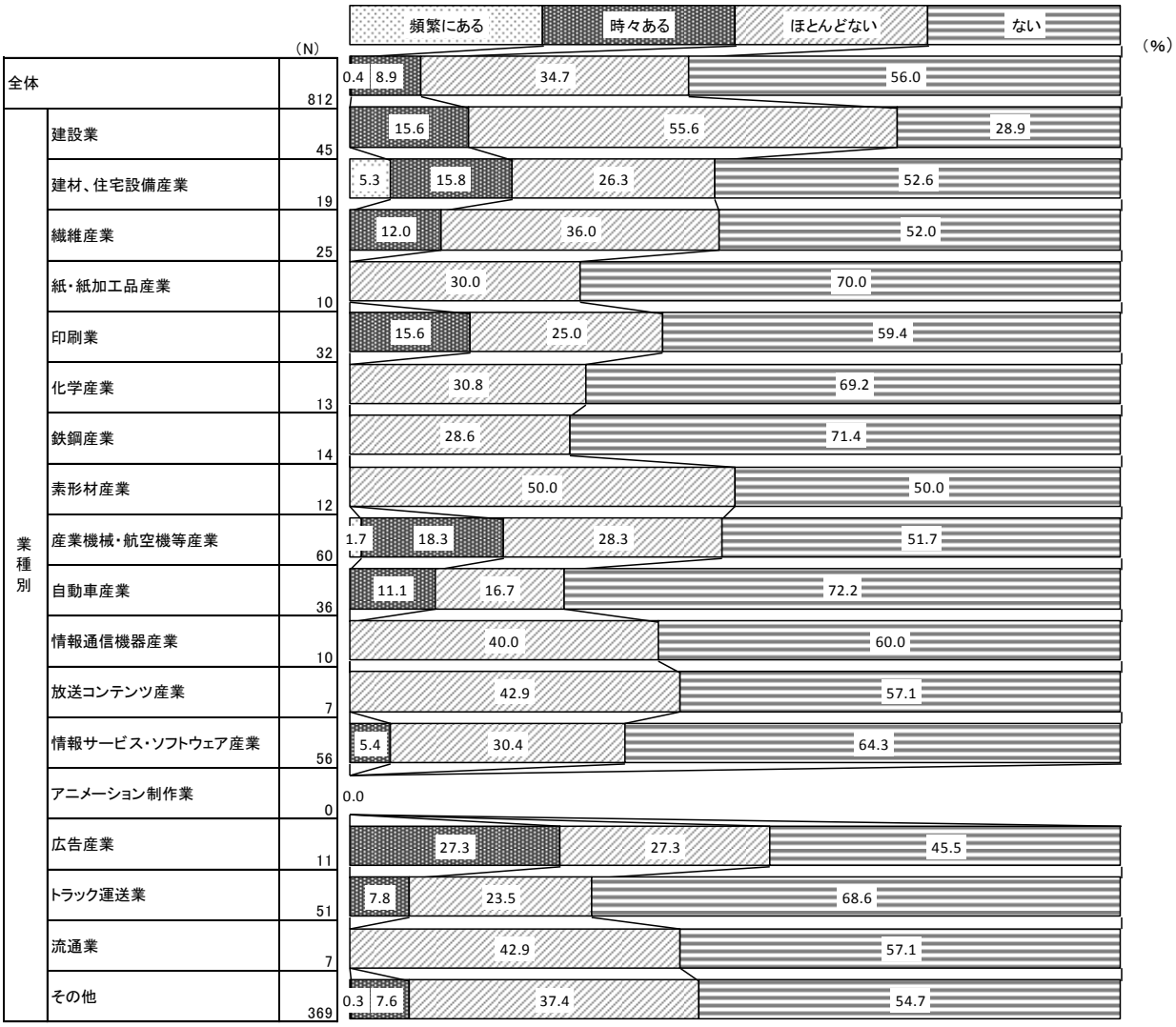
親事業者では、やり直しを指示したことが「ない」の割合が 56.0%と最も高く、次いで「ほとんどない」が 34.7%となっている（図表 10-1-3）。

図表 10-1-3 不当なやり直しの有無-親事業者（時系列、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、「時々ある」が広告産業で 27.3%、産業機械・航空機等産業で 18.3%と他に比べて高くなっている（図表 10-1-4）。

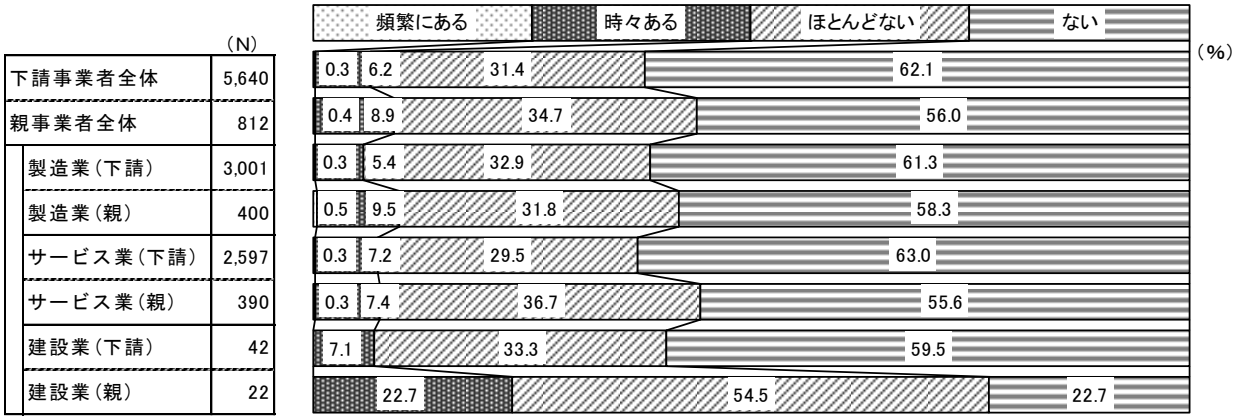
図表 10-1-4 不当なやり直しの有無-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



下請事業者と親事業者を比較すると、下請業者では「ない」の割合が親事業者より 6.1 ポイント高くなっている。一方、「頻繁にある」、「時々ある」は、両者間で大きな差はみられない。

業種別にみると、建設業では「時々ある」の割合が下請事業者で 7.1%、親事業者で 22.7%となっており、製造業及びサービス業よりも差が大きい（図表 10-1-5）。

図表 10-1-5 不当なやり直しの有無（業種大分類別、基数：全体）

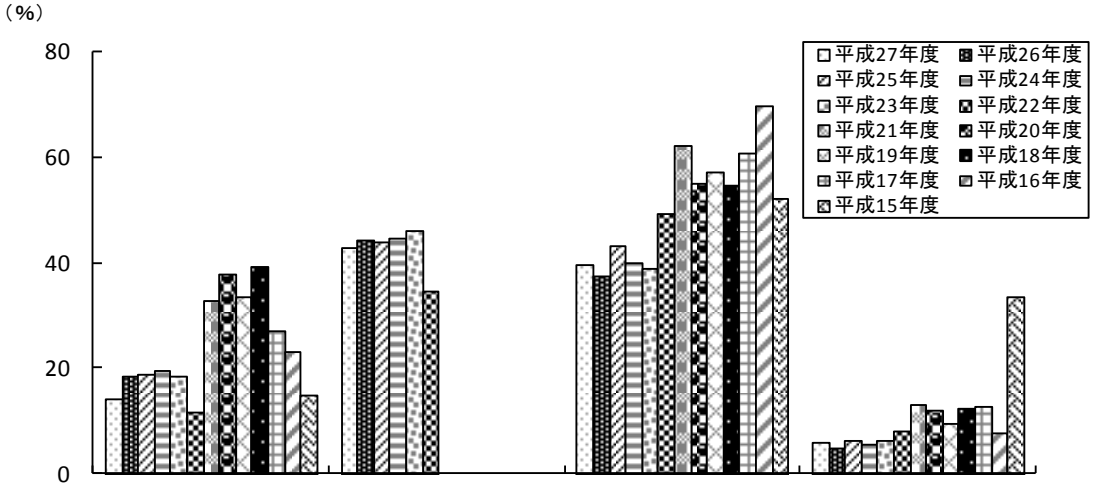


(2)やり直しの取引対価への反映

不当なやり直しをさせられたことがある下請事業者のやり直しの取引対価への反映については、「やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた」の割合が 42.6%と最も高く、次いで「追加料金を支払ってくれなかった」が 39.6%となっている。

質問項目の変更があるため一概には言えないが、平成 21 年度以前は「追加料金を支払ってくれなかった」の割合が 50%超で推移していたが、平成 22 年度以降は 50%未満で推移している（図表 10-2-1）。

図表 10-2-1 やり直しの取引対価への反映-下請事業者
（時系列、基数：不当なやり直しをさせられたことがある下請事業者）



	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた	追加料金を支払ってくれなかった	その他
平成27年度	359	13.9	42.6	39.6	5.8
平成26年度	380	18.4	44.2	37.1	4.7
平成25年度	379	18.7	43.5	43.0	6.1
平成24年度	439	19.4	44.4	39.6	5.5
平成23年度	494	18.2	46.0	38.7	6.3
平成22年度	242	11.6	34.3	49.2	7.9
平成21年度	563	32.7		61.8	13.0
平成20年度	570	37.5		54.9	11.8
平成19年度	380	33.4		57.1	9.5
平成18年度	355	39.1		54.6	12.2
平成17年度	157	26.8		60.5	12.7
平成16年度	174	23.0		69.5	7.5
平成15年度	294	14.6		52.0	33.3

※ 平成 21 年度までは「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれた」「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれなかった」「その他」の質問項目となっており、親事業者が支払った料金が全部か一部かは不明

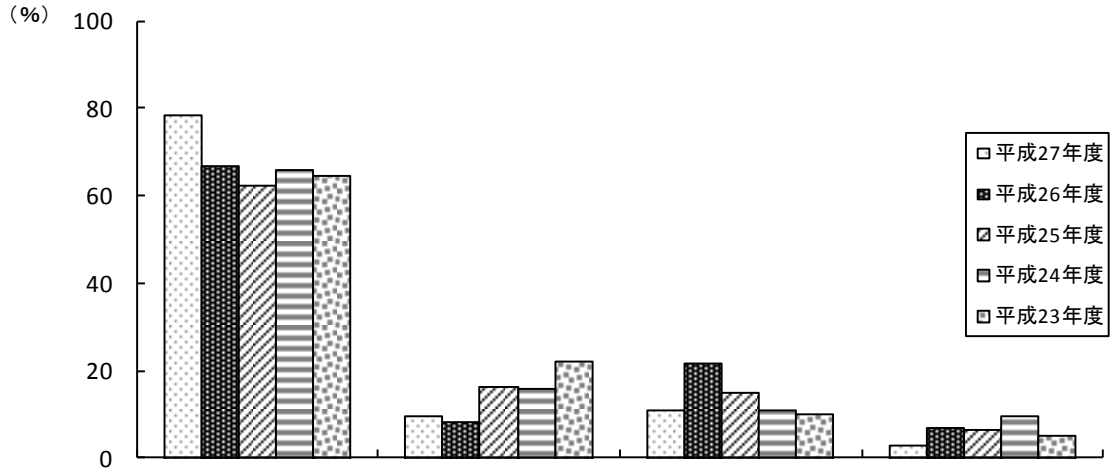
※ 平成 22 年度から、質問項目「やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた」を追加

※ 本設問のデータは、各年度でシングルアンサー、マルチアンサーのものが混在する

親事業者では、「やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている」の割合が 78.4%と最も高く、次いで「特に追加料金を支払っていない」が 10.8%となっている。

平成 27 年度は平成 26 年度と比べ、「特に追加料金を支払っていない」が 10.9 ポイント減少している（図表 10-2-2）。

図表 10-2-2 やり直しの取引対価への反映-親事業者
（時系列、基数：不当なやり直しをさせたことがある親事業者）

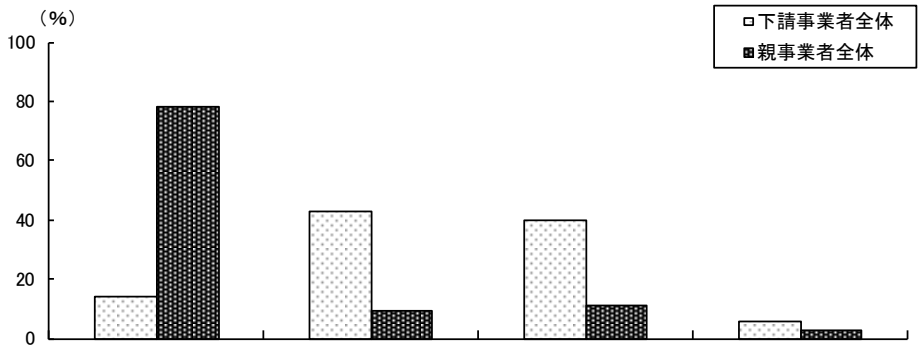


	（N）	やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている	やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている	特に追加料金を支払っていない	その他
平成27年度	74	78.4	9.5	10.8	2.7
平成26年度	60	66.7	8.3	21.7	6.7
平成25年度	61	62.3	16.4	14.8	6.6
平成24年度	64	65.6	15.6	10.9	9.4
平成23年度	82	64.6	22.0	9.8	4.9

下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者では「やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた（支払っている）」の割合が、親事業者よりも 64.5 ポイント低くなっており、両者の間に差がみられる。

「やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた（支払っている）」を業種別にみると、製造業では下請事業者の 15.2%に対し、親事業者は 79.5%と 64.3 ポイントの開きがみられ、サービス業でも下請事業者の 13.1%に対し、親事業者は 76.7%と 63.6 ポイントの開きがみられる（図表 10-2-3）。

図表 10-2-3 やり直しの取引対価への反映
（業種大分類別、基数：不当なやり直しをさせられたことがある・させたことがある）



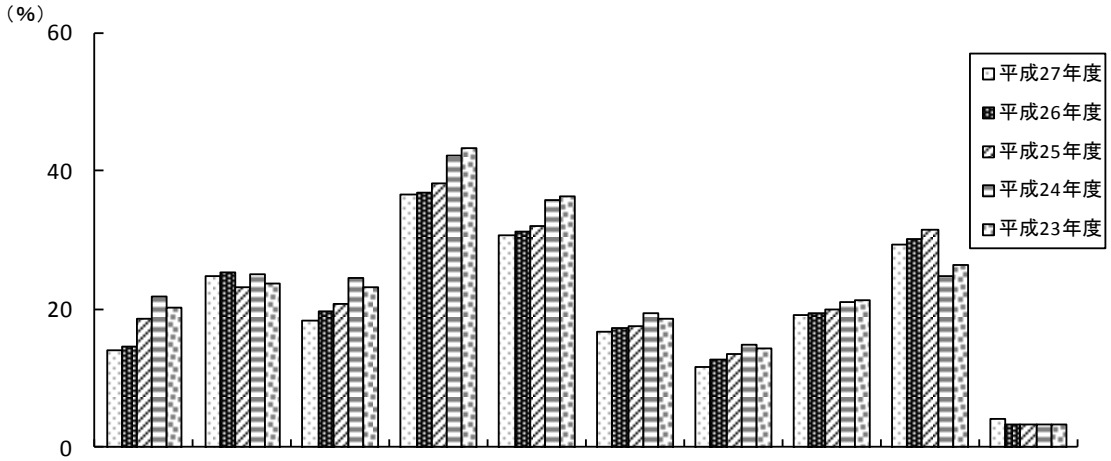
	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた（下）支払っている（親）	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた（下）支払っている（親）	追加料金を支払ってくれなかった（下）支払っていない（親）	その他
下請事業者全体	359	13.9	42.6	39.6	5.8
親事業者全体	74	78.4	9.5	10.8	2.7
製造業（下請）	165	15.2	40.0	41.8	5.5
製造業（親）	39	79.5	12.8	7.7	0.0
サービス業（下請）	191	13.1	45.0	37.2	6.3
サービス業（親）	30	76.7	6.7	16.7	3.3
建設業（下請）	3	0.0	33.3	66.7	0.0
建設業（親）	5	80.0	0.0	0.0	20.0

11. 生産効率の改善について

(1)生産効率改善の取組

下請事業の生産効率改善の取組については、「整理整頓清掃」の割合が 36.7%と最も高く、次いで「作業ルールの策定・改訂」が 30.6%となっている（図表 11-1-1)。

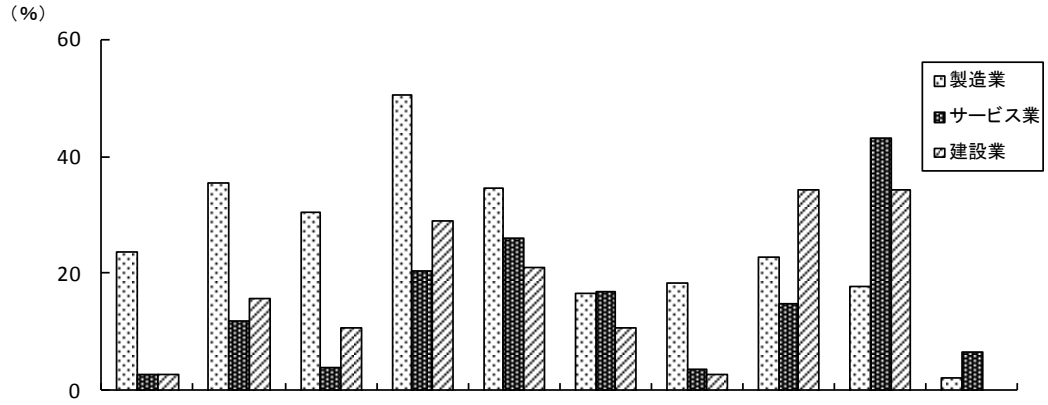
図表 11-1-1 生産効率改善の取組-下請事業者(時系列、基数:全体)



	(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
平成27年度	5,515	14.1	24.6	18.3	36.7	30.6	16.7	11.6	19.2	29.3	4.1
平成26年度	5,488	14.6	25.3	19.6	36.9	31.2	17.2	12.6	19.3	30.1	3.3
平成25年度	5,378	18.5	23.1	20.6	38.1	32.1	17.6	13.4	19.8	31.6	3.2
平成24年度	5,838	21.8	24.9	24.4	42.3	35.8	19.3	14.7	20.9	24.6	3.3
平成23年度	6,141	20.3	23.6	23.1	43.2	36.4	18.5	14.3	21.1	26.2	3.3

業種別にみると、製造業では「整理整頓清掃」の割合が 50.3%と最も高くなっている。一方、サービス業では「行っていない」の割合が最も高く 43.1%となっているが、『行っている』取組内容で割合が最も高い項目は、サービス業が「作業ルールの策定・改訂」で 26.1%となっている。建設業では「作業員の作業導線の見直し」と「行っていない」が同率で 34.2%となっている（図表 11-1-2）。

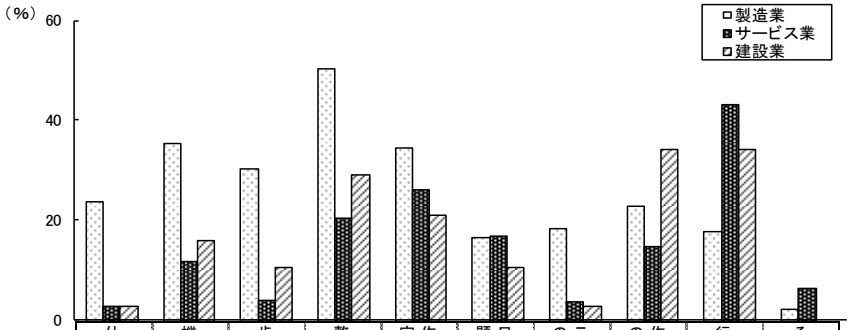
図表 11-1-2 生産効率改善の取組-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



		（N）	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
業種別全体		5,515	14.1	24.6	18.3	36.7	30.6	16.7	11.6	19.2	29.3	4.1
	製造業	2,993	23.7	35.4	30.3	50.3	34.5	16.6	18.2	22.8	17.8	2.2
	サービス業	2,484	2.7	11.8	3.9	20.3	26.1	16.9	3.7	14.7	43.1	6.4
	建設業	38	2.6	15.8	10.5	28.9	21.1	10.5	2.6	34.2	34.2	0.0

生産効率の改善に向けた取組を中分類の業種別で示したものが以下の表である。「行っていない」は放送業で 63.6%と最も高くなっている（図表 11-1-3）。

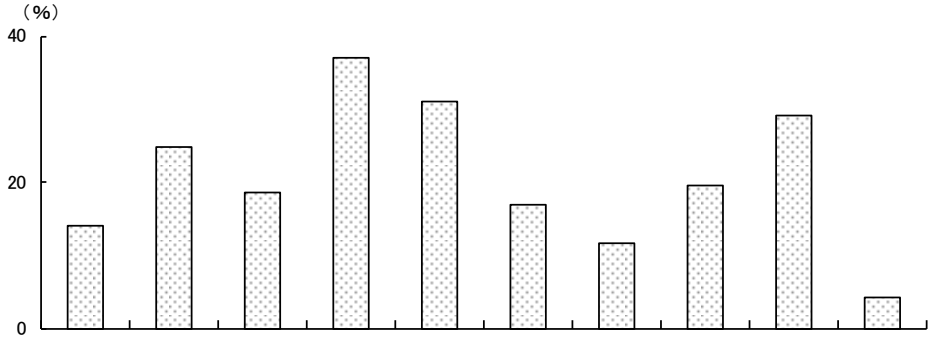
図表 11-1-3 生産効率改善の取組-下請事業者（業種中分類別、基数：全体）



	(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
業種別全体	5,515	14.1	24.6	18.3	36.7	30.6	16.7	11.6	19.2	29.3	4.1
製造業	2,993	23.7	35.4	30.3	50.3	34.5	16.6	18.2	22.8	17.8	2.2
食料品製造業	152	19.1	42.8	46.1	48.0	37.5	13.8	24.3	27.0	15.1	0.7
飲料・たばこ・飼料製造業	26	38.5	23.1	42.3	34.6	26.9	3.8	19.2	19.2	15.4	3.8
繊維工業	189	21.2	24.9	17.5	39.2	25.4	15.3	13.8	20.6	29.1	0.5
木材・木製品製造業	62	19.4	21.0	22.6	43.5	11.3	1.6	9.7	9.7	33.9	1.6
家具・装備品製造業	66	21.2	40.9	30.3	45.5	21.2	15.2	22.7	28.8	19.7	1.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	83	19.3	27.7	27.7	48.2	27.7	6.0	19.3	25.3	26.5	1.2
印刷・同関連業	160	18.1	28.8	23.1	47.5	41.9	11.9	7.5	20.6	22.5	2.5
化学工業	64	18.8	34.4	34.4	43.8	37.5	14.1	17.2	21.9	23.4	1.6
石油製品・石炭製品製造業	16	12.5	43.8	31.3	56.3	43.8	31.3	6.3	37.5	18.8	0.0
プラスチック製品製造業	162	31.5	46.9	42.6	46.3	34.6	14.2	18.5	22.2	15.4	3.1
ゴム製品製造業	30	33.3	33.3	50.0	66.7	30.0	30.0	23.3	6.7	10.0	6.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	10.0	20.0	10.0	30.0	30.0	0.0	30.0	30.0	40.0	0.0
窯業・土石製品製造業	96	11.5	25.0	24.0	47.9	31.3	17.7	17.7	18.8	17.7	3.1
鉄鋼業	56	23.2	30.4	50.0	62.5	32.1	12.5	12.5	16.1	16.1	3.6
非鉄金属製造業	47	21.3	46.8	40.4	55.3	38.3	21.3	17.0	23.4	10.6	4.3
金属製品製造業	517	25.1	39.8	31.5	51.8	32.7	16.2	18.2	23.8	15.5	1.2
はん用機械器具製造業	184	21.2	34.2	27.7	49.5	32.1	15.8	10.9	16.8	18.5	1.6
生産用機械器具製造業	426	22.3	39.9	20.4	50.9	32.9	20.2	13.8	21.6	14.8	4.5
業務用機械器具製造業	81	27.2	34.6	33.3	58.0	42.0	17.3	28.4	32.1	17.3	1.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	30.4	37.0	48.9	62.0	52.2	27.2	38.0	38.0	10.9	1.1
電気機械器具製造業	163	28.2	25.8	28.8	57.1	40.5	19.6	25.8	23.9	14.1	2.5
情報通信機械器具製造業	27	29.6	29.6	29.6	48.1	48.1	29.6	25.9	18.5	18.5	0.0
輸送用機械器具製造業	168	34.5	39.9	36.9	58.3	47.6	22.6	32.1	28.6	10.1	2.4
その他の製造業	116	20.7	31.0	22.4	44.0	31.0	13.8	9.5	18.1	28.4	3.4
サービス業	2,484	2.7	11.8	3.9	20.3	26.1	16.9	3.7	14.7	43.1	6.4
通信業	42	2.4	9.5	4.8	19.0	19.0	21.4	0.0	14.3	47.6	7.1
放送業	22	4.5	9.1	0.0	13.6	13.6	9.1	0.0	4.5	63.6	0.0
情報サービス業	476	1.3	6.3	3.6	9.7	28.6	29.4	0.8	5.9	46.6	6.3
映像・音声・文字情報制作業	128	3.9	10.9	5.5	21.1	23.4	15.6	4.7	9.4	43.0	7.8
道路貨物運送業	472	1.1	5.1	2.3	19.5	25.0	9.7	3.4	19.1	47.2	7.8
倉庫業	123	3.3	19.5	2.4	44.7	52.8	12.2	17.9	35.8	22.8	4.1
広告業	77	5.2	14.3	1.3	27.3	16.9	23.4	0.0	7.8	41.6	6.5
技術サービス業	741	2.6	16.3	3.8	17.3	19.8	14.4	1.8	10.4	46.2	5.8
洗濯・理容・美容・浴場業	30	6.7	36.7	10.0	33.3	36.7	6.7	13.3	30.0	23.3	6.7
その他の事業サービス業	373	5.1	13.7	6.7	30.8	31.6	16.4	7.0	24.4	34.0	6.4
建設業	38	2.6	15.8	10.5	28.9	21.1	10.5	2.6	34.2	34.2	0.0
総合工事業	15	0.0	26.7	0.0	26.7	20.0	20.0	0.0	20.0	33.3	0.0
職別工事業（設備工事業を除く）	11	9.1	18.2	27.3	45.5	18.2	9.1	0.0	54.5	18.2	0.0
設備工事業	12	0.0	0.0	8.3	16.7	25.0	0.0	8.3	33.3	50.0	0.0

生産効率改善の取組を資本金規模別にみると、規模が大きいほど、取組内容の多くの項目で割合が高くなる傾向がみられる（図表 11-1-4）。

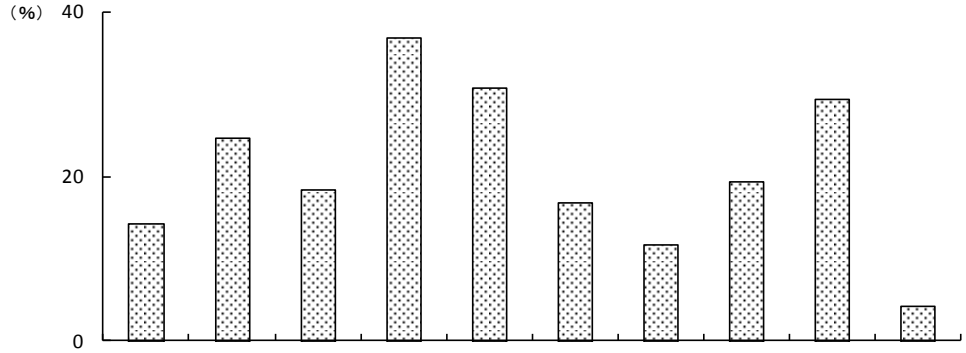
図表 11-1-4 生産効率改善の取組-下請事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



	(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
規模別全体	5,378	14.1	24.7	18.5	37.0	31.0	16.9	11.7	19.4	29.0	4.1
1000万円以下	3,607	12.4	21.7	15.3	33.1	26.4	13.9	9.5	17.9	33.0	4.0
1000万円超～5000万円以下	1,511	15.0	28.2	21.5	41.2	37.5	22.1	13.8	21.6	23.2	4.6
5000万円超～1億円以下	222	32.0	45.9	44.6	66.2	54.5	29.3	30.6	29.3	8.1	4.1
1億円超～3億円以下	38	36.8	50.0	50.0	73.7	71.1	23.7	34.2	23.7	5.3	2.6
製造業	2,911	23.9	35.8	30.7	50.9	35.1	17.0	18.5	23.2	17.2	2.3
1000万円以下	1,898	21.2	31.3	25.5	45.6	28.9	13.0	15.2	21.9	21.2	2.4
1000万円超～5000万円以下	789	26.5	42.8	37.5	58.4	43.6	22.8	22.1	24.7	10.6	1.8
5000万円超～1億円以下	196	36.2	49.0	49.5	69.4	55.6	31.1	33.2	29.1	6.6	3.6
1億円超～3億円以下	28	50.0	53.6	64.3	71.4	67.9	25.0	39.3	25.0	7.1	3.6
サービス業	2,431	2.6	11.6	3.9	20.5	26.3	16.9	3.7	14.6	43.0	6.4
1000万円以下	1,685	2.7	11.0	3.8	19.1	23.7	15.1	3.0	13.0	46.2	5.9
1000万円超～5000万円以下	713	2.4	12.2	4.1	22.3	30.9	21.5	4.9	18.0	36.9	7.7
5000万円超～1億円以下	23	0.0	21.7	4.3	39.1	52.2	13.0	13.0	30.4	21.7	8.7
1億円超～3億円以下	10	0.0	40.0	10.0	80.0	80.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
建設業	36	2.8	13.9	11.1	27.8	22.2	11.1	2.8	36.1	33.3	0.0
1000万円以下	24	4.2	12.5	12.5	25.0	25.0	8.3	4.2	37.5	33.3	0.0
1000万円超～5000万円以下	9	0.0	11.1	0.0	22.2	22.2	11.1	0.0	33.3	44.4	0.0
5000万円超～1億円以下	3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
1億円超～3億円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

主要な取引先の業種 18 種別にみると、「行っていない」はトラック運送業で 48.1%、広告産業で 47.2%と他の業種に比べてやや高くなっている。(図表 11-1-5)。

図表 11-1-5 生産効率改善の取組-下請事業者(業種 18 種別、基数:全体)

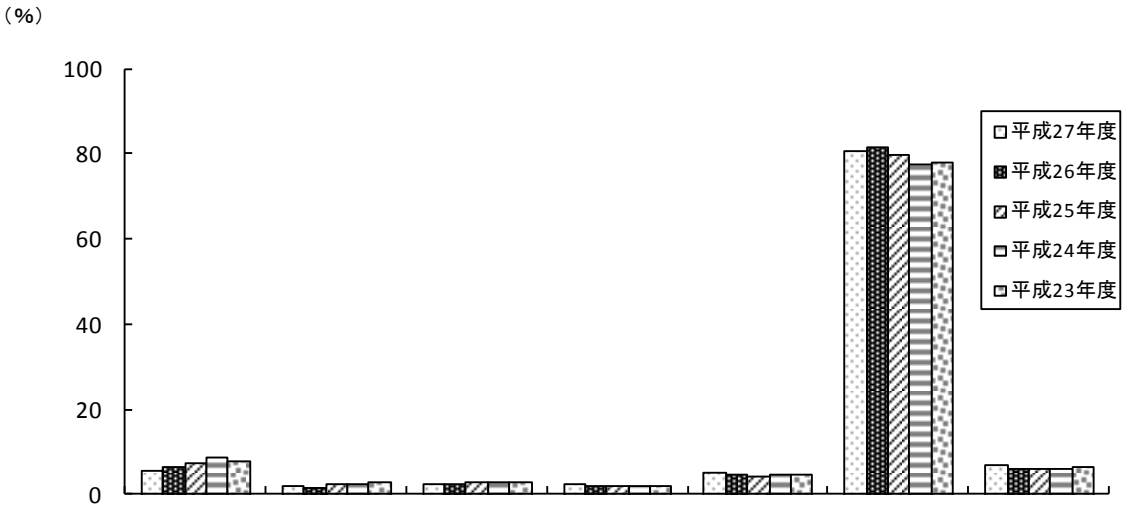


		(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓 清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
全体		5,515	14.1	24.6	18.3	36.7	30.6	16.7	11.6	19.2	29.3	4.1
業種別	建設業	526	6.7	19.0	8.9	29.3	21.1	13.3	4.8	16.5	36.5	4.6
	建材、住宅設備産業	176	18.8	34.1	26.7	47.7	28.4	12.5	21.0	25.0	18.2	2.3
	繊維産業	185	22.2	26.5	17.8	45.4	29.7	17.8	13.5	22.7	23.8	1.1
	紙・紙加工品産業	85	12.9	23.5	28.2	43.5	35.3	15.3	12.9	28.2	17.6	2.4
	印刷業	119	11.8	26.1	16.8	49.6	42.0	12.6	8.4	14.3	21.8	2.5
	化学産業	138	15.9	31.9	25.4	39.1	31.9	13.0	13.8	20.3	29.0	1.4
	鉄鋼産業	220	17.3	26.4	15.9	45.0	32.3	11.4	10.9	20.5	23.6	1.8
	素形材産業	53	24.5	32.1	24.5	45.3	39.6	32.1	13.2	11.3	18.9	0.0
	産業機械・航空機等産業	502	23.5	34.9	28.3	52.0	37.5	18.5	13.5	19.7	17.7	3.6
	自動車産業	482	31.3	41.7	37.3	54.4	42.5	22.0	25.9	27.4	14.3	3.5
	情報通信機器産業	143	18.9	27.3	29.4	40.6	38.5	25.2	18.9	25.2	22.4	3.5
	放送コンテンツ産業	41	2.4	7.3	2.4	17.1	24.4	14.6	4.9	14.6	43.9	9.8
	情報サービス・ソフトウェア産業	377	1.1	9.0	3.2	9.0	31.3	30.8	0.8	4.2	44.8	5.6
	アニメーション制作業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	広告産業	89	2.2	16.9	3.4	22.5	21.3	18.0	4.5	13.5	47.2	6.7
	トラック運送業	233	0.0	8.2	1.7	19.3	23.6	9.0	3.4	19.7	48.1	8.2
	流通業	190	11.1	16.8	12.6	30.0	35.3	13.2	12.1	21.6	33.7	4.7
	その他	1,632	12.3	24.0	17.5	35.0	28.3	15.3	12.1	19.9	32.3	4.1

(2)外部専門家による指導

外部専門家による指導については、「指導は受けていない」の割合が 80.4%と最も高く、次いで「その他」が 6.9%となっている（図表 11-2-1）。

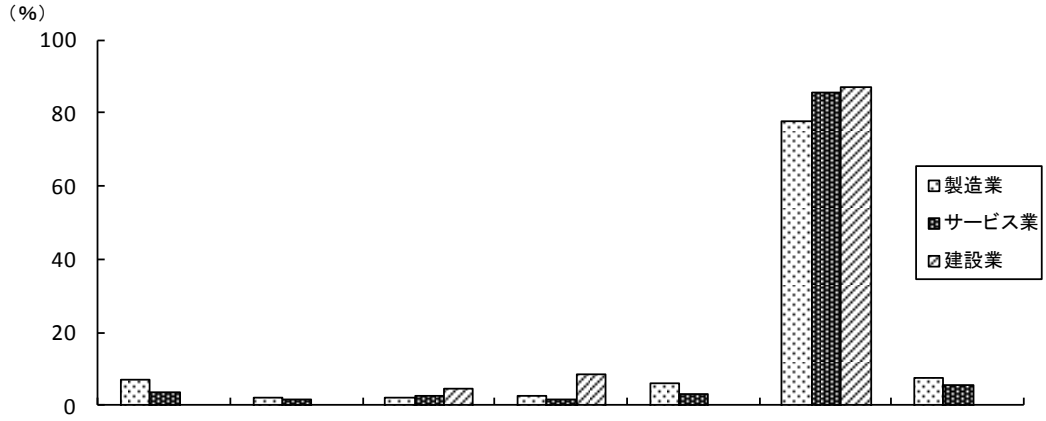
図表 11-2-1 外部専門家による指導-下請事業者
（時系列、基数：改善の取組を行っている下請事業者）



	(N)	大手企業のOB	中小企業のOB	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
平成27年度	3,705	5.5	1.7	2.3	2.3	4.8	80.4	6.9
平成26年度	3,623	6.4	1.7	2.1	1.8	4.7	81.3	5.9
平成25年度	3,483	7.0	2.6	2.9	2.0	4.1	79.8	5.9
平成24年度	4,212	8.4	2.5	2.8	2.0	4.6	77.4	6.1
平成23年度	4,322	7.9	2.8	2.6	1.9	4.5	78.0	6.2

業種別にみると、いずれの業種でも「指導は受けていない」が大半を占めている（図表 11-2-2）。

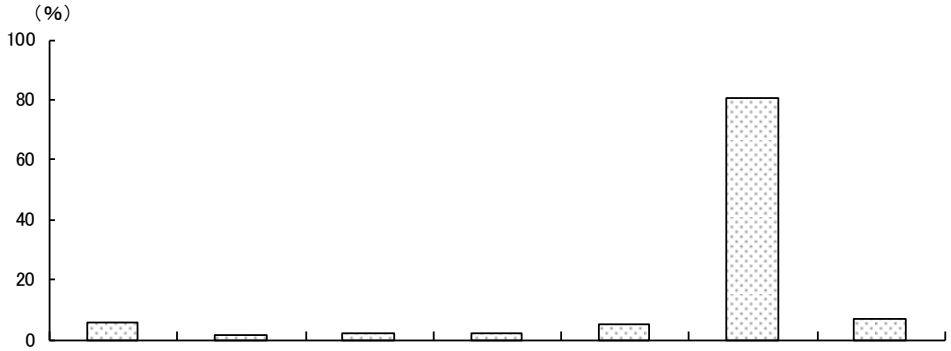
図表 11-2-2 外部専門家による指導-下請事業者
（業種大分類別、基数：改善の取組を行っている下請事業者）



		（N）	大手企業のOB	中小企業のOB	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
業種別全体		3,705	5.5	1.7	2.3	2.3	4.8	80.4	6.9
	製造業	2,359	6.8	1.9	2.0	2.7	6.0	77.6	7.7
	サービス業	1,323	3.3	1.4	2.7	1.4	2.9	85.4	5.6
	建設業	23	0.0	0.0	4.3	8.7	0.0	87.0	0.0

資本金規模別にみると、「指導は受けていない」は 5000 万円以下で高くなる傾向がみられる。
『指導を受けている』場合は、1000 万円超の規模で「大手企業のＯＢ」が高くなっている（図表 11-2-3）。

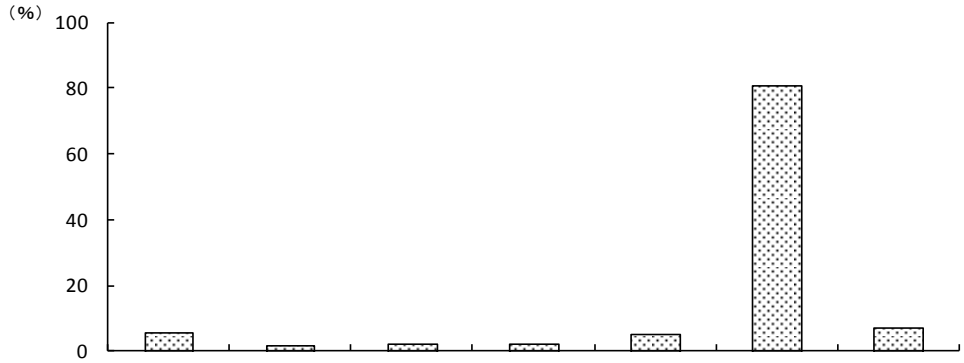
図表 11-2-3 外部専門家による指導-下請事業者
（業種大分類＋規模別、基数：改善の取組を行っている下請事業者）



		(N)	大手企業のＯＢ	中小企業のＯＢ	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
規模別全体		3,633	5.6	1.7	2.2	2.2	4.9	80.4	6.9
	1000万円以下	2,278	4.3	1.5	2.0	2.5	4.4	83.3	5.4
	1000万円超～5000万円以下	1,124	6.8	2.1	2.8	1.9	5.4	77.1	8.7
	5000万円超～1億円以下	196	12.2	1.0	2.6	0.5	7.1	66.8	13.8
	1億円超～3億円以下	35	14.3	8.6	0.0	0.0	5.7	74.3	8.6
製造業		2,313	6.9	1.9	2.0	2.7	6.0	77.5	7.7
	1000万円以下	1,425	5.1	1.6	1.6	2.9	5.4	81.1	6.0
	1000万円超～5000万円以下	685	8.5	2.3	2.6	2.9	7.0	73.1	9.6
	5000万円超～1億円以下	177	13.0	1.1	2.8	0.6	7.3	66.1	13.6
	1億円超～3億円以下	26	19.2	11.5	0.0	0.0	3.8	69.2	11.5
サービス業		1,298	3.4	1.5	2.6	1.2	2.9	85.6	5.6
	1000万円以下	838	3.0	1.3	2.5	1.8	2.7	87.0	4.5
	1000万円超～5000万円以下	434	4.1	1.8	3.0	0.0	3.0	83.4	7.4
	5000万円超～1億円以下	17	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	70.6	17.6
	1億円超～3億円以下	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	88.9	0.0
建設業		22	0.0	0.0	4.5	9.1	0.0	86.4	0.0
	1000万円以下	15	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	86.7	0.0
	1000万円超～5000万円以下	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0
	5000万円超～1億円以下	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	1億円超～3億円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

主要な取引先の業種 18 種別にみると、いずれの業種でも「指導は受けていない」が最も高くなっている。基数 100 以上の業種でみると、「指導は受けていない」が最も低かった自動車産業（71.4%）では、「大手企業のＯＢ」が 12.8%となっている（図表 11-2-4）。

図表 11-2-4 外部専門家による指導-下請事業者
（業種 18 種別、基数：改善の取組を行っている下請事業者）

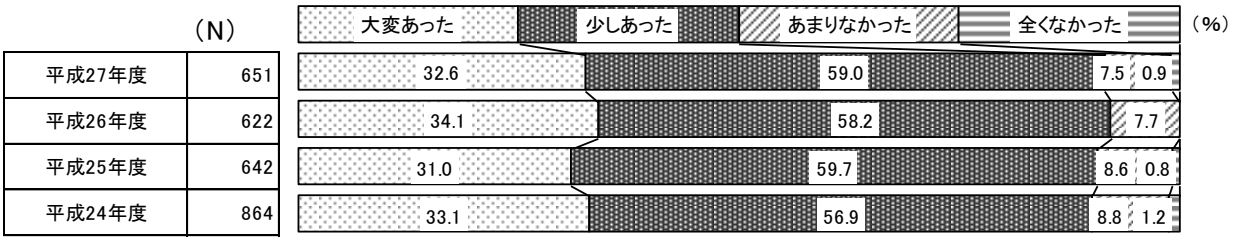


		(N)	大手企業のＯＢ	中小企業のＯＢ	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
全体		3,705	5.5	1.7	2.3	2.3	4.8	80.4	6.9
業種別	建設業	308	2.9	1.0	2.3	3.2	1.3	85.7	5.2
	建材、住宅設備産業	138	5.8	1.4	2.2	4.3	7.2	76.1	10.1
	繊維産業	134	1.5	0.7	1.5	3.7	3.0	86.6	5.2
	紙・紙加工品産業	66	1.5	3.0	3.0	3.0	1.5	84.8	4.5
	印刷業	90	3.3	1.1	1.1	1.1	2.2	85.6	6.7
	化学産業	95	5.3	1.1	4.2	1.1	5.3	80.0	7.4
	鉄鋼産業	163	5.5	1.8	2.5	3.1	3.1	81.0	6.7
	素形材産業	42	2.4	0.0	7.1	2.4	0.0	81.0	7.1
	産業機械・航空機等産業	391	7.2	1.3	2.0	2.8	9.0	74.7	9.0
	自動車産業	398	12.8	3.8	0.8	2.3	5.8	71.4	8.3
	情報通信機器産業	105	8.6	0.0	1.9	1.0	1.9	85.7	3.8
	放送コンテンツ産業	22	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	68.2	9.1
	情報サービス・ソフトウェア産業	203	1.5	0.0	2.0	0.5	1.5	91.1	4.4
	アニメーション制作業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告産業	41	2.4	0.0	0.0	7.3	4.9	85.4	2.4
	トラック運送業	111	5.4	4.5	0.9	0.0	6.3	80.2	5.4
	流通業	120	6.7	3.3	0.8	0.8	5.8	78.3	9.2
	その他	1,049	4.7	1.7	3.1	2.0	5.4	80.6	7.1

(3)外部専門家による指導の効果

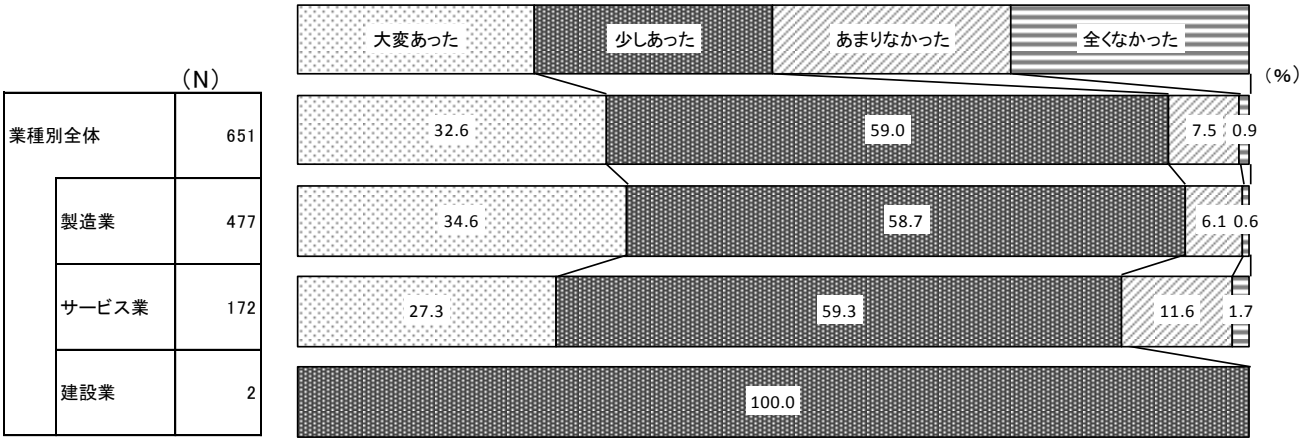
外部専門家による指導の効果については、「少しあった」の割合が 59.0%と最も高く、次いで「大変あった」が 32.6%となっている（図表 11-3-1）。

図表 11-3-1 外部専門家による指導の効果-下請事業者
（時系列、基数：専門家の指導を受けている下請事業者）



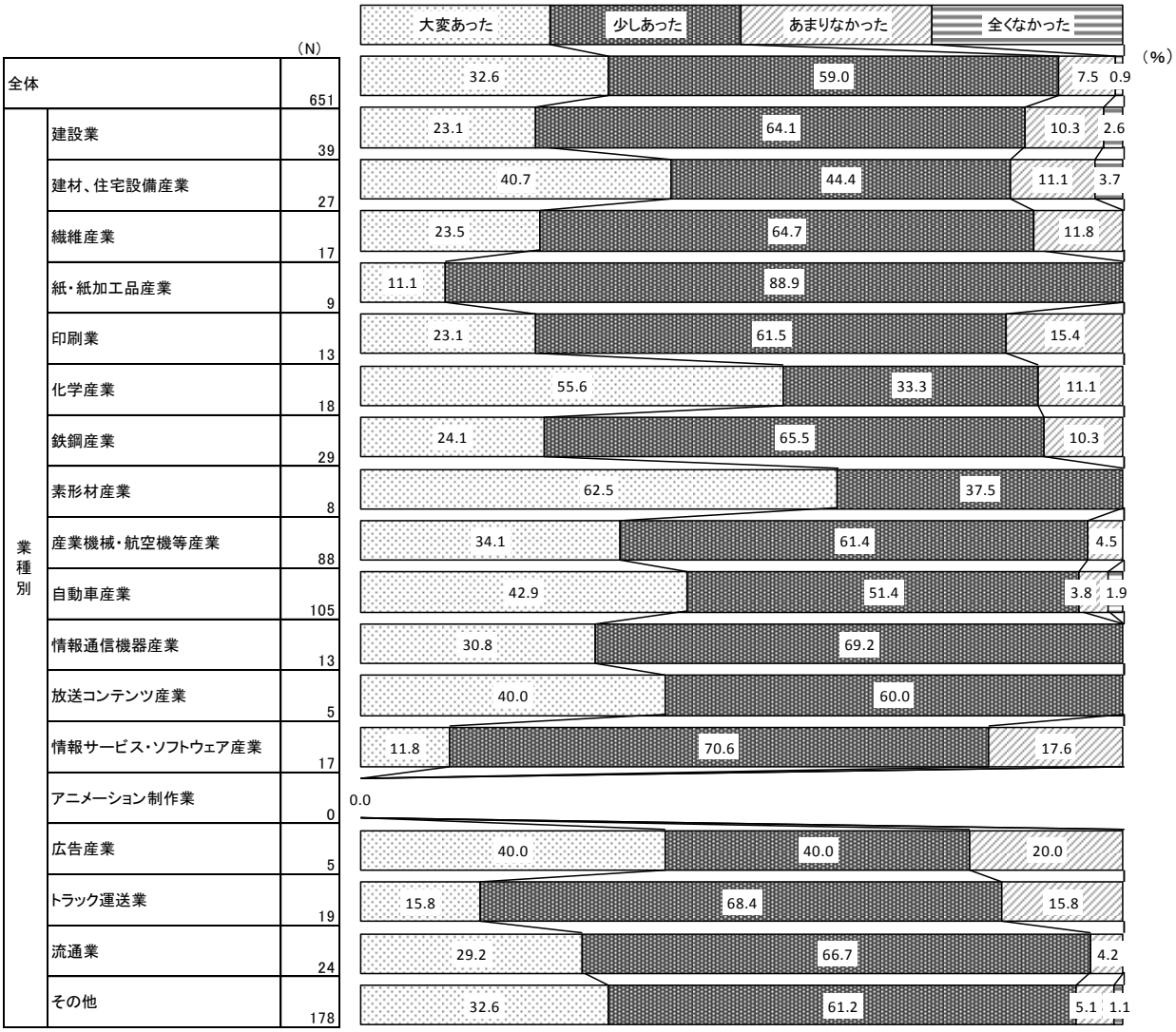
業種別でみても、製造業及びサービス業では『(効果が) あった』とする割合が、それぞれ 93.3%、86.6%と高くなっている（図表 11-3-2）。

図表 11-3-2 外部専門家による指導の効果-下請事業者
（業種大分類、基数：専門家の指導を受けている下請事業者）



主要な取引先の業種 18 種別にみても、『(効果が) あった』とする割合がいずれの業種も 8 割以上を占めている (図表 11-3-3)。

図表 11-3-3 外部専門家による指導の効果-下請事業者
(業種 18 種別、基数:専門家の指導を受けている下請事業者)

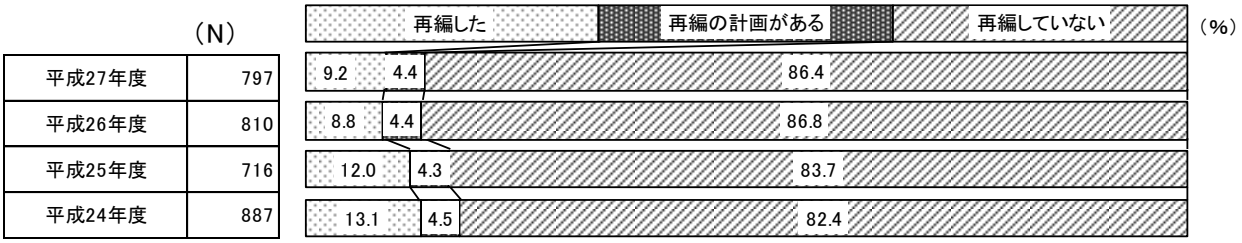


12. 国内事業所の再編について

(1)親事業者の国内事業所の再編有無

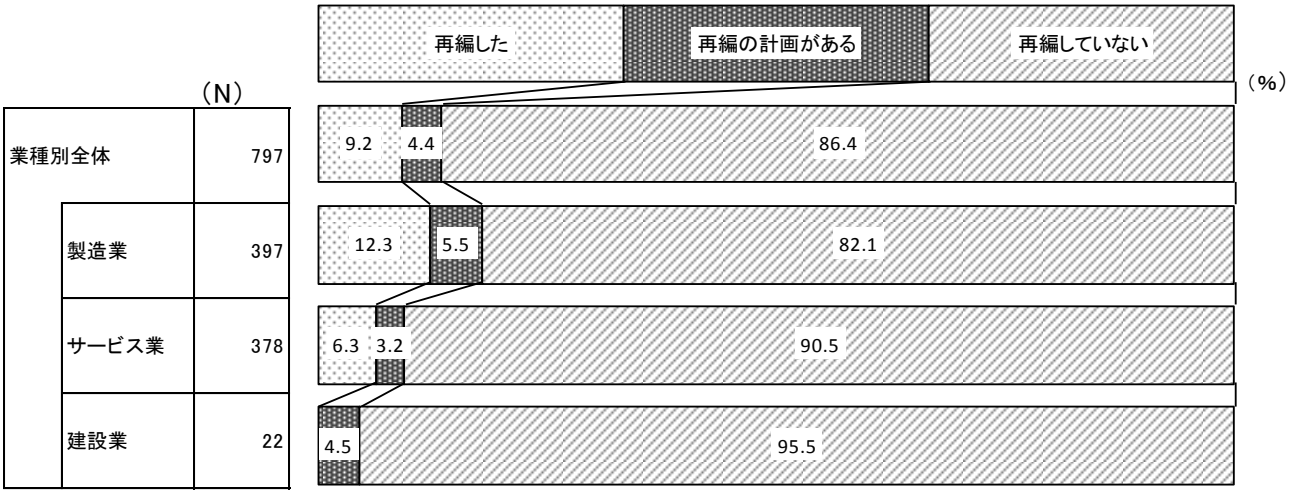
親事業者の国内事業所の再編有無については、「再編していない」の割合が 86.4%と最も高く、次いで「再編した」が 9.2%となっている（図表 12-1-1)。

図表 12-1-1 国内工場の再編有無-親事業者(時系列、基数:全体)



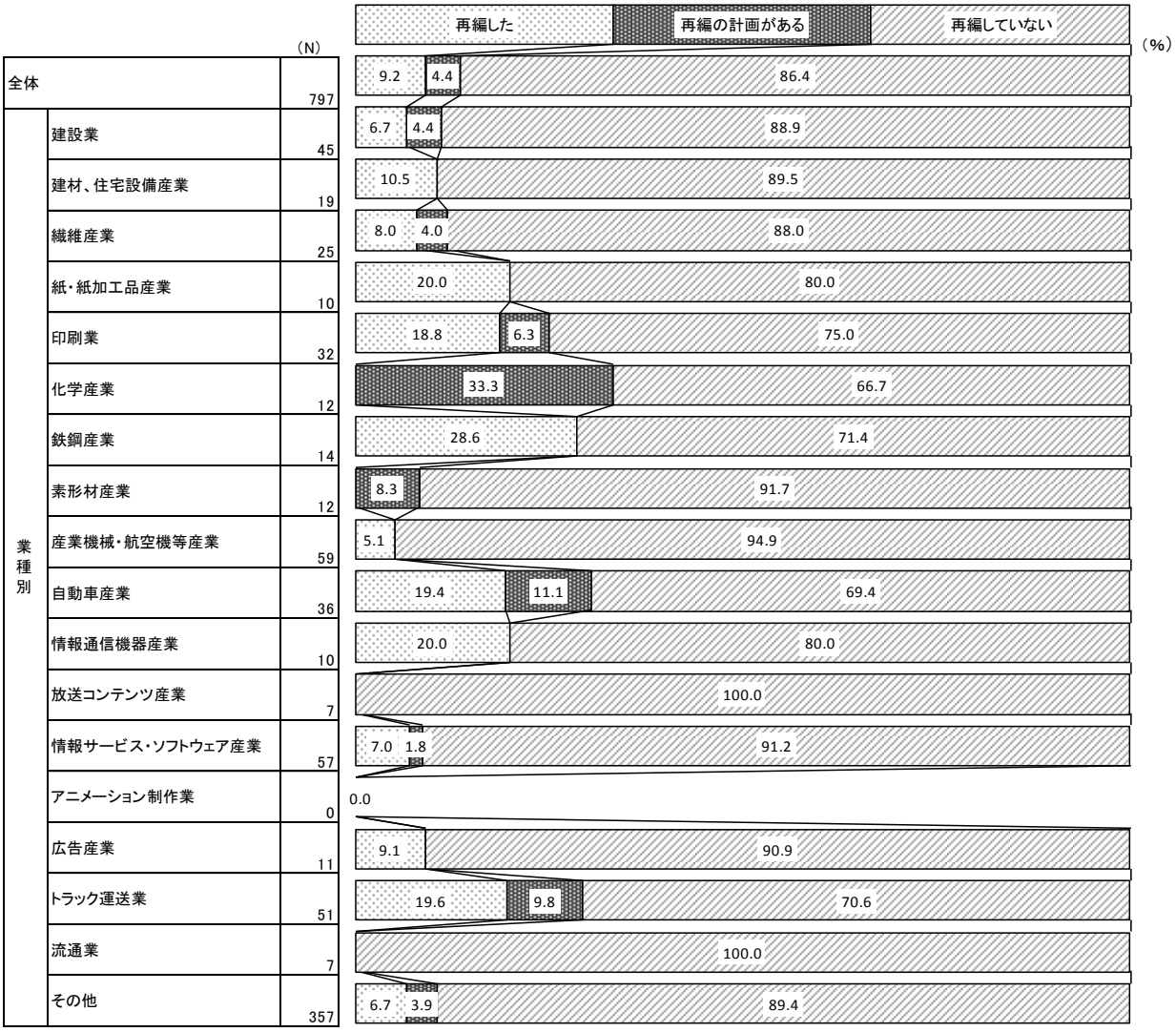
業種別にみると、製造業で「再編した」及び「再編の計画がある」の割合が他の業種よりも高くなっている（図表 12-1-2)。

図表 12-1-2 国内工場の再編有無-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



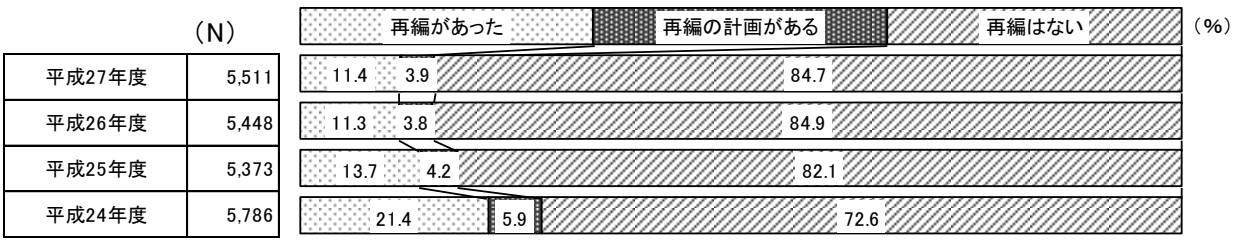
主要な取引先の業種 18 種別にみると、「再編した」及び「再編の計画がある」の割合合計が、化学産業で 33.3%、自動車産業では 30.5%、トラック運送業で 29.4%となり、他の業種に比べて高くなっている（図表 12-1-3）。

図表 12-1-3 国内工場の再編有無-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



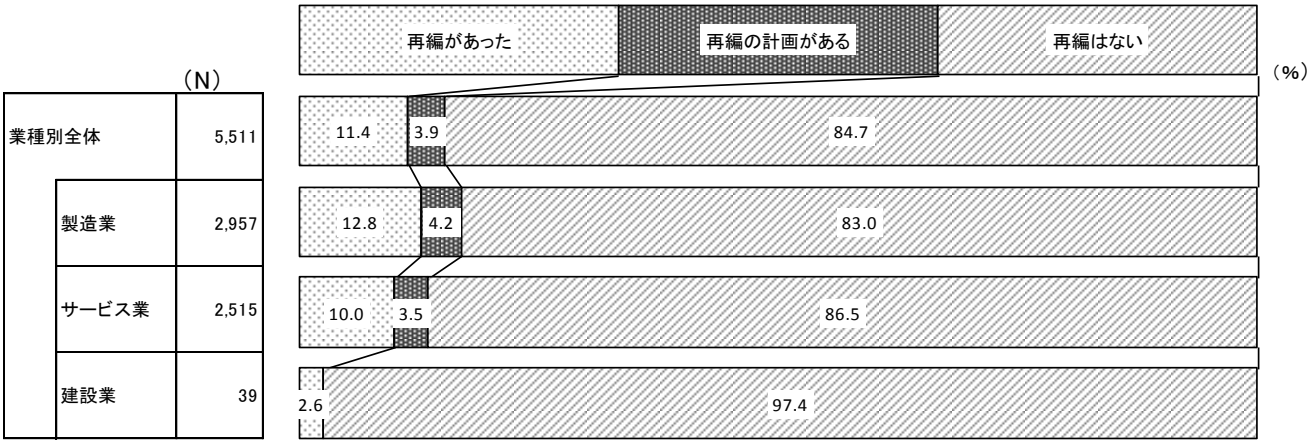
発注企業の国内生産拠点の再編有無については、「再編はない」の割合が 84.7%と最も高く、次いで「再編があった」が 11.4%となっている（図表 12-1-4）。

図表 12-1-4 発注企業の国内生産拠点の再編有無-下請事業者（時系列、基数：全体）



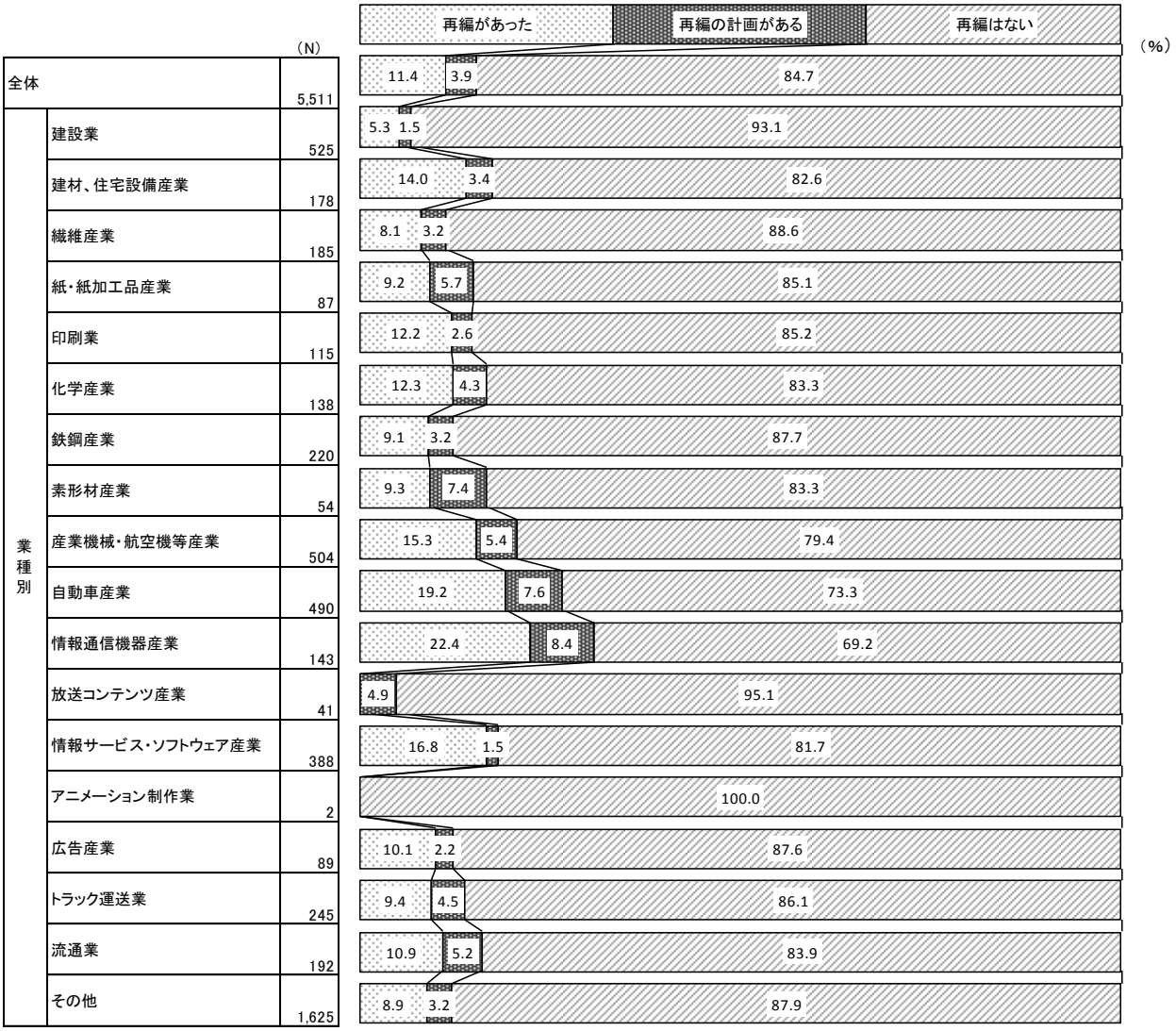
業種別にみると、いずれの業種でも「再編はない」が８割以上となっている（図表 12-1-5）。

図表 12-1-5 発注企業の国内生産拠点の再編有無-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、「再編があった」及び「再編の計画がある」の割合合計が、情報通信機器で 30.8%、自動車産業で 26.8%と他の業種に比べて高くなっている（図表 12-1-6）。

図表 12-1-6 発注企業の国内生産拠点の再編有無-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）

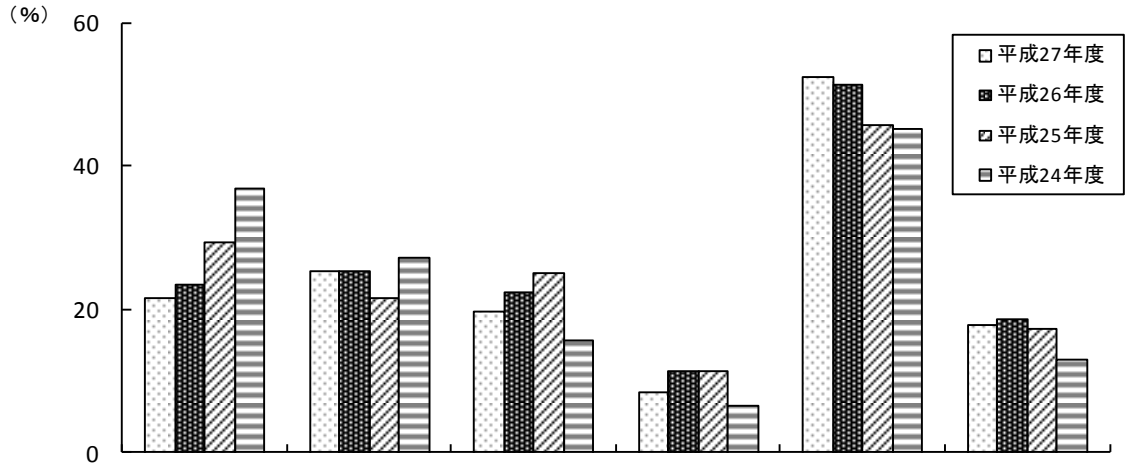


(2)国内事業所の再編理由

親事業者の国内事業所の再編理由については、「経営統合に伴う事業拠点の合理化」の割合が 52.3%と最も高く、次いで「ライバル企業に対抗できるコスト削減のため」が 25.2%となっている。

平成 27 年度は平成 26 年度と比べて、大きな差はみられない（図表 12-2-1）。

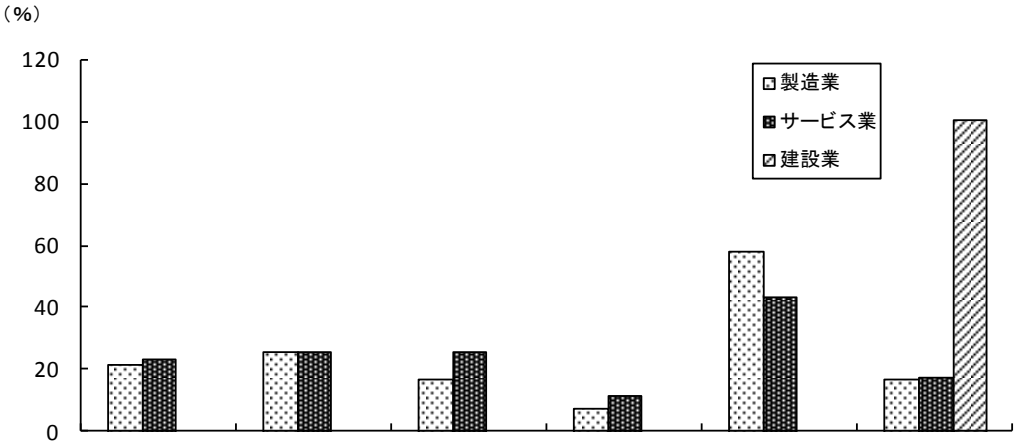
図表 12-2-1 国内工場の再編理由-親事業者
（時系列、基数:再編した、または、再編の計画がある親事業者）



	(N)	業績が悪化しているため	ライバル企業に対抗できるコスト削減のため	製品、サービス等の見直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠点の合理化	その他
平成27年度	107	21.5	25.2	19.6	8.4	52.3	17.8
平成26年度	107	23.4	25.2	22.4	11.2	51.4	18.7
平成25年度	116	29.3	21.6	25.0	11.2	45.7	17.2
平成24年度	155	36.8	27.1	15.5	6.5	45.2	12.9

業種別にみると、製造業では「経営統合に伴う事業拠点の合理化」の割合がサービス業よりも 14.8 ポイント高く、サービス業では「製品、サービス等の見直し」の割合が製造業よりも 8.8 ポイント高くなっている（図表 12-2-2）。

図表 12-2-2 国内工場の再編理由-親事業者
（業種大分類別、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）

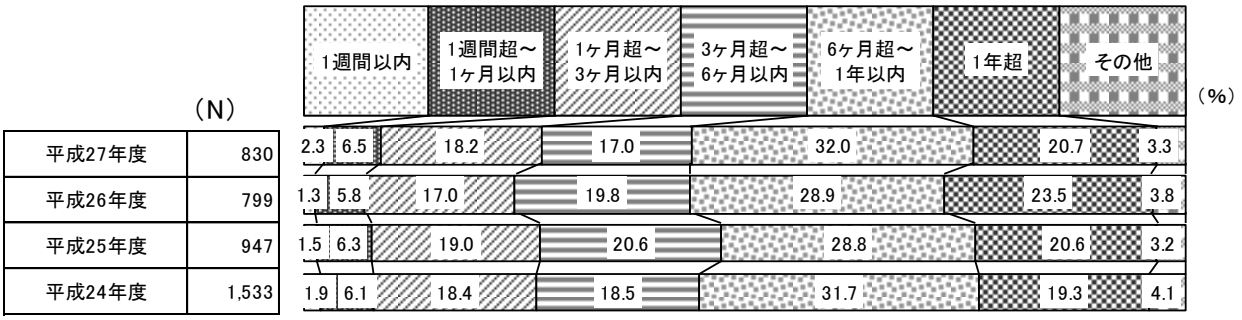


		（N）	業績が悪化しているため	ライバル企業に対抗できるコスト削減のため	製品、サービス等の見直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠点の合理化	その他
業種別全体		107	21.5	25.2	19.6	8.4	52.3	17.8
	製造業	71	21.1	25.4	16.9	7.0	57.7	16.9
	サービス業	35	22.9	25.7	25.7	11.4	42.9	17.1
	建設業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(3)再編に当たっての情報提供

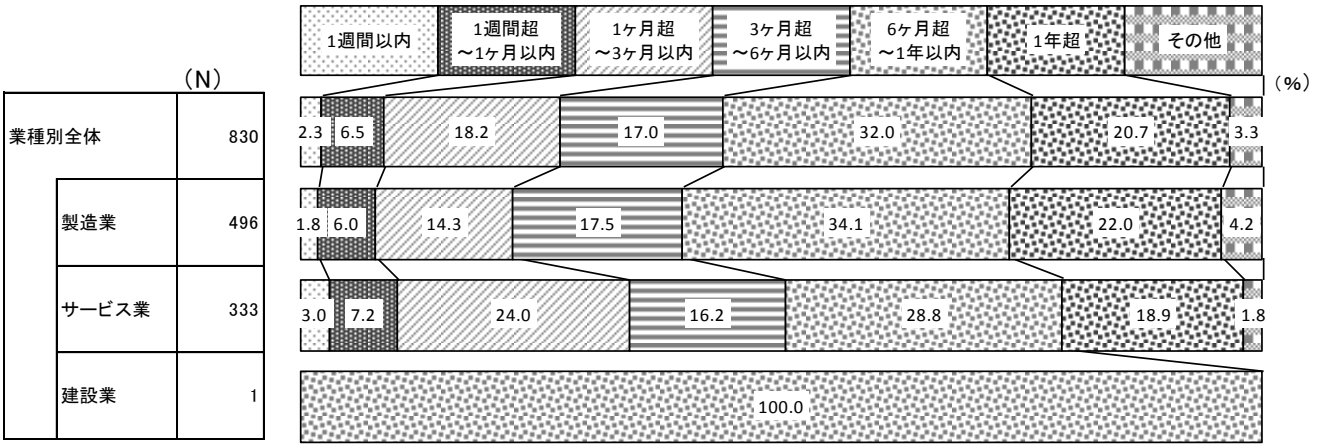
発注企業の再編を知ってから実際に再編が行われるまでの期間については、「6ヶ月超～1年以内」の割合が32.0%と最も高く、次いで「1年超」が20.7%となっている（図表12-3-1）。

図表12-3-1 発注企業の再編を知ってから実際に再編が行われるまでの期間-下請事業者
（時系列、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



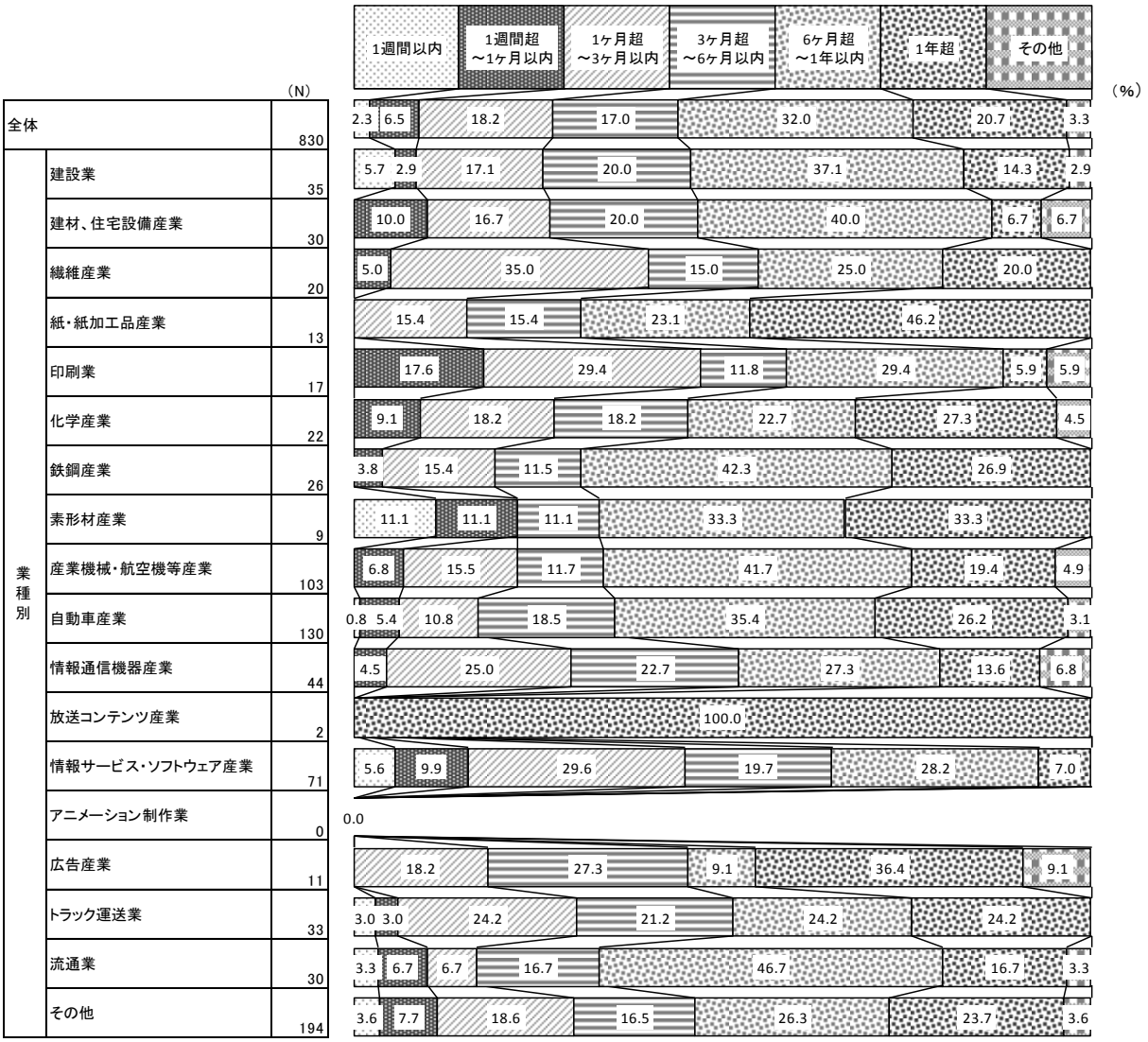
業種別にみると、サービス業は製造業よりも情報提供時期が遅い（情報提供から再編実施までの期間が短い）傾向がみられる（図表12-3-2）。

図表12-3-2 発注企業の再編を知ってから実際に再編が行われるまでの期間-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、印刷業と情報サービス・ソフトウェア産業では、他の業種に比べて情報提供時期が遅い（情報提供から再編実施までの期間が短い）傾向がみられる（図表 12-3-3）。

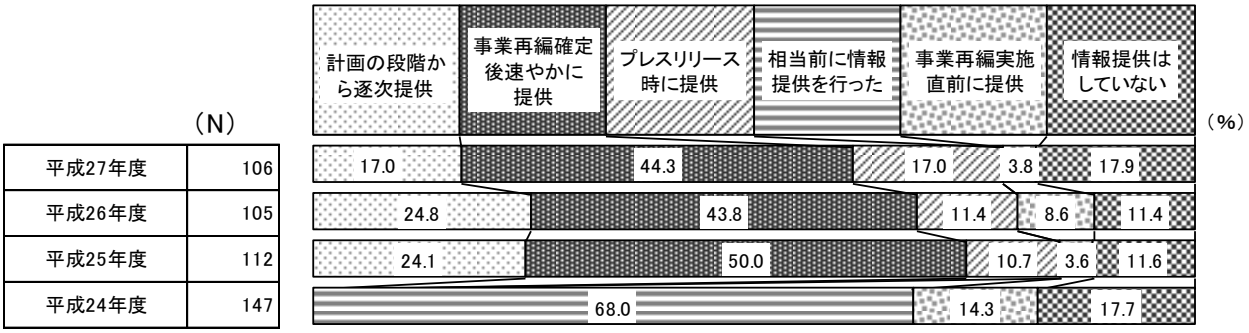
図表 12-3-3 発注企業の再編を知ってから実際に再編が行われるまでの期間-下請事業者
（業種 18 種別、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



再編した、または、再編の計画がある親事業者の、再編に当たっての下請事業者に対する情報提供の有無については、「事業再編確定後速やかに提供」の割合が 44.3%と最も高く、次いで「情報提供はしていない」が 17.9%となっている。

平成 27 年度は平成 26 年度と比べて「情報提供はしていない」が 6.5 ポイント増加し、「計画の段階から逐次提供」が 7.8 ポイント減少している（図表 12-3-4）。

図表 12-3-4 再編に当たっての下請事業者に対する情報提供有無-親事業者
（業種大分類別、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）

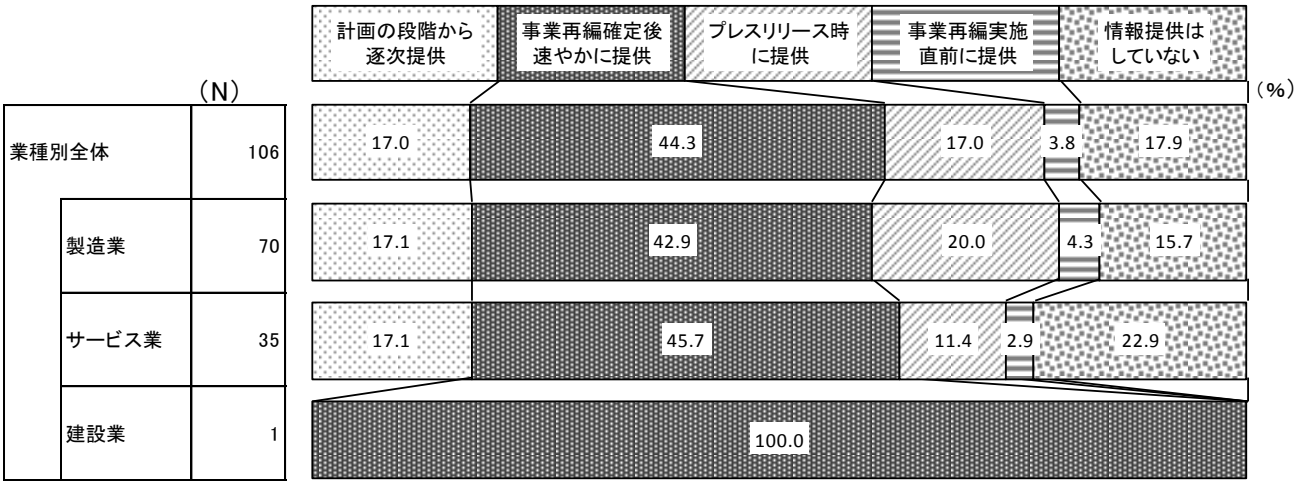


※平成 25 年度から、質問項目「計画の段階から逐次提供」「事業再編確定後速やかに提供」「プレスリリース時に提供」を追加

※平成 25 年度は、質問項目「相当前に情報提供を行った」は無し

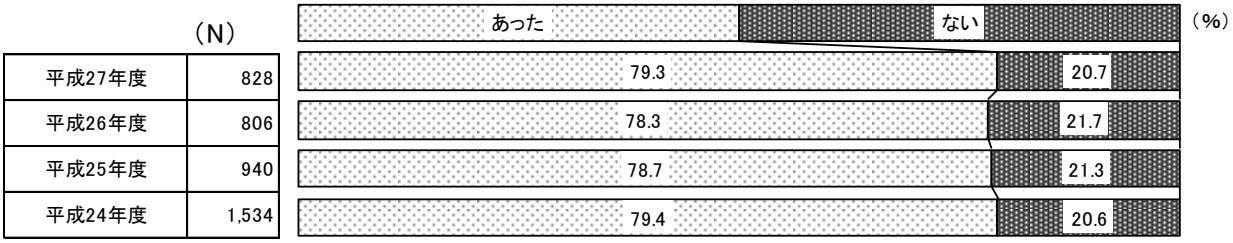
業種別にみると、製造業、サービス業ともに「事業再編確定後速やかに提供」の割合が最も高く、それぞれ 42.9%、45.7%となっている（図表 12-3-5）。

図表 12-3-5 再編に当たっての下請事業者に対する情報提供有無-親事業者
（業種大分類別、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）



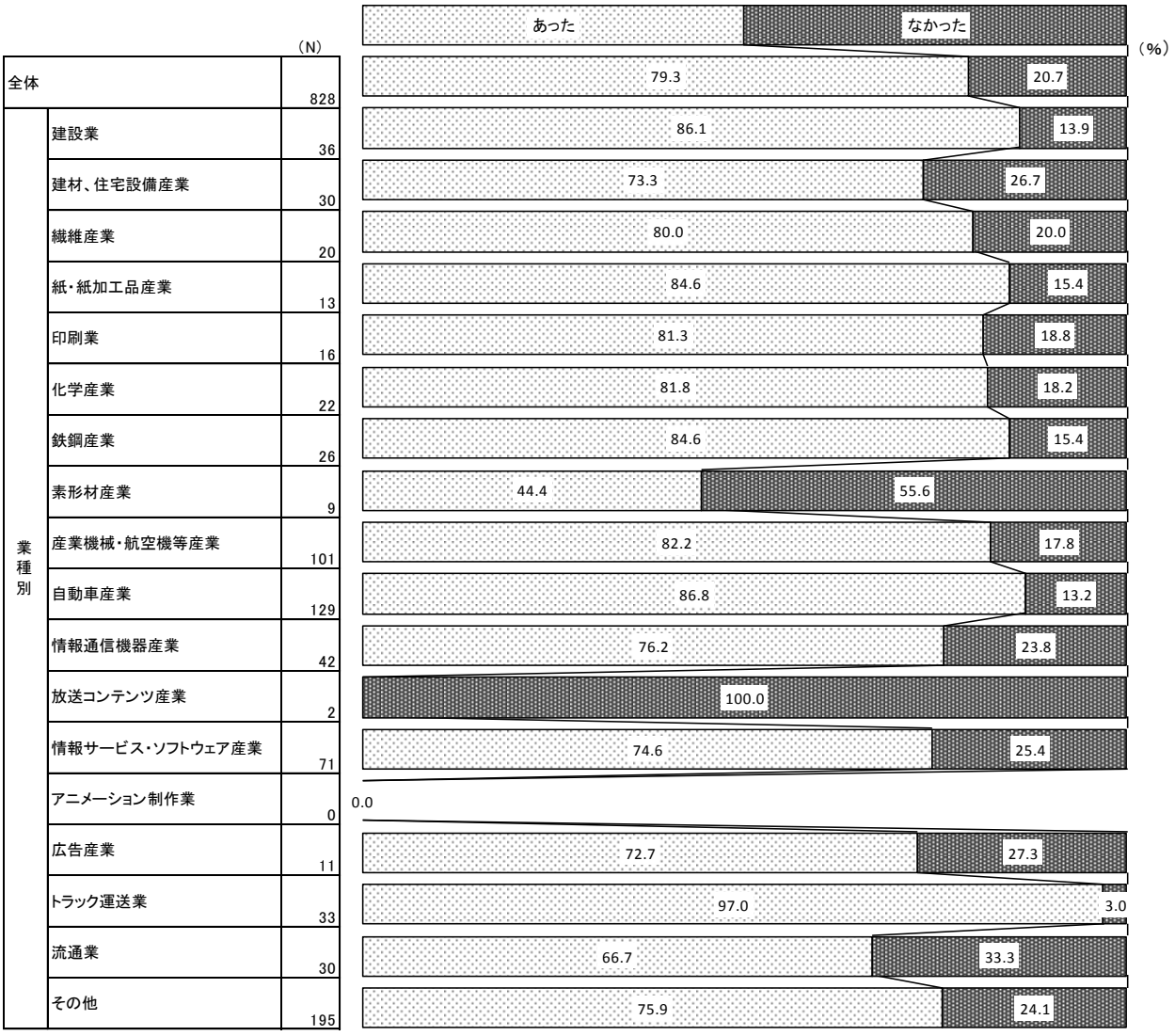
発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者の、再編に当たっての発注企業からの情報提供有無については、「あった」の割合が 79.3%と最も高く大半を占めている（図表 12-3-6）。

図表 12-3-6 再編に当たっての発注企業からの情報提供有無-下請事業者
（時系列、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



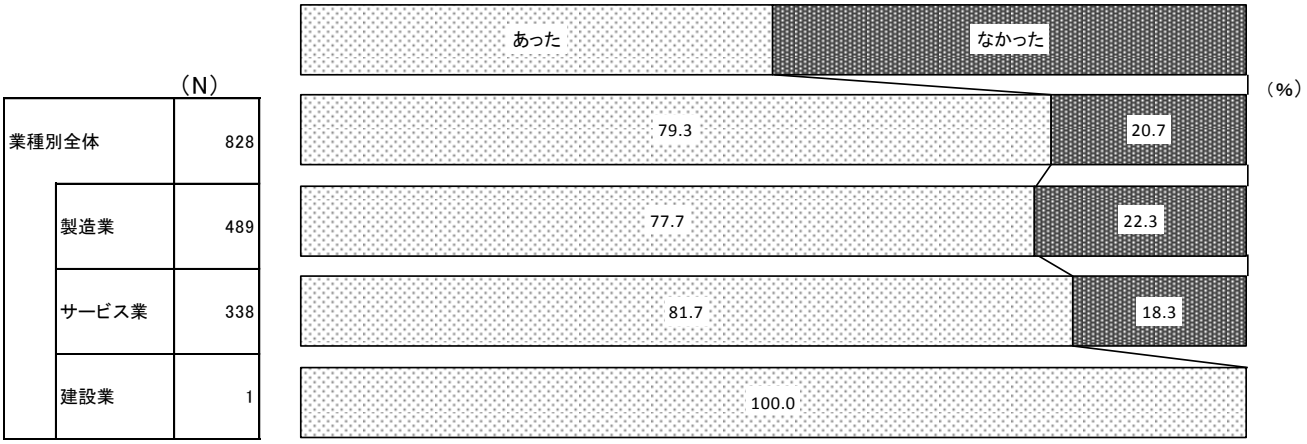
主要な取引先の業種 18 種別にみると、発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者の、再編に当たっての発注企業からの情報提供有無については、「あった」の割合が多くの企業で 7 割以上を占めているが、流通業では 66.7%と他の業種に比べるとやや低くなっている（図表 12-3-7）。

図表 12-3-7 再編に当たっての発注企業からの情報提供有無-下請事業者
（業種 18 種別、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



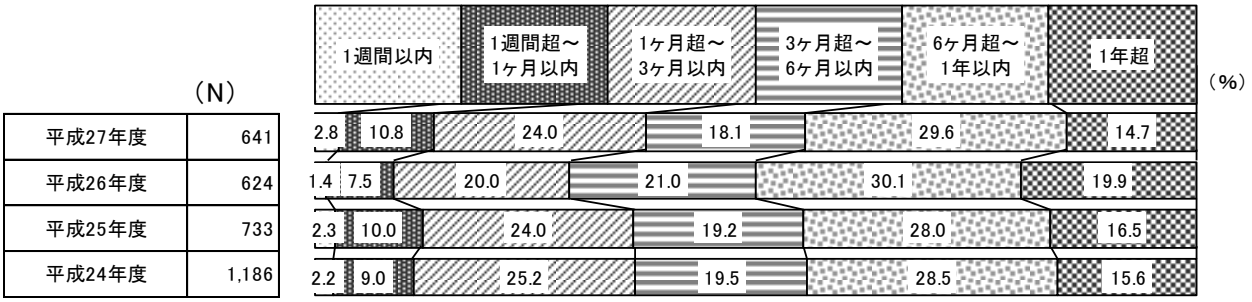
業種別にみると、製造業とサービス業では大きな差はみられない（図表 12-3-8）。

図表 12-3-8 再編に当たっての発注企業からの情報提供有無-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



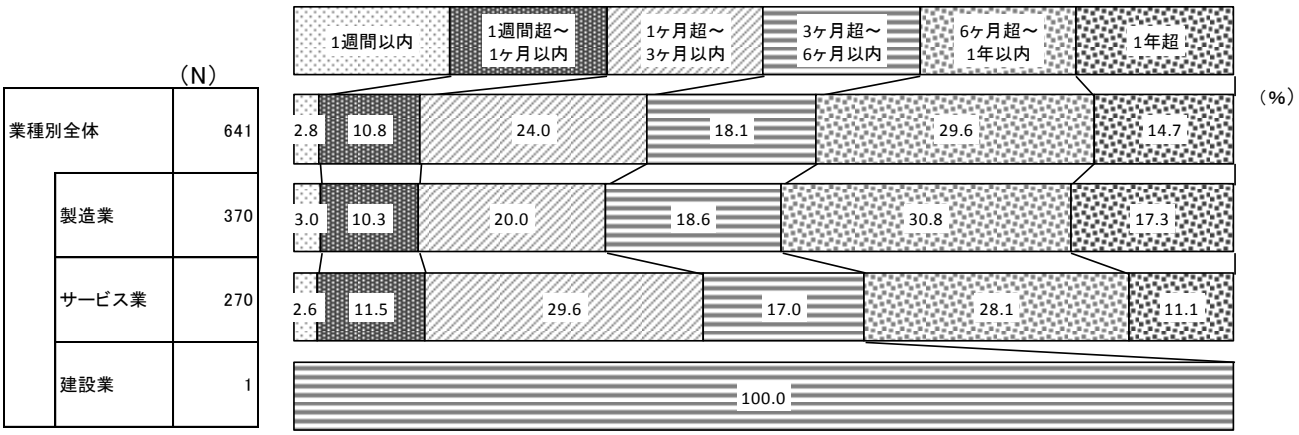
発注企業からの情報提供があった下請事業者の、再編に当たっての発注企業からの情報提供時期については、「6ヶ月超～1年以内」の割合が29.6%と最も高く、次いで「1ヶ月超～3ヶ月以内」が24.0%となっている（図表12-3-9）。

図表 12-3-9 再編に当たっての発注企業からの情報提供時期-下請事業者
（時系列、基数：発注企業からの情報提供があった下請事業者）



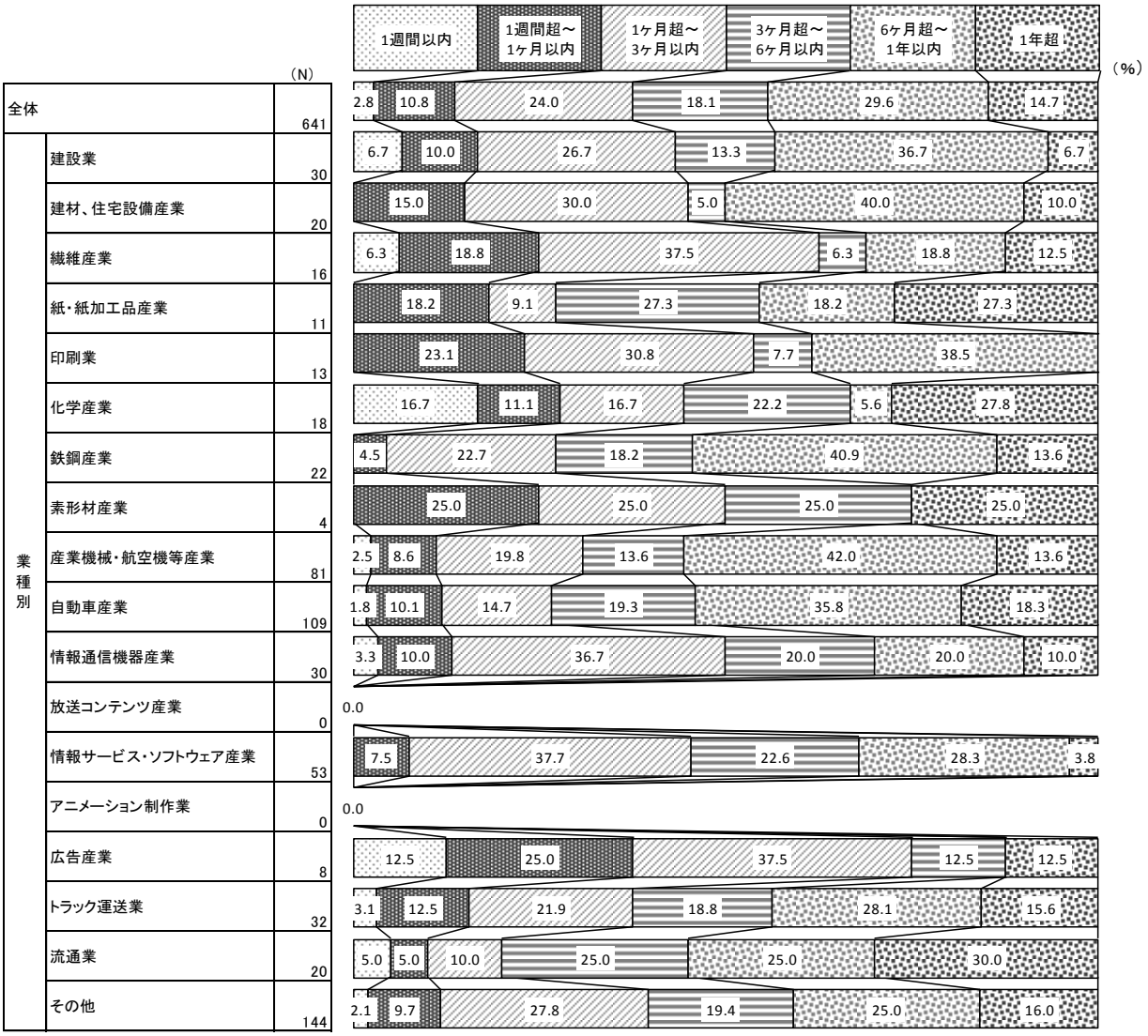
業種別にみると、サービス業は製造業と比べ情報提供時期が遅い傾向がみられる（図表12-3-10）。

図表 12-3-10 再編に当たっての発注企業からの情報提供時期-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業からの情報提供があった下請事業者）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、業種間で差がみられる（図表 12-3-11）。

図表 12-3-11 再編に当たっての発注企業からの情報提供時期-下請事業者
（業種 18 種別、基数：発注企業からの情報提供があった下請事業者）

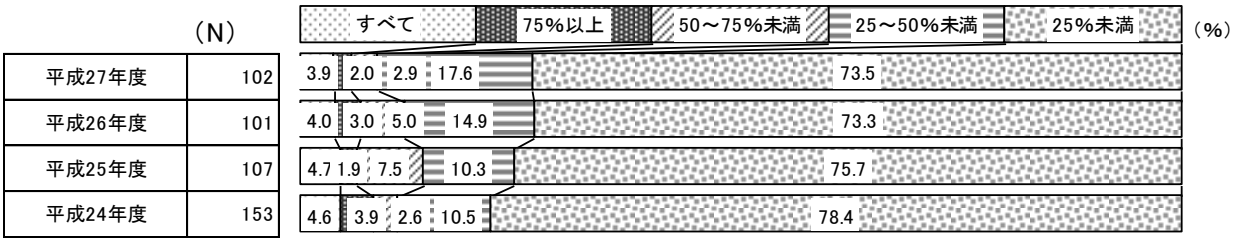


(4)発注企業の再編による下請事業者への影響

再編した、または、再編の計画がある親事業者の、下請取引全体の額に占める、再編事業所における下請取引額の割合については、「25%未満」の割合が 73.5%と最も高く、次いで「25～50%未満」が 17.6%となっている。

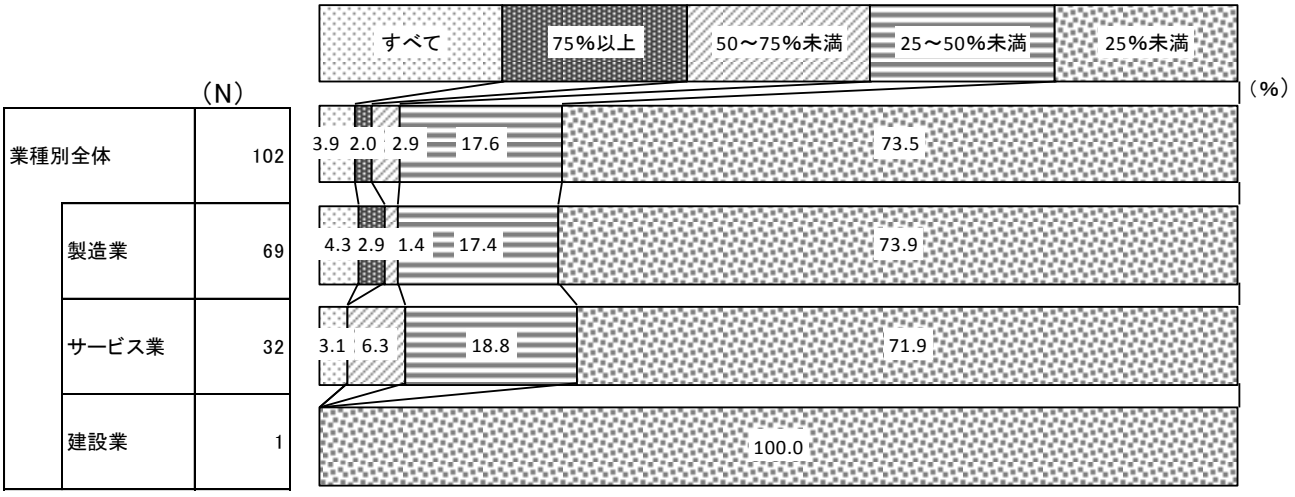
平成 24 年度以降の推移をみると、「25%未満」の割合が減少傾向にある（図表 12-4-1）。

図表 12-4-1 下請取引額全体に占める、再編事業所における下請取引額の割合-親事業者
（時系列、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）



業種別にみると、製造業及びサービス業では「25%未満」の最も割合が高く、それぞれ 73.9%、71.9%となっている（図表 12-4-2）。

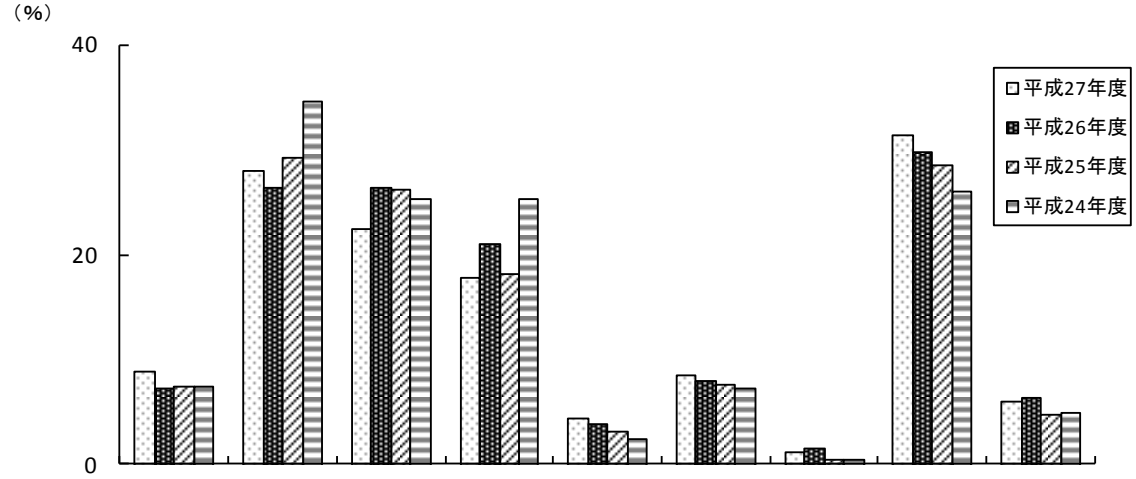
図表 12-4-2 下請取引額全体に占める、再編事業所における下請取引額の割合-親事業者
（業種大分類別、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）



発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者の、発注企業の再編による主な影響については、「影響はない」の割合が 31.3%と最も高く、次いで「受注の大幅な減少」が 28.0%となっている。

平成 27 年度は平成 26 年度と比べて「影響はない」が 1.6 ポイント増加し、「受注が少し減少」は 4.0 ポイント減少している（図表 12-4-3）。

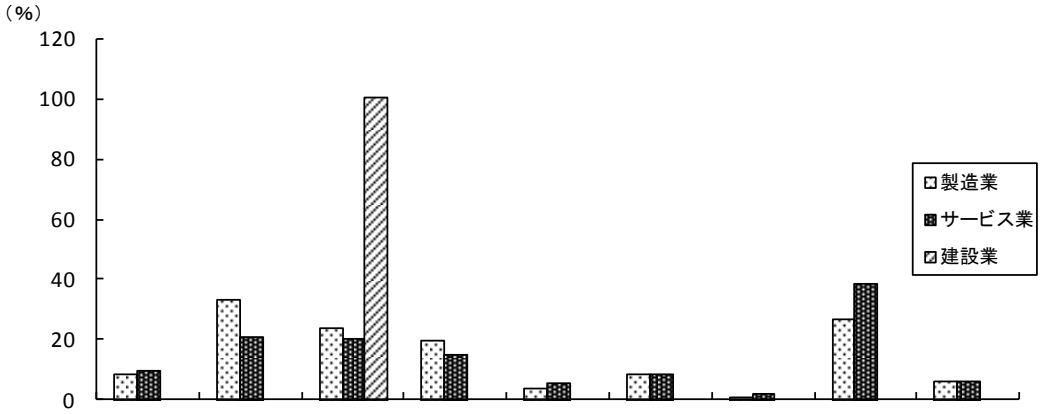
図表 12-4-3 発注企業の再編による主な影響-下請事業者
（時系列、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



	(N)	取引の停止	受注の大幅な減少	受注が少し減少	単価の低下	受注の大幅な増加	受注が少し増加	単価の上昇	影響はない	その他
平成27年度	837	8.7	28.0	22.3	17.7	4.3	8.5	1.2	31.3	6.0
平成26年度	814	7.1	26.3	26.3	21.0	3.8	8.0	1.5	29.7	6.3
平成25年度	947	7.4	29.3	26.1	18.1	3.1	7.6	0.4	28.5	4.6
平成24年度	1,560	7.4	34.5	25.2	25.3	2.4	7.2	0.4	26.0	4.9

業種別にみると、サービス業では「影響はない」の割合が製造業よりも 12.1 ポイント高くなっている（図表 12-4-4）。

図表 12-4-4 発注企業の再編による主な影響-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



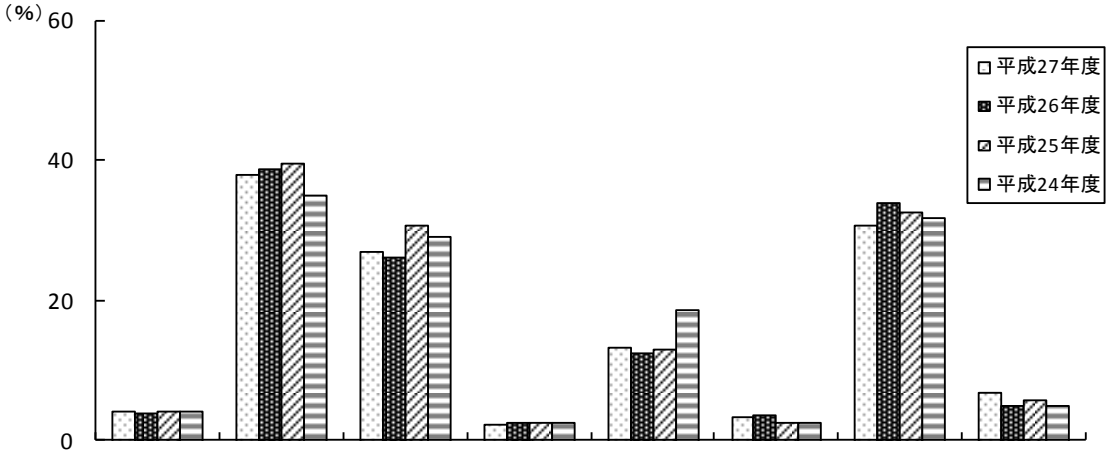
		（N）	取引の停止	受注の大幅な減少	受注が少し減少	単価の低下	受注の大幅な増加	受注が少し増加	単価の上昇	影響はない	その他
業種別全体		837	8.7	28.0	22.3	17.7	4.3	8.5	1.2	31.3	6.0
	製造業	496	8.3	32.9	23.6	19.6	3.6	8.5	0.8	26.4	6.0
	サービス業	340	9.4	20.9	20.3	15.0	5.3	8.5	1.8	38.5	5.9
	建設業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5)発注企業の再編を踏まえた下請事業者の対応

発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者の、発注企業の再編を踏まえた対応については、「他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる」の割合が 38.0%と最も高く、次いで「何も対応していない」が 30.6%となっている。

平成 27 年度は平成 26 年度と比べて「何も対応していない」が 3.3 ポイント減少しているが、これ以外の項目では差がほとんどみられない（図表 12-5-1）。

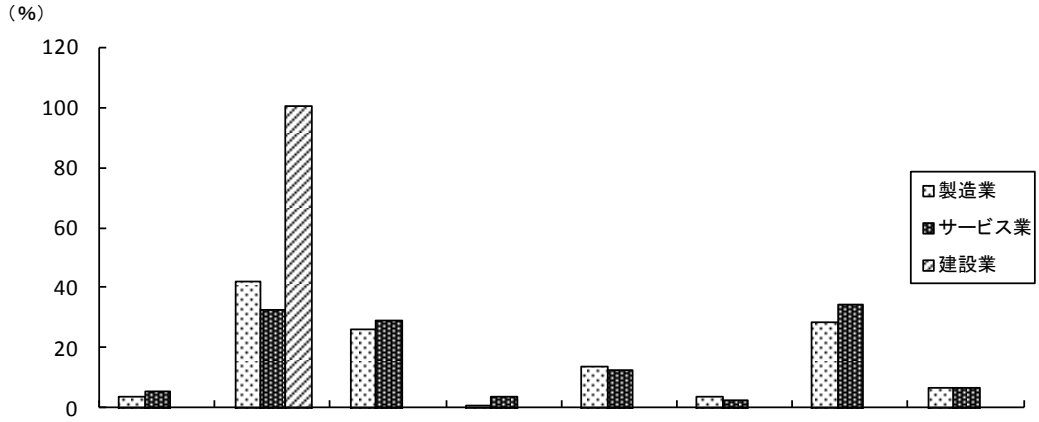
図表 12-5-1 発注企業の再編を踏まえた対応-下請事業者
（時系列、基数:発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



	(N)	自らも工場の移転をした、または検討している	他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している	廃業を検討している	何も対応していない	その他
平成27年度	837	4.2	38.0	27.0	2.2	13.3	3.3	30.6	6.8
平成26年度	806	3.8	38.7	26.2	2.5	12.3	3.6	33.9	5.0
平成25年度	937	4.2	39.4	30.7	2.3	12.9	2.5	32.4	5.7
平成24年度	1,536	4.1	34.9	29.1	2.3	18.6	2.6	31.6	4.9

業種別にみると、製造業では「他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる」の割合が41.7%、サービス業では、「何も対応していない」が34.1%と最も高くなっている(図表12-5-2)。

図表 12-5-2 発注企業の再編を踏まえた対応-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



		(N)	自らも工場の移転をした、または検討している	他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している	廃業を検討している	何も対応していない	その他
業種別全体		837	4.2	38.0	27.0	2.2	13.3	3.3	30.6	6.8
	製造業	499	3.4	41.7	25.9	1.0	13.6	3.8	28.3	6.8
	サービス業	337	5.3	32.3	28.8	3.9	12.8	2.7	34.1	6.8
	建設業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

発注企業の国内生産拠点の再編有無について、下請事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・あるソフトウエア開発業務で社員を派遣していた顧客がその部門を他社に譲渡し、派遣先の事業所が遠方に移転することになった。この業務では当社社員を数名単位で派遣しており、勤務先が遠隔地に変更となった。当社のパートナー企業も当社経由で同業務を受託していたが、事業を継承した顧客の意向で、この取引が直接取引に変更となったため当社の売上・利益が減少する結果となっている。交渉により派遣先の変更に伴う経費（住居費用、引越費用他）の負担については親事業者の協力を得るに至っている。また、当初は６ヶ月程度の業務と想定していたが、現在まで約２年間業務が継続されている。(情報サービス業)

・２年前に取引先が買収され１部門が他の企業に業務移管されたが、工場の移転もなかったため、売上の増減もなく、特に

影響はなかった。情報は１年前からもらっていたが、何も準備が出来なかった。取引先の大きな変化を伴う動向に対応することは難しい。（電気機械器具製造業）

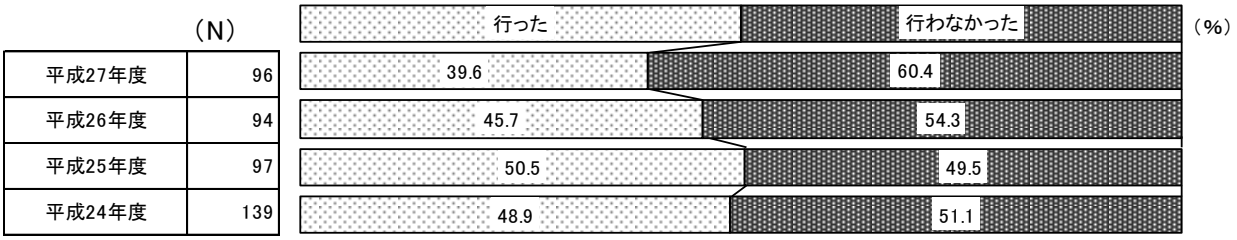
・取引先が合併したが、合併後の企業でも継続で取引があり今はメイン顧客となっているので影響はない。再編やモデルチェンジをする時に、品質第一を謳い、これに対応できない下請企業は取引が切られて淘汰されていくので、対応していくしかない。仕事は人とするものなので、得意先の組織変更や役員変更に伴い対応の見直しを行った。（輸送用機械器具製造業）

(6)再編の影響を受ける下請事業者に対する親事業者からの協力

再編した、または、再編の計画がある親事業者の、再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力有無については、「行った」が 39.6%、「行わなかった」は 60.4%となっている。

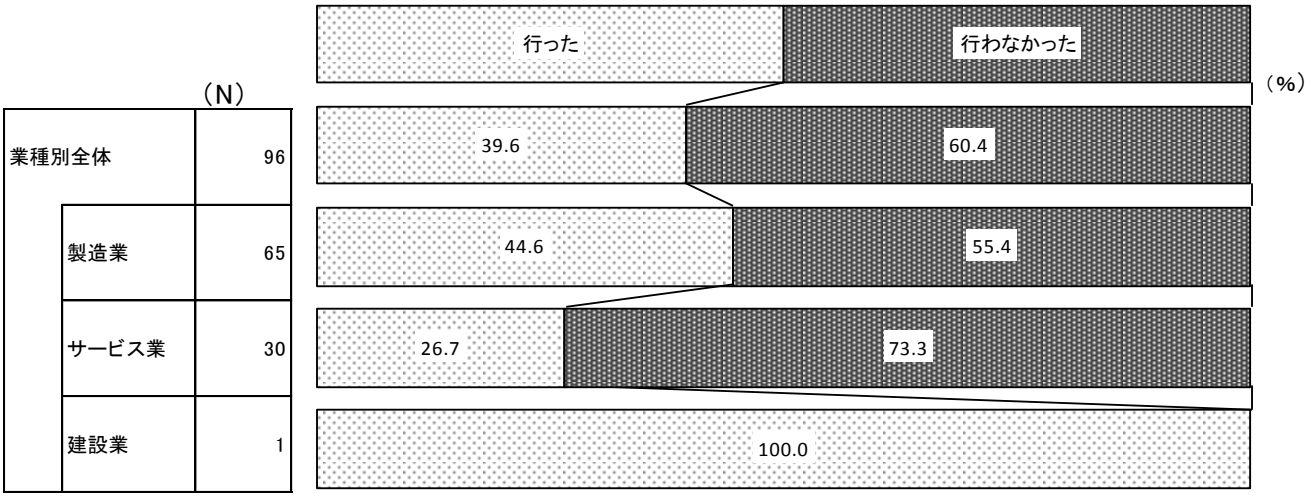
平成 27 年度は平成 26 年度と比べて「行った」が 6.1 ポイント減少している（図表 12-6-1)。

図表 12-6-1 再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力有無-親事業者
（時系列、基数:再編した、または、再編の計画がある親事業者）



業種別にみると、サービス業では「行った」の割合が製造業よりも 17.9 ポイント低くなっている（図表 12-6-2)。

図表 12-6-2 再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力有無-親事業者
（業種大分類別、基数:再編した、または、再編の計画がある親事業者）



国内工場の再編有無について、親事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

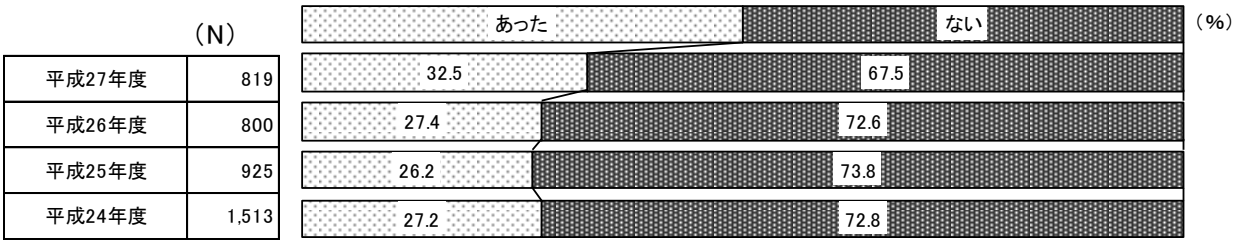
ヒアリング調査の回答例

・当社では近年において生産部門の再編をすすめてきており、いずれも海外生産の拡大に伴う国内生産拠点の統合、効率化を目的としたものである。工場を統合することが決定した後、極力早めに通知しており、通常は半年前ぐらいのタイミングである。当社との取引ウエイトが高い業者は少なく、特筆すべき影響はなかったものと考えている。(非鉄金属製造業)

・当社は自社生産のウエイトが低く、生産設備の再編等を行なう必要性がない。なお、近年海外生産の比率が高まってきているが、国内生産を減らして海外生産を増やしたものではなく、海外分は増収分に対応する形となっており、国内の下請事業者への影響は少ない。（家具・装備品製造業）
・当社は、それぞれの事業の独立性が高く、統合・集約といった再編が当社の風土に馴染まないこともあって、近年では特筆すべき再編を実施しておらず、今後も当面実施しない予定である。（印刷・同関連業）

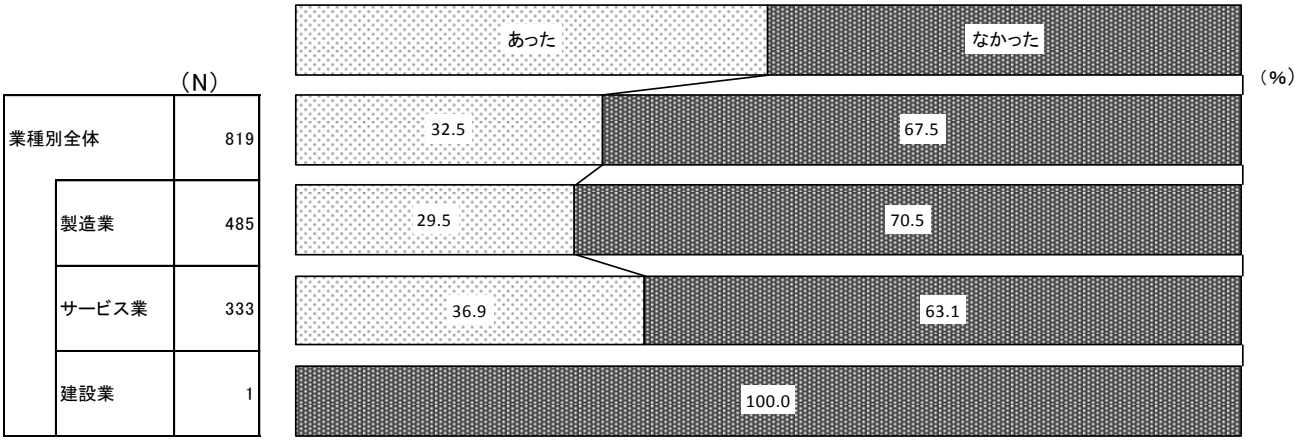
発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者の、再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出有無については、「あった」が 32.5%、「なかった」が 67.5%となっている（図表 12-6-3）。

図表 12-6-3 再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出有無-下請事業者
（時系列、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



業種別にみると、製造業とサービス業では特に差はみられない（図表 12-6-4）。

図表 12-6-4 再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出有無-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



再編のため発注企業からの協力の申し出有無について、下請事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・当社の能力向上や取引先斡旋等に関する支援はなく、取引の継続や移転費用の協力等が主である。当社の取扱業務に変化はないが、前取引先と現在の取引先の設計思想には相違があり、異なる対応をしているため、結果として能力強化につながっている。（情報サービス業）

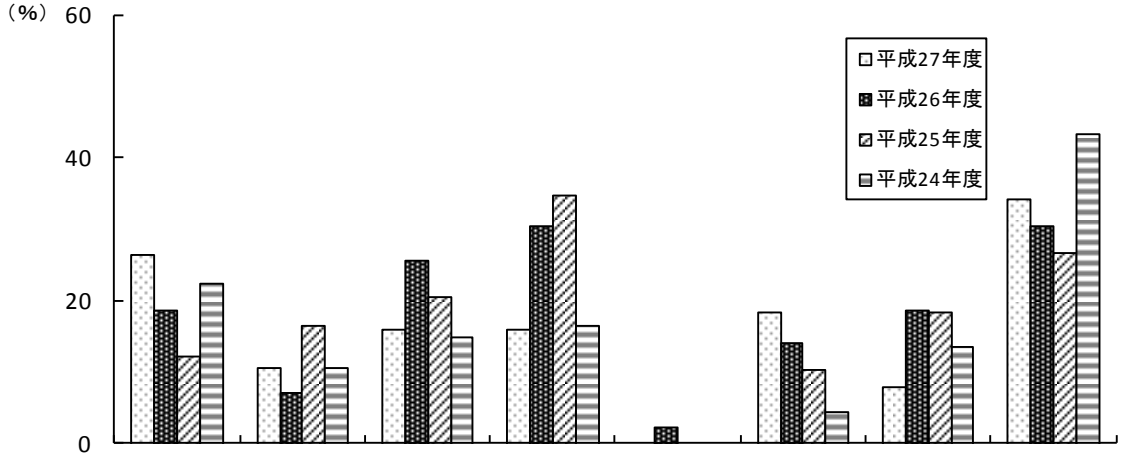
・支払方法の変更。導入当初は銀行の手続きなど手間取ったが、慣れてしまうと便利なサービスであった。（電気機械器具製造業）

・組織変更に伴い、事前に組織表や担当者情報をもらった。（輸送用機械器具製造業）

下請事業者の取組への協力を行った親事業者の、発再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力内容については、「その他」の割合が 34.2%と最も高く、次いで「工場の移転への協力」が 26.3%となっている。

平成 27 年度は平成 26 年度に比べ、「工場の移転への協力」が 7.7 ポイント、「社内の人材確保・育成」が 4.4 ポイント増加し、「下請取引等の斡旋」が 14.4 ポイント、「生産性の向上（生産コスト削減等）」が 10.7 ポイント減少している（図表 12-6-5）。

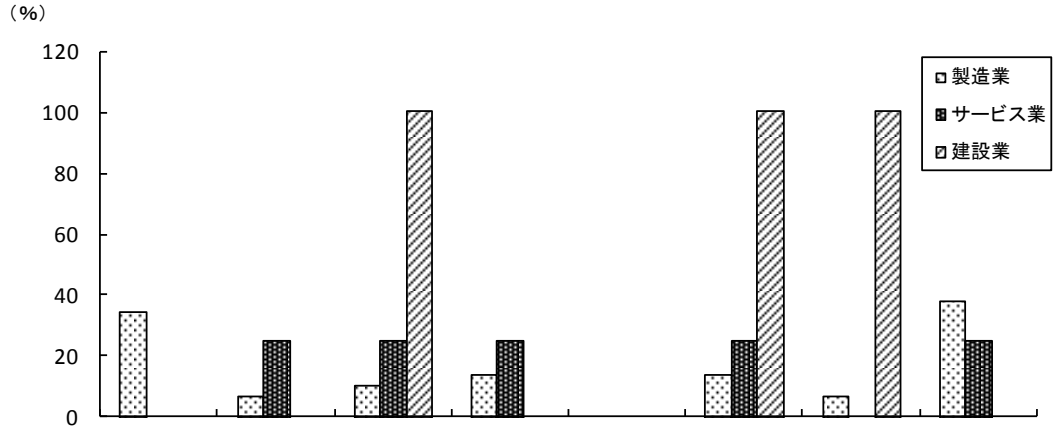
図表 12-6-5 再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力内容-親事業者
（時系列、基数：下請事業者の取組への協力を行った親事業者）



	（N）	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
平成27年度	38	26.3	10.5	15.8	15.8	0.0	18.4	7.9	34.2
平成26年度	43	18.6	7.0	25.6	30.2	2.3	14.0	18.6	30.2
平成25年度	49	12.2	16.3	20.4	34.7	0.0	10.2	18.4	26.5
平成24年度	67	22.4	10.4	14.9	16.4	0.0	4.5	13.4	43.3

業種別にみると、製造業では「その他」の割合が 37.9%と最も高く、次いで「工場の移転への協力」が 34.5%となっている（図表 12-6-6）。

図表 12-6-6 再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力内容-親事業者
（業種大分類別、基数：下請事業者の取組への協力を行った親事業者）

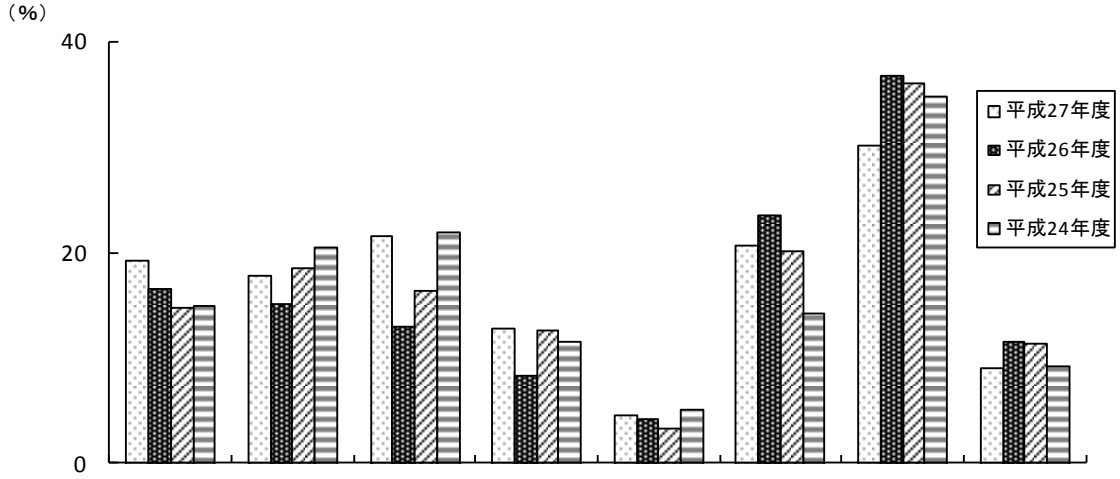


		（N）	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体		38	26.3	10.5	15.8	15.8	0.0	18.4	7.9	34.2
	製造業	29	34.5	6.9	10.3	13.8	0.0	13.8	6.9	37.9
	サービス業	8	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0
	建設業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0

発注企業からの協力の申し出があった下請事業者の、再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出内容については、「生産性の向上（生産コスト削減等）」の割合が 30.1%と最も高く、次いで「新規取引先開拓等、営業力の強化」が 21.4%となっている。

平成 27 年度は平成 26 年と比べて「新規取引先開拓等、営業力の強化」が 8.6 ポイント増加し、「生産性の向上（生産コスト削減等）」が 6.6 ポイント減少している（図表 12-6-7）。

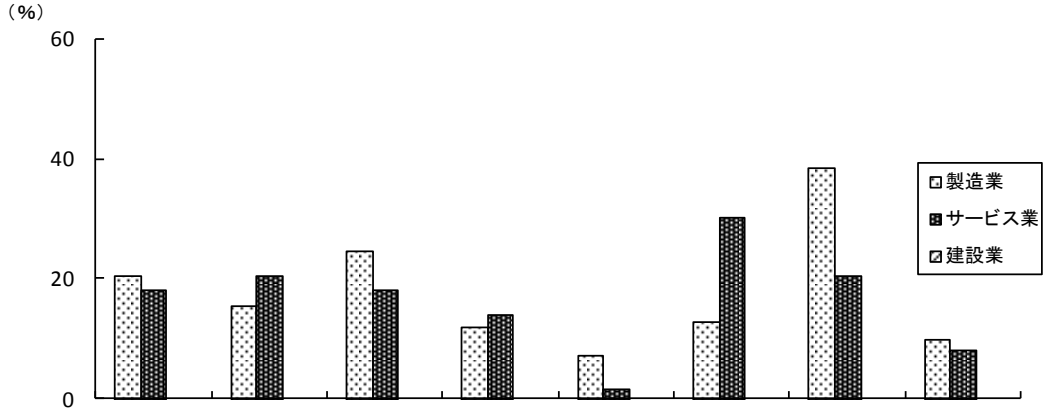
図表 12-6-7 再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出内容-下請事業者
（時系列、基数：発注企業からの協力の申し出があった下請事業者）



	（N）	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
平成27年度	266	19.2	17.7	21.4	12.8	4.5	20.7	30.1	9.0
平成26年度	218	16.5	15.1	12.8	8.3	4.1	23.4	36.7	11.5
平成25年度	239	14.6	18.4	16.3	12.6	3.3	20.1	36.0	11.3
平成24年度	412	14.8	20.4	21.8	11.4	5.1	14.1	34.7	9.2

業種別にみると、製造業では「生産性の向上（生産コスト削減等）」の割合が 38.5%、サービス業では「社内の人材確保・育成」が 30.1%と最も高くなっている（図表 12-6-8）。

図表 12-6-8 再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出内容-下請事業者
（業種大分類別、基数:発注企業からの協力の申し出があった下請事業者）



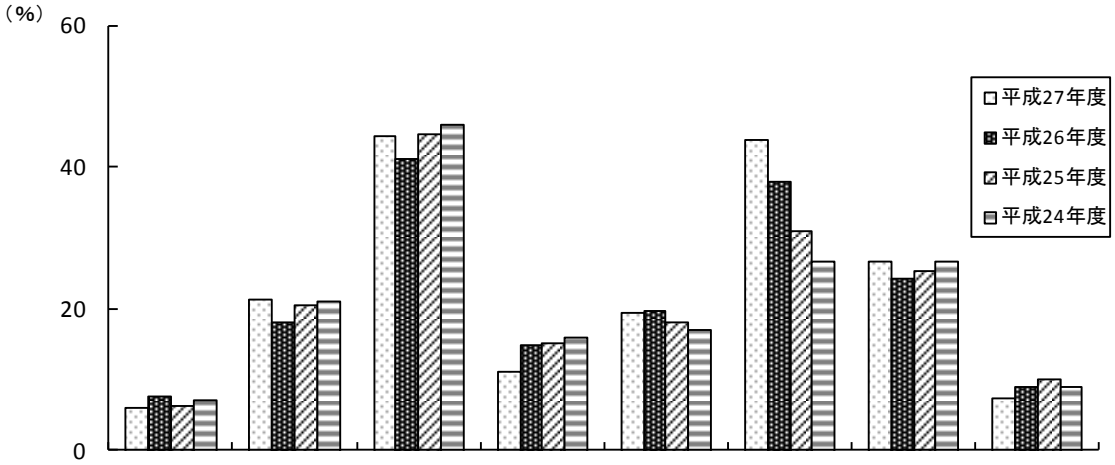
		（N）	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体		266	19.2	17.7	21.4	12.8	4.5	20.7	30.1	9.0
	製造業	143	20.3	15.4	24.5	11.9	7.0	12.6	38.5	9.8
	サービス業	123	17.9	20.3	17.9	13.8	1.6	30.1	20.3	8.1
	建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(7)発注企業の国内事業所再編に対応するための望まれる支援

発注企業の国内事業所再編に対応するための望まれる支援については、「新規取引先開拓等、営業力の強化」の割合が 44.2%と最も高く、次いで「社内の人材確保・育成」が 43.7%となっている。

平成 27 年度は平成 26 年度に比べ、「社内の人材確保・育成」は 5.8 ポイント増加している(図表 12-7-1)。

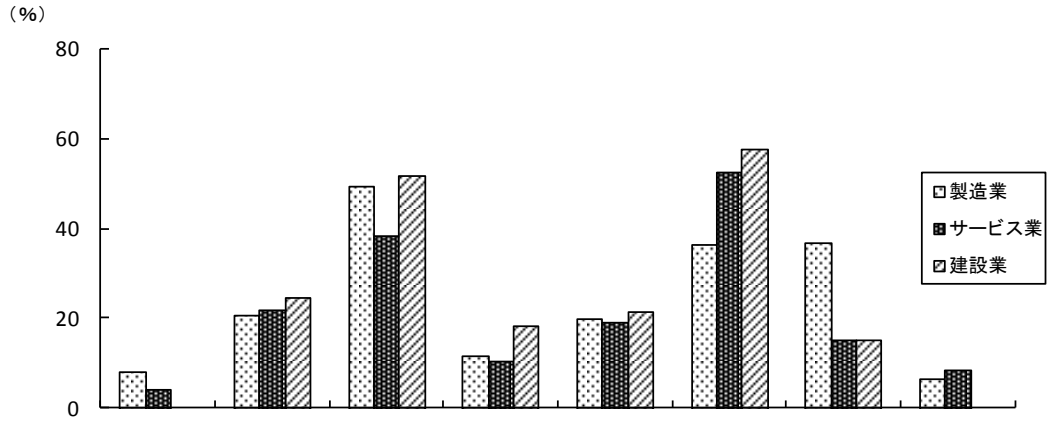
図表 12-7-1 発注企業の国内事業所再編に対応するための望まれる支援-下請事業者
(時系列、基数:全体)



	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
平成27年度	4,891	6.1	21.1	44.2	11.0	19.3	43.7	26.6	7.3
平成26年度	4,678	7.5	18.0	41.1	14.7	19.6	37.9	24.1	9.0
平成25年度	4,710	6.3	20.4	44.6	15.0	18.0	31.0	25.4	9.9
平成24年度	5,033	6.9	21.1	46.0	16.0	16.9	26.6	26.6	8.8

業種別にみると、製造業では「新規取引先開拓等、営業力の強化」が 49.2%、サービス業では「社内の人材確保・育成」の割合が 52.3%となり、ぞれぞれ最も高くなっている（図表 12-7-2）。

図表 12-7-2 発注企業の国内事業所再編に対応するために望まれる支援-下請事業者
（業種大分類別、基数:全体）



		（N）	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体		4,891	6.1	21.1	44.2	11.0	19.3	43.7	26.6	7.3
	製造業	2,626	8.0	20.6	49.2	11.5	19.8	36.2	36.5	6.5
	サービス業	2,232	3.9	21.7	38.3	10.3	18.8	52.3	15.2	8.3
	建設業	33	0.0	24.2	51.5	18.2	21.2	57.6	15.2	0.0

13. 取引先の開拓について

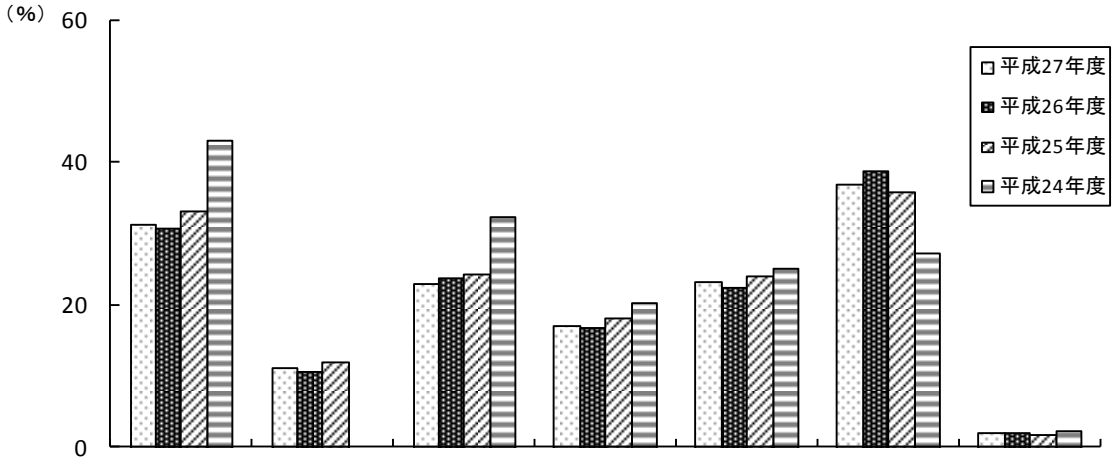
（1）取引先開拓の取組

①下請事業者の取引先開拓

取引先開拓の取組については、「特に取組を行っていない」の割合が 36.8%と最も高く、次いで「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）」が 31.2%となっている。

平成 27 年度は平成 26 年度と比べて、差がほとんどみられない（図表 13-1-1）。

図表 13-1-1 取引先開拓の取組-下請事業者（時系列、基数：全体）

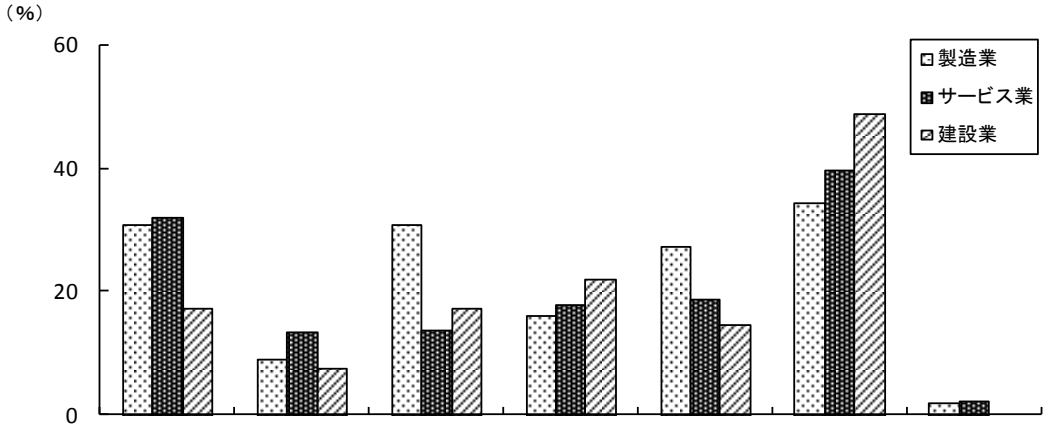


	（N）	取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等によるＲＰ自社の技術等の	特に取組を行っていない	その他
平成27年度	5,643	31.2	11.0	22.8	16.8	23.2	36.8	2.0
平成26年度	5,645	30.6	10.6	23.6	16.6	22.4	38.6	1.9
平成25年度	5,508	33.2	11.8	24.1	18.0	23.9	35.9	1.8
平成24年度	6,028	43.0		32.3	20.3	25.0	27.3	2.1

※平成 25 年度から、質問項目「複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い 課題解決型ビジネスを実施」を追加

業種別にみると、いずれの業種も「特に取組を行っていない」の割合が最も高くなっている。「特に取組みを行っていない」以外の項目では、製造業では「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）」及び「生産性の向上を通じた価格競争力の強化」が同率で 30.8%、サービス業では「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）」が 31.8%、建設業では「親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼」が 22.0%と、それぞれ最も高くなっている（図表 13-1-2）。

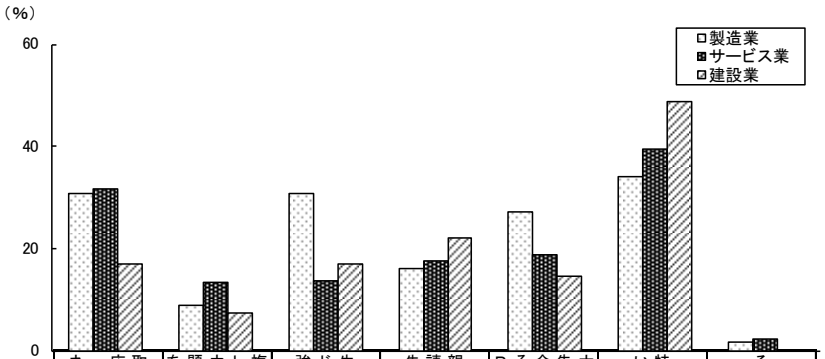
図表 13-1-2 取引先開拓の取組-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



		(N)	取引先の課題に対応する方法の提案（※課題解決型ビジネス）	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のPR	特に取組を行っていない	その他
業種別全体		5,643	31.2	11.0	22.8	16.8	23.2	36.8	2.0
	製造業	2,997	30.8	9.0	30.8	16.0	27.2	34.2	1.8
	サービス業	2,605	31.8	13.3	13.6	17.7	18.7	39.5	2.2
	建設業	41	17.1	7.3	17.1	22.0	14.6	48.8	0.0

取引先開拓の取組を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表 13-1-3）。

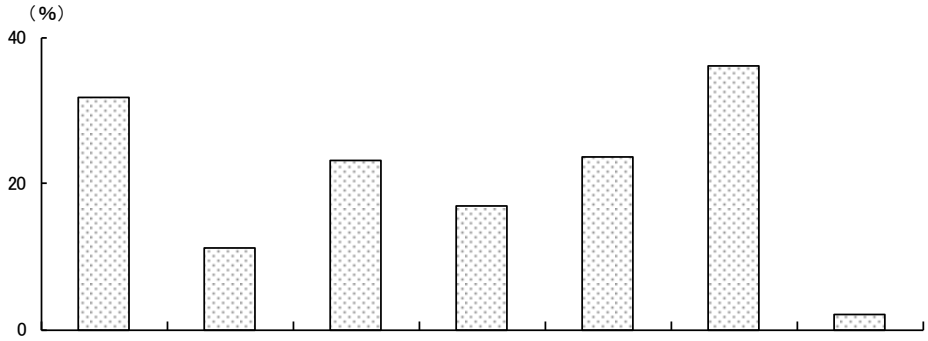
図表 13-1-3 取引先開拓の取組-下請事業者（業種中分類別、基数：全体）



	(N)	取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のPR	特に取組を行っていない	その他
業種別全体	5,643	31.2	11.0	22.8	16.8	23.2	36.8	2.0
製造業	2,997	30.8	9.0	30.8	16.0	27.2	34.2	1.8
食料品製造業	149	30.9	4.0	20.1	14.1	32.9	38.3	0.7
飲料・たばこ・飼料製造業	26	23.1	11.5	7.7	7.7	38.5	38.5	0.0
繊維工業	191	33.5	10.5	22.5	10.5	21.5	37.2	1.6
木材・木製品製造業	62	22.6	4.8	22.6	14.5	17.7	48.4	0.0
家具・装備品製造業	64	25.0	1.6	34.4	9.4	17.2	42.2	1.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	83	39.8	10.8	36.1	16.9	20.5	39.8	1.2
印刷・同関連業	159	32.1	11.9	32.1	17.0	22.0	33.3	0.0
化学工業	68	29.4	7.4	36.8	14.7	41.2	29.4	1.5
石油製品・石炭製品製造業	17	29.4	23.5	23.5	5.9	17.6	35.3	5.9
プラスチック製品製造業	164	34.8	9.1	36.0	18.3	25.6	32.3	1.8
ゴム製品製造業	31	35.5	6.5	32.3	16.1	22.6	38.7	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	50.0	0.0	41.7	16.7	16.7	33.3	0.0
窯業・土石製品製造業	98	28.6	6.1	26.5	11.2	24.5	38.8	3.1
鉄鋼業	56	25.0	8.9	41.1	23.2	33.9	28.6	3.6
非鉄金属製造業	47	31.9	10.6	36.2	14.9	19.1	34.0	2.1
金属製品製造業	510	27.6	7.8	34.1	19.6	26.1	34.5	2.0
はん用機械器具製造業	186	30.6	8.6	32.3	12.4	28.5	36.0	0.5
生産用機械器具製造業	424	33.5	9.9	30.9	17.0	30.7	29.7	1.4
業務用機械器具製造業	81	38.3	13.6	32.1	19.8	37.0	25.9	1.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	38.0	18.5	30.4	20.7	30.4	29.3	6.5
電気機械器具製造業	163	34.4	12.3	27.6	15.3	29.4	31.9	4.3
情報通信機械器具製造業	27	44.4	14.8	14.8	25.9	48.1	18.5	0.0
輸送用機械器具製造業	169	21.3	7.1	39.1	9.5	22.5	39.6	3.0
その他の製造業	118	22.9	5.1	23.7	20.3	29.7	31.4	0.8
サービス業	2,605	31.8	13.3	13.6	17.7	18.7	39.5	2.2
通信業	47	44.7	19.1	6.4	12.8	38.3	23.4	2.1
放送業	23	30.4	17.4	0.0	4.3	13.0	47.8	4.3
情報サービス業	489	43.8	19.6	14.1	22.7	27.0	26.6	2.5
映像・音声・文字情報制作業	132	42.4	17.4	11.4	7.6	29.5	34.8	1.5
道路貨物運送業	519	25.6	9.2	11.9	21.2	8.3	47.0	1.5
倉庫業	131	29.0	9.9	22.1	22.1	13.0	38.2	0.8
広告業	82	56.1	18.3	11.0	18.3	24.4	24.4	2.4
技術サービス業	760	23.7	11.3	12.1	13.3	16.6	46.4	2.6
洗濯・理容・美容・浴場業	34	20.6	5.9	20.6	11.8	23.5	44.1	2.9
その他の事業サービス業	388	32.5	13.1	17.8	19.1	20.9	38.7	2.6
建設業	41	17.1	7.3	17.1	22.0	14.6	48.8	0.0
総合工事業	15	13.3	6.7	20.0	26.7	0.0	46.7	0.0
職別工事業（設備工事業を除く）	14	21.4	0.0	14.3	21.4	28.6	50.0	0.0
設備工事業	12	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0

取引先開拓の取組を規模別にみると、規模が大きいほど「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス)」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 13-1-4)。

図表 13-1-4 取引先開拓の取組-下請事業者(業種大分類＋規模別、基数:全体)

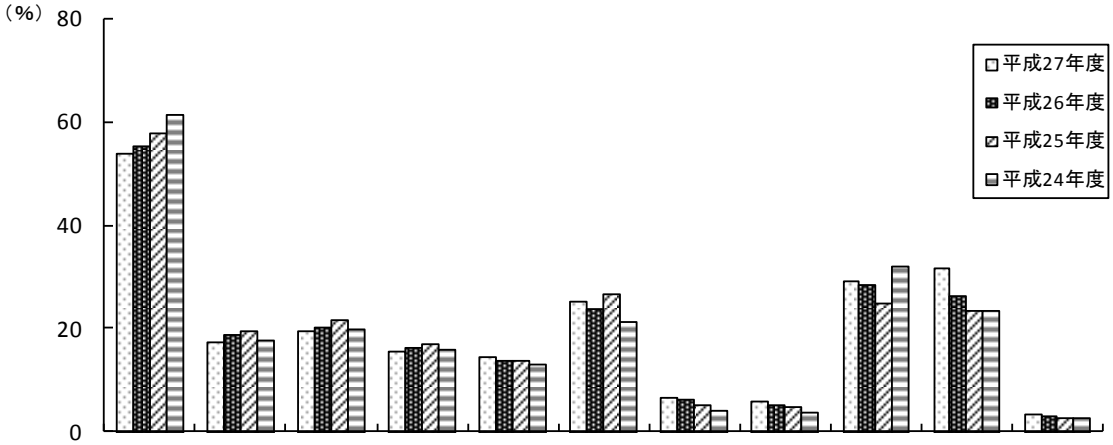


		(N)	取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等によるＲＰ自社の技術等の	特に取組を行っていない	その他
規模別全体		5,501	31.7	11.2	23.1	16.9	23.6	36.1	2.0
	1000万円以下	3,693	27.3	10.7	19.7	15.9	20.6	41.3	1.8
	1000万円超～5000万円以下	1,544	39.1	12.7	27.2	19.6	28.9	27.3	2.5
	5000万円超～1億円以下	224	50.0	9.4	46.0	15.6	36.2	14.3	2.7
	1億円超～3億円以下	40	55.0	12.5	45.0	15.0	22.5	20.0	2.5
製造業		2,912	31.4	9.3	31.4	16.1	27.8	33.2	1.9
	1000万円以下	1,893	25.8	8.4	25.9	15.3	23.5	39.9	1.6
	1000万円超～5000万円以下	793	39.5	11.2	39.6	18.3	35.2	22.7	2.0
	5000万円超～1億円以下	198	49.5	9.1	48.0	15.2	39.4	12.6	3.0
	1億円超～3億円以下	28	53.6	14.3	46.4	14.3	28.6	28.6	3.6
サービス業		2,550	32.2	13.5	13.7	17.7	18.9	39.2	2.2
	1000万円以下	1,774	29.0	13.1	13.1	16.5	17.6	42.7	1.9
	1000万円超～5000万円以下	741	38.9	14.4	14.0	20.6	22.4	32.0	3.1
	5000万円超～1億円以下	23	56.5	13.0	34.8	21.7	8.7	21.7	0.0
	1億円超～3億円以下	12	58.3	8.3	41.7	16.7	8.3	0.0	0.0
建設業		39	17.9	7.7	17.9	23.1	15.4	46.2	0.0
	1000万円以下	26	15.4	11.5	19.2	19.2	15.4	46.2	0.0
	1000万円超～5000万円以下	10	20.0	0.0	20.0	40.0	10.0	40.0	0.0
	5000万円超～1億円以下	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	1億円超～3億円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

②下請事業者が特に注力している活動

取引先開拓の取組を行っている下請事業者の、取引先開拓のために特に注力している活動については、「ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）」の割合が 53.7％と最も高く、次いで「人材育成」が 31.4％となっている（図表 13-1-5）。

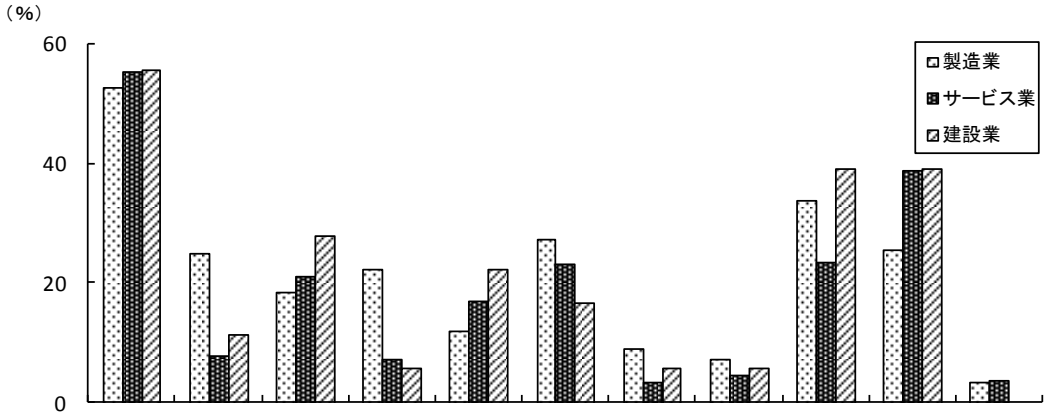
図表 13-1-5 取引先開拓のために特に注力している活動-下請事業者
（時系列、基数：取組を行っている下請事業者）



	（N）	ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーションへの登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
平成27年度	3,383	53.7	17.1	19.6	15.4	14.2	25.2	6.4	5.9	29.2	31.4	3.4
平成26年度	3,296	55.3	18.5	20.1	16.2	13.8	23.7	6.1	5.0	28.3	26.3	2.9
平成25年度	3,310	57.7	19.2	21.5	16.8	13.7	26.4	5.2	4.6	24.7	23.3	2.6
平成24年度	4,235	61.1	17.6	19.8	16.0	12.9	21.1	4.0	3.6	31.8	23.3	2.8

業種別にみると、いずれの業種でも「ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）」の割合が最も高く、それぞれ 52.4%、55.1%、55.6%となっている（図表 13-1-6）。

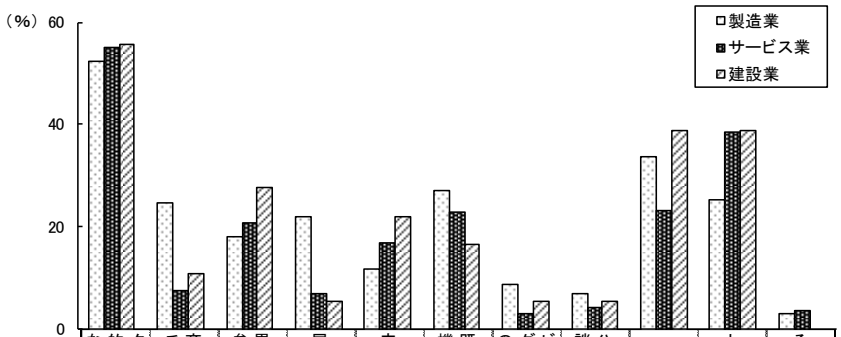
図表 13-1-6 取引先開拓のために特に注力している活動-下請事業者
（業種大分類別、基数：取組を行っている下請事業者）



		(N)	ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーション※への登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
業種別全体		3,383	53.7	17.1	19.6	15.4	14.2	25.2	6.4	5.9	29.2	31.4	3.4
	製造業	1,863	52.4	24.7	18.3	22.2	11.9	27.2	9.0	7.2	33.8	25.4	3.2
	サービス業	1,502	55.1	7.7	21.0	7.1	17.0	22.9	3.2	4.4	23.4	38.7	3.7
	建設業	18	55.6	11.1	27.8	5.6	22.2	16.7	5.6	5.6	38.9	38.9	0.0

取引先開拓のために特に注力している活動を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表13-1-7）。

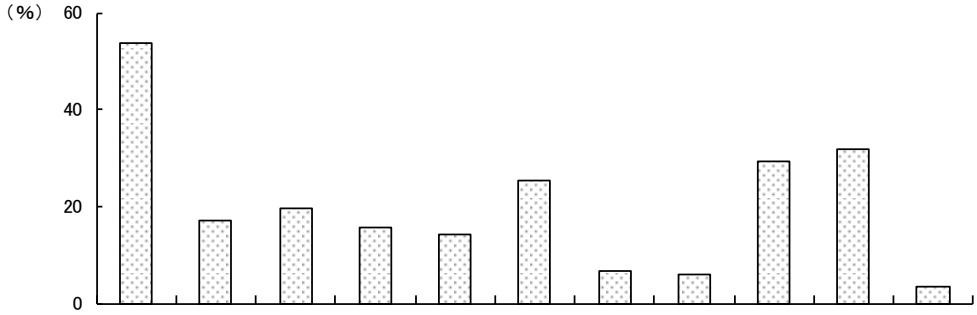
図表 13-1-7 取引先開拓のために特に注力している活動-下請事業者
（業種中分類別、基数：取組を行っている下請事業者）



		(N)	ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーションへの登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
業種別全体		3,383	53.7	17.1	19.6	15.4	14.2	25.2	6.4	5.9	29.2	31.4	3.4
製造業		1,863	52.4	24.7	18.3	22.2	11.9	27.2	9.0	7.2	33.8	25.4	3.2
	食料品製造業	89	55.1	38.2	20.2	42.7	16.9	29.2	5.6	13.5	23.6	21.3	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	15	53.3	13.3	6.7	66.7	26.7	20.0	6.7	6.7	33.3	13.3	0.0
	繊維工業	113	56.6	15.0	13.3	23.9	14.2	22.1	6.2	4.4	31.9	26.5	4.4
	木材・木製品製造業	31	51.6	9.7	25.8	12.9	16.1	45.2	3.2	3.2	19.4	19.4	0.0
	家具・装備品製造業	34	47.1	11.8	5.9	17.6	17.6	23.5	2.9	2.9	38.2	14.7	14.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	49	67.3	14.3	22.4	22.4	4.1	24.5	8.2	0.0	38.8	16.3	0.0
	印刷・同関連業	105	67.6	11.4	22.9	8.6	16.2	26.7	4.8	4.8	37.1	26.7	1.0
	化学工業	46	56.5	17.4	17.4	23.9	21.7	15.2	4.3	10.9	41.3	19.6	2.2
	石油製品・石炭製品製造業	10	70.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	10.0
	プラスチック製品製造業	105	48.6	21.9	20.0	21.0	6.7	33.3	13.3	14.3	34.3	29.5	1.9
	ゴム製品製造業	15	80.0	13.3	33.3	6.7	13.3	33.3	0.0	0.0	33.3	20.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	窯業・土石製品製造業	54	55.6	14.8	18.5	24.1	20.4	20.4	3.7	7.4	31.5	18.5	9.3
	鉄鋼業	36	58.3	36.1	11.1	19.4	16.7	13.9	8.3	5.6	44.4	19.4	2.8
	非鉄金属製造業	30	60.0	26.7	16.7	13.3	10.0	33.3	3.3	6.7	53.3	30.0	3.3
	金属製品製造業	315	44.8	29.2	21.0	18.7	8.9	24.4	8.9	8.6	33.7	24.4	3.5
	はん用機械器具製造業	112	52.7	28.6	19.6	15.2	11.6	29.5	12.5	3.6	39.3	35.7	2.7
	生産用機械器具製造業	280	51.8	28.2	16.1	22.5	8.2	28.9	11.1	6.4	30.4	28.6	3.6
	業務用機械器具製造業	59	49.2	27.1	20.3	33.9	15.3	30.5	13.6	8.5	37.3	32.2	1.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	63	50.8	44.4	20.6	25.4	9.5	34.9	14.3	11.1	33.3	23.8	3.2
	電気機械器具製造業	103	60.2	27.2	22.3	30.1	13.6	24.3	15.5	5.8	29.1	20.4	4.9
	情報通信機械器具製造業	21	47.6	33.3	14.3	28.6	4.8	28.6	14.3	4.8	28.6	23.8	4.8
	輸送用機械器具製造業	95	36.8	24.2	15.8	14.7	8.4	28.4	9.5	11.6	47.4	35.8	2.1
	その他の製造業	77	49.4	14.3	11.7	26.0	18.2	36.4	3.9	2.6	23.4	15.6	2.6
サービス業		1,502	55.1	7.7	21.0	7.1	17.0	22.9	3.2	4.4	23.4	38.7	3.7
	通信業	35	54.3	17.1	22.9	11.4	51.4	25.7	0.0	2.9	17.1	28.6	0.0
	放送業	12	83.3	0.0	25.0	8.3	50.0	16.7	0.0	8.3	8.3	16.7	0.0
	情報サービス業	353	61.2	11.9	20.7	13.0	13.9	26.1	5.9	4.2	13.9	38.5	3.7
	映像・音声・文字情報制作業	83	55.4	12.0	21.7	13.3	33.7	15.7	4.8	1.2	20.5	37.3	4.8
	道路貨物運送業	253	52.6	7.5	27.3	1.2	11.9	28.9	2.4	6.3	32.0	41.1	2.8
	倉庫業	77	49.4	6.5	9.1	1.3	10.4	33.8	2.6	1.3	31.2	44.2	3.9
	広告業	58	69.0	8.6	20.7	5.2	31.0	13.8	3.4	1.7	13.8	34.5	3.4
	技術サービス業	382	49.0	3.9	17.8	5.5	13.6	17.8	2.6	3.7	22.8	37.4	5.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	16	37.5	6.3	37.5	12.5	37.5	18.8	6.3	12.5	43.8	31.3	0.0
	その他の事業サービス業	233	57.1	5.6	22.3	6.0	17.2	21.5	0.9	6.0	30.5	41.2	2.6
建設業		18	55.6	11.1	27.8	5.6	22.2	16.7	5.6	5.6	38.9	38.9	0.0
	総合工事業	7	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	57.1	71.4	0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	5	60.0	40.0	60.0	0.0	60.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	設備工事業	6	83.3	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0

資本金規模別にみると、規模が大きいほど「ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）」及び「コスト削減」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 13-1-8）。

図表 13-1-8 取引先開拓のために特に注力している活動-下請事業者
（業種大分類＋規模別、基数：取組を行っている下請事業者）



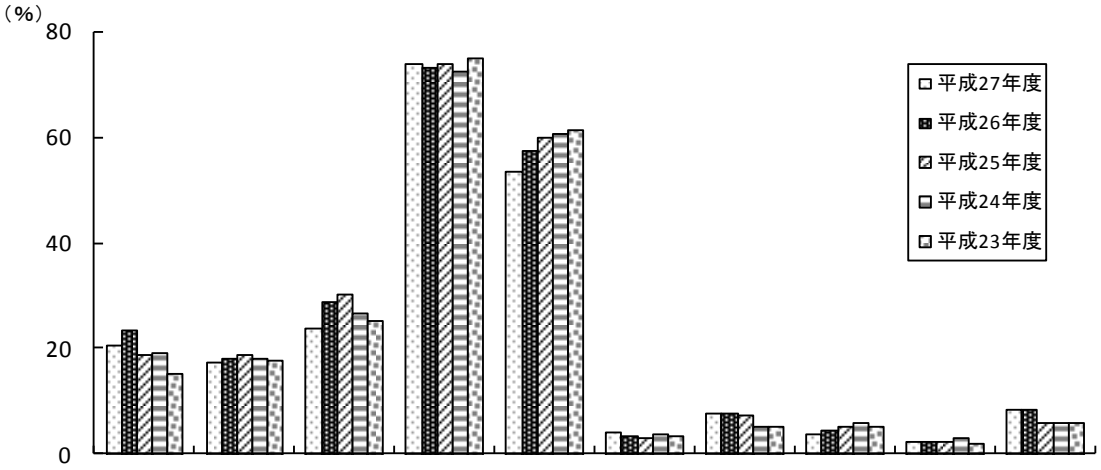
		（N）	ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーションへの登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
規模別全体		3,335	53.9	17.2	19.6	15.5	14.2	25.2	6.5	5.9	29.3	31.6	3.3
	1000万円以下	2,035	49.7	15.5	20.6	11.7	14.9	24.0	6.1	6.5	27.5	29.7	3.3
	1000万円超～5000万円以下	1,083	59.9	19.0	19.3	19.7	13.6	28.3	6.8	5.4	29.8	35.1	3.4
	5000万円超～1億円以下	186	60.2	24.7	11.8	30.6	10.2	21.0	9.1	3.2	40.9	31.2	3.2
	1億円超～3億円以下	31	80.6	16.1	9.7	32.3	12.9	25.8	3.2	0.0	54.8	38.7	0.0
製造業		1,837	52.7	24.8	18.3	22.4	12.0	27.2	9.1	7.2	33.9	25.5	3.2
	1000万円以下	1,061	47.2	23.0	20.0	17.2	12.1	27.8	8.5	8.1	31.8	22.4	3.7
	1000万円超～5000万円以下	590	58.6	27.3	17.6	27.6	12.0	27.8	10.0	6.8	34.2	29.7	2.5
	5000万円超～1億円以下	167	62.3	26.9	10.8	34.1	10.2	20.4	10.2	3.6	44.3	29.3	2.4
	1億円超～3億円以下	19	89.5	26.3	15.8	52.6	21.1	36.8	5.3	0.0	47.4	31.6	0.0
サービス業		1,480	55.3	7.8	21.1	7.1	16.9	22.9	3.2	4.3	23.4	39.2	3.6
	1000万円以下	963	52.1	7.4	21.3	5.8	18.0	19.9	3.4	4.8	22.6	37.8	3.0
	1000万円超～5000万円以下	487	61.8	9.2	21.4	10.1	15.4	29.2	3.1	3.5	24.4	41.3	4.5
	5000万円超～1億円以下	18	44.4	0.0	16.7	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	50.0	11.1
	1億円超～3億円以下	12	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	66.7	50.0	0.0
建設業		18	55.6	11.1	27.8	5.6	22.2	16.7	5.6	5.6	38.9	38.9	0.0
	1000万円以下	11	72.7	9.1	27.3	0.0	27.3	9.1	9.1	0.0	45.5	27.3	0.0
	1000万円超～5000万円以下	6	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	66.7	0.0
	5000万円超～1億円以下	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円超～3億円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③親事業者の下請事業者の開拓

親事業者の下請事業者の開拓方法については、「取引先の紹介」の割合が 73.7%と最も高く、次いで「下請事業者からの営業」が 53.4%となっている。

平成 27 年度を平成 26 年度と比べると、「下請事業者のホームページ」が 4.8 ポイント減少している（図表 13-1-9）。

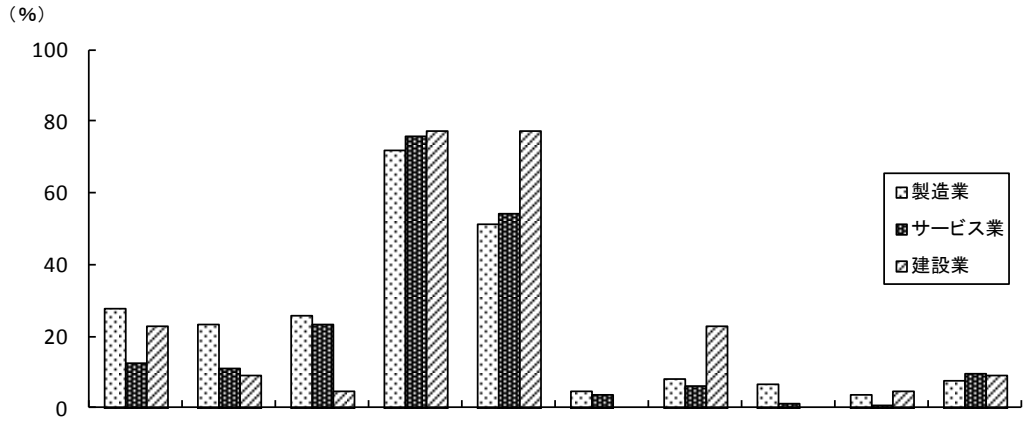
図表 13-1-9 下請事業者の開拓方法-親事業者（時系列、基数：全体）



	（N）	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
平成27年度	790	20.4	17.1	23.8	73.7	53.4	3.9	7.6	3.8	2.3	8.5
平成26年度	802	23.4	18.0	28.6	72.9	57.2	3.4	7.6	4.2	2.2	8.5
平成25年度	717	18.5	18.7	30.3	73.9	59.7	2.8	7.3	5.0	2.2	5.9
平成24年度	893	19.1	17.8	26.7	72.3	60.5	3.6	5.0	5.7	2.8	5.8
平成23年度	914	15.2	17.5	25.3	74.8	61.2	3.3	5.0	5.3	1.8	5.8

業種別にみると、いずれの業種においても「取引先の紹介」の割合が最も高くなっている（図表 13-1-10）。

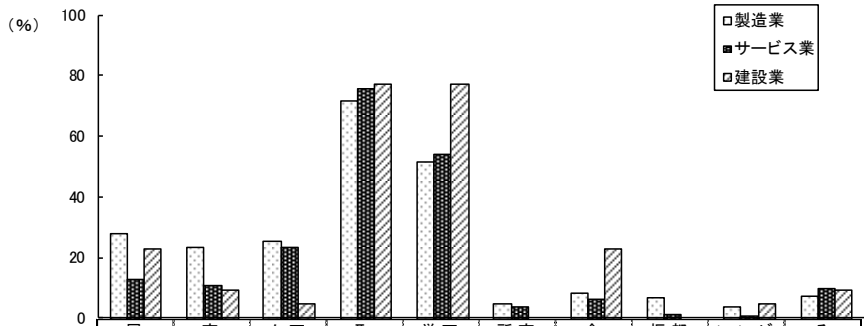
図表 13-1-10 下請事業者の開拓方法-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



		（N）	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
業種別全体		790	20.4	17.1	23.8	73.7	53.4	3.9	7.6	3.8	2.3	8.5
	製造業	393	27.7	23.4	25.4	71.8	51.4	4.6	8.1	6.6	3.6	7.4
	サービス業	375	12.5	10.9	23.2	75.5	54.1	3.5	6.1	1.1	0.8	9.6
	建設業	22	22.7	9.1	4.5	77.3	77.3	0.0	22.7	0.0	4.5	9.1

発注先開拓の取組を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表 13-1-11）。

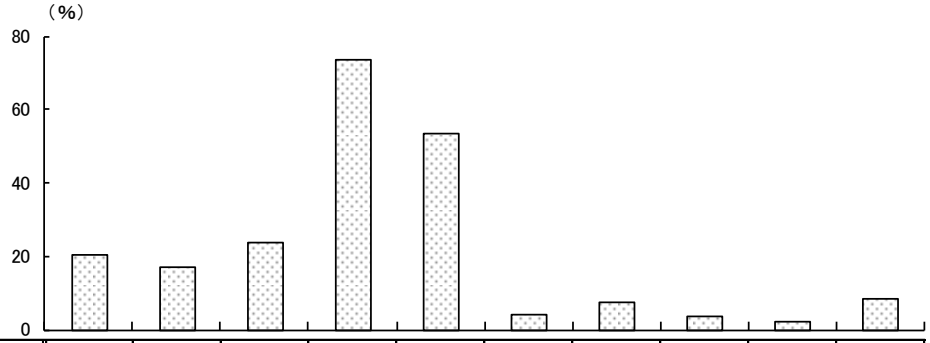
図表 13-1-11 下請事業者の開拓方法-親事業者（業種中分類別、基数：全体）



		(N)	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
業種別全体		790	20.4	17.1	23.8	73.7	53.4	3.9	7.6	3.8	2.3	8.5
製造業		393	27.7	23.4	25.4	71.8	51.4	4.6	8.1	6.6	3.6	7.4
	食料品製造業	27	37.0	14.8	22.2	59.3	40.7	11.1	11.1	0.0	3.7	18.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	繊維工業	27	22.2	14.8	14.8	81.5	44.4	0.0	7.4	0.0	3.7	3.7
	木材・木製品製造業	7	14.3	0.0	28.6	85.7	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	家具・装備品製造業	19	31.6	21.1	10.5	84.2	63.2	0.0	21.1	5.3	5.3	5.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	21.4	21.4	7.1	85.7	42.9	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連業	26	38.5	19.2	19.2	88.5	65.4	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0
	化学工業	6	50.0	33.3	0.0	100.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	0.0	0.0	28.6	57.1	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	プラスチック製品製造業	18	11.1	22.2	11.1	83.3	33.3	16.7	22.2	11.1	5.6	0.0
	ゴム製品製造業	5	80.0	80.0	0.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	18	33.3	22.2	33.3	61.1	77.8	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼業	5	20.0	0.0	40.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	非鉄金属製造業	9	0.0	33.3	33.3	88.9	66.7	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2
	金属製品製造業	56	25.0	25.0	23.2	73.2	41.1	0.0	8.9	7.1	7.1	7.1
	はん用機械器具製造業	20	40.0	25.0	55.0	70.0	55.0	5.0	5.0	5.0	10.0	15.0
	生産用機械器具製造業	42	31.0	35.7	28.6	61.9	52.4	7.1	11.9	28.6	9.5	9.5
	業務用機械器具製造業	4	25.0	25.0	75.0	75.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	28.6	0.0	42.9	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
	電気機械器具製造業	24	25.0	20.8	45.8	58.3	75.0	8.3	0.0	4.2	0.0	4.2
	情報通信機械器具製造業	2	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	24	33.3	33.3	29.2	79.2	62.5	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0
	その他の製造業	21	23.8	23.8	19.0	71.4	33.3	4.8	0.0	0.0	0.0	9.5
サービス業		375	12.5	10.9	23.2	75.5	54.1	3.5	6.1	1.1	0.8	9.6
	通信業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	放送業	5	20.0	0.0	0.0	80.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	50	10.0	16.0	26.0	70.0	60.0	0.0	4.0	0.0	0.0	12.0
	映像・音声・文字情報制作業	24	12.5	4.2	20.8	79.2	66.7	0.0	4.2	0.0	0.0	8.3
	道路貨物運送業	60	5.0	8.3	18.3	90.0	55.0	0.0	3.3	0.0	1.7	10.0
	倉庫業	5	20.0	20.0	0.0	60.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
	広告業	11	0.0	18.2	27.3	90.9	45.5	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0
	技術サービス業	119	14.3	7.6	27.7	72.3	51.3	0.8	4.2	2.5	0.8	7.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	31	19.4	19.4	16.1	54.8	61.3	12.9	9.7	0.0	0.0	12.9
	その他の事業サービス業	69	14.5	11.6	24.6	79.7	47.8	10.1	8.7	1.4	1.4	11.6
建設業		22	22.7	9.1	4.5	77.3	77.3	0.0	22.7	0.0	4.5	9.1
	総合工事業	14	21.4	7.1	7.1	78.6	78.6	0.0	35.7	0.0	7.1	14.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備工事業	5	40.0	20.0	0.0	60.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

資本金規模別にみると、いずれの規模においても「取引先の紹介」の割合が最も高く、次いで「下請事業者からの営業」が高くなっている（図 13-1-12）。

図表 13-1-12 下請事業者の開拓方法-親事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）



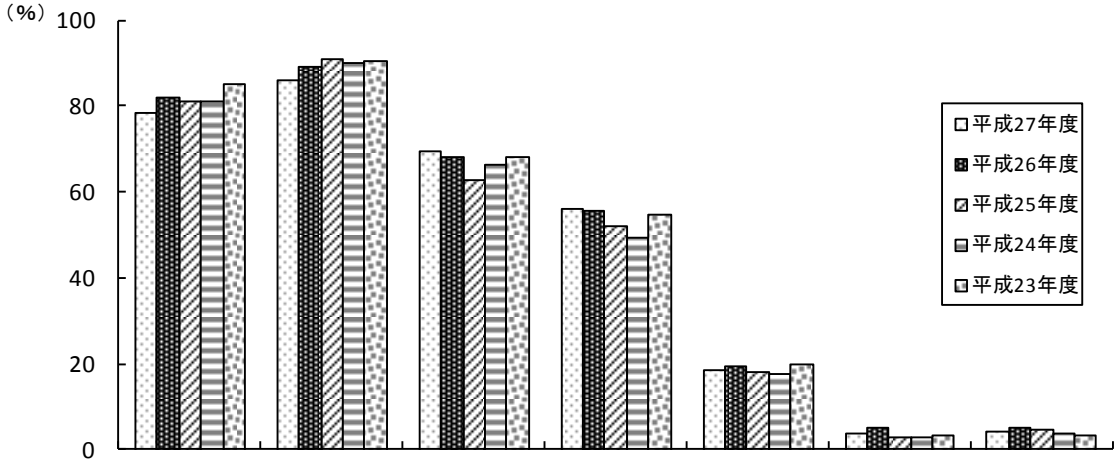
		(N)	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
規模別全体		790	20.4	17.1	23.8	73.7	53.4	3.9	7.6	3.8	2.3	8.5
	1000万円超～5000万円以下	316	13.3	12.0	19.9	71.2	45.9	5.1	8.2	1.6	0.9	10.1
	5000万円超～1億円以下	154	16.2	19.5	26.6	75.3	57.1	3.9	9.7	5.2	2.6	5.8
	1億円超～3億円以下	37	21.6	10.8	24.3	81.1	51.4	5.4	2.7	2.7	0.0	10.8
	3億円超	283	30.4	22.3	26.5	74.6	60.1	2.5	6.4	5.7	3.9	7.8
製造業		393	27.7	23.4	25.4	71.8	51.4	4.6	8.1	6.6	3.6	7.4
	1000万円超～5000万円以下	143	18.2	16.8	20.3	72.0	38.5	7.0	11.2	2.8	1.4	8.4
	5000万円超～1億円以下	35	31.4	37.1	31.4	68.6	68.6	5.7	14.3	20.0	8.6	2.9
	1億円超～3億円以下	11	18.2	9.1	18.2	72.7	45.5	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2
	3億円超	204	34.3	26.5	28.4	72.1	57.8	2.9	5.4	6.9	4.4	6.9
サービス業		375	12.5	10.9	23.2	75.5	54.1	3.5	6.1	1.1	0.8	9.6
	1000万円超～5000万円以下	167	9.6	8.4	20.4	70.1	52.1	3.6	5.4	0.6	0.0	11.4
	5000万円超～1億円以下	119	11.8	14.3	25.2	77.3	53.8	3.4	8.4	0.8	0.8	6.7
	1億円超～3億円以下	25	20.0	12.0	24.0	84.0	56.0	8.0	4.0	0.0	0.0	8.0
	3億円超	64	18.8	10.9	26.6	82.8	59.4	1.6	4.7	3.1	3.1	10.9
建設業		22	22.7	9.1	4.5	77.3	77.3	0.0	22.7	0.0	4.5	9.1
	1000万円超～5000万円以下	6	0.0	0.0	0.0	83.3	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7
	5000万円超～1億円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円超～3億円以下	1	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3億円超	15	26.7	13.3	0.0	73.3	93.3	0.0	26.7	0.0	0.0	6.7

④親事業者の発注先（下請事業者）の選定基準

親事業者の発注先（下請事業者）の選定基準については、「品質」の割合が 85.8%と最も高く、次いで「価格」が 78.4%となっている。

平成 27 年度は平成 26 年度と比べて「価格」が 3.6 ポイント、「品質」が 3.2 ポイント減少し、「技術力」が 1.0 ポイント増加している（図表 13-1-13）。

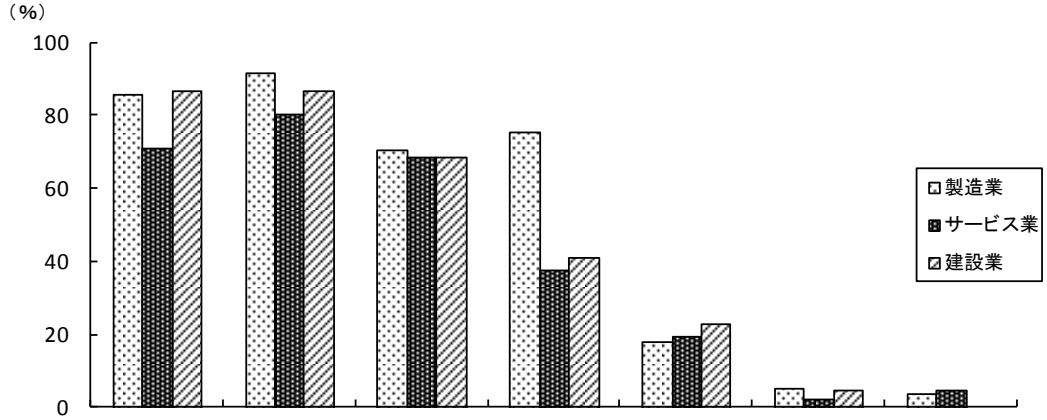
図表 13-1-13 発注先（下請事業者）の選定基準-親事業者（時系列、基数：全体）



	(N)	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
平成27年度	805	78.4	85.8	69.2	56.1	18.4	3.7	4.0
平成26年度	811	82.0	89.0	68.2	55.6	19.4	4.8	5.1
平成25年度	735	81.1	90.9	62.7	52.0	17.8	2.6	4.5
平成24年度	903	81.1	89.8	66.3	49.2	17.6	2.8	3.8
平成23年度	926	85.1	90.3	68.0	54.5	19.9	3.1	3.0

業種別にみると、いずれの業種においても「品質」、「価格」、「技術力」が半数以上となっている。加えて製造業では「納期」が 75.2%となっている（図表 13-1-14）。

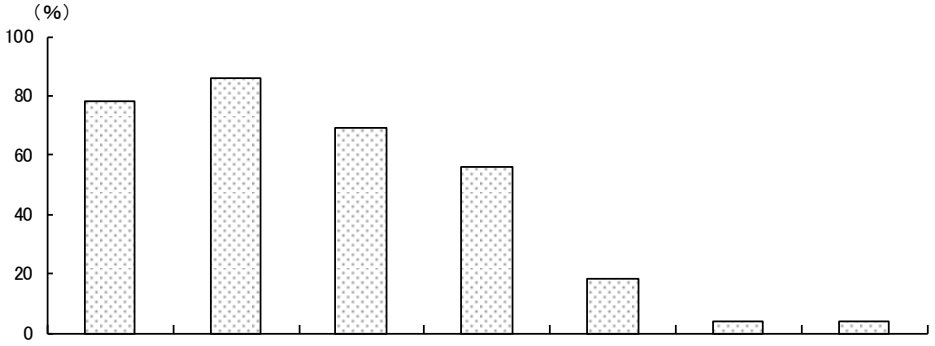
図表 13-1-14 発注先（下請事業者）選定の基準-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



		（N）	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
業種別全体		805	78.4	85.8	69.2	56.1	18.4	3.7	4.0
	製造業	399	85.5	91.2	70.2	75.2	17.5	5.3	3.5
	サービス業	384	70.6	80.2	68.2	37.2	19.0	2.1	4.7
	建設業	22	86.4	86.4	68.2	40.9	22.7	4.5	0.0

資本金規模別にみると、いずれの規模においても「品質」、「価格」、「技術力」を重視する傾向がみられる（図表 13-1-15）。

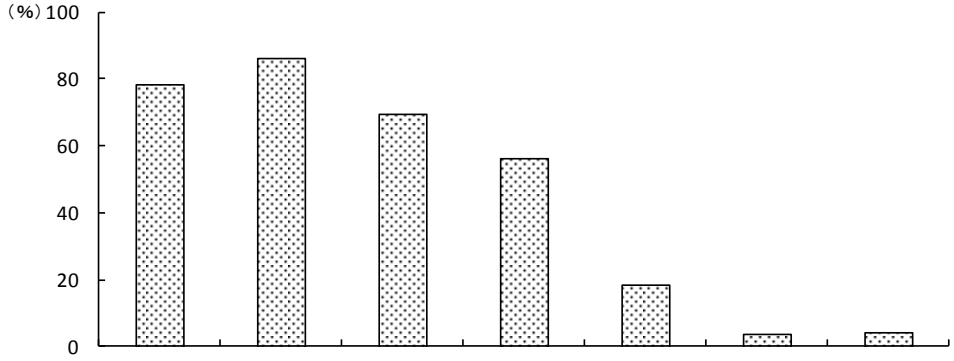
図表 13-1-15 発注先（下請事業者）選定の基準-親事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



		(N)	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
規模別全体		805	78.4	85.8	69.2	56.1	18.4	3.7	4.0
	1000万円超～5000万円以下	324	69.4	77.5	68.5	52.5	14.5	2.5	4.0
	5000万円超～1億円以下	157	78.3	85.4	70.1	45.2	22.3	2.5	1.3
	1億円超～3億円以下	37	89.2	97.3	83.8	56.8	18.9	0.0	5.4
	3億円超	287	87.1	94.1	67.6	66.2	20.6	6.3	5.2
製造業		399	85.5	91.2	70.2	75.2	17.5	5.3	3.5
	1000万円超～5000万円以下	145	77.9	86.2	69.0	74.5	12.4	4.1	2.1
	5000万円超～1億円以下	35	82.9	88.6	71.4	65.7	17.1	2.9	0.0
	1億円超～3億円以下	11	100.0	100.0	63.6	72.7	18.2	0.0	0.0
	3億円超	208	90.4	94.7	71.2	77.4	21.2	6.7	5.3
サービス業		384	70.6	80.2	68.2	37.2	19.0	2.1	4.7
	1000万円超～5000万円以下	173	61.8	70.5	68.2	34.7	15.6	1.2	5.8
	5000万円超～1億円以下	122	77.0	84.4	69.7	39.3	23.8	2.5	1.6
	1億円超～3億円以下	25	84.0	96.0	92.0	52.0	20.0	0.0	8.0
	3億円超	64	76.6	92.2	56.3	34.4	18.8	4.7	6.3
建設業		22	86.4	86.4	68.2	40.9	22.7	4.5	0.0
	1000万円超～5000万円以下	6	83.3	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0
	5000万円超～1億円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円超～3億円以下	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3億円超	15	86.7	93.3	66.7	46.7	20.0	6.7	0.0

主な業種について業種 18 種別にみると、基数 20 以上のいずれの業種おいても「品質」、「価格」、「技術力」を重視する傾向がみられる。また、印刷業、素形材産業、産業機械・航空機等産業、自動車産業、情報通信機器産業では「納期」が 8 割を超えている（図表 13-1-16）。

図表 13-1-16 発注先（下請事業者）選定の基準-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



		(N)	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
全体		805	78.4	85.8	69.2	56.1	18.4	3.7	4.0
業種別	建設業	45	80.0	82.2	77.8	46.7	20.0	6.7	2.2
	建材、住宅設備産業	19	89.5	100.0	57.9	73.7	15.8	0.0	0.0
	繊維産業	25	60.0	84.0	76.0	68.0	32.0	4.0	0.0
	紙・紙加工品産業	10	80.0	90.0	60.0	70.0	10.0	0.0	0.0
	印刷業	31	93.5	93.5	77.4	80.6	22.6	0.0	3.2
	化学産業	13	92.3	69.2	61.5	61.5	7.7	7.7	0.0
	鉄鋼産業	14	100.0	100.0	42.9	71.4	0.0	0.0	0.0
	素形材産業	12	100.0	100.0	83.3	91.7	25.0	0.0	0.0
	産業機械・航空機等産業	60	86.7	91.7	65.0	81.7	16.7	5.0	1.7
	自動車産業	36	94.4	97.2	86.1	83.3	25.0	19.4	5.6
	情報通信機器産業	10	90.0	100.0	70.0	80.0	10.0	10.0	10.0
	放送コンテンツ産業	7	85.7	71.4	71.4	28.6	28.6	0.0	0.0
	情報サービス・ソフトウェア産業	55	74.5	83.6	80.0	32.7	14.5	0.0	7.3
	アニメーション制作業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告産業	11	72.7	90.9	45.5	36.4	54.5	0.0	0.0
	トラック運送業	50	72.0	92.0	32.0	20.0	8.0	0.0	10.0
	流通業	7	71.4	71.4	71.4	28.6	14.3	0.0	0.0
	その他	365	73.2	81.9	71.8	54.0	20.0	3.6	4.1

発注先（下請事業者）選定の基準と、どのような方法で見つけているかについて、親事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・経営者の能力と工場の状態に注目して選定している。新規に取引を行なう際は、必ず現地に赴き、工場のチェックを行なう。まず、経営者の話を聞き、その能力や会社の雰囲気を把握した上で、工場の設備や書類・手順書の置き場所等をチェックして、その会社の状況を把握する。長年の経験から経営者と工場をみれば、その会社との取引可否を判断できる。通常であると、地元商工会の名簿等から近隣業者をピックアップし、ネットで情報を収集した上で訪問し、所有している設備の状況等を確認してから取引を行なうことが多い。当社事業所との距離が近いことや必要とされる設備を持っているかどうかを重視している。（非鉄金属製造業）

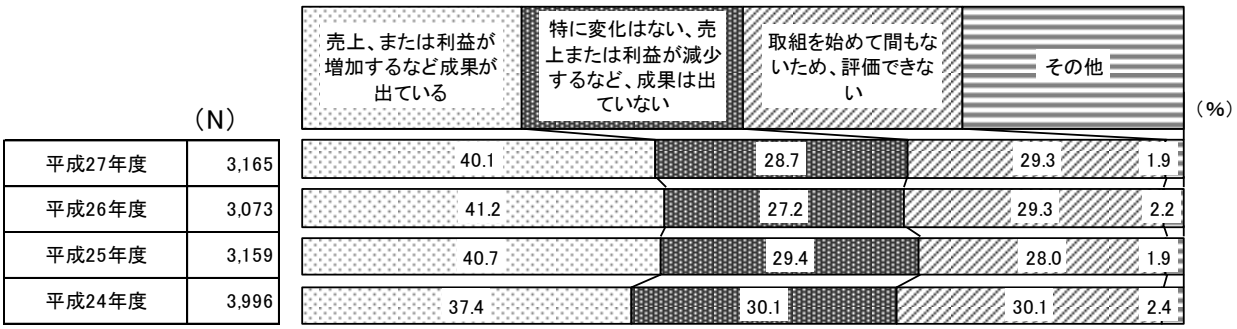
・新たな発注先選定時に特に重視しているのは、品質と価格である。これは価格競争から脱却するためには品質が第一と考えているためである。単純に価格だけで検討するとなると海外業者への発注に移行せざるを得なくなることから、国内の事業者については品質が第一の条件となる。基本的には取引先等の横のつながりや紹介によって検討を開始することが多い。また、当社の顧客の要望に対応するために特定の事業者との取引を始めるケースがあるほか、当社の業態から業者側からの売り込みも多く、当社から動くよりは売込みを受ける形が中心となっている。選定にあたっては取引実績を特に重視しているほか、必ず工場等生産設備の現地確認を行なってから取引を開始している。（家具・装備品製造業）

・特に重視しているのは、品質と納期である。これは当社の顧客の要望を満たすために必要な要因であることから重視しており、価格だけで取引業者を探すことはない。紹介や業界内での情報に基づいて選定するほか、ネットで必要条件を基に検索して探すこともある。ただし、これらの情報だけで選定することはなく、当社に来社してもらって話を聞くほか、対象業者の工場を訪問し、機械設備のメーカーや台数、生産体制等を確認し、その企業の規模等も把握した上で取引を開始することにしている。（印刷・同関連業）

(2)取引先開拓の成果

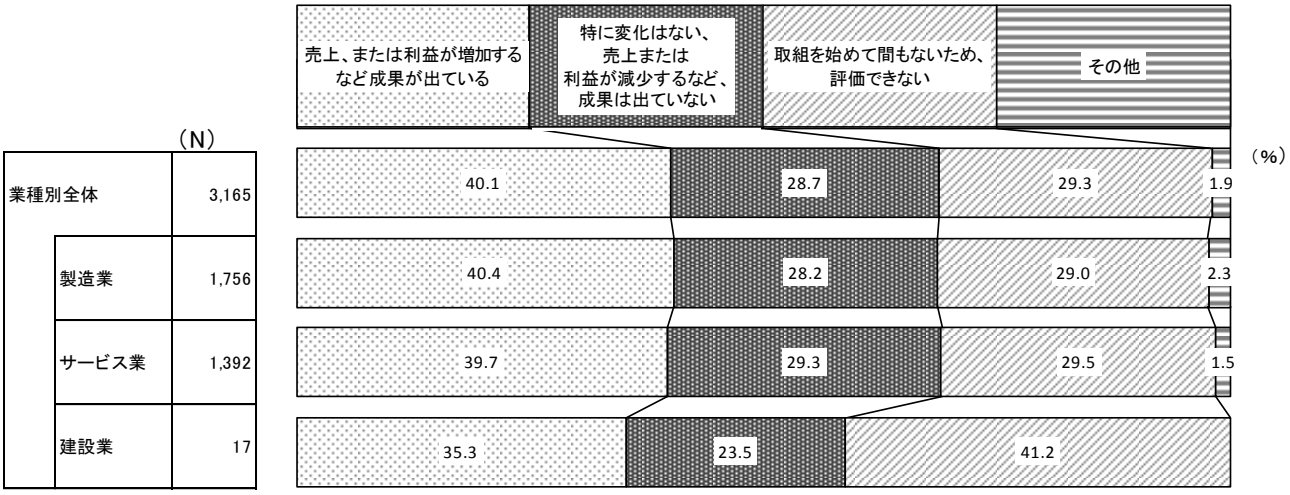
取引先開拓の取組を行っている下請事業者の取引先開拓の成果については、「売上、または利益が増加するなど成果が出ている」の割合が 40.1%と最も高く、次いで「取組を始めて間もないため、評価できない」が 29.3%となっている（図表 13-2-1）。

図表 13-2-1 取引先開拓の成果-下請事業者（時系列、基数：取組を行っている下請事業者）



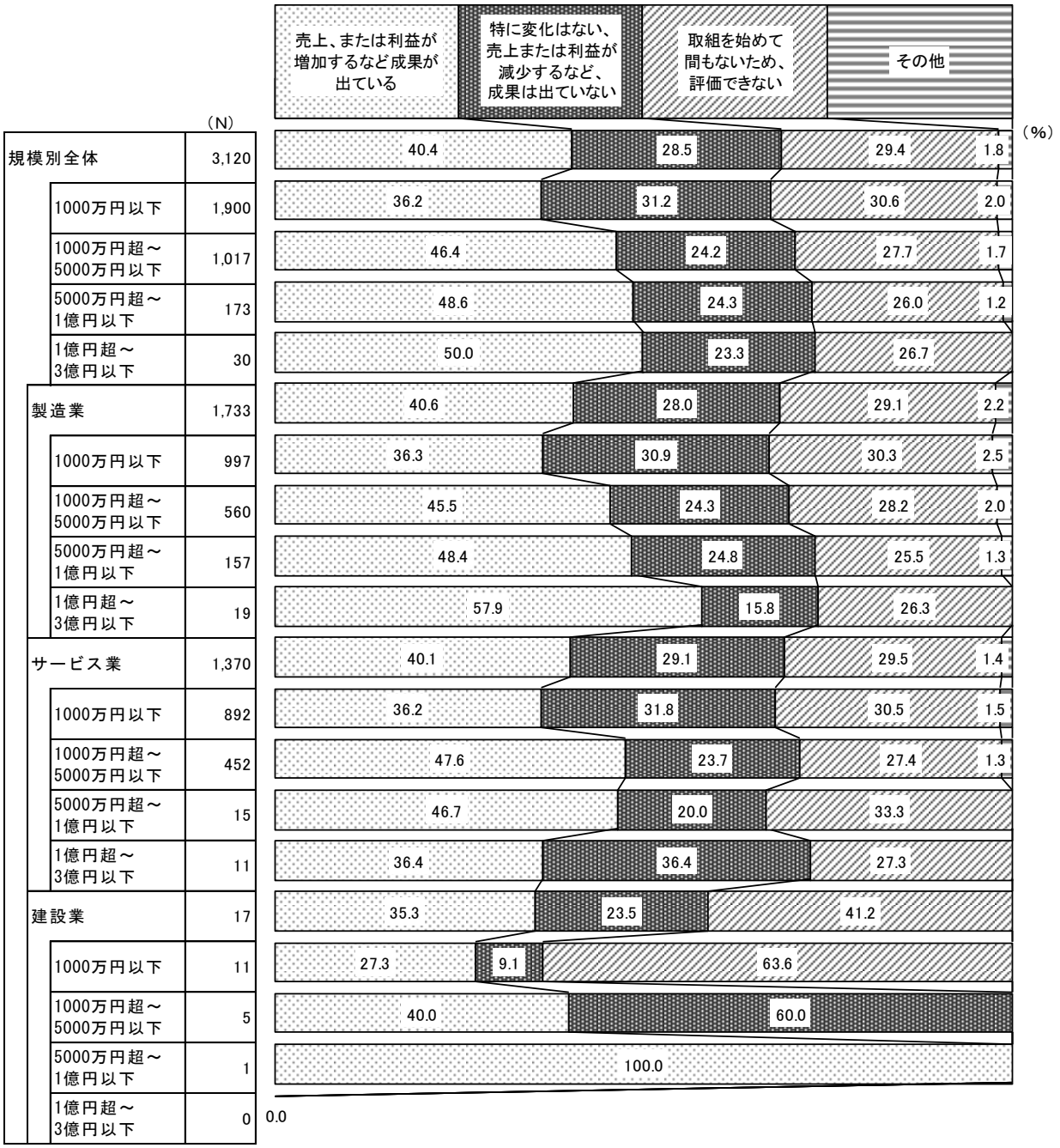
業種別にみると、製造業及びサービス業では「売上、または利益が増加するなど成果が出ている」の割合が最も高く、それぞれ 40.4%、39.7%となっている（図表 13-2-2）。

図表 13-2-2 取引先開拓の成果-下請事業者（業種大分類別、基数：取組を行っている下請事業者）



資本金規模別にみると、「売上、または利益が増加するなど成果が出ている」は、規模が大きいほど割合が高くなる傾向がみられ、「取組を始めて間もないため、評価できない」は、規模が小さくなるほど割合が高くなる傾向がみられる（図表 13-2-3）。

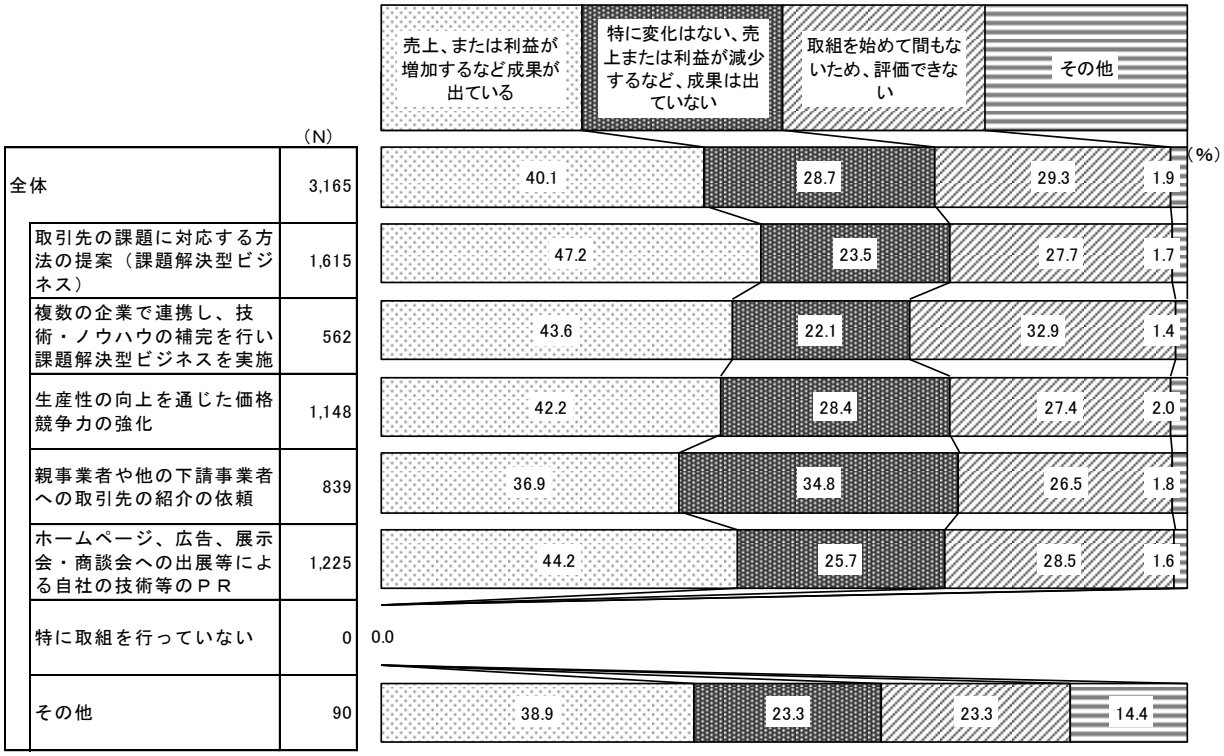
図表 13-2-3 取引先開拓の成果-下請事業者
（業種大分類＋規模別、基数：取組を行っている下請事業者）



下請事業者の取引先開拓の成果を取引内容別にみる。

「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）」、「ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のＰＲ」による取組で成果が出ている割合は、それぞれ 47.2%、44.2%であるのに対し、「親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼」は 36.9%と差がみられる（図表 13-2-4）。

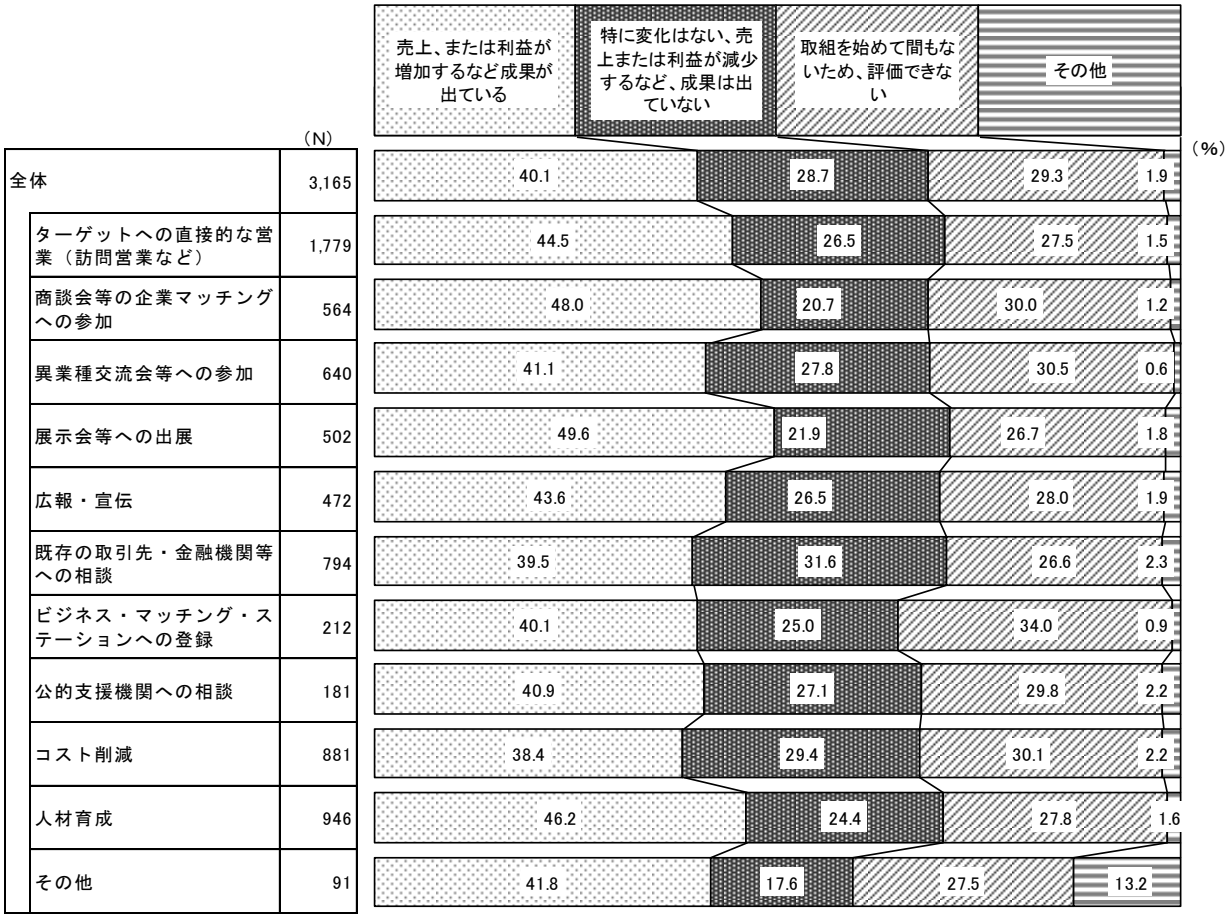
図表 13-2-4 取引先開拓の取組-下請事業者（取引先開拓の成果別、基数：全体）



下請事業者の取引先開拓の成果を特に注力している活動別にみる。

「展示会等への出展」による活動で成果が出ている割合は、49.6%であるのに対し、「コスト削減」では38.4%と差がみられる（図表13-2-5）。

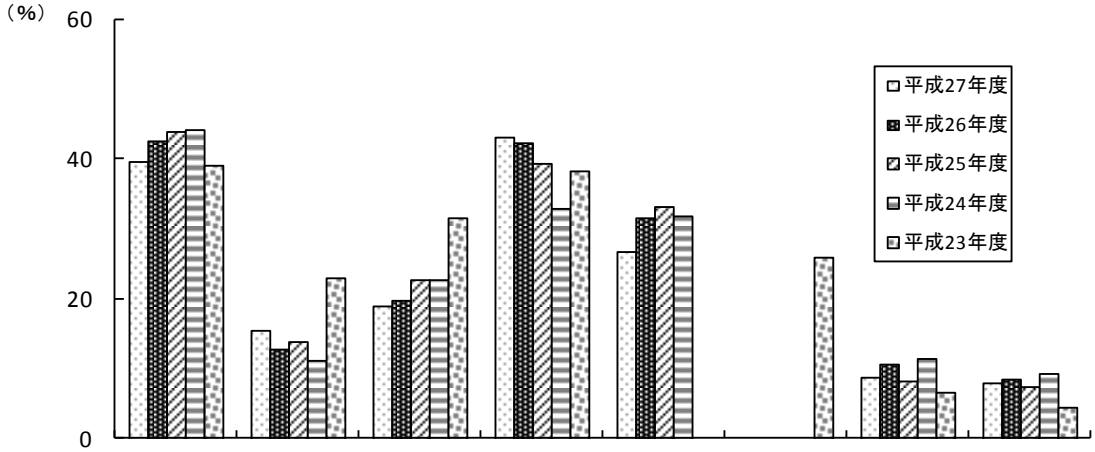
図表 13-2-5 取引先開拓のために特に注力している活動-下請事業者
（取引先開拓の成果別、基数：取組を行っている下請事業者）



(3)取組の成果が得られていない理由

取引先獲得の成果が得られていない下請事業者の取組の成果が得られていない理由については、「人材が不足している」の割合が 43.1%と最も高く、次いで「取引先の候補が上手く見つからない」が 39.4%となっている（図表 13-3-1）。

図表 13-3-1 取組の成果が得られていない理由-下請事業者
（時系列、基数：取引先獲得の成果が得られていない下請事業者）

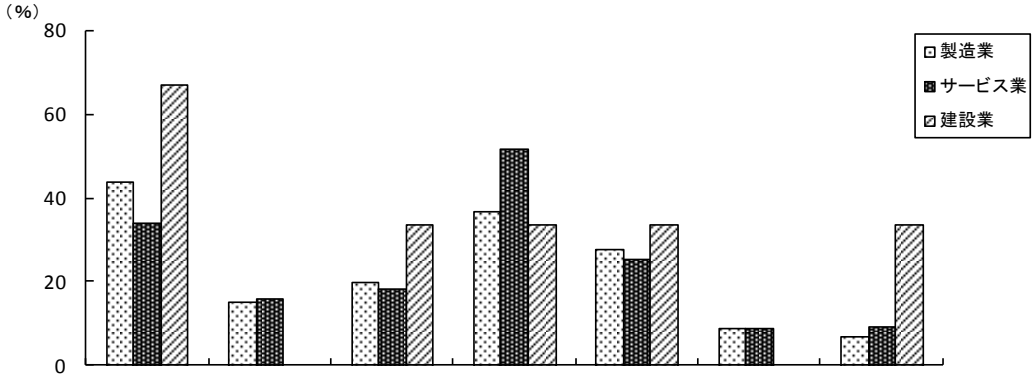


	(N)	取引先の候補が上手く見つからない	時間が不足している	ノウハウが不足している	人材が不足している	技術・ノウハウのセールスポイントが不足している	製品・サービスの競争力に課題がある	特に思い当たらない	その他
平成27年度	870	39.4	15.4	19.0	43.1	26.7		8.7	7.8
平成26年度	808	42.3	12.7	19.6	42.1	31.4		10.4	8.4
平成25年度	898	43.7	13.8	22.6	39.3	33.1		8.1	7.2
平成24年度	1,146	44.2	11.1	22.6	32.8	31.6		11.3	9.1
平成23年度	1,243	38.9	22.9	31.4	38.1		25.7	6.5	4.4

※ 平成 24 年度から、質問項目「技術・ノウハウのセールスポイントが不足している」を追加
※ 平成 24 年度から、質問項目「製品・サービスの競争力に課題がある」は無し

業種別にみると、サービス業では「人材が不足している」の割合が製造業よりも 15.2 ポイント高くなっている（図表 13-3-2）。

図表 13-3-2 取組の成果が得られていない理由-下請事業者
（業種大分類別、基数：取引先獲得の成果が得られていない下請事業者）



		（N）	取引先の候補が上手く見つからない	時間が不足している	ノウハウが不足している	人材が不足している	技術・ノウハウのセールスポイントが不足している	特に思い当たらない	その他
業種別全体		870	39.4	15.4	19.0	43.1	26.7	8.7	7.8
	製造業	483	43.7	15.1	19.7	36.4	27.7	8.7	6.6
	サービス業	384	33.9	15.9	18.0	51.6	25.3	8.9	9.1
	建設業	3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3

取引先開拓の取組について、下請事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・取引先の開拓については、既存顧客からの受注額拡大が中心となっており、既存顧客へ派遣する要員を１名増やす、といったケースが多い。この既存顧客からの受注拡大については、顧客１社に１名だけ派遣するのではなく、派遣先でチームを構成することを目指しており、これにより社員の帰属意識を高め、能力向上を図っていくことを目的としている。また、新規顧客については、同業者から仕事を融通されるケースが中心となっており、人員・人材の関係から開拓を継続的には行なっていない。新規顧客開拓には人材が必要であるが、人材確保や経費負担の増加が課題となっており、少しずつ、一歩ずつ業容を拡大しているのが現状である。（情報サービス業）

・ホームページからの問い合わせ待ちが主である。または既存顧客や外注先からの紹介を受けて受注することもある。特注商品の一品物を中心に扱っており汎用商品がないため展示会などでのアピールができず、新規開拓自体が難しい。（電気機械器具製造業）

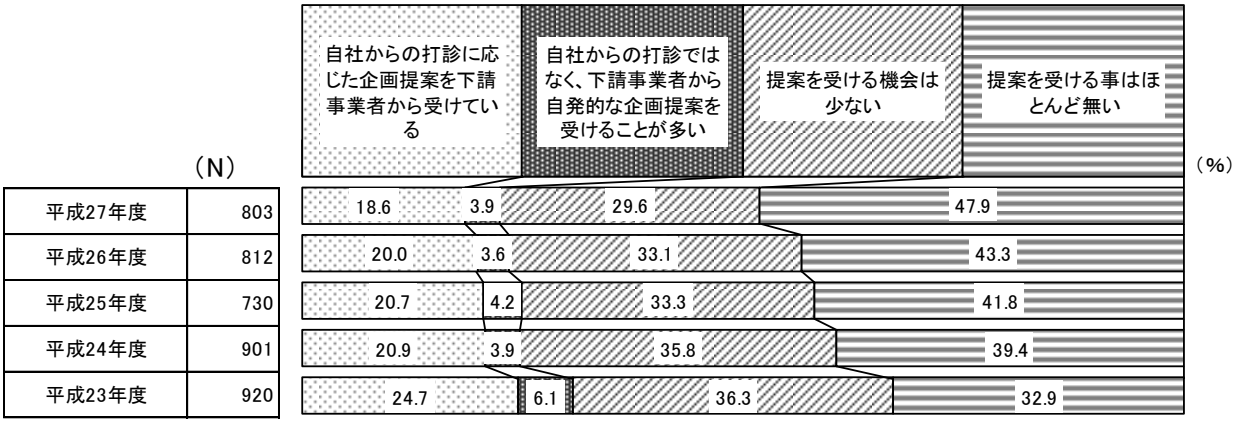
・既存取引については、モデルチェンジの際に品質基準の要望に常に応え続けることで取引量が増加している。新規取引については、工場見学をしてもらい受注を獲得している。取引先の業種の慣例に合わせた特定の生産方式を取っているため、既存顧客の関連業種へ販路を広げようにも、それぞれやり方が違うため効率が悪くなり、新規取引が難しい。（輸送用機械器具製造業）

(4)下請事業者からの企画提案

①企画提案の有無

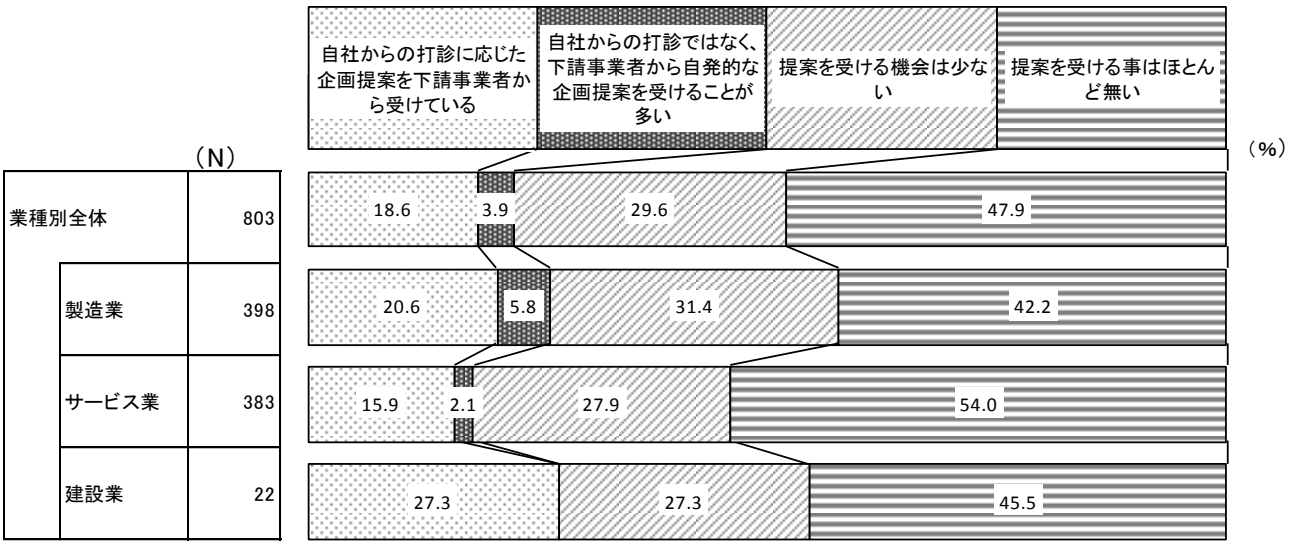
親事業者の下請事業者からの企画提案の有無については、「提案を受ける事はほとんど無い」の割合が47.9%と最も高く、次いで「提案を受ける機会は少ない」が29.6%となっている。平成23年度以降、「提案を受けることはほとんど無い」は増加傾向となっている（図表13-4-1）。

図表13-4-1 下請事業者からの企画提案の有無-親事業者（時系列、基数：全体）



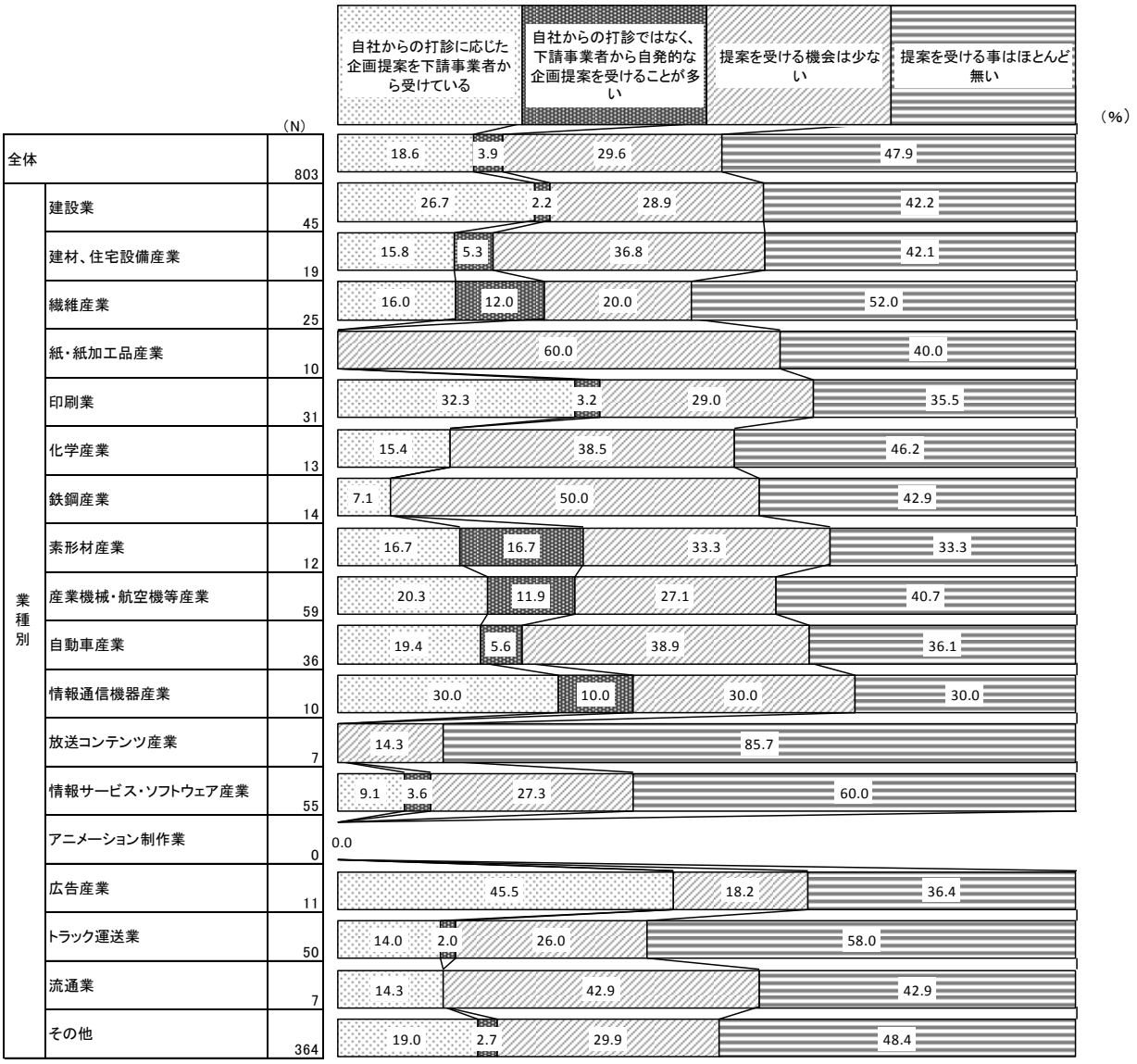
業種別にみると、すべての業種で「提案を受ける事はほとんど無い」の割合が最も高く、それぞれ42.2%、54.0%、45.5%となっている（図表13-4-2）。

図表13-4-2 下請事業者からの企画提案の有無-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、ほとんどの業種で「提案を受ける機会は少ない」と「提案を受ける事はほとんど無い」の合計割合が 7 割以上を占めている一方で、広告産業ではサンプル数が少なく一概には言えないが、「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」が 45.5%と高くなっている（図表 13-4-3）。

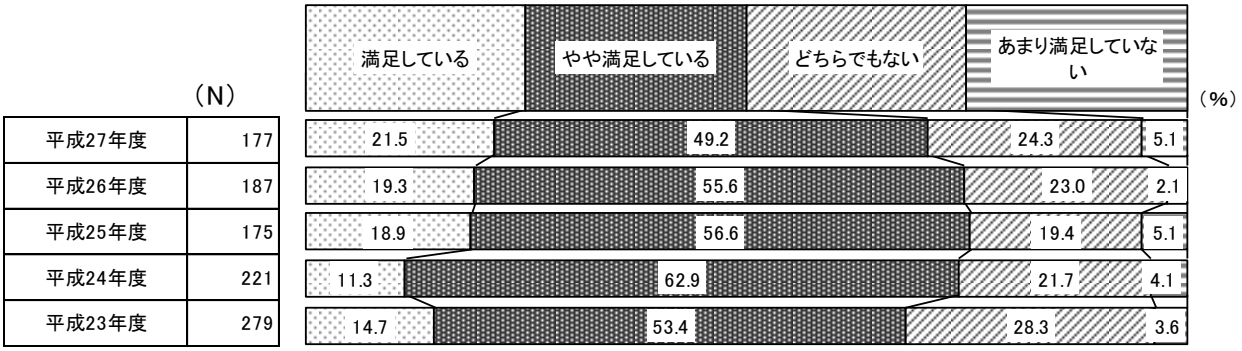
図表 13-4-3 下請事業者からの企画提案の有無-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



②企画提案の評価

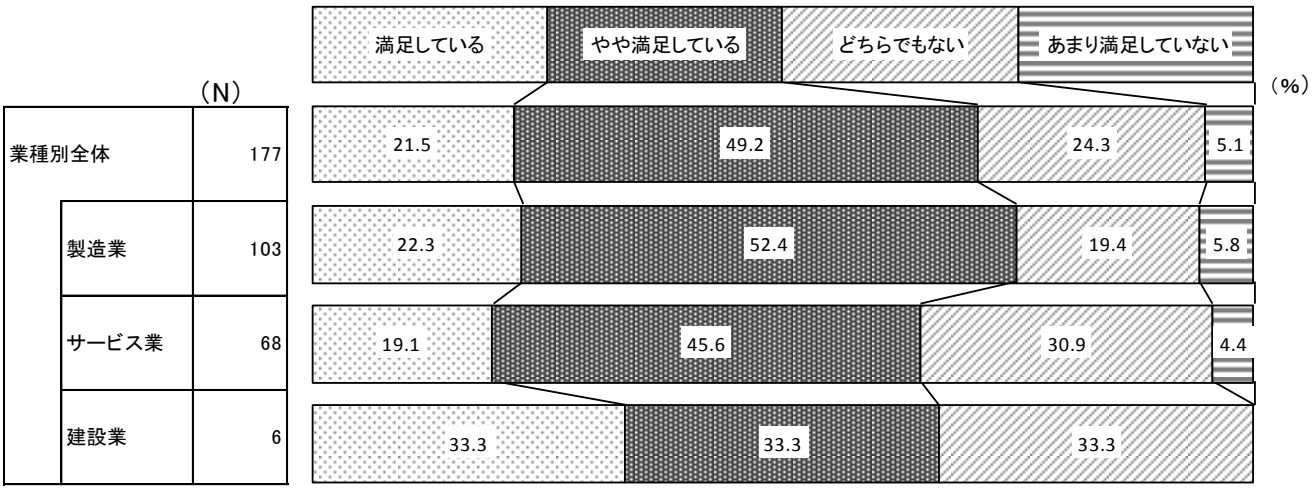
企画提案を受けている親事業者の、下請事業者から受けている企画提案に対する評価については、「やや満足している」の割合が 49.2%と最も高く、また「満足している」が 21.5%となっており、概ね 70%以上が満足と回答している（図表 13-4-4）。

図表 13-4-4 下請事業者からの企画提案の評価-親事業者
（時系列、基数：企画提案を受けている親事業者）



業種別にみると、製造業では満足の割合がサービス業よりも 10 ポイント高くなっている（図表 13-4-5）。

図表 13-4-5 下請事業者からの企画提案の評価-親事業者
（業種大分類別、基数：企画提案を受けている親事業者）

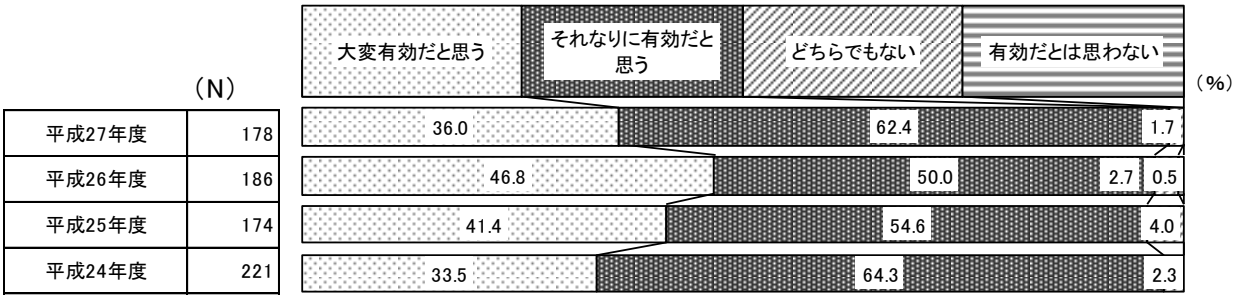


③企画提案の有効性

下請事業者の企画提案の有効性については、「それなりに有効だと思う」の割合が 62.4%と最も高く、次いで「大変有効だと思う」が 36.0%となっており、ほとんどが有効性を認めている。

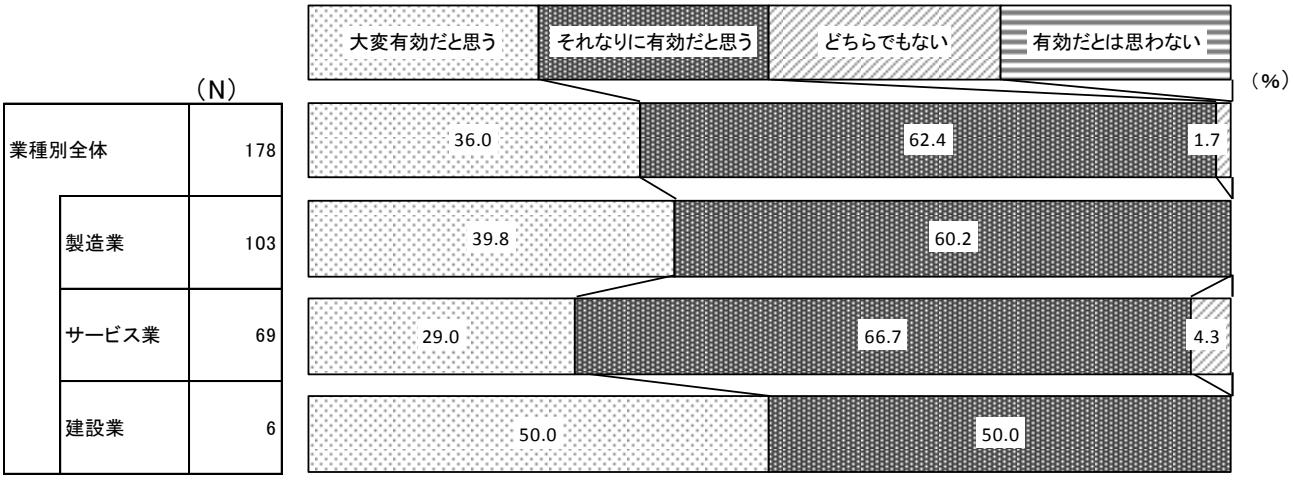
平成 27 年度は平成 26 年度と比べて有効性を認めている割合が 1.6 ポイント増加して 98.4%となっている（図表 13-4-6）。

図表 13-4-6 取引開始・取引額増加における企画提案の有効性-親事業者
（時系列、基数：企画提案を受けている親事業者）



業種別にみると、製造業、サービス業では「それなりに有効だと思う」の割合が、それぞれ 60.2%、66.7%と半数以上となっている（図表 13-4-7）。

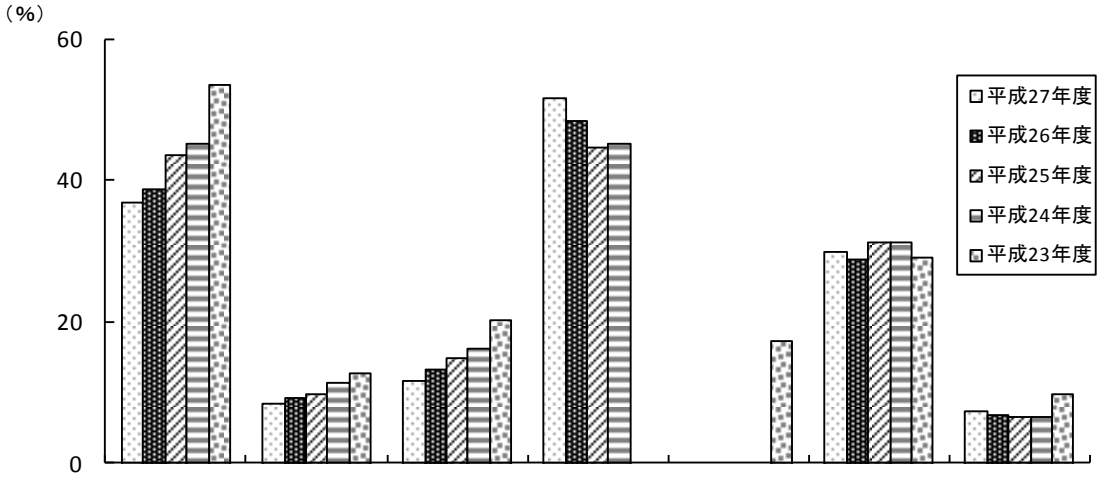
図表 13-4-7 取引開始・取引額増加における企画提案の有効性-親事業者
（業種大分類別、基数：企画提案を受けている親事業者）



(5)取引先開拓に望まれる支援

取引先開拓に望まれる支援については、「人材育成の支援」の割合が 51.7%と最も高く、次いで「企業同士のマッチング機会の拡大」が 36.7%となっている（図表 13-5-1)。

図表 13-5-1 取引先開拓に望まれる支援-下請事業者(時系列、基数:全体)



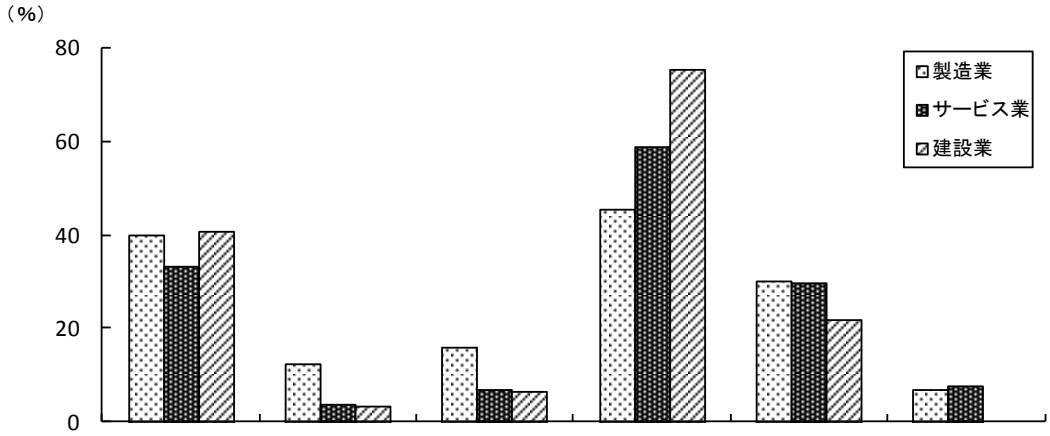
	(N)	企業同士のマッチング機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	専門家によるアドバイス	資金面の支援	その他
平成27年度	5,210	36.7	8.3	11.7	51.7		29.7	7.2
平成26年度	5,132	38.8	9.1	13.2	48.2		28.7	6.8
平成25年度	5,219	43.6	9.7	14.8	44.5		31.2	6.5
平成24年度	5,560	45.0	11.3	16.2	45.1		31.2	6.4
平成23年度	5,511	53.5	12.6	20.1		17.3	29.1	9.6

※ 平成 24 年度から、質問項目「人材育成の支援」を追加

※ 平成 24 年度から、質問項目「専門家によるアドバイス」は無し

取引先開拓に望まれる支援を業種別にみると、いずれの業種においても「人材育成の支援」の割合が最も高く、次いで「企業同士のマッチング機会の拡大」となっている（図表 13-5-2）。

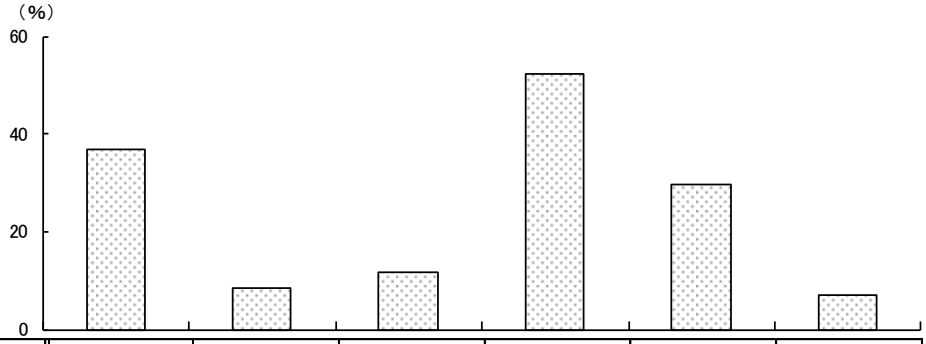
図表 13-5-2 取引先開拓に望まれる支援-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



		（N）	企業同士のマッチング機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	資金面の支援	その他
業種別全体		5,210	36.7	8.3	11.7	51.7	29.7	7.2
	製造業	2,751	39.7	12.4	15.9	45.3	30.0	6.8
	サービス業	2,427	33.2	3.6	6.9	58.6	29.6	7.7
	建設業	32	40.6	3.1	6.3	75.0	21.9	0.0

下請事業者の取引先開拓に望まれる支援を資本金規模別にみると、いずれの規模においても「人材育成の支援」の割合が最も高くなっている。規模が小さいほど「資金面の支援」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 13-5-3）。

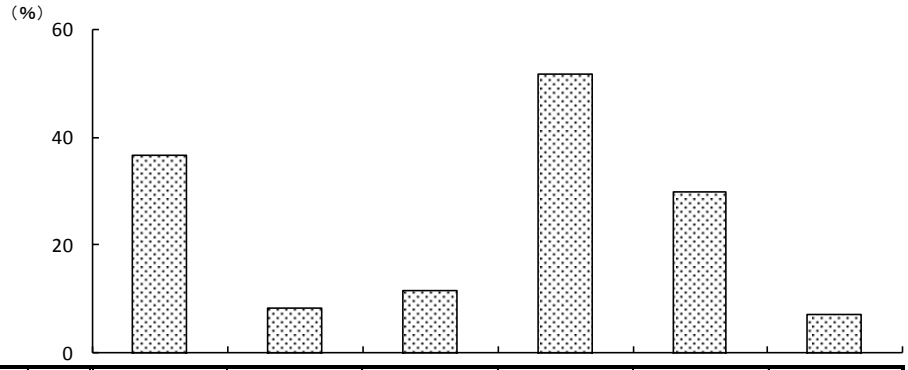
図表 13-5-3 取引先開拓に望まれる支援-下請事業者（業種大分類＋規模別、基数:全体）



	(N)	企業同士のマッチング機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	資金面の支援	その他
規模別全体	5,087	36.9	8.3	11.7	52.1	29.6	7.1
1000万円以下	3,392	36.2	6.6	11.0	49.4	32.2	7.5
1000万円超～5000万円以下	1,451	38.0	10.9	12.8	58.0	24.9	6.1
5000万円超～1億円以下	207	38.2	18.8	15.0	56.5	21.3	6.8
1億円超～3億円以下	37	43.2	2.7	5.4	43.2	18.9	10.8
製造業	2,680	39.8	12.5	15.9	45.7	29.8	6.8
1000万円以下	1,720	39.7	9.8	15.3	42.1	32.3	6.8
1000万円超～5000万円以下	753	40.8	16.9	17.3	51.8	26.0	6.4
5000万円超～1億円以下	181	37.0	21.5	16.6	54.7	22.7	7.7
1億円超～3億円以下	26	38.5	3.8	7.7	46.2	23.1	11.5
サービス業	2,377	33.5	3.7	6.9	59.1	29.4	7.5
1000万円以下	1,654	32.6	3.4	6.6	56.8	32.2	8.2
1000万円超～5000万円以下	689	35.0	4.4	8.0	64.6	23.8	6.0
5000万円超～1億円以下	23	43.5	0.0	4.3	65.2	13.0	0.0
1億円超～3億円以下	11	54.5	0.0	0.0	36.4	9.1	9.1
建設業	30	40.0	3.3	6.7	76.7	20.0	0.0
1000万円以下	18	33.3	0.0	5.6	72.2	22.2	0.0
1000万円超～5000万円以下	9	44.4	11.1	11.1	77.8	22.2	0.0
5000万円超～1億円以下	3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
1億円超～3億円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

主要な取引先の業種 18 種別にみると、ほとんどの業種で「人材育成の支援」の割合が最も高くなっているが、広告産業では「資金面の支援」の割合が 41.0%と高くなる傾向がみられる（図表 13-5-4）。

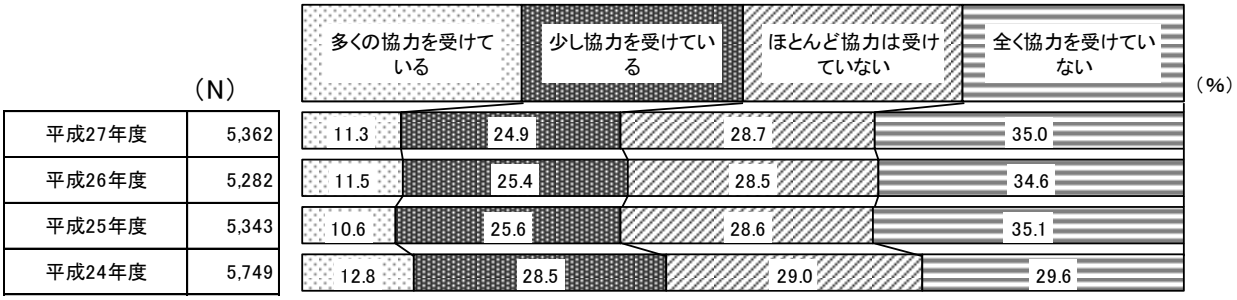
図表 13-5-4 取引先開拓に望まれる支援-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



		(N)	企業同士のマッチング機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	資金面の支援	その他
全体		5,210	36.7	8.3	11.7	51.7	29.7	7.2
業種別	建設業	499	29.3	3.4	5.4	57.1	29.1	9.4
	建材、住宅設備産業	164	35.4	7.3	7.9	53.7	32.9	6.7
	繊維産業	171	38.6	15.2	12.3	42.7	34.5	6.4
	紙・紙加工品産業	78	42.3	11.5	11.5	50.0	28.2	2.6
	印刷業	109	44.0	4.6	10.1	45.0	30.3	9.2
	化学産業	129	41.9	7.8	7.8	51.9	24.0	6.2
	鉄鋼産業	193	42.0	1.6	8.3	52.8	23.8	5.2
	素形材産業	53	39.6	5.7	9.4	58.5	30.2	13.2
	産業機械・航空機等産業	474	43.5	13.1	21.5	46.6	27.0	5.7
	自動車産業	460	38.9	8.7	15.2	51.5	29.1	6.1
	情報通信機器産業	139	54.7	15.1	18.0	41.0	31.7	2.9
	放送コンテンツ産業	43	27.9	2.3	7.0	67.4	34.9	4.7
	情報サービス・ソフトウェア産業	377	42.7	7.7	10.3	64.2	31.8	6.1
	アニメーション制作業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	広告産業	83	39.8	6.0	12.0	39.8	41.0	6.0
	トラック運送業	239	33.5	0.8	5.0	66.1	29.3	5.4
	流通業	183	35.5	13.7	14.2	48.6	29.5	4.9
	その他	1,516	32.3	8.8	10.6	48.9	29.7	8.9

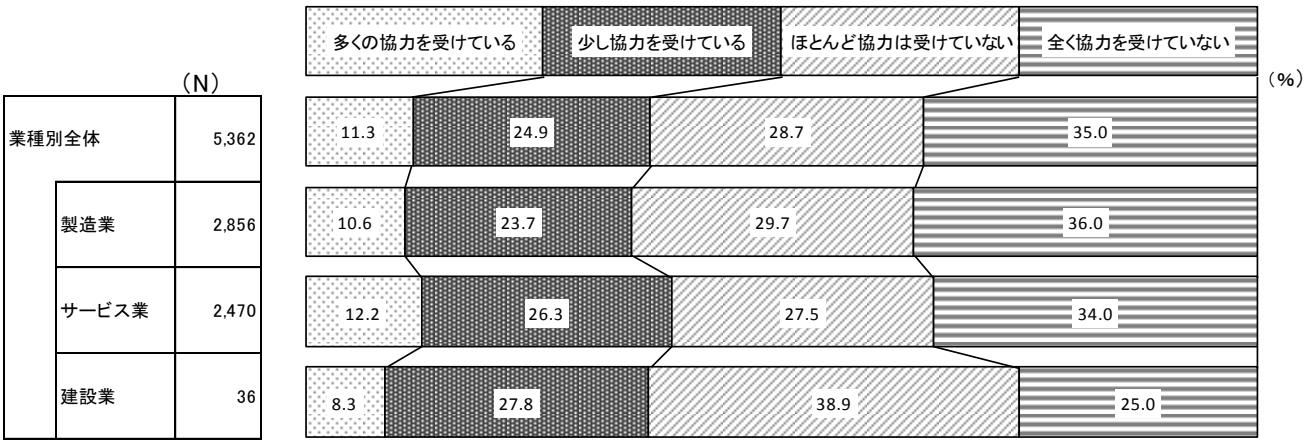
下請事業者の取引先開拓において、望まれる支援についての親事業者の支援状況については、「全く協力を受けていない」の割合が 35.0%と最も高く、次いで「ほとんど協力を受けていない」が 28.7%となっている（図表 13-5-5）。

図表 13-5-5 望まれる支援についての親事業者の支援-下請事業者（時系列、基数：全体）



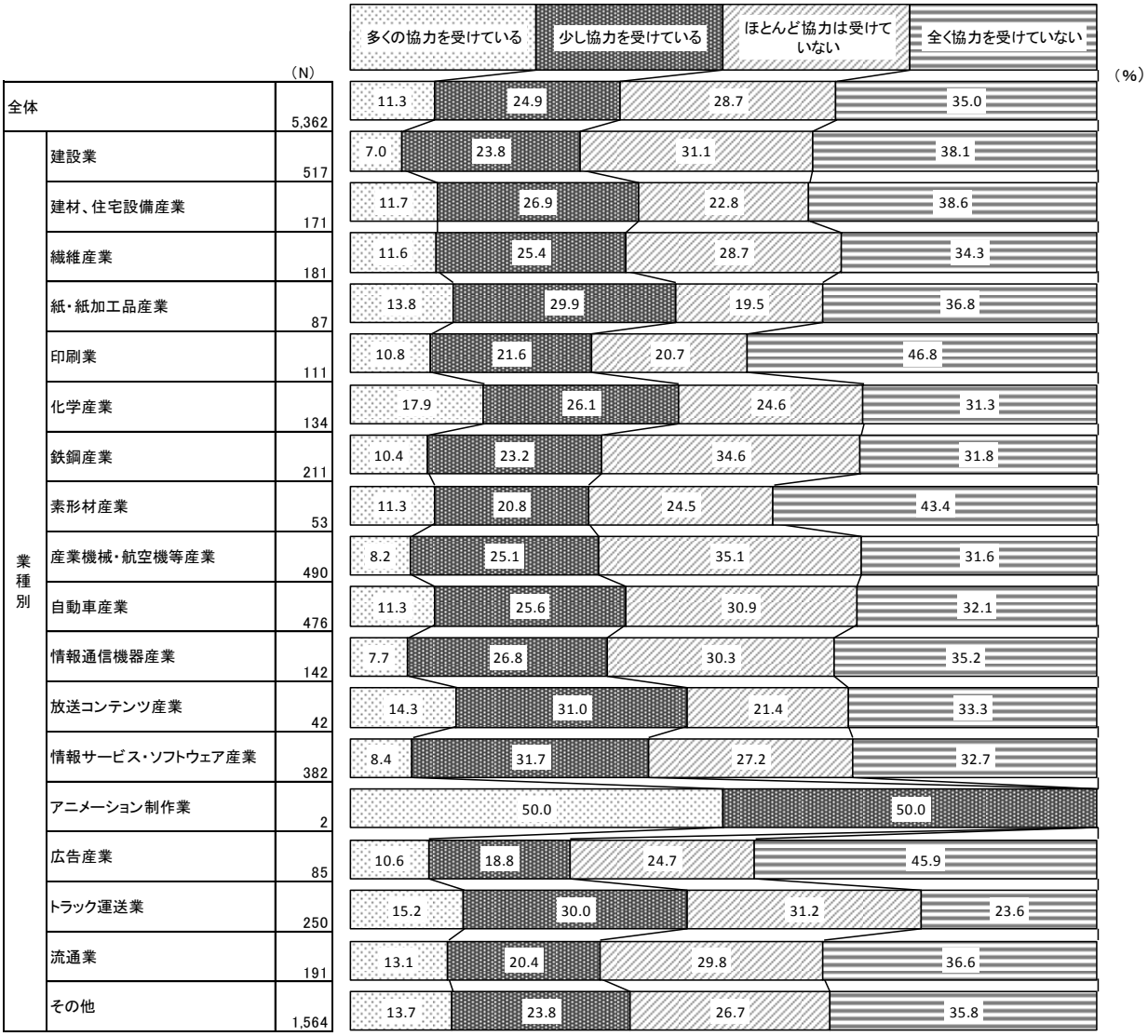
業種別にみると、「多くの協力を受けている」と「少し協力を受けている」を合わせた『協力を受けている』の割合は、製造業が 34.3%、サービス業が 38.5%、建設業が 36.1%となっている（図表 13-5-6）。

図表 13-5-6 望まれる支援についての親事業者の支援-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、「多くの協力を受けている」と「少し協力を受けている」を合わせた『協力を受けている』の割合は、放送コンテンツ産業で 45.3%であるのに対し、広告産業では 29.4%と業種間でやや差がみられる（図表 13-5-7）。

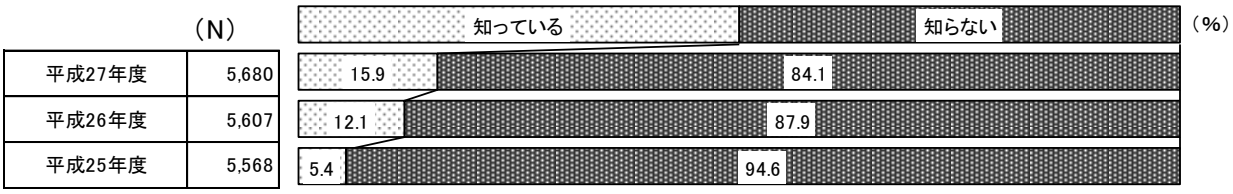
図表 13-5-7 望まれる支援についての親事業者の支援-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



(6)「ミラサポ」について

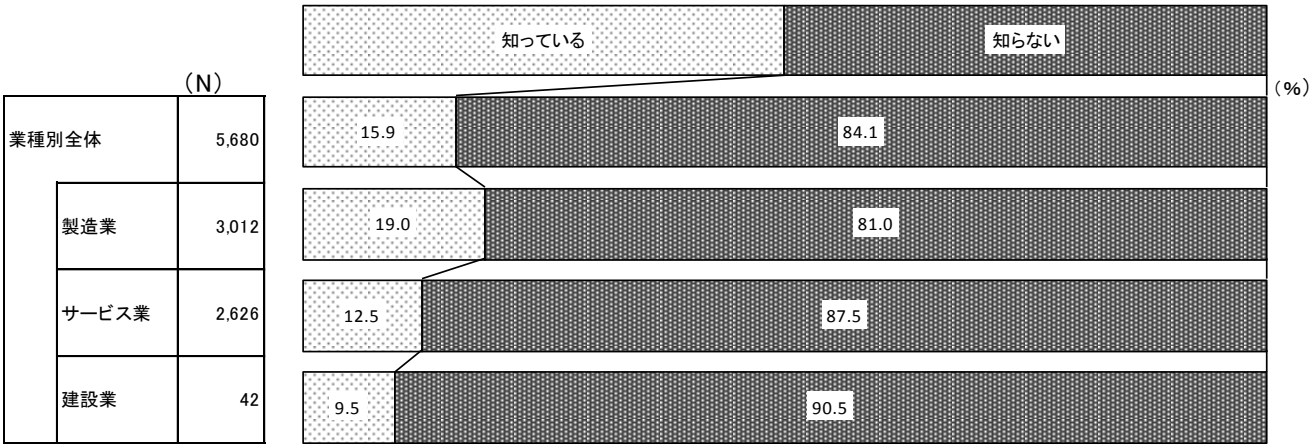
「ミラサポ」認知状況については、「知らない」の割合が最も高く 84.1%と大半をしめている。平成 27 年度は平成 26 年度と比べて「知っている」が 3.8 ポイント増加している（図表 13-6-1）。

図表 13-6-1 「ミラサポ」認知状況（時系列、基数：全体）



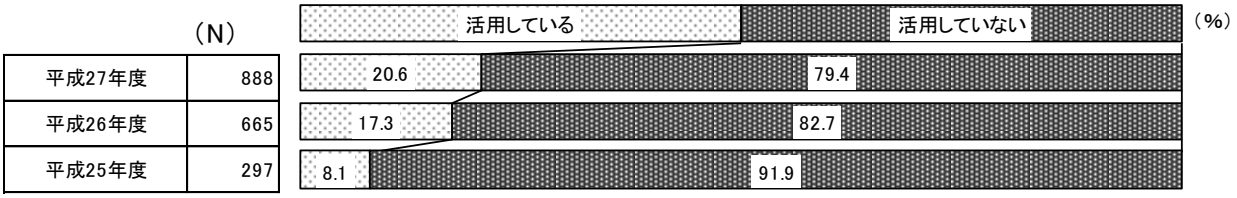
業種別にみると、「知っている」の割合は製造業では 19.0%、サービス業では 12.5%、建設業では 9.5%となっている（図表 13-6-2）。

図表 13-6-2 「ミラサポ」認知状況（業種大分類別、基数：全体）



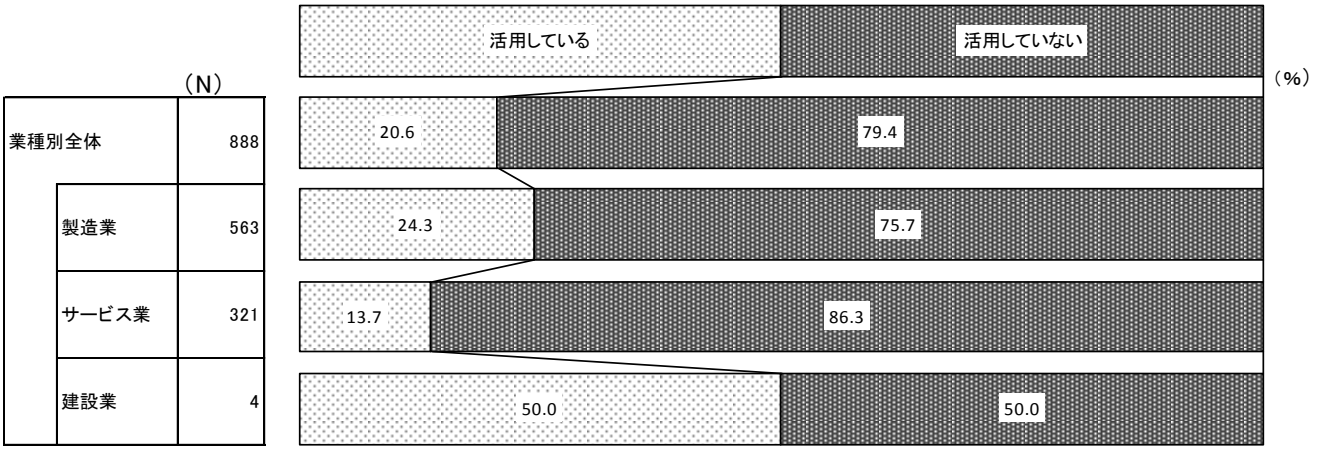
「ミラサポ」を認知している下請事業者における活用状況については、「活用していない」の割合が 79.4%と最も高く大半を占めている。平成 27 年度は平成 26 年度と比べて「活用している」が 3.3 ポイント増加している（図表 13-6-3）。

図表 13-6-3 「ミラサポ」の活用の有無（時系列、基数：「ミラサポ」を知っている下請事業者）



業種別にみると、製造業では「活用している」がサービス業よりも 10.6 ポイント高くなっている（図表 13-6-4）。

図表 13-6-4 「ミラサポ」の活用の有無（業種大分類別、基数：「ミラサポ」を知っている下請事業者）

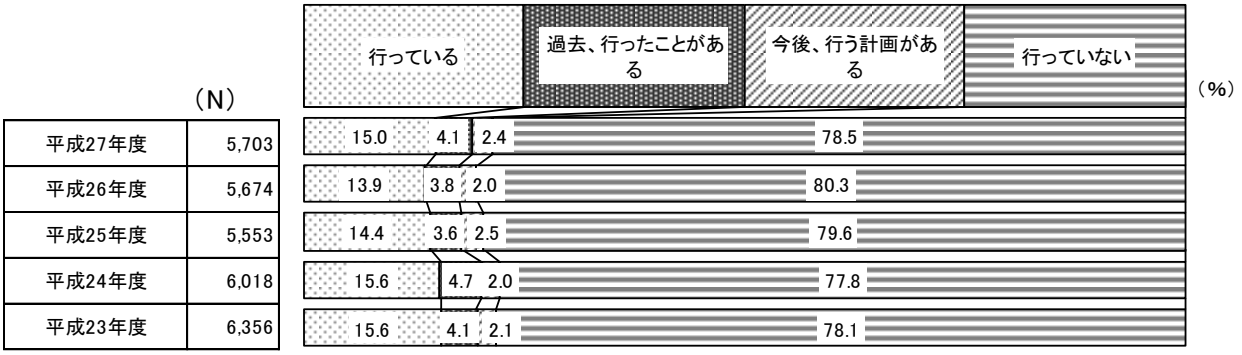


14. 複数の企業との連携による取組について

(1)連携による共同受注、技術開発等の取組

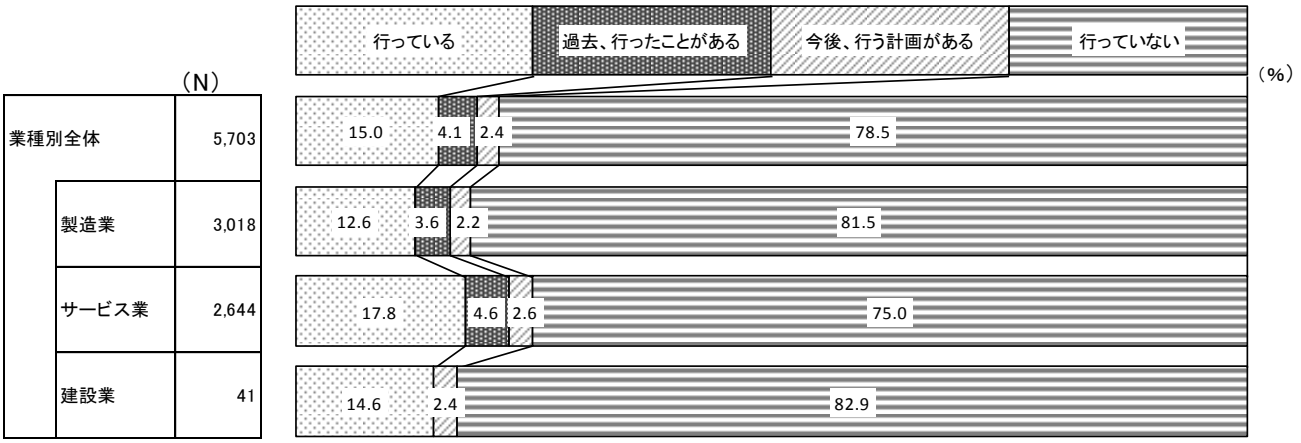
連携による共同受注、技術開発等の取組については、「行っていない」の割合が 78.5%と最も高く、大半を占めている（図表 14-1-1)。

図表 14-1-1 連携による共同受注、技術開発等の取組-下請事業者(時系列、基数:全体)



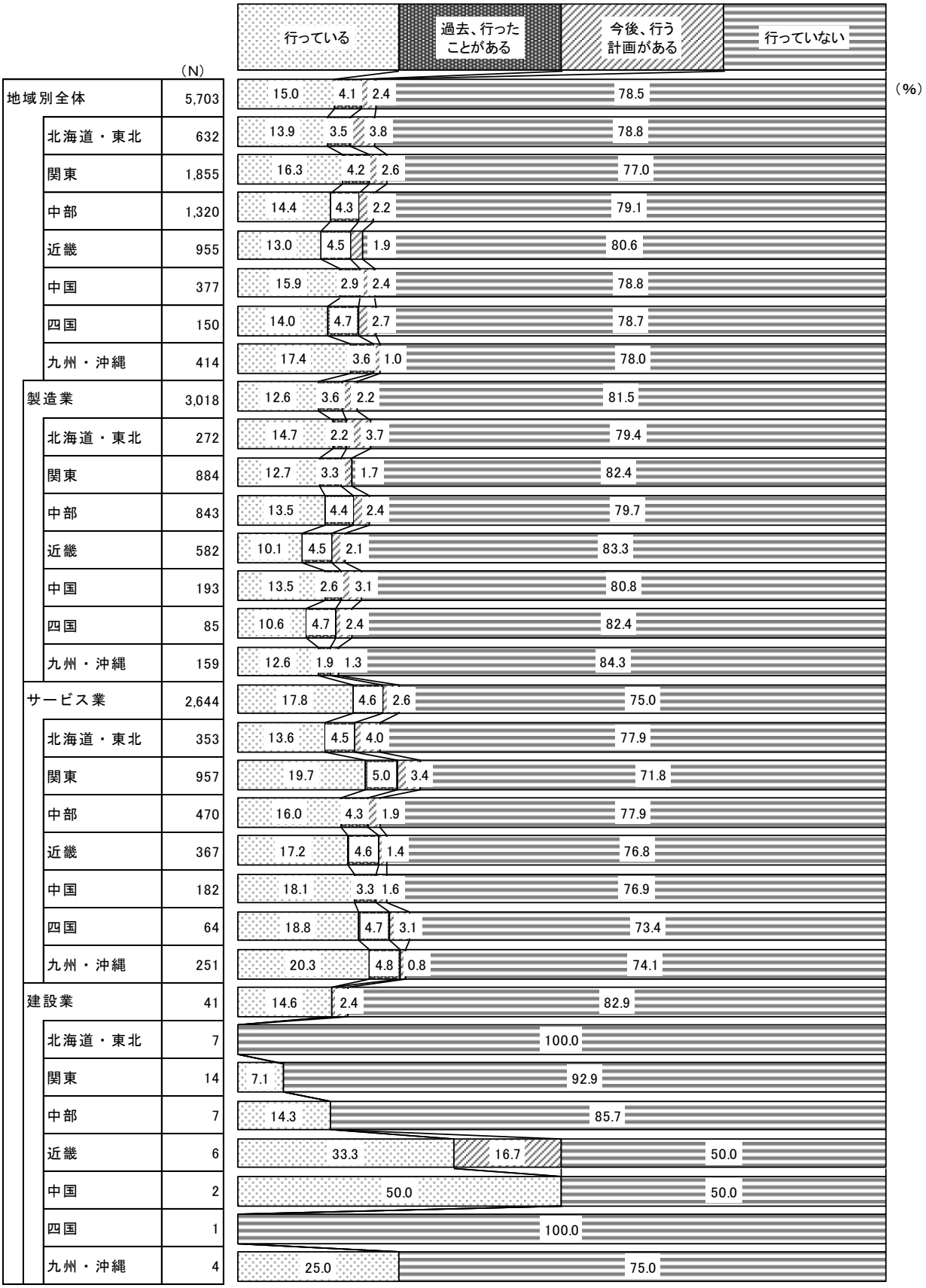
業種別にみると、いずれの業種においても「行っていない」の割合が最も高くなっている(図表 14-1-2)。

図表 14-1-2 連携による共同受注、技術開発等の取組-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



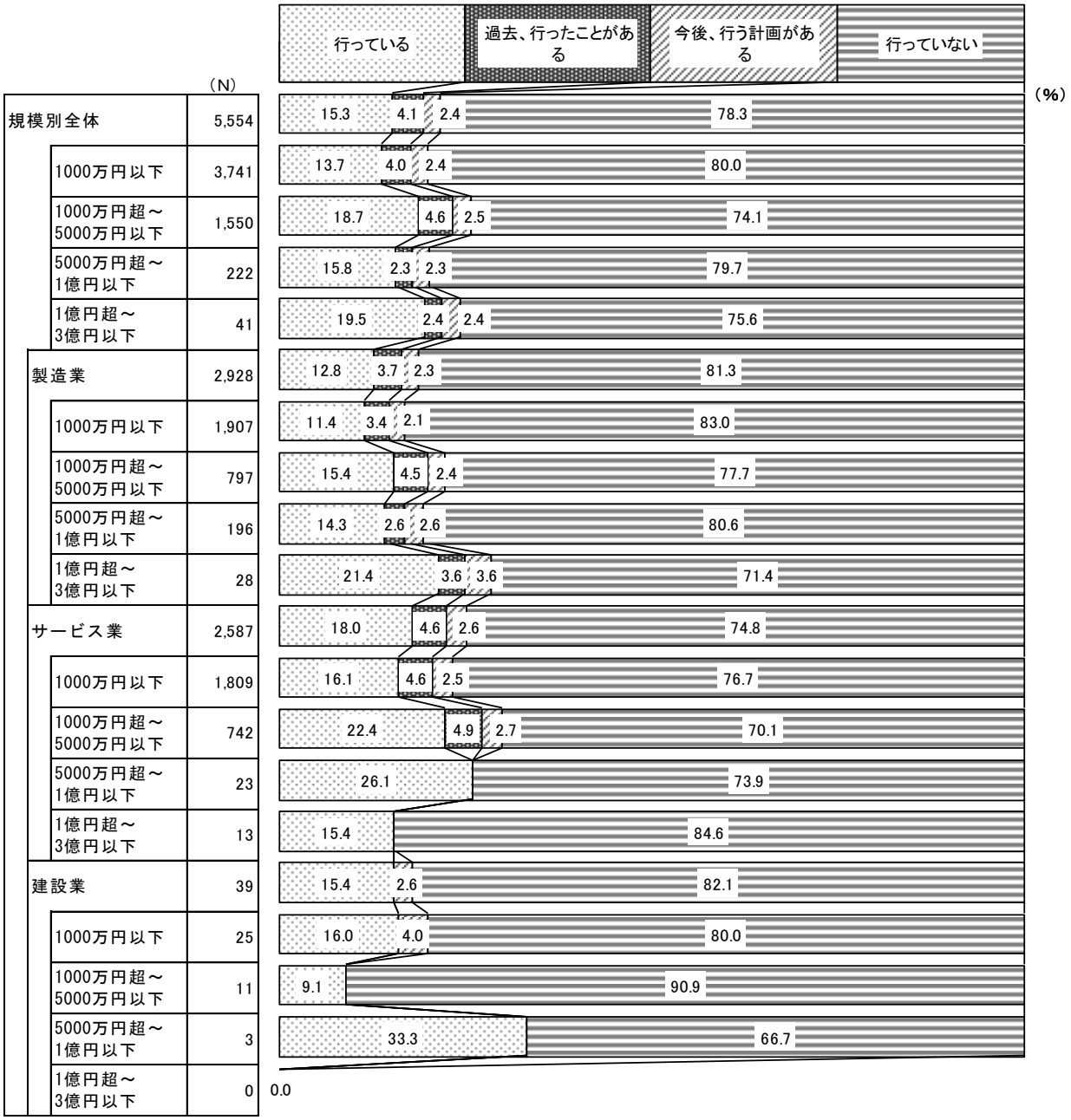
地域別にみると、地域間に大きな差はみられない（図表 14-1-3）。

図表 14-1-3 連携による共同受注、技術開発等の取組-下請事業者（業種大分類＋地域別、基数：全体）



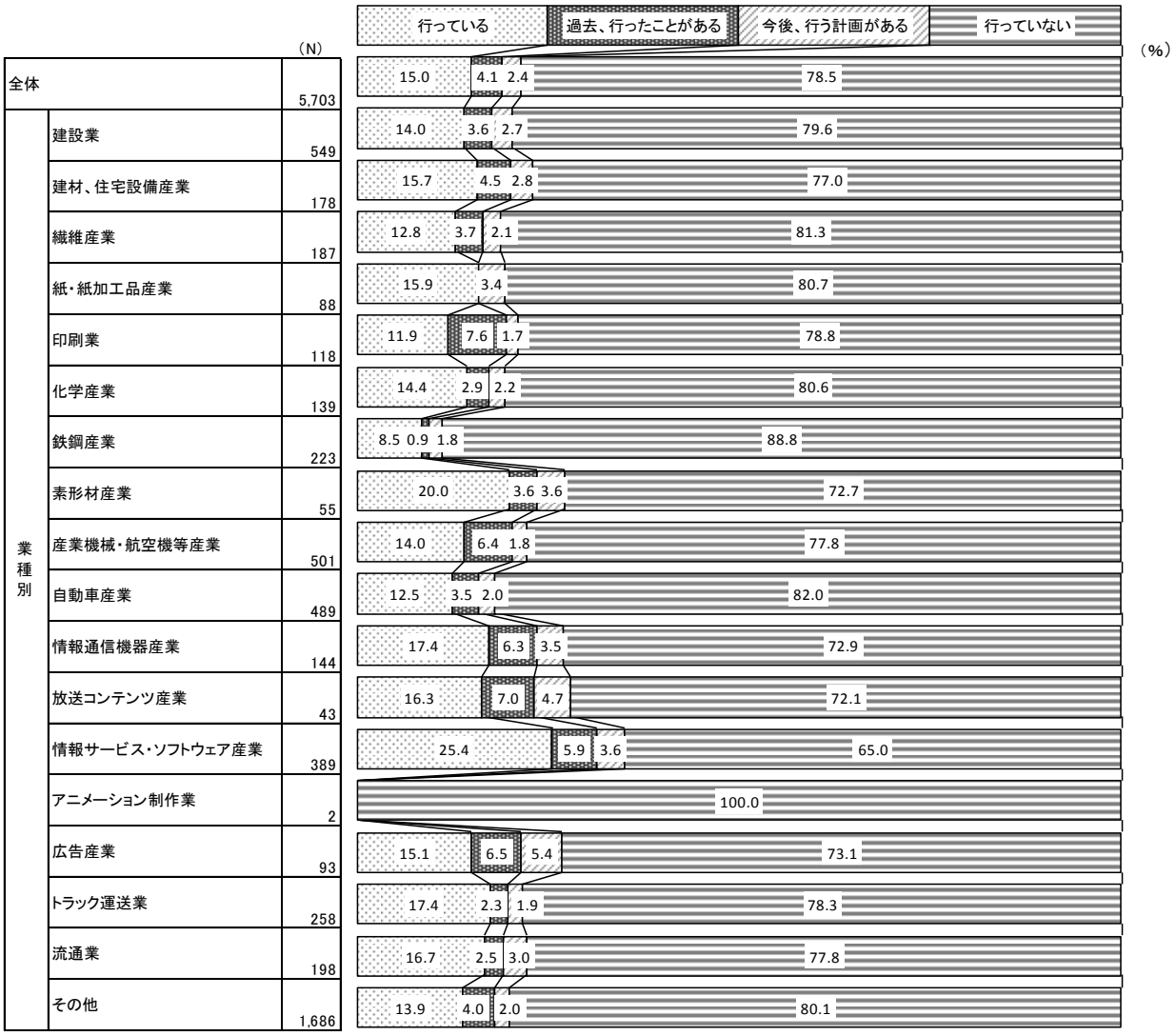
資本金規模別でみると、規模間に大きな差はみられない（図表 14-1-4）。

図表 14-1-4 連携による共同受注、技術開発等の取組-下請事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



主要な取引先の業種 18 種別にみると、業種間に大きな差はみられない（図表 14-1-5）。

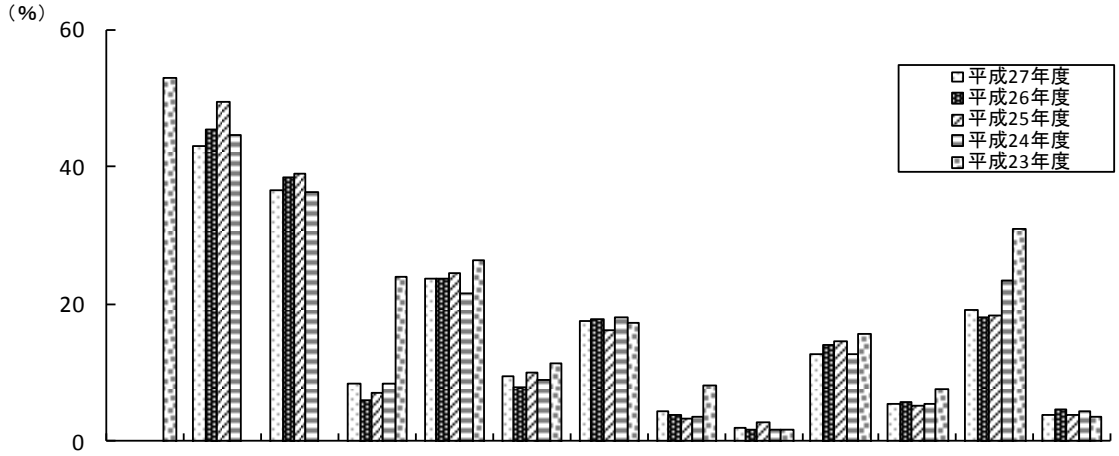
図表 14-1-5　　連携による共同受注、技術開発等の取組-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



(2)連携の活動内容

連携の実績、または、計画がある下請事業者の連携の活動内容については、「新規取引獲得・取引拡大のための共同受注」の割合が 43.0%と最も高く、次いで「既存取引先からの受注のための共同受注」が 36.5%となっている（図表 14-2-1）。

図表 14-2-1 連携の活動内容-下請事業者（時系列、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



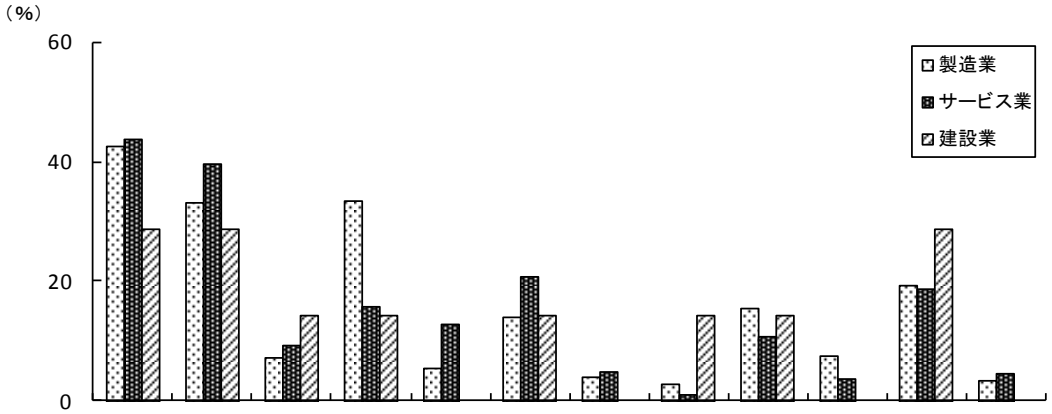
	(N)	共同の受注、営業活動	新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	既存取引先からの受注のための共同受注	共同仕入	研究開発	共同の物流	人材育成	施設保有	共同での海外拠点新設・拡大	コスト削減のための活動	品質保証に関する認証等の資格取得	技術や生産管理等に関する勉強会の開催	その他
平成27年度	1,211		43.0	36.5	8.3	23.7	9.3	17.6	4.3	1.9	12.7	5.4	19.0	3.9
平成26年度	1,087		45.3	38.4	6.1	23.6	7.8	17.8	3.9	1.7	13.9	5.6	18.1	4.6
平成25年度	1,118		49.5	38.8	7.2	24.4	10.0	16.3	3.2	2.9	14.7	5.1	18.3	3.8
平成24年度	1,285		44.5	36.2	8.4	21.6	8.8	18.0	3.5	1.8	12.7	5.4	23.3	4.4
平成23年度	1,331	53.0			23.9	26.4	11.2	17.4	8.0	1.7	15.6	7.4	30.8	3.5

※ 平成 24 年度から、質問項目「新規取引獲得・取引拡大のための共同受注」「既存取引先からの受注のための共同受注」を追加

※ 平成 24 年度から、質問項目「共同の受注、営業活動」は無し

業種別にみると、製造業及びサービス業では「新規取引獲得・取引拡大のための共同受注」の割合が最も高く、それぞれ 42.5%、43.6%となっている（図表 14-2-2）。

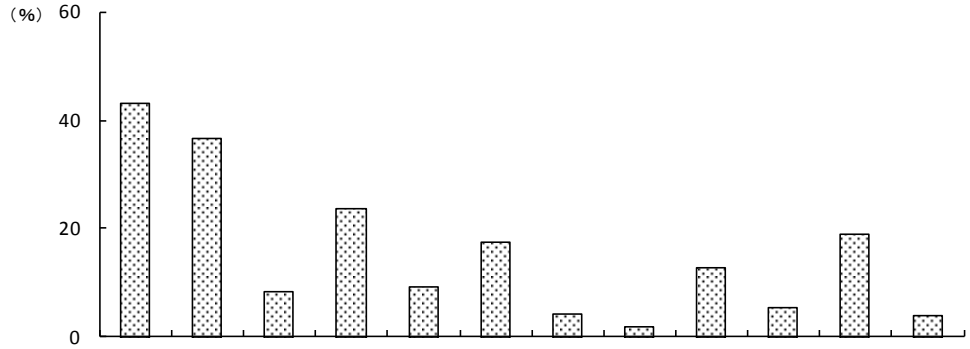
図表 14-2-2 連携の活動内容-下請事業者
（業種大分類別、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者）



		(N)	新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	先からの受注のための共同	共同仕入	研究開発	共同の物流	人材育成	施設保有	共同での海外拠点新設・拡大	コスト削減のための活動	品質保証に関する認証等の資格取得	技術や生産管理等に関する勉強会の開催	その他
業種別全体		1,211	43.0	36.5	8.3	23.7	9.3	17.6	4.3	1.9	12.7	5.4	19.0	3.9
	製造業	550	42.5	33.1	7.3	33.5	5.5	13.8	3.8	2.7	15.3	7.5	19.3	3.3
	サービス業	654	43.6	39.4	9.2	15.6	12.7	20.8	4.7	1.1	10.6	3.7	18.7	4.4
	建設業	7	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0

主要な取引先の業種 18 種別にみると、情報通信機器産業及び情報通信サービス・ソフトウェア産業では「新規取引獲得・取引拡大のための共同受注」の割合が最も高く、それぞれ 66.7%、62.2%となっている（図表 14-2-3）。

図表 14-2-3 連携の活動内容-下請事業者
（業種 18 種別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）

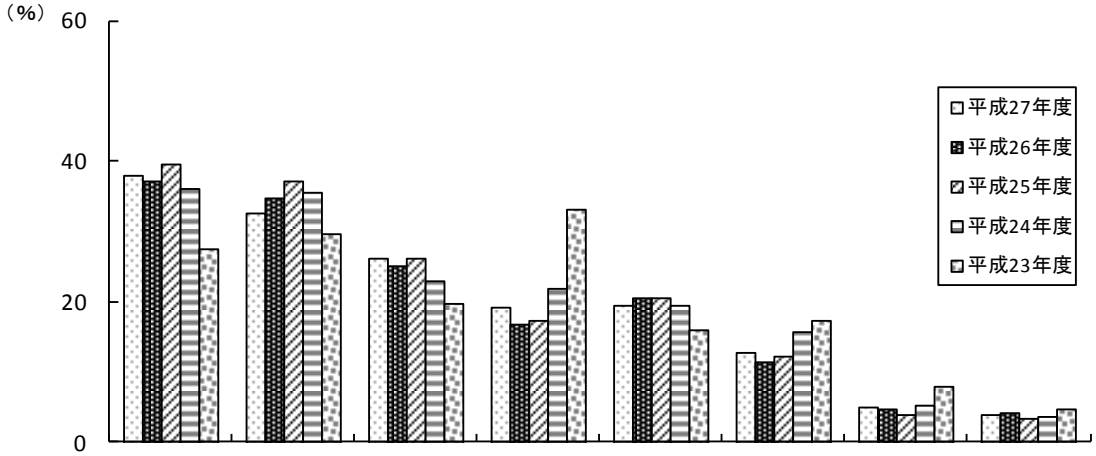


		(N)	新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	既存取引先からの受注のための共同受注	共同仕入	研究開発	共同の物流	人材育成	施設保有	共同での海外拠点新設・拡大	コスト削減のための活動	品質保証に関する認証等の資格取得	技術や生産管理等に関する勉強会の開催	その他
全体		1,211	43.0	36.5	8.3	23.7	9.3	17.6	4.3	1.9	12.7	5.4	19.0	3.9
業種別	建設業	111	30.6	40.5	6.3	21.6	5.4	14.4	4.5	0.9	9.0	4.5	26.1	4.5
	建材、住宅設備産業	41	39.0	22.0	9.8	22.0	17.1	22.0	12.2	0.0	29.3	9.8	31.7	4.9
	繊維産業	35	37.1	28.6	11.4	31.4	0.0	11.4	5.7	11.4	11.4	8.6	17.1	8.6
	紙・紙加工品産業	17	41.2	41.2	17.6	5.9	11.8	5.9	5.9	0.0	35.3	5.9	23.5	0.0
	印刷業	25	48.0	24.0	12.0	24.0	4.0	12.0	4.0	4.0	8.0	8.0	20.0	0.0
	化学産業	27	55.6	29.6	3.7	33.3	7.4	11.1	3.7	0.0	11.1	11.1	14.8	0.0
	鉄鋼産業	24	33.3	20.8	8.3	20.8	16.7	8.3	12.5	0.0	20.8	12.5	16.7	4.2
	素形材産業	15	46.7	60.0	20.0	40.0	6.7	13.3	6.7	0.0	6.7	6.7	26.7	0.0
	産業機械・航空機等産業	110	48.2	38.2	1.8	34.5	4.5	8.2	4.5	0.9	6.4	7.3	16.4	4.5
	自動車産業	88	40.9	40.9	6.8	25.0	9.1	25.0	2.3	6.8	18.2	3.4	23.9	2.3
	情報通信機器産業	39	66.7	38.5	7.7	30.8	5.1	15.4	0.0	2.6	20.5	2.6	7.7	0.0
	放送コンテンツ産業	12	25.0	41.7	16.7	25.0	8.3	41.7	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0
	情報サービス・ソフトウェア産業	135	62.2	49.6	3.0	20.7	0.7	28.9	1.5	1.5	6.7	3.7	20.7	3.0
	アニメーション制作業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告産業	25	56.0	40.0	20.0	16.0	4.0	16.0	4.0	0.0	0.0	0.0	8.0	8.0
	トラック運送業	55	38.2	32.7	18.2	5.5	41.8	21.8	12.7	0.0	16.4	3.6	14.5	1.8
	流通業	43	20.9	23.3	9.3	14.0	34.9	14.0	7.0	2.3	14.0	0.0	11.6	14.0
	その他	331	40.2	34.4	9.7	25.7	8.2	15.7	3.3	0.9	13.6	6.0	20.2	3.9

(3)連携相手の探索方法

連携相手の探索方法については、「自社で探索した」の割合が 37.9%と最も高く、次いで「連携相手からの引き合い」が 32.6%となっている（図表 14-3-1）。

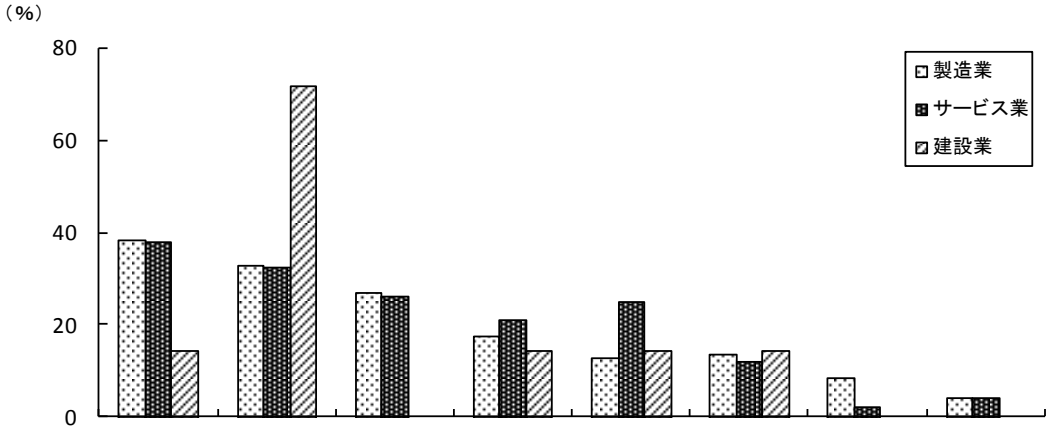
図表 14-3-1 連携相手の探索方法-下請事業者
（時系列、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



	（N）	自社で探索した	連携相手からの引き合い	取引先からの紹介	同業者組合等からの紹介	経営者・従業員からの情報	交流会で知り合った	公的支援機関等からの紹介	その他
平成27年度	1,194	37.9	32.6	26.0	19.1	19.3	12.6	4.8	3.9
平成26年度	1,088	37.0	34.6	25.1	16.6	20.5	11.2	4.5	4.0
平成25年度	1,120	39.5	37.1	26.1	17.1	20.5	12.1	3.9	3.4
平成24年度	1,280	36.1	35.5	23.0	21.7	19.3	15.5	5.2	3.5
平成23年度	1,311	27.3	29.6	19.7	33.0	15.8	17.2	7.9	4.7

業種別にみると、製造業とサービス業では「自社で探索した」の割合が最も高く、それぞれ 38.1%、37.9%となっている（図表 14-3-2）。

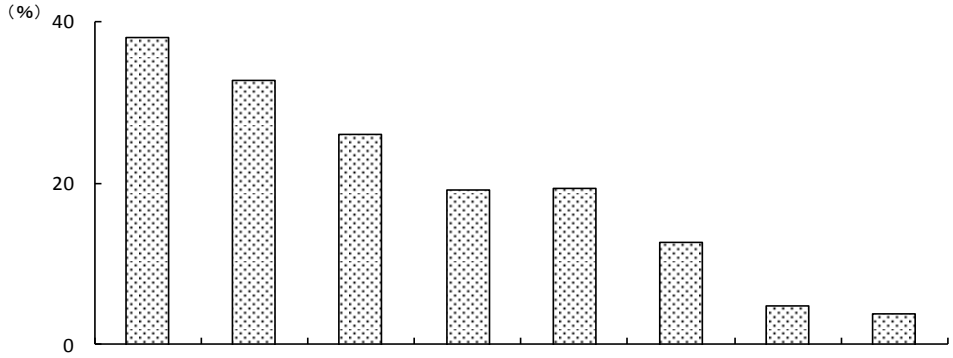
図表 14-3-2 連携相手の探索方法-下請事業者
（業種大分類別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



		（N）	自社で探索した	連携相手からの引き合い	取引先からの紹介	同業者組合等からの紹介	経営者・従業員からの情報	交流会で知り合った	公的支援機関等からの紹介	その他
業種別全体		1,194	37.9	32.6	26.0	19.1	19.3	12.6	4.8	3.9
	製造業	541	38.1	32.5	26.6	17.2	12.6	13.5	8.3	3.9
	サービス業	646	37.9	32.2	25.9	20.7	24.9	11.9	1.9	3.9
	建設業	7	14.3	71.4	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0

主要な取引先の業種 18 種別にみると、基数 30 以上の業種で、「自社で探索した」は産業機械・航空機等産業で 44.5%と最も高く、「経営者・従業員からの情報」は情報サービス・ソフトウェア産業で 41.5%と最も高くなっている（図表 14-3-3）。

図表 14-3-3 連携相手の探索方法-下請事業者
（業種 18 種別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）

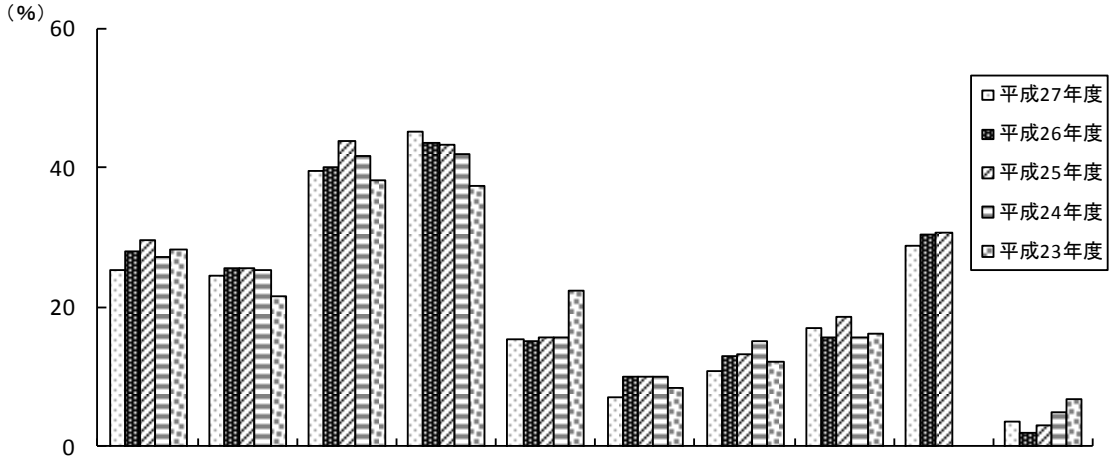


		(N)	自社で探索した	連携相手からの引き合い	取引先からの紹介	同業者組合等からの紹介	経営者・従業員からの情報	交流会で知り合った	公的支援機関等からの紹介	その他
全体		1,194	37.9	32.6	26.0	19.1	19.3	12.6	4.8	3.9
業種別	建設業	110	33.6	27.3	21.8	25.5	18.2	6.4	1.8	4.5
	建材、住宅設備産業	41	26.8	31.7	29.3	14.6	14.6	14.6	12.2	9.8
	繊維産業	33	27.3	45.5	27.3	12.1	3.0	3.0	3.0	3.0
	紙・紙加工品産業	16	37.5	56.3	18.8	25.0	31.3	12.5	0.0	0.0
	印刷業	25	20.0	40.0	28.0	16.0	24.0	12.0	4.0	4.0
	化学産業	24	20.8	50.0	29.2	20.8	20.8	12.5	4.2	0.0
	鉄鋼産業	23	21.7	30.4	34.8	34.8	8.7	13.0	13.0	0.0
	素形材産業	14	57.1	42.9	35.7	14.3	0.0	14.3	0.0	7.1
	産業機械・航空機等産業	110	44.5	26.4	17.3	12.7	15.5	15.5	17.3	3.6
	自動車産業	88	33.0	26.1	26.1	18.2	17.0	18.2	4.5	5.7
	情報通信機器産業	39	38.5	43.6	28.2	12.8	17.9	15.4	5.1	5.1
	放送コンテンツ産業	12	58.3	16.7	25.0	8.3	25.0	16.7	0.0	8.3
	情報サービス・ソフトウェア産業	135	39.3	35.6	20.0	22.2	41.5	17.8	0.7	2.2
	アニメーション制作業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告産業	25	48.0	32.0	24.0	20.0	20.0	4.0	4.0	4.0
	トラック運送業	54	35.2	29.6	33.3	33.3	3.7	24.1	0.0	0.0
	流通業	41	34.1	31.7	31.7	14.6	17.1	7.3	4.9	9.8
	その他	328	41.5	32.3	28.7	16.8	18.0	9.5	3.7	4.0

(4)連携による成果

連携による成果については、「売上拡大」の割合が 45.1%と最も高く、次いで「取引先の開拓、拡充」が 39.4%となっている（図表 14-4-1）。

図表 14-4-1 連携による成果-下請事業者
（時系列、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）

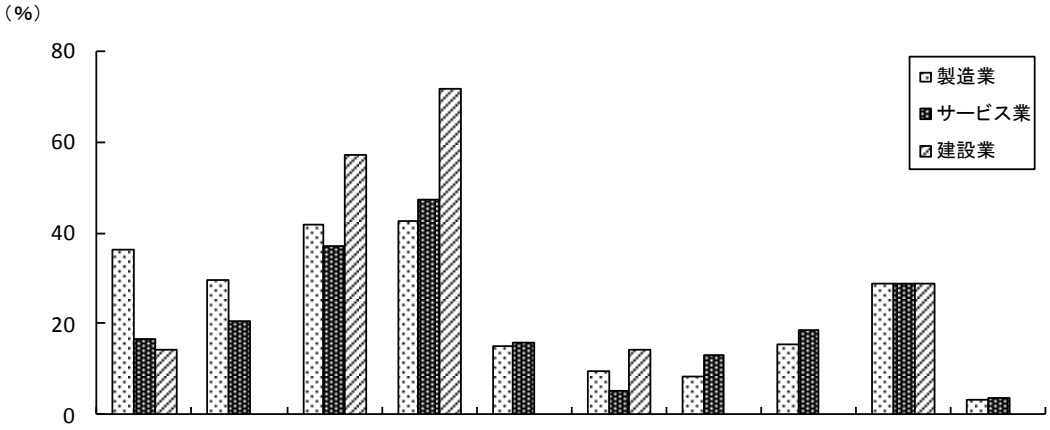


	（N）	新商品・新技術の開発	既存商品・技術の強化	取引先の開拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽減	余剰資源（設備、人材）の有効活用	取引先（親事業者）に対する交渉力の向上	新たなアイディア・情報の取得	その他
平成27年度	1,186	25.4	24.5	39.4	45.1	15.4	7.2	10.9	17.0	28.7	3.5
平成26年度	1,077	27.9	25.4	39.9	43.5	15.1	9.9	12.9	15.6	30.5	2.0
平成25年度	1,111	29.6	25.5	43.7	43.1	15.7	10.0	13.1	18.5	30.5	3.0
平成24年度	1,272	27.1	25.2	41.7	42.0	15.6	10.0	15.2	15.7		4.9
平成23年度	1,298	28.3	21.6	38.2	37.4	22.4	8.5	12.1	16.0		6.8

※平成 25 年度から、質問項目「新たなアイディア・情報の獲得」を追加

業種別にみると、いずれの業種でも「売上拡大」の割合が最も高くなっている（図表 14-4-2）。

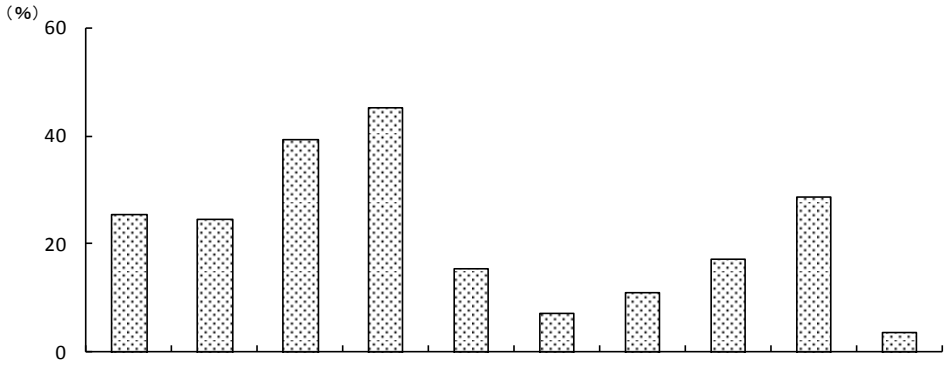
図表 14-4-2 連携による成果-下請事業者
（業種大分類別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



		（N）	新商品・新技術の開発	既存商品・技術の強化	取引先の開拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽減	余剰資源（設備、人材）の有効活用	取引先（親事業者）に対する交渉力の向上	新たなアイディア・情報の獲得	その他
業種別全体		1,186	25.4	24.5	39.4	45.1	15.4	7.2	10.9	17.0	28.7	3.5
	製造業	540	36.1	29.6	41.9	42.4	15.2	9.6	8.5	15.6	28.7	3.1
	サービス業	639	16.4	20.3	37.1	47.1	15.8	5.0	13.0	18.5	28.6	3.8
	建設業	7	14.3	0.0	57.1	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0

主要な取引先の業種 18 種別にみると、基数 30 以上の業種で、「売上拡大」の割合はトラック運送業で 57.7%と最も高くなっている（図表 14-4-3）。

図表 14-4-3 連携による成果-下請事業者
（業種 18 種別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



		(N)	新商品・新技術の開発	既存商品・技術の強化	取引先の開拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽減	余剰資源（設備、人材）の有効活用	取引先（親事業者）に対する交渉力の向上	新たなアイディア・情報の獲得	その他
全体		1,186	25.4	24.5	39.4	45.1	15.4	7.2	10.9	17.0	28.7	3.5
業種別	建設業	109	22.9	17.4	33.0	48.6	11.0	7.3	11.0	18.3	26.6	2.8
	建材、住宅設備産業	41	22.0	24.4	34.1	34.1	19.5	14.6	4.9	14.6	29.3	9.8
	繊維産業	33	48.5	36.4	30.3	45.5	12.1	0.0	3.0	6.1	30.3	3.0
	紙・紙加工品産業	16	12.5	43.8	43.8	68.8	37.5	6.3	6.3	0.0	25.0	0.0
	印刷業	24	25.0	33.3	29.2	45.8	12.5	4.2	4.2	8.3	20.8	8.3
	化学産業	26	46.2	26.9	57.7	42.3	19.2	7.7	15.4	11.5	30.8	0.0
	鉄鋼産業	22	27.3	27.3	27.3	36.4	22.7	9.1	27.3	13.6	22.7	4.5
	素形材産業	14	28.6	21.4	57.1	64.3	21.4	14.3	0.0	7.1	14.3	7.1
	産業機械・航空機等産業	109	31.2	25.7	40.4	37.6	8.3	9.2	8.3	22.0	30.3	4.6
	自動車産業	85	27.1	23.5	34.1	48.2	23.5	20.0	11.8	22.4	30.6	2.4
	情報通信機器産業	38	31.6	39.5	50.0	36.8	13.2	5.3	10.5	18.4	34.2	0.0
	放送コンテンツ産業	12	8.3	25.0	25.0	41.7	8.3	16.7	8.3	8.3	25.0	0.0
	情報サービス・ソフトウェア産業	134	25.4	23.9	53.7	47.0	8.2	4.5	17.9	17.2	26.9	3.7
	アニメーション制作業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告産業	25	24.0	16.0	44.0	40.0	12.0	0.0	4.0	12.0	40.0	4.0
	トラック運送業	52	5.8	1.9	40.4	57.7	40.4	3.8	7.7	17.3	23.1	1.9
	流通業	43	23.3	18.6	34.9	48.8	27.9	7.0	16.3	16.3	30.2	7.0
	その他	326	23.3	27.9	35.0	44.5	14.7	5.2	9.5	17.8	31.3	2.5

連携による成果について、下請事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・実績につながるケースは今のところ少なく、今後の成果を期待したい。実際には仕事の融通等の話はあるが相互にタイミングが合わず、成果につながらなかったりすることが多い。（情報サービス業）

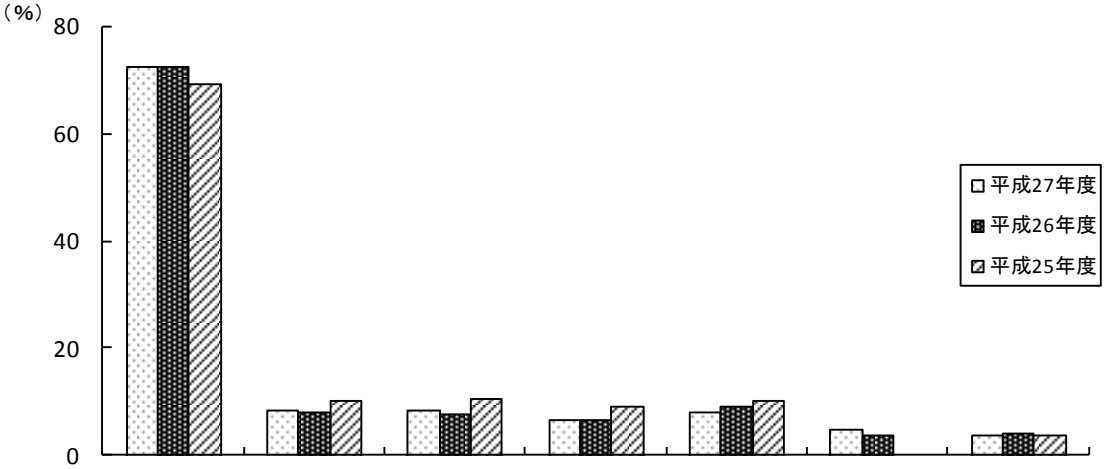
・様々な業務に対応ができるようになり、より多くの受注を請けることができる。（電気機械器具製造業）

・協力会に入ることが、次の発注の土台になるため、脱落できない。（輸送用機械器具製造業）

(5)連携活動において苦労している点

連携の実績、または、計画がある下請事業者の連携活動において苦労している点については、「特になし」の割合が 72.2%と最も高く、次いで「事業目的・方向性が決まらない」が 8.2%となっている（図表 14-5-1）。

図表 14-5-1 連携活動において苦労している点-下請事業者
（時系列、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）

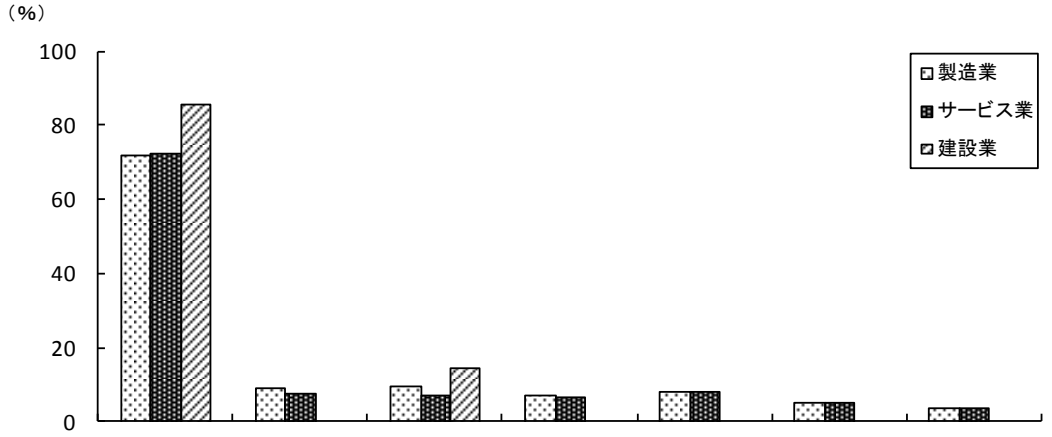


	（N）	特になし	事業目的・方向性が決まらない	ターゲット・事業戦略が決まらない	事業計画がまとまらない	事業体制・メンバーの役割分担が決まらない	親事業者との関係	その他
平成27年度	1,144	72.2	8.2	8.1	6.6	8.0	4.9	3.6
平成26年度	1,046	72.5	8.1	7.6	6.4	8.9	3.8	4.1
平成25年度	1,069	69.1	10.2	10.4	9.0	10.2		3.6

※平成 26 年度から質問項目「親事業者との関係」を追加

業種別にみると、いずれの業種においても「特になし」の割合が最も高くなっている（図表 14-5-2)。

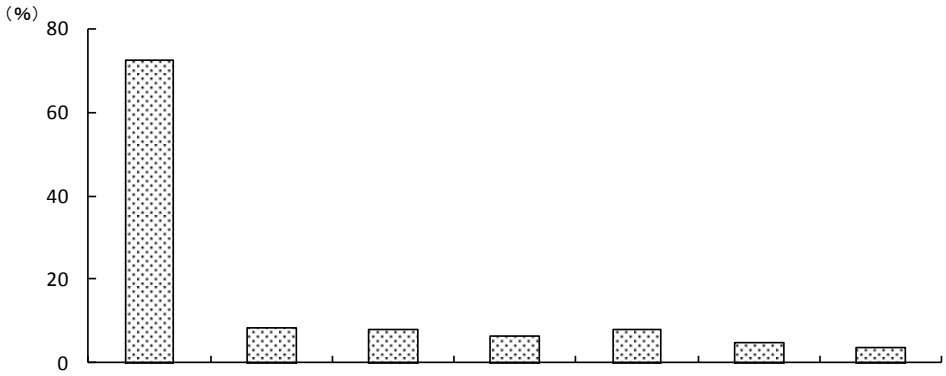
図表 14-5-2 連携活動において苦労している点-下請事業者
（業種大分類別、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者）



		(N)	特になし	事業目的・方向性が決まらない	ターゲット・事業戦略が決まらない	事業計画がまとまらない	事業体制・メンバーの役割分担が決まらない	親事業者との関係	その他
業種別全体		1,144	72.2	8.2	8.1	6.6	8.0	4.9	3.6
	製造業	515	71.7	9.1	9.5	7.0	7.8	4.9	3.5
	サービス業	622	72.5	7.6	6.9	6.3	8.2	5.0	3.7
	建設業	7	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0

主要な取引先の業種 18 種別にみると、ほぼ全ての業種で「特になし」が 50%超となっている（図表 14-5-3）。

図表 14-5-3 連携活動において苦労している点-下請事業者
（業種 18 種別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



		(N)	特になし	事業目的・方向性が決まらない	ターゲット・事業戦略が決まらない	事業計画がまとまらない	事業体制・メンバーの役割分担が決まらない	親事業者との関係	その他
全体		1,144	72.2	8.2	8.1	6.6	8.0	4.9	3.6
業種別	建設業	106	76.4	6.6	5.7	6.6	4.7	3.8	2.8
	建材、住宅設備産業	39	76.9	2.6	5.1	2.6	10.3	5.1	5.1
	繊維産業	32	75.0	3.1	9.4	9.4	6.3	6.3	0.0
	紙・紙加工品産業	15	73.3	6.7	20.0	0.0	13.3	0.0	0.0
	印刷業	24	75.0	12.5	12.5	12.5	0.0	4.2	4.2
	化学産業	25	80.0	8.0	4.0	0.0	4.0	4.0	8.0
	鉄鋼産業	22	77.3	4.5	0.0	4.5	13.6	9.1	0.0
	素形材産業	14	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	産業機械・航空機等産業	105	60.0	11.4	15.2	13.3	13.3	6.7	7.6
	自動車産業	87	66.7	17.2	10.3	10.3	6.9	3.4	4.6
	情報通信機器産業	34	67.6	11.8	11.8	5.9	8.8	8.8	0.0
	放送コンテンツ産業	10	50.0	20.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	情報サービス・ソフトウェア産業	130	71.5	6.9	9.2	5.4	11.5	3.8	2.3
	アニメーション制作業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告産業	23	65.2	13.0	4.3	8.7	21.7	8.7	0.0
	トラック運送業	54	72.2	7.4	11.1	11.1	5.6	7.4	1.9
	流通業	41	80.5	4.9	0.0	12.2	9.8	2.4	0.0
	その他	309	74.4	7.1	6.5	3.9	5.8	5.2	3.6

複数の企業との連携に対する考えについて、下請事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

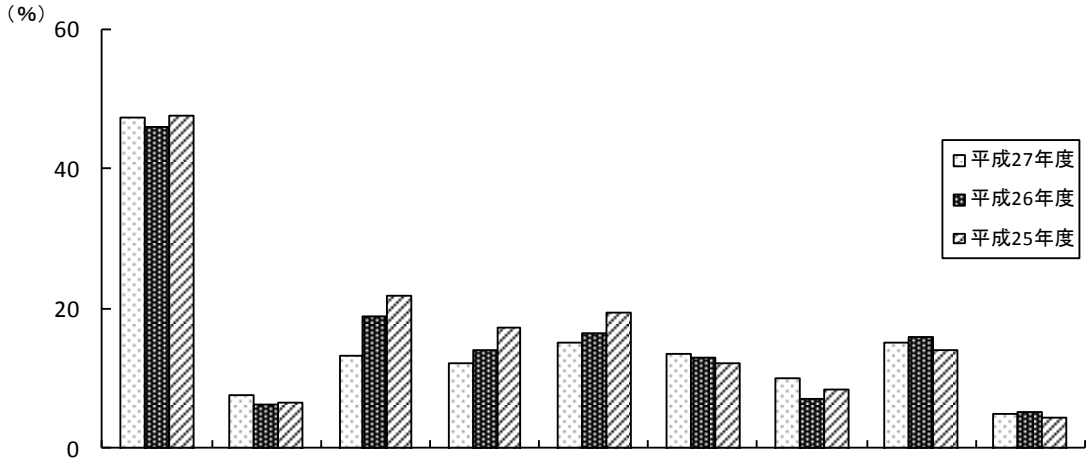
・参加している企業は規模の関係からスタッフが少なく、派遣業法の改正やメンタルヘルス対策等の課題解決に向けた情報共有ができることが重要と考えている。プライバシーマークやＩＳＭＳ認証取得等について、業歴の長い業者や大企業との取引経験のある企業が連携先企業に教えたりすることができる点も効果的である。このほか、裁判で訴えられた企業から事例の紹介を受けて、その経験を共有できたり、行政による助成金等の手続に関する情報共有も行なったりしている。（情報サービス業）

・品質が同一になるように調整をするのが難しい。文書やメールでやり取りをこまめにする。自社の基準と連携先の基準が違うことが多く、どっちが正しいという事もないために、見解の一致が難しい。（電気機械器具製造業）

・顧客からの要望である品質基準に対応していく。（輸送用機械器具製造業）

連携の実績、または、計画がある下請事業者の、国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば連携活動における苦労を乗り越えることができるかについては、「特になし」の割合が 47.4%と最も高く、次いで「事業計画策定のための市場調査費用の補助」が 15.2%となっている（図表 14-5-4）。

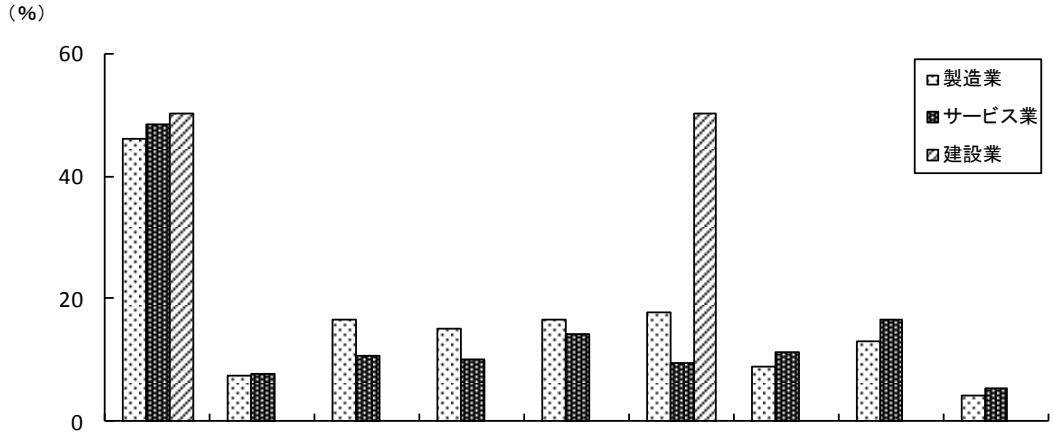
図表 14-5-4 連携活動における苦労を乗り越えるための支援-下請事業者
（時系列、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



	（N）	特になし	グループメンバー集めのフォロー	事業目的・方向性のアドバイス	事業計画のアドバイス	事業計画策定のための市場調査費用の補助	連携活動をサポートする専門家派遣費用の補助	連携グループの先進事例を紹介するフォーラムの開催	他の連携グループとのマッチング支援	その他
平成27年度	475	47.4	7.6	13.3	12.2	15.2	13.5	10.1	14.9	4.8
平成26年度	415	46.0	6.3	18.8	14.0	16.4	13.0	7.0	15.9	5.1
平成25年度	471	47.6	6.6	21.7	17.2	19.3	12.1	8.5	14.0	4.5

業種別にみると、いずれの業種でも「特になし」の割合が最も高くなっている（図表 14-5-5）。

図表 14-5-5 連携活動における苦労を乗り越えるための支援-下請事業者
（業種大分類別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）

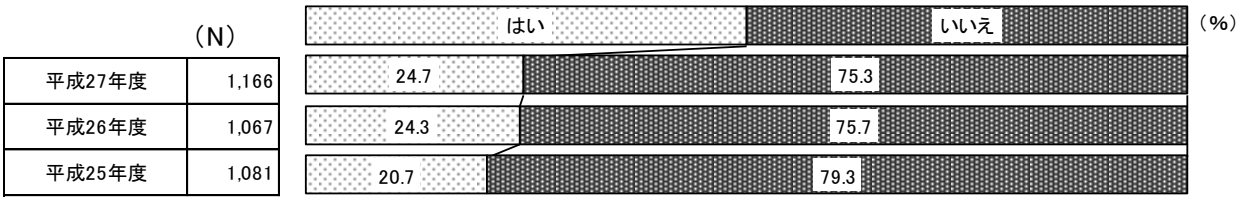


		（N）	特になし	グループメンバー集めのフォロー	事業目的・方向性のアドバイス	事業計画のアドバイス	事業計画策定のための市場調査費用の補助	連携活動をサポートする専門家派遣費用の補助	連携グループの先進事例を紹介するフォーラムの開催	他の連携グループとのマッチング支援	その他
業種別全体		475	47.4	7.6	13.3	12.2	15.2	13.5	10.1	14.9	4.8
	製造業	213	46.0	7.5	16.4	15.0	16.4	17.8	8.9	13.1	4.2
	サービス業	260	48.5	7.7	10.8	10.0	14.2	9.6	11.2	16.5	5.4
	建設業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

(6)連携における国や自治体からの支援

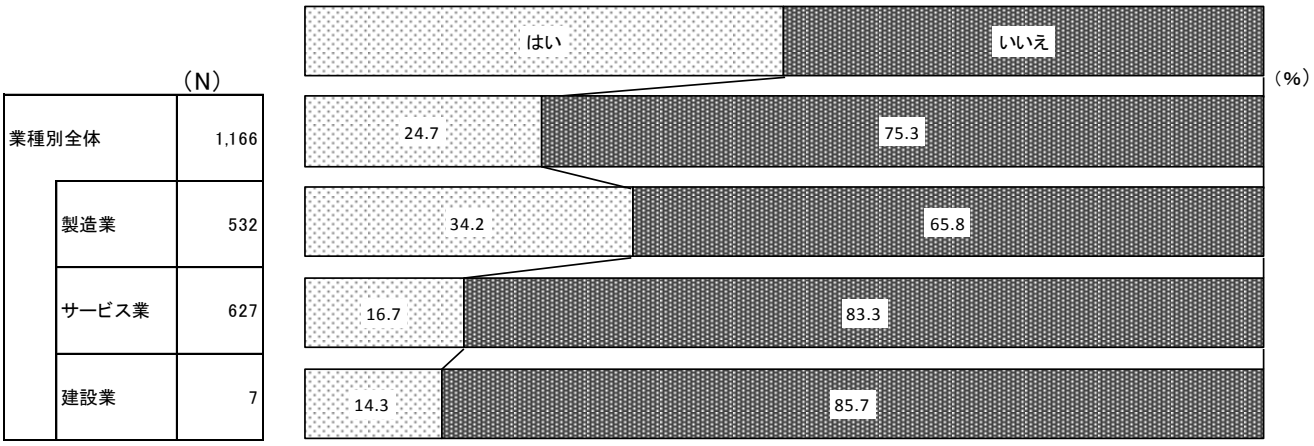
連携の実績、または、計画がある下請事業者の連携における国や自治体からの支援を受けたことがあるかについては、「はい」が 24.7%、「いいえ」が 75.3%となっている（図表 14-6-1）。

図表 14-6-1 連携における国や自治体からの支援の有無-下請事業者
（時系列、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



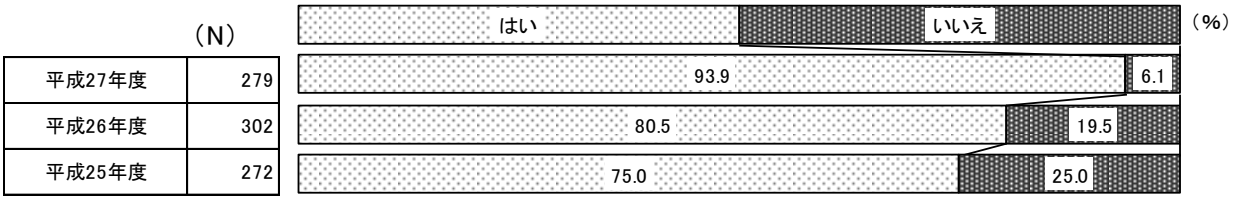
業種別にみると、いずれの業種でも「いいえ」の割合が高いが、製造業では「はい」の割合が 34.2%と他の業種よりも高くなっている（図表 14-6-2）。

図表 14-6-2 連携における国や自治体からの支援の有無-下請事業者
（業種大分類別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



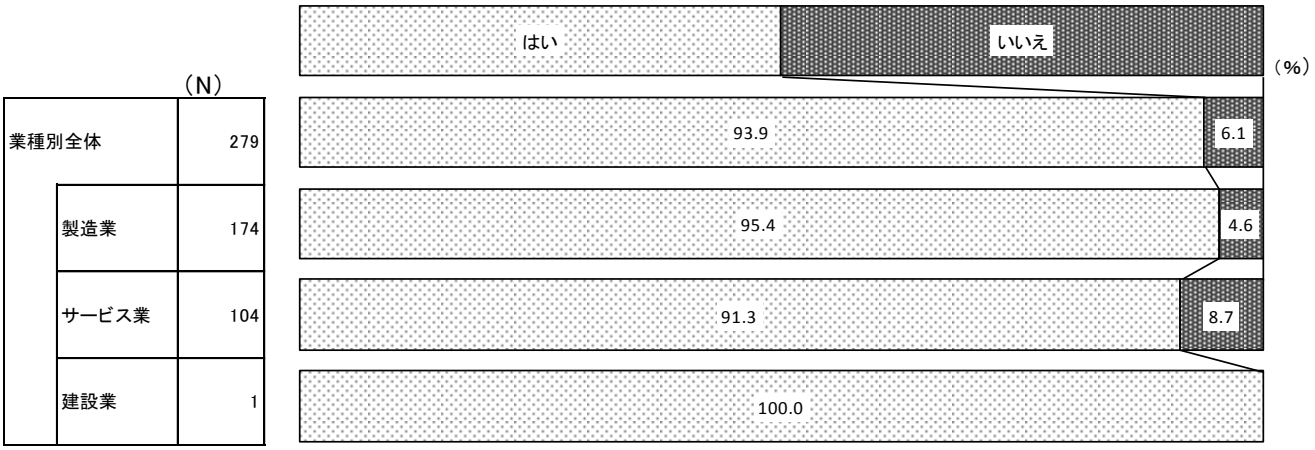
連携の実績、または、計画がある下請事業者の連携における国や自治体からの支援の効果の有無については、「はい」が 93.9%、「いいえ」が 6.1%となっている（図表 14-6-3）。

図表 14-6-3 連携における国や自治体からの支援の効果-下請事業者
（時系列、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



業種別にみると、いずれの業種においても「はい」の割合が高くなっている（図表 14-6-4）。

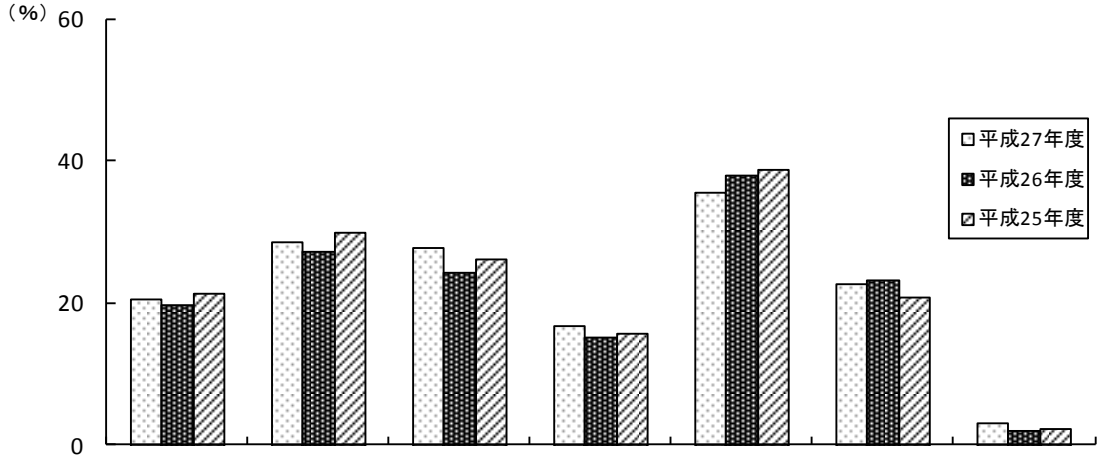
図表 14-6-4 連携における国や自治体からの支援の効果-下請事業者
（業種大分類別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



(7)連携を行わない理由

連携を行っていない下請事業者の連携を行わない理由については、「連携の必要がない」の割合が 35.5%と最も高く、次いで「適切な連携先がない」が 28.5%となっている（図表 14-7-1）。

図表 14-7-1 連携を行わない理由（時系列、基数：連携を行っていない下請事業者）



	（N）	連携成果が不明	適切な連携先がない	時間、人材等の余裕がない	連携の仕方がわからない	連携の必要がない	既存の取引先の発注で忙しい	その他
平成27年度	4,217	20.4	28.5	27.6	16.8	35.5	22.6	2.9
平成26年度	4,337	19.5	27.0	24.1	15.1	38.0	23.1	2.0
平成25年度	4,189	21.3	29.9	25.9	15.7	38.7	20.6	2.2

連携による共同受注、技術開発等について、下請事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

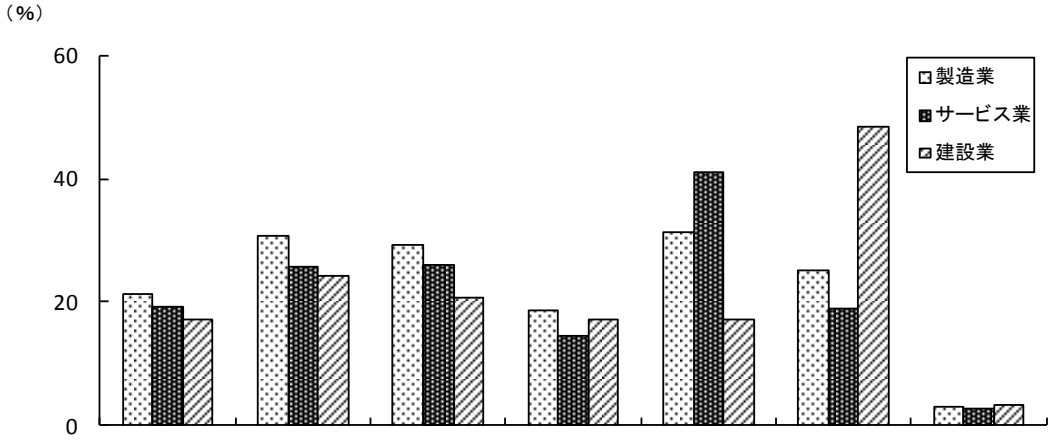
・同業者および親事業者と２カ月に１度程度飲み会を開催し、情報交換・共有を行なっている。このグループで仕事や人材の融通等を行なうこともある。同業者でも同様ことをやっていると聞いている。（情報サービス業）

・大量の受注やタイトなスケジュールで依頼がきた場合に同業者と連携。10 年来の付き合いや仕入先の紹介により連携のネットワークが構築された。（電気機械器具製造業）

・同業他社、下請企業による協力会に加入しており、月１回程度の勉強会に参加している。持ち回りで予め与えられた課題やテーマに対して発表を行う。物流や人材育成、コストダウン等の情報を共有する。約 20 年前から協力会に参加している。（輸送用機械器具製造業）

業種別にみると、製造業及びサービス業では「連携の必要がない」の割合が最も高く、それぞれ 31.3%、40.9%となっている。建設業では「既存の取引先の発注で忙しい」の割合が最も高く 48.3%となっている（図表 14-7-2）。

図表 14-7-2 連携を行わない理由（業種大分類別、基数：連携を行っていない下請事業者）



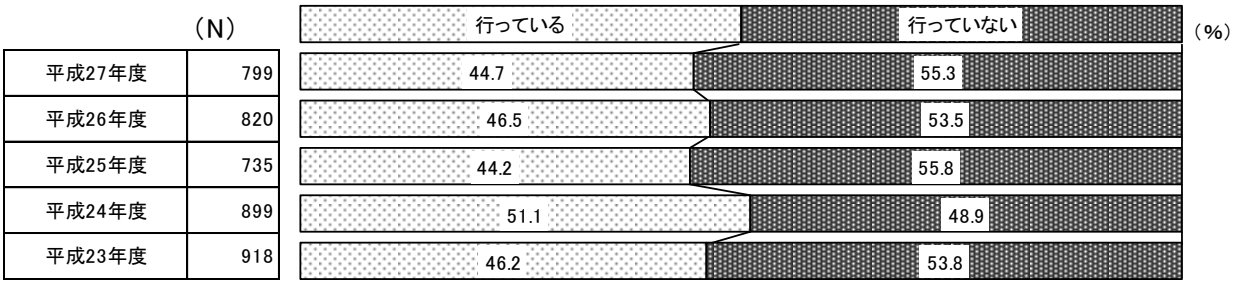
		（N）	連携成果が不明	適切な連携先がない	時間、人材等の余裕がない	連携の仕方がわからない	連携の必要がない	既存の取引先の発注で忙しい	その他
業種別全体		4,217	20.4	28.5	27.6	16.8	35.5	22.6	2.9
	製造業	2,306	21.3	30.8	29.1	18.6	31.3	25.2	3.1
	サービス業	1,882	19.3	25.8	26.0	14.6	40.9	18.9	2.7
	建設業	29	17.2	24.1	20.7	17.2	17.2	48.3	3.4

15. 下請事業者との協力関係について

(1)下請事業者との商品開発・技術改善の取組

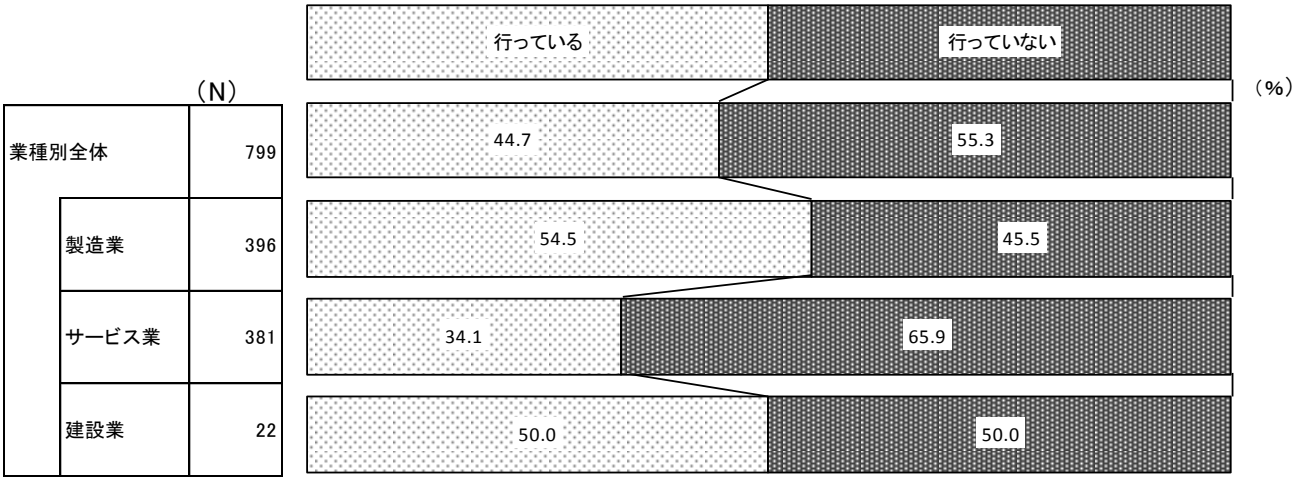
親事業者の下請事業者との商品開発・技術改善の取組については、「行っている」が 44.7%、「行っていない」が 55.3%となっている（図表 15-1-1)。

図表 15-1-1 下請事業者との商品開発・技術改善の取組-親事業者(時系列、基数:全体)



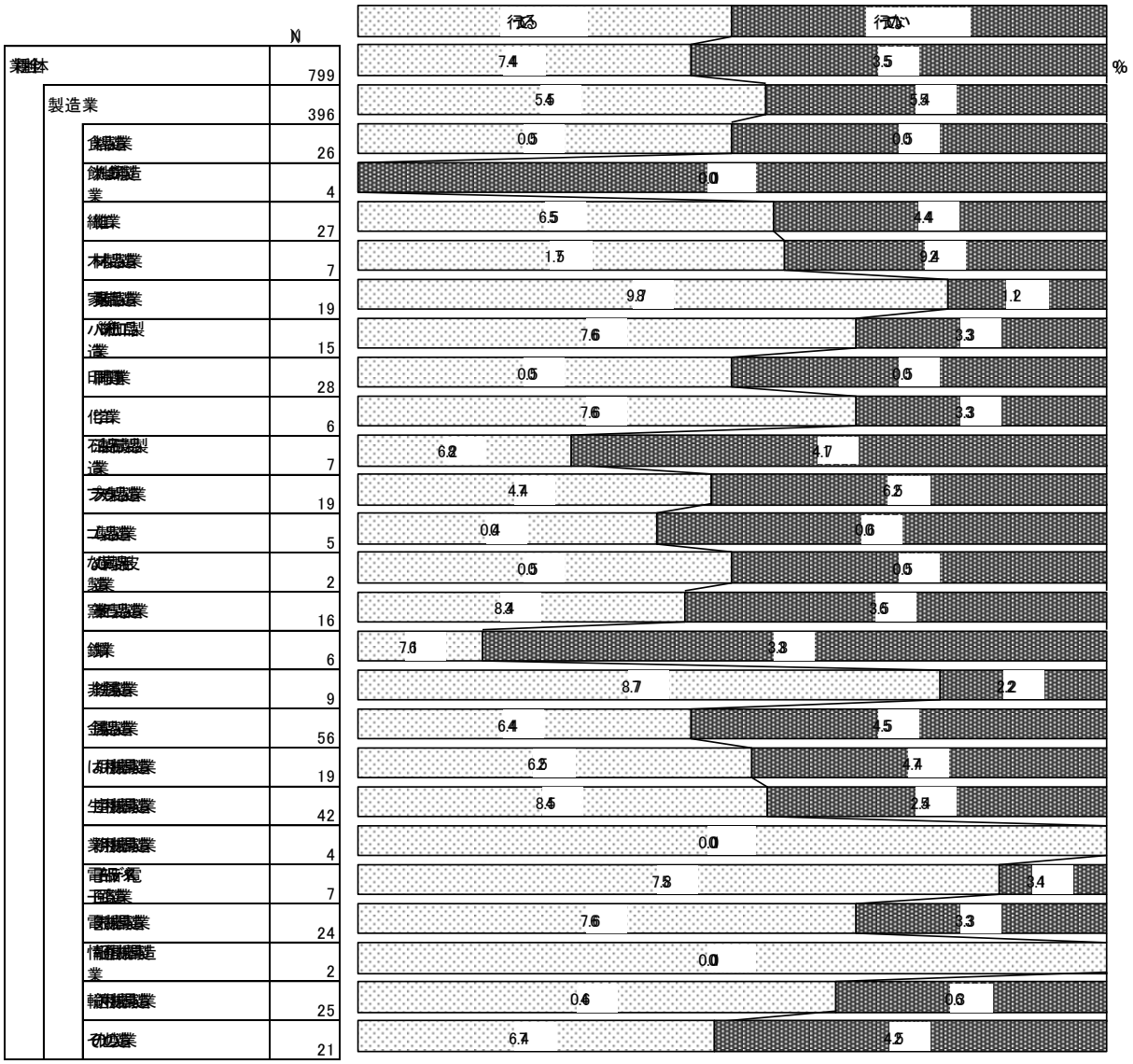
業種別にみると、製造業及び建設業では「行っている」の割合がそれぞれで 54.5%と 50.0%と半数以上となっている（図表 15-1-2)。

図表 15-1-2 下請事業者との商品開発・技術改善の取組-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



親事業者の商品開発・技術改善の取組を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表 15-1-3）。

図表 15-1-3 下請事業者との商品開発・技術改善の取組-親事業者（業種中分類別、基数：全体）

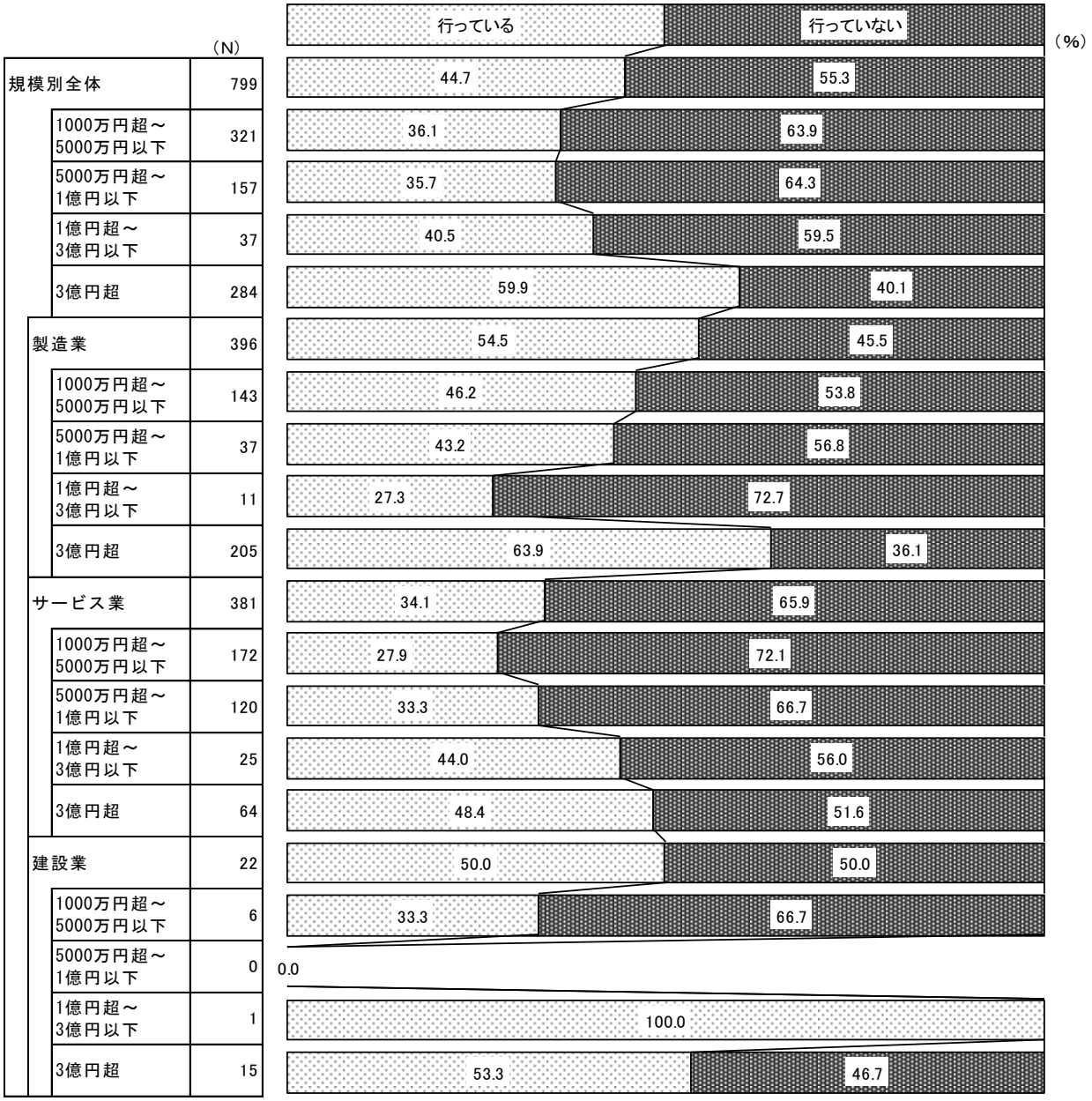


			(N)	行っている	行っていない
業種別全体			799	44.7	55.3
	サービス業		381	34.1	65.9
		通信業	1	100.0	
		放送業	5		100.0
		情報サービス業	49	30.6	69.4
		映像・音声・文字情報制作業	23	21.7	78.3
		道路貨物運送業	62	41.9	58.1
		倉庫業	6	66.7	33.3
		広告業	11	18.2	81.8
		技術サービス業	122	39.3	60.7
		洗濯・理容・美容・浴場業	33	24.2	75.8
		その他の事業サービス業	69	31.9	68.1
	建設業		22	50.0	50.0
		総合工事業	14	50.0	50.0
		職別工事業（設備工事業を除く）	3	100.0	
		設備工事業	5	20.0	80.0

（%）

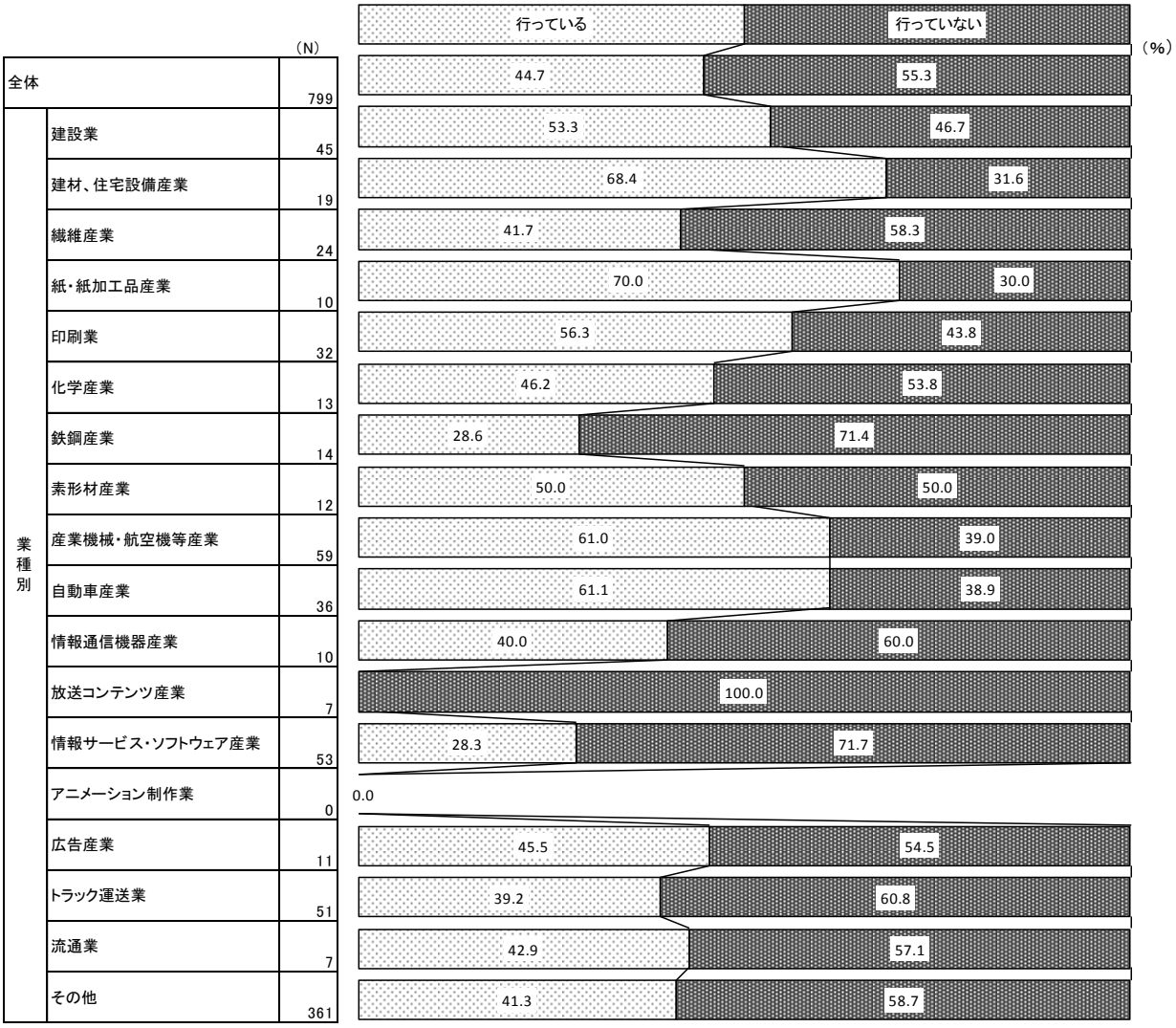
資本金規模別にみると、資本金の規模が大きいほど「行っている」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 15-1-4）。

図表 15-1-4 下請事業者との商品開発・技術改善の取組-親事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、基数 20 以上の業種で、「行っていない」の割合が情報サービス・ソフトウェア産業で 71.7%と最も高くなっている（図表 15-1-5）。

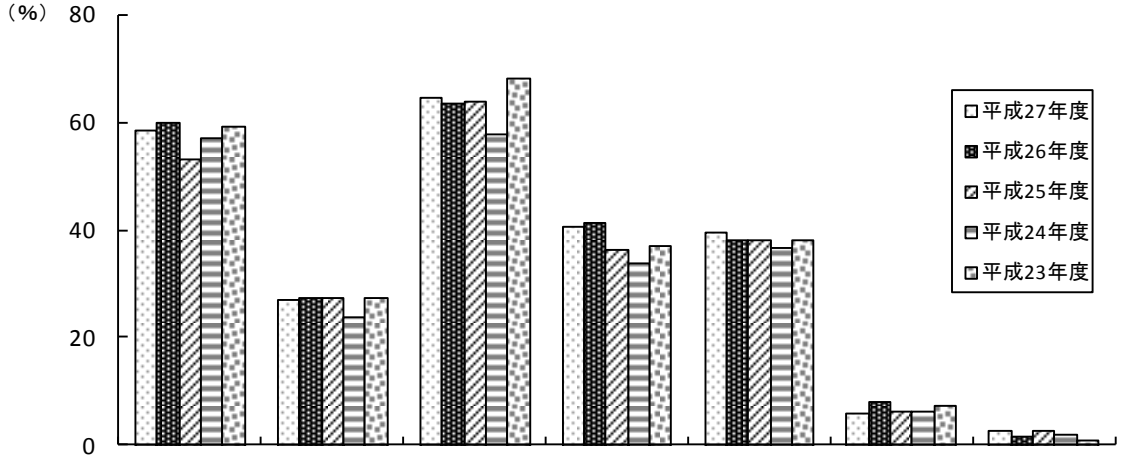
図表 15-1-5 下請事業者との商品開発・技術改善の取組-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



(2)取組を行う下請事業者の選定基準

取組を行っている親事業者の、取組を行う下請事業者の選定基準については、「貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者」の割合が 64.5%と最も高く、次いで「技術力が高い下請事業者」が 58.3%となっている（図表 15-2-1）。

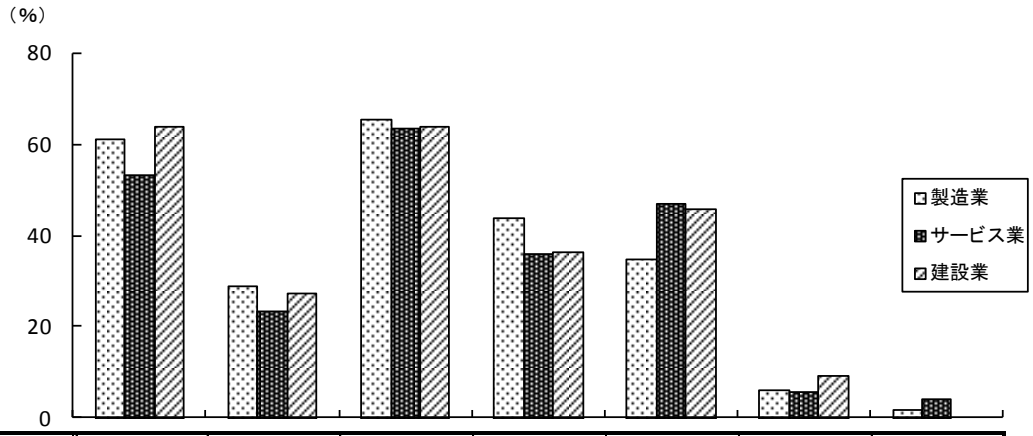
図表 15-2-1 取組を行う下請事業者の選定基準-親事業者（時系列、基数：取組を行っている親事業者）



	(N)	技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
平成27年度	355	58.3	26.8	64.5	40.6	39.4	5.9	2.5
平成26年度	370	59.7	27.3	63.2	41.1	37.8	8.1	1.6
平成25年度	320	53.1	27.2	63.8	36.3	37.8	6.3	2.5
平成24年度	455	56.9	23.5	57.6	33.6	36.7	6.2	1.8
平成23年度	420	59.0	27.1	68.1	36.9	38.1	7.1	1.0

業種別にみると、いずれの業種においても「貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者」の割合が最も高くなっている（図表 15-2-2）。

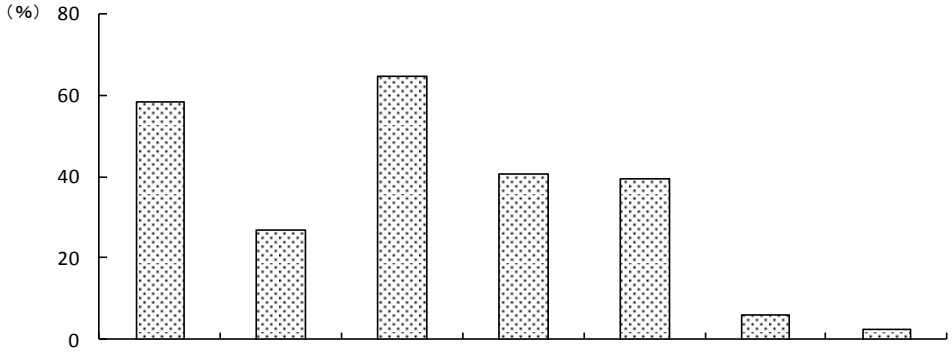
図表 15-2-2 取組を行う下請事業者の選定基準-親事業者
（業種大分類別、基数：取組を行っている親事業者）



		（N）	技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
業種別全体		355	58.3	26.8	64.5	40.6	39.4	5.9	2.5
	製造業	216	61.1	28.7	65.3	43.5	34.7	6.0	1.9
	サービス業	128	53.1	23.4	63.3	35.9	46.9	5.5	3.9
	建設業	11	63.6	27.3	63.6	36.4	45.5	9.1	0.0

主な業種について業種 18 種別にみると、基数 20 以上の業種で「貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者」の割合がいずれの業種でも最も高くなっている（図表 15-2-3）。

図表 15-2-3 取組を行う下請事業者の選定基準-親事業者
（業種 18 種別、基数：取組を行っている親事業者）

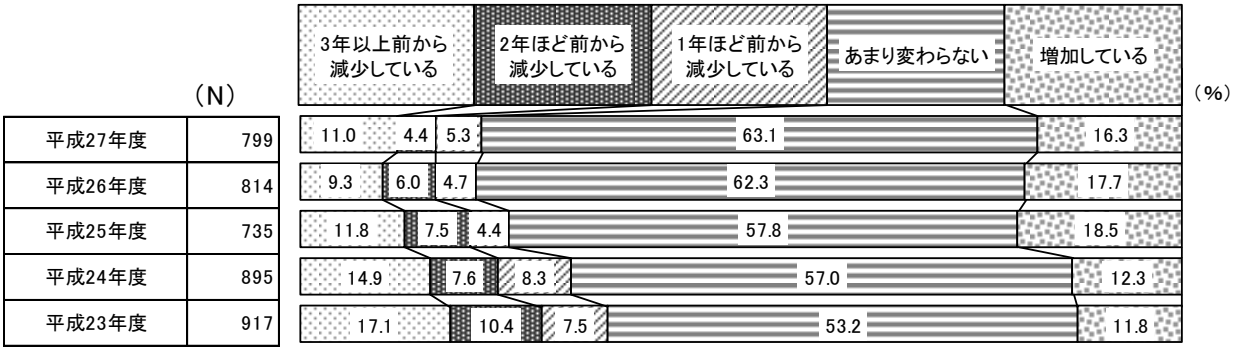


		(N)	技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
全体		355	58.3	26.8	64.5	40.6	39.4	5.9	2.5
業種別	建設業	23	56.5	21.7	65.2	39.1	43.5	0.0	0.0
	建材、住宅設備産業	13	61.5	30.8	53.8	38.5	23.1	15.4	0.0
	繊維産業	10	80.0	40.0	60.0	50.0	40.0	0.0	0.0
	紙・紙加工品産業	7	28.6	0.0	71.4	14.3	57.1	0.0	14.3
	印刷業	18	55.6	33.3	61.1	33.3	38.9	5.6	0.0
	化学産業	6	83.3	33.3	50.0	50.0	66.7	0.0	0.0
	鉄鋼産業	4	50.0	25.0	75.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	素形材産業	6	83.3	50.0	83.3	33.3	50.0	0.0	0.0
	産業機械・航空機等産業	36	63.9	27.8	69.4	47.2	22.2	8.3	2.8
	自動車産業	22	54.5	31.8	68.2	36.4	22.7	4.5	0.0
	情報通信機器産業	4	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	0.0	25.0
	放送コンテンツ産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス・ソフトウェア産業	15	66.7	6.7	66.7	26.7	46.7	0.0	6.7
	アニメーション制作業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告産業	5	60.0	20.0	60.0	40.0	60.0	0.0	0.0
	トラック運送業	20	35.0	45.0	40.0	15.0	40.0	5.0	5.0
	流通業	2	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	その他	149	59.7	26.8	65.8	47.7	45.6	6.7	2.0

(3)下請事業者への発注量の変化

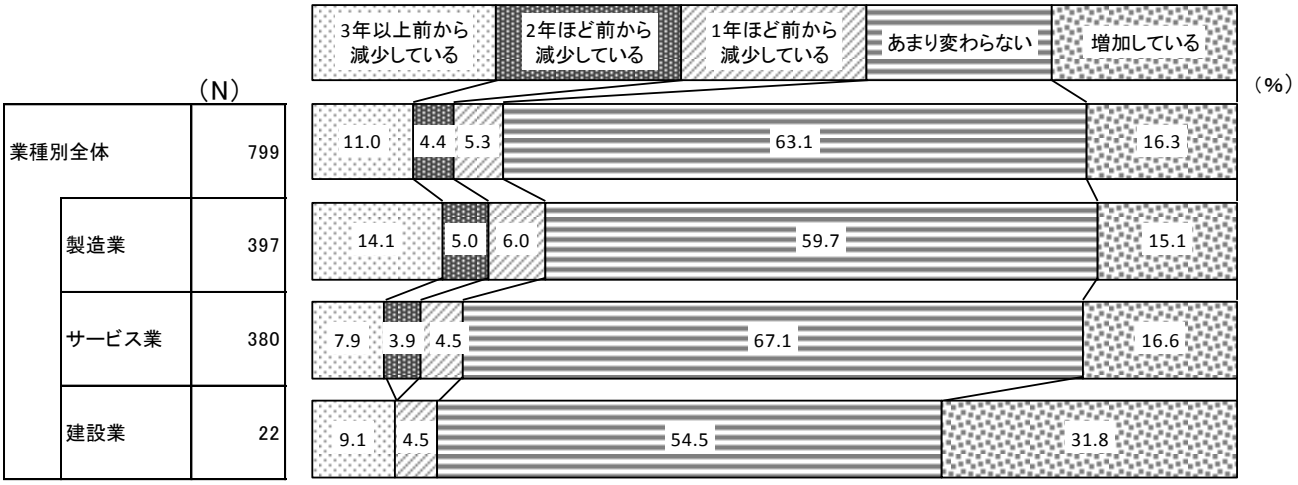
親事業者の下請事業者への発注量の変化については、「あまり変わらない」の割合が 63.1%と最も高く、次いで「増加している」が 16.3%となっている（図表 15-3-1）。

図表 15-3-1 下請事業者への発注量の変化-親事業者（時系列、基数：全体）



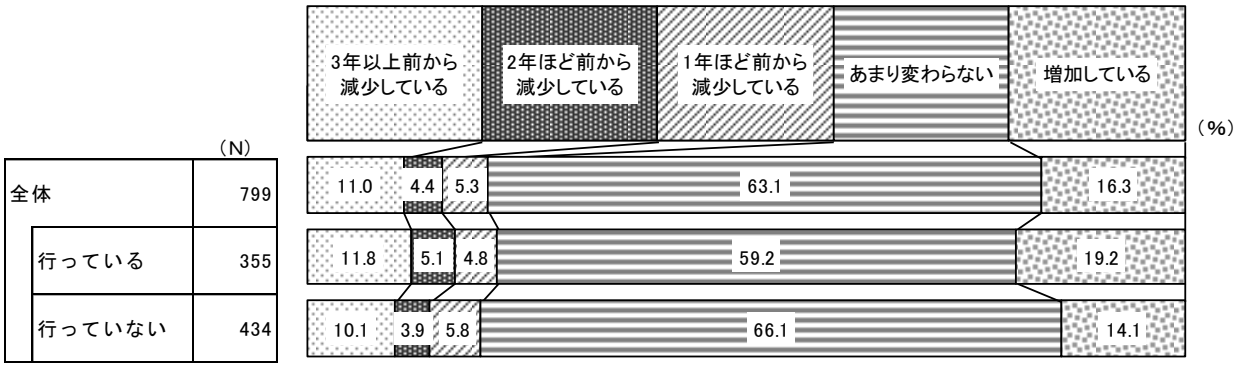
業種別にみると、いずれの業種においても「あまり変わらない」の割合が最も高くなっている（図表 15-3-2）。

図表 15-3-2 下請事業者への発注量の変化-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



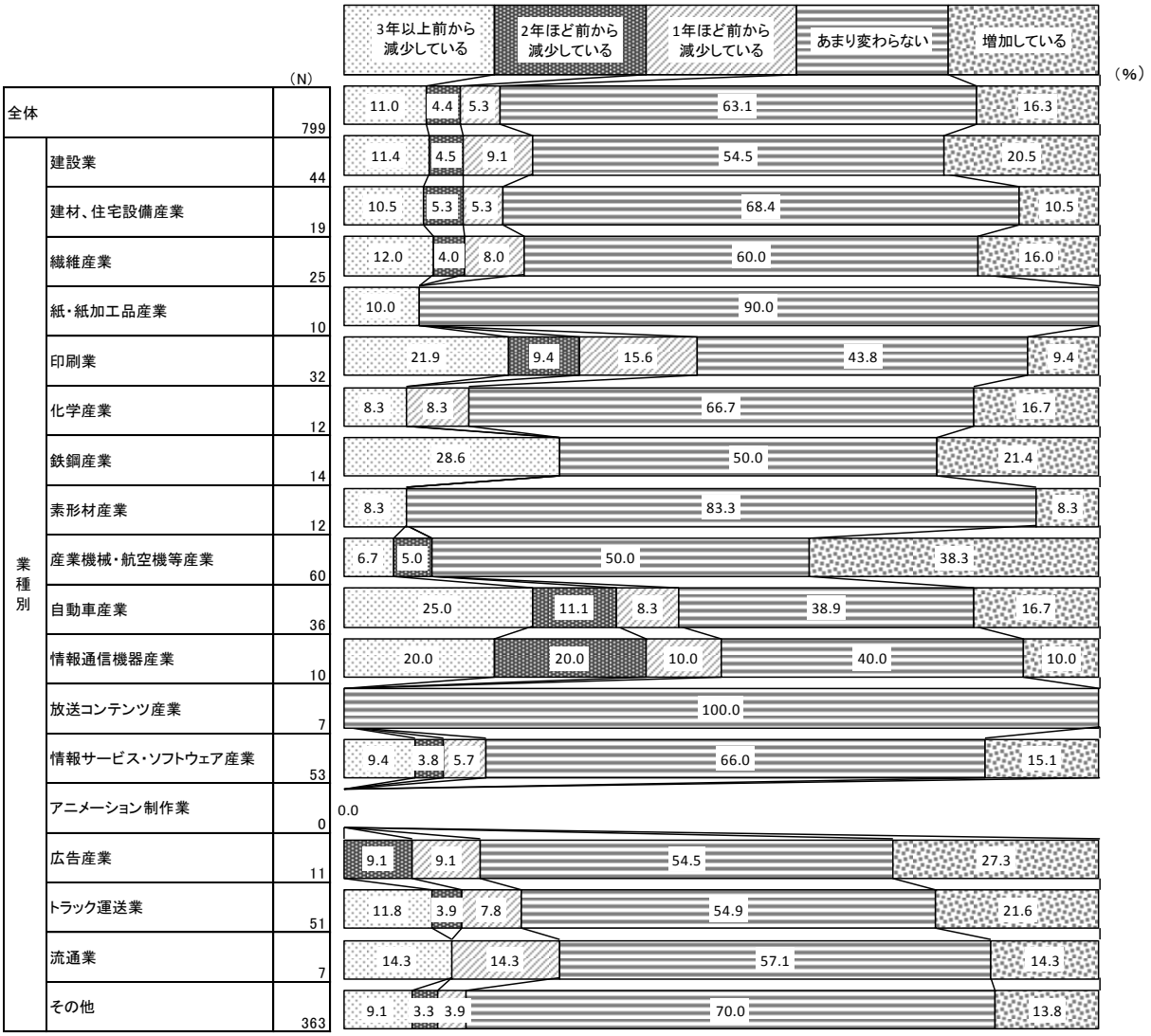
下請事業者への発注量の変化を、下請事業者との商品開発・技術改善の取組の有無別にみると、取組を行っている企業では「増加している」の割合が行っていない企業より 5.1 ポイント高くなっている（図表 15-3-3)。

図表 15-3-3 下請事業者への発注量の変化-親事業者
（下請事業者との開発･改善の取組別、基数:全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、いずれの業種においても「あまり変わらない」の割合が最も高くなっている（図表 15-3-4）。

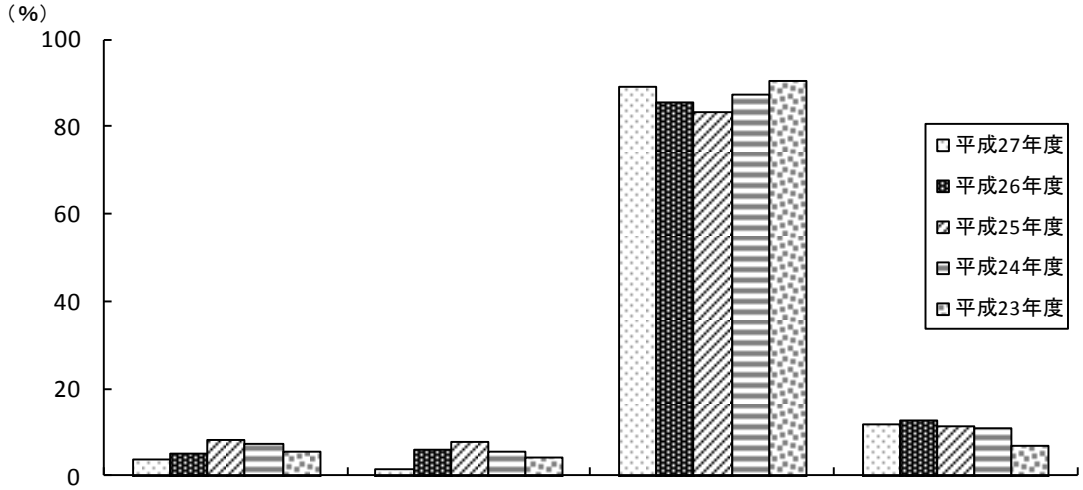
図表 15-3-4 下請事業者への発注量の変化-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



(4)下請事業者への発注量減少の理由

下請事業者への発注量が減少している親事業者の、その理由については、「売上が減少しているため」の割合が 89.0%と最も高く、大半を占めている（図表 15-4-1）。

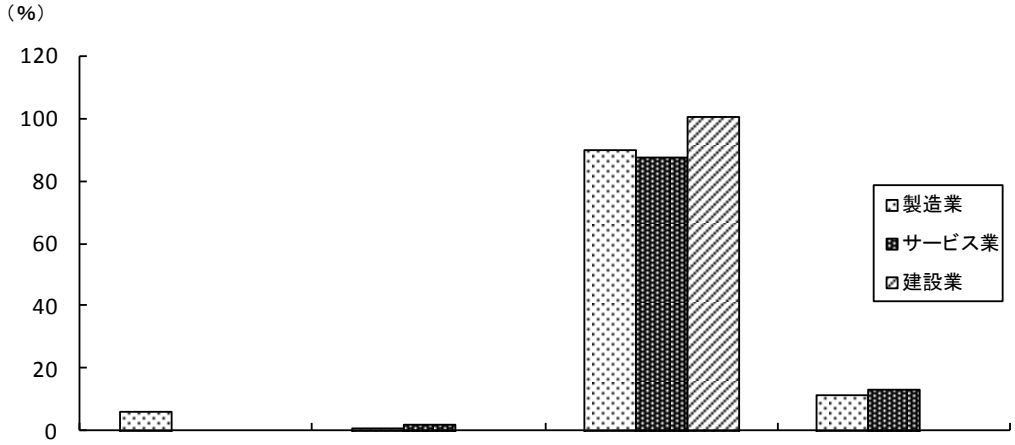
図表 15-4-1 下請事業者への発注量減少の理由-親事業者
（時系列、基数:下請事業者への発注量が減少している親事業者）



	(N)	海外へ工場等を移転したため	海外からの取引を増やしているため	売上が減少しているため	その他
平成27年度	163	3.7	1.2	89.0	11.7
平成26年度	157	5.1	5.7	85.4	12.7
平成25年度	169	8.3	7.7	83.4	11.2
平成24年度	270	7.0	5.6	87.4	10.7
平成23年度	316	5.4	4.1	90.5	7.0

業種別にみると、いずれの業種においても「売上が減少しているため」の割合が最も高くなっている（図表 15-4-2）。

図表 15-4-2 下請事業者への発注量減少の理由-親事業者
（業種大分類別、基数：発注量が減少している親事業者）



		（N）	海外へ工場等を移転したため	海外からの取引を増やしているため	売上が減少しているため	その他
業種別全体		163	3.7	1.2	89.0	11.7
	製造業	99	6.1	1.0	89.9	11.1
	サービス業	62	0.0	1.6	87.1	12.9
	建設業	2	0.0	0.0	100.0	0.0

(5)発注が減少した下請事業者への支援

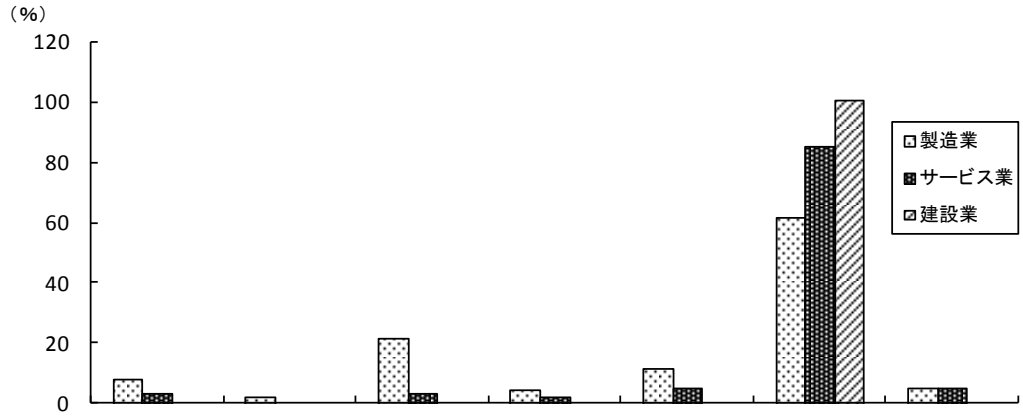
下請事業者への発注量が減少している親事業者の、発注量が減少している下請事業者への支援については、「特に行っていない」の割合が 71.0%と最も高く、次いで「生産効率改善のための指導をしている」が 14.2%となっている（図表 15-5-1）。

図表 15-5-1 発注量が減少している下請事業者への支援-親事業者
（時系列、基数：下請事業者への発注量が減少している親事業者）

	(N)	技術者等を派遣し、生産技術や営業等の指導を行っている	海外進出等の支援を行っている	生産効率改善のための指導をしている	他分野への進出を協力している	取引先の紹介を行っている	特に行っていない	その他
平成27年度	162	6.2	1.2	14.2	3.1	8.6	71.0	4.9
平成26年度	158	2.5	0.0	14.6	8.9	8.2	69.0	5.1
平成25年度	167	4.2	0.6	15.6	6.0	10.2	67.7	5.4
平成24年度	265	3.0	1.9	16.6	6.4	7.2	69.8	3.4
平成23年度	323	2.8	0.3	13.3	3.7		78.9	5.0

業種別にみると、いずれの業種においても「特に行っていない」の割合が最も高くなっている。製造業では、「生産効率改善のための指導をしている」の割合が 21.2%と他の業種と比べて高くなっている（図表 15-5-2)。

図表 15-5-2 発注量が減少している下請事業者への支援-親事業者
（業種大分類別、基数：下請事業者への発注量が減少している親事業者）

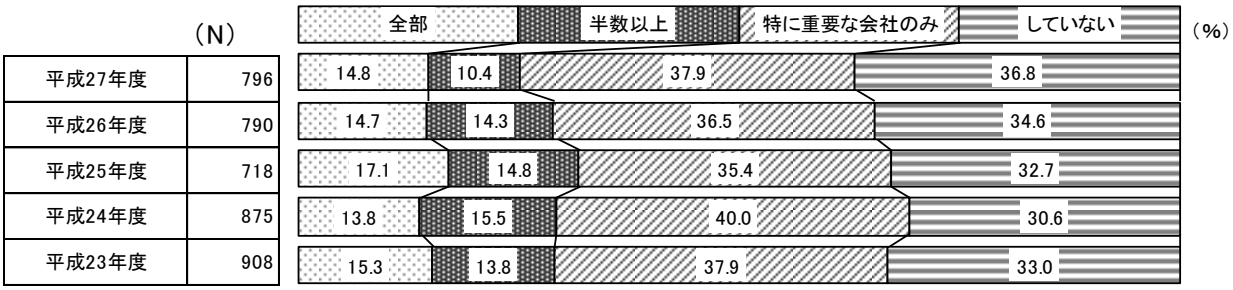


		(N)	技術者等を派遣し、生産技術や営業等の指導を行っている	海外進出等の支援を行っている	生産効率改善のための指導をしている	他分野への進出を協力している	取引先の紹介を行っている	特に行っていない	その他
業種別全体		162	6.2	1.2	14.2	3.1	8.6	71.0	4.9
	製造業	99	8.1	2.0	21.2	4.0	11.1	61.6	5.1
	サービス業	61	3.3	0.0	3.3	1.6	4.9	85.2	4.9
	建設業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(6)生産体制・生産計画の情報提供

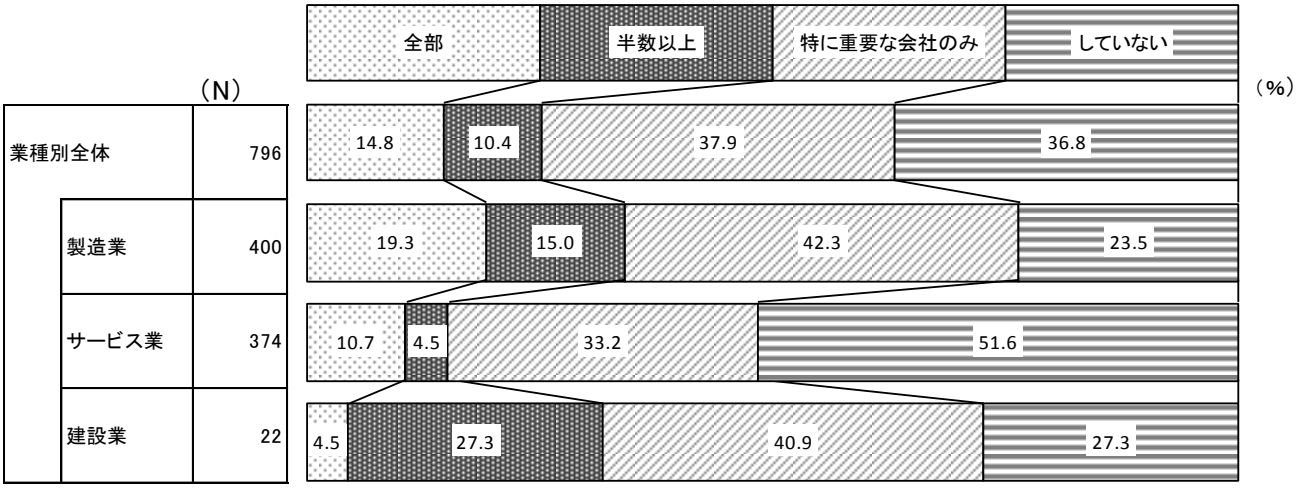
親事業者の生産体制・生産計画の情報提供については、「特に重要な会社のみ」の割合が 37.9%と最も高く、次いで「していない」が 36.8%となっている（図表 15-6-1）。

図表 15-6-1 生産体制・生産計画の情報提供-親事業者（時系列、基数：全体）



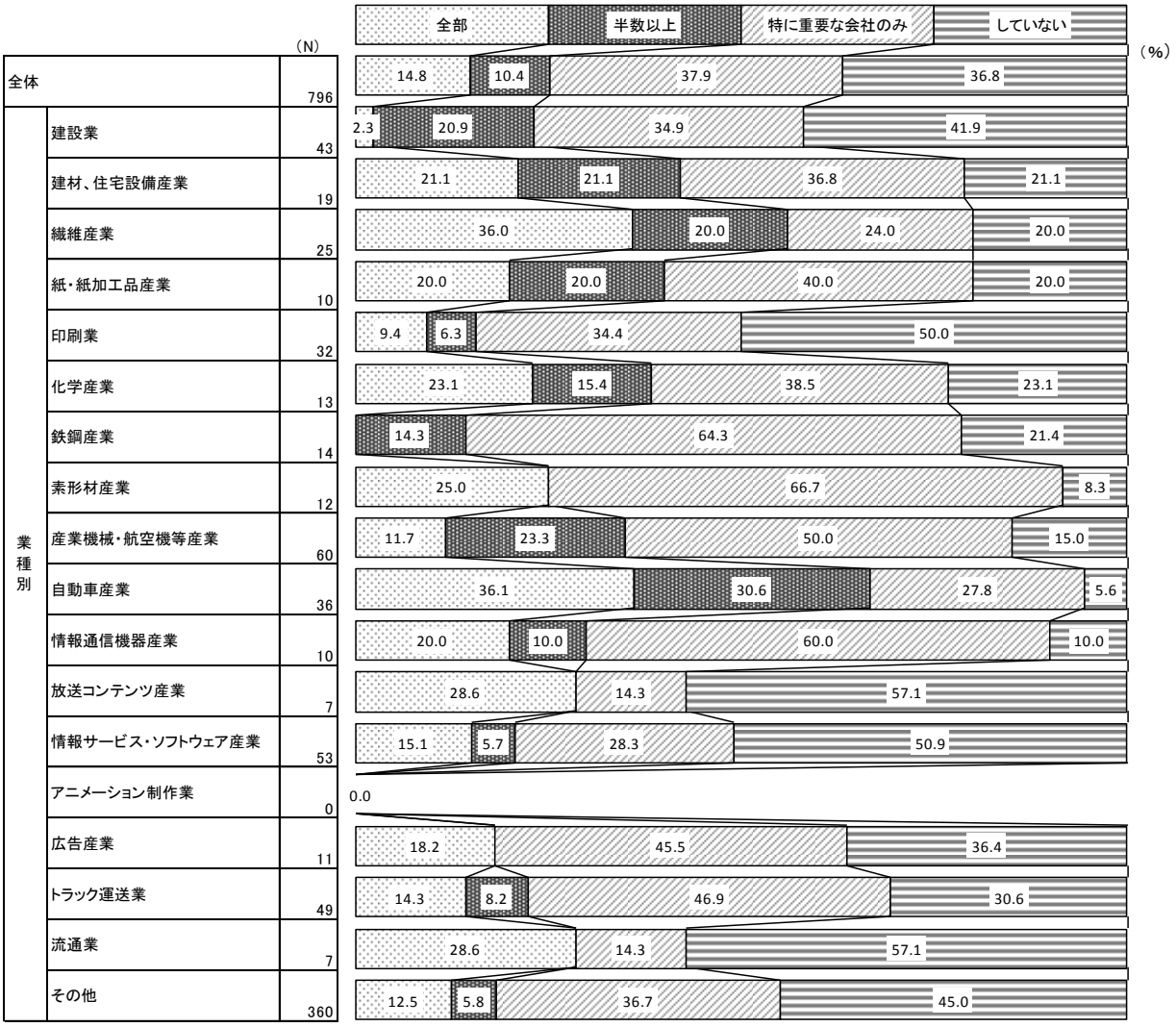
業種別にみると、製造業及び建設業では「特に重要な会社のみ」の割合が最も高く、それぞれ 42.3%、40.9%となっている。サービス業では「していない」の割合が 51.6%と最も高くなっている（図表 15-6-2）。

図表 15-6-2 生産体制・生産計画の情報提供-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、基数 20 以上の業種で、「していない」は情報サービス・ソフトウェア産業で 50.9%と高く、「特に重要な会社のみ」は産業機械・航空機等産業で 50.0%と高くなっている（図表 15-6-3）。

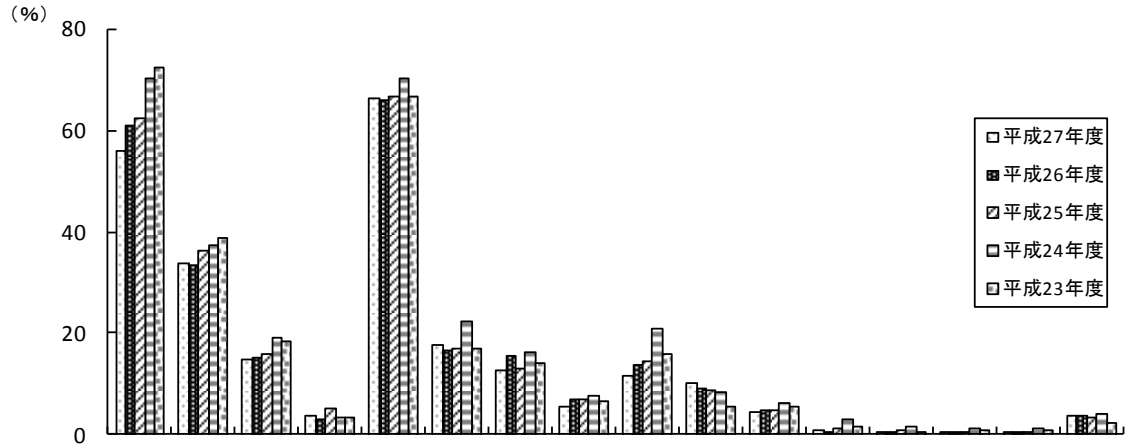
図表 15-6-3 生産体制・生産計画の情報提供-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



16. 下請事業者への期待について

親事業者の下請事業者への期待については、「高品質・高精度」の割合が 66.3%と最も高く、次いで「低コスト対応力」が 55.8%となっている（図表 16-1-1）。

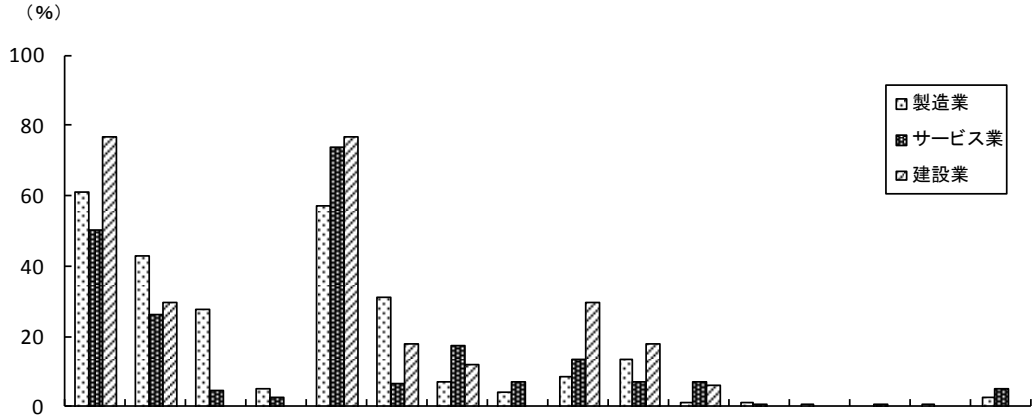
図表 16-1-1 下請事業者への期待-親事業者（時系列、基数：全体）



	（N）	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引（EC）対応力	海外生産拠点	その他
平成27年度	626	55.8	33.7	14.9	3.7	66.3	17.7	12.5	5.6	11.7	10.2	4.3	0.6	0.2	0.3	0.2	3.7
平成26年度	612	60.8	33.5	15.0	2.9	65.8	16.7	15.4	6.9	13.6	9.2	4.9	0.2	0.2	0.3	0.5	3.6
平成25年度	627	62.4	36.2	15.9	4.9	66.5	16.7	12.9	7.0	14.4	8.8	4.6	1.3	1.0	0.2	0.5	3.3
平成24年度	903	70.1	37.2	19.2	3.4	70.1	22.4	16.1	7.4	20.8	8.4	6.3	2.9	1.6	1.1	1.0	4.0
平成23年度	919	72.5	38.7	18.2	3.3	66.5	17.0	14.0	6.6	15.9	5.3	5.5	1.6	0.3	0.7	0.8	2.2

業種別にみると、製造業では「低コスト対応力」が、サービス業では「高品質・高精度」の割合がそれぞれ 61.0%、73.7%と最も高く、建設業では「低コスト対応力」、「高品質・高精度」の割合が共に 76.5%と高くなっている（図表 16-1-2）。

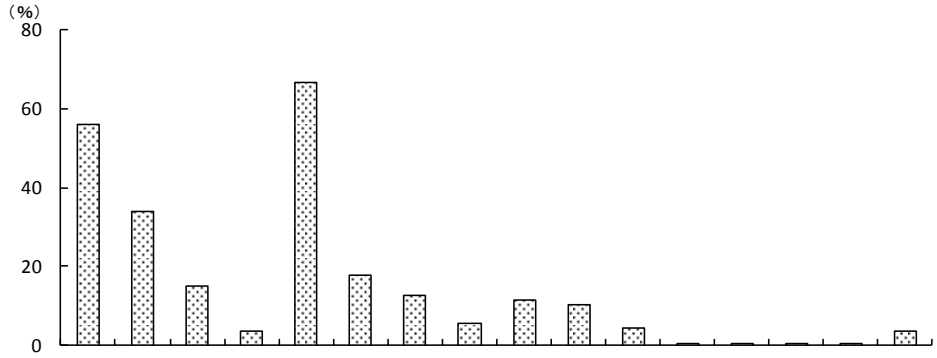
図表 16-1-2 下請事業者への期待-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



		（N）	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引（EC）対応力	海外生産拠点	その他
業種別全体		626	55.8	33.7	14.9	3.7	66.3	17.7	12.5	5.6	11.7	10.2	4.3	0.6	0.2	0.3	0.2	3.7
	製造業	282	61.0	42.9	27.7	5.0	57.1	30.9	7.1	4.3	8.5	13.5	1.1	1.1	0.4	0.0	0.4	2.5
	サービス業	327	50.2	26.0	4.6	2.8	73.7	6.4	17.1	7.0	13.5	7.0	7.0	0.3	0.0	0.6	0.0	4.9
	建設業	17	76.5	29.4	0.0	0.0	76.5	17.6	11.8	0.0	29.4	17.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

主な業種について業種 18 種別にみると、基数 20 以上の業種で、「高品質・高精度」の割合がトラック運送業で 76.1%と高くなっている（図表 16-1-3）。

図表 16-1-3 下請事業者への期待-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



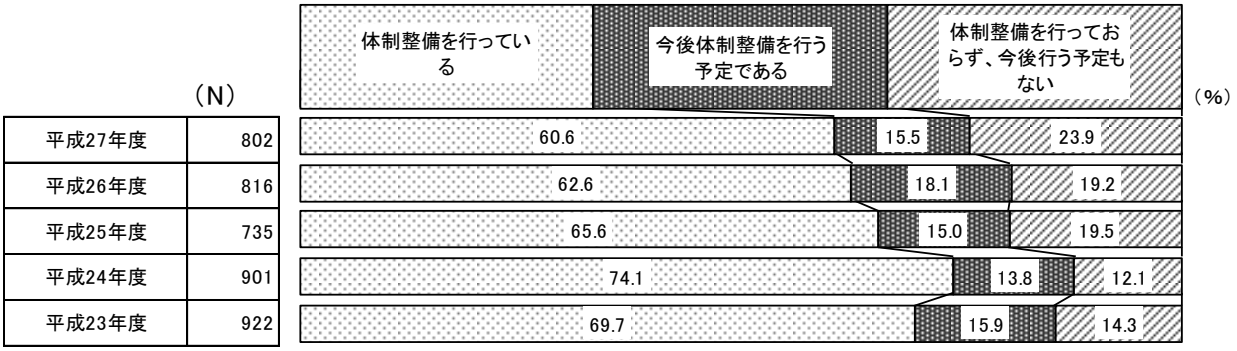
		(N)	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引（EC）対応力	海外生産拠点	その他
全体		626	55.8	33.7	14.9	3.7	66.3	17.7	12.5	5.6	11.7	10.2	4.3	0.6	0.2	0.3	0.2	3.7
業種別	建設業	35	62.9	34.3	2.9	0.0	74.3	22.9	8.6	2.9	17.1	17.1	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
	建材、住宅設備産業	15	60.0	40.0	13.3	0.0	60.0	20.0	6.7	0.0	26.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	繊維産業	19	47.4	52.6	10.5	10.5	42.1	31.6	26.3	10.5	5.3	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	紙・紙加工品産業	7	85.7	57.1	14.3	0.0	71.4	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷業	20	65.0	45.0	30.0	10.0	75.0	35.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学産業	13	61.5	46.2	15.4	0.0	53.8	23.1	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼産業	12	91.7	50.0	25.0	0.0	41.7	16.7	0.0	0.0	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	素形材産業	10	50.0	60.0	30.0	10.0	70.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業機械・航空機等産業	36	58.3	58.3	33.3	2.8	52.8	33.3	8.3	5.6	11.1	13.9	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8
	自動車産業	22	63.6	22.7	22.7	9.1	59.1	40.9	9.1	0.0	4.5	22.7	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信機器産業	7	28.6	28.6	28.6	0.0	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	放送コンテンツ産業	6	50.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	情報サービス・ソフトウェア産業	49	34.7	28.6	4.1	4.1	67.3	2.0	30.6	6.1	6.1	4.1	24.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
	アニメーション制作業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告産業	9	33.3	22.2	0.0	11.1	77.8	0.0	22.2	66.7	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	トラック運送業	46	67.4	15.2	4.3	2.2	76.1	2.2	2.2	2.2	13.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9
	流通業	5	80.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	292	53.1	32.5	16.1	3.8	68.2	15.4	13.7	5.1	12.0	8.2	3.4	0.3	0.3	0.7	0.3	3.8

17. 下請取引に係るコンプライアンスについて

(1)コンプライアンス体制の整備状況

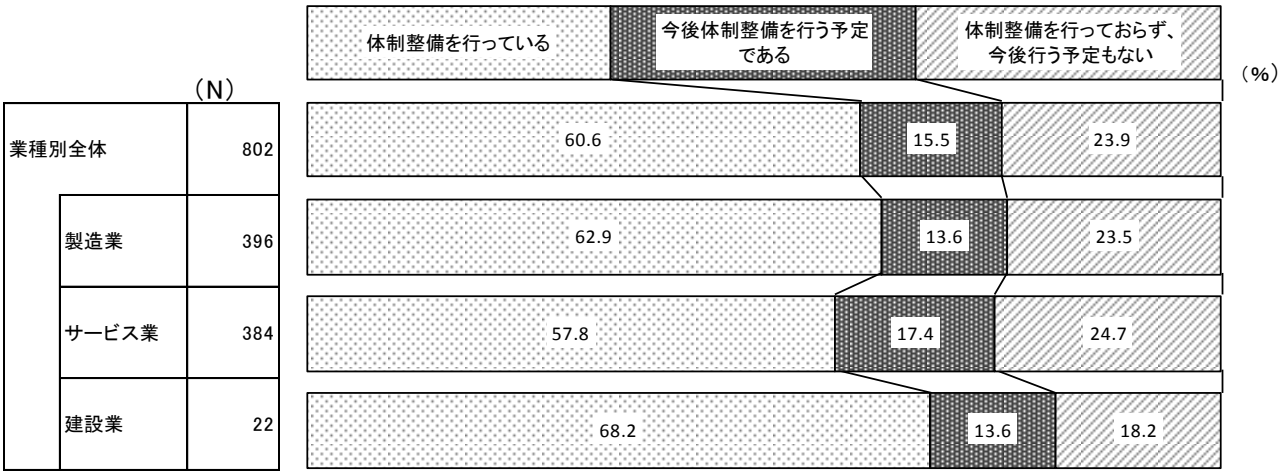
親事業者の下請取引に係るコンプライアンス体制の整備状況については、「体制整備を行っている」の割合が 60.6%と最も高く、次いで「体制整備を行っておらず、今後行う予定もない」が 23.9%となっている。平成 24 年以降、「体制整備を行っている」は減少傾向となっている（図表 17-1-1)。

図表 17-1-1 コンプライアンス体制の整備状況-親事業者(時系列、基数:全体)



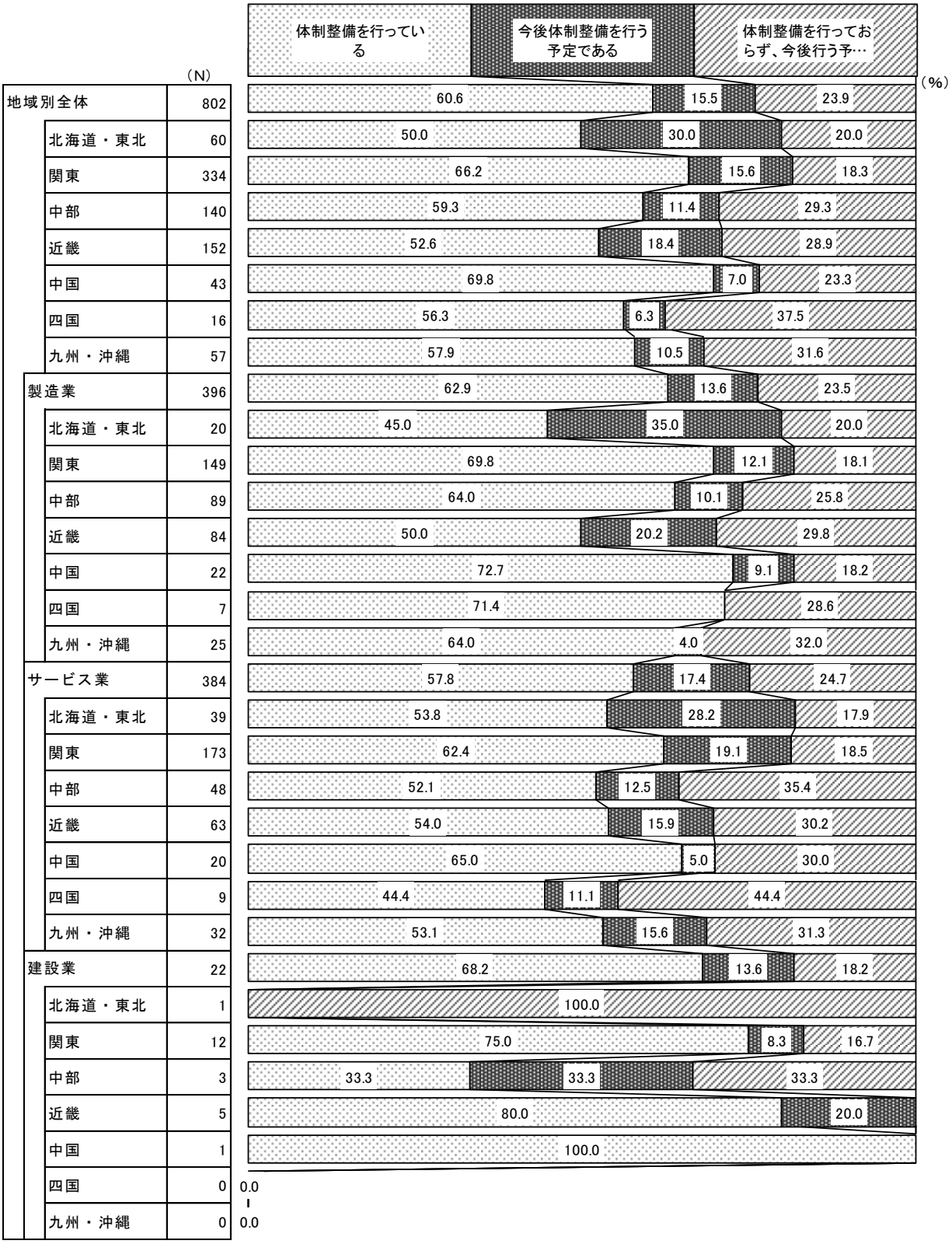
業種別にみると、いずれの業種も「体制整備を行っている」の割合最も高くなっている（図表 17-1-2)。

図表 17-1-2 コンプライアンス体制の整備状況-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



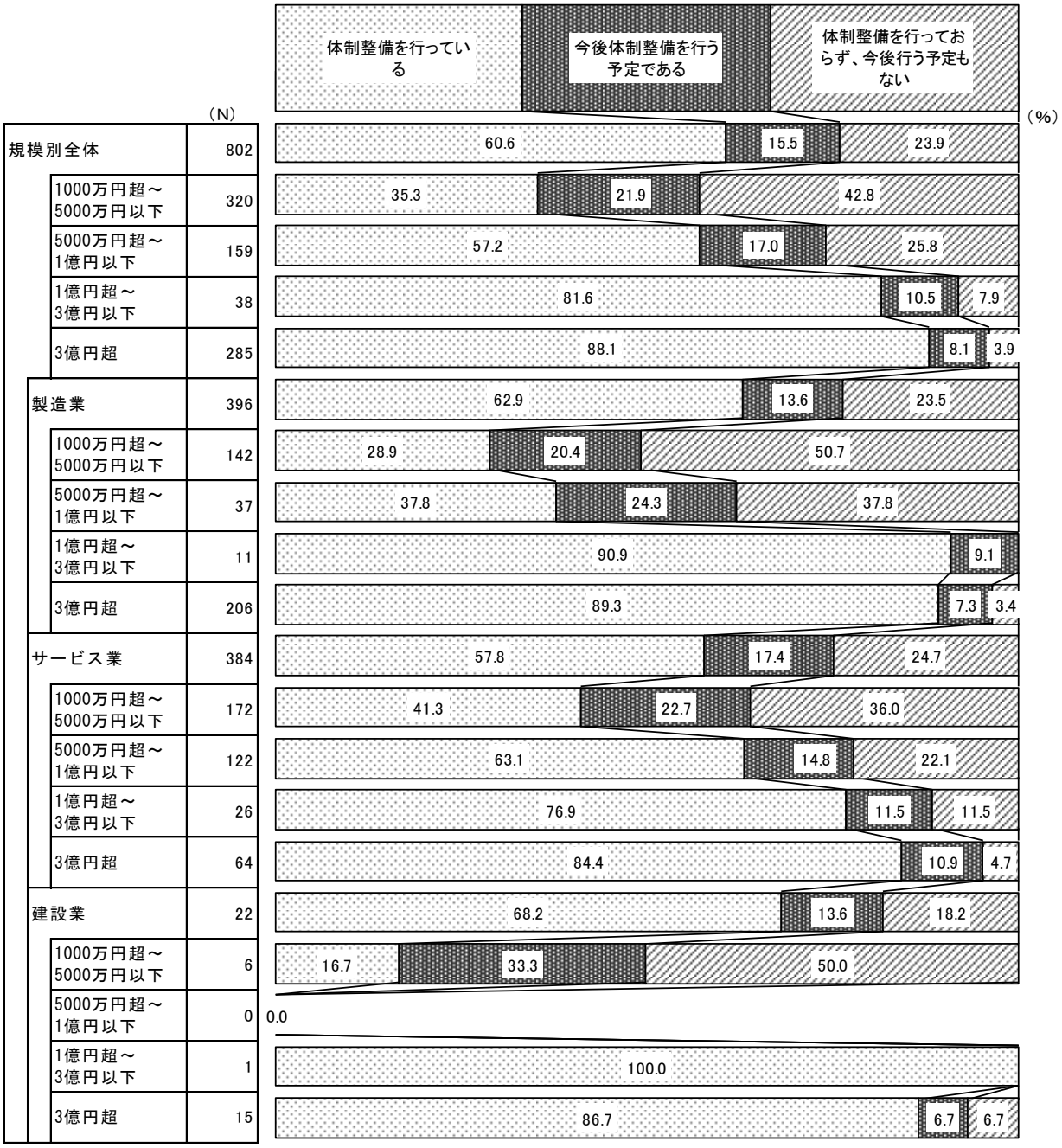
地域別にみると、いずれの地域も「体制整備を行っている」が 50%以上となっている（図表 17-1-3）。

図表 17-1-3 コンプライアンス体制の整備状況-親事業者（業種大分類＋地域別、基数：全体）



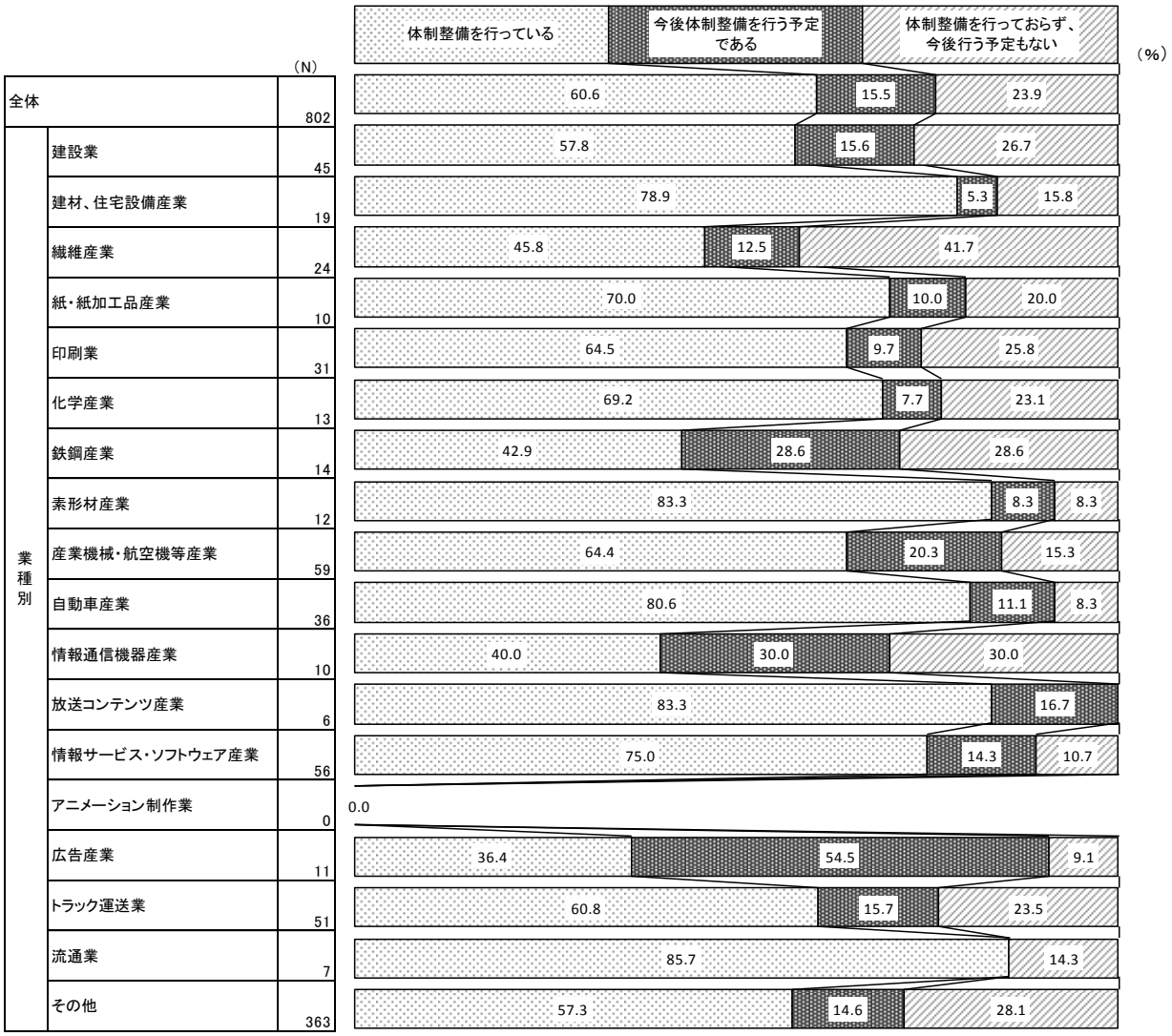
資本金規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「体制整備を行っている」の割合が高く、「体制整備を行っておらず、今後行う予定もない」の割合が低くなる傾向がみられる（図表 17-1-4）。

図表 17-1-4 コンプライアンス体制の整備状況-親事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



主な業種について業種 18 種類別にみると、基数 20 以上の業種で、「体制設備を行っている」は自動車産業で 80.6%と最も高くなっている（図表 17-1-5）。

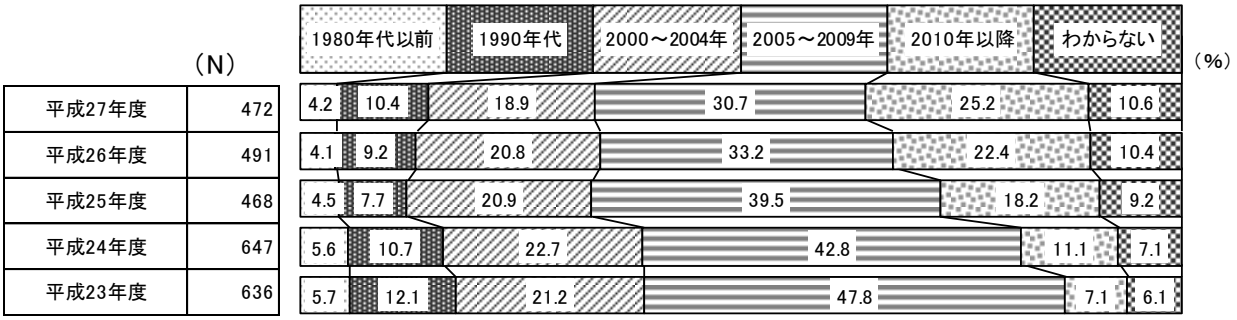
図表 17-1-5 コンプライアンス体制の整備状況-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



(2)体制整備の開始時期

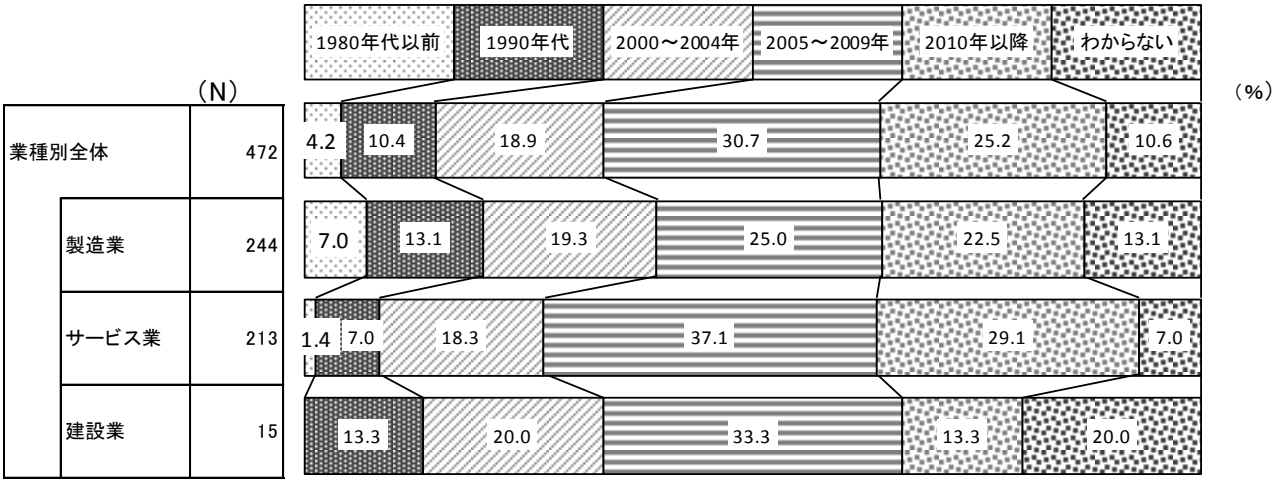
コンプライアンスの体制整備を行っている親事業者の体制整備の開始時期については、「2005～2009 年」の割合が 30.7%と最も高く、次いで「2010 年以降」が 25.2%となっている（図表 17-2-1）。

図表 17-2-1 体制整備の開始時期-親事業者（時系列、基数：体制整備を行っている親事業者）



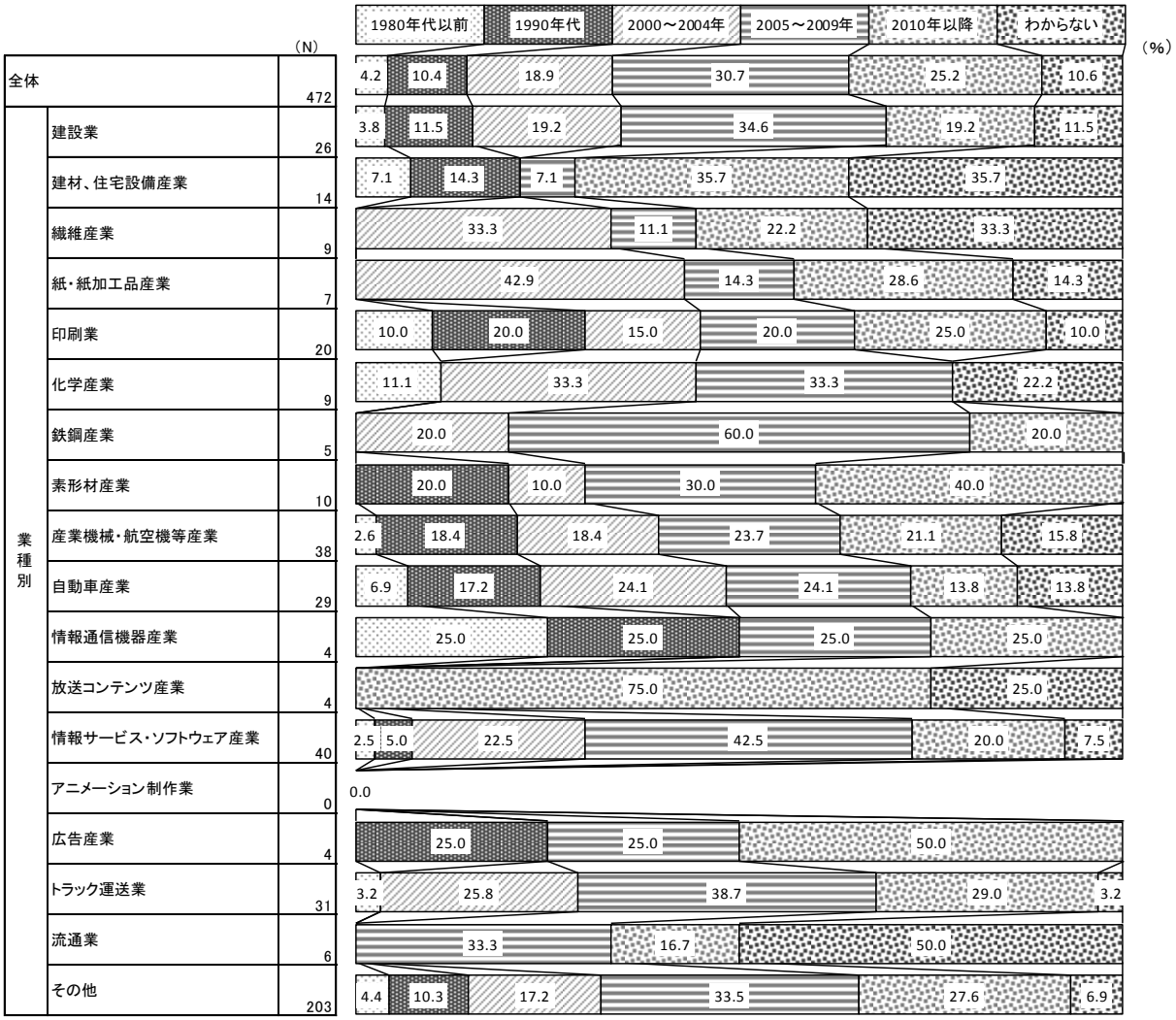
業種別にみると、サービス業が 2005 年以降に体制整備を開始した割合が他の業種よりも高くなっている（図表 17-2-2）。

図表 17-2-2 体制整備の開始時期-親事業者（業種大分類別、基数：体制整備を行っている親事業者）



主な業種について業種 18 種別にみると、2000 年より前に体制設備した割合が印刷業で 30.0%と他の業種より高くなっている（図表 17-2-3）。

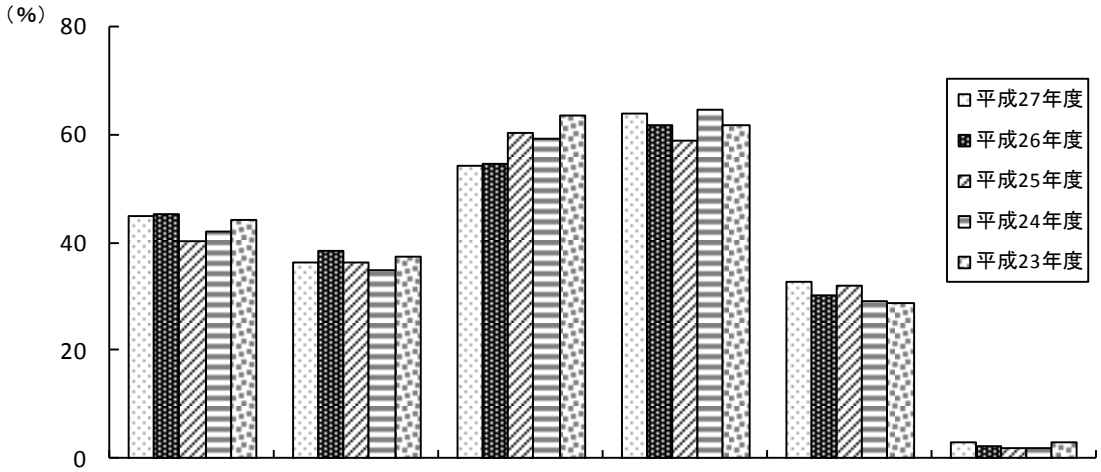
図表 17-2-3 体制整備の開始時期-親事業者（業種 18 種別、基数：体制整備を行っている親事業者）



(3)体制整備の取組

体制整備を行っている、または、予定がある親事業者の体制整備の取組については、「教育・訓練の実施」の割合が 63.8%と最も高く、次いで「チェック体制の整備」が 54.1%なっている（図表 17-3-1)。

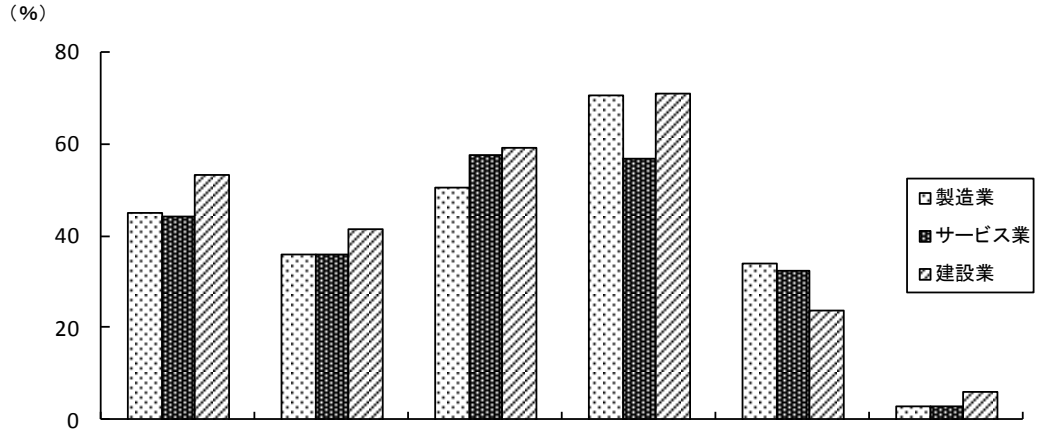
図表 17-3-1 体制整備の取組-親事業者
（時系列、基数:体制整備を行っている、または、予定がある親事業者）



	(N)	組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
平成27年度	577	44.7	36.0	54.1	63.8	32.8	2.9
平成26年度	620	45.0	38.2	54.5	61.6	30.0	2.3
平成25年度	556	40.1	36.3	60.3	58.8	32.0	2.0
平成24年度	727	41.8	34.8	59.0	64.5	28.9	1.9
平成23年度	738	43.9	37.3	63.3	61.7	28.6	3.1

業種別にみると、製造業及び建設業では「教育・訓練の実施」の割合が最も高く、サービス業では「チェック体制の整備」の割合が最も高くなっている（図表 17-3-2）。

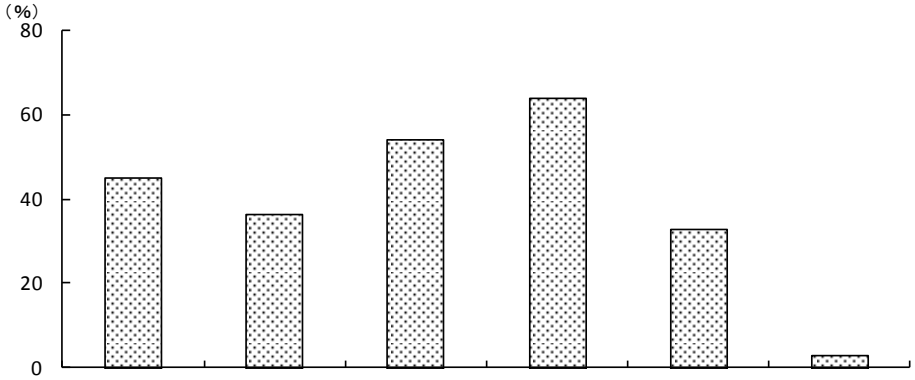
図表 17-3-2 体制整備の取組-親事業者
（業種大分類別、基数：体制整備を行っている、または、予定がある親事業者）



		（N）	組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
業種別全体		577	44.7	36.0	54.1	63.8	32.8	2.9
	製造業	289	45.0	36.0	50.5	70.2	33.9	2.8
	サービス業	271	43.9	35.8	57.6	56.5	32.1	3.0
	建設業	17	52.9	41.2	58.8	70.6	23.5	5.9

主な業種について業種 18 種別にみると、基数 20 以上の業種で、「教育・訓練の実施」では自動車産業が 84.8%、「組織体制の整備」では建設業が 68.8%と最も高くなっている（図表 17-3-3）。

図表 17-3-3 体制整備の取組-親事業者
（業種 18 種別、基数：体制整備を行っている、または、予定がある親事業者）



		(N)	組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
全体		577	44.7	36.0	54.1	63.8	32.8	2.9
業種別	建設業	32	68.8	46.9	50.0	65.6	31.3	3.1
	建材、住宅設備産業	15	33.3	40.0	26.7	66.7	26.7	0.0
	繊維産業	12	58.3	50.0	33.3	58.3	50.0	0.0
	紙・紙加工品産業	8	75.0	37.5	62.5	75.0	37.5	12.5
	印刷業	23	47.8	39.1	60.9	78.3	34.8	4.3
	化学産業	9	55.6	33.3	44.4	88.9	33.3	0.0
	鉄鋼産業	9	33.3	33.3	55.6	44.4	22.2	0.0
	素形材産業	11	45.5	45.5	72.7	63.6	27.3	0.0
	産業機械・航空機等産業	48	37.5	35.4	50.0	68.8	33.3	0.0
	自動車産業	33	39.4	42.4	57.6	84.8	39.4	3.0
	情報通信機器産業	7	28.6	28.6	42.9	57.1	14.3	14.3
	放送コンテンツ産業	5	40.0	0.0	60.0	60.0	40.0	0.0
	情報サービス・ソフトウェア産業	45	62.2	40.0	57.8	51.1	35.6	0.0
	アニメーション制作業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告産業	10	40.0	10.0	50.0	50.0	80.0	0.0
	トラック運送業	38	44.7	36.8	55.3	71.1	26.3	5.3
	流通業	4	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	その他	247	40.9	33.6	55.5	60.3	31.6	4.0

コンプライアンス体制の整備状況について、親事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・下請事業者との取引を担当している部署のメンバーが例年下請法関係の講習会に参加し、情報収集や関連資料類を入手している。これらの資料は社内で利用しているが、資料の配布だけでは知識が身につかないため一昨年はテストを行なった。また、これまでの経験から月末近くが納期となる案件は、何らかの事情で納期が遅れて月を跨いでしまった場合、経理処理の都合上支払が伸びてしまう可能性が多いため、月末近くに納期を設定しないように社内で指導を実施している。参考にしているものとして、上述の講習会で入手した情報や資料類が挙げられる。基本的には内部での対応が可能であり、外部の相談窓口を利用したり、他者に助言を求めたりすることはない。これまで特筆すべき問題の発生はなく、現状の体制で充分に対応できていると認識しており、課題はないと考えている。ただし、現状そのような影響はないものの、下請法等の法律や当局による指導が厳しくなると、その対象となる業者との取引を回避したり、縮小する傾向が強まる可能性があるのではないか。（非鉄金属製造業）

・購買に関連するスタッフは入社後に必ずいずれかのタイミングで下請取引関係の講習会に参加することになっている。また、毎年当局から出る通達・通知等については社内通達で周知を図っており、社内の手引書関係等にも下請法関連の事項を盛り込んでいる。上述の講習会で入手した資料類を主に参考としており、不明点については原則として当局に確認することを社内のルールとしている。外部の企業や専門家に照会することは基本的にない。これまで特筆すべき問題の発生はなく、課題として挙げるものはないものと認識している。３年前に下請法関連の検査があったが、特に大きな問題はなく、指導された事項については、社内で遵守を徹底している。（家具・装備品製造業）

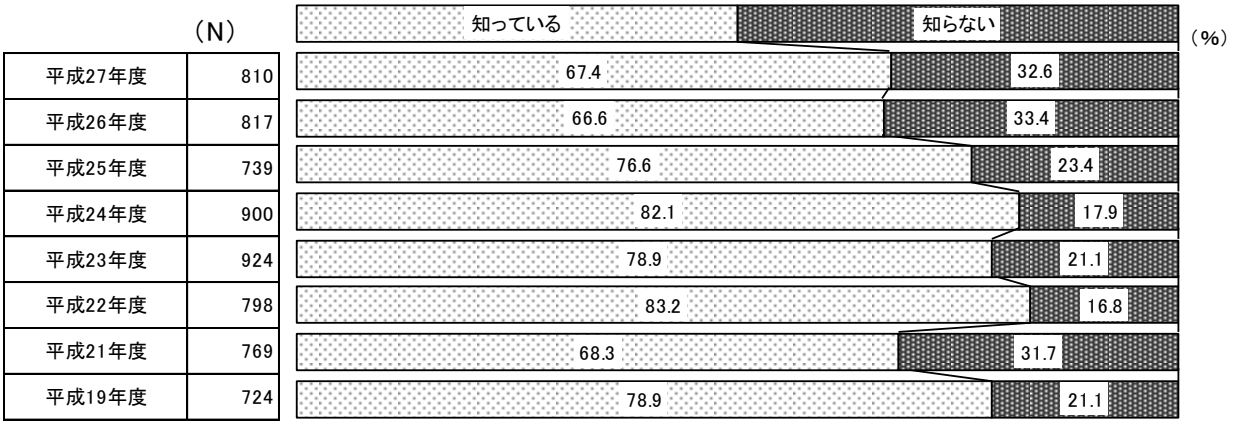
・下請法関連の講習会には定期的に参加しており、特に総務部門や生産関係の部署の担当者が順番に参加した結果、ほぼ全員が参加経験を有している。特筆すべき遵守方法といったものはないが、講習会参加メンバーが社内で内容を紹介する形で周知を図っている。参考資料は上述の講習会で入手した資料類である。業界団体や同業者、専門家等外部への相談は行なっていない。これまで下請取引関連での問題発生はなく、現状では特筆すべき課題はない。２年ほど前にも検査官が来訪されたことがあるが、大きな問題の指摘はなかったと認識している。（印刷・同関連業）

18. 下請ガイドラインについて

(1)下請ガイドラインの認知状況

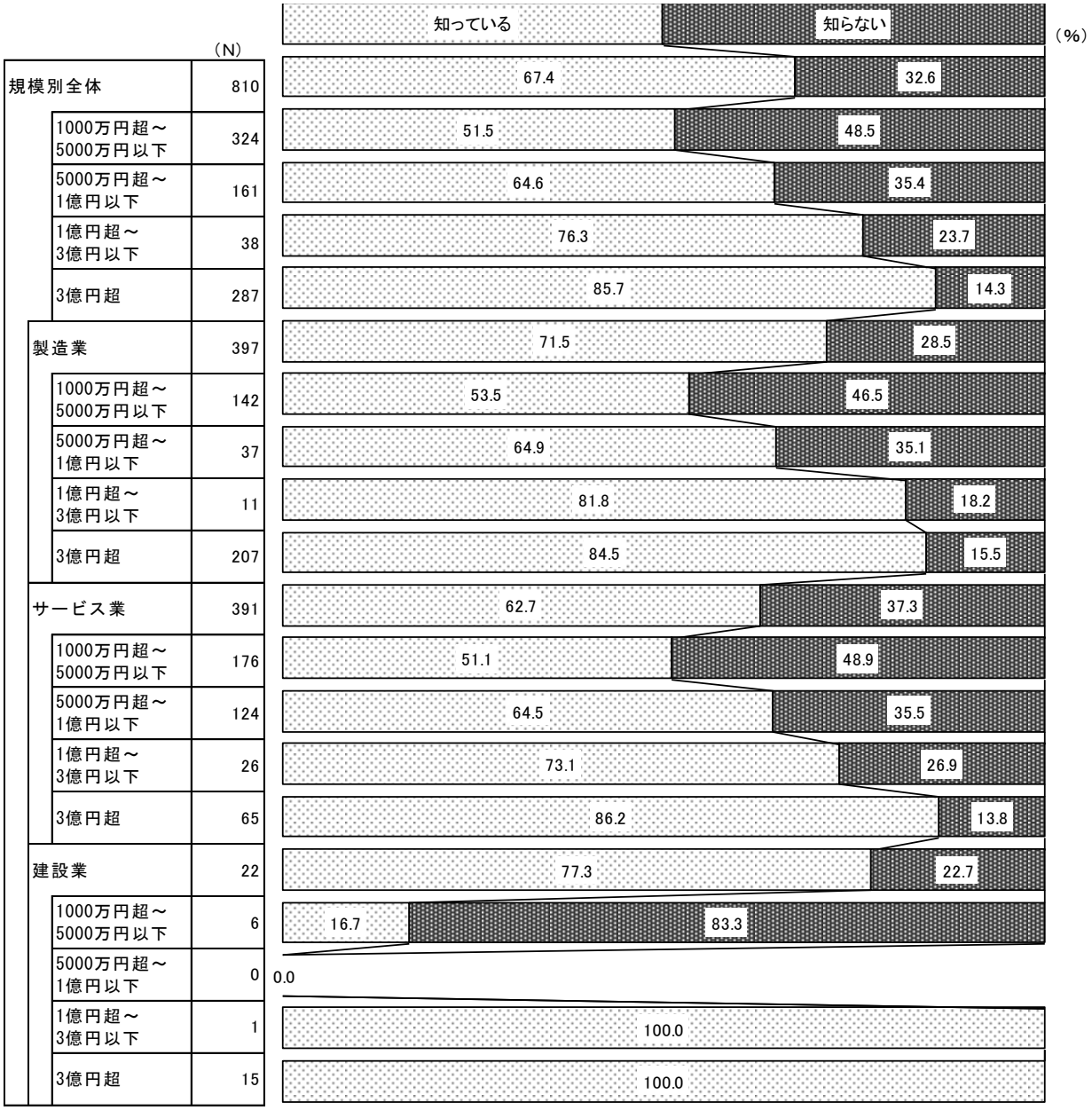
親事業者における下請ガイドラインの認知度については、「知っている」が 67.4%となっている(図表 18-1-1)。

図表 18-1-1 下請ガイドラインの認知状況-親事業者(時系列、基数:全体)



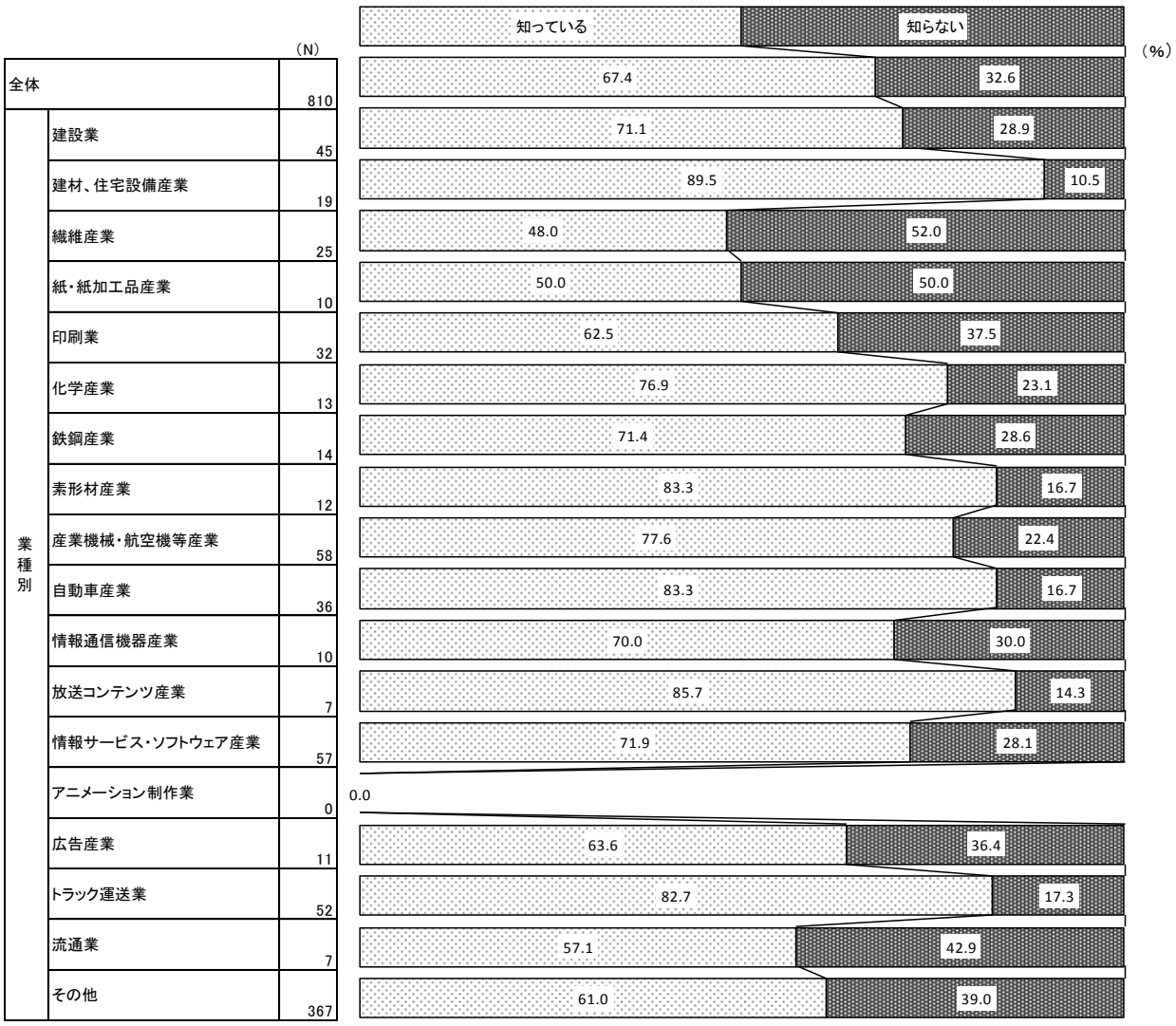
親事業者を資本金規模別にみると、規模が大きいほど「知っている」の割合が高くなる傾向がみられる(図表 18-1-2)。

図表 18-1-2 下請ガイドラインの認知状況-親事業者(業種大分類＋規模別、基数:全体)



主な業種について業種 18 種別にみると、多くの業種で「知っている」の割合が高くなっているが、繊維産業でのみ「知らない」の割合の方が 52.0%と過半数を占めている（図表 18-1-3）。

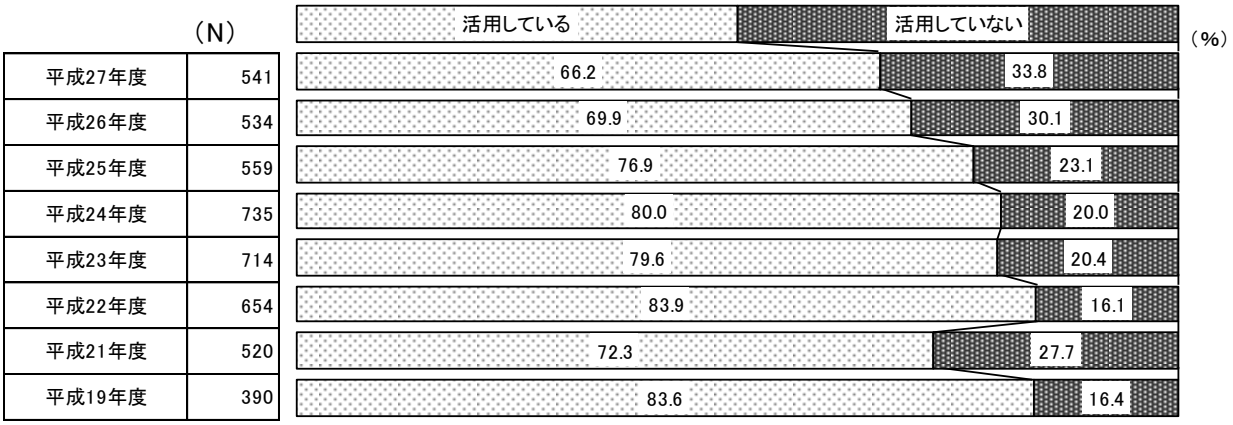
図表 18-1-3 下請ガイドラインの認知状況-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



(2)下請ガイドラインの活用状況

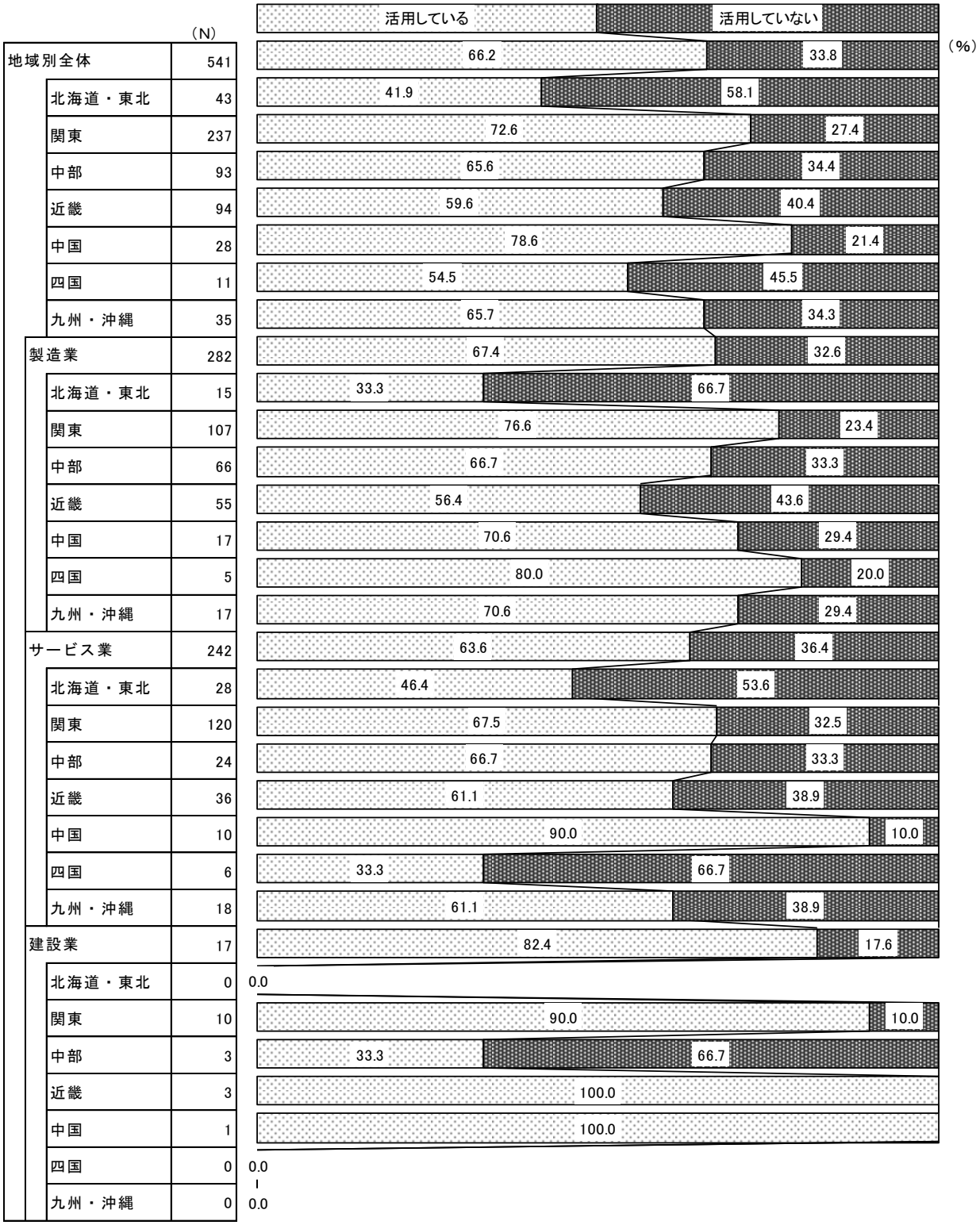
親事業者では、「活用している」が 66.2%となっている（図表 18-2-1）。

図表 18-2-1 下請ガイドラインの活用状況-親事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを知っている親事業者）



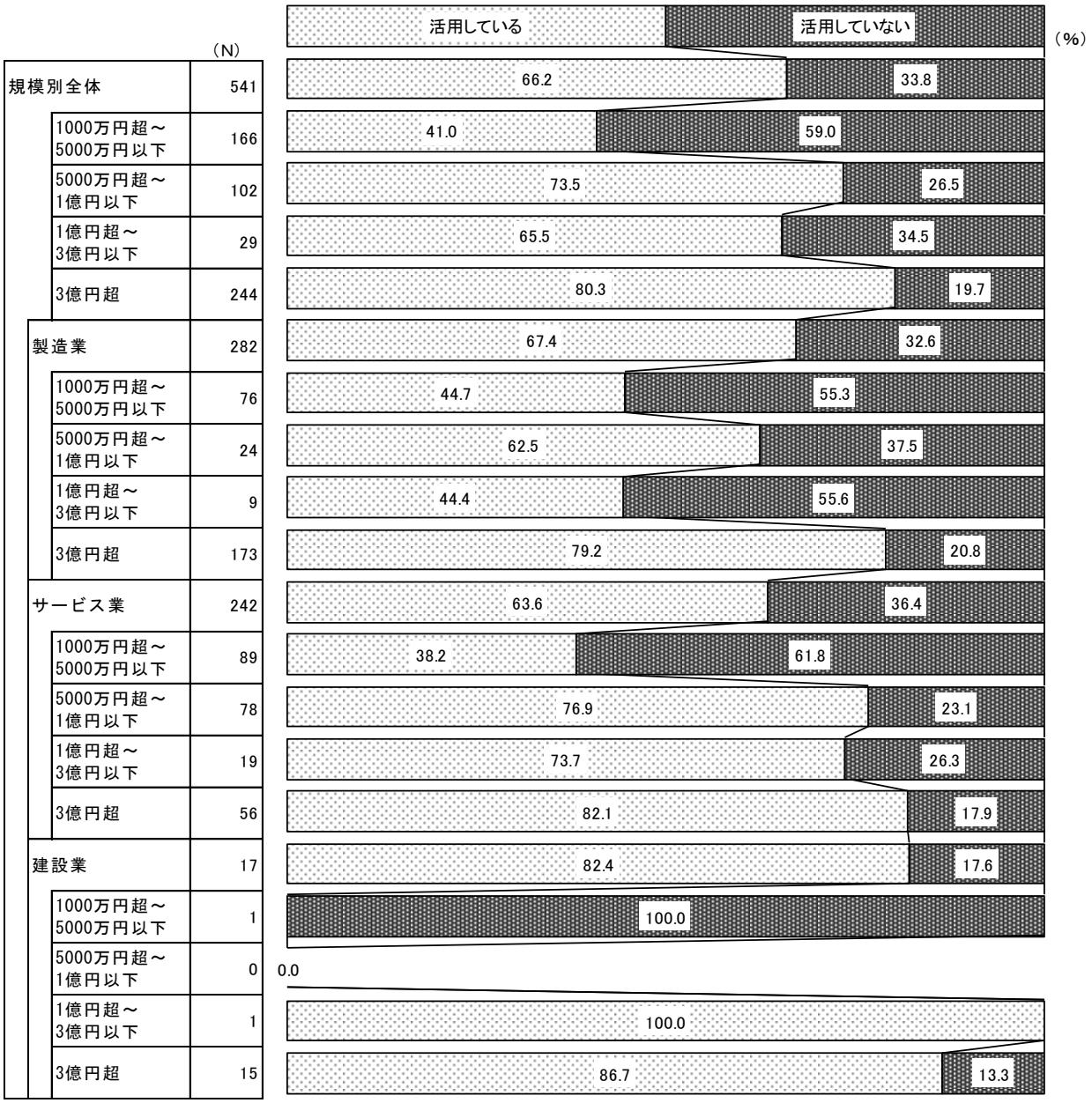
親事業者の下請ガイドラインの活用状況を地域別にみると、「活用している」は中国では 78.6%と他の地域よりも高く、北海道・東北では 41.9%と他の地域よりも低くなっている（図表 18-2-2）。

図表 18-2-2 下請ガイドラインの活用状況-親事業者
（業種大分類＋地域別、基数：下請ガイドラインを知っている親事業者）



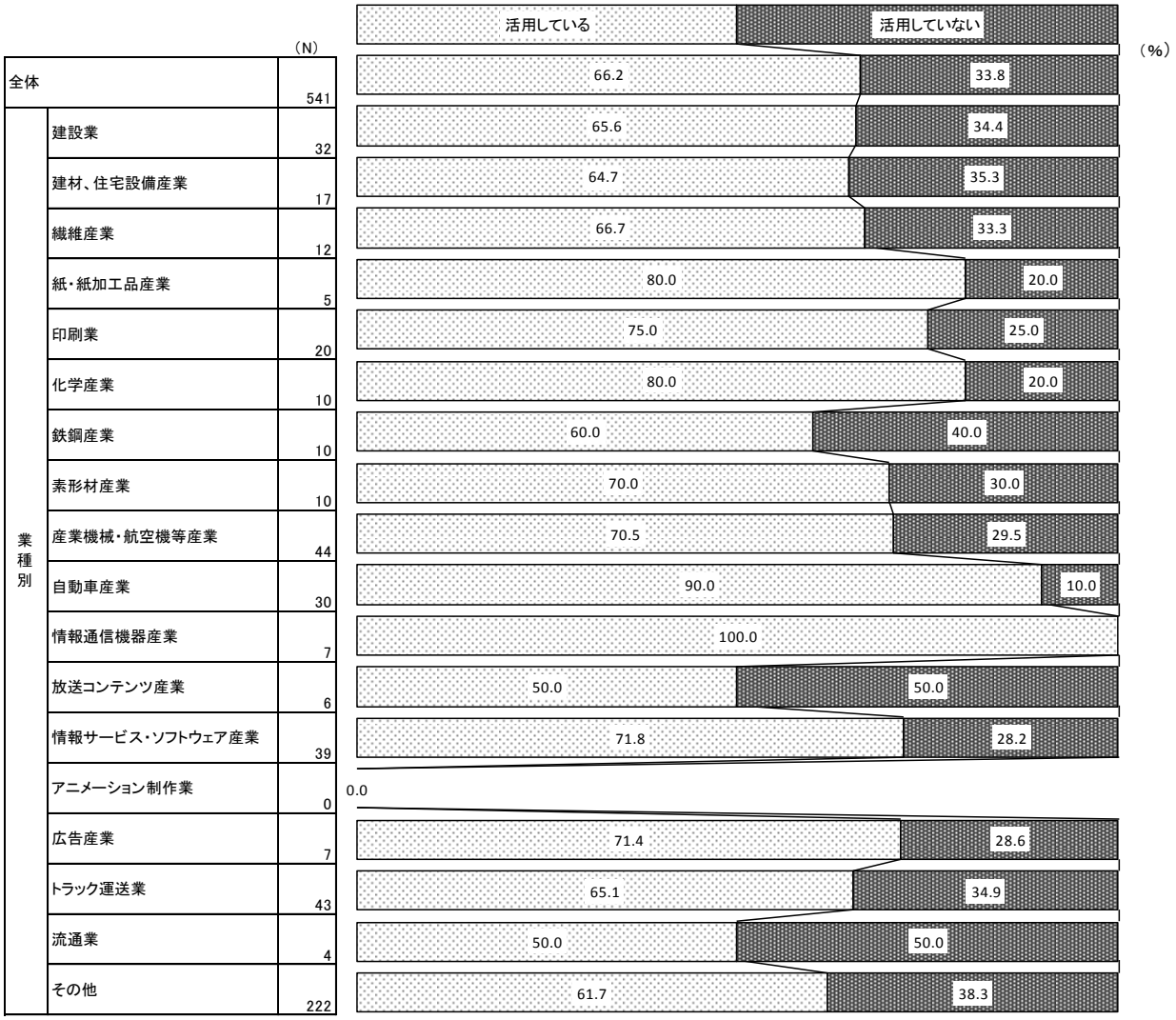
親事業者の下請ガイドラインの活用状況を資本金規模別にみると、規模が大きいほど「活用している」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 18-2-3）。

図表 18-2-3 下請ガイドラインの活用状況-親事業者
（業種大分類＋規模別、基数：下請ガイドラインを知っている親業者）



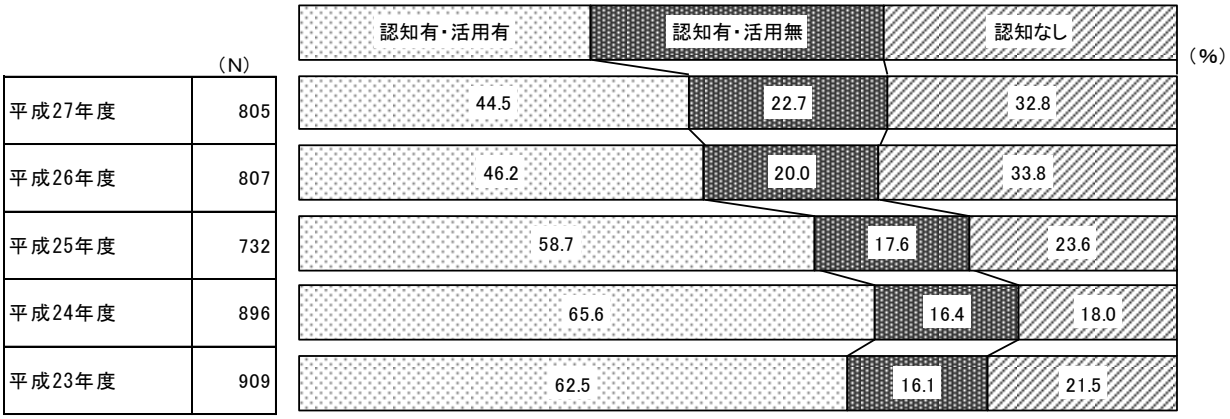
主な業種について業種 18 種別にみると、いずれの業種でも「活用している」の割合が高くなっている（図表 18-2-4）。

図表 18-2-4 下請ガイドラインの活用状況-親事業者
（業種 18 種別、基数：下請ガイドラインを知っている親業者）



親事業者における下請ガイドラインの認知・活用状況をみると、「認知有・活用有」の割合が 44.5%と最も高くなっている（図表 18-2-5）。

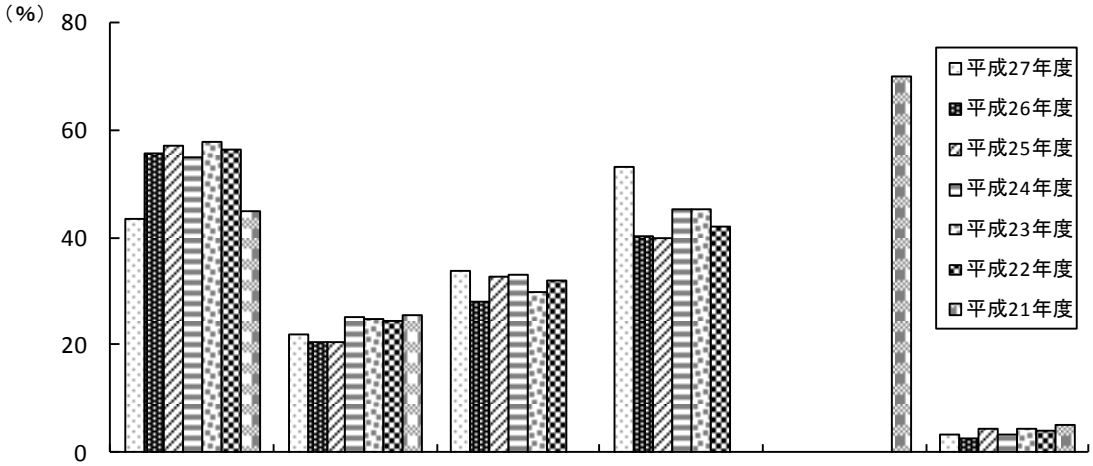
図表 18-2-5 下請ガイドラインの認知状況・活用状況-親事業者（時系列、基数：全体）



(3)下請ガイドラインの具体的な活用方法

下請ガイドラインを活用している親業者の下請ガイドラインの具体的な活用方法については、「下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った」の割合が 53.0%と最も高く、次いで「必要に応じて下請ガイドラインを引用(参照)し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施」が 43.3%となっている（図表 18-3-1)。

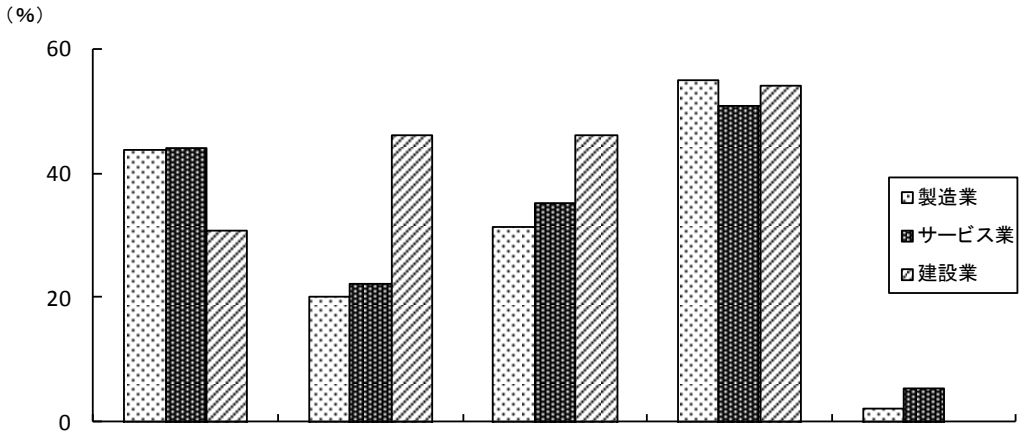
図表 18-3-1 下請ガイドラインの具体的な活用方法-親事業者
（時系列、基数:下請ガイドラインを活用している親業者）



	(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用(参照)し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った	社内への周知活動を実施	その他
平成27年度	349.0	43.3	22.1	33.5	53.0		3.4
平成26年度	368.0	55.4	20.4	28.0	40.2		2.7
平成25年度	428.0	57.0	20.3	32.7	39.7		4.4
平成24年度	584.0	55.0	25.2	32.9	45.0		3.3
平成23年度	568.0	57.6	24.8	29.8	45.1		4.4
平成22年度	544.0	56.1	24.4	32.0	42.1		3.9
平成21年度	373.0	44.8	25.5			70.0	5.1

業種別にみると、全ての業種で「下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った」の割合が最も高くなっている（図表 18-3-2）。

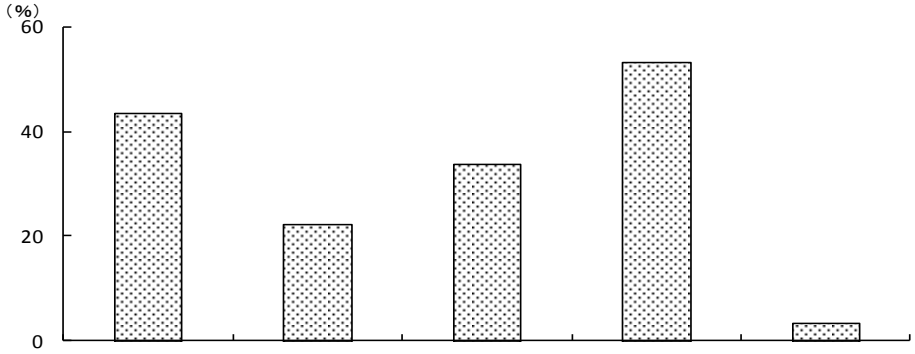
図表 18-3-2 下請ガイドラインの具体的な活用方法-親事業者
（業種大分類別、基数：下請ガイドラインを活用している親事業者）



		（N）	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った	その他
業種別全体		349	43.3	22.1	33.5	53.0	3.4
	製造業	188	43.6	20.2	31.4	54.8	2.1
	サービス業	148	43.9	22.3	35.1	50.7	5.4
	建設業	13	30.8	46.2	46.2	53.8	0.0

主要な業種について業種 18 種別にみると、基数 20 以上の業種で「下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った」が自動車産業で 77.8%と最も高くなっている（図表 18-3-3）。

図表 18-3-3 下請ガイドラインの具体的な活用方法-親事業者
（業種 18 種別、基数：下請ガイドラインを知っている親業者）

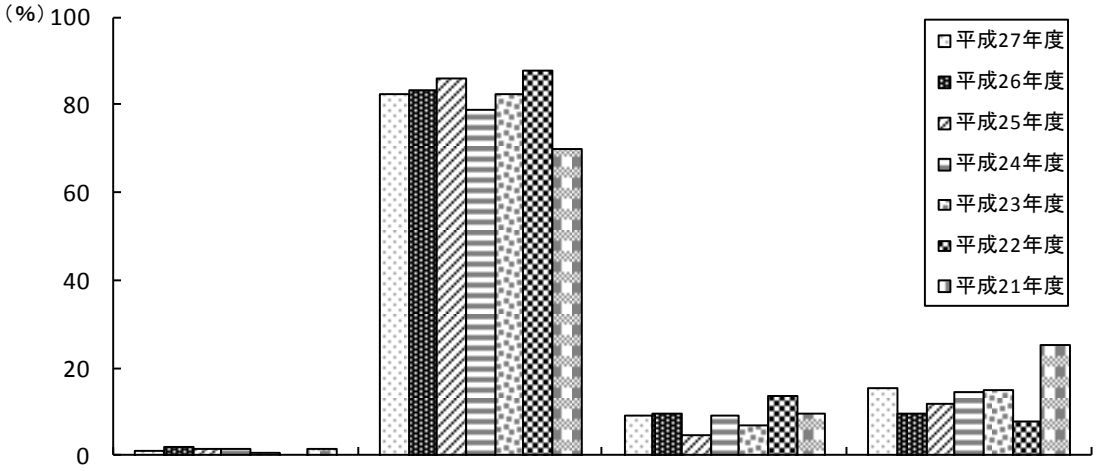


		（N）	必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った	その他
全体		349	43.3	22.1	33.5	53.0	3.4
業種別	建設業	20	25.0	45.0	50.0	50.0	0.0
	建材、住宅設備産業	10	20.0	10.0	40.0	50.0	0.0
	繊維産業	8	75.0	0.0	25.0	37.5	12.5
	紙・紙加工品産業	4	50.0	25.0	25.0	100.0	0.0
	印刷業	15	40.0	13.3	53.3	53.3	0.0
	化学産業	8	75.0	37.5	50.0	37.5	0.0
	鉄鋼産業	6	50.0	16.7	16.7	66.7	0.0
	素形材産業	7	57.1	57.1	42.9	57.1	0.0
	産業機械・航空機等産業	31	32.3	25.8	32.3	51.6	0.0
	自動車産業	27	40.7	18.5	18.5	77.8	0.0
	情報通信機器産業	7	57.1	14.3	14.3	42.9	0.0
	放送コンテンツ産業	3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0
	情報サービス・ソフトウェア産業	27	51.9	22.2	29.6	44.4	3.7
	アニメーション制作業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告産業	5	60.0	20.0	40.0	0.0	20.0
	トラック運送業	27	48.1	25.9	37.0	55.6	7.4
	流通業	2	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	その他	133	40.6	18.8	33.1	54.9	5.3

(4)下請ガイドラインを活用しない理由

下請ガイドラインを活用していない親事業者の下請ガイドラインを活用していない理由については、「従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」の割合が 82.1%と最も高くなっている（図表 18-4-1）。

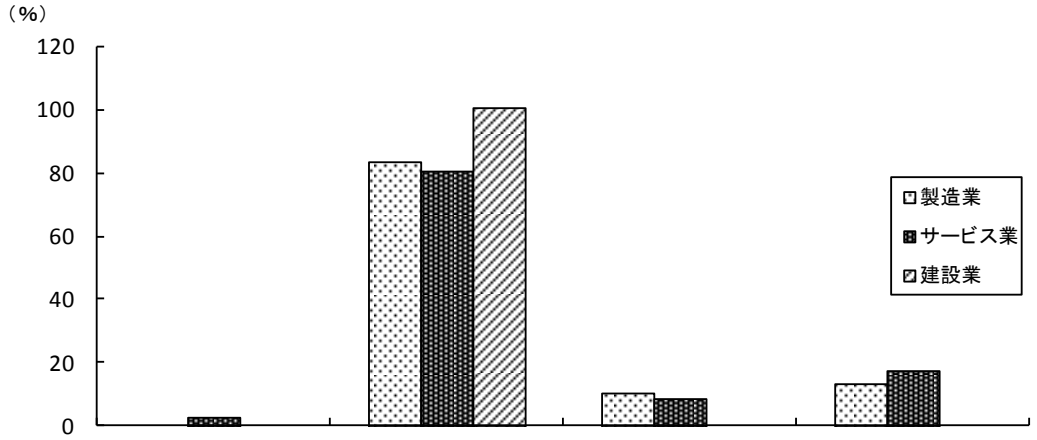
図表 18-4-1 下請ガイドラインを活用しない理由-親事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを活用していない親業者）



	(N)	下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容は、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから	その他
平成27年度	179	1.1	82.1	8.9	15.1
平成26年度	157	1.9	83.4	9.6	9.6
平成25年度	128	1.6	85.9	4.7	11.7
平成24年度	141	1.4	78.7	9.2	14.2
平成23年度	143	0.7	82.5	7.0	14.7
平成22年度	104	0.0	87.5	13.5	7.7
平成21年度	140	1.4	70.0	9.3	25.0

親事業者における下請けガイドラインを活用しない理由については、いずれの業種も「従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」の割合が最も高くなっている（図表 18-4-2）。

図表 18-4-2 下請ガイドラインを活用しない理由-親事業者
（業種大分類別、基数：下請ガイドラインを活用していない親事業者）



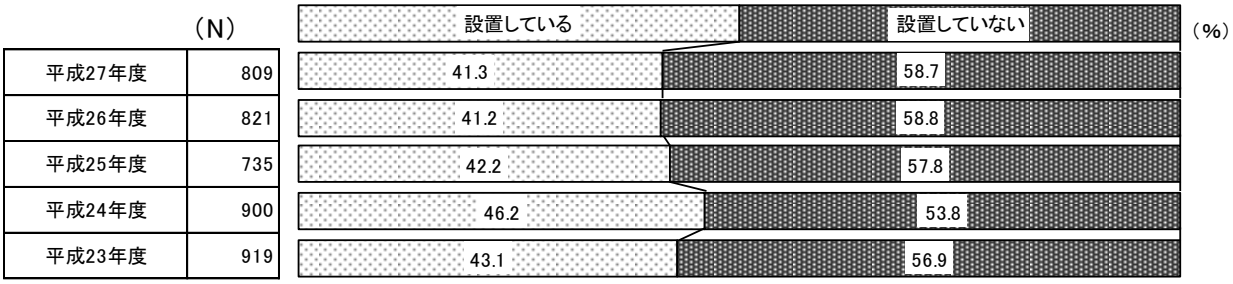
		(N)	下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから	その他
業種別全体		179	1.1	82.1	8.9	15.1
	製造業	90	0.0	83.3	10.0	13.3
	サービス業	86	2.3	80.2	8.1	17.4
	建設業	3	0.0	100.0	0.0	0.0

19. 下請取引の相談窓口について

(1)社内における窓口の設置

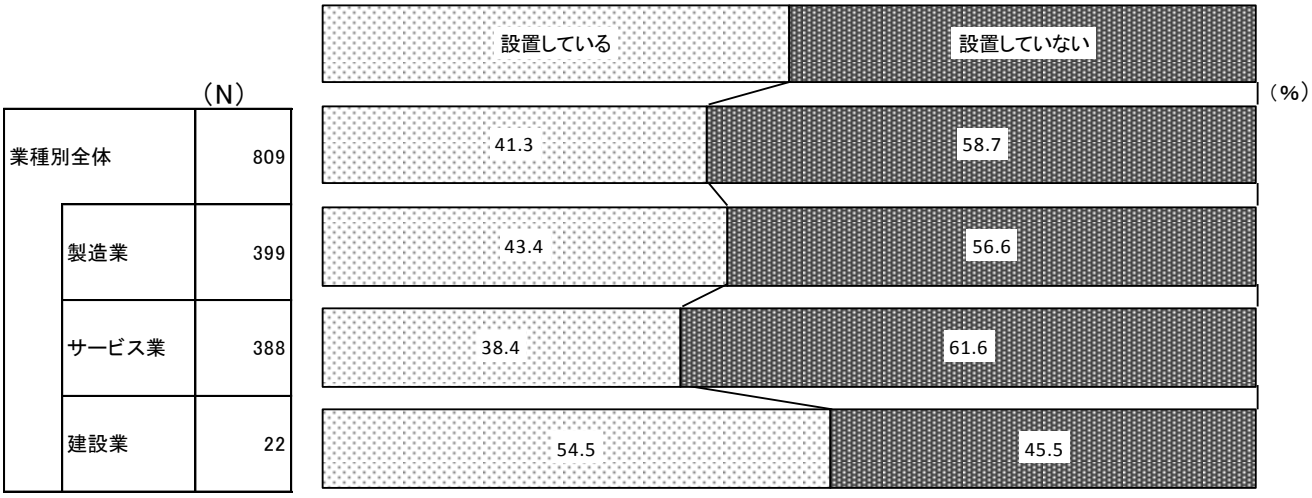
親事業者の社内における相談窓口や相談担当者の設置状況については、「設置していない」は 58.7%、「設置している」は 41.3%となっている（図表 19-1-1)。

図表 19-1-1 社内における窓口の設置-親事業者(時系列、基数:全体)



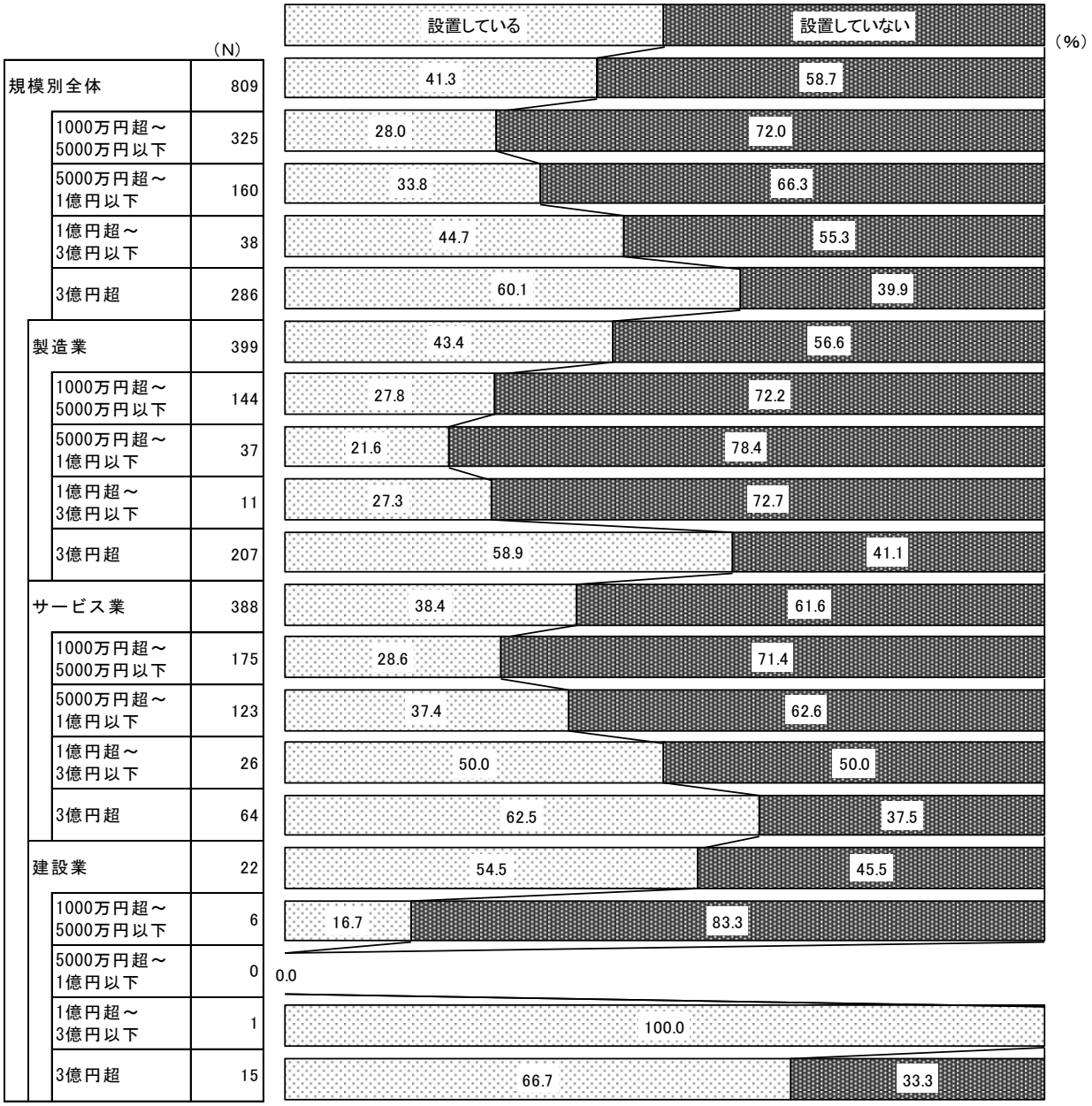
業種別にみると、サービス業では「設置している」の割合が 38.4%と、他業種よりも低くなっている（図表 19-1-2)。

図表 19-1-2 社内における窓口の設置-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



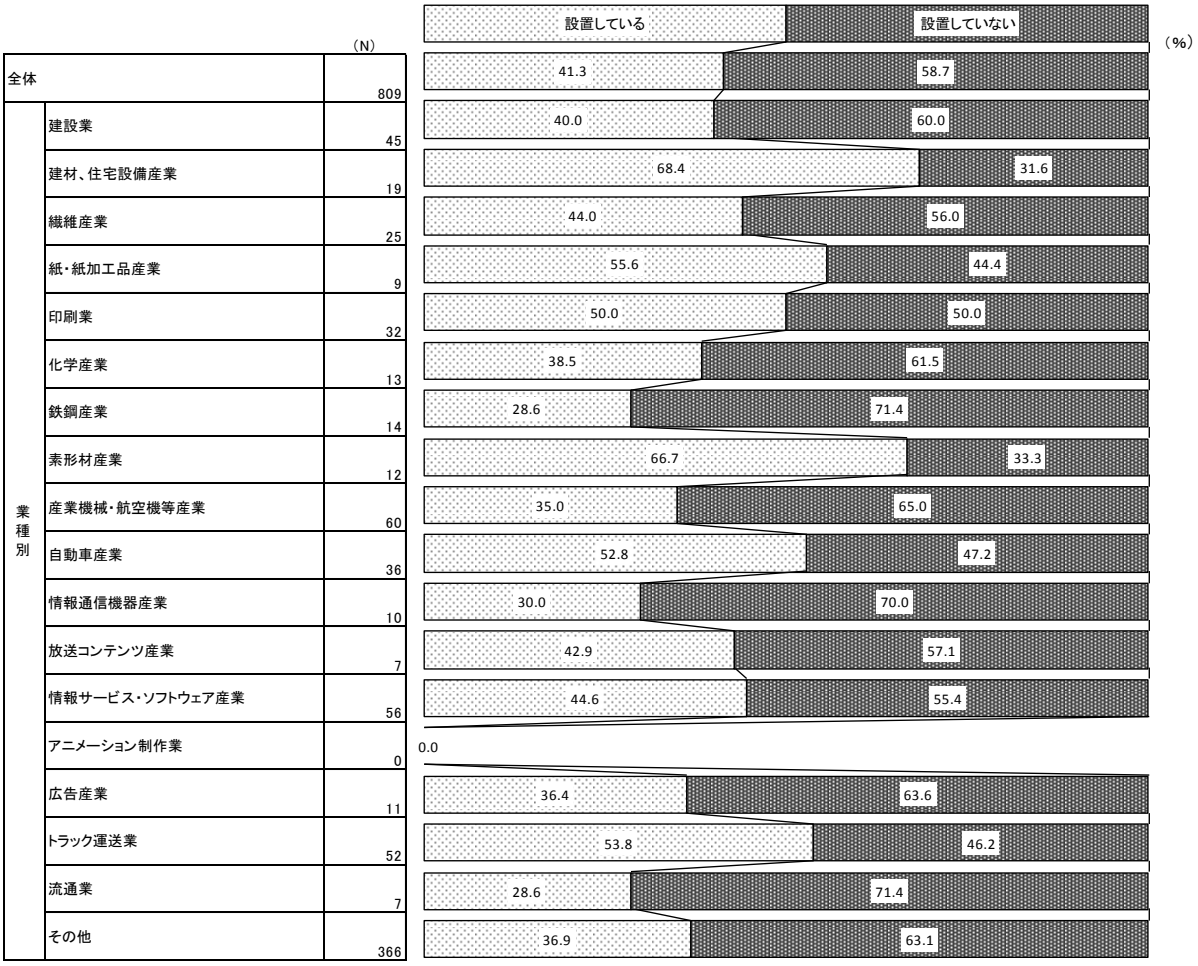
資本金別にみると、規模が大きくなるにつれて「設置している」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 19-1-3)。

図表 19-1-3 社内における窓口の設置-親事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、基数 20 以上の業種で、「設置している」は自動車産業とトラック運送業のみが、それぞれ 52.8%、53.8%と半数以上となっている（図表 19-1-4）。

図表 19-1-4 社内における窓口の設置-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



社内における窓口の設置について、親事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・下請事業者との取引を担当している部署が窓口となっている。該当部署の担当者は下請法関係の講習会に参加するなど情報収集を行なっているほか、日常的に下請事業者と接触しているため、この分野の経験が豊富である。支払方法や注文書の記載内容等について社内の相談を受けることが多いことから、社内の窓口にもなっている。（非鉄金属製造業）

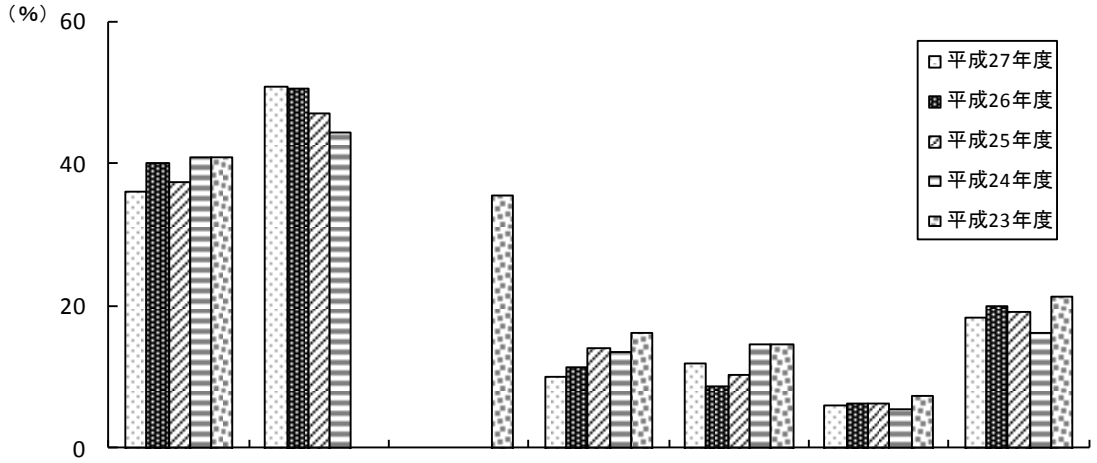
・生産本部が下請取引に関する相談窓口となっている。基本的に生産・調達・購買分野の窓口は生産本部となっており、発注権限は同本部にしかないため、知識や経験が蓄積されていることがその理由であり、同本部に権限を一本化して社内外への対応を統一している。（家具・装備品製造業）

・これまで下請取引に関連し、特段のトラブル発生はなく、その必要性が乏しいことから「相談窓口」といった形で担当を設置してはいない。これら分野の問題については発注部署ごとに対応しており、必要に応じて総務・経理・業務等の各部門に確認・照会する程度である。（印刷・同関連業）

(2)下請取引に関する相談先

親事業者の下請取引に関する相談先については、「税理士、弁護士等の専門家」の割合が 50.6%と最も高く、次いで「社内に設置された相談窓口や相談担当者」が 36.0%となっている（図表 19-2-1）。

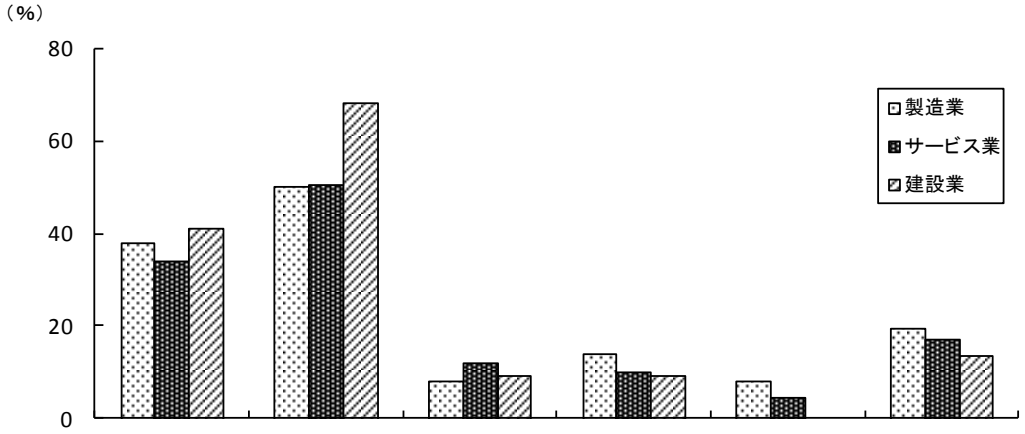
図表 19-2-1 下請取引に関する相談先-親事業者（時系列、基数：全体）



	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
平成27年度	780	36.0	50.6		9.9	11.8	6.0	18.2
平成26年度	779	39.9	50.6		11.4	8.6	6.2	19.9
平成25年度	705	37.4	47.0		14.0	10.2	6.1	19.1
平成24年度	865	40.9	44.3		13.4	14.5	5.3	16.2
平成23年度	863	40.9		35.6	16.1	14.6	7.4	21.2

業種別にみると、いずれの業種でも「税理士、弁護士等の専門家」の割合が最も高く、次いで「社内に設置された相談窓口や相談担当者」の割合が高くなっている（図表 19-2-2）。

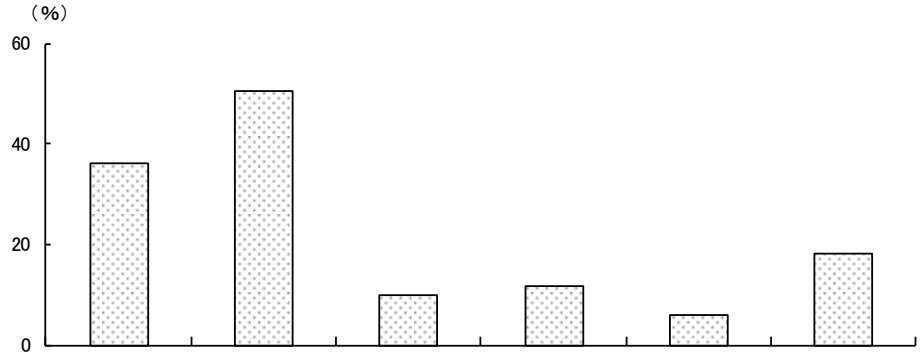
図表 19-2-2 下請取引に関する相談先-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



		（N）	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
業種別全体		780	36.0	50.6	9.9	11.8	6.0	18.2
	製造業	385	37.9	49.9	7.8	13.8	7.8	19.5
	サービス業	373	33.8	50.4	12.1	9.9	4.6	17.2
	建設業	22	40.9	68.2	9.1	9.1	0.0	13.6

資本金規模別にみると、資本金3億円超では「社内に設置された相談窓口や相談担当者」の割合が高くなっている。(図表19-2-3)。

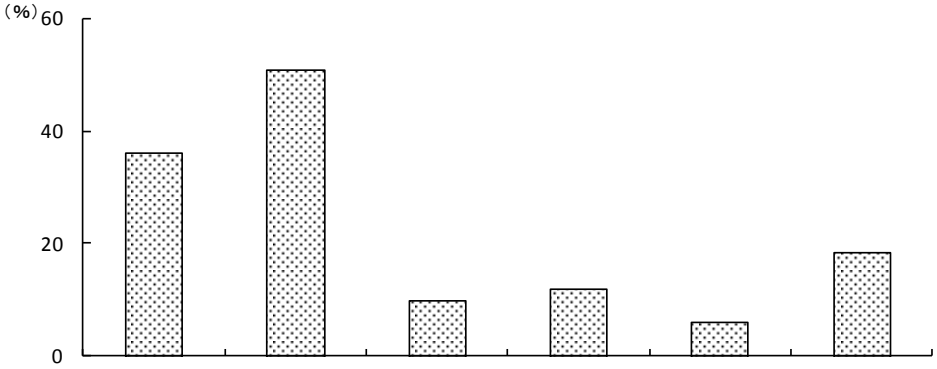
図表19-2-3 下請取引に関する相談先-親事業者(業種大分類別＋規模別、基数:全体)



	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
規模別全体	780	36.0	50.6	9.9	11.8	6.0	18.2
1000万円超～5000万円以下	308	23.7	52.6	14.6	5.8	8.1	18.8
5000万円超～1億円以下	155	29.7	54.8	9.0	12.9	10.3	14.8
1億円超～3億円以下	36	41.7	41.7	5.6	11.1	2.8	22.2
3億円超	281	52.3	47.3	5.7	17.8	1.8	18.9
製造業	385	37.9	49.9	7.8	13.8	7.8	19.5
1000万円超～5000万円以下	137	23.4	49.6	13.1	7.3	14.6	19.0
5000万円超～1億円以下	36	22.2	61.1	11.1	11.1	19.4	13.9
1億円超～3億円以下	10	30.0	40.0	0.0	10.0	0.0	20.0
3億円超	202	51.0	48.5	4.0	18.8	1.5	20.8
サービス業	373	33.8	50.4	12.1	9.9	4.6	17.2
1000万円超～5000万円以下	165	24.8	53.3	15.8	4.8	3.0	19.4
5000万円超～1億円以下	119	31.9	52.9	8.4	13.4	7.6	15.1
1億円超～3億円以下	25	48.0	44.0	8.0	12.0	4.0	20.0
3億円超	64	54.7	40.6	10.9	15.6	3.1	14.1
建設業	22	40.9	68.2	9.1	9.1	0.0	13.6
1000万円超～5000万円以下	6	0.0	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0
5000万円超～1億円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円超～3億円以下	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
3億円超	15	60.0	60.0	6.7	13.3	0.0	13.3

主な業種について業種１８種別にみると、「税理士、弁護士等の専門家」の割合が高くなっている（図表 19-2-4）。

図表 19-2-4 下請取引に関する相談先-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



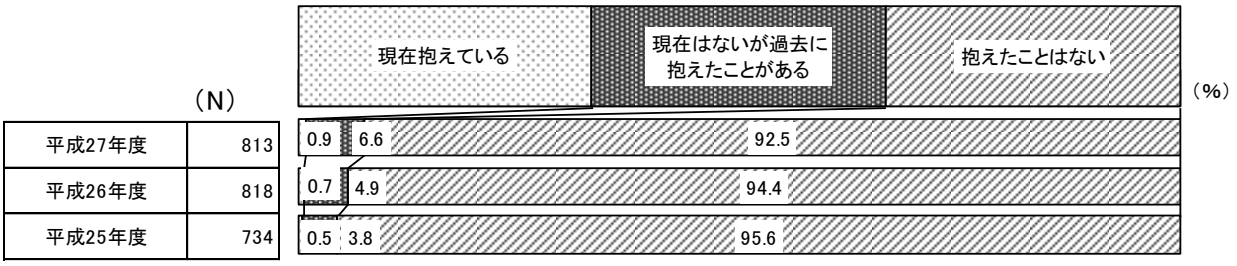
		(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
全体		780	36.0	50.6	9.9	11.8	6.0	18.2
業種別	建設業	44	34.1	70.5	9.1	2.3	0.0	15.9
	建材、住宅設備産業	17	29.4	47.1	5.9	23.5	5.9	23.5
	繊維産業	23	43.5	47.8	21.7	4.3	8.7	13.0
	紙・紙加工品産業	10	40.0	40.0	0.0	30.0	10.0	30.0
	印刷業	30	46.7	50.0	10.0	3.3	3.3	16.7
	化学産業	13	30.8	23.1	15.4	7.7	7.7	15.4
	鉄鋼産業	14	21.4	64.3	7.1	14.3	7.1	21.4
	素形材産業	11	72.7	54.5	18.2	9.1	9.1	9.1
	産業機械・航空機等産業	57	33.3	52.6	1.8	17.5	15.8	17.5
	自動車産業	35	37.1	57.1	2.9	17.1	8.6	28.6
	情報通信機器産業	10	20.0	80.0	10.0	10.0	10.0	20.0
	放送コンテンツ産業	7	42.9	57.1	14.3	0.0	0.0	14.3
	情報サービス・ソフトウェア産業	56	33.9	46.4	12.5	14.3	5.4	21.4
	アニメーション制作業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告産業	11	9.1	72.7	9.1	27.3	9.1	9.1
	トラック運送業	51	39.2	41.2	21.6	9.8	3.9	15.7
	流通業	6	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	その他	352	35.5	48.6	9.4	11.6	5.4	17.6

20. 裁判外紛争解決手続（ADR）について

（1） 紛争について

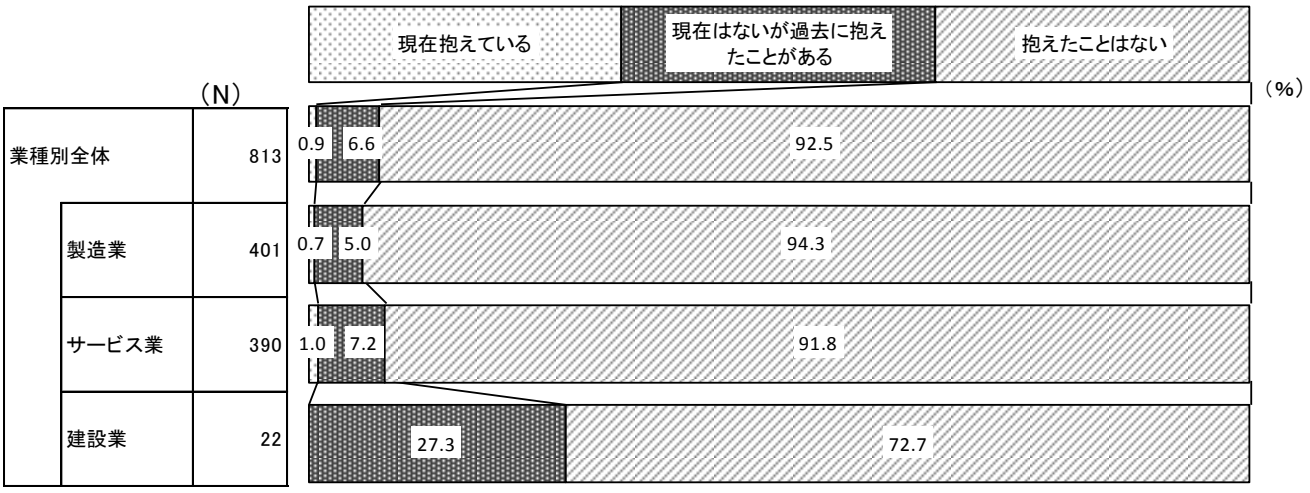
親事業者の下請事業者との紛争の有無については、「抱えたことはない」の割合が 92.5%と最も高く、次いで「現在はないが過去に抱えたことがある」が 6.6%、「現在抱えている」が 0.9%となっている（図表 20-1-1）。

図表 20-1-1 下請事業者との紛争の有無-親事業者（時系列、基数：全体）



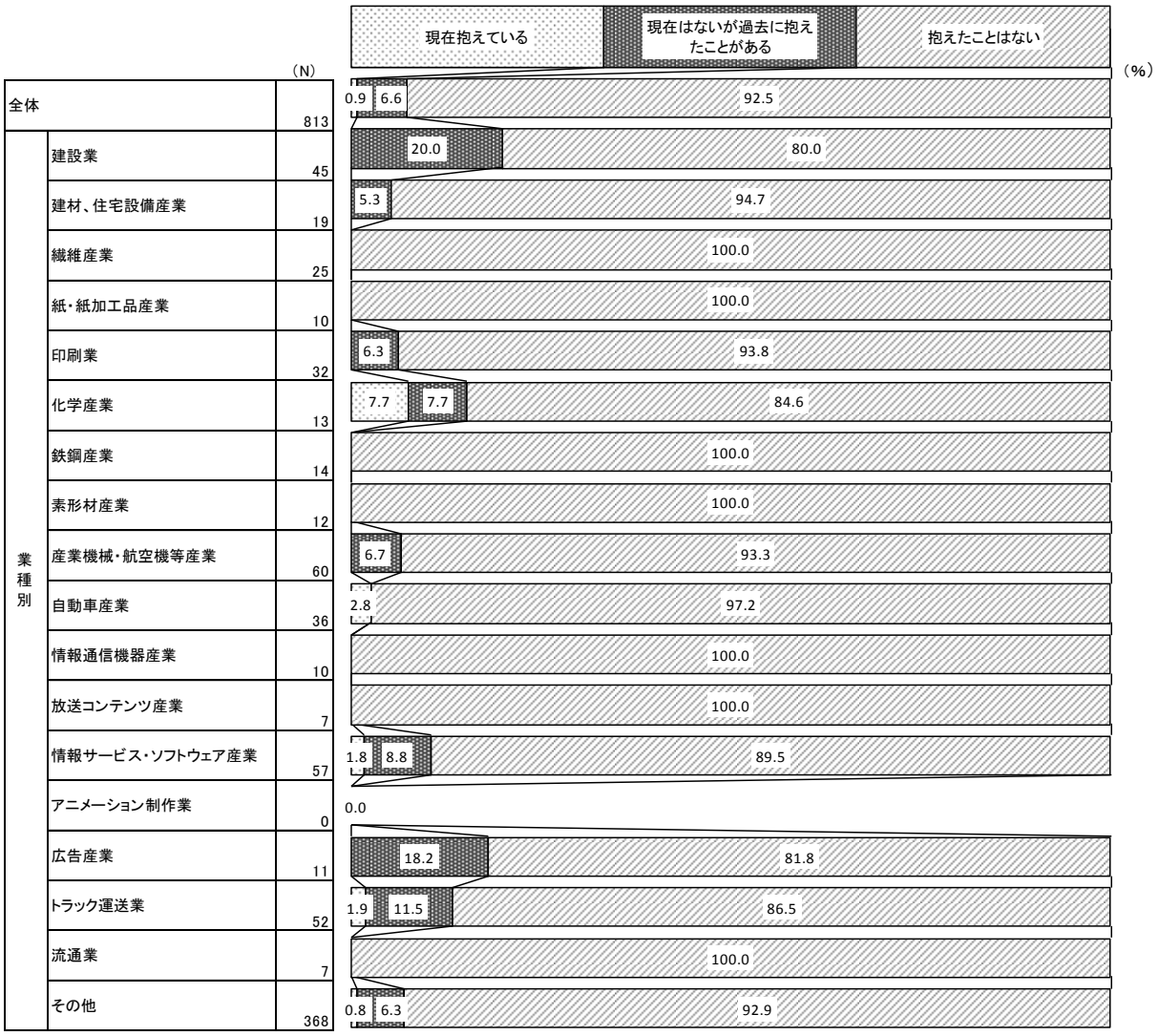
業種別にみると、製造業とサービス業では業種間の違いは特にみられないが、建設業では「現在はないが過去に抱えたことがある」の割合が他の業種よりも高くなっている（図表 20-1-2）。

図表 20-1-2 下請事業者との紛争の有無-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



主な業種について業種 18 種別にみると、「抱えたことはない」の割合が最も高く 80%以上を占める。(図表 20-1-3)。

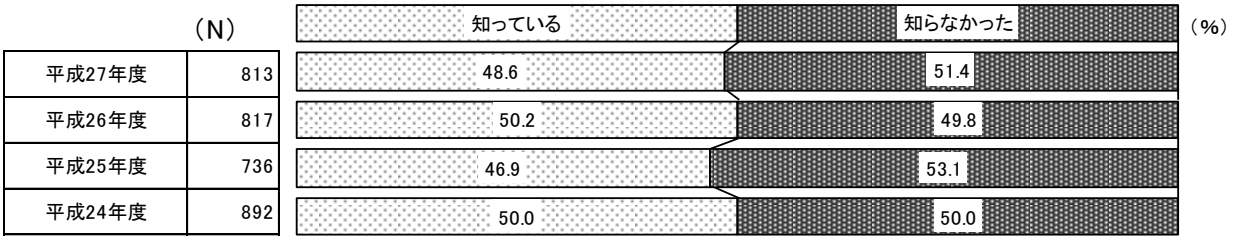
図表 20-1-3 下請事業者との紛争の有無-親事業者(業種 18 種別、基数:全体)



(2)親事業者の ADR 認知状況

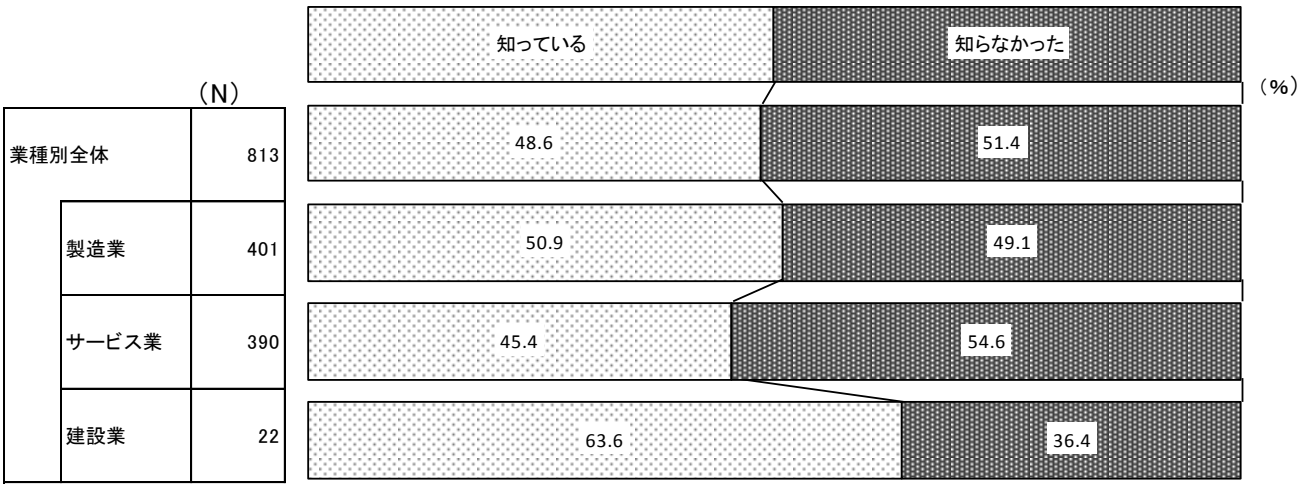
親事業者における ADR の認知状況について、「知っている」の割合は 48.6%、「知らなかった」の割合は 51.4%となっている（図表 20-2-1)。

図表 20-2-1 ADR 認知状況-親事業者(時系列、基数:全体)



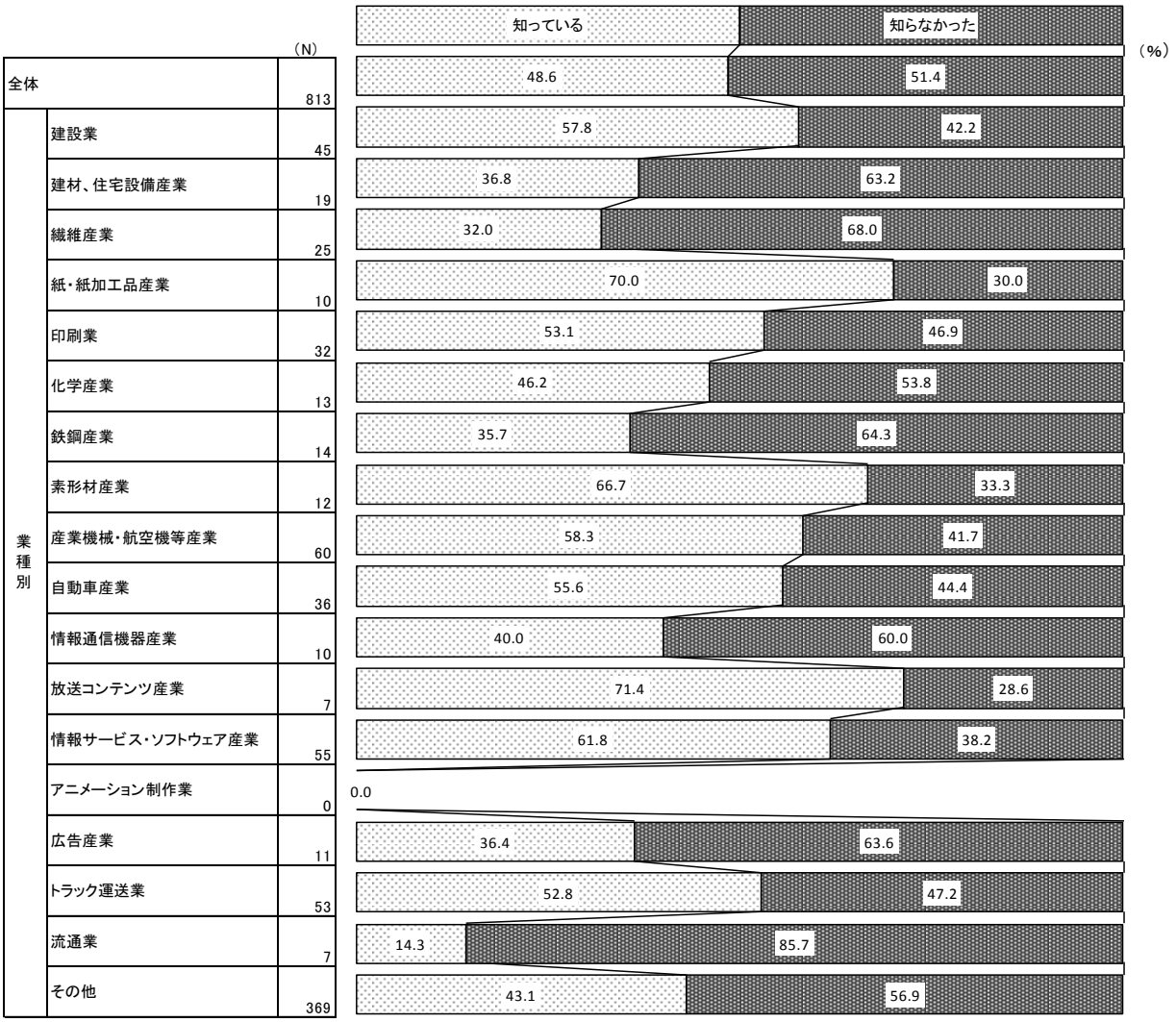
業種別にみると、建設業では「知っている」の割合が高くなっており、サービス業では「知らなかった」の割合が高い。(図表 20-2-2)。

図表 20-2-2 ADR 認知状況-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



主な業種について業種 18 種別にみると、基数 20 以上の業種で、「知っている」は情報サービス・ソフトウェア産業で 61.8%と最も高く、繊維産業で 32.0%と最も低くなっている（図表 20-2-3）。

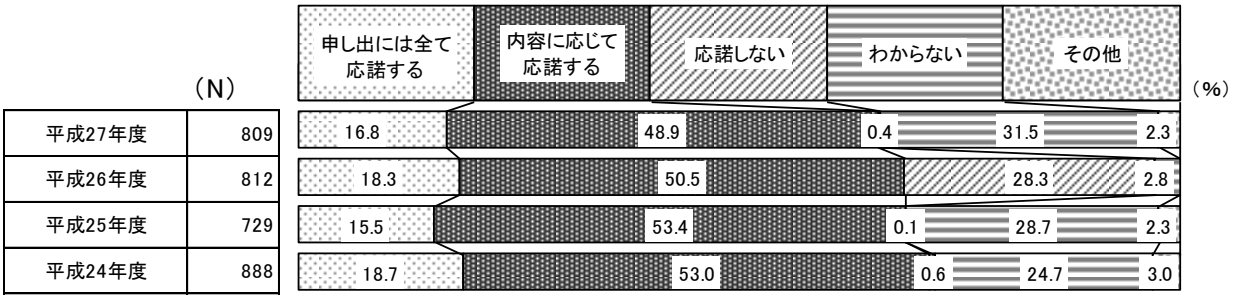
図表 20-2-3 ADR 認知状況-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



(3)下請かけこみ寺の ADR について

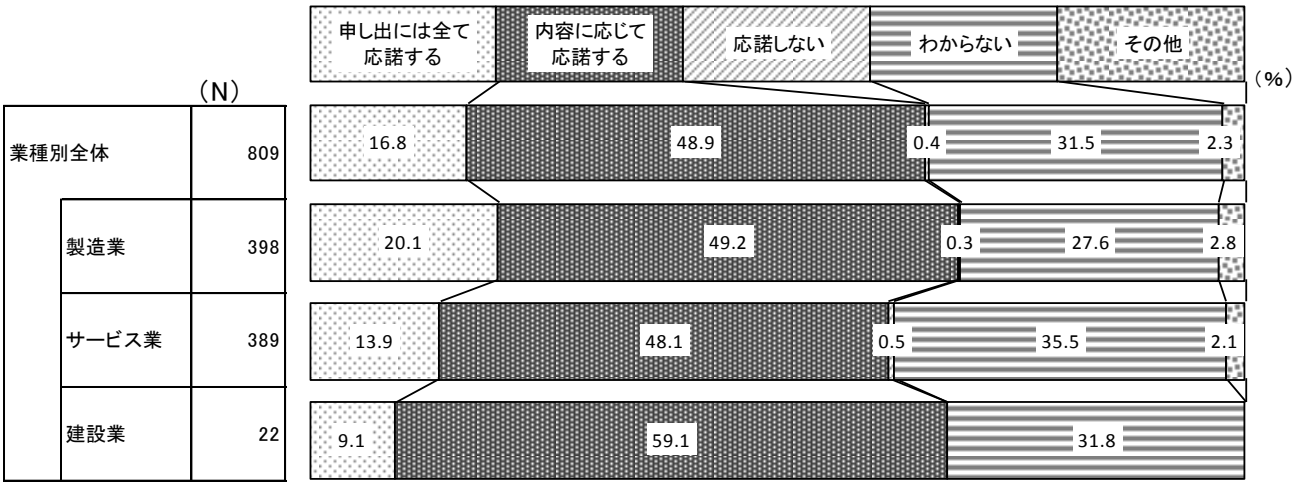
下請事業者が下請かけこみ寺の ADR の利用を申し出てきたときの、親事業者の対応については、「内容に応じて応諾する」の割合が 48.9%と最も高く、次いで「わからない」が 31.5%、「申し出には全て応諾する」が 16.8%となっている（図表 20-3-1）。

図表 20-3-1 中小企業が自社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR 利用を申し出てきた時の対応-親事業者（時系列、基数：全体）



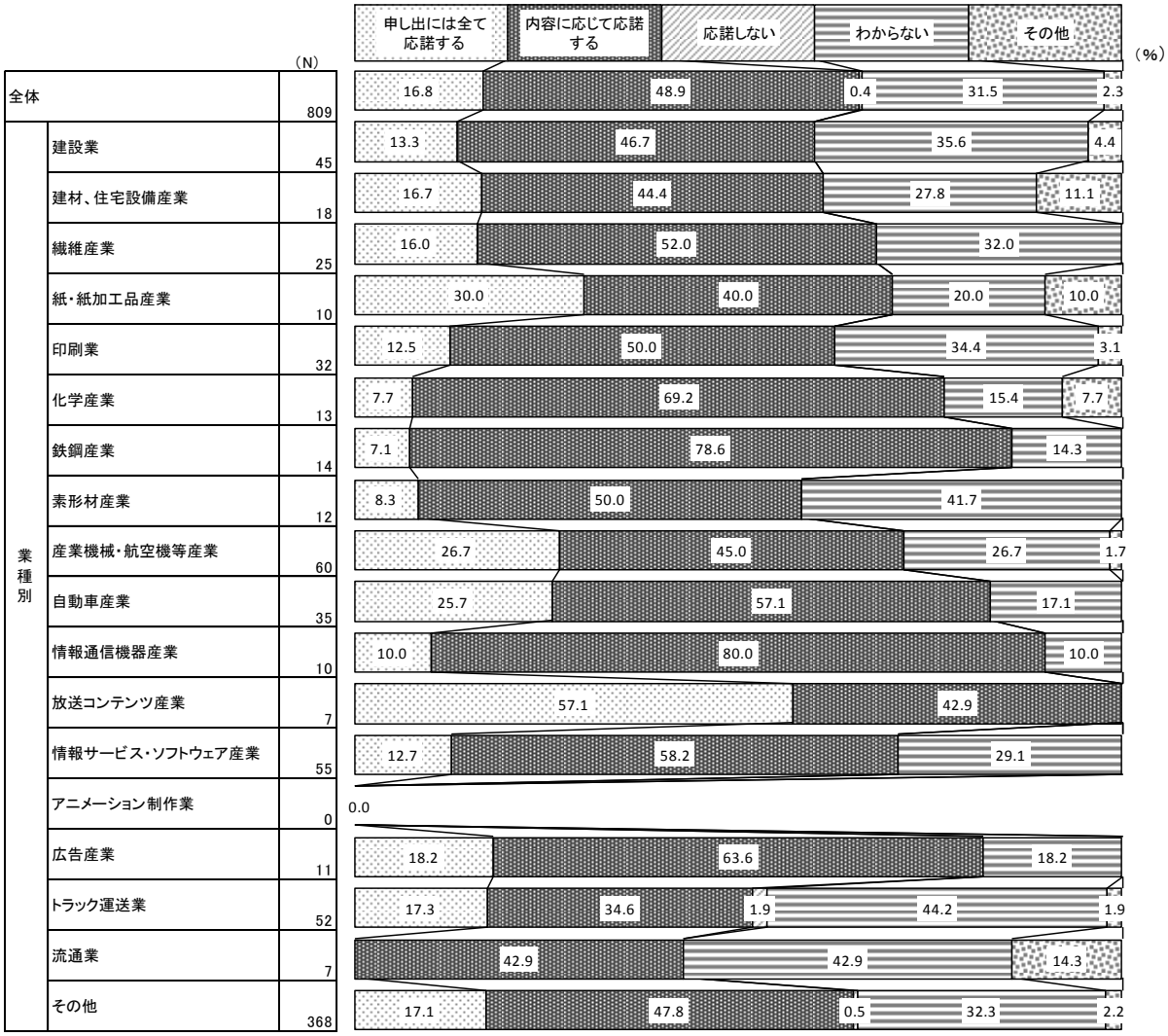
業種別にみると、製造業で「申し出にはすべて応諾する」の割合が他の業種に比べて高くなっている（図表 20-3-2）。

図表 20-3-2 中小企業が自社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR 利用を申し出てきた時の対応-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



主な業種について業種 18 種類別にみると「内容に応じて応諾する」が 4 割以上を占めている（図表 20-3-3）。

図表 20-3-3 中小企業が自社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR 利用を申し出てきた時の対応-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）

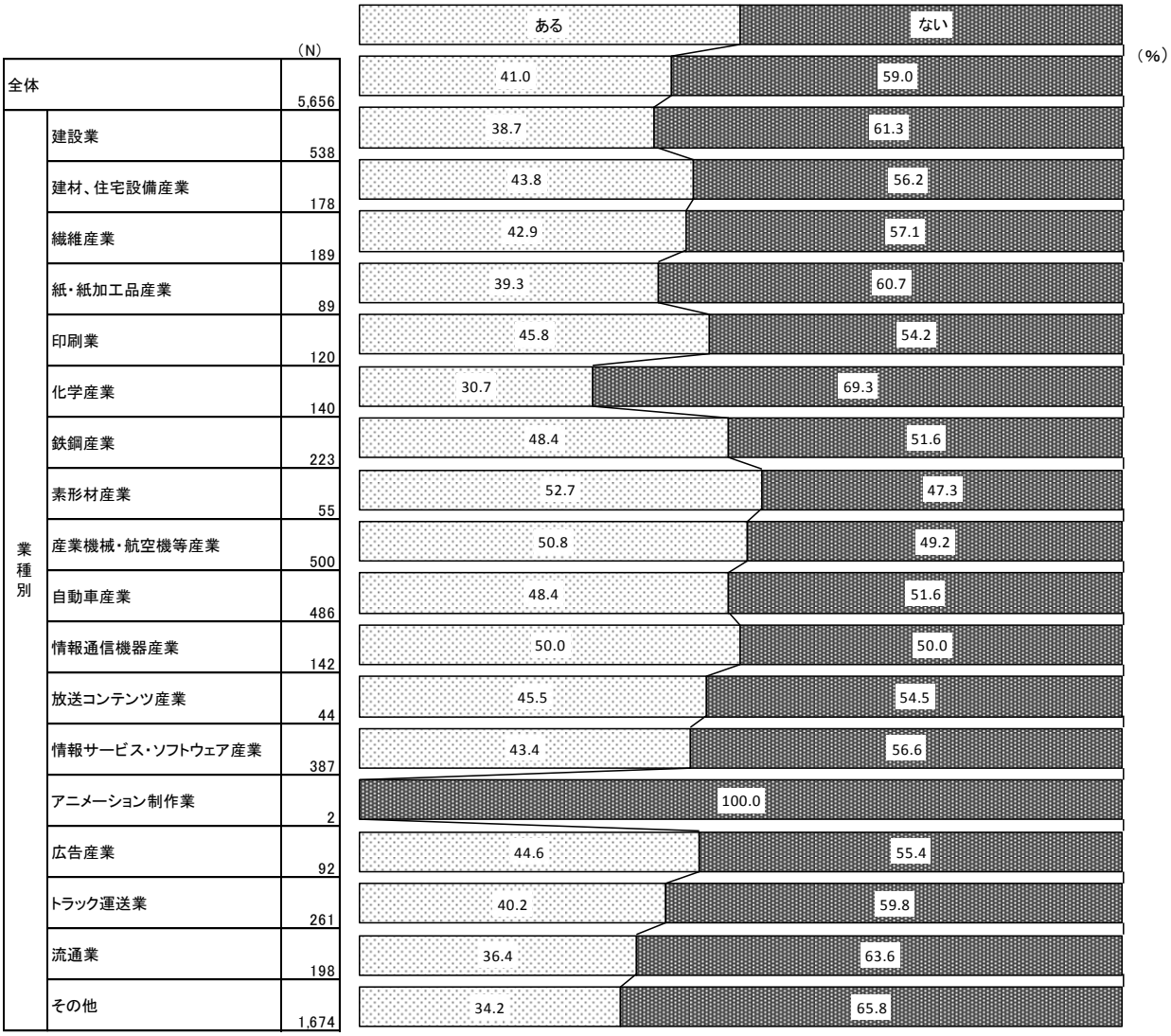


21. 取引価格について

（1）取引価格の引き下げ要請について

親事業者から業績悪化を理由として取引価格の引き下げを要請されたことがあるかについて、主要な取引先の業種 18 種別にみると、多くの業種で「ない」が半数以上を占める一方、素形材産業、産業機械・航空機等産業では「ある」が半数以上となっている（図表 21-1-1）

図表 21-1-1 取引価格の引き下げ要請-下請事業者（業種 18 種別、基数：全体）



発注側事業者の業績悪化を理由とした取引価格の引き下げについて、下請事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

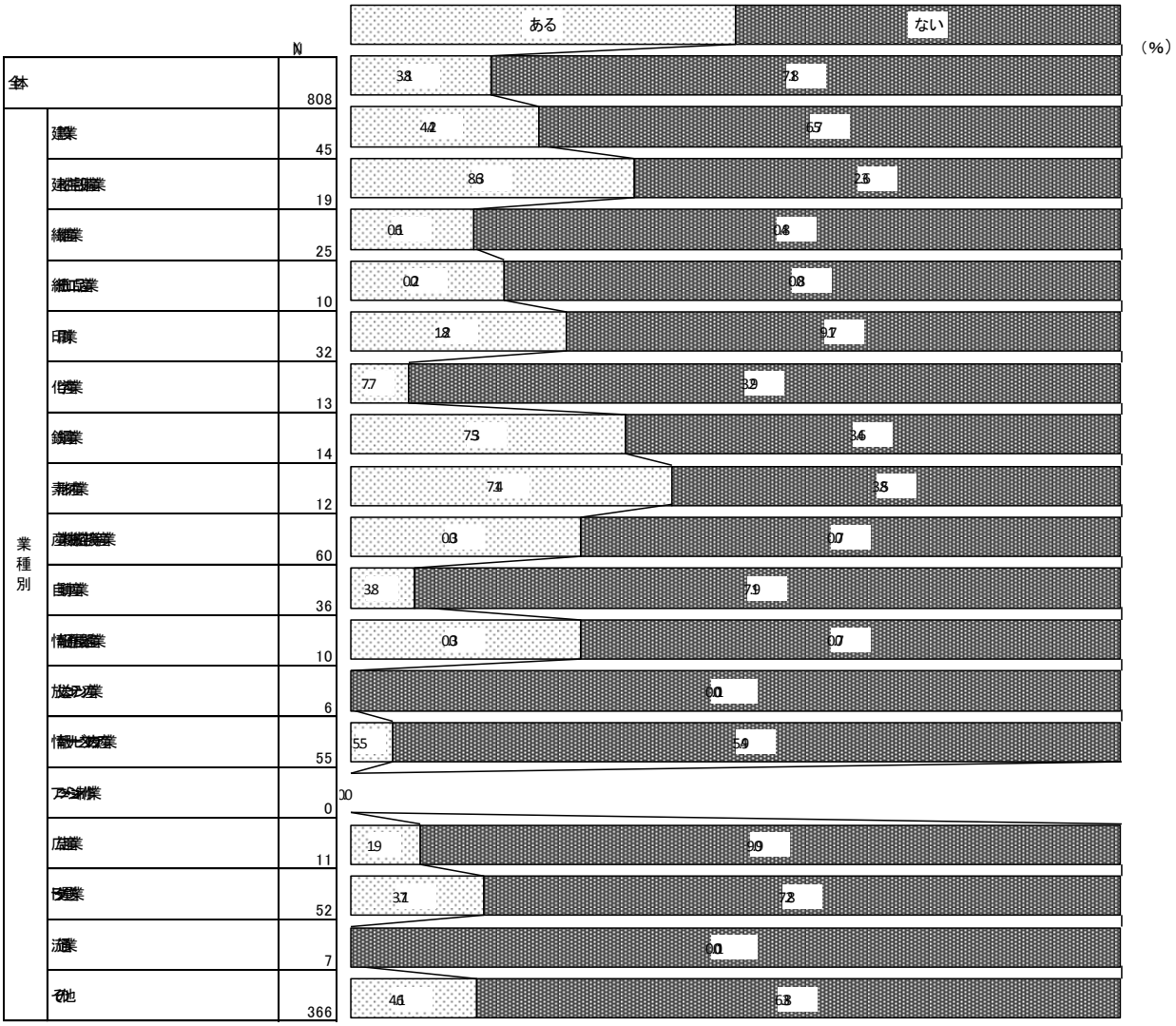
・取引価格の引き下げを要請されたことはない。発注側業者の業績悪化に伴って派遣業務において残業を制限されることはあるが、法的に問題はなく、価格の引き下げにもあたらない。発注側業者の業績がさらに悪化し、派遣人数の減少を要請された場合は実質的な取引価格引き下げになるが、現状ではそのような事態にはなっていない。（情報サービス業）

・特注品を扱っているため引下げはない。発注先が海外向けに製品を作っており、受注減や円相場の変動で１～３％の値引きを要請された。同業他社との見積合わせのため、対応をせざるを得ない。また、先方の海外向けの製品受注減により、商品がキャンセルになったこともある。製作した分の代金は全額支払ってもらえたが、作成した商品が無駄になってしまったのがもったいない。（電気機械器具製造業）

・1 年に 2 回価格の交渉がある。決算書も含め、経営状況を見ているため、無理のない範囲でコストダウンを求められるが、基本的に話し合いのため問題はない。過剰品質を指摘して改善すると、半年間は当初の契約の単価で対応してくれる提案制度がある。（輸送用機械器具製造業）

主な業種について業種 18 種別にみると、多くの業種で「ない」が 7 割以上を占める一方、素形材産業では 58.3%と他の業種に比べて低くなっている（図表 21-1-2）。

図表 21-1-2 取引価格の引き下げ要請-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



業績悪化を理由とした価格の引き下げ要請について、親事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・当社が取り扱う製品で利用される樹脂類や銅製品関係は、原油価格や銅の市場価格の変動による影響を受けやすく、これらの価格が低下した時に価格の引き下げを要請している。これらの分野における業界ではよくあることなので相互に価格に対する理解があり、これらの変動以上の要請は行なっていない。価格変動が発生した際には市場価格を参考として交渉を行ない、協議の上、価格を決定している。従って価格が上昇した際には下請事業者から価格の引き上げを要請されることがあり、この場合も同様な手順で協議し、価格引き上げを決定している。これら価格変動に対する対応については、契約に盛り込まれていることも多く、要請があれば、その都度対応を行なっている。(要請されない場合は価格の変更は行なわない。)(非鉄金属製造業)

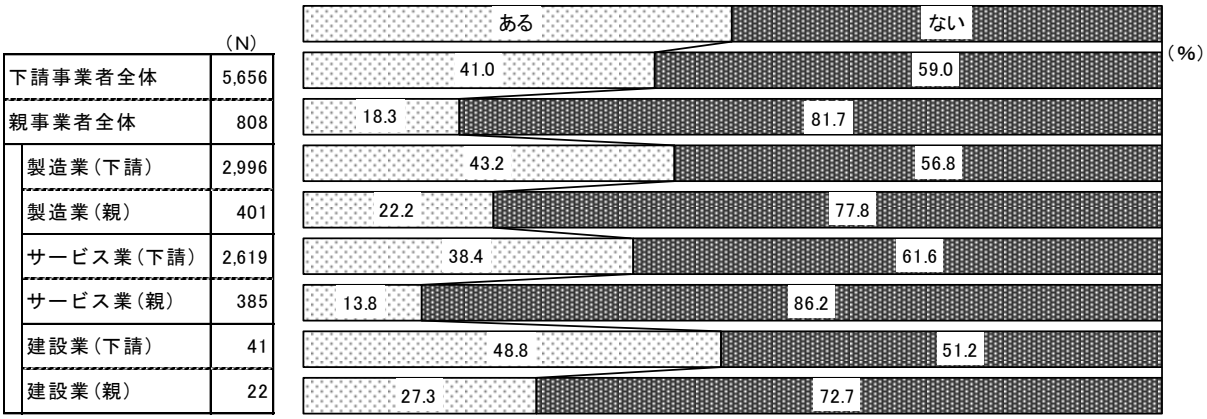
・当社の業績悪化を理由とした一方的な取引価格引き下げを要請したことはないが、景気動向や他社との競合等の状況に応じて、仕様を見直した上で価格引き下げを要請したケースはある。ただし、下請事業者と協力し合ってコスト低減・販売価格引き下げを目指すといった側面が強い。(家具・装備品製造業)

・最近では原油価格が低下し燃料費が安くなってきているため、下請事業者に物流コストの引き下げを要請しているが、外部環境や当社業績の変動に伴って一律的に価格の引き下げを求めることはない。当社顧客の要請(価格、納期等)に対して各下請事業者の協力を求める場合があるが、個別案件毎に発生することがある程度である。(印刷・同関連業)

下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「ない」の割合が下請事業者より 22.7 ポイント高くなっており、両者の間に差がみられる。

「ない」を業種別にみても、いずれの業種でも両者の間には 20 ポイント以上の開きがみられる（図表 21-1-3）。

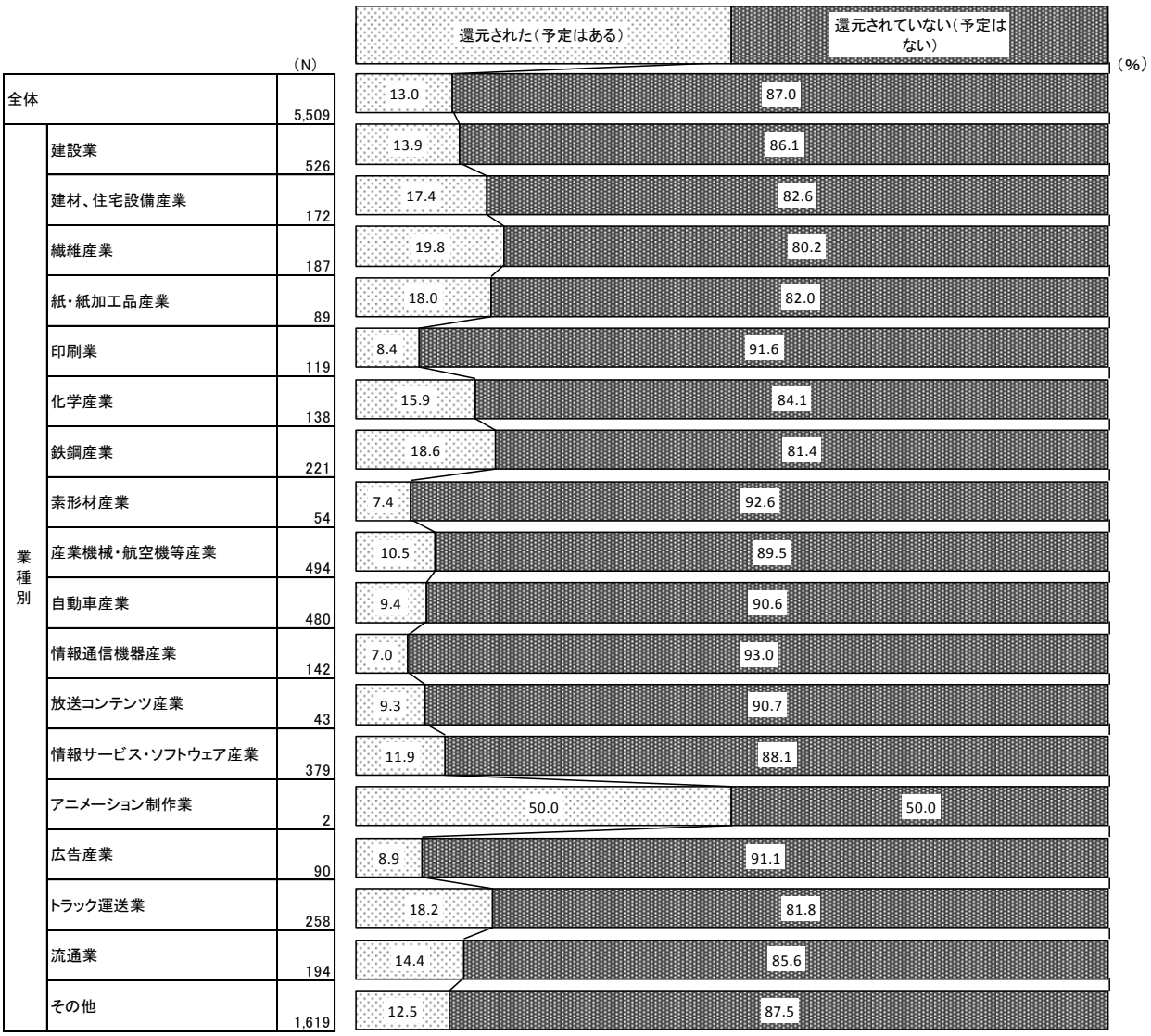
図表 21-1-3 下取引価格の引き下げ要請（業種大分類別、基数：全体）



(2)業績改善効果の還元状況

親事業者から、円安や景気回復による業績改善効果の一部を取引価格の引き上げ等で還元されたことがあるかについて、主要な取引先の業種 18 種別にみると、基数 10 以上のいずれの業種でも「還元されていない（予定はない)」が 8 割以上となっている（図表 21-2-1)。

図表 21-2-1 業績改善効果の還元状況-下請事業者(業種 18 種別、基数:全体)



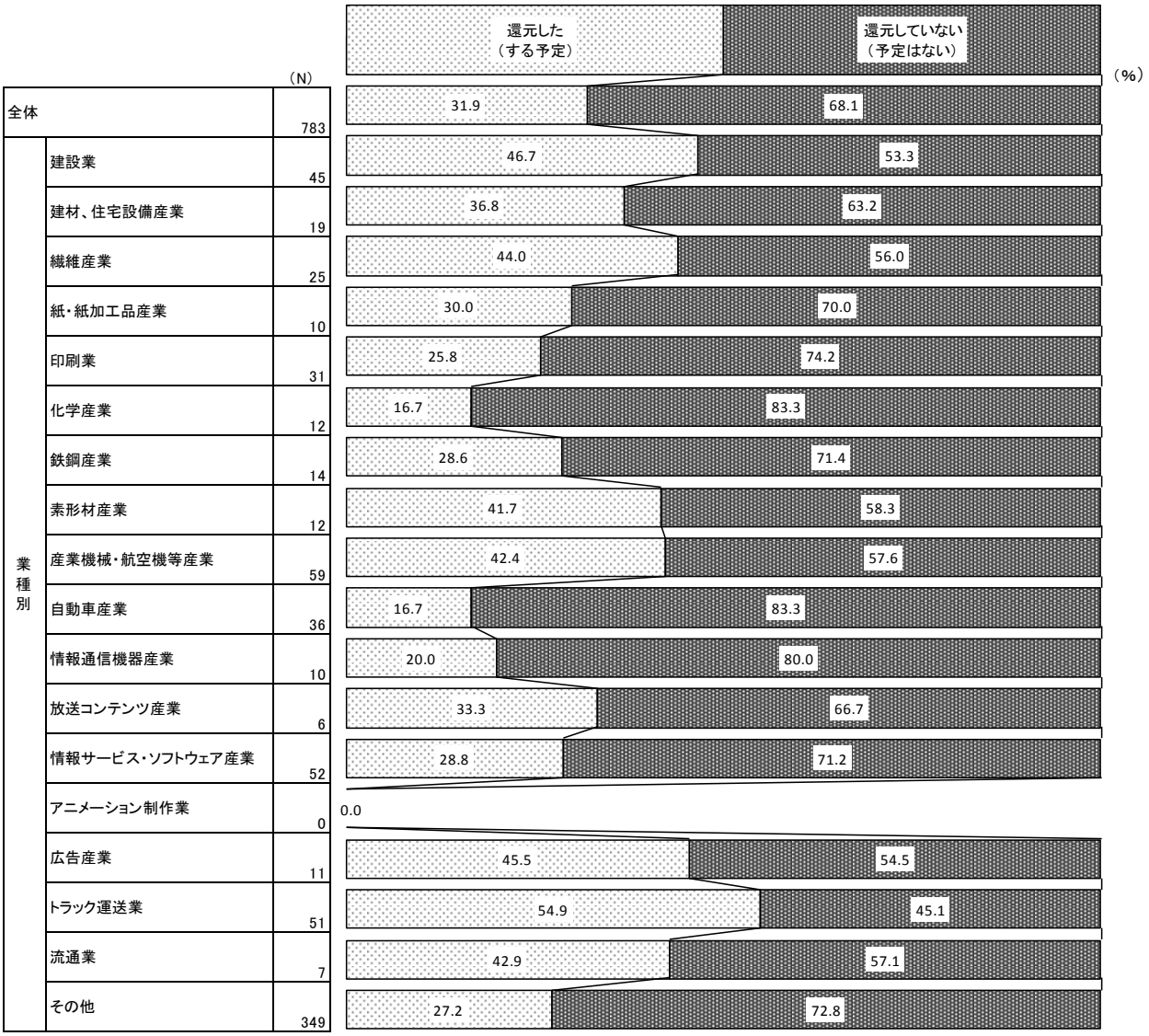
親事業者の業績改善効果を価格の引き上げ等で還元された際の状況について、下請事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・現状、親事業者の業績改善効果の還元を受けていないが、取引先の業績が好転すると、当社社員のスキル向上・賃金向上に伴う価格引き上げ交渉を実施しやすくなる側面はある。(情報サービス業)

主な業種について業種 18 種別にみると、ほとんどの業種で「還元していない（予定はない）」が半数を占めているが、トラック運送業では「還元した（する予定）」が 54.9%と半数以上となっている（図表 21-2-2）

図表 21-2-2 業績改善効果の還元状況-親事業者（業種 18 種別、基数：全体）



親事業者の業績改善効果を価格の引き上げ等で還元された際の状況について、下請事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

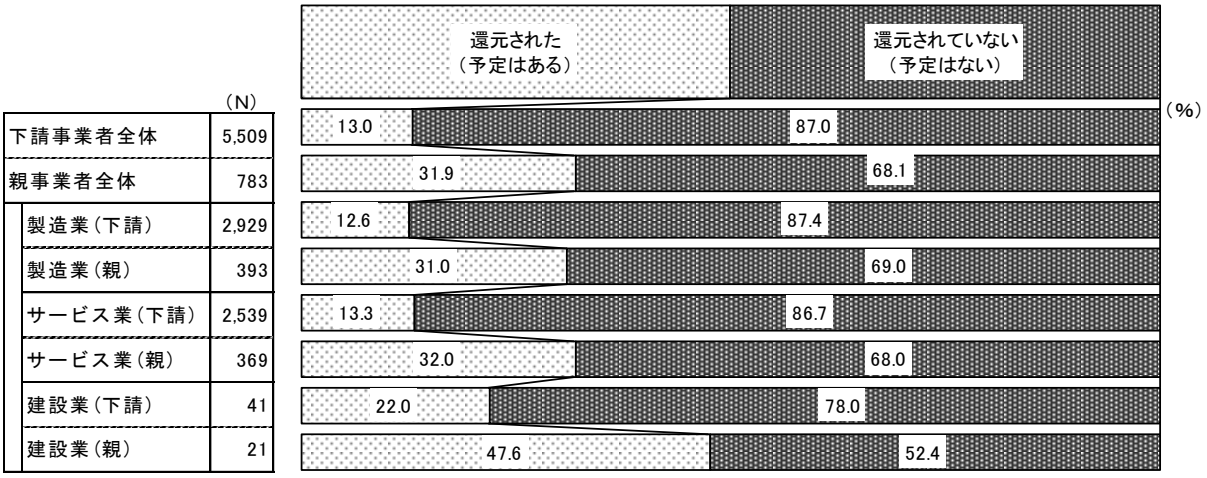
ヒアリング調査の回答例

・現状、親事業者の業績改善効果の還元を受けていないが、取引先の業績が好転すると、当社社員のスキル向上・賃金向上に伴う価格引き上げ交渉を実施しやすくなる側面はある。（情報サービス業）

下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者では「還元されていない（予定はない）」の割合が親事業者より 18.9 ポイント高くなっており、両者の間に差がみられる。

「還元されていない（予定はない）」を業種別にみても、いずれの業種でも 18 ポイント以上の開きがあり、建設業では下請事業者の 78.0%に対し、親事業者は 52.4%と 25.6 ポイントの開きがみられる（図表 21-2-3）。

図表 21-2-3 業績改善効果の還元状況（業種大分類別、基数：全体）



業績改善効果の一部を取引価格の引き上げ等で還元した際の状況について、親事業者を対象としたヒアリング調査の主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

・基本的に親事業者・下請事業者間で納得し得る価格決定となっているものと理解している。（非鉄金属製造業）

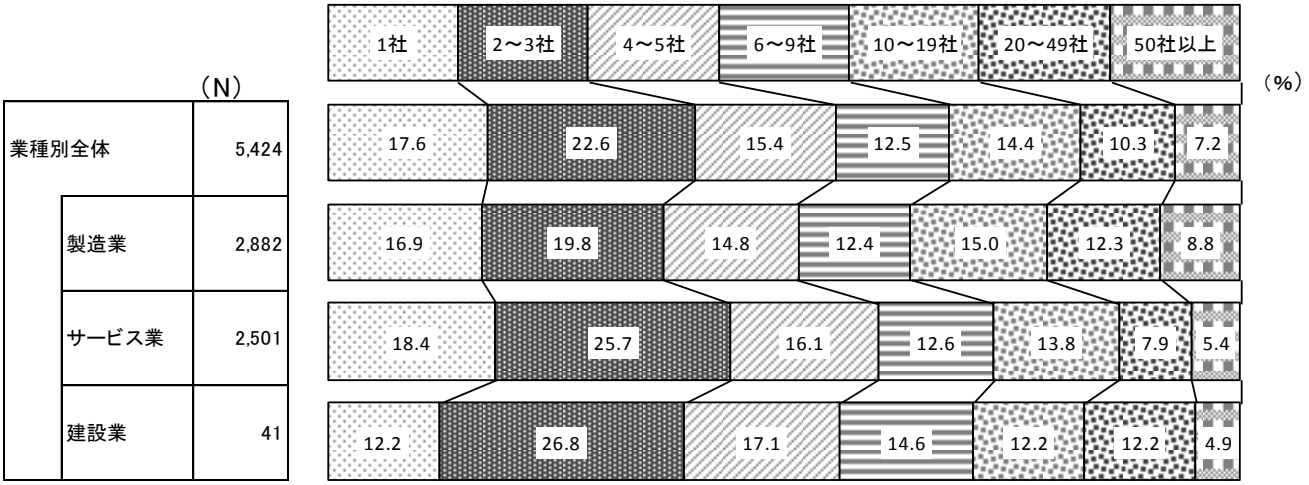
・資材類の高騰、為替の変動、労働賃金の上昇等によって原価は上昇してきており、これに伴う下請事業者からの要請に応える形で還元を行なうことがある。当社は生産面で下請事業者に対する依存度が高く、これまで一緒に成長してきたという共存共栄の関係にあり、価格面で一方的な対応を取ることはなく、いずれも協議の上で決定している。（家具・装備品製造業）

・当社の属する業界を取り巻く環境から、価格を引き上げるケースはあまりなく、これを還元したケースもあまりない。当社顧客の要請に下請事業者と協力して対応できた場合、それに応じた対価を還元することがある程度である。（印刷・同関連業）

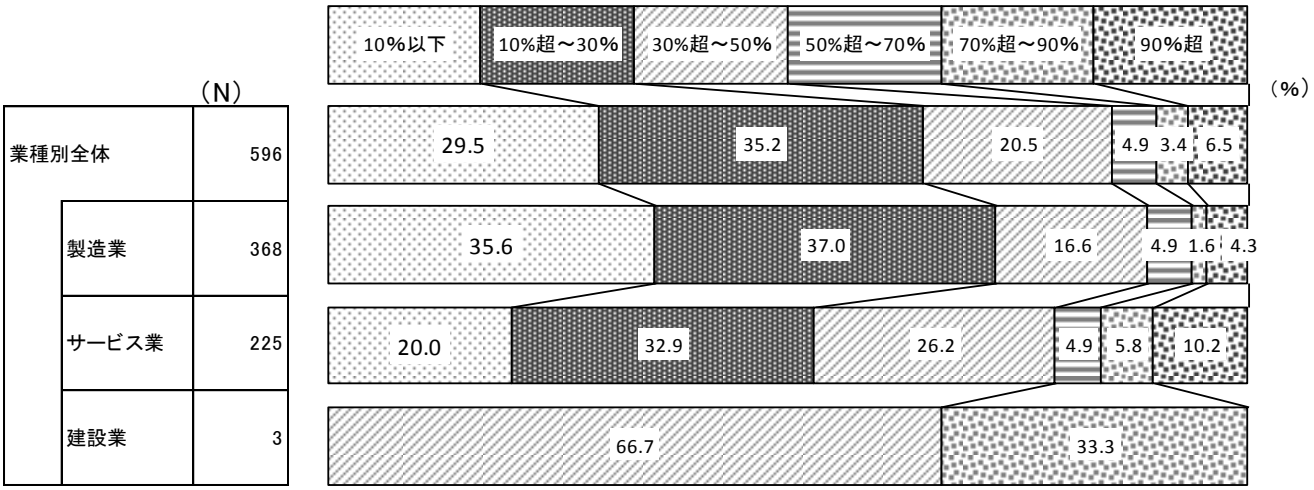
Ⅲ　基礎データ（業種別）

1. 下請事業者（平成 27 年度）

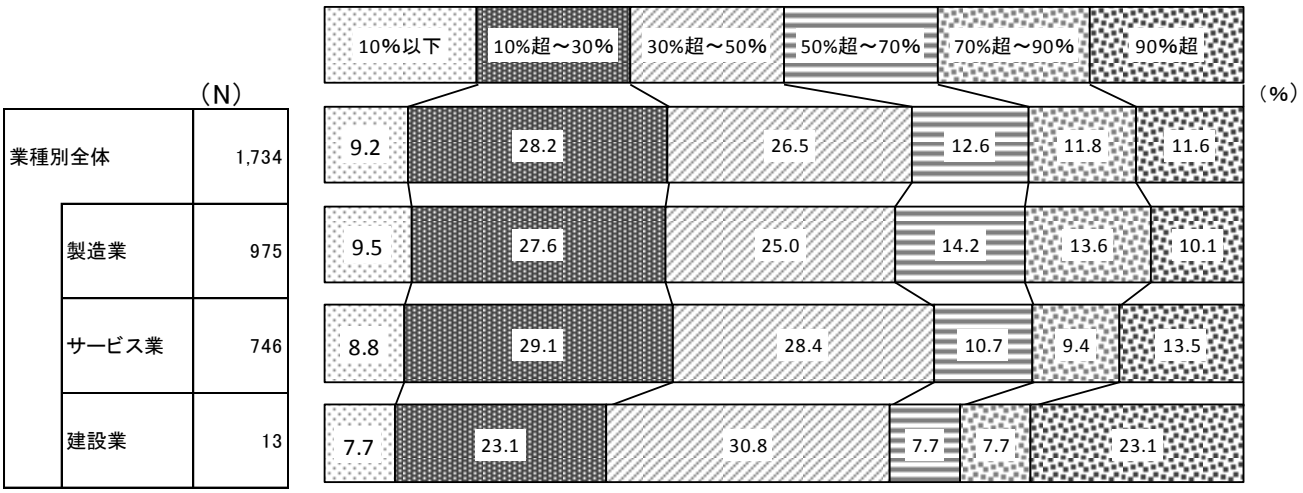
【問 1】(1)①　常時取引している親事業者の数



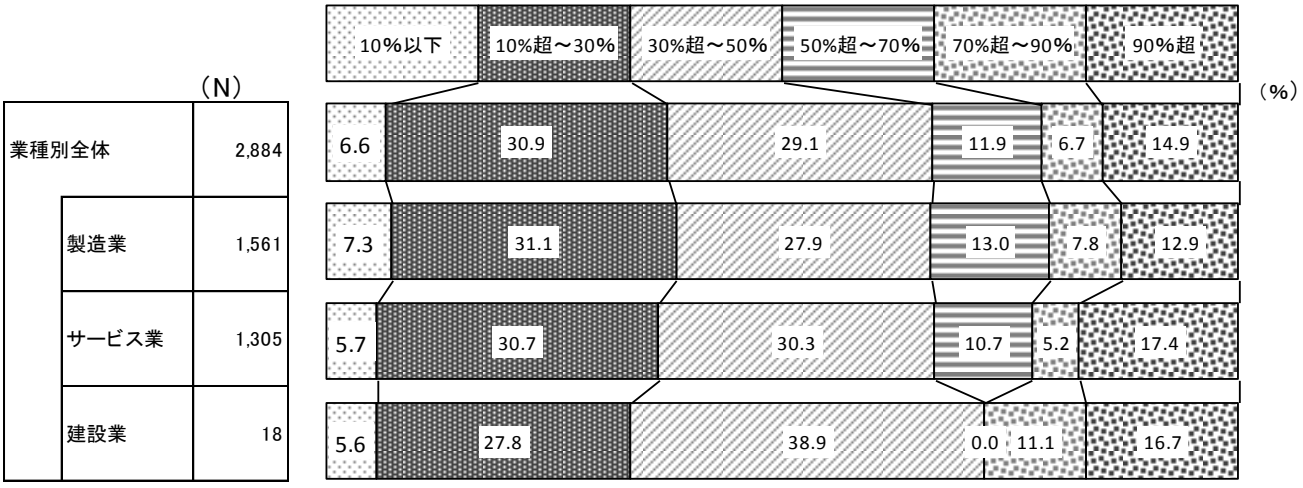
【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 1．個人）



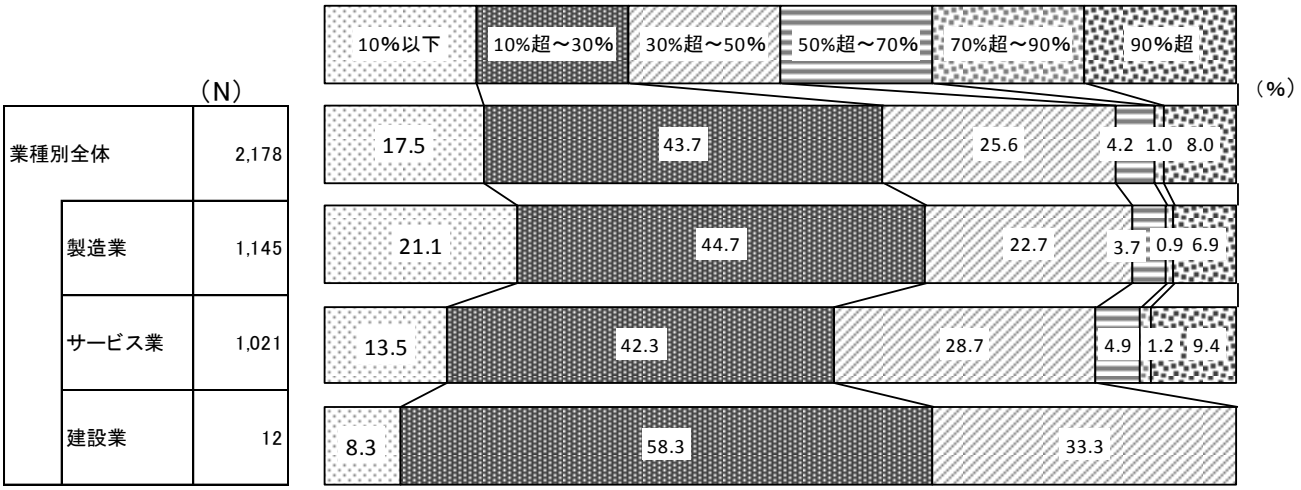
【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 2．資本金 1000 万円以下）



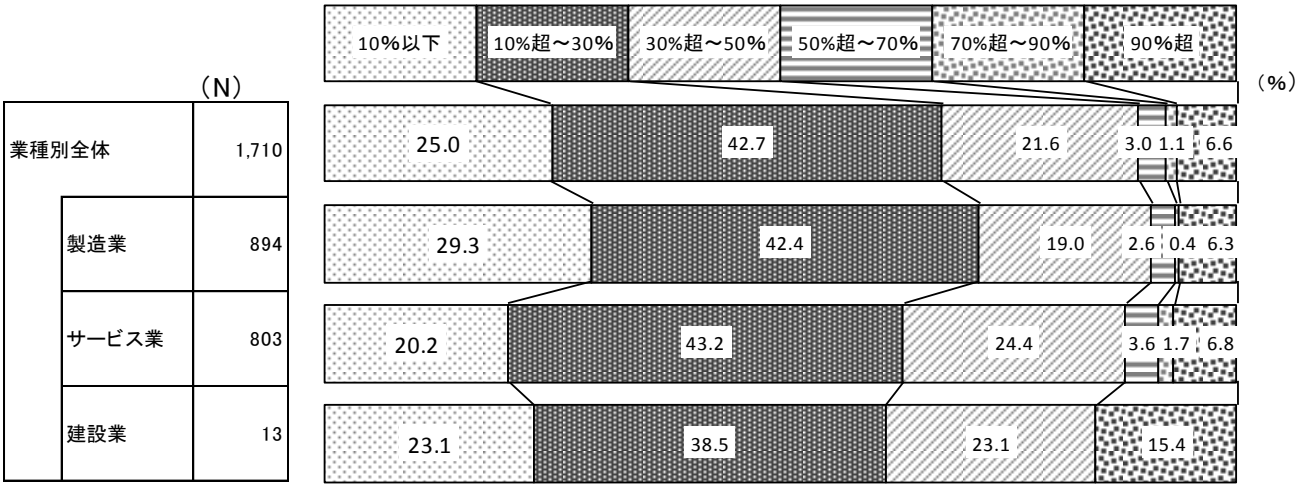
【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 3．資本金 1000 万円超～5000 万円以下）



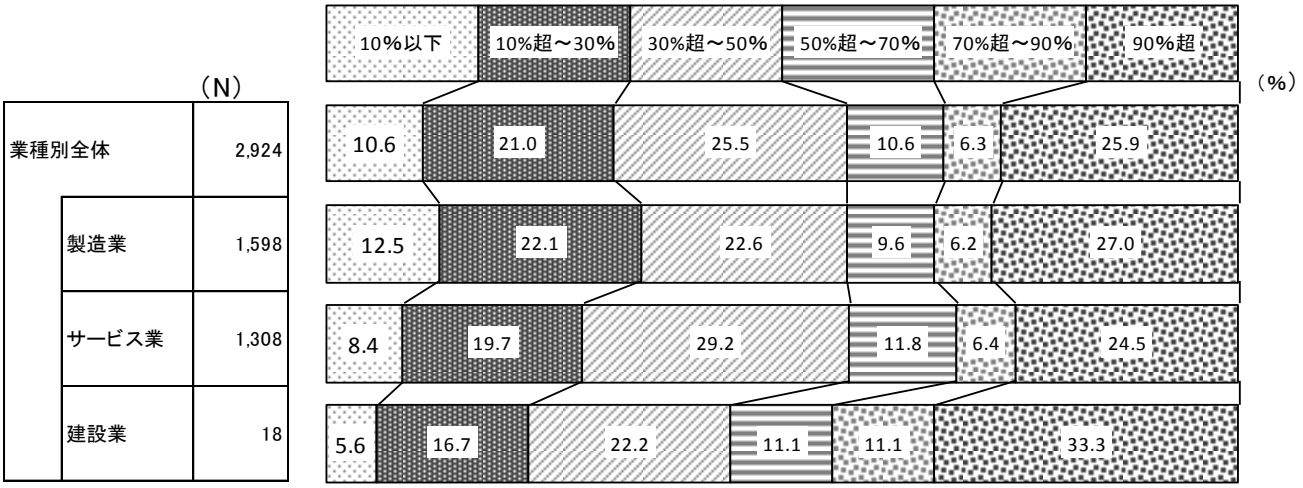
【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 4．資本金 5000 万円超～1 億円以下）



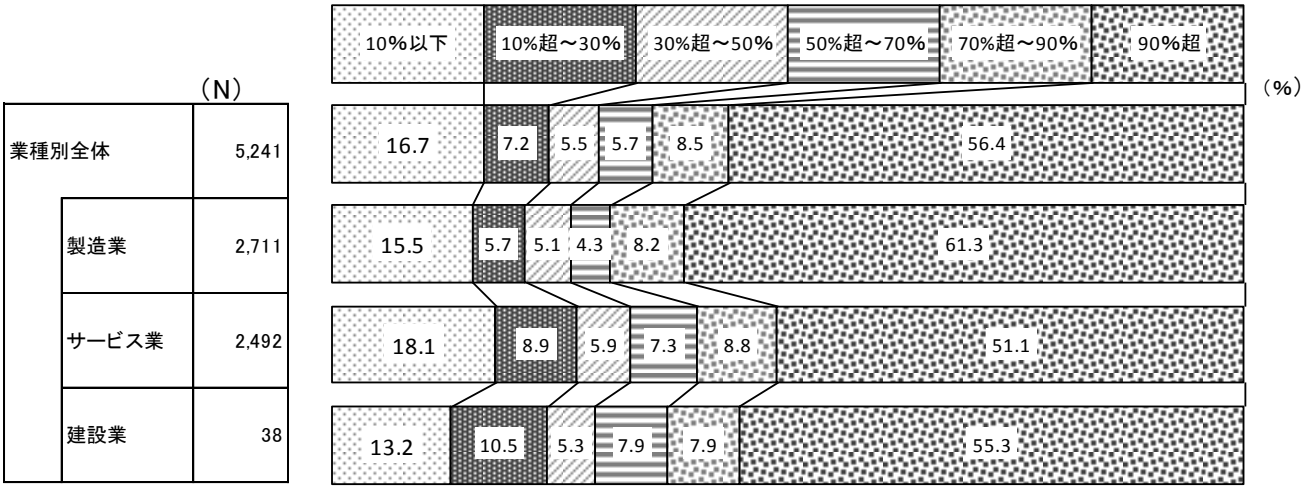
【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 5．資本金 1 億円超～3 億円以下）



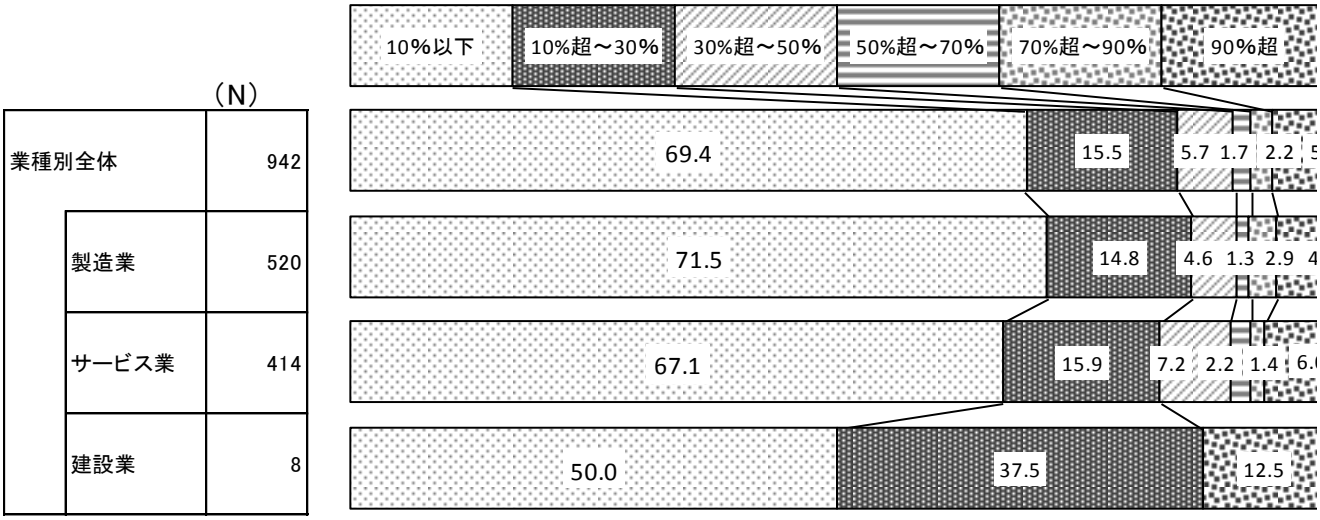
【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 6．資本金 3 億円超）



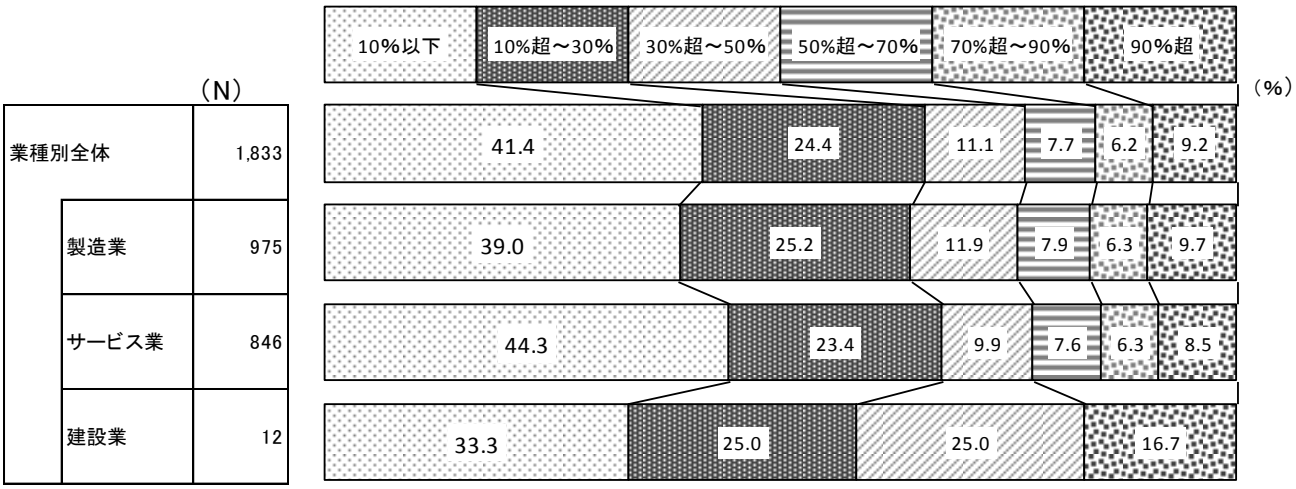
【問１】(1)②下請取引の割合



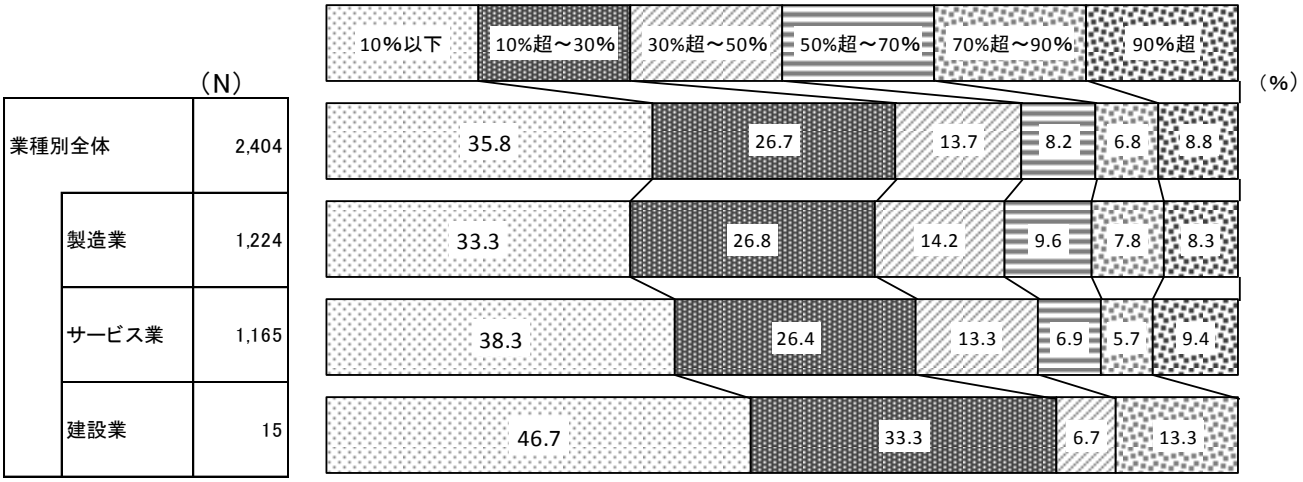
【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 1．個人）



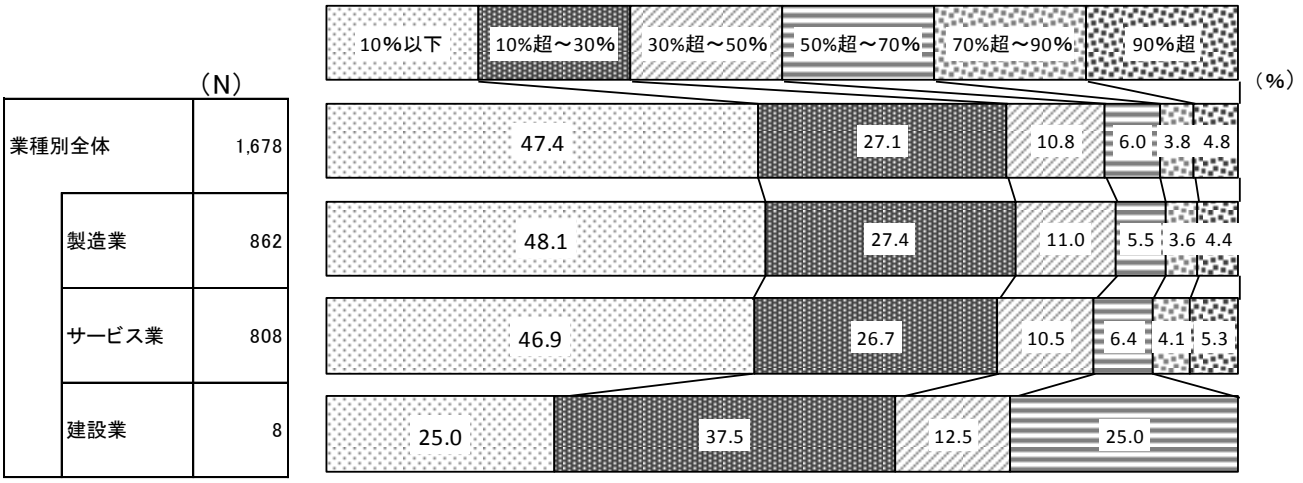
【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 2．資本金 1000 万円以下）



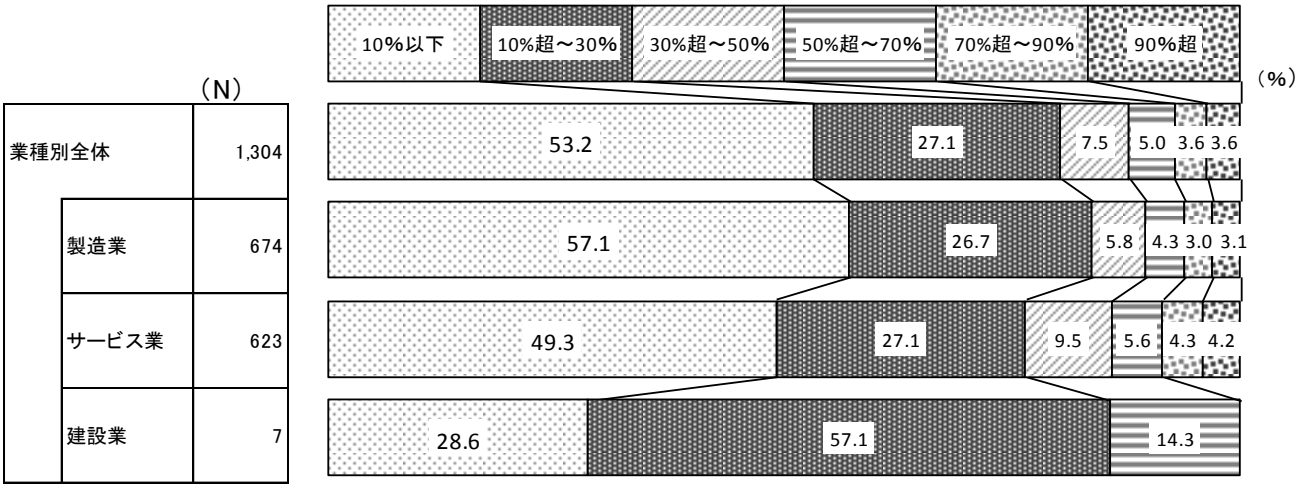
【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 3．資本金 1000 万円超～5000 万円以下）



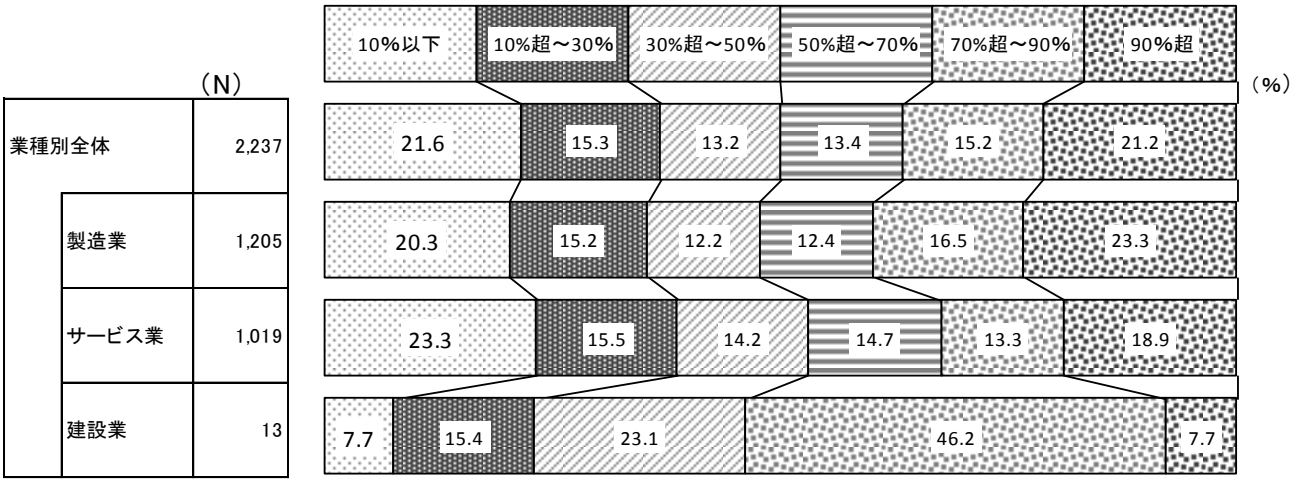
【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 4．資本金 5000 万円超～1 億円以下）



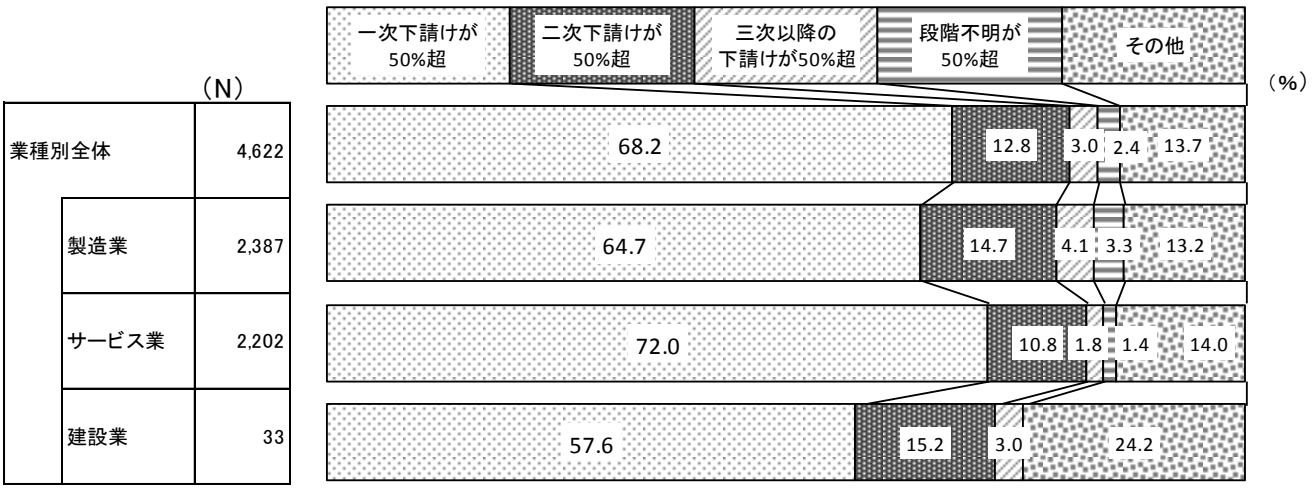
【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 5．資本金 1 億円超～3 億円以下）



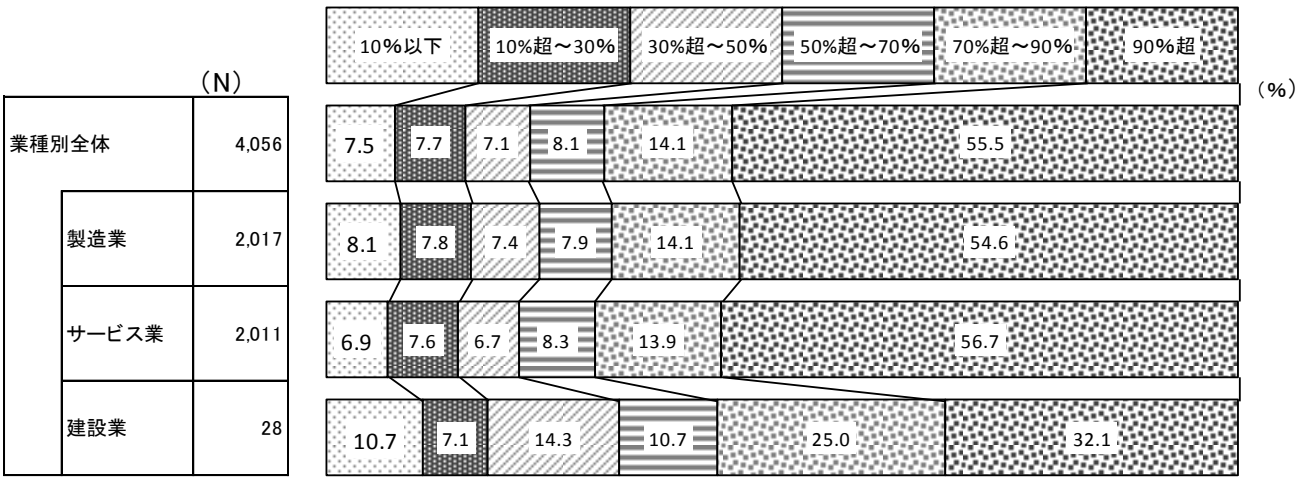
【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 6．資本金 3 億円超）



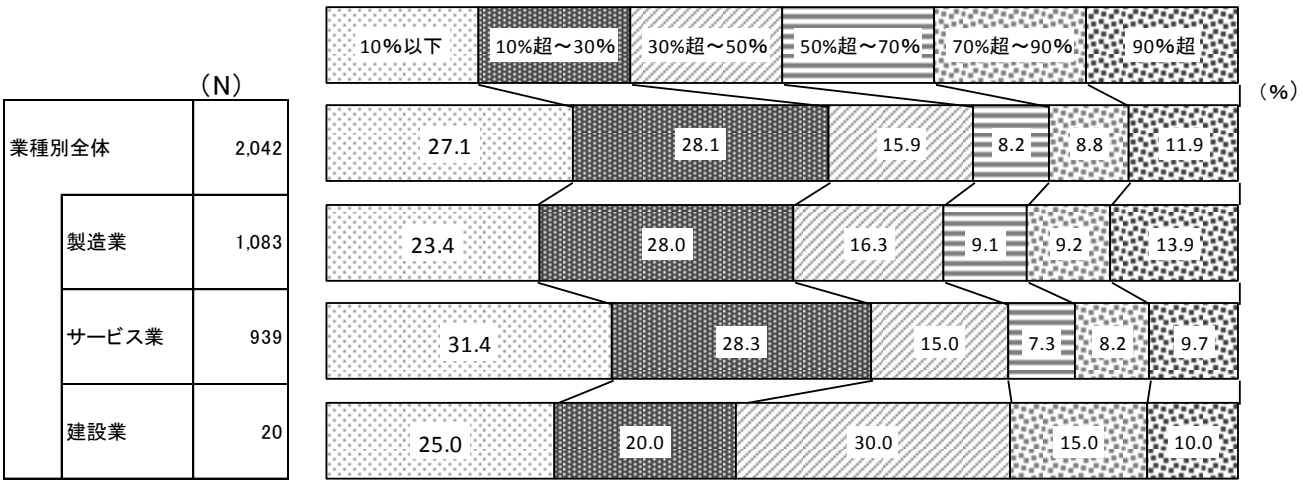
【問１】(1)③主体とする下請取引の段階



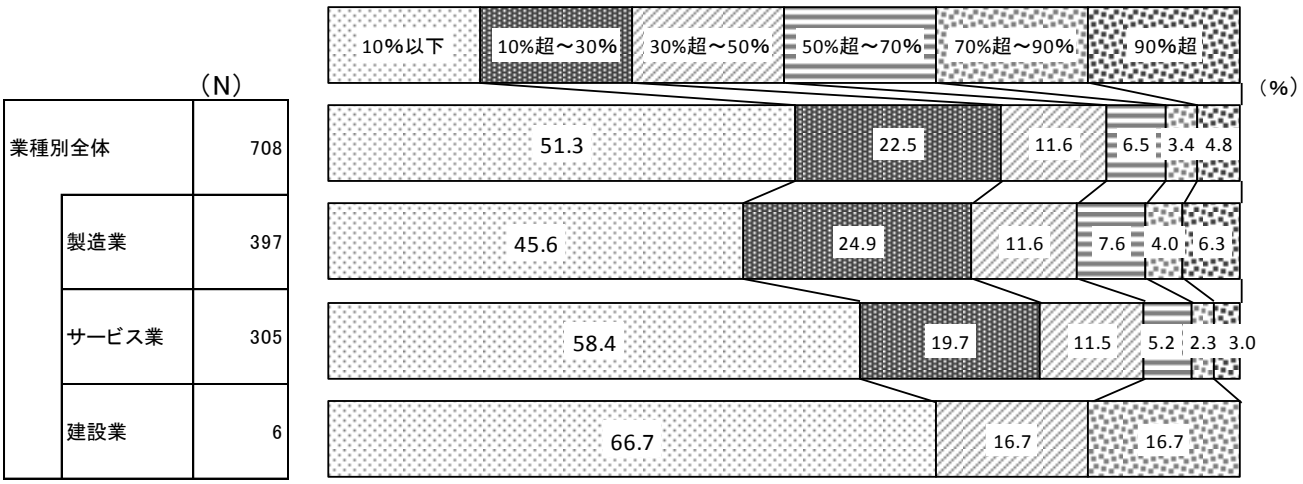
【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
（内訳 1．一次下請）



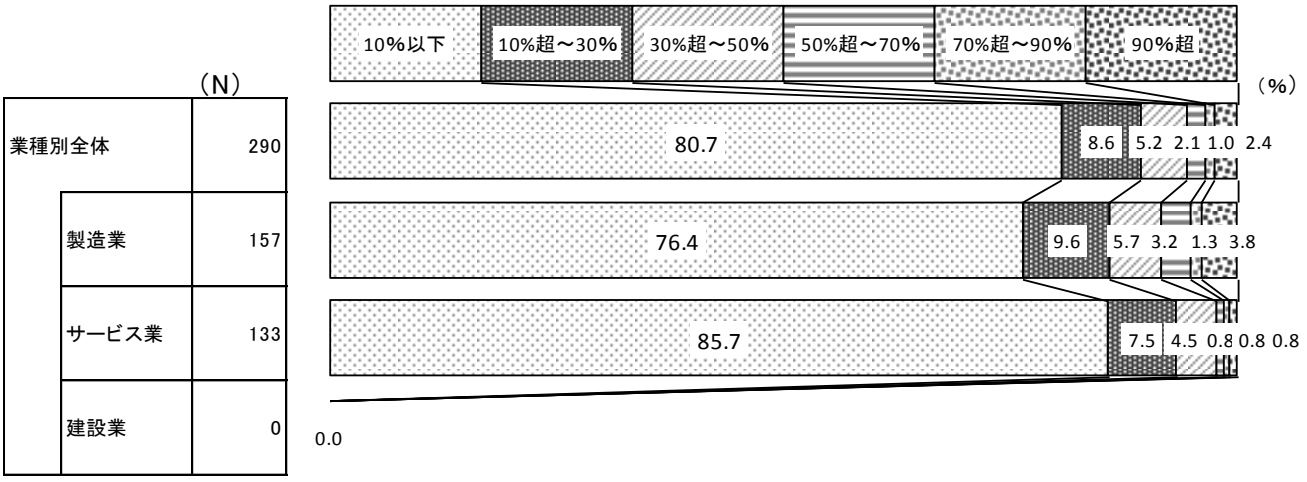
【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
（内訳 2．二次下請）



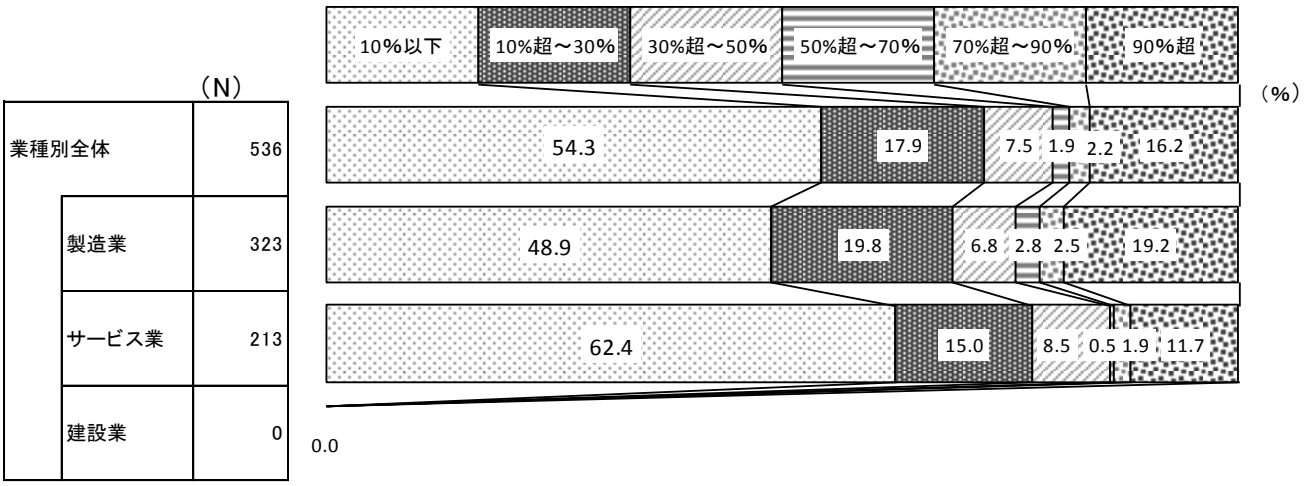
【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
（内訳 3．三次下請け）



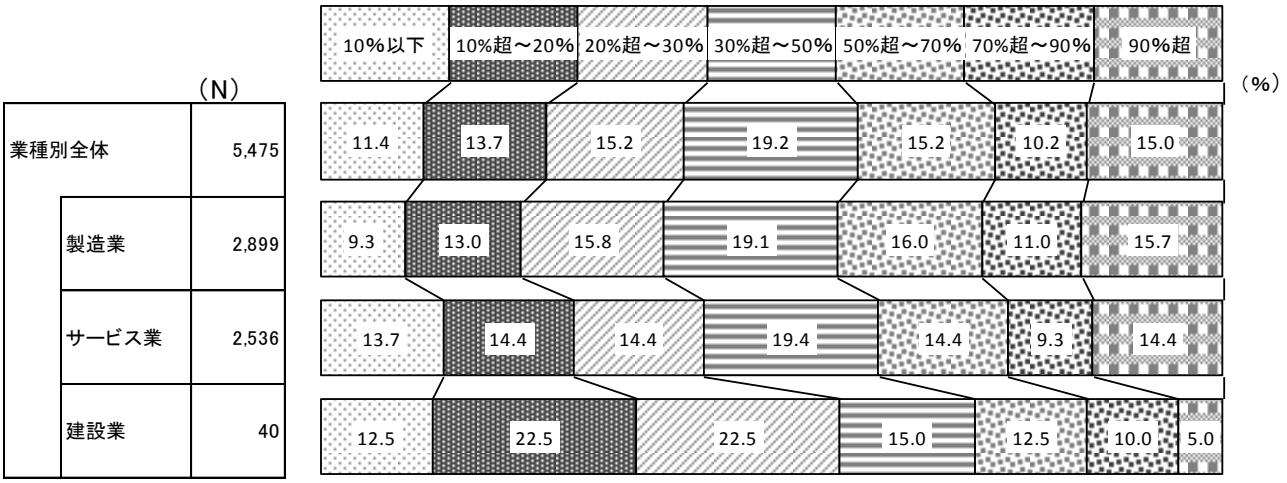
【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 4．四次下請以降)



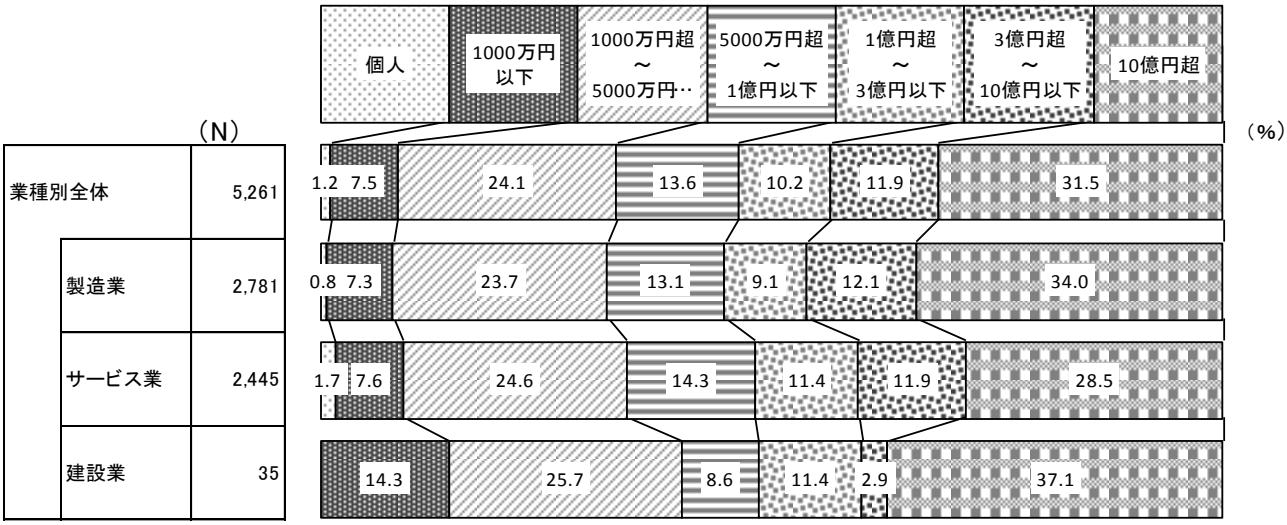
【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 5．わからない)



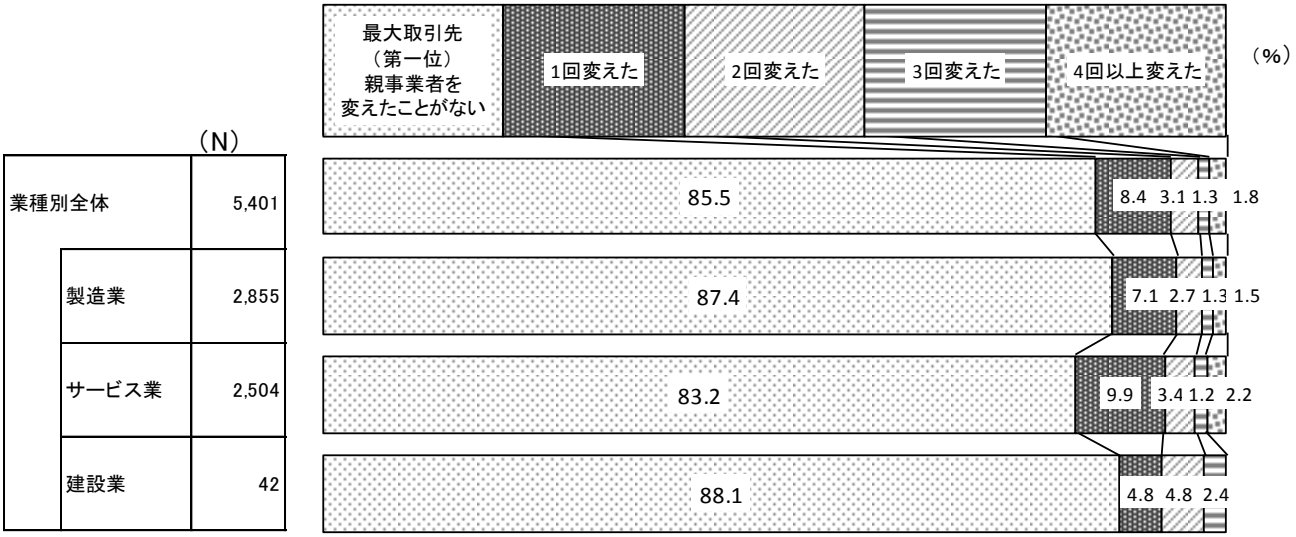
【問 1】(2)①取引額の最も多い親事業者への依存度



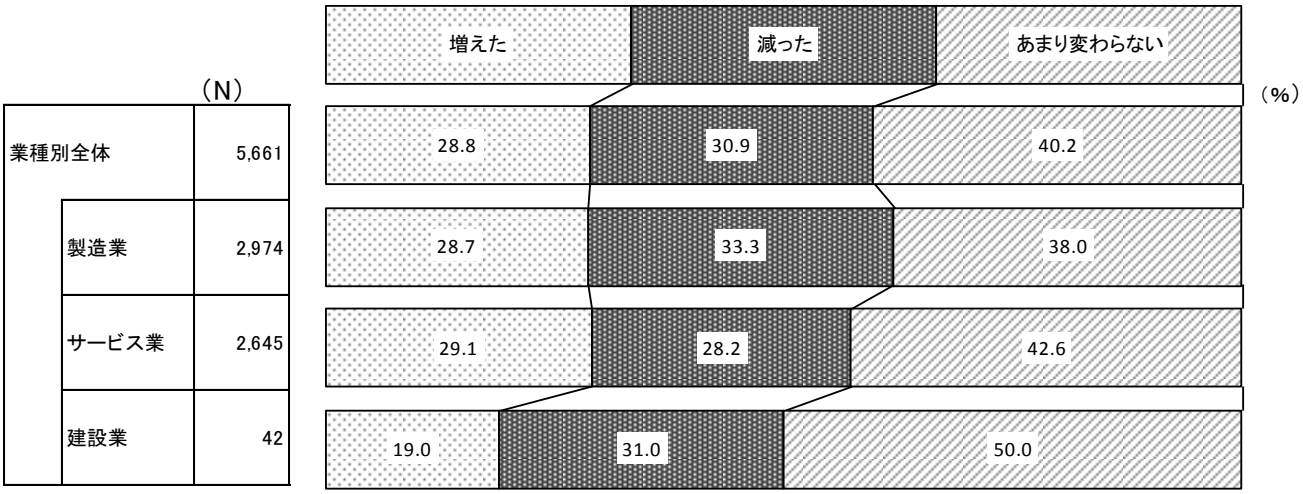
【問 1】(2)②取引額の最も多い親事業者の資本金



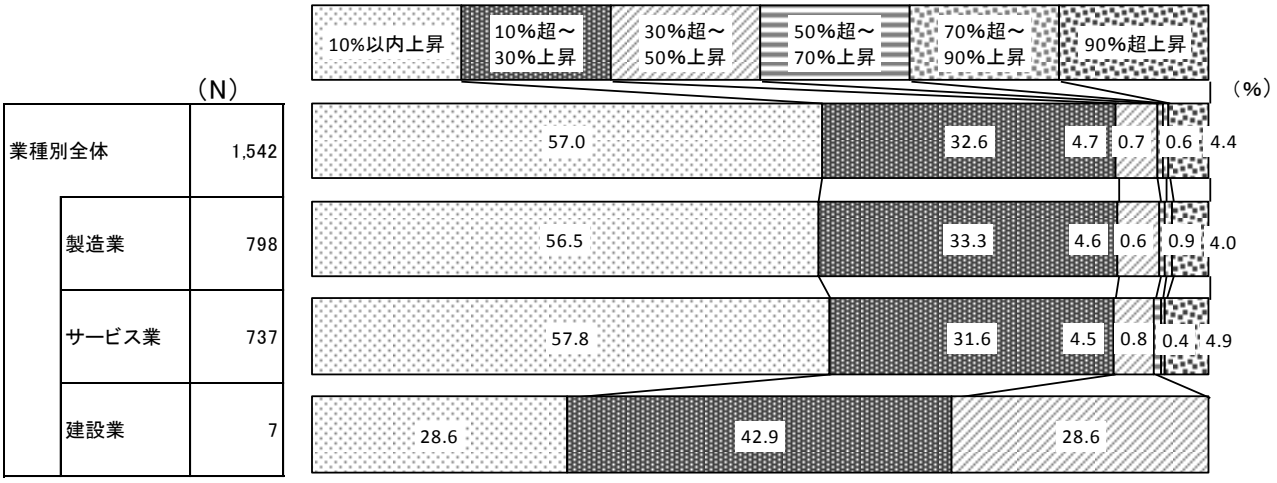
【問 1】(2)③過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたこと



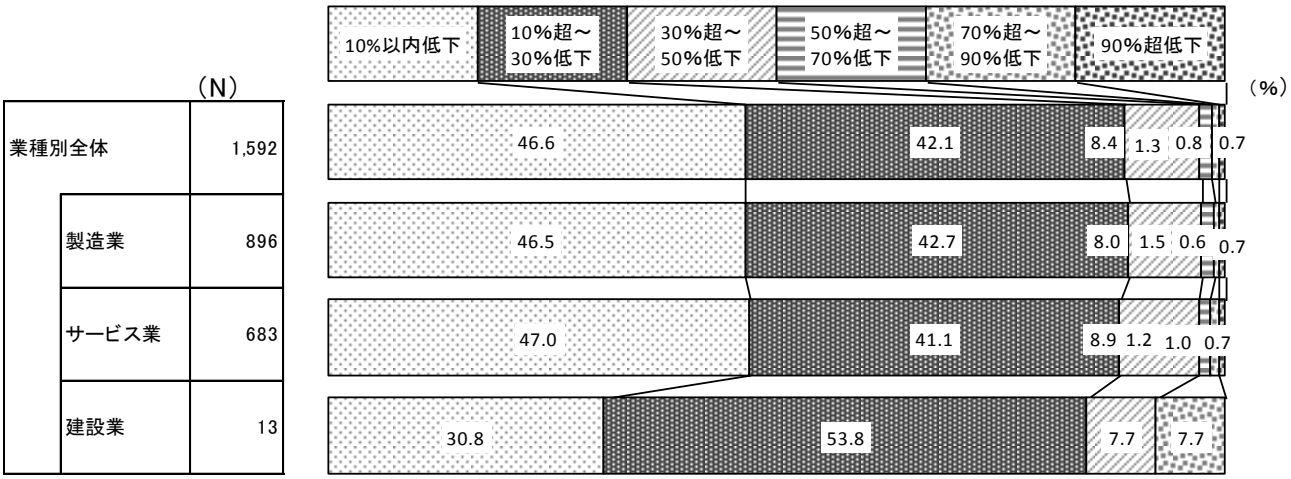
【問 1】(3)総売上高の変化（平成 26 年と平成 27 年の比較）



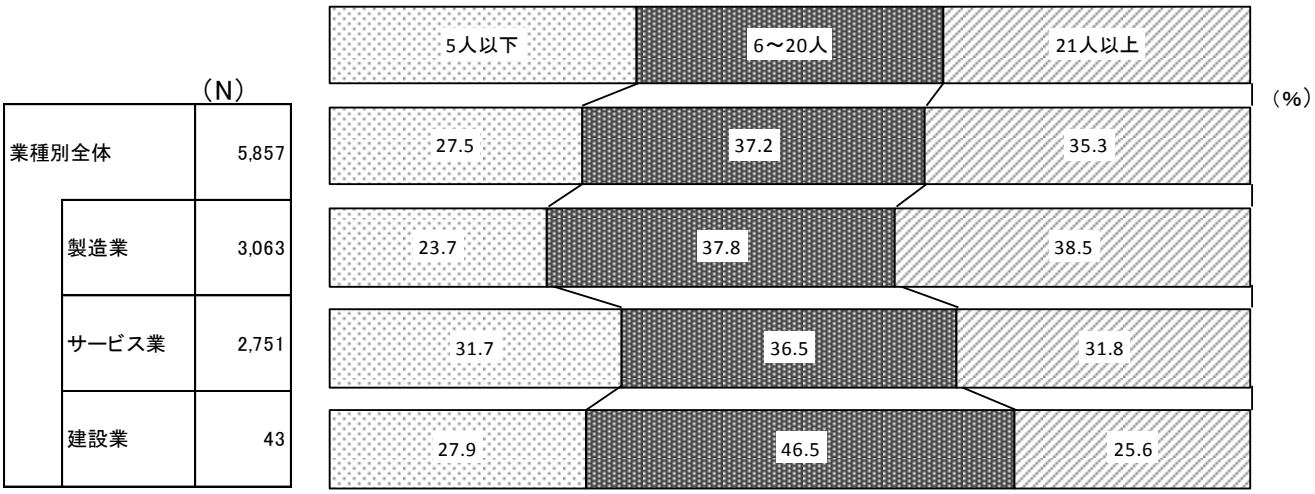
【問１】(3)増えた場合の％
(「増えた」と回答)



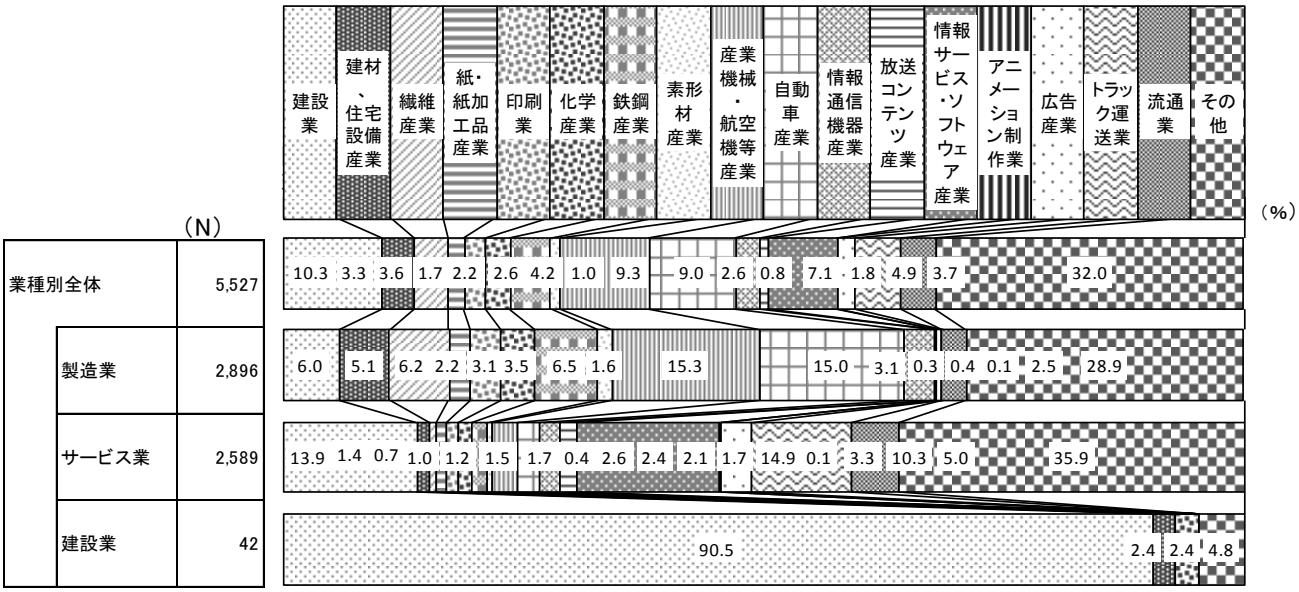
【問１】(3)減った場合の％
(「減った」と回答)



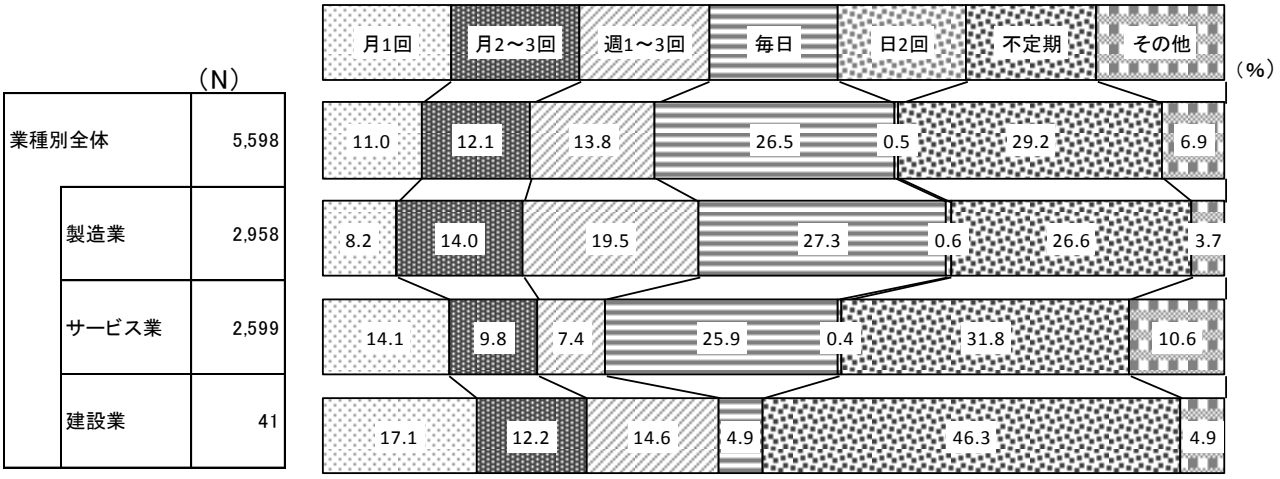
【問 1】(4) 貴社の従業員



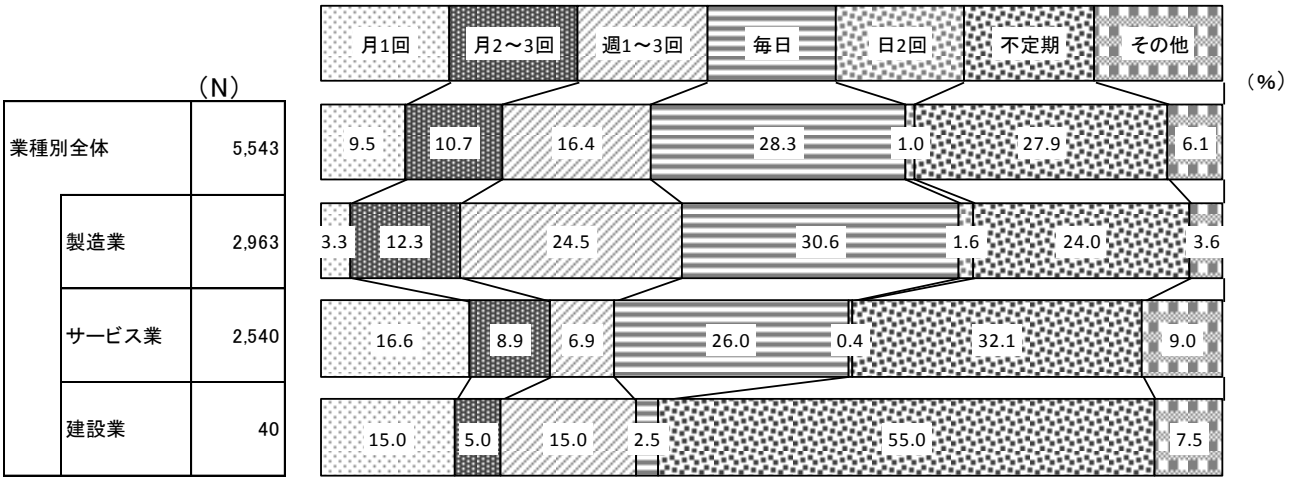
【問 2】受注者（いわゆる下請企業）の立場から、貴社の主要な取引先の業種について、該当する番号１つに〇をつけてください。



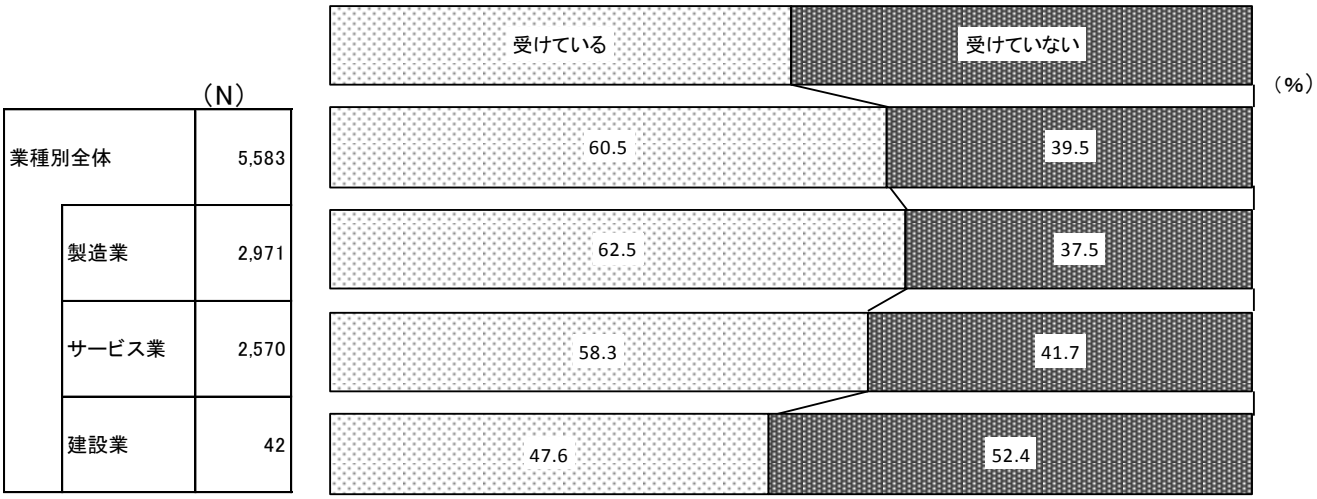
【問 3】(1)親事業者からの発注頻度



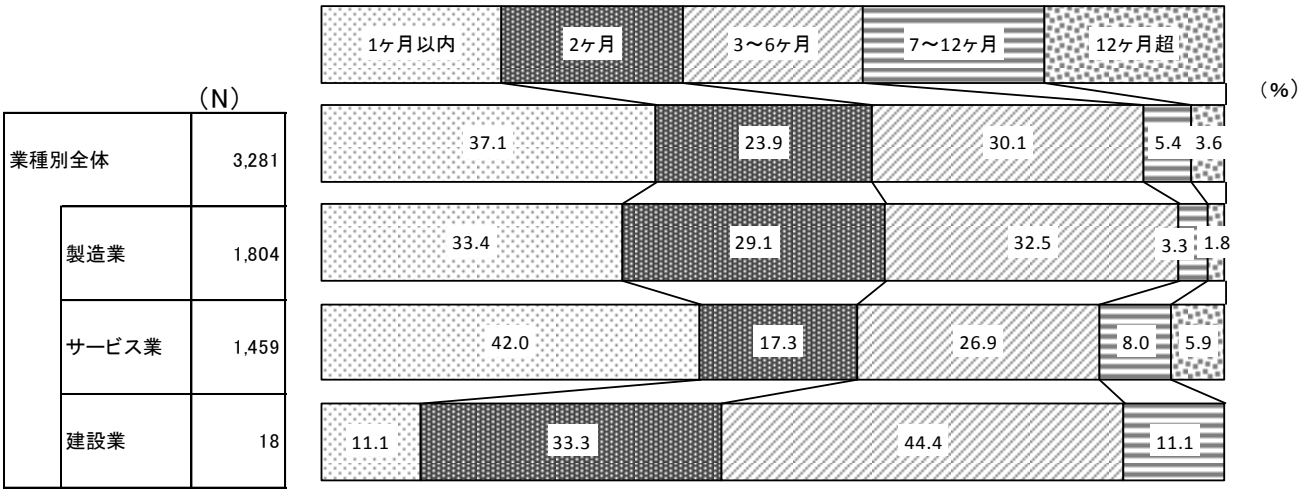
【問 3】(2)親事業者への納入頻度



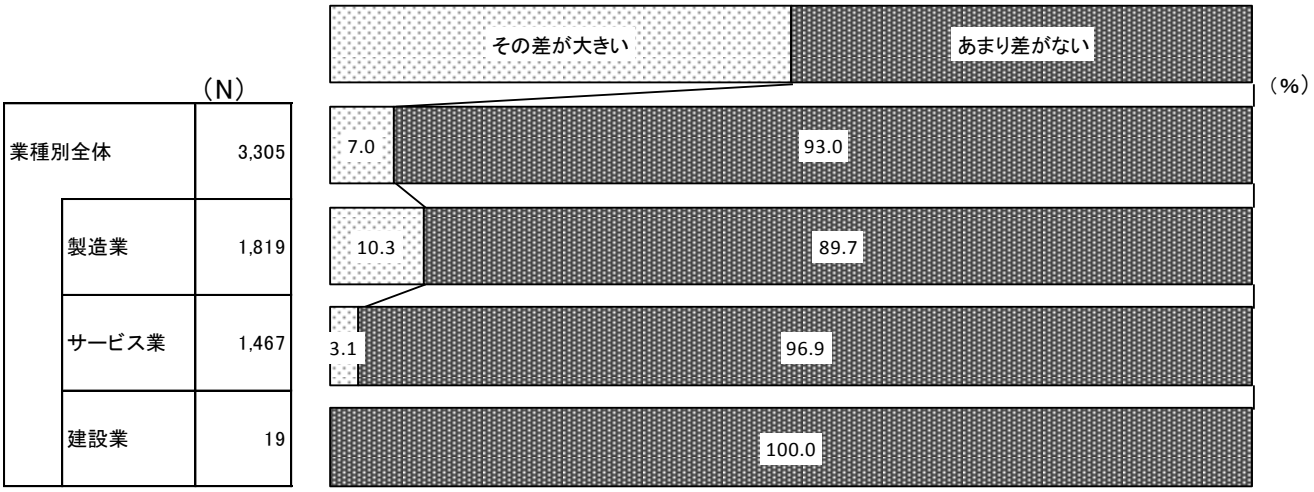
【問 4】親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。



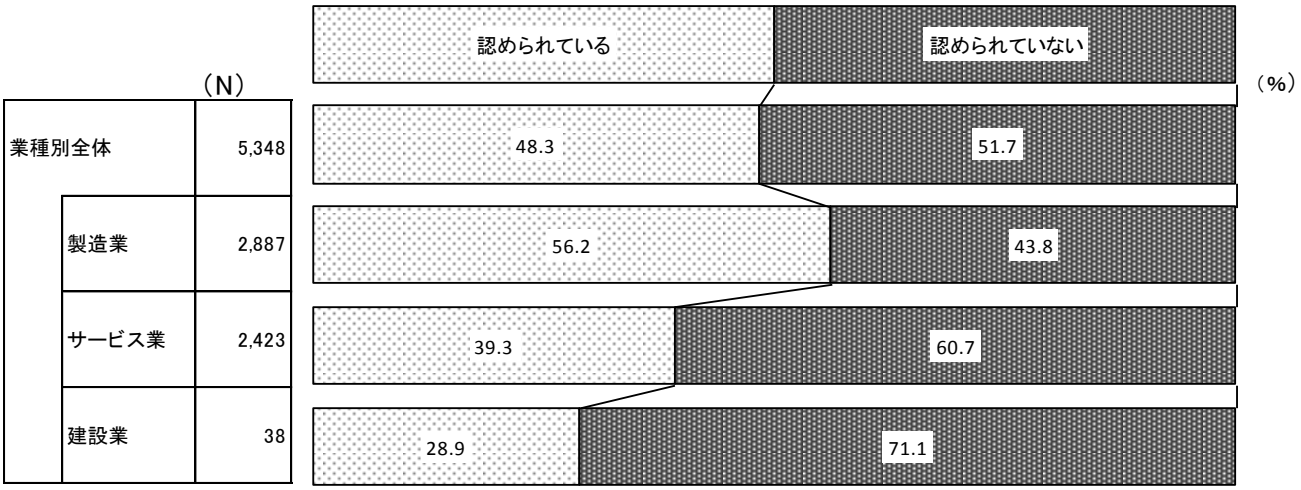
【問 4】-付問(1) 事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。
（【問 4】で「受けている」と回答）



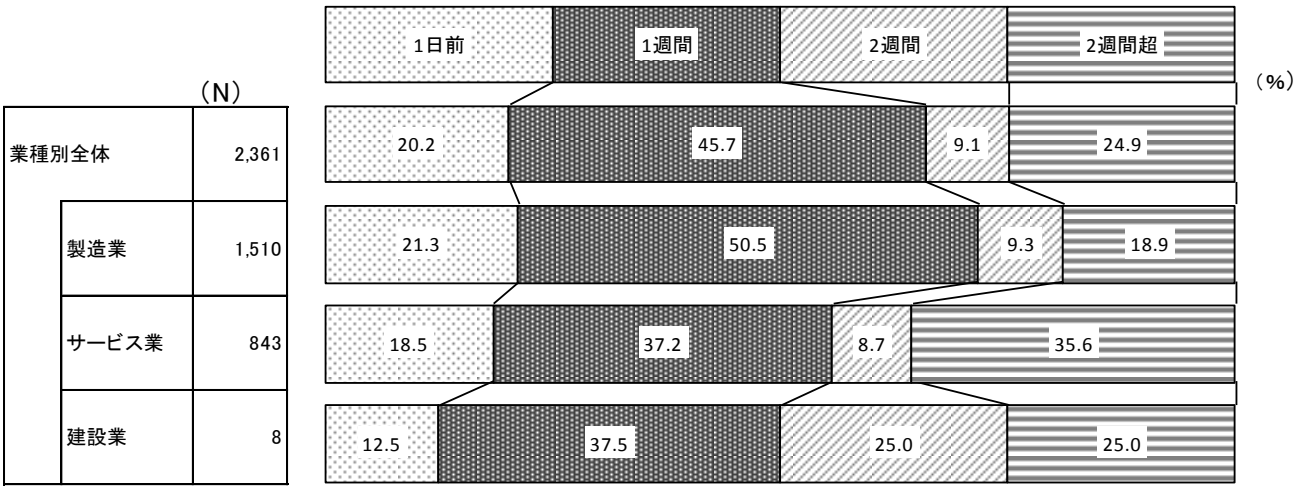
【問 4】-付問(2)事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。
(【問 4】で「受けている」と回答)



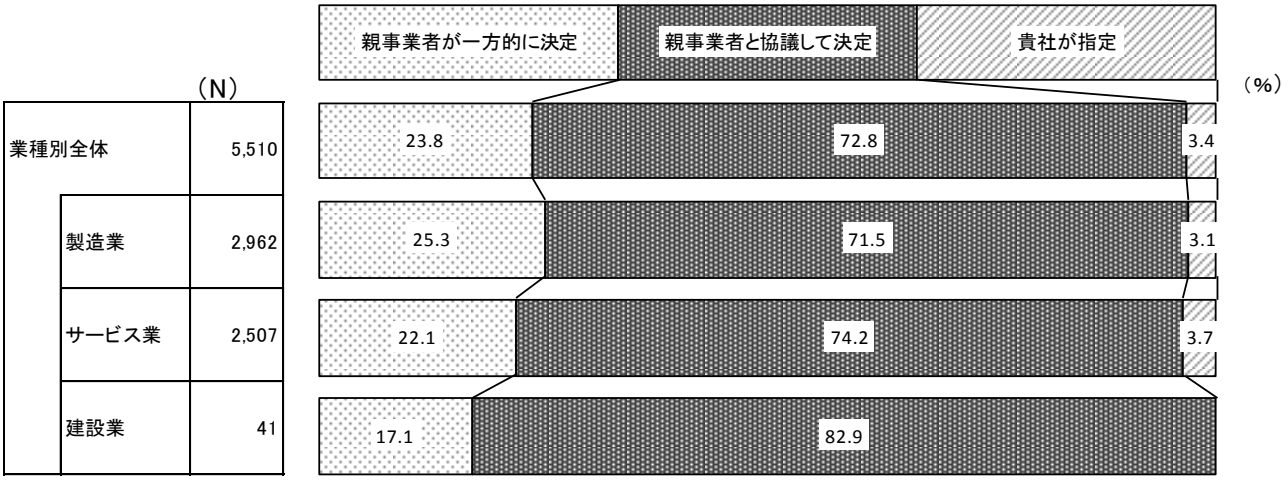
【問 5】親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。



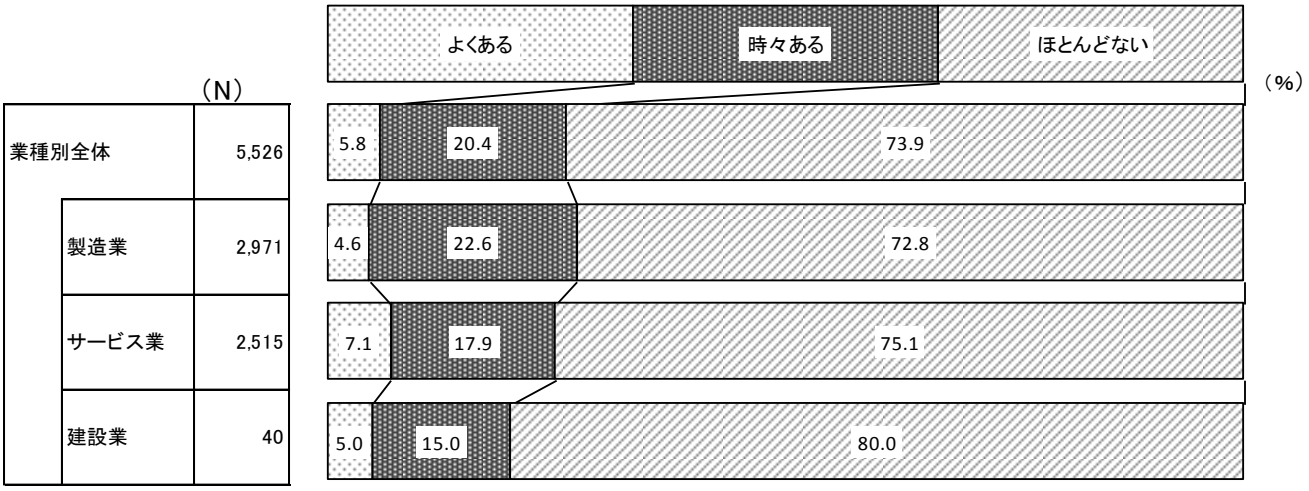
【問 5】-付問(1)前倒し納入は何日前まで認められていますか。
(【問 5】で「認められている」と回答)



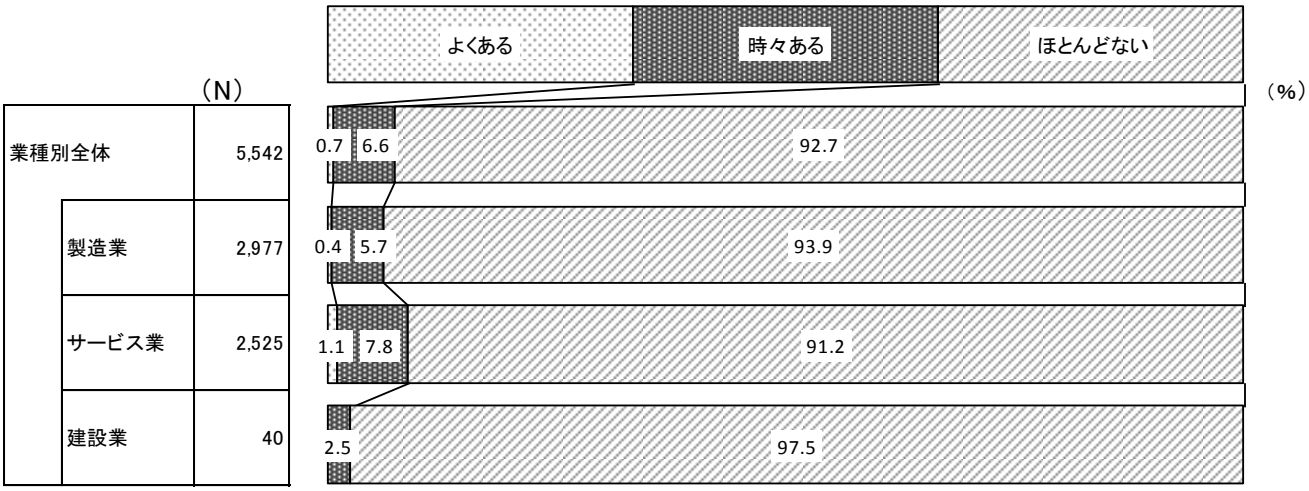
【問 6】納期は親事業者との間でどのように決定していますか。



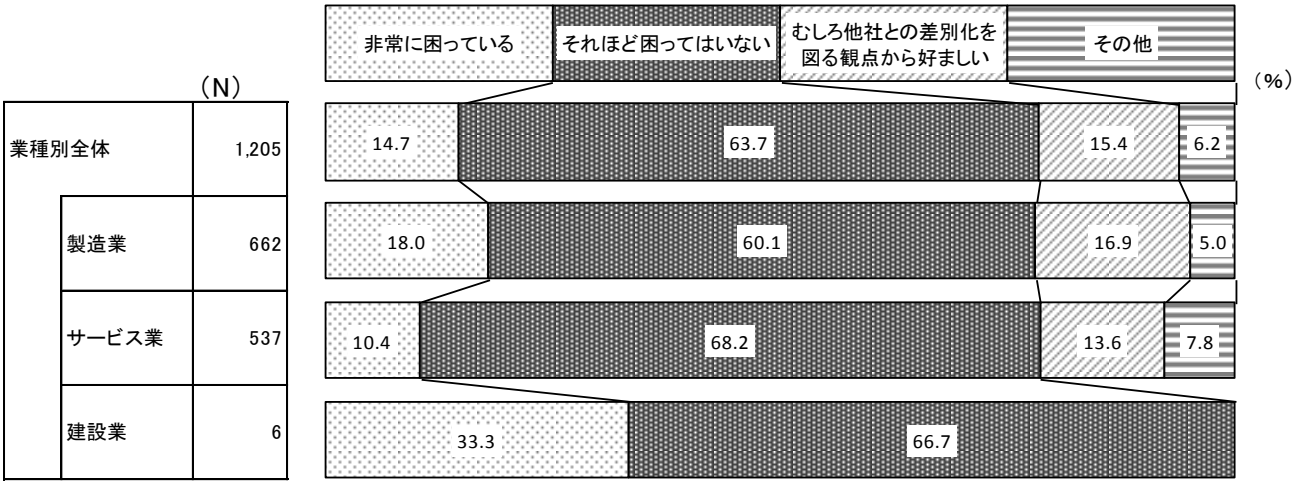
【問 7】「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。



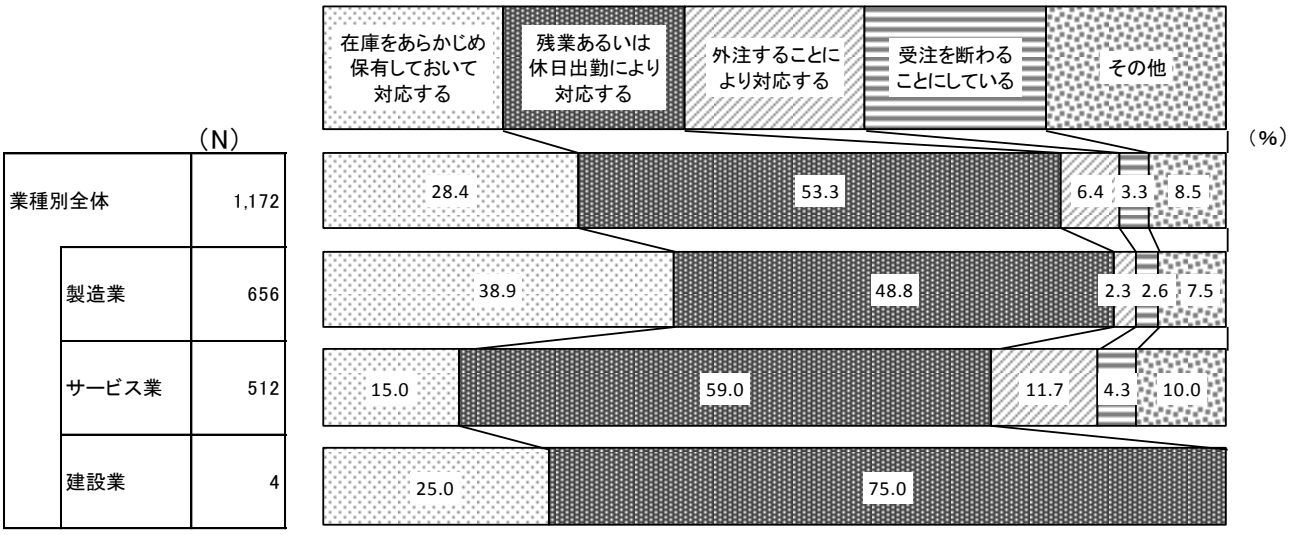
【問 8】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。



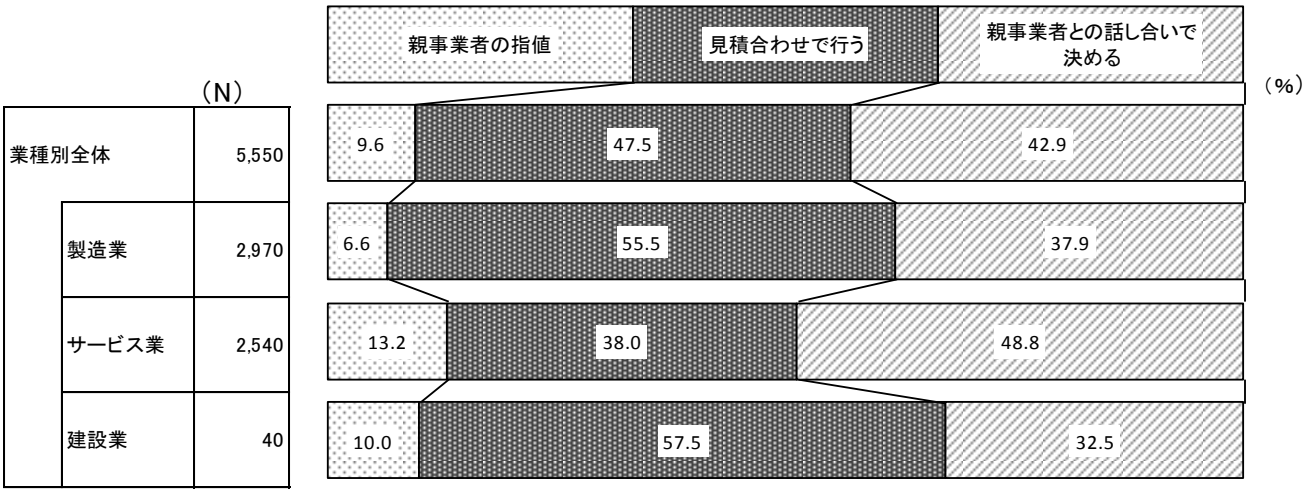
【問 9】そのような発注についてどのようにお考えですか。
（【問 7】または【問 8】で「よくある」または「時々ある」と回答）



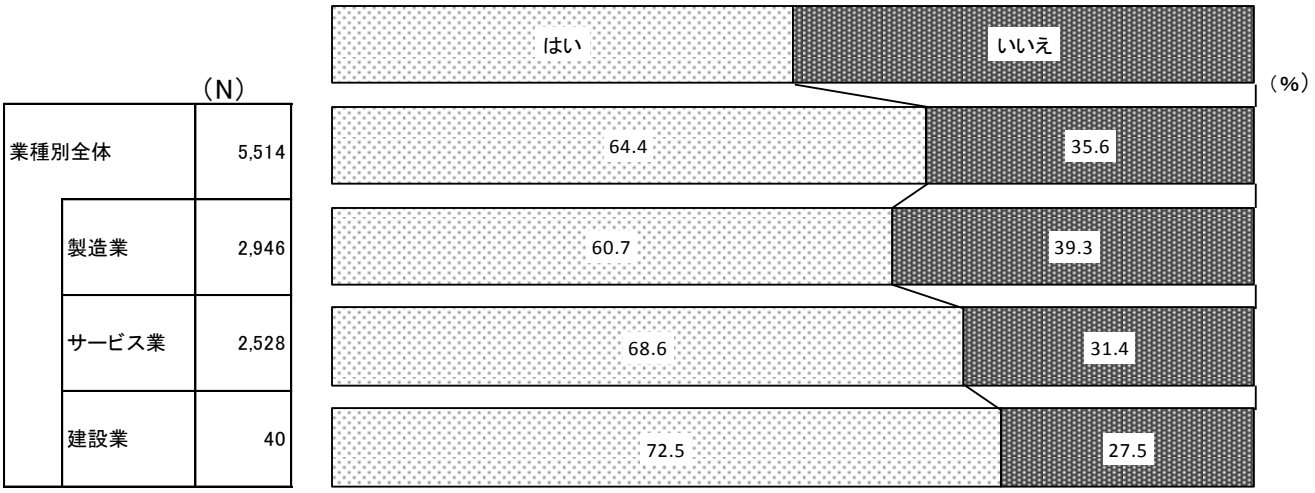
【問 9】-付問(1)そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。
（【問 7】または【問 8】で「よくある」または「時々ある」と回答）



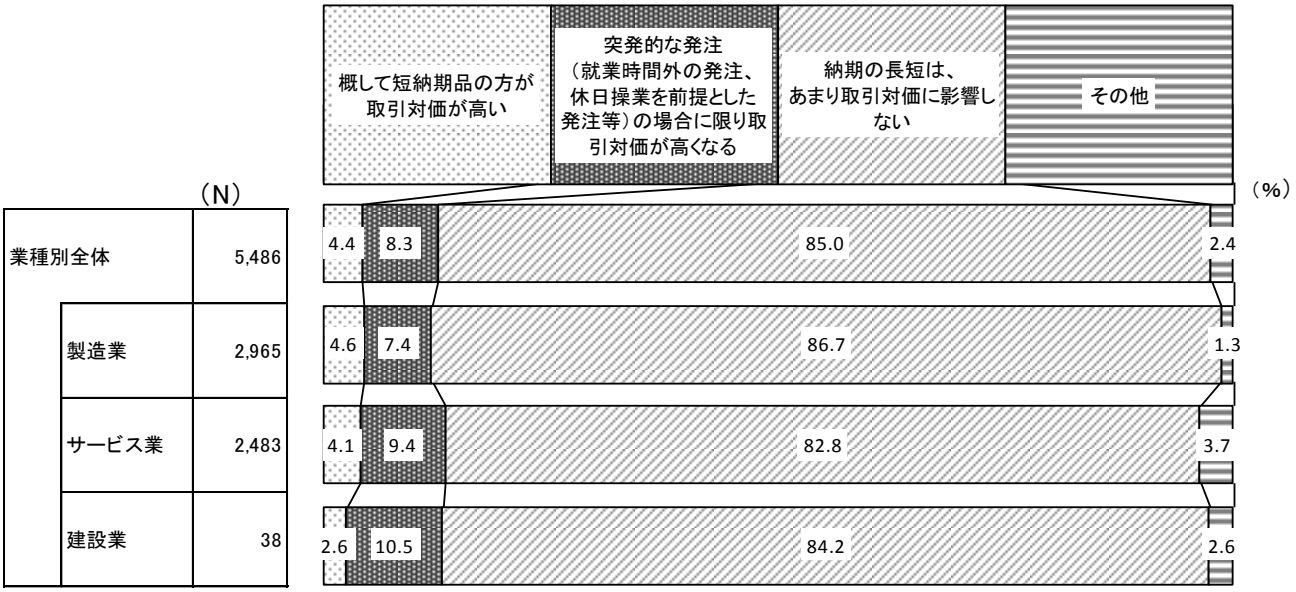
【問 10】親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。



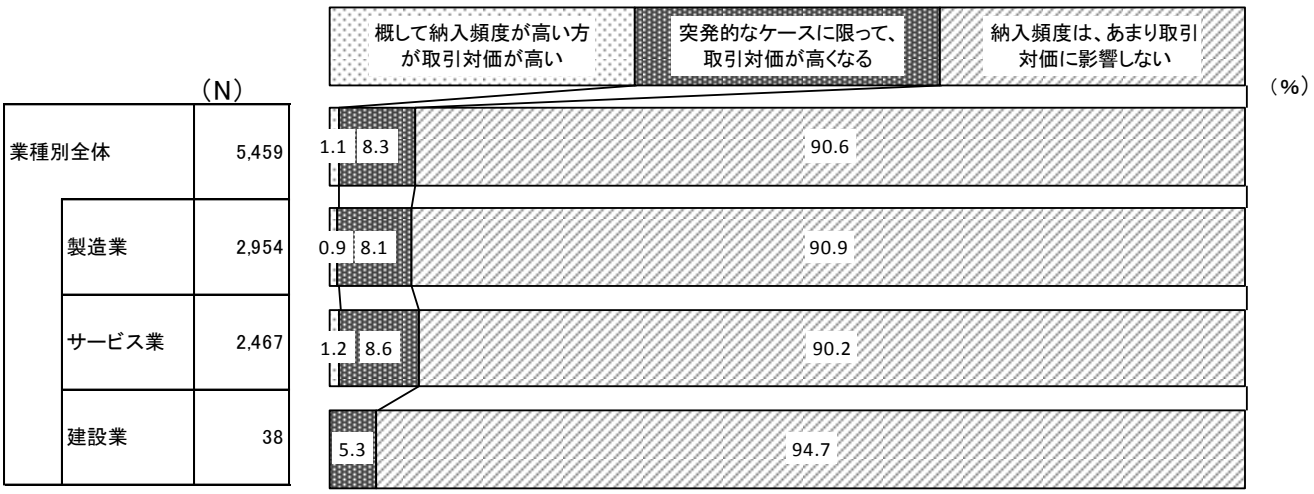
【問 11】取引対価を決定する際、合理的な算定方式に基づき、貴社の適正な利益を含み、労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、親事業者と協議して決定していますか。



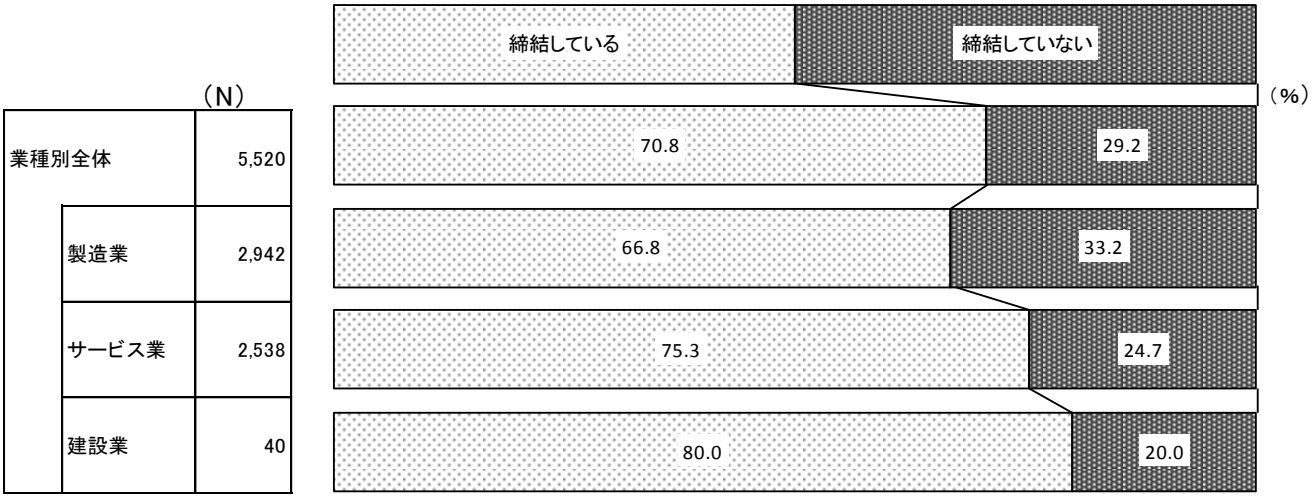
【問 12】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。



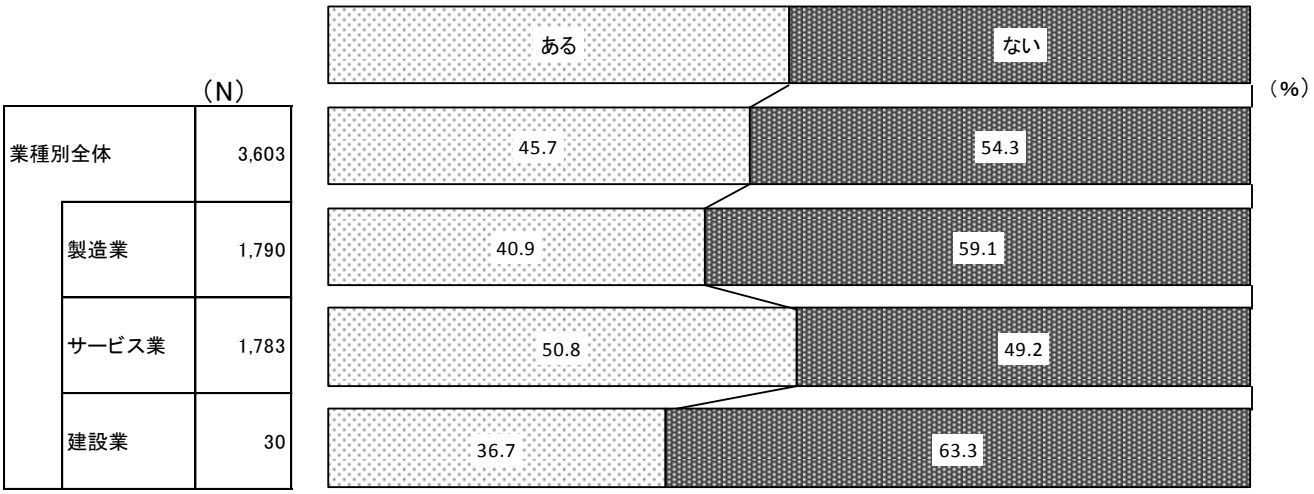
【問 13】同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。



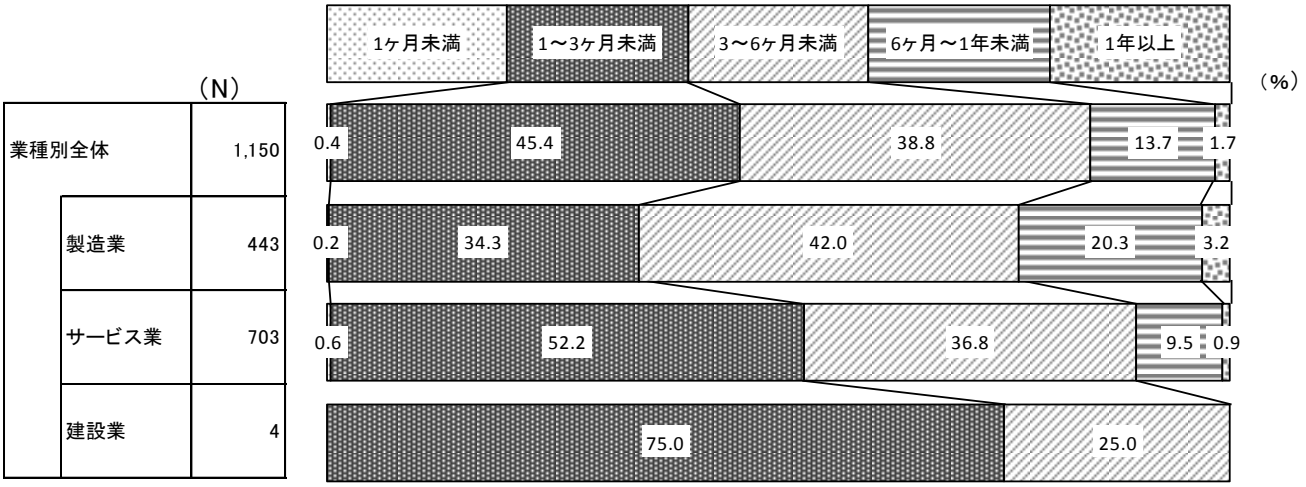
【問 14】貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。



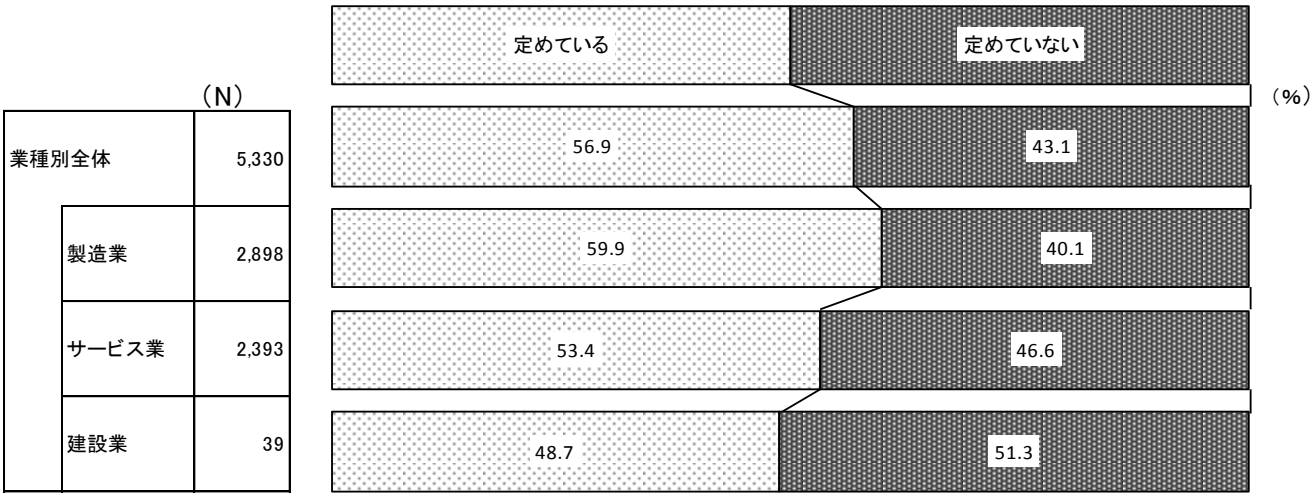
【問 14】-付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
（【問 14】で「締結している」と回答）



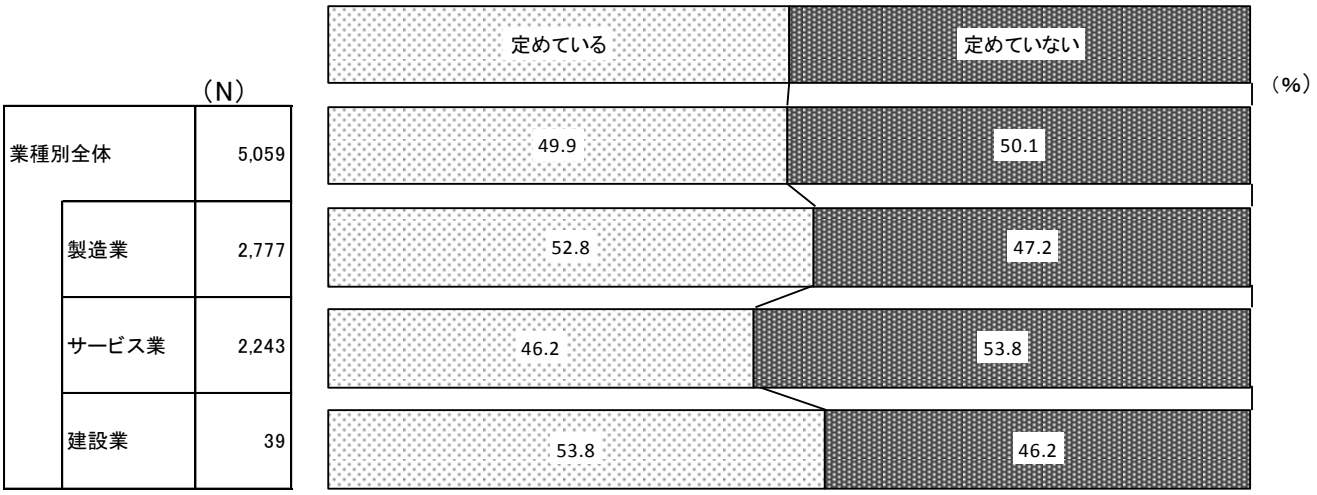
【問 14】-付問(1)取引停止の予告期間
（「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答）



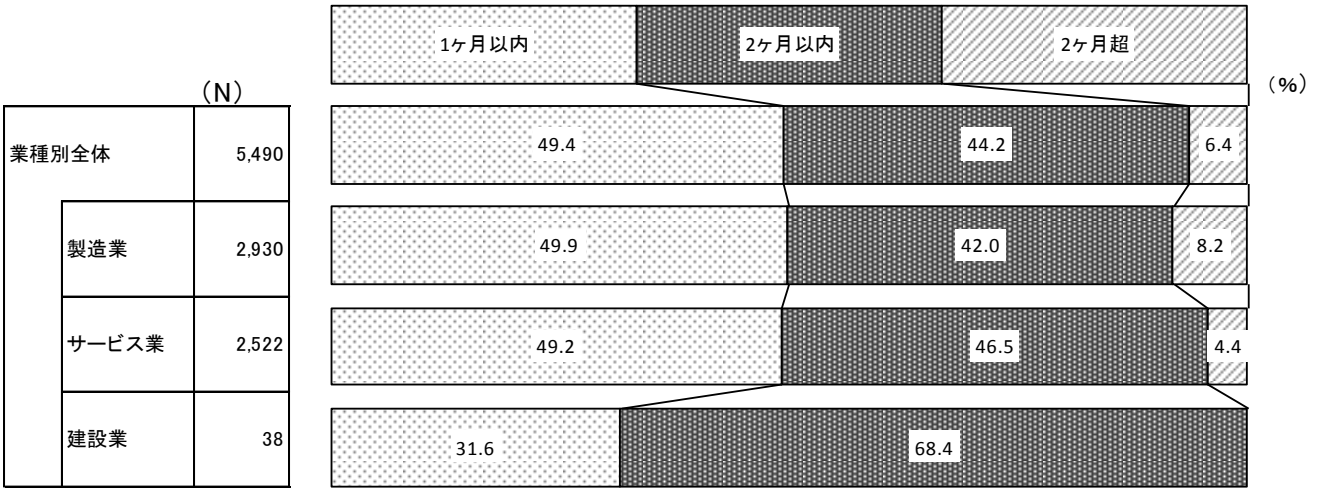
【問 15】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。



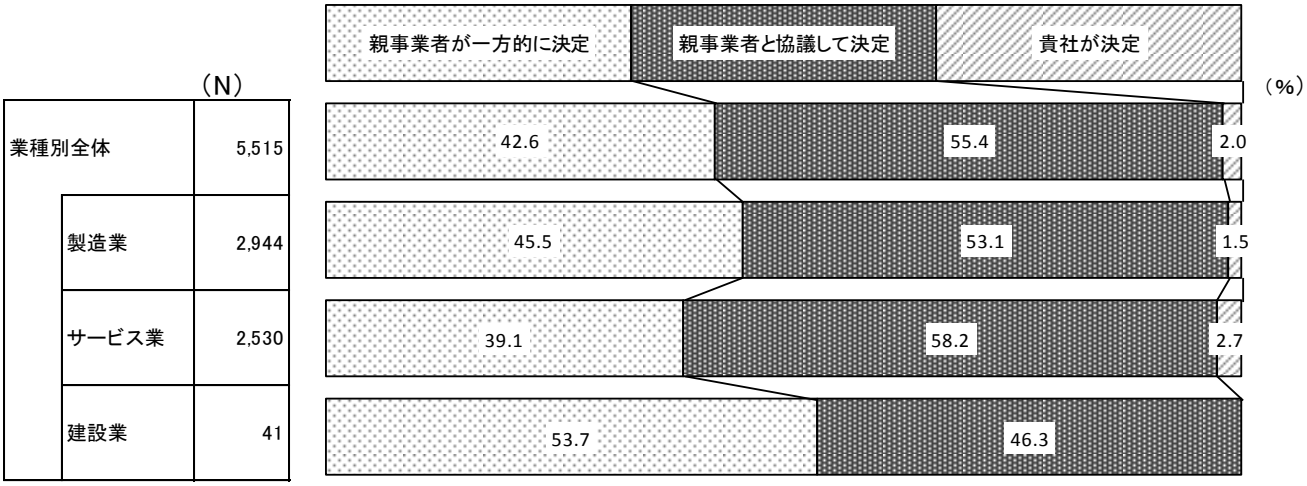
【問 16】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。



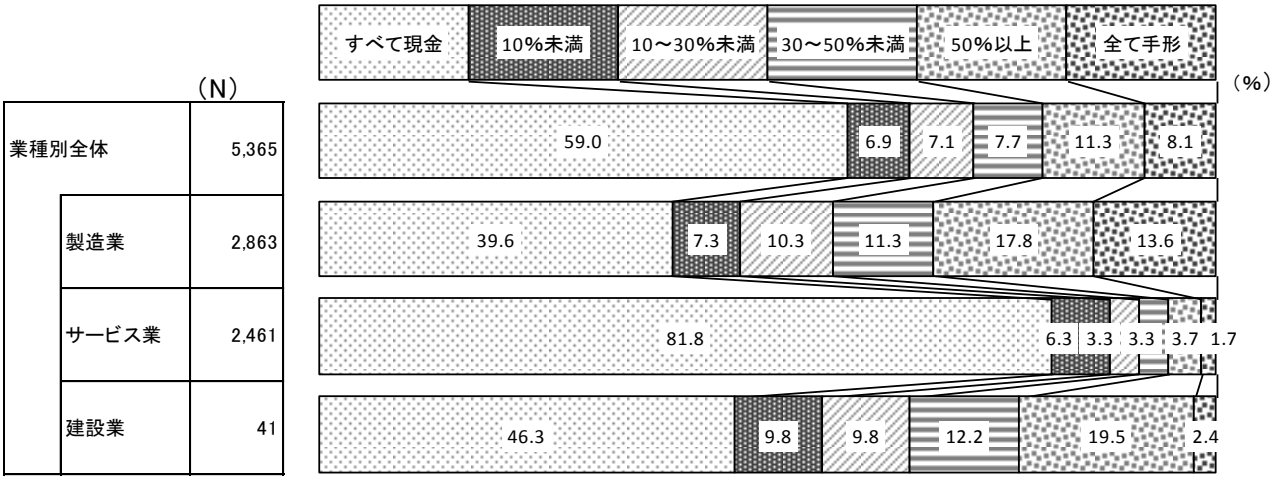
【問 17】(1) 下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。



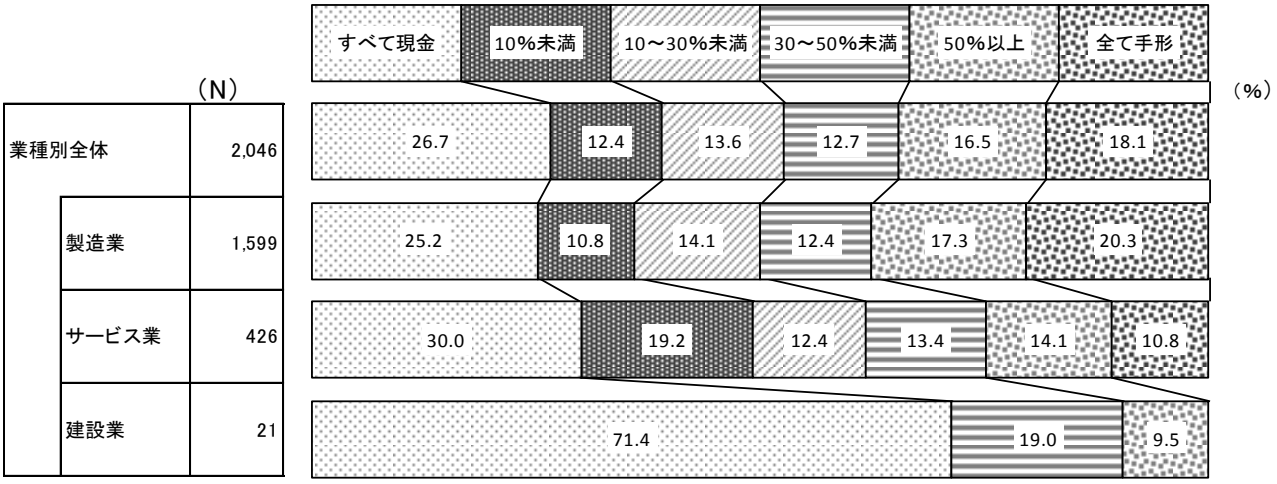
【問 17】(2)支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。



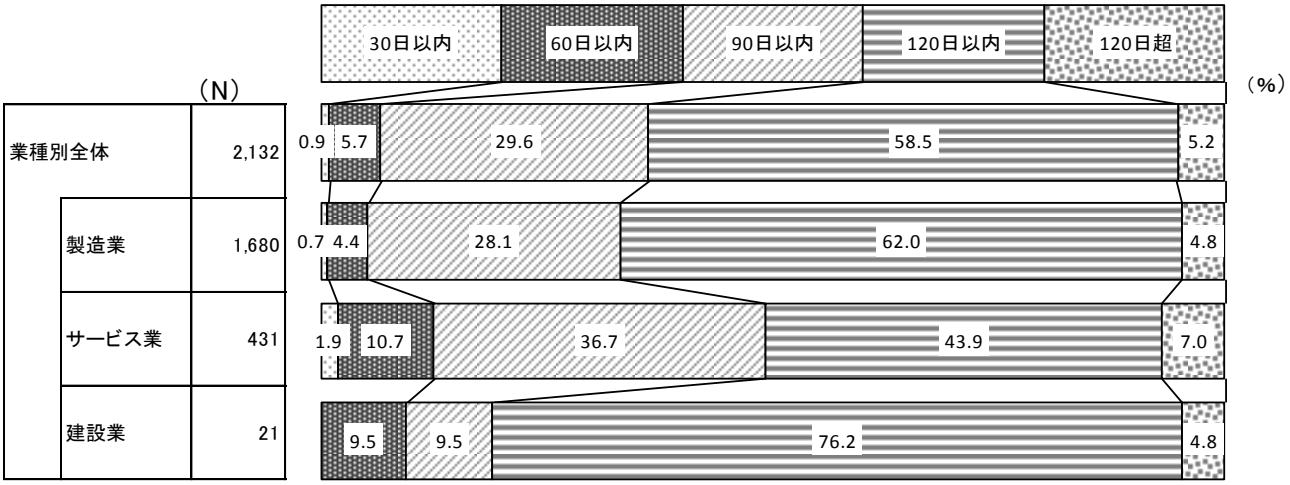
【問 17】(3)下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。



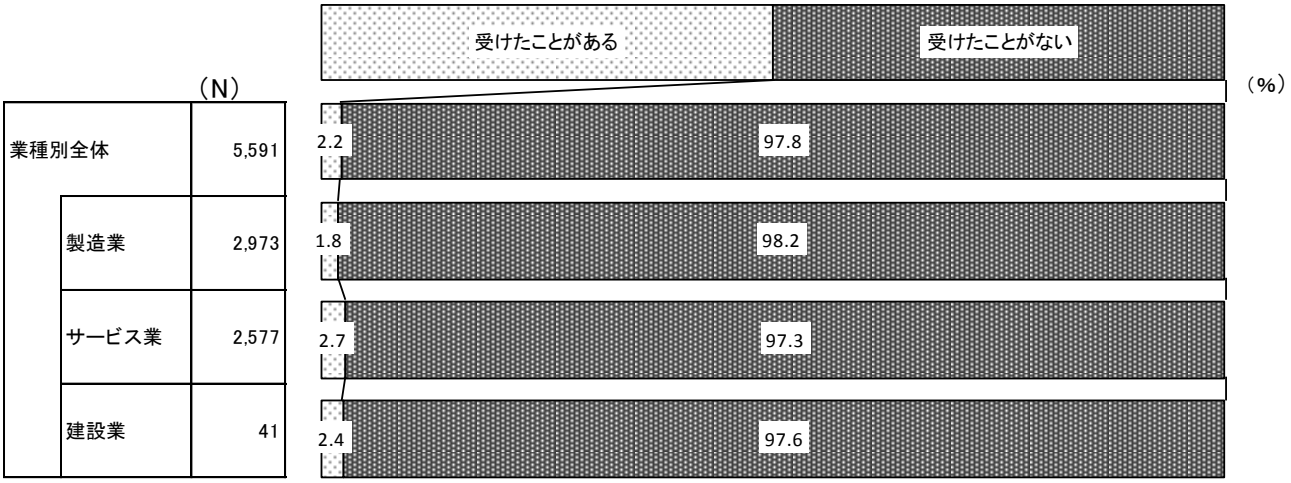
【問 17】(4) 賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
((3) で「10%未満」～「全て手形」と回答)



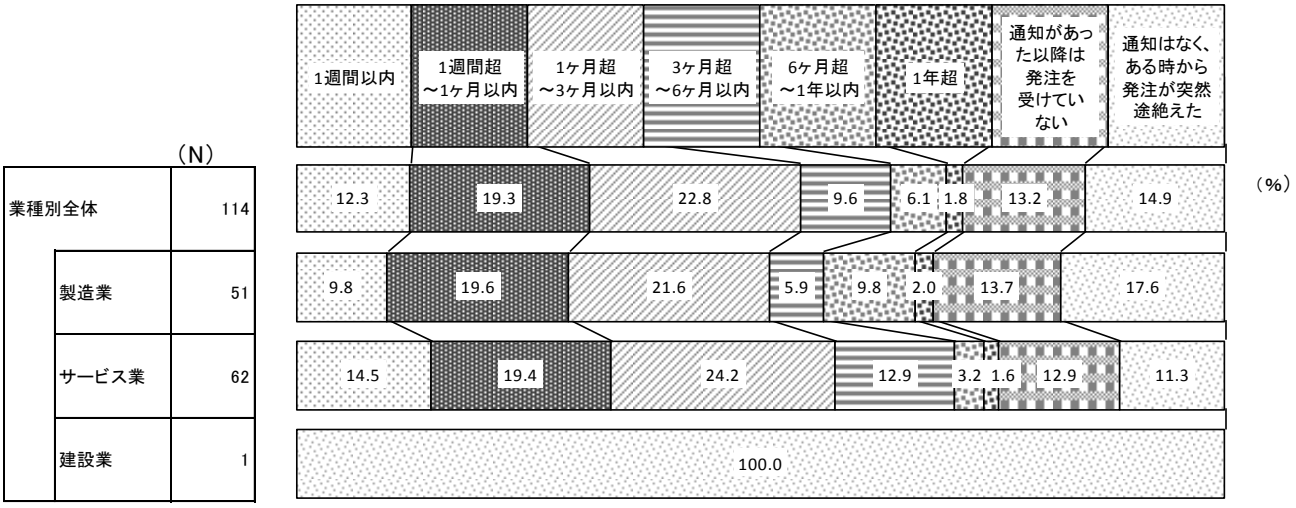
【問 17】(5) 下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
((3) で「10%未満」～「全て手形」と回答)



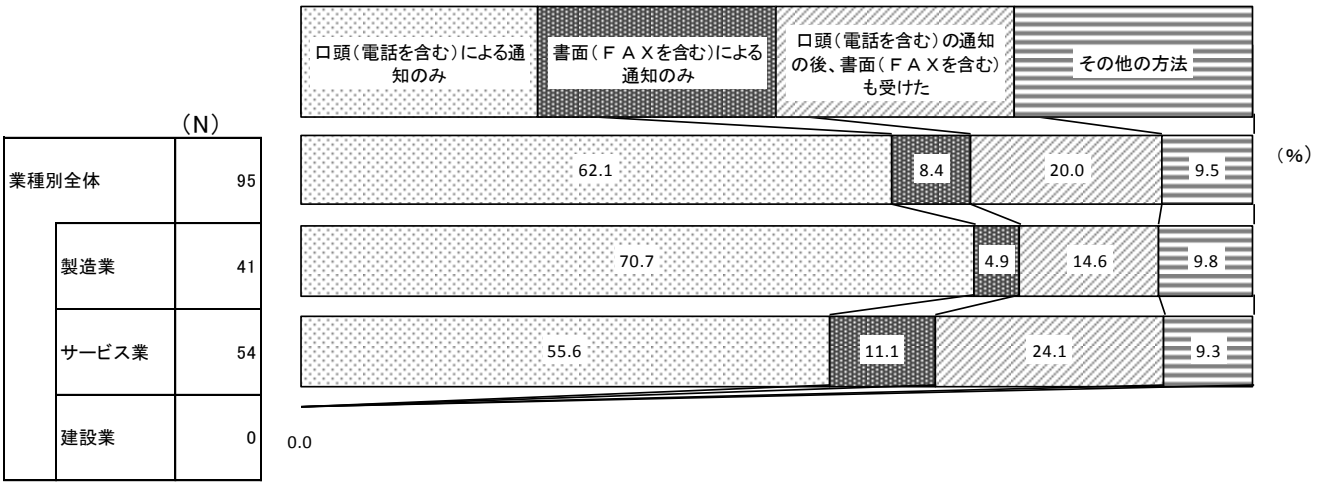
【問 18】貴社は過去２年間において、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。



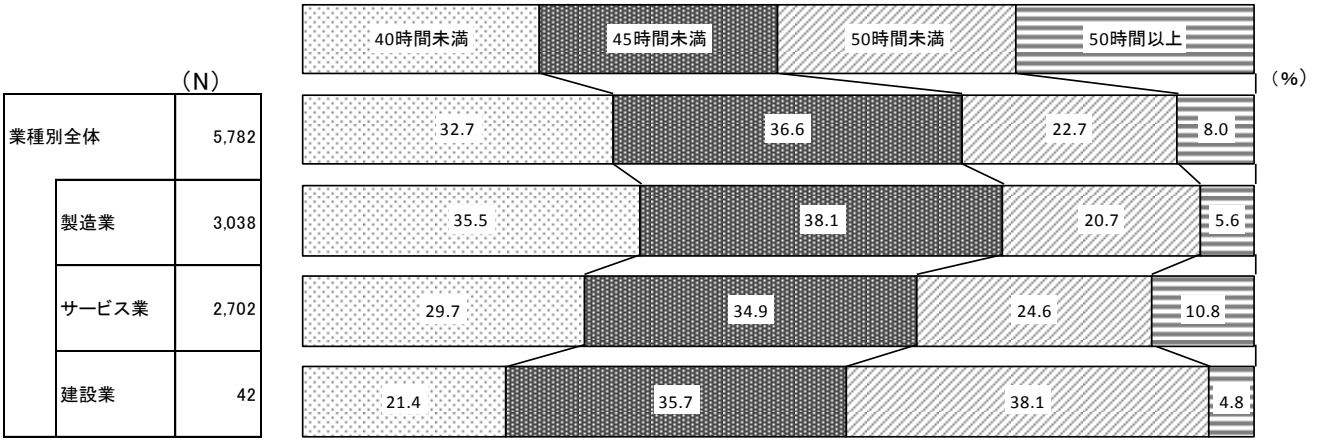
【問 18】-付問(1)親事業者からの「取引の停止」を受けた際、親事業者からはじめて通知があってから実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。
(【問 18】で「受けたことがある」と回答)



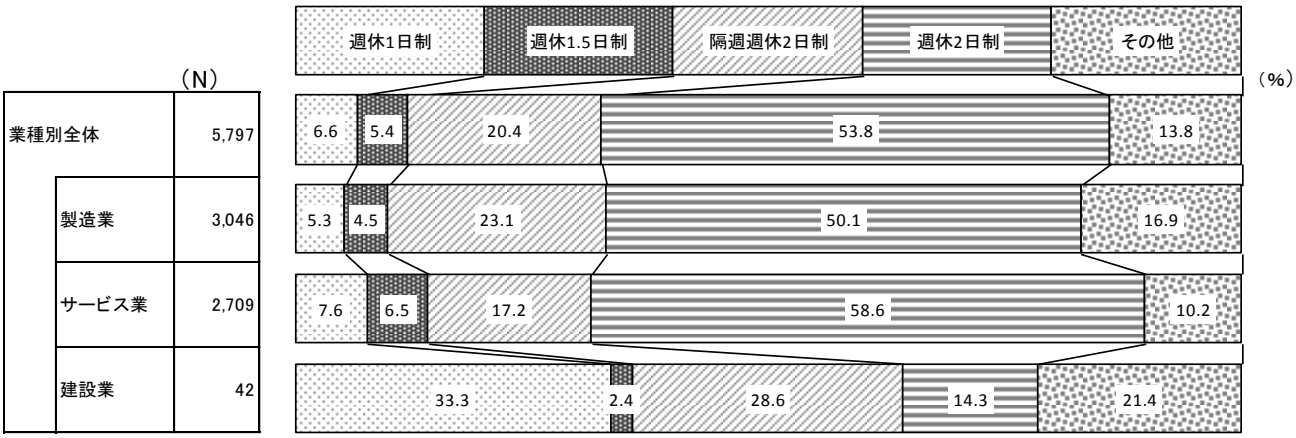
【問 18】-付問(2)その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。
(付(1)で通知したと回答)



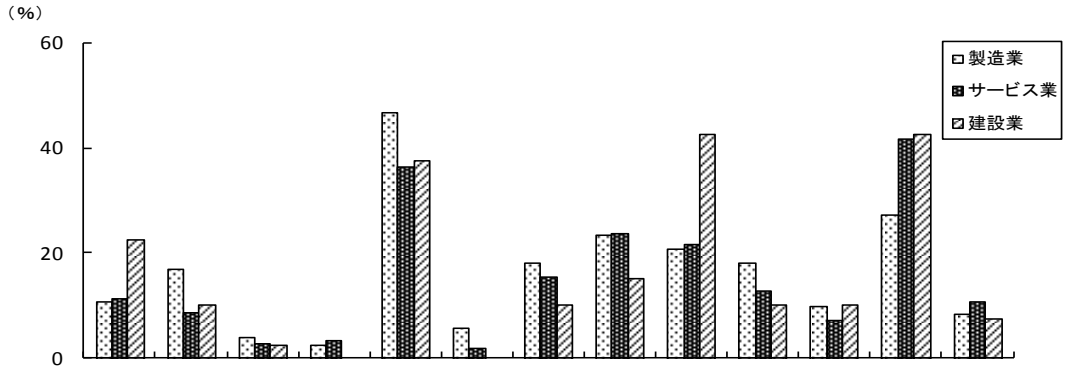
【問 19】貴社の従業員１人当たりの１週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。



【問 20】貴社の週休形態についてお尋ねします。

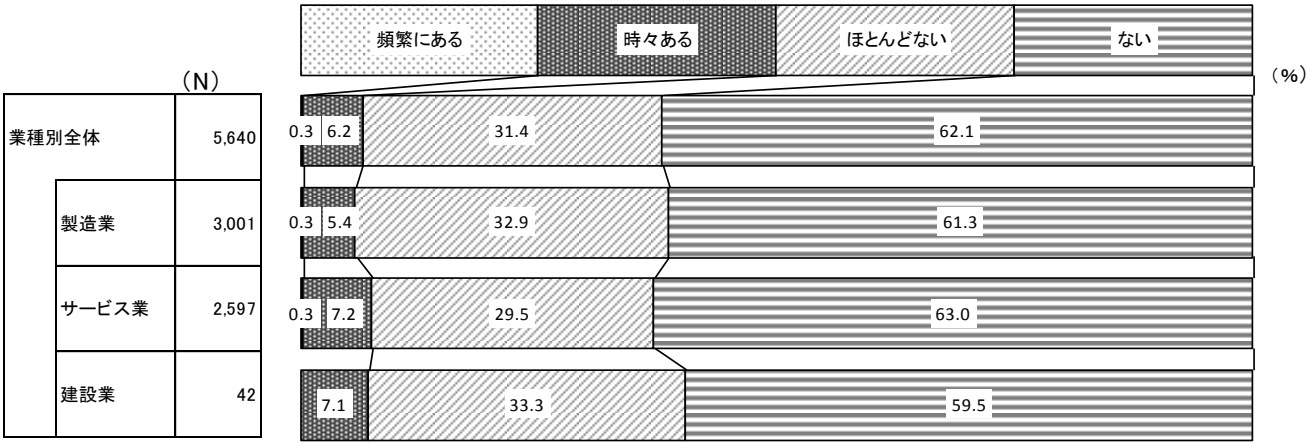


【問 21】貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。（複数回答）

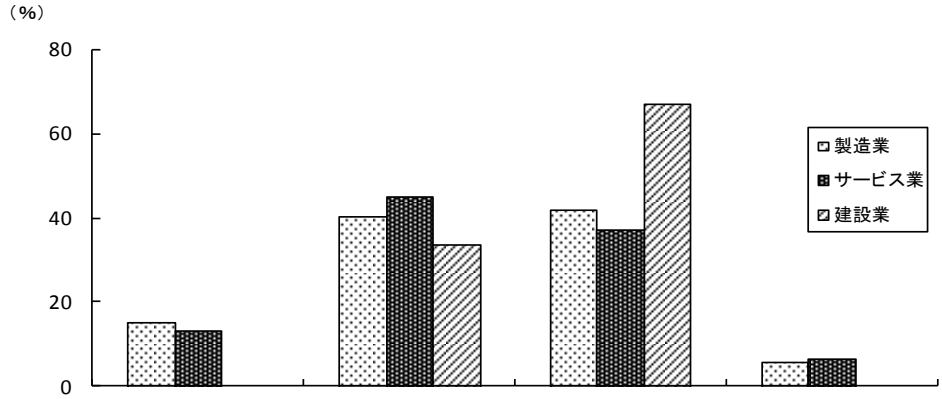


		（N）	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
業種別全体		4,784	11.1	13.0	3.4	2.7	41.7	3.8	16.6	23.5	21.3	15.5	8.5	34.3	9.5
	製造業	2,458	10.7	17.0	3.9	2.3	46.7	5.7	17.9	23.4	20.7	18.0	9.8	27.2	8.4
	サービス業	2,286	11.3	8.7	2.8	3.2	36.3	1.9	15.4	23.8	21.6	12.8	7.2	41.7	10.8
	建設業	40	22.5	10.0	2.5	0.0	37.5	0.0	10.0	15.0	42.5	10.0	10.0	42.5	7.5

【問 22】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。

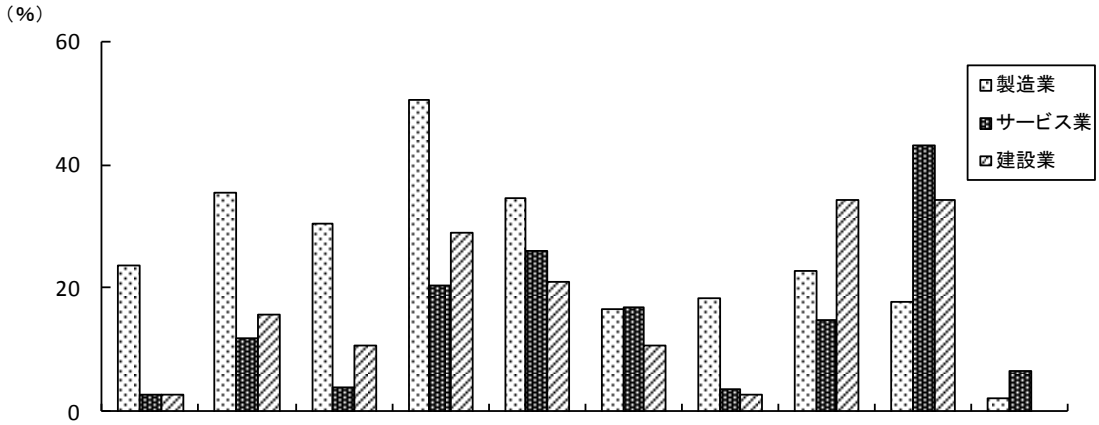


【問 22】-付問(1)やり直しが取引対価に反映されましたか。（複数回答）
（【問 22】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答）



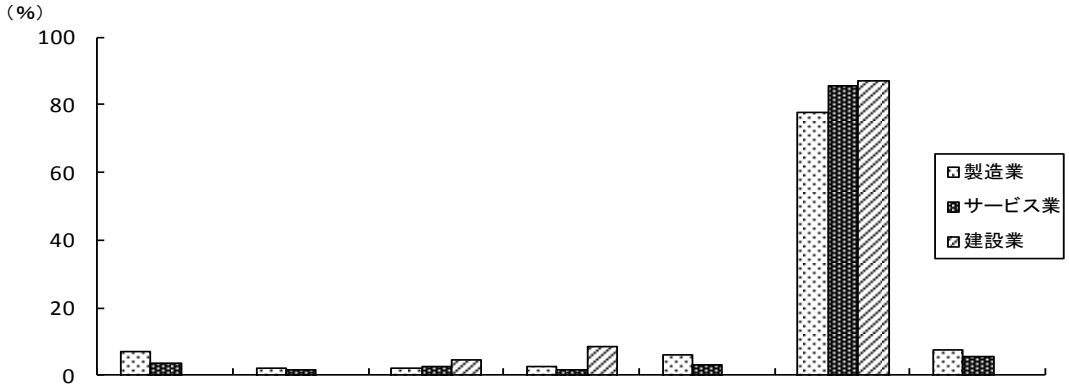
	（N）	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた	追加料金を支払ってくれなかった	その他
業種別全体	359	13.9	42.6	39.6	5.8
製造業	165	15.2	40.0	41.8	5.5
サービス業	191	13.1	45.0	37.2	6.3
建設業	3	0.0	33.3	66.7	0.0

【問 23】一工程当たりの作業時間の短縮等、生産効率の改善に向けた取組を行っていますか。行っている場合、どのような取組を行っていますか。（複数回答）



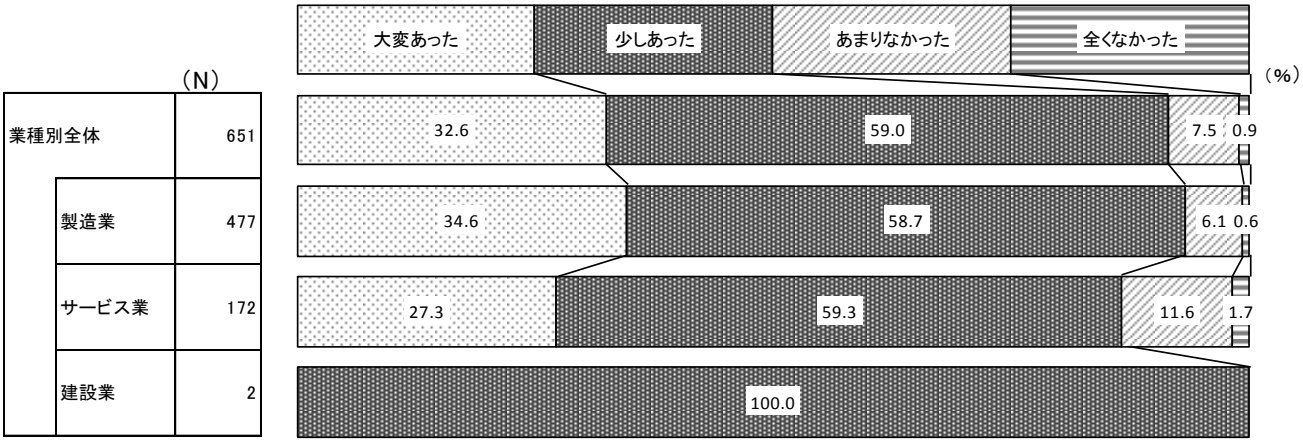
		（N）	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
業種別全体		5,515	14.1	24.6	18.3	36.7	30.6	16.7	11.6	19.2	29.3	4.1
	製造業	2,993	23.7	35.4	30.3	50.3	34.5	16.6	18.2	22.8	17.8	2.2
	サービス業	2,484	2.7	11.8	3.9	20.3	26.1	16.9	3.7	14.7	43.1	6.4
	建設業	38	2.6	15.8	10.5	28.9	21.1	10.5	2.6	34.2	34.2	0.0

【問 23】-付問(1)取組を行うに当たり、外部の専門家の指導を受けていますか。(複数回答)
(【問 23】で取り組みを行っていると回答)

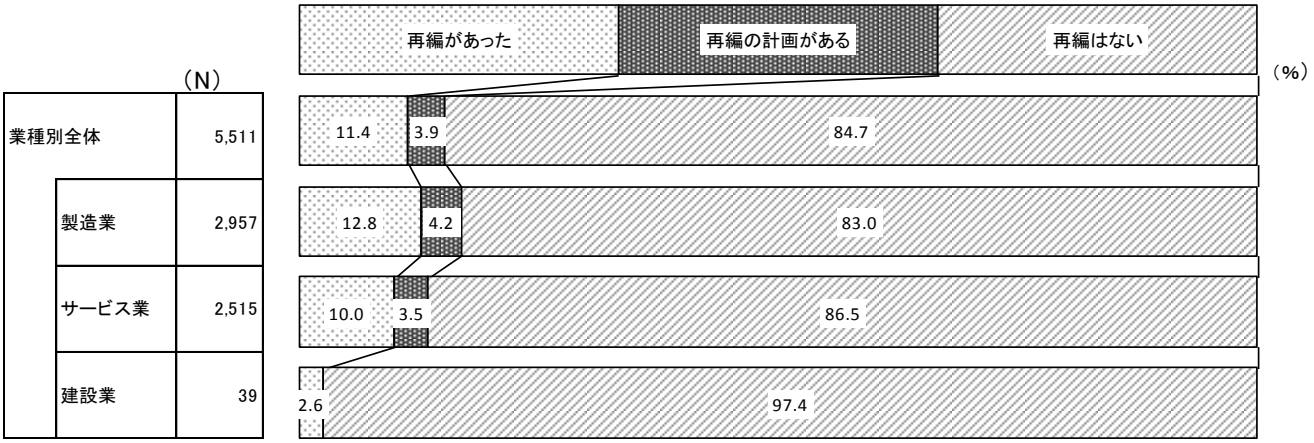


		(N)	大手企業のOB	中小企業のOB	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
業種別全体		3,705	5.5	1.7	2.3	2.3	4.8	80.4	6.9
	製造業	2,359	6.8	1.9	2.0	2.7	6.0	77.6	7.7
	サービス業	1,323	3.3	1.4	2.7	1.4	2.9	85.4	5.6
	建設業	23	0.0	0.0	4.3	8.7	0.0	87.0	0.0

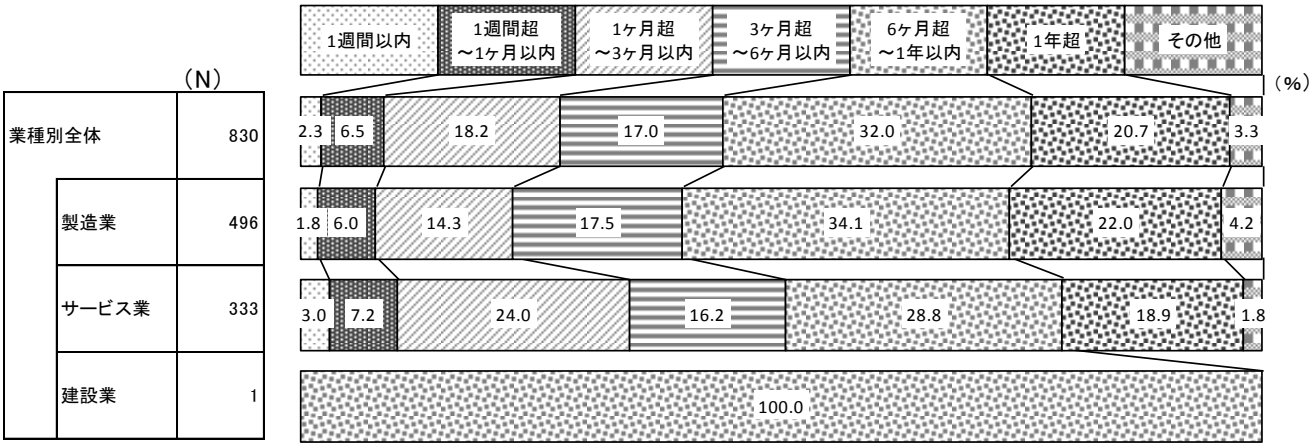
【問 23】-付問(2)外部の専門家による指導の効果はありましたか。
(【問 23】で取り組みを行っていると回答)



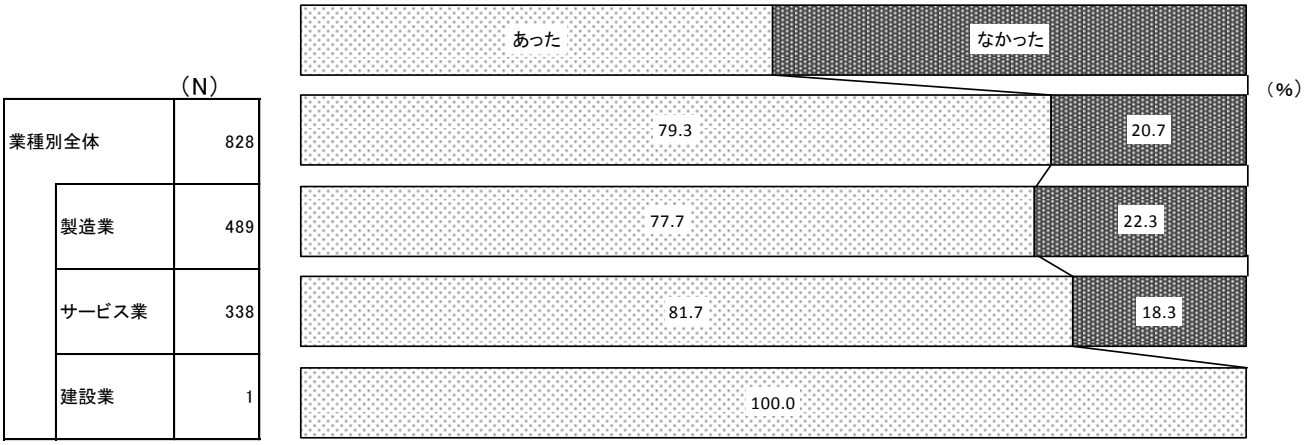
【問 24】過去 2 年以内及び近い将来における発注企業※の国内生産拠点の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。



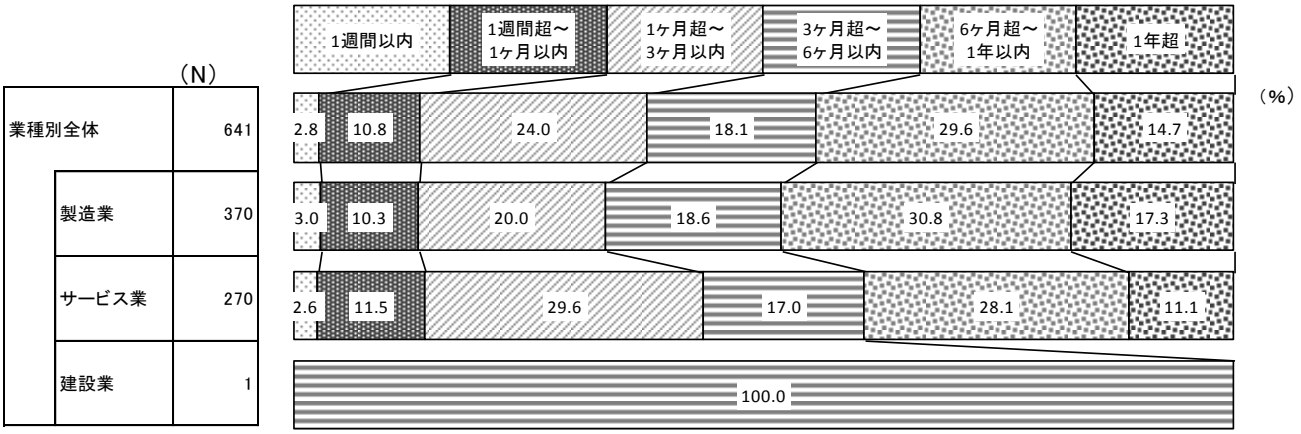
【問 24】-付問(1)親事業者からの通知、新聞報道その他の情報により貴社が再編の計画または実施を知ってから実際に再編が行われるまでの期間はどれくらいでしたか。
（【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答）



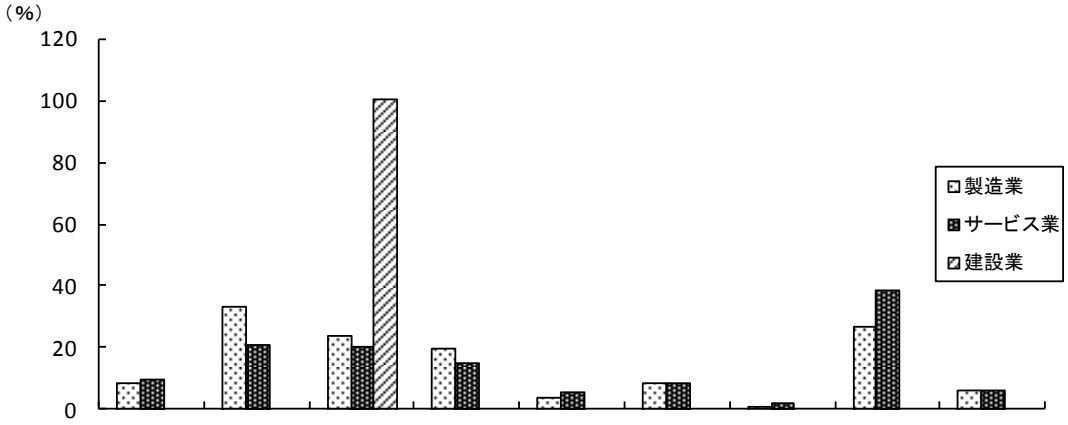
【問 24】-付問(2)発注企業の再編に当たって、再編計画の実施前に情報提供はありましたか。
(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)



【問 24】-付問(2)情報提供があった場合の提供時期
(付問(2)で「あった」と回答)

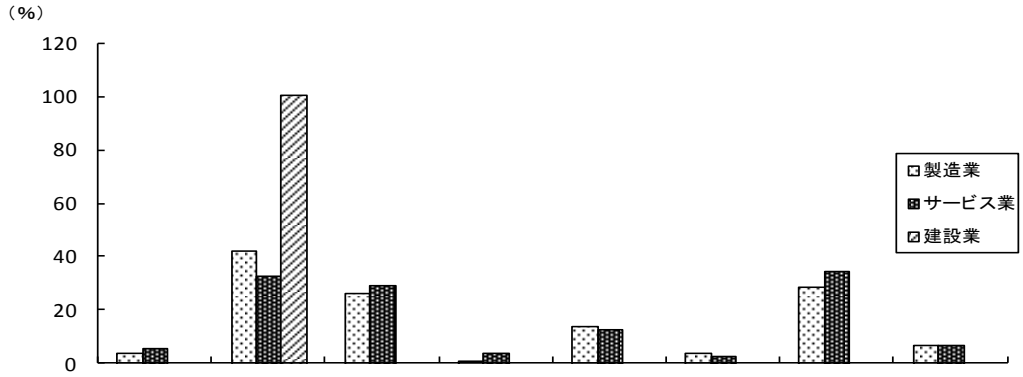


【問 24】-付問(3)発注企業の再編による主な影響（今後行われる場合の見込みも含みます）は、どのようなことですか。(複数回答)
(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)



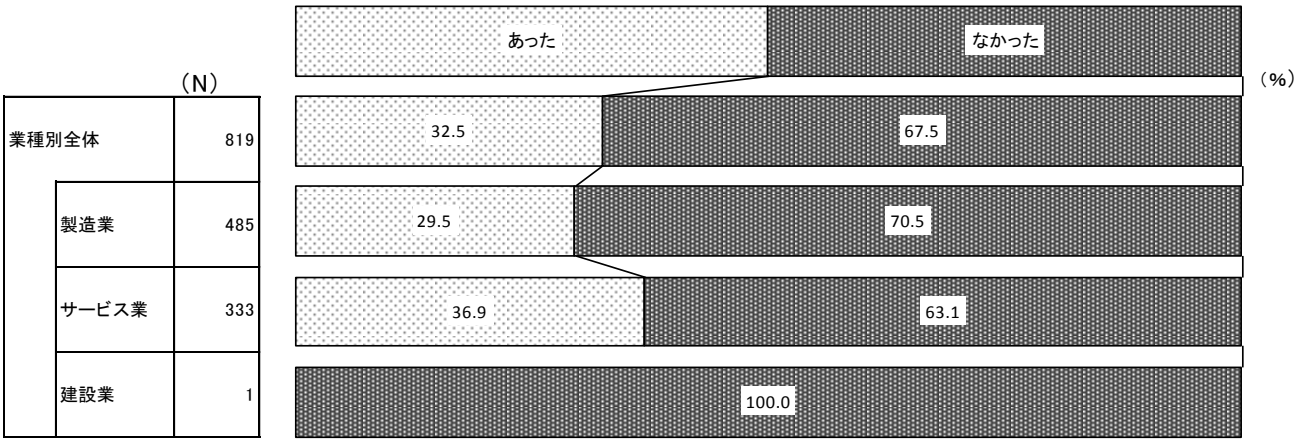
		(N)	取引の停止	受注の大幅な減少	受注が少し減少	単価の低下	受注の大幅な増加	受注が少し増加	単価の上昇	影響はない	その他
業種別全体		837	8.7	28.0	22.3	17.7	4.3	8.5	1.2	31.3	6.0
	製造業	496	8.3	32.9	23.6	19.6	3.6	8.5	0.8	26.4	6.0
	サービス業	340	9.4	20.9	20.3	15.0	5.3	8.5	1.8	38.5	5.9
	建設業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 24】-付問(4)発注企業の再編を踏まえ、貴社ではどのような対応を行いましたか、またはどのような対応を検討していますか。(複数回答)
(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

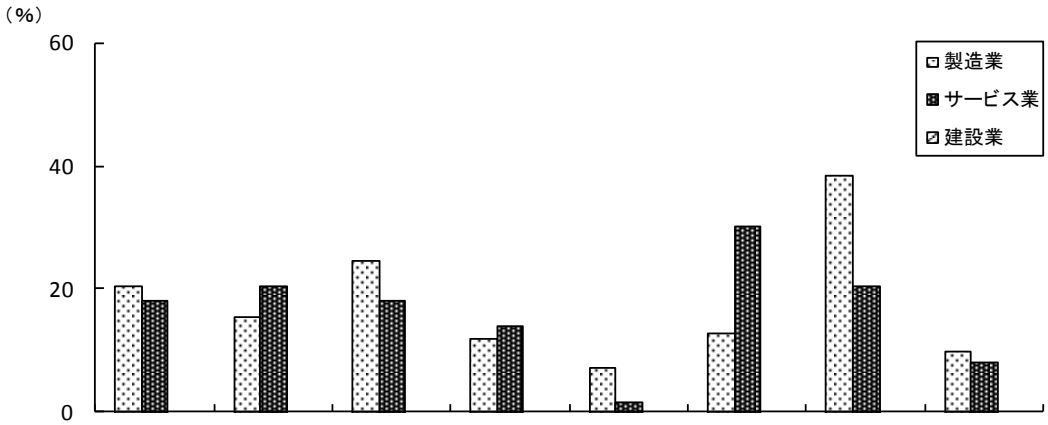


		(N)	自らも工場の移転をした、または検討している	他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している	廃業を検討している	何も対応していない	その他
業種別全体		837	4.2	38.0	27.0	2.2	13.3	3.3	30.6	6.8
	製造業	499	3.4	41.7	25.9	1.0	13.6	3.8	28.3	6.8
	サービス業	337	5.3	32.3	28.8	3.9	12.8	2.7	34.1	6.8
	建設業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 24】-付問(5)再編に当たり、貴社への影響に対応するための取組に対する発注企業からの協力の申し出はありましたか。
(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

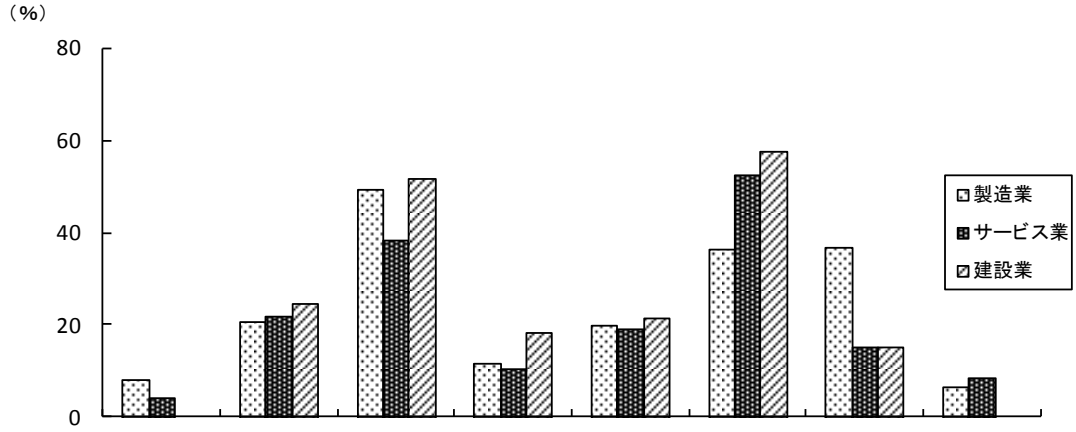


【問 24】-付問(5)協力の申し出があった場合の内容　（複数回答）
(【問 24】-付(5)で「あった」と回答)



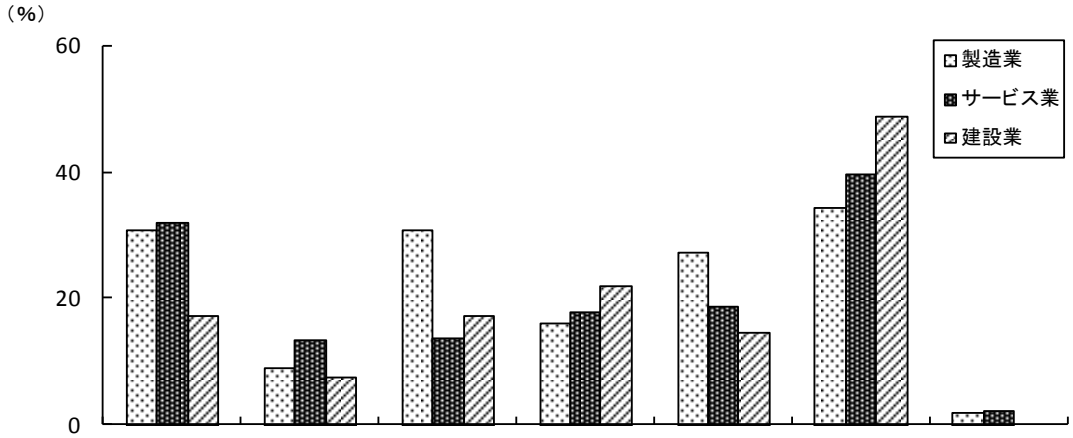
		(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体		266	19.2	17.7	21.4	12.8	4.5	20.7	30.1	9.0
	製造業	143	20.3	15.4	24.5	11.9	7.0	12.6	38.5	9.8
	サービス業	123	17.9	20.3	17.9	13.8	1.6	30.1	20.3	8.1
	建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 25】発注企業の国内事業所の再編に対応するために貴社にとって望まれる支援は何ですか。（複数回答）



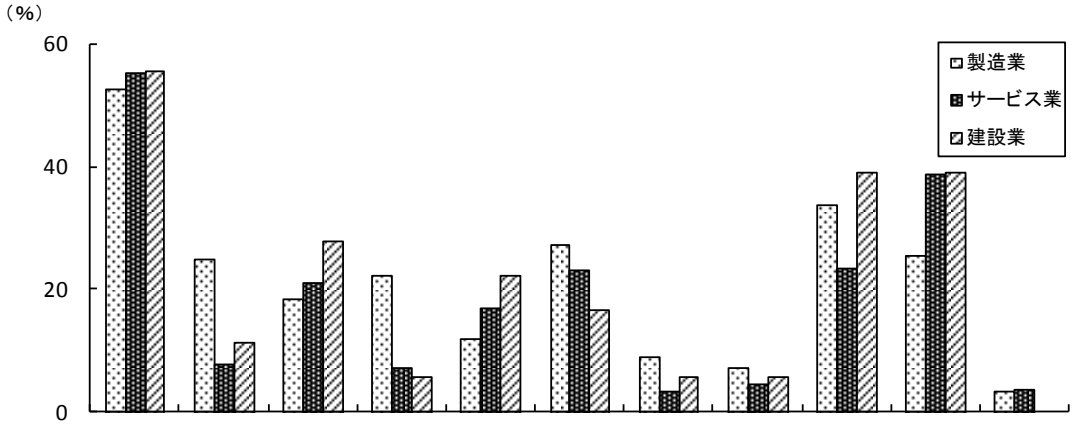
		（N）	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体		4,891	6.1	21.1	44.2	11.0	19.3	43.7	26.6	7.3
	製造業	2,626	8.0	20.6	49.2	11.5	19.8	36.2	36.5	6.5
	サービス業	2,232	3.9	21.7	38.3	10.3	18.8	52.3	15.2	8.3
	建設業	33	0.0	24.2	51.5	18.2	21.2	57.6	15.2	0.0

【問 26】貴社は既存取引先との取引の拡大や新たな取引の開拓（まとめて、「取引の獲得」といいます）に当たり、どのような取組を行っていますか。（複数回答）



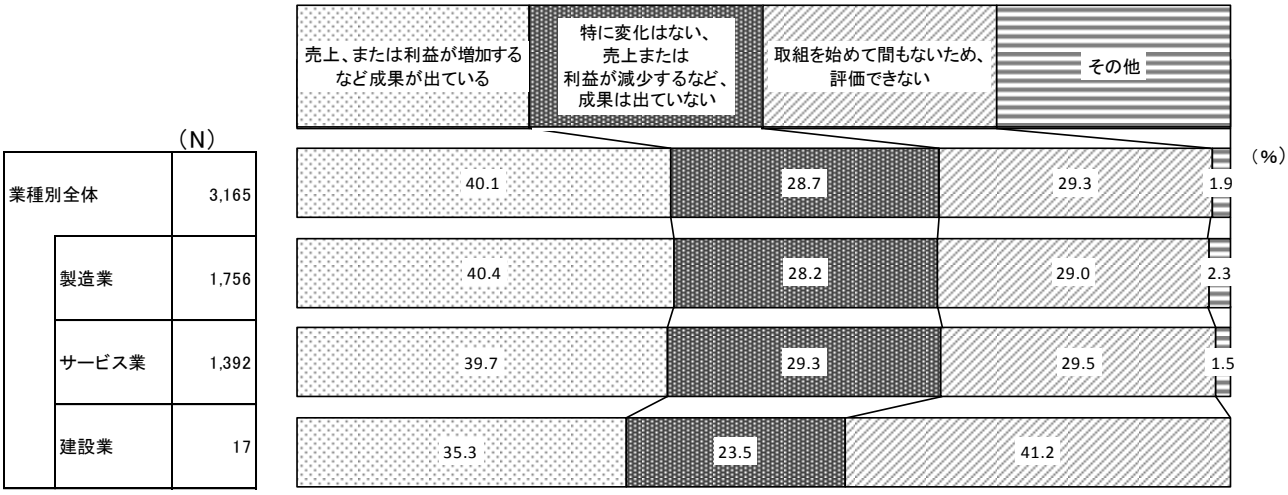
		（N）	取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス※）	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のＰＲ	特に取組を行っていない	その他
業種別全体		5,643	31.2	11.0	22.8	16.8	23.2	36.8	2.0
	製造業	2,997	30.8	9.0	30.8	16.0	27.2	34.2	1.8
	サービス業	2,605	31.8	13.3	13.6	17.7	18.7	39.5	2.2
	建設業	41	17.1	7.3	17.1	22.0	14.6	48.8	0.0

【問 26】-付問(1)貴社が取引の獲得のため、特に注力している活動は何ですか。(複数回答)
(【問 26】で取組を行っていると回答)

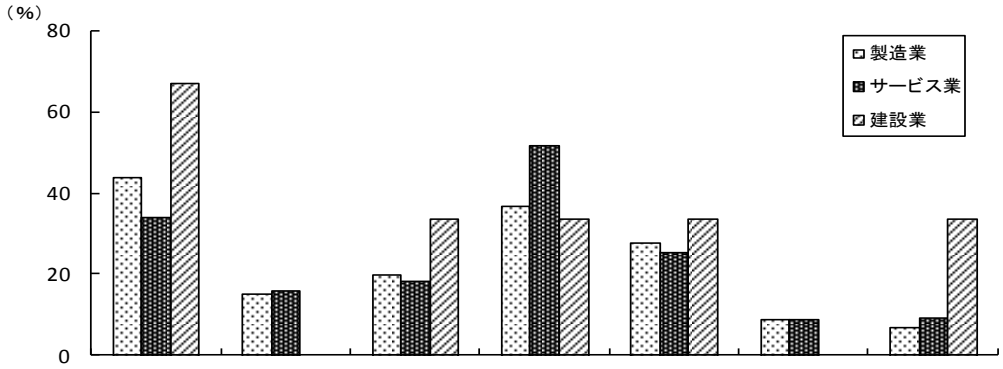


		(N)	ターゲットへの直接的な営業(訪問営業など)	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーション※への登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
業種別全体		3,383	53.7	17.1	19.6	15.4	14.2	25.2	6.4	5.9	29.2	31.4	3.4
	製造業	1,863	52.4	24.7	18.3	22.2	11.9	27.2	9.0	7.2	33.8	25.4	3.2
	サービス業	1,502	55.1	7.7	21.0	7.1	17.0	22.9	3.2	4.4	23.4	38.7	3.7
	建設業	18	55.6	11.1	27.8	5.6	22.2	16.7	5.6	5.6	38.9	38.9	0.0

【問 26】-付問(2)取引の獲得の成果はどのようになっていますか。
(【問 26】で取組を行っていると回答)

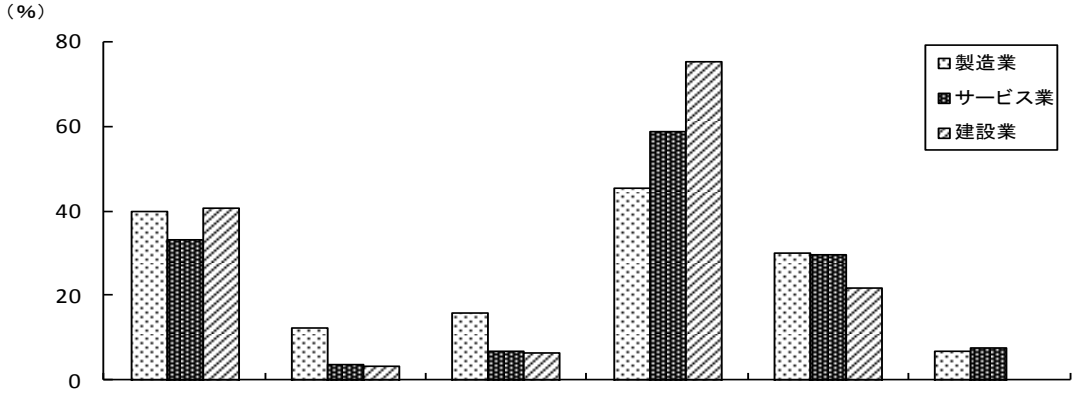


【問 26】-付問(3)成果が得られていない要因として、どのようなことが考えられますか。(複数回答)
(付問(2)で「特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない」と回答)



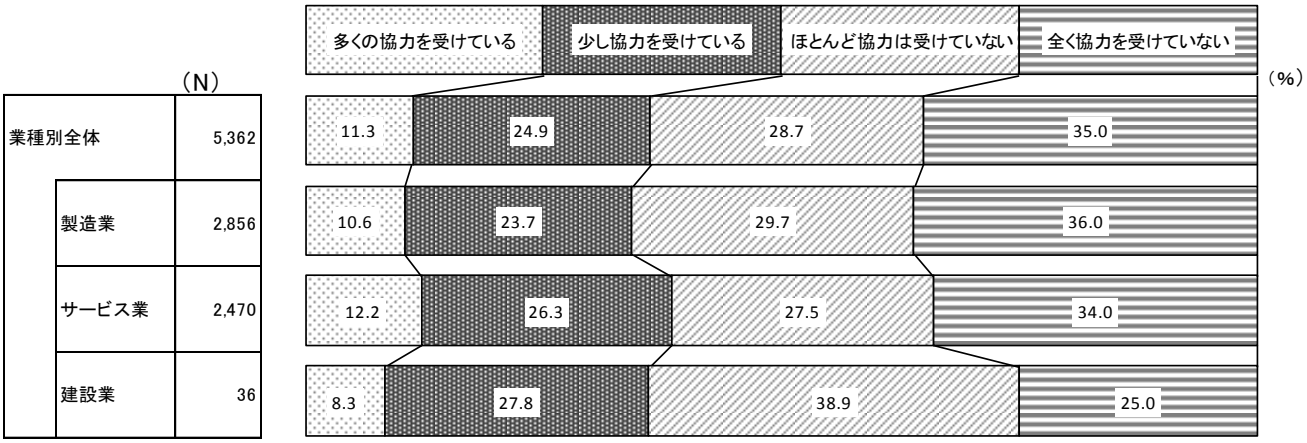
	(N)	取引先の候補が上手く見つからない	時間が不足している	ノウハウが不足している	人材が不足している	技術・ノウハウのセールスポイントが不足している	特に思い当たらない	その他
業種別全体	870	39.4	15.4	19.0	43.1	26.7	8.7	7.8
製造業	483	43.7	15.1	19.7	36.4	27.7	8.7	6.6
サービス業	384	33.9	15.9	18.0	51.6	25.3	8.9	9.1
建設業	3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3

【問 27】貴社が取引の獲得を進めていくにあたって、望まれる支援は何ですか。（複数回答）

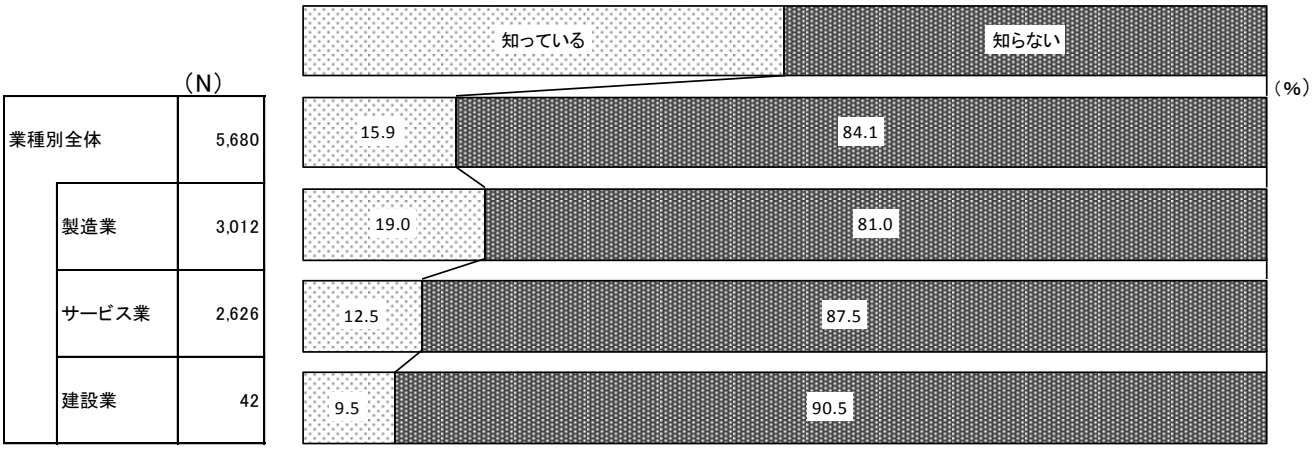


		（N）	企業同士のマッチング機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	資金面の支援	その他
業種別全体		5,210	36.7	8.3	11.7	51.7	29.7	7.2
	製造業	2,751	39.7	12.4	15.9	45.3	30.0	6.8
	サービス業	2,427	33.2	3.6	6.9	58.6	29.6	7.7
	建設業	32	40.6	3.1	6.3	75.0	21.9	0.0

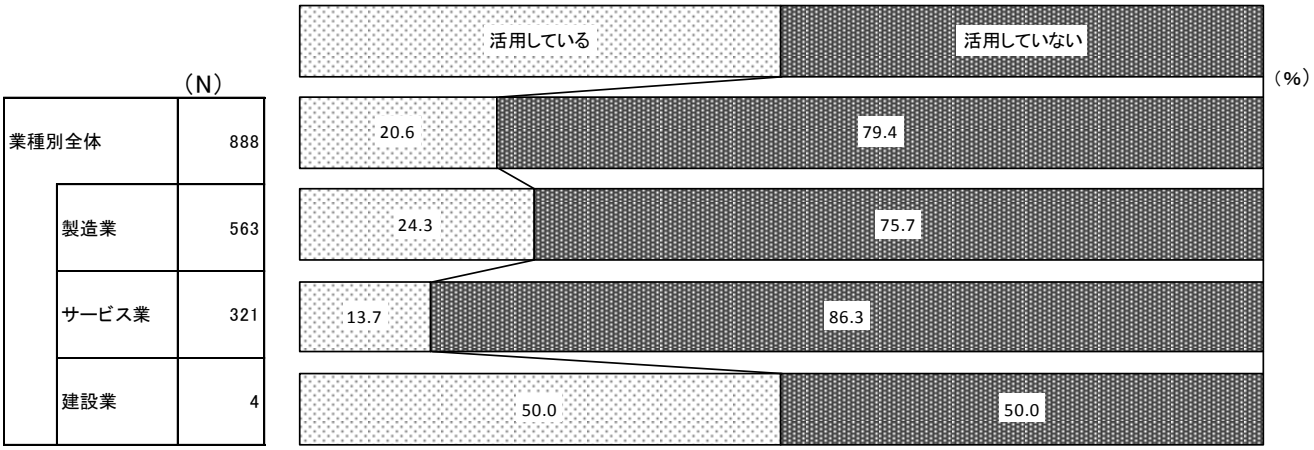
【問 28】貴社が望まれる支援について親事業者の支援はありますか。



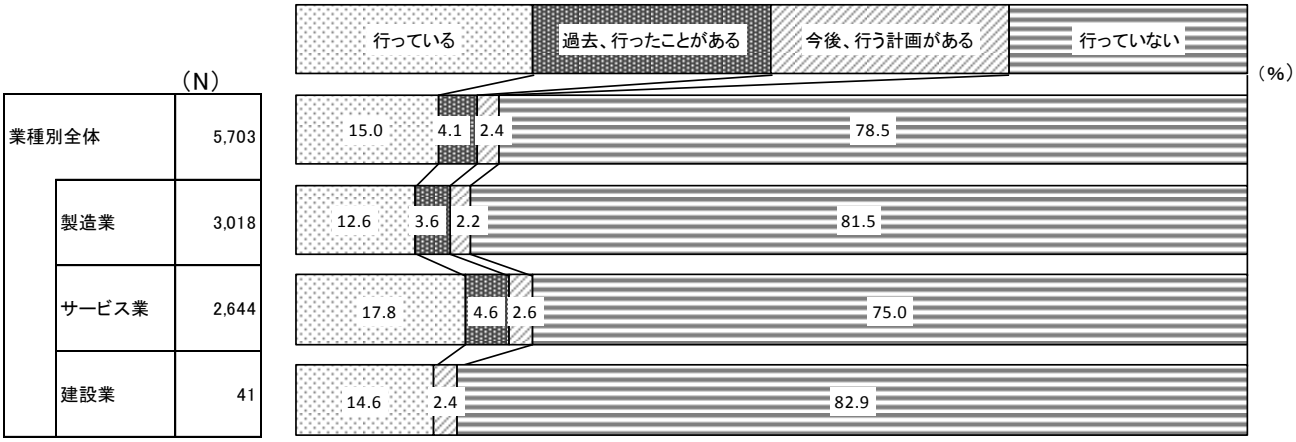
【問 29】中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」をご存知ですか。



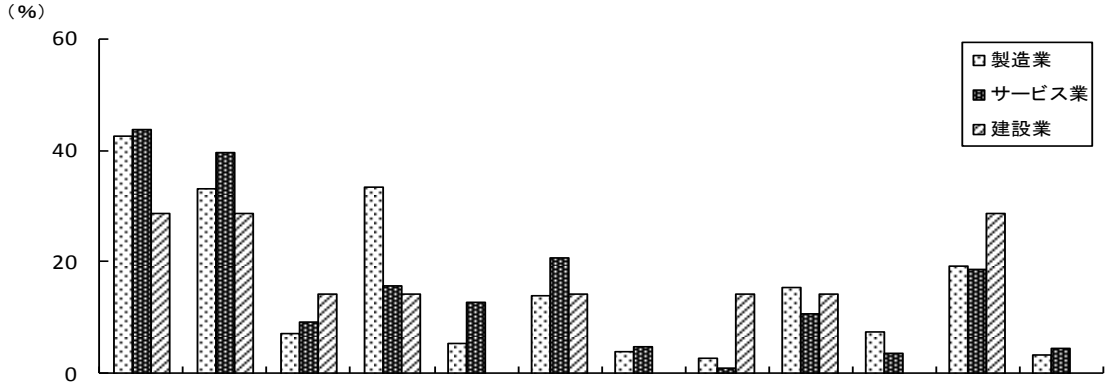
【問 29】-付問(1)「ミラサポ」を活用していますか。
(【問 29】で「知っている」と回答)



【問 30】現在、貴社では複数の企業と連携した事業活動を行っていますか。

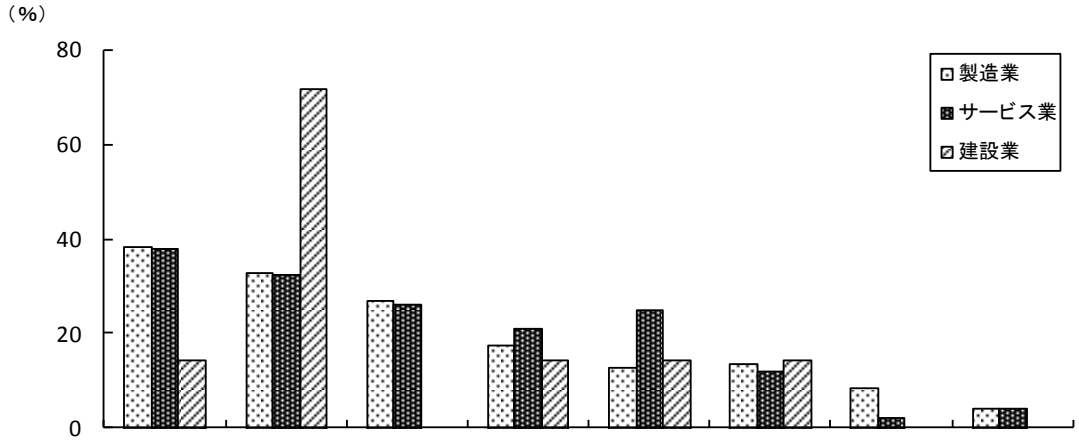


【問 30】-付問 1-(1)連携の具体的な活動内容は、次のどの内容にあてはまりますか。(複数回答)
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)



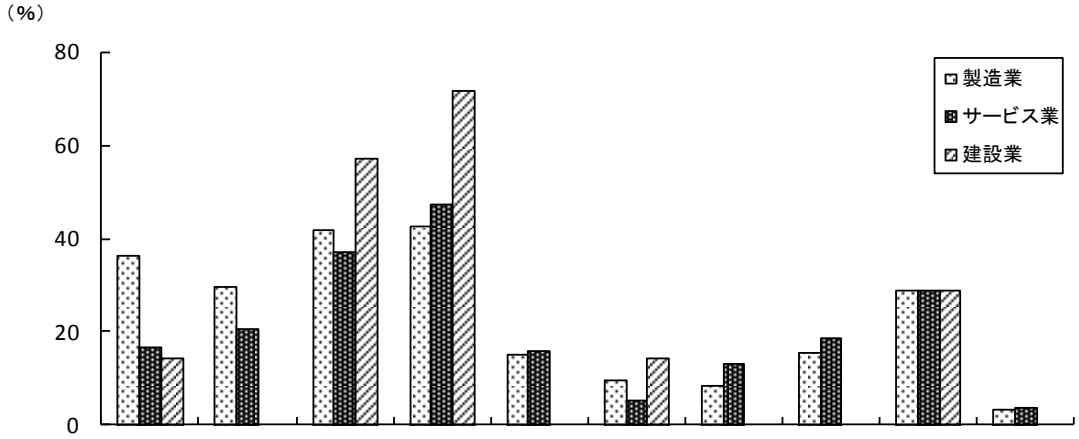
		（N）	新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	先からの受注のための共同	共同仕入	研究開発	共同の物流	人材育成	施設保有	共同での海外拠点新設・拡大	コスト削減のための活動	品質保証に関する認証等の資格取得	技術や生産管理等に関する勉強会の開催	その他
業種別全体		1,211	43.0	36.5	8.3	23.7	9.3	17.6	4.3	1.9	12.7	5.4	19.0	3.9
	製造業	550	42.5	33.1	7.3	33.5	5.5	13.8	3.8	2.7	15.3	7.5	19.3	3.3
	サービス業	654	43.6	39.4	9.2	15.6	12.7	20.8	4.7	1.1	10.6	3.7	18.7	4.4
	建設業	7	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0

【問 30】-付問 1-(2)連携を組むにあたり他の参加者の情報はどのように入手しましたか。(複数回答)
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)



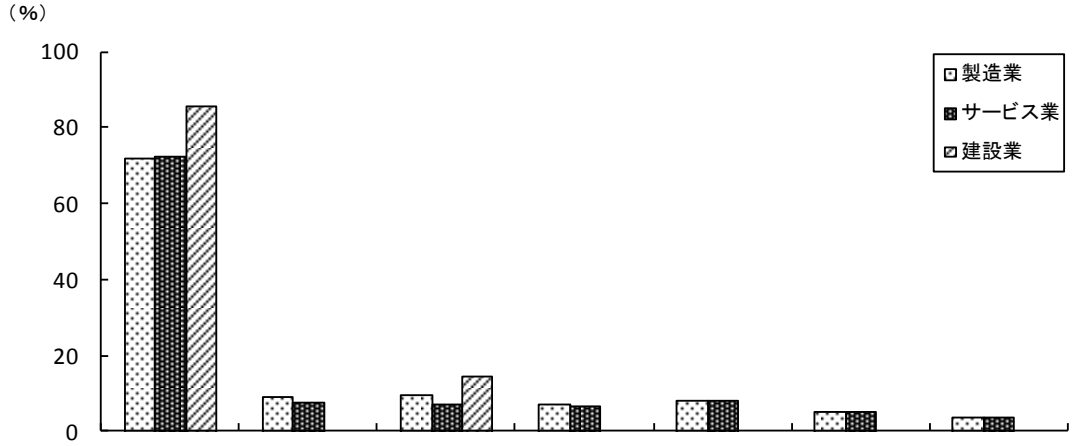
		(N)	自社で探索した	連携相手からの引き合い	取引先からの紹介	同業者組合等からの紹介	経営者・従業員からの情報	交流会で知り合った	公的支援機関等からの紹介	その他
業種別全体		1,194	37.9	32.6	26.0	19.1	19.3	12.6	4.8	3.9
	製造業	541	38.1	32.5	26.6	17.2	12.6	13.5	8.3	3.9
	サービス業	646	37.9	32.2	25.9	20.7	24.9	11.9	1.9	3.9
	建設業	7	14.3	71.4	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0

【問 30】-付問 1-(3)連携によりどのような成果がありましたか（または成果を期待しますか)。(複数回答)
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)



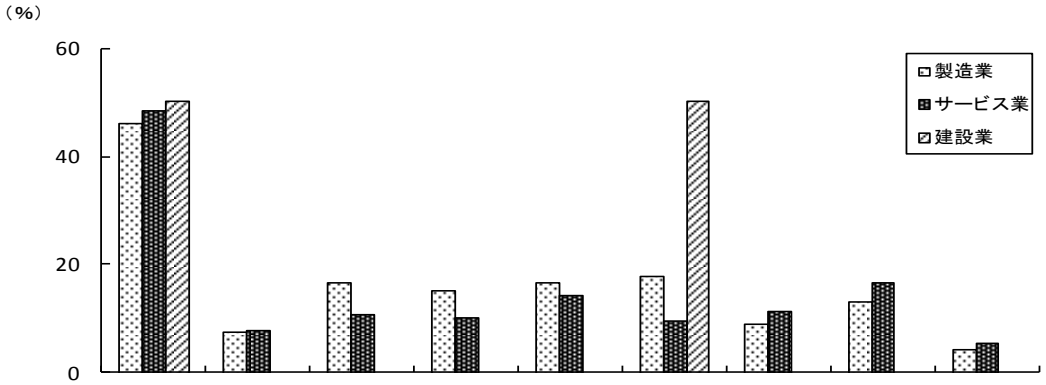
		(N)	新商品・新技術の開発	既存商品・技術の強化	取引先の開拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽減	余剰資源（設備、人材）の有効活用	取引先（親事業者）に対する交渉力の向上	新たなアイディア・情報の獲得	その他
業種別全体		1,186	25.4	24.5	39.4	45.1	15.4	7.2	10.9	17.0	28.7	3.5
	製造業	540	36.1	29.6	41.9	42.4	15.2	9.6	8.5	15.6	28.7	3.1
	サービス業	639	16.4	20.3	37.1	47.1	15.8	5.0	13.0	18.5	28.6	3.8
	建設業	7	14.3	0.0	57.1	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0

【問 30】-付問 1-(4)A 連携活動において苦労している点（うまくいかなかった点）は何ですか。（複数回答）
（【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答）



		(N)	特になし	事業目的・方向性が決まらない	ターゲット・事業戦略が決まらない	事業計画がまとまらない	事業体制・メンバーの役割分担が決まらない	親事業者との関係	その他
業種別全体		1,144	72.2	8.2	8.1	6.6	8.0	4.9	3.6
	製造業	515	71.7	9.1	9.5	7.0	7.8	4.9	3.5
	サービス業	622	72.5	7.6	6.9	6.3	8.2	5.0	3.7
	建設業	7	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0

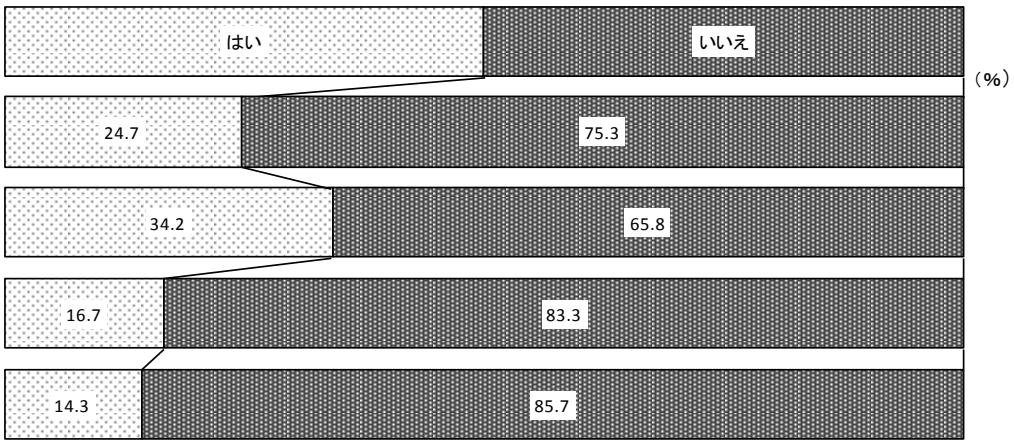
【問 30】-付問 1-(4)B 国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば、上記の苦労を乗り越えることができますか。(複数回答)
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)



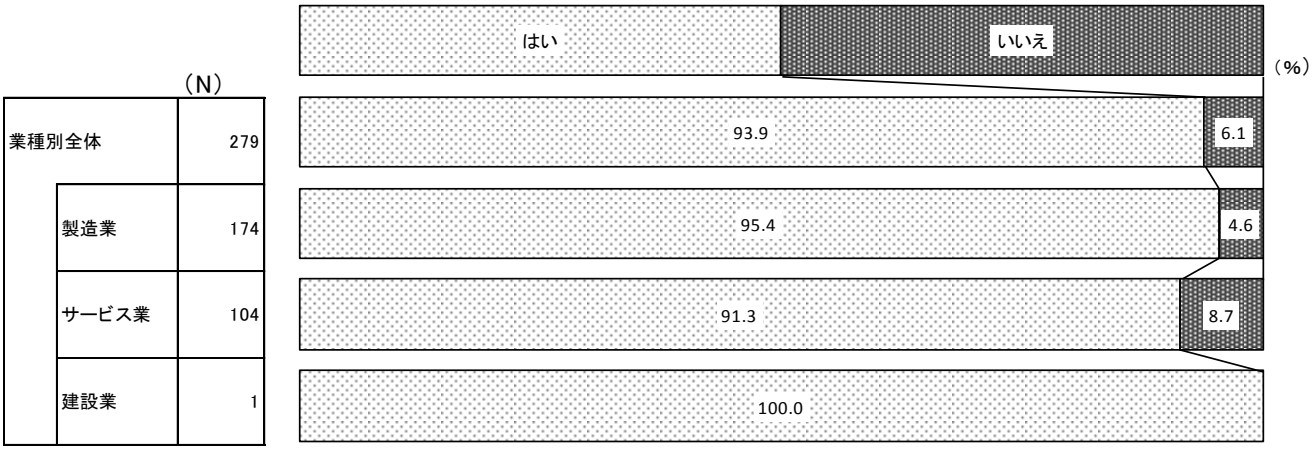
		(N)	特になし	グループメンバー集めのフォロー	事業目的・方向性のアドバイス	事業計画のアドバイス	事業計画策定のための市場調査費用の補助	連携活動をサポートする専門家派遣費用の補助	連携グループの先進事例を紹介するフォーラムの開催	他の連携グループとのマッチング支援	その他
業種別全体		475	47.4	7.6	13.3	12.2	15.2	13.5	10.1	14.9	4.8
	製造業	213	46.0	7.5	16.4	15.0	16.4	17.8	8.9	13.1	4.2
	サービス業	260	48.5	7.7	10.8	10.0	14.2	9.6	11.2	16.5	5.4
	建設業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

【問 30】-付問 1-(5)A 国や自治体から何らかの支援を受けたことがありますか。
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

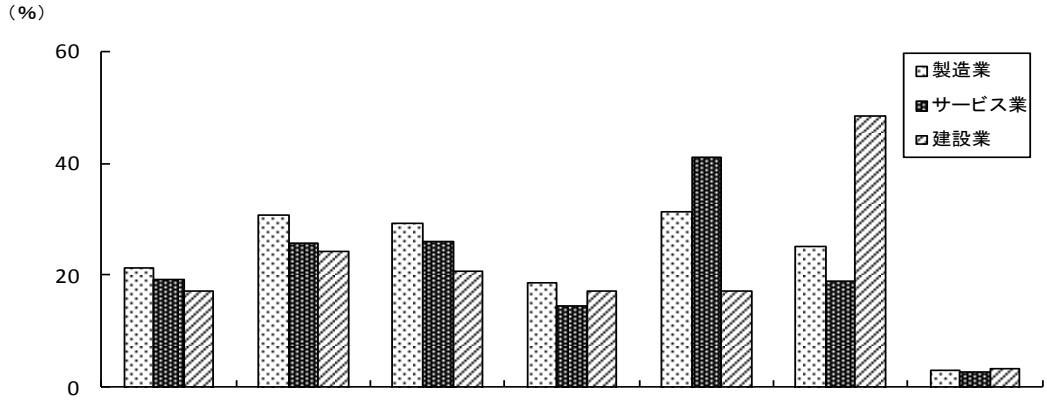
		(N)
業種別全体		1,166
	製造業	532
	サービス業	627
	建設業	7



【問 30】-付問 1-(5)B 国や自治体からの支援は役に立ちましたか。
(付問(5)A で「はい」と回答)

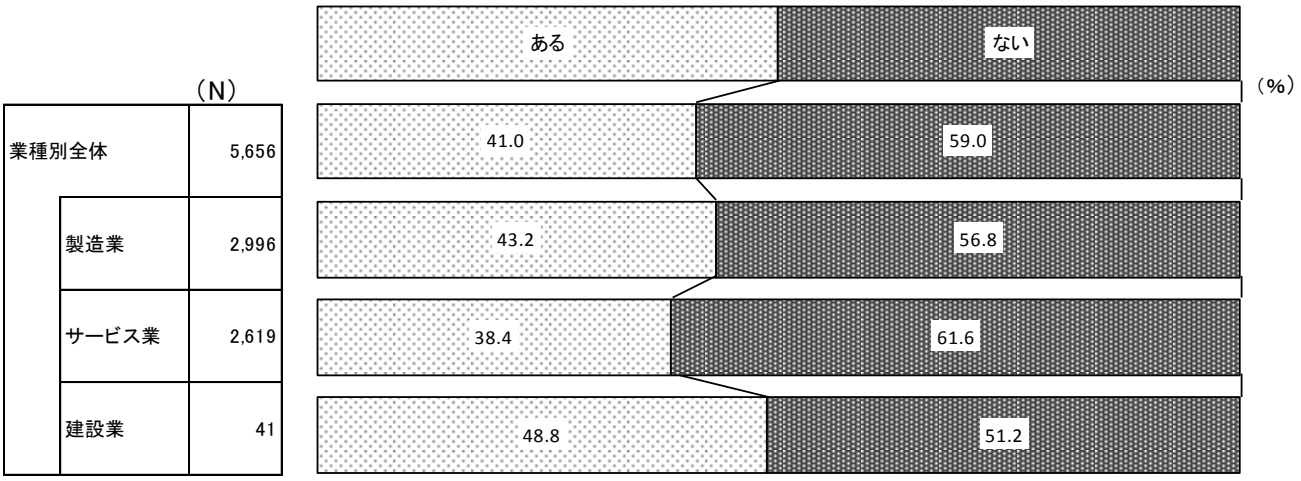


【問 30】-付問 2-(1)連携を行っていない理由は何ですか。(複数回答)
(【問 30】で「行っていない」と回答)

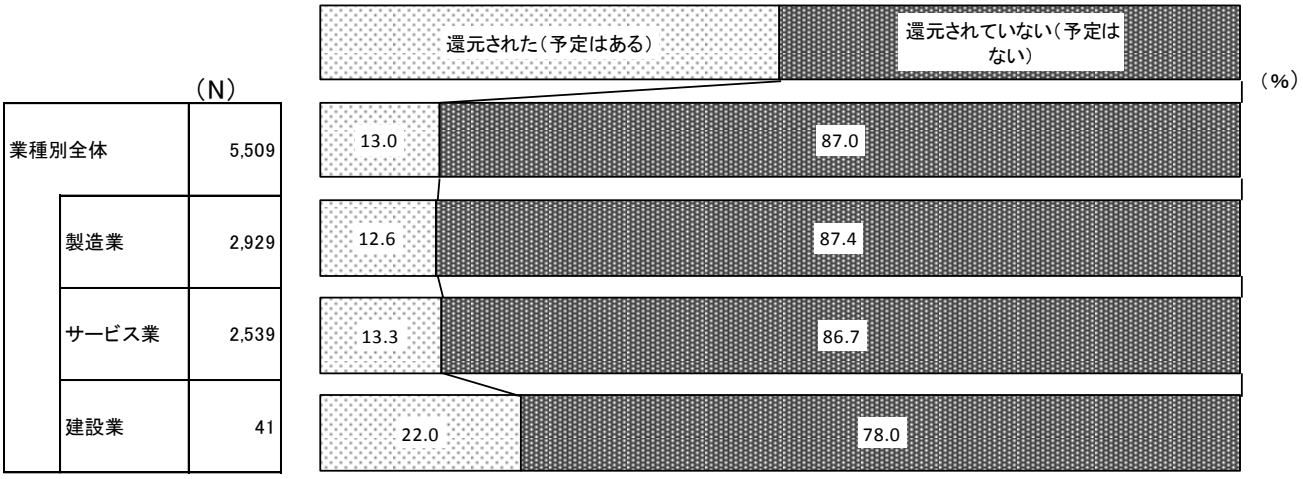


	(N)	連携成果が不明	適切な連携先がない	時間、人材等の余裕がない	連携の仕方がわからない	連携の必要がない	既存の取引先の発注で忙しい	その他
業種別全体	4,217	20.4	28.5	27.6	16.8	35.5	22.6	2.9
製造業	2,306	21.3	30.8	29.1	18.6	31.3	25.2	3.1
サービス業	1,882	19.3	25.8	26.0	14.6	40.9	18.9	2.7
建設業	29	17.2	24.1	20.7	17.2	17.2	48.3	3.4

【問 31】過去（直近１０年以内）に円高や景気低迷、発注側事業者の業績悪化を理由として、取引価格の引き下げを要請されたことはありますか。

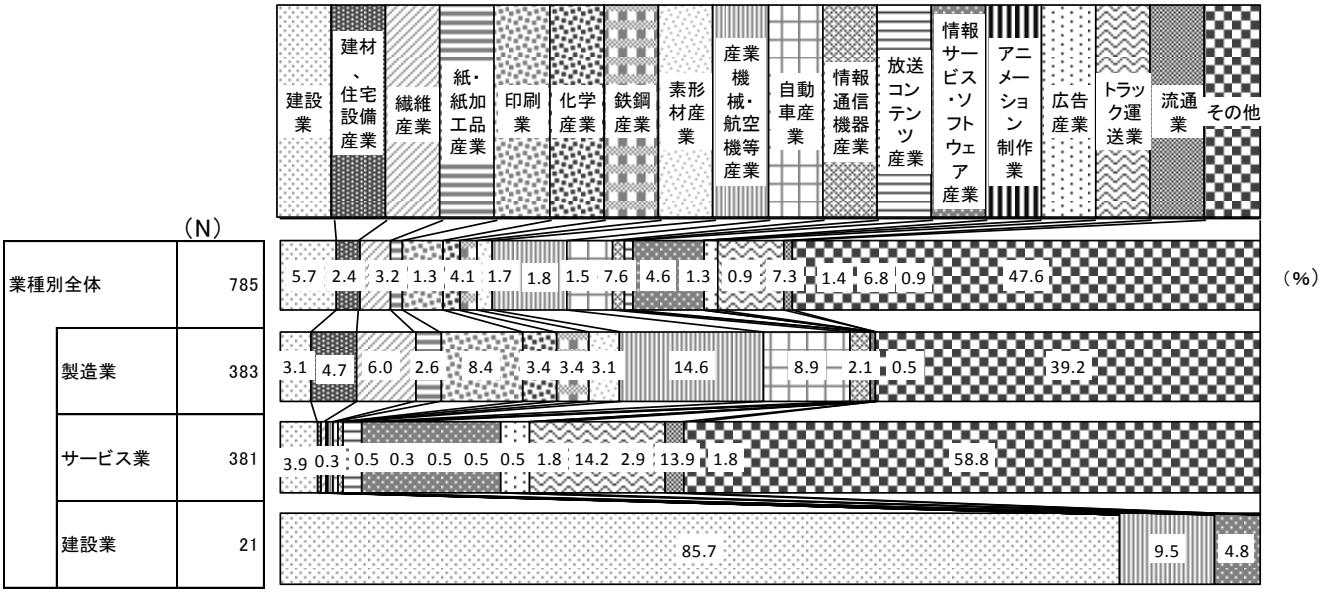


【問 32】円安や景気回復による親事業者の業績改善効果の一部を、取引価格の引上げ等で還元されましたか（される予定はありますか)。

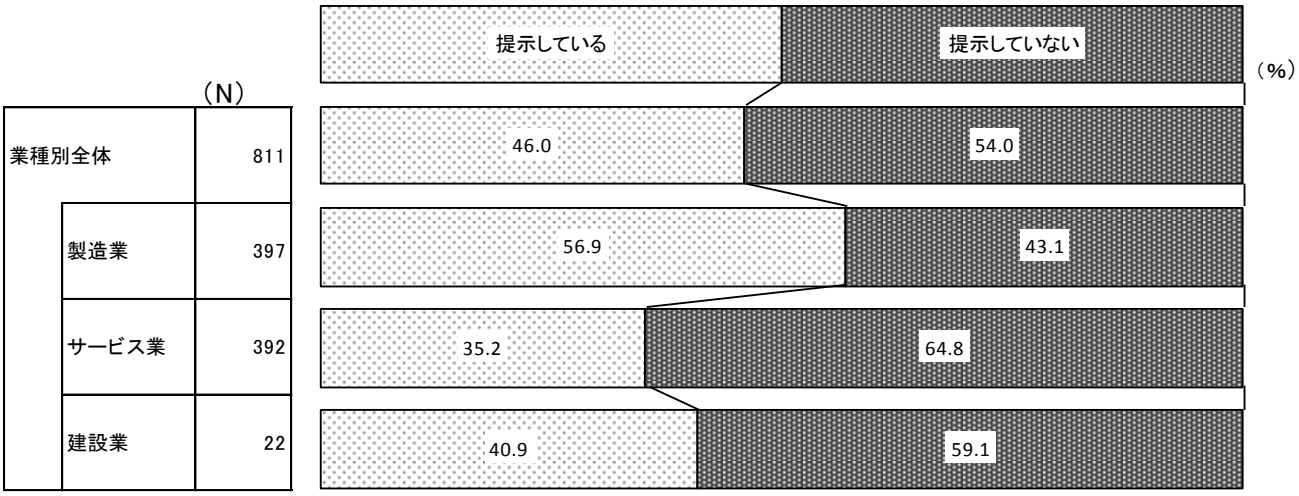


2. 親事業者（平成 27 年度）

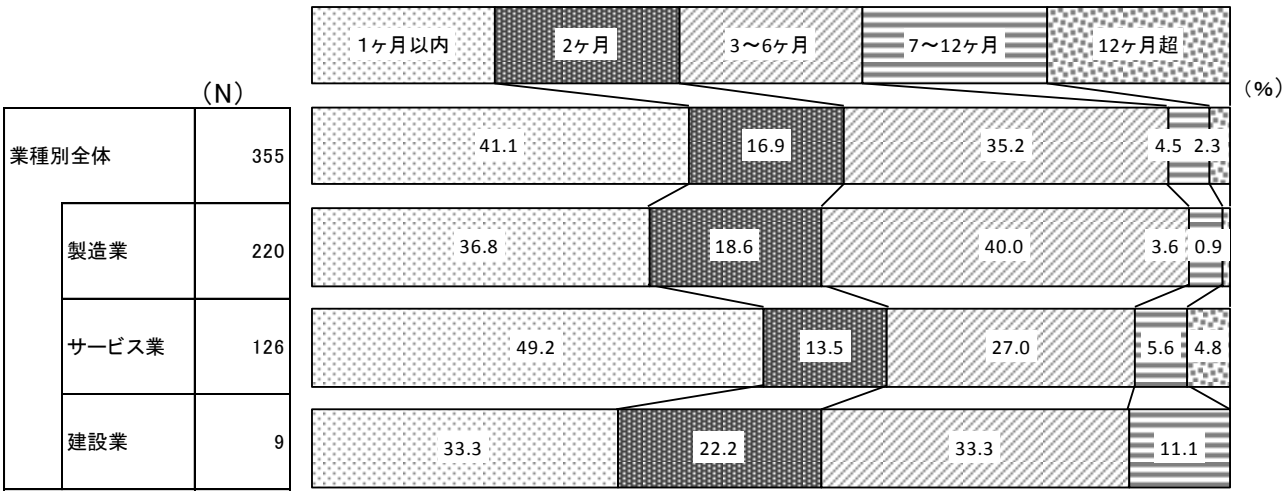
【F】貴社の主要な業種について、該当する番号１つに○をつけてください。



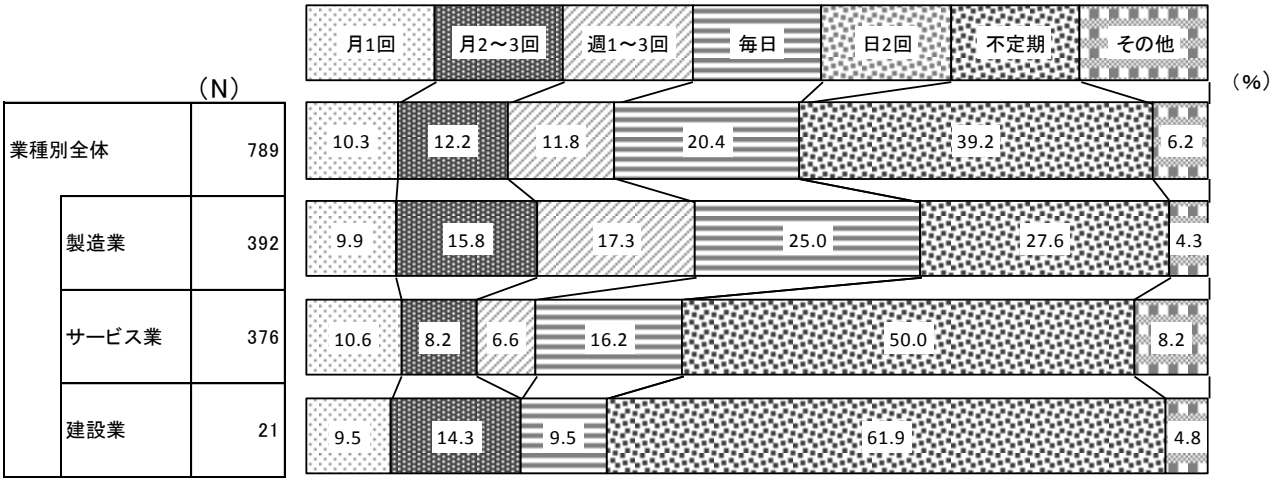
【問 1】下請事業者への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。



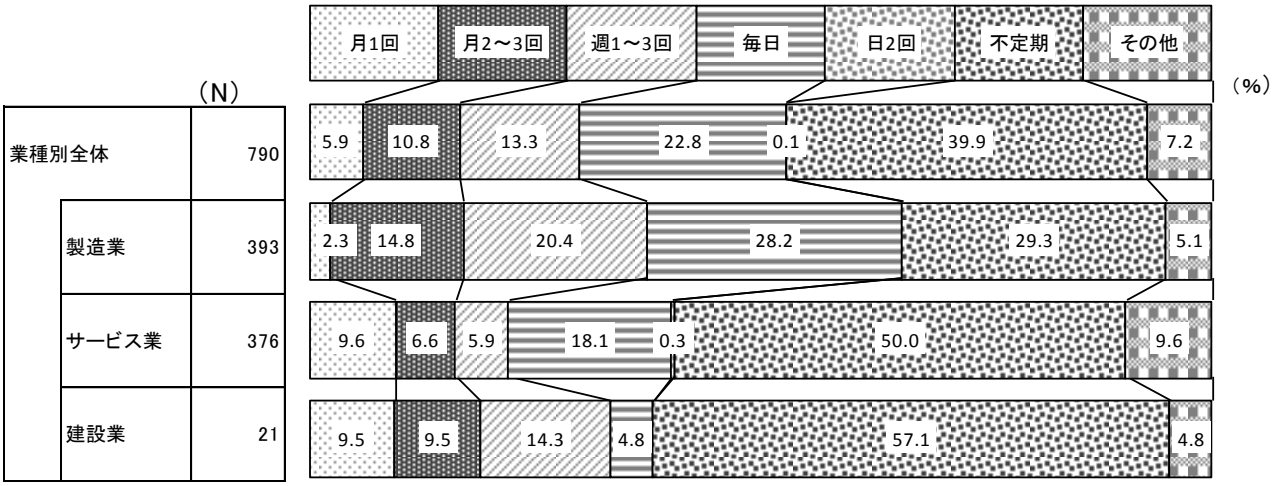
【問 1】-付問(1)事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。
(【問 1】で「提示している」と回答)



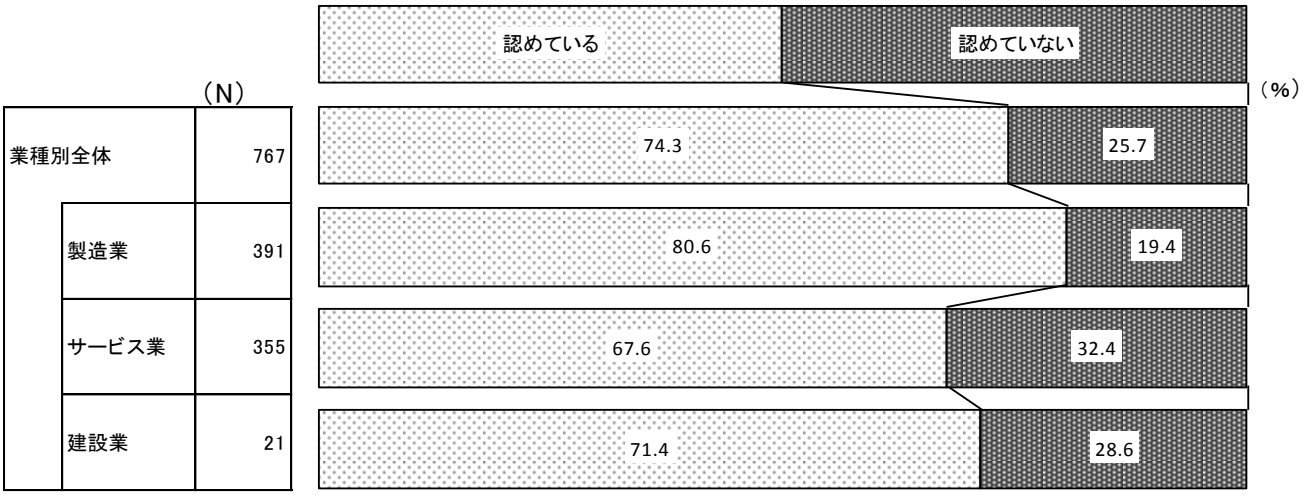
【問 2】(1)下請事業者への発注頻度



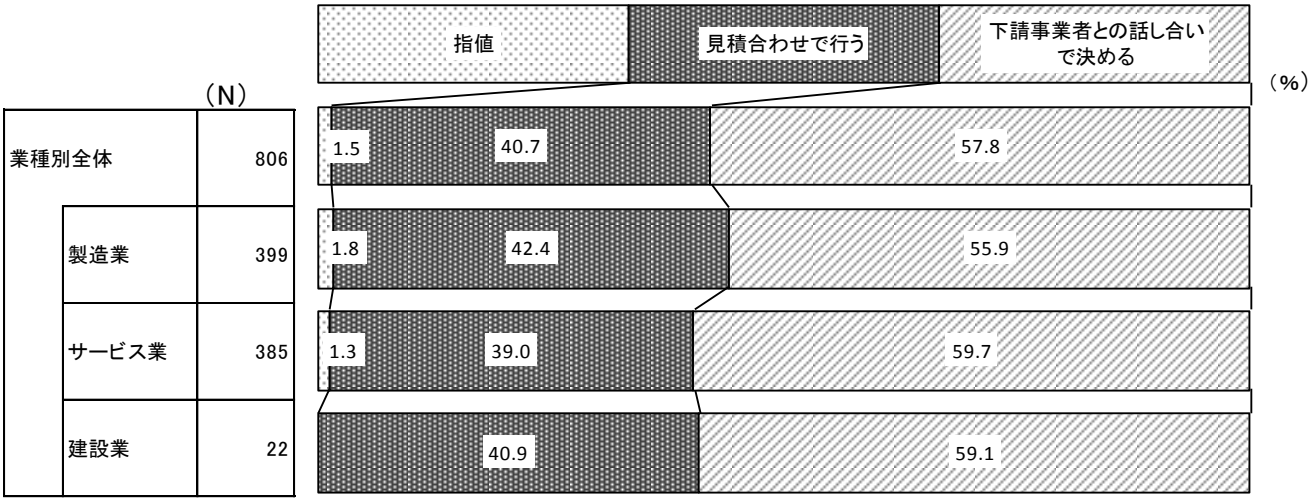
【問 2】(2) 下請事業者からの納入頻度



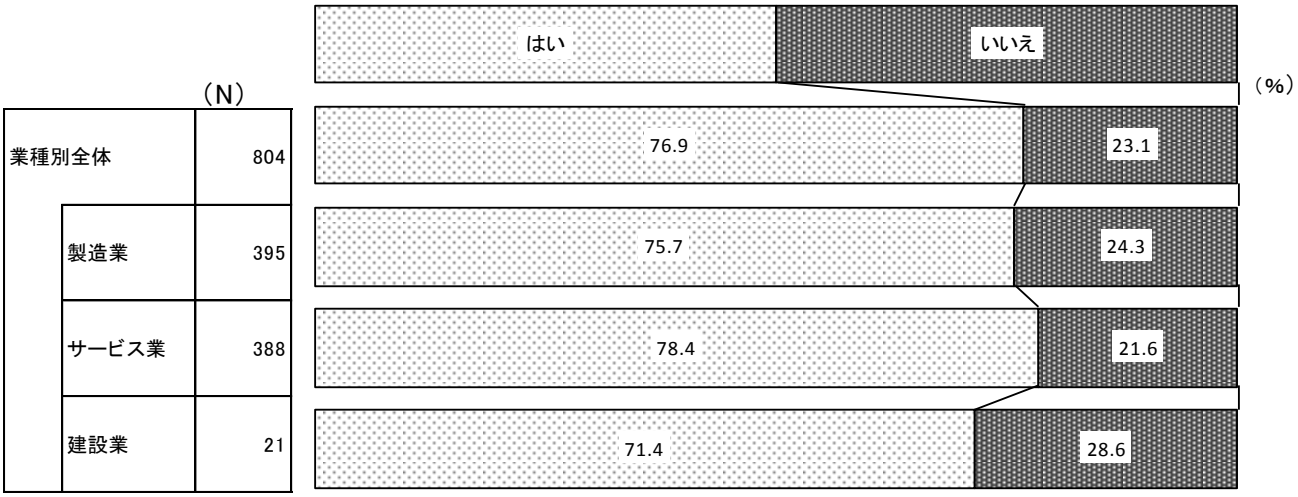
【問 3】下請事業者が納期を前倒して納入することを認めていますか。



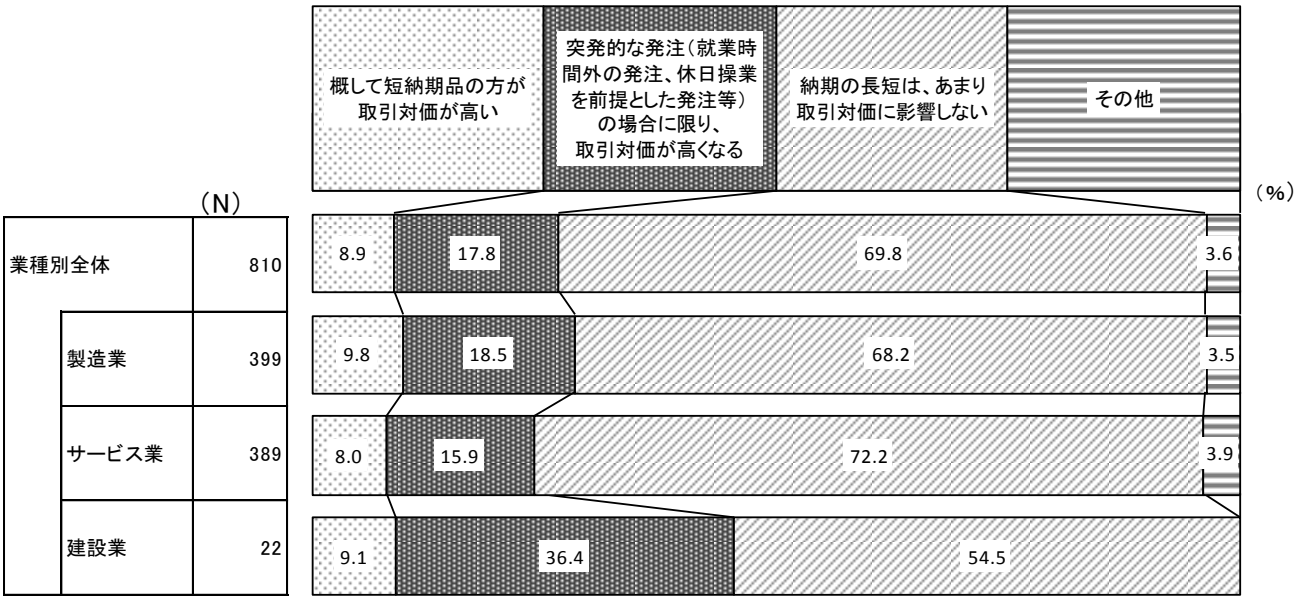
【問 4】下請事業者へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。



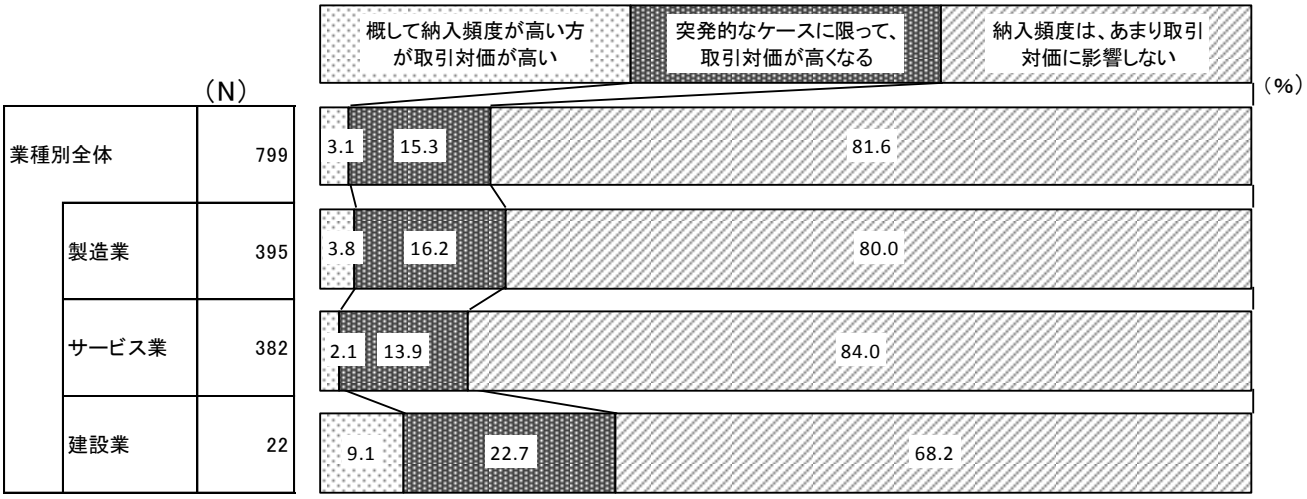
【問 5】取引対価を決定する際、合理的な算定方式に基づき、下請中小企業の適正な利益を含み、労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、下請事業者と協議していますか。



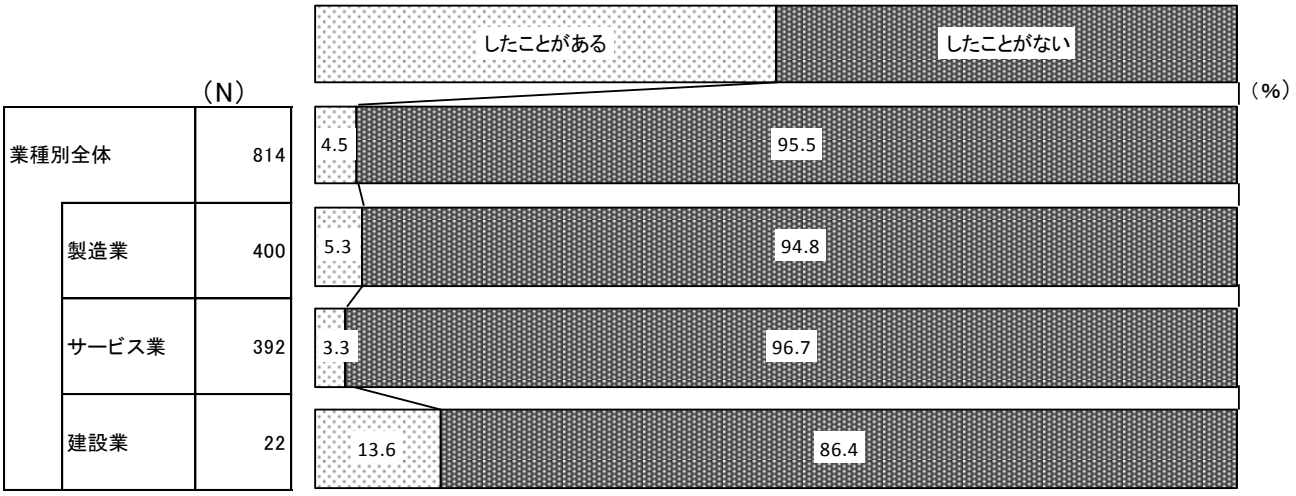
【問 6】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。



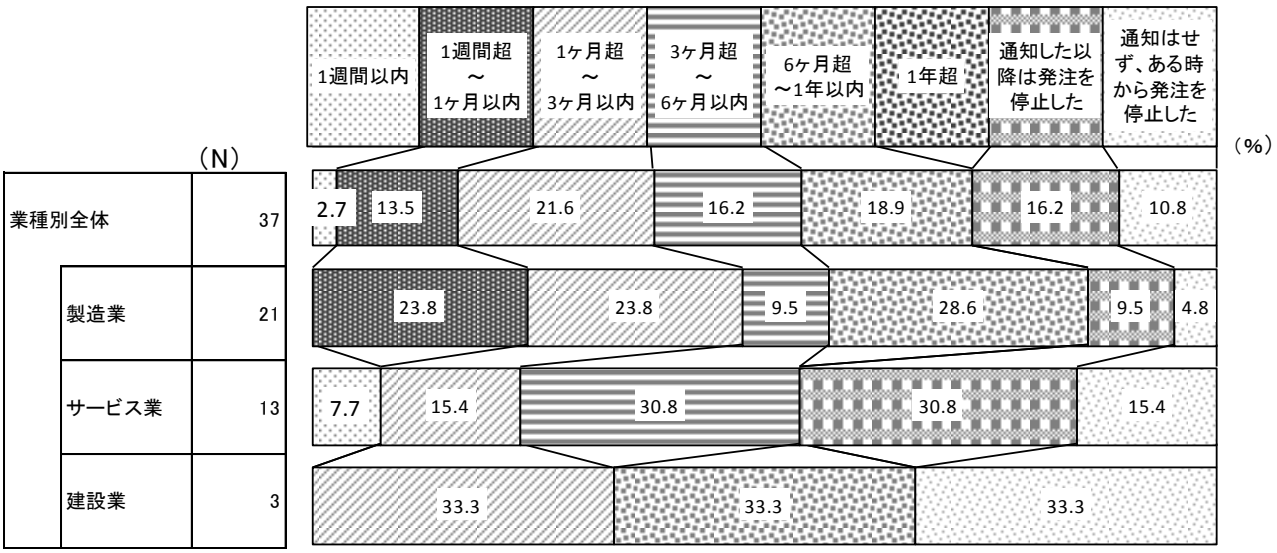
【問 7】同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。



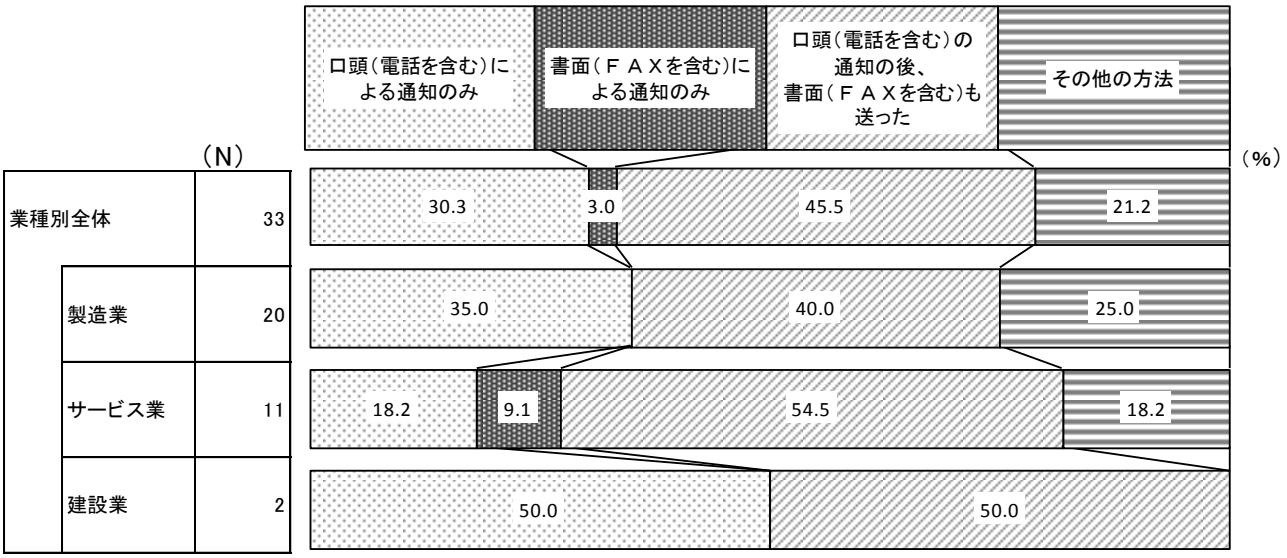
【問 8】過去２年間において、下請事業者に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。



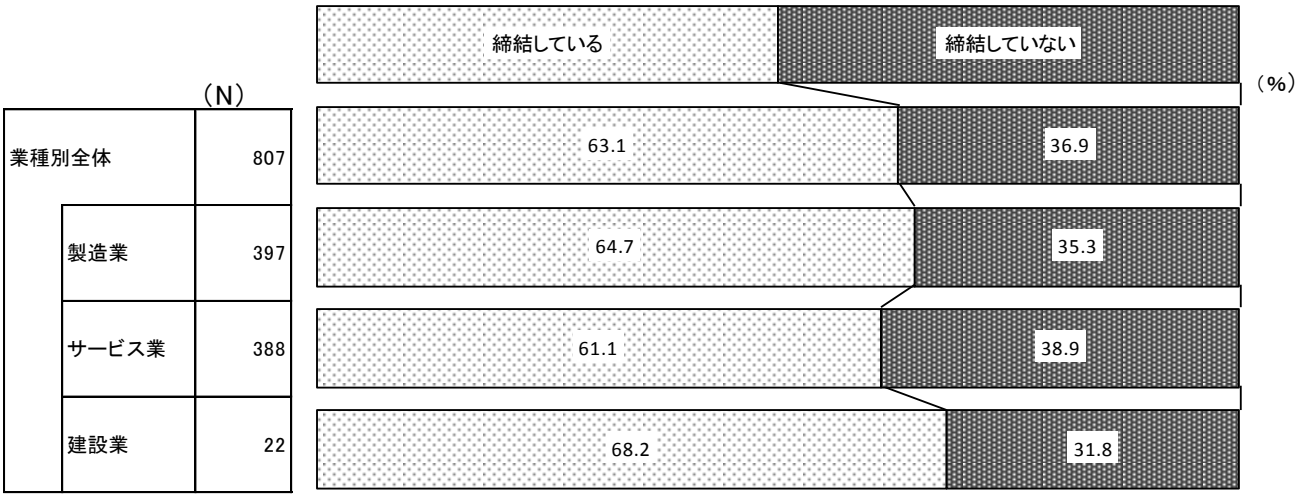
【問 8】-付問(1)「取引の停止」を下請事業者に通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。
（【問 8】で「したことがある」と回答）



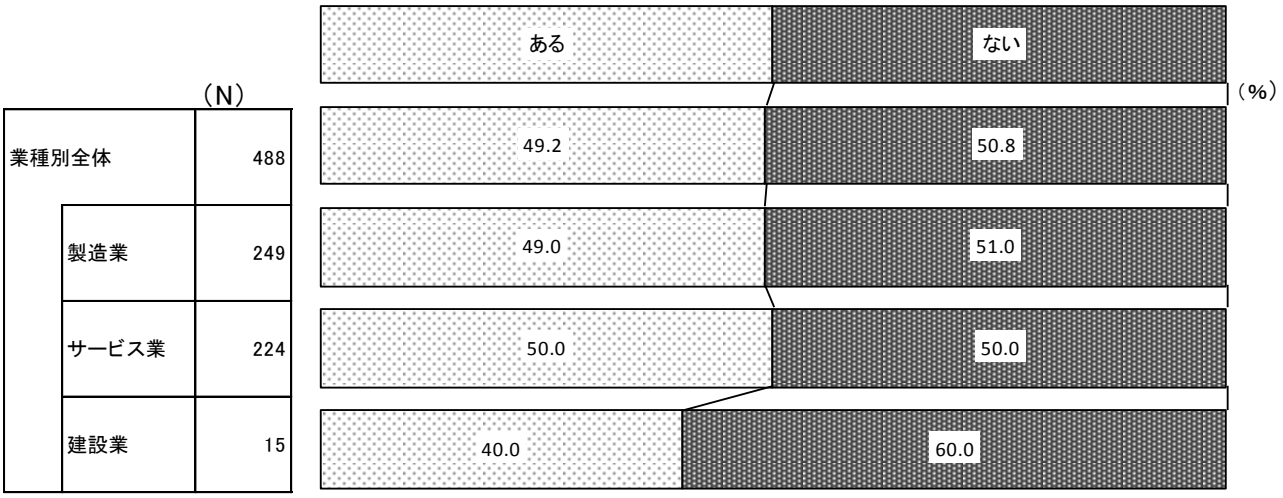
【問 8】-付問(2)その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。
(付問(1)で通知したと回答)



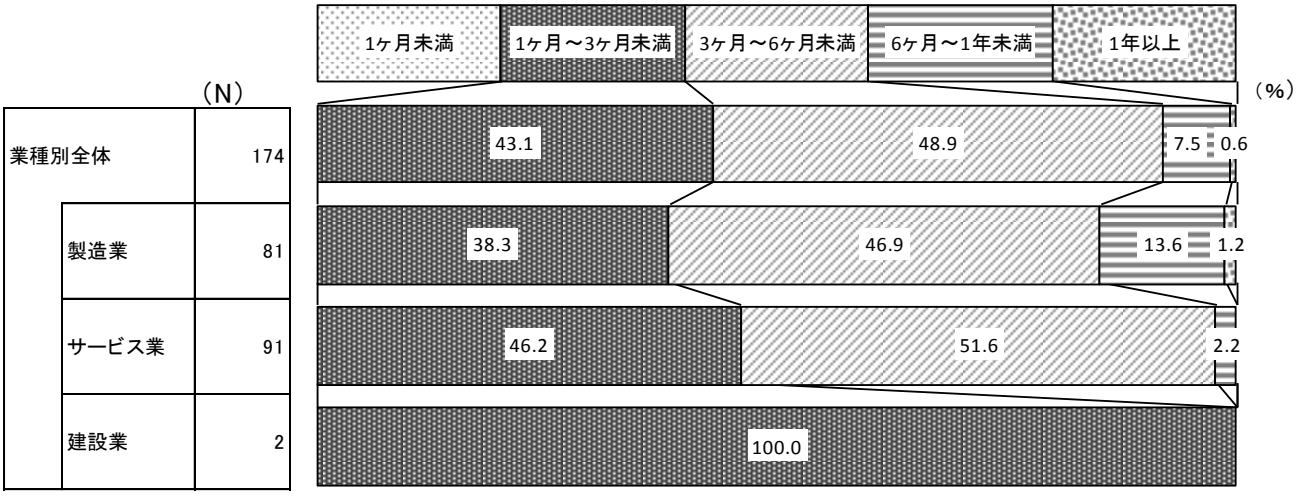
【問 9】貴社では下請事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。



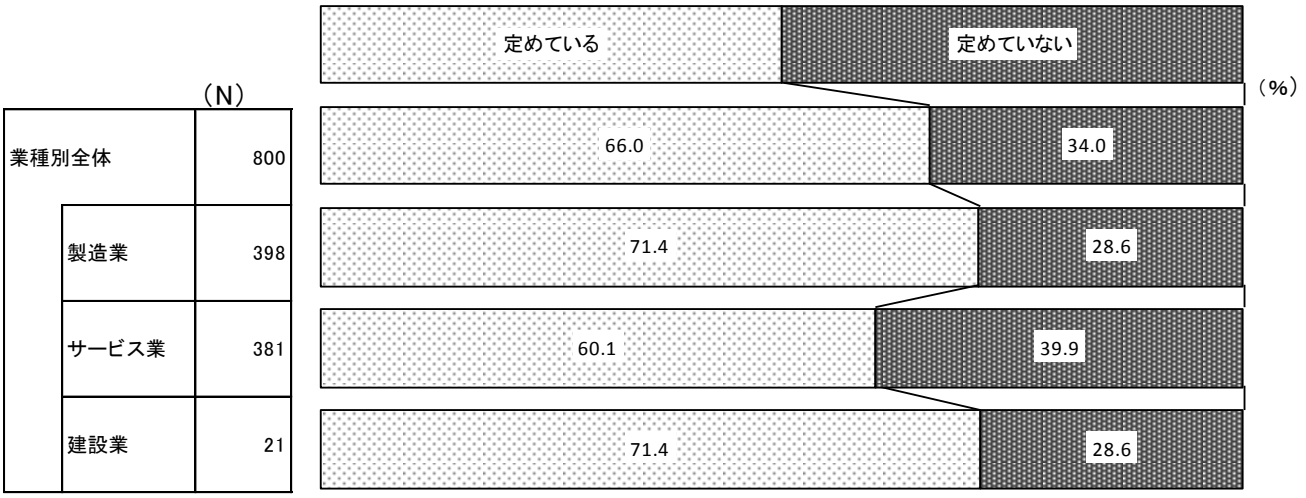
【問 9】-付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
(【問 9】で「締結している」と回答)



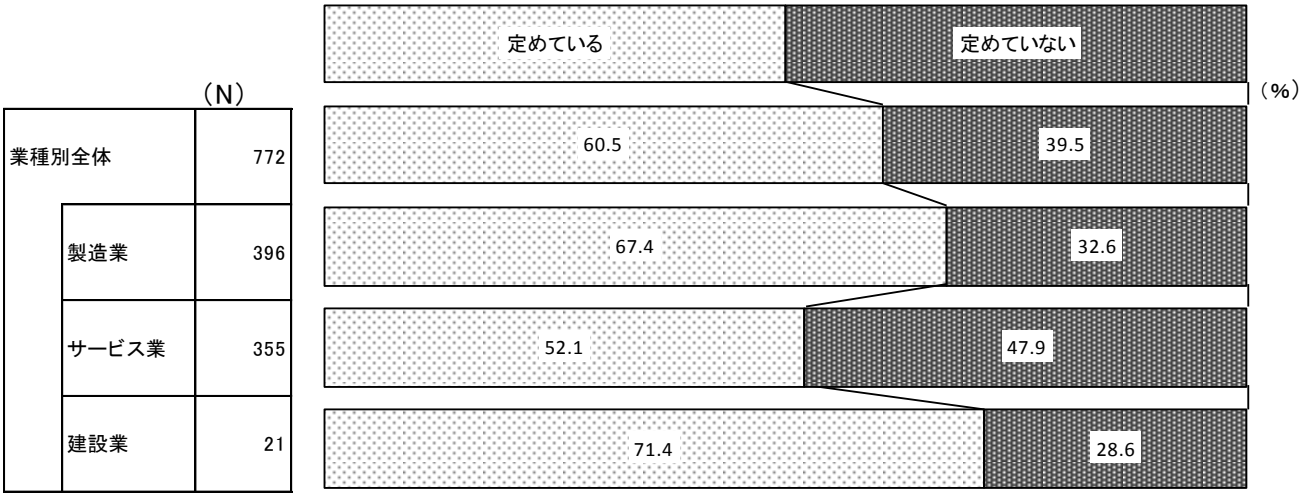
【問 9】-付問(1)取引停止の予告期間
(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)



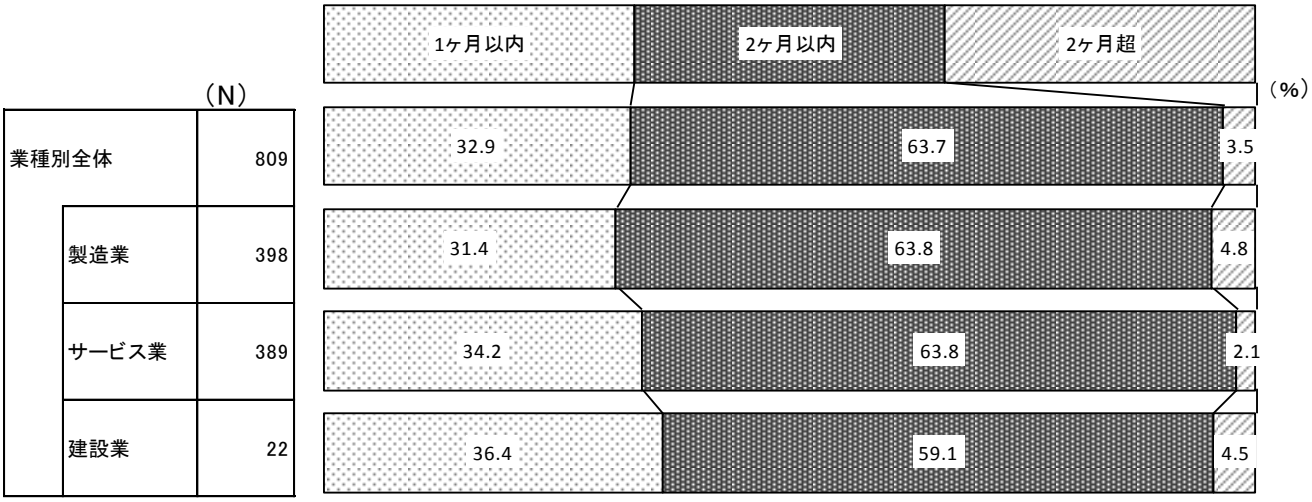
【問 10】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。



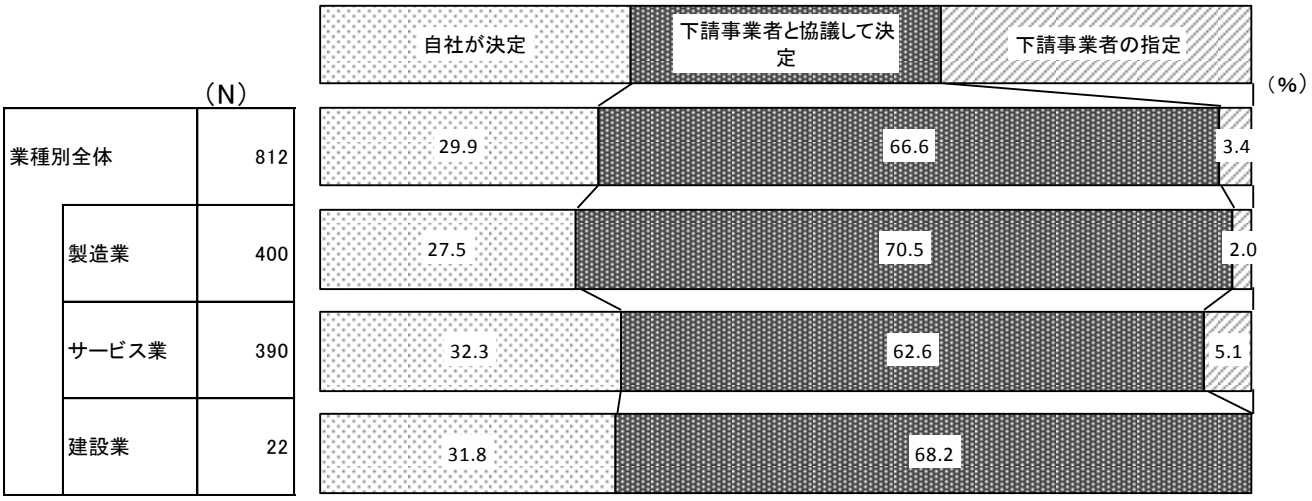
【問 11】下請事業者に対し支給材（原材料、部品等をいう）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。



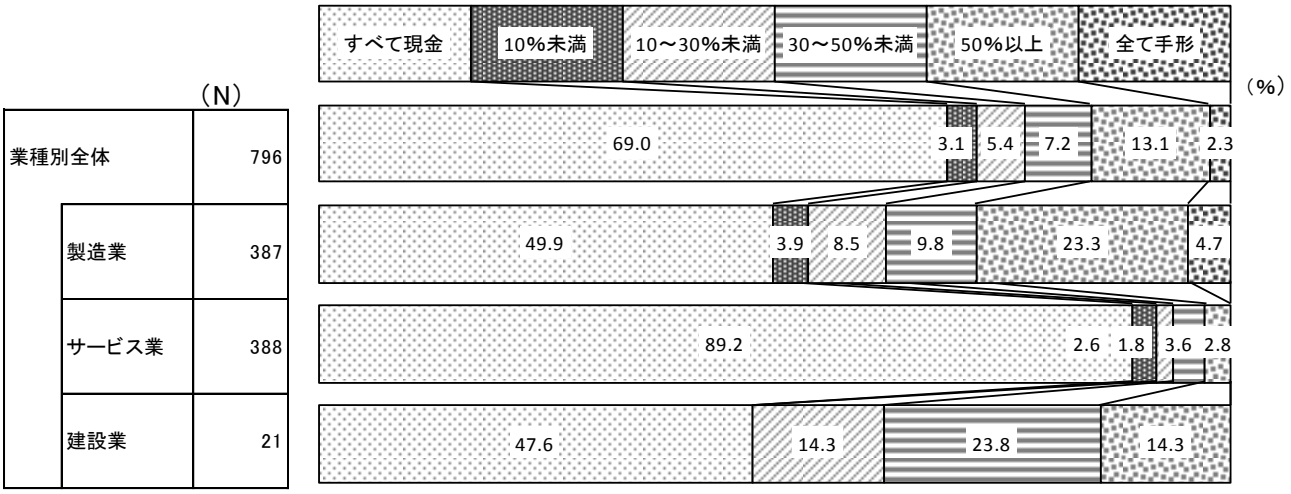
【問 12】(1)下請代金の支払は物品等の受領後最大でどれくらいですか。



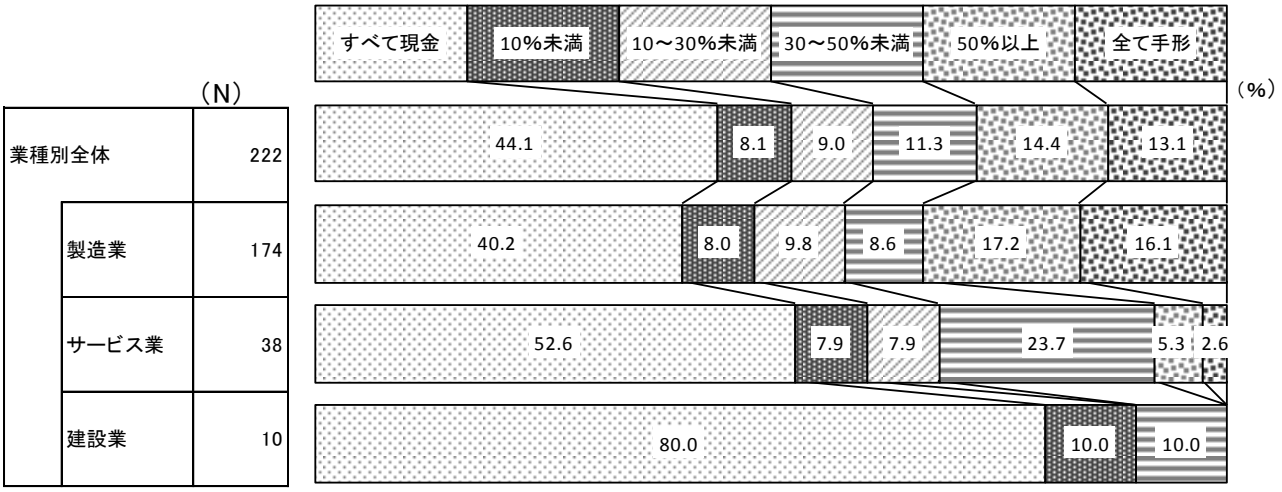
【問 12】(2)支払期日・支払方法について、下請事業者との間でどのようにして決定しますか。



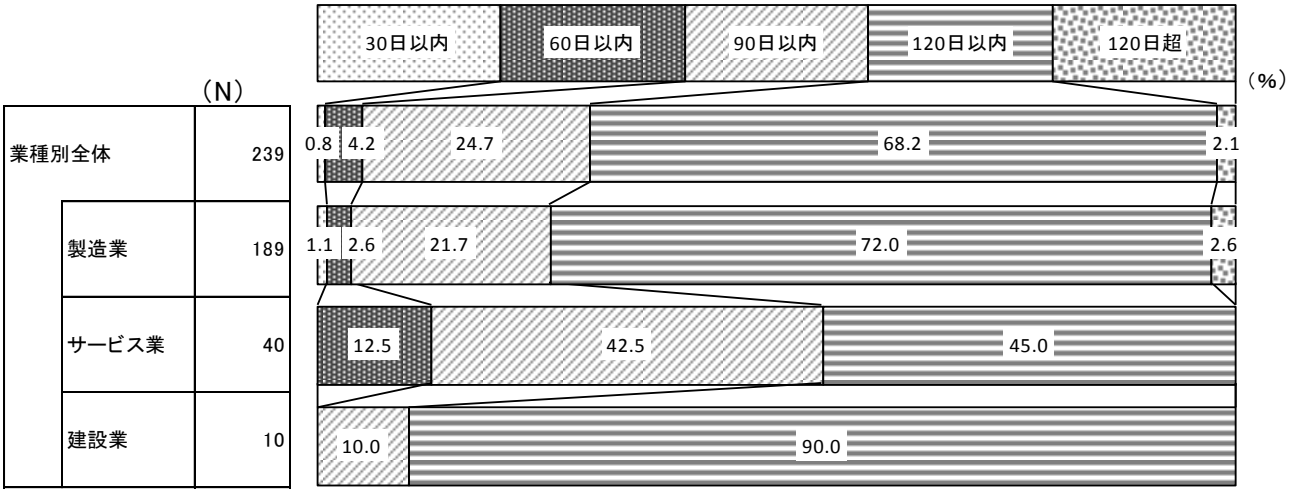
【問 12】(3) 下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。



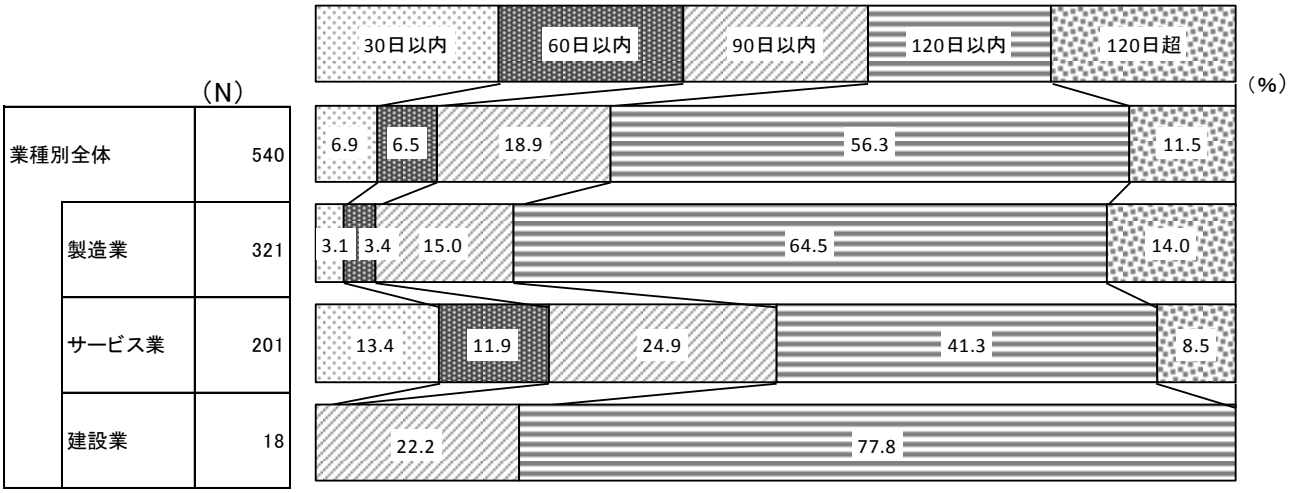
【問 12】(4) 賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
((3) で「10%未満」～「全て手形」と回答)



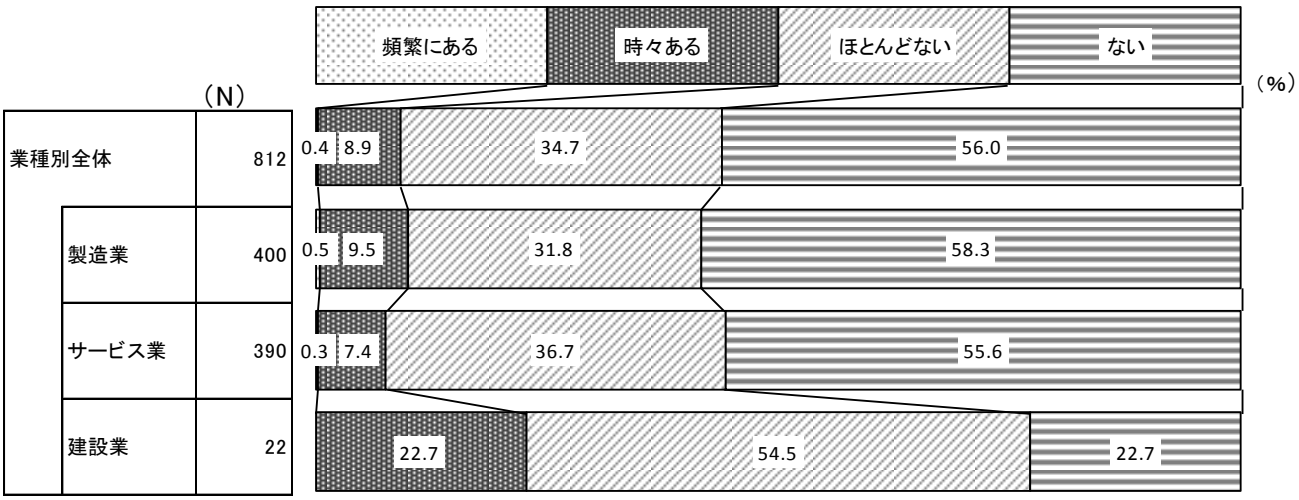
【問 12】(5)下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
((3)で「10%未満」～「全て手形」と回答)



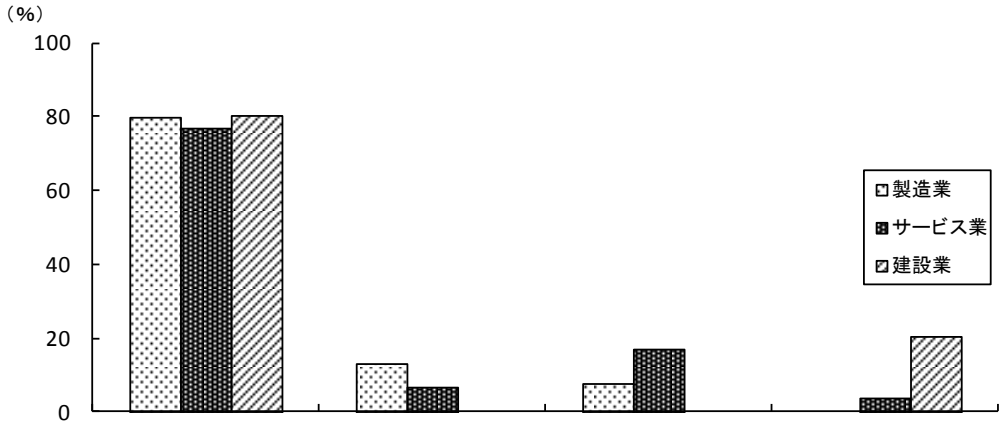
【問 13】貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。



【問 14】貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。

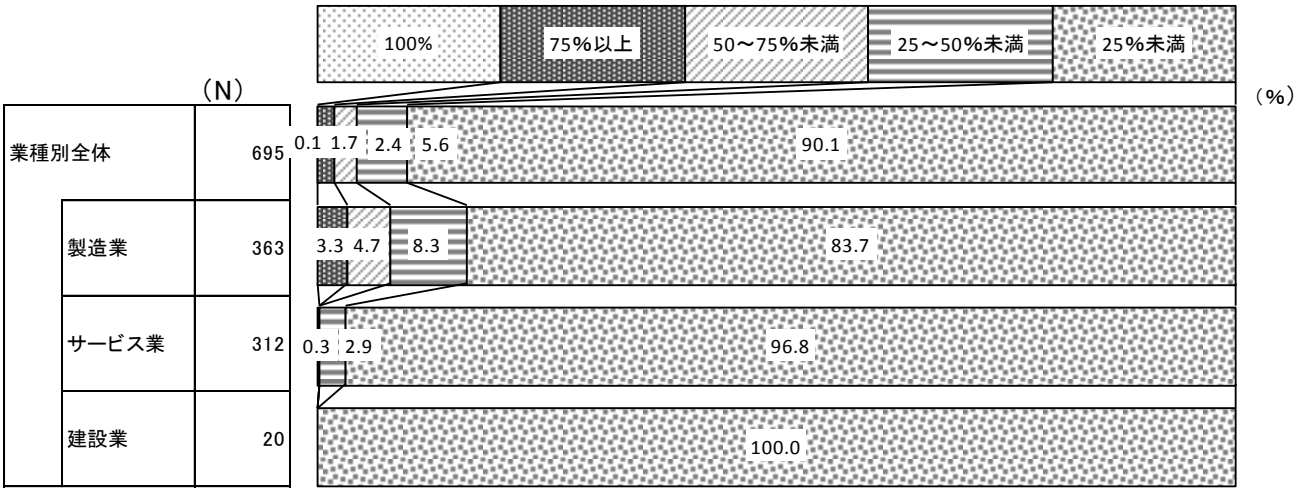


【問 14】-付問(1)貴社ではその場合、取引対価にどのように反映させていますか。(複数回答)
(【問 14】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

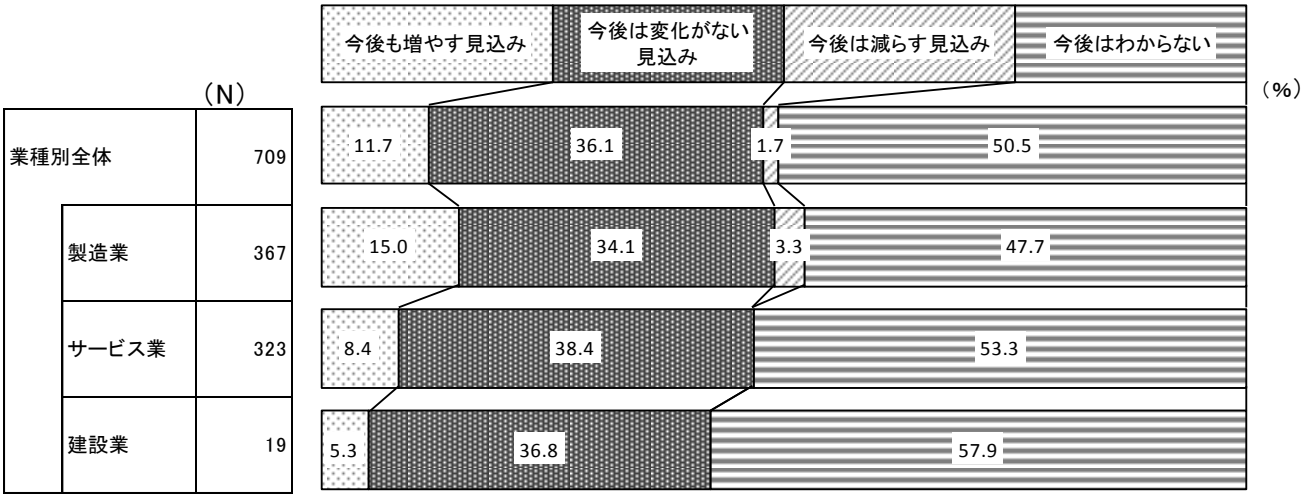


	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている	やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている	特に追加料金を支払っていない	その他
業種別全体	74	78.4	9.5	10.8	2.7
製造業	39	79.5	12.8	7.7	0.0
サービス業	30	76.7	6.7	16.7	3.3
建設業	5	80.0	0.0	0.0	20.0

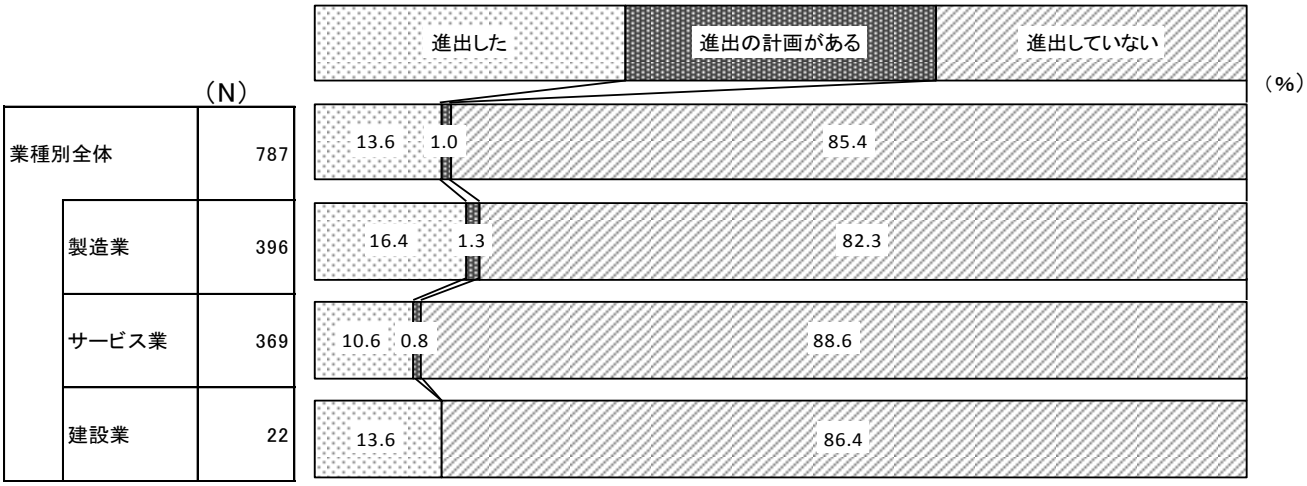
【問 15】現在の貴社（国内外の貴社の子会社等を含む。以下同じ。）の生産高のうち海外拠点における生産高の割合はどのくらいですか。



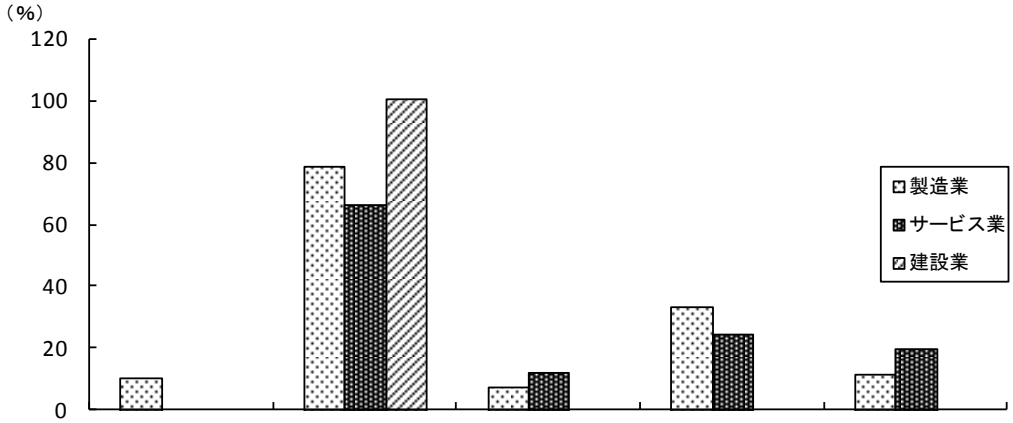
【問 16】今後の貴社での商品・サービスの生産量の国内外の拠点の比率として、海外拠点の比率にどのような変化がありますか。



【問 17】過去２年における貴社の海外進出状況についてお尋ねします。

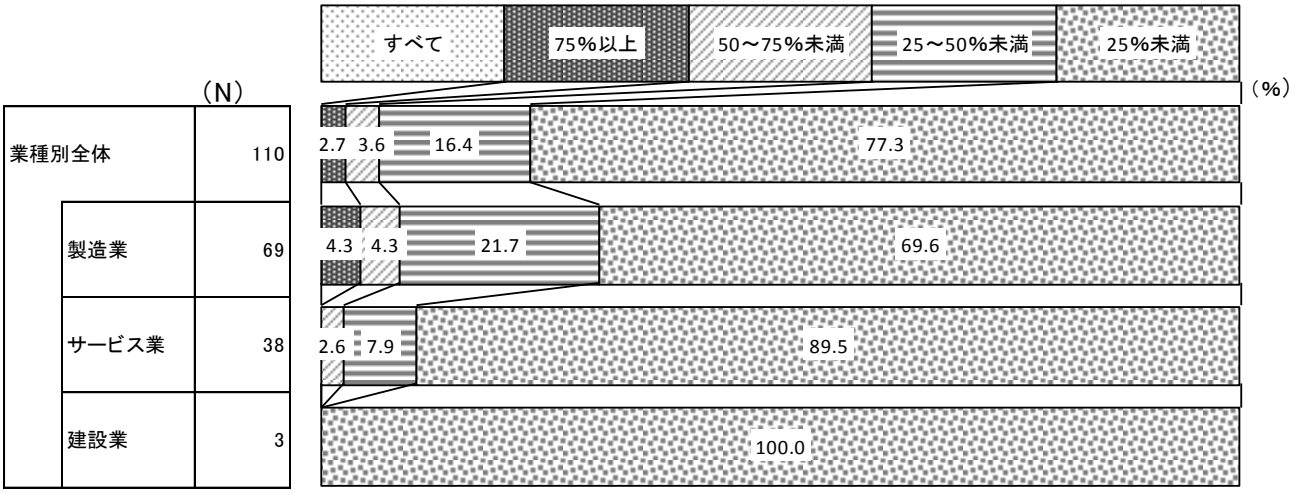


【問 17】-付問(1)海外に進出した理由、または、進出する理由をお聞かせください。(複数回答)
(【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

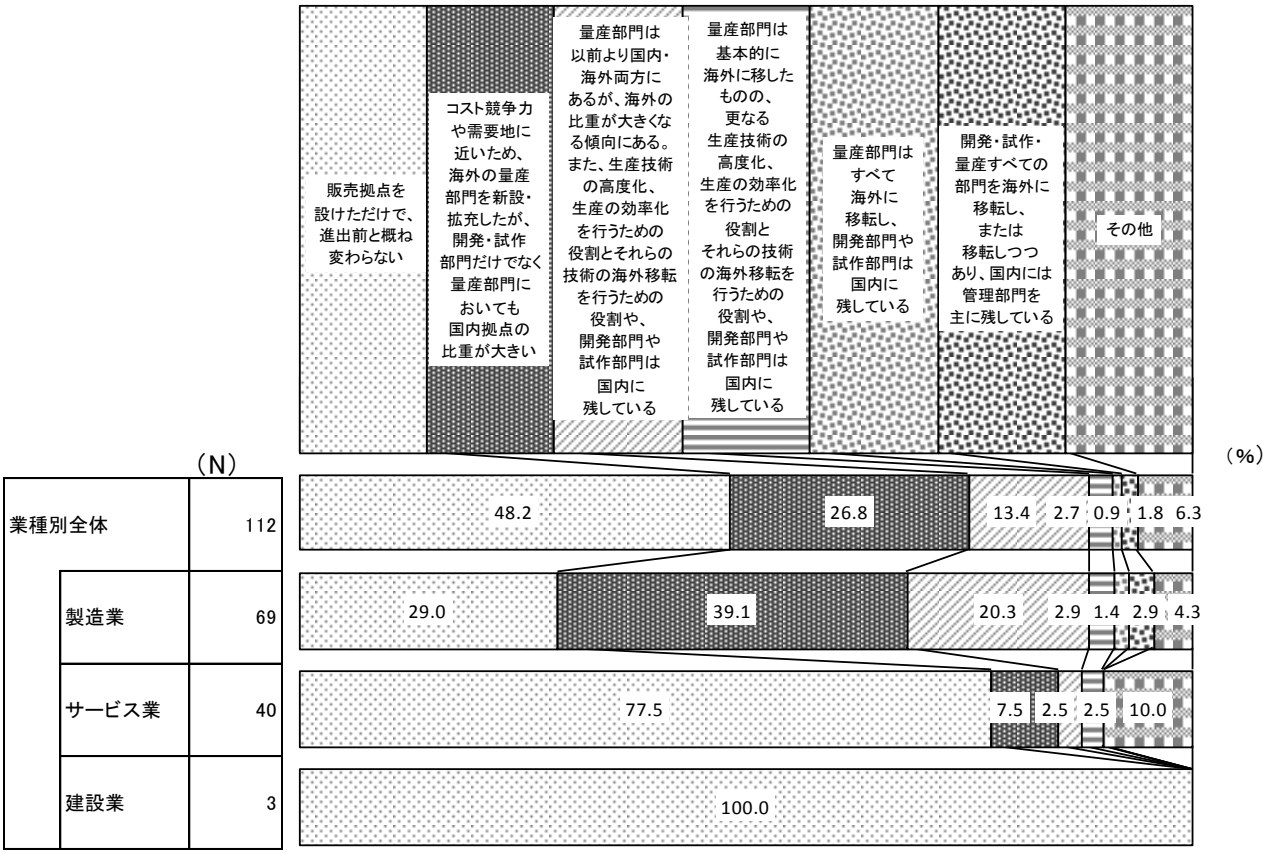


	（N）	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
業種別全体	114	6.1	74.6	8.8	28.9	14.0
製造業	70	10.0	78.6	7.1	32.9	11.4
サービス業	41	0.0	65.9	12.2	24.4	19.5
建設業	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

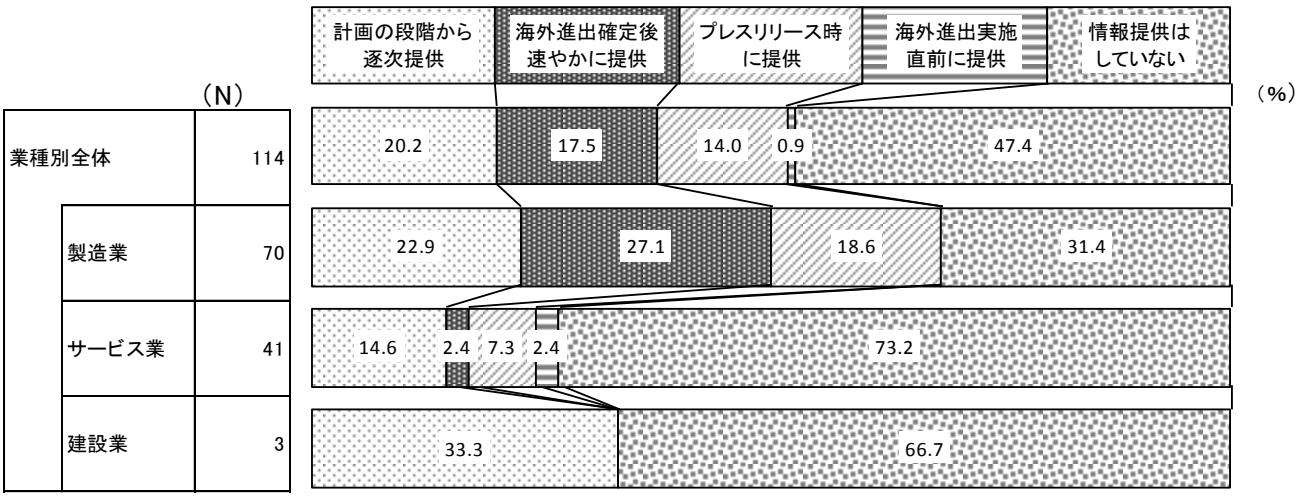
【問 17】-付問(2) 海外に進出した生産高の割合、または、進出する予定の生産高の割合はどのくらいですか。
（【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答）



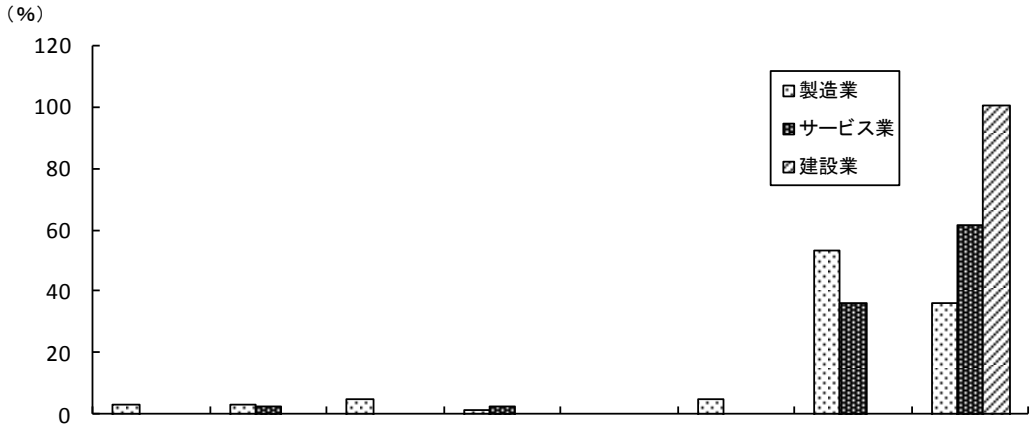
【問 17】-付問(3) 海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。
（付問(2)で海外進出の割合が 100%未満と回答）



【問 17】-付問(4) 下請事業者に対し、海外進出に関する情報を事前に提供していますか。
(【問 17 】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

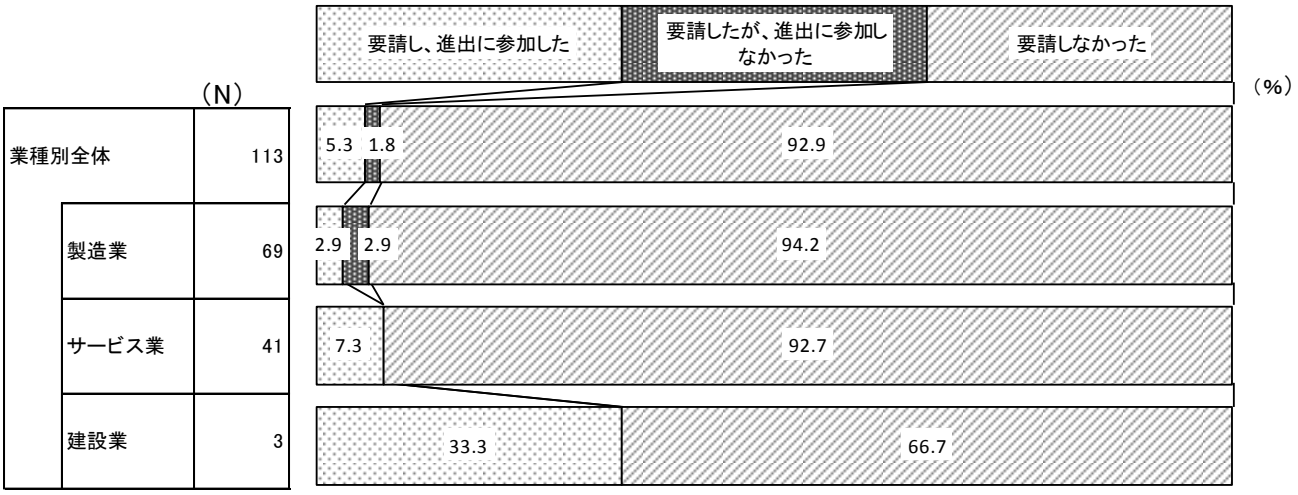


【問 17】-付問(5) 下請事業者と共に海外進出を行う場合、その下請事業者にどのような支援をしていますか。(複数回答)
(【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

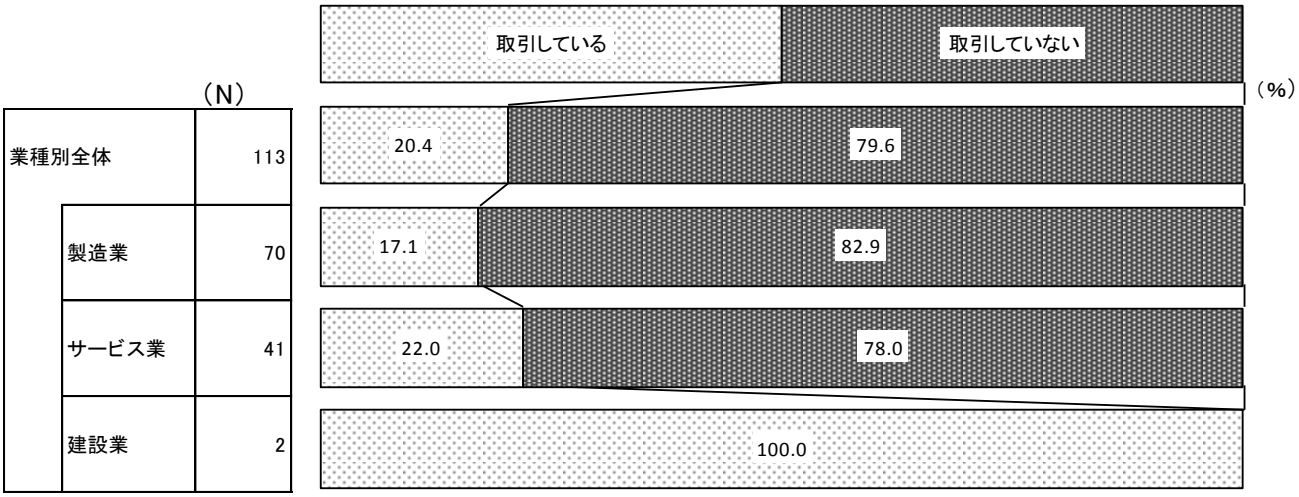


		(N)	資金支援	人的支援	設備貸与	長期取引契約の締結	取引保証	現地企業との交渉支援	その他	支援は行っていない
業種別全体		105	1.9	2.9	2.9	1.9	0.0	2.9	45.7	46.7
	製造業	64	3.1	3.1	4.7	1.6	0.0	4.7	53.1	35.9
	サービス業	39	0.0	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	35.9	61.5
	建設業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

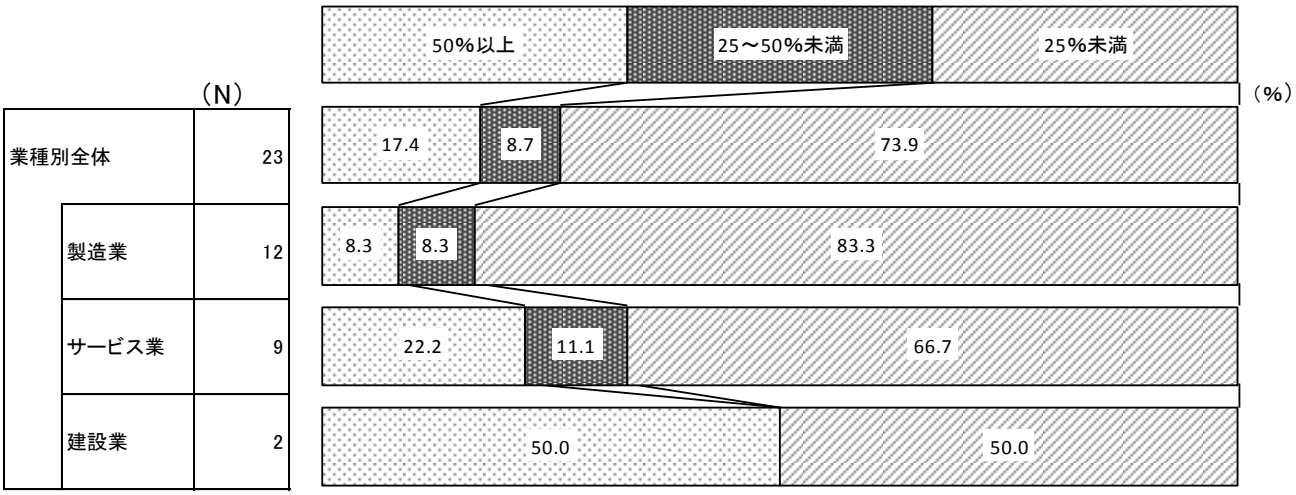
【問 17】-付問(6) 貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。
(【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



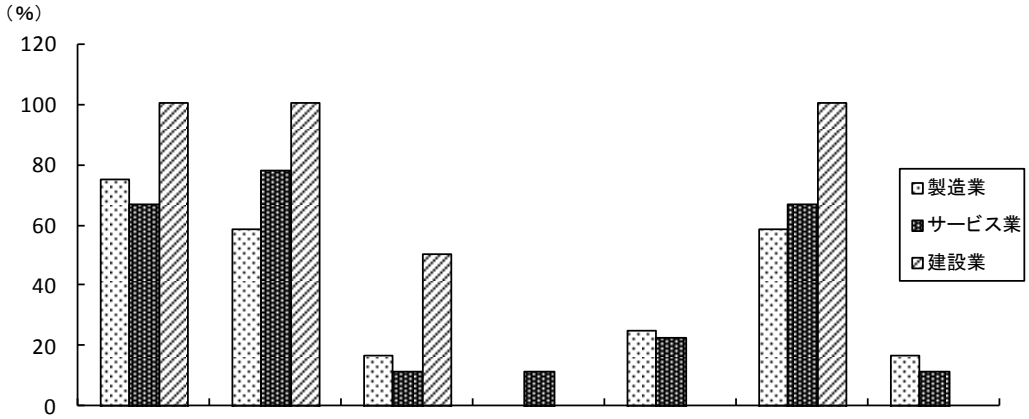
【問 17】-付問(7) 貴社の海外部門は、日本国内の下請事業者と取引(調達など)を行っていますか。
(【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



【問 17】-付問(8) 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。
(付問(7)で「取引している」と回答)

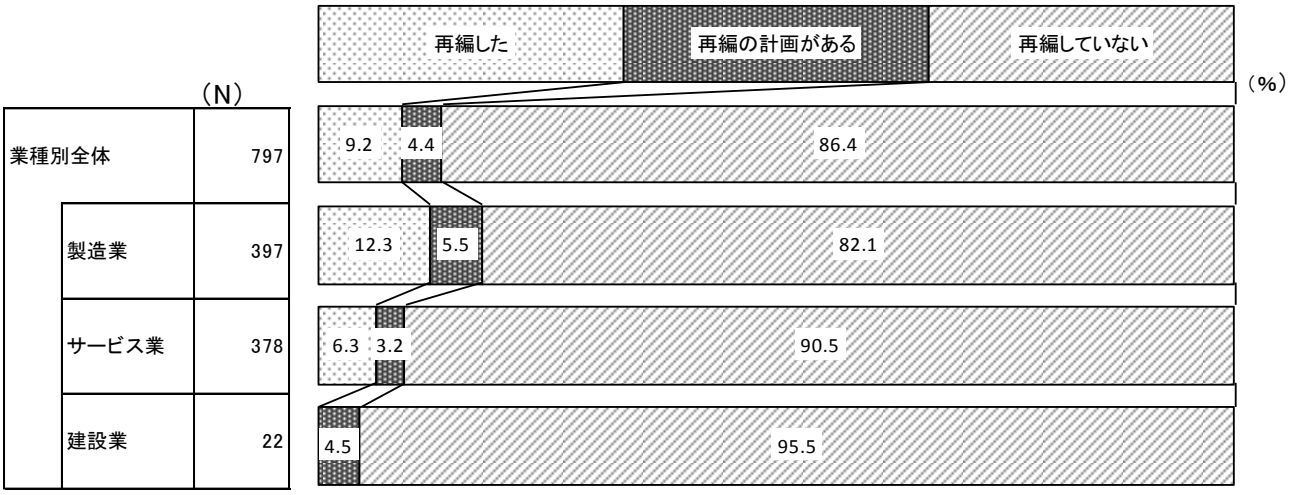


【問 17】-付問(9) 海外部門が日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。(複数回答)
(付問(7)で「取引している」と回答)

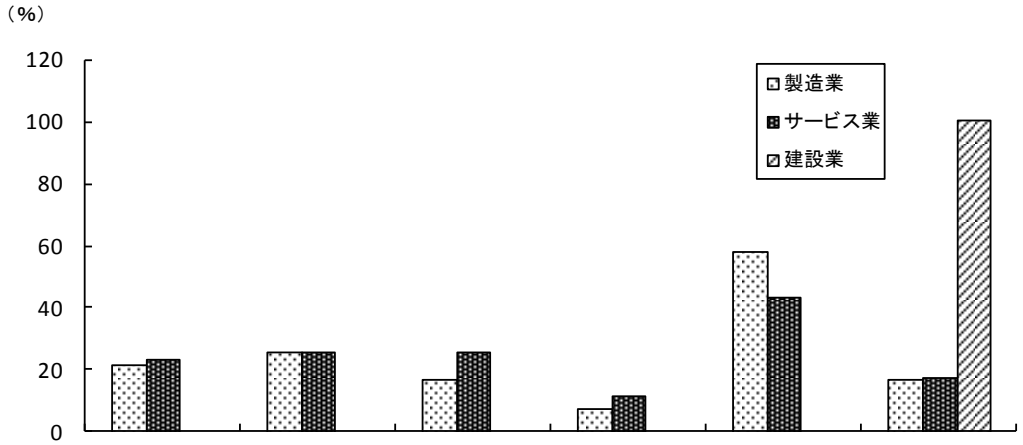


	(N)	品質	技術力	納期	国内企業の確保	価格	信頼性	その他
業種別全体	23	73.9	69.6	17.4	4.3	21.7	65.2	13.0
製造業	12	75.0	58.3	16.7	0.0	25.0	58.3	16.7
サービス業	9	66.7	77.8	11.1	11.1	22.2	66.7	11.1
建設業	2	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【問 18】過去数年及び近い将来における貴社の国内工場の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

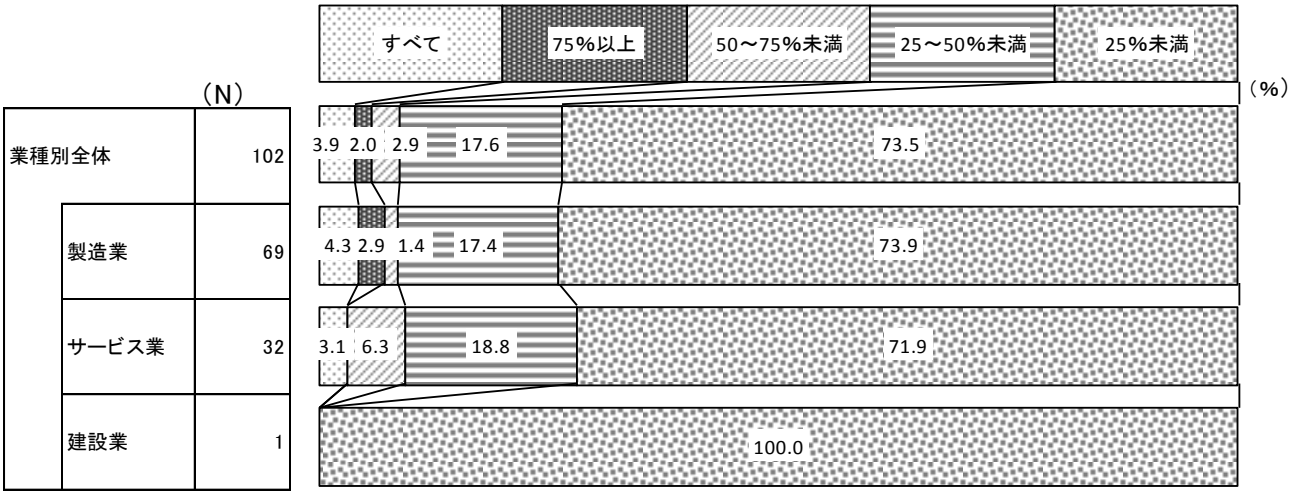


【問 18】-付問(1)再編した理由、または、再編する理由をお聞かせください。(複数回答)
(【問 18】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

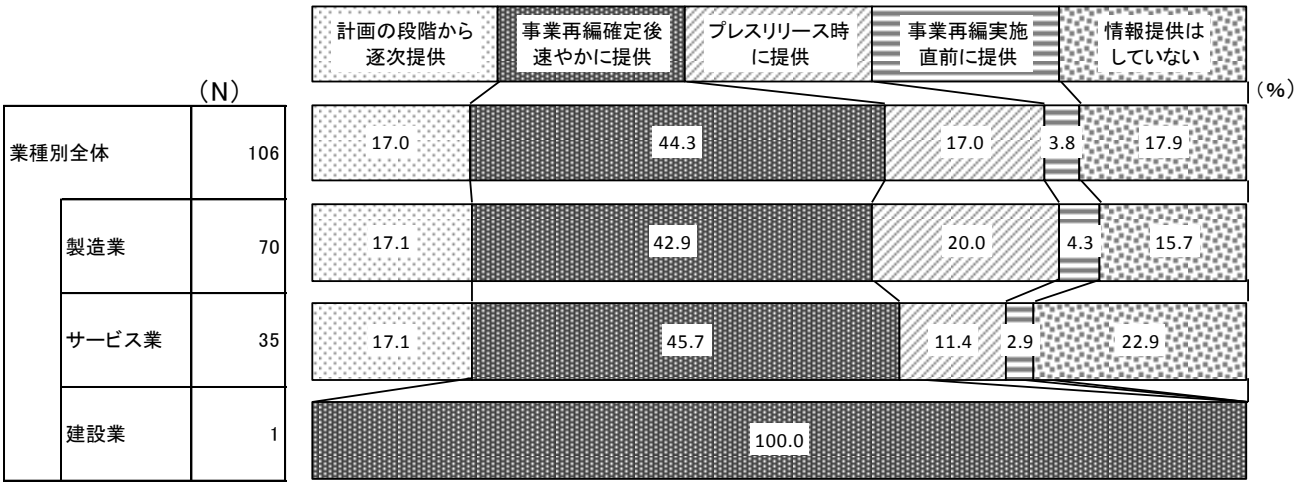


		(N)	業績が悪化しているため	ライバル企業に対抗できるコスト削減のため	製品、サービス等の見直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠点の合理化	その他
業種別全体		107	21.5	25.2	19.6	8.4	52.3	17.8
	製造業	71	21.1	25.4	16.9	7.0	57.7	16.9
	サービス業	35	22.9	25.7	25.7	11.4	42.9	17.1
	建設業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

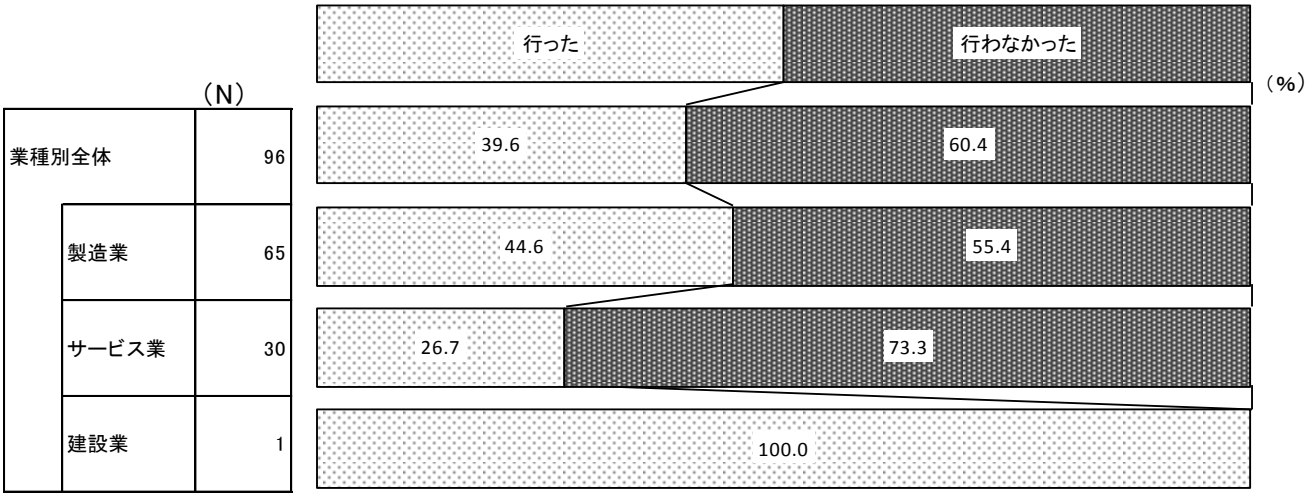
【問 18】-付問(2)事業所の再編による影響はどのくらいですか。再編した事業所と将来再編を計画している事業所の下請取引の合計額が貴社の下請取引全体の額に占める比率はどのくらいですか。
（【問 18】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答）



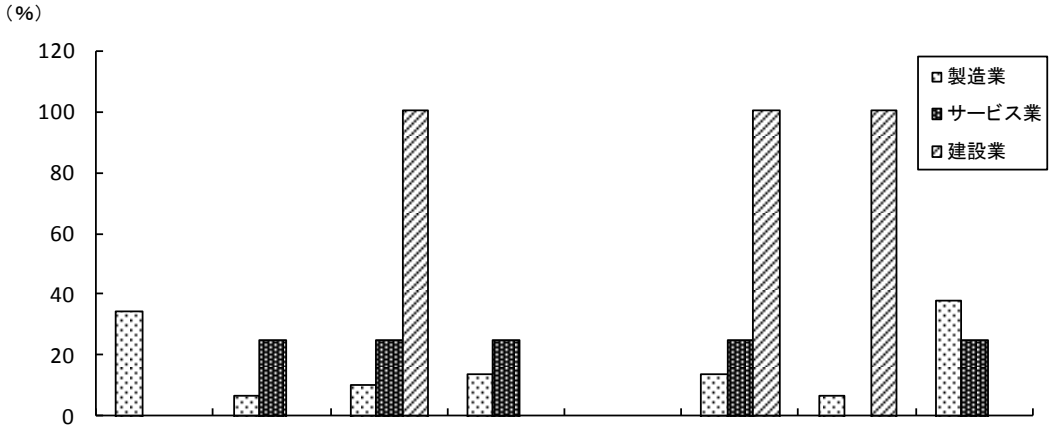
【問 18】-付問(3)下請事業者に対し、事業再編に関する情報を事前に提供していますか。
（【問 18】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答）



【問 18】-付問(4)再編を行うことにより取引額が減少する下請事業者に対し、それに対応する下請事業者の取組への協力を行いましたか。
（【問 18】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答）

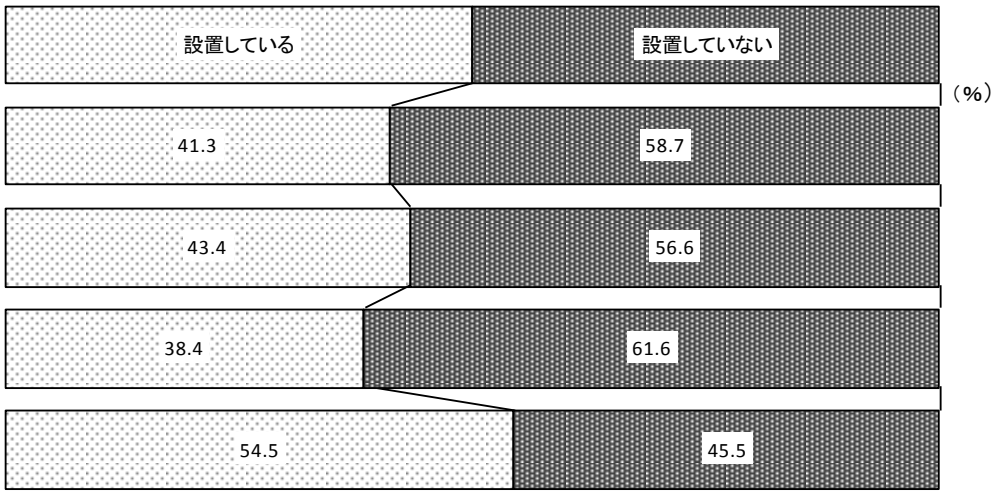


【問 18】-付問(4)下請事業者の取組への協力を行った場合の、協力内容
(付問(4)で「行った」と回答)(複数回答)



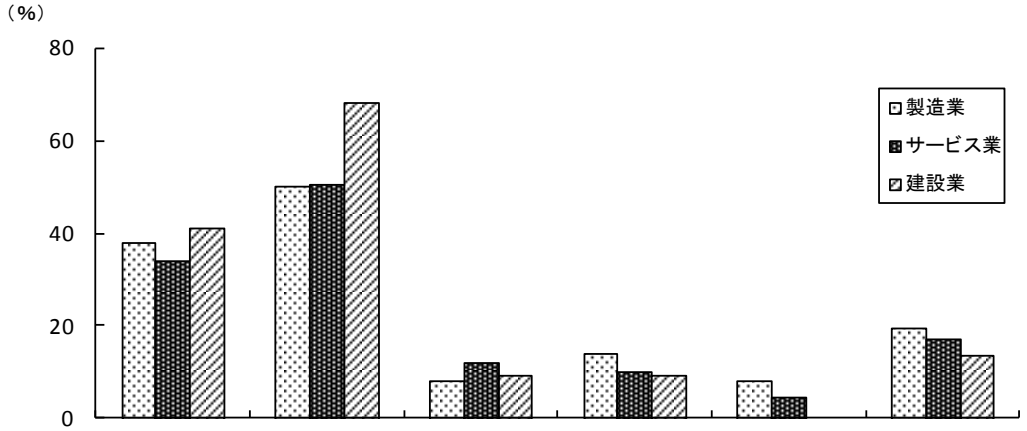
		(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
業種別全体		38	26.3	10.5	15.8	15.8	0.0	18.4	7.9	34.2
	製造業	29	34.5	6.9	10.3	13.8	0.0	13.8	6.9	37.9
	サービス業	8	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0
	建設業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0

【問 19】貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。



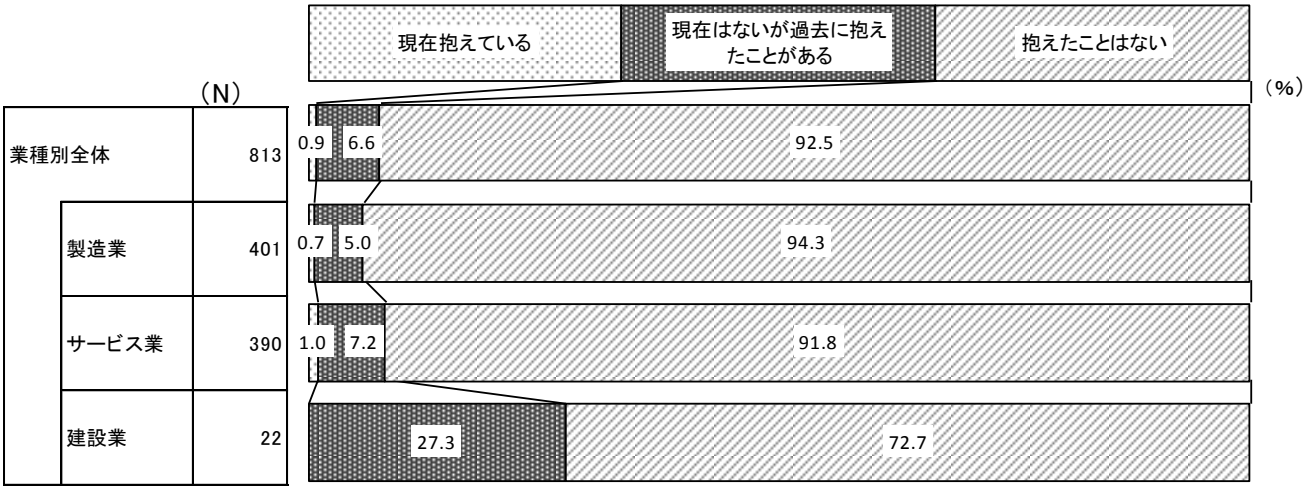
		(N)
業種別全体		809
	製造業	399
	サービス業	388
	建設業	22

【問 20】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。（複数回答）

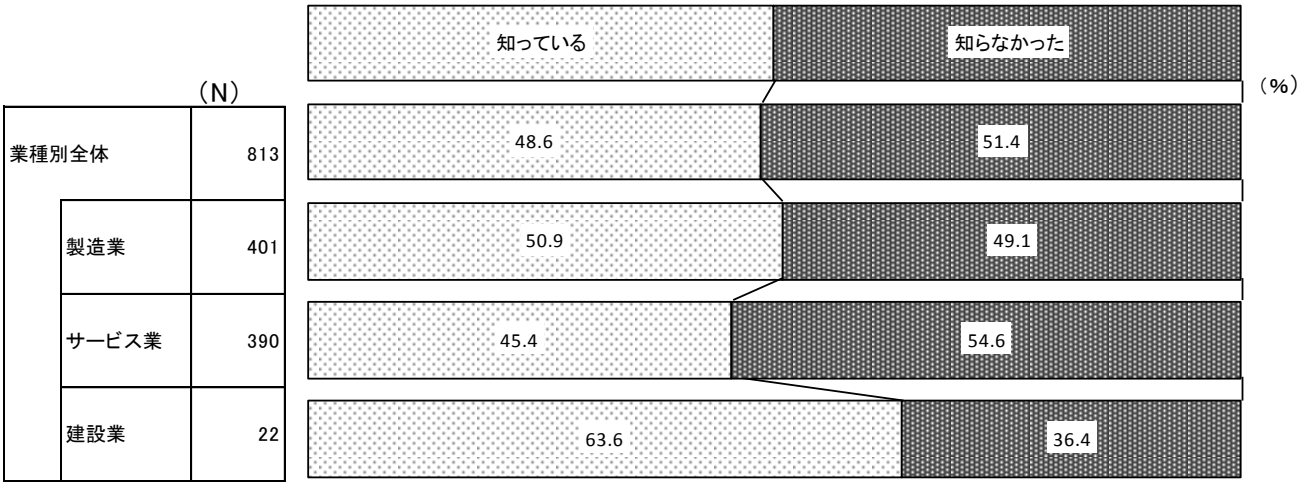


		（N）	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
業種別全体		780	36.0	50.6	9.9	11.8	6.0	18.2
	製造業	385	37.9	49.9	7.8	13.8	7.8	19.5
	サービス業	373	33.8	50.4	12.1	9.9	4.6	17.2
	建設業	22	40.9	68.2	9.1	9.1	0.0	13.6

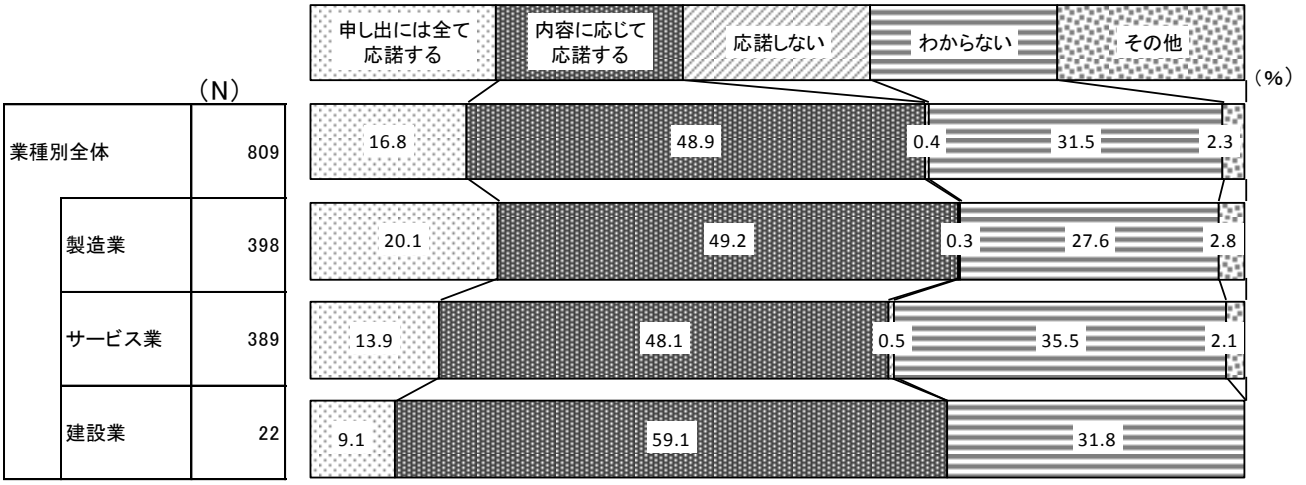
【問 21】貴社では下請事業者と紛争を抱えたことがありますか。



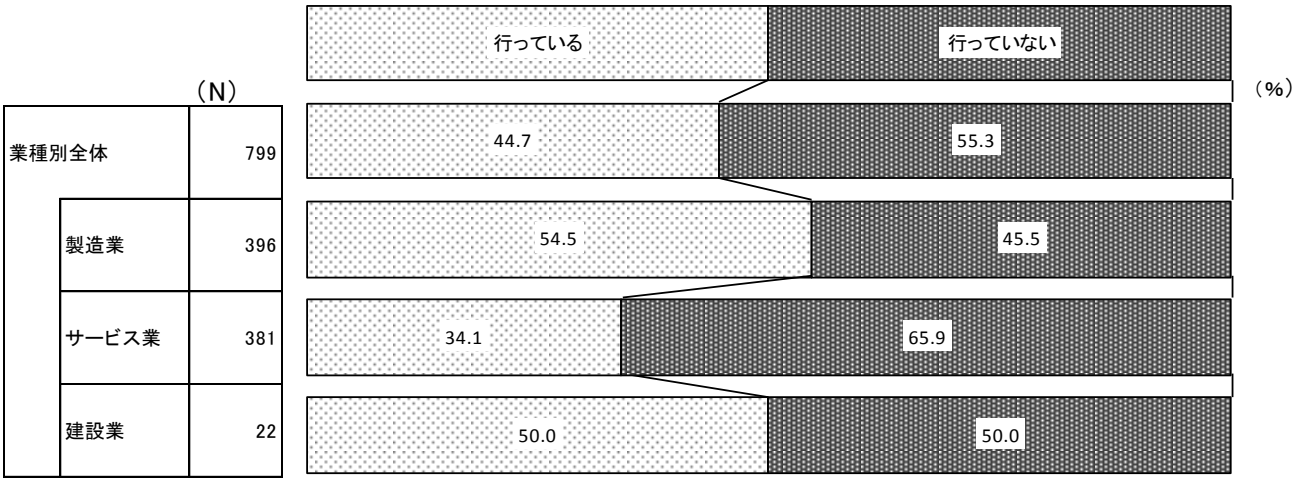
【問 22】貴社は、下請かけこみ寺が行っている ADR（裁判外紛争手続）をご存じですか。



【問 23】貴社は、下請事業者が貴社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR の利用を申し出てきたときにどのように対応しますか。

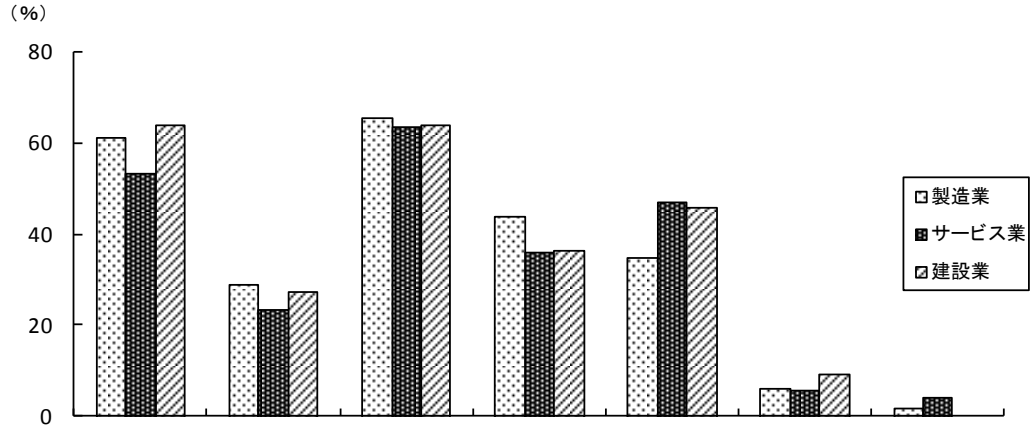


【問 24】貴社は、下請事業者と商品開発や技術改善に向けた取組を行っていますか。



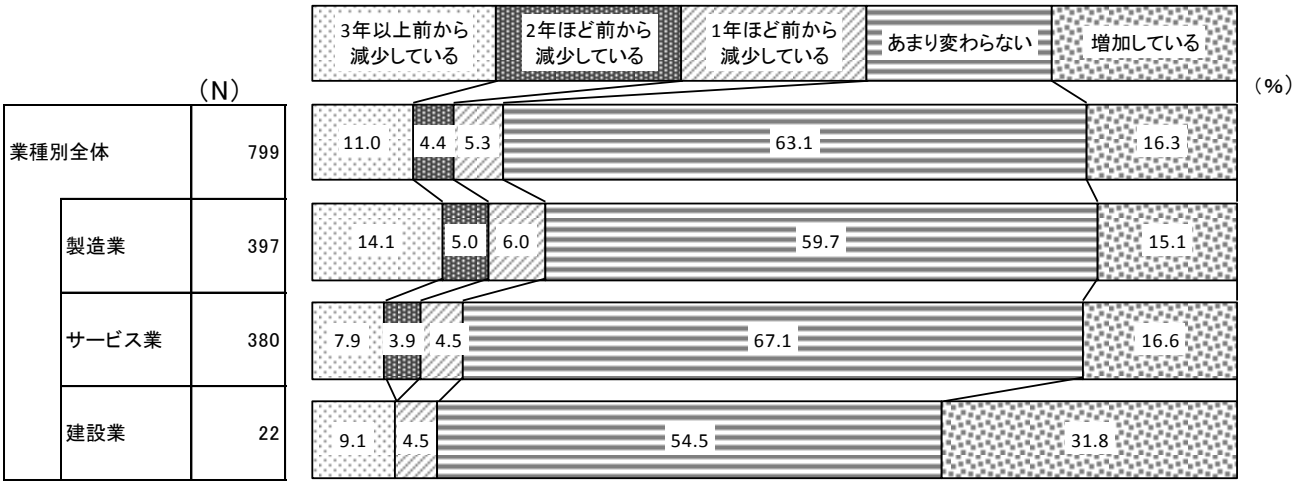
	（N）
業種別全体	799
製造業	396
サービス業	381
建設業	22

【問 24】-付問(1)取組を行っている下請事業者はどのように選択していますか。（複数回答）
（【問 24】で「行っている」と回答）

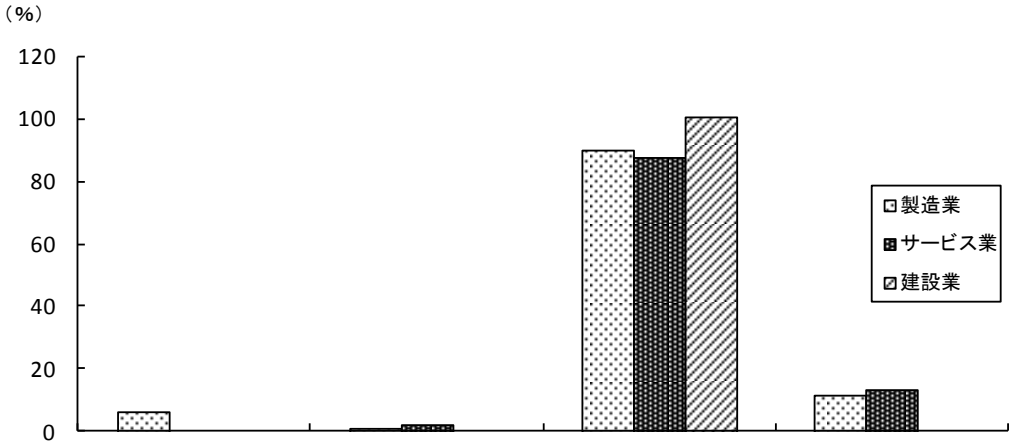


	（N）	技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
業種別全体	355	58.3	26.8	64.5	40.6	39.4	5.9	2.5
製造業	216	61.1	28.7	65.3	43.5	34.7	6.0	1.9
サービス業	128	53.1	23.4	63.3	35.9	46.9	5.5	3.9
建設業	11	63.6	27.3	63.6	36.4	45.5	9.1	0.0

【問 25】貴社の下請事業者への発注量は変化していますか。

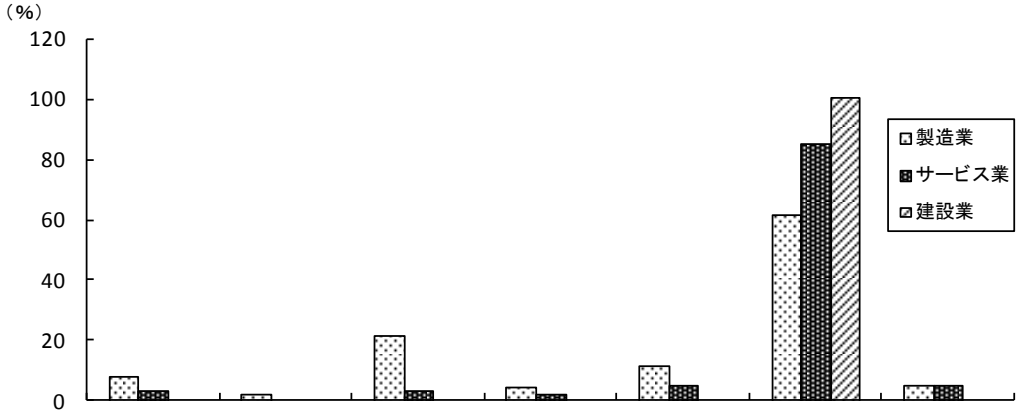


【問 25】-付問(1)どのようなことが原因で取引量が減少していますか。(複数回答)
(【問 25】で減少していると回答)



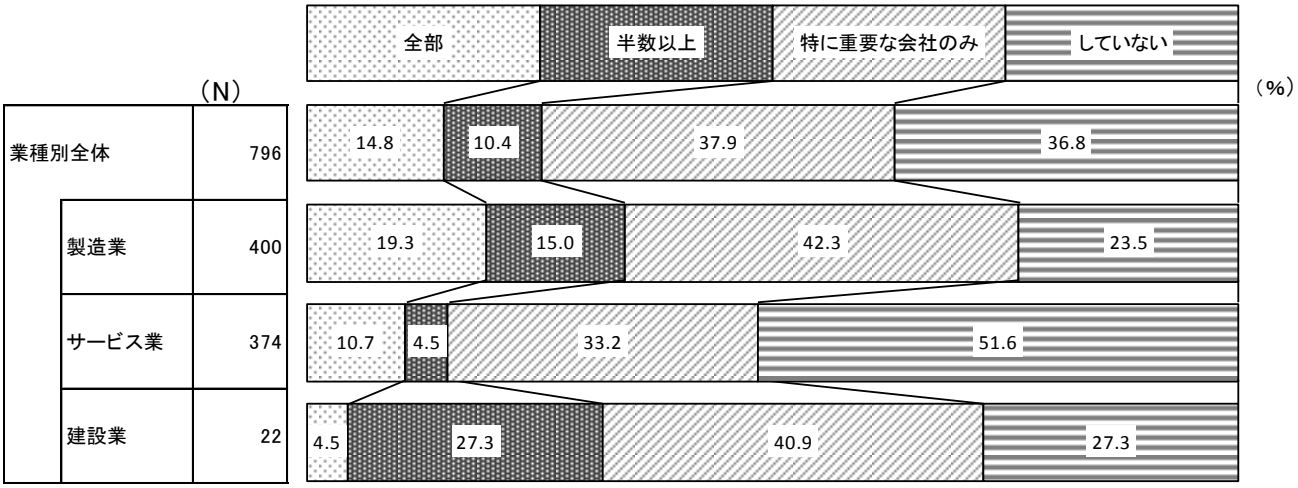
		（N）	海外へ工場等を移転したため	海外からの取引を増やしているため	売上が減少しているため	その他
業種別全体		163	3.7	1.2	89.0	11.7
	製造業	99	6.1	1.0	89.9	11.1
	サービス業	62	0.0	1.6	87.1	12.9
	建設業	2	0.0	0.0	100.0	0.0

【問 25】-付問(2)取引が減少している下請事業者に対し、下請事業者の売上高の維持に向けた取組への協力を行っていますか。(複数回答)
(【問 25】で減少していると回答)

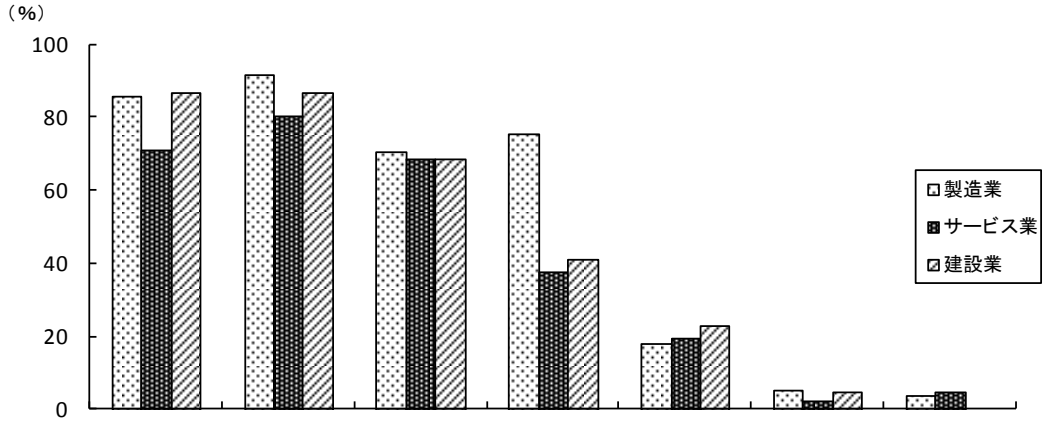


		(N)	技術者等を派遣し、生産技術や営業等の指導を行っている	海外進出等の支援を行っている	生産効率改善のための指導をしている	他分野への進出を協力している	取引先の紹介を行っている	特に行っていない	その他
業種別全体		162	6.2	1.2	14.2	3.1	8.6	71.0	4.9
	製造業	99	8.1	2.0	21.2	4.0	11.1	61.6	5.1
	サービス業	61	3.3	0.0	3.3	1.6	4.9	85.2	4.9
	建設業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【問 26】下請事業者に対して生産体制や生産計画など大まかな今後の見込みについて話をしていますか。している場合は、どの会社を対象にしていますか。

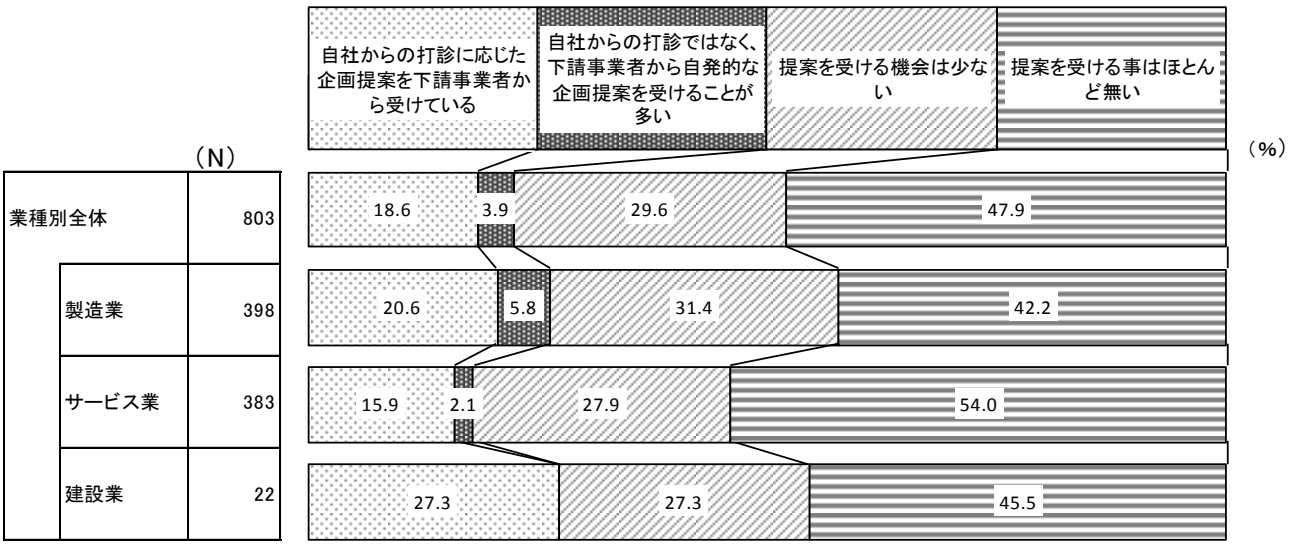


【問 27】貴社では、新たな発注先（下請事業者）を選定する際、どのような点を重視していますか。（複数回答）

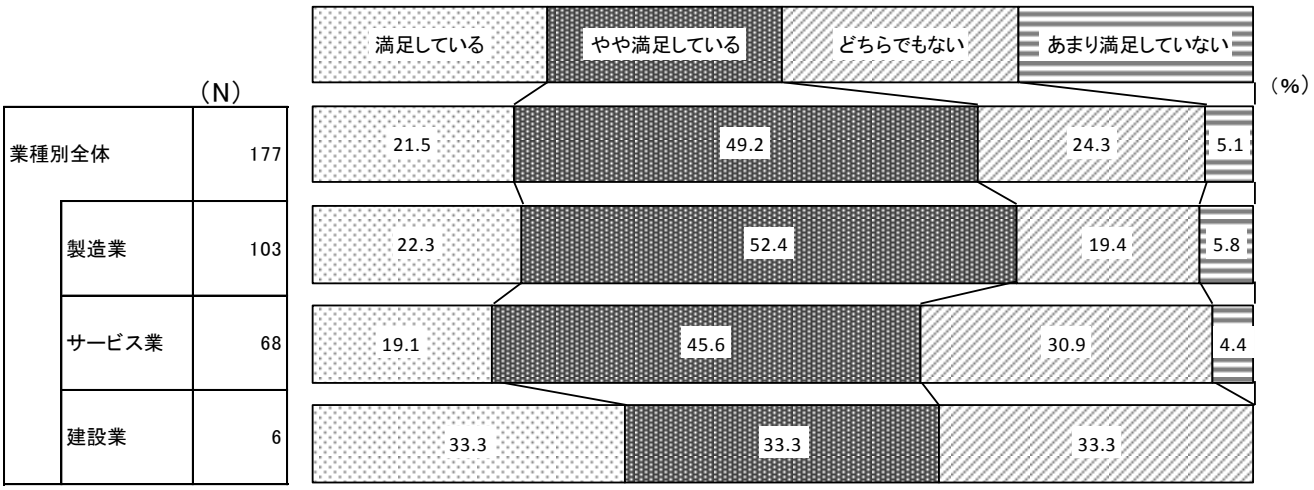


	（N）	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
業種別全体	805	78.4	85.8	69.2	56.1	18.4	3.7	4.0
製造業	399	85.5	91.2	70.2	75.2	17.5	5.3	3.5
サービス業	384	70.6	80.2	68.2	37.2	19.0	2.1	4.7
建設業	22	86.4	86.4	68.2	40.9	22.7	4.5	0.0

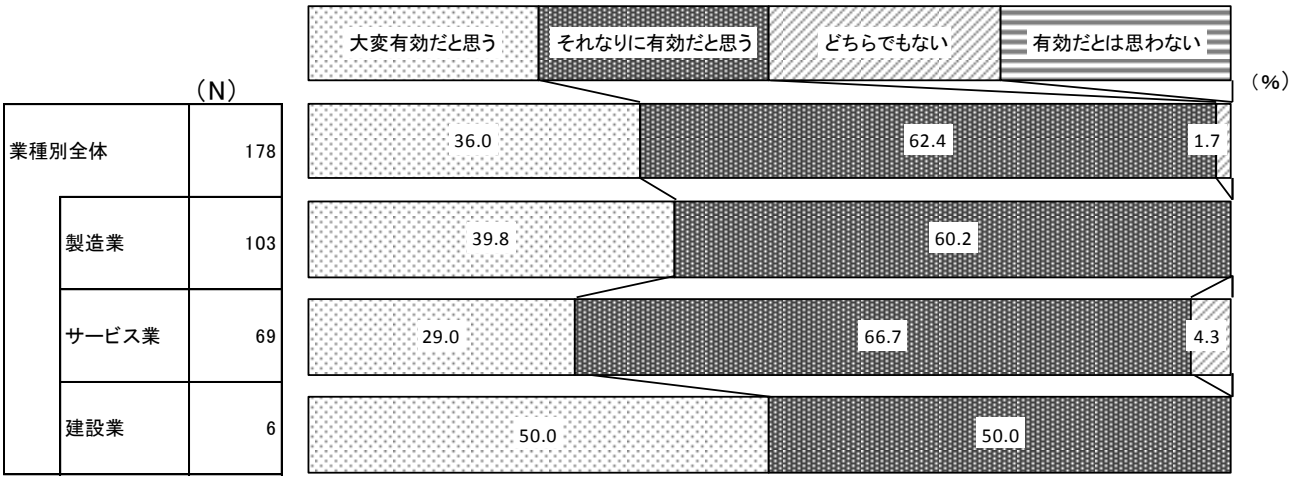
【問 28】貴社は、下請事業者から貴社の事業上の課題の解決方法を提案する「企画提案」型の営業を受けていますか。



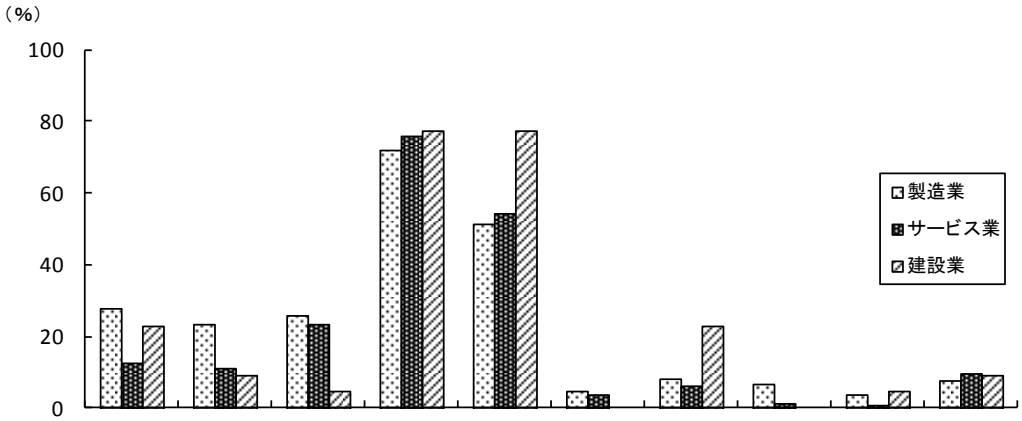
【問 28】-付問(1)下請事業者からの企画提案の内容に満足していますか。
(【問 28】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)



【問 28】-付問(2)企画提案型の営業は貴社と取引を開始したり、取引額を増やしたりするに当たり有効だと思いますか。
(【問 28】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)

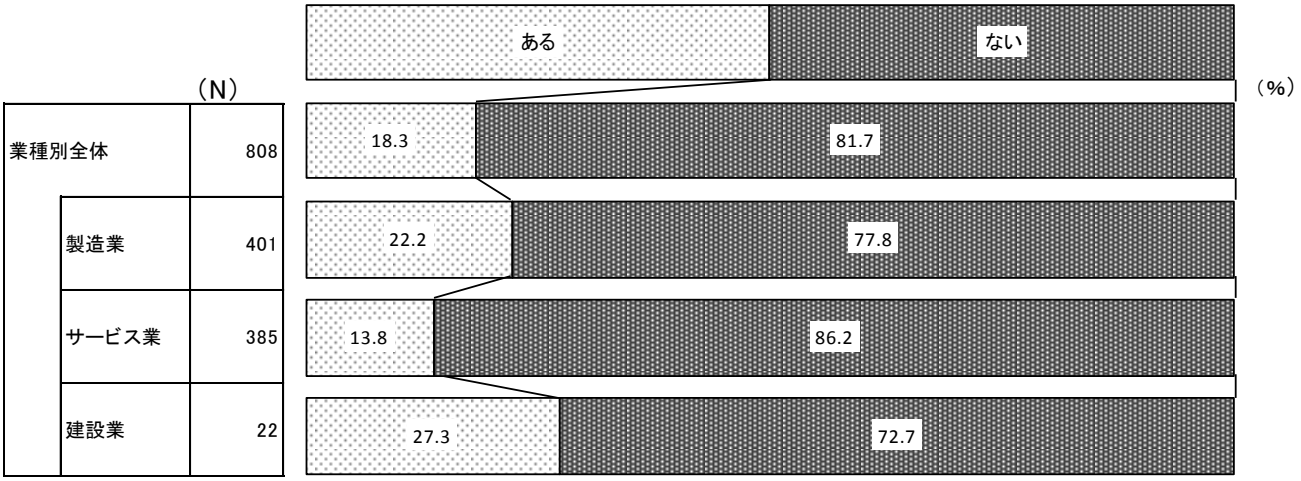


【問 29】貴社では、下請事業者と新たな取引を始める際、どのような方法で下請事業者を見つけていますか。（複数回答）

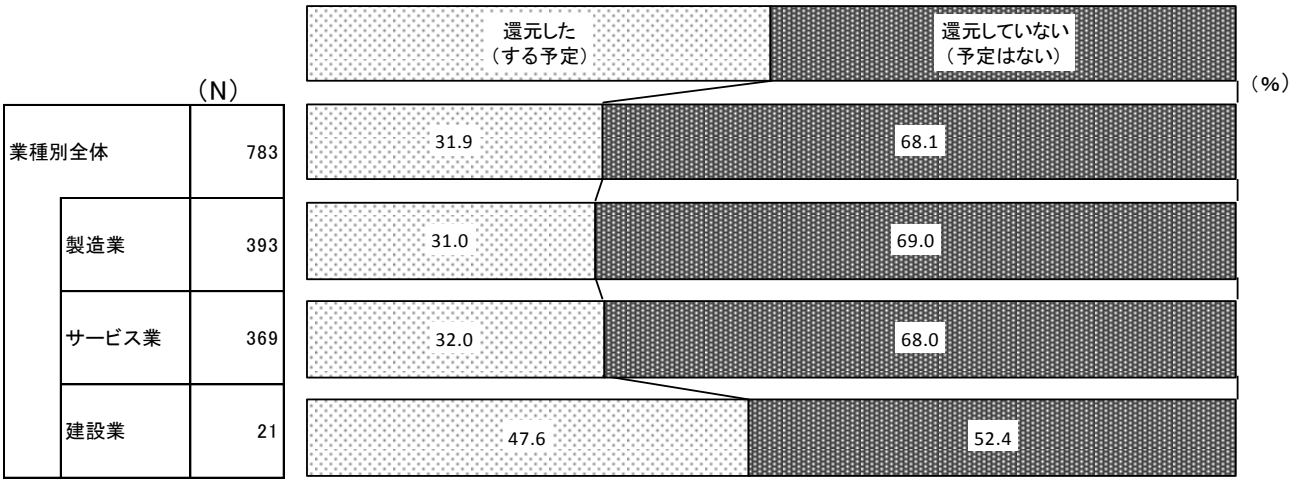


		（N）	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
業種別全体		790	20.4	17.1	23.8	73.7	53.4	3.9	7.6	3.8	2.3	8.5
	製造業	393	27.7	23.4	25.4	71.8	51.4	4.6	8.1	6.6	3.6	7.4
	サービス業	375	12.5	10.9	23.2	75.5	54.1	3.5	6.1	1.1	0.8	9.6
	建設業	22	22.7	9.1	4.5	77.3	77.3	0.0	22.7	0.0	4.5	9.1

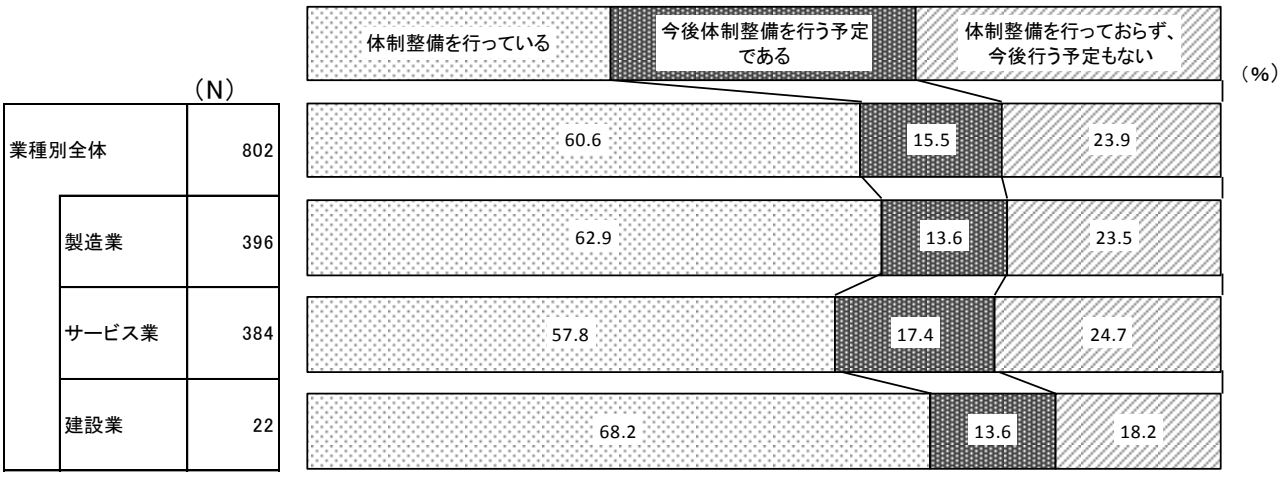
【問 30】過去（直近１０年以内）に円高や景気低迷、自社の業績悪化を理由として、取引先下請事業者に取引価格の引き下げを要請したことがありますか。



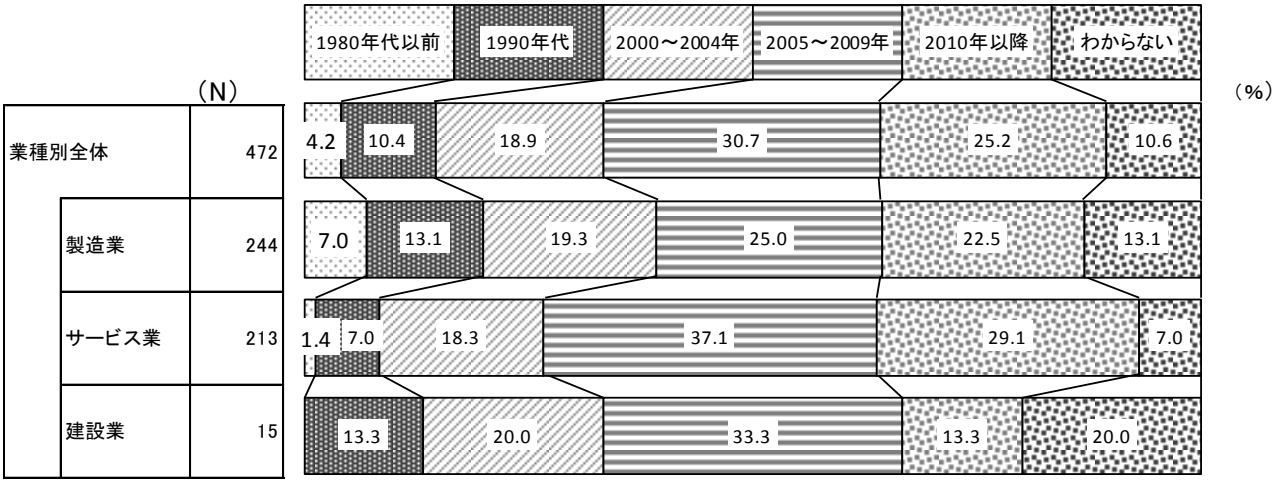
【問 31】円安や景気回復による自社の業績改善効果によって、取引価格の引上げ等により、取引先の下請事業者へ還元しましたか。



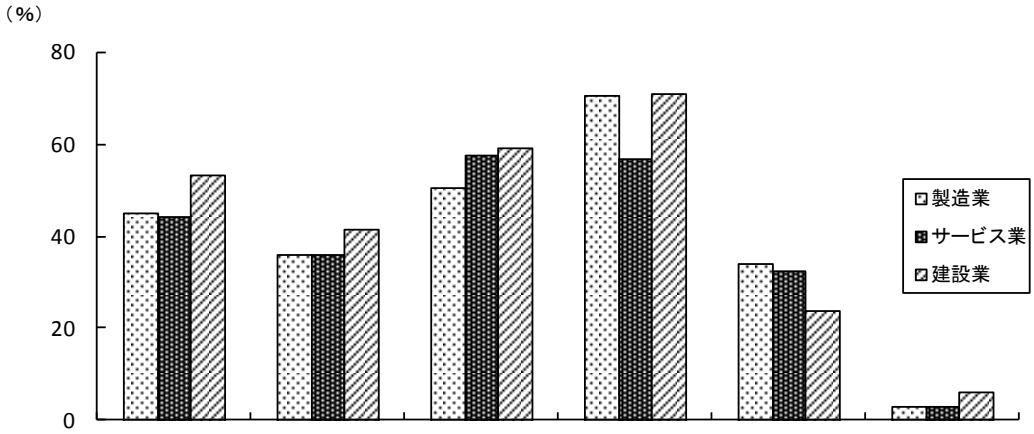
【問 32】貴社では、下請取引に係るコンプライアンス体制（下請代金支払遅延等防止法や独占禁止法などの遵守に向けた社内体制）の整備が行われていますか。



【問 32】-付問(1)下請取引に係るコンプライアンス体制の整備を始めた時期はいつですか。
(【問 32】で「体制整備を行っている」と回答)

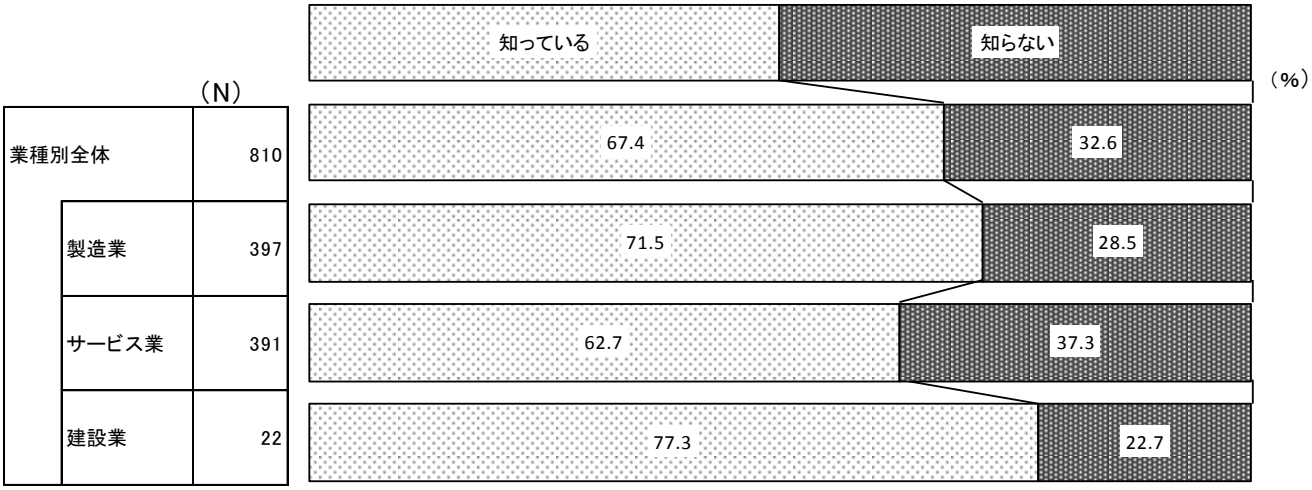


【問 32】-付問(2)現在行っているまたは今後行う予定の取組はどのようなものですか。(複数回答)
(【問 32】で「体制整備を行っている」または「今後体制整備を行う予定がある」と回答)

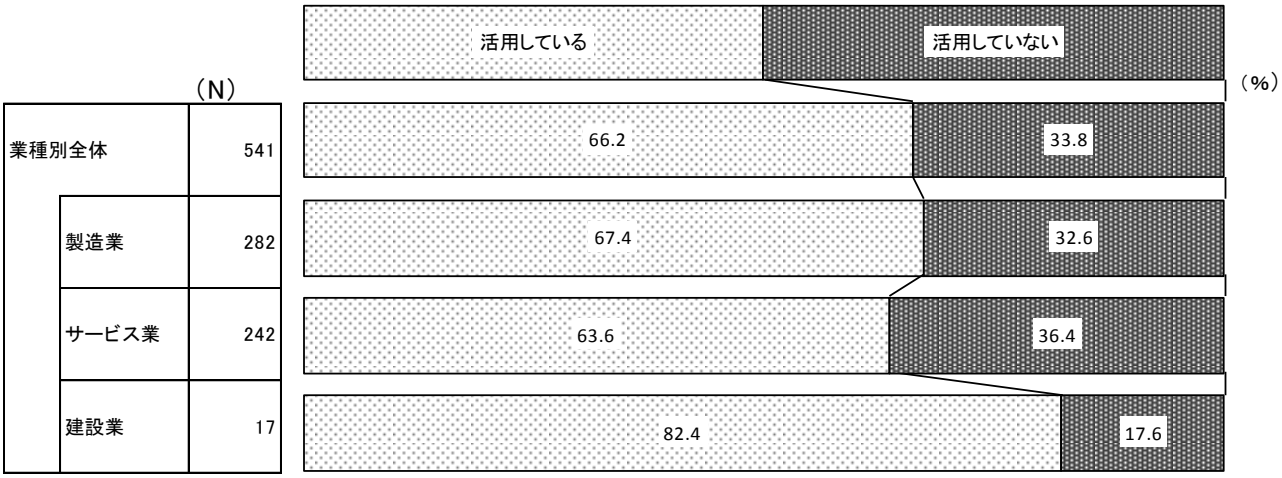


		(N)	組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
業種別全体		577	44.7	36.0	54.1	63.8	32.8	2.9
	製造業	289	45.0	36.0	50.5	70.2	33.9	2.8
	サービス業	271	43.9	35.8	57.6	56.5	32.1	3.0
	建設業	17	52.9	41.2	58.8	70.6	23.5	5.9

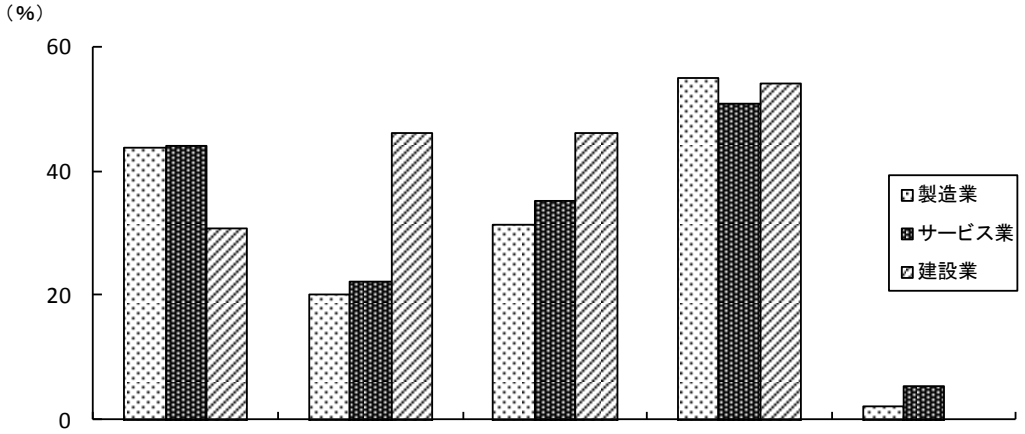
【問 33】下請ガイドラインをご存知ですか。



【問 33】-付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
(【問 33】で「知っている」と回答)

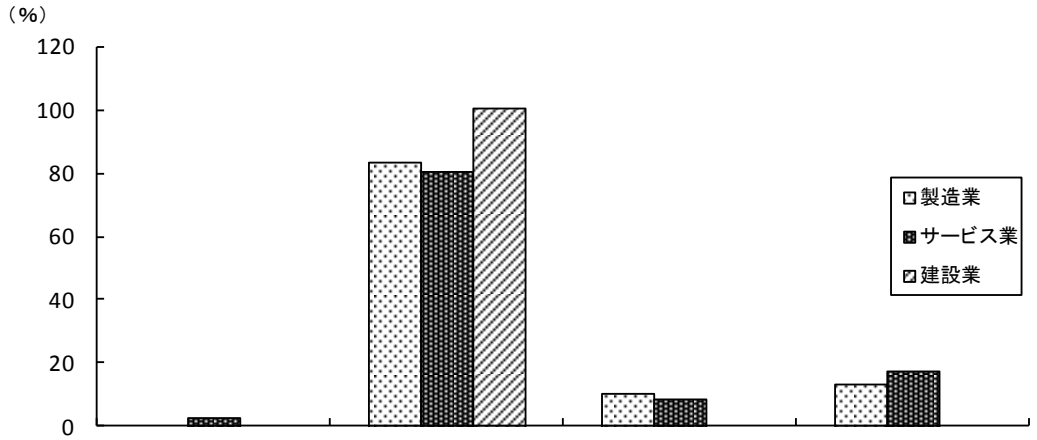


【問 33】-付問(2)具体的にどのように活用していますか。(複数回答)
(付問(1)で「活用している」と回答)



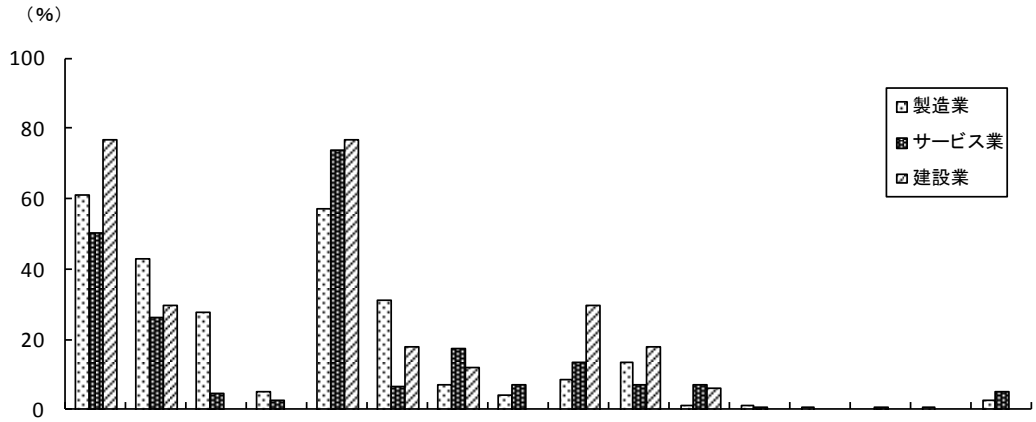
		(N)	必要に応じて下請ガイドライン(参照)を引用し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った	その他
業種別全体		349	43.3	22.1	33.5	53.0	3.4
	製造業	188	43.6	20.2	31.4	54.8	2.1
	サービス業	148	43.9	22.3	35.1	50.7	5.4
	建設業	13	30.8	46.2	46.2	53.8	0.0

【問 33】-付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。(複数回答)
(付問(1)で下請ガイドラインを「活用していない」と回答)



		(N)	下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから	その他
業種別全体		179	1.1	82.1	8.9	15.1
	製造業	90	0.0	83.3	10.0	13.3
	サービス業	86	2.3	80.2	8.1	17.4
	建設業	3	0.0	100.0	0.0	0.0

【問 34】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者に何を求めますか。（複数回答）



		（N）	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引（EC）対応力	海外生産拠点	その他
業種別全体		626	55.8	33.7	14.9	3.7	66.3	17.7	12.5	5.6	11.7	10.2	4.3	0.6	0.2	0.3	0.2	3.7
	製造業	282	61.0	42.9	27.7	5.0	57.1	30.9	7.1	4.3	8.5	13.5	1.1	1.1	0.4	0.0	0.4	2.5
	サービス業	327	50.2	26.0	4.6	2.8	73.7	6.4	17.1	7.0	13.5	7.0	7.0	0.3	0.0	0.6	0.0	4.9
	建設業	17	76.5	29.4	0.0	0.0	76.5	17.6	11.8	0.0	29.4	17.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Ⅳ 集計結果

1. 下請事業者(平成 27 年度)

【問 1】(1)①　常時取引している親事業者の数

（上段：件数／下段：%）

		(N)	1社	2～3社	4～5社	6～9社	10～19社	20～49社	50社以上
全体		5,424	954 17.6	1,227 22.6	836 15.4	678 12.5	782 14.4	557 10.3	390 7.2
業種別	製造業全体	2,882	488 16.9	572 19.8	426 14.8	356 12.4	433 15.0	354 12.3	253 8.8
	食料品製造業	136	44 32.4	23 16.9	16 11.8	15 11.0	16 11.8	15 11.0	7 5.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	19	6 31.6	1 5.3	2 10.5	1 5.3	3 15.8	3 15.8	3 15.8
	繊維工業	185	43 23.2	37 20.0	28 15.1	16 8.6	30 16.2	17 9.2	14 7.6
	木材・木製品製造業	55	12 21.8	10 18.2	9 16.4	8 14.5	3 5.5	9 16.4	4 7.3
	家具・装備品製造業	61	10 16.4	16 26.2	12 19.7	6 9.8	12 19.7	2 3.3	3 4.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	78	14 17.9	14 17.9	5 6.4	6 7.7	9 11.5	10 12.8	20 25.6
	印刷・同関連業	145	23 15.9	20 13.8	17 11.7	15 10.3	22 15.2	27 18.6	21 14.5
	化学工業	65	22 33.8	13 20.0	4 6.2	5 7.7	6 9.2	9 13.8	6 9.2
	石油製品・石炭製品製造業	15	6 40.0	4 26.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0
	プラスチック製品製造業	160	26 16.3	31 19.4	24 15.0	24 15.0	20 12.5	18 11.3	17 10.6
	ゴム製品製造業	29	5 17.2	5 17.2	4 13.8	4 13.8	3 10.3	4 13.8	4 13.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	2 18.2	2 18.2	3 27.3	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	86	25 29.1	24 27.9	9 10.5	5 5.8	8 9.3	9 10.5	6 7.0
	鉄鋼業	53	6 11.3	7 13.2	7 13.2	7 13.2	9 17.0	10 18.9	7 13.2
	非鉄金属製造業	47	5 10.6	10 21.3	2 4.3	5 10.6	12 25.5	11 23.4	2 4.3
	金属製品製造業	513	51 9.9	87 17.0	86 16.8	84 16.4	82 16.0	75 14.6	48 9.4
	はん用機械器具製造業	181	18 9.9	37 20.4	32 17.7	23 12.7	33 18.2	19 10.5	19 10.5
	生産用機械器具製造業	415	48 11.6	90 21.7	71 17.1	56 13.5	74 17.8	45 10.8	31 7.5
	業務用機械器具製造業	76	15 19.7	16 21.1	11 14.5	9 11.8	11 14.5	8 10.5	6 7.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	91	19 20.9	22 24.2	10 11.0	9 9.9	15 16.5	12 13.2	4 4.4
	電気機械器具製造業	158	21 13.3	36 22.8	22 13.9	20 12.7	29 18.4	21 13.3	9 5.7
	情報通信機械器具製造業	25	8 32.0	4 16.0	1 4.0	3 12.0	6 24.0	3 12.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	164	41 25.0	36 22.0	34 20.7	21 12.8	14 8.5	11 6.7	7 4.3
	その他の製造業	114	18 15.8	27 23.7	15 13.2	12 10.5	16 14.0	14 12.3	12 10.5
	サービス業全体	2,501	461 18.4	644 25.7	403 16.1	316 12.6	344 13.8	198 7.9	135 5.4
	通信業	39	13 33.3	13 33.3	8 20.5	2 5.1	2 5.1	1 2.6	0 0.0
	放送業	20	7 35.0	5 25.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	4 20.0
	情報サービス業	467	62 13.3	115 24.6	86 18.4	86 18.4	71 15.2	38 8.1	9 1.9
	映像・音声・文字情報制作業	119	27 22.7	29 24.4	18 15.1	19 16.0	10 8.4	4 3.4	12 10.1
	道路貨物運送業	526	87 16.5	117 22.2	89 16.9	65 12.4	82 15.6	55 10.5	31 5.9
	倉庫業	124	32 25.8	20 16.1	13 10.5	11 8.9	22 17.7	16 12.9	10 8.1
	広告業	80	14 17.5	19 23.8	10 12.5	7 8.8	15 18.8	7 8.8	8 10.0
	技術サービス業	714	133 18.6	239 33.5	119 16.7	79 11.1	84 11.8	37 5.2	23 3.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	37	13 35.1	6 16.2	9 24.3	2 5.4	3 8.1	1 2.7	3 8.1
	その他の事業サービス業	375	73 19.5	81 21.6	49 13.1	43 11.5	55 14.7	39 10.4	35 9.3
	建設業全体	41	5 12.2	11 26.8	7 17.1	6 14.6	5 12.2	5 12.2	2 4.9
	総合工事業	15	3 20.0	4 26.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	13	2 15.4	4 30.8	1 7.7	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7
	設備工事業	13	0 0.0	3 23.1	3 23.1	2 15.4	3 23.1	1 7.7	1 7.7
従業員数別	0～5人	1,471	317 21.5	448 30.5	265 18.0	162 11.0	158 10.7	85 5.8	36 2.4
	6～20人	2,180	347 15.9	497 22.8	350 16.1	279 12.8	338 15.5	207 9.5	162 7.4
	21人以上	1,742	277 15.9	274 15.7	219 12.6	232 13.3	284 16.3	264 15.2	192 11.0
	サービス業（0～5人）	777	179 23.0	268 34.5	128 16.5	80 10.3	76 9.8	29 3.7	17 2.2
	サービス業（6人以上）	1,707	275 16.1	373 21.9	274 16.1	232 13.6	267 15.6	168 9.8	118 6.9
	製造業・建設業（0～20人）	1,915	312 16.3	431 22.5	318 16.6	239 12.5	283 14.8	201 10.5	131 6.8
	製造業・建設業（21人以上）	994	175 17.6	147 14.8	114 11.5	122 12.3	154 15.5	158 15.9	124 12.5
地域別	北海道・東北	589	135 22.9	133 22.6	87 14.8	64 10.9	70 11.9	51 8.7	49 8.3
	関東	1,781	269 15.1	366 20.6	265 14.9	259 14.5	299 16.8	196 11.0	127 7.1
	中部	1,241	211 17.0	305 24.6	206 16.6	157 12.7	163 13.1	127 10.2	72 5.8
	近畿	928	142 15.3	189 20.4	150 16.2	104 11.2	144 15.5	112 12.1	87 9.4
	中国	360	87 24.2	93 25.8	58 16.1	31 8.6	39 10.8	29 8.1	23 6.4
	四国	141	30 21.3	33 23.4	21 14.9	20 14.2	19 13.5	12 8.5	6 4.3
	九州・沖縄	384	80 20.8	108 28.1	49 12.8	43 11.2	48 12.5	30 7.8	26 6.8
規模別	1000万円以下	3,586	616 17.2	893 24.9	602 16.8	454 12.7	502 14.0	302 8.4	217 6.1
	1000万円超～5000万円以下	1,456	249 17.1	262 18.0	182 12.5	187 12.8	233 16.0	206 14.1	137 9.4
	5000万円超～1億円以下	206	53 25.7	22 10.7	17 8.3	21 10.2	29 14.1	38 18.4	26 12.6
	1億円超～3億円以下	37	10 27.0	7 18.9	3 8.1	1 2.7	7 18.9	3 8.1	6 16.2
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳１．個人）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		596	176 29.5	210 35.2	122 20.5	29 4.9	20 3.4	39 6.5
業種別	製造業全体	368	131 35.6	136 37.0	61 16.6	18 4.9	6 1.6	16 4.3
	食料品製造業	22	6 27.3	9 40.9	2 9.1	3 13.6	0 0.0	2 9.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	8	3 37.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	33	8 24.2	18 54.5	5 15.2	0 0.0	1 3.0	1 3.0
	木材・木製品製造業	16	5 31.3	4 25.0	4 25.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3
	家具・装備品製造業	14	1 7.1	7 50.0	3 21.4	1 7.1	0 0.0	2 14.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	5 41.7	5 41.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	33	12 36.4	14 42.4	3 9.1	2 6.1	1 3.0	1 3.0
	化学工業	6	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7
	石油製品・石炭製品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	12	7 58.3	5 41.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	4	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10	3 30.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
	鉄鋼業	7	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	非鉄金属製造業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	66	25 37.9	24 36.4	12 18.2	3 4.5	1 1.5	1 1.5
	はん用機械器具製造業	15	6 40.0	3 20.0	5 33.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	47	17 36.2	19 40.4	9 19.1	1 2.1	0 0.0	1 2.1
	業務用機械器具製造業	12	3 25.0	4 33.3	3 25.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	5 62.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	電気機械器具製造業	14	8 57.1	6 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	17	6 35.3	6 35.3	4 23.5	0 0.0	0 0.0	1 5.9
	サービス業全体	225	45 20.0	74 32.9	59 26.2	11 4.9	13 5.8	23 10.2
	通信業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	25	4 16.0	11 44.0	5 20.0	0 0.0	2 8.0	3 12.0
	映像・音声・文字情報制作業	12	1 8.3	6 50.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	道路貨物運送業	31	7 22.6	14 45.2	4 12.9	1 3.2	3 9.7	2 6.5
	倉庫業	8	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	14	5 35.7	4 28.6	4 28.6	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	74	10 13.5	18 24.3	30 40.5	4 5.4	3 4.1	9 12.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	7	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	3 42.9
	その他の事業サービス業	49	12 24.5	15 30.6	9 18.4	3 6.1	4 8.2	6 12.2
	建設業全体	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	253	40 15.8	89 35.2	70 27.7	15 5.9	10 4.0	29 11.5
	6～20人	247	86 34.8	91 36.8	43 17.4	12 4.9	7 2.8	8 3.2
	21人以上	96	50 52.1	30 31.3	9 9.4	2 2.1	3 3.1	2 2.1
	サービス業（0～5人）	118	12 10.2	38 32.2	39 33.1	6 5.1	5 4.2	18 15.3
	サービス業（6人以上）	107	33 30.8	36 33.6	20 18.7	5 4.7	8 7.5	5 4.7
	製造業・建設業（0～20人）	306	92 30.1	117 38.2	59 19.3	16 5.2	6 2.0	16 5.2
	製造業・建設業（21人以上）	65	39 60.0	19 29.2	4 6.2	2 3.1	1 1.5	0 0.0
地域別	北海道・東北	65	17 26.2	23 35.4	12 18.5	3 4.6	3 4.6	7 10.8
	関東	174	53 30.5	57 32.8	40 23.0	8 4.6	5 2.9	11 6.3
	中部	137	43 31.4	51 37.2	30 21.9	4 2.9	2 1.5	7 5.1
	近畿	136	42 30.9	52 38.2	20 14.7	7 5.1	7 5.1	8 5.9
	中国	30	9 30.0	9 30.0	7 23.3	2 6.7	1 3.3	2 6.7
	四国	12	4 33.3	5 41.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	九州・沖縄	42	8 19.0	13 31.0	11 26.2	5 11.9	2 4.8	3 7.1
規模別	1000万円以下	434	119 27.4	160 36.9	92 21.2	23 5.3	14 3.2	26 6.0
	1000万円超～5000万円以下	103	49 47.6	33 32.0	12 11.7	4 3.9	2 1.9	3 2.9
	5000万円超～1億円以下	7	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 2．資本金 1000 万円以下）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		1,734	160 9.2	489 28.2	460 26.5	219 12.6	204 11.8	202 11.6
業種別	製造業全体	975	93 9.5	269 27.6	244 25.0	138 14.2	133 13.6	98 10.1
	食料品製造業	38	3 7.9	5 13.2	12 31.6	5 13.2	9 23.7	4 10.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	9	0 0.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0
	繊維工業	73	5 6.8	15 20.5	15 20.5	9 12.3	13 17.8	16 21.9
	木材・木製品製造業	29	0 0.0	8 27.6	5 17.2	3 10.3	5 17.2	8 27.6
	家具・装備品製造業	27	0 0.0	5 18.5	6 22.2	6 22.2	4 14.8	6 22.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	33	2 6.1	6 18.2	10 30.3	6 18.2	7 21.2	2 6.1
	印刷・同関連業	65	7 10.8	12 18.5	12 18.5	11 16.9	17 26.2	6 9.2
	化学工業	11	0 0.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	2 18.2	1 9.1
	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	52	5 9.6	15 28.8	13 25.0	9 17.3	6 11.5	4 7.7
	ゴム製品製造業	8	0 0.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	窯業・土石製品製造業	26	0 0.0	5 19.2	5 19.2	8 30.8	5 19.2	3 11.5
	鉄鋼業	18	5 27.8	7 38.9	3 16.7	0 0.0	2 11.1	1 5.6
	非鉄金属製造業	17	2 11.8	7 41.2	2 11.8	1 5.9	2 11.8	3 17.6
	金属製品製造業	206	22 10.7	63 30.6	56 27.2	25 12.1	29 14.1	11 5.3
	はん用機械器具製造業	54	7 13.0	17 31.5	17 31.5	9 16.7	2 3.7	2 3.7
	生産用機械器具製造業	132	18 13.6	40 30.3	37 28.0	20 15.2	10 7.6	7 5.3
	業務用機械器具製造業	23	4 17.4	6 26.1	5 21.7	3 13.0	2 8.7	3 13.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	3 11.5	8 30.8	6 23.1	2 7.7	3 11.5	4 15.4
	電気機械器具製造業	39	5 12.8	14 35.9	13 33.3	4 10.3	3 7.7	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	5	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	輸送用機械器具製造業	30	3 10.0	12 40.0	4 13.3	4 13.3	2 6.7	5 16.7
	その他の製造業	46	1 2.2	10 21.7	13 28.3	6 13.0	7 15.2	9 19.6
	サービス業全体	746	66 8.8	217 29.1	212 28.4	80 10.7	70 9.4	101 13.5
	通信業	10	1 10.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
	放送業	6	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	情報サービス業	120	15 12.5	43 35.8	44 36.7	8 6.7	4 3.3	6 5.0
	映像・音声・文字情報制作業	35	2 5.7	12 34.3	5 14.3	5 14.3	3 8.6	8 22.9
	道路貨物運送業	162	12 7.4	51 31.5	43 26.5	24 14.8	13 8.0	19 11.7
	倉庫業	31	4 12.9	9 29.0	8 25.8	1 3.2	4 12.9	5 16.1
	広告業	31	3 9.7	12 38.7	5 16.1	3 9.7	4 12.9	4 12.9
	技術サービス業	214	19 8.9	48 22.4	63 29.4	25 11.7	16 7.5	43 20.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	11	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	2 18.2	3 27.3
	その他の事業サービス業	126	8 6.3	37 29.4	37 29.4	10 7.9	24 19.0	10 7.9
	建設業全体	13	1 7.7	3 23.1	4 30.8	1 7.7	1 7.7	3 23.1
	総合工事業	7	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	設備工事業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
従業員数別	0～5人	601	20 3.3	120 20.0	174 29.0	94 15.6	81 13.5	112 18.6
	6～20人	730	61 8.4	226 31.0	189 25.9	89 12.2	92 12.6	73 10.0
	21人以上	392	79 20.2	141 36.0	93 23.7	36 9.2	30 7.7	13 3.3
	サービス業（0～5人）	298	9 3.0	63 21.1	88 29.5	44 14.8	26 8.7	68 22.8
	サービス業（6人以上）	442	57 12.9	154 34.8	121 27.4	36 8.1	43 9.7	31 7.0
	製造業・建設業（0～20人）	757	50 6.6	192 25.4	196 25.9	116 15.3	114 15.1	89 11.8
	製造業・建設業（21人以上）	226	44 19.5	78 34.5	51 22.6	23 10.2	20 8.8	10 4.4
地域別	北海道・東北	195	18 9.2	50 25.6	53 27.2	21 10.8	28 14.4	25 12.8
	関東	544	48 8.8	173 31.8	142 26.1	67 12.3	64 11.8	50 9.2
	中部	427	44 10.3	122 28.6	109 25.5	54 12.6	47 11.0	51 11.9
	近畿	323	27 8.4	86 26.6	89 27.6	45 13.9	37 11.5	39 12.1
	中国	97	9 9.3	26 26.8	24 24.7	14 14.4	7 7.2	17 17.5
	四国	38	3 7.9	9 23.7	10 26.3	3 7.9	5 13.2	8 21.1
	九州・沖縄	110	11 10.0	23 20.9	33 30.0	15 13.6	16 14.5	12 10.9
規模別	1000万円以下	1,320	93 7.0	345 26.1	354 26.8	176 13.3	177 13.4	175 13.3
	1000万円超～5000万円以下	314	59 18.8	115 36.6	77 24.5	31 9.9	17 5.4	15 4.8
	5000万円超～1億円以下	28	8 28.6	11 39.3	3 10.7	2 7.1	2 7.1	2 7.1
	1億円超～3億円以下	5	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 3．資本金 1000 万円超～5000 万円以下）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		2,884	189 6.6	891 30.9	839 29.1	342 11.9	192 6.7	431 14.9
業種別	製造業全体	1,561	114 7.3	485 31.1	436 27.9	203 13.0	122 7.8	201 12.9
	食料品製造業	62	4 6.5	11 17.7	18 29.0	5 8.1	7 11.3	17 27.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	9	2 22.2	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2
	繊維工業	99	8 8.1	24 24.2	27 27.3	12 12.1	7 7.1	21 21.2
	木材・木製品製造業	26	2 7.7	10 38.5	8 30.8	2 7.7	2 7.7	2 7.7
	家具・装備品製造業	26	1 3.8	7 26.9	8 30.8	4 15.4	2 7.7	4 15.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	44	6 13.6	17 38.6	11 25.0	3 6.8	4 9.1	3 6.8
	印刷・同関連業	94	11 11.7	28 29.8	16 17.0	11 11.7	10 10.6	18 19.1
	化学工業	18	1 5.6	4 22.2	4 22.2	4 22.2	0 0.0	5 27.8
	石油製品・石炭製品製造業	7	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6
	プラスチック製品製造業	102	7 6.9	18 17.6	30 29.4	16 15.7	10 9.8	21 20.6
	ゴム製品製造業	15	1 6.7	8 53.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	44	1 2.3	13 29.5	14 31.8	6 13.6	3 6.8	7 15.9
	鉄鋼業	32	1 3.1	16 50.0	8 25.0	1 3.1	3 9.4	3 9.4
	非鉄金属製造業	25	2 8.0	7 28.0	10 40.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0
	金属製品製造業	309	21 6.8	110 35.6	88 28.5	37 12.0	27 8.7	26 8.4
	はん用機械器具製造業	104	9 8.7	38 36.5	33 31.7	12 11.5	4 3.8	8 7.7
	生産用機械器具製造業	236	15 6.4	73 30.9	69 29.2	39 16.5	16 6.8	24 10.2
	業務用機械器具製造業	40	4 10.0	16 40.0	10 25.0	5 12.5	1 2.5	4 10.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	4 8.9	14 31.1	9 20.0	9 20.0	3 6.7	6 13.3
	電気機械器具製造業	83	4 4.8	26 31.3	30 36.1	9 10.8	9 10.8	5 6.0
	情報通信機械器具製造業	11	1 9.1	4 36.4	4 36.4	1 9.1	0 0.0	1 9.1
	輸送用機械器具製造業	69	4 5.8	22 31.9	14 20.3	10 14.5	6 8.7	13 18.8
	その他の製造業	58	4 6.9	14 24.1	17 29.3	9 15.5	6 10.3	8 13.8
	サービス業全体	1,305	74 5.7	401 30.7	396 30.3	139 10.7	68 5.2	227 17.4
	通信業	11	0 0.0	3 27.3	4 36.4	0 0.0	0 0.0	4 36.4
	放送業	8	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	242	12 5.0	89 36.8	87 36.0	24 9.9	10 4.1	20 8.3
	映像・音声・文字情報制作業	48	1 2.1	18 37.5	12 25.0	7 14.6	2 4.2	8 16.7
	道路貨物運送業	283	15 5.3	86 30.4	92 32.5	32 11.3	19 6.7	39 13.8
	倉庫業	53	6 11.3	18 34.0	12 22.6	4 7.5	4 7.5	9 17.0
	広告業	48	5 10.4	11 22.9	16 33.3	7 14.6	5 10.4	4 8.3
	技術サービス業	387	17 4.4	105 27.1	113 29.2	37 9.6	15 3.9	100 25.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	15	1 6.7	2 13.3	5 33.3	1 6.7	0 0.0	6 40.0
	その他の事業サービス業	210	16 7.6	67 31.9	52 24.8	25 11.9	13 6.2	37 17.6
	建設業全体	18	1 5.6	5 27.8	7 38.9	0 0.0	2 11.1	3 16.7
	総合工事業	9	0 0.0	1 11.1	3 33.3	0 0.0	2 22.2	3 33.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	771	31 4.0	194 25.2	234 30.4	93 12.1	41 5.3	178 23.1
	6～20人	1,238	84 6.8	342 27.6	361 29.2	160 12.9	107 8.6	184 14.9
	21人以上	863	74 8.6	352 40.8	240 27.8	89 10.3	42 4.9	66 7.6
	サービス業（0～5人）	388	13 3.4	91 23.5	123 31.7	46 11.9	16 4.1	99 25.5
	サービス業（6人以上）	908	61 6.7	307 33.8	270 29.7	93 10.2	52 5.7	125 13.8
	製造業・建設業（0～20人）	1,106	74 6.7	304 27.5	316 28.6	147 13.3	96 8.7	169 15.3
	製造業・建設業（21人以上）	470	41 8.7	186 39.6	126 26.8	56 11.9	26 5.5	35 7.4
地域別	北海道・東北	334	15 4.5	86 25.7	93 27.8	38 11.4	23 6.9	79 23.7
	関東	932	73 7.8	317 34.0	260 27.9	114 12.2	57 6.1	111 11.9
	中部	678	35 5.2	217 32.0	212 31.3	83 12.2	46 6.8	85 12.5
	近畿	505	44 8.7	177 35.0	134 26.5	49 9.7	37 7.3	64 12.7
	中国	169	9 5.3	39 23.1	54 32.0	16 9.5	11 6.5	40 23.7
	四国	72	4 5.6	10 13.9	27 37.5	17 23.6	6 8.3	8 11.1
	九州・沖縄	194	9 4.6	45 23.2	59 30.4	25 12.9	12 6.2	44 22.7
規模別	1000万円以下	2,000	117 5.9	552 27.6	595 29.8	249 12.5	145 7.3	342 17.1
	1000万円超～5000万円以下	764	62 8.1	288 37.7	208 27.2	89 11.6	40 5.2	77 10.1
	5000万円超～1億円以下	52	6 11.5	27 51.9	14 26.9	3 5.8	1 1.9	1 1.9
	1億円超～3億円以下	6	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 4. 資本金 5000 万円超～1 億円以下）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		2,178	381 17.5	951 43.7	557 25.6	92 4.2	22 1.0	175 8.0
業種別	製造業全体	1,145	242 21.1	512 44.7	260 22.7	42 3.7	10 0.9	79 6.9
	食料品製造業	36	6 16.7	16 44.4	10 27.8	1 2.8	0 0.0	3 8.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	10	4 40.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
	繊維工業	53	9 17.0	17 32.1	18 34.0	3 5.7	0 0.0	6 11.3
	木材・木製品製造業	12	4 33.3	5 41.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	家具・装備品製造業	18	6 33.3	5 27.8	3 16.7	2 11.1	0 0.0	2 11.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	32	15 46.9	11 34.4	4 12.5	1 3.1	0 0.0	1 3.1
	印刷・同関連業	61	19 31.1	23 37.7	13 21.3	1 1.6	0 0.0	5 8.2
	化学工業	19	4 21.1	8 42.1	5 26.3	0 0.0	0 0.0	2 10.5
	石油製品・石炭製品製造業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	69	18 26.1	27 39.1	20 29.0	0 0.0	2 2.9	2 2.9
	ゴム製品製造業	12	3 25.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	窯業・土石製品製造業	30	5 16.7	9 30.0	8 26.7	2 6.7	0 0.0	6 20.0
	鉄鋼業	24	8 33.3	10 41.7	3 12.5	1 4.2	0 0.0	2 8.3
	非鉄金属製造業	20	0 0.0	12 60.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0
	金属製品製造業	223	50 22.4	113 50.7	42 18.8	6 2.7	1 0.4	11 4.9
	はん用機械器具製造業	82	16 19.5	42 51.2	16 19.5	5 6.1	0 0.0	3 3.7
	生産用機械器具製造業	180	34 18.9	83 46.1	44 24.4	6 3.3	4 2.2	9 5.0
	業務用機械器具製造業	31	3 9.7	16 51.6	6 19.4	0 0.0	1 3.2	5 16.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	6 14.0	20 46.5	13 30.2	2 4.7	1 2.3	1 2.3
	電気機械器具製造業	63	13 20.6	33 52.4	8 12.7	2 3.2	0 0.0	7 11.1
	情報通信機械器具製造業	15	1 6.7	7 46.7	5 33.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3
	輸送用機械器具製造業	60	7 11.7	26 43.3	19 31.7	4 6.7	1 1.7	3 5.0
	その他の製造業	45	8 17.8	20 44.4	10 22.2	4 8.9	0 0.0	3 6.7
	サービス業全体	1,021	138 13.5	432 42.3	293 28.7	50 4.9	12 1.2	96 9.4
	通信業	11	0 0.0	4 36.4	5 45.5	1 9.1	0 0.0	1 9.1
	放送業	8	0 0.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0
	情報サービス業	215	25 11.6	99 46.0	73 34.0	8 3.7	1 0.5	9 4.2
	映像・音声・文字情報制作業	43	3 7.0	20 46.5	14 32.6	2 4.7	0 0.0	4 9.3
	道路貨物運送業	243	37 15.2	107 44.0	57 23.5	13 5.3	6 2.5	23 9.5
	倉庫業	56	8 14.3	22 39.3	13 23.2	2 3.6	1 1.8	10 17.9
	広告業	33	6 18.2	15 45.5	7 21.2	2 6.1	0 0.0	3 9.1
	技術サービス業	256	24 9.4	95 37.1	90 35.2	12 4.7	3 1.2	32 12.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	2 25.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5
	その他の事業サービス業	148	33 22.3	65 43.9	31 20.9	7 4.7	1 0.7	11 7.4
	建設業全体	12	1 8.3	7 58.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	6	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	421	40 9.5	167 39.7	144 34.2	16 3.8	2 0.5	52 12.4
	6～20人	910	185 20.3	363 39.9	238 26.2	41 4.5	9 1.0	74 8.1
	21人以上	838	155 18.5	418 49.9	173 20.6	35 4.2	11 1.3	46 5.5
	サービス業（0～5人）	228	22 9.6	90 39.5	78 34.2	11 4.8	0 0.0	27 11.8
	サービス業（6人以上）	787	115 14.6	339 43.1	214 27.2	39 5.0	12 1.5	68 8.6
	製造業・建設業（0～20人）	718	150 20.9	297 41.4	184 25.6	27 3.8	4 0.6	56 7.8
	製造業・建設業（21人以上）	436	93 21.3	222 50.9	79 18.1	15 3.4	6 1.4	21 4.8
地域別	北海道・東北	226	27 11.9	94 41.6	56 24.8	13 5.8	4 1.8	32 14.2
	関東	758	130 17.2	338 44.6	210 27.7	25 3.3	8 1.1	47 6.2
	中部	498	89 17.9	228 45.8	110 22.1	27 5.4	5 1.0	39 7.8
	近畿	377	87 23.1	167 44.3	86 22.8	17 4.5	2 0.5	18 4.8
	中国	126	19 15.1	52 41.3	36 28.6	4 3.2	0 0.0	15 11.9
	四国	41	3 7.3	22 53.7	11 26.8	2 4.9	1 2.4	2 4.9
	九州・沖縄	152	26 17.1	50 32.9	48 31.6	4 2.6	2 1.3	22 14.5
規模別	1000万円以下	1,376	246 17.9	559 40.6	388 28.2	59 4.3	14 1.0	110 8.0
	1000万円超～5000万円以下	690	120 17.4	336 48.7	145 21.0	27 3.9	6 0.9	56 8.1
	5000万円超～1億円以下	77	10 13.0	43 55.8	12 15.6	4 5.2	1 1.3	7 9.1
	1億円超～3億円以下	7	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 5．資本金１億円超～3 億円以下）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		1,710	427 25.0	731 42.7	369 21.6	52 3.0	18 1.1	113 6.6
業種別	製造業全体	894	262 29.3	379 42.4	170 19.0	23 2.6	4 0.4	56 6.3
	食料品製造業	27	3 11.1	14 51.9	7 25.9	0 0.0	0 0.0	3 11.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	38	9 23.7	15 39.5	8 21.1	1 2.6	0 0.0	5 13.2
	木材・木製品製造業	14	5 35.7	6 42.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3
	家具・装備品製造業	8	1 12.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	30	13 43.3	5 16.7	7 23.3	1 3.3	0 0.0	4 13.3
	印刷・同関連業	41	22 53.7	13 31.7	6 14.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	14	7 50.0	3 21.4	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1
	石油製品・石炭製品製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	プラスチック製品製造業	52	18 34.6	21 40.4	11 21.2	1 1.9	0 0.0	1 1.9
	ゴム製品製造業	10	2 20.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	17	2 11.8	4 23.5	6 35.3	0 0.0	0 0.0	5 29.4
	鉄鋼業	17	3 17.6	9 52.9	4 23.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	17	4 23.5	7 41.2	3 17.6	2 11.8	0 0.0	1 5.9
	金属製品製造業	180	61 33.9	73 40.6	28 15.6	5 2.8	3 1.7	10 5.6
	はん用機械器具製造業	83	20 24.1	39 47.0	17 20.5	5 6.0	0 0.0	2 2.4
	生産用機械器具製造業	130	37 28.5	64 49.2	21 16.2	2 1.5	0 0.0	6 4.6
	業務用機械器具製造業	23	7 30.4	11 47.8	5 21.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	11 34.4	13 40.6	6 18.8	2 6.3	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	61	19 31.1	30 49.2	7 11.5	1 1.6	0 0.0	4 6.6
	情報通信機械器具製造業	8	0 0.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	輸送用機械器具製造業	54	8 14.8	22 40.7	17 31.5	0 0.0	0 0.0	7 13.0
	その他の製造業	30	8 26.7	11 36.7	8 26.7	1 3.3	0 0.0	2 6.7
	サービス業全体	803	162 20.2	347 43.2	196 24.4	29 3.6	14 1.7	55 6.8
	通信業	12	0 0.0	3 25.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7
	放送業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	187	27 14.4	94 50.3	46 24.6	4 2.1	4 2.1	12 6.4
	映像・音声・文字情報制作業	35	8 22.9	13 37.1	7 20.0	2 5.7	1 2.9	4 11.4
	道路貨物運送業	183	44 24.0	83 45.4	36 19.7	7 3.8	3 1.6	10 5.5
	倉庫業	44	13 29.5	21 47.7	7 15.9	0 0.0	2 4.5	1 2.3
	広告業	27	6 22.2	11 40.7	6 22.2	2 7.4	0 0.0	2 7.4
	技術サービス業	177	27 15.3	69 39.0	52 29.4	9 5.1	3 1.7	17 9.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	133	36 27.1	52 39.1	34 25.6	4 3.0	1 0.8	6 4.5
	建設業全体	13	3 23.1	5 38.5	3 23.1	0 0.0	0 0.0	2 15.4
	総合工事業	4	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	5	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	設備工事業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
従業員数別	0～5人	252	37 14.7	90 35.7	84 33.3	15 6.0	4 1.6	22 8.7
	6～20人	713	181 25.4	289 40.5	159 22.3	18 2.5	8 1.1	58 8.1
	21人以上	741	209 28.2	350 47.2	125 16.9	19 2.6	6 0.8	32 4.3
	サービス業（0～5人）	139	20 14.4	45 32.4	45 32.4	11 7.9	3 2.2	15 10.8
	サービス業（6人以上）	661	142 21.5	300 45.4	150 22.7	18 2.7	11 1.7	40 6.1
	製造業・建設業（0～20人）	517	141 27.3	207 40.0	117 22.6	13 2.5	1 0.2	38 7.4
	製造業・建設業（21人以上）	389	124 31.9	177 45.5	56 14.4	10 2.6	3 0.8	19 4.9
地域別	北海道・東北	153	40 26.1	63 41.2	31 20.3	1 0.7	0 0.0	18 11.8
	関東	658	150 22.8	307 46.7	138 21.0	19 2.9	10 1.5	34 5.2
	中部	387	94 24.3	170 43.9	82 21.2	10 2.6	4 1.0	27 7.0
	近畿	284	91 32.0	102 35.9	62 21.8	11 3.9	3 1.1	15 5.3
	中国	93	24 25.8	32 34.4	22 23.7	5 5.4	0 0.0	10 10.8
	四国	38	4 10.5	18 47.4	12 31.6	1 2.6	0 0.0	3 7.9
	九州・沖縄	97	24 24.7	39 40.2	22 22.7	5 5.2	1 1.0	6 6.2
規模別	1000万円以下	1,015	237 23.3	412 40.6	247 24.3	30 3.0	12 1.2	77 7.6
	1000万円超～5000万円以下	590	162 27.5	272 46.1	103 17.5	20 3.4	3 0.5	30 5.1
	5000万円超～1億円以下	79	23 29.1	37 46.8	11 13.9	1 1.3	3 3.8	4 5.1
	1億円超～3億円以下	8	2 25.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 6．資本金３億円超）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		2,924	310 10.6	614 21.0	747 25.5	310 10.6	185 6.3	758 25.9
業種別	製造業全体	1,598	199 12.5	353 22.1	361 22.6	154 9.6	99 6.2	432 27.0
	食料品製造業	58	4 6.9	5 8.6	10 17.2	6 10.3	1 1.7	32 55.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	9	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6
	繊維工業	65	10 15.4	16 24.6	13 20.0	5 7.7	2 3.1	19 29.2
	木材・木製品製造業	18	3 16.7	4 22.2	2 11.1	0 0.0	3 16.7	6 33.3
	家具・装備品製造業	26	3 11.5	7 26.9	5 19.2	1 3.8	0 0.0	10 38.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	43	9 20.9	10 23.3	9 20.9	3 7.0	2 4.7	10 23.3
	印刷・同関連業	67	18 26.9	21 31.3	4 6.0	4 6.0	4 6.0	16 23.9
	化学工業	41	3 7.3	6 14.6	3 7.3	3 7.3	2 4.9	24 58.5
	石油製品・石炭製品製造業	7	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1
	プラスチック製品製造業	80	10 12.5	26 32.5	16 20.0	7 8.8	3 3.8	18 22.5
	ゴム製品製造業	14	2 14.3	2 14.3	6 42.9	2 14.3	0 0.0	2 14.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0
	窯業・土石製品製造業	35	6 17.1	4 11.4	6 17.1	4 11.4	1 2.9	14 40.0
	鉄鋼業	37	5 13.5	7 18.9	11 29.7	3 8.1	3 8.1	8 21.6
	非鉄金属製造業	28	5 17.9	8 28.6	3 10.7	4 14.3	2 7.1	6 21.4
	金属製品製造業	293	44 15.0	86 29.4	74 25.3	18 6.1	20 6.8	51 17.4
	はん用機械器具製造業	122	13 10.7	25 20.5	40 32.8	13 10.7	8 6.6	23 18.9
	生産用機械器具製造業	251	25 10.0	55 21.9	63 25.1	27 10.8	21 8.4	60 23.9
	業務用機械器具製造業	48	6 12.5	8 16.7	10 20.8	6 12.5	3 6.3	15 31.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	58	6 10.3	5 8.6	18 31.0	10 17.2	2 3.4	17 29.3
	電気機械器具製造業	110	12 10.9	21 19.1	21 19.1	9 8.2	12 10.9	35 31.8
	情報通信機械器具製造業	15	0 0.0	1 6.7	7 46.7	3 20.0	1 6.7	3 20.0
	輸送用機械器具製造業	113	3 2.7	20 17.7	24 21.2	19 16.8	6 5.3	41 36.3
	その他の製造業	55	9 16.4	12 21.8	16 29.1	5 9.1	2 3.6	11 20.0
	サービス業全体	1,308	110 8.4	258 19.7	382 29.2	154 11.8	84 6.4	320 24.5
	通信業	24	0 0.0	4 16.7	7 29.2	2 8.3	1 4.2	10 41.7
	放送業	10	0 0.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0
	情報サービス業	326	12 3.7	55 16.9	116 35.6	50 15.3	27 8.3	66 20.2
	映像・音声・文字情報制作業	61	3 4.9	17 27.9	14 23.0	3 4.9	3 4.9	21 34.4
	道路貨物運送業	279	40 14.3	59 21.1	77 27.6	28 10.0	13 4.7	62 22.2
	倉庫業	78	7 9.0	12 15.4	21 26.9	9 11.5	5 6.4	24 30.8
	広告業	39	5 12.8	7 17.9	10 25.6	6 15.4	1 2.6	10 25.6
	技術サービス業	316	20 6.3	62 19.6	96 30.4	42 13.3	22 7.0	74 23.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	9	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6
	その他の事業サービス業	166	22 13.3	37 22.3	39 23.5	14 8.4	10 6.0	44 26.5
	建設業全体	18	1 5.6	3 16.7	4 22.2	2 11.1	2 11.1	6 33.3
	総合工事業	6	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	5	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	設備工事業	7	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	3 42.9
従業員数別	0～5人	452	34 7.5	105 23.2	138 30.5	23 5.1	16 3.5	136 30.1
	6～20人	1,160	159 13.7	282 24.3	305 26.3	117 10.1	51 4.4	246 21.2
	21人以上	1,301	116 8.9	227 17.4	300 23.1	169 13.0	118 9.1	371 28.5
	サービス業（0～5人）	265	15 5.7	52 19.6	91 34.3	14 5.3	11 4.2	82 30.9
	サービス業（6人以上）	1,037	94 9.1	206 19.9	288 27.8	140 13.5	73 7.0	236 22.8
	製造業・建設業（0～20人）	838	132 15.8	208 24.8	211 25.2	72 8.6	33 3.9	182 21.7
	製造業・建設業（21人以上）	773	68 8.8	148 19.1	153 19.8	83 10.7	68 8.8	253 32.7
地域別	北海道・東北	239	33 13.8	61 25.5	52 21.8	19 7.9	7 2.9	67 28.0
	関東	1,064	108 10.2	199 18.7	294 27.6	132 12.4	85 8.0	246 23.1
	中部	681	72 10.6	155 22.8	174 25.6	70 10.3	36 5.3	174 25.6
	近畿	513	63 12.3	120 23.4	121 23.6	49 9.6	33 6.4	127 24.8
	中国	177	11 6.2	36 20.3	37 20.9	20 11.3	11 6.2	62 35.0
	四国	76	4 5.3	16 21.1	16 21.1	5 6.6	5 6.6	30 39.5
	九州・沖縄	174	19 10.9	27 15.5	53 30.5	15 8.6	8 4.6	52 29.9
規模別	1000万円以下	1,688	208 12.3	383 22.7	474 28.1	155 9.2	85 5.0	383 22.7
	1000万円超～5000万円以下	1,010	91 9.0	201 19.9	241 23.9	132 13.1	77 7.6	268 26.5
	5000万円超～1億円以下	168	4 2.4	23 13.7	23 13.7	20 11.9	21 12.5	77 45.8
	1億円超～3億円以下	34	3 8.8	0 0.0	4 11.8	2 5.9	2 5.9	23 67.6
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)②下請取引の割合

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		5,241	875 16.7	379 7.2	286 5.5	301 5.7	444 8.5	2,956 56.4
業種別	製造業全体	2,711	420 15.5	154 5.7	137 5.1	117 4.3	221 8.2	1,662 61.3
	食料品製造業	139	51 36.7	15 10.8	9 6.5	5 3.6	14 10.1	45 32.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	23	9 39.1	1 4.3	3 13.0	0 0.0	3 13.0	7 30.4
	繊維工業	171	29 17.0	10 5.8	8 4.7	4 2.3	12 7.0	108 63.2
	木材・木製品製造業	47	11 23.4	4 8.5	4 8.5	3 6.4	3 6.4	22 46.8
	家具・装備品製造業	62	9 14.5	4 6.5	5 8.1	1 1.6	2 3.2	41 66.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	72	15 20.8	5 6.9	6 8.3	8 11.1	7 9.7	31 43.1
	印刷・同関連業	149	33 22.1	18 12.1	7 4.7	6 4.0	14 9.4	71 47.7
	化学工業	62	18 29.0	2 3.2	6 9.7	1 1.6	5 8.1	30 48.4
	石油製品・石炭製品製造業	14	4 28.6	1 7.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1	5 35.7
	プラスチック製品製造業	148	16 10.8	8 5.4	5 3.4	8 5.4	8 5.4	103 69.6
	ゴム製品製造業	26	7 26.9	2 7.7	2 7.7	0 0.0	2 7.7	13 50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	8	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0
	窯業・土石製品製造業	96	37 38.5	2 2.1	4 4.2	3 3.1	9 9.4	41 42.7
	鉄鋼業	50	9 18.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	33 66.0
	非鉄金属製造業	44	3 6.8	1 2.3	1 2.3	1 2.3	4 9.1	34 77.3
	金属製品製造業	461	44 9.5	25 5.4	19 4.1	19 4.1	26 5.6	328 71.1
	はん用機械器具製造業	169	16 9.5	10 5.9	12 7.1	3 1.8	26 15.4	102 60.4
	生産用機械器具製造業	379	27 7.1	20 5.3	16 4.2	23 6.1	26 6.9	267 70.4
	業務用機械器具製造業	75	12 16.0	0 0.0	3 4.0	5 6.7	9 12.0	46 61.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	83	7 8.4	2 2.4	2 2.4	5 6.0	7 8.4	60 72.3
	電気機械器具製造業	148	19 12.8	14 9.5	4 2.7	7 4.7	16 10.8	88 59.5
	情報通信機械器具製造業	24	6 25.0	1 4.2	2 8.3	0 0.0	3 12.5	12 50.0
	輸送用機械器具製造業	159	24 15.1	3 1.9	6 3.8	7 4.4	10 6.3	109 68.6
	その他の製造業	102	11 10.8	4 3.9	9 8.8	4 3.9	12 11.8	62 60.8
	サービス業全体	2,492	450 18.1	221 8.9	147 5.9	181 7.3	220 8.8	1,273 51.1
	通信業	45	18 40.0	2 4.4	2 4.4	5 11.1	1 2.2	17 37.8
	放送業	26	14 53.8	0 0.0	1 3.8	3 11.5	1 3.8	7 26.9
	情報サービス業	466	53 11.4	33 7.1	25 5.4	37 7.9	58 12.4	260 55.8
	映像・音声・文字情報制作業	120	26 21.7	9 7.5	5 4.2	12 10.0	12 10.0	56 46.7
	道路貨物運送業	493	63 12.8	46 9.3	27 5.5	37 7.5	40 8.1	280 56.8
	倉庫業	119	21 17.6	10 8.4	6 5.0	15 12.6	8 6.7	59 49.6
	広告業	80	11 13.8	8 10.0	2 2.5	7 8.8	8 10.0	44 55.0
	技術サービス業	749	137 18.3	83 11.1	48 6.4	42 5.6	65 8.7	374 49.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	38	23 60.5	4 10.5	1 2.6	0 0.0	2 5.3	8 21.1
	その他の事業サービス業	356	84 23.6	26 7.3	30 8.4	23 6.5	25 7.0	168 47.2
	建設業全体	38	5 13.2	4 10.5	2 5.3	3 7.9	3 7.9	21 55.3
	総合工事業	16	2 12.5	3 18.8	2 12.5	3 18.8	1 6.3	5 31.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	11	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	9 81.8
	設備工事業	11	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	7 63.6
従業員数別	0～5人	1,427	291 20.4	98 6.9	87 6.1	79 5.5	108 7.6	764 53.5
	6～20人	2,091	330 15.8	173 8.3	106 5.1	119 5.7	185 8.8	1,178 56.3
	21人以上	1,695	250 14.7	105 6.2	92 5.4	102 6.0	149 8.8	997 58.8
	サービス業（0～5人）	790	184 23.3	66 8.4	52 6.6	49 6.2	61 7.7	378 47.8
	サービス業（6人以上）	1,687	264 15.6	153 9.1	94 5.6	131 7.8	159 9.4	886 52.5
	製造業・建設業（0～20人）	1,776	278 15.7	105 5.9	95 5.3	80 4.5	148 8.3	1,070 60.2
	製造業・建設業（21人以上）	960	145 15.1	52 5.4	44 4.6	40 4.2	74 7.7	605 63.0
地域別	北海道・東北	583	135 23.2	48 8.2	28 4.8	32 5.5	38 6.5	302 51.8
	関東	1,692	247 14.6	109 6.4	80 4.7	92 5.4	147 8.7	1,017 60.1
	中部	1,207	182 15.1	89 7.4	71 5.9	62 5.1	92 7.6	711 58.9
	近畿	879	150 17.1	56 6.4	63 7.2	59 6.7	76 8.6	475 54.0
	中国	362	63 17.4	28 7.7	10 2.8	27 7.5	37 10.2	197 54.4
	四国	137	25 18.2	11 8.0	9 6.6	7 5.1	18 13.1	67 48.9
	九州・沖縄	381	73 19.2	38 10.0	25 6.6	22 5.8	36 9.4	187 49.1
規模別	1000万円以下	3,432	550 16.0	244 7.1	184 5.4	175 5.1	288 8.4	1,991 58.0
	1000万円超～5000万円以下	1,436	247 17.2	109 7.6	81 5.6	102 7.1	131 9.1	766 53.3
	5000万円超～1億円以下	206	35 17.0	18 8.7	11 5.3	16 7.8	15 7.3	111 53.9
	1億円超～3億円以下	37	8 21.6	2 5.4	2 5.4	1 2.7	2 5.4	22 59.5
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳１．個人）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		942	654 69.4	146 15.5	54 5.7	16 1.7	21 2.2	51 5.4
業種別	製造業全体	520	372 71.5	77 14.8	24 4.6	7 1.3	15 2.9	25 4.8
	食料品製造業	13	8 61.5	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	7	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	38	21 55.3	6 15.8	1 2.6	1 2.6	2 5.3	7 18.4
	木材・木製品製造業	11	8 72.7	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	家具・装備品製造業	14	8 57.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	31	27 87.1	3 9.7	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0
	化学工業	11	7 63.6	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2
	石油製品・石炭製品製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	25	23 92.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	6	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	9	4 44.4	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0
	鉄鋼業	14	12 85.7	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	9	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	107	77 72.0	16 15.0	7 6.5	0 0.0	3 2.8	4 3.7
	はん用機械器具製造業	31	17 54.8	9 29.0	1 3.2	0 0.0	3 9.7	1 3.2
	生産用機械器具製造業	68	49 72.1	10 14.7	6 8.8	0 0.0	1 1.5	2 2.9
	業務用機械器具製造業	17	13 76.5	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	16 94.1	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	27	18 66.7	6 22.2	0 0.0	0 0.0	1 3.7	2 7.4
	情報通信機械器具製造業	5	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	29	18 62.1	8 27.6	1 3.4	0 0.0	0 0.0	2 6.9
	その他の製造業	20	14 70.0	3 15.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0
	サービス業全体	414	278 67.1	66 15.9	30 7.2	9 2.2	6 1.4	25 6.0
	通信業	8	2 25.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	放送業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	77	59 76.6	6 7.8	6 7.8	1 1.3	0 0.0	5 6.5
	映像・音声・文字情報制作業	24	14 58.3	7 29.2	2 8.3	0 0.0	0 0.0	1 4.2
	道路貨物運送業	62	47 75.8	7 11.3	2 3.2	1 1.6	2 3.2	3 4.8
	倉庫業	8	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	22	19 86.4	1 4.5	0 0.0	1 4.5	1 4.5	0 0.0
	技術サービス業	129	79 61.2	24 18.6	12 9.3	1 0.8	1 0.8	12 9.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	78	50 64.1	16 20.5	5 6.4	4 5.1	0 0.0	3 3.8
	建設業全体	8	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	5	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	設備工事業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	277	151 54.5	70 25.3	21 7.6	5 1.8	6 2.2	24 8.7
	6～20人	382	271 70.9	51 13.4	22 5.8	8 2.1	10 2.6	20 5.2
	21人以上	277	231 83.4	22 7.9	10 3.6	3 1.1	4 1.4	7 2.5
	サービス業（0～5人）	142	74 52.1	34 23.9	17 12.0	4 2.8	3 2.1	10 7.0
	サービス業（6人以上）	267	203 76.0	29 10.9	12 4.5	5 1.9	3 1.1	15 5.6
	製造業・建設業（0～20人）	362	240 66.3	66 18.2	16 4.4	7 1.9	11 3.0	22 6.1
	製造業・建設業（21人以上）	165	136 82.4	14 8.5	8 4.8	0 0.0	3 1.8	4 2.4
地域別	北海道・東北	90	65 72.2	7 7.8	4 4.4	2 2.2	2 2.2	10 11.1
	関東	308	214 69.5	44 14.3	21 6.8	5 1.6	9 2.9	15 4.9
	中部	215	148 68.8	37 17.2	13 6.0	3 1.4	3 1.4	11 5.1
	近畿	195	134 68.7	36 18.5	6 3.1	2 1.0	5 2.6	12 6.2
	中国	49	36 73.5	7 14.3	3 6.1	1 2.0	2 4.1	0 0.0
	四国	22	14 63.6	3 13.6	2 9.1	2 9.1	0 0.0	1 4.5
	九州・沖縄	63	43 68.3	12 19.0	5 7.9	1 1.6	0 0.0	2 3.2
規模別	1000万円以下	602	396 65.8	104 17.3	38 6.3	11 1.8	13 2.2	40 6.6
	1000万円超～5000万円以下	270	216 80.0	32 11.9	6 2.2	4 1.5	3 1.1	9 3.3
	5000万円超～1億円以下	25	21 84.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 2．資本金 1000 万円以下）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		1,833	759 41.4	447 24.4	203 11.1	141 7.7	114 6.2	169 9.2
業種別	製造業全体	975	380 39.0	246 25.2	116 11.9	77 7.9	61 6.3	95 9.7
	食料品製造業	22	11 50.0	3 13.6	4 18.2	0 0.0	2 9.1	2 9.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	7	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	64	17 26.6	17 26.6	9 14.1	4 6.3	4 6.3	13 20.3
	木材・木製品製造業	20	4 20.0	6 30.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	5 25.0
	家具・装備品製造業	27	7 25.9	7 25.9	1 3.7	3 11.1	1 3.7	8 29.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	26	10 38.5	5 19.2	1 3.8	3 11.5	5 19.2	2 7.7
	印刷・同関連業	60	21 35.0	14 23.3	5 8.3	10 16.7	4 6.7	6 10.0
	化学工業	15	8 53.3	3 20.0	0 0.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7
	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	56	23 41.1	13 23.2	8 14.3	4 7.1	2 3.6	6 10.7
	ゴム製品製造業	8	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	26	6 23.1	9 34.6	5 19.2	1 3.8	2 7.7	3 11.5
	鉄鋼業	20	8 40.0	4 20.0	4 20.0	0 0.0	1 5.0	3 15.0
	非鉄金属製造業	16	9 56.3	4 25.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3
	金属製品製造業	206	76 36.9	51 24.8	38 18.4	12 5.8	17 8.3	12 5.8
	はん用機械器具製造業	64	31 48.4	20 31.3	3 4.7	6 9.4	2 3.1	2 3.1
	生産用機械器具製造業	148	61 41.2	40 27.0	15 10.1	16 10.8	7 4.7	9 6.1
	業務用機械器具製造業	23	8 34.8	7 30.4	3 13.0	2 8.7	1 4.3	2 8.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	29	13 44.8	4 13.8	3 10.3	1 3.4	2 6.9	6 20.7
	電気機械器具製造業	45	22 48.9	13 28.9	3 6.7	2 4.4	2 4.4	3 6.7
	情報通信機械器具製造業	8	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	輸送用機械器具製造業	39	20 51.3	8 20.5	2 5.1	3 7.7	2 5.1	4 10.3
	その他の製造業	40	9 22.5	14 35.0	5 12.5	2 5.0	4 10.0	6 15.0
	サービス業全体	846	375 44.3	198 23.4	84 9.9	64 7.6	53 6.3	72 8.5
	通信業	15	6 40.0	6 40.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0
	放送業	7	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	情報サービス業	146	69 47.3	35 24.0	13 8.9	9 6.2	7 4.8	13 8.9
	映像・音声・文字情報制作業	44	17 38.6	6 13.6	4 9.1	3 6.8	5 11.4	9 20.5
	道路貨物運送業	178	73 41.0	47 26.4	22 12.4	10 5.6	11 6.2	15 8.4
	倉庫業	27	15 55.6	5 18.5	1 3.7	2 7.4	1 3.7	3 11.1
	広告業	34	18 52.9	8 23.5	1 2.9	4 11.8	2 5.9	1 2.9
	技術サービス業	261	115 44.1	63 24.1	23 8.8	25 9.6	16 6.1	19 7.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	129	56 43.4	25 19.4	17 13.2	10 7.8	10 7.8	11 8.5
	建設業全体	12	4 33.3	3 25.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7
	総合工事業	5	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	4	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	設備工事業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	559	163 29.2	139 24.9	78 14.0	52 9.3	49 8.8	78 14.0
	6～20人	748	305 40.8	202 27.0	84 11.2	58 7.8	41 5.5	58 7.8
	21人以上	514	286 55.6	105 20.4	40 7.8	28 5.4	23 4.5	32 6.2
	サービス業（0～5人）	300	98 32.7	71 23.7	40 13.3	26 8.7	24 8.0	41 13.7
	サービス業（6人以上）	539	273 50.6	126 23.4	44 8.2	36 6.7	29 5.4	31 5.8
	製造業・建設業（0～20人）	703	229 32.6	192 27.3	96 13.7	61 8.7	49 7.0	76 10.8
	製造業・建設業（21人以上）	279	154 55.2	57 20.4	22 7.9	15 5.4	11 3.9	20 7.2
地域別	北海道・東北	194	82 42.3	48 24.7	18 9.3	11 5.7	13 6.7	22 11.3
	関東	607	249 41.0	136 22.4	66 10.9	54 8.9	42 6.9	60 9.9
	中部	426	176 41.3	109 25.6	54 12.7	23 5.4	27 6.3	37 8.7
	近畿	318	128 40.3	81 25.5	38 11.9	34 10.7	14 4.4	23 7.2
	中国	119	51 42.9	35 29.4	10 8.4	6 5.0	5 4.2	12 10.1
	四国	48	19 39.6	13 27.1	1 2.1	4 8.3	3 6.3	8 16.7
	九州・沖縄	121	54 44.6	25 20.7	16 13.2	9 7.4	10 8.3	7 5.8
規模別	1000万円以下	1,293	488 37.7	335 25.9	141 10.9	111 8.6	87 6.7	131 10.1
	1000万円超～5000万円以下	442	227 51.4	92 20.8	46 10.4	23 5.2	24 5.4	30 6.8
	5000万円超～1億円以下	43	29 67.4	4 9.3	5 11.6	2 4.7	1 2.3	2 4.7
	1億円超～3億円以下	5	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)②下請取引の割合
(内訳 3. 資本金 1000 万円超～5000 万円以下)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		2,404	861 35.8	641 26.7	330 13.7	197 8.2	164 6.8	211 8.8
業種別	製造業全体	1,224	408 33.3	328 26.8	174 14.2	117 9.6	96 7.8	101 8.3
	食料品製造業	41	18 43.9	7 17.1	4 9.8	5 12.2	2 4.9	5 12.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	8	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0
	繊維工業	65	13 20.0	21 32.3	11 16.9	5 7.7	4 6.2	11 16.9
	木材・木製品製造業	14	2 14.3	3 21.4	3 21.4	1 7.1	4 28.6	1 7.1
	家具・装備品製造業	22	3 13.6	8 36.4	6 27.3	2 9.1	1 4.5	2 9.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	31	15 48.4	8 25.8	1 3.2	4 12.9	2 6.5	1 3.2
	印刷・同関連業	76	21 27.6	30 39.5	7 9.2	8 10.5	5 6.6	5 6.6
	化学工業	14	8 57.1	2 14.3	1 7.1	2 14.3	0 0.0	1 7.1
	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	85	24 28.2	17 20.0	13 15.3	9 10.6	12 14.1	10 11.8
	ゴム製品製造業	12	6 50.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	31	10 32.3	7 22.6	4 12.9	4 12.9	3 9.7	3 9.7
	鉄鋼業	25	16 64.0	5 20.0	0 0.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0
	非鉄金属製造業	24	8 33.3	1 4.2	5 20.8	6 25.0	2 8.3	2 8.3
	金属製品製造業	232	75 32.3	70 30.2	35 15.1	23 9.9	18 7.8	11 4.7
	はん用機械器具製造業	92	46 50.0	19 20.7	9 9.8	6 6.5	7 7.6	5 5.4
	生産用機械器具製造業	203	53 26.1	70 34.5	38 18.7	13 6.4	12 5.9	17 8.4
	業務用機械器具製造業	35	14 40.0	6 17.1	3 8.6	4 11.4	4 11.4	4 11.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	10 28.6	11 31.4	4 11.4	3 8.6	3 8.6	4 11.4
	電気機械器具製造業	66	25 37.9	15 22.7	6 9.1	10 15.2	5 7.6	5 7.6
	情報通信機械器具製造業	7	5 71.4	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	輸送用機械器具製造業	56	25 44.6	12 21.4	7 12.5	2 3.6	5 8.9	5 8.9
	その他の製造業	43	8 18.6	13 30.2	10 23.3	5 11.6	3 7.0	4 9.3
	サービス業全体	1,165	446 38.3	308 26.4	155 13.3	80 6.9	66 5.7	110 9.4
	通信業	10	6 60.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	放送業	6	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	219	89 40.6	61 27.9	35 16.0	13 5.9	8 3.7	13 5.9
	映像・音声・文字情報制作業	44	19 43.2	15 34.1	5 11.4	3 6.8	2 4.5	0 0.0
	道路貨物運送業	253	88 34.8	64 25.3	44 17.4	17 6.7	18 7.1	22 8.7
	倉庫業	46	22 47.8	10 21.7	5 10.9	2 4.3	2 4.3	5 10.9
	広告業	48	21 43.8	9 18.8	7 14.6	4 8.3	5 10.4	2 4.2
	技術サービス業	360	123 34.2	100 27.8	36 10.0	30 8.3	24 6.7	47 13.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	12	5 41.7	4 33.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3
	その他の事業サービス業	167	72 43.1	40 24.0	19 11.4	11 6.6	5 3.0	20 12.0
	建設業全体	15	7 46.7	5 33.3	1 6.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0
	総合工事業	8	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	設備工事業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	612	161 26.3	162 26.5	91 14.9	65 10.6	60 9.8	73 11.9
	6～20人	1,005	336 33.4	270 26.9	141 14.0	90 9.0	72 7.2	96 9.6
	21人以上	778	361 46.4	206 26.5	97 12.5	42 5.4	31 4.0	41 5.3
	サービス業（0～5人）	334	102 30.5	93 27.8	48 14.4	29 8.7	20 6.0	42 12.6
	サービス業（6人以上）	824	342 41.5	212 25.7	107 13.0	51 6.2	45 5.5	67 8.1
	製造業・建設業（0～20人）	821	224 27.3	227 27.6	126 15.3	90 11.0	78 9.5	76 9.3
	製造業・建設業（21人以上）	416	190 45.7	106 25.5	48 11.5	27 6.5	20 4.8	25 6.0
地域別	北海道・東北	284	90 31.7	62 21.8	39 13.7	26 9.2	24 8.5	43 15.1
	関東	786	294 37.4	221 28.1	101 12.8	60 7.6	57 7.3	53 6.7
	中部	565	197 34.9	160 28.3	91 16.1	41 7.3	27 4.8	49 8.7
	近畿	393	154 39.2	103 26.2	49 12.5	31 7.9	28 7.1	28 7.1
	中国	153	52 34.0	36 23.5	21 13.7	12 7.8	14 9.2	18 11.8
	四国	66	21 31.8	22 33.3	6 9.1	8 12.1	3 4.5	6 9.1
	九州・沖縄	157	53 33.8	37 23.6	23 14.6	19 12.1	11 7.0	14 8.9
規模別	1000万円以下	1,620	514 31.7	443 27.3	223 13.8	154 9.5	128 7.9	158 9.8
	1000万円超～5000万円以下	676	303 44.8	168 24.9	95 14.1	37 5.5	28 4.1	45 6.7
	5000万円超～1億円以下	57	28 49.1	16 28.1	8 14.0	2 3.5	2 3.5	1 1.8
	1億円超～3億円以下	6	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 4. 資本金 5000 万円超～1 億円以下）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		1,678	796 47.4	455 27.1	181 10.8	101 6.0	64 3.8	81 4.8
業種別	製造業全体	862	415 48.1	236 27.4	95 11.0	47 5.5	31 3.6	38 4.4
	食料品製造業	28	13 46.4	8 28.6	4 14.3	1 3.6	1 3.6	1 3.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	6	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	繊維工業	42	20 47.6	12 28.6	6 14.3	2 4.8	1 2.4	1 2.4
	木材・木製品製造業	7	3 42.9	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	家具・装備品製造業	14	0 0.0	6 42.9	3 21.4	3 21.4	1 7.1	1 7.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	22	15 68.2	6 27.3	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	44	23 52.3	13 29.5	5 11.4	1 2.3	2 4.5	0 0.0
	化学工業	14	9 64.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1
	石油製品・石炭製品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	56	27 48.2	13 23.2	6 10.7	5 8.9	1 1.8	4 7.1
	ゴム製品製造業	8	2 25.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	15	7 46.7	3 20.0	3 20.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	16	13 81.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	19	8 42.1	4 21.1	5 26.3	1 5.3	0 0.0	1 5.3
	金属製品製造業	164	83 50.6	48 29.3	11 6.7	10 6.1	5 3.0	7 4.3
	はん用機械器具製造業	67	33 49.3	17 25.4	7 10.4	6 9.0	3 4.5	1 1.5
	生産用機械器具製造業	139	61 43.9	40 28.8	21 15.1	6 4.3	6 4.3	5 3.6
	業務用機械器具製造業	22	10 45.5	8 36.4	1 4.5	0 0.0	1 4.5	2 9.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	14 40.0	10 28.6	5 14.3	3 8.6	2 5.7	1 2.9
	電気機械器具製造業	47	23 48.9	16 34.0	3 6.4	1 2.1	1 2.1	3 6.4
	情報通信機械器具製造業	8	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	49	26 53.1	9 18.4	4 8.2	1 2.0	5 10.2	4 8.2
	その他の製造業	36	14 38.9	13 36.1	3 8.3	3 8.3	1 2.8	2 5.6
	サービス業全体	808	379 46.9	216 26.7	85 10.5	52 6.4	33 4.1	43 5.3
	通信業	9	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	放送業	5	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	169	76 45.0	58 34.3	13 7.7	15 8.9	4 2.4	3 1.8
	映像・音声・文字情報制作業	31	22 71.0	6 19.4	1 3.2	0 0.0	0 0.0	2 6.5
	道路貨物運送業	182	78 42.9	47 25.8	27 14.8	12 6.6	5 2.7	13 7.1
	倉庫業	43	18 41.9	12 27.9	4 9.3	3 7.0	2 4.7	4 9.3
	広告業	30	18 60.0	4 13.3	1 3.3	2 6.7	2 6.7	3 10.0
	技術サービス業	229	94 41.0	65 28.4	31 13.5	13 5.7	13 5.7	13 5.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	7	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	その他の事業サービス業	103	61 59.2	20 19.4	7 6.8	6 5.8	5 4.9	4 3.9
	建設業全体	8	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	318	119 37.4	79 24.8	44 13.8	27 8.5	23 7.2	26 8.2
	6～20人	660	297 45.0	188 28.5	72 10.9	47 7.1	21 3.2	35 5.3
	21人以上	695	377 54.2	187 26.9	64 9.2	27 3.9	20 2.9	20 2.9
	サービス業（0～5人）	177	71 40.1	45 25.4	24 13.6	13 7.3	13 7.3	11 6.2
	サービス業（6人以上）	628	306 48.7	170 27.1	61 9.7	39 6.2	20 3.2	32 5.1
	製造業・建設業（0～20人）	500	210 42.0	141 28.2	62 12.4	38 7.6	19 3.8	30 6.0
	製造業・建設業（21人以上）	368	206 56.0	98 26.6	33 9.0	11 3.0	12 3.3	8 2.2
地域別	北海道・東北	165	77 46.7	36 21.8	23 13.9	10 6.1	11 6.7	8 4.8
	関東	558	267 47.8	159 28.5	62 11.1	24 4.3	19 3.4	27 4.8
	中部	391	190 48.6	99 25.3	39 10.0	31 7.9	11 2.8	21 5.4
	近畿	302	145 48.0	97 32.1	25 8.3	20 6.6	5 1.7	10 3.3
	中国	110	50 45.5	24 21.8	11 10.0	9 8.2	11 10.0	5 4.5
	四国	39	15 38.5	14 35.9	6 15.4	2 5.1	2 5.1	0 0.0
	九州・沖縄	113	52 46.0	26 23.0	15 13.3	5 4.4	5 4.4	10 8.8
規模別	1000万円以下	1,036	456 44.0	296 28.6	113 10.9	68 6.6	48 4.6	55 5.3
	1000万円超～5000万円以下	552	292 52.9	136 24.6	56 10.1	29 5.3	14 2.5	25 4.5
	5000万円超～1億円以下	65	39 60.0	18 27.7	4 6.2	3 4.6	1 1.5	0 0.0
	1億円超～3億円以下	7	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 5．資本金１億円超～3 億円以下）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		1,304	694 53.2	353 27.1	98 7.5	65 5.0	47 3.6	47 3.6
業種別	製造業全体	674	385 57.1	180 26.7	39 5.8	29 4.3	20 3.0	21 3.1
	食料品製造業	20	14 70.0	5 25.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	25	17 68.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	2 8.0
	木材・木製品製造業	7	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	家具・装備品製造業	6	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	18	10 55.6	5 27.8	0 0.0	1 5.6	0 0.0	2 11.1
	印刷・同関連業	29	14 48.3	11 37.9	3 10.3	0 0.0	1 3.4	0 0.0
	化学工業	12	9 75.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	39	24 61.5	10 25.6	2 5.1	2 5.1	0 0.0	1 2.6
	ゴム製品製造業	7	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	12	5 41.7	3 25.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	2 16.7
	鉄鋼業	13	9 69.2	2 15.4	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	非鉄金属製造業	13	7 53.8	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0
	金属製品製造業	136	76 55.9	38 27.9	6 4.4	8 5.9	5 3.7	3 2.2
	はん用機械器具製造業	65	36 55.4	18 27.7	6 9.2	2 3.1	2 3.1	1 1.5
	生産用機械器具製造業	106	56 52.8	28 26.4	11 10.4	7 6.6	1 0.9	3 2.8
	業務用機械器具製造業	18	12 66.7	5 27.8	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	16 69.6	4 17.4	2 8.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	42	27 64.3	12 28.6	1 2.4	0 0.0	0 0.0	2 4.8
	情報通信機械器具製造業	6	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	44	21 47.7	11 25.0	3 6.8	4 9.1	2 4.5	3 6.8
	その他の製造業	26	14 53.8	9 34.6	0 0.0	1 3.8	0 0.0	2 7.7
	サービス業全体	623	307 49.3	169 27.1	59 9.5	35 5.6	27 4.3	26 4.2
	通信業	8	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
	放送業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	156	75 48.1	47 30.1	17 10.9	7 4.5	6 3.8	4 2.6
	映像・音声・文字情報制作業	27	15 55.6	3 11.1	1 3.7	3 11.1	3 11.1	2 7.4
	道路貨物運送業	135	55 40.7	39 28.9	16 11.9	7 5.2	10 7.4	8 5.9
	倉庫業	35	20 57.1	7 20.0	3 8.6	3 8.6	0 0.0	2 5.7
	広告業	21	13 61.9	4 19.0	2 9.5	0 0.0	1 4.8	1 4.8
	技術サービス業	144	69 47.9	45 31.3	13 9.0	7 4.9	5 3.5	5 3.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	94	54 57.4	21 22.3	7 7.4	8 8.5	1 1.1	3 3.2
	建設業全体	7	2 28.6	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	179	95 53.1	41 22.9	16 8.9	11 6.1	9 5.0	7 3.9
	6～20人	521	253 48.6	146 28.0	43 8.3	35 6.7	21 4.0	23 4.4
	21人以上	601	345 57.4	165 27.5	39 6.5	19 3.2	17 2.8	16 2.7
	サービス業（0～5人）	109	60 55.0	21 19.3	9 8.3	8 7.3	6 5.5	5 4.6
	サービス業（6人以上）	512	246 48.0	147 28.7	50 9.8	27 5.3	21 4.1	21 4.1
	製造業・建設業（0～20人）	360	187 51.9	101 28.1	25 6.9	21 5.8	14 3.9	12 3.3
	製造業・建設業（21人以上）	320	200 62.5	83 25.9	14 4.4	9 2.8	6 1.9	8 2.5
地域別	北海道・東北	118	64 54.2	28 23.7	7 5.9	7 5.9	3 2.5	9 7.6
	関東	451	244 54.1	129 28.6	31 6.9	21 4.7	13 2.9	13 2.9
	中部	306	169 55.2	76 24.8	26 8.5	11 3.6	12 3.9	12 3.9
	近畿	230	123 53.5	63 27.4	17 7.4	11 4.8	10 4.3	6 2.6
	中国	89	43 48.3	25 28.1	6 6.7	6 6.7	3 3.4	6 6.7
	四国	29	19 65.5	5 17.2	1 3.4	2 6.9	2 6.9	0 0.0
	九州・沖縄	81	32 39.5	27 33.3	10 12.3	7 8.6	4 4.9	1 1.2
規模別	1000万円以下	752	384 51.1	206 27.4	53 7.0	44 5.9	32 4.3	33 4.4
	1000万円超～5000万円以下	463	257 55.5	124 26.8	38 8.2	19 4.1	13 2.8	12 2.6
	5000万円超～1億円以下	67	44 65.7	17 25.4	4 6.0	0 0.0	1 1.5	1 1.5
	1億円超～3億円以下	7	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 6．資本金３億円超）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		2,237	483 21.6	343 15.3	295 13.2	300 13.4	341 15.2	475 21.2
業種別	製造業全体	1,205	245 20.3	183 15.2	147 12.2	150 12.4	199 16.5	281 23.3
	食料品製造業	48	12 25.0	7 14.6	4 8.3	6 12.5	6 12.5	13 27.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	8	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5
	繊維工業	43	11 25.6	10 23.3	7 16.3	2 4.7	3 7.0	10 23.3
	木材・木製品製造業	12	4 33.3	5 41.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3
	家具・装備品製造業	18	5 27.8	4 22.2	1 5.6	1 5.6	2 11.1	5 27.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	33	6 18.2	5 15.2	8 24.2	2 6.1	7 21.2	5 15.2
	印刷・同関連業	51	14 27.5	16 31.4	3 5.9	6 11.8	5 9.8	7 13.7
	化学工業	30	7 23.3	4 13.3	4 13.3	1 3.3	6 20.0	8 26.7
	石油製品・石炭製品製造業	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	プラスチック製品製造業	60	15 25.0	8 13.3	4 6.7	10 16.7	9 15.0	14 23.3
	ゴム製品製造業	11	4 36.4	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0	2 18.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	27	9 33.3	2 7.4	2 7.4	1 3.7	6 22.2	7 25.9
	鉄鋼業	28	6 21.4	1 3.6	3 10.7	3 10.7	4 14.3	11 39.3
	非鉄金属製造業	22	5 22.7	3 13.6	3 13.6	2 9.1	3 13.6	6 27.3
	金属製品製造業	215	40 18.6	29 13.5	30 14.0	37 17.2	39 18.1	40 18.6
	はん用機械器具製造業	95	21 22.1	13 13.7	17 17.9	13 13.7	11 11.6	20 21.1
	生産用機械器具製造業	192	36 18.8	28 14.6	23 12.0	22 11.5	40 20.8	43 22.4
	業務用機械器具製造業	36	2 5.6	7 19.4	5 13.9	4 11.1	10 27.8	8 22.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	9 19.1	6 12.8	4 8.5	5 10.6	11 23.4	12 25.5
	電気機械器具製造業	83	15 18.1	7 8.4	10 12.0	12 14.5	15 18.1	24 28.9
	情報通信機械器具製造業	12	2 16.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	4 33.3
	輸送用機械器具製造業	84	10 11.9	11 13.1	7 8.3	13 15.5	12 14.3	31 36.9
	その他の製造業	44	6 13.6	11 25.0	7 15.9	8 18.2	7 15.9	5 11.4
	サービス業全体	1,019	237 23.3	158 15.5	145 14.2	150 14.7	136 13.3	193 18.9
	通信業	17	6 35.3	0 0.0	2 11.8	2 11.8	2 11.8	5 29.4
	放送業	6	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	情報サービス業	265	40 15.1	40 15.1	44 16.6	48 18.1	46 17.4	47 17.7
	映像・音声・文字情報制作業	45	13 28.9	6 13.3	4 8.9	6 13.3	6 13.3	10 22.2
	道路貨物運送業	212	51 24.1	38 17.9	30 14.2	32 15.1	24 11.3	37 17.5
	倉庫業	66	13 19.7	7 10.6	13 19.7	13 19.7	8 12.1	12 18.2
	広告業	32	5 15.6	8 25.0	4 12.5	4 12.5	6 18.8	5 15.6
	技術サービス業	248	69 27.8	35 14.1	31 12.5	33 13.3	35 14.1	45 18.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	その他の事業サービス業	123	37 30.1	22 17.9	15 12.2	11 8.9	9 7.3	29 23.6
	建設業全体	13	1 7.7	2 15.4	3 23.1	0 0.0	6 46.2	1 7.7
	総合工事業	5	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	設備工事業	6	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	333	77 23.1	45 13.5	43 12.9	50 15.0	45 13.5	73 21.9
	6～20人	871	215 24.7	151 17.3	131 15.0	101 11.6	125 14.4	148 17.0
	21人以上	1,025	191 18.6	147 14.3	121 11.8	146 14.2	171 16.7	249 24.3
	サービス業（0～5人）	198	49 24.7	31 15.7	24 12.1	30 15.2	23 11.6	41 20.7
	サービス業（6人以上）	816	188 23.0	127 15.6	121 14.8	117 14.3	113 13.8	150 18.4
	製造業・建設業（0～20人）	614	143 23.3	101 16.4	90 14.7	75 12.2	98 16.0	107 17.4
	製造業・建設業（21人以上）	601	103 17.1	84 14.0	60 10.0	75 12.5	107 17.8	172 28.6
地域別	北海道・東北	186	58 31.2	25 13.4	31 16.7	25 13.4	17 9.1	30 16.1
	関東	791	149 18.8	100 12.6	98 12.4	124 15.7	137 17.3	183 23.1
	中部	533	114 21.4	84 15.8	71 13.3	58 10.9	79 14.8	127 23.8
	近畿	391	87 22.3	71 18.2	54 13.8	52 13.3	62 15.9	65 16.6
	中国	145	28 19.3	29 20.0	18 12.4	15 10.3	27 18.6	28 19.3
	四国	59	14 23.7	10 16.9	8 13.6	6 10.2	8 13.6	13 22.0
	九州・沖縄	132	33 25.0	24 18.2	15 11.4	20 15.2	11 8.3	29 22.0
規模別	1000万円以下	1,283	295 23.0	200 15.6	173 13.5	171 13.3	189 14.7	255 19.9
	1000万円超～5000万円以下	771	157 20.4	125 16.2	111 14.4	102 13.2	125 16.2	151 19.6
	5000万円超～1億円以下	134	24 17.9	11 8.2	9 6.7	23 17.2	21 15.7	46 34.3
	1億円超～3億円以下	31	5 16.1	3 9.7	0 0.0	0 0.0	4 12.9	19 61.3
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合

（上段：件数／下段：%）

		(N)	一次下請けが50%超	二次下請けが50%超	三次以降の下請けが50%超	段階不明が50%超	その他
全体		4,622	3,150 68.2	592 12.8	139 3.0	109 2.4	632 13.7
業種別	製造業全体	2,387	1,545 64.7	350 14.7	98 4.1	79 3.3	315 13.2
	食料品製造業	95	68 71.6	4 4.2	0 0.0	3 3.2	20 21.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	19	12 63.2	0 0.0	2 10.5	1 5.3	4 21.1
	繊維工業	158	121 76.6	17 10.8	1 0.6	11 7.0	8 5.1
	木材・木製品製造業	38	25 65.8	6 15.8	0 0.0	3 7.9	4 10.5
	家具・装備品製造業	54	40 74.1	5 9.3	2 3.7	1 1.9	6 11.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	60	43 71.7	6 10.0	1 1.7	2 3.3	8 13.3
	印刷・同関連業	119	75 63.0	16 13.4	2 1.7	5 4.2	21 17.6
	化学工業	50	40 80.0	2 4.0	1 2.0	1 2.0	6 12.0
	石油製品・石炭製品製造業	11	6 54.5	0 0.0	0 0.0	1 9.1	4 36.4
	プラスチック製品製造業	135	71 52.6	31 23.0	16 11.9	4 3.0	13 9.6
	ゴム製品製造業	18	7 38.9	3 16.7	2 11.1	1 5.6	5 27.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	68	47 69.1	7 10.3	1 1.5	2 2.9	11 16.2
	鉄鋼業	42	29 69.0	6 14.3	0 0.0	4 9.5	3 7.1
	非鉄金属製造業	42	26 61.9	10 23.8	0 0.0	1 2.4	5 11.9
	金属製品製造業	424	237 55.9	81 19.1	26 6.1	16 3.8	64 15.1
	はん用機械器具製造業	166	117 70.5	24 14.5	7 4.2	3 1.8	15 9.0
	生産用機械器具製造業	359	230 64.1	50 13.9	21 5.8	9 2.5	49 13.6
	業務用機械器具製造業	65	49 75.4	7 10.8	1 1.5	1 1.5	7 10.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	74	49 66.2	9 12.2	3 4.1	3 4.1	10 13.5
	電気機械器具製造業	134	97 72.4	14 10.4	2 1.5	3 2.2	18 13.4
	情報通信機械器具製造業	21	13 61.9	3 14.3	1 4.8	0 0.0	4 19.0
	輸送用機械器具製造業	141	88 62.4	34 24.1	4 2.8	2 1.4	13 9.2
	その他の製造業	88	50 56.8	14 15.9	5 5.7	2 2.3	17 19.3
	サービス業全体	2,202	1,586 72.0	237 10.8	40 1.8	30 1.4	309 14.0
	通信業	31	24 77.4	1 3.2	0 0.0	1 3.2	5 16.1
	放送業	13	10 76.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1
	情報サービス業	420	278 66.2	67 16.0	15 3.6	12 2.9	48 11.4
	映像・音声・文字情報制作業	98	75 76.5	13 13.3	0 0.0	0 0.0	10 10.2
	道路貨物運送業	446	307 68.8	48 10.8	8 1.8	5 1.1	78 17.5
	倉庫業	103	82 79.6	8 7.8	0 0.0	2 1.9	11 10.7
	広告業	68	48 70.6	10 14.7	0 0.0	1 1.5	9 13.2
	技術サービス業	693	532 76.8	54 7.8	6 0.9	8 1.2	93 13.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	19	14 73.7	2 10.5	0 0.0	0 0.0	3 15.8
	その他の事業サービス業	311	216 69.5	34 10.9	11 3.5	1 0.3	49 15.8
	建設業全体	33	19 57.6	5 15.2	1 3.0	0 0.0	8 24.2
	総合工事業	13	7 53.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0	5 38.5
	職別工事業（設備工事業を除く）	10	6 60.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	設備工事業	10	6 60.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
従業員数別	0～5人	1,203	795 66.1	162 13.5	42 3.5	26 2.2	178 14.8
	6～20人	1,862	1,234 66.3	232 12.5	69 3.7	51 2.7	276 14.8
	21人以上	1,531	1,099 71.8	196 12.8	28 1.8	32 2.1	176 11.5
	サービス業（0～5人）	668	461 69.0	77 11.5	15 2.2	9 1.3	106 15.9
	サービス業（6人以上）	1,519	1,112 73.2	158 10.4	25 1.6	21 1.4	203 13.4
	製造業・建設業（0～20人）	1,546	947 61.3	233 15.1	78 5.0	58 3.8	230 14.9
	製造業・建設業（21人以上）	863	608 70.5	122 14.1	21 2.4	21 2.4	91 10.5
地域別	北海道・東北	509	345 67.8	68 13.4	11 2.2	11 2.2	74 14.5
	関東	1,501	1,043 69.5	191 12.7	42 2.8	30 2.0	195 13.0
	中部	1,071	704 65.7	132 12.3	51 4.8	29 2.7	155 14.5
	近畿	780	539 69.1	102 13.1	16 2.1	23 2.9	100 12.8
	中国	309	209 67.6	39 12.6	9 2.9	6 1.9	46 14.9
	四国	120	83 69.2	13 10.8	2 1.7	5 4.2	17 14.2
	九州・沖縄	332	227 68.4	47 14.2	8 2.4	5 1.5	45 13.6
規模別	1000万円以下	3,034	2,030 66.9	395 13.0	103 3.4	66 2.2	440 14.5
	1000万円超～5000万円以下	1,270	903 71.1	159 12.5	28 2.2	28 2.2	152 12.0
	5000万円超～1億円以下	176	131 74.4	18 10.2	3 1.7	6 3.4	18 10.2
	1億円超～3億円以下	34	26 76.5	3 8.8	0 0.0	2 5.9	3 8.8
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
（内訳１．一次下請）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		4,056	305 7.5	313 7.7	288 7.1	329 8.1	570 14.1	2,251 55.5
業種別	製造業全体	2,017	164 8.1	158 7.8	150 7.4	159 7.9	284 14.1	1,102 54.6
	食料品製造業	90	10 11.1	8 8.9	4 4.4	6 6.7	7 7.8	55 61.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	17	5 29.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	8 47.1
	繊維工業	135	4 3.0	5 3.7	5 3.7	8 5.9	8 5.9	105 77.8
	木材・木製品製造業	30	1 3.3	1 3.3	3 10.0	1 3.3	7 23.3	17 56.7
	家具・装備品製造業	48	2 4.2	2 4.2	4 8.3	5 10.4	6 12.5	29 60.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	54	6 11.1	4 7.4	1 1.9	3 5.6	8 14.8	32 59.3
	印刷・同関連業	108	11 10.2	10 9.3	12 11.1	7 6.5	12 11.1	56 51.9
	化学工業	47	6 12.8	1 2.1	0 0.0	0 0.0	8 17.0	32 68.1
	石油製品・石炭製品製造業	10	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0
	プラスチック製品製造業	100	13 13.0	11 11.0	5 5.0	8 8.0	15 15.0	48 48.0
	ゴム製品製造業	14	3 21.4	2 14.3	2 14.3	1 7.1	0 0.0	6 42.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
	窯業・土石製品製造業	60	4 6.7	4 6.7	5 8.3	4 6.7	8 13.3	35 58.3
	鉄鋼業	34	2 5.9	2 5.9	1 2.9	5 14.7	7 20.6	17 50.0
	非鉄金属製造業	37	2 5.4	6 16.2	3 8.1	1 2.7	4 10.8	21 56.8
	金属製品製造業	337	35 10.4	30 8.9	35 10.4	30 8.9	53 15.7	154 45.7
	はん用機械器具製造業	144	7 4.9	9 6.3	11 7.6	14 9.7	29 20.1	74 51.4
	生産用機械器具製造業	291	16 5.5	24 8.2	21 7.2	20 6.9	53 18.2	157 54.0
	業務用機械器具製造業	61	2 3.3	5 8.2	5 8.2	7 11.5	9 14.8	33 54.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	65	5 7.7	5 7.7	6 9.2	7 10.8	10 15.4	32 49.2
	電気機械器具製造業	121	8 6.6	9 7.4	7 5.8	10 8.3	15 12.4	72 59.5
	情報通信機械器具製造業	19	3 15.8	1 5.3	2 10.5	2 10.5	3 15.8	8 42.1
	輸送用機械器具製造業	114	11 9.6	10 8.8	5 4.4	12 10.5	9 7.9	67 58.8
	その他の製造業	76	6 7.9	8 10.5	12 15.8	7 9.2	5 6.6	38 50.0
	サービス業全体	2,011	138 6.9	153 7.6	134 6.7	167 8.3	279 13.9	1,140 56.7
	通信業	28	2 7.1	0 0.0	2 7.1	3 10.7	3 10.7	18 64.3
	放送業	13	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	9 69.2
	情報サービス業	370	26 7.0	31 8.4	35 9.5	42 11.4	56 15.1	180 48.6
	映像・音声・文字情報制作業	91	7 7.7	4 4.4	5 5.5	6 6.6	16 17.6	53 58.2
	道路貨物運送業	410	23 5.6	50 12.2	30 7.3	53 12.9	59 14.4	195 47.6
	倉庫業	96	8 8.3	2 2.1	4 4.2	5 5.2	6 6.3	71 74.0
	広告業	63	5 7.9	7 11.1	3 4.8	6 9.5	12 19.0	30 47.6
	技術サービス業	643	40 6.2	36 5.6	35 5.4	30 4.7	82 12.8	420 65.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	2 11.8	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	13 76.5
	その他の事業サービス業	280	23 8.2	22 7.9	19 6.8	21 7.5	44 15.7	151 53.9
	建設業全体	28	3 10.7	2 7.1	4 14.3	3 10.7	7 25.0	9 32.1
	総合工事業	11	1 9.1	0 0.0	3 27.3	3 27.3	0 0.0	4 36.4
	職別工事業（設備工事業を除く）	8	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	2 25.0
	設備工事業	9	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	3 33.3	3 33.3
従業員数別	0～5人	1,029	71 6.9	84 8.2	79 7.7	72 7.0	126 12.2	597 58.0
	6～20人	1,615	139 8.6	127 7.9	115 7.1	135 8.4	242 15.0	857 53.1
	21人以上	1,386	94 6.8	101 7.3	92 6.6	120 8.7	200 14.4	779 56.2
	サービス業（0～5人）	597	47 7.9	48 8.0	41 6.9	40 6.7	69 11.6	352 59.0
	サービス業（6人以上）	1,399	90 6.4	104 7.4	93 6.6	125 8.9	209 14.9	778 55.6
	製造業・建設業（0～20人）	1,272	109 8.6	111 8.7	105 8.3	98 7.7	185 14.5	664 52.2
	製造業・建設業（21人以上）	762	58 7.6	49 6.4	47 6.2	64 8.4	105 13.8	439 57.6
地域別	北海道・東北	451	41 9.1	28 6.2	37 8.2	26 5.8	57 12.6	262 58.1
	関東	1,333	97 7.3	96 7.2	97 7.3	114 8.6	184 13.8	745 55.9
	中部	902	64 7.1	70 7.8	64 7.1	80 8.9	130 14.4	494 54.8
	近畿	691	46 6.7	62 9.0	44 6.4	62 9.0	92 13.3	385 55.7
	中国	265	23 8.7	19 7.2	14 5.3	21 7.9	40 15.1	148 55.8
	四国	110	9 8.2	10 9.1	8 7.3	6 5.5	14 12.7	63 57.3
	九州・沖縄	304	25 8.2	28 9.2	24 7.9	20 6.6	53 17.4	154 50.7
規模別	1000万円以下	2,640	208 7.9	204 7.7	198 7.5	218 8.3	379 14.4	1,433 54.3
	1000万円超～5000万円以下	1,143	75 6.6	92 8.0	73 6.4	92 8.0	167 14.6	644 56.3
	5000万円超～1億円以下	156	9 5.8	8 5.1	8 5.1	11 7.1	15 9.6	105 67.3
	1億円超～3億円以下	33	4 12.1	3 9.1	0 0.0	3 9.1	1 3.0	22 66.7
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
（内訳２．二次下請）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		2,042	553 27.1	573 28.1	324 15.9	168 8.2	180 8.8	244 11.9
業種別	製造業全体	1,083	253 23.4	303 28.0	177 16.3	99 9.1	100 9.2	151 13.9
	食料品製造業	22	8 36.4	2 9.1	8 36.4	0 0.0	3 13.6	1 4.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	8	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	40	9 22.5	7 17.5	7 17.5	4 10.0	3 7.5	10 25.0
	木材・木製品製造業	15	2 13.3	4 26.7	3 20.0	1 6.7	1 6.7	4 26.7
	家具・装備品製造業	19	4 21.1	6 31.6	4 21.1	3 15.8	0 0.0	2 10.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	19	6 31.6	6 31.6	1 5.3	0 0.0	4 21.1	2 10.5
	印刷・同関連業	51	15 29.4	13 25.5	7 13.7	8 15.7	5 9.8	3 5.9
	化学工業	16	9 56.3	5 31.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	74	17 23.0	16 21.6	10 13.5	9 12.2	10 13.5	12 16.2
	ゴム製品製造業	9	0 0.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	1 11.1	2 22.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	26	4 15.4	9 34.6	6 23.1	2 7.7	1 3.8	4 15.4
	鉄鋼業	22	6 27.3	8 36.4	2 9.1	2 9.1	1 4.5	3 13.6
	非鉄金属製造業	21	4 19.0	5 23.8	2 9.5	5 23.8	1 4.8	4 19.0
	金属製品製造業	238	47 19.7	67 28.2	43 18.1	22 9.2	24 10.1	35 14.7
	はん用機械器具製造業	86	21 24.4	31 36.0	10 11.6	8 9.3	5 5.8	11 12.8
	生産用機械器具製造業	178	40 22.5	59 33.1	29 16.3	10 5.6	17 9.6	23 12.9
	業務用機械器具製造業	27	7 25.9	8 29.6	5 18.5	2 7.4	2 7.4	3 11.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	8 22.9	13 37.1	5 14.3	5 14.3	1 2.9	3 8.6
	電気機械器具製造業	47	10 21.3	16 34.0	7 14.9	3 6.4	4 8.5	7 14.9
	情報通信機械器具製造業	12	5 41.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3
	輸送用機械器具製造業	69	13 18.8	10 14.5	12 17.4	8 11.6	11 15.9	15 21.7
	その他の製造業	43	8 18.6	10 23.3	11 25.6	6 14.0	3 7.0	5 11.6
	サービス業全体	939	295 31.4	266 28.3	141 15.0	69 7.3	77 8.2	91 9.7
	通信業	10	2 20.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	放送業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	226	52 23.0	56 24.8	51 22.6	20 8.8	23 10.2	24 10.6
	映像・音声・文字情報制作業	46	22 47.8	10 21.7	1 2.2	2 4.3	5 10.9	6 13.0
	道路貨物運送業	226	63 27.9	79 35.0	36 15.9	17 7.5	16 7.1	15 6.6
	倉庫業	29	12 41.4	6 20.7	3 10.3	3 10.3	1 3.4	4 13.8
	広告業	32	10 31.3	10 31.3	2 6.3	3 9.4	5 15.6	2 6.3
	技術サービス業	221	78 35.3	62 28.1	27 12.2	13 5.9	17 7.7	24 10.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	7	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	その他の事業サービス業	139	51 36.7	37 26.6	17 12.2	11 7.9	9 6.5	14 10.1
	建設業全体	20	5 25.0	4 20.0	6 30.0	0 0.0	3 15.0	2 10.0
	総合工事業	6	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	職別工事業（設備工事業を除く）	8	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	設備工事業	6	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
従業員数別	0～5人	469	125 26.7	114 24.3	68 14.5	42 9.0	50 10.7	70 14.9
	6～20人	842	224 26.6	251 29.8	135 16.0	67 8.0	70 8.3	95 11.3
	21人以上	723	201 27.8	207 28.6	119 16.5	59 8.2	58 8.0	79 10.9
	サービス業（0～5人）	245	77 31.4	66 26.9	25 10.2	18 7.3	25 10.2	34 13.9
	サービス業（6人以上）	687	215 31.3	199 29.0	115 16.7	51 7.4	50 7.3	57 8.3
	製造業・建設業（0～20人）	697	159 22.8	181 26.0	124 17.8	67 9.6	68 9.8	98 14.1
	製造業・建設業（21人以上）	405	99 24.4	126 31.1	58 14.3	32 7.9	35 8.6	55 13.6
地域別	北海道・東北	218	65 29.8	58 26.6	27 12.4	25 11.5	15 6.9	28 12.8
	関東	684	180 26.3	200 29.2	113 16.5	55 8.0	63 9.2	73 10.7
	中部	475	119 25.1	139 29.3	85 17.9	36 7.6	37 7.8	59 12.4
	近畿	339	90 26.5	91 26.8	56 16.5	36 10.6	25 7.4	41 12.1
	中国	133	38 28.6	34 25.6	22 16.5	4 3.0	14 10.5	21 15.8
	四国	51	16 31.4	14 27.5	8 15.7	1 2.0	5 9.8	7 13.7
	九州・沖縄	142	45 31.7	37 26.1	13 9.2	11 7.7	21 14.8	15 10.6
規模別	1000万円以下	1,358	352 25.9	390 28.7	221 16.3	109 8.0	115 8.5	171 12.6
	1000万円超～5000万円以下	572	170 29.7	156 27.3	87 15.2	52 9.1	53 9.3	54 9.4
	5000万円超～1億円以下	64	20 31.3	15 23.4	11 17.2	5 7.8	4 6.3	9 14.1
	1億円超～3億円以下	10	4 40.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳３．三次下請け)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		708	363 51.3	159 22.5	82 11.6	46 6.5	24 3.4	34 4.8
業種別	製造業全体	397	181 45.6	99 24.9	46 11.6	30 7.6	16 4.0	25 6.3
	食料品製造業	5	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	6	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	繊維工業	7	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	木材・木製品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	印刷・同関連業	13	5 38.5	6 46.2	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7
	化学工業	7	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	40	17 42.5	6 15.0	5 12.5	5 12.5	3 7.5	4 10.0
	ゴム製品製造業	5	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	7	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	12	8 66.7	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	7	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	95	33 34.7	27 28.4	16 16.8	6 6.3	8 8.4	5 5.3
	はん用機械器具製造業	21	9 42.9	6 28.6	2 9.5	0 0.0	1 4.8	3 14.3
	生産用機械器具製造業	75	31 41.3	19 25.3	9 12.0	10 13.3	3 4.0	3 4.0
	業務用機械器具製造業	10	7 70.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	4 33.3	5 41.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7
	電気機械器具製造業	17	8 47.1	6 35.3	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9
	情報通信機械器具製造業	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	輸送用機械器具製造業	23	12 52.2	5 21.7	4 17.4	1 4.3	0 0.0	1 4.3
	その他の製造業	18	9 50.0	4 22.2	3 16.7	1 5.6	0 0.0	1 5.6
	サービス業全体	305	178 58.4	60 19.7	35 11.5	16 5.2	7 2.3	9 3.0
	通信業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	86	40 46.5	22 25.6	13 15.1	5 5.8	3 3.5	3 3.5
	映像・音声・文字情報制作業	8	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	73	38 52.1	17 23.3	10 13.7	5 6.8	2 2.7	1 1.4
	倉庫業	8	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	9	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	60	43 71.7	8 13.3	4 6.7	3 5.0	1 1.7	1 1.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	56	29 51.8	12 21.4	7 12.5	3 5.4	1 1.8	4 7.1
	建設業全体	6	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	総合工事業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	設備工事業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	152	68 44.7	31 20.4	20 13.2	10 6.6	7 4.6	16 10.5
	6～20人	309	146 47.2	76 24.6	35 11.3	23 7.4	13 4.2	16 5.2
	21人以上	246	148 60.2	52 21.1	27 11.0	13 5.3	4 1.6	2 0.8
	サービス業（0～5人）	77	47 61.0	9 11.7	8 10.4	6 7.8	1 1.3	6 7.8
	サービス業（6人以上）	227	130 57.3	51 22.5	27 11.9	10 4.4	6 2.6	3 1.3
	製造業・建設業（0～20人）	263	102 38.8	73 27.8	32 12.2	18 6.8	15 5.7	23 8.7
	製造業・建設業（21人以上）	140	83 59.3	26 18.6	15 10.7	12 8.6	2 1.4	2 1.4
地域別	北海道・東北	65	37 56.9	12 18.5	7 10.8	3 4.6	5 7.7	1 1.5
	関東	249	116 46.6	69 27.7	29 11.6	15 6.0	12 4.8	8 3.2
	中部	176	79 44.9	37 21.0	26 14.8	14 8.0	3 1.7	17 9.7
	近畿	117	66 56.4	31 26.5	8 6.8	7 6.0	1 0.9	4 3.4
	中国	46	28 60.9	3 6.5	7 15.2	3 6.5	2 4.3	3 6.5
	四国	12	8 66.7	3 25.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	43	29 67.4	4 9.3	5 11.6	3 7.0	1 2.3	1 2.3
規模別	1000万円以下	475	221 46.5	117 24.6	65 13.7	32 6.7	14 2.9	26 5.5
	1000万円超～5000万円以下	193	120 62.2	34 17.6	15 7.8	11 5.7	9 4.7	4 2.1
	5000万円超～1億円以下	19	12 63.2	3 15.8	1 5.3	3 15.8	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
（内訳 4．四次下請以降）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		290	234 80.7	25 8.6	15 5.2	6 2.1	3 1.0	7 2.4
業種別	製造業全体	157	120 76.4	15 9.6	9 5.7	5 3.2	2 1.3	6 3.8
	食料品製造業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	5	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	17	13 76.5	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8
	ゴム製品製造業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	31	21 67.7	4 12.9	4 12.9	1 3.2	0 0.0	1 3.2
	はん用機械器具製造業	9	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	生産用機械器具製造業	22	13 59.1	3 13.6	2 9.1	2 9.1	0 0.0	2 9.1
	業務用機械器具製造業	7	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	6	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	10	8 80.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	その他の製造業	6	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	サービス業全体	133	114 85.7	10 7.5	6 4.5	1 0.8	1 0.8	1 0.8
	通信業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	33	27 81.8	1 3.0	2 6.1	1 3.0	1 3.0	1 3.0
	映像・音声・文字情報制作業	7	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	27	22 81.5	4 14.8	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	25	23 92.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	29	23 79.3	3 10.3	3 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	52	37 71.2	5 9.6	5 9.6	1 1.9	1 1.9	3 5.8
	6～20人	118	92 78.0	11 9.3	6 5.1	3 2.5	2 1.7	4 3.4
	21人以上	119	104 87.4	9 7.6	4 3.4	2 1.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業（0～5人）	32	28 87.5	1 3.1	2 6.3	0 0.0	0 0.0	1 3.1
	サービス業（6人以上）	100	85 85.0	9 9.0	4 4.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0
	製造業・建設業（0～20人）	86	58 67.4	8 9.3	8 9.3	4 4.7	2 2.3	6 7.0
	製造業・建設業（21人以上）	71	62 87.3	7 9.9	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	34	31 91.2	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0
	関東	94	75 79.8	13 13.8	4 4.3	0 0.0	0 0.0	2 2.1
	中部	67	48 71.6	4 6.0	7 10.4	3 4.5	1 1.5	4 6.0
	近畿	49	42 85.7	3 6.1	3 6.1	0 0.0	1 2.0	0 0.0
	中国	20	18 90.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0
	四国	6	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	九州・沖縄	20	16 80.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	178	137 77.0	13 7.3	13 7.3	5 2.8	3 1.7	7 3.9
	1000万円超～5000万円以下	96	82 85.4	11 11.5	2 2.1	1 1.0	0 0.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	10	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 5．わからない)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		536	291 54.3	96 17.9	40 7.5	10 1.9	12 2.2	87 16.2
業種別	製造業全体	323	158 48.9	64 19.8	22 6.8	9 2.8	8 2.5	62 19.2
	食料品製造業	10	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	繊維工業	16	1 6.3	4 25.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	9 56.3
	木材・木製品製造業	6	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0
	家具・装備品製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6
	印刷・同関連業	16	6 37.5	3 18.8	2 12.5	2 12.5	0 0.0	3 18.8
	化学工業	7	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	石油製品・石炭製品製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	プラスチック製品製造業	19	12 63.2	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 21.1
	ゴム製品製造業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	7	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6
	鉄鋼業	10	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0
	非鉄金属製造業	5	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	金属製品製造業	72	32 44.4	17 23.6	7 9.7	2 2.8	2 2.8	12 16.7
	はん用機械器具製造業	18	9 50.0	5 27.8	1 5.6	1 5.6	0 0.0	2 11.1
	生産用機械器具製造業	44	22 50.0	10 22.7	3 6.8	1 2.3	1 2.3	7 15.9
	業務用機械器具製造業	9	6 66.7	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	7 53.8	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0	3 23.1
	電気機械器具製造業	16	9 56.3	4 25.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3
	情報通信機械器具製造業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	20	12 60.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0
	その他の製造業	11	7 63.6	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1
	サービス業全体	213	133 62.4	32 15.0	18 8.5	1 0.5	4 1.9	25 11.7
	通信業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	53	28 52.8	10 18.9	3 5.7	1 1.9	1 1.9	10 18.9
	映像・音声・文字情報制作業	11	9 81.8	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	55	32 58.2	10 18.2	8 14.5	0 0.0	2 3.6	3 5.5
	倉庫業	9	6 66.7	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	広告業	7	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	技術サービス業	45	31 68.9	4 8.9	2 4.4	0 0.0	0 0.0	8 17.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	29	19 65.5	6 20.7	3 10.3	0 0.0	0 0.0	1 3.4
	建設業全体	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	99	49 49.5	18 18.2	6 6.1	3 3.0	1 1.0	22 22.2
	6～20人	233	119 51.1	45 19.3	18 7.7	4 1.7	6 2.6	41 17.6
	21人以上	201	122 60.7	32 15.9	15 7.5	3 1.5	5 2.5	24 11.9
	サービス業（0～5人）	48	32 66.7	6 12.5	1 2.1	1 2.1	0 0.0	8 16.7
	サービス業（6人以上）	164	100 61.0	26 15.9	17 10.4	0 0.0	4 2.4	17 10.4
	製造業・建設業（0～20人）	196	84 42.9	41 20.9	13 6.6	6 3.1	5 2.6	47 24.0
	製造業・建設業（21人以上）	125	74 59.2	22 17.6	8 6.4	3 2.4	3 2.4	15 12.0
地域別	北海道・東北	53	28 52.8	9 17.0	5 9.4	2 3.8	0 0.0	9 17.0
	関東	172	99 57.6	33 19.2	10 5.8	2 1.2	5 2.9	23 13.4
	中部	118	53 44.9	30 25.4	6 5.1	1 0.8	3 2.5	25 21.2
	近畿	105	58 55.2	12 11.4	12 11.4	3 2.9	1 1.0	19 18.1
	中国	42	23 54.8	8 19.0	5 11.9	1 2.4	0 0.0	5 11.9
	四国	17	10 58.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	1 5.9	3 17.6
	九州・沖縄	29	20 69.0	3 10.3	1 3.4	0 0.0	2 6.9	3 10.3
規模別	1000万円以下	329	177 53.8	60 18.2	26 7.9	7 2.1	8 2.4	51 15.5
	1000万円超～5000万円以下	165	95 57.6	29 17.6	13 7.9	3 1.8	1 0.6	24 14.5
	5000万円超～1億円以下	25	14 56.0	5 20.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	5 20.0
	1億円超～3億円以下	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 1】(2)①取引額の最も多い親事業者への依存度

（上段：件数／下段：%）

		(N)	10%以下	10%超～20%	20%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体		5,475	623 11.4	749 13.7	834 15.2	1,052 19.2	834 15.2	561 10.2	822 15.0
業種別	製造業全体	2,899	271 9.3	376 13.0	459 15.8	555 19.1	464 16.0	320 11.0	454 15.7
	食料品製造業	136	28 20.6	24 17.6	18 13.2	21 15.4	18 13.2	9 6.6	18 13.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	6 25.0	2 8.3	4 16.7	4 16.7	2 8.3	3 12.5	3 12.5
	繊維工業	187	16 8.6	26 13.9	33 17.6	33 17.6	24 12.8	17 9.1	38 20.3
	木材・木製品製造業	54	12 22.2	7 13.0	6 11.1	11 20.4	6 11.1	4 7.4	8 14.8
	家具・装備品製造業	64	10 15.6	11 17.2	10 15.6	10 15.6	9 14.1	6 9.4	8 12.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	7 8.6	23 28.4	16 19.8	6 7.4	11 13.6	8 9.9	10 12.3
	印刷・同関連業	147	29 19.7	25 17.0	22 15.0	26 17.7	18 12.2	15 10.2	12 8.2
	化学工業	65	17 26.2	7 10.8	10 15.4	7 10.8	5 7.7	7 10.8	12 18.5
	石油製品・石炭製品製造業	16	2 12.5	5 31.3	1 6.3	3 18.8	0 0.0	2 12.5	3 18.8
	プラスチック製品製造業	162	10 6.2	19 11.7	27 16.7	37 22.8	28 17.3	14 8.6	27 16.7
	ゴム製品製造業	29	3 10.3	3 10.3	7 24.1	6 20.7	4 13.8	2 6.9	4 13.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	10	0 0.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0
	窯業・土石製品製造業	85	16 18.8	8 9.4	15 17.6	10 11.8	8 9.4	8 9.4	20 23.5
	鉄鋼業	55	6 10.9	8 14.5	11 20.0	11 20.0	5 9.1	4 7.3	10 18.2
	非鉄金属製造業	48	5 10.4	10 20.8	4 8.3	12 25.0	7 14.6	5 10.4	5 10.4
	金属製品製造業	513	32 6.2	73 14.2	105 20.5	88 17.2	93 18.1	57 11.1	65 12.7
	はん用機械器具製造業	186	10 5.4	23 12.4	22 11.8	45 24.2	35 18.8	24 12.9	27 14.5
	生産用機械器具製造業	414	21 5.1	49 11.8	63 15.2	99 23.9	76 18.4	50 12.1	56 13.5
	業務用機械器具製造業	78	10 12.8	5 6.4	11 14.1	17 21.8	9 11.5	8 10.3	18 23.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	89	1 1.1	7 7.9	10 11.2	18 20.2	21 23.6	12 13.5	20 22.5
	電気機械器具製造業	159	9 5.7	20 12.6	20 12.6	33 20.8	33 20.8	20 12.6	24 15.1
	情報通信機械器具製造業	24	1 4.2	2 8.3	3 12.5	6 25.0	4 16.7	2 8.3	6 25.0
	輸送用機械器具製造業	163	9 5.5	4 2.5	18 11.0	30 18.4	30 18.4	32 19.6	40 24.5
	その他の製造業	110	11 10.0	12 10.9	23 20.9	19 17.3	18 16.4	10 9.1	17 15.5
	サービス業全体	2,536	347 13.7	364 14.4	366 14.4	491 19.4	365 14.4	237 9.3	366 14.4
	通信業	39	8 20.5	4 10.3	2 5.1	5 12.8	9 23.1	4 10.3	7 17.9
	放送業	19	6 31.6	3 15.8	2 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	6 31.6
	情報サービス業	478	38 7.9	68 14.2	74 15.5	109 22.8	95 19.9	45 9.4	49 10.3
	映像・音声・文字情報制作業	117	18 15.4	12 10.3	16 13.7	21 17.9	15 12.8	17 14.5	18 15.4
	道路貨物運送業	521	30 5.8	67 12.9	74 14.2	113 21.7	88 16.9	61 11.7	88 16.9
	倉庫業	122	11 9.0	16 13.1	25 20.5	26 21.3	13 10.7	8 6.6	23 18.9
	広告業	80	17 21.3	8 10.0	14 17.5	10 12.5	12 15.0	10 12.5	9 11.3
	技術サービス業	748	135 18.0	123 16.4	110 14.7	150 20.1	87 11.6	52 7.0	91 12.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	32	12 37.5	3 9.4	6 18.8	3 9.4	1 3.1	3 9.4	4 12.5
	その他の事業サービス業	380	72 18.9	60 15.8	43 11.3	52 13.7	45 11.8	37 9.7	71 18.7
	建設業全体	40	5 12.5	9 22.5	9 22.5	6 15.0	5 12.5	4 10.0	2 5.0
	総合工事業	15	4 26.7	4 26.7	4 26.7	0 0.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	12	0 0.0	1 8.3	3 25.0	3 25.0	0 0.0	3 25.0	2 16.7
	設備工事業	13	1 7.7	4 30.8	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,468	148 10.1	155 10.6	205 14.0	283 19.3	235 16.0	157 10.7	285 19.4
	6～20人	2,202	253 11.5	334 15.2	370 16.8	401 18.2	352 16.0	218 9.9	274 12.4
	21人以上	1,775	218 12.3	256 14.5	255 14.4	365 20.6	241 13.6	183 10.3	255 14.4
	サービス業（0～5人）	782	102 13.0	88 11.3	103 13.2	148 18.9	118 15.1	76 9.7	147 18.8
	サービス業（6人以上）	1,738	241 13.9	275 15.8	260 15.0	341 19.6	244 14.0	160 9.2	217 12.5
	製造業・建設業（0～20人）	1,909	160 8.4	246 12.9	320 16.8	364 19.1	328 17.2	209 10.9	282 14.8
	製造業・建設業（21人以上）	1,016	116 11.4	138 13.6	147 14.5	196 19.3	138 13.6	113 11.1	168 16.5
地域別	北海道・東北	605	110 18.2	90 14.9	79 13.1	103 17.0	94 15.5	44 7.3	85 14.0
	関東	1,781	170 9.5	234 13.1	275 15.4	349 19.6	288 16.2	181 10.2	284 15.9
	中部	1,262	133 10.5	155 12.3	173 13.7	261 20.7	199 15.8	148 11.7	193 15.3
	近畿	929	94 10.1	140 15.1	170 18.3	180 19.4	133 14.3	99 10.7	113 12.2
	中国	362	37 10.2	53 14.6	55 15.2	68 18.8	44 12.2	44 12.2	61 16.9
	四国	144	20 13.9	24 16.7	23 16.0	26 18.1	21 14.6	11 7.6	19 13.2
	九州・沖縄	392	59 15.1	53 13.5	59 15.1	65 16.6	55 14.0	34 8.7	67 17.1
規模別	1000万円以下	3,595	349 9.7	490 13.6	543 15.1	675 18.8	586 16.3	388 10.8	564 15.7
	1000万円超～5000万円以下	1,488	218 14.7	206 13.8	233 15.7	311 20.9	203 13.6	140 9.4	177 11.9
	5000万円超～1億円以下	213	31 14.6	40 18.8	33 15.5	32 15.0	19 8.9	17 8.0	41 19.2
	1億円超～3億円以下	40	8 20.0	5 12.5	4 10.0	7 17.5	4 10.0	4 10.0	8 20.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 1】(2)②取引額の最も多い親事業者の資本金

（上段：件数／下段：%）

		(N)	個人	1000万円以下	1000万円超 ～5000万円以下	5000万円超 ～1億円以下	1億円超 ～3億円以下	3億円超 ～10億円以下	10億円超
全体		5,261	63 1.2	394 7.5	1,269 24.1	716 13.6	535 10.2	628 11.9	1,656 31.5
業種別	製造業全体	2,781	22 0.8	203 7.3	658 23.7	363 13.1	252 9.1	337 12.1	946 34.0
	食料品製造業	129	1 0.8	13 10.1	34 26.4	21 16.3	10 7.8	15 11.6	35 27.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	21	0 0.0	2 9.5	7 33.3	3 14.3	2 9.5	2 9.5	5 23.8
	繊維工業	179	5 2.8	26 14.5	57 31.8	24 13.4	19 10.6	14 7.8	34 19.0
	木材・木製品製造業	52	3 5.8	14 26.9	11 21.2	5 9.6	6 11.5	7 13.5	6 11.5
	家具・装備品製造業	60	1 1.7	11 18.3	17 28.3	9 15.0	3 5.0	5 8.3	14 23.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	79	0 0.0	5 6.3	19 24.1	8 10.1	9 11.4	12 15.2	26 32.9
	印刷・同関連業	143	2 1.4	13 9.1	52 36.4	16 11.2	14 9.8	18 12.6	28 19.6
	化学工業	62	1 1.6	5 8.1	8 12.9	6 9.7	3 4.8	8 12.9	31 50.0
	石油製品・石炭製品製造業	16	0 0.0	0 0.0	6 37.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	7 43.8
	プラスチック製品製造業	157	0 0.0	7 4.5	54 34.4	25 15.9	14 8.9	10 6.4	47 29.9
	ゴム製品製造業	27	1 3.7	5 18.5	3 11.1	4 14.8	4 14.8	3 11.1	7 25.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	0 0.0	0 0.0	3 27.3	3 27.3	0 0.0	2 18.2	3 27.3
	窯業・土石製品製造業	83	2 2.4	5 6.0	19 22.9	17 20.5	9 10.8	4 4.8	27 32.5
	鉄鋼業	53	0 0.0	1 1.9	10 18.9	5 9.4	5 9.4	13 24.5	19 35.8
	非鉄金属製造業	46	0 0.0	3 6.5	9 19.6	8 17.4	3 6.5	5 10.9	18 39.1
	金属製品製造業	486	2 0.4	31 6.4	129 26.5	51 10.5	45 9.3	74 15.2	154 31.7
	はん用機械器具製造業	180	0 0.0	6 3.3	29 16.1	23 12.8	19 10.6	20 11.1	83 46.1
	生産用機械器具製造業	395	1 0.3	20 5.1	81 20.5	60 15.2	37 9.4	46 11.6	150 38.0
	業務用機械器具製造業	74	1 1.4	5 6.8	17 23.0	9 12.2	8 10.8	12 16.2	22 29.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	87	0 0.0	7 8.0	15 17.2	13 14.9	4 4.6	7 8.0	41 47.1
	電気機械器具製造業	151	0 0.0	4 2.6	29 19.2	17 11.3	7 4.6	22 14.6	72 47.7
	情報通信機械器具製造業	24	0 0.0	2 8.3	2 8.3	3 12.5	1 4.2	4 16.7	12 50.0
	輸送用機械器具製造業	160	1 0.6	6 3.8	21 13.1	17 10.6	21 13.1	22 13.8	72 45.0
	その他の製造業	106	1 0.9	12 11.3	26 24.5	15 14.2	8 7.5	11 10.4	33 31.1
	サービス業全体	2,445	41 1.7	186 7.6	602 24.6	350 14.3	279 11.4	290 11.9	697 28.5
	通信業	38	1 2.6	2 5.3	7 18.4	4 10.5	5 13.2	6 15.8	13 34.2
	放送業	17	0 0.0	1 5.9	5 29.4	2 11.8	1 5.9	1 5.9	7 41.2
	情報サービス業	469	4 0.9	28 6.0	76 16.2	56 11.9	59 12.6	66 14.1	180 38.4
	映像・音声・文字情報制作業	113	1 0.9	8 7.1	27 23.9	12 10.6	15 13.3	13 11.5	37 32.7
	道路貨物運送業	500	2 0.4	29 5.8	113 22.6	84 16.8	72 14.4	70 14.0	130 26.0
	倉庫業	118	0 0.0	5 4.2	18 15.3	24 20.3	13 11.0	18 15.3	40 33.9
	広告業	78	0 0.0	4 5.1	21 26.9	11 14.1	10 12.8	10 12.8	22 28.2
	技術サービス業	721	16 2.2	73 10.1	221 30.7	104 14.4	70 9.7	68 9.4	169 23.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	34	7 20.6	5 14.7	8 23.5	4 11.8	2 5.9	3 8.8	5 14.7
	その他の事業サービス業	357	10 2.8	31 8.7	106 29.7	49 13.7	32 9.0	35 9.8	94 26.3
	建設業全体	35	0 0.0	5 14.3	9 25.7	3 8.6	4 11.4	1 2.9	13 37.1
	総合工事業	14	0 0.0	2 14.3	5 35.7	1 7.1	1 7.1	0 0.0	5 35.7
	職別工事業（設備工事業を除く）	9	0 0.0	2 22.2	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2
	設備工事業	12	0 0.0	1 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	6 50.0
従業員数別	0～5人	1,371	42 3.1	214 15.6	474 34.6	187 13.6	120 8.8	118 8.6	216 15.8
	6～20人	2,119	12 0.6	141 6.7	556 26.2	333 15.7	244 11.5	262 12.4	571 26.9
	21人以上	1,742	9 0.5	33 1.9	233 13.4	191 11.0	170 9.8	246 14.1	860 49.4
	サービス業（0～5人）	737	26 3.5	112 15.2	247 33.5	98 13.3	61 8.3	63 8.5	130 17.6
	サービス業（6人以上）	1,692	15 0.9	72 4.3	351 20.7	249 14.7	218 12.9	226 13.4	561 33.2
	製造業・建設業（0～20人）	1,810	20 1.1	185 10.2	534 29.5	273 15.1	186 10.3	203 11.2	409 22.6
	製造業・建設業（21人以上）	993	2 0.2	19 1.9	131 13.2	91 9.2	69 6.9	134 13.5	547 55.1
地域別	北海道・東北	577	10 1.7	53 9.2	195 33.8	89 15.4	56 9.7	68 11.8	106 18.4
	関東	1,713	15 0.9	117 6.8	358 20.9	205 12.0	193 11.3	215 12.6	610 35.6
	中部	1,216	12 1.0	86 7.1	289 23.8	169 13.9	116 9.5	147 12.1	397 32.6
	近畿	891	18 2.0	64 7.2	192 21.5	116 13.0	94 10.5	111 12.5	296 33.2
	中国	355	5 1.4	26 7.3	89 25.1	58 16.3	33 9.3	36 10.1	108 30.4
	四国	134	1 0.7	13 9.7	36 26.9	18 13.4	9 6.7	12 9.0	45 33.6
	九州・沖縄	375	2 0.5	35 9.3	110 29.3	61 16.3	34 9.1	39 10.4	94 25.1
規模別	1000万円以下	3,438	41 1.2	319 9.3	994 28.9	478 13.9	360 10.5	391 11.4	855 24.9
	1000万円超～5000万円以下	1,447	6 0.4	36 2.5	229 15.8	205 14.2	151 10.4	203 14.0	617 42.6
	5000万円超～1億円以下	212	0 0.0	5 2.4	12 5.7	18 8.5	15 7.1	23 10.8	139 65.6
	1億円超～3億円以下	39	0 0.0	1 2.6	0 0.0	1 2.6	1 2.6	5 12.8	31 79.5
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 1】(2)③過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたこと

（上段：件数／下段：%）

		(N)	最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない	1回変えた	2回変えた	3回変えた	4回以上変えた
全体		5,401	4,617 85.5	454 8.4	166 3.1	68 1.3	96 1.8
業種別	製造業全体	2,855	2,496 87.4	203 7.1	78 2.7	36 1.3	42 1.5
	食料品製造業	135	123 91.1	7 5.2	3 2.2	1 0.7	1 0.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	23 95.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	186	165 88.7	13 7.0	7 3.8	1 0.5	0 0.0
	木材・木製品製造業	56	47 83.9	6 10.7	1 1.8	0 0.0	2 3.6
	家具・装備品製造業	60	50 83.3	8 13.3	0 0.0	1 1.7	1 1.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	77	69 89.6	6 7.8	1 1.3	0 0.0	1 1.3
	印刷・同関連業	148	127 85.8	13 8.8	5 3.4	2 1.4	1 0.7
	化学工業	63	57 90.5	3 4.8	1 1.6	1 1.6	1 1.6
	石油製品・石炭製品製造業	15	12 80.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	163	141 86.5	16 9.8	3 1.8	3 1.8	0 0.0
	ゴム製品製造業	28	26 92.9	1 3.6	0 0.0	0 0.0	1 3.6
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	8 72.7	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	窯業・土石製品製造業	85	79 92.9	4 4.7	1 1.2	1 1.2	0 0.0
	鉄鋼業	53	45 84.9	7 13.2	1 1.9	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	47	44 93.6	1 2.1	0 0.0	1 2.1	1 2.1
	金属製品製造業	504	436 86.5	34 6.7	15 3.0	9 1.8	10 2.0
	はん用機械器具製造業	179	165 92.2	6 3.4	2 1.1	1 0.6	5 2.8
	生産用機械器具製造業	402	340 84.6	29 7.2	18 4.5	7 1.7	8 2.0
	業務用機械器具製造業	76	63 82.9	5 6.6	4 5.3	1 1.3	3 3.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	90	74 82.2	9 10.0	5 5.6	1 1.1	1 1.1
	電気機械器具製造業	155	141 91.0	9 5.8	2 1.3	2 1.3	1 0.6
	情報通信機械器具製造業	25	20 80.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	166	148 89.2	11 6.6	5 3.0	2 1.2	0 0.0
	その他の製造業	107	93 86.9	8 7.5	3 2.8	1 0.9	2 1.9
	サービス業全体	2,504	2,084 83.2	249 9.9	86 3.4	31 1.2	54 2.2
	通信業	39	35 89.7	3 7.7	1 2.6	0 0.0	0 0.0
	放送業	20	19 95.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	475	348 73.3	66 13.9	35 7.4	10 2.1	16 3.4
	映像・音声・文字情報制作業	114	95 83.3	14 12.3	3 2.6	2 1.8	0 0.0
	道路貨物運送業	525	470 89.5	40 7.6	10 1.9	2 0.4	3 0.6
	倉庫業	121	108 89.3	9 7.4	4 3.3	0 0.0	0 0.0
	広告業	76	65 85.5	4 5.3	4 5.3	1 1.3	2 2.6
	技術サービス業	732	589 80.5	79 10.8	23 3.1	13 1.8	28 3.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	33	28 84.8	4 12.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	369	327 88.6	30 8.1	4 1.1	3 0.8	5 1.4
	建設業全体	42	37 88.1	2 4.8	2 4.8	1 2.4	0 0.0
	総合工事業	16	14 87.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	13	11 84.6	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	13	12 92.3	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,459	1,240 85.0	144 9.9	41 2.8	11 0.8	23 1.6
	6～20人	2,175	1,850 85.1	188 8.6	69 3.2	29 1.3	39 1.8
	21人以上	1,737	1,498 86.2	121 7.0	56 3.2	28 1.6	34 2.0
	サービス業（0～5人）	772	637 82.5	86 11.1	27 3.5	7 0.9	15 1.9
	サービス業（6人以上）	1,716	1,432 83.4	162 9.4	59 3.4	24 1.4	39 2.3
	製造業・建設業（0～20人）	1,894	1,659 87.6	141 7.4	46 2.4	21 1.1	27 1.4
	製造業・建設業（21人以上）	989	860 87.0	64 6.5	34 3.4	16 1.6	15 1.5
地域別	北海道・東北	587	502 85.5	47 8.0	21 3.6	5 0.9	12 2.0
	関東	1,767	1,465 82.9	166 9.4	69 3.9	25 1.4	42 2.4
	中部	1,249	1,091 87.3	101 8.1	35 2.8	13 1.0	9 0.7
	近畿	914	798 87.3	66 7.2	26 2.8	13 1.4	11 1.2
	中国	356	299 84.0	33 9.3	7 2.0	6 1.7	11 3.1
	四国	144	127 88.2	10 6.9	2 1.4	3 2.1	2 1.4
	九州・沖縄	384	335 87.2	31 8.1	6 1.6	3 0.8	9 2.3
規模別	1000万円以下	3,555	3,026 85.1	317 8.9	117 3.3	37 1.0	58 1.6
	1000万円超～5000万円以下	1,461	1,260 86.2	108 7.4	36 2.5	23 1.6	34 2.3
	5000万円超～1億円以下	209	176 84.2	14 6.7	10 4.8	7 3.3	2 1.0
	1億円超～3億円以下	37	33 89.2	3 8.1	0 0.0	1 2.7	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(3)総売上高の変化（平成 26 年と平成 27 年の比較）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	増えた	減った	あまり変わらない
全体		5,661	1,632 28.8	1,751 30.9	2,278 40.2
業種別	製造業全体	2,974	853 28.7	991 33.3	1,130 38.0
	食料品製造業	148	53 35.8	34 23.0	61 41.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	28	11 39.3	5 17.9	12 42.9
	繊維工業	194	49 25.3	69 35.6	76 39.2
	木材・木製品製造業	58	9 15.5	26 44.8	23 39.7
	家具・装備品製造業	65	20 30.8	11 16.9	34 52.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	83	24 28.9	32 38.6	27 32.5
	印刷・同関連業	154	29 18.8	59 38.3	66 42.9
	化学工業	65	20 30.8	17 26.2	28 43.1
	石油製品・石炭製品製造業	17	4 23.5	8 47.1	5 29.4
	プラスチック製品製造業	164	42 25.6	54 32.9	68 41.5
	ゴム製品製造業	28	8 28.6	11 39.3	9 32.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	1 9.1	6 54.5	4 36.4
	窯業・土石製品製造業	98	28 28.6	44 44.9	26 26.5
	鉄鋼業	55	14 25.5	15 27.3	26 47.3
	非鉄金属製造業	48	11 22.9	19 39.6	18 37.5
	金属製品製造業	514	142 27.6	168 32.7	204 39.7
	はん用機械器具製造業	190	59 31.1	61 32.1	70 36.8
	生産用機械器具製造業	421	131 31.1	126 29.9	164 39.0
	業務用機械器具製造業	76	26 34.2	24 31.6	26 34.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	89	29 32.6	38 42.7	22 24.7
	電気機械器具製造業	161	44 27.3	62 38.5	55 34.2
	情報通信機械器具製造業	26	8 30.8	7 26.9	11 42.3
	輸送用機械器具製造業	166	54 32.5	54 32.5	58 34.9
	その他の製造業	115	37 32.2	41 35.7	37 32.2
	サービス業全体	2,645	771 29.1	747 28.2	1,127 42.6
	通信業	46	9 19.6	17 37.0	20 43.5
	放送業	24	6 25.0	5 20.8	13 54.2
	情報サービス業	485	173 35.7	111 22.9	201 41.4
	映像・音声・文字情報制作業	127	34 26.8	45 35.4	48 37.8
	道路貨物運送業	534	152 28.5	148 27.7	234 43.8
	倉庫業	130	38 29.2	32 24.6	60 46.2
	広告業	82	26 31.7	26 31.7	30 36.6
	技術サービス業	778	203 26.1	237 30.5	338 43.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	46	12 26.1	14 30.4	20 43.5
	その他の事業サービス業	393	118 30.0	112 28.5	163 41.5
	建設業全体	42	8 19.0	13 31.0	21 50.0
	総合工事業	16	2 12.5	6 37.5	8 50.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	13	3 23.1	3 23.1	7 53.8
	設備工事業	13	3 23.1	4 30.8	6 46.2
従業員数別	0～5人	1,554	328 21.1	538 34.6	688 44.3
	6～20人	2,264	657 29.0	676 29.9	931 41.1
	21人以上	1,813	641 35.4	528 29.1	644 35.5
	サービス業（0～5人）	834	175 21.0	264 31.7	395 47.4
	サービス業（6人以上）	1,795	594 33.1	478 26.6	723 40.3
	製造業・建設業（0～20人）	1,966	509 25.9	661 33.6	796 40.5
	製造業・建設業（21人以上）	1,036	348 33.6	339 32.7	349 33.7
地域別	北海道・東北	631	181 28.7	190 30.1	260 41.2
	関東	1,835	501 27.3	610 33.2	724 39.5
	中部	1,299	391 30.1	391 30.1	517 39.8
	近畿	957	293 30.6	288 30.1	376 39.3
	中国	375	109 29.1	110 29.3	156 41.6
	四国	153	45 29.4	42 27.5	66 43.1
	九州・沖縄	411	112 27.3	120 29.2	179 43.6
規模別	1000万円以下	3,706	1,029 27.8	1,134 30.6	1,543 41.6
	1000万円超～5000万円以下	1,542	500 32.4	477 30.9	565 36.6
	5000万円超～1億円以下	219	67 30.6	70 32.0	82 37.4
	1億円超～3億円以下	41	13 31.7	12 29.3	16 39.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(3)増えた場合の％
（「増えた」と回答）

（上段：件数／下段：％）

		(N)	10%以内上昇	10%超～30%上昇	30%超～50%上昇	50%超～70%上昇	70%超～90%上昇	90%超上昇
全体		1,542	879 57.0	502 32.6	72 4.7	11 0.7	10 0.6	68 4.4
業種別	製造業全体	798	451 56.5	266 33.3	37 4.6	5 0.6	7 0.9	32 4.0
	食料品製造業	49	34 69.4	11 22.4	1 2.0	1 2.0	0 0.0	2 4.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	8	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	繊維工業	47	28 59.6	9 19.1	4 8.5	0 0.0	1 2.1	5 10.6
	木材・木製品製造業	9	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	20	12 60.0	6 30.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	22	16 72.7	6 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	29	23 79.3	4 13.8	1 3.4	1 3.4	0 0.0	0 0.0
	化学工業	19	10 52.6	7 36.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5
	石油製品・石炭製品製造業	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	39	26 66.7	12 30.8	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	7	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	26	15 57.7	6 23.1	2 7.7	0 0.0	0 0.0	3 11.5
	鉄鋼業	14	9 64.3	4 28.6	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	11	4 36.4	5 45.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2
	金属製品製造業	132	81 61.4	42 31.8	5 3.8	0 0.0	2 1.5	2 1.5
	はん用機械器具製造業	54	28 51.9	22 40.7	3 5.6	0 0.0	0 0.0	1 1.9
	生産用機械器具製造業	119	50 42.0	52 43.7	9 7.6	1 0.8	2 1.7	5 4.2
	業務用機械器具製造業	25	15 60.0	5 20.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	12 44.4	12 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.1
	電気機械器具製造業	42	22 52.4	16 38.1	2 4.8	1 2.4	0 0.0	1 2.4
	情報通信機械器具製造業	7	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	輸送用機械器具製造業	52	26 50.0	23 44.2	1 1.9	0 0.0	1 1.9	1 1.9
	その他の製造業	35	19 54.3	12 34.3	3 8.6	0 0.0	1 2.9	0 0.0
	サービス業全体	737	426 57.8	233 31.6	33 4.5	6 0.8	3 0.4	36 4.9
	通信業	8	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	6	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	情報サービス業	171	88 51.5	64 37.4	9 5.3	2 1.2	1 0.6	7 4.1
	映像・音声・文字情報制作業	32	19 59.4	9 28.1	1 3.1	1 3.1	0 0.0	2 6.3
	道路貨物運送業	150	103 68.7	34 22.7	3 2.0	0 0.0	1 0.7	9 6.0
	倉庫業	37	29 78.4	5 13.5	2 5.4	0 0.0	0 0.0	1 2.7
	広告業	23	19 82.6	3 13.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	191	86 45.0	83 43.5	10 5.2	2 1.0	1 0.5	9 4.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	12	8 66.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	107	63 58.9	29 27.1	7 6.5	1 0.9	0 0.0	7 6.5
	建設業全体	7	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	304	138 45.4	116 38.2	23 7.6	3 1.0	4 1.3	20 6.6
	6～20人	615	346 56.3	212 34.5	25 4.1	5 0.8	1 0.2	26 4.2
	21人以上	617	390 63.2	174 28.2	24 3.9	2 0.3	5 0.8	22 3.6
	サービス業（0～5人）	168	78 46.4	64 38.1	12 7.1	2 1.2	2 1.2	10 6.0
	サービス業（6人以上）	567	346 61.0	169 29.8	21 3.7	4 0.7	1 0.2	26 4.6
	製造業・建設業（0～20人）	467	241 51.6	172 36.8	25 5.4	3 0.6	3 0.6	23 4.9
	製造業・建設業（21人以上）	334	209 62.6	97 29.0	14 4.2	1 0.3	4 1.2	9 2.7
地域別	北海道・東北	175	94 53.7	59 33.7	9 5.1	0 0.0	1 0.6	12 6.9
	関東	473	264 55.8	150 31.7	25 5.3	1 0.2	7 1.5	26 5.5
	中部	361	201 55.7	127 35.2	17 4.7	6 1.7	1 0.3	9 2.5
	近畿	281	179 63.7	79 28.1	9 3.2	2 0.7	0 0.0	12 4.3
	中国	104	61 58.7	35 33.7	4 3.8	1 1.0	1 1.0	2 1.9
	四国	42	24 57.1	15 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.1
	九州・沖縄	106	56 52.8	37 34.9	8 7.5	1 0.9	0 0.0	4 3.8
規模別	1000万円以下	964	519 53.8	341 35.4	48 5.0	7 0.7	5 0.5	44 4.6
	1000万円超～5000万円以下	478	297 62.1	137 28.7	18 3.8	3 0.6	4 0.8	19 4.0
	5000万円超～1億円以下	65	44 67.7	13 20.0	3 4.6	0 0.0	1 1.5	4 6.2
	1億円超～3億円以下	12	6 50.0	4 33.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問１】(3)減った場合の％
（「減った」と回答）

（上段：件数／下段：％）

		(N)	10%以内低下	10%超～30%低下	30%超～50%低下	50%超～70%低下	70%超～90%低下	90%超低下
全体		1,592	742 46.6	671 42.1	134 8.4	21 1.3	13 0.8	11 0.7
業種別	製造業全体	896	417 46.5	383 42.7	72 8.0	13 1.5	5 0.6	6 0.7
	食料品製造業	32	17 53.1	13 40.6	1 3.1	1 3.1	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	62	33 53.2	25 40.3	3 4.8	0 0.0	1 1.6	0 0.0
	木材・木製品製造業	22	8 36.4	12 54.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0
	家具・装備品製造業	9	1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	30	23 76.7	6 20.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	52	35 67.3	12 23.1	3 5.8	0 0.0	0 0.0	2 3.8
	化学工業	13	9 69.2	3 23.1	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	6	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	51	18 35.3	24 47.1	9 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	10	6 60.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	39	14 35.9	20 51.3	4 10.3	0 0.0	0 0.0	1 2.6
	鉄鋼業	15	8 53.3	6 40.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	19	9 47.4	9 47.4	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	148	69 46.6	69 46.6	9 6.1	1 0.7	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	58	29 50.0	24 41.4	5 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	119	47 39.5	56 47.1	12 10.1	3 2.5	0 0.0	1 0.8
	業務用機械器具製造業	22	10 45.5	10 45.5	0 0.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	12 36.4	18 54.5	3 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	56	22 39.3	29 51.8	2 3.6	3 5.4	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	6	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	48	20 41.7	22 45.8	5 10.4	0 0.0	1 2.1	0 0.0
	その他の製造業	37	18 48.6	9 24.3	6 16.2	1 2.7	2 5.4	1 2.7
	サービス業全体	683	321 47.0	281 41.1	61 8.9	8 1.2	7 1.0	5 0.7
	通信業	14	6 42.9	5 35.7	1 7.1	0 0.0	2 14.3	0 0.0
	放送業	5	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	107	47 43.9	46 43.0	9 8.4	0 0.0	2 1.9	3 2.8
	映像・音声・文字情報制作業	38	20 52.6	15 39.5	2 5.3	1 2.6	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	138	93 67.4	38 27.5	4 2.9	1 0.7	1 0.7	1 0.7
	倉庫業	28	16 57.1	10 35.7	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	26	10 38.5	11 42.3	4 15.4	1 3.8	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	217	69 31.8	108 49.8	32 14.7	5 2.3	2 0.9	1 0.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	11	8 72.7	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	99	48 48.5	45 45.5	6 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	13	4 30.8	7 53.8	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	総合工事業	6	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	4	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	468	148 31.6	215 45.9	79 16.9	11 2.4	8 1.7	7 1.5
	6～20人	627	301 48.0	275 43.9	39 6.2	6 1.0	4 0.6	2 0.3
	21人以上	488	291 59.6	174 35.7	16 3.3	4 0.8	1 0.2	2 0.4
	サービス業（0～5人）	231	71 30.7	107 46.3	38 16.5	6 2.6	5 2.2	4 1.7
	サービス業（6人以上）	447	248 55.5	171 38.3	23 5.1	2 0.4	2 0.4	1 0.2
	製造業・建設業（0～20人）	593	247 41.7	264 44.5	62 10.5	9 1.5	6 1.0	5 0.8
	製造業・建設業（21人以上）	312	174 55.8	122 39.1	11 3.5	4 1.3	0 0.0	1 0.3
地域別	北海道・東北	173	59 34.1	90 52.0	16 9.2	6 3.5	1 0.6	1 0.6
	関東	558	245 43.9	243 43.5	52 9.3	10 1.8	4 0.7	4 0.7
	中部	356	196 55.1	132 37.1	22 6.2	1 0.3	3 0.8	2 0.6
	近畿	267	130 48.7	112 41.9	17 6.4	3 1.1	3 1.1	2 0.7
	中国	97	36 37.1	45 46.4	12 12.4	1 1.0	2 2.1	1 1.0
	四国	39	26 66.7	11 28.2	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	102	50 49.0	38 37.3	13 12.7	0 0.0	0 0.0	1 1.0
規模別	1000万円以下	1,031	438 42.5	460 44.6	101 9.8	17 1.6	7 0.7	8 0.8
	1000万円超～5000万円以下	443	254 57.3	161 36.3	20 4.5	3 0.7	4 0.9	1 0.2
	5000万円超～1億円以下	60	36 60.0	19 31.7	4 6.7	0 0.0	0 0.0	1 1.7
	1億円超～3億円以下	11	4 36.4	6 54.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 1】(4) 貴社の従業員

（上段：件数／下段：%）

		(N)	5人以下	6～20人	21人以上
全体		5,857	1,611 27.5	2,180 37.2	2,066 35.3
業種別	製造業全体	3,063	726 23.7	1,157 37.8	1,180 38.5
	食料品製造業	164	33 20.1	45 27.4	86 52.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	28	8 28.6	12 42.9	8 28.6
	繊維工業	198	58 29.3	73 36.9	67 33.8
	木材・木製品製造業	59	27 45.8	21 35.6	11 18.6
	家具・装備品製造業	65	23 35.4	24 36.9	18 27.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	84	14 16.7	34 40.5	36 42.9
	印刷・同関連業	167	52 31.1	65 38.9	50 29.9
	化学工業	70	17 24.3	25 35.7	28 40.0
	石油製品・石炭製品製造業	17	6 35.3	8 47.1	3 17.6
	プラスチック製品製造業	166	46 27.7	60 36.1	60 36.1
	ゴム製品製造業	31	4 12.9	14 45.2	13 41.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	2 16.7	6 50.0	4 33.3
	窯業・土石製品製造業	105	18 17.1	53 50.5	34 32.4
	鉄鋼業	57	7 12.3	26 45.6	24 42.1
	非鉄金属製造業	48	8 16.7	18 37.5	22 45.8
	金属製品製造業	522	122 23.4	204 39.1	196 37.5
	はん用機械器具製造業	191	44 23.0	83 43.5	64 33.5
	生産用機械器具製造業	429	109 25.4	174 40.6	146 34.0
	業務用機械器具製造業	81	17 21.0	22 27.2	42 51.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	14 15.2	26 28.3	52 56.5
	電気機械器具製造業	165	31 18.8	61 37.0	73 44.2
	情報通信機械器具製造業	26	4 15.4	9 34.6	13 50.0
	輸送用機械器具製造業	167	19 11.4	49 29.3	99 59.3
	その他の製造業	119	43 36.1	45 37.8	31 26.1
	サービス業全体	2,751	873 31.7	1,003 36.5	875 31.8
	通信業	52	22 42.3	20 38.5	10 19.2
	放送業	27	13 48.1	12 44.4	2 7.4
	情報サービス業	499	138 27.7	195 39.1	166 33.3
	映像・音声・文字情報制作業	137	61 44.5	50 36.5	26 19.0
	道路貨物運送業	543	52 9.6	219 40.3	272 50.1
	倉庫業	135	29 21.5	49 36.3	57 42.2
	広告業	86	44 51.2	27 31.4	15 17.4
	技術サービス業	806	395 49.0	276 34.2	135 16.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	52	16 30.8	18 34.6	18 34.6
	その他の事業サービス業	414	103 24.9	137 33.1	174 42.0
	建設業全体	43	12 27.9	20 46.5	11 25.6
	総合工事業	16	3 18.8	8 50.0	5 31.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	14	4 28.6	7 50.0	3 21.4
	設備工事業	13	5 38.5	5 38.5	3 23.1
従業員数別	0～5人	1,632	1,360 83.3	221 13.5	51 3.1
	6～20人	2,340	232 9.9	1,845 78.8	263 11.2
	21人以上	1,853	4 0.2	106 5.7	1,743 94.1
	サービス業（0～5人）	888	756 85.1	104 11.7	28 3.2
	サービス業（6人以上）	1,846	107 5.8	894 48.4	845 45.8
	製造業・建設業（0～20人）	2,031	732 36.0	1,112 54.8	187 9.2
	製造業・建設業（21人以上）	1,060	1 0.1	62 5.8	997 94.1
地域別	北海道・東北	660	203 30.8	223 33.8	234 35.5
	関東	1,896	551 29.1	677 35.7	668 35.2
	中部	1,339	328 24.5	500 37.3	511 38.2
	近畿	989	251 25.4	406 41.1	332 33.6
	中国	389	111 28.5	138 35.5	140 36.0
	四国	156	48 30.8	53 34.0	55 35.3
	九州・沖縄	428	119 27.8	183 42.8	126 29.4
規模別	1000万円以下	3,842	1,333 34.7	1,644 42.8	865 22.5
	1000万円超～5000万円以下	1,591	144 9.1	488 30.7	959 60.3
	5000万円超～1億円以下	228	3 1.3	22 9.6	203 89.0
	1億円超～3億円以下	42	2 4.8	6 14.3	34 81.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 2】受注者（いわゆる下請企業）の立場から、貴社の主要な取引先の業種について、該当する番号１つに〇をつけてください。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	建設業	建材、住宅設備産業	繊維産業	紙・紙加工品産業	印刷業	化学産業	鉄鋼産業	素形材産業	産業機械・航空機等産業	自動車産業	情報通信機器産業	放送コンテンツ産業	情報サービス・ソフトウェア産業	アニメーション制作業	広告産業	トラック運送業	流通業	その他
全体		5,527	572	184	197	92	122	141	231	56	512	496	145	45	395	2	97	270	202	1,768
			10.3	3.3	3.6	1.7	2.2	2.6	4.2	1.0	9.3	9.0	2.6	0.8	7.1	0.0	1.8	4.9	3.7	32.0
業種別	製造業全体	2,896	173	148	180	65	91	102	188	45	444	435	91	1	8	0	12	4	72	837
			6.0	5.1	6.2	2.2	3.1	3.5	6.5	1.6	15.3	15.0	3.1	0.0	0.3	0.0	0.4	0.1	2.5	28.9
	食料品製造業	147	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30	115
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	20.4	78.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	26	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	22
			3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	84.6
	繊維工業	197	4	1	158	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	6	23
			2.0	0.5	80.2	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	11.7
	木材・木製品製造業	58	17	14	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3	19
			29.3	24.1	0.0	1.7	1.7	1.7	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	32.8
	家具・装備品製造業	62	13	18	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29
			21.0	29.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	79	0	5	5	34	2	3	2	1	2	5	0	0	0	0	0	0	3	17
			0.0	6.3	6.3	43.0	2.5	3.8	2.5	1.3	2.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	21.5
	印刷・同関連業	150	1	1	2	10	80	4	1	2	3	4	3	0	2	0	7	0	4	26
			0.7	0.7	1.3	6.7	53.3	2.7	0.7	1.3	2.0	2.7	2.0	0.0	1.3	0.0	4.7	0.0	2.7	17.3
	化学工業	66	1	1	0	0	0	35	2	1	4	1	1	0	0	0	0	1	1	18
			1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	53.0	3.0	1.5	6.1	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	27.3
	石油製品・石炭製品製造業	15	6	0	0	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4
			40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7
	プラスチック製品製造業	163	5	11	2	4	1	27	1	4	14	28	8	0	0	0	0	1	1	57
			3.1	6.7	1.2	2.5	0.6	16.6	0.6	2.5	8.6	17.2	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	35.0
	ゴム製品製造業	28	2	2	0	1	0	2	1	1	3	7	0	0	0	0	0	0	0	9
			7.1	7.1	0.0	3.6	0.0	7.1	3.6	3.6	10.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	8
			0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	66.7
	窯業・土石製品製造業	95	35	18	1	1	0	1	3	3	4	1	3	0	0	0	0	1	3	21
			36.8	18.9	1.1	1.1	0.0	1.1	3.2	3.2	4.2	1.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	3.2	22.1
	鉄鋼業	50	2	2	0	0	0	0	16	1	10	14	0	0	0	0	0	0	1	4
			4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.0	2.0	20.0	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	8.0
	非鉄金属製造業	43	0	0	0	1	0	0	2	3	12	6	2	0	0	0	0	0	0	17
			0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	4.7	7.0	27.9	14.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.5
	金属製品製造業	495	30	55	1	2	1	3	71	8	100	93	14	1	0	0	0	1	3	112
			6.1	11.1	0.2	0.4	0.2	0.6	14.3	1.6	20.2	18.8	2.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	22.6
	はん用機械器具製造業	178	13	5	0	0	0	1	23	1	76	18	2	0	1	0	0	0	1	37
			7.3	2.8	0.0	0.0	0.0	0.6	12.9	0.6	42.7	10.1	1.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	20.8
	生産用機械器具製造業	410	15	4	4	3	5	12	48	12	113	100	4	0	0	0	0	0	3	87
			3.7	1.0	1.0	0.7	1.2	2.9	11.7	2.9	27.6	24.4	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	21.2
	業務用機械器具製造業	78	3	0	1	1	1	2	1	1	22	12	6	0	0	0	0	0	1	28
			3.8	0.0	1.3	1.3	0.0	2.6	1.3	1.3	28.2	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	35.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	86	0	1	0	0	0	0	1	0	19	7	21	0	1	0	0	0	0	36
			0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	22.1	8.1	24.4	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	41.9
	電気機械器具製造業	161	8	5	2	1	1	2	3	2	39	23	17	0	1	0	0	0	1	56
			5.0	3.1	1.2	0.6	0.6	1.2	1.9	1.2	24.2	14.3	10.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	34.8
	情報通信機械器具製造業	24	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	8	0	0	0	0	0	0	12
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	輸送用機械器具製造業	160	3	0	1	0	0	0	8	3	16	101	0	0	0	0	0	0	0	28
			1.9	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	5.0	1.9	10.0	63.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.5
	その他の製造業	113	14	5	1	5	0	3	4	2	3	7	2	0	3	0	5	0	7	52
			12.4	4.4	0.9	4.4	0.0	2.7	3.5	1.8	2.7	6.2	1.8	0.0	2.7	0.0	4.4	0.0	6.2	46.0
	サービス業全体	2,589	361	35	17	27	31	38	43	11	68	61	54	44	387	2	85	266	130	929
			13.9	1.4	0.7	1.0	1.2	1.5	1.7	0.4	2.6	2.4	2.1	1.7	14.9	0.1	3.3	10.3	5.0	35.9
	通信業	44	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	9	2	0	2	0	16
			13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	2.3	20.5	0.0	4.5	0.0	4.5	36.4
	放送業	20	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	1	0	1	0	0	9
			5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	35.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	45.0
	情報サービス業	480	6	1	0	1	1	3	0	2	11	5	26	1	340	0	3	1	9	70
			1.3	0.2	0.0	0.2	0.2	0.6	0.0	0.4	2.3	1.0	5.4	0.2	70.8	0.0	0.6	0.2	1.9	14.6
	映像・音声・文字情報制作業	128	4	0	0	1	15	1	1	1	0	1	2	33	7	2	15	0	5	40
			3.1	0.0	0.0	0.8	11.7	0.8	0.8	0.8	0.0	0.8	1.6	25.8	5.5	1.6	11.7	0.0	3.9	31.3
	道路貨物運送業	513	26	20	4	13	3	11	27	3	5	14	5	0	1	0	0	246	66	69
			5.1	3.9	0.8	2.5	0.6	2.1	5.3	0.6	1.0	2.7	1.0	0.0	0.2	0.0	0.0	48.0	12.9	13.5
	倉庫業	131	0	3	8	6	3	6	3	1	2	2	2	0	0	0	1	18	26	50
			0.0	2.3	6.1	4.6	2.3	4.6	2.3	0.8	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.8	13.7	19.8	38.2
	広告業	80	6	2	0	0	1	1	0	0	1	3	0	1	1	0	44	0	2	18
			7.5	2.5	0.0	0.0	1.3	1.3	0.0	0.0	1.3	3.8	0.0	1.3	1.3	0.0	55.0	0.0	2.5	22.5
	技術サービス業	762	238	6	2	1	3	11	8	3	42	22	9	0	14	0	4	0	3	396
			31.2	0.8	0.3	0.1	0.4	1.4	1.0	0.4	5.5	2.9	1.2	0.0	1.8	0.0	0.5	0.0	0.4	52.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	47	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	43
			4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	2.1	91.5
	その他の事業サービス業	384	72	3	3	5	5	5	4	1	7	14	1	1	14	0	14	1	16	218
			18.8	0.8	0.8	1.3	1.3	1.3	1.0	0.3	1.8	3.6	0.3	0.3	3.6	0.0	3.6	0.3	4.2	56.8
	建設業全体	42	38	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
			90.5	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
	総合工事業	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	14	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
			85.7	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
	設備工事業	12	10	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
			83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
従業員数別	0～5人	1,540	238	44	50	20	35	35	61	13	105	82	39	9	88	0	45	29	51	596
			15.5	2.9	3.2	1.3	2.3	2.3	4.0	0.8	6.8	5.3	2.5	0.6	5.7	0.0	2.9	1.9	3.3	38.7
	6～20人	2,180	225	74	79	41	55	60	110	23	206	172	52	28	161	1	37	107	71	678
			10.3	3.4	3.6	1.9	2.5	2.8	5.0	1.1	9.4	7.9	2.4	1.3	7.4	0.0	1.7	4.9	3.3	31.1
	21人以上	1,780	105	64	67	30	31	46	60	20	200	242	54	8	142	1	15	134	78	483
			5.9	3.6	3.8	1.7	1.7	2.6	3.4	1.1	11.2	13.6	3.0	0.4	8.0	0.1	0.8	7.5	4.4	27.1
	サービス業（0～5人）	833	177	8	2	7	12	7	7	3	24	16	20	9	87	0	41	28	25	360
			21.2	1.0	0.2	0.8	1.4	0.8	0.8	0.4	2.9	1.9	2.4	1.1	10.4	0.0	4.9	3.4	3.0	43.2
	サービス業（6人以上）	1,742	181	27	15	19	19	31	36	8	44	45	34	35	296	2	44	238	105	563
			10.4	1.5	0.9	1.1	1.1	1.8	2.1	0.5	2.5	2.6	2.0	2.0	17.0	0.1	2.5	13.7	6.0	32.3
	製造業・建設業（0～20人）	1,910	159	97	121	44	64	71	151	30	265	221	48	1	5	0	8	3	49	573
			8.3	5.1	6.3	2.3	3.4	3.7	7.9	1.6	13.9	11.6	2.5	0.1	0.3	0.0	0.4	0.2	2.6	30.0
	製造業・建設業（21人以上）	1,015	51	50	58	21	26	32	37	15	178	214	43	0	3	0	4	1	21	261
			5.0	4.9	5.7	2.1	2.6	3.2	3.6	1.5	17.5	21.1	4.2	0.0	0.3	0.0	0.4	0.1	2.1	25.7
地域別	北海道・東北	615	111	15	9	8	19	9	24	2	31	18	11	8	21	0	13	42	27	247
			18.0	2.4	1.5	1.3	3.1	1.5	3.9	0.3	5.0	2.9	1.8	1.3	3.4	0.0	2.1	6.8	4.4	40.2
	関東	1,796	154	42	37	28	37	48	58	25	145	155	78	15	221	2	51	70	68	562
			8.6	2.3	2.1	1.6	2.1	2.7	3.2	1.4	8.1	8.6	4.3	0.8	12.3	0.1	2.8	3.9	3.8	31.3
	中部	1,266	106	49	72	28	23	20	44	12	152	215	28	8	48	0	12	61	32	356
			8.4	3.9	5.7	2.2	1.8	1.6	3.5	0.9	12.0	17.0	2.2	0.6	3.8	0.0	0.9	4.8	2.5	28.1
	近畿	926	71	43	55	10	27	42	62	10	115	56	16	6	52	0	9	40	34	278
			7.7	4.6	5.9	1.1	2.9	4.5	6.7	1.1	12.4	6.0	1.7	0.6	5.6	0.0	1.0	4.3	3.7	30.0
	中国	368	36	14	13	3	7	13	19	5	29	41	5	5	17	0	3	23	16	119
			9.8	3.8	3.5	0.8	1.9	3.5	5.2	1.4	7.9	11.1	1.4	1.4	4.6	0.0	0.8	6.3	4.3	32.3
	四国	153	24	6	8	8	2	3	7	0	16	2	2	0	8	0	2	8	4	53
			15.7	3.9	5.2	5.2	1.3	2.0	4.6	0.0	10.5	1.3	1.3	0.0	5.2	0.0	1.3	5.2	2.6	34.6
	九州・沖縄	403	70	15	3	7	7	6	17	2	24	9	5	3	28	0	7	26	21	153
			17.4	3.7	0.7	1.7	1.7	1.5	4.2	0.5	6.0	2.2	1.2	0.7	6.9	0.0	1.7	6.5	5.2	38.0
規模別	1000万円以下	3,625	390	116	126	58	88	84	160	35	346	314	94	31	258	2	70	157	111	1,185
			10.8	3.2	3.5	1.6	2.4	2.3	4.4	1.0	9.5	8.7	2.6	0.9	7.1	0.1	1.9	4.3	3.1	32.7
	1000万円超～5000万円以下	1,490	134	53	48	24	25	41	59	17	135	124	40	14	137	0	22	101	74	442
			9.0	3.6	3.2	1.6	1.7	2.8	4.0	1.1	9.1	8.3	2.7	0.9	9.2	0.0	1.5	6.8	5.0	29.7
	5000万円超～1億円以下	219	9	7	14	4	5	11	3	3	23	43	9	0	0	0	2	8	7	71
			4.1	3.2	6.4	1.8	2.3	5.0	1.4	1.4	10.5	19.6	4.1	0.0	0.0	0.0	0.9	3.7	3.2	32.4
	1億円超～3億円以下	39	1	1	0	2	1	3	1	0	2	7	2	0	0	0	0	3	3	14
			2.6	2.6	0.0	5.1	2.6	7.7	2.6	0.0	2.6	17.9	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	35.9
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 3】(1)親事業者からの発注頻度

（上段：件数／下段：%）

		(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
全体		5,598	617 11.0	675 12.1	774 13.8	1,484 26.5	27 0.5	1,634 29.2	387 6.9
業種別	製造業全体	2,958	244 8.2	414 14.0	576 19.5	809 27.3	17 0.6	788 26.6	110 3.7
	食料品製造業	144	14 9.7	16 11.1	36 25.0	50 34.7	1 0.7	17 11.8	10 6.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	23	3 13.0	6 26.1	2 8.7	4 17.4	0 0.0	7 30.4	1 4.3
	繊維工業	187	16 8.6	31 16.6	32 17.1	44 23.5	1 0.5	52 27.8	11 5.9
	木材・木製品製造業	60	3 5.0	13 21.7	10 16.7	12 20.0	0 0.0	21 35.0	1 1.7
	家具・装備品製造業	64	8 12.5	6 9.4	6 9.4	16 25.0	1 1.6	26 40.6	1 1.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	6 7.3	7 8.5	19 23.2	31 37.8	2 2.4	11 13.4	6 7.3
	印刷・同関連業	149	4 2.7	16 10.7	33 22.1	55 36.9	0 0.0	38 25.5	3 2.0
	化学工業	65	10 15.4	11 16.9	11 16.9	18 27.7	0 0.0	12 18.5	3 4.6
	石油製品・石炭製品製造業	16	3 18.8	0 0.0	4 25.0	3 18.8	0 0.0	5 31.3	1 6.3
	プラスチック製品製造業	163	11 6.7	19 11.7	34 20.9	52 31.9	1 0.6	43 26.4	3 1.8
	ゴム製品製造業	30	2 6.7	6 20.0	9 30.0	11 36.7	0 0.0	2 6.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	0 0.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	4 33.3	4 33.3
	窯業・土石製品製造業	94	5 5.3	12 12.8	16 17.0	26 27.7	0 0.0	32 34.0	3 3.2
	鉄鋼業	56	7 12.5	4 7.1	12 21.4	21 37.5	0 0.0	8 14.3	4 7.1
	非鉄金属製造業	49	5 10.2	9 18.4	10 20.4	13 26.5	0 0.0	10 20.4	2 4.1
	金属製品製造業	515	39 7.6	72 14.0	115 22.3	164 31.8	4 0.8	107 20.8	14 2.7
	はん用機械器具製造業	189	16 8.5	25 13.2	26 13.8	46 24.3	0 0.0	68 36.0	8 4.2
	生産用機械器具製造業	423	21 5.0	68 16.1	77 18.2	72 17.0	1 0.2	173 40.9	11 2.6
	業務用機械器具製造業	78	10 12.8	7 9.0	12 15.4	21 26.9	0 0.0	26 33.3	2 2.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	91	15 16.5	12 13.2	24 26.4	23 25.3	2 2.2	10 11.0	5 5.5
	電気機械器具製造業	162	9 5.6	29 17.9	37 22.8	37 22.8	1 0.6	46 28.4	3 1.9
	情報通信機械器具製造業	26	1 3.8	3 11.5	6 23.1	4 15.4	0 0.0	10 38.5	2 7.7
	輸送用機械器具製造業	166	22 13.3	24 14.5	18 10.8	69 41.6	2 1.2	25 15.1	6 3.6
	その他の製造業	114	14 12.3	17 14.9	25 21.9	16 14.0	1 0.9	35 30.7	6 5.3
	サービス業全体	2,599	366 14.1	256 9.8	192 7.4	673 25.9	10 0.4	827 31.8	275 10.6
	通信業	42	13 31.0	3 7.1	3 7.1	7 16.7	0 0.0	8 19.0	8 19.0
	放送業	22	3 13.6	3 13.6	2 9.1	3 13.6	0 0.0	4 18.2	7 31.8
	情報サービス業	475	169 35.6	51 10.7	16 3.4	13 2.7	0 0.0	157 33.1	69 14.5
	映像・音声・文字情報制作業	126	18 14.3	27 21.4	18 14.3	14 11.1	0 0.0	33 26.2	16 12.7
	道路貨物運送業	531	10 1.9	3 0.6	37 7.0	411 77.4	7 1.3	33 6.2	30 5.6
	倉庫業	127	11 8.7	5 3.9	11 8.7	73 57.5	2 1.6	13 10.2	12 9.4
	広告業	85	8 9.4	24 28.2	13 15.3	11 12.9	0 0.0	21 24.7	8 9.4
	技術サービス業	767	74 9.6	92 12.0	50 6.5	30 3.9	1 0.1	462 60.2	58 7.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	34	2 5.9	4 11.8	8 23.5	11 32.4	0 0.0	7 20.6	2 5.9
	その他の事業サービス業	390	58 14.9	44 11.3	34 8.7	100 25.6	0 0.0	89 22.8	65 16.7
	建設業全体	41	7 17.1	5 12.2	6 14.6	2 4.9	0 0.0	19 46.3	2 4.9
	総合工事業	16	2 12.5	2 12.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0	9 56.3	1 6.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	13	4 30.8	1 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	5 38.5	0 0.0
	設備工事業	12	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0	5 41.7	1 8.3
従業員数別	0～5人	1,523	179 11.8	217 14.2	188 12.3	170 11.2	2 0.1	643 42.2	124 8.1
	6～20人	2,246	228 10.2	284 12.6	355 15.8	567 25.2	9 0.4	659 29.3	144 6.4
	21人以上	1,798	201 11.2	173 9.6	231 12.8	739 41.1	16 0.9	323 18.0	115 6.4
	サービス業（0～5人）	815	119 14.6	95 11.7	64 7.9	69 8.5	1 0.1	371 45.5	96 11.8
	サービス業（6人以上）	1,767	244 13.8	160 9.1	128 7.2	601 34.0	9 0.5	450 25.5	175 9.9
	製造業・建設業（0～20人）	1,956	146 7.5	293 15.0	392 20.0	413 21.1	9 0.5	628 32.1	75 3.8
	製造業・建設業（21人以上）	1,029	99 9.6	126 12.2	190 18.5	393 38.2	8 0.8	176 17.1	37 3.6
地域別	北海道・東北	618	76 12.3	66 10.7	72 11.7	151 24.4	1 0.2	206 33.3	46 7.4
	関東	1,824	237 13.0	248 13.6	273 15.0	411 22.5	6 0.3	494 27.1	155 8.5
	中部	1,286	114 8.9	155 12.1	189 14.7	388 30.2	12 0.9	346 26.9	82 6.4
	近畿	947	94 9.9	109 11.5	137 14.5	284 30.0	3 0.3	271 28.6	49 5.2
	中国	368	38 10.3	37 10.1	39 10.6	111 30.2	2 0.5	118 32.1	23 6.3
	四国	146	20 13.7	11 7.5	22 15.1	38 26.0	2 1.4	43 29.5	10 6.8
	九州・沖縄	409	38 9.3	49 12.0	42 10.3	101 24.7	1 0.2	156 38.1	22 5.4
規模別	1000万円以下	3,695	419 11.3	476 12.9	506 13.7	867 23.5	19 0.5	1,156 31.3	252 6.8
	1000万円超～5000万円以下	1,504	160 10.6	153 10.2	206 13.7	493 32.8	5 0.3	372 24.7	115 7.6
	5000万円超～1億円以下	214	20 9.3	24 11.2	35 16.4	90 42.1	0 0.0	35 16.4	10 4.7
	1億円超～3億円以下	40	7 17.5	2 5.0	0 0.0	17 42.5	2 5.0	10 25.0	2 5.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 3】(2)親事業者への納入頻度

（上段：件数／下段：%）

		(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
全体		5,543	526 9.5	593 10.7	908 16.4	1,570 28.3	58 1.0	1,549 27.9	339 6.1
業種別	製造業全体	2,963	98 3.3	364 12.3	726 24.5	908 30.6	48 1.6	711 24.0	108 3.6
	食料品製造業	144	6 4.2	15 10.4	29 20.1	60 41.7	1 0.7	24 16.7	9 6.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	2 8.3	5 20.8	3 12.5	4 16.7	0 0.0	9 37.5	1 4.2
	繊維工業	186	7 3.8	25 13.4	61 32.8	49 26.3	0 0.0	35 18.8	9 4.8
	木材・木製品製造業	60	1 1.7	12 20.0	11 18.3	13 21.7	1 1.7	19 31.7	3 5.0
	家具・装備品製造業	64	5 7.8	11 17.2	12 18.8	12 18.8	1 1.6	22 34.4	1 1.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	2 2.4	2 2.4	23 28.0	38 46.3	2 2.4	11 13.4	4 4.9
	印刷・同関連業	150	2 1.3	16 10.7	36 24.0	53 35.3	0 0.0	39 26.0	4 2.7
	化学工業	67	8 11.9	9 13.4	15 22.4	19 28.4	0 0.0	12 17.9	4 6.0
	石油製品・石炭製品製造業	16	2 12.5	0 0.0	3 18.8	2 12.5	0 0.0	8 50.0	1 6.3
	プラスチック製品製造業	163	2 1.2	14 8.6	53 32.5	60 36.8	3 1.8	28 17.2	3 1.8
	ゴム製品製造業	30	0 0.0	5 16.7	8 26.7	11 36.7	0 0.0	3 10.0	3 10.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	0 0.0	0 0.0	4 36.4	2 18.2	0 0.0	3 27.3	2 18.2
	窯業・土石製品製造業	92	2 2.2	8 8.7	21 22.8	32 34.8	0 0.0	27 29.3	2 2.2
	鉄鋼業	55	3 5.5	4 7.3	20 36.4	20 36.4	1 1.8	6 10.9	1 1.8
	非鉄金属製造業	49	0 0.0	8 16.3	14 28.6	17 34.7	1 2.0	9 18.4	0 0.0
	金属製品製造業	518	9 1.7	65 12.5	149 28.8	170 32.8	13 2.5	95 18.3	17 3.3
	はん用機械器具製造業	189	8 4.2	28 14.8	40 21.2	43 22.8	3 1.6	60 31.7	7 3.7
	生産用機械器具製造業	424	9 2.1	58 13.7	98 23.1	85 20.0	1 0.2	160 37.7	13 3.1
	業務用機械器具製造業	79	2 2.5	13 16.5	13 16.5	22 27.8	0 0.0	24 30.4	5 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	91	4 4.4	7 7.7	21 23.1	45 49.5	4 4.4	8 8.8	2 2.2
	電気機械器具製造業	163	2 1.2	27 16.6	40 24.5	45 27.6	3 1.8	42 25.8	4 2.5
	情報通信機械器具製造業	25	0 0.0	2 8.0	8 32.0	6 24.0	0 0.0	9 36.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	165	9 5.5	8 4.8	21 12.7	84 50.9	12 7.3	23 13.9	8 4.8
	その他の製造業	116	13 11.2	22 19.0	23 19.8	16 13.8	2 1.7	35 30.2	5 4.3
	サービス業全体	2,540	422 16.6	227 8.9	176 6.9	661 26.0	10 0.4	816 32.1	228 9.0
	通信業	42	14 33.3	4 9.5	2 4.8	5 11.9	0 0.0	9 21.4	8 19.0
	放送業	19	3 15.8	3 15.8	0 0.0	5 26.3	0 0.0	5 26.3	3 15.8
	情報サービス業	478	234 49.0	37 7.7	13 2.7	17 3.6	0 0.0	142 29.7	35 7.3
	映像・音声・文字情報制作業	123	18 14.6	25 20.3	20 16.3	13 10.6	0 0.0	32 26.0	15 12.2
	道路貨物運送業	504	8 1.6	6 1.2	33 6.5	377 74.8	7 1.4	40 7.9	33 6.5
	倉庫業	123	8 6.5	3 2.4	10 8.1	69 56.1	1 0.8	17 13.8	15 12.2
	広告業	84	8 9.5	23 27.4	15 17.9	9 10.7	0 0.0	21 25.0	8 9.5
	技術サービス業	765	81 10.6	93 12.2	44 5.8	33 4.3	1 0.1	455 59.5	58 7.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	30	1 3.3	2 6.7	5 16.7	13 43.3	0 0.0	6 20.0	3 10.0
	その他の事業サービス業	372	47 12.6	31 8.3	34 9.1	120 32.3	1 0.3	89 23.9	50 13.4
	建設業全体	40	6 15.0	2 5.0	6 15.0	1 2.5	0 0.0	22 55.0	3 7.5
	総合工事業	16	2 12.5	1 6.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	10 62.5	1 6.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	11	1 9.1	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0	6 54.5	0 0.0
	設備工事業	13	3 23.1	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	6 46.2	2 15.4
従業員数別	0～5人	1,509	173 11.5	206 13.7	229 15.2	175 11.6	4 0.3	614 40.7	108 7.2
	6～20人	2,222	197 8.9	252 11.3	418 18.8	601 27.0	14 0.6	619 27.9	121 5.4
	21人以上	1,781	149 8.4	132 7.4	261 14.7	786 44.1	40 2.2	307 17.2	106 6.0
	サービス業（0～5人）	805	134 16.6	91 11.3	60 7.5	73 9.1	1 0.1	362 45.0	84 10.4
	サービス業（6人以上）	1,718	286 16.6	134 7.8	116 6.8	584 34.0	9 0.5	448 26.1	141 8.2
	製造業・建設業（0～20人）	1,955	76 3.9	273 14.0	509 26.0	449 23.0	15 0.8	569 29.1	64 3.3
	製造業・建設業（21人以上）	1,034	23 2.2	92 8.9	223 21.6	456 44.1	33 3.2	161 15.6	46 4.4
地域別	北海道・東北	602	57 9.5	54 9.0	82 13.6	155 25.7	9 1.5	198 32.9	47 7.8
	関東	1,806	240 13.3	207 11.5	323 17.9	446 24.7	10 0.6	463 25.6	117 6.5
	中部	1,276	66 5.2	132 10.3	223 17.5	436 34.2	23 1.8	321 25.2	75 5.9
	近畿	946	80 8.5	111 11.7	160 16.9	277 29.3	7 0.7	267 28.2	44 4.7
	中国	366	24 6.6	36 9.8	53 14.5	112 30.6	5 1.4	114 31.1	22 6.0
	四国	147	18 12.2	12 8.2	23 15.6	42 28.6	2 1.4	38 25.9	12 8.2
	九州・沖縄	400	41 10.3	41 10.3	44 11.0	102 25.5	2 0.5	148 37.0	22 5.5
規模別	1000万円以下	3,644	357 9.8	419 11.5	628 17.2	901 24.7	39 1.1	1,077 29.6	223 6.1
	1000万円超～5000万円以下	1,498	143 9.5	138 9.2	211 14.1	535 35.7	14 0.9	364 24.3	93 6.2
	5000万円超～1億円以下	215	9 4.2	14 6.5	42 19.5	97 45.1	4 1.9	36 16.7	13 6.0
	1億円超～3億円以下	40	4 10.0	3 7.5	0 0.0	19 47.5	1 2.5	11 27.5	2 5.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 4】親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	受けている	受けていない
全体		5,583	3,375 60.5	2,208 39.5
業種別	製造業全体	2,971	1,857 62.5	1,114 37.5
	食料品製造業	142	93 65.5	49 34.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	14 58.3	10 41.7
	繊維工業	192	117 60.9	75 39.1
	木材・木製品製造業	60	28 46.7	32 53.3
	家具・装備品製造業	62	31 50.0	31 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	48 58.5	34 41.5
	印刷・同関連業	152	79 52.0	73 48.0
	化学工業	65	39 60.0	26 40.0
	石油製品・石炭製品製造業	16	9 56.3	7 43.8
	プラスチック製品製造業	165	113 68.5	52 31.5
	ゴム製品製造業	31	22 71.0	9 29.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	6 50.0	6 50.0
	窯業・土石製品製造業	94	59 62.8	35 37.2
	鉄鋼業	55	36 65.5	19 34.5
	非鉄金属製造業	49	34 69.4	15 30.6
	金属製品製造業	519	337 64.9	182 35.1
	はん用機械器具製造業	188	113 60.1	75 39.9
	生産用機械器具製造業	419	223 53.2	196 46.8
	業務用機械器具製造業	78	49 62.8	29 37.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	71 77.2	21 22.8
	電気機械器具製造業	166	116 69.9	50 30.1
	情報通信機械器具製造業	26	19 73.1	7 26.9
	輸送用機械器具製造業	166	137 82.5	29 17.5
	その他の製造業	116	64 55.2	52 44.8
	サービス業全体	2,570	1,498 58.3	1,072 41.7
	通信業	41	23 56.1	18 43.9
	放送業	19	11 57.9	8 42.1
	情報サービス業	480	281 58.5	199 41.5
	映像・音声・文字情報制作業	122	67 54.9	55 45.1
	道路貨物運送業	525	374 71.2	151 28.8
	倉庫業	125	86 68.8	39 31.2
	広告業	83	39 47.0	44 53.0
	技術サービス業	759	334 44.0	425 56.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	34	18 52.9	16 47.1
	その他の事業サービス業	382	265 69.4	117 30.6
	建設業全体	42	20 47.6	22 52.4
	総合工事業	16	9 56.3	7 43.8
	職別工事業（設備工事業を除く）	13	6 46.2	7 53.8
	設備工事業	13	5 38.5	8 61.5
従業員数別	0～5人	1,511	707 46.8	804 53.2
	6～20人	2,238	1,345 60.1	893 39.9
	21人以上	1,805	1,304 72.2	501 27.8
	サービス業（0～5人）	801	377 47.1	424 52.9
	サービス業（6人以上）	1,754	1,111 63.3	643 36.7
	製造業・建設業（0～20人）	1,964	1,109 56.5	855 43.5
	製造業・建設業（21人以上）	1,035	759 73.3	276 26.7
地域別	北海道・東北	612	346 56.5	266 43.5
	関東	1,829	1,096 59.9	733 40.1
	中部	1,286	808 62.8	478 37.2
	近畿	945	582 61.6	363 38.4
	中国	365	229 62.7	136 37.3
	四国	147	88 59.9	59 40.1
	九州・沖縄	399	226 56.6	173 43.4
規模別	1000万円以下	3,672	2,127 57.9	1,545 42.1
	1000万円超～5000万円以下	1,510	998 66.1	512 33.9
	5000万円超～1億円以下	214	159 74.3	55 25.7
	1億円超～3億円以下	40	28 70.0	12 30.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 4】-付問(1) 事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。
(【問 4】で「受けている」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	1ヶ月以内	2ヶ月	3～6ヶ月	7～12ヶ月	12ヶ月超
全体		3,281	1,217 37.1	783 23.9	986 30.1	177 5.4	118 3.6
業種別	製造業全体	1,804	602 33.4	525 29.1	586 32.5	59 3.3	32 1.8
	食料品製造業	90	62 68.9	11 12.2	13 14.4	2 2.2	2 2.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	13	6 46.2	5 38.5	2 15.4	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	113	37 32.7	33 29.2	39 34.5	4 3.5	0 0.0
	木材・木製品製造業	27	13 48.1	7 25.9	5 18.5	2 7.4	0 0.0
	家具・装備品製造業	31	7 22.6	6 19.4	11 35.5	4 12.9	3 9.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	46	32 69.6	8 17.4	4 8.7	1 2.2	1 2.2
	印刷・同関連業	79	48 60.8	20 25.3	10 12.7	0 0.0	1 1.3
	化学工業	36	19 52.8	9 25.0	5 13.9	2 5.6	1 2.8
	石油製品・石炭製品製造業	8	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	110	36 32.7	38 34.5	30 27.3	3 2.7	3 2.7
	ゴム製品製造業	21	6 28.6	9 42.9	5 23.8	1 4.8	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	58	30 51.7	13 22.4	12 20.7	2 3.4	1 1.7
	鉄鋼業	34	8 23.5	9 26.5	14 41.2	2 5.9	1 2.9
	非鉄金属製造業	34	9 26.5	11 32.4	12 35.3	2 5.9	0 0.0
	金属製品製造業	328	108 32.9	110 33.5	105 32.0	3 0.9	2 0.6
	はん用機械器具製造業	109	25 22.9	36 33.0	39 35.8	6 5.5	3 2.8
	生産用機械器具製造業	218	53 24.3	74 33.9	74 33.9	9 4.1	8 3.7
	業務用機械器具製造業	46	10 21.7	13 28.3	21 45.7	2 4.3	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	69	19 27.5	23 33.3	26 37.7	0 0.0	1 1.4
	電気機械器具製造業	113	22 19.5	33 29.2	51 45.1	6 5.3	1 0.9
	情報通信機械器具製造業	18	3 16.7	6 33.3	8 44.4	1 5.6	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	136	16 11.8	30 22.1	82 60.3	5 3.7	3 2.2
	その他の製造業	62	27 43.5	18 29.0	14 22.6	2 3.2	1 1.6
	サービス業全体	1,459	613 42.0	252 17.3	392 26.9	116 8.0	86 5.9
	通信業	23	3 13.0	7 30.4	9 39.1	2 8.7	2 8.7
	放送業	11	3 27.3	1 9.1	3 27.3	3 27.3	1 9.1
	情報サービス業	275	53 19.3	54 19.6	151 54.9	13 4.7	4 1.5
	映像・音声・文字情報制作業	66	26 39.4	13 19.7	16 24.2	9 13.6	2 3.0
	道路貨物運送業	360	266 73.9	23 6.4	31 8.6	11 3.1	29 8.1
	倉庫業	85	56 65.9	6 7.1	15 17.6	5 5.9	3 3.5
	広告業	36	12 33.3	5 13.9	12 33.3	6 16.7	1 2.8
	技術サービス業	331	107 32.3	87 26.3	107 32.3	19 5.7	11 3.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	16	7 43.8	5 31.3	3 18.8	0 0.0	1 6.3
	その他の事業サービス業	256	80 31.3	51 19.9	45 17.6	48 18.8	32 12.5
	建設業全体	18	2 11.1	6 33.3	8 44.4	2 11.1	0 0.0
	総合工事業	9	2 22.2	3 33.3	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	5	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	設備工事業	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	684	291 42.5	175 25.6	164 24.0	32 4.7	22 3.2
	6～20人	1,311	505 38.5	323 24.6	365 27.8	72 5.5	46 3.5
	21人以上	1,267	418 33.0	279 22.0	451 35.6	71 5.6	48 3.8
	サービス業(0～5人)	368	144 39.1	84 22.8	92 25.0	27 7.3	21 5.7
	サービス業(6人以上)	1,081	468 43.3	164 15.2	296 27.4	89 8.2	64 5.9
	製造業・建設業(0～20人)	1,072	410 38.2	322 30.0	294 27.4	32 3.0	14 1.3
	製造業・建設業(21人以上)	741	192 25.9	207 27.9	298 40.2	27 3.6	17 2.3
地域別	北海道・東北	342	159 46.5	73 21.3	80 23.4	17 5.0	13 3.8
	関東	1,059	380 35.9	259 24.5	323 30.5	62 5.9	35 3.3
	中部	784	260 33.2	207 26.4	261 33.3	34 4.3	22 2.8
	近畿	567	217 38.3	135 23.8	163 28.7	28 4.9	24 4.2
	中国	223	81 36.3	45 20.2	69 30.9	17 7.6	11 4.9
	四国	84	28 33.3	20 23.8	27 32.1	4 4.8	5 6.0
	九州・沖縄	222	92 41.4	44 19.8	63 28.4	15 6.8	8 3.6
規模別	1000万円以下	2,073	799 38.5	515 24.8	582 28.1	100 4.8	77 3.7
	1000万円超～5000万円以下	968	331 34.2	215 22.2	318 32.9	66 6.8	38 3.9
	5000万円超～1億円以下	154	42 27.3	38 24.7	63 40.9	9 5.8	2 1.3
	1億円超～3億円以下	27	11 40.7	4 14.8	9 33.3	2 7.4	1 3.7
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 4】-付問(2)事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。
(【問 4】で「受けている」と回答)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	その差が大きい	あまり差がない
全体		3,305	233 7.0	3,072 93.0
業種別	製造業全体	1,819	187 10.3	1,632 89.7
	食料品製造業	90	4 4.4	86 95.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	13	2 15.4	11 84.6
	繊維工業	114	4 3.5	110 96.5
	木材・木製品製造業	27	4 14.8	23 85.2
	家具・装備品製造業	31	4 12.9	27 87.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	48	3 6.3	45 93.8
	印刷・同関連業	79	2 2.5	77 97.5
	化学工業	36	1 2.8	35 97.2
	石油製品・石炭製品製造業	8	1 12.5	7 87.5
	プラスチック製品製造業	112	15 13.4	97 86.6
	ゴム製品製造業	22	1 4.5	21 95.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	0 0.0	5 100.0
	窯業・土石製品製造業	58	7 12.1	51 87.9
	鉄鋼業	35	2 5.7	33 94.3
	非鉄金属製造業	34	2 5.9	32 94.1
	金属製品製造業	330	39 11.8	291 88.2
	はん用機械器具製造業	111	17 15.3	94 84.7
	生産用機械器具製造業	219	26 11.9	193 88.1
	業務用機械器具製造業	46	5 10.9	41 89.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	70	4 5.7	66 94.3
	電気機械器具製造業	114	17 14.9	97 85.1
	情報通信機械器具製造業	19	1 5.3	18 94.7
	輸送用機械器具製造業	135	23 17.0	112 83.0
	その他の製造業	63	3 4.8	60 95.2
	サービス業全体	1,467	46 3.1	1,421 96.9
	通信業	23	0 0.0	23 100.0
	放送業	11	0 0.0	11 100.0
	情報サービス業	276	3 1.1	273 98.9
	映像・音声・文字情報制作業	66	2 3.0	64 97.0
	道路貨物運送業	362	15 4.1	347 95.9
	倉庫業	86	3 3.5	83 96.5
	広告業	37	0 0.0	37 100.0
	技術サービス業	329	16 4.9	313 95.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	0 0.0	17 100.0
	その他の事業サービス業	260	7 2.7	253 97.3
	建設業全体	19	0 0.0	19 100.0
	総合工事業	9	0 0.0	9 100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	6	0 0.0	6 100.0
	設備工事業	4	0 0.0	4 100.0
従業員数別	0～5人	692	33 4.8	659 95.2
	6～20人	1,319	80 6.1	1,239 93.9
	21人以上	1,275	120 9.4	1,155 90.6
	サービス業(0～5人)	371	7 1.9	364 98.1
	サービス業(6人以上)	1,086	39 3.6	1,047 96.4
	製造業・建設業(0～20人)	1,088	91 8.4	997 91.6
	製造業・建設業(21人以上)	741	96 13.0	645 87.0
地域別	北海道・東北	341	20 5.9	321 94.1
	関東	1,071	65 6.1	1,006 93.9
	中部	791	80 10.1	711 89.9
	近畿	572	41 7.2	531 92.8
	中国	224	11 4.9	213 95.1
	四国	84	5 6.0	79 94.0
	九州・沖縄	222	11 5.0	211 95.0
規模別	1000万円以下	2,086	150 7.2	1,936 92.8
	1000万円超～5000万円以下	974	64 6.6	910 93.4
	5000万円超～1億円以下	158	16 10.1	142 89.9
	1億円超～3億円以下	27	0 0.0	27 100.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 5】親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	認められている	認められていない
全体		5,348	2,585 48.3	2,763 51.7
業種別	製造業全体	2,887	1,622 56.2	1,265 43.8
	食料品製造業	136	57 41.9	79 58.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	23	11 47.8	12 52.2
	繊維工業	185	112 60.5	73 39.5
	木材・木製品製造業	58	32 55.2	26 44.8
	家具・装備品製造業	60	28 46.7	32 53.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	40 49.4	41 50.6
	印刷・同関連業	148	88 59.5	60 40.5
	化学工業	63	34 54.0	29 46.0
	石油製品・石炭製品製造業	14	5 35.7	9 64.3
	プラスチック製品製造業	161	89 55.3	72 44.7
	ゴム製品製造業	30	17 56.7	13 43.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	6 54.5	5 45.5
	窯業・土石製品製造業	84	27 32.1	57 67.9
	鉄鋼業	52	34 65.4	18 34.6
	非鉄金属製造業	47	34 72.3	13 27.7
	金属製品製造業	509	317 62.3	192 37.7
	はん用機械器具製造業	179	99 55.3	80 44.7
	生産用機械器具製造業	413	257 62.2	156 37.8
	業務用機械器具製造業	77	43 55.8	34 44.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	51 55.4	41 44.6
	電気機械器具製造業	162	88 54.3	74 45.7
	情報通信機械器具製造業	24	17 70.8	7 29.2
	輸送用機械器具製造業	164	80 48.8	84 51.2
	その他の製造業	114	56 49.1	58 50.9
	サービス業全体	2,423	952 39.3	1,471 60.7
	通信業	38	18 47.4	20 52.6
	放送業	19	7 36.8	12 63.2
	情報サービス業	470	156 33.2	314 66.8
	映像・音声・文字情報制作業	114	64 56.1	50 43.9
	道路貨物運送業	499	102 20.4	397 79.6
	倉庫業	111	37 33.3	74 66.7
	広告業	82	28 34.1	54 65.9
	技術サービス業	710	399 56.2	311 43.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	30	14 46.7	16 53.3
	その他の事業サービス業	350	127 36.3	223 63.7
	建設業全体	38	11 28.9	27 71.1
	総合工事業	15	3 20.0	12 80.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	11	5 45.5	6 54.5
	設備工事業	12	3 25.0	9 75.0
従業員数別	0～5人	1,428	768 53.8	660 46.2
	6～20人	2,151	1,086 50.5	1,065 49.5
	21人以上	1,741	717 41.2	1,024 58.8
	サービス業（0～5人）	753	355 47.1	398 52.9
	サービス業（6人以上）	1,655	589 35.6	1,066 64.4
	製造業・建設業（0～20人）	1,895	1,121 59.2	774 40.8
	製造業・建設業（21人以上）	1,017	506 49.8	511 50.2
地域別	北海道・東北	580	275 47.4	305 52.6
	関東	1,763	822 46.6	941 53.4
	中部	1,232	605 49.1	627 50.9
	近畿	898	464 51.7	434 48.3
	中国	354	174 49.2	180 50.8
	四国	143	65 45.5	78 54.5
	九州・沖縄	378	180 47.6	198 52.4
規模別	1000万円以下	3,519	1,789 50.8	1,730 49.2
	1000万円超～5000万円以下	1,445	610 42.2	835 57.8
	5000万円超～1億円以下	211	92 43.6	119 56.4
	1億円超～3億円以下	38	16 42.1	22 57.9
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 5】-付問(1)前倒し納入は何日前まで認められていますか。
(【問 5】で「認められている」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	1日前	1週間	2週間	2週間超
全体		2,361	478 20.2	1,080 45.7	216 9.1	587 24.9
業種別	製造業全体	1,510	321 21.3	763 50.5	141 9.3	285 18.9
	食料品製造業	54	24 44.4	21 38.9	0 0.0	9 16.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	11	2 18.2	6 54.5	0 0.0	3 27.3
	繊維工業	105	14 13.3	45 42.9	13 12.4	33 31.4
	木材・木製品製造業	32	9 28.1	20 62.5	1 3.1	2 6.3
	家具・装備品製造業	27	6 22.2	14 51.9	3 11.1	4 14.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	37	19 51.4	18 48.6	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	81	27 33.3	45 55.6	2 2.5	7 8.6
	化学工業	28	6 21.4	14 50.0	3 10.7	5 17.9
	石油製品・石炭製品製造業	5	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	87	18 20.7	51 58.6	7 8.0	11 12.6
	ゴム製品製造業	15	4 26.7	7 46.7	3 20.0	1 6.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
	窯業・土石製品製造業	23	3 13.0	14 60.9	2 8.7	4 17.4
	鉄鋼業	34	4 11.8	17 50.0	3 8.8	10 29.4
	非鉄金属製造業	34	3 8.8	14 41.2	9 26.5	8 23.5
	金属製品製造業	295	72 24.4	151 51.2	32 10.8	40 13.6
	はん用機械器具製造業	92	9 9.8	45 48.9	12 13.0	26 28.3
	生産用機械器具製造業	234	26 11.1	114 48.7	23 9.8	71 30.3
	業務用機械器具製造業	39	5 12.8	18 46.2	6 15.4	10 25.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	14 29.2	29 60.4	1 2.1	4 8.3
	電気機械器具製造業	82	15 18.3	46 56.1	9 11.0	12 14.6
	情報通信機械器具製造業	15	4 26.7	7 46.7	3 20.0	1 6.7
	輸送用機械器具製造業	74	21 28.4	37 50.0	6 8.1	10 13.5
	その他の製造業	53	14 26.4	26 49.1	3 5.7	10 18.9
	サービス業全体	843	156 18.5	314 37.2	73 8.7	300 35.6
	通信業	17	0 0.0	8 47.1	2 11.8	7 41.2
	放送業	4	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
	情報サービス業	137	15 10.9	45 32.8	14 10.2	63 46.0
	映像・音声・文字情報制作業	57	8 14.0	29 50.9	4 7.0	16 28.1
	道路貨物運送業	96	65 67.7	26 27.1	2 2.1	3 3.1
	倉庫業	35	21 60.0	10 28.6	1 2.9	3 8.6
	広告業	24	3 12.5	15 62.5	2 8.3	4 16.7
	技術サービス業	346	19 5.5	123 35.5	35 10.1	169 48.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	14	6 42.9	6 42.9	0 0.0	2 14.3
	その他の事業サービス業	113	19 16.8	50 44.2	13 11.5	31 27.4
	建設業全体	8	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0
	総合工事業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	5	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	698	98 14.0	333 47.7	74 10.6	193 27.7
	6～20人	991	216 21.8	440 44.4	90 9.1	245 24.7
	21人以上	659	161 24.4	303 46.0	51 7.7	144 21.9
	サービス業(0～5人)	315	33 10.5	125 39.7	34 10.8	123 39.0
	サービス業(6人以上)	520	121 23.3	186 35.8	39 7.5	174 33.5
	製造業・建設業(0～20人)	1,040	214 20.6	529 50.9	102 9.8	195 18.8
	製造業・建設業(21人以上)	473	107 22.6	236 49.9	40 8.5	90 19.0
地域別	北海道・東北	247	59 23.9	111 44.9	20 8.1	57 23.1
	関東	751	133 17.7	348 46.3	79 10.5	191 25.4
	中部	561	132 23.5	260 46.3	41 7.3	128 22.8
	近畿	420	78 18.6	189 45.0	36 8.6	117 27.9
	中国	160	34 21.3	68 42.5	21 13.1	37 23.1
	四国	62	13 21.0	28 45.2	6 9.7	15 24.2
	九州・沖縄	160	29 18.1	76 47.5	13 8.1	42 26.3
規模別	1000万円以下	1,634	317 19.4	748 45.8	154 9.4	415 25.4
	1000万円超～5000万円以下	552	128 23.2	244 44.2	49 8.9	131 23.7
	5000万円超～1億円以下	88	16 18.2	42 47.7	7 8.0	23 26.1
	1億円超～3億円以下	15	3 20.0	9 60.0	0 0.0	3 20.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 6】納期は親事業者との間でどのように決定していますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が指定
全体		5,510	1,310 23.8	4,014 72.8	186 3.4
業種別	製造業全体	2,962	750 25.3	2,119 71.5	93 3.1
	食料品製造業	141	33 23.4	102 72.3	6 4.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	2 8.3	20 83.3	2 8.3
	繊維工業	189	35 18.5	145 76.7	9 4.8
	木材・木製品製造業	60	15 25.0	44 73.3	1 1.7
	家具・装備品製造業	64	19 29.7	42 65.6	3 4.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	17 20.7	60 73.2	5 6.1
	印刷・同関連業	154	28 18.2	120 77.9	6 3.9
	化学工業	64	5 7.8	55 85.9	4 6.3
	石油製品・石炭製品製造業	17	4 23.5	11 64.7	2 11.8
	プラスチック製品製造業	163	55 33.7	106 65.0	2 1.2
	ゴム製品製造業	30	7 23.3	22 73.3	1 3.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	3 27.3	8 72.7	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	92	15 16.3	72 78.3	5 5.4
	鉄鋼業	54	14 25.9	39 72.2	1 1.9
	非鉄金属製造業	49	16 32.7	31 63.3	2 4.1
	金属製品製造業	521	154 29.6	358 68.7	9 1.7
	はん用機械器具製造業	186	55 29.6	125 67.2	6 3.2
	生産用機械器具製造業	423	94 22.2	316 74.7	13 3.1
	業務用機械器具製造業	77	12 15.6	63 81.8	2 2.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	26 28.3	65 70.7	1 1.1
	電気機械器具製造業	165	43 26.1	117 70.9	5 3.0
	情報通信機械器具製造業	26	4 15.4	21 80.8	1 3.8
	輸送用機械器具製造業	163	67 41.1	93 57.1	3 1.8
	その他の製造業	115	27 23.5	84 73.0	4 3.5
	サービス業全体	2,507	553 22.1	1,861 74.2	93 3.7
	通信業	39	3 7.7	33 84.6	3 7.7
	放送業	18	0 0.0	15 83.3	3 16.7
	情報サービス業	480	65 13.5	405 84.4	10 2.1
	映像・音声・文字情報制作業	119	17 14.3	92 77.3	10 8.4
	道路貨物運送業	508	237 46.7	262 51.6	9 1.8
	倉庫業	119	36 30.3	81 68.1	2 1.7
	広告業	82	10 12.2	68 82.9	4 4.9
	技術サービス業	747	122 16.3	598 80.1	27 3.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	27	5 18.5	17 63.0	5 18.5
	その他の事業サービス業	368	58 15.8	290 78.8	20 5.4
	建設業全体	41	7 17.1	34 82.9	0 0.0
	総合工事業	16	2 12.5	14 87.5	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	13	0 0.0	13 100.0	0 0.0
	設備工事業	12	5 41.7	7 58.3	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,482	336 22.7	1,053 71.1	93 6.3
	6～20人	2,212	514 23.2	1,634 73.9	64 2.9
	21人以上	1,787	451 25.2	1,308 73.2	28 1.6
	サービス業（0～5人）	771	144 18.7	575 74.6	52 6.7
	サービス業（6人以上）	1,721	404 23.5	1,277 74.2	40 2.3
	製造業・建設業（0～20人）	1,956	500 25.6	1,381 70.6	75 3.8
	製造業・建設業（21人以上）	1,033	253 24.5	762 73.8	18 1.7
地域別	北海道・東北	602	143 23.8	431 71.6	28 4.7
	関東	1,804	418 23.2	1,324 73.4	62 3.4
	中部	1,269	326 25.7	906 71.4	37 2.9
	近畿	935	198 21.2	701 75.0	36 3.9
	中国	362	97 26.8	258 71.3	7 1.9
	四国	145	38 26.2	105 72.4	2 1.4
	九州・沖縄	393	90 22.9	289 73.5	14 3.6
規模別	1000万円以下	3,628	879 24.2	2,609 71.9	140 3.9
	1000万円超～5000万円以下	1,488	343 23.1	1,112 74.7	33 2.2
	5000万円超～1億円以下	214	36 16.8	176 82.2	2 0.9
	1億円超～3億円以下	40	6 15.0	32 80.0	2 5.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 7】「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	よくある	時々ある	ほとんどない
全体		5,526	318 5.8	1,126 20.4	4,082 73.9
業種別	製造業全体	2,971	138 4.6	671 22.6	2,162 72.8
	食料品製造業	141	14 9.9	23 16.3	104 73.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	2 8.3	8 33.3	14 58.3
	繊維工業	191	9 4.7	29 15.2	153 80.1
	木材・木製品製造業	59	7 11.9	16 27.1	36 61.0
	家具・装備品製造業	64	2 3.1	8 12.5	54 84.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	4 4.9	21 25.6	57 69.5
	印刷・同関連業	155	6 3.9	44 28.4	105 67.7
	化学工業	65	4 6.2	8 12.3	53 81.5
	石油製品・石炭製品製造業	17	1 5.9	3 17.6	13 76.5
	プラスチック製品製造業	165	6 3.6	52 31.5	107 64.8
	ゴム製品製造業	31	1 3.2	7 22.6	23 74.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	0 0.0	0 0.0	12 100.0
	窯業・土石製品製造業	93	10 10.8	26 28.0	57 61.3
	鉄鋼業	56	1 1.8	13 23.2	42 75.0
	非鉄金属製造業	49	3 6.1	7 14.3	39 79.6
	金属製品製造業	518	26 5.0	149 28.8	343 66.2
	はん用機械器具製造業	185	8 4.3	32 17.3	145 78.4
	生産用機械器具製造業	422	11 2.6	105 24.9	306 72.5
	業務用機械器具製造業	78	1 1.3	13 16.7	64 82.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	93	1 1.1	19 20.4	73 78.5
	電気機械器具製造業	165	6 3.6	27 16.4	132 80.0
	情報通信機械器具製造業	26	1 3.8	5 19.2	20 76.9
	輸送用機械器具製造業	165	11 6.7	33 20.0	121 73.3
	その他の製造業	115	3 2.6	23 20.0	89 77.4
	サービス業全体	2,515	178 7.1	449 17.9	1,888 75.1
	通信業	39	1 2.6	3 7.7	35 89.7
	放送業	18	0 0.0	3 16.7	15 83.3
	情報サービス業	481	6 1.2	28 5.8	447 92.9
	映像・音声・文字情報制作業	121	5 4.1	35 28.9	81 66.9
	道路貨物運送業	504	98 19.4	147 29.2	259 51.4
	倉庫業	118	21 17.8	27 22.9	70 59.3
	広告業	82	3 3.7	22 26.8	57 69.5
	技術サービス業	751	15 2.0	108 14.4	628 83.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	30	3 10.0	3 10.0	24 80.0
	その他の事業サービス業	371	26 7.0	73 19.7	272 73.3
	建設業全体	40	2 5.0	6 15.0	32 80.0
	総合工事業	16	0 0.0	1 6.3	15 93.8
	職別工事業（設備工事業を除く）	12	1 8.3	3 25.0	8 66.7
	設備工事業	12	1 8.3	2 16.7	9 75.0
従業員数別	0～5人	1,490	74 5.0	303 20.3	1,113 74.7
	6～20人	2,216	124 5.6	471 21.3	1,621 73.1
	21人以上	1,790	117 6.5	350 19.6	1,323 73.9
	サービス業（0～5人）	778	38 4.9	136 17.5	604 77.6
	サービス業（6人以上）	1,721	139 8.1	313 18.2	1,269 73.7
	製造業・建設業（0～20人）	1,960	94 4.8	456 23.3	1,410 71.9
	製造業・建設業（21人以上）	1,037	44 4.2	219 21.1	774 74.6
地域別	北海道・東北	601	35 5.8	128 21.3	438 72.9
	関東	1,813	95 5.2	359 19.8	1,359 75.0
	中部	1,274	65 5.1	259 20.3	950 74.6
	近畿	934	62 6.6	205 21.9	667 71.4
	中国	364	19 5.2	81 22.3	264 72.5
	四国	145	11 7.6	22 15.2	112 77.2
	九州・沖縄	395	31 7.8	72 18.2	292 73.9
規模別	1000万円以下	3,634	206 5.7	778 21.4	2,650 72.9
	1000万円超～5000万円以下	1,496	92 6.1	276 18.4	1,128 75.4
	5000万円超～1億円以下	214	7 3.3	32 15.0	175 81.8
	1億円超～3億円以下	39	2 5.1	6 15.4	31 79.5
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 8】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	よくある	時々ある	ほとんどない
全体		5,542	40 0.7	366 6.6	5,136 92.7
業種別	製造業全体	2,977	13 0.4	169 5.7	2,795 93.9
	食料品製造業	142	1 0.7	8 5.6	133 93.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	0 0.0	1 4.2	23 95.8
	繊維工業	191	1 0.5	4 2.1	186 97.4
	木材・木製品製造業	59	0 0.0	8 13.6	51 86.4
	家具・装備品製造業	64	0 0.0	2 3.1	62 96.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	0 0.0	6 7.3	76 92.7
	印刷・同関連業	155	3 1.9	13 8.4	139 89.7
	化学工業	66	1 1.5	2 3.0	63 95.5
	石油製品・石炭製品製造業	17	0 0.0	2 11.8	15 88.2
	プラスチック製品製造業	165	0 0.0	7 4.2	158 95.8
	ゴム製品製造業	31	0 0.0	5 16.1	26 83.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	0 0.0	0 0.0	12 100.0
	窯業・土石製品製造業	92	1 1.1	11 12.0	80 87.0
	鉄鋼業	56	0 0.0	2 3.6	54 96.4
	非鉄金属製造業	49	0 0.0	2 4.1	47 95.9
	金属製品製造業	522	3 0.6	32 6.1	487 93.3
	はん用機械器具製造業	186	0 0.0	10 5.4	176 94.6
	生産用機械器具製造業	421	1 0.2	28 6.7	392 93.1
	業務用機械器具製造業	78	0 0.0	4 5.1	74 94.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	93	1 1.1	3 3.2	89 95.7
	電気機械器具製造業	165	1 0.6	6 3.6	158 95.8
	情報通信機械器具製造業	26	0 0.0	2 7.7	24 92.3
	輸送用機械器具製造業	165	0 0.0	8 4.8	157 95.2
	その他の製造業	116	0 0.0	3 2.6	113 97.4
	サービス業全体	2,525	27 1.1	196 7.8	2,302 91.2
	通信業	40	1 2.5	0 0.0	39 97.5
	放送業	18	1 5.6	0 0.0	17 94.4
	情報サービス業	480	3 0.6	14 2.9	463 96.5
	映像・音声・文字情報制作業	121	2 1.7	15 12.4	104 86.0
	道路貨物運送業	510	12 2.4	62 12.2	436 85.5
	倉庫業	120	2 1.7	9 7.5	109 90.8
	広告業	82	0 0.0	13 15.9	69 84.1
	技術サービス業	753	1 0.1	37 4.9	715 95.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	30	0 0.0	2 6.7	28 93.3
	その他の事業サービス業	371	5 1.3	44 11.9	322 86.8
	建設業全体	40	0 0.0	1 2.5	39 97.5
	総合工事業	16	0 0.0	0 0.0	16 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	12	0 0.0	0 0.0	12 100.0
	設備工事業	12	0 0.0	1 8.3	11 91.7
従業員数別	0～5人	1,495	9 0.6	104 7.0	1,382 92.4
	6～20人	2,225	13 0.6	150 6.7	2,062 92.7
	21人以上	1,792	18 1.0	110 6.1	1,664 92.9
	サービス業（0～5人）	780	6 0.8	62 7.9	712 91.3
	サービス業（6人以上）	1,729	21 1.2	132 7.6	1,576 91.2
	製造業・建設業（0～20人）	1,966	10 0.5	116 5.9	1,840 93.6
	製造業・建設業（21人以上）	1,037	3 0.3	54 5.2	980 94.5
地域別	北海道・東北	604	8 1.3	41 6.8	555 91.9
	関東	1,819	12 0.7	135 7.4	1,672 91.9
	中部	1,275	4 0.3	80 6.3	1,191 93.4
	近畿	942	7 0.7	55 5.8	880 93.4
	中国	363	2 0.6	15 4.1	346 95.3
	四国	144	3 2.1	8 5.6	133 92.4
	九州・沖縄	395	4 1.0	32 8.1	359 90.9
規模別	1000万円以下	3,646	27 0.7	272 7.5	3,347 91.8
	1000万円超～5000万円以下	1,497	11 0.7	75 5.0	1,411 94.3
	5000万円超～1億円以下	213	1 0.5	10 4.7	202 94.8
	1億円超～3億円以下	40	0 0.0	1 2.5	39 97.5
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 9】そのような発注についてどのようにお考えですか。
（【問 7】または【問 8】で「よくある」または「時々ある」と回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	非常に困っている	それほど困ってはいない	むしろ他社との差別化を図る観点から好ましい	その他
全体		1,205	177 14.7	768 63.7	185 15.4	75 6.2
業種別	製造業全体	662	119 18.0	398 60.1	112 16.9	33 5.0
	食料品製造業	29	5 17.2	22 75.9	1 3.4	1 3.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	7	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	31	5 16.1	21 67.7	5 16.1	0 0.0
	木材・木製品製造業	20	2 10.0	13 65.0	4 20.0	1 5.0
	家具・装備品製造業	7	0 0.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	22	3 13.6	13 59.1	6 27.3	0 0.0
	印刷・同関連業	41	3 7.3	27 65.9	11 26.8	0 0.0
	化学工業	11	0 0.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1
	石油製品・石炭製品製造業	5	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	48	11 22.9	26 54.2	9 18.8	2 4.2
	ゴム製品製造業	8	3 37.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	30	5 16.7	18 60.0	3 10.0	4 13.3
	鉄鋼業	10	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0
	非鉄金属製造業	8	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5
	金属製品製造業	143	24 16.8	89 62.2	22 15.4	8 5.6
	はん用機械器具製造業	30	9 30.0	12 40.0	7 23.3	2 6.7
	生産用機械器具製造業	95	22 23.2	44 46.3	25 26.3	4 4.2
	業務用機械器具製造業	11	2 18.2	5 45.5	3 27.3	1 9.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	5 25.0	12 60.0	3 15.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	26	6 23.1	15 57.7	4 15.4	1 3.8
	情報通信機械器具製造業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	37	9 24.3	22 59.5	3 8.1	3 8.1
	その他の製造業	19	1 5.3	17 89.5	0 0.0	1 5.3
	サービス業全体	537	56 10.4	366 68.2	73 13.6	42 7.8
	通信業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	放送業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	31	6 19.4	16 51.6	5 16.1	4 12.9
	映像・音声・文字情報制作業	34	2 5.9	22 64.7	3 8.8	7 20.6
	道路貨物運送業	201	8 4.0	149 74.1	29 14.4	15 7.5
	倉庫業	42	3 7.1	29 69.0	9 21.4	1 2.4
	広告業	25	2 8.0	14 56.0	7 28.0	2 8.0
	技術サービス業	101	19 18.8	63 62.4	11 10.9	8 7.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	92	15 16.3	64 69.6	8 8.7	5 5.4
	建設業全体	6	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	305	38 12.5	216 70.8	30 9.8	21 6.9
	6～20人	493	71 14.4	307 62.3	88 17.8	27 5.5
	21人以上	402	67 16.7	242 60.2	66 16.4	27 6.7
	サービス業（0～5人）	147	19 12.9	103 70.1	15 10.2	10 6.8
	サービス業（6人以上）	388	37 9.5	262 67.5	57 14.7	32 8.2
	製造業・建設業（0～20人）	438	69 15.8	277 63.2	71 16.2	21 4.8
	製造業・建設業（21人以上）	227	51 22.5	123 54.2	41 18.1	12 5.3
地域別	北海道・東北	137	21 15.3	91 66.4	15 10.9	10 7.3
	関東	384	49 12.8	246 64.1	64 16.7	25 6.5
	中部	271	43 15.9	173 63.8	40 14.8	15 5.5
	近畿	217	32 14.7	133 61.3	38 17.5	14 6.5
	中国	81	16 19.8	48 59.3	13 16.0	4 4.9
	四国	30	4 13.3	22 73.3	3 10.0	1 3.3
	九州・沖縄	85	12 14.1	55 64.7	12 14.1	6 7.1
規模別	1000万円以下	815	119 14.6	514 63.1	129 15.8	53 6.5
	1000万円超～5000万円以下	314	44 14.0	207 65.9	44 14.0	19 6.1
	5000万円超～1億円以下	34	8 23.5	18 52.9	7 20.6	1 2.9
	1億円超～3億円以下	6	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 9】-付問(1)そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。
(【問 7】または【問 8】で「よくある」または「時々ある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	在庫をあらかじめ保有しておいて対応する	残業あるいは休日出勤により対応する	外注することにより対応する	受注を断わることにしている	その他
全体		1,172	333 28.4	625 53.3	75 6.4	39 3.3	100 8.5
業種別	製造業全体	656	255 38.9	320 48.8	15 2.3	17 2.6	49 7.5
	食料品製造業	30	19 63.3	7 23.3	0 0.0	1 3.3	3 10.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	6	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	繊維工業	30	11 36.7	14 46.7	1 3.3	1 3.3	3 10.0
	木材・木製品製造業	21	12 57.1	8 38.1	0 0.0	1 4.8	0 0.0
	家具・装備品製造業	7	1 14.3	5 71.4	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	20	14 70.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0
	印刷・同関連業	40	7 17.5	28 70.0	1 2.5	3 7.5	1 2.5
	化学工業	9	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	5	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	48	29 60.4	15 31.3	1 2.1	0 0.0	3 6.3
	ゴム製品製造業	9	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	29	15 51.7	8 27.6	1 3.4	1 3.4	4 13.8
	鉄鋼業	11	4 36.4	6 54.5	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	非鉄金属製造業	8	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	金属製品製造業	145	49 33.8	73 50.3	4 2.8	3 2.1	16 11.0
	はん用機械器具製造業	27	4 14.8	21 77.8	0 0.0	0 0.0	2 7.4
	生産用機械器具製造業	93	21 22.6	62 66.7	4 4.3	0 0.0	6 6.5
	業務用機械器具製造業	10	3 30.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	3 15.8	15 78.9	0 0.0	0 0.0	1 5.3
	電気機械器具製造業	24	14 58.3	8 33.3	0 0.0	1 4.2	1 4.2
	情報通信機械器具製造業	6	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	39	19 48.7	17 43.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6
	その他の製造業	20	6 30.0	7 35.0	0 0.0	4 20.0	3 15.0
	サービス業全体	512	77 15.0	302 59.0	60 11.7	22 4.3	51 10.0
	通信業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	放送業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	31	1 3.2	22 71.0	3 9.7	1 3.2	4 12.9
	映像・音声・文字情報制作業	33	3 9.1	27 81.8	1 3.0	0 0.0	2 6.1
	道路貨物運送業	185	20 10.8	93 50.3	32 17.3	11 5.9	29 15.7
	倉庫業	42	17 40.5	19 45.2	4 9.5	0 0.0	2 4.8
	広告業	24	3 12.5	15 62.5	4 16.7	1 4.2	1 4.2
	技術サービス業	97	6 6.2	78 80.4	6 6.2	4 4.1	3 3.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	89	21 23.6	45 50.6	10 11.2	5 5.6	8 9.0
	建設業全体	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	300	82 27.3	167 55.7	25 8.3	8 2.7	18 6.0
	6～20人	468	131 28.0	257 54.9	26 5.6	21 4.5	33 7.1
	21人以上	398	119 29.9	198 49.7	23 5.8	10 2.5	48 12.1
	サービス業(0～5人)	143	19 13.3	94 65.7	17 11.9	4 2.8	9 6.3
	サービス業(6人以上)	367	58 15.8	207 56.4	42 11.4	18 4.9	42 11.4
	製造業・建設業(0～20人)	426	160 37.6	213 50.0	13 3.1	14 3.3	26 6.1
	製造業・建設業(21人以上)	230	95 41.3	108 47.0	2 0.9	3 1.3	22 9.6
地域別	北海道・東北	138	28 20.3	71 51.4	11 8.0	10 7.2	18 13.0
	関東	373	121 32.4	200 53.6	20 5.4	10 2.7	22 5.9
	中部	262	83 31.7	131 50.0	24 9.2	2 0.8	22 8.4
	近畿	207	60 29.0	106 51.2	11 5.3	8 3.9	22 10.6
	中国	80	18 22.5	44 55.0	3 3.8	5 6.3	10 12.5
	四国	29	6 20.7	17 58.6	1 3.4	1 3.4	4 13.8
	九州・沖縄	83	17 20.5	56 67.5	5 6.0	3 3.6	2 2.4
規模別	1000万円以下	789	207 26.2	447 56.7	50 6.3	31 3.9	54 6.8
	1000万円超～5000万円以下	305	104 34.1	137 44.9	21 6.9	6 2.0	37 12.1
	5000万円超～1億円以下	34	9 26.5	19 55.9	2 5.9	1 2.9	3 8.8
	1億円超～3億円以下	5	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 10】親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	親事業者の指値	見積合わせで行う	親事業者との話し合いで決める
全体		5,550	535 9.6	2,636 47.5	2,379 42.9
業種別	製造業全体	2,970	196 6.6	1,647 55.5	1,127 37.9
	食料品製造業	141	7 5.0	56 39.7	78 55.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	25	0 0.0	12 48.0	13 52.0
	繊維工業	189	15 7.9	57 30.2	117 61.9
	木材・木製品製造業	61	7 11.5	27 44.3	27 44.3
	家具・装備品製造業	63	8 12.7	38 60.3	17 27.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	2 2.5	38 46.9	41 50.6
	印刷・同関連業	154	16 10.4	73 47.4	65 42.2
	化学工業	66	2 3.0	25 37.9	39 59.1
	石油製品・石炭製品製造業	17	0 0.0	7 41.2	10 58.8
	プラスチック製品製造業	164	14 8.5	105 64.0	45 27.4
	ゴム製品製造業	31	5 16.1	15 48.4	11 35.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	1 8.3	1 8.3	10 83.3
	窯業・土石製品製造業	92	7 7.6	40 43.5	45 48.9
	鉄鋼業	56	1 1.8	27 48.2	28 50.0
	非鉄金属製造業	49	4 8.2	25 51.0	20 40.8
	金属製品製造業	520	33 6.3	298 57.3	189 36.3
	はん用機械器具製造業	188	12 6.4	129 68.6	47 25.0
	生産用機械器具製造業	419	22 5.3	284 67.8	113 27.0
	業務用機械器具製造業	78	3 3.8	47 60.3	28 35.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	10 10.9	60 65.2	22 23.9
	電気機械器具製造業	164	7 4.3	109 66.5	48 29.3
	情報通信機械器具製造業	26	3 11.5	9 34.6	14 53.8
	輸送用機械器具製造業	164	9 5.5	99 60.4	56 34.1
	その他の製造業	118	8 6.8	66 55.9	44 37.3
	サービス業全体	2,540	335 13.2	966 38.0	1,239 48.8
	通信業	38	3 7.9	14 36.8	21 55.3
	放送業	18	0 0.0	7 38.9	11 61.1
	情報サービス業	478	20 4.2	235 49.2	223 46.7
	映像・音声・文字情報制作業	121	16 13.2	41 33.9	64 52.9
	道路貨物運送業	517	142 27.5	107 20.7	268 51.8
	倉庫業	126	10 7.9	39 31.0	77 61.1
	広告業	82	8 9.8	35 42.7	39 47.6
	技術サービス業	752	74 9.8	342 45.5	336 44.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	28	9 32.1	6 21.4	13 46.4
	その他の事業サービス業	380	53 13.9	140 36.8	187 49.2
	建設業全体	40	4 10.0	23 57.5	13 32.5
	総合工事業	16	0 0.0	8 50.0	8 50.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	13	2 15.4	8 61.5	3 23.1
	設備工事業	11	2 18.2	7 63.6	2 18.2
従業員数別	0～5人	1,499	176 11.7	665 44.4	658 43.9
	6～20人	2,232	221 9.9	1,117 50.0	894 40.1
	21人以上	1,790	136 7.6	847 47.3	807 45.1
	サービス業（0～5人）	786	100 12.7	305 38.8	381 48.5
	サービス業（6人以上）	1,739	235 13.5	657 37.8	847 48.7
	製造業・建設業（0～20人）	1,964	152 7.7	1,099 56.0	713 36.3
	製造業・建設業（21人以上）	1,032	46 4.5	568 55.0	418 40.5
地域別	北海道・東北	611	67 11.0	268 43.9	276 45.2
	関東	1,806	155 8.6	869 48.1	782 43.3
	中部	1,284	130 10.1	622 48.4	532 41.4
	近畿	940	74 7.9	480 51.1	386 41.1
	中国	365	52 14.2	160 43.8	153 41.9
	四国	145	15 10.3	64 44.1	66 45.5
	九州・沖縄	399	42 10.5	173 43.4	184 46.1
規模別	1000万円以下	3,648	405 11.1	1,741 47.7	1,502 41.2
	1000万円超～5000万円以下	1,505	99 6.6	714 47.4	692 46.0
	5000万円超～1億円以下	212	4 1.9	110 51.9	98 46.2
	1億円超～3億円以下	39	0 0.0	16 41.0	23 59.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 11】取引対価を決定する際、合理的な算定方式に基づき、貴社の適正な利益を含み、労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、親事業者と協議して決定していますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	はい	いいえ
全体		5,514	3,552 64.4	1,962 35.6
業種別	製造業全体	2,946	1,789 60.7	1,157 39.3
	食料品製造業	139	90 64.7	49 35.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	16 66.7	8 33.3
	繊維工業	188	114 60.6	74 39.4
	木材・木製品製造業	59	35 59.3	24 40.7
	家具・装備品製造業	63	34 54.0	29 46.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	80	53 66.3	27 33.8
	印刷・同関連業	153	84 54.9	69 45.1
	化学工業	65	51 78.5	14 21.5
	石油製品・石炭製品製造業	16	12 75.0	4 25.0
	プラスチック製品製造業	164	104 63.4	60 36.6
	ゴム製品製造業	29	19 65.5	10 34.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	4 36.4	7 63.6
	窯業・土石製品製造業	91	65 71.4	26 28.6
	鉄鋼業	56	40 71.4	16 28.6
	非鉄金属製造業	49	32 65.3	17 34.7
	金属製品製造業	517	299 57.8	218 42.2
	はん用機械器具製造業	183	92 50.3	91 49.7
	生産用機械器具製造業	421	244 58.0	177 42.0
	業務用機械器具製造業	78	48 61.5	30 38.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	93	59 63.4	34 36.6
	電気機械器具製造業	164	102 62.2	62 37.8
	情報通信機械器具製造業	26	19 73.1	7 26.9
	輸送用機械器具製造業	163	95 58.3	68 41.7
	その他の製造業	114	78 68.4	36 31.6
	サービス業全体	2,528	1,734 68.6	794 31.4
	通信業	40	32 80.0	8 20.0
	放送業	18	16 88.9	2 11.1
	情報サービス業	477	356 74.6	121 25.4
	映像・音声・文字情報制作業	122	76 62.3	46 37.7
	道路貨物運送業	518	346 66.8	172 33.2
	倉庫業	123	100 81.3	23 18.7
	広告業	81	50 61.7	31 38.3
	技術サービス業	746	488 65.4	258 34.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	25	15 60.0	10 40.0
	その他の事業サービス業	378	255 67.5	123 32.5
	建設業全体	40	29 72.5	11 27.5
	総合工事業	16	13 81.3	3 18.8
	職別工事業（設備工事業を除く）	12	6 50.0	6 50.0
	設備工事業	12	10 83.3	2 16.7
従業員数別	0～5人	1,488	897 60.3	591 39.7
	6～20人	2,208	1,412 63.9	796 36.1
	21人以上	1,789	1,220 68.2	569 31.8
	サービス業（0～5人）	781	503 64.4	278 35.6
	サービス業（6人以上）	1,732	1,220 70.4	512 29.6
	製造業・建設業（0～20人）	1,941	1,147 59.1	794 40.9
	製造業・建設業（21人以上）	1,031	659 63.9	372 36.1
地域別	北海道・東北	603	410 68.0	193 32.0
	関東	1,799	1,146 63.7	653 36.3
	中部	1,270	789 62.1	481 37.9
	近畿	936	619 66.1	317 33.9
	中国	364	235 64.6	129 35.4
	四国	143	84 58.7	59 41.3
	九州・沖縄	399	269 67.4	130 32.6
規模別	1000万円以下	3,626	2,237 61.7	1,389 38.3
	1000万円超～5000万円以下	1,494	1,051 70.3	443 29.7
	5000万円超～1億円以下	211	155 73.5	56 26.5
	1億円超～3億円以下	40	35 87.5	5 12.5
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 12】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	概して短納期品の方が取引対価が高い	突発的な発注（就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等）の場合に限り取引対価が高くなる	納期の長短は、あまり取引対価に影響しない	その他
全体		5,486	239 4.4	455 8.3	4,661 85.0	131 2.4
業種別	製造業全体	2,965	136 4.6	218 7.4	2,572 86.7	39 1.3
	食料品製造業	141	1 0.7	4 2.8	135 95.7	1 0.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	0 0.0	0 0.0	24 100.0	0 0.0
	繊維工業	190	5 2.6	11 5.8	173 91.1	1 0.5
	木材・木製品製造業	61	0 0.0	2 3.3	59 96.7	0 0.0
	家具・装備品製造業	63	5 7.9	7 11.1	49 77.8	2 3.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	0 0.0	2 2.5	79 97.5	0 0.0
	印刷・同関連業	154	5 3.2	9 5.8	139 90.3	1 0.6
	化学工業	66	1 1.5	1 1.5	64 97.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	16	0 0.0	0 0.0	16 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	163	4 2.5	7 4.3	150 92.0	2 1.2
	ゴム製品製造業	31	1 3.2	1 3.2	27 87.1	2 6.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	0 0.0	0 0.0	11 91.7	1 8.3
	窯業・土石製品製造業	92	0 0.0	6 6.5	83 90.2	3 3.3
	鉄鋼業	56	3 5.4	5 8.9	48 85.7	0 0.0
	非鉄金属製造業	49	2 4.1	2 4.1	43 87.8	2 4.1
	金属製品製造業	518	32 6.2	43 8.3	439 84.7	4 0.8
	はん用機械器具製造業	185	15 8.1	18 9.7	143 77.3	9 4.9
	生産用機械器具製造業	422	34 8.1	54 12.8	329 78.0	5 1.2
	業務用機械器具製造業	78	5 6.4	8 10.3	63 80.8	2 2.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	3 3.3	11 12.0	78 84.8	0 0.0
	電気機械器具製造業	161	8 5.0	6 3.7	146 90.7	1 0.6
	情報通信機械器具製造業	27	0 0.0	1 3.7	26 96.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	165	6 3.6	18 10.9	138 83.6	3 1.8
	その他の製造業	118	6 5.1	2 1.7	110 93.2	0 0.0
	サービス業全体	2,483	102 4.1	233 9.4	2,057 82.8	91 3.7
	通信業	39	1 2.6	2 5.1	35 89.7	1 2.6
	放送業	18	1 5.6	0 0.0	17 94.4	0 0.0
	情報サービス業	472	19 4.0	33 7.0	407 86.2	13 2.8
	映像・音声・文字情報制作業	122	4 3.3	10 8.2	101 82.8	7 5.7
	道路貨物運送業	498	12 2.4	90 18.1	371 74.5	25 5.0
	倉庫業	120	5 4.2	15 12.5	97 80.8	3 2.5
	広告業	81	2 2.5	9 11.1	68 84.0	2 2.5
	技術サービス業	741	29 3.9	34 4.6	650 87.7	28 3.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	28	2 7.1	1 3.6	24 85.7	1 3.6
	その他の事業サービス業	364	27 7.4	39 10.7	287 78.8	11 3.0
	建設業全体	38	1 2.6	4 10.5	32 84.2	1 2.6
	総合工事業	14	0 0.0	2 14.3	12 85.7	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	12	1 8.3	0 0.0	10 83.3	1 8.3
	設備工事業	12	0 0.0	2 16.7	10 83.3	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,482	50 3.4	100 6.7	1,292 87.2	40 2.7
	6～20人	2,193	102 4.7	182 8.3	1,856 84.6	53 2.4
	21人以上	1,782	85 4.8	172 9.7	1,489 83.6	36 2.0
	サービス業（0～5人）	768	28 3.6	54 7.0	656 85.4	30 3.9
	サービス業（6人以上）	1,700	72 4.2	178 10.5	1,391 81.8	59 3.5
	製造業・建設業（0～20人）	1,955	81 4.1	143 7.3	1,705 87.2	26 1.3
	製造業・建設業（21人以上）	1,034	56 5.4	79 7.6	885 85.6	14 1.4
地域別	北海道・東北	594	22 3.7	39 6.6	520 87.5	13 2.2
	関東	1,792	80 4.5	150 8.4	1,519 84.8	43 2.4
	中部	1,263	56 4.4	105 8.3	1,070 84.7	32 2.5
	近畿	934	38 4.1	86 9.2	793 84.9	17 1.8
	中国	362	14 3.9	31 8.6	309 85.4	8 2.2
	四国	146	9 6.2	10 6.8	122 83.6	5 3.4
	九州・沖縄	395	20 5.1	34 8.6	328 83.0	13 3.3
規模別	1000万円以下	3,608	169 4.7	282 7.8	3,066 85.0	91 2.5
	1000万円超～5000万円以下	1,482	57 3.8	149 10.1	1,246 84.1	30 2.0
	5000万円超～1億円以下	213	9 4.2	14 6.6	185 86.9	5 2.3
	1億円超～3億円以下	39	0 0.0	4 10.3	35 89.7	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 13】同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
全体		5,459	58 1.1	453 8.3	4,948 90.6
業種別	製造業全体	2,954	28 0.9	240 8.1	2,686 90.9
	食料品製造業	141	1 0.7	7 5.0	133 94.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	0 0.0	0 0.0	24 100.0
	繊維工業	189	0 0.0	9 4.8	180 95.2
	木材・木製品製造業	61	0 0.0	4 6.6	57 93.4
	家具・装備品製造業	62	0 0.0	7 11.3	55 88.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	79	1 1.3	1 1.3	77 97.5
	印刷・同関連業	154	1 0.6	12 7.8	141 91.6
	化学工業	65	1 1.5	1 1.5	63 96.9
	石油製品・石炭製品製造業	17	0 0.0	1 5.9	16 94.1
	プラスチック製品製造業	164	1 0.6	6 3.7	157 95.7
	ゴム製品製造業	31	0 0.0	3 9.7	28 90.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	0 0.0	0 0.0	12 100.0
	窯業・土石製品製造業	92	2 2.2	9 9.8	81 88.0
	鉄鋼業	56	2 3.6	1 1.8	53 94.6
	非鉄金属製造業	48	0 0.0	2 4.2	46 95.8
	金属製品製造業	517	5 1.0	53 10.3	459 88.8
	はん用機械器具製造業	185	2 1.1	18 9.7	165 89.2
	生産用機械器具製造業	418	8 1.9	44 10.5	366 87.6
	業務用機械器具製造業	77	1 1.3	7 9.1	69 89.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	93	1 1.1	13 14.0	79 84.9
	電気機械器具製造業	164	0 0.0	12 7.3	152 92.7
	情報通信機械器具製造業	25	0 0.0	1 4.0	24 96.0
	輸送用機械器具製造業	162	0 0.0	21 13.0	141 87.0
	その他の製造業	118	2 1.7	8 6.8	108 91.5
	サービス業全体	2,467	30 1.2	211 8.6	2,226 90.2
	通信業	38	2 5.3	1 2.6	35 92.1
	放送業	18	0 0.0	1 5.6	17 94.4
	情報サービス業	473	1 0.2	23 4.9	449 94.9
	映像・音声・文字情報制作業	120	3 2.5	8 6.7	109 90.8
	道路貨物運送業	494	8 1.6	80 16.2	406 82.2
	倉庫業	119	5 4.2	10 8.4	104 87.4
	広告業	82	0 0.0	8 9.8	74 90.2
	技術サービス業	737	3 0.4	35 4.7	699 94.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	29	1 3.4	0 0.0	28 96.6
	その他の事業サービス業	357	7 2.0	45 12.6	305 85.4
	建設業全体	38	0 0.0	2 5.3	36 94.7
	総合工事業	14	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	12	0 0.0	1 8.3	11 91.7
	設備工事業	12	0 0.0	1 8.3	11 91.7
従業員数別	0～5人	1,468	11 0.7	79 5.4	1,378 93.9
	6～20人	2,184	25 1.1	198 9.1	1,961 89.8
	21人以上	1,778	22 1.2	174 9.8	1,582 89.0
	サービス業（0～5人）	759	4 0.5	43 5.7	712 93.8
	サービス業（6人以上）	1,693	26 1.5	166 9.8	1,501 88.7
	製造業・建設業（0～20人）	1,945	19 1.0	155 8.0	1,771 91.1
	製造業・建設業（21人以上）	1,033	9 0.9	87 8.4	937 90.7
地域別	北海道・東北	593	7 1.2	44 7.4	542 91.4
	関東	1,779	25 1.4	140 7.9	1,614 90.7
	中部	1,249	10 0.8	106 8.5	1,133 90.7
	近畿	936	9 1.0	73 7.8	854 91.2
	中国	362	1 0.3	34 9.4	327 90.3
	四国	146	2 1.4	16 11.0	128 87.7
	九州・沖縄	394	4 1.0	40 10.2	350 88.8
規模別	1000万円以下	3,585	33 0.9	302 8.4	3,250 90.7
	1000万円超～5000万円以下	1,479	19 1.3	130 8.8	1,330 89.9
	5000万円超～1億円以下	212	3 1.4	14 6.6	195 92.0
	1億円超～3億円以下	39	3 7.7	1 2.6	35 89.7
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 14】貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	締結している	締結していない
全体		5,520	3,909 70.8	1,611 29.2
業種別	製造業全体	2,942	1,965 66.8	977 33.2
	食料品製造業	141	83 58.9	58 41.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	15 62.5	9 37.5
	繊維工業	188	93 49.5	95 50.5
	木材・木製品製造業	61	18 29.5	43 70.5
	家具・装備品製造業	62	38 61.3	24 38.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	79	45 57.0	34 43.0
	印刷・同関連業	154	78 50.6	76 49.4
	化学工業	65	48 73.8	17 26.2
	石油製品・石炭製品製造業	16	7 43.8	9 56.3
	プラスチック製品製造業	163	111 68.1	52 31.9
	ゴム製品製造業	31	23 74.2	8 25.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	8 66.7	4 33.3
	窯業・土石製品製造業	89	59 66.3	30 33.7
	鉄鋼業	55	40 72.7	15 27.3
	非鉄金属製造業	49	39 79.6	10 20.4
	金属製品製造業	508	347 68.3	161 31.7
	はん用機械器具製造業	182	138 75.8	44 24.2
	生産用機械器具製造業	422	291 69.0	131 31.0
	業務用機械器具製造業	77	54 70.1	23 29.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	93	79 84.9	14 15.1
	電気機械器具製造業	164	124 75.6	40 24.4
	情報通信機械器具製造業	26	23 88.5	3 11.5
	輸送用機械器具製造業	164	140 85.4	24 14.6
	その他の製造業	117	64 54.7	53 45.3
	サービス業全体	2,538	1,912 75.3	626 24.7
	通信業	39	33 84.6	6 15.4
	放送業	19	14 73.7	5 26.3
	情報サービス業	481	427 88.8	54 11.2
	映像・音声・文字情報制作業	122	73 59.8	49 40.2
	道路貨物運送業	521	438 84.1	83 15.9
	倉庫業	124	103 83.1	21 16.9
	広告業	82	41 50.0	41 50.0
	技術サービス業	742	467 62.9	275 37.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	29	20 69.0	9 31.0
	その他の事業サービス業	379	296 78.1	83 21.9
	建設業全体	40	32 80.0	8 20.0
	総合工事業	16	12 75.0	4 25.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	12	11 91.7	1 8.3
	設備工事業	12	9 75.0	3 25.0
従業員数別	0～5人	1,489	764 51.3	725 48.7
	6～20人	2,210	1,547 70.0	663 30.0
	21人以上	1,792	1,578 88.1	214 11.9
	サービス業（0～5人）	781	462 59.2	319 40.8
	サービス業（6人以上）	1,742	1,440 82.7	302 17.3
	製造業・建設業（0～20人）	1,939	1,108 57.1	831 42.9
	製造業・建設業（21人以上）	1,029	879 85.4	150 14.6
地域別	北海道・東北	608	404 66.4	204 33.6
	関東	1,809	1,339 74.0	470 26.0
	中部	1,263	876 69.4	387 30.6
	近畿	936	658 70.3	278 29.7
	中国	362	256 70.7	106 29.3
	四国	148	105 70.9	43 29.1
	九州・沖縄	394	271 68.8	123 31.2
規模別	1000万円以下	3,630	2,398 66.1	1,232 33.9
	1000万円超～5000万円以下	1,494	1,228 82.2	266 17.8
	5000万円超～1億円以下	213	191 89.7	22 10.3
	1億円超～3億円以下	40	32 80.0	8 20.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 14】-付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
(【問 14】で「締結している」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	ある	ない
全体		3,603	1,648 45.7	1,955 54.3
業種別	製造業全体	1,790	732 40.9	1,058 59.1
	食料品製造業	76	39 51.3	37 48.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	13	4 30.8	9 69.2
	繊維工業	81	25 30.9	56 69.1
	木材・木製品製造業	16	4 25.0	12 75.0
	家具・装備品製造業	35	6 17.1	29 82.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	44	18 40.9	26 59.1
	印刷・同関連業	72	21 29.2	51 70.8
	化学工業	45	18 40.0	27 60.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	4 57.1	3 42.9
	プラスチック製品製造業	103	40 38.8	63 61.2
	ゴム製品製造業	21	6 28.6	15 71.4
	なめし革・同製品・毛皮製造業	8	3 37.5	5 62.5
	窯業・土石製品製造業	54	18 33.3	36 66.7
	鉄鋼業	38	18 47.4	20 52.6
	非鉄金属製造業	38	16 42.1	22 57.9
	金属製品製造業	317	140 44.2	177 55.8
	はん用機械器具製造業	117	41 35.0	76 65.0
	生産用機械器具製造業	262	98 37.4	164 62.6
	業務用機械器具製造業	48	22 45.8	26 54.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	72	38 52.8	34 47.2
	電気機械器具製造業	117	54 46.2	63 53.8
	情報通信機械器具製造業	20	10 50.0	10 50.0
	輸送用機械器具製造業	131	69 52.7	62 47.3
	その他の製造業	55	20 36.4	35 63.6
	サービス業全体	1,783	905 50.8	878 49.2
	通信業	33	16 48.5	17 51.5
	放送業	13	4 30.8	9 69.2
	情報サービス業	403	231 57.3	172 42.7
	映像・音声・文字情報制作業	63	30 47.6	33 52.4
	道路貨物運送業	414	237 57.2	177 42.8
	倉庫業	96	55 57.3	41 42.7
	広告業	39	15 38.5	24 61.5
	技術サービス業	425	144 33.9	281 66.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	19	12 63.2	7 36.8
	その他の事業サービス業	278	161 57.9	117 42.1
	建設業全体	30	11 36.7	19 63.3
	総合工事業	11	1 9.1	10 90.9
	職別工事業(設備工事業を除く)	10	5 50.0	5 50.0
	設備工事業	9	5 55.6	4 44.4
従業員数別	0～5人	693	233 33.6	460 66.4
	6～20人	1,420	598 42.1	822 57.9
	21人以上	1,474	809 54.9	665 45.1
	サービス業(0～5人)	424	165 38.9	259 61.1
	サービス業(6人以上)	1,351	735 54.4	616 45.6
	製造業・建設業(0～20人)	999	326 32.6	673 67.4
	製造業・建設業(21人以上)	813	414 50.9	399 49.1
地域別	北海道・東北	365	159 43.6	206 56.4
	関東	1,237	610 49.3	627 50.7
	中部	805	367 45.6	438 54.4
	近畿	612	267 43.6	345 56.4
	中国	238	102 42.9	136 57.1
	四国	94	35 37.2	59 62.8
	九州・沖縄	252	108 42.9	144 57.1
規模別	1000万円以下	2,204	931 42.2	1,273 57.8
	1000万円超～5000万円以下	1,139	583 51.2	556 48.8
	5000万円超～1億円以下	178	99 55.6	79 44.4
	1億円超～3億円以下	30	19 63.3	11 36.7
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 14】-付問(1)取引停止の予告期間
(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上
全体		1,150	5 0.4	522 45.4	446 38.8	157 13.7	20 1.7
業種別	製造業全体	443	1 0.2	152 34.3	186 42.0	90 20.3	14 3.2
	食料品製造業	30	0 0.0	9 30.0	15 50.0	6 20.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	14	0 0.0	5 35.7	5 35.7	4 28.6	0 0.0
	木材・木製品製造業	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	6	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	0 0.0	7 50.0	5 35.7	2 14.3	0 0.0
	印刷・同関連業	12	0 0.0	4 33.3	2 16.7	6 50.0	0 0.0
	化学工業	9	0 0.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	2 22.2
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	23	0 0.0	8 34.8	12 52.2	3 13.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10	0 0.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0
	鉄鋼業	9	0 0.0	0 0.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
	非鉄金属製造業	11	0 0.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3	0 0.0
	金属製品製造業	82	0 0.0	26 31.7	37 45.1	19 23.2	0 0.0
	はん用機械器具製造業	24	0 0.0	6 25.0	11 45.8	3 12.5	4 16.7
	生産用機械器具製造業	50	0 0.0	17 34.0	19 38.0	11 22.0	3 6.0
	業務用機械器具製造業	13	1 7.7	5 38.5	5 38.5	2 15.4	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	0 0.0	13 54.2	7 29.2	3 12.5	1 4.2
	電気機械器具製造業	37	0 0.0	14 37.8	18 48.6	4 10.8	1 2.7
	情報通信機械器具製造業	7	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	39	0 0.0	15 38.5	13 33.3	9 23.1	2 5.1
	その他の製造業	14	0 0.0	6 42.9	3 21.4	5 35.7	0 0.0
	サービス業全体	703	4 0.6	367 52.2	259 36.8	67 9.5	6 0.9
	通信業	13	0 0.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	0 0.0
	放送業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	情報サービス業	181	0 0.0	132 72.9	40 22.1	8 4.4	1 0.6
	映像・音声・文字情報制作業	21	0 0.0	10 47.6	5 23.8	5 23.8	1 4.8
	道路貨物運送業	206	1 0.5	93 45.1	92 44.7	19 9.2	1 0.5
	倉庫業	47	0 0.0	9 19.1	22 46.8	15 31.9	1 2.1
	広告業	11	0 0.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	0 0.0
	技術サービス業	80	2 2.5	53 66.3	19 23.8	5 6.3	1 1.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	10	0 0.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	131	1 0.8	54 41.2	66 50.4	9 6.9	1 0.8
	建設業全体	4	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	150	1 0.7	88 58.7	45 30.0	13 8.7	3 2.0
	6～20人	425	2 0.5	200 47.1	163 38.4	53 12.5	7 1.6
	21人以上	567	2 0.4	230 40.6	235 41.4	90 15.9	10 1.8
	サービス業(0～5人)	112	1 0.9	70 62.5	32 28.6	8 7.1	1 0.9
	サービス業(6人以上)	586	3 0.5	295 50.3	225 38.4	58 9.9	5 0.9
	製造業・建設業(0～20人)	193	0 0.0	70 36.3	82 42.5	34 17.6	7 3.6
	製造業・建設業(21人以上)	251	1 0.4	83 33.1	104 41.4	56 22.3	7 2.8
地域別	北海道・東北	108	0 0.0	56 51.9	36 33.3	16 14.8	0 0.0
	関東	428	3 0.7	218 50.9	149 34.8	57 13.3	1 0.2
	中部	253	1 0.4	95 37.5	114 45.1	37 14.6	6 2.4
	近畿	188	0 0.0	75 39.9	79 42.0	27 14.4	7 3.7
	中国	70	0 0.0	33 47.1	27 38.6	8 11.4	2 2.9
	四国	27	1 3.7	13 48.1	10 37.0	2 7.4	1 3.7
	九州・沖縄	76	0 0.0	32 42.1	31 40.8	10 13.2	3 3.9
規模別	1000万円以下	640	2 0.3	333 52.0	215 33.6	77 12.0	13 2.0
	1000万円超～5000万円以下	412	2 0.5	166 40.3	183 44.4	56 13.6	5 1.2
	5000万円超～1億円以下	71	1 1.4	12 16.9	36 50.7	21 29.6	1 1.4
	1億円超～3億円以下	16	0 0.0	7 43.8	6 37.5	2 12.5	1 6.3
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 15】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	定めている	定めていない
全体		5,330	3,032 56.9	2,298 43.1
業種別	製造業全体	2,898	1,736 59.9	1,162 40.1
	食料品製造業	139	77 55.4	62 44.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	9 37.5	15 62.5
	繊維工業	186	97 52.2	89 47.8
	木材・木製品製造業	59	18 30.5	41 69.5
	家具・装備品製造業	61	27 44.3	34 55.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	80	42 52.5	38 47.5
	印刷・同関連業	151	55 36.4	96 63.6
	化学工業	63	47 74.6	16 25.4
	石油製品・石炭製品製造業	16	7 43.8	9 56.3
	プラスチック製品製造業	158	98 62.0	60 38.0
	ゴム製品製造業	27	20 74.1	7 25.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	9 75.0	3 25.0
	窯業・土石製品製造業	90	58 64.4	32 35.6
	鉄鋼業	54	33 61.1	21 38.9
	非鉄金属製造業	48	34 70.8	14 29.2
	金属製品製造業	507	324 63.9	183 36.1
	はん用機械器具製造業	179	106 59.2	73 40.8
	生産用機械器具製造業	416	243 58.4	173 41.6
	業務用機械器具製造業	76	49 64.5	27 35.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	90	70 77.8	20 22.2
	電気機械器具製造業	163	105 64.4	58 35.6
	情報通信機械器具製造業	23	18 78.3	5 21.7
	輸送用機械器具製造業	163	128 78.5	35 21.5
	その他の製造業	113	62 54.9	51 45.1
	サービス業全体	2,393	1,277 53.4	1,116 46.6
	通信業	39	23 59.0	16 41.0
	放送業	16	5 31.3	11 68.8
	情報サービス業	475	352 74.1	123 25.9
	映像・音声・文字情報制作業	121	46 38.0	75 62.0
	道路貨物運送業	467	211 45.2	256 54.8
	倉庫業	108	66 61.1	42 38.9
	広告業	80	27 33.8	53 66.3
	技術サービス業	711	357 50.2	354 49.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	28	14 50.0	14 50.0
	その他の事業サービス業	348	176 50.6	172 49.4
	建設業全体	39	19 48.7	20 51.3
	総合工事業	15	5 33.3	10 66.7
	職別工事業（設備工事業を除く）	12	6 50.0	6 50.0
	設備工事業	12	8 66.7	4 33.3
従業員数別	0～5人	1,426	595 41.7	831 58.3
	6～20人	2,137	1,148 53.7	989 46.3
	21人以上	1,739	1,270 73.0	469 27.0
	サービス業（0～5人）	727	306 42.1	421 57.9
	サービス業（6人以上）	1,652	962 58.2	690 41.8
	製造業・建設業（0～20人）	1,908	964 50.5	944 49.5
	製造業・建設業（21人以上）	1,015	781 76.9	234 23.1
地域別	北海道・東北	580	312 53.8	268 46.2
	関東	1,750	1,045 59.7	705 40.3
	中部	1,223	691 56.5	532 43.5
	近畿	905	515 56.9	390 43.1
	中国	356	204 57.3	152 42.7
	四国	138	75 54.3	63 45.7
	九州・沖縄	378	190 50.3	188 49.7
規模別	1000万円以下	3,500	1,822 52.1	1,678 47.9
	1000万円超～5000万円以下	1,450	963 66.4	487 33.6
	5000万円超～1億円以下	209	169 80.9	40 19.1
	1億円超～3億円以下	38	28 73.7	10 26.3
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 16】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	定めている	定めていない
全体		5,059	2,523 49.9	2,536 50.1
業種別	製造業全体	2,777	1,465 52.8	1,312 47.2
	食料品製造業	130	61 46.9	69 53.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	22	7 31.8	15 68.2
	繊維工業	178	85 47.8	93 52.2
	木材・木製品製造業	56	13 23.2	43 76.8
	家具・装備品製造業	60	25 41.7	35 58.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	71	36 50.7	35 49.3
	印刷・同関連業	141	46 32.6	95 67.4
	化学工業	62	43 69.4	19 30.6
	石油製品・石炭製品製造業	15	9 60.0	6 40.0
	プラスチック製品製造業	155	90 58.1	65 41.9
	ゴム製品製造業	29	19 65.5	10 34.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	8	4 50.0	4 50.0
	窯業・土石製品製造業	81	38 46.9	43 53.1
	鉄鋼業	47	33 70.2	14 29.8
	非鉄金属製造業	44	30 68.2	14 31.8
	金属製品製造業	481	259 53.8	222 46.2
	はん用機械器具製造業	175	87 49.7	88 50.3
	生産用機械器具製造業	404	195 48.3	209 51.7
	業務用機械器具製造業	74	41 55.4	33 44.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	91	64 70.3	27 29.7
	電気機械器具製造業	160	101 63.1	59 36.9
	情報通信機械器具製造業	25	16 64.0	9 36.0
	輸送用機械器具製造業	159	113 71.1	46 28.9
	その他の製造業	109	50 45.9	59 54.1
	サービス業全体	2,243	1,037 46.2	1,206 53.8
	通信業	38	19 50.0	19 50.0
	放送業	17	6 35.3	11 64.7
	情報サービス業	450	284 63.1	166 36.9
	映像・音声・文字情報制作業	111	37 33.3	74 66.7
	道路貨物運送業	433	171 39.5	262 60.5
	倉庫業	99	59 59.6	40 40.4
	広告業	77	23 29.9	54 70.1
	技術サービス業	664	280 42.2	384 57.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	23	10 43.5	13 56.5
	その他の事業サービス業	331	148 44.7	183 55.3
	建設業全体	39	21 53.8	18 46.2
	総合工事業	16	6 37.5	10 62.5
	職別工事業（設備工事業を除く）	11	7 63.6	4 36.4
	設備工事業	12	8 66.7	4 33.3
従業員数別	0～5人	1,366	413 30.2	953 69.8
	6～20人	2,020	957 47.4	1,063 52.6
	21人以上	1,647	1,139 69.2	508 30.8
	サービス業（0～5人）	698	216 30.9	482 69.1
	サービス業（6人以上）	1,533	815 53.2	718 46.8
	製造業・建設業（0～20人）	1,822	764 41.9	1,058 58.1
	製造業・建設業（21人以上）	980	714 72.9	266 27.1
地域別	北海道・東北	555	262 47.2	293 52.8
	関東	1,658	832 50.2	826 49.8
	中部	1,179	617 52.3	562 47.7
	近畿	843	414 49.1	429 50.9
	中国	332	173 52.1	159 47.9
	四国	134	56 41.8	78 58.2
	九州・沖縄	358	169 47.2	189 52.8
規模別	1000万円以下	3,327	1,464 44.0	1,863 56.0
	1000万円超～5000万円以下	1,366	840 61.5	526 38.5
	5000万円超～1億円以下	202	159 78.7	43 21.3
	1億円超～3億円以下	35	24 68.6	11 31.4
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 17】(1) 下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	1ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月超
全体		5,490	2,713 49.4	2,428 44.2	349 6.4
業種別	製造業全体	2,930	1,461 49.9	1,230 42.0	239 8.2
	食料品製造業	137	71 51.8	54 39.4	12 8.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	23	9 39.1	11 47.8	3 13.0
	繊維工業	185	107 57.8	59 31.9	19 10.3
	木材・木製品製造業	61	29 47.5	30 49.2	2 3.3
	家具・装備品製造業	62	28 45.2	33 53.2	1 1.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	80	45 56.3	27 33.8	8 10.0
	印刷・同関連業	150	62 41.3	75 50.0	13 8.7
	化学工業	66	33 50.0	23 34.8	10 15.2
	石油製品・石炭製品製造業	17	3 17.6	14 82.4	0 0.0
	プラスチック製品製造業	160	83 51.9	63 39.4	14 8.8
	ゴム製品製造業	29	17 58.6	10 34.5	2 6.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	10	9 90.0	1 10.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	91	49 53.8	26 28.6	16 17.6
	鉄鋼業	52	30 57.7	19 36.5	3 5.8
	非鉄金属製造業	48	27 56.3	19 39.6	2 4.2
	金属製品製造業	512	251 49.0	224 43.8	37 7.2
	はん用機械器具製造業	185	88 47.6	81 43.8	16 8.6
	生産用機械器具製造業	422	203 48.1	191 45.3	28 6.6
	業務用機械器具製造業	78	35 44.9	33 42.3	10 12.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	93	51 54.8	37 39.8	5 5.4
	電気機械器具製造業	166	88 53.0	61 36.7	17 10.2
	情報通信機械器具製造業	25	13 52.0	12 48.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	165	88 53.3	65 39.4	12 7.3
	その他の製造業	113	42 37.2	62 54.9	9 8.0
	サービス業全体	2,522	1,240 49.2	1,172 46.5	110 4.4
	通信業	38	20 52.6	18 47.4	0 0.0
	放送業	17	6 35.3	11 64.7	0 0.0
	情報サービス業	478	256 53.6	212 44.4	10 2.1
	映像・音声・文字情報制作業	120	62 51.7	49 40.8	9 7.5
	道路貨物運送業	516	250 48.4	243 47.1	23 4.5
	倉庫業	122	69 56.6	48 39.3	5 4.1
	広告業	82	27 32.9	49 59.8	6 7.3
	技術サービス業	747	338 45.2	362 48.5	47 6.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	27	13 48.1	14 51.9	0 0.0
	その他の事業サービス業	375	199 53.1	166 44.3	10 2.7
	建設業全体	38	12 31.6	26 68.4	0 0.0
	総合工事業	15	3 20.0	12 80.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	12	4 33.3	8 66.7	0 0.0
	設備工事業	11	5 45.5	6 54.5	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,473	707 48.0	672 45.6	94 6.4
	6～20人	2,212	1,077 48.7	987 44.6	148 6.7
	21人以上	1,776	911 51.3	760 42.8	105 5.9
	サービス業（0～5人）	778	379 48.7	360 46.3	39 5.0
	サービス業（6人以上）	1,729	853 49.3	805 46.6	71 4.1
	製造業・建設業（0～20人）	1,933	944 48.8	839 43.4	150 7.8
	製造業・建設業（21人以上）	1,021	519 50.8	415 40.6	87 8.5
地域別	北海道・東北	602	312 51.8	265 44.0	25 4.2
	関東	1,794	882 49.2	808 45.0	104 5.8
	中部	1,261	653 51.8	538 42.7	70 5.6
	近畿	927	441 47.6	400 43.1	86 9.3
	中国	361	182 50.4	156 43.2	23 6.4
	四国	144	65 45.1	67 46.5	12 8.3
	九州・沖縄	401	178 44.4	194 48.4	29 7.2
規模別	1000万円以下	3,603	1,781 49.4	1,592 44.2	230 6.4
	1000万円超～5000万円以下	1,495	735 49.2	667 44.6	93 6.2
	5000万円超～1億円以下	210	110 52.4	87 41.4	13 6.2
	1億円超～3億円以下	39	13 33.3	22 56.4	4 10.3
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 17】(2)支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が決定
全体		5,515	2,350 42.6	3,053 55.4	112 2.0
業種別	製造業全体	2,944	1,339 45.5	1,562 53.1	43 1.5
	食料品製造業	139	29 20.9	105 75.5	5 3.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	23	5 21.7	16 69.6	2 8.7
	繊維工業	189	68 36.0	116 61.4	5 2.6
	木材・木製品製造業	61	31 50.8	29 47.5	1 1.6
	家具・装備品製造業	64	29 45.3	34 53.1	1 1.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	30 37.0	51 63.0	0 0.0
	印刷・同関連業	153	74 48.4	77 50.3	2 1.3
	化学工業	66	11 16.7	51 77.3	4 6.1
	石油製品・石炭製品製造業	17	3 17.6	13 76.5	1 5.9
	プラスチック製品製造業	162	87 53.7	72 44.4	3 1.9
	ゴム製品製造業	29	11 37.9	16 55.2	2 6.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	4 36.4	7 63.6	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	91	26 28.6	62 68.1	3 3.3
	鉄鋼業	55	26 47.3	29 52.7	0 0.0
	非鉄金属製造業	48	27 56.3	21 43.8	0 0.0
	金属製品製造業	506	275 54.3	231 45.7	0 0.0
	はん用機械器具製造業	187	100 53.5	87 46.5	0 0.0
	生産用機械器具製造業	423	205 48.5	214 50.6	4 0.9
	業務用機械器具製造業	77	31 40.3	45 58.4	1 1.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	93	48 51.6	44 47.3	1 1.1
	電気機械器具製造業	165	72 43.6	90 54.5	3 1.8
	情報通信機械器具製造業	26	8 30.8	18 69.2	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	163	88 54.0	73 44.8	2 1.2
	その他の製造業	115	51 44.3	61 53.0	3 2.6
	サービス業全体	2,530	989 39.1	1,472 58.2	69 2.7
	通信業	39	4 10.3	31 79.5	4 10.3
	放送業	18	2 11.1	14 77.8	2 11.1
	情報サービス業	475	171 36.0	293 61.7	11 2.3
	映像・音声・文字情報制作業	119	48 40.3	65 54.6	6 5.0
	道路貨物運送業	526	217 41.3	302 57.4	7 1.3
	倉庫業	123	26 21.1	92 74.8	5 4.1
	広告業	80	33 41.3	44 55.0	3 3.8
	技術サービス業	742	344 46.4	382 51.5	16 2.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	28	7 25.0	18 64.3	3 10.7
	その他の事業サービス業	380	137 36.1	231 60.8	12 3.2
	建設業全体	41	22 53.7	19 46.3	0 0.0
	総合工事業	16	7 43.8	9 56.3	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	13	5 38.5	8 61.5	0 0.0
	設備工事業	12	10 83.3	2 16.7	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,482	676 45.6	752 50.7	54 3.6
	6～20人	2,219	998 45.0	1,183 53.3	38 1.7
	21人以上	1,785	667 37.4	1,099 61.6	19 1.1
	サービス業（0～5人）	775	321 41.4	418 53.9	36 4.6
	サービス業（6人以上）	1,740	663 38.1	1,045 60.1	32 1.8
	製造業・建設業（0～20人）	1,949	940 48.2	973 49.9	36 1.8
	製造業・建設業（21人以上）	1,022	417 40.8	598 58.5	7 0.7
地域別	北海道・東北	606	225 37.1	363 59.9	18 3.0
	関東	1,801	778 43.2	985 54.7	38 2.1
	中部	1,269	588 46.3	653 51.5	28 2.2
	近畿	929	385 41.4	526 56.6	18 1.9
	中国	365	153 41.9	208 57.0	4 1.1
	四国	145	62 42.8	81 55.9	2 1.4
	九州・沖縄	400	159 39.8	237 59.3	4 1.0
規模別	1000万円以下	3,627	1,689 46.6	1,860 51.3	78 2.2
	1000万円超～5000万円以下	1,496	532 35.6	937 62.6	27 1.8
	5000万円超～1億円以下	210	53 25.2	155 73.8	2 1.0
	1億円超～3億円以下	40	3 7.5	37 92.5	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 17】(3) 下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
全体		5,365	3,164 59.0	370 6.9	380 7.1	411 7.7	608 11.3	432 8.1
業種別	製造業全体	2,863	1,133 39.6	210 7.3	296 10.3	324 11.3	510 17.8	390 13.6
	食料品製造業	135	112 83.0	6 4.4	4 3.0	3 2.2	2 1.5	8 5.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	23	18 78.3	2 8.7	2 8.7	0 0.0	0 0.0	1 4.3
	繊維工業	181	105 58.0	14 7.7	12 6.6	13 7.2	19 10.5	18 9.9
	木材・木製品製造業	59	30 50.8	10 16.9	5 8.5	6 10.2	5 8.5	3 5.1
	家具・装備品製造業	61	25 41.0	5 8.2	3 4.9	11 18.0	12 19.7	5 8.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	80	33 41.3	5 6.3	12 15.0	5 6.3	12 15.0	13 16.3
	印刷・同関連業	152	64 42.1	19 12.5	20 13.2	18 11.8	15 9.9	16 10.5
	化学工業	64	38 59.4	6 9.4	1 1.6	2 3.1	6 9.4	11 17.2
	石油製品・石炭製品製造業	14	6 42.9	3 21.4	4 28.6	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	プラスチック製品製造業	160	59 36.9	11 6.9	18 11.3	16 10.0	32 20.0	24 15.0
	ゴム製品製造業	28	7 25.0	2 7.1	1 3.6	3 10.7	9 32.1	6 21.4
	なめし革・同製品・毛皮製造業	10	6 60.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0
	窯業・土石製品製造業	91	41 45.1	5 5.5	8 8.8	9 9.9	12 13.2	16 17.6
	鉄鋼業	49	11 22.4	4 8.2	10 20.4	8 16.3	9 18.4	7 14.3
	非鉄金属製造業	46	14 30.4	2 4.3	2 4.3	10 21.7	9 19.6	9 19.6
	金属製品製造業	501	122 24.4	31 6.2	61 12.2	70 14.0	124 24.8	93 18.6
	はん用機械器具製造業	180	48 26.7	18 10.0	22 12.2	19 10.6	44 24.4	29 16.1
	生産用機械器具製造業	407	124 30.5	24 5.9	51 12.5	64 15.7	90 22.1	54 13.3
	業務用機械器具製造業	78	27 34.6	10 12.8	9 11.5	7 9.0	15 19.2	10 12.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	91	44 48.4	8 8.8	7 7.7	10 11.0	14 15.4	8 8.8
	電気機械器具製造業	156	57 36.5	10 6.4	19 12.2	13 8.3	28 17.9	29 18.6
	情報通信機械器具製造業	26	16 61.5	2 7.7	2 7.7	2 7.7	1 3.8	3 11.5
	輸送用機械器具製造業	160	71 44.4	7 4.4	10 6.3	25 15.6	34 21.3	13 8.1
	その他の製造業	111	55 49.5	5 4.5	13 11.7	10 9.0	16 14.4	12 10.8
	サービス業全体	2,461	2,012 81.8	156 6.3	80 3.3	82 3.3	90 3.7	41 1.7
	通信業	36	33 91.7	0 0.0	0 0.0	3 8.3	0 0.0	0 0.0
	放送業	18	16 88.9	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	469	432 92.1	17 3.6	8 1.7	1 0.2	9 1.9	2 0.4
	映像・音声・文字情報制作業	119	88 73.9	14 11.8	3 2.5	1 0.8	9 7.6	4 3.4
	道路貨物運送業	507	373 73.6	40 7.9	30 5.9	32 6.3	19 3.7	13 2.6
	倉庫業	118	101 85.6	9 7.6	2 1.7	1 0.8	4 3.4	1 0.8
	広告業	79	57 72.2	11 13.9	2 2.5	2 2.5	4 5.1	3 3.8
	技術サービス業	718	585 81.5	42 5.8	23 3.2	28 3.9	25 3.5	15 2.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	23	22 95.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	374	305 81.6	21 5.6	11 2.9	14 3.7	20 5.3	3 0.8
	建設業全体	41	19 46.3	4 9.8	4 9.8	5 12.2	8 19.5	1 2.4
	総合工事業	16	8 50.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	13	6 46.2	1 7.7	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7
	設備工事業	12	5 41.7	1 8.3	0 0.0	2 16.7	4 33.3	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,438	1,009 70.2	83 5.8	62 4.3	80 5.6	119 8.3	85 5.9
	6～20人	2,150	1,172 54.5	155 7.2	178 8.3	183 8.5	263 12.2	199 9.3
	21人以上	1,747	957 54.8	132 7.6	138 7.9	146 8.4	226 12.9	148 8.5
	サービス業（0～5人）	751	659 87.7	29 3.9	14 1.9	10 1.3	25 3.3	14 1.9
	サービス業（6人以上）	1,695	1,340 79.1	127 7.5	65 3.8	71 4.2	65 3.8	27 1.6
	製造業・建設業（0～20人）	1,889	768 40.7	149 7.9	195 10.3	204 10.8	320 16.9	253 13.4
	製造業・建設業（21人以上）	1,000	371 37.1	65 6.5	104 10.4	124 12.4	198 19.8	138 13.8
地域別	北海道・東北	592	430 72.6	36 6.1	32 5.4	35 5.9	30 5.1	29 4.9
	関東	1,756	1,091 62.1	115 6.5	125 7.1	129 7.3	169 9.6	127 7.2
	中部	1,223	614 50.2	86 7.0	100 8.2	115 9.4	186 15.2	122 10.0
	近畿	904	479 53.0	68 7.5	81 9.0	73 8.1	122 13.5	81 9.0
	中国	356	212 59.6	26 7.3	21 5.9	23 6.5	46 12.9	28 7.9
	四国	142	75 52.8	14 9.9	8 5.6	12 8.5	17 12.0	16 11.3
	九州・沖縄	392	263 67.1	25 6.4	13 3.3	24 6.1	38 9.7	29 7.4
規模別	1000万円以下	3,512	2,110 60.1	235 6.7	241 6.9	258 7.3	384 10.9	284 8.1
	1000万円超～5000万円以下	1,469	837 57.0	105 7.1	112 7.6	127 8.6	173 11.8	115 7.8
	5000万円超～1億円以下	206	90 43.7	19 9.2	19 9.2	16 7.8	38 18.4	24 11.7
	1億円超～3億円以下	39	25 64.1	5 12.8	2 5.1	1 2.6	4 10.3	2 5.1
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 17】(4)賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか
((3)で「10%未満」～「全て手形」と回答)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
全体		2,046	546 26.7	254 12.4	278 13.6	260 12.7	338 16.5	370 18.1
業種別	製造業全体	1,599	403 25.2	172 10.8	225 14.1	199 12.4	276 17.3	324 20.3
	食料品製造業	20	5 25.0	4 20.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	9 45.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	繊維工業	68	18 26.5	11 16.2	10 14.7	9 13.2	9 13.2	11 16.2
	木材・木製品製造業	25	7 28.0	6 24.0	4 16.0	4 16.0	2 8.0	2 8.0
	家具・装備品製造業	33	11 33.3	6 18.2	1 3.0	6 18.2	6 18.2	3 9.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	43	7 16.3	4 9.3	10 23.3	6 14.0	4 9.3	12 27.9
	印刷・同関連業	80	27 33.8	9 11.3	12 15.0	11 13.8	9 11.3	12 15.0
	化学工業	26	5 19.2	3 11.5	3 11.5	2 7.7	6 23.1	7 26.9
	石油製品・石炭製品製造業	7	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	94	28 29.8	7 7.4	9 9.6	10 10.6	18 19.1	22 23.4
	ゴム製品製造業	20	3 15.0	3 15.0	2 10.0	3 15.0	4 20.0	5 25.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	窯業・土石製品製造業	45	10 22.2	6 13.3	8 17.8	4 8.9	5 11.1	12 26.7
	鉄鋼業	30	10 33.3	4 13.3	5 16.7	6 20.0	1 3.3	4 13.3
	非鉄金属製造業	27	6 22.2	2 7.4	4 14.8	2 7.4	5 18.5	8 29.6
	金属製品製造業	358	82 22.9	30 8.4	43 12.0	53 14.8	69 19.3	81 22.6
	はん用機械器具製造業	121	25 20.7	17 14.0	17 14.0	9 7.4	25 20.7	28 23.1
	生産用機械器具製造業	262	65 24.8	16 6.1	55 21.0	36 13.7	49 18.7	41 15.6
	業務用機械器具製造業	49	10 20.4	10 20.4	8 16.3	3 6.1	8 16.3	10 20.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	14 29.8	7 14.9	6 12.8	4 8.5	12 25.5	4 8.5
	電気機械器具製造業	95	19 20.0	10 10.5	12 12.6	12 12.6	16 16.8	26 27.4
	情報通信機械器具製造業	9	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	3 33.3
	輸送用機械器具製造業	78	23 29.5	7 9.0	9 11.5	13 16.7	15 19.2	11 14.1
	その他の製造業	53	19 35.8	5 9.4	5 9.4	3 5.7	11 20.8	10 18.9
	サービス業全体	426	128 30.0	82 19.2	53 12.4	57 13.4	60 14.1	46 10.8
	通信業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	放送業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	35	12 34.3	6 17.1	6 17.1	1 2.9	4 11.4	6 17.1
	映像・音声・文字情報制作業	29	7 24.1	6 20.7	2 6.9	2 6.9	8 27.6	4 13.8
	道路貨物運送業	125	34 27.2	29 23.2	19 15.2	18 14.4	11 8.8	14 11.2
	倉庫業	17	8 47.1	4 23.5	0 0.0	1 5.9	3 17.6	1 5.9
	広告業	19	4 21.1	5 26.3	3 15.8	2 10.5	1 5.3	4 21.1
	技術サービス業	129	40 31.0	20 15.5	14 10.9	18 14.0	22 17.1	15 11.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	66	20 30.3	11 16.7	9 13.6	13 19.7	11 16.7	2 3.0
	建設業全体	21	15 71.4	0 0.0	0 0.0	4 19.0	2 9.5	0 0.0
	総合工事業	8	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	6	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	設備工事業	7	4 57.1	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	399	91 22.8	59 14.8	46 11.5	51 12.8	73 18.3	79 19.8
	6～20人	914	259 28.3	96 10.5	125 13.7	127 13.9	153 16.7	154 16.8
	21人以上	729	196 26.9	99 13.6	105 14.4	81 11.1	112 15.4	136 18.7
	サービス業（0～5人）	88	23 26.1	15 17.0	10 11.4	8 9.1	17 19.3	15 17.0
	サービス業（6人以上）	336	105 31.3	67 19.9	42 12.5	48 14.3	43 12.8	31 9.2
	製造業・建設業（0～20人）	1,042	270 25.9	113 10.8	137 13.1	139 13.3	181 17.4	202 19.4
	製造業・建設業（21人以上）	576	148 25.7	59 10.2	87 15.1	64 11.1	97 16.8	121 21.0
地域別	北海道・東北	154	44 28.6	30 19.5	17 11.0	22 14.3	21 13.6	20 13.0
	関東	608	172 28.3	72 11.8	82 13.5	77 12.7	96 15.8	109 17.9
	中部	572	148 25.9	63 11.0	77 13.5	72 12.6	108 18.9	104 18.2
	近畿	402	102 25.4	43 10.7	69 17.2	49 12.2	67 16.7	72 17.9
	中国	128	36 28.1	19 14.8	10 7.8	14 10.9	24 18.8	25 19.5
	四国	63	15 23.8	10 15.9	10 15.9	8 12.7	5 7.9	15 23.8
	九州・沖縄	119	29 24.4	17 14.3	13 10.9	18 15.1	17 14.3	25 21.0
規模別	1000万円以下	1,303	323 24.8	147 11.3	179 13.7	188 14.4	227 17.4	239 18.3
	1000万円超～5000万円以下	589	180 30.6	76 12.9	81 13.8	61 10.4	85 14.4	106 18.0
	5000万円超～1億円以下	107	34 31.8	15 14.0	14 13.1	8 7.5	17 15.9	19 17.8
	1億円超～3億円以下	14	4 28.6	5 35.7	0 0.0	0 0.0	2 14.3	3 21.4
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 17】(5)下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
((3)で「10%未満」～「全て手形」と回答)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日超
全体		2,132	20 0.9	122 5.7	632 29.6	1,247 58.5	111 5.2
業種別	製造業全体	1,680	12 0.7	74 4.4	472 28.1	1,042 62.0	80 4.8
	食料品製造業	22	2 9.1	9 40.9	8 36.4	3 13.6	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	繊維工業	72	1 1.4	9 12.5	35 48.6	23 31.9	4 5.6
	木材・木製品製造業	29	1 3.4	3 10.3	7 24.1	17 58.6	1 3.4
	家具・装備品製造業	36	0 0.0	1 2.8	10 27.8	24 66.7	1 2.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	45	0 0.0	7 15.6	11 24.4	26 57.8	1 2.2
	印刷・同関連業	86	0 0.0	3 3.5	38 44.2	43 50.0	2 2.3
	化学工業	26	0 0.0	0 0.0	9 34.6	17 65.4	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	8	0 0.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	0 0.0
	プラスチック製品製造業	99	0 0.0	4 4.0	23 23.2	66 66.7	6 6.1
	ゴム製品製造業	18	0 0.0	0 0.0	2 11.1	13 72.2	3 16.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	47	2 4.3	3 6.4	16 34.0	19 40.4	7 14.9
	鉄鋼業	37	0 0.0	1 2.7	9 24.3	26 70.3	1 2.7
	非鉄金属製造業	31	0 0.0	0 0.0	8 25.8	23 74.2	0 0.0
	金属製品製造業	369	2 0.5	10 2.7	103 27.9	232 62.9	22 6.0
	はん用機械器具製造業	126	1 0.8	3 2.4	23 18.3	90 71.4	9 7.1
	生産用機械器具製造業	281	0 0.0	7 2.5	59 21.0	207 73.7	8 2.8
	業務用機械器具製造業	48	1 2.1	1 2.1	11 22.9	33 68.8	2 4.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	46	0 0.0	2 4.3	15 32.6	28 60.9	1 2.2
	電気機械器具製造業	92	0 0.0	2 2.2	16 17.4	69 75.0	5 5.4
	情報通信機械器具製造業	10	0 0.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	88	0 0.0	3 3.4	41 46.6	41 46.6	3 3.4
	その他の製造業	55	1 1.8	4 7.3	18 32.7	28 50.9	4 7.3
	サービス業全体	431	8 1.9	46 10.7	158 36.7	189 43.9	30 7.0
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	36	2 5.6	3 8.3	16 44.4	12 33.3	3 8.3
	映像・音声・文字情報制作業	29	0 0.0	2 6.9	15 51.7	10 34.5	2 6.9
	道路貨物運送業	126	2 1.6	23 18.3	39 31.0	51 40.5	11 8.7
	倉庫業	17	0 0.0	2 11.8	7 41.2	7 41.2	1 5.9
	広告業	22	0 0.0	1 4.5	13 59.1	7 31.8	1 4.5
	技術サービス業	128	3 2.3	8 6.3	39 30.5	71 55.5	7 5.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	68	1 1.5	7 10.3	25 36.8	31 45.6	4 5.9
	建設業全体	21	0 0.0	2 9.5	2 9.5	16 76.2	1 4.8
	総合工事業	7	0 0.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3
	職別工事業(設備工事業を除く)	7	0 0.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	0 0.0
	設備工事業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	415	2 0.5	19 4.6	123 29.6	242 58.3	29 7.0
	6～20人	946	14 1.5	48 5.1	281 29.7	562 59.4	41 4.3
	21人以上	768	4 0.5	54 7.0	227 29.6	442 57.6	41 5.3
	サービス業(0～5人)	91	1 1.1	4 4.4	34 37.4	43 47.3	9 9.9
	サービス業(6人以上)	338	7 2.1	42 12.4	123 36.4	145 42.9	21 6.2
	製造業・建設業(0～20人)	1,086	9 0.8	46 4.2	299 27.5	680 62.6	52 4.8
	製造業・建設業(21人以上)	614	3 0.5	29 4.7	175 28.5	378 61.6	29 4.7
地域別	北海道・東北	160	1 0.6	10 6.3	52 32.5	87 54.4	10 6.3
	関東	644	7 1.1	25 3.9	192 29.8	386 59.9	34 5.3
	中部	586	5 0.9	40 6.8	176 30.0	343 58.5	22 3.8
	近畿	414	3 0.7	25 6.0	117 28.3	246 59.4	23 5.6
	中国	139	0 0.0	8 5.8	34 24.5	87 62.6	10 7.2
	四国	66	0 0.0	8 12.1	24 36.4	26 39.4	8 12.1
	九州・沖縄	123	4 3.3	6 4.9	37 30.1	72 58.5	4 3.3
規模別	1000万円以下	1,358	12 0.9	80 5.9	401 29.5	796 58.6	69 5.1
	1000万円超～5000万円以下	612	7 1.1	32 5.2	187 30.6	352 57.5	34 5.6
	5000万円超～1億円以下	113	1 0.9	6 5.3	30 26.5	72 63.7	4 3.5
	1億円超～3億円以下	14	0 0.0	3 21.4	3 21.4	7 50.0	1 7.1
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 18】貴社は過去２年間において、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	受けたことがある	受けたことがない
全体		5,591	125 2.2	5,466 97.8
業種別	製造業全体	2,973	55 1.8	2,918 98.2
	食料品製造業	141	4 2.8	137 97.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	0 0.0	24 100.0
	繊維工業	190	2 1.1	188 98.9
	木材・木製品製造業	62	2 3.2	60 96.8
	家具・装備品製造業	64	0 0.0	64 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	3 3.7	79 96.3
	印刷・同関連業	154	7 4.5	147 95.5
	化学工業	65	1 1.5	64 98.5
	石油製品・石炭製品製造業	17	1 5.9	16 94.1
	プラスチック製品製造業	164	3 1.8	161 98.2
	ゴム製品製造業	31	1 3.2	30 96.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	1 9.1	10 90.9
	窯業・土石製品製造業	92	4 4.3	88 95.7
	鉄鋼業	56	1 1.8	55 98.2
	非鉄金属製造業	49	0 0.0	49 100.0
	金属製品製造業	521	9 1.7	512 98.3
	はん用機械器具製造業	189	2 1.1	187 98.9
	生産用機械器具製造業	421	8 1.9	413 98.1
	業務用機械器具製造業	78	1 1.3	77 98.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	1 1.1	91 98.9
	電気機械器具製造業	165	0 0.0	165 100.0
	情報通信機械器具製造業	26	1 3.8	25 96.2
	輸送用機械器具製造業	164	1 0.6	163 99.4
	その他の製造業	115	2 1.7	113 98.3
	サービス業全体	2,577	69 2.7	2,508 97.3
	通信業	38	0 0.0	38 100.0
	放送業	19	0 0.0	19 100.0
	情報サービス業	483	14 2.9	469 97.1
	映像・音声・文字情報制作業	123	4 3.3	119 96.7
	道路貨物運送業	534	13 2.4	521 97.6
	倉庫業	128	4 3.1	124 96.9
	広告業	80	5 6.3	75 93.8
	技術サービス業	756	10 1.3	746 98.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	28	3 10.7	25 89.3
	その他の事業サービス業	388	16 4.1	372 95.9
	建設業全体	41	1 2.4	40 97.6
	総合工事業	16	0 0.0	16 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	13	0 0.0	13 100.0
	設備工事業	12	1 8.3	11 91.7
従業員数別	0～5人	1,504	48 3.2	1,456 96.8
	6～20人	2,253	44 2.0	2,209 98.0
	21人以上	1,804	33 1.8	1,771 98.2
	サービス業（0～5人）	792	25 3.2	767 96.8
	サービス業（6人以上）	1,770	44 2.5	1,726 97.5
	製造業・建設業（0～20人）	1,967	39 2.0	1,928 98.0
	製造業・建設業（21人以上）	1,032	17 1.6	1,015 98.4
地域別	北海道・東北	614	11 1.8	603 98.2
	関東	1,825	56 3.1	1,769 96.9
	中部	1,288	26 2.0	1,262 98.0
	近畿	942	15 1.6	927 98.4
	中国	368	6 1.6	362 98.4
	四国	146	2 1.4	144 98.6
	九州・沖縄	408	9 2.2	399 97.8
規模別	1000万円以下	3,675	87 2.4	3,588 97.6
	1000万円超～5000万円以下	1,516	28 1.8	1,488 98.2
	5000万円超～1億円以下	216	5 2.3	211 97.7
	1億円超～3億円以下	40	0 0.0	40 100.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 18】-付問(1)親事業者からの「取引の停止」を受けた際、親事業者からはじめて通知があってから実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。
(【問 18】で「受けたことがある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	1週間以内	1週間超 ～1ヶ月以内	1ヶ月超 ～3ヶ月以内	3ヶ月超 ～6ヶ月以内	6ヶ月超 ～1年以内	1年超	通知があった以降は発注を受けていない	通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた
全体		114	14 12.3	22 19.3	26 22.8	11 9.6	7 6.1	2 1.8	15 13.2	17 14.9
業種別	製造業全体	51	5 9.8	10 19.6	11 21.6	3 5.9	5 9.8	1 2.0	7 13.7	9 17.6
	食料品製造業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	木材・木製品製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	印刷・同関連業	7	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6
	化学工業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	8	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5
	はん用機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	生産用機械器具製造業	7	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	62	9 14.5	12 19.4	15 24.2	8 12.9	2 3.2	1 1.6	8 12.9	7 11.3
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	14	3 21.4	3 21.4	3 21.4	1 7.1	1 7.1	0 0.0	2 14.3	1 7.1
	映像・音声・文字情報制作業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0
	道路貨物運送業	13	3 23.1	3 23.1	5 38.5	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	技術サービス業	9	0 0.0	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	13	2 15.4	3 23.1	3 23.1	4 30.8	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	建設業全体	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
従業員数別	0～5人	45	6 13.3	9 20.0	6 13.3	1 2.2	3 6.7	1 2.2	9 20.0	10 22.2
	6～20人	40	5 12.5	7 17.5	11 27.5	3 7.5	2 5.0	1 2.5	6 15.0	5 12.5
	21人以上	29	3 10.3	6 20.7	9 31.0	7 24.1	2 6.9	0 0.0	0 0.0	2 6.9
	サービス業(0～5人)	23	4 17.4	5 21.7	5 21.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0	3 13.0	5 21.7
	サービス業(6人以上)	39	5 12.8	7 17.9	10 25.6	7 17.9	2 5.1	1 2.6	5 12.8	2 5.1
	製造業・建設業(0～20人)	37	4 10.8	7 18.9	5 13.5	1 2.7	3 8.1	1 2.7	7 18.9	9 24.3
	製造業・建設業(21人以上)	15	1 6.7	3 20.0	6 40.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7
地域別	北海道・東北	10	3 30.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	関東	50	6 12.0	8 16.0	13 26.0	5 10.0	2 4.0	0 0.0	6 12.0	10 20.0
	中部	24	2 8.3	3 12.5	4 16.7	1 4.2	3 12.5	0 0.0	7 29.2	4 16.7
	近畿	13	0 0.0	5 38.5	1 7.7	2 15.4	0 0.0	1 7.7	1 7.7	3 23.1
	中国	6	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	9	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	80	12 15.0	16 20.0	16 20.0	4 5.0	4 5.0	2 2.5	11 13.8	15 18.8
	1000万円超～5000万円以下	24	1 4.2	4 16.7	8 33.3	5 20.8	3 12.5	0 0.0	2 8.3	1 4.2
	5000万円超～1億円以下	5	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 18】-付問(2)その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。
(付(1)で通知があったと回答)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	口頭（電話を含む）による通知のみ	書面（FAXを含む）による通知のみ	口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAXを含む）も受けた	その他の方法
全体		95	59 62.1	8 8.4	19 20.0	9 9.5
業種別	製造業全体	41	29 70.7	2 4.9	6 14.6	4 9.8
	食料品製造業	4	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	ゴム製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	鉄鋼業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	6	4 66.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	はん用機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	5	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	54	30 55.6	6 11.1	13 24.1	5 9.3
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	13	9 69.2	1 7.7	1 7.7	2 15.4
	映像・音声・文字情報制作業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	道路貨物運送業	12	6 50.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7
	倉庫業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	広告業	4	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	技術サービス業	5	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	13	6 46.2	1 7.7	5 38.5	1 7.7
	建設業全体	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	34	24 70.6	4 11.8	4 11.8	2 5.9
	6～20人	35	21 60.0	1 2.9	7 20.0	6 17.1
	21人以上	26	14 53.8	3 11.5	8 30.8	1 3.8
	サービス業（0～5人）	18	12 66.7	4 22.2	1 5.6	1 5.6
	サービス業（6人以上）	36	18 50.0	2 5.6	12 33.3	4 11.1
	製造業・建設業（0～20人）	27	20 74.1	1 3.7	3 11.1	3 11.1
	製造業・建設業（21人以上）	14	9 64.3	1 7.1	3 21.4	1 7.1
地域別	北海道・東北	10	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0
	関東	40	27 67.5	2 5.0	7 17.5	4 10.0
	中部	19	11 57.9	1 5.3	3 15.8	4 21.1
	近畿	10	5 50.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0
	中国	6	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	四国	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	九州・沖縄	8	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	63	43 68.3	4 6.3	9 14.3	7 11.1
	1000万円超～5000万円以下	23	12 52.2	2 8.7	7 30.4	2 8.7
	5000万円超～1億円以下	5	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 19】貴社の従業員１人当たりの１週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	40時間未満	45時間未満	50時間未満	50時間以上
全体		5,782	1,891 32.7	2,116 36.6	1,311 22.7	464 8.0
業種別	製造業全体	3,038	1,080 35.5	1,157 38.1	630 20.7	171 5.6
	食料品製造業	157	76 48.4	54 34.4	22 14.0	5 3.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	27	8 29.6	11 40.7	7 25.9	1 3.7
	繊維工業	195	78 40.0	90 46.2	23 11.8	4 2.1
	木材・木製品製造業	61	30 49.2	19 31.1	8 13.1	4 6.6
	家具・装備品製造業	66	24 36.4	21 31.8	16 24.2	5 7.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	86	40 46.5	31 36.0	14 16.3	1 1.2
	印刷・同関連業	161	53 32.9	63 39.1	31 19.3	14 8.7
	化学工業	70	30 42.9	29 41.4	10 14.3	1 1.4
	石油製品・石炭製品製造業	17	3 17.6	9 52.9	5 29.4	0 0.0
	プラスチック製品製造業	166	57 34.3	67 40.4	29 17.5	13 7.8
	ゴム製品製造業	31	14 45.2	13 41.9	4 12.9	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	2 18.2	8 72.7	1 9.1	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	99	39 39.4	39 39.4	18 18.2	3 3.0
	鉄鋼業	58	20 34.5	21 36.2	13 22.4	4 6.9
	非鉄金属製造業	48	20 41.7	17 35.4	9 18.8	2 4.2
	金属製品製造業	514	172 33.5	195 37.9	112 21.8	35 6.8
	はん用機械器具製造業	186	64 34.4	74 39.8	41 22.0	7 3.8
	生産用機械器具製造業	430	122 28.4	148 34.4	118 27.4	42 9.8
	業務用機械器具製造業	84	33 39.3	28 33.3	19 22.6	4 4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	93	48 51.6	29 31.2	13 14.0	3 3.2
	電気機械器具製造業	166	56 33.7	72 43.4	32 19.3	6 3.6
	情報通信機械器具製造業	25	8 32.0	10 40.0	7 28.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	168	42 25.0	63 37.5	51 30.4	12 7.1
	その他の製造業	119	41 34.5	46 38.7	27 22.7	5 4.2
	サービス業全体	2,702	802 29.7	944 34.9	665 24.6	291 10.8
	通信業	49	19 38.8	22 44.9	7 14.3	1 2.0
	放送業	26	9 34.6	11 42.3	4 15.4	2 7.7
	情報サービス業	492	135 27.4	200 40.7	136 27.6	21 4.3
	映像・音声・文字情報制作業	142	45 31.7	48 33.8	28 19.7	21 14.8
	道路貨物運送業	539	111 20.6	163 30.2	149 27.6	116 21.5
	倉庫業	137	44 32.1	58 42.3	23 16.8	12 8.8
	広告業	85	27 31.8	31 36.5	21 24.7	6 7.1
	技術サービス業	779	195 25.0	259 33.2	229 29.4	96 12.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	48	28 58.3	12 25.0	7 14.6	1 2.1
	その他の事業サービス業	405	189 46.7	140 34.6	61 15.1	15 3.7
	建設業全体	42	9 21.4	15 35.7	16 38.1	2 4.8
	総合工事業	16	1 6.3	6 37.5	8 50.0	1 6.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	14	2 14.3	6 42.9	5 35.7	1 7.1
	設備工事業	12	6 50.0	3 25.0	3 25.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,580	688 43.5	492 31.1	294 18.6	106 6.7
	6～20人	2,325	750 32.3	902 38.8	508 21.8	165 7.1
	21人以上	1,846	437 23.7	710 38.5	506 27.4	193 10.5
	サービス業（0～5人）	850	348 40.9	271 31.9	163 19.2	68 8.0
	サービス業（6人以上）	1,835	447 24.4	666 36.3	499 27.2	223 12.2
	製造業・建設業（0～20人）	2,005	814 40.6	724 36.1	369 18.4	98 4.9
	製造業・建設業（21人以上）	1,061	266 25.1	443 41.8	277 26.1	75 7.1
地域別	北海道・東北	645	256 39.7	206 31.9	121 18.8	62 9.6
	関東	1,873	583 31.1	700 37.4	435 23.2	155 8.3
	中部	1,335	412 30.9	523 39.2	301 22.5	99 7.4
	近畿	974	320 32.9	341 35.0	244 25.1	69 7.1
	中国	379	137 36.1	131 34.6	83 21.9	28 7.4
	四国	154	55 35.7	54 35.1	33 21.4	12 7.8
	九州・沖縄	422	128 30.3	161 38.2	94 22.3	39 9.2
規模別	1000万円以下	3,786	1,303 34.4	1,359 35.9	812 21.4	312 8.2
	1000万円超～5000万円以下	1,578	454 28.8	606 38.4	388 24.6	130 8.2
	5000万円超～1億円以下	227	46 20.3	101 44.5	70 30.8	10 4.4
	1億円超～3億円以下	40	13 32.5	16 40.0	8 20.0	3 7.5
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 20】貴社の週休形態についてお尋ねします。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	週休1日制	週休1.5日制	隔週週休2日制	週休2日制	その他
全体		5,797	381 6.6	314 5.4	1,181 20.4	3,121 53.8	800 13.8
業種別	製造業全体	3,046	161 5.3	138 4.5	704 23.1	1,527 50.1	516 16.9
	食料品製造業	157	20 12.7	8 5.1	28 17.8	62 39.5	39 24.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	28	1 3.6	2 7.1	6 21.4	14 50.0	5 17.9
	繊維工業	194	17 8.8	13 6.7	43 22.2	75 38.7	46 23.7
	木材・木製品製造業	61	7 11.5	3 4.9	17 27.9	25 41.0	9 14.8
	家具・装備品製造業	63	10 15.9	5 7.9	15 23.8	21 33.3	12 19.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	85	1 1.2	3 3.5	21 24.7	43 50.6	17 20.0
	印刷・同関連業	162	9 5.6	7 4.3	38 23.5	78 48.1	30 18.5
	化学工業	69	3 4.3	2 2.9	11 15.9	45 65.2	8 11.6
	石油製品・石炭製品製造業	17	0 0.0	0 0.0	8 47.1	7 41.2	2 11.8
	プラスチック製品製造業	165	4 2.4	9 5.5	44 26.7	93 56.4	15 9.1
	ゴム製品製造業	29	1 3.4	1 3.4	8 27.6	15 51.7	4 13.8
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	1 9.1	0 0.0	2 18.2	4 36.4	4 36.4
	窯業・土石製品製造業	101	6 5.9	4 4.0	31 30.7	41 40.6	19 18.8
	鉄鋼業	58	3 5.2	2 3.4	15 25.9	30 51.7	8 13.8
	非鉄金属製造業	48	1 2.1	1 2.1	8 16.7	31 64.6	7 14.6
	金属製品製造業	517	24 4.6	22 4.3	144 27.9	234 45.3	93 18.0
	はん用機械器具製造業	192	7 3.6	12 6.3	46 24.0	100 52.1	27 14.1
	生産用機械器具製造業	432	22 5.1	19 4.4	104 24.1	214 49.5	73 16.9
	業務用機械器具製造業	84	2 2.4	3 3.6	15 17.9	54 64.3	10 11.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	1 1.1	3 3.3	14 15.2	64 69.6	10 10.9
	電気機械器具製造業	165	5 3.0	6 3.6	28 17.0	107 64.8	19 11.5
	情報通信機械器具製造業	27	0 0.0	1 3.7	2 7.4	20 74.1	4 14.8
	輸送用機械器具製造業	168	2 1.2	6 3.6	26 15.5	100 59.5	34 20.2
	その他の製造業	121	14 11.6	6 5.0	30 24.8	50 41.3	21 17.4
	サービス業全体	2,709	206 7.6	175 6.5	465 17.2	1,588 58.6	275 10.2
	通信業	48	1 2.1	2 4.2	5 10.4	37 77.1	3 6.3
	放送業	25	0 0.0	1 4.0	4 16.0	17 68.0	3 12.0
	情報サービス業	492	4 0.8	2 0.4	9 1.8	465 94.5	12 2.4
	映像・音声・文字情報制作業	143	4 2.8	6 4.2	16 11.2	106 74.1	11 7.7
	道路貨物運送業	539	102 18.9	72 13.4	128 23.7	155 28.8	82 15.2
	倉庫業	136	4 2.9	11 8.1	39 28.7	65 47.8	17 12.5
	広告業	85	1 1.2	3 3.5	9 10.6	69 81.2	3 3.5
	技術サービス業	782	51 6.5	46 5.9	156 19.9	456 58.3	73 9.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	47	7 14.9	8 17.0	10 21.3	16 34.0	6 12.8
	その他の事業サービス業	412	32 7.8	24 5.8	89 21.6	202 49.0	65 15.8
	建設業全体	42	14 33.3	1 2.4	12 28.6	6 14.3	9 21.4
	総合工事業	16	8 50.0	0 0.0	4 25.0	1 6.3	3 18.8
	職別工事業（設備工事業を除く）	14	4 28.6	1 7.1	5 35.7	1 7.1	3 21.4
	設備工事業	12	2 16.7	0 0.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0
従業員数別	0～5人	1,591	186 11.7	103 6.5	255 16.0	916 57.6	131 8.2
	6～20人	2,331	129 5.5	140 6.0	570 24.5	1,192 51.1	300 12.9
	21人以上	1,845	64 3.5	69 3.7	352 19.1	993 53.8	367 19.9
	サービス業（0～5人）	854	87 10.2	57 6.7	132 15.5	521 61.0	57 6.7
	サービス業（6人以上）	1,838	118 6.4	117 6.4	331 18.0	1,055 57.4	217 11.8
	製造業・建設業（0～20人）	2,014	158 7.8	113 5.6	494 24.5	972 48.3	277 13.8
	製造業・建設業（21人以上）	1,061	16 1.5	25 2.4	220 20.7	553 52.1	247 23.3
地域別	北海道・東北	642	63 9.8	48 7.5	164 25.5	257 40.0	110 17.1
	関東	1,885	117 6.2	87 4.6	263 14.0	1,252 66.4	166 8.8
	中部	1,330	51 3.8	68 5.1	301 22.6	688 51.7	222 16.7
	近畿	978	67 6.9	57 5.8	226 23.1	505 51.6	123 12.6
	中国	381	19 5.0	16 4.2	87 22.8	183 48.0	76 19.9
	四国	156	20 12.8	6 3.8	41 26.3	57 36.5	32 20.5
	九州・沖縄	425	44 10.4	32 7.5	99 23.3	179 42.1	71 16.7
規模別	1000万円以下	3,797	299 7.9	228 6.0	819 21.6	1,986 52.3	465 12.2
	1000万円超～5000万円以下	1,577	44 2.8	64 4.1	296 18.8	898 56.9	275 17.4
	5000万円超～1億円以下	228	4 1.8	2 0.9	35 15.4	148 64.9	39 17.1
	1億円超～3億円以下	40	0 0.0	0 0.0	9 22.5	29 72.5	2 5.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 21】貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
全体		4,784	530 11.1	620 13.0	162 3.4	129 2.7	1,993 41.7	182 3.8	795 16.6	1,125 23.5	1,020 21.3	740 15.5	409 8.5	1,640 34.3	456 9.5
業種別	製造業全体	2,458	262 10.7	417 17.0	97 3.9	56 2.3	1,149 46.7	139 5.7	440 17.9	576 23.4	509 20.7	443 18.0	241 9.8	669 27.2	206 8.4
	食料品製造業	126	16 12.7	12 9.5	5 4.0	2 1.6	42 33.3	2 1.6	21 16.7	23 18.3	23 18.3	25 19.8	16 12.7	58 46.0	10 7.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	21	1 4.8	0 0.0	0 0.0	2 9.5	4 19.0	0 0.0	3 14.3	3 14.3	1 4.8	7 33.3	4 19.0	6 28.6	3 14.3
	繊維工業	159	8 5.0	16 10.1	2 1.3	3 1.9	69 43.4	10 6.3	37 23.3	46 28.9	32 20.1	33 20.8	17 10.7	39 24.5	16 10.1
	木材・木製品製造業	52	5 9.6	7 13.5	2 3.8	0 0.0	25 48.1	2 3.8	8 15.4	12 23.1	10 19.2	9 17.3	3 5.8	13 25.0	5 9.6
	家具・装備品製造業	54	6 11.1	7 13.0	1 1.9	0 0.0	33 61.1	0 0.0	6 11.1	10 18.5	13 24.1	14 25.9	3 5.6	19 35.2	2 3.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	67	14 20.9	10 14.9	4 6.0	2 3.0	29 43.3	1 1.5	9 13.4	11 16.4	21 31.3	12 17.9	6 9.0	9 13.4	7 10.4
	印刷・同関連業	118	10 8.5	35 29.7	3 2.5	2 1.7	50 42.4	4 3.4	18 15.3	25 21.2	43 36.4	25 21.2	11 9.3	23 19.5	9 7.6
	化学工業	58	6 10.3	4 6.9	2 3.4	1 1.7	20 34.5	4 6.9	4 6.9	15 25.9	6 10.3	8 13.8	4 6.9	20 34.5	5 8.6
	石油製品・石炭製品製造業	12	4 33.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	4 33.3	2 16.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7
	プラスチック製品製造業	137	15 10.9	21 15.3	10 7.3	5 3.6	63 46.0	6 4.4	31 22.6	40 29.2	23 16.8	32 23.4	13 9.5	28 20.4	11 8.0
	ゴム製品製造業	22	4 18.2	4 18.2	0 0.0	0 0.0	6 27.3	0 0.0	6 27.3	4 18.2	2 9.1	2 9.1	2 9.1	9 40.9	1 4.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	5 71.4	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	80	9 11.3	6 7.5	3 3.8	2 2.5	42 52.5	0 0.0	15 18.8	23 28.8	10 12.5	8 10.0	10 12.5	15 18.8	13 16.3
	鉄鋼業	43	4 9.3	12 27.9	1 2.3	1 2.3	17 39.5	0 0.0	8 18.6	9 20.9	11 25.6	9 20.9	3 7.0	12 27.9	3 7.0
	非鉄金属製造業	36	1 2.8	7 19.4	2 5.6	0 0.0	19 52.8	2 5.6	12 33.3	9 25.0	7 19.4	6 16.7	6 16.7	9 25.0	2 5.6
	金属製品製造業	417	59 14.1	87 20.9	22 5.3	12 2.9	183 43.9	21 5.0	95 22.8	97 23.3	84 20.1	70 16.8	39 9.4	104 24.9	38 9.1
	はん用機械器具製造業	151	18 11.9	26 17.2	6 4.0	5 3.3	78 51.7	7 4.6	24 15.9	24 15.9	43 28.5	24 15.9	7 4.6	49 32.5	15 9.9
	生産用機械器具製造業	356	30 8.4	90 25.3	11 3.1	7 2.0	189 53.1	20 5.6	53 14.9	85 23.9	82 23.0	61 17.1	41 11.5	98 27.5	22 6.2
	業務用機械器具製造業	66	5 7.6	10 15.2	4 6.1	0 0.0	33 50.0	2 3.0	10 15.2	12 18.2	8 12.1	6 9.1	7 10.6	21 31.8	7 10.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	79	11 13.9	9 11.4	3 3.8	1 1.3	40 50.6	15 19.0	17 21.5	29 36.7	14 17.7	16 20.3	6 7.6	15 19.0	5 6.3
	電気機械器具製造業	136	14 10.3	17 12.5	6 4.4	4 2.9	79 58.1	17 12.5	18 13.2	32 23.5	21 15.4	22 16.2	16 11.8	38 27.9	12 8.8
	情報通信機械器具製造業	20	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	7 35.0	2 10.0	3 15.0	7 35.0	5 25.0	7 35.0	2 10.0	7 35.0	2 10.0
	輸送用機械器具製造業	141	12 8.5	20 14.2	7 5.0	5 3.5	56 39.7	20 14.2	31 22.0	32 22.7	20 14.2	29 20.6	6 4.3	42 29.8	11 7.8
	その他の製造業	100	9 9.0	13 13.0	3 3.0	1 1.0	56 56.0	3 3.0	9 9.0	23 23.0	26 26.0	14 14.0	16 16.0	31 31.0	5 5.0
	サービス業全体	2,286	259 11.3	199 8.7	64 2.8	73 3.2	829 36.3	43 1.9	351 15.4	543 23.8	494 21.6	293 12.8	164 7.2	954 41.7	247 10.8
	通信業	40	2 5.0	0 0.0	0 0.0	3 7.5	7 17.5	0 0.0	3 7.5	11 27.5	9 22.5	4 10.0	2 5.0	20 50.0	8 20.0
	放送業	19	1 5.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	4 21.1	0 0.0	2 10.5	3 15.8	1 5.3	4 21.1	2 10.5	14 73.7	2 10.5
	情報サービス業	434	52 12.0	47 10.8	5 1.2	12 2.8	135 31.1	3 0.7	63 14.5	88 20.3	123 28.3	45 10.4	37 8.5	190 43.8	50 11.5
	映像・音声・文字情報制作業	119	7 5.9	10 8.4	6 5.0	3 2.5	38 31.9	5 4.2	16 13.4	20 16.8	20 16.8	19 16.0	16 13.4	47 39.5	19 16.0
	道路貨物運送業	461	76 16.5	32 6.9	21 4.6	16 3.5	137 29.7	20 4.3	108 23.4	127 27.5	104 22.6	83 18.0	18 3.9	177 38.4	46 10.0
	倉庫業	112	23 20.5	9 8.0	7 6.3	3 2.7	46 41.1	2 1.8	16 14.3	31 27.7	14 12.5	6 5.4	8 7.1	33 29.5	10 8.9
	広告業	69	5 7.2	12 17.4	5 7.2	5 7.2	17 24.6	2 2.9	5 7.2	15 21.7	24 34.8	8 11.6	8 11.6	26 37.7	6 8.7
	技術サービス業	673	32 4.8	68 10.1	15 2.2	21 3.1	338 50.2	9 1.3	71 10.5	174 25.9	129 19.2	69 10.3	42 6.2	291 43.2	67 10.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	31	5 16.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 16.1	0 0.0	6 19.4	6 19.4	8 25.8	4 12.9	2 6.5	16 51.6	3 9.7
	その他の事業サービス業	328	56 17.1	21 6.4	4 1.2	10 3.0	102 31.1	2 0.6	61 18.6	68 20.7	62 18.9	51 15.5	29 8.8	140 42.7	36 11.0
	建設業全体	40	9 22.5	4 10.0	1 2.5	0 0.0	15 37.5	0 0.0	4 10.0	6 15.0	17 42.5	4 10.0	4 10.0	17 42.5	3 7.5
	総合工事業	15	5 33.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	5 33.3	0 0.0	1 6.7	1 6.7	7 46.7	3 20.0	3 20.0	6 40.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	13	2 15.4	3 23.1	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0	1 7.7	1 7.7	5 38.5	0 0.0	0 0.0	8 61.5	1 7.7
	設備工事業	12	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 58.3	0 0.0	2 16.7	4 33.3	5 41.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7
従業員数別	0～5人	1,253	129 10.3	138 11.0	33 2.6	29 2.3	501 40.0	46 3.7	180 14.4	340 27.1	216 17.2	212 16.9	126 10.1	344 27.5	147 11.7
	6～20人	1,946	224 11.5	265 13.6	65 3.3	54 2.8	827 42.5	60 3.1	327 16.8	460 23.6	429 22.0	342 17.6	176 9.0	680 34.9	157 8.1
	21人以上	1,561	173 11.1	214 13.7	64 4.1	45 2.9	662 42.4	74 4.7	287 18.4	323 20.7	367 23.5	183 11.7	107 6.9	605 38.8	148 9.5
	サービス業（0～5人）	690	68 9.9	54 7.8	18 2.6	24 3.5	268 38.8	14 2.0	88 12.8	180 26.1	121 17.5	101 14.6	58 8.4	227 32.9	93 13.5
	サービス業（6人以上）	1,583	189 11.9	144 9.1	46 2.9	48 3.0	560 35.4	28 1.8	262 16.6	362 22.9	369 23.3	190 12.0	106 6.7	719 45.4	152 9.6
	製造業・建設業（0～20人）	1,603	178 11.1	271 16.9	54 3.4	33 2.1	720 44.9	76 4.7	277 17.3	398 24.8	319 19.9	321 20.0	172 10.7	410 25.6	137 8.5
	製造業・建設業（21人以上）	884	91 10.3	148 16.7	44 5.0	23 2.6	442 50.0	62 7.0	167 18.9	183 20.7	203 23.0	125 14.1	73 8.3	273 30.9	70 7.9
地域別	北海道・東北	523	57 10.9	72 13.8	12 2.3	17 3.3	221 42.3	23 4.4	82 15.7	133 25.4	97 18.5	85 16.3	36 6.9	193 36.9	48 9.2
	関東	1,540	156 10.1	213 13.8	60 3.9	44 2.9	604 39.2	59 3.8	250 16.2	357 23.2	337 21.9	231 15.0	122 7.9	526 34.2	164 10.6
	中部	1,087	126 11.6	154 14.2	34 3.1	32 2.9	457 42.0	45 4.1	196 18.0	266 24.5	225 20.7	183 16.8	100 9.2	350 32.2	89 8.2
	近畿	819	93 11.4	112 13.7	30 3.7	19 2.3	359 43.8	33 4.0	126 15.4	176 21.5	190 23.2	122 14.9	75 9.2	265 32.4	76 9.3
	中国	323	36 11.1	24 7.4	9 2.8	5 1.5	146 45.2	14 4.3	58 18.0	82 25.4	72 22.3	46 14.2	32 9.9	114 35.3	29 9.0
	四国	134	17 12.7	14 10.4	8 6.0	2 1.5	57 42.5	3 2.2	23 17.2	36 26.9	24 17.9	19 14.2	16 11.9	47 35.1	18 13.4
	九州・沖縄	358	45 12.6	31 8.7	9 2.5	10 2.8	149 41.6	5 1.4	60 16.8	75 20.9	75 20.9	54 15.1	28 7.8	145 40.5	32 8.9
規模別	1000万円以下	3,096	340 11.0	414 13.4	108 3.5	91 2.9	1,286 41.5	129 4.2	530 17.1	793 25.6	613 19.8	509 16.4	268 8.7	1,012 32.7	294 9.5
	1000万円超～5000万円以下	1,340	152 11.3	155 11.6	41 3.1	29 2.2	550 41.0	43 3.2	220 16.4	257 19.2	341 25.4	181 13.5	107 8.0	517 38.6	127 9.5
	5000万円超～1億円以下	192	20 10.4	31 16.1	8 4.2	7 3.6	96 50.0	6 3.1	22 11.5	34 17.7	39 20.3	26 13.5	17 8.9	70 36.5	19 9.9
	1億円超～3億円以下	35	4 11.4	5 14.3	1 2.9	0 0.0	13 37.1	1 2.9	2 5.7	4 11.4	9 25.7	4 11.4	4 11.4	10 28.6	4 11.4
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 22】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
全体		5,640	18 0.3	352 6.2	1,769 31.4	3,501 62.1
業種別	製造業全体	3,001	10 0.3	162 5.4	988 32.9	1,841 61.3
	食料品製造業	141	0 0.0	1 0.7	34 24.1	106 75.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	26	0 0.0	0 0.0	3 11.5	23 88.5
	繊維工業	193	0 0.0	9 4.7	67 34.7	117 60.6
	木材・木製品製造業	61	0 0.0	5 8.2	26 42.6	30 49.2
	家具・装備品製造業	65	0 0.0	5 7.7	26 40.0	34 52.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	83	0 0.0	4 4.8	19 22.9	60 72.3
	印刷・同関連業	157	1 0.6	8 5.1	57 36.3	91 58.0
	化学工業	66	0 0.0	1 1.5	10 15.2	55 83.3
	石油製品・石炭製品製造業	17	0 0.0	0 0.0	5 29.4	12 70.6
	プラスチック製品製造業	164	2 1.2	5 3.0	54 32.9	103 62.8
	ゴム製品製造業	29	0 0.0	2 6.9	11 37.9	16 55.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	0 0.0	1 9.1	3 27.3	7 63.6
	窯業・土石製品製造業	93	0 0.0	3 3.2	31 33.3	59 63.4
	鉄鋼業	57	0 0.0	2 3.5	14 24.6	41 71.9
	非鉄金属製造業	49	0 0.0	0 0.0	18 36.7	31 63.3
	金属製品製造業	522	0 0.0	38 7.3	188 36.0	296 56.7
	はん用機械器具製造業	190	0 0.0	18 9.5	71 37.4	101 53.2
	生産用機械器具製造業	428	2 0.5	30 7.0	148 34.6	248 57.9
	業務用機械器具製造業	79	0 0.0	7 8.9	19 24.1	53 67.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	93	0 0.0	6 6.5	30 32.3	57 61.3
	電気機械器具製造業	166	4 2.4	8 4.8	57 34.3	97 58.4
	情報通信機械器具製造業	26	0 0.0	0 0.0	6 23.1	20 76.9
	輸送用機械器具製造業	166	0 0.0	4 2.4	50 30.1	112 67.5
	その他の製造業	119	1 0.8	5 4.2	41 34.5	72 60.5
	サービス業全体	2,597	8 0.3	187 7.2	767 29.5	1,635 63.0
	通信業	42	0 0.0	2 4.8	11 26.2	29 69.0
	放送業	22	0 0.0	0 0.0	5 22.7	17 77.3
	情報サービス業	484	0 0.0	22 4.5	132 27.3	330 68.2
	映像・音声・文字情報制作業	129	0 0.0	14 10.9	35 27.1	80 62.0
	道路貨物運送業	529	0 0.0	19 3.6	127 24.0	383 72.4
	倉庫業	126	0 0.0	1 0.8	33 26.2	92 73.0
	広告業	83	0 0.0	11 13.3	28 33.7	44 53.0
	技術サービス業	762	7 0.9	88 11.5	266 34.9	401 52.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	32	0 0.0	2 6.3	7 21.9	23 71.9
	その他の事業サービス業	388	1 0.3	28 7.2	123 31.7	236 60.8
	建設業全体	42	0 0.0	3 7.1	14 33.3	25 59.5
	総合工事業	16	0 0.0	1 6.3	5 31.3	10 62.5
	職別工事業（設備工事業を除く）	14	0 0.0	1 7.1	7 50.0	6 42.9
	設備工事業	12	0 0.0	1 8.3	2 16.7	9 75.0
従業員数別	0～5人	1,533	6 0.4	113 7.4	472 30.8	942 61.4
	6～20人	2,264	5 0.2	156 6.9	742 32.8	1,361 60.1
	21人以上	1,811	7 0.4	80 4.4	544 30.0	1,180 65.2
	サービス業（0～5人）	806	5 0.6	78 9.7	235 29.2	488 60.5
	サービス業（6人以上）	1,774	3 0.2	107 6.0	526 29.7	1,138 64.1
	製造業・建設業（0～20人）	1,985	4 0.2	120 6.0	667 33.6	1,194 60.2
	製造業・建設業（21人以上）	1,043	6 0.6	44 4.2	330 31.6	663 63.6
地域別	北海道・東北	619	2 0.3	36 5.8	185 29.9	396 64.0
	関東	1,838	7 0.4	130 7.1	579 31.5	1,122 61.0
	中部	1,294	4 0.3	66 5.1	405 31.3	819 63.3
	近畿	953	1 0.1	63 6.6	296 31.1	593 62.2
	中国	374	1 0.3	17 4.5	131 35.0	225 60.2
	四国	148	0 0.0	11 7.4	46 31.1	91 61.5
	九州・沖縄	414	3 0.7	29 7.0	127 30.7	255 61.6
規模別	1000万円以下	3,710	16 0.4	275 7.4	1,219 32.9	2,200 59.3
	1000万円超～5000万円以下	1,526	1 0.1	59 3.9	452 29.6	1,014 66.4
	5000万円超～1億円以下	218	1 0.5	6 2.8	55 25.2	156 71.6
	1億円超～3億円以下	40	0 0.0	0 0.0	6 15.0	34 85.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 22】-付問(1)やり直しが取引対価に反映されましたか。(複数回答)
(【問 22】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた	追加料金を支払ってくれなかった	その他
全体		359	50 13.9	153 42.6	142 39.6	21 5.8
業種別	製造業全体	165	25 15.2	66 40.0	69 41.8	9 5.5
	食料品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	7	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0
	木材・木製品製造業	5	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	印刷・同関連業	9	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1
	化学工業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	7	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3
	ゴム製品製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	鉄鋼業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	37	7 18.9	18 48.6	12 32.4	3 8.1
	はん用機械器具製造業	17	3 17.6	4 23.5	9 52.9	1 5.9
	生産用機械器具製造業	31	2 6.5	16 51.6	13 41.9	1 3.2
	業務用機械器具製造業	7	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0
	電気機械器具製造業	12	2 16.7	5 41.7	5 41.7	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	その他の製造業	5	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	サービス業全体	191	25 13.1	86 45.0	71 37.2	12 6.3
	通信業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	22	3 13.6	11 50.0	7 31.8	1 4.5
	映像・音声・文字情報制作業	14	2 14.3	7 50.0	5 35.7	1 7.1
	道路貨物運送業	19	3 15.8	5 26.3	10 52.6	1 5.3
	倉庫業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	11	3 27.3	6 54.5	1 9.1	1 9.1
	技術サービス業	92	12 13.0	43 46.7	34 37.0	5 5.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	29	1 3.4	12 41.4	13 44.8	3 10.3
	建設業全体	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	総合工事業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	115	11 9.6	43 37.4	53 46.1	9 7.8
	6～20人	155	20 12.9	77 49.7	54 34.8	8 5.2
	21人以上	86	18 20.9	31 36.0	35 40.7	4 4.7
	サービス業(0～5人)	80	10 12.5	29 36.3	36 45.0	6 7.5
	サービス業(6人以上)	109	14 12.8	56 51.4	35 32.1	6 5.5
	製造業・建設業(0～20人)	118	14 11.9	46 39.0	53 44.9	7 5.9
	製造業・建設業(21人以上)	49	11 22.4	20 40.8	18 36.7	2 4.1
地域別	北海道・東北	38	9 23.7	13 34.2	15 39.5	2 5.3
	関東	134	19 14.2	59 44.0	47 35.1	12 9.0
	中部	68	10 14.7	27 39.7	31 45.6	1 1.5
	近畿	61	7 11.5	28 45.9	24 39.3	3 4.9
	中国	18	1 5.6	9 50.0	7 38.9	1 5.6
	四国	10	1 10.0	3 30.0	6 60.0	0 0.0
	九州・沖縄	30	3 10.0	14 46.7	12 40.0	2 6.7
規模別	1000万円以下	281	38 13.5	123 43.8	109 38.8	17 6.0
	1000万円超～5000万円以下	59	8 13.6	22 37.3	26 44.1	4 6.8
	5000万円超～1億円以下	7	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	1億円超～3億円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 23】一工程当たりの作業時間の短縮等、生産効率の改善に向けた取組を行っていますか。行っている場合、どのような取組を行っていますか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
全体		5,515	777 14.1	1,359 24.6	1,007 18.3	2,022 36.7	1,690 30.6	922 16.7	638 11.6	1,060 19.2	1,617 29.3	226 4.1
業種別	製造業全体	2,993	710 23.7	1,061 35.4	906 30.3	1,506 50.3	1,033 34.5	498 16.6	546 18.2	683 22.8	534 17.8	67 2.2
	食料品製造業	152	29 19.1	65 42.8	70 46.1	73 48.0	57 37.5	21 13.8	37 24.3	41 27.0	23 15.1	1 0.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	26	10 38.5	6 23.1	11 42.3	9 34.6	7 26.9	1 3.8	5 19.2	5 19.2	4 15.4	1 3.8
	繊維工業	189	40 21.2	47 24.9	33 17.5	74 39.2	48 25.4	29 15.3	26 13.8	39 20.6	55 29.1	1 0.5
	木材・木製品製造業	62	12 19.4	13 21.0	14 22.6	27 43.5	7 11.3	1 1.6	6 9.7	6 9.7	21 33.9	1 1.6
	家具・装備品製造業	66	14 21.2	27 40.9	20 30.3	30 45.5	14 21.2	10 15.2	15 22.7	19 28.8	13 19.7	1 1.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	83	16 19.3	23 27.7	23 27.7	40 48.2	23 27.7	5 6.0	16 19.3	21 25.3	22 26.5	1 1.2
	印刷・同関連業	160	29 18.1	46 28.8	37 23.1	76 47.5	67 41.9	19 11.9	12 7.5	33 20.6	36 22.5	4 2.5
	化学工業	64	12 18.8	22 34.4	22 34.4	28 43.8	24 37.5	9 14.1	11 17.2	14 21.9	15 23.4	1 1.6
	石油製品・石炭製品製造業	16	2 12.5	7 43.8	5 31.3	9 56.3	7 43.8	5 31.3	1 6.3	6 37.5	3 18.8	0 0.0
	プラスチック製品製造業	162	51 31.5	76 46.9	69 42.6	75 46.3	56 34.6	23 14.2	30 18.5	36 22.2	25 15.4	5 3.1
	ゴム製品製造業	30	10 33.3	10 33.3	15 50.0	20 66.7	9 30.0	9 30.0	7 23.3	2 6.7	3 10.0	2 6.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	10	1 10.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	96	11 11.5	24 25.0	23 24.0	46 47.9	30 31.3	17 17.7	17 17.7	18 18.8	17 17.7	3 3.1
	鉄鋼業	56	13 23.2	17 30.4	28 50.0	35 62.5	18 32.1	7 12.5	7 12.5	9 16.1	9 16.1	2 3.6
	非鉄金属製造業	47	10 21.3	22 46.8	19 40.4	26 55.3	18 38.3	10 21.3	8 17.0	11 23.4	5 10.6	2 4.3
	金属製品製造業	517	130 25.1	206 39.8	163 31.5	268 51.8	169 32.7	84 16.2	94 18.2	123 23.8	80 15.5	6 1.2
	はん用機械器具製造業	184	39 21.2	63 34.2	51 27.7	91 49.5	59 32.1	29 15.8	20 10.9	31 16.8	34 18.5	3 1.6
	生産用機械器具製造業	426	95 22.3	170 39.9	87 20.4	217 50.9	140 32.9	86 20.2	59 13.8	92 21.6	63 14.8	19 4.5
	業務用機械器具製造業	81	22 27.2	28 34.6	27 33.3	47 58.0	34 42.0	14 17.3	23 28.4	26 32.1	14 17.3	1 1.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	28 30.4	34 37.0	45 48.9	57 62.0	48 52.2	25 27.2	35 38.0	35 38.0	10 10.9	1 1.1
	電気機械器具製造業	163	46 28.2	42 25.8	47 28.8	93 57.1	66 40.5	32 19.6	42 25.8	39 23.9	23 14.1	4 2.5
	情報通信機械器具製造業	27	8 29.6	8 29.6	8 29.6	13 48.1	13 48.1	8 29.6	7 25.9	5 18.5	5 18.5	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	168	58 34.5	67 39.9	62 36.9	98 58.3	80 47.6	38 22.6	54 32.1	48 28.6	17 10.1	4 2.4
	その他の製造業	116	24 20.7	36 31.0	26 22.4	51 44.0	36 31.0	16 13.8	11 9.5	21 18.1	33 28.4	4 3.4
	サービス業全体	2,484	66 2.7	292 11.8	97 3.9	505 20.3	649 26.1	420 16.9	91 3.7	364 14.7	1,070 43.1	159 6.4
	通信業	42	1 2.4	4 9.5	2 4.8	8 19.0	8 19.0	9 21.4	0 0.0	6 14.3	20 47.6	3 7.1
	放送業	22	1 4.5	2 9.1	0 0.0	3 13.6	3 13.6	2 9.1	0 0.0	1 4.5	14 63.6	0 0.0
	情報サービス業	476	6 1.3	30 6.3	17 3.6	46 9.7	136 28.6	140 29.4	4 0.8	28 5.9	222 46.6	30 6.3
	映像・音声・文字情報制作業	128	5 3.9	14 10.9	7 5.5	27 21.1	30 23.4	20 15.6	6 4.7	12 9.4	55 43.0	10 7.8
	道路貨物運送業	472	5 1.1	24 5.1	11 2.3	92 19.5	118 25.0	46 9.7	16 3.4	90 19.1	223 47.2	37 7.8
	倉庫業	123	4 3.3	24 19.5	3 2.4	55 44.7	65 52.8	15 12.2	22 17.9	44 35.8	28 22.8	5 4.1
	広告業	77	4 5.2	11 14.3	1 1.3	21 27.3	13 16.9	18 23.4	0 0.0	6 7.8	32 41.6	5 6.5
	技術サービス業	741	19 2.6	121 16.3	28 3.8	128 17.3	147 19.8	107 14.4	13 1.8	77 10.4	342 46.2	43 5.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	30	2 6.7	11 36.7	3 10.0	10 33.3	11 36.7	2 6.7	4 13.3	9 30.0	7 23.3	2 6.7
	その他の事業サービス業	373	19 5.1	51 13.7	25 6.7	115 30.8	118 31.6	61 16.4	26 7.0	91 24.4	127 34.0	24 6.4
	建設業全体	38	1 2.6	6 15.8	4 10.5	11 28.9	8 21.1	4 10.5	1 2.6	13 34.2	13 34.2	0 0.0
	総合工事業	15	0 0.0	4 26.7	0 0.0	4 26.7	3 20.0	3 20.0	0 0.0	3 20.0	5 33.3	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	11	1 9.1	2 18.2	3 27.3	5 45.5	2 18.2	1 9.1	0 0.0	6 54.5	2 18.2	0 0.0
	設備工事業	12	0 0.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	3 25.0	0 0.0	1 8.3	4 33.3	6 50.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,484	142 9.6	249 16.8	151 10.2	319 21.5	226 15.2	147 9.9	67 4.5	182 12.3	679 45.8	57 3.8
	6～20人	2,205	285 12.9	497 22.5	347 15.7	776 35.2	607 27.5	323 14.6	200 9.1	411 18.6	655 29.7	78 3.5
	21人以上	1,796	344 19.2	609 33.9	504 28.1	917 51.1	839 46.7	445 24.8	370 20.6	462 25.7	277 15.4	88 4.9
	サービス業（0～5人）	774	22 2.8	102 13.2	24 3.1	114 14.7	115 14.9	95 12.3	7 0.9	81 10.5	406 52.5	39 5.0
	サービス業（6人以上）	1,695	43 2.5	189 11.2	72 4.2	389 22.9	525 31.0	323 19.1	84 5.0	280 16.5	660 38.9	118 7.0
	製造業・建設業（0～20人）	1,951	381 19.5	548 28.1	438 22.5	790 40.5	480 24.6	219 11.2	223 11.4	375 19.2	489 25.1	40 2.1
	製造業・建設業（21人以上）	1,065	325 30.5	516 48.5	468 43.9	719 67.5	552 51.8	278 26.1	323 30.3	319 30.0	56 5.3	26 2.4
地域別	北海道・東北	602	64 10.6	142 23.6	105 17.4	212 35.2	181 30.1	91 15.1	69 11.5	137 22.8	184 30.6	24 4.0
	関東	1,798	240 13.3	386 21.5	299 16.6	583 32.4	550 30.6	308 17.1	189 10.5	299 16.6	563 31.3	81 4.5
	中部	1,262	215 17.0	353 28.0	281 22.3	532 42.2	411 32.6	218 17.3	199 15.8	254 20.1	354 28.1	44 3.5
	近畿	938	156 16.6	242 25.8	184 19.6	348 37.1	279 29.7	158 16.8	92 9.8	183 19.5	257 27.4	33 3.5
	中国	359	58 16.2	104 29.0	62 17.3	138 38.4	102 28.4	56 15.6	42 11.7	60 16.7	110 30.6	17 4.7
	四国	149	12 8.1	40 26.8	21 14.1	67 45.0	43 28.9	24 16.1	11 7.4	37 24.8	38 25.5	6 4.0
	九州・沖縄	407	32 7.9	92 22.6	55 13.5	142 34.9	124 30.5	67 16.5	36 8.8	90 22.1	111 27.3	21 5.2
規模別	1000万円以下	3,607	449 12.4	783 21.7	551 15.3	1,193 33.1	954 26.4	502 13.9	341 9.5	644 17.9	1,189 33.0	144 4.0
	1000万円超～5000万円以下	1,511	226 15.0	426 28.2	325 21.5	622 41.2	566 37.5	334 22.1	209 13.8	326 21.6	351 23.2	69 4.6
	5000万円超～1億円以下	222	71 32.0	102 45.9	99 44.6	147 66.2	121 54.5	65 29.3	68 30.6	65 29.3	18 8.1	9 4.1
	1億円超～3億円以下	38	14 36.8	19 50.0	19 50.0	28 73.7	27 71.1	9 23.7	13 34.2	9 23.7	2 5.3	1 2.6
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 23】-付問(1)取組を行うに当たり、外部の専門家の指導を受けていますか。(複数回答)
(【問 23】で取り組みを行っていると回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	大手企業のOB	中小企業のOB	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
全体		3,705	204 5.5	64 1.7	84 2.3	85 2.3	179 4.8	2,980 80.4	256 6.9
業種別	製造業全体	2,359	160 6.8	45 1.9	47 2.0	64 2.7	141 6.0	1,830 77.6	182 7.7
	食料品製造業	121	6 5.0	1 0.8	5 4.1	4 3.3	14 11.6	81 66.9	19 15.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	22	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	1 4.5	19 86.4	1 4.5
	繊維工業	127	3 2.4	1 0.8	2 1.6	6 4.7	7 5.5	105 82.7	7 5.5
	木材・木製品製造業	38	2 5.3	1 2.6	0 0.0	1 2.6	2 5.3	30 78.9	3 7.9
	家具・装備品製造業	51	0 0.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	44 86.3	4 7.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	60	0 0.0	1 1.7	1 1.7	0 0.0	1 1.7	54 90.0	3 5.0
	印刷・同関連業	120	5 4.2	2 1.7	1 0.8	3 2.5	7 5.8	95 79.2	12 10.0
	化学工業	48	1 2.1	1 2.1	1 2.1	1 2.1	2 4.2	41 85.4	3 6.3
	石油製品・石炭製品製造業	13	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	8 61.5	2 15.4
	プラスチック製品製造業	131	15 11.5	4 3.1	0 0.0	3 2.3	13 9.9	96 73.3	10 7.6
	ゴム製品製造業	26	2 7.7	2 7.7	2 7.7	0 0.0	0 0.0	19 73.1	3 11.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7
	窯業・土石製品製造業	75	5 6.7	0 0.0	3 4.0	1 1.3	4 5.3	57 76.0	7 9.3
	鉄鋼業	44	6 13.6	3 6.8	0 0.0	1 2.3	2 4.5	33 75.0	4 9.1
	非鉄金属製造業	41	2 4.9	0 0.0	2 4.9	1 2.4	1 2.4	34 82.9	1 2.4
	金属製品製造業	424	36 8.5	9 2.1	9 2.1	14 3.3	27 6.4	323 76.2	25 5.9
	はん用機械器具製造業	142	7 4.9	4 2.8	3 2.1	2 1.4	7 4.9	115 81.0	11 7.7
	生産用機械器具製造業	346	28 8.1	5 1.4	7 2.0	14 4.0	29 8.4	262 75.7	21 6.1
	業務用機械器具製造業	65	2 3.1	1 1.5	2 3.1	1 1.5	4 6.2	53 81.5	6 9.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	11 13.8	0 0.0	1 1.3	5 6.3	2 2.5	59 73.8	7 8.8
	電気機械器具製造業	134	6 4.5	4 3.0	2 1.5	1 0.7	3 2.2	106 79.1	13 9.7
	情報通信機械器具製造業	22	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	18 81.8	2 9.1
	輸送用機械器具製造業	146	17 11.6	3 2.1	2 1.4	3 2.1	10 6.8	107 73.3	12 8.2
	その他の製造業	77	3 3.9	2 2.6	3 3.9	1 1.3	1 1.3	66 85.7	5 6.5
	サービス業全体	1,323	44 3.3	19 1.4	36 2.7	19 1.4	38 2.9	1,130 85.4	74 5.6
	通信業	19	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 94.7	1 5.3
	放送業	7	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3
	情報サービス業	244	4 1.6	0 0.0	2 0.8	0 0.0	6 2.5	224 91.8	12 4.9
	映像・音声・文字情報制作業	66	1 1.5	0 0.0	5 7.6	0 0.0	3 4.5	55 83.3	3 4.5
	道路貨物運送業	232	11 4.7	9 3.9	2 0.9	3 1.3	14 6.0	187 80.6	12 5.2
	倉庫業	91	3 3.3	2 2.2	0 0.0	0 0.0	4 4.4	75 82.4	8 8.8
	広告業	41	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	38 92.7	1 2.4
	技術サービス業	366	14 3.8	3 0.8	18 4.9	10 2.7	3 0.8	315 86.1	18 4.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	22	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	20 90.9	2 9.1
	その他の事業サービス業	235	10 4.3	5 2.1	7 3.0	6 2.6	5 2.1	193 82.1	16 6.8
	建設業全体	23	0 0.0	0 0.0	1 4.3	2 8.7	0 0.0	20 87.0	0 0.0
	総合工事業	8	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	6 75.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	8 88.9	0 0.0
	設備工事業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	739	13 1.8	6 0.8	13 1.8	25 3.4	15 2.0	637 86.2	37 5.0
	6～20人	1,472	62 4.2	23 1.6	32 2.2	37 2.5	76 5.2	1,232 83.7	63 4.3
	21人以上	1,471	129 8.8	35 2.4	38 2.6	23 1.6	88 6.0	1,091 74.2	154 10.5
	サービス業(0～5人)	326	6 1.8	2 0.6	10 3.1	13 4.0	4 1.2	279 85.6	15 4.6
	サービス業(6人以上)	986	38 3.9	17 1.7	26 2.6	6 0.6	34 3.4	841 85.3	58 5.9
	製造業･建設業(0～20人)	1,389	59 4.2	19 1.4	24 1.7	45 3.2	69 5.0	1,151 82.9	65 4.7
	製造業･建設業(21人以上)	981	101 10.3	26 2.7	23 2.3	21 2.1	72 7.3	689 70.2	116 11.8
地域別	北海道・東北	397	26 6.5	5 1.3	9 2.3	11 2.8	35 8.8	306 77.1	25 6.3
	関東	1,158	60 5.2	16 1.4	27 2.3	24 2.1	49 4.2	941 81.3	81 7.0
	中部	871	60 6.9	17 2.0	20 2.3	21 2.4	43 4.9	688 79.0	67 7.7
	近畿	650	34 5.2	17 2.6	14 2.2	13 2.0	19 2.9	531 81.7	42 6.5
	中国	241	13 5.4	5 2.1	6 2.5	6 2.5	15 6.2	192 79.7	14 5.8
	四国	103	5 4.9	2 1.9	1 1.0	1 1.0	4 3.9	85 82.5	9 8.7
	九州・沖縄	285	6 2.1	2 0.7	7 2.5	9 3.2	14 4.9	237 83.2	18 6.3
規模別	1000万円以下	2,278	98 4.3	34 1.5	45 2.0	58 2.5	100 4.4	1,898 83.3	124 5.4
	1000万円超～5000万円以下	1,124	76 6.8	24 2.1	31 2.8	21 1.9	61 5.4	867 77.1	98 8.7
	5000万円超～1億円以下	196	24 12.2	2 1.0	5 2.6	1 0.5	14 7.1	131 66.8	27 13.8
	1億円超～3億円以下	35	5 14.3	3 8.6	0 0.0	0 0.0	2 5.7	26 74.3	3 8.6
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 23】-付問(2)外部の専門家による指導の効果はありましたか。(複数回答)
(-付問(1)で指導を受けていると回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	大変あった	少しあった	あまりなかった	全くなかった
全体		651	212 32.6	384 59.0	49 7.5	6 0.9
業種別	製造業全体	477	165 34.6	280 58.7	29 6.1	3 0.6
	食料品製造業	38	14 36.8	21 55.3	3 7.9	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	繊維工業	19	3 15.8	13 68.4	3 15.8	0 0.0
	木材・木製品製造業	8	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	家具・装備品製造業	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	24	6 25.0	16 66.7	2 8.3	0 0.0
	化学工業	5	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	5	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	31	9 29.0	20 64.5	1 3.2	1 3.2
	ゴム製品製造業	5	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	17	5 29.4	12 70.6	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	10	4 40.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	7	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	金属製品製造業	89	31 34.8	54 60.7	4 4.5	0 0.0
	はん用機械器具製造業	25	9 36.0	16 64.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	79	28 35.4	45 57.0	6 7.6	0 0.0
	業務用機械器具製造業	10	5 50.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	7 38.9	10 55.6	1 5.6	0 0.0
	電気機械器具製造業	25	10 40.0	15 60.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	34	12 35.3	20 58.8	1 2.9	1 2.9
	その他の製造業	11	3 27.3	6 54.5	2 18.2	0 0.0
	サービス業全体	172	47 27.3	102 59.3	20 11.6	3 1.7
	通信業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	19	4 21.1	12 63.2	3 15.8	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	10	3 30.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0
	道路貨物運送業	40	6 15.0	28 70.0	5 12.5	1 2.5
	倉庫業	14	6 42.9	6 42.9	1 7.1	1 7.1
	広告業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	47	10 21.3	32 68.1	4 8.5	1 2.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	34	14 41.2	16 47.1	4 11.8	0 0.0
	建設業全体	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	76	27 35.5	41 53.9	6 7.9	2 2.6
	6～20人	221	58 26.2	136 61.5	24 10.9	3 1.4
	21人以上	351	124 35.3	207 59.0	19 5.4	1 0.3
	サービス業(0～5人)	37	9 24.3	22 59.5	5 13.5	1 2.7
	サービス業(6人以上)	134	37 27.6	80 59.7	15 11.2	2 1.5
	製造業・建設業(0～20人)	208	62 29.8	127 61.1	16 7.7	3 1.4
	製造業・建設業(21人以上)	269	101 37.5	155 57.6	13 4.8	0 0.0
地域別	北海道・東北	84	34 40.5	47 56.0	3 3.6	0 0.0
	関東	190	55 28.9	117 61.6	16 8.4	2 1.1
	中部	160	52 32.5	91 56.9	16 10.0	1 0.6
	近畿	109	35 32.1	67 61.5	7 6.4	0 0.0
	中国	47	17 36.2	28 59.6	2 4.3	0 0.0
	四国	16	5 31.3	9 56.3	1 6.3	1 6.3
	九州・沖縄	45	14 31.1	25 55.6	4 8.9	2 4.4
規模別	1000万円以下	330	98 29.7	198 60.0	29 8.8	5 1.5
	1000万円超～5000万円以下	237	74 31.2	148 62.4	14 5.9	1 0.4
	5000万円超～1億円以下	62	31 50.0	27 43.5	4 6.5	0 0.0
	1億円超～3億円以下	9	3 33.3	6 66.7	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 24】過去 2 年以内及び近い将来における発注企業※の国内生産拠点の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	再編があった	再編の計画がある	再編はない
全体		5,511	631 11.4	213 3.9	4,667 84.7
業種別	製造業全体	2,957	378 12.8	125 4.2	2,454 83.0
	食料品製造業	143	9 6.3	3 2.1	131 91.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	2 8.3	0 0.0	22 91.7
	繊維工業	188	14 7.4	5 2.7	169 89.9
	木材・木製品製造業	60	2 3.3	2 3.3	56 93.3
	家具・装備品製造業	62	4 6.5	0 0.0	58 93.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	83	11 13.3	3 3.6	69 83.1
	印刷・同関連業	154	18 11.7	4 2.6	132 85.7
	化学工業	64	7 10.9	4 6.3	53 82.8
	石油製品・石炭製品製造業	17	1 5.9	2 11.8	14 82.4
	プラスチック製品製造業	163	14 8.6	6 3.7	143 87.7
	ゴム製品製造業	31	5 16.1	1 3.2	25 80.6
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	2 18.2	0 0.0	9 81.8
	窯業・土石製品製造業	92	9 9.8	1 1.1	82 89.1
	鉄鋼業	56	8 14.3	1 1.8	47 83.9
	非鉄金属製造業	48	7 14.6	2 4.2	39 81.3
	金属製品製造業	513	75 14.6	21 4.1	417 81.3
	はん用機械器具製造業	185	26 14.1	11 5.9	148 80.0
	生産用機械器具製造業	420	54 12.9	22 5.2	344 81.9
	業務用機械器具製造業	79	12 15.2	5 6.3	62 78.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	93	22 23.7	4 4.3	67 72.0
	電気機械器具製造業	162	29 17.9	8 4.9	125 77.2
	情報通信機械器具製造業	26	5 19.2	1 3.8	20 76.9
	輸送用機械器具製造業	168	30 17.9	17 10.1	121 72.0
	その他の製造業	115	12 10.4	2 1.7	101 87.8
	サービス業全体	2,515	252 10.0	88 3.5	2,175 86.5
	通信業	43	2 4.7	1 2.3	40 93.0
	放送業	19	0 0.0	0 0.0	19 100.0
	情報サービス業	482	80 16.6	14 2.9	388 80.5
	映像・音声・文字情報制作業	123	13 10.6	4 3.3	106 86.2
	道路貨物運送業	498	50 10.0	26 5.2	422 84.7
	倉庫業	127	13 10.2	8 6.3	106 83.5
	広告業	81	13 16.0	3 3.7	65 80.2
	技術サービス業	742	43 5.8	17 2.3	682 91.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	27	1 3.7	0 0.0	26 96.3
	その他の事業サービス業	373	37 9.9	15 4.0	321 86.1
	建設業全体	39	1 2.6	0 0.0	38 97.4
	総合工事業	14	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	13	0 0.0	0 0.0	13 100.0
	設備工事業	12	1 8.3	0 0.0	11 91.7
従業員数別	0～5人	1,477	98 6.6	41 2.8	1,338 90.6
	6～20人	2,209	228 10.3	77 3.5	1,904 86.2
	21人以上	1,795	301 16.8	95 5.3	1,399 77.9
	サービス業（0～5人）	774	50 6.5	21 2.7	703 90.8
	サービス業（6人以上）	1,726	200 11.6	67 3.9	1,459 84.5
	製造業・建設業（0～20人）	1,937	180 9.3	68 3.5	1,689 87.2
	製造業・建設業（21人以上）	1,044	197 18.9	57 5.5	790 75.7
地域別	北海道・東北	600	39 6.5	16 2.7	545 90.8
	関東	1,793	250 13.9	82 4.6	1,461 81.5
	中部	1,271	146 11.5	48 3.8	1,077 84.7
	近畿	939	104 11.1	38 4.0	797 84.9
	中国	364	37 10.2	14 3.8	313 86.0
	四国	145	12 8.3	6 4.1	127 87.6
	九州・沖縄	399	43 10.8	9 2.3	347 87.0
規模別	1000万円以下	3,602	381 10.6	122 3.4	3,099 86.0
	1000万円超～5000万円以下	1,516	200 13.2	71 4.7	1,245 82.1
	5000万円超～1億円以下	217	41 18.9	16 7.4	160 73.7
	1億円超～3億円以下	40	6 15.0	1 2.5	33 82.5
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 24】-付問(1)親事業者からの通知、新聞報道その他の情報により貴社が再編の計画または実施を知ってから実際に再編が行われるまでの期間はどれくらいでしたか。
（【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	1週間以内	1週間超 ～1ヶ月以内	1ヶ月超 ～3ヶ月以内	3ヶ月超 ～6ヶ月以内	6ヶ月超 ～1年以内	1年超	その他
全体		830	19 2.3	54 6.5	151 18.2	141 17.0	266 32.0	172 20.7	27 3.3
業種別	製造業全体	496	9 1.8	30 6.0	71 14.3	87 17.5	169 34.1	109 22.0	21 4.2
	食料品製造業	12	2 16.7	0 0.0	1 8.3	3 25.0	4 33.3	2 16.7	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	19	0 0.0	2 10.5	5 26.3	4 21.1	4 21.1	4 21.1	0 0.0
	木材・木製品製造業	4	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	0 0.0	0 0.0	2 15.4	4 30.8	2 15.4	5 38.5	0 0.0
	印刷・同関連業	22	1 4.5	4 18.2	4 18.2	3 13.6	5 22.7	3 13.6	2 9.1
	化学工業	10	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	プラスチック製品製造業	20	1 5.0	2 10.0	0 0.0	5 25.0	6 30.0	5 25.0	1 5.0
	ゴム製品製造業	6	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10	0 0.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0
	鉄鋼業	9	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	3 33.3	0 0.0
	非鉄金属製造業	9	0 0.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0 0.0
	金属製品製造業	96	1 1.0	4 4.2	14 14.6	17 17.7	35 36.5	23 24.0	2 2.1
	はん用機械器具製造業	36	1 2.8	2 5.6	3 8.3	3 8.3	16 44.4	8 22.2	3 8.3
	生産用機械器具製造業	75	0 0.0	6 8.0	9 12.0	16 21.3	27 36.0	13 17.3	4 5.3
	業務用機械器具製造業	16	0 0.0	0 0.0	5 31.3	3 18.8	6 37.5	1 6.3	1 6.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	0 0.0	0 0.0	4 15.4	6 23.1	10 38.5	5 19.2	1 3.8
	電気機械器具製造業	37	1 2.7	0 0.0	5 13.5	5 13.5	16 43.2	8 21.6	2 5.4
	情報通信機械器具製造業	6	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	45	2 4.4	1 2.2	7 15.6	5 11.1	12 26.7	17 37.8	1 2.2
	その他の製造業	14	0 0.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	4 28.6	2 14.3	3 21.4
	サービス業全体	333	10 3.0	24 7.2	80 24.0	54 16.2	96 28.8	63 18.9	6 1.8
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	93	7 7.5	8 8.6	25 26.9	15 16.1	26 28.0	11 11.8	1 1.1
	映像・音声・文字情報制作業	16	0 0.0	0 0.0	5 31.3	4 25.0	2 12.5	5 31.3	0 0.0
	道路貨物運送業	74	1 1.4	4 5.4	20 27.0	10 13.5	24 32.4	15 20.3	0 0.0
	倉庫業	20	1 5.0	1 5.0	3 15.0	6 30.0	3 15.0	6 30.0	0 0.0
	広告業	16	0 0.0	2 12.5	2 12.5	3 18.8	4 25.0	4 25.0	1 6.3
	技術サービス業	58	1 1.7	3 5.2	11 19.0	11 19.0	19 32.8	12 20.7	1 1.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	52	0 0.0	5 9.6	13 25.0	4 7.7	18 34.6	9 17.3	3 5.8
	建設業全体	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	134	6 4.5	10 7.5	31 23.1	25 18.7	30 22.4	27 20.1	5 3.7
	6～20人	300	8 2.7	28 9.3	50 16.7	50 16.7	97 32.3	57 19.0	10 3.3
	21人以上	392	5 1.3	15 3.8	69 17.6	65 16.6	139 35.5	87 22.2	12 3.1
	サービス業（0～5人）	67	2 3.0	6 9.0	19 28.4	12 17.9	11 16.4	16 23.9	1 1.5
	サービス業（6人以上）	264	8 3.0	18 6.8	60 22.7	41 15.5	85 32.2	47 17.8	5 1.9
	製造業・建設業（0～20人）	243	5 2.1	19 7.8	38 15.6	48 19.8	78 32.1	44 18.1	11 4.5
	製造業・建設業（21人以上）	252	4 1.6	10 4.0	33 13.1	39 15.5	92 36.5	64 25.4	10 4.0
地域別	北海道・東北	55	2 3.6	4 7.3	9 16.4	7 12.7	17 30.9	14 25.5	2 3.6
	関東	325	8 2.5	25 7.7	58 17.8	57 17.5	107 32.9	57 17.5	13 4.0
	中部	192	5 2.6	9 4.7	33 17.2	30 15.6	67 34.9	45 23.4	3 1.6
	近畿	141	2 1.4	12 8.5	29 20.6	23 16.3	37 26.2	31 22.0	7 5.0
	中国	48	0 0.0	1 2.1	12 25.0	13 27.1	13 27.1	8 16.7	1 2.1
	四国	18	0 0.0	0 0.0	4 22.2	2 11.1	6 33.3	5 27.8	1 5.6
	九州・沖縄	51	2 3.9	3 5.9	6 11.8	9 17.6	19 37.3	12 23.5	0 0.0
規模別	1000万円以下	495	11 2.2	40 8.1	95 19.2	88 17.8	148 29.9	95 19.2	18 3.6
	1000万円超～5000万円以下	267	8 3.0	14 5.2	48 18.0	38 14.2	90 33.7	62 23.2	7 2.6
	5000万円超～1億円以下	56	0 0.0	0 0.0	4 7.1	13 23.2	25 44.6	12 21.4	2 3.6
	1億円超～3億円以下	6	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 24】-付問(2)発注企業の再編に当たって、再編計画の実施前に情報提供はありましたか。
(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	あった	なかった
全体		828	657 79.3	171 20.7
業種別	製造業全体	489	380 77.7	109 22.3
	食料品製造業	12	8 66.7	4 33.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	1 50.0	1 50.0
	繊維工業	19	15 78.9	4 21.1
	木材・木製品製造業	4	3 75.0	1 25.0
	家具・装備品製造業	3	2 66.7	1 33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	10 76.9	3 23.1
	印刷・同関連業	21	15 71.4	6 28.6
	化学工業	9	8 88.9	1 11.1
	石油製品・石炭製品製造業	3	3 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	20	14 70.0	6 30.0
	ゴム製品製造業	6	4 66.7	2 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10	8 80.0	2 20.0
	鉄鋼業	9	8 88.9	1 11.1
	非鉄金属製造業	9	7 77.8	2 22.2
	金属製品製造業	96	77 80.2	19 19.8
	はん用機械器具製造業	35	28 80.0	7 20.0
	生産用機械器具製造業	75	60 80.0	15 20.0
	業務用機械器具製造業	16	11 68.8	5 31.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	20 76.9	6 23.1
	電気機械器具製造業	36	29 80.6	7 19.4
	情報通信機械器具製造業	6	4 66.7	2 33.3
	輸送用機械器具製造業	44	35 79.5	9 20.5
	その他の製造業	13	8 61.5	5 38.5
	サービス業全体	338	276 81.7	62 18.3
	通信業	3	3 100.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	93	71 76.3	22 23.7
	映像・音声・文字情報制作業	17	10 58.8	7 41.2
	道路貨物運送業	75	68 90.7	7 9.3
	倉庫業	21	17 81.0	4 19.0
	広告業	16	13 81.3	3 18.8
	技術サービス業	60	49 81.7	11 18.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	1 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	52	44 84.6	8 15.4
	建設業全体	1	1 100.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	1 100.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	137	97 70.8	40 29.2
	6～20人	299	221 73.9	78 26.1
	21人以上	388	335 86.3	53 13.7
	サービス業(0～5人)	71	55 77.5	16 22.5
	サービス業(6人以上)	265	219 82.6	46 17.4
	製造業・建設業(0～20人)	240	166 69.2	74 30.8
	製造業・建設業(21人以上)	248	213 85.9	35 14.1
地域別	北海道・東北	54	42 77.8	12 22.2
	関東	327	253 77.4	74 22.6
	中部	191	160 83.8	31 16.2
	近畿	140	107 76.4	33 23.6
	中国	47	38 80.9	9 19.1
	四国	18	14 77.8	4 22.2
	九州・沖縄	51	43 84.3	8 15.7
規模別	1000万円以下	494	374 75.7	120 24.3
	1000万円超～5000万円以下	266	224 84.2	42 15.8
	5000万円超～1億円以下	55	47 85.5	8 14.5
	1億円超～3億円以下	7	7 100.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 24】-付問(2)情報提供があった場合の提供時期
(付問(2)で「あった」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超
全体		641	18 2.8	69 10.8	154 24.0	116 18.1	190 29.6	94 14.7
業種別	製造業全体	370	11 3.0	38 10.3	74 20.0	69 18.6	114 30.8	64 17.3
	食料品製造業	8	0 0.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	15	0 0.0	4 26.7	4 26.7	1 6.7	3 20.0	3 20.0
	木材・木製品製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0
	印刷・同関連業	15	1 6.7	3 20.0	4 26.7	2 13.3	4 26.7	1 6.7
	化学工業	8	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	2 25.0
	石油製品・石炭製品製造業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	プラスチック製品製造業	14	0 0.0	1 7.1	1 7.1	4 28.6	4 28.6	4 28.6
	ゴム製品製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	7	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3
	鉄鋼業	8	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0
	非鉄金属製造業	7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3
	金属製品製造業	76	1 1.3	6 7.9	11 14.5	15 19.7	30 39.5	13 17.1
	はん用機械器具製造業	28	1 3.6	2 7.1	4 14.3	5 17.9	10 35.7	6 21.4
	生産用機械器具製造業	58	2 3.4	6 10.3	15 25.9	8 13.8	19 32.8	8 13.8
	業務用機械器具製造業	10	1 10.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	1 5.0	2 10.0	4 20.0	5 25.0	6 30.0	2 10.0
	電気機械器具製造業	27	1 3.7	1 3.7	5 18.5	6 22.2	8 29.6	6 22.2
	情報通信機械器具製造業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	34	1 2.9	3 8.8	7 20.6	6 17.6	10 29.4	7 20.6
	その他の製造業	8	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0
	サービス業全体	270	7 2.6	31 11.5	80 29.6	46 17.0	76 28.1	30 11.1
	通信業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	69	2 2.9	6 8.7	25 36.2	13 18.8	22 31.9	1 1.4
	映像・音声・文字情報制作業	10	0 0.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0
	道路貨物運送業	68	2 2.9	8 11.8	14 20.6	13 19.1	19 27.9	12 17.6
	倉庫業	17	1 5.9	1 5.9	5 29.4	5 29.4	2 11.8	3 17.6
	広告業	13	1 7.7	5 38.5	3 23.1	1 7.7	2 15.4	1 7.7
	技術サービス業	46	1 2.2	5 10.9	14 30.4	9 19.6	13 28.3	4 8.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	43	0 0.0	3 7.0	15 34.9	2 4.7	16 37.2	7 16.3
	建設業全体	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	96	5 5.2	17 17.7	29 30.2	14 14.6	20 20.8	11 11.5
	6～20人	213	2 0.9	26 12.2	55 25.8	39 18.3	61 28.6	30 14.1
	21人以上	328	11 3.4	25 7.6	69 21.0	62 18.9	109 33.2	52 15.9
	サービス業(0～5人)	54	3 5.6	12 22.2	14 25.9	8 14.8	11 20.4	6 11.1
	サービス業(6人以上)	214	4 1.9	19 8.9	65 30.4	37 17.3	65 30.4	24 11.2
	製造業・建設業(0～20人)	162	2 1.2	22 13.6	43 26.5	30 18.5	40 24.7	25 15.4
	製造業・建設業(21人以上)	207	9 4.3	15 7.2	31 15.0	40 19.3	74 35.7	38 18.4
地域別	北海道・東北	40	1 2.5	5 12.5	8 20.0	7 17.5	15 37.5	4 10.0
	関東	247	9 3.6	26 10.5	70 28.3	40 16.2	71 28.7	31 12.6
	中部	159	5 3.1	15 9.4	28 17.6	33 20.8	48 30.2	30 18.9
	近畿	105	2 1.9	12 11.4	27 25.7	19 18.1	28 26.7	17 16.2
	中国	37	1 2.7	7 18.9	13 35.1	3 8.1	9 24.3	4 10.8
	四国	14	0 0.0	0 0.0	4 28.6	4 28.6	5 35.7	1 7.1
	九州・沖縄	39	0 0.0	4 10.3	4 10.3	10 25.6	14 35.9	7 17.9
規模別	1000万円以下	364	10 2.7	45 12.4	93 25.5	62 17.0	108 29.7	46 12.6
	1000万円超～5000万円以下	219	8 3.7	19 8.7	54 24.7	37 16.9	65 29.7	36 16.4
	5000万円超～1億円以下	46	0 0.0	3 6.5	4 8.7	14 30.4	15 32.6	10 21.7
	1億円超～3億円以下	7	0 0.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 24】-付問(3)発注企業の再編による主な影響（今後行われる場合の見込みも含みます）は、どのようなことですか。(複数回答)
(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	取引の停止	受注の大幅な減少	受注が少し減少	単価の低下	受注の大幅な増加	受注が少し増加	単価の上昇	影響はない	その他
全体		837	73 8.7	234 28.0	187 22.3	148 17.7	36 4.3	71 8.5	10 1.2	262 31.3	50 6.0
業種別	製造業全体	496	41 8.3	163 32.9	117 23.6	97 19.6	18 3.6	42 8.5	4 0.8	131 26.4	30 6.0
	食料品製造業	12	4 33.3	4 33.3	2 16.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	繊維工業	19	4 21.1	5 26.3	5 26.3	5 26.3	2 10.5	3 15.8	1 5.3	4 21.1	1 5.3
	木材・木製品製造業	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	5 38.5	6 46.2	2 15.4	4 30.8	1 7.7	4 30.8	0 0.0	2 15.4	2 15.4
	印刷・同関連業	22	3 13.6	10 45.5	7 31.8	10 45.5	0 0.0	2 9.1	0 0.0	4 18.2	0 0.0
	化学工業	10	1 10.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	プラスチック製品製造業	20	3 15.0	11 55.0	3 15.0	5 25.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0
	ゴム製品製造業	6	1 16.7	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10	2 20.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	鉄鋼業	9	0 0.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	1 11.1
	非鉄金属製造業	9	0 0.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	0 0.0
	金属製品製造業	94	4 4.3	29 30.9	29 30.9	10 10.6	5 5.3	9 9.6	1 1.1	21 22.3	8 8.5
	はん用機械器具製造業	36	1 2.8	8 22.2	10 27.8	4 11.1	0 0.0	3 8.3	0 0.0	14 38.9	2 5.6
	生産用機械器具製造業	76	4 5.3	24 31.6	19 25.0	13 17.1	2 2.6	4 5.3	1 1.3	23 30.3	4 5.3
	業務用機械器具製造業	17	1 5.9	7 41.2	5 29.4	3 17.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0	4 23.5	1 5.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	2 7.7	11 42.3	5 19.2	6 23.1	0 0.0	4 15.4	0 0.0	5 19.2	1 3.8
	電気機械器具製造業	37	1 2.7	15 40.5	7 18.9	5 13.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 29.7	2 5.4
	情報通信機械器具製造業	6	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	45	0 0.0	10 22.2	10 22.2	14 31.1	1 2.2	4 8.9	1 2.2	12 26.7	5 11.1
	その他の製造業	14	2 14.3	5 35.7	1 7.1	3 21.4	1 7.1	2 14.3	0 0.0	4 28.6	1 7.1
	サービス業全体	340	32 9.4	71 20.9	69 20.3	51 15.0	18 5.3	29 8.5	6 1.8	131 38.5	20 5.9
	通信業	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	94	8 8.5	17 18.1	14 14.9	11 11.7	2 2.1	7 7.4	1 1.1	55 58.5	2 2.1
	映像・音声・文字情報制作業	17	3 17.6	7 41.2	3 17.6	2 11.8	0 0.0	2 11.8	1 5.9	3 17.6	0 0.0
	道路貨物運送業	76	6 7.9	19 25.0	18 23.7	10 13.2	8 10.5	8 10.5	2 2.6	16 21.1	10 13.2
	倉庫業	21	4 19.0	5 23.8	5 23.8	6 28.6	2 9.5	3 14.3	0 0.0	4 19.0	0 0.0
	広告業	16	2 12.5	2 12.5	6 37.5	3 18.8	0 0.0	2 12.5	0 0.0	6 37.5	0 0.0
	技術サービス業	60	2 3.3	9 15.0	11 18.3	8 13.3	4 6.7	5 8.3	2 3.3	28 46.7	3 5.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	52	6 11.5	12 23.1	10 19.2	10 19.2	2 3.8	2 3.8	0 0.0	19 36.5	3 5.8
	建設業全体	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	138	17 12.3	38 27.5	22 15.9	18 13.0	6 4.3	10 7.2	2 1.4	45 32.6	7 5.1
	6～20人	301	26 8.6	96 31.9	71 23.6	57 18.9	13 4.3	22 7.3	6 2.0	85 28.2	14 4.7
	21人以上	394	30 7.6	100 25.4	93 23.6	72 18.3	17 4.3	39 9.9	2 0.5	129 32.7	29 7.4
	サービス業（0～5人）	71	12 16.9	13 18.3	14 19.7	8 11.3	4 5.6	6 8.5	2 2.8	25 35.2	2 2.8
	サービス業（6人以上）	267	20 7.5	58 21.7	55 20.6	43 16.1	14 5.2	23 8.6	4 1.5	104 39.0	18 6.7
	製造業・建設業（0～20人）	243	22 9.1	90 37.0	52 21.4	41 16.9	10 4.1	17 7.0	3 1.2	63 25.9	12 4.9
	製造業・建設業（21人以上）	252	19 7.5	73 29.0	65 25.8	55 21.8	8 3.2	25 9.9	1 0.4	67 26.6	18 7.1
地域別	北海道・東北	54	5 9.3	15 27.8	10 18.5	9 16.7	4 7.4	5 9.3	0 0.0	18 33.3	2 3.7
	関東	330	36 10.9	101 30.6	56 17.0	66 20.0	11 3.3	23 7.0	4 1.2	108 32.7	20 6.1
	中部	191	18 9.4	52 27.2	52 27.2	39 20.4	8 4.2	19 9.9	3 1.6	54 28.3	14 7.3
	近畿	141	6 4.3	40 28.4	41 29.1	21 14.9	7 5.0	14 9.9	3 2.1	37 26.2	6 4.3
	中国	51	3 5.9	15 29.4	10 19.6	2 3.9	4 7.8	5 9.8	0 0.0	18 35.3	3 5.9
	四国	18	1 5.6	5 27.8	6 33.3	1 5.6	1 5.6	3 16.7	0 0.0	4 22.2	0 0.0
	九州・沖縄	52	4 7.7	6 11.5	12 23.1	10 19.2	1 1.9	2 3.8	0 0.0	23 44.2	5 9.6
規模別	1000万円以下	498	45 9.0	141 28.3	116 23.3	96 19.3	20 4.0	42 8.4	7 1.4	149 29.9	28 5.6
	1000万円超～5000万円以下	270	22 8.1	80 29.6	55 20.4	41 15.2	10 3.7	23 8.5	3 1.1	89 33.0	15 5.6
	5000万円超～1億円以下	56	5 8.9	11 19.6	13 23.2	9 16.1	4 7.1	4 7.1	0 0.0	20 35.7	6 10.7
	1億円超～3億円以下	7	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	3 42.9	1 14.3
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 24】-付問(4)発注企業の再編を踏まえ、貴社ではどのような対応を行いましたか、またはどのような対応を検討していますか。(複数回答)
(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	自らも工場の移転をした、または検討している	他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している	廃業を検討している	何も対応していない	その他
全体		837	35 4.2	318 38.0	226 27.0	18 2.2	111 13.3	28 3.3	256 30.6	57 6.8
業種別	製造業全体	499	17 3.4	208 41.7	129 25.9	5 1.0	68 13.6	19 3.8	141 28.3	34 6.8
	食料品製造業	12	0 0.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0	3 25.0	2 16.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	繊維工業	19	1 5.3	9 47.4	8 42.1	1 5.3	2 10.5	1 5.3	4 21.1	1 5.3
	木材・木製品製造業	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	0 0.0	4 28.6	5 35.7	0 0.0	2 14.3	0 0.0	7 50.0	0 0.0
	印刷・同関連業	22	0 0.0	7 31.8	6 27.3	0 0.0	4 18.2	1 4.5	8 36.4	1 4.5
	化学工業	11	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	3 27.3
	石油製品・石炭製品製造業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	プラスチック製品製造業	20	0 0.0	10 50.0	6 30.0	0 0.0	4 20.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	6	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	10	0 0.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0
	鉄鋼業	9	0 0.0	5 55.6	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1
	非鉄金属製造業	9	0 0.0	5 55.6	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	4 44.4	0 0.0
	金属製品製造業	95	0 0.0	43 45.3	25 26.3	2 2.1	14 14.7	4 4.2	25 26.3	3 3.2
	はん用機械器具製造業	37	2 5.4	12 32.4	10 27.0	0 0.0	2 5.4	1 2.7	11 29.7	3 8.1
	生産用機械器具製造業	75	2 2.7	31 41.3	16 21.3	0 0.0	6 8.0	2 2.7	25 33.3	5 6.7
	業務用機械器具製造業	17	1 5.9	8 47.1	4 23.5	0 0.0	2 11.8	1 5.9	4 23.5	2 11.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	2 7.7	13 50.0	5 19.2	0 0.0	6 23.1	0 0.0	6 23.1	2 7.7
	電気機械器具製造業	37	1 2.7	18 48.6	8 21.6	0 0.0	8 21.6	3 8.1	9 24.3	3 8.1
	情報通信機械器具製造業	6	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	45	7 15.6	19 42.2	14 31.1	0 0.0	7 15.6	2 4.4	8 17.8	4 8.9
	その他の製造業	14	0 0.0	4 28.6	4 28.6	0 0.0	3 21.4	0 0.0	7 50.0	1 7.1
	サービス業全体	337	18 5.3	109 32.3	97 28.8	13 3.9	43 12.8	9 2.7	115 34.1	23 6.8
	通信業	3	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	94	3 3.2	28 29.8	27 28.7	3 3.2	9 9.6	1 1.1	44 46.8	4 4.3
	映像・音声・文字情報制作業	16	1 6.3	9 56.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	2 12.5	4 25.0	0 0.0
	道路貨物運送業	75	9 12.0	25 33.3	28 37.3	7 9.3	12 16.0	1 1.3	14 18.7	7 9.3
	倉庫業	20	3 15.0	7 35.0	6 30.0	1 5.0	5 25.0	0 0.0	6 30.0	1 5.0
	広告業	16	0 0.0	4 25.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0	9 56.3	0 0.0
	技術サービス業	60	1 1.7	18 30.0	15 25.0	0 0.0	4 6.7	2 3.3	23 38.3	6 10.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	52	1 1.9	16 30.8	14 26.9	1 1.9	9 17.3	2 3.8	15 28.8	5 9.6
	建設業全体	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	138	1 0.7	44 31.9	27 19.6	4 2.9	14 10.1	9 6.5	53 38.4	8 5.8
	6～20人	302	14 4.6	107 35.4	91 30.1	6 2.0	54 17.9	16 5.3	84 27.8	13 4.3
	21人以上	393	20 5.1	166 42.2	108 27.5	8 2.0	43 10.9	3 0.8	116 29.5	36 9.2
	サービス業(0～5人)	70	0 0.0	25 35.7	17 24.3	4 5.7	7 10.0	2 2.9	25 35.7	3 4.3
	サービス業(6人以上)	265	18 6.8	84 31.7	80 30.2	9 3.4	36 13.6	7 2.6	88 33.2	20 7.5
	製造業・建設業(0～20人)	247	7 2.8	91 36.8	63 25.5	4 1.6	39 15.8	17 6.9	77 31.2	9 3.6
	製造業・建設業(21人以上)	251	10 4.0	117 46.6	66 26.3	1 0.4	29 11.6	2 0.8	63 25.1	25 10.0
地域別	北海道・東北	55	3 5.5	17 30.9	12 21.8	1 1.8	10 18.2	1 1.8	18 32.7	4 7.3
	関東	330	10 3.0	132 40.0	76 23.0	10 3.0	48 14.5	15 4.5	111 33.6	21 6.4
	中部	191	12 6.3	77 40.3	61 31.9	3 1.6	23 12.0	7 3.7	49 25.7	14 7.3
	近畿	142	4 2.8	58 40.8	36 25.4	1 0.7	17 12.0	2 1.4	38 26.8	10 7.0
	中国	50	3 6.0	12 24.0	21 42.0	2 4.0	8 16.0	0 0.0	14 28.0	1 2.0
	四国	18	0 0.0	7 38.9	5 27.8	0 0.0	1 5.6	1 5.6	7 38.9	2 11.1
	九州・沖縄	51	3 5.9	15 29.4	15 29.4	1 2.0	4 7.8	2 3.9	19 37.3	5 9.8
規模別	1000万円以下	500	16 3.2	187 37.4	127 25.4	9 1.8	69 13.8	25 5.0	165 33.0	24 4.8
	1000万円超～5000万円以下	269	13 4.8	107 39.8	81 30.1	8 3.0	36 13.4	3 1.1	71 26.4	24 8.9
	5000万円超～1億円以下	55	3 5.5	20 36.4	17 30.9	1 1.8	4 7.3	0 0.0	15 27.3	8 14.5
	1億円超～3億円以下	7	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 24】-付問(5)再編に当たり、貴社への影響に対応するための取組に対する発注企業からの協力の申し出はありましたか。(複数回答)
(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	あった	なかった
全体		819	266 32.5	553 67.5
業種別	製造業全体	485	143 29.5	342 70.5
	食料品製造業	12	5 41.7	7 58.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	2 100.0
	繊維工業	19	8 42.1	11 57.9
	木材・木製品製造業	4	0 0.0	4 100.0
	家具・装備品製造業	4	1 25.0	3 75.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	2 15.4	11 84.6
	印刷・同関連業	21	2 9.5	19 90.5
	化学工業	10	5 50.0	5 50.0
	石油製品・石炭製品製造業	3	1 33.3	2 66.7
	プラスチック製品製造業	19	6 31.6	13 68.4
	ゴム製品製造業	6	1 16.7	5 83.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	2 100.0
	窯業・土石製品製造業	10	6 60.0	4 40.0
	鉄鋼業	9	4 44.4	5 55.6
	非鉄金属製造業	9	4 44.4	5 55.6
	金属製品製造業	94	26 27.7	68 72.3
	はん用機械器具製造業	33	9 27.3	24 72.7
	生産用機械器具製造業	73	21 28.8	52 71.2
	業務用機械器具製造業	16	4 25.0	12 75.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	9 34.6	17 65.4
	電気機械器具製造業	37	12 32.4	25 67.6
	情報通信機械器具製造業	6	2 33.3	4 66.7
	輸送用機械器具製造業	44	14 31.8	30 68.2
	その他の製造業	13	1 7.7	12 92.3
	サービス業全体	333	123 36.9	210 63.1
	通信業	3	2 66.7	1 33.3
	放送業	0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	93	25 26.9	68 73.1
	映像・音声・文字情報制作業	17	4 23.5	13 76.5
	道路貨物運送業	73	39 53.4	34 46.6
	倉庫業	21	8 38.1	13 61.9
	広告業	16	1 6.3	15 93.8
	技術サービス業	60	23 38.3	37 61.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	1 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	49	20 40.8	29 59.2
	建設業全体	1	0 0.0	1 100.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	1 100.0
従業員数別	0～5人	136	35 25.7	101 74.3
	6～20人	297	88 29.6	209 70.4
	21人以上	382	142 37.2	240 62.8
	サービス業(0～5人)	70	19 27.1	51 72.9
	サービス業(6人以上)	261	104 39.8	157 60.2
	製造業・建設業(0～20人)	241	65 27.0	176 73.0
	製造業・建設業(21人以上)	243	77 31.7	166 68.3
地域別	北海道・東北	54	17 31.5	37 68.5
	関東	321	94 29.3	227 70.7
	中部	189	58 30.7	131 69.3
	近畿	137	51 37.2	86 62.8
	中国	49	18 36.7	31 63.3
	四国	18	6 33.3	12 66.7
	九州・沖縄	51	22 43.1	29 56.9
規模別	1000万円以下	488	143 29.3	345 70.7
	1000万円超～5000万円以下	266	95 35.7	171 64.3
	5000万円超～1億円以下	52	22 42.3	30 57.7
	1億円超～3億円以下	7	4 57.1	3 42.9
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答
【問 24】-付問(5)協力の申し出があった場合内容　(複数回答)
(付問(5)で「あった」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
全体		266	51 19.2	47 17.7	57 21.4	34 12.8	12 4.5	55 20.7	80 30.1	24 9.0
業種別	製造業全体	143	29 20.3	22 15.4	35 24.5	17 11.9	10 7.0	18 12.6	55 38.5	14 9.8
	食料品製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	8	1 12.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	化学工業	5	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	6	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	ゴム製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	6	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	4 66.7	2 33.3	1 16.7
	鉄鋼業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	26	5 19.2	5 19.2	9 34.6	2 7.7	0 0.0	1 3.8	10 38.5	4 15.4
	はん用機械器具製造業	9	0 0.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	2 22.2
	生産用機械器具製造業	21	4 19.0	4 19.0	4 19.0	5 23.8	1 4.8	2 9.5	9 42.9	2 9.5
	業務用機械器具製造業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	4 44.4	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	5 55.6	0 0.0
	電気機械器具製造業	12	4 33.3	4 33.3	3 25.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	14	4 28.6	2 14.3	2 14.3	0 0.0	2 14.3	1 7.1	7 50.0	2 14.3
	その他の製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業全体	123	22 17.9	25 20.3	22 17.9	17 13.8	2 1.6	37 30.1	25 20.3	10 8.1
	通信業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	25	3 12.0	9 36.0	5 20.0	2 8.0	0 0.0	11 44.0	5 20.0	1 4.0
	映像・音声・文字情報制作業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	道路貨物運送業	39	13 33.3	5 12.8	6 15.4	7 17.9	2 5.1	7 17.9	4 10.3	2 5.1
	倉庫業	8	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0
	広告業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	23	2 8.7	4 17.4	2 8.7	2 8.7	0 0.0	14 60.9	4 17.4	3 13.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	20	1 5.0	4 20.0	4 20.0	5 25.0	0 0.0	5 25.0	7 35.0	2 10.0
	建設業全体	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	35	2 5.7	11 31.4	5 14.3	6 17.1	1 2.9	7 20.0	4 11.4	4 11.4
	6～20人	88	17 19.3	14 15.9	25 28.4	9 10.2	6 6.8	15 17.0	27 30.7	7 8.0
	21人以上	142	32 22.5	22 15.5	27 19.0	19 13.4	4 2.8	33 23.2	49 34.5	13 9.2
	サービス業(0～5人)	19	0 0.0	9 47.4	2 10.5	3 15.8	0 0.0	6 31.6	2 10.5	1 5.3
	サービス業(6人以上)	104	22 21.2	16 15.4	20 19.2	14 13.5	2 1.9	31 29.8	23 22.1	9 8.7
	製造業・建設業(0～20人)	65	12 18.5	10 15.4	21 32.3	7 10.8	6 9.2	8 12.3	23 35.4	5 7.7
	製造業・建設業(21人以上)	77	17 22.1	12 15.6	14 18.2	10 13.0	3 3.9	10 13.0	32 41.6	9 11.7
地域別	北海道・東北	17	4 23.5	3 17.6	0 0.0	3 17.6	0 0.0	5 29.4	7 41.2	1 5.9
	関東	94	19 20.2	17 18.1	25 26.6	17 18.1	2 2.1	12 12.8	25 26.6	4 4.3
	中部	58	13 22.4	14 24.1	10 17.2	7 12.1	5 8.6	11 19.0	20 34.5	8 13.8
	近畿	51	8 15.7	8 15.7	12 23.5	2 3.9	2 3.9	13 25.5	12 23.5	7 13.7
	中国	18	2 11.1	4 22.2	5 27.8	3 16.7	3 16.7	4 22.2	6 33.3	1 5.6
	四国	6	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
	九州・沖縄	22	5 22.7	1 4.5	4 18.2	0 0.0	0 0.0	6 27.3	8 36.4	3 13.6
規模別	1000万円以下	143	23 16.1	24 16.8	34 23.8	16 11.2	5 3.5	27 18.9	42 29.4	12 8.4
	1000万円超～5000万円以下	95	19 20.0	20 21.1	17 17.9	12 12.6	5 5.3	25 26.3	28 29.5	10 10.5
	5000万円超～1億円以下	22	6 27.3	1 4.5	5 22.7	5 22.7	1 4.5	2 9.1	9 40.9	1 4.5
	1億円超～3億円以下	4	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 25】発注企業の国内事業所の再編に対応するために貴社にとって望まれる支援は何ですか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
全体		4,891	297 6.1	1,034 21.1	2,164 44.2	536 11.0	945 19.3	2,136 43.7	1,302 26.6	356 7.3
業種別	製造業全体	2,626	211 8.0	541 20.6	1,292 49.2	301 11.5	519 19.8	950 36.2	958 36.5	170 6.5
	食料品製造業	128	8 6.3	31 24.2	61 47.7	6 4.7	27 21.1	51 39.8	45 35.2	13 10.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	2 8.3	12 50.0	10 41.7	1 4.2	6 25.0	12 50.0	10 41.7	0 0.0
	繊維工業	169	8 4.7	53 31.4	76 45.0	15 8.9	44 26.0	57 33.7	57 33.7	12 7.1
	木材・木製品製造業	53	4 7.5	10 18.9	25 47.2	4 7.5	13 24.5	16 30.2	10 18.9	4 7.5
	家具・装備品製造業	51	1 2.0	11 21.6	23 45.1	4 7.8	11 21.6	23 45.1	12 23.5	1 2.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	76	10 13.2	19 25.0	43 56.6	11 14.5	15 19.7	21 27.6	28 36.8	4 5.3
	印刷・同関連業	134	7 5.2	39 29.1	78 58.2	11 8.2	37 27.6	41 30.6	43 32.1	4 3.0
	化学工業	59	2 3.4	16 27.1	32 54.2	3 5.1	9 15.3	18 30.5	20 33.9	3 5.1
	石油製品・石炭製品製造業	15	1 6.7	0 0.0	8 53.3	3 20.0	3 20.0	6 40.0	5 33.3	2 13.3
	プラスチック製品製造業	146	10 6.8	28 19.2	73 50.0	21 14.4	33 22.6	48 32.9	56 38.4	9 6.2
	ゴム製品製造業	23	1 4.3	4 17.4	7 30.4	1 4.3	5 21.7	9 39.1	14 60.9	2 8.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	9	0 0.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	2 22.2	7 77.8	7 77.8	1 11.1
	窯業・土石製品製造業	83	6 7.2	19 22.9	32 38.6	4 4.8	11 13.3	31 37.3	32 38.6	6 7.2
	鉄鋼業	50	7 14.0	11 22.0	22 44.0	8 16.0	6 12.0	20 40.0	25 50.0	1 2.0
	非鉄金属製造業	37	3 8.1	6 16.2	18 48.6	9 24.3	9 24.3	6 16.2	12 32.4	1 2.7
	金属製品製造業	454	48 10.6	69 15.2	219 48.2	57 12.6	84 18.5	163 35.9	184 40.5	26 5.7
	はん用機械器具製造業	159	15 9.4	26 16.4	83 52.2	18 11.3	26 16.4	62 39.0	55 34.6	13 8.2
	生産用機械器具製造業	373	23 6.2	65 17.4	185 49.6	48 12.9	65 17.4	141 37.8	130 34.9	25 6.7
	業務用機械器具製造業	72	6 8.3	16 22.2	35 48.6	9 12.5	14 19.4	32 44.4	23 31.9	7 9.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	88	6 6.8	15 17.0	54 61.4	14 15.9	15 17.0	28 31.8	33 37.5	5 5.7
	電気機械器具製造業	145	14 9.7	26 17.9	73 50.3	23 15.9	24 16.6	50 34.5	50 34.5	15 10.3
	情報通信機械器具製造業	22	0 0.0	3 13.6	11 50.0	6 27.3	7 31.8	10 45.5	6 27.3	1 4.5
	輸送用機械器具製造業	160	24 15.0	33 20.6	64 40.0	18 11.3	36 22.5	67 41.9	64 40.0	9 5.6
	その他の製造業	96	5 5.2	27 28.1	54 56.3	6 6.3	17 17.7	31 32.3	37 38.5	6 6.3
	サービス業全体	2,232	86 3.9	485 21.7	855 38.3	229 10.3	419 18.8	1,167 52.3	339 15.2	186 8.3
	通信業	39	0 0.0	14 35.9	12 30.8	3 7.7	11 28.2	25 64.1	5 12.8	5 12.8
	放送業	13	0 0.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0	1 7.7	6 46.2	1 7.7	0 0.0
	情報サービス業	430	6 1.4	103 24.0	189 44.0	59 13.7	73 17.0	246 57.2	57 13.3	32 7.4
	映像・音声・文字情報制作業	108	2 1.9	43 39.8	45 41.7	2 1.9	27 25.0	49 45.4	18 16.7	8 7.4
	道路貨物運送業	450	36 8.0	74 16.4	176 39.1	49 10.9	94 20.9	251 55.8	65 14.4	28 6.2
	倉庫業	112	18 16.1	22 19.6	55 49.1	12 10.7	14 12.5	54 48.2	29 25.9	2 1.8
	広告業	72	1 1.4	31 43.1	34 47.2	5 6.9	10 13.9	32 44.4	7 9.7	4 5.6
	技術サービス業	648	13 2.0	121 18.7	209 32.3	48 7.4	118 18.2	317 48.9	98 15.1	74 11.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	25	1 4.0	4 16.0	6 24.0	3 12.0	8 32.0	9 36.0	6 24.0	3 12.0
	その他の事業サービス業	335	9 2.7	67 20.0	122 36.4	48 14.3	63 18.8	178 53.1	53 15.8	30 9.0
	建設業全体	33	0 0.0	8 24.2	17 51.5	6 18.2	7 21.2	19 57.6	5 15.2	0 0.0
	総合工事業	14	0 0.0	2 14.3	6 42.9	2 14.3	3 21.4	10 71.4	3 21.4	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	10	0 0.0	4 40.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	9	0 0.0	2 22.2	6 66.7	2 22.2	2 22.2	4 44.4	2 22.2	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,253	38 3.0	280 22.3	465 37.1	130 10.4	281 22.4	403 32.2	218 17.4	129 10.3
	6～20人	1,970	118 6.0	374 19.0	913 46.3	221 11.2	419 21.3	905 45.9	516 26.2	112 5.7
	21人以上	1,640	140 8.5	378 23.0	775 47.3	183 11.2	240 14.6	815 49.7	561 34.2	110 6.7
	サービス業（0～5人）	657	10 1.5	162 24.7	215 32.7	65 9.9	137 20.9	251 38.2	82 12.5	67 10.2
	サービス業（6人以上）	1,561	76 4.9	323 20.7	635 40.7	163 10.4	279 17.9	911 58.4	256 16.4	116 7.4
	製造業・建設業（0～20人）	1685	111 6.6	335 19.9	804 47.7	203 12.0	376 22.3	554 32.9	527 31.3	108 6.4
	製造業・建設業（21人以上）	960	99 10.3	212 22.1	499 52.0	103 10.7	148 15.4	407 42.4	430 44.8	60 6.3
地域別	北海道・東北	509	15 2.9	109 21.4	201 39.5	54 10.6	89 17.5	244 47.9	150 29.5	35 6.9
	関東	1,605	94 5.9	331 20.6	741 46.2	203 12.6	315 19.6	660 41.1	364 22.7	130 8.1
	中部	1,140	80 7.0	237 20.8	490 43.0	118 10.4	223 19.6	483 42.4	342 30.0	78 6.8
	近畿	834	62 7.4	197 23.6	395 47.4	85 10.2	164 19.7	356 42.7	242 29.0	49 5.9
	中国	323	21 6.5	66 20.4	143 44.3	36 11.1	53 16.4	153 47.4	91 28.2	25 7.7
	四国	128	7 5.5	30 23.4	45 35.2	10 7.8	23 18.0	57 44.5	35 27.3	18 14.1
	九州・沖縄	352	18 5.1	64 18.2	149 42.3	30 8.5	78 22.2	183 52.0	78 22.2	21 6.0
規模別	1000万円以下	3,170	170 5.4	628 19.8	1,355 42.7	358 11.3	653 20.6	1,371 43.2	791 25.0	241 7.6
	1000万円超～5000万円以下	1,374	103 7.5	317 23.1	648 47.2	145 10.6	229 16.7	637 46.4	396 28.8	92 6.7
	5000万円超～1億円以下	201	13 6.5	59 29.4	100 49.8	16 8.0	28 13.9	87 43.3	83 41.3	13 6.5
	1億円超～3億円以下	35	7 20.0	7 20.0	18 51.4	4 11.4	4 11.4	14 40.0	10 28.6	2 5.7
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 26】貴社は既存取引先との取引の拡大や新たな取引の開拓（まとめて、「取引の獲得」といいます）に当たり、どのような取組を行っていますか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス※）	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のPR	特に取組を行っていない	その他
全体		5,643	1,758 31.2	621 11.0	1,285 22.8	950 16.8	1,309 23.2	2,074 36.8	112 2.0
業種別	製造業全体	2,997	923 30.8	271 9.0	923 30.8	480 16.0	816 27.2	1,024 34.2	54 1.8
	食料品製造業	149	46 30.9	6 4.0	30 20.1	21 14.1	49 32.9	57 38.3	1 0.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	26	6 23.1	3 11.5	2 7.7	2 7.7	10 38.5	10 38.5	0 0.0
	繊維工業	191	64 33.5	20 10.5	43 22.5	20 10.5	41 21.5	71 37.2	3 1.6
	木材・木製品製造業	62	14 22.6	3 4.8	14 22.6	9 14.5	11 17.7	30 48.4	0 0.0
	家具・装備品製造業	64	16 25.0	1 1.6	22 34.4	6 9.4	11 17.2	27 42.2	1 1.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	83	33 39.8	9 10.8	30 36.1	14 16.9	17 20.5	33 39.8	1 1.2
	印刷・同関連業	159	51 32.1	19 11.9	51 32.1	27 17.0	35 22.0	53 33.3	0 0.0
	化学工業	68	20 29.4	5 7.4	25 36.8	10 14.7	28 41.2	20 29.4	1 1.5
	石油製品・石炭製品製造業	17	5 29.4	4 23.5	4 23.5	1 5.9	3 17.6	6 35.3	1 5.9
	プラスチック製品製造業	164	57 34.8	15 9.1	59 36.0	30 18.3	42 25.6	53 32.3	3 1.8
	ゴム製品製造業	31	11 35.5	2 6.5	10 32.3	5 16.1	7 22.6	12 38.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	6 50.0	0 0.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	4 33.3	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	98	28 28.6	6 6.1	26 26.5	11 11.2	24 24.5	38 38.8	3 3.1
	鉄鋼業	56	14 25.0	5 8.9	23 41.1	13 23.2	19 33.9	16 28.6	2 3.6
	非鉄金属製造業	47	15 31.9	5 10.6	17 36.2	7 14.9	9 19.1	16 34.0	1 2.1
	金属製品製造業	510	141 27.6	40 7.8	174 34.1	100 19.6	133 26.1	176 34.5	10 2.0
	はん用機械器具製造業	186	57 30.6	16 8.6	60 32.3	23 12.4	53 28.5	67 36.0	1 0.5
	生産用機械器具製造業	424	142 33.5	42 9.9	131 30.9	72 17.0	130 30.7	126 29.7	6 1.4
	業務用機械器具製造業	81	31 38.3	11 13.6	26 32.1	16 19.8	30 37.0	21 25.9	1 1.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	35 38.0	17 18.5	28 30.4	19 20.7	28 30.4	27 29.3	6 6.5
	電気機械器具製造業	163	56 34.4	20 12.3	45 27.6	25 15.3	48 29.4	52 31.9	7 4.3
	情報通信機械器具製造業	27	12 44.4	4 14.8	4 14.8	7 25.9	13 48.1	5 18.5	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	169	36 21.3	12 7.1	66 39.1	16 9.5	38 22.5	67 39.6	5 3.0
	その他の製造業	118	27 22.9	6 5.1	28 23.7	24 20.3	35 29.7	37 31.4	1 0.8
	サービス業全体	2,605	828 31.8	347 13.3	355 13.6	461 17.7	487 18.7	1,030 39.5	58 2.2
	通信業	47	21 44.7	9 19.1	3 6.4	6 12.8	18 38.3	11 23.4	1 2.1
	放送業	23	7 30.4	4 17.4	0 0.0	1 4.3	3 13.0	11 47.8	1 4.3
	情報サービス業	489	214 43.8	96 19.6	69 14.1	111 22.7	132 27.0	130 26.6	12 2.5
	映像・音声・文字情報制作業	132	56 42.4	23 17.4	15 11.4	10 7.6	39 29.5	46 34.8	2 1.5
	道路貨物運送業	519	133 25.6	48 9.2	62 11.9	110 21.2	43 8.3	244 47.0	8 1.5
	倉庫業	131	38 29.0	13 9.9	29 22.1	29 22.1	17 13.0	50 38.2	1 0.8
	広告業	82	46 56.1	15 18.3	9 11.0	15 18.3	20 24.4	20 24.4	2 2.4
	技術サービス業	760	180 23.7	86 11.3	92 12.1	101 13.3	126 16.6	353 46.4	20 2.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	34	7 20.6	2 5.9	7 20.6	4 11.8	8 23.5	15 44.1	1 2.9
	その他の事業サービス業	388	126 32.5	51 13.1	69 17.8	74 19.1	81 20.9	150 38.7	10 2.6
	建設業全体	41	7 17.1	3 7.3	7 17.1	9 22.0	6 14.6	20 48.8	0 0.0
	総合工事業	15	2 13.3	1 6.7	3 20.0	4 26.7	0 0.0	7 46.7	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	14	3 21.4	0 0.0	2 14.3	3 21.4	4 28.6	7 50.0	0 0.0
	設備工事業	12	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	6 50.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,526	314 20.6	147 9.6	173 11.3	197 12.9	229 15.0	802 52.6	27 1.8
	6～20人	2,255	645 28.6	264 11.7	466 20.7	391 17.3	510 22.6	842 37.3	43 1.9
	21人以上	1,831	791 43.2	206 11.3	638 34.8	352 19.2	563 30.7	422 23.0	42 2.3
	サービス業（0～5人）	805	200 24.8	105 13.0	74 9.2	109 13.5	129 16.0	390 48.4	15 1.9
	サービス業（6人以上）	1,784	621 34.8	240 13.5	279 15.6	348 19.5	355 19.9	636 35.7	43 2.4
	製造業・建設業（0～20人）	1,963	464 23.6	164 8.4	433 22.1	290 14.8	428 21.8	841 42.8	35 1.8
	製造業・建設業（21人以上）	1,060	465 43.9	108 10.2	491 46.3	193 18.2	390 36.8	199 18.8	19 1.8
地域別	北海道・東北	611	144 23.6	70 11.5	124 20.3	106 17.3	130 21.3	243 39.8	9 1.5
	関東	1,841	629 34.2	229 12.4	385 20.9	336 18.3	468 25.4	636 34.5	38 2.1
	中部	1,303	414 31.8	124 9.5	326 25.0	210 16.1	306 23.5	483 37.1	27 2.1
	近畿	957	306 32.0	97 10.1	233 24.3	157 16.4	221 23.1	344 35.9	22 2.3
	中国	371	113 30.5	46 12.4	98 26.4	51 13.7	78 21.0	140 37.7	3 0.8
	四国	149	42 28.2	10 6.7	31 20.8	18 12.1	30 20.1	66 44.3	5 3.4
	九州・沖縄	411	110 26.8	45 10.9	88 21.4	72 17.5	76 18.5	162 39.4	8 1.9
規模別	1000万円以下	3,693	1,007 27.3	394 10.7	729 19.7	586 15.9	761 20.6	1,524 41.3	65 1.8
	1000万円超～5000万円以下	1,544	603 39.1	196 12.7	420 27.2	302 19.6	446 28.9	421 27.3	39 2.5
	5000万円超～1億円以下	224	112 50.0	21 9.4	103 46.0	35 15.6	81 36.2	32 14.3	6 2.7
	1億円超～3億円以下	40	22 55.0	5 12.5	18 45.0	6 15.0	9 22.5	8 20.0	1 2.5
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 26】-付問(1)貴社が取引の獲得のため、特に注力している活動は何ですか。(複数回答)
(【問 26】で取組を行っていると回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	ターゲットへの直接的な営業(訪問営業など)	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーション※への登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
全体		3,383	1,815	578	662	521	481	854	216	201	987	1,062	114
			53.7	17.1	19.6	15.4	14.2	25.2	6.4	5.9	29.2	31.4	3.4
業種別	製造業全体	1,863	977	460	341	414	222	507	167	134	629	474	59
			52.4	24.7	18.3	22.2	11.9	27.2	9.0	7.2	33.8	25.4	3.2
	食料品製造業	89	49	34	18	38	15	26	5	12	21	19	0
			55.1	38.2	20.2	42.7	16.9	29.2	5.6	13.5	23.6	21.3	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	15	8	2	1	10	4	3	1	1	5	2	0
			53.3	13.3	6.7	66.7	26.7	20.0	6.7	6.7	33.3	13.3	0.0
	繊維工業	113	64	17	15	27	16	25	7	5	36	30	5
			56.6	15.0	13.3	23.9	14.2	22.1	6.2	4.4	31.9	26.5	4.4
	木材・木製品製造業	31	16	3	8	4	5	14	1	1	6	6	0
			51.6	9.7	25.8	12.9	16.1	45.2	3.2	3.2	19.4	19.4	0.0
	家具・装備品製造業	34	16	4	2	6	6	8	1	1	13	5	5
			47.1	11.8	5.9	17.6	17.6	23.5	2.9	2.9	38.2	14.7	14.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	49	33	7	11	11	2	12	4	0	19	8	0
			67.3	14.3	22.4	22.4	4.1	24.5	8.2	0.0	38.8	16.3	0.0
	印刷・同関連業	105	71	12	24	9	17	28	5	5	39	28	1
			67.6	11.4	22.9	8.6	16.2	26.7	4.8	4.8	37.1	26.7	1.0
	化学工業	46	26	8	8	11	10	7	2	5	19	9	1
			56.5	17.4	17.4	23.9	21.7	15.2	4.3	10.9	41.3	19.6	2.2
	石油製品・石炭製品製造業	10	7	1	1	1	2	0	0	0	2	2	1
			70.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	10.0
	プラスチック製品製造業	105	51	23	21	22	7	35	14	15	36	31	2
			48.6	21.9	20.0	21.0	6.7	33.3	13.3	14.3	34.3	29.5	1.9
	ゴム製品製造業	15	12	2	5	1	2	5	0	0	5	3	0
			80.0	13.3	33.3	6.7	13.3	33.3	0.0	0.0	33.3	20.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6	4	2	0	4	0	1	0	0	2	2	0
			66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	窯業・土石製品製造業	54	30	8	10	13	11	11	2	4	17	10	5
			55.6	14.8	18.5	24.1	20.4	20.4	3.7	7.4	31.5	18.5	9.3
	鉄鋼業	36	21	13	4	7	6	5	3	2	16	7	1
			58.3	36.1	11.1	19.4	16.7	13.9	8.3	5.6	44.4	19.4	2.8
	非鉄金属製造業	30	18	8	5	4	3	10	1	2	16	9	1
			60.0	26.7	16.7	13.3	10.0	33.3	3.3	6.7	53.3	30.0	3.3
	金属製品製造業	315	141	92	66	59	28	77	28	27	106	77	11
			44.8	29.2	21.0	18.7	8.9	24.4	8.9	8.6	33.7	24.4	3.5
	はん用機械器具製造業	112	59	32	22	17	13	33	14	4	44	40	3
			52.7	28.6	19.6	15.2	11.6	29.5	12.5	3.6	39.3	35.7	2.7
	生産用機械器具製造業	280	145	79	45	63	23	81	31	18	85	80	10
			51.8	28.2	16.1	22.5	8.2	28.9	11.1	6.4	30.4	28.6	3.6
	業務用機械器具製造業	59	29	16	12	20	9	18	8	5	22	19	1
			49.2	27.1	20.3	33.9	15.3	30.5	13.6	8.5	37.3	32.2	1.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	63	32	28	13	16	6	22	9	7	21	15	2
			50.8	44.4	20.6	25.4	9.5	34.9	14.3	11.1	33.3	23.8	3.2
	電気機械器具製造業	103	62	28	23	31	14	25	16	6	30	21	5
			60.2	27.2	22.3	30.1	13.6	24.3	15.5	5.8	29.1	20.4	4.9
	情報通信機械器具製造業	21	10	7	3	6	1	6	3	1	6	5	1
			47.6	33.3	14.3	28.6	4.8	28.6	14.3	4.8	28.6	23.8	4.8
	輸送用機械器具製造業	95	35	23	15	14	8	27	9	11	45	34	2
			36.8	24.2	15.8	14.7	8.4	28.4	9.5	11.6	47.4	35.8	2.1
	その他の製造業	77	38	11	9	20	14	28	3	2	18	12	2
			49.4	14.3	11.7	26.0	18.2	36.4	3.9	2.6	23.4	15.6	2.6
	サービス業全体	1,502	828	116	316	106	255	344	48	66	351	581	55
			55.1	7.7	21.0	7.1	17.0	22.9	3.2	4.4	23.4	38.7	3.7
	通信業	35	19	6	8	4	18	9	0	1	6	10	0
			54.3	17.1	22.9	11.4	51.4	25.7	0.0	2.9	17.1	28.6	0.0
	放送業	12	10	0	3	1	6	2	0	1	1	2	0
			83.3	0.0	25.0	8.3	50.0	16.7	0.0	8.3	8.3	16.7	0.0
	情報サービス業	353	216	42	73	46	49	92	21	15	49	136	13
			61.2	11.9	20.7	13.0	13.9	26.1	5.9	4.2	13.9	38.5	3.7
	映像・音声・文字情報制作業	83	46	10	18	11	28	13	4	1	17	31	4
			55.4	12.0	21.7	13.3	33.7	15.7	4.8	1.2	20.5	37.3	4.8
	道路貨物運送業	253	133	19	69	3	30	73	6	16	81	104	7
			52.6	7.5	27.3	1.2	11.9	28.9	2.4	6.3	32.0	41.1	2.8
	倉庫業	77	38	5	7	1	8	26	2	1	24	34	3
			49.4	6.5	9.1	1.3	10.4	33.8	2.6	1.3	31.2	44.2	3.9
	広告業	58	40	5	12	3	18	8	2	1	8	20	2
			69.0	8.6	20.7	5.2	31.0	13.8	3.4	1.7	13.8	34.5	3.4
	技術サービス業	382	187	15	68	21	52	68	10	14	87	143	20
			49.0	3.9	17.8	5.5	13.6	17.8	2.6	3.7	22.8	37.4	5.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	16	6	1	6	2	6	3	1	2	7	5	0
			37.5	6.3	37.5	12.5	37.5	18.8	6.3	12.5	43.8	31.3	0.0
	その他の事業サービス業	233	133	13	52	14	40	50	2	14	71	96	6
			57.1	5.6	22.3	6.0	17.2	21.5	0.9	6.0	30.5	41.2	2.6
	建設業全体	18	10	2	5	1	4	3	1	1	7	7	0
			55.6	11.1	27.8	5.6	22.2	16.7	5.6	5.6	38.9	38.9	0.0
	総合工事業	7	2	0	0	0	1	1	0	1	4	5	0
			28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	57.1	71.4	0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	5	3	2	3	0	3	2	1	0	1	0	0
			60.0	40.0	60.0	0.0	60.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	設備工事業	6	5	0	2	1	0	0	0	0	2	2	0
			83.3	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
従業員数別	0～5人	674	306	66	127	67	118	148	24	42	154	135	35
			45.4	9.8	18.8	9.9	17.5	22.0	3.6	6.2	22.8	20.0	5.2
	6～20人	1,319	678	204	254	168	199	329	85	80	362	405	36
			51.4	15.5	19.3	12.7	15.1	24.9	6.4	6.1	27.4	30.7	2.7
	21人以上	1,367	818	306	277	284	161	373	107	77	464	513	43
			59.8	22.4	20.3	20.8	11.8	27.3	7.8	5.6	33.9	37.5	3.1
	サービス業(0～5人)	391	181	25	85	20	81	68	14	18	71	95	22
			46.3	6.4	21.7	5.1	20.7	17.4	3.6	4.6	18.2	24.3	5.6
	サービス業(6人以上)	1,099	636	91	229	86	173	274	34	47	279	483	33
			57.9	8.3	20.8	7.8	15.7	24.9	3.1	4.3	25.4	43.9	3.0
	製造業・建設業(0～20人)	1,037	491	203	190	174	131	279	77	82	308	227	36
			47.3	19.6	18.3	16.8	12.6	26.9	7.4	7.9	29.7	21.9	3.5
	製造業・建設業(21人以上)	833	494	257	154	239	93	229	91	52	322	248	23
			59.3	30.9	18.5	28.7	11.2	27.5	10.9	6.2	38.7	29.8	2.8
地域別	北海道・東北	341	180	59	75	37	49	79	18	28	107	115	10
			52.8	17.3	22.0	10.9	14.4	23.2	5.3	8.2	31.4	33.7	2.9
	関東	1,151	602	176	210	160	181	296	66	49	299	353	37
			52.3	15.3	18.2	13.9	15.7	25.7	5.7	4.3	26.0	30.7	3.2
	中部	777	440	160	160	142	97	213	69	49	235	232	32
			56.6	20.6	20.6	18.3	12.5	27.4	8.9	6.3	30.2	29.9	4.1
	近畿	583	309	98	119	107	76	136	42	35	172	178	23
			53.0	16.8	20.4	18.4	13.0	23.3	7.2	6.0	29.5	30.5	3.9
	中国	221	113	43	35	35	34	58	12	16	76	76	3
			51.1	19.5	15.8	15.8	15.4	26.2	5.4	7.2	34.4	34.4	1.4
	四国	77	43	17	16	10	8	21	7	6	25	29	2
			55.8	22.1	20.8	13.0	10.4	27.3	9.1	7.8	32.5	37.7	2.6
	九州・沖縄	233	128	25	47	30	36	51	2	18	73	79	7
			54.9	10.7	20.2	12.9	15.5	21.9	0.9	7.7	31.3	33.9	3.0
規模別	1000万円以下	2,035	1,011	316	420	238	304	488	124	132	560	605	68
			49.7	15.5	20.6	11.7	14.9	24.0	6.1	6.5	27.5	29.7	3.3
	1000万円超～5000万円以下	1,083	649	206	209	213	147	307	74	58	323	380	37
			59.9	19.0	19.3	19.7	13.6	28.3	6.8	5.4	29.8	35.1	3.4
	5000万円超～1億円以下	186	112	46	22	57	19	39	17	6	76	58	6
			60.2	24.7	11.8	30.6	10.2	21.0	9.1	3.2	40.9	31.2	3.2
	1億円超～3億円以下	31	25	5	3	10	4	8	1	0	17	12	0
			80.6	16.1	9.7	32.3	12.9	25.8	3.2	0.0	54.8	38.7	0.0
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 26】-付問(2)取引の獲得の成果はどのようになっていますか。
(【問 26】で取組を行っていると回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	売上、または利益が増加するなど成果が出ている	特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない	取組を始めて間もないため、評価できない	その他
全体		3,165	1,269 40.1	908 28.7	927 29.3	61 1.9
業種別	製造業全体	1,756	710 40.4	496 28.2	510 29.0	40 2.3
	食料品製造業	78	37 47.4	17 21.8	21 26.9	3 3.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	14	8 57.1	3 21.4	3 21.4	0 0.0
	繊維工業	103	42 40.8	30 29.1	28 27.2	3 2.9
	木材・木製品製造業	32	12 37.5	14 43.8	6 18.8	0 0.0
	家具・装備品製造業	31	14 45.2	4 12.9	13 41.9	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	45	20 44.4	12 26.7	12 26.7	1 2.2
	印刷・同関連業	97	28 28.9	32 33.0	34 35.1	3 3.1
	化学工業	43	18 41.9	13 30.2	12 27.9	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	9	6 66.7	1 11.1	1 11.1	1 11.1
	プラスチック製品製造業	101	50 49.5	20 19.8	30 29.7	1 1.0
	ゴム製品製造業	17	4 23.5	6 35.3	7 41.2	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	51	19 37.3	16 31.4	15 29.4	1 2.0
	鉄鋼業	34	21 61.8	3 8.8	9 26.5	1 2.9
	非鉄金属製造業	27	10 37.0	8 29.6	9 33.3	0 0.0
	金属製品製造業	292	109 37.3	85 29.1	89 30.5	9 3.1
	はん用機械器具製造業	108	42 38.9	39 36.1	25 23.1	2 1.9
	生産用機械器具製造業	270	111 41.1	81 30.0	73 27.0	5 1.9
	業務用機械器具製造業	54	23 42.6	14 25.9	17 31.5	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	62	27 43.5	15 24.2	18 29.0	2 3.2
	電気機械器具製造業	103	43 41.7	23 22.3	33 32.0	4 3.9
	情報通信機械器具製造業	20	9 45.0	8 40.0	3 15.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	86	31 36.0	19 22.1	33 38.4	3 3.5
	その他の製造業	73	26 35.6	30 41.1	16 21.9	1 1.4
	サービス業全体	1,392	553 39.7	408 29.3	410 29.5	21 1.5
	通信業	34	15 44.1	6 17.6	13 38.2	0 0.0
	放送業	12	3 25.0	7 58.3	2 16.7	0 0.0
	情報サービス業	341	128 37.5	109 32.0	100 29.3	4 1.2
	映像・音声・文字情報制作業	78	31 39.7	17 21.8	27 34.6	3 3.8
	道路貨物運送業	227	100 44.1	60 26.4	64 28.2	3 1.3
	倉庫業	72	33 45.8	16 22.2	22 30.6	1 1.4
	広告業	56	28 50.0	19 33.9	8 14.3	1 1.8
	技術サービス業	341	111 32.6	107 31.4	117 34.3	6 1.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	15	8 53.3	3 20.0	4 26.7	0 0.0
	その他の事業サービス業	216	96 44.4	64 29.6	53 24.5	3 1.4
	建設業全体	17	6 35.3	4 23.5	7 41.2	0 0.0
	総合工事業	5	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	6	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0
	設備工事業	6	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
従業員数別	0～5人	619	194 31.3	217 35.1	188 30.4	20 3.2
	6～20人	1,236	455 36.8	380 30.7	382 30.9	19 1.5
	21人以上	1,291	611 47.3	306 23.7	353 27.3	21 1.6
	サービス業(0～5人)	358	114 31.8	127 35.5	108 30.2	9 2.5
	サービス業(6人以上)	1,022	432 42.3	277 27.1	301 29.5	12 1.2
	製造業・建設業(0～20人)	973	342 35.1	310 31.9	299 30.7	22 2.3
	製造業・建設業(21人以上)	793	372 46.9	189 23.8	215 27.1	17 2.1
地域別	北海道・東北	320	138 43.1	90 28.1	91 28.4	1 0.3
	関東	1,084	424 39.1	326 30.1	312 28.8	22 2.0
	中部	724	277 38.3	214 29.6	215 29.7	18 2.5
	近畿	547	222 40.6	150 27.4	166 30.3	9 1.6
	中国	203	96 47.3	57 28.1	46 22.7	4 2.0
	四国	67	26 38.8	15 22.4	23 34.3	3 4.5
	九州・沖縄	220	86 39.1	56 25.5	74 33.6	4 1.8
規模別	1000万円以下	1,900	688 36.2	593 31.2	581 30.6	38 2.0
	1000万円超～5000万円以下	1,017	472 46.4	246 24.2	282 27.7	17 1.7
	5000万円超～1億円以下	173	84 48.6	42 24.3	45 26.0	2 1.2
	1億円超～3億円以下	30	15 50.0	7 23.3	8 26.7	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 26】-付問(3)成果が得られていない要因として、どのようなことが考えられますか。(複数回答)
(付問(2)で「特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	取引先の候補が上手く見つからない	時間が不足している	ノウハウが不足している	人材が不足している	技術・ノウハウのセールスポイントが不足している	特に思い当たらない	その他
全体		870	343 39.4	134 15.4	165 19.0	375 43.1	232 26.7	76 8.7	68 7.8
業種別	製造業全体	483	211 43.7	73 15.1	95 19.7	176 36.4	134 27.7	42 8.7	32 6.6
	食料品製造業	17	7 41.2	4 23.5	2 11.8	8 47.1	7 41.2	1 5.9	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	30	17 56.7	2 6.7	10 33.3	9 30.0	7 23.3	1 3.3	3 10.0
	木材・木製品製造業	13	7 53.8	4 30.8	3 23.1	3 23.1	3 23.1	1 7.7	1 7.7
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	5 41.7	1 8.3	5 41.7	8 66.7	4 33.3	0 0.0	1 8.3
	印刷・同関連業	30	16 53.3	2 6.7	9 30.0	14 46.7	10 33.3	1 3.3	1 3.3
	化学工業	13	6 46.2	0 0.0	3 23.1	2 15.4	4 30.8	3 23.1	2 15.4
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	20	13 65.0	2 10.0	4 20.0	8 40.0	7 35.0	0 0.0	1 5.0
	ゴム製品製造業	6	4 66.7	2 33.3	2 33.3	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	窯業・土石製品製造業	15	5 33.3	4 26.7	1 6.7	5 33.3	4 26.7	2 13.3	1 6.7
	鉄鋼業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	非鉄金属製造業	8	4 50.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	金属製品製造業	82	33 40.2	14 17.1	10 12.2	29 35.4	24 29.3	7 8.5	5 6.1
	はん用機械器具製造業	38	15 39.5	5 13.2	9 23.7	19 50.0	9 23.7	4 10.5	4 10.5
	生産用機械器具製造業	76	32 42.1	11 14.5	13 17.1	26 34.2	20 26.3	8 10.5	4 5.3
	業務用機械器具製造業	14	6 42.9	2 14.3	2 14.3	3 21.4	5 35.7	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	8 53.3	2 13.3	3 20.0	5 33.3	5 33.3	0 0.0	2 13.3
	電気機械器具製造業	23	7 30.4	6 26.1	2 8.7	7 30.4	8 34.8	4 17.4	1 4.3
	情報通信機械器具製造業	8	5 62.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	19	7 36.8	2 10.5	6 31.6	3 15.8	6 31.6	3 15.8	1 5.3
	その他の製造業	30	9 30.0	7 23.3	5 16.7	12 40.0	6 20.0	3 10.0	1 3.3
	サービス業全体	384	130 33.9	61 15.9	69 18.0	198 51.6	97 25.3	34 8.9	35 9.1
	通信業	5	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	6	3 50.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	情報サービス業	103	34 33.0	10 9.7	20 19.4	60 58.3	37 35.9	5 4.9	10 9.7
	映像・音声・文字情報制作業	16	7 43.8	3 18.8	4 25.0	8 50.0	1 6.3	2 12.5	2 12.5
	道路貨物運送業	57	20 35.1	7 12.3	17 29.8	31 54.4	5 8.8	6 10.5	6 10.5
	倉庫業	16	6 37.5	5 31.3	1 6.3	7 43.8	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	広告業	19	9 47.4	0 0.0	3 15.8	7 36.8	8 42.1	2 10.5	0 0.0
	技術サービス業	96	26 27.1	18 18.8	11 11.5	36 37.5	25 26.0	12 12.5	13 13.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	その他の事業サービス業	63	21 33.3	15 23.8	11 17.5	43 68.3	15 23.8	4 6.3	4 6.3
	建設業全体	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	総合工事業	2	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
従業員数別	0～5人	206	87 42.2	33 16.0	33 16.0	70 34.0	49 23.8	23 11.2	15 7.3
	6～20人	360	147 40.8	61 16.9	68 18.9	159 44.2	94 26.1	29 8.1	29 8.1
	21人以上	299	105 35.1	40 13.4	63 21.1	144 48.2	88 29.4	24 8.0	24 8.0
	サービス業(0～5人)	118	48 40.7	20 16.9	15 12.7	38 32.2	27 22.9	15 12.7	10 8.5
	サービス業(6人以上)	262	79 30.2	41 15.6	53 20.2	158 60.3	69 26.3	19 7.3	25 9.5
	製造業・建設業(0～20人)	299	140 46.8	46 15.4	56 18.7	105 35.1	72 24.1	29 9.7	20 6.7
	製造業・建設業(21人以上)	186	72 38.7	27 14.5	40 21.5	72 38.7	63 33.9	13 7.0	13 7.0
地域別	北海道・東北	84	30 35.7	13 15.5	20 23.8	47 56.0	25 29.8	3 3.6	8 9.5
	関東	312	135 43.3	41 13.1	50 16.0	125 40.1	75 24.0	34 10.9	27 8.7
	中部	207	79 38.2	28 13.5	38 18.4	85 41.1	65 31.4	19 9.2	14 6.8
	近畿	146	59 40.4	26 17.8	31 21.2	61 41.8	35 24.0	12 8.2	10 6.8
	中国	54	24 44.4	9 16.7	12 22.2	20 37.0	13 24.1	4 7.4	3 5.6
	四国	15	7 46.7	3 20.0	1 6.7	7 46.7	6 40.0	1 6.7	1 6.7
	九州・沖縄	52	9 17.3	14 26.9	13 25.0	30 57.7	13 25.0	3 5.8	5 9.6
規模別	1000万円以下	568	211 37.1	83 14.6	99 17.4	241 42.4	149 26.2	53 9.3	49 8.6
	1000万円超～5000万円以下	237	103 43.5	41 17.3	55 23.2	114 48.1	63 26.6	16 6.8	16 6.8
	5000万円超～1億円以下	42	16 38.1	8 19.0	6 14.3	17 40.5	18 42.9	3 7.1	1 2.4
	1億円超～3億円以下	7	4 57.1	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 27】貴社が取引の獲得を進めていくにあたって、望まれる支援は何ですか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	企業同士のマッチング機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	資金面の支援	その他
全体		5,210	1,912 36.7	431 8.3	608 11.7	2,691 51.7	1,549 29.7	374 7.2
業種別	製造業全体	2,751	1,093 39.7	342 12.4	438 15.9	1,245 45.3	824 30.0	188 6.8
	食料品製造業	141	43 30.5	42 29.8	39 27.7	65 46.1	45 31.9	11 7.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	25	7 28.0	6 24.0	8 32.0	8 32.0	11 44.0	3 12.0
	繊維工業	173	57 32.9	28 16.2	23 13.3	71 41.0	64 37.0	12 6.9
	木材・木製品製造業	59	19 32.2	5 8.5	4 6.8	28 47.5	19 32.2	5 8.5
	家具・装備品製造業	60	16 26.7	9 15.0	5 8.3	28 46.7	19 31.7	5 8.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	74	34 45.9	10 13.5	11 14.9	32 43.2	24 32.4	5 6.8
	印刷・同関連業	146	73 50.0	9 6.2	12 8.2	60 41.1	57 39.0	9 6.2
	化学工業	57	24 42.1	11 19.3	8 14.0	22 38.6	14 24.6	4 7.0
	石油製品・石炭製品製造業	14	7 50.0	0 0.0	3 21.4	3 21.4	2 14.3	2 14.3
	プラスチック製品製造業	147	69 46.9	18 12.2	17 11.6	63 42.9	45 30.6	12 8.2
	ゴム製品製造業	26	8 30.8	2 7.7	2 7.7	14 53.8	5 19.2	5 19.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	10	2 20.0	4 40.0	0 0.0	4 40.0	6 60.0	2 20.0
	窯業・土石製品製造業	82	25 30.5	6 7.3	5 6.1	46 56.1	20 24.4	7 8.5
	鉄鋼業	52	22 42.3	4 7.7	9 17.3	21 40.4	9 17.3	5 9.6
	非鉄金属製造業	42	17 40.5	4 9.5	7 16.7	15 35.7	11 26.2	4 9.5
	金属製品製造業	472	199 42.2	49 10.4	82 17.4	218 46.2	131 27.8	25 5.3
	はん用機械器具製造業	170	70 41.2	14 8.2	30 17.6	90 52.9	42 24.7	13 7.6
	生産用機械器具製造業	395	163 41.3	44 11.1	63 15.9	185 46.8	118 29.9	24 6.1
	業務用機械器具製造業	72	26 36.1	9 12.5	7 9.7	35 48.6	21 29.2	4 5.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	88	50 56.8	12 13.6	29 33.0	28 31.8	34 38.6	3 3.4
	電気機械器具製造業	157	63 40.1	26 16.6	29 18.5	71 45.2	44 28.0	13 8.3
	情報通信機械器具製造業	26	13 50.0	2 7.7	5 19.2	14 53.8	8 30.8	1 3.8
	輸送用機械器具製造業	160	51 31.9	10 6.3	21 13.1	85 53.1	47 29.4	7 4.4
	その他の製造業	103	35 34.0	18 17.5	19 18.4	39 37.9	28 27.2	7 6.8
	サービス業全体	2,427	806 33.2	88 3.6	168 6.9	1,422 58.6	718 29.6	186 7.7
	通信業	46	15 32.6	3 6.5	1 2.2	22 47.8	19 41.3	3 6.5
	放送業	21	7 33.3	0 0.0	2 9.5	8 38.1	9 42.9	0 0.0
	情報サービス業	467	192 41.1	40 8.6	41 8.8	303 64.9	148 31.7	31 6.6
	映像・音声・文字情報制作業	123	43 35.0	7 5.7	11 8.9	69 56.1	42 34.1	11 8.9
	道路貨物運送業	482	160 33.2	2 0.4	29 6.0	301 62.4	141 29.3	28 5.8
	倉庫業	121	48 39.7	1 0.8	11 9.1	75 62.0	19 15.7	5 4.1
	広告業	75	28 37.3	5 6.7	8 10.7	36 48.0	20 26.7	5 6.7
	技術サービス業	707	188 26.6	18 2.5	36 5.1	396 56.0	202 28.6	77 10.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	29	8 27.6	1 3.4	2 6.9	13 44.8	12 41.4	2 6.9
	その他の事業サービス業	356	117 32.9	11 3.1	27 7.6	199 55.9	106 29.8	24 6.7
	建設業全体	32	13 40.6	1 3.1	2 6.3	24 75.0	7 21.9	0 0.0
	総合工事業	12	5 41.7	0 0.0	1 8.3	10 83.3	2 16.7	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	9	4 44.4	0 0.0	1 11.1	6 66.7	1 11.1	0 0.0
	設備工事業	11	4 36.4	1 9.1	0 0.0	8 72.7	4 36.4	0 0.0
従業員数別	0～5人	1,353	467 34.5	85 6.3	138 10.2	486 35.9	484 35.8	140 10.3
	6～20人	2,095	736 35.1	146 7.0	223 10.6	1,139 54.4	691 33.0	118 5.6
	21人以上	1,733	698 40.3	200 11.5	244 14.1	1,054 60.8	368 21.2	112 6.5
	サービス業（0～5人）	736	243 33.0	27 3.7	52 7.1	304 41.3	266 36.1	82 11.1
	サービス業（6人以上）	1,674	557 33.3	61 3.6	114 6.8	1,113 66.5	449 26.8	101 6.0
	製造業・建設業（0～20人）	1,767	689 39.0	176 10.0	248 14.0	720 40.7	595 33.7	115 6.5
	製造業・建設業（21人以上）	1,004	412 41.0	167 16.6	191 19.0	542 54.0	233 23.2	72 7.2
地域別	北海道・東北	565	202 35.8	37 6.5	67 11.9	305 54.0	179 31.7	32 5.7
	関東	1,693	620 36.6	146 8.6	210 12.4	812 48.0	517 30.5	141 8.3
	中部	1,200	462 38.5	121 10.1	140 11.7	619 51.6	345 28.8	76 6.3
	近畿	889	335 37.7	66 7.4	96 10.8	473 53.2	252 28.3	62 7.0
	中国	348	109 31.3	28 8.0	33 9.5	196 56.3	104 29.9	29 8.3
	四国	138	54 39.1	12 8.7	15 10.9	74 53.6	43 31.2	14 10.1
	九州・沖縄	377	130 34.5	21 5.6	47 12.5	212 56.2	109 28.9	20 5.3
規模別	1000万円以下	3,392	1,229 36.2	225 6.6	374 11.0	1,677 49.4	1,091 32.2	253 7.5
	1000万円超～5000万円以下	1,451	552 38.0	158 10.9	186 12.8	842 58.0	362 24.9	89 6.1
	5000万円超～1億円以下	207	79 38.2	39 18.8	31 15.0	117 56.5	44 21.3	14 6.8
	1億円超～3億円以下	37	16 43.2	1 2.7	2 5.4	16 43.2	7 18.9	4 10.8
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 28】貴社が望まれる支援について親事業者の支援はありますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	多くの協力を受けている	少し協力を受けている	ほとんど協力は受けていない	全く協力を受けていない
全体		5,362	607 11.3	1,337 24.9	1,541 28.7	1,877 35.0
業種別	製造業全体	2,856	302 10.6	678 23.7	848 29.7	1,028 36.0
	食料品製造業	137	21 15.3	34 24.8	27 19.7	55 40.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	23	4 17.4	4 17.4	8 34.8	7 30.4
	繊維工業	184	21 11.4	39 21.2	54 29.3	70 38.0
	木材・木製品製造業	59	2 3.4	11 18.6	21 35.6	25 42.4
	家具・装備品製造業	60	5 8.3	13 21.7	10 16.7	32 53.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	8 9.9	18 22.2	20 24.7	35 43.2
	印刷・同関連業	146	12 8.2	26 17.8	38 26.0	70 47.9
	化学工業	62	13 21.0	17 27.4	16 25.8	16 25.8
	石油製品・石炭製品製造業	15	3 20.0	4 26.7	4 26.7	4 26.7
	プラスチック製品製造業	151	19 12.6	38 25.2	46 30.5	48 31.8
	ゴム製品製造業	30	4 13.3	6 20.0	10 33.3	10 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	10	2 20.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0
	窯業・土石製品製造業	90	14 15.6	22 24.4	29 32.2	25 27.8
	鉄鋼業	55	7 12.7	21 38.2	15 27.3	12 21.8
	非鉄金属製造業	45	4 8.9	15 33.3	14 31.1	12 26.7
	金属製品製造業	496	30 6.0	121 24.4	163 32.9	182 36.7
	はん用機械器具製造業	177	14 7.9	38 21.5	67 37.9	58 32.8
	生産用機械器具製造業	412	41 10.0	94 22.8	133 32.3	144 35.0
	業務用機械器具製造業	76	13 17.1	15 19.7	16 21.1	32 42.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	90	10 11.1	28 31.1	30 33.3	22 24.4
	電気機械器具製造業	160	18 11.3	28 17.5	45 28.1	69 43.1
	情報通信機械器具製造業	24	7 29.2	5 20.8	6 25.0	6 25.0
	輸送用機械器具製造業	161	22 13.7	49 30.4	43 26.7	47 29.2
	その他の製造業	112	8 7.1	31 27.7	29 25.9	44 39.3
	サービス業全体	2,470	302 12.2	649 26.3	679 27.5	840 34.0
	通信業	38	8 21.1	11 28.9	10 26.3	9 23.7
	放送業	21	7 33.3	4 19.0	3 14.3	7 33.3
	情報サービス業	475	44 9.3	139 29.3	126 26.5	166 34.9
	映像・音声・文字情報制作業	118	14 11.9	30 25.4	25 21.2	49 41.5
	道路貨物運送業	504	68 13.5	137 27.2	156 31.0	143 28.4
	倉庫業	125	33 26.4	35 28.0	25 20.0	32 25.6
	広告業	75	10 13.3	15 20.0	21 28.0	29 38.7
	技術サービス業	717	50 7.0	176 24.5	217 30.3	274 38.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	29	5 17.2	2 6.9	11 37.9	11 37.9
	その他の事業サービス業	368	63 17.1	100 27.2	85 23.1	120 32.6
	建設業全体	36	3 8.3	10 27.8	14 38.9	9 25.0
	総合工事業	13	3 23.1	3 23.1	4 30.8	3 23.1
	職別工事業（設備工事業を除く）	11	0 0.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2
	設備工事業	12	0 0.0	2 16.7	6 50.0	4 33.3
従業員数別	0～5人	1,420	113 8.0	318 22.4	377 26.5	612 43.1
	6～20人	2,155	218 10.1	494 22.9	658 30.5	785 36.4
	21人以上	1,757	270 15.4	515 29.3	498 28.3	474 27.0
	サービス業（0～5人）	750	72 9.6	174 23.2	198 26.4	306 40.8
	サービス業（6人以上）	1,703	228 13.4	471 27.7	474 27.8	530 31.1
	製造業・建設業（0～20人）	1,862	154 8.3	412 22.1	551 29.6	745 40.0
	製造業・建設業（21人以上）	1,017	147 14.5	270 26.5	310 30.5	290 28.5
地域別	北海道・東北	592	66 11.1	171 28.9	155 26.2	200 33.8
	関東	1,739	195 11.2	442 25.4	462 26.6	640 36.8
	中部	1,241	136 11.0	293 23.6	392 31.6	420 33.8
	近畿	913	90 9.9	215 23.5	277 30.3	331 36.3
	中国	352	50 14.2	93 26.4	106 30.1	103 29.3
	四国	140	20 14.3	29 20.7	40 28.6	51 36.4
	九州・沖縄	385	50 13.0	94 24.4	109 28.3	132 34.3
規模別	1000万円以下	3,509	325 9.3	856 24.4	1,026 29.2	1,302 37.1
	1000万円超～5000万円以下	1,468	212 14.4	376 25.6	415 28.3	465 31.7
	5000万円超～1億円以下	212	48 22.6	60 28.3	59 27.8	45 21.2
	1億円超～3億円以下	40	14 35.0	14 35.0	8 20.0	4 10.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 29】中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」をご存知ですか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	知っている	知らない
全体		5,680	902 15.9	4,778 84.1
業種別	製造業全体	3,012	571 19.0	2,441 81.0
	食料品製造業	152	22 14.5	130 85.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	25	6 24.0	19 76.0
	繊維工業	198	33 16.7	165 83.3
	木材・木製品製造業	62	8 12.9	54 87.1
	家具・装備品製造業	67	9 13.4	58 86.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	11 13.4	71 86.6
	印刷・同関連業	160	29 18.1	131 81.9
	化学工業	68	6 8.8	62 91.2
	石油製品・石炭製品製造業	17	2 11.8	15 88.2
	プラスチック製品製造業	164	42 25.6	122 74.4
	ゴム製品製造業	31	7 22.6	24 77.4
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	1 9.1	10 90.9
	窯業・土石製品製造業	97	13 13.4	84 86.6
	鉄鋼業	57	9 15.8	48 84.2
	非鉄金属製造業	49	10 20.4	39 79.6
	金属製品製造業	513	112 21.8	401 78.2
	はん用機械器具製造業	186	25 13.4	161 86.6
	生産用機械器具製造業	424	89 21.0	335 79.0
	業務用機械器具製造業	81	15 18.5	66 81.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	18 19.6	74 80.4
	電気機械器具製造業	164	41 25.0	123 75.0
	情報通信機械器具製造業	27	8 29.6	19 70.4
	輸送用機械器具製造業	167	34 20.4	133 79.6
	その他の製造業	118	21 17.8	97 82.2
	サービス業全体	2,626	327 12.5	2,299 87.5
	通信業	49	9 18.4	40 81.6
	放送業	23	5 21.7	18 78.3
	情報サービス業	492	79 16.1	413 83.9
	映像・音声・文字情報制作業	133	9 6.8	124 93.2
	道路貨物運送業	526	58 11.0	468 89.0
	倉庫業	132	18 13.6	114 86.4
	広告業	81	9 11.1	72 88.9
	技術サービス業	757	75 9.9	682 90.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	36	4 11.1	32 88.9
	その他の事業サービス業	397	61 15.4	336 84.6
	建設業全体	42	4 9.5	38 90.5
	総合工事業	16	0 0.0	16 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	14	3 21.4	11 78.6
	設備工事業	12	1 8.3	11 91.7
従業員数別	0～5人	1,543	163 10.6	1,380 89.4
	6～20人	2,278	330 14.5	1,948 85.5
	21人以上	1,828	405 22.2	1,423 77.8
	サービス業（0～5人）	819	84 10.3	735 89.7
	サービス業（6人以上）	1,790	239 13.4	1,551 86.6
	製造業・建設業（0～20人）	1,982	300 15.1	1,682 84.9
	製造業・建設業（21人以上）	1,058	275 26.0	783 74.0
地域別	北海道・東北	626	104 16.6	522 83.4
	関東	1,851	252 13.6	1,599 86.4
	中部	1,304	230 17.6	1,074 82.4
	近畿	962	155 16.1	807 83.9
	中国	375	70 18.7	305 81.3
	四国	150	23 15.3	127 84.7
	九州・沖縄	412	68 16.5	344 83.5
規模別	1000万円以下	3,720	506 13.6	3,214 86.4
	1000万円超～5000万円以下	1,552	339 21.8	1,213 78.2
	5000万円超～1億円以下	221	48 21.7	173 78.3
	1億円超～3億円以下	40	3 7.5	37 92.5
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 29】-付問(1)「ミラサポ」を活用していますか。
(【問 29】で「知っている」と回答)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	活用している	活用していない
全体		888	183 20.6	705 79.4
業種別	製造業全体	563	137 24.3	426 75.7
	食料品製造業	22	5 22.7	17 77.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	6	2 33.3	4 66.7
	繊維工業	30	6 20.0	24 80.0
	木材・木製品製造業	7	2 28.6	5 71.4
	家具・装備品製造業	9	1 11.1	8 88.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	11	4 36.4	7 63.6
	印刷・同関連業	29	7 24.1	22 75.9
	化学工業	6	0 0.0	6 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	1 50.0	1 50.0
	プラスチック製品製造業	42	10 23.8	32 76.2
	ゴム製品製造業	7	2 28.6	5 71.4
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	13	4 30.8	9 69.2
	鉄鋼業	9	4 44.4	5 55.6
	非鉄金属製造業	10	3 30.0	7 70.0
	金属製品製造業	111	24 21.6	87 78.4
	はん用機械器具製造業	25	5 20.0	20 80.0
	生産用機械器具製造業	88	19 21.6	69 78.4
	業務用機械器具製造業	15	6 40.0	9 60.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	6 33.3	12 66.7
	電気機械器具製造業	39	11 28.2	28 71.8
	情報通信機械器具製造業	8	1 12.5	7 87.5
	輸送用機械器具製造業	34	6 17.6	28 82.4
	その他の製造業	21	8 38.1	13 61.9
	サービス業全体	321	44 13.7	277 86.3
	通信業	9	1 11.1	8 88.9
	放送業	5	0 0.0	5 100.0
	情報サービス業	77	14 18.2	63 81.8
	映像・音声・文字情報制作業	9	1 11.1	8 88.9
	道路貨物運送業	58	8 13.8	50 86.2
	倉庫業	18	3 16.7	15 83.3
	広告業	9	1 11.1	8 88.9
	技術サービス業	72	8 11.1	64 88.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	1 25.0	3 75.0
	その他の事業サービス業	60	7 11.7	53 88.3
	建設業全体	4	2 50.0	2 50.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	3	1 33.3	2 66.7
	設備工事業	1	1 100.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	159	29 18.2	130 81.8
	6～20人	324	63 19.4	261 80.6
	21人以上	401	90 22.4	311 77.6
	サービス業(0～5人)	82	14 17.1	68 82.9
	サービス業(6人以上)	235	29 12.3	206 87.7
	製造業・建設業(0～20人)	295	64 21.7	231 78.3
	製造業・建設業(21人以上)	272	75 27.6	197 72.4
地域別	北海道・東北	103	22 21.4	81 78.6
	関東	245	52 21.2	193 78.8
	中部	228	47 20.6	181 79.4
	近畿	151	33 21.9	118 78.1
	中国	70	13 18.6	57 81.4
	四国	23	5 21.7	18 78.3
	九州・沖縄	68	11 16.2	57 83.8
規模別	1000万円以下	496	101 20.4	395 79.6
	1000万円超～5000万円以下	335	71 21.2	264 78.8
	5000万円超～1億円以下	48	11 22.9	37 77.1
	1億円超～3億円以下	3	0 0.0	3 100.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 30】現在、貴社では複数の企業と連携した事業活動を行っていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	行っている	過去、行ったことがある	今後、行う計画がある	行っていない
全体		5,703	857 15.0	232 4.1	136 2.4	4,478 78.5
業種別	製造業全体	3,018	380 12.6	110 3.6	67 2.2	2,461 81.5
	食料品製造業	152	18 11.8	4 2.6	5 3.3	125 82.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	26	5 19.2	0 0.0	2 7.7	19 73.1
	繊維工業	195	24 12.3	5 2.6	2 1.0	164 84.1
	木材・木製品製造業	62	6 9.7	4 6.5	1 1.6	51 82.3
	家具・装備品製造業	66	7 10.6	0 0.0	1 1.5	58 87.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	11 13.6	1 1.2	4 4.9	65 80.2
	印刷・同関連業	161	19 11.8	11 6.8	4 2.5	127 78.9
	化学工業	66	11 16.7	3 4.5	1 1.5	51 77.3
	石油製品・石炭製品製造業	17	5 29.4	0 0.0	1 5.9	11 64.7
	プラスチック製品製造業	165	21 12.7	6 3.6	3 1.8	135 81.8
	ゴム製品製造業	31	4 12.9	0 0.0	0 0.0	27 87.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	1 9.1	1 9.1	0 0.0	9 81.8
	窯業・土石製品製造業	100	16 16.0	3 3.0	1 1.0	80 80.0
	鉄鋼業	56	4 7.1	3 5.4	0 0.0	49 87.5
	非鉄金属製造業	49	7 14.3	3 6.1	3 6.1	36 73.5
	金属製品製造業	518	44 8.5	16 3.1	9 1.7	449 86.7
	はん用機械器具製造業	187	18 9.6	11 5.9	4 2.1	154 82.4
	生産用機械器具製造業	425	65 15.3	14 3.3	12 2.8	334 78.6
	業務用機械器具製造業	82	14 17.1	2 2.4	1 1.2	65 79.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	91	18 19.8	5 5.5	1 1.1	67 73.6
	電気機械器具製造業	164	28 17.1	7 4.3	5 3.0	124 75.6
	情報通信機械器具製造業	28	3 10.7	3 10.7	1 3.6	21 75.0
	輸送用機械器具製造業	166	13 7.8	6 3.6	3 1.8	144 86.7
	その他の製造業	119	18 15.1	2 1.7	3 2.5	96 80.7
	サービス業全体	2,644	471 17.8	122 4.6	68 2.6	1,983 75.0
	通信業	49	12 24.5	2 4.1	1 2.0	34 69.4
	放送業	23	6 26.1	2 8.7	0 0.0	15 65.2
	情報サービス業	493	121 24.5	23 4.7	17 3.4	332 67.3
	映像・音声・文字情報制作業	135	27 20.0	7 5.2	5 3.7	96 71.1
	道路貨物運送業	527	89 16.9	11 2.1	15 2.8	412 78.2
	倉庫業	135	27 20.0	3 2.2	0 0.0	105 77.8
	広告業	82	13 15.9	5 6.1	4 4.9	60 73.2
	技術サービス業	766	108 14.1	44 5.7	19 2.5	595 77.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	35	4 11.4	0 0.0	1 2.9	30 85.7
	その他の事業サービス業	399	64 16.0	25 6.3	6 1.5	304 76.2
	建設業全体	41	6 14.6	0 0.0	1 2.4	34 82.9
	総合工事業	15	1 6.7	0 0.0	0 0.0	14 93.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	14	1 7.1	0 0.0	0 0.0	13 92.9
	設備工事業	12	4 33.3	0 0.0	1 8.3	7 58.3
従業員数別	0～5人	1,562	196 12.5	57 3.6	38 2.4	1,271 81.4
	6～20人	2,282	325 14.2	104 4.6	47 2.1	1,806 79.1
	21人以上	1,827	328 18.0	70 3.8	51 2.8	1,378 75.4
	サービス業（0～5人）	834	124 14.9	37 4.4	23 2.8	650 77.9
	サービス業（6人以上）	1,793	342 19.1	85 4.7	45 2.5	1,321 73.7
	製造業・建設業（0～20人）	1,986	218 11.0	71 3.6	40 2.0	1,657 83.4
	製造業・建設業（21人以上）	1,058	165 15.6	38 3.6	28 2.6	827 78.2
地域別	北海道・東北	632	88 13.9	22 3.5	24 3.8	498 78.8
	関東	1,855	302 16.3	77 4.2	48 2.6	1,428 77.0
	中部	1,320	190 14.4	57 4.3	29 2.2	1,044 79.1
	近畿	955	124 13.0	43 4.5	18 1.9	770 80.6
	中国	377	60 15.9	11 2.9	9 2.4	297 78.8
	四国	150	21 14.0	7 4.7	4 2.7	118 78.7
	九州・沖縄	414	72 17.4	15 3.6	4 1.0	323 78.0
規模別	1000万円以下	3,741	514 13.7	148 4.0	88 2.4	2,991 80.0
	1000万円超～5000万円以下	1,550	290 18.7	72 4.6	39 2.5	1,149 74.1
	5000万円超～1億円以下	222	35 15.8	5 2.3	5 2.3	177 79.7
	1億円超～3億円以下	41	8 19.5	1 2.4	1 2.4	31 75.6
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 30】-付問 1-(1)連携の具体的な活動内容は、次のどの内容にあてはまりますか。(複数回答)
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	既存取引先からの受注のための共同受注	共同仕入	研究開発	共同の物流	人材育成	施設保有	共同での海外拠点新設・拡大	コスト削減のための活動	品質保証に関する認証等の資格取得	技術や生産管理等に関する勉強会の開催	その他
全体		1,211	521	442	101	287	113	213	52	23	154	65	230	47
			43.0	36.5	8.3	23.7	9.3	17.6	4.3	1.9	12.7	5.4	19.0	3.9
業種別	製造業全体	550	234	182	40	184	30	76	21	15	84	41	106	18
			42.5	33.1	7.3	33.5	5.5	13.8	3.8	2.7	15.3	7.5	19.3	3.3
	食料品製造業	27	8	7	3	13	4	4	1	0	4	3	6	2
			29.6	25.9	11.1	48.1	14.8	14.8	3.7	0.0	14.8	11.1	22.2	7.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	1	2	0	0	0	1	0	1	1	1	2	0
			20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0
	繊維工業	31	14	10	3	10	1	4	0	4	3	3	3	2
			45.2	32.3	9.7	32.3	3.2	12.9	0.0	12.9	9.7	9.7	9.7	6.5
	木材・木製品製造業	11	4	6	0	3	0	0	1	0	2	0	1	1
			36.4	54.5	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0	9.1	9.1
	家具・装備品製造業	8	1	2	1	4	0	1	0	0	0	0	2	0
			12.5	25.0	12.5	50.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	16	7	6	2	2	0	3	1	0	6	1	5	1
			43.8	37.5	12.5	12.5	0.0	18.8	6.3	0.0	37.5	6.3	31.3	6.3
	印刷・同関連業	34	15	11	5	10	2	5	0	1	6	2	5	1
			44.1	32.4	14.7	29.4	5.9	14.7	0.0	2.9	17.6	5.9	14.7	2.9
	化学工業	15	6	3	0	9	0	2	0	0	2	1	4	0
			40.0	20.0	0.0	60.0	0.0	13.3	0.0	0.0	13.3	6.7	26.7	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	6	3	2	1	1	2	1	1	0	1	1	4	1
			50.0	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	66.7	16.7
	プラスチック製品製造業	30	17	13	1	10	0	1	0	0	6	4	6	1
			56.7	43.3	3.3	33.3	0.0	3.3	0.0	0.0	20.0	13.3	20.0	3.3
	ゴム製品製造業	3	1	2	1	1	1	1	0	0	1	0	2	0
			33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
			0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	窯業・土石製品製造業	20	6	9	4	5	3	2	3	0	3	3	9	0
			30.0	45.0	20.0	25.0	15.0	10.0	15.0	0.0	15.0	15.0	45.0	0.0
	鉄鋼業	7	4	4	0	1	0	2	1	0	1	0	2	0
			57.1	57.1	0.0	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0
	非鉄金属製造業	13	5	3	0	3	0	2	1	0	1	1	1	1
			38.5	23.1	0.0	23.1	0.0	15.4	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7	7.7
	金属製品製造業	69	31	20	4	22	3	12	1	4	12	8	10	2
			44.9	29.0	5.8	31.9	4.3	17.4	1.4	5.8	17.4	11.6	14.5	2.9
	はん用機械器具製造業	32	9	8	2	12	1	7	0	1	6	1	8	1
			28.1	25.0	6.3	37.5	3.1	21.9	0.0	3.1	18.8	3.1	25.0	3.1
	生産用機械器具製造業	89	35	29	3	32	5	9	6	3	11	4	17	3
			39.3	32.6	3.4	36.0	5.6	10.1	6.7	3.4	12.4	4.5	19.1	3.4
	業務用機械器具製造業	17	10	7	0	6	0	2	0	1	1	1	4	0
			58.8	41.2	0.0	35.3	0.0	11.8	0.0	5.9	5.9	5.9	23.5	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	16	5	1	9	0	4	1	0	4	3	5	0
			69.6	21.7	4.3	39.1	0.0	17.4	4.3	0.0	17.4	13.0	21.7	0.0
	電気機械器具製造業	40	22	16	3	15	2	3	3	0	4	1	2	0
			55.0	40.0	7.5	37.5	5.0	7.5	7.5	0.0	10.0	2.5	5.0	0.0
	情報通信機械器具製造業	7	4	0	1	4	1	0	0	0	1	0	0	0
			57.1	0.0	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	22	8	7	3	3	5	6	1	0	5	2	4	1
			36.4	31.8	13.6	13.6	22.7	27.3	4.5	0.0	22.7	9.1	18.2	4.5
	その他の製造業	23	7	9	2	9	0	4	0	0	3	1	4	0
			30.4	39.1	8.7	39.1	0.0	17.4	0.0	0.0	13.0	4.3	17.4	0.0
	サービス業全体	654	285	258	60	102	83	136	31	7	69	24	122	29
			43.6	39.4	9.2	15.6	12.7	20.8	4.7	1.1	10.6	3.7	18.7	4.4
	通信業	15	8	5	2	0	2	4	1	0	1	0	0	2
			53.3	33.3	13.3	0.0	13.3	26.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3
	放送業	8	4	4	1	0	0	1	0	0	1	0	0	2
			50.0	50.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0
	情報サービス業	161	106	79	4	31	1	42	4	2	7	4	29	2
			65.8	49.1	2.5	19.3	0.6	26.1	2.5	1.2	4.3	2.5	18.0	1.2
	映像・音声・文字情報制作業	38	15	13	7	9	4	9	1	2	5	0	11	2
			39.5	34.2	18.4	23.7	10.5	23.7	2.6	5.3	13.2	0.0	28.9	5.3
	道路貨物運送業	113	33	36	27	3	52	24	13	1	23	5	10	4
			29.2	31.9	23.9	2.7	46.0	21.2	11.5	0.9	20.4	4.4	8.8	3.5
	倉庫業	30	10	4	3	2	11	3	2	0	7	1	7	2
			33.3	13.3	10.0	6.7	36.7	10.0	6.7	0.0	23.3	3.3	23.3	6.7
	広告業	22	9	10	3	2	0	3	1	0	0	0	3	2
			40.9	45.5	13.6	9.1	0.0	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0	13.6	9.1
	技術サービス業	169	59	65	5	43	6	28	6	2	16	6	42	8
			34.9	38.5	3.0	25.4	3.6	16.6	3.6	1.2	9.5	3.6	24.9	4.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	1	1	0	1	0	2	0	0	1	0	1	0
			20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	その他の事業サービス業	93	40	41	8	11	7	20	3	0	8	8	19	5
			43.0	44.1	8.6	11.8	7.5	21.5	3.2	0.0	8.6	8.6	20.4	5.4
	建設業全体	7	2	2	1	1	0	1	0	1	1	0	2	0
			28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0
	総合工事業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備工事業	5	2	2	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0
			40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
従業員数別	0～5人	285	113	108	21	78	16	41	13	2	29	8	43	10
			39.6	37.9	7.4	27.4	5.6	14.4	4.6	0.7	10.2	2.8	15.1	3.5
	6～20人	469	213	166	32	95	36	79	12	8	57	22	100	19
			45.4	35.4	6.8	20.3	7.7	16.8	2.6	1.7	12.2	4.7	21.3	4.1
	21人以上	448	193	165	47	113	60	90	26	13	66	33	86	17
			43.1	36.8	10.5	25.2	13.4	20.1	5.8	2.9	14.7	7.4	19.2	3.8
	サービス業(0～5人)	180	73	73	11	42	11	30	10	1	17	3	32	8
			40.6	40.6	6.1	23.3	6.1	16.7	5.6	0.6	9.4	1.7	17.8	4.4
	サービス業(6人以上)	469	211	183	49	60	72	104	21	6	52	19	90	20
			45.0	39.0	10.4	12.8	15.4	22.2	4.5	1.3	11.1	4.1	19.2	4.3
	製造業・建設業(0～20人)	323	133	110	23	101	17	45	8	7	47	20	61	8
			41.2	34.1	7.1	31.3	5.3	13.9	2.5	2.2	14.6	6.2	18.9	2.5
	製造業・建設業(21人以上)	230	102	75	17	83	12	31	12	9	36	21	46	10
			44.3	31.7	7.4	36.1	5.2	13.5	5.2	3.9	15.7	9.1	20.0	4.3
地域別	北海道・東北	134	55	52	12	25	16	23	8	0	12	5	32	3
			41.0	38.8	9.0	18.7	11.9	17.2	6.0	0.0	9.0	3.7	23.9	2.2
	関東	423	196	174	30	101	34	73	18	8	50	22	59	15
			46.3	41.1	7.1	23.9	8.0	17.3	4.3	1.9	11.8	5.2	13.9	3.5
	中部	273	110	99	25	64	30	47	10	6	38	14	52	10
			40.3	36.3	9.2	23.4	11.0	17.2	3.7	2.2	13.9	5.1	19.0	3.7
	近畿	181	80	54	18	50	15	35	5	4	22	13	37	11
			44.2	29.8	9.9	27.6	8.3	19.3	2.8	2.2	12.2	7.2	20.4	6.1
	中国	79	32	28	7	23	8	12	3	2	13	5	18	1
			40.5	35.4	8.9	29.1	10.1	15.2	3.8	2.5	16.5	6.3	22.8	1.3
	四国	32	13	7	0	8	3	6	2	2	3	3	8	2
			40.6	21.9	0.0	25.0	9.4	18.8	6.3	6.3	9.4	9.4	25.0	6.3
	九州・沖縄	89	35	28	9	16	7	17	6	1	16	3	24	5
			39.3	31.5	10.1	18.0	7.9	19.1	6.7	1.1	18.0	3.4	27.0	5.6
規模別	1000万円以下	737	310	264	52	164	51	134	31	10	93	39	141	27
			42.1	35.8	7.1	22.3	6.9	18.2	4.2	1.4	12.6	5.3	19.1	3.7
	1000万円超～5000万円以下	401	181	152	42	99	56	71	18	10	47	22	74	14
			45.1	37.9	10.5	24.7	14.0	17.7	4.5	2.5	11.7	5.5	18.5	3.5
	5000万円超～1億円以下	45	18	16	4	16	2	3	2	3	9	2	6	3
			40.0	35.6	8.9	35.6	4.4	6.7	4.4	6.7	20.0	4.4	13.3	6.7
	1億円超～3億円以下	10	7	2	2	5	3	2	0	0	2	1	3	1
			70.0	20.0	20.0	50.0	30.0	20.0	0.0	0.0	20.0	10.0	30.0	10.0
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 30】-付問 1-(2)連携を組むにあたり他の参加者の情報はどのように入手しましたか。(複数回答)
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	自社で探索した	連携相手からの引き合い	取引先からの紹介	同業者組合等からの紹介	経営者・従業員からの情報	交流会で知り合った	公的支援機関等からの紹介	その他
全体		1,194	452 37.9	389 32.6	311 26.0	228 19.1	230 19.3	151 12.6	57 4.8	46 3.9
業種別	製造業全体	541	206 38.1	176 32.5	144 26.6	93 17.2	68 12.6	73 13.5	45 8.3	21 3.9
	食料品製造業	27	16 59.3	10 37.0	9 33.3	2 7.4	3 11.1	4 14.8	1 3.7	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	繊維工業	30	9 30.0	13 43.3	8 26.7	4 13.3	2 6.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3
	木材・木製品製造業	11	4 36.4	2 18.2	4 36.4	1 9.1	3 27.3	3 27.3	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	8	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	16	7 43.8	7 43.8	4 25.0	5 31.3	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	33	11 33.3	9 27.3	5 15.2	7 21.2	9 27.3	5 15.2	3 9.1	2 6.1
	化学工業	11	3 27.3	4 36.4	3 27.3	3 27.3	1 9.1	3 27.3	1 9.1	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	6	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	30	4 13.3	11 36.7	12 40.0	4 13.3	1 3.3	3 10.0	4 13.3	2 6.7
	ゴム製品製造業	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	20	5 25.0	2 10.0	3 15.0	11 55.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0
	鉄鋼業	7	1 14.3	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	13	7 53.8	3 23.1	2 15.4	3 23.1	2 15.4	3 23.1	1 7.7	0 0.0
	金属製品製造業	66	28 42.4	19 28.8	14 21.2	11 16.7	4 6.1	12 18.2	8 12.1	3 4.5
	はん用機械器具製造業	32	10 31.3	11 34.4	11 34.4	6 18.8	6 18.8	3 9.4	3 9.4	1 3.1
	生産用機械器具製造業	89	31 34.8	30 33.7	23 25.8	11 12.4	15 16.9	8 9.0	12 13.5	3 3.4
	業務用機械器具製造業	17	7 41.2	7 41.2	6 35.3	4 23.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	13 56.5	8 34.8	8 34.8	3 13.0	3 13.0	8 34.8	1 4.3	1 4.3
	電気機械器具製造業	40	21 52.5	14 35.0	10 25.0	3 7.5	4 10.0	3 7.5	1 2.5	3 7.5
	情報通信機械器具製造業	7	5 71.4	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	22	7 31.8	6 27.3	7 31.8	6 27.3	5 22.7	5 22.7	4 18.2	0 0.0
	その他の製造業	23	9 39.1	10 43.5	4 17.4	3 13.0	3 13.0	2 8.7	0 0.0	1 4.3
	サービス業全体	646	245 37.9	208 32.2	167 25.9	134 20.7	161 24.9	77 11.9	12 1.9	25 3.9
	通信業	15	4 26.7	8 53.3	2 13.3	2 13.3	4 26.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	放送業	8	4 50.0	5 62.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	161	58 36.0	52 32.3	34 21.1	30 18.6	66 41.0	26 16.1	1 0.6	3 1.9
	映像・音声・文字情報制作業	38	18 47.4	17 44.7	9 23.7	4 10.5	9 23.7	6 15.8	0 0.0	6 15.8
	道路貨物運送業	109	35 32.1	32 29.4	42 38.5	40 36.7	16 14.7	17 15.6	0 0.0	1 0.9
	倉庫業	30	15 50.0	4 13.3	5 16.7	4 13.3	5 16.7	2 6.7	2 6.7	4 13.3
	広告業	22	13 59.1	7 31.8	3 13.6	4 18.2	7 31.8	1 4.5	0 0.0	1 4.5
	技術サービス業	166	61 36.7	49 29.5	33 19.9	30 18.1	31 18.7	18 10.8	6 3.6	5 3.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	92	35 38.0	33 35.9	37 40.2	16 17.4	23 25.0	5 5.4	3 3.3	5 5.4
	建設業全体	7	1 14.3	5 71.4	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	279	115 41.2	90 32.3	68 24.4	41 14.7	41 14.7	29 10.4	10 3.6	11 3.9
	6～20人	465	163 35.1	143 30.8	119 25.6	82 17.6	103 22.2	53 11.4	24 5.2	17 3.7
	21人以上	442	172 38.9	154 34.8	123 27.8	104 23.5	84 19.0	69 15.6	22 5.0	17 3.8
	サービス業(0～5人)	177	76 42.9	57 32.2	37 20.9	27 15.3	30 16.9	24 13.6	5 2.8	8 4.5
	サービス業(6人以上)	464	167 36.0	150 32.3	129 27.8	107 23.1	129 27.8	53 11.4	7 1.5	16 3.4
	製造業・建設業(0～20人)	318	113 35.5	96 30.2	87 27.4	50 15.7	40 12.6	37 11.6	25 7.9	11 3.5
	製造業・建設業(21人以上)	227	94 41.4	84 37.0	57 25.1	43 18.9	29 12.8	37 16.3	19 8.4	10 4.4
地域別	北海道・東北	132	43 32.6	44 33.3	28 21.2	32 24.2	19 14.4	16 12.1	9 6.8	9 6.8
	関東	417	164 39.3	131 31.4	128 30.7	71 17.0	90 21.6	47 11.3	15 3.6	18 4.3
	中部	268	94 35.1	96 35.8	67 25.0	44 16.4	48 17.9	35 13.1	14 5.2	7 2.6
	近畿	178	78 43.8	57 32.0	46 25.8	40 22.5	35 19.7	29 16.3	8 4.5	8 4.5
	中国	79	23 29.1	25 31.6	26 32.9	13 16.5	16 20.3	3 3.8	7 8.9	2 2.5
	四国	32	17 53.1	10 31.3	6 18.8	5 15.6	4 12.5	6 18.8	2 6.3	2 6.3
	九州・沖縄	88	33 37.5	26 29.5	10 11.4	23 26.1	18 20.5	15 17.0	2 2.3	0 0.0
規模別	1000万円以下	728	261 35.9	225 30.9	181 24.9	140 19.2	137 18.8	93 12.8	39 5.4	35 4.8
	1000万円超～5000万円以下	395	164 41.5	129 32.7	110 27.8	80 20.3	83 21.0	51 12.9	15 3.8	8 2.0
	5000万円超～1億円以下	43	14 32.6	22 51.2	12 27.9	5 11.6	7 16.3	5 11.6	2 4.7	2 4.7
	1億円超～3億円以下	10	6 60.0	7 70.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 30】-付問 1-(3)連携によりどのような成果がありましたか（または成果を期待しますか)。(複数回答)

（【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	新商品・新技術の開発	既存商品・技術の強化	取引先の開拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽減	余剰資源（設備、人材）の有効活用	取引先（親事業者）に対する交渉力の向上	新たなアイディア・情報の獲得	その他
全体		1,186	301 25.4	290 24.5	467 39.4	535 45.1	183 15.4	85 7.2	129 10.9	202 17.0	340 28.7	41 3.5
業種別	製造業全体	540	195 36.1	160 29.6	226 41.9	229 42.4	82 15.2	52 9.6	46 8.5	84 15.6	155 28.7	17 3.1
	食料品製造業	27	15 55.6	8 29.6	13 48.1	12 44.4	4 14.8	1 3.7	3 11.1	2 7.4	13 48.1	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	1 20.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	繊維工業	29	16 55.2	13 44.8	10 34.5	12 41.4	2 6.9	0 0.0	0 0.0	2 6.9	8 27.6	1 3.4
	木材・木製品製造業	11	4 36.4	3 27.3	6 54.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	家具・装備品製造業	8	1 12.5	3 37.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	16	3 18.8	10 62.5	7 43.8	10 62.5	4 25.0	0 0.0	1 6.3	4 25.0	6 37.5	0 0.0
	印刷・同関連業	32	5 15.6	11 34.4	16 50.0	15 46.9	7 21.9	2 6.3	4 12.5	4 12.5	8 25.0	1 3.1
	化学工業	13	9 69.2	7 53.8	6 46.2	6 46.2	1 7.7	1 7.7	2 15.4	0 0.0	3 23.1	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	5	3 60.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	30	13 43.3	7 23.3	11 36.7	11 36.7	4 13.3	3 10.0	1 3.3	5 16.7	11 36.7	2 6.7
	ゴム製品製造業	4	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	20	5 25.0	7 35.0	4 20.0	9 45.0	7 35.0	3 15.0	0 0.0	4 20.0	5 25.0	0 0.0
	鉄鋼業	7	1 14.3	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0
	非鉄金属製造業	13	1 7.7	1 7.7	6 46.2	3 23.1	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7	4 30.8	0 0.0
	金属製品製造業	67	26 38.8	21 31.3	35 52.2	29 43.3	10 14.9	8 11.9	7 10.4	17 25.4	16 23.9	5 7.5
	はん用機械器具製造業	32	8 25.0	5 15.6	11 34.4	8 25.0	6 18.8	3 9.4	2 6.3	5 15.6	13 40.6	2 6.3
	生産用機械器具製造業	89	32 36.0	26 29.2	40 44.9	36 40.4	9 10.1	8 9.0	10 11.2	13 14.6	21 23.6	2 2.2
	業務用機械器具製造業	17	7 41.2	5 29.4	8 47.1	7 41.2	3 17.6	0 0.0	1 5.9	4 23.5	3 17.6	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	10 43.5	7 30.4	12 52.2	13 56.5	3 13.0	2 8.7	2 8.7	5 21.7	9 39.1	0 0.0
	電気機械器具製造業	40	18 45.0	9 22.5	10 25.0	17 42.5	5 12.5	5 12.5	3 7.5	2 5.0	9 22.5	4 10.0
	情報通信機械器具製造業	7	3 42.9	1 14.3	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	20	3 15.0	2 10.0	7 35.0	9 45.0	5 25.0	6 30.0	3 15.0	2 10.0	6 30.0	0 0.0
	その他の製造業	23	10 43.5	6 26.1	8 34.8	11 47.8	4 17.4	2 8.7	2 8.7	6 26.1	9 39.1	0 0.0
	サービス業全体	639	105 16.4	130 20.3	237 37.1	301 47.1	101 15.8	32 5.0	83 13.0	118 18.5	183 28.6	24 3.8
	通信業	14	1 7.1	2 14.3	5 35.7	6 42.9	2 14.3	1 7.1	4 28.6	3 21.4	2 14.3	3 21.4
	放送業	8	1 12.5	1 12.5	3 37.5	7 87.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0
	情報サービス業	158	38 24.1	40 25.3	79 50.0	69 43.7	11 7.0	3 1.9	27 17.1	30 19.0	39 24.7	6 3.8
	映像・音声・文字情報制作業	37	7 18.9	9 24.3	14 37.8	16 43.2	8 21.6	5 13.5	2 5.4	6 16.2	18 48.6	0 0.0
	道路貨物運送業	109	4 3.7	6 5.5	37 33.9	63 57.8	46 42.2	8 7.3	15 13.8	22 20.2	20 18.3	4 3.7
	倉庫業	30	2 6.7	1 3.3	12 40.0	17 56.7	7 23.3	1 3.3	6 20.0	7 23.3	7 23.3	1 3.3
	広告業	22	4 18.2	3 13.6	8 36.4	10 45.5	2 9.1	0 0.0	1 4.5	4 18.2	10 45.5	1 4.5
	技術サービス業	166	33 19.9	43 25.9	47 28.3	70 42.2	12 7.2	9 5.4	14 8.4	28 16.9	51 30.7	7 4.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	90	15 16.7	25 27.8	29 32.2	41 45.6	10 11.1	5 5.6	13 14.4	16 17.8	31 34.4	2 2.2
	建設業全体	7	1 14.3	0 0.0	4 57.1	5 71.4	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	総合工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	0 0.0	0 0.0	4 80.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	276	79 28.6	65 23.6	97 35.1	123 44.6	36 13.0	17 6.2	31 11.2	38 13.8	96 34.8	5 1.8
	6～20人	458	93 20.3	115 25.1	179 39.1	194 42.4	59 12.9	32 7.0	45 9.8	84 18.3	119 26.0	26 5.7
	21人以上	443	127 28.7	107 24.2	188 42.4	217 49.0	86 19.4	35 7.9	53 12.0	77 17.4	122 27.5	10 2.3
	サービス業（0～5人）	174	42 24.1	39 22.4	53 30.5	80 46.0	19 10.9	14 8.0	20 11.5	27 15.5	66 37.9	4 2.3
	サービス業（6人以上）	460	63 13.7	88 19.1	181 39.3	221 48.0	81 17.6	18 3.9	63 13.7	89 19.3	116 25.2	20 4.3
	製造業・建設業（0～20人）	314	101 32.2	90 28.7	131 41.7	124 39.5	47 15.0	25 8.0	29 9.2	46 14.6	95 30.3	12 3.8
	製造業・建設業（21人以上）	229	93 40.6	70 30.6	99 43.2	109 47.6	34 14.8	27 11.8	17 7.4	37 16.2	60 26.2	5 2.2
地域別	北海道・東北	130	26 20.0	29 22.3	55 42.3	66 50.8	22 16.9	8 6.2	17 13.1	20 15.4	35 26.9	2 1.5
	関東	417	100 24.0	92 22.1	176 42.2	187 44.8	57 13.7	28 6.7	41 9.8	67 16.1	121 29.0	15 3.6
	中部	265	70 26.4	77 29.1	93 35.1	113 42.6	38 14.3	20 7.5	30 11.3	56 21.1	75 28.3	10 3.8
	近畿	177	61 34.5	44 24.9	64 36.2	81 45.8	26 14.7	8 4.5	16 9.0	31 17.5	55 31.1	9 5.1
	中国	79	18 22.8	20 25.3	35 44.3	39 49.4	18 22.8	9 11.4	9 11.4	10 12.7	16 20.3	1 1.3
	四国	32	10 31.3	9 28.1	13 40.6	13 40.6	8 25.0	2 6.3	6 18.8	6 18.8	14 43.8	2 6.3
	九州・沖縄	86	16 18.6	19 22.1	31 36.0	36 41.9	14 16.3	10 11.6	10 11.6	12 14.0	24 27.9	2 2.3
規模別	1000万円以下	718	170 23.7	170 23.7	273 38.0	317 44.2	92 12.8	52 7.2	80 11.1	117 16.3	202 28.1	33 4.6
	1000万円超～5000万円以下	395	101 25.6	98 24.8	161 40.8	189 47.8	80 20.3	24 6.1	40 10.1	73 18.5	117 29.6	8 2.0
	5000万円超～1億円以下	45	18 40.0	11 24.4	22 48.9	19 42.2	5 11.1	6 13.3	5 11.1	5 11.1	12 26.7	0 0.0
	1億円超～3億円以下	10	6 60.0	6 60.0	4 40.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 30】-付問 1-(4)A 連携活動において苦労している点（うまくいかなかった点）は何ですか。（複数回答）

（【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	特になし	事業目的・方向性が決まらない	ターゲット・事業戦略が決まらない	事業計画がまとまらない	事業体制・メンバーの役割分担が決まらない	親事業者との関係	その他
全体		1,144	826 72.2	94 8.2	93 8.1	75 6.6	91 8.0	56 4.9	41 3.6
業種別	製造業全体	515	369 71.7	47 9.1	49 9.5	36 7.0	40 7.8	25 4.9	18 3.5
	食料品製造業	22	19 86.4	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	29	23 79.3	1 3.4	3 10.3	2 6.9	1 3.4	2 6.9	0 0.0
	木材・木製品製造業	11	7 63.6	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0
	家具・装備品製造業	7	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	16	13 81.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	33	22 66.7	4 12.1	4 12.1	4 12.1	4 12.1	1 3.0	2 6.1
	化学工業	14	13 92.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	6	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	27	19 70.4	3 11.1	2 7.4	0 0.0	1 3.7	1 3.7	2 7.4
	ゴム製品製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	20	17 85.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0
	鉄鋼業	6	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	12	8 66.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3
	金属製品製造業	65	49 75.4	2 3.1	3 4.6	4 6.2	5 7.7	5 7.7	4 6.2
	はん用機械器具製造業	30	19 63.3	2 6.7	4 13.3	3 10.0	4 13.3	2 6.7	1 3.3
	生産用機械器具製造業	85	59 69.4	13 15.3	9 10.6	7 8.2	9 10.6	3 3.5	1 1.2
	業務用機械器具製造業	15	10 66.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	2 13.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	10 43.5	2 8.7	6 26.1	2 8.7	3 13.0	1 4.3	2 8.7
	電気機械器具製造業	38	26 68.4	3 7.9	5 13.2	3 7.9	0 0.0	4 10.5	2 5.3
	情報通信機械器具製造業	6	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	20	13 65.0	3 15.0	3 15.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0
	その他の製造業	22	17 77.3	3 13.6	2 9.1	2 9.1	2 9.1	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	622	451 72.5	47 7.6	43 6.9	39 6.3	51 8.2	31 5.0	23 3.7
	通信業	14	8 57.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4
	放送業	8	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	153	105 68.6	13 8.5	17 11.1	9 5.9	18 11.8	6 3.9	6 3.9
	映像・音声・文字情報制作業	35	22 62.9	3 8.6	4 11.4	3 8.6	3 8.6	3 8.6	0 0.0
	道路貨物運送業	110	79 71.8	7 6.4	9 8.2	13 11.8	9 8.2	8 7.3	3 2.7
	倉庫業	27	22 81.5	1 3.7	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	0 0.0
	広告業	21	17 81.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	2 9.5	0 0.0	1 4.8
	技術サービス業	162	122 75.3	12 7.4	8 4.9	7 4.3	6 3.7	9 5.6	8 4.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	87	64 73.6	10 11.5	1 1.1	6 6.9	8 9.2	3 3.4	2 2.3
	建設業全体	7	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	268	201 75.0	17 6.3	10 3.7	15 5.6	13 4.9	17 6.3	12 4.5
	6～20人	440	303 68.9	45 10.2	37 8.4	30 6.8	44 10.0	20 4.5	24 5.5
	21人以上	427	314 73.5	31 7.3	45 10.5	30 7.0	34 8.0	19 4.4	5 1.2
	サービス業（0～5人）	168	125 74.4	11 6.5	7 4.2	7 4.2	7 4.2	10 6.0	9 5.4
	サービス業（6人以上）	449	322 71.7	35 7.8	35 7.8	32 7.1	44 9.8	21 4.7	14 3.1
	製造業・建設業（0～20人）	300	211 70.3	29 9.7	25 8.3	21 7.0	22 7.3	18 6.0	16 5.3
	製造業・建設業（21人以上）	218	160 73.4	18 8.3	25 11.5	15 6.9	18 8.3	7 3.2	2 0.9
地域別	北海道・東北	125	88 70.4	14 11.2	10 8.0	12 9.6	8 6.4	8 6.4	2 1.6
	関東	395	289 73.2	26 6.6	25 6.3	22 5.6	38 9.6	19 4.8	15 3.8
	中部	260	184 70.8	21 8.1	30 11.5	20 7.7	13 5.0	18 6.9	10 3.8
	近畿	172	116 67.4	22 12.8	17 9.9	12 7.0	16 9.3	6 3.5	10 5.8
	中国	75	59 78.7	3 4.0	3 4.0	3 4.0	6 8.0	4 5.3	1 1.3
	四国	31	21 67.7	2 6.5	4 12.9	2 6.5	7 22.6	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	86	69 80.2	6 7.0	4 4.7	4 4.7	3 3.5	1 1.2	3 3.5
規模別	1000万円以下	696	490 70.4	58 8.3	56 8.0	45 6.5	60 8.6	36 5.2	35 5.0
	1000万円超～5000万円以下	379	279 73.6	31 8.2	31 8.2	29 7.7	27 7.1	19 5.0	6 1.6
	5000万円超～1億円以下	42	36 85.7	3 7.1	4 9.5	0 0.0	2 4.8	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	10	7 70.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 30】-付問 1-(4)B 国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば、上記の苦労を乗り越えることができますか。(複数回答)

(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	特になし	グループメンバー集めのフォロー	事業目的・方向性のアドバイス	事業計画のアドバイス	事業計画策定のための市場調査費用の補助	連携活動をサポートする専門家派遣費用の補助	連携グループの先進事例を紹介するフォーラムの開催	他の連携グループとのマッチング支援	その他
全体		475	225 47.4	36 7.6	63 13.3	58 12.2	72 15.2	64 13.5	48 10.1	71 14.9	23 4.8
業種別	製造業全体	213	98 46.0	16 7.5	35 16.4	32 15.0	35 16.4	38 17.8	19 8.9	28 13.1	9 4.2
	食料品製造業	7	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	4 57.1	2 28.6	2 28.6	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	10	7 70.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	印刷・同関連業	12	4 33.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3	2 16.7	0 0.0
	化学工業	5	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	プラスチック製品製造業	13	5 38.5	2 15.4	0 0.0	1 7.7	2 15.4	4 30.8	0 0.0	1 7.7	2 15.4
	ゴム製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	5	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	4	0 0.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	27	18 66.7	2 7.4	2 7.4	3 11.1	3 11.1	4 14.8	3 11.1	0 0.0	1 3.7
	はん用機械器具製造業	16	6 37.5	0 0.0	5 31.3	4 25.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0	3 18.8	0 0.0
	生産用機械器具製造業	34	14 41.2	0 0.0	6 17.6	5 14.7	7 20.6	8 23.5	5 14.7	7 20.6	2 5.9
	業務用機械器具製造業	8	4 50.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	3 23.1	1 7.7	3 23.1	2 15.4	5 38.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7
	電気機械器具製造業	18	9 50.0	1 5.6	3 16.7	3 16.7	0 0.0	1 5.6	3 16.7	6 33.3	1 5.6
	情報通信機械器具製造業	3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	10	6 60.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	その他の製造業	7	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	260	126 48.5	20 7.7	28 10.8	26 10.0	37 14.2	25 9.6	29 11.2	43 16.5	14 5.4
	通信業	7	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9
	放送業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	情報サービス業	63	37 58.7	4 6.3	7 11.1	5 7.9	10 15.9	7 11.1	5 7.9	7 11.1	3 4.8
	映像・音声・文字情報制作業	20	8 40.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	4 20.0	0 0.0	2 10.0	5 25.0	1 5.0
	道路貨物運送業	49	26 53.1	3 6.1	5 10.2	7 14.3	4 8.2	4 8.2	9 18.4	8 16.3	3 6.1
	倉庫業	9	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	4 44.4	0 0.0
	広告業	8	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	67	32 47.8	5 7.5	4 6.0	5 7.5	7 10.4	9 13.4	4 6.0	10 14.9	3 4.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	33	12 36.4	3 9.1	7 21.2	4 12.1	7 21.2	3 9.1	6 18.2	8 24.2	1 3.0
	建設業全体	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	114	54 47.4	6 5.3	9 7.9	9 7.9	14 12.3	11 9.6	11 9.6	23 20.2	8 7.0
	6～20人	196	90 45.9	18 9.2	31 15.8	27 13.8	25 12.8	22 11.2	16 8.2	27 13.8	10 5.1
	21人以上	161	77 47.8	12 7.5	23 14.3	22 13.7	33 20.5	31 19.3	21 13.0	21 13.0	5 3.1
	サービス業(0～5人)	74	32 43.2	5 6.8	5 6.8	5 6.8	10 13.5	7 9.5	8 10.8	17 23.0	7 9.5
	サービス業(6人以上)	183	91 49.7	15 8.2	23 12.6	21 11.5	27 14.8	18 9.8	21 11.5	26 14.2	7 3.8
	製造業・建設業(0～20人)	129	59 45.7	7 5.4	21 16.3	20 15.5	17 13.2	19 14.7	10 7.8	17 13.2	7 5.4
	製造業・建設業(21人以上)	85	39 45.9	9 10.6	14 16.5	12 14.1	18 21.2	20 23.5	9 10.6	11 12.9	2 2.4
地域別	北海道・東北	54	28 51.9	4 7.4	8 14.8	4 7.4	7 13.0	5 9.3	7 13.0	5 9.3	2 3.7
	関東	157	76 48.4	14 8.9	23 14.6	21 13.4	22 14.0	24 15.3	19 12.1	24 15.3	5 3.2
	中部	108	53 49.1	4 3.7	13 12.0	10 9.3	19 17.6	11 10.2	10 9.3	19 17.6	4 3.7
	近畿	86	38 44.2	8 9.3	9 10.5	10 11.6	16 18.6	12 14.0	6 7.0	13 15.1	9 10.5
	中国	28	13 46.4	1 3.6	4 14.3	3 10.7	5 17.9	6 21.4	4 14.3	3 10.7	1 3.6
	四国	13	5 38.5	2 15.4	2 15.4	2 15.4	1 7.7	3 23.1	1 7.7	2 15.4	1 7.7
	九州・沖縄	29	12 41.4	3 10.3	4 13.8	8 27.6	2 6.9	3 10.3	1 3.4	5 17.2	1 3.4
規模別	1000万円以下	306	138 45.1	28 9.2	39 12.7	30 9.8	51 16.7	39 12.7	30 9.8	52 17.0	16 5.2
	1000万円超～5000万円以下	143	68 47.6	7 4.9	24 16.8	26 18.2	20 14.0	21 14.7	17 11.9	19 13.3	6 4.2
	5000万円超～1億円以下	15	10 66.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 30】-付問 1-(5)A 国や自治体から何らかの支援を受けたことがありますか。
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	はい	いいえ
全体		1,166	288 24.7	878 75.3
業種別	製造業全体	532	182 34.2	350 65.8
	食料品製造業	26	12 46.2	14 53.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	3 60.0	2 40.0
	繊維工業	29	11 37.9	18 62.1
	木材・木製品製造業	11	4 36.4	7 63.6
	家具・装備品製造業	8	1 12.5	7 87.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	16	4 25.0	12 75.0
	印刷・同関連業	33	7 21.2	26 78.8
	化学工業	14	7 50.0	7 50.0
	石油製品・石炭製品製造業	5	1 20.0	4 80.0
	プラスチック製品製造業	29	12 41.4	17 58.6
	ゴム製品製造業	4	1 25.0	3 75.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	2 100.0
	窯業・土石製品製造業	20	5 25.0	15 75.0
	鉄鋼業	6	4 66.7	2 33.3
	非鉄金属製造業	13	2 15.4	11 84.6
	金属製品製造業	62	21 33.9	41 66.1
	はん用機械器具製造業	32	12 37.5	20 62.5
	生産用機械器具製造業	89	39 43.8	50 56.2
	業務用機械器具製造業	16	4 25.0	12 75.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	7 29.2	17 70.8
	電気機械器具製造業	39	11 28.2	28 71.8
	情報通信機械器具製造業	6	3 50.0	3 50.0
	輸送用機械器具製造業	21	8 38.1	13 61.9
	その他の製造業	22	3 13.6	19 86.4
	サービス業全体	627	105 16.7	522 83.3
	通信業	14	3 21.4	11 78.6
	放送業	8	4 50.0	4 50.0
	情報サービス業	155	31 20.0	124 80.0
	映像・音声・文字情報制作業	37	8 21.6	29 78.4
	道路貨物運送業	107	14 13.1	93 86.9
	倉庫業	27	6 22.2	21 77.8
	広告業	22	3 13.6	19 86.4
	技術サービス業	165	20 12.1	145 87.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	0 0.0	4 100.0
	その他の事業サービス業	88	16 18.2	72 81.8
	建設業全体	7	1 14.3	6 85.7
	総合工事業	1	0 0.0	1 100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	5	1 20.0	4 80.0
従業員数別	0～5人	277	61 22.0	216 78.0
	6～20人	448	96 21.4	352 78.6
	21人以上	432	127 29.4	305 70.6
	サービス業(0～5人)	175	34 19.4	141 80.6
	サービス業(6人以上)	447	69 15.4	378 84.6
	製造業・建設業(0～20人)	312	91 29.2	221 70.8
	製造業・建設業(21人以上)	223	90 40.4	133 59.6
地域別	北海道・東北	127	35 27.6	92 72.4
	関東	405	79 19.5	326 80.5
	中部	265	68 25.7	197 74.3
	近畿	175	54 30.9	121 69.1
	中国	76	24 31.6	52 68.4
	四国	32	11 34.4	21 65.6
	九州・沖縄	86	17 19.8	69 80.2
規模別	1000万円以下	711	168 23.6	543 76.4
	1000万円超～5000万円以下	382	97 25.4	285 74.6
	5000万円超～1億円以下	45	18 40.0	27 60.0
	1億円超～3億円以下	10	4 40.0	6 60.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 30】-付問 1-(5)B 国や自治体からの支援は役に立ちましたか。
(付問(5)A で「はい」と回答)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	はい	いいえ
全体		279	262 93.9	17 6.1
業種別	製造業全体	174	166 95.4	8 4.6
	食料品製造業	12	11 91.7	1 8.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	3 100.0	0 0.0
	繊維工業	10	10 100.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	4	4 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1	1 100.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3 100.0	0 0.0
	印刷・同関連業	6	6 100.0	0 0.0
	化学工業	7	6 85.7	1 14.3
	石油製品・石炭製品製造業	1	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	12	11 91.7	1 8.3
	ゴム製品製造業	1	1 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	4	4 100.0	0 0.0
	鉄鋼業	4	4 100.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2	2 100.0	0 0.0
	金属製品製造業	19	19 100.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	12	12 100.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	39	37 94.9	2 5.1
	業務用機械器具製造業	3	3 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	6 100.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	11	10 90.9	1 9.1
	情報通信機械器具製造業	3	2 66.7	1 33.3
	輸送用機械器具製造業	8	7 87.5	1 12.5
	その他の製造業	3	3 100.0	0 0.0
	サービス業全体	104	95 91.3	9 8.7
	通信業	3	3 100.0	0 0.0
	放送業	4	4 100.0	0 0.0
	情報サービス業	31	29 93.5	2 6.5
	映像・音声・文字情報制作業	8	7 87.5	1 12.5
	道路貨物運送業	13	13 100.0	0 0.0
	倉庫業	6	6 100.0	0 0.0
	広告業	3	2 66.7	1 33.3
	技術サービス業	20	17 85.0	3 15.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	16	14 87.5	2 12.5
	建設業全体	1	1 100.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	1 100.0	0 0.0
従業員数別	0～5人	60	51 85.0	9 15.0
	6～20人	91	84 92.3	7 7.7
	21人以上	125	124 99.2	1 0.8
	サービス業（0～5人）	34	29 85.3	5 14.7
	サービス業（6人以上）	68	64 94.1	4 5.9
	製造業・建設業（0～20人）	86	79 91.9	7 8.1
	製造業・建設業（21人以上）	88	87 98.9	1 1.1
地域別	北海道・東北	35	32 91.4	3 8.6
	関東	79	73 92.4	6 7.6
	中部	63	62 98.4	1 1.6
	近畿	50	46 92.0	4 8.0
	中国	24	23 95.8	1 4.2
	四国	11	11 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	17	15 88.2	2 11.8
規模別	1000万円以下	164	152 92.7	12 7.3
	1000万円超～5000万円以下	93	88 94.6	5 5.4
	5000万円超～1億円以下	17	17 100.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	4	4 100.0	0 0.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 30】-付問 2-(1)連携を行っていない理由は何ですか。(複数回答)
(【問 30】で「行っていない」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	連携成果が不明	適切な連携先がない	時間、人材等の余裕がない	連携の仕方がわからない	連携の必要がない	既存の取引先の発注で忙しい	その他
全体		4,217	860 20.4	1,203 28.5	1,166 27.6	709 16.8	1,497 35.5	951 22.6	122 2.9
業種別	製造業全体	2,306	491 21.3	711 30.8	671 29.1	429 18.6	722 31.3	581 25.2	71 3.1
	食料品製造業	120	16 13.3	30 25.0	41 34.2	24 20.0	47 39.2	28 23.3	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	19	7 36.8	2 10.5	8 42.1	4 21.1	4 21.1	4 21.1	1 5.3
	繊維工業	146	25 17.1	37 25.3	29 19.9	21 14.4	55 37.7	32 21.9	6 4.1
	木材・木製品製造業	49	12 24.5	14 28.6	12 24.5	11 22.4	21 42.9	9 18.4	1 2.0
	家具・装備品製造業	55	9 16.4	16 29.1	23 41.8	12 21.8	12 21.8	15 27.3	1 1.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	64	18 28.1	26 40.6	19 29.7	17 26.6	16 25.0	10 15.6	3 4.7
	印刷・同関連業	120	37 30.8	42 35.0	26 21.7	27 22.5	31 25.8	24 20.0	4 3.3
	化学工業	50	11 22.0	15 30.0	8 16.0	6 12.0	20 40.0	11 22.0	1 2.0
	石油製品・石炭製品製造業	11	1 9.1	3 27.3	3 27.3	1 9.1	4 36.4	3 27.3	0 0.0
	プラスチック製品製造業	124	27 21.8	43 34.7	41 33.1	25 20.2	36 29.0	31 25.0	2 1.6
	ゴム製品製造業	25	4 16.0	2 8.0	9 36.0	1 4.0	6 24.0	7 28.0	2 8.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	4 66.7	2 33.3	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	75	15 20.0	21 28.0	17 22.7	11 14.7	24 32.0	16 21.3	5 6.7
	鉄鋼業	48	11 22.9	17 35.4	10 20.8	11 22.9	15 31.3	14 29.2	1 2.1
	非鉄金属製造業	32	8 25.0	9 28.1	10 31.3	6 18.8	12 37.5	8 25.0	0 0.0
	金属製品製造業	423	99 23.4	112 26.5	144 34.0	88 20.8	123 29.1	123 29.1	10 2.4
	はん用機械器具製造業	140	28 20.0	39 27.9	43 30.7	23 16.4	43 30.7	34 24.3	7 5.0
	生産用機械器具製造業	308	69 22.4	109 35.4	82 26.6	47 15.3	98 31.8	83 26.9	9 2.9
	業務用機械器具製造業	61	7 11.5	23 37.7	20 32.8	13 21.3	15 24.6	18 29.5	4 6.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	63	17 27.0	24 38.1	16 25.4	15 23.8	15 23.8	18 28.6	2 3.2
	電気機械器具製造業	122	25 20.5	38 31.1	41 33.6	18 14.8	40 32.8	33 27.0	5 4.1
	情報通信機械器具製造業	21	2 9.5	11 52.4	5 23.8	2 9.5	5 23.8	3 14.3	1 4.8
	輸送用機械器具製造業	136	24 17.6	41 30.1	44 32.4	21 15.4	49 36.0	38 27.9	1 0.7
	その他の製造業	88	18 20.5	36 40.9	19 21.6	23 26.1	27 30.7	17 19.3	5 5.7
	サービス業全体	1,882	364 19.3	485 25.8	489 26.0	275 14.6	770 40.9	356 18.9	50 2.7
	通信業	31	11 35.5	5 16.1	7 22.6	7 22.6	12 38.7	5 16.1	0 0.0
	放送業	15	0 0.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	10 66.7	2 13.3	0 0.0
	情報サービス業	324	79 24.4	111 34.3	101 31.2	61 18.8	110 34.0	71 21.9	8 2.5
	映像・音声・文字情報制作業	90	20 22.2	25 27.8	24 26.7	22 24.4	34 37.8	8 8.9	2 2.2
	道路貨物運送業	382	70 18.3	89 23.3	116 30.4	54 14.1	152 39.8	70 18.3	9 2.4
	倉庫業	103	20 19.4	23 22.3	22 21.4	11 10.7	47 45.6	14 13.6	3 2.9
	広告業	59	14 23.7	18 30.5	20 33.9	11 18.6	23 39.0	14 23.7	2 3.4
	技術サービス業	566	96 17.0	131 23.1	127 22.4	67 11.8	263 46.5	109 19.3	15 2.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	29	5 17.2	4 13.8	6 20.7	7 24.1	10 34.5	2 6.9	1 3.4
	その他の事業サービス業	283	49 17.3	77 27.2	65 23.0	35 12.4	109 38.5	61 21.6	10 3.5
	建設業全体	29	5 17.2	7 24.1	6 20.7	5 17.2	5 17.2	14 48.3	1 3.4
	総合工事業	13	3 23.1	3 23.1	2 15.4	4 30.8	3 23.1	4 30.8	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	10	1 10.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0
	設備工事業	6	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7
従業員数別	0～5人	1,174	197 16.8	295 25.1	330 28.1	196 16.7	451 38.4	259 22.1	33 2.8
	6～20人	1,713	349 20.4	493 28.8	514 30.0	308 18.0	562 32.8	410 23.9	45 2.6
	21人以上	1,308	310 23.7	410 31.3	319 24.4	202 15.4	476 36.4	276 21.1	43 3.3
	サービス業(0～5人)	609	104 17.1	151 24.8	147 24.1	95 15.6	258 42.4	115 18.9	15 2.5
	サービス業(6人以上)	1,262	258 20.4	331 26.2	341 27.0	178 14.1	509 40.3	238 18.9	35 2.8
	製造業･建設業(0～20人)	1,542	312 20.2	449 29.1	482 31.3	295 19.1	459 29.8	416 27.0	39 2.5
	製造業･建設業(21人以上)	782	182 23.3	267 34.1	193 24.7	138 17.6	263 33.6	176 22.5	32 4.1
地域別	北海道・東北	467	79 16.9	119 25.5	116 24.8	69 14.8	188 40.3	107 22.9	16 3.4
	関東	1,342	284 21.2	398 29.7	377 28.1	209 15.6	479 35.7	316 23.5	39 2.9
	中部	988	196 19.8	276 27.9	277 28.0	179 18.1	339 34.3	221 22.4	22 2.2
	近畿	729	173 23.7	231 31.7	192 26.3	131 18.0	245 33.6	165 22.6	22 3.0
	中国	277	51 18.4	72 26.0	76 27.4	43 15.5	96 34.7	69 24.9	10 3.6
	四国	109	21 19.3	37 33.9	26 23.9	21 19.3	39 35.8	17 15.6	3 2.8
	九州・沖縄	305	56 18.4	70 23.0	102 33.4	57 18.7	111 36.4	56 18.4	10 3.3
規模別	1000万円以下	2,806	540 19.2	793 28.3	810 28.9	488 17.4	1,002 35.7	669 23.8	67 2.4
	1000万円超～5000万円以下	1,091	253 23.2	329 30.2	278 25.5	180 16.5	368 33.7	217 19.9	41 3.8
	5000万円超～1億円以下	172	39 22.7	46 26.7	44 25.6	20 11.6	64 37.2	34 19.8	9 5.2
	1億円超～3億円以下	31	9 29.0	6 19.4	4 12.9	2 6.5	19 61.3	5 16.1	1 3.2
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 31】過去（直近１０年以内）に円高や景気低迷、発注側事業者の業績悪化を理由として、取引価格の引き下げを要請されたことはありますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	ある	ない
全体		5,656	2,320 41.0	3,336 59.0
業種別	製造業全体	2,996	1,295 43.2	1,701 56.8
	食料品製造業	150	30 20.0	120 80.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	25	6 24.0	19 76.0
	繊維工業	195	81 41.5	114 58.5
	木材・木製品製造業	62	26 41.9	36 58.1
	家具・装備品製造業	66	22 33.3	44 66.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	80	32 40.0	48 60.0
	印刷・同関連業	158	75 47.5	83 52.5
	化学工業	68	21 30.9	47 69.1
	石油製品・石炭製品製造業	17	12 70.6	5 29.4
	プラスチック製品製造業	166	73 44.0	93 56.0
	ゴム製品製造業	30	16 53.3	14 46.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	10	3 30.0	7 70.0
	窯業・土石製品製造業	93	37 39.8	56 60.2
	鉄鋼業	56	21 37.5	35 62.5
	非鉄金属製造業	48	22 45.8	26 54.2
	金属製品製造業	510	261 51.2	249 48.8
	はん用機械器具製造業	185	90 48.6	95 51.4
	生産用機械器具製造業	429	199 46.4	230 53.6
	業務用機械器具製造業	81	36 44.4	45 55.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	43 46.7	49 53.3
	電気機械器具製造業	164	61 37.2	103 62.8
	情報通信機械器具製造業	26	6 23.1	20 76.9
	輸送用機械器具製造業	167	80 47.9	87 52.1
	その他の製造業	118	42 35.6	76 64.4
	サービス業全体	2,619	1,005 38.4	1,614 61.6
	通信業	45	9 20.0	36 80.0
	放送業	22	4 18.2	18 81.8
	情報サービス業	488	200 41.0	288 59.0
	映像・音声・文字情報制作業	130	55 42.3	75 57.7
	道路貨物運送業	534	235 44.0	299 56.0
	倉庫業	134	54 40.3	80 59.7
	広告業	82	36 43.9	46 56.1
	技術サービス業	758	231 30.5	527 69.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	34	10 29.4	24 70.6
	その他の事業サービス業	392	171 43.6	221 56.4
	建設業全体	41	20 48.8	21 51.2
	総合工事業	15	6 40.0	9 60.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	14	5 35.7	9 64.3
	設備工事業	12	9 75.0	3 25.0
従業員数別	0～5人	1,539	520 33.8	1,019 66.2
	6～20人	2,264	948 41.9	1,316 58.1
	21人以上	1,820	842 46.3	978 53.7
	サービス業（0～5人）	818	255 31.2	563 68.8
	サービス業（6人以上）	1,783	744 41.7	1,039 58.3
	製造業・建設業（0～20人）	1,970	812 41.2	1,158 58.8
	製造業・建設業（21人以上）	1,052	499 47.4	553 52.6
地域別	北海道・東北	626	202 32.3	424 67.7
	関東	1,838	795 43.3	1,043 56.7
	中部	1,302	546 41.9	756 58.1
	近畿	953	400 42.0	553 58.0
	中国	376	157 41.8	219 58.2
	四国	149	70 47.0	79 53.0
	九州・沖縄	412	150 36.4	262 63.6
規模別	1000万円以下	3,715	1,526 41.1	2,189 58.9
	1000万円超～5000万円以下	1,530	651 42.5	879 57.5
	5000万円超～1億円以下	223	81 36.3	142 63.7
	1億円超～3億円以下	41	10 24.4	31 75.6
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

【問 32】円安や景気回復による親事業者の業績改善効果の一部を、取引価格の引上げ等で還元されましたか（される予定はありますか)。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	還元された（予定はある）	還元されていない（予定はない）
全体		5,509	715 13.0	4,794 87.0
業種別	製造業全体	2,929	369 12.6	2,560 87.4
	食料品製造業	141	25 17.7	116 82.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	24	2 8.3	22 91.7
	繊維工業	189	39 20.6	150 79.4
	木材・木製品製造業	61	5 8.2	56 91.8
	家具・装備品製造業	60	4 6.7	56 93.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	11 13.6	70 86.4
	印刷・同関連業	154	8 5.2	146 94.8
	化学工業	66	15 22.7	51 77.3
	石油製品・石炭製品製造業	17	6 35.3	11 64.7
	プラスチック製品製造業	163	20 12.3	143 87.7
	ゴム製品製造業	28	0 0.0	28 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	10	3 30.0	7 70.0
	窯業・土石製品製造業	91	20 22.0	71 78.0
	鉄鋼業	55	11 20.0	44 80.0
	非鉄金属製造業	48	5 10.4	43 89.6
	金属製品製造業	503	51 10.1	452 89.9
	はん用機械器具製造業	181	14 7.7	167 92.3
	生産用機械器具製造業	419	51 12.2	368 87.8
	業務用機械器具製造業	77	8 10.4	69 89.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	8 8.7	84 91.3
	電気機械器具製造業	161	22 13.7	139 86.3
	情報通信機械器具製造業	25	0 0.0	25 100.0
	輸送用機械器具製造業	166	20 12.0	146 88.0
	その他の製造業	117	21 17.9	96 82.1
	サービス業全体	2,539	337 13.3	2,202 86.7
	通信業	40	1 2.5	39 97.5
	放送業	19	1 5.3	18 94.7
	情報サービス業	477	48 10.1	429 89.9
	映像・音声・文字情報制作業	121	14 11.6	107 88.4
	道路貨物運送業	526	109 20.7	417 79.3
	倉庫業	131	17 13.0	114 87.0
	広告業	80	5 6.3	75 93.8
	技術サービス業	741	89 12.0	652 88.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	31	3 9.7	28 90.3
	その他の事業サービス業	373	50 13.4	323 86.6
	建設業全体	41	9 22.0	32 78.0
	総合工事業	16	4 25.0	12 75.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	13	2 15.4	11 84.6
	設備工事業	12	3 25.0	9 75.0
従業員数別	0～5人	1,491	122 8.2	1,369 91.8
	6～20人	2,214	274 12.4	1,940 87.6
	21人以上	1,773	313 17.7	1,460 82.3
	サービス業（0～5人）	788	61 7.7	727 92.3
	サービス業（6人以上）	1,734	272 15.7	1,462 84.3
	製造業・建設業（0～20人）	1,932	214 11.1	1,718 88.9
	製造業・建設業（21人以上）	1,024	162 15.8	862 84.2
地域別	北海道・東北	605	106 17.5	499 82.5
	関東	1,809	195 10.8	1,614 89.2
	中部	1,258	163 13.0	1,095 87.0
	近畿	923	117 12.7	806 87.3
	中国	368	54 14.7	314 85.3
	四国	147	30 20.4	117 79.6
	九州・沖縄	399	50 12.5	349 87.5
規模別	1000万円以下	3,616	415 11.5	3,201 88.5
	1000万円超～5000万円以下	1,495	243 16.3	1,252 83.7
	5000万円超～1億円以下	218	38 17.4	180 82.6
	1億円超～3億円以下	41	9 22.0	32 78.0
	3億円超	0	0 0.0	0 0.0

2. 下請事業者(年度別)

【問 1】(1)①　常時取引している親事業者の数

（上段：件数／下段：%）

	(N)	1社	2～3社	4～5社	6～9社	10～19社	20～49社	50社以上
平成27年度	5,424	954	1227	836	678	782	557	390
		17.6	22.6	15.4	12.5	14.4	10.3	7.2
平成26年度	5,122	899	1164	819	628	754	555	303
		17.6	22.7	16.0	12.3	14.7	10.8	5.9
平成25年度	5,421	876	1,146	887	695	840	629	348
		16.2	21.1	16.4	12.8	15.5	11.6	6.4
平成24年度	5,879	866	1,189	899	754	917	721	533
		14.7	20.2	15.3	12.8	15.6	12.3	9.1
平成23年度	6,120	893	1,309	1,008	767	965	722	456
		14.6	21.4	16.5	12.5	15.8	11.8	7.5
平成22年度	3,499	547	770	511	391	522	415	343
		15.6	22.0	14.6	11.2	14.9	11.9	9.8
平成21年度	5,639	999	1,166	823	712	858	610	471
		17.7	20.7	14.6	12.6	15.2	10.8	8.4
平成20年度	4,923	794	895	726	585	763	644	516
		16.1	18.2	14.7	11.9	15.5	13.1	10.5
平成19年度	3,405	586	825	541	392	477	356	228
		17.2	24.2	15.9	11.5	14.0	10.5	6.7
平成18年度	3,600	807	719	518	392	473	409	282
		22.4	20.0	14.4	10.9	13.1	11.4	7.8
平成17年度	3,216	642	675	498	381	443	329	248
		20.0	21.0	15.5	11.8	13.8	10.2	7.7
平成16年度	2,941	840	574	438	278	350	270	191
		28.6	19.5	14.9	9.5	11.9	9.2	6.5
平成15年度	2,948	735	687	468	289	352	253	164
		24.9	23.3	15.9	9.8	11.9	8.6	5.6
平成14年度	1,768	314	518	333	179	218	149	57
		17.8	29.3	18.8	10.1	12.3	8.4	3.2
平成13年度	1,799	319	507	320	215	215	140	83
		17.7	28.2	17.8	12.0	12.0	7.8	4.6
平成12年度	1,879	408	501	363	185	215	136	71
		21.7	26.7	19.3	9.8	11.4	7.2	3.8
平成11年度	2,130	487	645	368	178	251	127	74
		22.9	30.3	17.3	8.4	11.8	6.0	3.5
平成10年度	2,090	451	646	401	196	215	120	61
		21.6	30.9	19.2	9.4	10.3	5.7	2.9
平成9年度	1,878	393	535	339	177	224	143	67
		20.9	28.5	18.1	9.4	11.9	7.6	3.6
平成8年度	4,237	869	1,188	748	467	467	315	183
		20.5	28.0	17.7	11.0	11.0	7.4	4.3
平成7年度	5,075	999	1,507	991	524	531	317	206
		19.7	29.7	19.5	10.3	10.5	6.2	4.1
平成6年度	4,745	932	2,079		749	985	－	－
		19.6	43.8		15.8	20.8	－	－
平成5年度	15,624	3,285	5,208	7,131	－	－	－	－
		21.0	33.3	45.6	－	－	－	－
平成4年度	13,261	2,633	4,173	6,455	－	－	－	－
		19.9	31.5	48.7	－	－	－	－

※平成 6 年度のデータは、「2～3 社」、「4～5 社」の回答が設定されていないため、「2～3 社」を「2～5 社」として計上。また、10 社以上は「10 社～19 社」に含む

※平成 4 年度、5 年度のデータは、4 社以上と取引が存在する場合は、全て「4～5 社」に含む

【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 1．個人）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	596	176	210	122	29	20	39
		29.5	35.2	20.5	4.9	3.4	6.5
平成26年度	557	152	215	99	30	16	45
		27.3	38.6	17.8	5.4	2.9	8.1
平成25年度	526	173	213	81	17	21	21
		32.9	40.5	15.4	3.2	4.0	4.0
平成24年度	760	237	297	122	27	30	47
		31.2	39.1	16.1	3.6	3.9	6.2
平成23年度	465	179	193	54	16	8	15
		38.5	41.5	11.6	3.4	1.7	3.2

【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 2．資本金 1000 万円以下）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	1,734	160	489	460	219	204	202
		9.2	28.2	26.5	12.6	11.8	11.6
平成26年度	1,656	157	527	432	210	163	167
		9.5	31.8	26.1	12.7	9.8	10.1
平成25年度	1,651	160	542	399	229	162	159
		9.7	32.8	24.2	13.9	9.8	9.6
平成24年度	1,804	217	666	454	210	147	110
		12.0	36.9	25.2	11.6	8.1	6.1
平成23年度	1,710	188	620	438	214	141	109
		11.0	36.3	25.6	12.5	8.2	6.4

【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 3．資本金 1000 万円超～5000 万円以下）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	2,884	189	891	839	342	192	431
		6.6	30.9	29.1	11.9	6.7	14.9
平成26年度	2,914	188	879	916	315	197	419
		6.5	30.2	31.4	10.8	6.8	14.4
平成25年度	2,943	185	937	865	346	212	398
		6.3	31.8	29.4	11.8	7.2	13.5
平成24年度	2,889	219	1,005	846	335	198	286
		7.6	34.8	29.3	11.6	6.9	9.9
平成23年度	3,213	248	1,076	995	360	190	344
		7.7	33.5	31.0	11.2	5.9	10.7

【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 4．資本金 5000 万円超～1 億円以下）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	2,178	381	951	557	92	22	175
		17.5	43.7	25.6	4.2	1.0	8.0
平成26年度	2,213	367	995	552	94	35	170
		16.6	45.0	24.9	4.2	1.6	7.7
平成25年度	2,205	380	1,034	548	91	15	137
		17.2	46.9	24.9	4.1	0.7	6.2
平成24年度	2,769	504	1,209	626	120	33	277
		18.2	43.7	22.6	4.3	1.2	10.0
平成23年度	2,614	447	1,236	629	112	34	156
		17.1	47.3	24.1	4.3	1.3	6.0

【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 5．資本金 1 億円超～3 億円以下）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	1,710	427	731	369	52	18	113
		25.0	42.7	21.6	3.0	1.1	6.6
平成26年度	1,791	466	755	373	64	16	117
		26.0	42.2	20.8	3.6	0.9	6.5
平成25年度	1,897	503	835	351	77	21	110
		26.5	44.0	18.5	4.1	1.1	5.8
平成24年度	2,144	669	869	395	71	38	102
		31.2	40.5	18.4	3.3	1.8	4.8
平成23年度	2,309	582	1,020	491	92	26	98
		25.2	44.2	21.3	4.0	1.1	4.2

【問１】(1)①常時取引している親事業者の割合
（内訳 6．資本金 3 億円超）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	2,924	310	614	747	310	185	758
		10.6	21.0	25.5	10.6	6.3	25.9
平成26年度	3,110	297	690	743	321	215	844
		9.5	22.2	23.9	10.3	6.9	27.1
平成25年度	3,229	304	750	764	341	223	847
		9.4	23.2	23.7	10.6	6.9	26.2
平成24年度	3,646	404	795	892	390	248	917
		11.1	21.8	24.5	10.7	6.8	25.2
平成23年度	4,013	373	839	996	453	259	1,093
		9.3	20.9	24.8	11.3	6.5	27.2

【問１】(1)②下請取引の割合

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	5,241	875	379	286	301	444	2956
		16.7	7.2	5.5	5.7	8.5	56.4
平成26年度	4,334	379	349	262	268	415	2661
		8.7	8.1	6.0	6.2	9.6	61.4
平成25年度	5,149	664	393	285	304	522	2,981
		12.9	7.6	5.5	5.9	10.1	57.9
平成24年度	4,501	446	551	402	425	640	2,037
		9.9	12.2	8.9	9.4	14.2	45.3
平成23年度	4,852	443	544	443	523	751	2,148
		9.1	11.2	9.1	10.8	15.5	44.3
平成22年度	2,994	402	323	247	274	413	1,335
		13.4	10.8	8.2	9.2	13.8	44.6
平成21年度	4,354	409	566	475	496	666	1,742
		9.4	13.0	10.9	11.4	15.3	40.0
平成20年度	3,850	412	542	396	365	484	1,651
		10.7	14.1	10.3	9.5	12.6	42.9
平成15年度	2,936	839	337	207	203	252	1,098
		28.6	11.5	7.1	6.9	8.6	37.4
平成14年度	1,551	200	156	86	87	159	863
		12.9	10.1	5.5	5.6	10.3	55.6
平成13年度	1,556	125	119	86	84	99	1,043
		8.0	7.6	5.5	5.4	6.4	67.0
平成12年度	1,719	145	224	133	151	186	880
		8.4	13.0	7.7	8.8	10.8	51.2
平成11年度	1,904	163	214	161	141	212	1,013
		8.6	11.2	8.5	7.4	11.1	53.2
平成10年度	1,779	83	190	153	148	215	990
		4.7	10.7	8.6	8.3	12.1	55.6
平成9年度	1,647	60	177	169	145	185	911
		3.6	10.7	10.3	8.8	11.2	55.3
平成8年度	3,724	118	317	231	226	278	2,554
		3.2	8.5	6.2	6.1	7.5	68.6
平成7年度	4,752	28	156	169	288	570	3,541
		0.6	3.3	3.6	6.1	12.0	74.5

【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 1．個人）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	942	654	146	54	16	21	51
		69.4	15.5	5.7	1.7	2.2	5.4
平成26年度	685	440	120	41	24	21	39
		64.2	17.5	6.0	3.5	3.1	5.7
平成25年度	947	676	146	51	21	17	36
		71.4	15.4	5.4	2.2	1.8	3.8
平成24年度	939	553	197	62	31	40	56
		58.9	21.0	6.6	3.3	4.3	6.0
平成23年度	693	355	164	64	24	23	63
		51.2	23.7	9.2	3.5	3.3	9.1

【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 2．資本金 1000 万円以下）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	1,833	759	447	203	141	114	169
		41.4	24.4	11.1	7.7	6.2	9.2
平成26年度	1,673	709	438	190	114	92	130
		42.4	26.2	11.4	6.8	5.5	7.8
平成25年度	1,809	770	489	165	125	125	135
		42.6	27.0	9.1	6.9	6.9	7.5
平成24年度	1,890	844	493	211	106	112	124
		44.7	26.1	11.2	5.6	5.9	6.6
平成23年度	1,948	642	471	257	158	146	274
		33.0	24.2	13.2	8.1	7.5	14.1

【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 3．資本金 1000 万円超～5000 万円以下）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	2,404	861	641	330	197	164	211
		35.8	26.7	13.7	8.2	6.8	8.8
平成26年度	2,390	823	648	335	202	163	219
		34.4	27.1	14.0	8.5	6.8	9.2
平成25年度	2,454	857	684	330	196	177	210
		34.9	27.9	13.4	8.0	7.2	8.6
平成24年度	2,454	914	733	320	194	126	167
		37.2	29.9	13.0	7.9	5.1	6.8
平成23年度	2,803	790	861	376	254	195	327
		28.2	30.7	13.4	9.1	7.0	11.7

【問１】(1)②下請取引の割合
（内訳 4．資本金 5000 万円超～1 億円以下）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	1,678	796	455	181	101	64	81
		47.4	27.1	10.8	6.0	3.8	4.8
平成26年度	1,675	764	477	183	104	60	87
		45.6	28.5	10.9	6.2	3.6	5.2
平成25年度	1,713	818	491	182	84	72	66
		47.8	28.7	10.6	4.9	4.2	3.9
平成24年度	2,117	895	634	208	115	114	151
		42.3	29.9	9.8	5.4	5.4	7.1
平成23年度	2,054	765	675	257	136	97	124
		37.2	32.9	12.5	6.6	4.7	6.0

【問１】(1)②下請取引の割合
(内訳 5. 資本金 1 億円超～3 億円以下)【問１】(1)②下請取引の割合

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	1,304	694	353	98	65	47	47
		53.2	27.1	7.5	5.0	3.6	3.6
平成26年度	1,305	620	374	128	67	56	60
		47.5	28.7	9.8	5.1	4.3	4.6
平成25年度	1,449	727	406	128	71	50	67
		50.2	28.0	8.8	4.9	3.5	4.6
平成24年度	1,568	765	445	153	82	59	64
		48.8	28.4	9.8	5.2	3.8	4.1
平成23年度	1,791	747	552	202	110	95	85
		41.7	30.8	11.3	6.1	5.3	4.7

【問１】(1)②下請取引の割合
(内訳 6. 資本金 3 億円超)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	2,237	483	343	295	300	341	475
		21.6	15.3	13.2	13.4	15.2	21.2
平成26年度	2,277	387	427	324	314	344	481
		17.0	18.8	14.2	13.8	15.1	21.1
平成25年度	2,387	450	392	353	318	398	476
		18.9	16.4	14.8	13.3	16.7	19.9
平成24年度	2,737	482	465	381	379	450	580
		17.6	17.0	13.9	13.8	16.4	21.2
平成23年度	3,077	363	449	373	410	509	973
		11.8	14.6	12.1	13.3	16.5	31.6

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合

（上段：件数／下段：%）

	(N)	一次下請けが50%超	二次下請けが50%超	三次以降の下請けが50%超	段階不明が50%超	その他
平成27年度	4,622	3150	592	139	109	632
		68.2	12.8	3.0	2.4	13.7
平成26年度	6,092	3081	503	121	135	2252
		50.6	8.3	2.0	2.2	37.0
平成25年度	5,874	3,105	543	107	115	2,004
		52.9	9.2	1.8	2.0	34.1
平成24年度	4,977	3,478	565	127	120	687
		69.9	11.4	2.6	2.4	13.8
平成23年度	5,147	3,601	608	118	134	686
		70.0	11.8	2.3	2.6	13.3

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 1. 一次下請)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	4,056	305	313	288	329	570	2251
		7.5	7.7	7.1	8.1	14.1	55.5
平成26年度	3,913	251	281	300	330	557	2194
		6.4	7.2	7.7	8.4	14.2	56.1
平成25年度	4,002	272	324	301	294	630	2,181
		6.8	8.1	7.5	7.3	15.7	54.5
平成24年度	4,475	302	339	356	373	714	2,391
		6.7	7.6	8.0	8.3	16.0	53.4
平成23年度	4,613	255	381	376	436	718	2,447
		5.5	8.3	8.2	9.5	15.6	53.0

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 2．二次下請)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	2,042	553	573	324	168	180	244
		27.1	28.1	15.9	8.2	8.8	11.9
平成26年度	1,809	420	548	338	182	146	175
		23.2	30.3	18.7	10.1	8.1	9.7
平成25年度	1,949	489	564	353	193	180	170
		25.1	28.9	18.1	9.9	9.2	8.7
平成24年度	2,158	540	675	378	206	171	188
		25.0	31.3	17.5	9.5	7.9	8.7
平成23年度	2,294	538	757	391	182	205	221
		23.5	33.0	17.0	7.9	8.9	9.6

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 3．三次下請け)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	708	363	159	82	46	24	34
		51.3	22.5	11.6	6.5	3.4	4.8
平成26年度	541	210	163	75	40	29	24
		38.8	30.1	13.9	7.4	5.4	4.4
平成25年度	695	340	200	79	30	25	21
		48.9	28.8	11.4	4.3	3.6	3.0
平成24年度	659	270	206	92	38	24	29
		41.0	31.3	14.0	5.8	3.6	4.4
平成23年度	634	264	200	88	42	20	20
		41.6	31.5	13.9	6.6	3.2	3.2

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 4．四次下請以降)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	290	234	25	15	6	3	7
		80.7	8.6	5.2	2.1	1.0	2.4
平成26年度	119	64	29	14	3	1	8
		53.8	24.4	11.8	2.5	0.8	6.7
平成25年度	250	192	36	11	5	1	5
		76.8	14.4	4.4	2.0	0.4	2.0
平成24年度	134	74	34	10	5	5	6
		55.2	25.4	7.5	3.7	3.7	4.5
平成23年度	130	64	43	10	4	2	7
		49.2	33.1	7.7	3.1	1.5	5.4

【問１】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 5．わからない)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	536	291	96	40	10	12	87
		54.3	17.9	7.5	1.9	2.2	16.2
平成26年度	420	140	105	40	10	12	113
		33.3	25.0	9.5	2.4	2.9	26.9
平成25年度	537	279	116	27	16	14	85
		52.0	21.6	5.0	3.0	2.6	15.8
平成24年度	464	205	102	37	12	15	93
		44.2	22.0	8.0	2.6	3.2	20.0
平成23年度	482	169	128	51	13	12	109
		35.1	26.6	10.6	2.7	2.5	22.6

【問 1】(2)①取引額の最も多い親事業者への依存度

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以下	10%超～20%	20%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成27年度	5,475	623	749	834	1052	834	561	822
		11.4	13.7	15.2	19.2	15.2	10.2	15.0
平成26年度	5,474	582	739	833	1085	859	576	800
		10.6	13.5	15.2	19.8	15.7	10.5	14.6
平成25年度	5,478	533	768	837	1,089	890	595	766
		9.7	14.0	15.3	19.9	16.2	10.9	14.0
平成24年度	5,916	579	850	947	1,225	903	680	732
		9.8	14.4	16.0	20.7	15.3	11.5	12.4
平成23年度	6,146	585	1,724		1,354	950	695	838
		9.5	28.1		22.0	15.5	11.3	13.6
平成22年度	3,683	357	954		891	552	425	504
		9.7	25.9		24.2	15.0	11.5	13.7
平成21年度	5,681	653	1,464		1,429	865	541	729
		11.5	25.8		25.2	15.2	9.5	12.8
平成20年度	5,112	624	1,469		1,275	705	466	573
		12.2	28.7		24.9	13.8	9.1	11.2
平成19年度	3,638	388	840		942	543	384	541
		10.7	23.1		25.9	14.9	10.6	14.9
平成18年度	3,683	400	869		889	613	397	515
		10.9	23.6		24.1	16.6	10.8	14.0
平成17年度	3,137	316	711		761	490	353	506
		10.1	22.7		24.3	15.6	11.3	16.1
平成16年度	2,763	249	647		670	458	313	426
		9.0	23.4		24.2	16.6	11.3	15.4
平成15年度	2,742	238	615		666	482	316	425
		8.7	22.4		24.3	17.6	11.5	15.5
平成14年度	1,763	99	342		480	270	224	348
		5.6	19.4		27.2	15.3	12.7	19.7
平成13年度	1,801	99	336		492	314	244	316
		5.5	18.7		27.3	17.4	13.5	17.5
平成12年度	1,862	123	426		452	331	227	303
		6.6	22.9		24.3	17.8	12.2	16.3
平成11年度	2,063	110	447		491	377	260	378
		5.3	21.7		23.8	18.3	12.6	18.3
平成10年度	2,062	103	399		519	388	268	384
		5.0	19.4		25.2	18.8	13.0	18.6
平成9年度	1,876	76	446		411	353	227	363
		4.1	23.8		21.9	18.8	12.1	19.3
平成8年度	4,323	160	1,035		951	769	595	813
		3.7	23.9		22.0	17.8	13.8	18.8
平成7年度	5,272	173	1,152		1,184	1,022	692	1,049
		3.3	21.9		22.5	19.4	13.1	19.9
平成6年度	4,918	177	1,082		1,098	946	638	977
		3.6	22.0		22.3	19.2	13.0	19.9
平成5年度	15,448	576	3,109		3,846	2,965	2,035	2,917
		3.7	20.1		24.9	19.2	13.2	18.9
平成4年度	13,179	528	2,506		3,436	2,452	1,751	2,506
		4.0	19.0		26.1	18.6	13.3	19.0
平成3年度	9,934	367	1,918		2,630	1,991	1,278	1,750
		3.7	19.3		26.5	20.0	12.9	17.6

※平成 23 年度までのデータは、質問項目「10%超～20%」「20%超～30%」の回答切り分けは無し

【問 1】(2)②取引額の最も多い親事業者の資本金

（上段：件数／下段：%）

	(N)	個人	1000万円以下	1000万円超～5000万円以下	5000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超
平成27年度	5,261	63	394	1269	716	535	628	1656
		1.2	7.5	24.1	13.6	10.2	11.9	31.5
平成26年度	5,277	57	318	1219	697	540	642	1804
		1.1	6.0	23.1	13.2	10.2	12.2	34.2
平成25年度	5,280	31	300	1,191	659	500	695	1,904
		0.6	5.7	22.6	12.5	9.5	13.2	36.1
平成24年度	5,790	33	262	1,059	723	571	794	2,348
		0.6	4.5	18.3	12.5	9.9	13.7	40.6
平成23年度	5,892	21	232	1,086	740	620	841	2,352
		0.4	3.9	18.4	12.6	10.5	14.3	39.9
平成22年度	3,579	5	111	519	420	355	664	1,505
		0.1	3.1	14.5	11.7	9.9	18.6	42.1
平成21年度	5,425	38	375	1,227	641	587	641	1,916
		0.7	6.9	22.6	11.8	10.8	11.8	35.3
平成20年度	5,425	29	300	1,008	521	545	584	1,831
		0.6	6.2	20.9	10.8	11.3	12.1	38.0
平成17年度	2,947	37	176	599	348	322	363	1,102
		1.3	6.0	20.3	11.8	10.9	12.3	37.4
平成16年度	2,591	32	145	511	300	313	315	975
		1.2	5.6	19.7	11.6	12.1	12.2	37.6
平成15年度	2,615	36	218	656	309	277	274	845
		1.4	8.3	25.1	11.8	10.6	10.5	32.3
平成14年度	1,668	16	199	400	210	183	168	492
		1.0	11.9	24.0	12.6	11.0	10.1	29.5
平成13年度	1,665	21	159	438	222	185	171	469
		1.3	9.5	26.3	13.3	11.1	10.3	28.2
平成12年度	1,717	18	103	391	231	213	170	591
		1.0	6.0	22.8	13.5	12.4	9.9	34.4
平成11年度	1,850	22	117	458	230	234	159	630
		1.2	6.3	24.8	12.4	12.6	8.6	34.1
平成10年度	1,902	34	126	469	263	412		598
		1.8	6.6	24.7	13.8	21.7		31.4
平成9年度	1,733	21	100	378	217	409		608
		1.2	5.8	21.8	12.5	23.6		35.1
平成5年度	11,907	－	－	4,199	1,522	2,276		3,910
		－	－	35.3	12.8	19.1		32.8

※平成 5 年度、平成 9 年度、10 年度のデータは、質問項目「1 億円超～3 億円以下」「3 億円超～10 億円以下」の回答切り分けは無し

※平成 5 年度のデータは、質問項目「個人」「～1000 万円以下」は無し

【問 1】(2)③過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたこと

（上段：件数／下段：%）

	(N)	最大取引先(第一位)親事業者を変えたことがない	1回変えた	2回変えた	3回変えた	4回以上変えた
平成27年度	5,401	4617	454	166	68	96
		85.5	8.4	3.1	1.3	1.8
平成26年度	5,429	4675	467	154	56	77
		86.1	8.6	2.8	1.0	1.4
平成25年度	5,402	4,505	555	171	87	84
		83.4	10.3	3.2	1.6	1.6
平成24年度	5,855	4,908	589	182	84	92
		83.8	10.1	3.1	1.4	1.6
平成23年度	6,102	5,036	619	230	109	108
		82.5	10.1	3.8	1.8	1.8
平成22年度	3,683	2,986	401	140	74	82
		81.1	10.9	3.8	2.0	2.2
平成21年度	5,648	4,620	627	215	90	96
		81.8	11.1	3.8	1.6	1.7
平成20年度	5,006	4,040	566	215	95	90
		80.7	11.3	4.3	1.9	1.8
平成17年度	3,122	2,608	304	110	52	48
		83.5	9.7	3.5	1.7	1.5
平成16年度	2,773	2,280	313	94	42	44
		82.2	11.3	3.4	1.5	1.6
平成15年度	2,718	2,199	326	111	36	46
		80.9	12.0	4.1	1.3	1.7
平成14年度	1,754	1,386	236	77	33	22
		79.0	13.5	4.4	1.9	1.3
平成13年度	1,785	1,434	223	70	32	26
		80.3	12.5	3.9	1.8	1.5
平成12年度	1,850	1,463	246	78	33	30
		79.1	13.3	4.2	1.8	1.6
平成11年度	2,050	1,677	220	91	27	35
		81.8	10.7	4.4	1.3	1.7
平成10年度	2,069	1,686	233	86	26	38
		81.5	11.3	4.2	1.3	1.8
平成9年度	1,857	1,581	163	50	38	25
		85.1	8.8	2.7	2.0	1.3
平成8年度	4,195	3,467	445	144	74	65
		82.6	10.6	3.4	1.8	1.5
平成7年度	5,247	4,358	532	189	93	75
		83.1	10.1	3.6	1.8	1.4
平成6年度	4,917	3,711	649	249	141	167
		75.5	13.2	5.1	2.9	3.4

【問１】(3)総売上高の変化（平成 26 年と平成 27 年の比較）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	増えた	減った	あまり変わらない
平成27年度	5,661	1632 28.8	1751 30.9	2278 40.2
平成26年度	5,703	2007 35.2	1501 26.3	2195 38.5
平成25年度	5,595	1,755 31.4	1,858 33.2	1,982 35.4
平成24年度	6,017	1,962 32.6	2,237 37.2	1,818 30.2
平成23年度	6,301	777 12.3	1,463 23.2	4,061 64.5

【問１】(3)増えた場合の%
(「増えた」と回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以内上昇	10%超～30%上昇	30%超～50%上昇	50%超～70%上昇	70%超～90%上昇	90%超上昇
平成27年度	1,542	879 57.0	502 32.6	72 4.7	11 0.7	10 0.6	68 4.4
平成26年度	1,819	1042 57.3	642 35.3	99 5.4	19 1.0	8 0.4	9 0.5
平成25年度	1,607	903 56.2	549 34.2	106 6.6	33 2.1	10 0.6	6 0.4
平成24年度	1,866	934 50.1	714 38.3	118 6.3	28 1.5	14 0.8	58 3.1

【問１】(3)減った場合の%
(「減った」と回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	10%以内低下	10%超～30%低下	30%超～50%低下	50%超～70%低下	70%超～90%低下	90%超低下
平成27年度	1,592	742 46.6	671 42.1	134 8.4	21 1.3	13 0.8	11 0.7
平成26年度	1,362	691 50.7	535 39.3	99 7.3	19 1.4	12 0.9	6 0.4
平成25年度	1,686	785 46.6	705 41.8	142 8.4	34 2.0	15 0.9	5 0.3
平成24年度	2,042	903 44.2	890 43.6	188 9.2	35 1.7	19 0.9	7 0.3

【問 1】(4)貴社の従業員

（上段：件数／下段：%）

	(N)	5人以下	6～20人以下	21人以上
平成27年度	5,857	1611 27.5	2180 37.2	2066 35.3
平成26年度	5,890	1519 25.8	2186 37.1	2185 37.1
平成25年度	5,722	1,272 22.2	2,160 37.7	2,290 40.0
平成24年度	6,155	954 15.5	2,068 33.6	3,133 50.9

【問 3】(1)親事業者からの発注頻度

（上段：件数／下段：%）

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
平成27年度	5,598	617	675	774	1484	27	1634	387
		11.0	12.1	13.8	26.5	0.5	29.2	6.9
平成26年度	5,628	645	728	839	1469	36	1524	387
		11.5	12.9	14.9	26.1	0.6	27.1	6.9
平成25年度	5,582	664	664	770	1,546	25	1,551	362
		11.9	11.9	13.8	27.7	0.4	27.8	6.5
平成24年度	6,058	692	691	870	1,701	41	1,704	359
		11.4	11.4	14.4	28.1	0.7	28.1	5.9
平成23年度	6,308	725	760	871	1,945	29	1,578	400
		11.5	12.0	13.8	30.8	0.5	25.0	6.3
平成22年度	3,728	396	434	484	1,291	33	855	235
		10.6	11.6	13.0	34.6	0.9	22.9	6.3
平成21年度	5,778	603	733	852	1,548	27	1,611	404
		10.4	12.7	14.7	26.8	0.5	27.9	7.0
平成20年度	5,200	502	649	707	1,453	33	1,460	396
		9.7	12.5	13.6	27.9	0.6	28.1	7.6
平成19年度	3,673	402	510	543	869	17	1,050	282
		10.9	13.9	14.8	23.7	0.5	28.6	7.7
平成18年度	3,755	392	459	523	1,067	11	1,027	276
		10.4	12.2	13.9	28.4	0.3	27.4	7.4
平成17年度	3,174	356	413	465	820	19	856	245
		11.2	13.0	14.7	25.8	0.6	27.0	7.7
平成16年度	2,825	282	399	362	767	16	800	199
		10.0	14.1	12.8	27.2	0.6	28.3	7.0
平成15年度	2,810	299	416	429	632	15	846	173
		10.6	14.8	15.3	22.5	0.5	30.1	6.2
平成14年度	1,805	161	314	333	363	6	539	62
		8.9	17.4	18.4	20.1	0.3	29.9	3.4
平成13年度	1,837	206	346	370	340	7	492	76
		11.2	18.8	20.1	18.5	0.4	26.8	4.1
平成12年度	1,888	206	374	360	354	19	542	33
		10.9	19.8	19.1	18.8	1.0	28.7	1.7
平成11年度	2,113	258	421	361	410	11	582	70
		12.2	19.9	17.1	19.4	0.5	27.5	3.3
平成10年度	2,127	264	380	445	362	11	600	65
		12.4	17.9	20.9	17.0	0.5	28.2	3.1
平成9年度	1,911	262	380	384	349	17	463	56
		13.7	19.9	20.1	18.3	0.9	24.2	2.9
平成8年度	4,350	595	899	583	764	27	1,066	156
		13.7	20.7	19.6	17.6	0.6	24.5	3.6

【問 3】(2)親事業者への納入頻度

（上段：件数／下段：%）

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
平成27年度	5,543	526	593	908	1570	58	1549	339
		9.5	10.7	16.4	28.3	1.0	27.9	6.1
平成26年度	5,576	539	618	967	1592	68	1476	316
		9.7	11.1	17.3	28.6	1.2	26.5	5.7
平成25年度	5,529	594	582	895	1,631	76	1,475	276
		10.7	10.5	16.2	29.5	1.4	26.7	5.0
平成24年度	5,997	585	548	1,019	1,808	106	1,630	301
		9.8	9.1	17.0	30.1	1.8	27.2	5.0
平成23年度	6,250	591	630	1,008	2,058	100	1,538	325
		9.5	10.1	16.1	32.9	1.6	24.6	5.2
平成22年度	3,688	327	332	538	1,425	69	797	200
		8.9	9.0	14.6	38.6	1.9	21.6	5.4
平成21年度	5,745	539	596	975	1,716	66	1,581	281
		9.4	10.4	17.0	29.9	1.1	27.5	4.9
平成20年度	5,145	433	537	808	1,580	79	1,415	293
		8.4	10.4	15.7	30.7	1.5	27.5	5.7
平成19年度	3,649	292	400	631	1,048	45	990	243
		8.0	11.0	17.3	28.7	1.2	27.1	6.7
平成18年度	3,710	292	316	640	1,222	60	968	212
		7.9	8.5	17.3	32.9	1.6	26.1	5.7
平成17年度	3,149	252	293	564	972	55	820	193
		8.0	9.3	17.9	30.9	1.7	26.0	6.1
平成16年度	2,782	165	286	455	904	61	727	184
		5.9	10.3	16.4	32.5	2.2	26.1	6.6
平成15年度	2,772	166	326	500	808	50	774	148
		6.0	11.8	18.0	29.1	1.8	27.9	5.3
平成14年度	1,806	35	203	441	566	54	466	41
		1.9	11.2	24.4	31.3	3.0	25.8	2.3
平成13年度	1,835	34	184	478	585	54	442	58
		1.9	10.0	26.0	31.9	2.9	24.1	3.2
平成12年度	1,888	42	202	487	600	65	459	33
		2.2	10.7	25.8	31.8	3.4	24.3	1.7
平成11年度	2,113	59	227	513	672	71	498	73
		2.8	10.7	24.3	31.8	3.4	23.6	3.5
平成10年度	2,127	50	211	550	654	68	548	46
		2.4	9.9	25.9	30.7	3.2	25.8	2.2
平成9年度	1,911	27	190	545	616	74	405	54
		1.4	9.9	28.5	32.2	3.9	21.2	2.8
平成8年度	4,349	71	444	1,186	1,417	151	911	169
		1.6	10.2	27.3	32.6	3.5	20.9	3.9

【問 4】親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	受けている	受けていない
平成27年度	5,583	3375 60.5	2208 39.5
平成26年度	5,622	3541 63.0	2081 37.0
平成25年度	5,574	3,505 62.9	2,069 37.1
平成24年度	6,042	3,848 63.7	2,194 36.3
平成23年度	6,270	4,162 66.4	2,108 33.6
平成22年度	3,733	2,577 69.0	1,156 31.0
平成21年度	5,829	3,658 62.8	2,171 37.2
平成20年度	5,183	3,257 62.8	1,926 37.2
平成19年度	3,713	2,365 63.7	1,348 36.3
平成18年度	3,713	2,391 64.4	1,322 35.6
平成17年度	3,162	2,097 66.3	1,065 33.7
平成16年度	2,795	1,769 63.3	1,026 36.7
平成15年度	2,775	1,703 61.4	1,072 38.6
平成14年度	1,790	1,127 63.0	663 37.0
平成13年度	1,826	1,147 62.8	679 37.2
平成12年度	1,887	1,235 65.4	652 34.6
平成11年度	2,107	1,307 62.0	800 38.0
平成10年度	2,114	1,279 60.5	835 39.5
平成9年度	1,900	1,220 64.2	680 35.8
平成8年度	4,369	2,877 65.9	1,492 34.1
平成7年度	5,338	3,535 66.2	1,803 33.8
平成6年度	4,908	3,233 65.9	1,675 34.1
平成5年度	15,175	10,608 69.9	4,567 30.1
平成4年度	13,216	9,503 71.9	3,713 28.1
平成3年度	9,574	7,064 73.8	2,510 26.2

【問 4】-付問(1) 事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。
(【問 4】で「受けている」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月	3～6ヶ月	7～12ヶ月	12ヶ月超
平成27年度	3,281	1217	783	986	177	118
		37.1	23.9	30.1	5.4	3.6
平成26年度	3,427	1180	865	1102	157	123
		34.4	25.2	32.2	4.6	3.6
平成25年度	3,383	1,267	797	1,078	153	88
		37.5	23.6	31.9	4.5	2.6
平成24年度	3,720	1,338	876	1,253	159	94
		36.0	23.5	33.7	4.3	2.5
平成23年度	4,030	1,484	946	1,275	201	124
		36.8	23.5	31.6	5.0	3.1
平成22年度	2,527	817	585	946	112	67
		32.3	23.1	37.4	4.4	2.7
平成21年度	3,529	1,361	883	975	174	136
		38.6	25.0	27.6	4.9	3.9
平成20年度	3,148	1,178	723	1,000	150	97
		37.4	23.0	31.8	4.8	3.1
平成19年度	2,175	824	597	645	12	97
		37.9	27.4	29.7	0.6	4.5
平成18年度	2,321	854	551	694	123	99
		36.8	23.7	29.9	5.3	4.3
平成17年度	2,050	762	492	604	111	81
		37.2	24.0	29.5	5.4	4.0
平成16年度	1,729	650	443	495	81	60
		37.6	25.6	28.6	4.7	3.5
平成15年度	1,668	681	456	416	67	48
		40.8	27.3	24.9	4.0	2.9
平成14年度	1,107	490	378	215	16	8
		44.3	34.1	19.4	1.4	0.7
平成13年度	1,131	524	331	257	13	6
		46.3	29.3	22.7	1.1	0.5
平成12年度	1,201	484	382	308	16	11
		40.3	31.8	25.6	1.3	0.9
平成11年度	1,293	578	382	305	21	7
		44.7	29.5	23.6	1.6	0.5
平成10年度	1,273	616	348	287	16	6
		48.4	27.3	22.5	1.3	0.5
平成9年度	1,205	499	359	320	18	9
		41.4	29.8	26.6	1.5	0.7
平成8年度	2,850	1,256	848	684	43	19
		44.1	29.8	24.0	1.5	0.7
平成7年度	3,501	1,484	1,033	918	54	12
		42.4	29.5	26.2	1.5	0.3
平成6年度	3,218	1,356	1,008	800	47	7
		42.1	31.3	24.9	1.5	0.2
平成5年度	10,416	4,519	2,885	2,747	191	74
		43.4	27.7	26.4	1.8	0.7

【問 4】-付問(2)事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。
(【問 4】で「受けている」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	その差が大きい	あまり差がない
平成27年度	3,305	233 7.0	3072 93.0
平成26年度	3,448	226 6.6	3222 93.4
平成25年度	3,386	255 7.5	3,131 92.5
平成24年度	3,741	306 8.2	3,435 91.8
平成23年度	4,034	341 8.5	3,693 91.5
平成22年度	2,537	235 9.3	2,302 90.7
平成21年度	3,537	248 7.0	2,389 93.0
平成20年度	3,154	322 10.2	3,832 89.8
平成19年度	2,310	180 7.8	2,130 92.2
平成18年度	2,332	168 7.2	2,164 92.8
平成17年度	2,052	152 7.4	1,900 92.6
平成16年度	1,728	143 8.3	1,585 91.7
平成15年度	1,271	151 11.9	1,120 88.1
平成14年度	889	121 13.6	768 86.4
平成13年度	881	143 16.2	738 83.8
平成12年度	986	148 15.0	838 85.0
平成11年度	1,057	172 16.3	885 83.7
平成10年度	1,022	147 14.4	875 85.6
平成9年度	943	120 12.7	823 87.3
平成8年度	2,374	280 11.8	2,094 88.2
平成7年度	2,756	342 12.4	2,414 87.6
平成6年度	2,598	337 13.0	2,261 87.0
平成5年度	10,447	1,591 15.2	8,856 84.8
平成4年度	9,303	1,920 20.6	7,383 79.4
平成3年度	7,065	2,503 35.4	4,562 64.6

【問 5】親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	認められている	認められていない
平成27年度	5,348	2585 48.3	2763 51.7
平成26年度	5,412	2607 48.2	2805 51.8
平成25年度	5,383	2,535 47.1	2,848 52.9
平成24年度	5,856	2,711 46.3	3,145 53.7
平成23年度	6,046	2,724 45.1	3,322 54.9
平成22年度	3,629	1,673 46.1	1,956 53.9
平成21年度	5,601	2,478 44.2	3,123 55.8
平成20年度	4,922	2,173 44.1	2,749 55.9
平成19年度	3,537	1,959 55.4	1,578 44.6
平成18年度	3,528	1,915 54.3	1,613 45.7
平成17年度	3,082	1,985 64.4	1,097 35.6
平成16年度	2,694	1,720 63.8	974 36.2
平成15年度	2,671	1,841 68.9	830 31.1
平成14年度	1,763	1,311 74.4	452 25.6
平成13年度	1,799	1,315 73.1	484 26.9
平成12年度	1,874	1,383 73.8	491 26.2
平成11年度	2,077	1,485 71.5	592 28.5
平成10年度	2,038	1,503 73.7	535 26.3
平成9年度	1,874	1,365 72.8	509 27.2
平成8年度	4,278	3,167 74.0	1,111 26.0
平成7年度	5,189	3,820 73.6	1,369 26.4
平成6年度	4,753	3,430 72.2	1,323 27.8
平成5年度	15,047	11,698 77.7	3,349 22.3
平成4年度	12,892	9,996 77.5	2,896 22.5
平成3年度	7,967	7,726 97.0	241 3.0

【問 5】-付問(1)前倒し納入は何日前まで認められていますか。
(【問 5】で「認められている」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	1日前	1週間	2週間	2週間超
平成27年度	2,361	478 20.2	1080 45.7	216 9.1	587 24.9
平成26年度	2,380	493 20.7	1105 46.4	218 9.2	564 23.7
平成25年度	2,325	477 20.5	1,099 47.3	213 9.2	536 23.1
平成24年度	2,538	320 12.6	1,425 56.1	322 12.7	471 18.6
平成23年度	2,520	316 12.5	1,457 57.8	282 11.2	465 18.5
平成22年度	1,584	197 12.4	822 51.9	318 20.1	247 15.6
平成21年度	2,297	300 13.1	1,299 56.6	258 11.2	440 19.2
平成20年度	1,957	282 14.4	1,070 54.7	202 10.3	403 20.6
平成19年度	1,752	202 11.5	989 56.4	221 12.6	340 19.4
平成18年度	1,712	182 10.6	942 55.0	205 12.0	383 22.4
平成17年度	1,808	160 8.8	1,174 64.9	151 8.4	323 17.9
平成16年度	1,548	147 9.5	969 62.6	128 8.3	304 19.6
平成15年度	1,660	182 11.0	1,066 64.2	143 8.6	269 16.2
平成14年度	1,183	134 11.3	819 69.2	113 9.6	117 9.9
平成13年度	1,216	113 9.3	841 69.2	117 9.6	145 11.9
平成12年度	1,265	109 8.6	869 68.7	126 10.0	161 12.7
平成11年度	1,383	136 9.8	1,003 72.5	128 9.3	116 8.4
平成10年度	1,423	115 8.1	1,048 73.6	143 10.0	117 8.2
平成9年度	1,291	108 8.4	912 70.6	136 10.5	135 10.5
平成8年度	2,970	248 8.4	2,149 72.4	279 9.4	294 9.9
平成7年度	3,693	278 7.5	2,496 67.6	451 12.2	468 12.7
平成6年度	3,310	268 8.1	2,294 69.3	335 10.1	413 12.5
平成5年度	11,216	1,065 9.5	7,458 66.5	1,112 9.9	1,581 14.1
平成4年度	9,413	820 8.7	6,084 64.6	1,046 11.1	1,463 15.5
平成3年度	7,170	597 8.3	4,287 59.8	887 12.4	1,399 19.5

【問 6】納期は親事業者との間でどのように決定していますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が指定
平成27年度	5,510	1310 23.8	4014 72.8	186 3.4
平成26年度	5,491	1334 24.3	3976 72.4	181 3.3
平成25年度	5,440	1,452 26.7	3,858 70.9	130 2.4
平成24年度	5,890	1,545 26.2	4,234 71.9	111 1.9
平成23年度	6,124	1,767 28.9	4,241 69.3	116 1.9
平成22年度	3,664	1,012 27.6	2,610 71.2	42 1.1
平成21年度	5,689	1,620 28.5	3,932 69.1	137 2.4
平成20年度	4,974	1,381 27.8	3,460 69.6	133 2.7
平成19年度	3,540	936 26.4	2,517 71.1	87 2.5
平成18年度	3,584	942 26.3	2,552 71.2	90 2.5
平成17年度	3,038	848 27.9	2,091 68.8	99 3.3
平成16年度	2,693	781 29.0	1,798 66.8	114 4.2
平成15年度	2,662	812 30.5	1,729 65.0	121 4.5
平成14年度	1,743	626 35.9	1,047 60.1	70 4.0
平成13年度	1,773	674 38.0	1,013 57.1	86 4.9
平成12年度	1,852	660 35.6	1,127 60.9	65 3.5
平成11年度	2,063	823 39.9	1,173 56.9	67 3.2
平成10年度	2,047	830 40.5	1,133 55.3	84 4.1
平成9年度	1,890	714 37.8	1,095 57.9	81 4.3
平成8年度	4,314	1,636 37.9	2,524 58.5	154 3.6
平成7年度	5,251	2,077 39.6	2,996 57.1	178 3.4
平成6年度	4,770	1,916 40.2	2,689 56.4	165 3.5
平成5年度	15,448	6,843 44.3	8,605 55.7	－ －
平成4年度	13,110	5,258 40.1	7,852 59.9	－ －

※平成 4 年度、5 年度のデータは、質問項目「貴社が指定」は無し

【問 7】「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	よくある	時々ある	ほとんどない
平成27年度	5,526	318 5.8	1126 20.4	4082 73.9
平成26年度	5,552	281 5.1	1153 20.8	4118 74.2
平成25年度	5,503	334 6.1	1,197 21.8	3,972 72.2
平成24年度	5,947	359 6.0	1,305 21.9	4,283 72.0
平成23年度	6,191	435 7.0	1,486 24.0	4,270 69.0
平成22年度	3,679	263 7.1	990 26.9	2,426 65.9
平成21年度	5,722	420 7.3	1,371 24.0	3,931 68.7
平成20年度	5,000	392 7.8	1,255 25.1	3,353 67.1
平成19年度	3,610	281 7.8	1,009 28.0	2,320 64.3
平成18年度	3,627	272 7.5	952 26.2	2,403 66.3
平成17年度	3,089	279 9.0	860 27.8	1,950 63.1
平成16年度	2,738	280 10.2	830 30.3	1,628 59.5
平成15年度	2,710	250 9.2	934 34.5	1,526 56.3
平成14年度	1,783	182 10.2	684 38.4	917 51.4
平成13年度	1,800	198 11.0	658 36.6	944 52.4
平成12年度	1,872	183 9.8	693 37.0	996 53.2
平成11年度	2,071	209 10.1	675 32.6	1,187 57.3
平成10年度	2,076	185 8.9	741 35.7	1,150 55.4
平成9年度	1,919	173 9.0	584 30.4	1,162 60.6
平成8年度	4,346	281 6.5	1,381 31.8	2,684 61.8
平成7年度	5,261	358 6.8	1,557 29.6	3,346 63.6
平成6年度	4,868	333 6.8	1,410 29.0	3,125 64.2
平成5年度	15,031	1,089 7.2	3,942 26.2	10,000 66.5
平成4年度	13,166	1,748 13.3	4,305 32.7	7,113 54.0
平成3年度	9,813	1,137 11.6	3,175 32.4	5,501 56.1

【問 8】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	よくある	時々ある	ほとんどない
平成27年度	5,542	40 0.7	366 6.6	5136 92.7
平成26年度	5,566	44 0.8	407 7.3	5115 91.9
平成25年度	5,520	54 1.0	428 7.8	5,038 91.3
平成24年度	5,943	73 1.2	473 8.0	5,397 90.8
平成23年度	6,223	70 1.1	545 8.8	5,608 90.1
平成22年度	3,509	41 1.2	328 9.3	3,140 89.5
平成21年度	5,714	63 1.1	480 8.4	5,171 90.5
平成20年度	4,981	55 1.1	453 9.1	4,473 89.8
平成19年度	3,579	47 1.3	358 10.0	3,174 88.7
平成18年度	3,598	36 1.0	356 9.9	3,206 89.1
平成17年度	3,083	43 1.4	342 11.1	2,698 87.5
平成16年度	2,747	52 1.9	360 13.1	2,335 85.0
平成15年度	2,734	55 2.0	392 14.3	2,287 83.7
平成14年度	1,778	21 1.2	252 14.2	1,505 84.6
平成13年度	1,795	31 1.7	226 12.6	1,538 85.7
平成12年度	1,854	25 1.3	228 12.3	1,601 86.4
平成11年度	2,061	28 1.4	226 11.0	1,807 87.7
平成10年度	2,042	26 1.3	262 12.8	1,754 85.9
平成9年度	1,909	17 0.9	209 10.9	1,683 88.2
平成8年度	4,328	51 1.2	428 9.9	3,849 88.9
平成7年度	5,204	85 1.6	509 9.8	4,610 88.6
平成6年度	4,871	83 1.7	485 10.0	4,303 88.3
平成5年度	15,255	272 1.8	1,474 9.7	13,509 88.6
平成4年度	13,171	372 2.8	1,688 12.8	11,111 84.4
平成3年度	9,765	401 4.1	1,561 16.0	7,803 79.9

【問 9】そのような発注についてどのようにお考えですか。
（【問 7】または【問 8】で「よくある」または「時々ある」と回答）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	非常に困っている	それほど困ってはいない	むしろ他社との差別化を図る観点から好ましい	その他
平成27年度	1,205	177	768	185	75
		14.7	63.7	15.4	6.2
平成26年度	1,236	171	793	197	75
		13.8	64.2	15.9	6.1
平成25年度	1,300	234	797	192	77
		18.0	61.3	14.8	5.9
平成24年度	1,456	225	874	264	93
		15.5	60.0	18.1	6.4
平成23年度	1,320	215	798	208	99
		16.3	60.5	15.8	7.5
平成22年度	1,241	188	802	182	69
		15.1	64.6	14.7	5.6
平成21年度	1,745	247	1,100	275	123
		14.2	63.0	15.8	7.0
平成20年度	1,581	186	1,008	305	82
		11.8	63.8	19.3	5.2
平成19年度	1,209	223	744	162	80
		18.4	61.5	13.4	6.6
平成18年度	1,184	197	764	152	71
		16.6	64.5	12.8	6.0
平成17年度	1,092	209	678	141	64
		19.1	62.1	12.9	5.9
平成16年度	1,074	229	638	138	69
		21.3	59.4	12.8	6.4
平成15年度	1,145	217	667	187	74
		19.0	58.3	16.3	6.5
平成14年度	828	179	479	115	55
		21.6	57.9	13.9	6.6
平成13年度	832	195	470	102	65
		23.4	56.5	12.3	7.8
平成12年度	863	239	493	97	34
		27.7	57.1	11.2	3.9
平成11年度	868	213	496	91	68
		24.5	57.1	10.5	7.8
平成10年度	917	228	534	98	57
		24.9	58.2	10.7	6.2
平成9年度	737	241	396	62	38
		32.7	53.7	8.4	5.2
平成8年度	1,625	779	684	114	48
		47.9	42.1	7.0	3.0

【問 9】-付問(1)そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。
(【問 7】または【問 8】で「よくある」または「時々ある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	在庫をあらかじめ保有しておいて対応する	残業あるいは休日出勤により対応する	外注することにより対応する	受注を断わることにしている	その他
平成27年度	1,172	333	625	75	39	100
		28.4	53.3	6.4	3.3	8.5
平成26年度	1,207	331	672	76	35	93
		27.4	55.7	6.3	2.9	7.7
平成25年度	1,271	317	743	75	38	98
		24.9	58.5	5.9	3.0	7.7
平成24年度	1,420	380	814	102	32	92
		26.8	57.3	7.2	2.3	6.5
平成23年度	1,320	289	794	94	36	107
		21.9	60.2	7.1	2.7	8.1
平成22年度	1,229	284	588	87	15	255
		23.1	47.8	7.1	1.2	20.7
平成21年度	1,709	473	933	132	15	156
		27.7	54.6	7.7	0.9	9.1
平成20年度	1,557	435	816	165	14	127
		27.9	52.4	10.6	0.9	8.2
平成19年度	1,182	234	761	82	23	82
		19.8	64.4	6.9	1.9	6.9
平成18年度	1,181	264	710	92	15	100
		22.4	60.1	7.8	1.3	8.5
平成17年度	1,078	223	693	75	19	68
		20.7	64.3	7.0	1.8	6.3
平成16年度	1,053	204	660	89	23	77
		19.4	62.7	8.5	2.2	7.3
平成15年度	1,130	196	778	82	11	63
		17.3	68.8	7.3	1.0	5.6
平成14年度	838	189	559	38	12	40
		22.6	66.7	4.5	1.4	4.8
平成13年度	830	169	555	34	10	62
		20.4	66.9	4.1	1.2	7.5
平成12年度	858	164	571	65	26	32
		19.1	66.6	7.6	3.0	3.7
平成11年度	869	167	603	37	13	49
		19.2	69.4	4.3	1.5	5.6
平成10年度	908	195	610	53	13	37
		21.5	67.2	5.8	1.4	4.1
平成9年度	739	151	496	49	13	30
		20.4	67.1	6.6	1.8	4.1
平成8年度	1,621	357	1,100	80	27	57
		22.0	67.9	4.9	1.7	3.5
平成7年度	1,894	416	1,260	78	48	92
		22.0	66.5	4.1	2.5	4.9
平成6年度	1,712	367	1,160	71	37	77
		21.4	67.8	4.1	2.2	4.5
平成5年度	4,957	946	3,402	292	136	181
		19.1	68.6	5.9	2.7	3.7
平成4年度	5,642	1,731	3,435	314	162	-
		30.7	60.9	5.6	2.9	-

※平成 4 年度のデータは、質問項目「その他」は無し

【問 10】親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	親事業者の指値	見積合わせで行う	親事業者との話し合いで決める
平成27年度	5,550	535 9.6	2636 47.5	2379 42.9
平成26年度	5,556	532 9.6	2664 47.9	2360 42.5
平成25年度	5,507	565 10.3	2,643 48.0	2,299 41.7
平成24年度	5,977	579 9.7	3,073 51.4	2,325 38.9
平成23年度	6,228	679 10.9	3,003 48.2	2,546 40.9
平成22年度	3,740	402 10.7	1,906 51.0	1,432 38.3
平成21年度	5,800	697 12.0	2,595 44.7	2,508 43.2
平成20年度	5,171	563 10.9	2,301 44.5	2,307 44.6
平成19年度	3,664	569 15.5	1,681 45.9	1,414 38.6
平成18年度	3,733	543 14.5	1,668 44.7	1,522 40.8
平成17年度	3,140	489 15.6	1,420 45.2	1,231 39.2
平成16年度	2,798	486 17.4	1,240 44.3	1,072 38.3
平成15年度	2,763	573 20.7	1,218 44.1	972 35.2
平成14年度	1,797	413 23.0	774 43.1	610 33.9
平成13年度	1,821	419 23.0	821 45.1	581 31.9
平成12年度	1,886	413 21.9	778 41.3	695 36.9
平成11年度	2,106	515 24.5	887 42.1	704 33.4
平成10年度	2,124	547 25.8	802 37.8	775 36.5
平成9年度	1,919	401 20.9	756 39.4	762 39.7
平成8年度	4,350	886 20.4	1,696 39.0	1,768 40.6
平成7年度	5,236	1,118 21.4	2,008 38.3	2,110 40.3
平成6年度	4,970	1,081 21.8	1,916 38.6	1,973 39.7
平成5年度	14,904	3,109 20.9	5,577 37.4	6,218 41.7
平成4年度	13,105	2,290 17.5	5,050 38.5	5,765 44.0
平成3年度	10,056	1,783 17.7	3,478 34.6	4,795 47.7

【問 12】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	概して短納期品の方が取引対価が高い	突発的な発注（就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等）の場合に限り取引対価が高くなる	納期の長短は、あまり取引対価に影響しない	その他
平成27年度	5,486	239	455	4661	131
		4.4	8.3	85.0	2.4
平成26年度	5,483	200	371	4782	130
		3.6	6.8	87.2	2.4
平成25年度	5,416	196	385	4,700	135
		3.6	7.1	86.8	2.5
平成24年度	5,892	240	408	5,108	136
		4.1	6.9	86.7	2.3
平成23年度	6,124	252	435	5,294	143
		4.1	7.1	86.4	2.3
平成22年度	3,675	111	271	3,030	263
		3.0	7.4	82.4	7.2
平成21年度	5,668	179	390	4,973	126
		3.2	6.9	87.7	2.2
平成20年度	5,032	204	35	4,341	137
		4.1	7.0	86.3	2.7
平成19年度	3,614	127	293	3,072	122
		3.5	8.1	85.0	3.4
平成18年度	3,660	150	298	3,088	124
		4.1	8.1	84.4	3.4
平成17年度	2,933	304	411	2,102	116
		10.4	14.0	71.7	4.0
平成16年度	2,599	237	336	1,924	102
		9.1	12.9	74.0	3.9
平成15年度	2,631	214	320	2,008	89
		8.1	12.2	76.3	3.4
平成14年度	1,748	76	183	1,454	35
		4.3	10.5	83.2	2.0
平成13年度	1,780	70	197	1,476	37
		3.9	11.1	82.9	2.1
平成12年度	1,841	97	212	1,507	25
		5.3	11.5	81.9	1.4
平成11年度	2,048	84	209	1,716	39
		4.1	10.2	83.8	1.9
平成10年度	2,040	102	209	1,701	28
		5.0	10.2	83.4	1.4
平成9年度	1,834	86	195	1,519	34
		4.7	10.6	82.8	1.9
平成8年度	4,219	194	444	3,494	87
		4.6	10.5	82.8	2.1
平成7年度	5,128	226	545	4,278	79
		4.4	10.6	83.4	1.5
平成6年度	4,838	221	490	4,055	72
		4.6	10.1	83.8	1.5
平成5年度	10,992	817	849	9,102	224
		7.4	7.7	82.8	2.0
平成4年度	9,470	743	827	7,606	294
		7.8	8.7	80.3	3.1
平成3年度	9,414	831	690	7,893	-
		8.8	7.3	83.8	-

※平成 3 年度のデータは、質問項目「その他」は無し

【問 13】同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
平成27年度	5,459	58 1.1	453 8.3	4948 90.6
平成26年度	5,437	68 1.3	397 7.3	4972 91.4
平成25年度	5,389	50 0.9	425 7.9	4,914 91.2
平成24年度	5,887	65 1.1	453 7.7	5,369 91.2
平成23年度	6,091	65 1.1	501 8.2	5,525 90.7
平成22年度	3,645	37 1.0	244 6.7	3,364 92.3
平成21年度	5,628	143 2.5	398 7.1	5,087 90.4
平成20年度	4,975	141 2.8	409 8.2	4,425 88.9
平成19年度	3,584	78 2.2	292 8.1	3,214 89.7
平成18年度	3,623	91 2.5	323 8.9	3,209 88.6
平成17年度	2,781	427 15.4	734 26.4	1,620 58.3
平成16年度	2,446	365 14.9	667 27.3	1,414 57.8
平成15年度	2,527	407 16.1	648 25.6	1,472 58.3
平成14年度	1,700	183 10.8	360 21.2	1,157 68.1
平成13年度	1,728	189 10.9	352 20.4	1,187 68.7
平成12年度	1,790	174 9.7	421 23.5	1,195 66.8
平成11年度	1,949	193 9.9	371 19.0	1,385 71.1
平成10年度	1,979	181 9.1	367 18.5	1,431 72.3
平成9年度	1,788	139 7.8	320 17.9	1,329 74.3
平成8年度	4,080	299 7.3	862 21.1	2,919 71.5
平成7年度	5,010	398 7.9	1,034 20.6	3,578 71.4
平成6年度	4,681	407 8.7	967 20.7	3,307 70.6
平成5年度	8,622	560 6.5	1,121 13.0	6,941 80.5
平成4年度	6,957	444 6.4	1,042 15.0	5,471 78.6

【問 14】貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	締結している	締結していない
平成27年度	5,520	3909 70.8	1611 29.2
平成26年度	5,557	4003 72.0	1554 28.0
平成25年度	5,517	4,127 74.8	1,390 25.2
平成24年度	6,012	4,863 80.9	1,149 19.1
平成23年度	6,218	4,907 78.9	1,311 21.1
平成22年度	3,686	3,115 84.5	571 15.5
平成21年度	5,751	4,173 72.6	1,578 27.4
平成20年度	5,071	3,798 74.9	1,273 25.1
平成19年度	3,668	2,501 68.2	1,167 31.8
平成18年度	3,681	2,661 72.3	1,020 27.7
平成17年度	3,130	2,260 72.2	870 27.8
平成16年度	2,777	1,905 68.6	872 31.4
平成15年度	2,395	1,599 66.8	796 33.2
平成14年度	1,578	987 62.5	591 37.5
平成13年度	1,667	974 58.4	693 41.6
平成12年度	1,805	1,104 61.2	701 38.8
平成11年度	2,031	1,150 56.6	881 43.4
平成10年度	2,019	1,101 54.5	918 45.5
平成9年度	1,864	1,098 58.9	766 41.1
平成8年度	4,323	2,586 59.8	1,737 40.2
平成7年度	5,136	2,887 56.2	2,249 43.8
平成6年度	4,827	2,489 51.6	2,338 48.4
平成4年度	10,012	5,511 55.0	4,501 45.0

【問 14】-付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
(【問 14】で「締結している」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	ある	ない
平成27年度	3,603	1648 45.7	1955 54.3
平成26年度	3,657	1662 45.4	1995 54.6
平成25年度	3,751	1,719 45.8	2,032 54.2
平成24年度	4,054	1,724 42.5	2,330 57.5
平成23年度	4,242	1,916 45.2	2,326 54.8
平成22年度	2,860	1,319 46.1	1,541 53.9
平成21年度	3,675	1,638 44.6	2,037 55.4
平成20年度	3,498	1,473 42.1	2,025 57.9
平成19年度	2,345	974 41.5	1,371 58.5
平成18年度	2,384	1,019 42.7	1,365 57.3
平成17年度	2,083	833 40.0	1,250 60.0
平成16年度	1,770	752 42.5	1,018 57.5
平成15年度	1,437	576 40.1	861 59.9
平成14年度	860	305 35.5	555 64.5
平成13年度	876	305 34.8	571 65.2
平成12年度	993	370 37.3	623 62.7
平成11年度	1,016	321 31.6	695 68.4
平成10年度	1,001	324 32.4	677 67.6
平成9年度	963	320 33.2	643 66.8
平成8年度	2,373	830 35.0	1,543 65.0
平成7年度	2,666	864 32.4	1,802 67.6
平成6年度	2,215	537 24.2	1,678 75.8

【問 14】-付問(1)取引停止の予告期間
(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上
平成27年度	1,150	5 0.4	522 45.4	446 38.8	157 13.7	20 1.7
平成26年度	1,174	1 0.1	529 45.1	465 39.6	141 12.0	38 3.2
平成25年度	1,255	4 0.3	571 45.5	505 40.2	130 10.4	45 3.6
平成24年度	1,147	4 0.3	580 50.6	462 40.3	94 8.2	7 0.6
平成23年度	1,291	2 0.2	664 51.4	520 40.3	91 7.0	14 1.1

【問 15】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	定めている	定めていない
平成27年度	5,330	3032 56.9	2298 43.1
平成26年度	5,375	3115 58.0	2260 42.0
平成25年度	5,301	3,195 60.3	2,106 39.7
平成24年度	5,835	3,997 68.5	1,838 31.5
平成23年度	6,082	4,084 67.1	1,998 32.9
平成22年度	3,603	2,642 73.3	961 26.7
平成21年度	5,616	3,487 61.7	2,149 38.3
平成20年度	4,924	3,107 63.1	1,817 36.9
平成19年度	3,570	2,126 59.6	1,444 40.4
平成18年度	3,629	2,297 63.3	1,332 36.7
平成17年度	2,947	1,886 64.0	1,061 36.0
平成16年度	2,636	1,605 60.9	1,031 39.1
平成15年度	2,622	1,488 56.8	1,134 43.2
平成14年度	1,753	1,087 62.0	666 38.0
平成3年度	10,470	8,450 80.7	2,020 19.3

【問 16】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	定めている	定めていない
平成27年度	5,059	2523 49.9	2536 50.1
平成26年度	5,089	2549 50.1	2540 49.9
平成25年度	5,022	2,665 53.1	2,357 46.9
平成24年度	5,551	3,478 62.7	2,073 37.3
平成23年度	5,676	3,506 61.8	2,170 38.2
平成22年度	3,264	2,118 64.9	1,146 35.1
平成21年度	5,280	2,948 55.8	2,332 44.2
平成20年度	4,548	2,626 57.7	1,922 42.3
平成19年度	3,371	1,731 51.3	1,640 48.7
平成18年度	3,411	1,939 56.8	1,472 43.2
平成17年度	3,111	1,639 52.7	1,472 47.3
平成16年度	2,489	1,382 55.5	1,107 44.5
平成15年度	2,487	1,245 50.1	1,242 49.9
平成14年度	1,675	878 52.4	797 47.6

【問 17】(1)下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月超
平成27年度	5,490	2713 49.4	2428 44.2	349 6.4
平成26年度	5,522	2708 49.0	2470 44.7	344 6.2
平成25年度	5,447	2,508 46.0	2,560 47.0	379 7.0
平成24年度	5,962	2,712 45.5	2,816 47.2	434 7.3
平成23年度	6,220	2,791 44.9	2,970 47.7	459 7.4
平成22年度	3,717	1,565 42.1	1,875 50.4	277 7.5
平成21年度	5,789	2,588 44.7	2,764 47.7	437 7.5
平成20年度	5,132	2,233 43.5	2,508 48.9	391 7.6
平成19年度	3,644	1,682 46.2	1,642 45.1	320 8.8
平成18年度	3,715	1,738 46.8	1,680 45.2	297 8.0
平成17年度	3,131	1,556 49.7	1,349 43.1	226 7.2
平成16年度	2,799	1,303 46.6	1,273 45.5	223 8.0
平成15年度	2,752	1,247 45.3	1,258 45.7	247 9.0
平成14年度	1,794	905 50.4	742 41.4	147 8.2

【問 17】(2)支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が決定
平成27年度	5,515	2350 42.6	3053 55.4	112 2.0
平成26年度	5,555	2412 43.4	3023 54.4	120 2.2
平成25年度	5,507	2,531 46.0	2,881 52.3	95 1.7
平成24年度	5,978	2,673 44.7	3,224 53.9	81 1.4
平成23年度	6,225	2,873 46.2	3,258 52.3	94 1.5
平成22年度	3,726	1,552 41.7	2,120 56.9	54 1.4
平成21年度	5,782	2,669 46.2	3,013 52.1	100 1.7
平成20年度	5,153	2,357 45.7	2,684 52.1	112 2.2

【問 17】(3) 下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
平成27年度	5,365	3164	370	380	411	608	432
		59.0	6.9	7.1	7.7	11.3	8.1
平成26年度	5,375	3128	343	394	429	597	484
		58.2	6.4	7.3	8.0	11.1	9.0
平成25年度	5,363	3,034	316	413	446	649	505
		56.6	5.9	7.7	8.3	12.1	9.4
平成24年度	5,792	3,091	419	466	509	764	543
		53.4	7.2	8.0	8.8	13.2	9.4
平成23年度	6,058	3,301	451	458	482	796	570
		54.5	7.4	7.6	8.0	13.1	9.4
平成22年度	3,672	2,098	258	269	313	473	261
		57.1	7.0	7.3	8.5	12.9	7.1
平成21年度	5,663	3,314	331	304	440	658	616
		58.5	5.8	5.4	7.8	11.6	10.9
平成20年度	5,041	2,754	330	333	420	639	565
		54.6	6.5	6.6	8.3	12.7	11.2
平成19年度	3,623	1,985	193	237	316	892	－
		54.8	5.3	6.5	8.7	24.6	－
平成18年度	3,684	1,989	246	272	333	844	－
		54.0	6.7	7.4	9.0	22.9	－
平成17年度	3,101	1,680	195	208	248	770	－
		54.2	6.3	6.7	8.0	24.8	－
平成16年度	2,771	1,474	149	182	241	725	－
		53.2	5.4	6.6	8.7	26.2	－
平成15年度	2,721	1,273	164	175	285	824	－
		46.8	6.0	6.4	10.5	30.3	－
平成14年度	1,780	588	65	125	229	773	－
		33.0	3.7	7.0	12.9	43.4	－

※平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

【問 17】(4) 賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか
((3) で「10%未満」～「全て手形」と回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
平成27年度	2,046	546	254	278	260	338	370
		26.7	12.4	13.6	12.7	16.5	18.1
平成26年度	2,171	566	254	293	253	381	424
		26.1	11.7	13.5	11.7	17.5	19.5
平成25年度	2,309	653	254	274	297	392	439
		28.3	11.0	11.9	12.9	17.0	19.0
平成24年度	2,484	661	289	318	308	420	488
		26.6	11.6	12.8	12.4	16.9	19.6
平成23年度	2,519	608	323	341	329	417	501
		24.1	12.8	13.5	13.1	16.6	19.9
平成22年度	1,486	385	207	212	206	245	231
		25.9	13.9	14.3	13.9	16.5	15.5
平成21年度	2,236	518	252	303	340	397	426
		23.2	11.3	13.6	15.2	17.8	19.1
平成20年度	2,098	461	237	309	305	385	421
		22.0	11.3	14.7	14.5	17.4	20.1
平成19年度	1,550	339	159	234	229	589	－
		21.9	10.3	15.1	14.8	38.0	－
平成18年度	1,743	487	208	227	230	591	－
		27.9	11.9	13.0	13.2	33.9	－
平成17年度	1,352	278	160	208	189	517	－
		20.6	11.8	15.4	14.0	38.2	－
平成16年度	1,222	225	136	196	177	488	－
		18.4	11.1	16.0	14.5	39.9	－
平成15年度	1,375	253	124	195	240	563	－
		18.4	9.0	14.2	17.5	40.9	－
平成14年度	1,128	154	85	172	189	528	－
		13.7	7.5	15.2	16.8	46.8	－

※ 平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

【問 17】(5) 下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
(【問 17】(3) で「10%未満」～「全て手形」と回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日超
平成27年度	2,132	20	122	632	1247	111
		0.9	5.7	29.6	58.5	5.2
平成26年度	2,223	10	114	657	1308	134
		0.4	5.1	29.6	58.8	6.0
平成25年度	2,315	16	121	676	1,360	142
		0.7	5.2	29.2	58.7	6.1
平成24年度	2,595	－	108	618	1,673	196
		－	4.2	23.8	64.5	7.6
平成23年度	2,701	－	112	654	1,714	221
		－	4.1	24.2	63.5	8.2
平成22年度	1,562	－	82	424	957	99
		－	5.2	27.1	61.3	6.3
平成21年度	2,349	－	113	544	1,453	239
		－	4.8	23.2	61.9	10.2
平成20年度	2,349	－	110	486	1,485	268
		－	4.7	20.7	63.2	11.4
平成19年度	1,607	－	－	262	1,070	275
		－	－	16.3	66.6	17.1
平成18年度	1,715	－	－	339	1,157	219
		－	－	19.8	67.5	12.8
平成17年度	1,404	－	－	260	913	231
		－	－	18.5	65.0	16.5
平成16年度	1,289	－	－	252	813	224
		－	－	19.6	63.1	17.4
平成15年度	1,436	－	－	252	913	271
		－	－	17.5	63.6	18.9
平成14年度	1,186	－	－	165	787	234
		－	－	13.9	66.4	19.7

※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

※平成 20 年度から、質問項目「60 日以内」を追加

【問 18】貴社は過去２年間において、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	受けたことがある	受けたことがない
平成27年度	5,591	125 2.2	5466 97.8
平成26年度	5,651	135 2.4	5516 97.6
平成25年度	5,603	148 2.6	5,455 97.4
平成24年度	6,056	161 2.7	5,895 97.3
平成23年度	6,322	192 3.0	6,130 97.0
平成22年度	3,739	115 3.1	3,624 96.9
平成21年度	5,839	234 4.0	5,605 96.0
平成20年度	5,215	188 3.6	5,027 96.4
平成19年度	3,707	115 3.1	3,592 96.9
平成18年度	3,750	100 2.7	3,650 97.3
平成17年度	3,154	94 3.0	3,060 97.0
平成16年度	2,814	88 3.1	2,726 96.9
平成15年度	2,773	159 5.7	2,614 94.3
平成14年度	1,799	102 5.7	1,697 94.3
平成13年度	1,813	115 6.3	1,698 93.7
平成12年度	1,872	99 5.3	1,773 94.7
平成11年度	2,095	117 5.6	1,978 94.4
平成10年度	2,105	123 5.8	1,982 94.2
平成9年度	1,912	63 3.3	1,849 96.7
平成8年度	4,344	182 4.2	4,162 95.8
平成7年度	5,220	273 5.2	4,947 94.8
平成6年度	4,927	236 4.8	4,691 95.2
平成4年度	12,880	506 3.9	12,374 96.1

【問 18】-付問(1)親事業者からの「取引の停止」を受けた際、親事業者からはじめて通知があってから実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。
(【問 18】で「受けたことがある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超	通知があった以降は発注を受けていない	通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた
平成27年度	114	14	22	26	11	7	2	15	17
		12.3	19.3	22.8	9.6	6.1	1.8	13.2	14.9
平成26年度	128	12	18	39	19	8	2	7	23
		9.4	14.1	30.5	14.8	6.3	1.6	5.5	18.0
平成25年度	131	12	33	34	11	5	4	8	24
		9.2	25.2	26.0	8.4	3.8	3.1	6.1	18.3
平成24年度	140	12	31	29	14	9	9	14	22
		8.6	22.1	20.7	10.0	6.4	6.4	10.0	15.7
平成23年度	177	9	36	58	16	5	3	20	30
		5.1	20.3	32.8	9.0	2.8	1.7	11.3	16.9
平成22年度	113	8	26	38	7	4	4	12	14
		7.1	23.0	33.6	6.2	3.5	3.5	10.6	12.4
平成21年度	221	17	53	66	15	10	3	18	39
		7.7	24.0	29.9	6.8	4.5	1.4	8.1	17.6
平成20年度	175	17	42	53	14	6	3	14	26
		9.7	24.0	30.3	8.0	3.4	1.7	8.0	14.9
平成19年度	95	5	13	20	4	3	0	15	35
		5.3	13.7	21.1	4.2	3.2	0.0	15.8	36.8
平成18年度	93	3	11	17	10	5	2	15	30
		3.2	11.8	18.3	10.8	5.4	2.2	16.1	32.3
平成17年度	83	6	13	11	3	2	0	22	26
		7.2	15.7	13.3	3.6	2.4	0.0	26.5	31.3
平成16年度	80	6	10	18	6	7	0	15	18
		7.5	12.5	22.5	7.5	8.8	0.0	18.8	22.5
平成15年度	147	3	22	32	14	2	1	30	43
		2.0	15.0	21.8	9.5	1.4	0.7	20.4	29.3
平成14年度	97	5	15	17	4	9	3	11	33
		5.2	15.5	17.5	4.1	9.3	3.1	11.3	34.0
平成13年度	110	6	19	18	9	4	0	12	42
		5.5	17.3	16.4	8.2	3.6	0.0	10.9	38.2
平成12年度	97	3	15	20	12	1	0	12	34
		3.1	15.5	20.6	12.4	1.0	0.0	12.4	35.1
平成11年度	57	8	19	12	15	3	0	-	-
		14.0	33.3	21.1	26.3	5.3	0.0	-	-
平成10年度	59	9	19	14	11	5	1	-	-
		15.3	32.2	23.7	18.6	8.5	1.7	-	-
平成9年度	32	5	13	5	6	3	0	-	-
		15.6	40.6	15.6	18.8	9.4	0.0	-	-
平成8年度	100	10	37	32	12	7	2	-	-
		10.0	37.0	32.0	12.0	7.0	2.0	-	-
平成7年度	193	36	72	46	21	12	6	-	-
		18.7	37.3	23.8	10.9	6.2	3.1	-	-
平成6年度	190	37	67	63	11	7	5	-	-
		19.5	35.3	33.2	5.8	3.7	2.6	-	-

※平成 12 年度から、質問項目「通知があった以降は発注を受けていない」および「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」を追加

【問 18】-付問(2)その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。
(【問 18】付(1)で通知があったと回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	口頭(電話を含む)による通知のみ	書面(FAXを含む)による通知のみ	口頭(電話を含む)の通知の後、書面(FAXを含む)も受けた	その他の方法
平成27年度	95	59 62.1	8 8.4	19 20.0	9 9.5
平成26年度	120	62 51.7	18 15.0	26 21.7	14 11.7
平成25年度	106	58 54.7	9 8.5	30 28.3	9 8.5
平成24年度	109	57 52.3	13 11.9	29 26.6	10 9.2
平成23年度	141	72 51.1	12 8.5	48 34.0	9 6.4
平成22年度	96	53 55.2	9 9.4	27 28.1	7 7.3
平成21年度	178	104 58.4	14 7.9	43 24.2	17 9.6
平成20年度	144	86 59.7	12 8.3	37 25.7	9 6.3
平成19年度	56	30 53.6	6 10.7	18 32.1	2 3.6
平成18年度	62	26 41.9	6 9.7	22 35.5	8 12.9
平成17年度	55	33 60.0	7 12.7	11 20.0	4 7.3
平成16年度	60	31 51.7	5 8.3	19 31.7	5 8.3
平成15年度	91	48 52.7	9 9.9	28 30.8	6 6.6
平成14年度	62	44 71.0	5 8.1	10 16.1	3 4.8
平成13年度	66	43 65.2	8 12.1	14 21.2	1 1.5
平成12年度	57	40 70.2	5 8.8	7 12.3	5 8.8
平成11年度	60	52 86.7	8 13.3	- -	- -
平成10年度	59	49 83.1	10 16.9	- -	- -
平成9年度	33	27 81.8	6 18.2	- -	- -
平成8年度	103	87 84.5	16 15.5	- -	- -
平成7年度	150	134 89.3	16 10.7	- -	- -
平成6年度	182	157 86.3	25 13.7	- -	- -
平成4年度	429	398 92.8	31 7.2	- -	- -

※平成 12 年度から、質問項目「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も受けた」および「その他の方法」を追加

【問 19】貴社の従業員１人当たりの１週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	40時間未満	45時間未満	50時間未満	50時間以上
平成27年度	5,782	1891	2116	1311	464
		32.7	36.6	22.7	8.0
平成26年度	5,803	1703	2166	1466	468
		29.3	37.3	25.3	8.1
平成25年度	5,691	1,587	2,115	1,472	517
		27.9	37.2	25.9	9.1
平成24年度	6,089	1,752	2,348	1,520	469
		28.8	38.6	25.0	7.7
平成23年度	6,433	1,769	2,436	1,624	604
		27.5	37.9	25.2	9.4
平成22年度	3,751	975	1,516	926	334
		26.0	40.4	24.7	8.9
平成21年度	5,876	1,869	2,253	1,312	442
		31.8	38.3	22.3	7.5
平成20年度	5,336	1,590	2,021	1,277	448
		29.8	37.9	23.9	8.4
平成19年度	3,793	1,071	929	1,310	483
		28.2	24.5	34.5	12.7
平成18年度	3,847	1,078	990	1,316	463
		28.0	25.7	34.2	12.0
平成17年度	3,140	959	1,484	697	－
		30.5	47.3	22.2	－
平成16年度	2,868	857	1,377	634	－
		29.9	48.0	22.1	－
平成15年度	2,812	867	1,283	662	－
		30.8	45.6	23.5	－
平成14年度	1,806	583	827	396	－
		32.3	45.8	21.9	－
平成13年度	1,808	498	1,007	303	－
		27.5	55.7	16.8	－
平成12年度	1,879	602	955	322	－
		32.0	50.8	17.1	－
平成11年度	2,114	781	1,002	331	－
		36.9	47.4	15.7	－
平成10年度	2,118	704	1,029	385	－
		33.2	48.6	18.2	－
平成9年度	1,908	573	1,021	314	－
		30.0	53.5	16.5	－
平成8年度	4,333	756	2,697	880	－
		17.4	62.2	20.3	－
平成7年度	5,180	690	3,259	1,231	－
		13.3	62.9	23.8	－
平成3年度	10,047	841	3,859	3,528	1,819
		8.4	38.4	35.1	18.1

※平成 7 年度～17 年度のデータは、質問項目「～50 時間未満」に「50 時間以上」を含む

【問 20】貴社の週休形態についてお尋ねします。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	週休1日制	週休1.5日制	隔週週休2日制	週休2日制	その他
平成27年度	5,797	381	314	1181	3121	800
		6.6	5.4	20.4	53.8	13.8
平成26年度	5,781	377	307	1176	3155	766
		6.5	5.3	20.3	54.6	13.3
平成25年度	5,671	333	286	1,148	3,194	710
		5.9	5.0	20.2	56.3	12.5
平成24年度	6,116	291	286	1,228	3,478	833
		4.8	4.7	20.1	56.9	13.6
平成23年度	6,459	360	327	1,325	3,508	939
		5.6	5.1	20.5	54.3	14.5
平成22年度	3,593	190	130	720	2,010	543
		5.3	3.6	20.0	55.9	15.1
平成21年度	5,936	383	292	1,214	3,213	834
		6.5	4.9	20.5	54.1	14.0
平成20年度	5,377	362	298	1,128	2,800	789
		6.7	5.5	21.0	52.1	14.7
平成19年度	3,802	406	271	733	1,819	573
		10.7	7.1	19.3	47.8	15.1
平成18年度	3,873	312	189	726	2,042	604
		8.1	4.9	18.7	52.7	15.6
平成17年度	3,154	249	101	248	1,337	1,219
		7.9	3.2	7.9	42.4	38.6
平成16年度	2,896	243	89	256	1,185	1,123
		8.4	3.1	8.8	40.9	38.8
平成15年度	2,830	289	122	244	1,069	1,106
		10.2	4.3	8.6	37.8	39.1
平成14年度	1,811	190	75	168	494	884
		10.5	4.1	9.3	27.3	48.8
平成13年度	1,832	185	57	210	499	881
		10.1	3.1	11.5	27.2	48.1
平成12年度	1,895	211	59	179	500	946
		11.1	3.1	9.4	26.4	49.9
平成11年度	2,122	227	74	211	533	1,077
		10.7	3.5	9.9	25.1	50.8
平成10年度	2,130	264	87	223	510	1,046
		12.4	4.1	10.5	23.9	49.1
平成9年度	1,884	239	52	200	444	949
		12.7	2.8	10.6	23.6	50.4
平成8年度	4,361	626	107	563	674	2,391
		14.4	2.5	12.9	15.5	54.8
平成7年度	5,230	806	154	550	782	2,938
		15.4	2.9	10.5	15.0	56.2
平成5年度	15,432	3,461	1,378	4,888	1,971	3,734
		22.4	8.9	31.7	12.8	24.2
平成4年度	13,098	2,803	1,038	3,773	1,307	4,177
		21.4	7.9	28.8	10.0	31.9
平成3年度	12,662	3,875	595	3,107	766	4,319
		30.6	4.7	24.5	6.0	34.1

【問 21】貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	親事業者の休日が異なる	親事業者の発注が短納期である	親事業者への納入頻度が多すぎる	親事業者の発注変更が頻繁である	受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない	自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する	同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる	時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノウハウがない	人手が足りない	その他
平成27年度	4,784	530	620	162	129	1993	182	795	1125	1020	740	409	1640	456
		11.1	13.0	3.4	2.7	41.7	3.8	16.6	23.5	21.3	15.5	8.5	34.3	9.5
平成26年度	4,678	511	602	161	134	1908	164	768	1052	1048	705	377	1567	452
		10.9	12.9	3.4	2.9	40.8	3.5	16.4	22.5	22.4	15.1	8.1	33.5	9.7
平成25年度	4,647	516	700	127	159	1,966	185	881	999	1,056	740	360	1,287	404
		11.1	15.1	2.7	3.4	42.3	4.0	19.0	21.5	22.7	15.9	7.7	27.7	8.7
平成24年度	5,469	702	1,023	242	221	2,532	250	1,291	1,307	1,680	1,032	567	1,205	478
		12.8	18.7	4.4	4.0	46.3	4.6	23.6	23.9	30.7	18.9	10.4	22.0	8.7
平成23年度	5,791	843	1,080	293	247	2,661	287	1,384	1,291	1,608	925	512	1,075	447
		14.6	18.6	5.1	4.3	46.0	5.0	23.9	22.3	27.8	16.0	8.8	18.6	7.7
平成22年度	3,398	330	568	127	115	1,619	120	725	583	1,218	492	295	845	321
		9.7	16.7	3.7	3.4	47.6	3.5	21.3	17.2	35.8	14.5	8.7	24.9	9.4
平成21年度	5,191	888	973	259	240	2,374	229	1,228	1,208	1,424	973	435	788	378
		12.9	18.4	5.0	4.6	45.7	4.4	23.6	23.3	27.4	18.7	8.4	15.2	7.2
平成20年度	4,616	626	902	221	270	1,943	215	1,080	1,112	1,250	766	401	842	388
		13.6	19.5	4.8	5.8	42.1	4.7	23.4	24.1	27.3	17.0	8.7	18.2	7.9
平成19年度	3,056	312	573	109	98	1,169	160	741	706	759	518	271	1,037	272
		10.2	18.8	3.6	3.2	38.3	5.2	24.2	23.1	24.8	17.0	8.9	31.9	8.1
平成18年度	3,440	383	701	182	154	1,394	229	890	671	844	518	271	1,037	272
		11.1	20.4	5.3	4.5	40.5	6.7	25.9	19.5	24.5	15.1	7.9	30.1	7.9
平成17年度	2,885	410	611	115	84	979	181	344	342	633	756	100	476	138
		14.2	21.2	4.0	2.9	33.9	6.3	11.9	11.9	21.9	26.2	3.5	16.5	4.8
平成16年度	2,623	368	559	101	90	866	150	682	253	568	179	93	304	113
		14.0	21.3	3.9	3.4	33.8	5.7	26.0	9.6	21.7	6.8	3.5	11.6	4.3
平成15年度	2,953	318	682	98	86	893	157	809	330	580	352	103	283	1,929
		10.8	23.1	3.3	2.9	30.2	5.3	27.4	11.2	19.6	11.9	3.5	9.6	65.3
平成14年度	1,885	195	480	64	38	610	134	645	187	349	230	76	138	1,012
		10.3	25.5	3.4	2.0	32.4	7.1	34.2	9.9	18.5	12.2	4.0	7.3	53.7
平成13年度	1,891	205	477	78	52	659	166	672	219	343	256	70	98	1,106
		10.8	25.2	4.1	2.7	34.8	8.8	35.5	11.6	18.1	13.5	3.7	5.2	58.5
平成12年度	1,952	228	498	74	37	639	167	635	204	285	262	76	183	1,013
		11.7	25.5	3.8	1.9	32.7	8.6	32.5	10.5	14.6	13.4	3.9	9.4	51.9
平成11年度	2,203	278	572	78	42	731	170	746	239	319	270	87	118	1,214
		12.6	26.0	3.5	1.9	33.2	7.7	33.9	10.8	14.5	12.3	3.9	5.4	55.1
平成10年度	2,182	257	474	53	36	631	155	707	243	272	242	83	124	1,159
		11.8	21.7	2.4	1.6	28.9	7.1	32.4	11.1	12.5	11.1	3.8	5.7	53.1
平成9年度	1,938	256	436	67	34	556	161	645	210	236	216	76	177	1,044
		13.2	22.5	3.5	1.8	28.7	8.3	33.3	10.8	12.2	11.1	3.9	9.1	53.9
平成8年度	4,443	592	1,129	211	82	1,428	334	1,497	415	496	403	201	328	2,386
		13.3	25.4	4.7	1.8	32.1	7.5	33.7	9.3	11.2	9.1	4.5	7.4	53.7
平成7年度	5,407	736	1,293	220	104	1,835	457	1,846	640	740	640	228	501	3,048
		13.6	23.9	4.1	1.9	33.9	8.5	34.1	11.8	13.7	11.8	4.2	9.3	56.4
平成5年度	16,025	2,536	3,589	577	385	5,929	1,554	5,544	2,340	2,276	2,115	769	1,810	6,619
		15.8	22.4	3.6	2.4	37.0	9.7	34.6	14.6	14.2	13.2	4.8	11.3	41.3
平成4年度	13,475	1,946	2,746	469	281	4,513	1,251	4,525	2,009	1,867	1,946	715	2,537	7,736
		14.4	20.4	3.5	2.1	33.5	9.3	33.6	14.9	13.9	14.4	5.3	18.8	57.4
平成3年度	10,479	1,032	1,701	300	130	2,163	560	3,362	1,437	820	1,724	609	3,739	5,549
		9.8	16.2	2.9	1.2	20.6	5.3	32.1	13.7	7.8	16.5	5.8	35.7	53.0

【問 22】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
平成27年度	5,640	18 0.3	352 6.2	1769 31.4	3501 62.1
平成26年度	5,630	24 0.4	339 6.0	1693 30.1	3574 63.5
平成25年度	5,558	17 0.3	372 6.7	1,723 31.0	3,446 62.0
平成24年度	6,019	20 0.3	446 7.4	1,977 32.8	3,576 59.4
平成23年度	6,260	26 0.4	491 7.8	2,072 33.1	3,671 58.6
平成22年度	3,669	19 0.5	235 6.4	1,171 31.9	2,244 61.2
平成21年度	5,793	41 0.7	541 9.3	5,211 90.0	－ －
平成20年度	5,171	26 0.5	556 10.8	4,589 88.7	－ －
平成19年度	3,684	25 0.7	389 10.6	3,270 88.8	－ －
平成18年度	3,711	20 0.5	332 8.9	3,359 90.5	－ －
平成17年度	3,124	8 0.3	209 6.7	2,907 93.1	－ －
平成16年度	2,796	10 0.4	226 8.1	2,560 91.6	－ －
平成15年度	2,739	23 0.8	283 10.3	1,417 51.7	1,016 37.1

※平成 16 年度～21 年度のデータは、質問項目「ない」は無し

【問 22】-付問(1)やり直しが取引対価に反映されましたか。(複数回答)
(【問 22】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた	追加料金を支払ってくれなかった	その他
平成27年度	359	50	153	142	21
		13.9	42.6	39.6	5.8
平成26年度	380	70	168	141	18
		18.4	44.2	37.1	4.7
平成25年度	379	71	165	163	23
		18.7	43.5	43.0	6.1
平成24年度	439	85	195	174	24
		19.4	44.4	39.6	5.5
平成23年度	494	90	227	191	31
		18.2	46.0	38.7	6.3
平成22年度	242	28	83	119	19
		11.6	34.3	49.2	7.9
平成21年度	563	184	-	348	73
		32.7	-	61.8	13.0
平成20年度	570	214	-	313	67
		37.5	-	54.9	11.8
平成19年度	380	127	-	217	36
		33.4	-	57.1	9.5
平成18年度	355	131	-	183	41
		39.1	-	54.6	12.2
平成17年度	157	42	-	95	20
		26.8	-	60.5	12.7
平成16年度	174	40	-	121	13
		23.0	-	69.5	7.5
平成15年度	294	43	-	153	98
		14.6	-	52.0	33.3

※平成 21 年度までは、「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれた」「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれなかった」「その他」の質問項目となっており、親事業者が支払った料金が全部か一部かは不明

※平成 22 年度から、質問項目「やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた」を追加

※本設問のデータは、各年度でシングルアンサー、マルチアンサーのものが混在する

【問 23】一工程当たりの作業時間の短縮等、生産効率の改善に向けた取組を行っていますか。行っている場合、どのような取組を行っていますか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
平成27年度	5,515	777	1359	1007	2022	1690	922	638	1060	1617	226
		14.1	24.6	18.3	36.7	30.6	16.7	11.6	19.2	29.3	4.1
平成26年度	5,488	801	1387	1078	2026	1713	944	690	1059	1651	181
		14.6	25.3	19.6	36.9	31.2	17.2	12.6	19.3	30.1	3.3
平成25年度	5,378	994	1,244	1,107	2,050	1,726	947	718	1,064	1,697	172
		18.5	23.1	20.6	38.1	32.1	17.6	13.4	19.8	31.6	3.2
平成24年度	5,838	1,274	1,456	1,422	2,467	2,092	1,128	859	1,219	1,439	194
		21.8	24.9	24.4	42.3	35.8	19.3	14.7	20.9	24.6	3.3
平成23年度	6,141	1,246	1,449	1,421	2,650	2,234	1,138	878	1,298	1,610	202
		20.3	23.6	23.1	43.2	36.4	18.5	14.3	21.1	26.2	3.3

【問 23】-付問(1)取組を行うに当たり、外部の専門家の指導を受けていますか。（複数回答）
（【問 23】で取り組みを行っていると回答）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	大手企業のOB	中小企業のOB	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
平成27年度	3,705	204	64	84	85	179	2980	256
		5.5	1.7	2.3	2.3	4.8	80.4	6.9
平成26年度	3,623	233	60	77	65	169	2946	214
		6.4	1.7	2.1	1.8	4.7	81.3	5.9
平成25年度	3,483	245	89	101	69	142	2,780	205
		7.0	2.6	2.9	2.0	4.1	79.8	5.9
平成24年度	4,212	354	104	120	86	194	3,261	256
		8.4	2.5	2.8	2.0	4.6	77.4	6.1
平成23年度	4,322	340	122	113	82	196	3,370	267
		7.9	2.8	2.6	1.9	4.5	78.0	6.2

【問 23】-付問(2)外部の専門家による指導の効果はありましたか。（複数回答）
（【問 23】で取り組みを行っていると回答）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	大変あった	少しあった	あまりなかった	全くなかった
平成27年度	651	212	384	49	6
		32.6	59.0	7.5	0.9
平成26年度	622	212	362	48	0
		34.1	58.2	7.7	0.0
平成25年度	642	199	383	55	5
		31.0	59.7	8.6	0.8
平成24年度	864	286	492	76	10
		33.1	56.9	8.8	1.2

【問 24】過去 2 年以内及び近い将来における発注企業※の国内生産拠点の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	再編があった	再編の計画がある	再編はない
平成27年度	5,511	631	213	4667
		11.4	3.9	84.7
平成26年度	5,448	614	207	4627
		11.3	3.8	84.9
平成25年度	5,373	737	226	4,410
		13.7	4.2	82.1
平成24年度	5,786	1,240	344	4,202
		21.4	5.9	72.6

【問 24】-付問(1)親事業者からの通知、新聞報道その他の情報により貴社が再編の計画または実施を知ってから実際に再編が行われるまでの期間はどれくらいでしたか。
(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超	その他
平成27年度	830	19	54	151	141	266	172	27
		2.3	6.5	18.2	17.0	32.0	20.7	3.3
平成26年度	799	10	46	136	158	231	188	30
		1.3	5.8	17.0	19.8	28.9	23.5	3.8
平成25年度	947	14	60	180	195	273	195	30
		1.5	6.3	19.0	20.6	28.8	20.6	3.2
平成24年度	1,533	29	93	282	284	486	296	63
		1.9	6.1	18.4	18.5	31.7	19.3	4.1

【問 24】-付問(2)発注企業の再編に当たって、再編計画の実施前に情報提供はありましたか。
(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	あった	ない
平成27年度	828	657	171
		79.3	20.7
平成26年度	806	631	175
		78.3	21.7
平成25年度	940	740	200
		78.7	21.3
平成24年度	1,534	1,218	316
		79.4	20.6

【問 24】-付問(2)情報提供があった場合の提供時期
(付問(2)で「あった」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超
平成27年度	641	18	69	154	116	190	94
		2.8	10.8	24.0	18.1	29.6	14.7
平成26年度	624	9	47	125	131	188	124
		1.4	7.5	20.0	21.0	30.1	19.9
平成25年度	733	17	73	176	141	205	121
		2.3	10.0	24.0	19.2	28.0	16.5
平成24年度	1,186	26	107	299	231	338	185
		2.2	9.0	25.2	19.5	28.5	15.6

【問 24】-付問(3)発注企業の再編による主な影響（今後行われる場合の見込みも含みます）は、どのようなことですか。(複数回答)
(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	取引の停止	受注の大幅な減少	受注が少し減少	単価の低下	受注の大幅な増加	受注が少し増加	単価の上昇	影響はない	その他
平成27年度	837	73	234	187	148	36	71	10	262	50
		8.7	28.0	22.3	17.7	4.3	8.5	1.2	31.3	6.0
平成26年度	814	58	214	214	171	31	65	12	242	51
		7.1	26.3	26.3	21.0	3.8	8.0	1.5	29.7	6.3
平成25年度	947	70	277	247	171	29	72	4	270	44
		7.4	29.3	26.1	18.1	3.1	7.6	0.4	28.5	4.6
平成24年度	1,560	116	538	393	395	38	113	6	406	76
		7.4	34.5	25.2	25.3	2.4	7.2	0.4	26.0	4.9

【問 24】-付問(4)発注企業の再編を踏まえ、貴社ではどのような対応を行いましたか、またはどのような対応を検討していますか。(複数回答)
(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	自らも工場の移転をした、または検討している	他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している	廃業を検討している	何も対応していない	その他
平成27年度	837	35	318	226	18	111	28	256	57
		4.2	38.0	27.0	2.2	13.3	3.3	30.6	6.8
平成26年度	806	31	312	211	20	99	29	273	40
		3.8	38.7	26.2	2.5	12.3	3.6	33.9	5.0
平成25年度	937	39	369	288	22	121	23	304	53
		4.2	39.4	30.7	2.3	12.9	2.5	32.4	5.7
平成24年度	1,536	63	536	447	36	285	40	486	75
		4.1	34.9	29.1	2.3	18.6	2.6	31.6	4.9

【問 24】-付問(5)再編に当たり、貴社への影響に対応するための取組に対する発注企業からの協力の申し出はありましたか。(複数回答)
(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	あった	ない
平成27年度	819	266	553
		32.5	67.5
平成26年度	800	219	581
		27.4	72.6
平成25年度	925	242	683
		26.2	73.8
平成24年度	1,513	412	1,101
		27.2	72.8

(【問 24】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答
【問 24】-付問(5)協力の申し出があった場合内容　(複数回答)
(付問(5)で「あった」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
平成27年度	266	51	47	57	34	12	55	80	24
		19.2	17.7	21.4	12.8	4.5	20.7	30.1	9.0
平成26年度	218	36	33	28	18	9	51	80	25
		16.5	15.1	12.8	8.3	4.1	23.4	36.7	11.5
平成25年度	239	35	44	39	30	8	48	86	27
		14.6	18.4	16.3	12.6	3.3	20.1	36.0	11.3
平成24年度	412	61	84	90	47	21	58	143	38
		14.8	20.4	21.8	11.4	5.1	14.1	34.7	9.2

【問 25】発注企業の国内事業所の再編に対応するために貴社にとって望まれる支援は何ですか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
平成27年度	4,891	297	1034	2164	536	945	2136	1302	356
		6.1	21.1	44.2	11.0	19.3	43.7	26.6	7.3
平成26年度	4,678	353	843	1923	688	919	1775	1128	419
		7.5	18.0	41.1	14.7	19.6	37.9	24.1	9.0
平成25年度	4,710	296	959	2,099	708	848	1,459	1,194	467
		6.3	20.4	44.6	15.0	18.0	31.0	25.4	9.9
平成24年度	5,033	349	1,060	2,314	805	850	1,340	1,337	443
		6.9	21.1	46.0	16.0	16.9	26.6	26.6	8.8

【問 26】貴社は既存取引先との取引の拡大や新たな取引の開拓（まとめて、「取引の獲得」といいます）に当たり、どのような取組を行っていますか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のPR	特に取組を行っていない	その他
平成27年度	5,643	1758	621	1285	950	1309	2074	112
		31.2	11.0	22.8	16.8	23.2	36.8	2.0
平成26年度	5,645	1729	600	1335	939	1263	2178	110
		30.6	10.6	23.6	16.6	22.4	38.6	1.9
平成25年度	5,508	1,826	650	1,330	993	1,315	1,975	97
		33.2	11.8	24.1	18.0	23.9	35.9	1.8
平成24年度	6,028	2,591	－	1,950	1,224	1,507	1,644	125
		43.0	－	32.3	20.3	25.0	27.3	2.1

※平成 25 年度から、質問項目「複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施」を追加

【問 26】-付問(1)貴社が取引の獲得のため、特に注力している活動は何ですか。（複数回答）
（【問 26】で取組を行っていると回答）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーションへの登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
平成27年度	3,383	1815	578	662	521	481	854	216	201	987	1062	114
		53.7	17.1	19.6	15.4	14.2	25.2	6.4	5.9	29.2	31.4	3.4
平成26年度	3,296	1823	610	664	534	455	781	201	165	933	868	95
		55.3	18.5	20.1	16.2	13.8	23.7	6.1	5.0	28.3	26.3	2.9
平成25年度	3,310	1,911	636	713	557	453	873	171	151	818	772	87
		57.7	19.2	21.5	16.8	13.7	26.4	5.2	4.6	24.7	23.3	2.6
平成24年度	4,235	2,587	747	839	677	548	893	168	153	1,348	987	117
		61.1	17.6	19.8	16.0	12.9	21.1	4.0	3.6	31.8	23.3	2.8

【問 26】-付問(2)取引の獲得の成果はどのようになっていますか。
(【問 26】で取組を行っていると回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	売上、または利益が増加するなど成果が出ている	特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない	取組を始めて間もないため、評価できない	その他
平成27年度	3,165	1269	908	927	61
		40.1	28.7	29.3	1.9
平成26年度	3,073	1267	836	901	69
		41.2	27.2	29.3	2.2
平成25年度	3,159	1,285	929	884	61
		40.7	29.4	28.0	1.9
平成24年度	3,996	1,494	1,203	1,204	95
		37.4	30.1	30.1	2.4

【問 26】-付問(3)成果が得られていない要因として、どのようなことが考えられますか。(複数回答)
(付問(2)で「特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	取引先の候補が上手く見つからない	時間が不足している	ノウハウが不足している	人材が不足している	技術・ノウハウのセールスポイントが不足している	製品・サービスの競争力に課題がある	特に思い当たらない	その他
平成27年度	870	343	134	165	375	232	-	76	68
		39.4	15.4	19.0	43.1	26.7	-	8.7	7.8
平成26年度	808	342	103	158	340	254	-	84	68
		42.3	12.7	19.6	42.1	31.4	-	10.4	8.4
平成25年度	898	392	124	203	353	297	-	73	65
		43.7	13.8	22.6	39.3	33.1	-	8.1	7.2
平成24年度	1,146	506	127	259	376	362	-	130	104
		44.2	11.1	22.6	32.8	31.6	-	11.3	9.1
平成23年度	1,243	484	285	390	474	-	320	81	55
		38.9	22.9	31.4	38.1	-	25.7	6.5	4.4

※平成 24 年度から、質問項目「技術・ノウハウのセールスポイントが不足している」を追加
※平成 24 年度から、質問項目「製品・サービスの競争力に課題がある」は無し

【問 27】貴社が取引の獲得を進めていくにあたって、望まれる支援は何ですか。(複数回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	企業同士のマッチング機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	専門家によるアドバイス	資金面の支援	その他
平成27年度	5,210	1912	431	608	2691	-	1549	374
		36.7	8.3	11.7	51.7	-	29.7	7.2
平成26年度	5,132	1991	467	678	2476	-	1475	347
		38.8	9.1	13.2	48.2	-	28.7	6.8
平成25年度	5,219	2,275	507	774	2,322	-	1,626	339
		43.6	9.7	14.8	44.5	-	31.2	6.5
平成24年度	5,560	2,501	631	903	2,505	-	1,734	354
		45.0	11.3	16.2	45.1	-	31.2	6.4
平成23年度	5,511	2,946	695	1,107	-	956	1,606	530
		53.5	12.6	20.1	-	17.3	29.1	9.6

※平成 24 年度から、質問項目「人材育成の支援」を追加
※平成 24 年度から、質問項目「専門家によるアドバイス」は無し

【問 28】貴社が望まれる支援について親事業者の支援はありますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	多くの協力を受けている	少し協力を受けている	ほとんど協力は受けていない	全く協力を受けていない
平成27年度	5,362	607 11.3	1337 24.9	1541 28.7	1877 35.0
平成26年度	5,282	609 11.5	1341 25.4	1503 28.5	1829 34.6
平成25年度	5,343	569 10.6	1,369 25.6	1,529 28.6	1,876 35.1
平成24年度	5,749	738 12.8	1,639 28.5	1,670 29.0	1,702 29.6

【問 29】中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」をご存知ですか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	知っている	知らない
平成27年度	5,680	902 15.9	4778 84.1
平成26年度	5,607	680 12.1	4927 87.9
平成25年度	5,568	302 5.4	5,266 94.6

【問 29】-付問(1)「ミラサポ」を活用していますか。
(【問 29】で「知っている」と回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	活用している	活用していない
平成27年度	888	183 20.6	705 79.4
平成26年度	665	115 17.3	550 82.7
平成25年度	297	24 8.1	273 91.9

【問 30】現在、貴社では複数の企業と連携した事業活動を行っていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	行っている	過去、行ったことがある	今後、行う計画がある	行っていない
平成27年度	5,703	857 15.0	232 4.1	136 2.4	4478 78.5
平成26年度	5,674	788 13.9	213 3.8	114 2.0	4559 80.3
平成25年度	5,553	797 14.4	198 3.6	140 2.5	4,418 79.6
平成24年度	6,018	936 15.6	281 4.7	122 2.0	4,679 77.8
平成23年度	6,356	991 15.6	262 4.1	136 2.1	4,967 78.1

【問 30】-付問 1-(1)連携の具体的な活動内容は、次のどの内容にあてはまりますか。(複数回答)
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	共同の受注、営業活動	新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	既存取引先からの受注のための共同受注	共同仕入	研究開発	共同の物流	人材育成	施設保有	共同での海外拠点新設・拡大	コスト削減のための活動	品質保証に関する認証等の資格取得	技術や生産管理等に関する勉強会の開催	その他
平成27年度	1,211	-	521	442	101	287	113	213	52	23	154	65	230	47
		-	43.0	36.5	8.3	23.7	9.3	17.6	4.3	1.9	12.7	5.4	19.0	3.9
平成26年度	1,087	-	492	417	66	256	85	194	42	18	151	61	197	50
		-	45.3	38.4	6.1	23.6	7.8	17.8	3.9	1.7	13.9	5.6	18.1	4.6
平成25年度	1,118	-	553	434	80	273	112	182	36	32	164	57	205	43
		-	49.5	38.8	7.2	24.4	10.0	16.3	3.2	2.9	14.7	5.1	18.3	3.8
平成24年度	1,285	-	572	465	108	278	113	231	45	23	163	70	300	57
		-	44.5	36.2	8.4	21.6	8.8	18.0	3.5	1.8	12.7	5.4	23.3	4.4
平成23年度	1,331	705	-	-	318	351	149	231	107	23	207	99	410	47
		53.0	-	-	23.9	26.4	11.2	17.4	8.0	1.7	15.6	7.4	30.8	3.5

※平成 24 年度から、質問項目「新規取引獲得・取引拡大のための共同受注」「既存取引先からの受注のための共同受注」を追加

※平成 24 年度から、質問項目「共同の受注、営業活動」は無し

【問 30】-付問 1-(2)連携を組むにあたり他の参加者の情報はどのように入手しましたか。(複数回答)
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	自社で探索した	連携相手からの引き合い	取引先からの紹介	同業者組合等からの紹介	経営者・従業員からの情報	交流会で知り合った	公的支援機関等からの紹介	その他
平成27年度	1,194	452	389	311	228	230	151	57	46
		37.9	32.6	26.0	19.1	19.3	12.6	4.8	3.9
平成26年度	1,088	403	376	273	181	223	122	49	44
		37.0	34.6	25.1	16.6	20.5	11.2	4.5	4.0
平成25年度	1,120	442	416	292	192	230	136	44	38
		39.5	37.1	26.1	17.1	20.5	12.1	3.9	3.4
平成24年度	1,280	462	455	294	278	247	199	66	45
		36.1	35.5	23.0	21.7	19.3	15.5	5.2	3.5
平成23年度	1,311	358	388	258	433	207	226	103	61
		27.3	29.6	19.7	33.0	15.8	17.2	7.9	4.7

【問 30】-付問 1-(3)連携によりどのような成果がありましたか（または成果を期待しますか)。(複数回答)
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	新商品・新技術の開発	既存商品・技術の強化	取引先の開拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽減	余剰資源(設備、人材)の有効活用	取引先(親事業者)に対する交渉力の向上	新たなアイディア・情報の取得	その他
平成27年度	1,186	301	290	467	535	183	85	129	202	340	41
		25.4	24.5	39.4	45.1	15.4	7.2	10.9	17.0	28.7	3.5
平成26年度	1,077	300	274	430	468	163	107	139	168	328	22
		27.9	25.4	39.9	43.5	15.1	9.9	12.9	15.6	30.5	2.0
平成25年度	1,111	329	283	486	479	174	111	146	205	339	33
		29.6	25.5	43.7	43.1	15.7	10.0	13.1	18.5	30.5	3.0
平成24年度	1,272	345	321	531	534	199	127	193	200	-	62
		27.1	25.2	41.7	42.0	15.6	10.0	15.2	15.7	-	4.9
平成23年度	1,298	367	281	496	485	291	110	157	208	-	88
		28.3	21.6	38.2	37.4	22.4	8.5	12.1	16.0	-	6.8

※平成 25 年度から、質問項目「新たなアイディア・情報の獲得」を追加

【問 30】-付問 1-(4)A 連携活動において苦労している点（うまくいかなかった点）は何ですか。(複数回答)
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	特になし	事業目的・方向性が決まらない	ターゲット・事業戦略が決まらない	事業計画がまとまらない	事業体制・メンバーの役割分担が決まらない	親事業者との関係	その他
平成27年度	1,144	826	94	93	75	91	56	41
		72.2	8.2	8.1	6.6	8.0	4.9	3.6
平成26年度	1,046	758	85	79	67	93	40	43
		72.5	8.1	7.6	6.4	8.9	3.8	4.1
平成25年度	1,069	739	109	111	96	109	－	38
		69.1	10.2	10.4	9.0	10.2	－	3.6

※ 平成 26 年度から、質問項目「親事業者との関係」を追加

【問 30】-付問 1-(4)B 国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば、上記の苦労を乗り越えることができますか。(複数回答)
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	特になし	グループメンバー集めのフォロー	事業目的・方向性のアドバイス	事業計画のアドバイス	事業計画策定のための市場調査費用の補助	連携活動をサポートする専門家派遣費用の補助	連携グループの先進事例を紹介するフォーラムの開催	他の連携グループとのマッチング支援	その他
平成27年度	475	225	36	63	58	72	64	48	71	23
		47.4	7.6	13.3	12.2	15.2	13.5	10.1	14.9	4.8
平成26年度	415	191	26	78	58	68	54	29	66	21
		46.0	6.3	18.8	14.0	16.4	13.0	7.0	15.9	5.1
平成25年度	471	224	31	102	81	91	57	40	66	21
		47.6	6.6	21.7	17.2	19.3	12.1	8.5	14.0	4.5

【問 30】-付問 1-(5)A 国や自治体から何らかの支援を受けたことがありますか。
(【問 30】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	はい	いいえ
平成27年度	1,166	288	878
		24.7	75.3
平成26年度	1,067	259	808
		24.3	75.7
平成25年度	1,081	224	857
		20.7	79.3

【問 30】-付問 1-(5)B 国や自治体からの支援は役に立ちましたか。
(付問(5)A で「はい」と回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	はい	いいえ
平成27年度	279	262	17
		93.9	6.1
平成26年度	302	243	59
		80.5	19.5
平成25年度	272	204	68
		75.0	25.0

【問 30】-付問 2-(1)連携を行っていない理由は何ですか。(複数回答)
(【問 30】で「行っていない」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	連携成果が不明	適切な連携先がない	時間、人材等の余裕がない	連携の仕方がわからない	連携の必要がない	既存の取引先の発注で忙しい	その他
平成27年度	4,217	860	1203	1166	709	1497	951	122
		20.4	28.5	27.6	16.8	35.5	22.6	2.9
平成26年度	4,337	846	1173	1044	656	1646	1003	87
		19.5	27.0	24.1	15.1	38.0	23.1	2.0
平成25年度	4,189	893	1,251	1,087	658	1,621	864	92
		21.3	29.9	25.9	15.7	38.7	20.6	2.2

3. 親事業者(平成 27 年度)

【F】貴社の主要な業種について、該当する番号１つに○をつけてください。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	建設業	建材、住宅設備産業	繊維産業	紙・紙加工品産業	印刷業	化学産業	鉄鋼産業	素形材産業	産業機械・航空機等産業	自動車産業	情報通信機器産業	放送コンテンツ産業	情報サービス・ソフトウェア産業	アニメーション制作業	広告産業	トラック運送業	流通業	その他
全体		785	45	19	25	10	32	13	14	12	60	36	10	7	57	0	11	53	7	374
			5.7	2.4	3.2	1.3	4.1	1.7	1.8	1.5	7.6	4.6	1.3	0.9	7.3	0.0	1.4	6.8	0.9	47.6
業種別	製造業全体	383	12	18	23	10	32	13	13	12	56	34	8	0	2	0	0	0	0	150
			3.1	4.7	6.0	2.6	8.4	3.4	3.4	3.1	14.6	8.9	2.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	39.2
	食料品製造業	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	繊維工業	23	0	0	21	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
			0.0	0.0	91.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
	木材・木製品製造業	7	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
			0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
	家具・装備品製造業	19	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
			10.5	31.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	0	0	0	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
			0.0	0.0	0.0	76.9	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
	印刷・同関連業	27	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
			0.0	0.0	0.0	0.0	92.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
	化学工業	6	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
			0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
			0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4
	プラスチック製品製造業	19	1	0	0	0	1	7	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	6
			5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	36.8	0.0	0.0	5.3	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6
	ゴム製品製造業	5	0	0	0	0	0	0	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	窯業・土石製品製造業	18	0	2	1	0	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
			0.0	11.1	5.6	0.0	5.6	5.6	5.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	鉄鋼業	6	1	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
			16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	非鉄金属製造業	9	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6
	金属製品製造業	53	1	3	0	0	1	0	8	2	8	10	2	0	0	0	0	0	0	18
			1.9	5.7	0.0	0.0	1.9	0.0	15.1	3.8	15.1	18.9	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.0
	はん用機械器具製造業	18	3	0	0	0	0	0	0	0	11	1	0	0	0	0	0	0	0	3
			16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	生産用機械器具製造業	40	4	4	0	0	0	0	0	0	21	2	2	0	0	0	0	0	0	11
			10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.5	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.5
	業務用機械器具製造業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	3
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	電気機械器具製造業	24	0	1	3	0	0	0	0	0	7	3	2	0	0	0	0	0	0	11
			0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.2	12.5	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.8
	情報通信機械器具製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	輸送用機械器具製造業	24	0	0	1	0	0	0	0	0	6	11	0	0	0	0	0	0	0	6
			0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	45.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	その他の製造業	20	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
			0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
	サービス業全体	381	15	1	2	0	0	0	1	0	2	2	2	7	54	0	11	53	7	224
			3.9	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.5	0.5	0.5	1.8	14.2	0.0	2.9	13.9	1.8	58.8
	通信業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	放送業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	情報サービス業	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	0	1	0	0	4
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.2	0.0	2.0	0.0	0.0	7.8
	映像・音声・文字情報制作業	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	3	0	0	15
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	4.3	0.0	13.0	0.0	0.0	65.2
	道路貨物運送業	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	4	8
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.4	6.3	12.7
	倉庫業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0
	広告業	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0	0	1
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	75.0	0.0	0.0	12.5
	技術サービス業	118	12	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	0	0	0	0	100
			10.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.8	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	84.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	37	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35
			0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.6
	その他の事業サービス業	71	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	4	0	1	1	1	58
			4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	5.6	0.0	1.4	1.4	1.4	81.7
	建設業全体	21	18	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
			85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総合工事業	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備工事業	5	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
			40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	1～5人	33	5	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	0	1	1	0	19
			15.2	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	0.0	9.1	0.0	3.0	3.0	0.0	57.6
	6～20人	144	10	0	10	1	6	2	3	0	10	3	3	2	9	0	3	9	1	76
			6.9	0.0	6.9	0.7	4.2	1.4	2.1	0.0	6.9	0.7	2.1	1.4	6.3	0.0	2.1	4.9	0.7	52.8
	21～50人	184	6	5	4	2	7	2	2	3	13	5	3	2	7	0	5	8	3	87
			3.7	3.0	2.4	1.2	4.3	1.2	1.2	1.8	7.9	3.0	1.8	1.2	4.3	0.0	3.0	4.9	1.8	53.0
	51～100人	107	4	3	1	1	5	3	3	2	9	0	0	3	14	0	2	7	1	49
			3.7	2.8	0.9	0.9	4.7	2.8	2.8	1.9	8.4	0.0	0.0	2.8	13.1	0.0	1.9	6.5	0.9	45.8
	101～300人	170	14	5	5	0	7	4	4	5	13	12	2	0	16	0	0	11	1	71
			8.2	2.9	2.9	0.0	4.1	2.4	2.4	2.9	7.6	7.1	1.2	0.0	9.4	0.0	0.0	6.5	0.6	41.8
	301人以上	162	6	5	4	6	7	2	2	2	14	18	1	0	8	0	0	19	1	67
			3.7	3.1	2.5	3.7	4.3	1.2	1.2	1.2	8.6	11.1	0.6	0.0	4.9	0.0	0.0	11.7	0.6	41.4
地域別	北海道・東北	80	4	1	1	0	1	0	0	0	2	0	0	1	3	0	1	8	0	38
			6.7	1.7	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	1.7	5.0	0.0	1.7	13.3	0.0	63.3
	関東	333	21	6	3	4	13	6	3	8	24	18	5	4	27	0	6	26	3	155
			6.3	1.8	0.9	1.2	3.9	1.8	0.9	2.4	7.2	5.4	1.5	1.2	8.1	0.0	1.8	7.8	0.9	46.8
	中部	138	4	8	8	1	8	2	1	2	6	12	2	1	7	0	2	9	0	62
			2.9	5.8	5.8	0.7	5.8	1.4	0.7	1.4	6.5	8.7	1.4	0.7	5.1	0.0	1.4	6.5	0.0	44.9
	近畿	140	11	2	9	3	8	4	7	2	12	0	2	0	7	0	1	7	3	62
			7.9	1.4	6.4	2.1	5.7	2.9	5.0	1.4	8.6	0.0	1.4	0.0	5.0	0.0	0.7	5.0	2.1	44.3
	中国	41	0	1	1	0	0	0	0	0	7	3	1	1	3	0	0	1	1	21
			0.0	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	17.1	7.3	2.4	2.4	7.3	0.0	0.0	2.4	2.4	51.2
	四国	15	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	8
			6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	53.3
	九州・沖縄	58	4	1	2	1	2	1	3	0	3	3	0	0	9	0	0	1	0	27
			6.9	1.7	3.4	1.7	3.4	1.7	5.2	0.0	5.2	5.2	0.0	0.0	15.5	0.0	1.7	1.7	0.0	46.6
規模別	1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000万円超～5000万円以下	316	19	7	12	3	14	3	6	2	25	5	5	3	29	0	5	22	1	155
			6.0	2.2	3.8	0.9	4.4	0.9	1.9	0.6	7.9	1.6	1.6	0.9	9.2	0.0	1.6	7.0	0.3	49.1
	5000万円超～1億円以下	156	8	1	4	0	1	2	1	2	8	2	1	3	13	0	5	8	1	96
			5.1	0.6	2.6	0.0	0.6	1.3	0.6	1.3	5.1	1.3	0.6	1.9	8.3	0.0	3.2	5.1	0.6	61.5
	1億円超～3億円以下	35	1	1	0	1	1	0	1	0	1	1	1	0	11	0	1	0	0	15
			2.9	2.9	0.0	2.9	2.9	0.0	2.9	0.0	2.9	2.9	2.9	0.0	31.4	0.0	2.9	0.0	0.0	42.9
	3億円超	278	17	10	9	6	16	8	6	8	26	28	3	1	4	0	0	23	5	108
			6.1	3.6	3.2	2.2	5.8	2.9	2.2	2.9	9.4	10.1	1.1	0.4	1.4	0.0	0.0	8.3	1.8	38.8

【問 1】下請事業者への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	提示している	提示していない
全体		811	373 46.0	438 54.0
業種別	製造業全体	397	226 56.9	171 43.1
	食料品製造業	27	20 74.1	7 25.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1 33.3	2 66.7
	繊維工業	27	22 81.5	5 18.5
	木材・木製品製造業	6	2 33.3	4 66.7
	家具・装備品製造業	19	15 78.9	4 21.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	8 57.1	6 42.9
	印刷・同関連業	28	11 39.3	17 60.7
	化学工業	6	1 16.7	5 83.3
	石油製品・石炭製品製造業	7	3 42.9	4 57.1
	プラスチック製品製造業	18	12 66.7	6 33.3
	ゴム製品製造業	5	4 80.0	1 20.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	2 100.0
	窯業・土石製品製造業	18	12 66.7	6 33.3
	鉄鋼業	6	1 16.7	5 83.3
	非鉄金属製造業	9	5 55.6	4 44.4
	金属製品製造業	57	30 52.6	27 47.4
	はん用機械器具製造業	20	8 40.0	12 60.0
	生産用機械器具製造業	42	19 45.2	23 54.8
	業務用機械器具製造業	4	2 50.0	2 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	3 42.9	4 57.1
	電気機械器具製造業	24	14 58.3	10 41.7
	情報通信機械器具製造業	2	2 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	23 92.0	2 8.0
	その他の製造業	21	8 38.1	13 61.9
	サービス業全体	392	138 35.2	254 64.8
	通信業	1	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	1 20.0	4 80.0
	情報サービス業	51	20 39.2	31 60.8
	映像・音声・文字情報制作業	24	13 54.2	11 45.8
	道路貨物運送業	63	28 44.4	35 55.6
	倉庫業	6	2 33.3	4 66.7
	広告業	11	7 63.6	4 36.4
	技術サービス業	124	31 25.0	93 75.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	37	15 40.5	22 59.5
	その他の事業サービス業	70	21 30.0	49 70.0
	建設業全体	22	9 40.9	13 59.1
	総合工事業	14	6 42.9	8 57.1
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	1 33.3	2 66.7
	設備工事業	5	2 40.0	3 60.0
従業員数別	1～5人	36	12 33.3	24 66.7
	6～20人	153	64 41.8	89 58.2
	21～50人	170	75 44.1	95 55.9
	51～100人	108	59 54.6	49 45.4
	101～300人	173	79 45.7	94 54.3
	301人以上	166	84 50.6	82 49.4
地域別	北海道・東北	62	34 54.8	28 45.2
	関東	336	147 43.8	189 56.3
	中部	142	76 53.5	66 46.5
	近畿	154	61 39.6	93 60.4
	中国	43	24 55.8	19 44.2
	四国	16	6 37.5	10 62.5
	九州・沖縄	58	25 43.1	33 56.9
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	329	155 47.1	174 52.9
	5000万円超～1億円以下	159	64 40.3	95 59.7
	1億円超～3億円以下	38	11 28.9	27 71.1
	3億円超	285	143 50.2	142 49.8

【問 1】-付問(1)事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。
(【問 1】で「提示している」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	1ヶ月以内	2ヶ月	3～6ヶ月	7～12ヶ月	12ヶ月超
全体		355	146 41.1	60 16.9	125 35.2	16 4.5	8 2.3
業種別	製造業全体	220	81 36.8	41 18.6	88 40.0	8 3.6	2 0.9
	食料品製造業	20	10 50.0	7 35.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	22	8 36.4	4 18.2	10 45.5	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	14	4 28.6	2 14.3	8 57.1	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	2 28.6	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	10	7 70.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	化学工業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	12	7 58.3	1 8.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	4	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	12	7 58.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	5	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	29	11 37.9	4 13.8	14 48.3	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	7	1 14.3	0 0.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0
	生産用機械器具製造業	19	2 10.5	5 26.3	11 57.9	1 5.3	0 0.0
	業務用機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	電気機械器具製造業	14	1 7.1	7 50.0	6 42.9	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	23	8 34.8	2 8.7	11 47.8	1 4.3	1 4.3
	その他の製造業	7	3 42.9	0 0.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	サービス業全体	126	62 49.2	17 13.5	34 27.0	7 5.6	6 4.8
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	18	4 22.2	6 33.3	8 44.4	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	11	6 54.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0
	道路貨物運送業	26	19 73.1	1 3.8	5 19.2	0 0.0	1 3.8
	倉庫業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	7	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	30	11 36.7	5 16.7	11 36.7	2 6.7	1 3.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	12	8 66.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0
	その他の事業サービス業	19	8 42.1	1 5.3	6 31.6	3 15.8	1 5.3
	建設業全体	9	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	0 0.0
	総合工事業	6	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	12	8 66.7	1 8.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	57	29 50.9	11 19.3	15 26.3	2 3.5	0 0.0
	21～50人	69	32 46.4	14 20.3	18 26.1	3 4.3	2 2.9
	51～100人	57	26 45.6	14 24.6	12 21.1	3 5.3	2 3.5
	101～300人	77	32 41.6	10 13.0	30 39.0	4 5.2	1 1.3
	301人以上	83	19 22.9	10 12.0	47 56.6	4 4.8	3 3.6
地域別	北海道・東北	30	19 63.3	2 6.7	4 13.3	5 16.7	0 0.0
	関東	142	58 40.8	24 16.9	48 33.8	7 4.9	5 3.5
	中部	74	27 36.5	13 17.6	31 41.9	2 2.7	1 1.4
	近畿	59	23 39.0	10 16.9	25 42.4	0 0.0	1 1.7
	中国	20	7 35.0	5 25.0	7 35.0	1 5.0	0 0.0
	四国	6	1 16.7	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0
	九州・沖縄	24	11 45.8	6 25.0	6 25.0	0 0.0	1 4.2
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	144	68 47.2	31 21.5	37 25.7	5 3.5	3 2.1
	5000万円超～1億円以下	59	32 54.2	4 6.8	16 27.1	3 5.1	4 6.8
	1億円超～3億円以下	11	1 9.1	1 9.1	8 72.7	1 9.1	0 0.0
	3億円超	141	45 31.9	24 17.0	64 45.4	7 5.0	1 0.7

【問 2】(1) 下請事業者への発注頻度

（上段：件数／下段：%）

		(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
全体		789	81 10.3	96 12.2	93 11.8	161 20.4	0 0.0	309 39.2	49 6.2
業種別	製造業全体	392	39 9.9	62 15.8	68 17.3	98 25.0	0 0.0	108 27.6	17 4.3
	食料品製造業	27	2 7.4	7 25.9	5 18.5	5 18.5	0 0.0	4 14.8	4 14.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	繊維工業	27	6 22.2	5 18.5	8 29.6	4 14.8	0 0.0	4 14.8	0 0.0
	木材・木製品製造業	7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	0 0.0	2 28.6	1 14.3
	家具・装備品製造業	19	1 5.3	3 15.8	2 10.5	9 47.4	0 0.0	4 21.1	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	4 28.6	1 7.1	2 14.3	6 42.9	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	印刷・同関連業	28	0 0.0	1 3.6	4 14.3	10 35.7	0 0.0	11 39.3	2 7.1
	化学工業	6	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7
	石油製品・石炭製品製造業	7	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	プラスチック製品製造業	17	1 5.9	3 17.6	5 29.4	2 11.8	0 0.0	6 35.3	0 0.0
	ゴム製品製造業	5	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	4 22.2	3 16.7	1 5.6	5 27.8	0 0.0	5 27.8	0 0.0
	鉄鋼業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	9	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	金属製品製造業	57	7 12.3	7 12.3	13 22.8	18 31.6	0 0.0	12 21.1	0 0.0
	はん用機械器具製造業	19	2 10.5	5 26.3	4 21.1	2 10.5	0 0.0	5 26.3	1 5.3
	生産用機械器具製造業	42	1 2.4	8 19.0	5 11.9	12 28.6	0 0.0	15 35.7	1 2.4
	業務用機械器具製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	0 0.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	電気機械器具製造業	24	1 4.2	2 8.3	8 33.3	3 12.5	0 0.0	9 37.5	1 4.2
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	24	4 16.7	4 16.7	2 8.3	8 33.3	0 0.0	4 16.7	2 8.3
	その他の製造業	21	0 0.0	2 9.5	4 19.0	5 23.8	0 0.0	8 38.1	2 9.5
	サービス業全体	376	40 10.6	31 8.2	25 6.6	61 16.2	0 0.0	188 50.0	31 8.2
	通信業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	情報サービス業	48	15 31.3	2 4.2	2 4.2	0 0.0	0 0.0	24 50.0	5 10.4
	映像・音声・文字情報制作業	22	3 13.6	3 13.6	1 4.5	1 4.5	0 0.0	12 54.5	2 9.1
	道路貨物運送業	61	3 4.9	2 3.3	5 8.2	30 49.2	0 0.0	16 26.2	5 8.2
	倉庫業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	広告業	11	1 9.1	2 18.2	2 18.2	3 27.3	0 0.0	3 27.3	0 0.0
	技術サービス業	122	10 8.2	9 7.4	6 4.9	4 3.3	0 0.0	84 68.9	9 7.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	34	4 11.8	4 11.8	4 11.8	12 35.3	0 0.0	10 29.4	0 0.0
	その他の事業サービス業	67	4 6.0	8 11.9	3 4.5	6 9.0	0 0.0	36 53.7	10 14.9
	建設業全体	21	2 9.5	3 14.3	0 0.0	2 9.5	0 0.0	13 61.9	1 4.8
	総合工事業	14	2 14.3	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0	8 57.1	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	設備工事業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
従業員数別	1～5人	34	5 14.7	5 14.7	3 8.8	0 0.0	0 0.0	20 58.8	1 2.9
	6～20人	147	11 7.5	22 15.0	20 13.6	18 12.2	0 0.0	66 44.9	10 6.8
	21～50人	168	15 8.9	21 12.5	17 10.1	28 16.7	0 0.0	79 47.0	8 4.8
	51～100人	104	15 14.4	14 13.5	12 11.5	17 16.3	0 0.0	42 40.4	4 3.8
	101～300人	170	19 11.2	20 11.8	20 11.8	48 28.2	0 0.0	52 30.6	11 6.5
	301人以上	161	16 9.9	14 8.7	20 12.4	50 31.1	0 0.0	47 29.2	14 8.7
地域別	北海道・東北	59	5 8.5	10 16.9	7 11.9	9 15.3	0 0.0	23 39.0	5 8.5
	関東	326	37 11.3	34 10.4	42 12.9	68 20.9	0 0.0	126 38.7	19 5.8
	中部	141	12 8.5	17 12.1	19 13.5	37 26.2	0 0.0	49 34.8	7 5.0
	近畿	149	15 10.1	24 16.1	17 11.4	26 17.4	0 0.0	58 38.9	9 6.0
	中国	41	5 12.2	4 9.8	3 7.3	9 22.0	0 0.0	17 41.5	3 7.3
	四国	16	2 12.5	0 0.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0	10 62.5	0 0.0
	九州・沖縄	57	5 8.8	7 12.3	3 5.3	10 17.5	0 0.0	26 45.6	6 10.5
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	319	31 9.7	47 14.7	45 14.1	42 13.2	0 0.0	136 42.6	18 5.6
	5000万円超～1億円以下	152	15 9.9	15 9.9	13 8.6	24 15.8	0 0.0	75 49.3	10 6.6
	1億円超～3億円以下	36	5 13.9	1 2.8	2 5.6	6 16.7	0 0.0	21 58.3	1 2.8
	3億円超	282	30 10.6	33 11.7	33 11.7	89 31.6	0 0.0	77 27.3	20 7.1

【問 2】(2) 下請事業者からの納入頻度

（上段：件数／下段：%）

		(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
全体		790	47 5.9	85 10.8	105 13.3	180 22.8	1 0.1	315 39.9	57 7.2
業種別	製造業全体	393	9 2.3	58 14.8	80 20.4	111 28.2	0 0.0	115 29.3	20 5.1
	食料品製造業	27	0 0.0	4 14.8	7 25.9	8 29.6	0 0.0	4 14.8	4 14.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	繊維工業	27	1 3.7	6 22.2	11 40.7	5 18.5	0 0.0	4 14.8	0 0.0
	木材・木製品製造業	7	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6	1 14.3
	家具・装備品製造業	19	0 0.0	4 21.1	3 15.8	8 42.1	0 0.0	4 21.1	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	2 14.3	4 28.6	1 7.1	6 42.9	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	印刷・同関連業	28	0 0.0	1 3.6	5 17.9	9 32.1	0 0.0	11 39.3	2 7.1
	化学工業	6	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7
	石油製品・石炭製品製造業	7	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	プラスチック製品製造業	17	0 0.0	2 11.8	5 29.4	4 23.5	0 0.0	5 29.4	1 5.9
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	1 5.6	3 16.7	2 11.1	6 33.3	0 0.0	6 33.3	0 0.0
	鉄鋼業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	9	0 0.0	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	金属製品製造業	57	0 0.0	8 14.0	13 22.8	22 38.6	0 0.0	12 21.1	2 3.5
	はん用機械器具製造業	19	2 10.5	3 15.8	7 36.8	1 5.3	0 0.0	5 26.3	1 5.3
	生産用機械器具製造業	42	0 0.0	7 16.7	5 11.9	11 26.2	0 0.0	18 42.9	1 2.4
	業務用機械器具製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	0 0.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	電気機械器具製造業	24	0 0.0	2 8.3	7 29.2	4 16.7	0 0.0	10 41.7	1 4.2
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	0 0.0	2 8.0	4 16.0	12 48.0	0 0.0	4 16.0	3 12.0
	その他の製造業	21	0 0.0	2 9.5	3 14.3	5 23.8	0 0.0	10 47.6	1 4.8
	サービス業全体	376	36 9.6	25 6.6	22 5.9	68 18.1	1 0.3	188 50.0	36 9.6
	通信業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	情報サービス業	48	17 35.4	1 2.1	2 4.2	0 0.0	0 0.0	25 52.1	3 6.3
	映像・音声・文字情報制作業	22	3 13.6	2 9.1	2 9.1	1 4.5	0 0.0	11 50.0	3 13.6
	道路貨物運送業	60	0 0.0	3 5.0	2 3.3	33 55.0	0 0.0	16 26.7	6 10.0
	倉庫業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	広告業	11	1 9.1	2 18.2	3 27.3	1 9.1	0 0.0	4 36.4	0 0.0
	技術サービス業	123	10 8.1	6 4.9	5 4.1	5 4.1	0 0.0	84 68.3	13 10.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	34	2 5.9	3 8.8	4 11.8	14 41.2	0 0.0	11 32.4	0 0.0
	その他の事業サービス業	67	3 4.5	7 10.4	2 3.0	10 14.9	1 1.5	34 50.7	10 14.9
	建設業全体	21	2 9.5	2 9.5	3 14.3	1 4.8	0 0.0	12 57.1	1 4.8
	総合工事業	14	2 14.3	1 7.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	7 50.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	設備工事業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
従業員数別	1～5人	34	4 11.8	5 14.7	4 11.8	0 0.0	0 0.0	20 58.8	1 2.9
	6～20人	145	9 6.2	20 13.8	24 16.6	14 9.7	0 0.0	66 45.5	12 8.3
	21～50人	168	9 5.4	23 13.7	14 8.3	31 18.5	0 0.0	81 48.2	10 6.0
	51～100人	106	9 8.5	14 13.2	16 15.1	21 19.8	1 0.9	40 37.7	5 4.7
	101～300人	170	10 5.9	17 10.0	25 14.7	49 28.8	0 0.0	57 33.5	12 7.1
	301人以上	162	6 3.7	6 3.7	22 13.6	64 39.5	0 0.0	48 29.6	16 9.9
地域別	北海道・東北	60	4 6.7	9 15.0	8 13.3	9 15.0	0 0.0	25 41.7	5 8.3
	関東	326	24 7.4	31 9.5	46 14.1	74 22.7	0 0.0	131 40.2	20 6.1
	中部	141	4 2.8	15 10.6	16 11.3	46 32.6	0 0.0	49 34.8	11 7.8
	近畿	148	8 5.4	19 12.8	27 18.2	27 18.2	0 0.0	56 37.8	11 7.4
	中国	41	3 7.3	5 12.2	3 7.3	10 24.4	0 0.0	18 43.9	2 4.9
	四国	16	0 0.0	0 0.0	2 12.5	3 18.8	0 0.0	9 56.3	2 12.5
	九州・沖縄	58	4 6.9	6 10.3	3 5.2	11 19.0	1 1.7	27 46.6	6 10.3
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	318	23 7.2	46 14.5	46 14.5	45 14.2	1 0.3	136 42.8	21 6.6
	5000万円超～1億円以下	153	14 9.2	14 9.2	13 8.5	25 16.3	0 0.0	74 48.4	13 8.5
	1億円超～3億円以下	36	3 8.3	2 5.6	3 8.3	6 16.7	0 0.0	22 61.1	0 0.0
	3億円超	283	7 2.5	23 8.1	43 15.2	104 36.7	0 0.0	83 29.3	23 8.1

【問 3】下請事業者が納期を前倒して納入することを認めていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	認めている	認めていない
全体		767	570 74.3	197 25.7
業種別	製造業全体	391	315 80.6	76 19.4
	食料品製造業	26	14 53.8	12 46.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	3 100.0
	繊維工業	27	23 85.2	4 14.8
	木材・木製品製造業	7	5 71.4	2 28.6
	家具・装備品製造業	19	15 78.9	4 21.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	14 100.0	0 0.0
	印刷・同関連業	27	23 85.2	4 14.8
	化学工業	6	6 100.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	6	2 33.3	4 66.7
	プラスチック製品製造業	18	15 83.3	3 16.7
	ゴム製品製造業	5	3 60.0	2 40.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	15 83.3	3 16.7
	鉄鋼業	6	5 83.3	1 16.7
	非鉄金属製造業	9	9 100.0	0 0.0
	金属製品製造業	57	46 80.7	11 19.3
	はん用機械器具製造業	19	16 84.2	3 15.8
	生産用機械器具製造業	40	32 80.0	8 20.0
	業務用機械器具製造業	3	2 66.7	1 33.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	6 85.7	1 14.3
	電気機械器具製造業	24	22 91.7	2 8.3
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0
	輸送用機械器具製造業	25	22 88.0	3 12.0
	その他の製造業	21	17 81.0	4 19.0
	サービス業全体	355	240 67.6	115 32.4
	通信業	1	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	5 100.0	0 0.0
	情報サービス業	48	37 77.1	11 22.9
	映像・音声・文字情報制作業	20	18 90.0	2 10.0
	道路貨物運送業	53	18 34.0	35 66.0
	倉庫業	3	1 33.3	2 66.7
	広告業	11	8 72.7	3 27.3
	技術サービス業	119	94 79.0	25 21.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	34	23 67.6	11 32.4
	その他の事業サービス業	61	36 59.0	25 41.0
	建設業全体	21	15 71.4	6 28.6
	総合工事業	14	9 64.3	5 35.7
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	2 100.0	0 0.0
	設備工事業	5	4 80.0	1 20.0
従業員数別	1～5人	34	23 67.6	11 32.4
	6～20人	141	104 73.8	37 26.2
	21～50人	161	114 70.8	47 29.2
	51～100人	103	87 84.5	16 15.5
	101～300人	167	124 74.3	43 25.7
	301人以上	157	115 73.2	42 26.8
地域別	北海道・東北	57	43 75.4	14 24.6
	関東	316	228 72.2	88 27.8
	中部	139	103 74.1	36 25.9
	近畿	142	108 76.1	34 23.9
	中国	40	35 87.5	5 12.5
	四国	16	10 62.5	6 37.5
	九州・沖縄	57	43 75.4	14 24.6
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	307	222 72.3	85 27.7
	5000万円超～1億円以下	149	116 77.9	33 22.1
	1億円超～3億円以下	36	28 77.8	8 22.2
	3億円超	275	204 74.2	71 25.8

【問 4】下請事業者へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	指値	見積合わせで行う	下請事業者との話し合いで決める
全体		806	12 1.5	328 40.7	466 57.8
業種別	製造業全体	399	7 1.8	169 42.4	223 55.9
	食料品製造業	27	1 3.7	9 33.3	17 63.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	繊維工業	27	0 0.0	7 25.9	20 74.1
	木材・木製品製造業	7	0 0.0	1 14.3	6 85.7
	家具・装備品製造業	19	0 0.0	10 52.6	9 47.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	0 0.0	4 28.6	10 71.4
	印刷・同関連業	27	1 3.7	12 44.4	14 51.9
	化学工業	6	0 0.0	2 33.3	4 66.7
	石油製品・石炭製品製造業	7	0 0.0	5 71.4	2 28.6
	プラスチック製品製造業	19	0 0.0	8 42.1	11 57.9
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	窯業・土石製品製造業	18	0 0.0	8 44.4	10 55.6
	鉄鋼業	6	0 0.0	4 66.7	2 33.3
	非鉄金属製造業	9	1 11.1	4 44.4	4 44.4
	金属製品製造業	57	1 1.8	27 47.4	29 50.9
	はん用機械器具製造業	20	0 0.0	10 50.0	10 50.0
	生産用機械器具製造業	42	0 0.0	21 50.0	21 50.0
	業務用機械器具製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	1 14.3	4 57.1	2 28.6
	電気機械器具製造業	24	0 0.0	10 41.7	14 58.3
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	1 4.0	11 44.0	13 52.0
	その他の製造業	21	1 4.8	7 33.3	13 61.9
	サービス業全体	385	5 1.3	150 39.0	230 59.7
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	0 0.0	1 20.0	4 80.0
	情報サービス業	50	0 0.0	20 40.0	30 60.0
	映像・音声・文字情報制作業	23	0 0.0	8 34.8	15 65.2
	道路貨物運送業	62	1 1.6	24 38.7	37 59.7
	倉庫業	6	0 0.0	4 66.7	2 33.3
	広告業	11	0 0.0	4 36.4	7 63.6
	技術サービス業	121	1 0.8	45 37.2	75 62.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	35	1 2.9	13 37.1	21 60.0
	その他の事業サービス業	71	2 2.8	31 43.7	38 53.5
	建設業全体	22	0 0.0	9 40.9	13 59.1
	総合工事業	14	0 0.0	6 42.9	8 57.1
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	設備工事業	5	0 0.0	2 40.0	3 60.0
従業員数別	1～5人	35	2 5.7	11 31.4	22 62.9
	6～20人	148	5 3.4	52 35.1	91 61.5
	21～50人	169	2 1.2	75 44.4	92 54.4
	51～100人	108	0 0.0	47 43.5	61 56.5
	101～300人	174	1 0.6	72 41.4	101 58.0
	301人以上	167	2 1.2	71 42.5	94 56.3
地域別	北海道・東北	60	1 1.7	25 41.7	34 56.7
	関東	335	3 0.9	150 44.8	182 54.3
	中部	142	3 2.1	47 33.1	92 64.8
	近畿	152	3 2.0	61 40.1	88 57.9
	中国	43	1 2.3	20 46.5	22 51.2
	四国	16	1 6.3	5 31.3	10 62.5
	九州・沖縄	58	0 0.0	20 34.5	38 65.5
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	322	6 1.9	118 36.6	198 61.5
	5000万円超～1億円以下	160	2 1.3	71 44.4	87 54.4
	1億円超～3億円以下	38	0 0.0	16 42.1	22 57.9
	3億円超	286	4 1.4	123 43.0	159 55.6

【問 5】取引対価を決定する際、合理的な算定方式に基づき、下請中小企業の適正な利益を含み、労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、下請事業者と協議していますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	はい	いいえ
全体		804	618 76.9	186 23.1
業種別	製造業全体	395	299 75.7	96 24.3
	食料品製造業	26	16 61.5	10 38.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	2 66.7	1 33.3
	繊維工業	27	27 100.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	7	3 42.9	4 57.1
	家具・装備品製造業	19	14 73.7	5 26.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	12 85.7	2 14.3
	印刷・同関連業	27	20 74.1	7 25.9
	化学工業	5	4 80.0	1 20.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	4 57.1	3 42.9
	プラスチック製品製造業	19	16 84.2	3 15.8
	ゴム製品製造業	5	4 80.0	1 20.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	2 100.0
	窯業・土石製品製造業	18	16 88.9	2 11.1
	鉄鋼業	6	5 83.3	1 16.7
	非鉄金属製造業	9	8 88.9	1 11.1
	金属製品製造業	56	46 82.1	10 17.9
	はん用機械器具製造業	20	13 65.0	7 35.0
	生産用機械器具製造業	42	27 64.3	15 35.7
	業務用機械器具製造業	4	3 75.0	1 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	5 71.4	2 28.6
	電気機械器具製造業	24	19 79.2	5 20.8
	情報通信機械器具製造業	2	2 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	22 88.0	3 12.0
	その他の製造業	21	11 52.4	10 47.6
	サービス業全体	388	304 78.4	84 21.6
	通信業	1	1 100.0	0 0.0
	放送業	5	4 80.0	1 20.0
	情報サービス業	50	42 84.0	8 16.0
	映像・音声・文字情報制作業	23	18 78.3	5 21.7
	道路貨物運送業	62	52 83.9	10 16.1
	倉庫業	6	3 50.0	3 50.0
	広告業	10	10 100.0	0 0.0
	技術サービス業	124	98 79.0	26 21.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	36	23 63.9	13 36.1
	その他の事業サービス業	71	53 74.6	18 25.4
	建設業全体	21	15 71.4	6 28.6
	総合工事業	14	11 78.6	3 21.4
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	2 66.7	1 33.3
	設備工事業	4	2 50.0	2 50.0
従業員数別	1～5人	35	28 80.0	7 20.0
	6～20人	151	103 68.2	48 31.8
	21～50人	169	120 71.0	49 29.0
	51～100人	107	92 86.0	15 14.0
	101～300人	173	130 75.1	43 24.9
	301人以上	164	140 85.4	24 14.6
地域別	北海道・東北	61	44 72.1	17 27.9
	関東	336	266 79.2	70 20.8
	中部	141	111 78.7	30 21.3
	近畿	151	113 74.8	38 25.2
	中国	43	32 74.4	11 25.6
	四国	16	12 75.0	4 25.0
	九州・沖縄	56	40 71.4	16 28.6
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	326	246 75.5	80 24.5
	5000万円超～1億円以下	158	119 75.3	39 24.7
	1億円超～3億円以下	38	30 78.9	8 21.1
	3億円超	282	223 79.1	59 20.9

【問 6】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	概して短納期品の方が取引対価が高い	突発的な発注（就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等）の場合に限り、取引対価が高くなる	納期の長短は、あまり取引対価に影響しない	その他
全体		810	72 8.9	144 17.8	565 69.8	29 3.6
業種別	製造業全体	399	39 9.8	74 18.5	272 68.2	14 3.5
	食料品製造業	27	0 0.0	1 3.7	24 88.9	2 7.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	繊維工業	27	2 7.4	6 22.2	18 66.7	1 3.7
	木材・木製品製造業	7	1 14.3	0 0.0	6 85.7	0 0.0
	家具・装備品製造業	19	0 0.0	5 26.3	13 68.4	1 5.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	1 7.1	0 0.0	13 92.9	0 0.0
	印刷・同関連業	28	1 3.6	7 25.0	20 71.4	0 0.0
	化学工業	6	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	2 28.6	0 0.0	5 71.4	0 0.0
	プラスチック製品製造業	19	1 5.3	3 15.8	15 78.9	0 0.0
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	2 11.1	1 5.6	13 72.2	2 11.1
	鉄鋼業	6	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	非鉄金属製造業	9	1 11.1	2 22.2	6 66.7	0 0.0
	金属製品製造業	57	6 10.5	15 26.3	36 63.2	0 0.0
	はん用機械器具製造業	20	2 10.0	6 30.0	11 55.0	1 5.0
	生産用機械器具製造業	42	8 19.0	10 23.8	23 54.8	1 2.4
	業務用機械器具製造業	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	1 14.3	1 14.3	5 71.4	0 0.0
	電気機械器具製造業	24	5 20.8	5 20.8	13 54.2	1 4.2
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	3 12.0	4 16.0	16 64.0	2 8.0
	その他の製造業	21	1 4.8	4 19.0	13 61.9	3 14.3
	サービス業全体	389	31 8.0	62 15.9	281 72.2	15 3.9
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	放送業	5	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	情報サービス業	51	4 7.8	6 11.8	39 76.5	2 3.9
	映像・音声・文字情報制作業	24	3 12.5	1 4.2	19 79.2	1 4.2
	道路貨物運送業	61	5 8.2	20 32.8	33 54.1	3 4.9
	倉庫業	5	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	広告業	11	2 18.2	2 18.2	7 63.6	0 0.0
	技術サービス業	123	10 8.1	18 14.6	90 73.2	5 4.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	37	3 8.1	2 5.4	31 83.8	1 2.7
	その他の事業サービス業	71	4 5.6	10 14.1	54 76.1	3 4.2
	建設業全体	22	2 9.1	8 36.4	12 54.5	0 0.0
	総合工事業	14	1 7.1	5 35.7	8 57.1	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	36	0 0.0	8 22.2	28 77.8	0 0.0
	6～20人	151	15 9.9	16 10.6	114 75.5	6 4.0
	21～50人	170	15 8.8	25 14.7	127 74.7	3 1.8
	51～100人	108	8 7.4	15 13.9	83 76.9	2 1.9
	101～300人	174	17 9.8	37 21.3	113 64.9	7 4.0
	301人以上	166	17 10.2	43 25.9	97 58.4	9 5.4
地域別	北海道・東北	61	4 6.6	11 18.0	45 73.8	1 1.6
	関東	336	36 10.7	54 16.1	230 68.5	16 4.8
	中部	142	11 7.7	26 18.3	97 68.3	8 5.6
	近畿	153	12 7.8	28 18.3	110 71.9	3 2.0
	中国	43	1 2.3	12 27.9	30 69.8	0 0.0
	四国	16	2 12.5	3 18.8	11 68.8	0 0.0
	九州・沖縄	59	6 10.2	10 16.9	42 71.2	1 1.7
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	327	24 7.3	55 16.8	238 72.8	10 3.1
	5000万円超～1億円以下	159	13 8.2	19 11.9	123 77.4	4 2.5
	1億円超～3億円以下	38	1 2.6	8 21.1	26 68.4	3 7.9
	3億円超	286	34 11.9	62 21.7	178 62.2	12 4.2

【問 7】同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
全体		799	25 3.1	122 15.3	652 81.6
業種別	製造業全体	395	15 3.8	64 16.2	316 80.0
	食料品製造業	27	0 0.0	0 0.0	27 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	繊維工業	27	1 3.7	7 25.9	19 70.4
	木材・木製品製造業	7	0 0.0	1 14.3	6 85.7
	家具・装備品製造業	18	2 11.1	4 22.2	12 66.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	2 14.3	0 0.0	12 85.7
	印刷・同関連業	28	0 0.0	4 14.3	24 85.7
	化学工業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	0 0.0	1 14.3	6 85.7
	プラスチック製品製造業	19	1 5.3	2 10.5	16 84.2
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	1 20.0	4 80.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	17	1 5.9	2 11.8	14 82.4
	鉄鋼業	6	0 0.0	1 16.7	5 83.3
	非鉄金属製造業	9	0 0.0	2 22.2	7 77.8
	金属製品製造業	57	2 3.5	14 24.6	41 71.9
	はん用機械器具製造業	19	0 0.0	4 21.1	15 78.9
	生産用機械器具製造業	42	3 7.1	6 14.3	33 78.6
	業務用機械器具製造業	4	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	0 0.0	1 14.3	6 85.7
	電気機械器具製造業	24	3 12.5	2 8.3	19 79.2
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	輸送用機械器具製造業	25	0 0.0	4 16.0	21 84.0
	その他の製造業	20	0 0.0	4 20.0	16 80.0
	サービス業全体	382	8 2.1	53 13.9	321 84.0
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	情報サービス業	49	0 0.0	4 8.2	45 91.8
	映像・音声・文字情報制作業	24	0 0.0	3 12.5	21 87.5
	道路貨物運送業	61	1 1.6	17 27.9	43 70.5
	倉庫業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	広告業	11	0 0.0	2 18.2	9 81.8
	技術サービス業	122	3 2.5	16 13.1	103 84.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	36	2 5.6	2 5.6	32 88.9
	その他の事業サービス業	68	2 2.9	9 13.2	57 83.8
	建設業全体	22	2 9.1	5 22.7	15 68.2
	総合工事業	14	1 7.1	3 21.4	10 71.4
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	設備工事業	5	0 0.0	1 20.0	4 80.0
従業員数別	1～5人	36	0 0.0	4 11.1	32 88.9
	6～20人	148	3 2.0	16 10.8	129 87.2
	21～50人	169	3 1.8	25 14.8	141 83.4
	51～100人	107	2 1.9	12 11.2	93 86.9
	101～300人	172	5 2.9	33 19.2	134 77.9
	301人以上	165	12 7.3	32 19.4	121 73.3
地域別	北海道・東北	61	1 1.6	9 14.8	51 83.6
	関東	330	11 3.3	47 14.2	272 82.4
	中部	138	6 4.3	16 11.6	116 84.1
	近畿	152	4 2.6	28 18.4	120 78.9
	中国	43	0 0.0	9 20.9	34 79.1
	四国	16	0 0.0	2 12.5	14 87.5
	九州・沖縄	59	3 5.1	11 18.6	45 76.3
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	323	6 1.9	45 13.9	272 84.2
	5000万円超～1億円以下	157	3 1.9	22 14.0	132 84.1
	1億円超～3億円以下	36	2 5.6	3 8.3	31 86.1
	3億円超	283	14 4.9	52 18.4	217 76.7

【問８】過去２年間において、下請事業者に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。

（上段：件数／下段：％）

		(N)	したことがある	したことがない
全体		814	37 4.5	777 95.5
業種別	製造業全体	400	21 5.3	379 94.8
	食料品製造業	27	1 3.7	26 96.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	4 100.0
	繊維工業	27	1 3.7	26 96.3
	木材・木製品製造業	7	0 0.0	7 100.0
	家具・装備品製造業	19	2 10.5	17 89.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	1 7.1	13 92.9
	印刷・同関連業	28	2 7.1	26 92.9
	化学工業	6	0 0.0	6 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	0 0.0	7 100.0
	プラスチック製品製造業	19	0 0.0	19 100.0
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	5 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	18	2 11.1	16 88.9
	鉄鋼業	6	0 0.0	6 100.0
	非鉄金属製造業	9	1 11.1	8 88.9
	金属製品製造業	57	0 0.0	57 100.0
	はん用機械器具製造業	20	1 5.0	19 95.0
	生産用機械器具製造業	42	4 9.5	38 90.5
	業務用機械器具製造業	4	0 0.0	4 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	1 14.3	6 85.7
	電気機械器具製造業	24	1 4.2	23 95.8
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0
	輸送用機械器具製造業	25	1 4.0	24 96.0
	その他の製造業	21	2 9.5	19 90.5
	サービス業全体	392	13 3.3	379 96.7
	通信業	1	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	0 0.0	5 100.0
	情報サービス業	51	2 3.9	49 96.1
	映像・音声・文字情報制作業	24	1 4.2	23 95.8
	道路貨物運送業	63	6 9.5	57 90.5
	倉庫業	6	0 0.0	6 100.0
	広告業	11	0 0.0	11 100.0
	技術サービス業	123	3 2.4	120 97.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	37	0 0.0	37 100.0
	その他の事業サービス業	71	1 1.4	70 98.6
	建設業全体	22	3 13.6	19 86.4
	総合工事業	14	3 21.4	11 78.6
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	0 0.0	3 100.0
	設備工事業	5	0 0.0	5 100.0
従業員数別	1～5人	36	1 2.8	35 97.2
	6～20人	153	2 1.3	151 98.7
	21～50人	172	5 2.9	167 97.1
	51～100人	108	2 1.9	106 98.1
	101～300人	174	7 4.0	167 96.0
	301人以上	166	20 12.0	146 88.0
地域別	北海道・東北	62	0 0.0	62 100.0
	関東	337	16 4.7	321 95.3
	中部	143	3 2.1	140 97.9
	近畿	154	14 9.1	140 90.9
	中国	43	1 2.3	42 97.7
	四国	16	1 6.3	15 93.8
	九州・沖縄	59	2 3.4	57 96.6
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	330	7 2.1	323 97.9
	5000万円超～1億円以下	161	3 1.9	158 98.1
	1億円超～3億円以下	37	3 8.1	34 91.9
	3億円超	286	24 8.4	262 91.6

【問 8】-付問(1)「取引の停止」を下請事業者に通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。

（【問 8】で「したことがある」と回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	1週間以内	1週間超 ～1ヶ月以内	1ヶ月超 ～3ヶ月以内	3ヶ月超 ～6ヶ月以内	6ヶ月超 ～1年以内	1年超	通知した以降は 発注を停止した	通知はせず、ある時から発注を停止した
全体		37	1 2.7	5 13.5	8 21.6	6 16.2	7 18.9	0 0.0	6 16.2	4 10.8
業種別	製造業全体	21	0 0.0	5 23.8	5 23.8	2 9.5	6 28.6	0 0.0	2 9.5	1 4.8
	食料品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	サービス業全体	13	1 7.7	0 0.0	2 15.4	4 30.8	0 0.0	0 0.0	4 30.8	2 15.4
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	6	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	総合工事業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	21～50人	5	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	51～100人	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	101～300人	7	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	2 28.6
	301人以上	20	1 5.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	6 30.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	16	0 0.0	3 18.8	5 31.3	3 18.8	2 12.5	0 0.0	2 12.5	1 6.3
	中部	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	近畿	14	1 7.1	1 7.1	2 14.3	2 14.3	2 14.3	0 0.0	3 21.4	3 21.4
	中国	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	7	0 0.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	5000万円超～1億円以下	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	1億円超～3億円以下	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	3億円超	24	0 0.0	3 12.5	5 20.8	6 25.0	6 25.0	0 0.0	3 12.5	1 4.2

【問 8】-付問(2)その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。
(付問(1)で通知したと回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	口頭(電話を含む)による通知のみ	書面(FAXを含む)による通知のみ	口頭(電話を含む)の通知の後、書面(FAXを含む)も送った	その他の方法
全体		33	10 30.3	1 3.0	15 45.5	7 21.2
業種別	製造業全体	20	7 35.0	0 0.0	8 40.0	5 25.0
	食料品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	印刷・同関連業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	化学工業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	鉄鋼業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	金属製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	4	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	業務用機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他の製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	11	2 18.2	1 9.1	6 54.5	2 18.2
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	6	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	総合工事業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	6～20人	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	4	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	51～100人	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	101～300人	5	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	301人以上	20	4 20.0	1 5.0	9 45.0	6 30.0
地域別	北海道・東北	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	15	4 26.7	1 6.7	8 53.3	2 13.3
	中部	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	近畿	11	4 36.4	0 0.0	4 36.4	3 27.3
	中国	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	四国	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	6	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	3億円超	23	5 21.7	1 4.3	11 47.8	6 26.1

【問 9】貴社では下請事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	締結している	締結していない
全体		807	509 63.1	298 36.9
業種別	製造業全体	397	257 64.7	140 35.3
	食料品製造業	27	19 70.4	8 29.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	2 66.7	1 33.3
	繊維工業	27	14 51.9	13 48.1
	木材・木製品製造業	7	4 57.1	3 42.9
	家具・装備品製造業	19	15 78.9	4 21.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	9 64.3	5 35.7
	印刷・同関連業	28	17 60.7	11 39.3
	化学工業	6	5 83.3	1 16.7
	石油製品・石炭製品製造業	7	4 57.1	3 42.9
	プラスチック製品製造業	19	11 57.9	8 42.1
	ゴム製品製造業	5	5 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	18	12 66.7	6 33.3
	鉄鋼業	6	3 50.0	3 50.0
	非鉄金属製造業	9	6 66.7	3 33.3
	金属製品製造業	56	34 60.7	22 39.3
	はん用機械器具製造業	20	13 65.0	7 35.0
	生産用機械器具製造業	42	23 54.8	19 45.2
	業務用機械器具製造業	3	2 66.7	1 33.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	6 85.7	1 14.3
	電気機械器具製造業	24	18 75.0	6 25.0
	情報通信機械器具製造業	2	2 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	21 84.0	4 16.0
	その他の製造業	21	11 52.4	10 47.6
	サービス業全体	388	237 61.1	151 38.9
	通信業	1	1 100.0	0 0.0
	放送業	5	2 40.0	3 60.0
	情報サービス業	50	41 82.0	9 18.0
	映像・音声・文字情報制作業	24	12 50.0	12 50.0
	道路貨物運送業	60	50 83.3	10 16.7
	倉庫業	6	5 83.3	1 16.7
	広告業	11	6 54.5	5 45.5
	技術サービス業	123	60 48.8	63 51.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	37	17 45.9	20 54.1
	その他の事業サービス業	71	43 60.6	28 39.4
	建設業全体	22	15 68.2	7 31.8
	総合工事業	14	10 71.4	4 28.6
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	2 66.7	1 33.3
	設備工事業	5	3 60.0	2 40.0
従業員数別	1～5人	35	9 25.7	26 74.3
	6～20人	151	59 39.1	92 60.9
	21～50人	169	83 49.1	86 50.9
	51～100人	107	68 63.6	39 36.4
	101～300人	173	143 82.7	30 17.3
	301人以上	167	143 85.6	24 14.4
地域別	北海道・東北	61	35 57.4	26 42.6
	関東	333	227 68.2	106 31.8
	中部	141	85 60.3	56 39.7
	近畿	154	94 61.0	60 39.0
	中国	43	28 65.1	15 34.9
	四国	16	9 56.3	7 43.8
	九州・沖縄	59	31 52.5	28 47.5
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	328	152 46.3	176 53.7
	5000万円超～1億円以下	158	85 53.8	73 46.2
	1億円超～3億円以下	37	26 70.3	11 29.7
	3億円超	284	246 86.6	38 13.4

【問 9】-付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
(【問 9】で「締結している」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	ある	ない
全体		488	240 49.2	248 50.8
業種別	製造業全体	249	122 49.0	127 51.0
	食料品製造業	18	11 61.1	7 38.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	2 100.0	0 0.0
	繊維工業	12	3 25.0	9 75.0
	木材・木製品製造業	4	4 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	15	10 66.7	5 33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	8	3 37.5	5 62.5
	印刷・同関連業	14	7 50.0	7 50.0
	化学工業	5	4 80.0	1 20.0
	石油製品・石炭製品製造業	4	2 50.0	2 50.0
	プラスチック製品製造業	11	6 54.5	5 45.5
	ゴム製品製造業	5	3 60.0	2 40.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0
	窯業・土石製品製造業	12	5 41.7	7 58.3
	鉄鋼業	3	0 0.0	3 100.0
	非鉄金属製造業	5	0 0.0	5 100.0
	金属製品製造業	34	22 64.7	12 35.3
	はん用機械器具製造業	13	4 30.8	9 69.2
	生産用機械器具製造業	23	6 26.1	17 73.9
	業務用機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	2 33.3	4 66.7
	電気機械器具製造業	18	11 61.1	7 38.9
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0
	輸送用機械器具製造業	21	13 61.9	8 38.1
	その他の製造業	11	3 27.3	8 72.7
	サービス業全体	224	112 50.0	112 50.0
	通信業	1	0 0.0	1 100.0
	放送業	2	1 50.0	1 50.0
	情報サービス業	38	20 52.6	18 47.4
	映像・音声・文字情報制作業	10	5 50.0	5 50.0
	道路貨物運送業	49	34 69.4	15 30.6
	倉庫業	5	3 60.0	2 40.0
	広告業	6	3 50.0	3 50.0
	技術サービス業	57	13 22.8	44 77.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	16	9 56.3	7 43.8
	その他の事業サービス業	40	24 60.0	16 40.0
	建設業全体	15	6 40.0	9 60.0
	総合工事業	10	4 40.0	6 60.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	2 100.0	0 0.0
	設備工事業	3	0 0.0	3 100.0
従業員数別	1～5人	9	0 0.0	9 100.0
	6～20人	56	26 46.4	30 53.6
	21～50人	79	27 34.2	52 65.8
	51～100人	61	29 47.5	32 52.5
	101～300人	139	74 53.2	65 46.8
	301人以上	140	82 58.6	58 41.4
地域別	北海道・東北	35	13 37.1	22 62.9
	関東	216	106 49.1	110 50.9
	中部	82	46 56.1	36 43.9
	近畿	89	46 51.7	43 48.3
	中国	28	9 32.1	19 67.9
	四国	9	4 44.4	5 55.6
	九州・沖縄	29	16 55.2	13 44.8
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	142	58 40.8	84 59.2
	5000万円超～1億円以下	80	38 47.5	42 52.5
	1億円超～3億円以下	25	12 48.0	13 52.0
	3億円超	241	132 54.8	109 45.2

【問 9】-付問(1)取引停止の予告期間
(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	1ヶ月未満	1ヶ月～3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上
全体		174	0 0.0	75 43.1	85 48.9	13 7.5	1 0.6
業種別	製造業全体	81	0 0.0	31 38.3	38 46.9	11 13.6	1 1.2
	食料品製造業	9	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	4	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	7	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	印刷・同関連業	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	化学工業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	16	0 0.0	5 31.3	7 43.8	4 25.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	7	0 0.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	10	0 0.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0
	その他の製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業全体	91	0 0.0	42 46.2	47 51.6	2 2.2	0 0.0
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	17	0 0.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	4	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	32	0 0.0	11 34.4	19 59.4	2 6.3	0 0.0
	倉庫業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	6	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	9	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	19	0 0.0	9 47.4	10 52.6	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	15	0 0.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0	0 0.0
	21～50人	18	0 0.0	10 55.6	8 44.4	0 0.0	0 0.0
	51～100人	23	0 0.0	11 47.8	11 47.8	1 4.3	0 0.0
	101～300人	52	0 0.0	26 50.0	22 42.3	4 7.7	0 0.0
	301人以上	64	0 0.0	21 32.8	34 53.1	8 12.5	1 1.6
地域別	北海道・東北	10	0 0.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0
	関東	82	0 0.0	30 36.6	45 54.9	6 7.3	1 1.2
	中部	29	0 0.0	13 44.8	12 41.4	4 13.8	0 0.0
	近畿	32	0 0.0	16 50.0	14 43.8	2 6.3	0 0.0
	中国	7	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	四国	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	12	0 0.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	42	0 0.0	24 57.1	17 40.5	1 2.4	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	29	0 0.0	12 41.4	17 58.6	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	11	0 0.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	0 0.0
	3億円超	92	0 0.0	33 35.9	46 50.0	12 13.0	1 1.1

【問 10】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	定めている	定めていない
全体		800	528 66.0	272 34.0
業種別	製造業全体	398	284 71.4	114 28.6
	食料品製造業	26	20 76.9	6 23.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1 33.3	2 66.7
	繊維工業	27	18 66.7	9 33.3
	木材・木製品製造業	7	4 57.1	3 42.9
	家具・装備品製造業	19	15 78.9	4 21.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	11 78.6	3 21.4
	印刷・同関連業	28	17 60.7	11 39.3
	化学工業	6	6 100.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	3 42.9	4 57.1
	プラスチック製品製造業	19	14 73.7	5 26.3
	ゴム製品製造業	5	5 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	18	12 66.7	6 33.3
	鉄鋼業	6	3 50.0	3 50.0
	非鉄金属製造業	9	6 66.7	3 33.3
	金属製品製造業	57	38 66.7	19 33.3
	はん用機械器具製造業	20	16 80.0	4 20.0
	生産用機械器具製造業	42	30 71.4	12 28.6
	業務用機械器具製造業	4	2 50.0	2 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	7 100.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	24	21 87.5	3 12.5
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0
	輸送用機械器具製造業	25	19 76.0	6 24.0
	その他の製造業	21	14 66.7	7 33.3
	サービス業全体	381	229 60.1	152 39.9
	通信業	1	1 100.0	0 0.0
	放送業	5	2 40.0	3 60.0
	情報サービス業	51	46 90.2	5 9.8
	映像・音声・文字情報制作業	24	14 58.3	10 41.7
	道路貨物運送業	58	28 48.3	30 51.7
	倉庫業	5	3 60.0	2 40.0
	広告業	11	4 36.4	7 63.6
	技術サービス業	121	76 62.8	45 37.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	37	15 40.5	22 59.5
	その他の事業サービス業	68	40 58.8	28 41.2
	建設業全体	21	15 71.4	6 28.6
	総合工事業	13	11 84.6	2 15.4
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	1 33.3	2 66.7
	設備工事業	5	3 60.0	2 40.0
従業員数別	1～5人	36	11 30.6	25 69.4
	6～20人	149	61 40.9	88 59.1
	21～50人	166	83 50.0	83 50.0
	51～100人	107	83 77.6	24 22.4
	101～300人	174	144 82.8	30 17.2
	301人以上	164	142 86.6	22 13.4
地域別	北海道・東北	60	37 61.7	23 38.3
	関東	331	228 68.9	103 31.1
	中部	141	93 66.0	48 34.0
	近畿	151	94 62.3	57 37.7
	中国	42	29 69.0	13 31.0
	四国	16	8 50.0	8 50.0
	九州・沖縄	59	39 66.1	20 33.9
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	323	159 49.2	164 50.8
	5000万円超～1億円以下	157	100 63.7	57 36.3
	1億円超～3億円以下	36	32 88.9	4 11.1
	3億円超	284	237 83.5	47 16.5

【問 11】下請事業者に対し支給材（原材料、部品等をいう）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	定めている	定めていない
全体		772	467 60.5	305 39.5
業種別	製造業全体	396	267 67.4	129 32.6
	食料品製造業	26	18 69.2	8 30.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1 33.3	2 66.7
	繊維工業	27	14 51.9	13 48.1
	木材・木製品製造業	7	5 71.4	2 28.6
	家具・装備品製造業	19	12 63.2	7 36.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	11 73.3	4 26.7
	印刷・同関連業	28	18 64.3	10 35.7
	化学工業	6	5 83.3	1 16.7
	石油製品・石炭製品製造業	7	5 71.4	2 28.6
	プラスチック製品製造業	19	13 68.4	6 31.6
	ゴム製品製造業	5	5 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	17	12 70.6	5 29.4
	鉄鋼業	6	4 66.7	2 33.3
	非鉄金属製造業	9	5 55.6	4 44.4
	金属製品製造業	56	37 66.1	19 33.9
	はん用機械器具製造業	20	11 55.0	9 45.0
	生産用機械器具製造業	41	28 68.3	13 31.7
	業務用機械器具製造業	4	3 75.0	1 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	6 85.7	1 14.3
	電気機械器具製造業	24	19 79.2	5 20.8
	情報通信機械器具製造業	2	2 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	21 84.0	4 16.0
	その他の製造業	21	11 52.4	10 47.6
	サービス業全体	355	185 52.1	170 47.9
	通信業	1	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	1 20.0	4 80.0
	情報サービス業	49	35 71.4	14 28.6
	映像・音声・文字情報制作業	22	10 45.5	12 54.5
	道路貨物運送業	51	27 52.9	24 47.1
	倉庫業	5	4 80.0	1 20.0
	広告業	11	5 45.5	6 54.5
	技術サービス業	111	57 51.4	54 48.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	34	12 35.3	22 64.7
	その他の事業サービス業	66	34 51.5	32 48.5
	建設業全体	21	15 71.4	6 28.6
	総合工事業	14	11 78.6	3 21.4
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	1 50.0	1 50.0
	設備工事業	5	3 60.0	2 40.0
従業員数別	1～5人	36	11 30.6	25 69.4
	6～20人	144	46 31.9	98 68.1
	21～50人	160	77 48.1	83 51.9
	51～100人	102	65 63.7	37 36.3
	101～300人	166	126 75.9	40 24.1
	301人以上	160	138 86.3	22 13.8
地域別	北海道・東北	59	34 57.6	25 42.4
	関東	314	204 65.0	110 35.0
	中部	139	84 60.4	55 39.6
	近畿	149	83 55.7	66 44.3
	中国	38	19 50.0	19 50.0
	四国	16	7 43.8	9 56.3
	九州・沖縄	57	36 63.2	21 36.8
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	316	128 40.5	188 59.5
	5000万円超～1億円以下	144	82 56.9	62 43.1
	1億円超～3億円以下	34	26 76.5	8 23.5
	3億円超	278	231 83.1	47 16.9

【問 12】(1)下請代金の支払は物品等の受領後最大でどれくらいですか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	1ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月超
全体		809	266 32.9	515 63.7	28 3.5
業種別	製造業全体	398	125 31.4	254 63.8	19 4.8
	食料品製造業	27	8 29.6	19 70.4	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	繊維工業	26	13 50.0	13 50.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	7	3 42.9	4 57.1	0 0.0
	家具・装備品製造業	19	6 31.6	11 57.9	2 10.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	8 53.3	6 40.0	1 6.7
	印刷・同関連業	28	10 35.7	15 53.6	3 10.7
	化学工業	6	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	プラスチック製品製造業	19	11 57.9	7 36.8	1 5.3
	ゴム製品製造業	5	3 60.0	0 0.0	2 40.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	17	6 35.3	9 52.9	2 11.8
	鉄鋼業	6	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	非鉄金属製造業	9	2 22.2	7 77.8	0 0.0
	金属製品製造業	57	17 29.8	40 70.2	0 0.0
	はん用機械器具製造業	20	8 40.0	12 60.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	42	8 19.0	30 71.4	4 9.5
	業務用機械器具製造業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	2 28.6	5 71.4	0 0.0
	電気機械器具製造業	24	4 16.7	20 83.3	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	4 16.0	21 84.0	0 0.0
	その他の製造業	20	5 25.0	11 55.0	4 20.0
	サービス業全体	389	133 34.2	248 63.8	8 2.1
	通信業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	5	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	情報サービス業	51	25 49.0	25 49.0	1 2.0
	映像・音声・文字情報制作業	23	8 34.8	14 60.9	1 4.3
	道路貨物運送業	62	9 14.5	52 83.9	1 1.6
	倉庫業	6	4 66.7	2 33.3	0 0.0
	広告業	11	6 54.5	5 45.5	0 0.0
	技術サービス業	124	40 32.3	79 63.7	5 4.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	36	15 41.7	21 58.3	0 0.0
	その他の事業サービス業	70	23 32.9	47 67.1	0 0.0
	建設業全体	22	8 36.4	13 59.1	1 4.5
	総合工事業	14	4 28.6	9 64.3	1 7.1
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	1 20.0	4 80.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	35	17 48.6	17 48.6	1 2.9
	6～20人	151	66 43.7	80 53.0	5 3.3
	21～50人	172	77 44.8	91 52.9	4 2.3
	51～100人	108	33 30.6	67 62.0	8 7.4
	101～300人	174	41 23.6	129 74.1	4 2.3
	301人以上	166	32 19.3	128 77.1	6 3.6
地域別	北海道・東北	61	20 32.8	39 63.9	2 3.3
	関東	335	96 28.7	228 68.1	11 3.3
	中部	142	45 31.7	89 62.7	8 5.6
	近畿	153	58 37.9	90 58.8	5 3.3
	中国	43	18 41.9	24 55.8	1 2.3
	四国	16	8 50.0	8 50.0	0 0.0
	九州・沖縄	59	21 35.6	37 62.7	1 1.7
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	327	147 45.0	170 52.0	10 3.1
	5000万円超～1億円以下	160	47 29.4	110 68.8	3 1.9
	1億円超～3億円以下	38	14 36.8	21 55.3	3 7.9
	3億円超	284	58 20.4	214 75.4	12 4.2

【問 12】(2)支払期日・支払方法について、下請事業者との間でどのようにして決定しますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	自社が決定	下請事業者と協議して決定	下請事業者の指定
全体		812	243 29.9	541 66.6	28 3.4
業種別	製造業全体	400	110 27.5	282 70.5	8 2.0
	食料品製造業	27	0 0.0	26 96.3	1 3.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	繊維工業	27	7 25.9	20 74.1	0 0.0
	木材・木製品製造業	7	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	家具・装備品製造業	19	4 21.1	15 78.9	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	2 13.3	12 80.0	1 6.7
	印刷・同関連業	28	9 32.1	18 64.3	1 3.6
	化学工業	6	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	5 71.4	2 28.6	0 0.0
	プラスチック製品製造業	19	5 26.3	14 73.7	0 0.0
	ゴム製品製造業	5	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	17	3 17.6	14 82.4	0 0.0
	鉄鋼業	6	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	非鉄金属製造業	9	4 44.4	5 55.6	0 0.0
	金属製品製造業	57	23 40.4	33 57.9	1 1.8
	はん用機械器具製造業	20	8 40.0	12 60.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	42	14 33.3	26 61.9	2 4.8
	業務用機械器具製造業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	24	3 12.5	21 87.5	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	7 28.0	17 68.0	1 4.0
	その他の製造業	21	6 28.6	14 66.7	1 4.8
	サービス業全体	390	126 32.3	244 62.6	20 5.1
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	情報サービス業	51	7 13.7	41 80.4	3 5.9
	映像・音声・文字情報制作業	24	7 29.2	15 62.5	2 8.3
	道路貨物運送業	62	14 22.6	44 71.0	4 6.5
	倉庫業	6	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	広告業	11	3 27.3	8 72.7	0 0.0
	技術サービス業	123	58 47.2	63 51.2	2 1.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	36	9 25.0	25 69.4	2 5.6
	その他の事業サービス業	71	22 31.0	45 63.4	4 5.6
	建設業全体	22	7 31.8	15 68.2	0 0.0
	総合工事業	14	4 28.6	10 71.4	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	設備工事業	5	1 20.0	4 80.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	36	17 47.2	15 41.7	4 11.1
	6～20人	151	52 34.4	91 60.3	8 5.3
	21～50人	171	61 35.7	104 60.8	6 3.5
	51～100人	108	37 34.3	70 64.8	1 0.9
	101～300人	174	35 20.1	133 76.4	6 3.4
	301人以上	167	40 24.0	124 74.3	3 1.8
地域別	北海道・東北	61	16 26.2	44 72.1	1 1.6
	関東	336	90 26.8	231 68.8	15 4.5
	中部	143	46 32.2	94 65.7	3 2.1
	近畿	154	55 35.7	93 60.4	6 3.9
	中国	43	13 30.2	29 67.4	1 2.3
	四国	16	6 37.5	10 62.5	0 0.0
	九州・沖縄	59	17 28.8	40 67.8	2 3.4
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	326	127 39.0	184 56.4	15 4.6
	5000万円超～1億円以下	161	47 29.2	112 69.6	2 1.2
	1億円超～3億円以下	38	10 26.3	25 65.8	3 7.9
	3億円超	287	59 20.6	220 76.7	8 2.8

【問 12】(3) 下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
全体		796	549 69.0	25 3.1	43 5.4	57 7.2	104 13.1	18 2.3
業種別	製造業全体	387	193 49.9	15 3.9	33 8.5	38 9.8	90 23.3	18 4.7
	食料品製造業	25	20 80.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	26	21 80.8	0 0.0	1 3.8	0 0.0	3 11.5	1 3.8
	木材・木製品製造業	7	5 71.4	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	家具・装備品製造業	19	9 47.4	0 0.0	1 5.3	5 26.3	4 21.1	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	9 64.3	1 7.1	0 0.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1
	印刷・同関連業	27	10 37.0	2 7.4	2 7.4	4 14.8	8 29.6	1 3.7
	化学工業	6	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	5 71.4	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	19	8 42.1	0 0.0	2 10.5	3 15.8	5 26.3	1 5.3
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	17	9 52.9	0 0.0	1 5.9	3 17.6	4 23.5	0 0.0
	鉄鋼業	6	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	非鉄金属製造業	9	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	3 33.3	0 0.0
	金属製品製造業	55	24 43.6	4 7.3	5 9.1	3 5.5	16 29.1	3 5.5
	はん用機械器具製造業	19	7 36.8	0 0.0	1 5.3	2 10.5	9 47.4	0 0.0
	生産用機械器具製造業	39	11 28.2	2 5.1	6 15.4	5 12.8	11 28.2	4 10.3
	業務用機械器具製造業	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	電気機械器具製造業	23	11 47.8	1 4.3	2 8.7	2 8.7	6 26.1	1 4.3
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	10 40.0	1 4.0	4 16.0	2 8.0	7 28.0	1 4.0
	その他の製造業	21	13 61.9	1 4.8	2 9.5	2 9.5	2 9.5	1 4.8
	サービス業全体	388	346 89.2	10 2.6	7 1.8	14 3.6	11 2.8	0 0.0
	通信業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	51	51 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	24	20 83.3	0 0.0	2 8.3	0 0.0	2 8.3	0 0.0
	道路貨物運送業	62	42 67.7	5 8.1	3 4.8	9 14.5	3 4.8	0 0.0
	倉庫業	6	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	11	9 81.8	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	123	116 94.3	0 0.0	1 0.8	3 2.4	3 2.4	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	35	34 97.1	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	70	62 88.6	3 4.3	1 1.4	1 1.4	3 4.3	0 0.0
	建設業全体	21	10 47.6	0 0.0	3 14.3	5 23.8	3 14.3	0 0.0
	総合工事業	13	5 38.5	0 0.0	3 23.1	3 23.1	2 15.4	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	設備工事業	5	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	36	32 88.9	0 0.0	3 8.3	1 2.8	0 0.0	0 0.0
	6～20人	150	130 86.7	1 0.7	2 1.3	7 4.7	10 6.7	0 0.0
	21～50人	168	127 75.6	5 3.0	10 6.0	10 6.0	10 6.0	6 3.6
	51～100人	105	79 75.2	1 1.0	9 8.6	7 6.7	9 8.6	0 0.0
	101～300人	169	98 58.0	6 3.6	7 4.1	17 10.1	32 18.9	9 5.3
	301人以上	163	78 47.9	12 7.4	12 7.4	15 9.2	43 26.4	3 1.8
地域別	北海道・東北	62	51 82.3	1 1.6	2 3.2	6 9.7	2 3.2	0 0.0
	関東	329	227 69.0	10 3.0	20 6.1	18 5.5	47 14.3	7 2.1
	中部	140	89 63.6	4 2.9	8 5.7	13 9.3	19 13.6	7 5.0
	近畿	150	98 65.3	6 4.0	7 4.7	12 8.0	25 16.7	2 1.3
	中国	42	27 64.3	3 7.1	1 2.4	3 7.1	7 16.7	1 2.4
	四国	16	12 75.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0
	九州・沖縄	57	45 78.9	1 1.8	4 7.0	4 7.0	2 3.5	1 1.8
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	324	261 80.6	6 1.9	16 4.9	16 4.9	19 5.9	6 1.9
	5000万円超～1億円以下	157	125 79.6	4 2.5	10 6.4	9 5.7	7 4.5	2 1.3
	1億円超～3億円以下	37	28 75.7	1 2.7	2 5.4	1 2.7	5 13.5	0 0.0
	3億円超	278	135 48.6	14 5.0	15 5.4	31 11.2	73 26.3	10 3.6

【問 12】(4)賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
((3)で「10%未満」～「全て手形」と回答)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
全体		222	98 44.1	18 8.1	20 9.0	25 11.3	32 14.4	29 13.1
業種別	製造業全体	174	70 40.2	14 8.0	17 9.8	15 8.6	30 17.2	28 16.1
	食料品製造業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	木材・木製品製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	9	6 66.7	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	印刷・同関連業	12	3 25.0	1 8.3	1 8.3	2 16.7	4 33.3	1 8.3
	化学工業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	10	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	8	4 50.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0
	鉄鋼業	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	非鉄金属製造業	5	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
	金属製品製造業	28	8 28.6	2 7.1	4 14.3	4 14.3	5 17.9	5 17.9
	はん用機械器具製造業	12	3 25.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0
	生産用機械器具製造業	27	12 44.4	2 7.4	4 14.8	0 0.0	3 11.1	6 22.2
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	12	5 41.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3
	情報通信機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	13	7 53.8	2 15.4	0 0.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7
	その他の製造業	8	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0
	サービス業全体	38	20 52.6	3 7.9	3 7.9	9 23.7	2 5.3	1 2.6
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	道路貨物運送業	17	7 41.2	1 5.9	2 11.8	7 41.2	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	7	5 71.4	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	7	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	建設業全体	10	8 80.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	7	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	17	9 52.9	1 5.9	1 5.9	2 11.8	3 17.6	1 5.9
	21～50人	40	10 25.0	3 7.5	7 17.5	9 22.5	5 12.5	6 15.0
	51～100人	23	15 65.2	3 13.0	2 8.7	1 4.3	2 8.7	0 0.0
	101～300人	64	25 39.1	3 4.7	6 9.4	5 7.8	10 15.6	15 23.4
	301人以上	76	37 48.7	8 10.5	4 5.3	8 10.5	12 15.8	7 9.2
地域別	北海道・東北	9	2 22.2	0 0.0	1 11.1	4 44.4	1 11.1	1 11.1
	関東	93	40 43.0	11 11.8	8 8.6	8 8.6	12 12.9	14 15.1
	中部	49	23 46.9	2 4.1	5 10.2	5 10.2	5 10.2	9 18.4
	近畿	42	22 52.4	2 4.8	3 7.1	6 14.3	6 14.3	3 7.1
	中国	14	6 42.9	0 0.0	2 14.3	1 7.1	5 35.7	0 0.0
	四国	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	九州・沖縄	11	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	57	22 38.6	4 7.0	8 14.0	7 12.3	9 15.8	7 12.3
	5000万円超～1億円以下	32	15 46.9	3 9.4	4 12.5	5 15.6	3 9.4	2 6.3
	1億円超～3億円以下	7	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	3億円超	126	58 46.0	9 7.1	8 6.3	13 10.3	18 14.3	20 15.9

【問 12】(5)下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
((3)で「10%未満」～「全て手形」と回答)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日超
全体		239	2 0.8	10 4.2	59 24.7	163 68.2	5 2.1
業種別	製造業全体	189	2 1.1	5 2.6	41 21.7	136 72.0	5 2.6
	食料品製造業	5	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	5	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	9	0 0.0	0 0.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	印刷・同関連業	17	0 0.0	0 0.0	8 47.1	9 52.9	0 0.0
	化学工業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	プラスチック製品製造業	10	0 0.0	0 0.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	8	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	鉄鋼業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	金属製品製造業	29	0 0.0	0 0.0	6 20.7	23 79.3	0 0.0
	はん用機械器具製造業	12	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 91.7	1 8.3
	生産用機械器具製造業	27	0 0.0	1 3.7	2 7.4	23 85.2	1 3.7
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	12	0 0.0	0 0.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	15	0 0.0	2 13.3	5 33.3	8 53.3	0 0.0
	その他の製造業	8	0 0.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	0 0.0
	サービス業全体	40	0 0.0	5 12.5	17 42.5	18 45.0	0 0.0
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	20	0 0.0	0 0.0	11 55.0	9 45.0	0 0.0
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	7	0 0.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	6	0 0.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	0 0.0
	建設業全体	10	0 0.0	0 0.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
	総合工事業	7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	6～20人	19	0 0.0	1 5.3	4 21.1	14 73.7	0 0.0
	21～50人	40	0 0.0	1 2.5	14 35.0	23 57.5	2 5.0
	51～100人	24	0 0.0	1 4.2	6 25.0	16 66.7	1 4.2
	101～300人	70	1 1.4	3 4.3	10 14.3	56 80.0	0 0.0
	301人以上	83	1 1.2	4 4.8	24 28.9	53 63.9	1 1.2
地域別	北海道・東北	9	0 0.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
	関東	100	1 1.0	6 6.0	21 21.0	70 70.0	2 2.0
	中部	51	0 0.0	2 3.9	16 31.4	33 64.7	0 0.0
	近畿	49	0 0.0	0 0.0	10 20.4	36 73.5	3 6.1
	中国	14	0 0.0	0 0.0	4 28.6	10 71.4	0 0.0
	四国	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	12	1 8.3	2 16.7	6 50.0	3 25.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	60	0 0.0	3 5.0	18 30.0	38 63.3	1 1.7
	5000万円超～1億円以下	31	0 0.0	1 3.2	8 25.8	19 61.3	3 9.7
	1億円超～3億円以下	8	0 0.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0
	3億円超	140	2 1.4	4 2.9	33 23.6	100 71.4	1 0.7

【問 13】貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日超
全体		540	37 6.9	35 6.5	102 18.9	304 56.3	62 11.5
業種別	製造業全体	321	10 3.1	11 3.4	48 15.0	207 64.5	45 14.0
	食料品製造業	13	3 23.1	4 30.8	4 30.8	2 15.4	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	繊維工業	21	1 4.8	0 0.0	6 28.6	13 61.9	1 4.8
	木材・木製品製造業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	家具・装備品製造業	15	0 0.0	1 6.7	1 6.7	12 80.0	1 6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	0 0.0	0 0.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1
	印刷・同関連業	25	0 0.0	1 4.0	3 12.0	20 80.0	1 4.0
	化学工業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	プラスチック製品製造業	17	1 5.9	0 0.0	1 5.9	13 76.5	2 11.8
	ゴム製品製造業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	15	1 6.7	0 0.0	4 26.7	7 46.7	3 20.0
	鉄鋼業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
	非鉄金属製造業	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	2 25.0
	金属製品製造業	50	0 0.0	0 0.0	7 14.0	36 72.0	7 14.0
	はん用機械器具製造業	18	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 72.2	5 27.8
	生産用機械器具製造業	36	1 2.8	0 0.0	1 2.8	26 72.2	8 22.2
	業務用機械器具製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	21	0 0.0	0 0.0	4 19.0	11 52.4	6 28.6
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	19	1 5.3	2 10.5	2 10.5	10 52.6	4 21.1
	その他の製造業	16	1 6.3	0 0.0	6 37.5	8 50.0	1 6.3
	サービス業全体	201	27 13.4	24 11.9	50 24.9	83 41.3	17 8.5
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	22	5 22.7	3 13.6	4 18.2	9 40.9	1 4.5
	映像・音声・文字情報制作業	13	1 7.7	2 15.4	5 38.5	3 23.1	2 15.4
	道路貨物運送業	41	0 0.0	6 14.6	8 19.5	22 53.7	5 12.2
	倉庫業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	広告業	8	2 25.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0
	技術サービス業	61	8 13.1	6 9.8	11 18.0	32 52.5	4 6.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	15	6 40.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	0 0.0
	その他の事業サービス業	35	4 11.4	1 2.9	14 40.0	13 37.1	3 8.6
	建設業全体	18	0 0.0	0 0.0	4 22.2	14 77.8	0 0.0
	総合工事業	12	0 0.0	0 0.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	設備工事業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
従業員数別	1～5人	20	5 25.0	2 10.0	3 15.0	9 45.0	1 5.0
	6～20人	93	12 12.9	13 14.0	18 19.4	42 45.2	8 8.6
	21～50人	112	9 8.0	6 5.4	25 22.3	59 52.7	13 11.6
	51～100人	67	5 7.5	5 7.5	12 17.9	40 59.7	5 7.5
	101～300人	123	5 4.1	4 3.3	20 16.3	79 64.2	15 12.2
	301人以上	124	1 0.8	5 4.0	23 18.5	75 60.5	20 16.1
地域別	北海道・東北	30	5 16.7	4 13.3	5 16.7	14 46.7	2 6.7
	関東	218	15 6.9	10 4.6	42 19.3	124 56.9	27 12.4
	中部	106	7 6.6	7 6.6	17 16.0	62 58.5	13 12.3
	近畿	109	5 4.6	5 4.6	19 17.4	67 61.5	13 11.9
	中国	33	1 3.0	5 15.2	5 15.2	20 60.6	2 6.1
	四国	10	3 30.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0
	九州・沖縄	34	1 2.9	4 11.8	13 38.2	13 38.2	3 8.8
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	208	17 8.2	20 9.6	38 18.3	113 54.3	20 9.6
	5000万円超～1億円以下	102	11 10.8	10 9.8	23 22.5	50 49.0	8 7.8
	1億円超～3億円以下	23	4 17.4	0 0.0	5 21.7	13 56.5	1 4.3
	3億円超	207	5 2.4	5 2.4	36 17.4	128 61.8	33 15.9

【問 14】貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
全体		812	3 0.4	72 8.9	282 34.7	455 56.0
業種別	製造業全体	400	2 0.5	38 9.5	127 31.8	233 58.3
	食料品製造業	27	0 0.0	2 7.4	7 25.9	18 66.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	繊維工業	27	0 0.0	2 7.4	11 40.7	14 51.9
	木材・木製品製造業	7	1 14.3	0 0.0	1 14.3	5 71.4
	家具・装備品製造業	19	0 0.0	1 5.3	7 36.8	11 57.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	0 0.0	0 0.0	4 26.7	11 73.3
	印刷・同関連業	28	0 0.0	3 10.7	8 28.6	17 60.7
	化学工業	6	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7
	石油製品・石炭製品製造業	7	0 0.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9
	プラスチック製品製造業	19	0 0.0	2 10.5	4 21.1	13 68.4
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	窯業・土石製品製造業	18	0 0.0	2 11.1	5 27.8	11 61.1
	鉄鋼業	6	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0
	非鉄金属製造業	9	0 0.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8
	金属製品製造業	57	0 0.0	4 7.0	13 22.8	40 70.2
	はん用機械器具製造業	20	0 0.0	3 15.0	12 60.0	5 25.0
	生産用機械器具製造業	42	0 0.0	6 14.3	15 35.7	21 50.0
	業務用機械器具製造業	4	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	0 0.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1
	電気機械器具製造業	24	1 4.2	4 16.7	5 20.8	14 58.3
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	0 0.0	4 16.0	4 16.0	17 68.0
	その他の製造業	21	0 0.0	3 14.3	13 61.9	5 23.8
	サービス業全体	390	1 0.3	29 7.4	143 36.7	217 55.6
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	放送業	5	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	情報サービス業	51	0 0.0	2 3.9	15 29.4	34 66.7
	映像・音声・文字情報制作業	24	0 0.0	0 0.0	10 41.7	14 58.3
	道路貨物運送業	62	0 0.0	5 8.1	17 27.4	40 64.5
	倉庫業	6	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
	広告業	11	0 0.0	2 18.2	3 27.3	6 54.5
	技術サービス業	123	0 0.0	15 12.2	54 43.9	54 43.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	36	1 2.8	1 2.8	8 22.2	26 72.2
	その他の事業サービス業	71	0 0.0	4 5.6	32 45.1	35 49.3
	建設業全体	22	0 0.0	5 22.7	12 54.5	5 22.7
	総合工事業	14	0 0.0	2 14.3	8 57.1	4 28.6
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	設備工事業	5	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
従業員数別	1～5人	36	0 0.0	3 8.3	15 41.7	18 50.0
	6～20人	151	0 0.0	13 8.6	59 39.1	79 52.3
	21～50人	171	2 1.2	13 7.6	75 43.9	81 47.4
	51～100人	108	0 0.0	6 5.6	45 41.7	57 52.8
	101～300人	174	0 0.0	23 13.2	42 24.1	109 62.6
	301人以上	167	1 0.6	14 8.4	45 26.9	107 64.1
地域別	北海道・東北	61	1 1.6	5 8.2	25 41.0	30 49.2
	関東	337	0 0.0	25 7.4	118 35.0	194 57.6
	中部	142	1 0.7	15 10.6	48 33.8	78 54.9
	近畿	154	0 0.0	16 10.4	53 34.4	85 55.2
	中国	43	0 0.0	2 4.7	14 32.6	27 62.8
	四国	16	0 0.0	1 6.3	5 31.3	10 62.5
	九州・沖縄	59	1 1.7	8 13.6	19 32.2	31 52.5
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	328	2 0.6	29 8.8	131 39.9	166 50.6
	5000万円超～1億円以下	159	0 0.0	8 5.0	62 39.0	89 56.0
	1億円超～3億円以下	38	0 0.0	4 10.5	12 31.6	22 57.9
	3億円超	287	1 0.3	31 10.8	77 26.8	178 62.0

【問 14】-付問(1)貴社ではその場合、取引対価にどのように反映させていますか。(複数回答)
(【問 14】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている	やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている	特に追加料金を支払っていない	その他
全体		74	58 78.4	7 9.5	8 10.8	2 2.7
業種別	製造業全体	39	31 79.5	5 12.8	3 7.7	0 0.0
	食料品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	4	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	6	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	サービス業全体	30	23 76.7	2 6.7	5 16.7	1 3.3
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	5	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	15	11 73.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	4	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	建設業全体	5	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	総合工事業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	6～20人	12	8 66.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0
	21～50人	15	10 66.7	1 6.7	4 26.7	0 0.0
	51～100人	6	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	101～300人	23	20 87.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3
	301人以上	15	15 100.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	6	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0
	関東	25	19 76.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0
	中部	15	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	16	14 87.5	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	中国	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	四国	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	9	7 77.8	1 11.1	0 0.0	1 11.1
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	30	18 60.0	5 16.7	6 20.0	1 3.3
	5000万円超～1億円以下	8	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	4	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	3億円超	32	29 90.6	1 3.1	1 3.1	1 3.1

【問 15】現在の貴社（国内外の貴社の子会社等を含む。以下同じ。）の生産高のうち海外拠点における生産高の割合はどのくらいですか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	100%	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
全体		695	1 0.1	12 1.7	17 2.4	39 5.6	626 90.1
業種別	製造業全体	363	0 0.0	12 3.3	17 4.7	30 8.3	304 83.7
	食料品製造業	26	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	繊維工業	26	0 0.0	5 19.2	2 7.7	4 15.4	15 57.7
	木材・木製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	家具・装備品製造業	18	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	17 94.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0
	印刷・同関連業	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	23 95.8
	化学工業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	プラスチック製品製造業	17	0 0.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8	14 82.4
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	窯業・土石製品製造業	17	0 0.0	0 0.0	2 11.8	1 5.9	14 82.4
	鉄鋼業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	非鉄金属製造業	8	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	7 87.5
	金属製品製造業	50	0 0.0	1 2.0	0 0.0	4 8.0	45 90.0
	はん用機械器具製造業	17	0 0.0	0 0.0	1 5.9	3 17.6	13 76.5
	生産用機械器具製造業	40	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.0	38 95.0
	業務用機械器具製造業	4	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3
	電気機械器具製造業	22	0 0.0	1 4.5	2 9.1	4 18.2	15 68.2
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	輸送用機械器具製造業	23	0 0.0	1 4.3	3 13.0	0 0.0	19 82.6
	その他の製造業	18	0 0.0	2 11.1	2 11.1	2 11.1	12 66.7
	サービス業全体	312	1 0.3	0 0.0	0 0.0	9 2.9	302 96.8
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	放送業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	情報サービス業	47	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	46 97.9
	映像・音声・文字情報制作業	20	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0
	道路貨物運送業	51	1 2.0	0 0.0	0 0.0	6 11.8	44 86.3
	倉庫業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	広告業	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	技術サービス業	96	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	96 100.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0
	その他の事業サービス業	56	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	55 98.2
	建設業全体	20	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0
	総合工事業	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
従業員数別	1～5人	31	0 0.0	2 6.5	0 0.0	1 3.2	28 90.3
	6～20人	114	1 0.9	3 2.6	1 0.9	2 1.8	107 93.9
	21～50人	135	0 0.0	2 1.5	1 0.7	2 1.5	130 96.3
	51～100人	92	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	91 98.9
	101～300人	160	0 0.0	0 0.0	7 4.4	17 10.6	136 85.0
	301人以上	161	0 0.0	5 3.1	8 5.0	16 9.9	132 82.0
地域別	北海道・東北	47	0 0.0	0 0.0	1 2.1	1 2.1	45 95.7
	関東	300	0 0.0	7 2.3	8 2.7	23 7.7	262 87.3
	中部	126	1 0.8	2 1.6	4 3.2	5 4.0	114 90.5
	近畿	130	0 0.0	2 1.5	4 3.1	6 4.6	118 90.8
	中国	34	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 8.8	31 91.2
	四国	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	九州・沖縄	44	0 0.0	1 2.3	0 0.0	1 2.3	42 95.5
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	257	1 0.4	6 2.3	2 0.8	3 1.2	245 95.3
	5000万円超～1億円以下	132	0 0.0	1 0.8	0 0.0	2 1.5	129 97.7
	1億円超～3億円以下	35	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.7	33 94.3
	3億円超	271	0 0.0	5 1.8	15 5.5	32 11.8	219 80.8

【問 16】今後の貴社での商品・サービスの生産量の国内外の拠点の比率として、海外拠点の比率にどのような変化がありますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	今後も増やす見込み	今後は変化がない見込み	今後は減らす見込み	今後はわからない
全体		709	83 11.7	256 36.1	12 1.7	358 50.5
業種別	製造業全体	367	55 15.0	125 34.1	12 3.3	175 47.7
	食料品製造業	26	2 7.7	8 30.8	0 0.0	16 61.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	26	5 19.2	9 34.6	2 7.7	10 38.5
	木材・木製品製造業	5	0 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0
	家具・装備品製造業	17	4 23.5	5 29.4	1 5.9	7 41.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	1 6.7	7 46.7	0 0.0	7 46.7
	印刷・同関連業	24	2 8.3	9 37.5	1 4.2	12 50.0
	化学工業	6	1 16.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0
	石油製品・石炭製品製造業	5	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0
	プラスチック製品製造業	18	3 16.7	5 27.8	1 5.6	9 50.0
	ゴム製品製造業	5	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	17	2 11.8	8 47.1	0 0.0	7 41.2
	鉄鋼業	5	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0
	非鉄金属製造業	9	1 11.1	2 22.2	0 0.0	6 66.7
	金属製品製造業	51	6 11.8	17 33.3	1 2.0	27 52.9
	はん用機械器具製造業	15	3 20.0	4 26.7	1 6.7	7 46.7
	生産用機械器具製造業	41	4 9.8	16 39.0	1 2.4	20 48.8
	業務用機械器具製造業	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	2 33.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3
	電気機械器具製造業	23	2 8.7	5 21.7	3 13.0	13 56.5
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	23	7 30.4	5 21.7	0 0.0	11 47.8
	その他の製造業	19	4 21.1	7 36.8	1 5.3	7 36.8
	サービス業全体	323	27 8.4	124 38.4	0 0.0	172 53.3
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報サービス業	47	4 8.5	15 31.9	0 0.0	28 59.6
	映像・音声・文字情報制作業	21	0 0.0	13 61.9	0 0.0	8 38.1
	道路貨物運送業	53	10 18.9	17 32.1	0 0.0	26 49.1
	倉庫業	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	広告業	10	0 0.0	7 70.0	0 0.0	3 30.0
	技術サービス業	98	9 9.2	34 34.7	0 0.0	55 56.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	28	1 3.6	11 39.3	0 0.0	16 57.1
	その他の事業サービス業	59	2 3.4	26 44.1	0 0.0	31 52.5
	建設業全体	19	1 5.3	7 36.8	0 0.0	11 57.9
	総合工事業	13	1 7.7	5 38.5	0 0.0	7 53.8
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
従業員数別	1～5人	33	1 3.0	11 33.3	0 0.0	21 63.6
	6～20人	117	3 2.6	37 31.6	2 1.7	75 64.1
	21～50人	134	2 1.5	64 47.8	3 2.2	65 48.5
	51～100人	97	6 6.2	32 33.0	1 1.0	58 59.8
	101～300人	164	21 12.8	64 39.0	3 1.8	76 46.3
	301人以上	161	50 31.1	45 28.0	3 1.9	63 39.1
地域別	北海道・東北	50	1 2.0	19 38.0	1 2.0	29 58.0
	関東	304	40 13.2	118 38.8	5 1.6	141 46.4
	中部	130	19 14.6	40 30.8	1 0.8	70 53.8
	近畿	134	13 9.7	48 35.8	4 3.0	69 51.5
	中国	32	7 21.9	13 40.6	1 3.1	11 34.4
	四国	14	0 0.0	3 21.4	0 0.0	11 78.6
	九州・沖縄	45	3 6.7	15 33.3	0 0.0	27 60.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	260	5 1.9	102 39.2	4 1.5	149 57.3
	5000万円超～1億円以下	139	8 5.8	57 41.0	1 0.7	73 52.5
	1億円超～3億円以下	35	3 8.6	12 34.3	1 2.9	19 54.3
	3億円超	275	67 24.4	85 30.9	6 2.2	117 42.5

【問 17】過去２年における貴社の海外進出状況についてお尋ねします。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	進出した	進出の計画がある	進出していない
全体		787	107 13.6	8 1.0	672 85.4
業種別	製造業全体	396	65 16.4	5 1.3	326 82.3
	食料品製造業	27	2 7.4	0 0.0	25 92.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	繊維工業	27	6 22.2	0 0.0	21 77.8
	木材・木製品製造業	7	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	家具・装備品製造業	19	3 15.8	0 0.0	16 84.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	4 30.8	0 0.0	9 69.2
	印刷・同関連業	28	4 14.3	0 0.0	24 85.7
	化学工業	6	1 16.7	0 0.0	5 83.3
	石油製品・石炭製品製造業	7	2 28.6	0 0.0	5 71.4
	プラスチック製品製造業	19	3 15.8	0 0.0	16 84.2
	ゴム製品製造業	5	2 40.0	0 0.0	3 60.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	窯業・土石製品製造業	18	2 11.1	2 11.1	14 77.8
	鉄鋼業	6	1 16.7	0 0.0	5 83.3
	非鉄金属製造業	9	2 22.2	0 0.0	7 77.8
	金属製品製造業	56	8 14.3	0 0.0	48 85.7
	はん用機械器具製造業	20	4 20.0	0 0.0	16 80.0
	生産用機械器具製造業	42	4 9.5	0 0.0	38 90.5
	業務用機械器具製造業	4	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	1 14.3	1 14.3	5 71.4
	電気機械器具製造業	24	5 20.8	1 4.2	18 75.0
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	輸送用機械器具製造業	24	7 29.2	0 0.0	17 70.8
	その他の製造業	21	3 14.3	1 4.8	17 81.0
	サービス業全体	369	39 10.6	3 0.8	327 88.6
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	情報サービス業	49	6 12.2	0 0.0	43 87.8
	映像・音声・文字情報制作業	22	1 4.5	0 0.0	21 95.5
	道路貨物運送業	59	14 23.7	0 0.0	45 76.3
	倉庫業	6	2 33.3	0 0.0	4 66.7
	広告業	11	0 0.0	0 0.0	11 100.0
	技術サービス業	117	12 10.3	2 1.7	103 88.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	33	1 3.0	0 0.0	32 97.0
	その他の事業サービス業	66	3 4.5	1 1.5	62 93.9
	建設業全体	22	3 13.6	0 0.0	19 86.4
	総合工事業	14	2 14.3	0 0.0	12 85.7
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	設備工事業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
従業員数別	1～5人	36	0 0.0	0 0.0	36 100.0
	6～20人	141	4 2.8	1 0.7	136 96.5
	21～50人	164	6 3.7	0 0.0	158 96.3
	51～100人	107	10 9.3	1 0.9	96 89.7
	101～300人	173	29 16.8	3 1.7	141 81.5
	301人以上	162	58 35.8	3 1.9	101 62.3
地域別	北海道・東北	57	2 3.5	0 0.0	55 96.5
	関東	330	60 18.2	2 0.6	268 81.2
	中部	139	19 13.7	2 1.4	118 84.9
	近畿	149	16 10.7	2 1.3	131 87.9
	中国	41	6 14.6	1 2.4	34 82.9
	四国	15	0 0.0	0 0.0	15 100.0
	九州・沖縄	56	4 7.1	1 1.8	51 91.1
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	310	9 2.9	1 0.3	300 96.8
	5000万円超～1億円以下	158	13 8.2	2 1.3	143 90.5
	1億円超～3億円以下	37	5 13.5	1 2.7	31 83.8
	3億円超	282	80 28.4	4 1.4	198 70.2

【問 17】-付問(1)海外に進出した理由、または、進出する理由をお聞かせください。(複数回答)
(【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
全体		114	7 6.1	85 74.6	10 8.8	33 28.9	16 14.0
業種別	製造業全体	70	7 10.0	55 78.6	5 7.1	23 32.9	8 11.4
	食料品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	6	1 16.7	5 83.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	印刷・同関連業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	ゴム製品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	4	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0
	鉄鋼業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	8	1 12.5	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
	はん用機械器具製造業	4	2 50.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0
	生産用機械器具製造業	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	6	0 0.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	7	0 0.0	5 71.4	0 0.0	3 42.9	2 28.6
	その他の製造業	4	1 25.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0
	サービス業全体	41	0 0.0	27 65.9	5 12.2	10 24.4	8 19.5
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	6	0 0.0	2 33.3	1 16.7	4 66.7	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	道路貨物運送業	14	0 0.0	10 71.4	1 7.1	0 0.0	5 35.7
	倉庫業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	14	0 0.0	10 71.4	2 14.3	5 35.7	2 14.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	5	0 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
	21～50人	6	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0
	51～100人	11	0 0.0	6 54.5	2 18.2	4 36.4	2 18.2
	101～300人	31	4 12.9	26 83.9	3 9.7	8 25.8	1 3.2
	301人以上	61	3 4.9	48 78.7	4 6.6	16 26.2	12 19.7
地域別	北海道・東北	2	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	関東	62	2 3.2	44 71.0	7 11.3	17 27.4	9 14.5
	中部	21	0 0.0	20 95.2	1 4.8	4 19.0	3 14.3
	近畿	17	2 11.8	13 76.5	1 5.9	8 47.1	1 5.9
	中国	7	1 14.3	4 57.1	0 0.0	2 28.6	2 28.6
	四国	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	9	0 0.0	4 44.4	3 33.3	4 44.4	1 11.1
	5000万円超～1億円以下	15	2 13.3	10 66.7	1 6.7	7 46.7	1 6.7
	1億円超～3億円以下	6	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	3億円超	84	5 6.0	66 78.6	6 7.1	21 25.0	14 16.7

【問 17】-付問(2) 海外に進出した生産高の割合、または、進出する予定の生産高の割合はどのくらいですか。

（【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	すべて	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
全体		110	0 0.0	3 2.7	4 3.6	18 16.4	85 77.3
業種別	製造業全体	69	0 0.0	3 4.3	3 4.3	15 21.7	48 69.6
	食料品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	6	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	印刷・同関連業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	化学工業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	プラスチック製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	ゴム製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	非鉄金属製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	金属製品製造業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4
	はん用機械器具製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	生産用機械器具製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	電気機械器具製造業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7
	その他の製造業	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	サービス業全体	38	0 0.0	0 0.0	1 2.6	3 7.9	34 89.5
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	13	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	9 69.2
	倉庫業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他の事業サービス業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	建設業全体	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	総合工事業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	5	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0
	21～50人	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	51～100人	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0
	101～300人	30	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 23.3	23 76.7
	301人以上	61	0 0.0	1 1.6	4 6.6	8 13.1	48 78.7
地域別	北海道・東北	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	関東	58	0 0.0	2 3.4	4 6.9	10 17.2	42 72.4
	中部	21	0 0.0	1 4.8	0 0.0	5 23.8	15 71.4
	近畿	17	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	15 88.2
	中国	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	四国	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	9	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	6 66.7
	5000万円超～1億円以下	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	12 85.7
	1億円超～3億円以下	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	3億円超	82	0 0.0	1 1.2	4 4.9	15 18.3	62 75.6

【問 17】-付問(3) 海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。(付問(2)で海外進出の割合が 100%未満と回答)　　(上段：件数／下段：%)

		(N)	販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない	コスト競争力や需要地に近いため、海外の量産部門を新設・拡充したが、開発・試作部門だけでなく量産部門においても国内拠点の比重が大きい	量産部門は以前より国内・海外両方にあるが、海外の比重が大きくなる傾向にある。また、生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している	量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している	量産部門はすべて海外に移転し、開発部門や試作部門は国内に残している	開発・試作・量産すべての部門を海外に移転し、または移転しつつあり、国内には管理部門を主に残している	その他
全体		112	54 48.2	30 26.8	15 13.4	3 2.7	1 0.9	2 1.8	7 6.3
業種別	製造業全体	69	20 29.0	27 39.1	14 20.3	2 2.9	1 1.4	2 2.9	3 4.3
	食料品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	6	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	印刷・同関連業	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	プラスチック製品製造業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	ゴム製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	鉄鋼業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	8	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	4	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	6	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	7	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	40	31 77.5	3 7.5	1 2.5	1 2.5	0 0.0	0 0.0	4 10.0
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	6	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	13	10 76.9	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7
	倉庫業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	14	13 92.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	建設業全体	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	5	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	6	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	51～100人	10	6 60.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	101～300人	30	12 40.0	10 33.3	5 16.7	1 3.3	0 0.0	1 3.3	1 3.3
	301人以上	61	28 45.9	16 26.2	10 16.4	2 3.3	1 1.6	0 0.0	4 6.6
地域別	北海道・東北	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	60	34 56.7	10 16.7	8 13.3	3 5.0	1 1.7	1 1.7	3 5.0
	中部	21	9 42.9	8 38.1	3 14.3	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0
	近畿	17	6 35.3	7 41.2	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9
	中国	7	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	四国	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	9	6 66.7	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	5000万円超～1億円以下	15	9 60.0	3 20.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7
	1億円超～3億円以下	6	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	82	34 41.5	25 30.5	13 15.9	3 3.7	1 1.2	1 1.2	5 6.1

【問 17】-付問(4) 下請事業者に対し、海外進出に関する情報を事前に提供していますか。
(【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	計画の段階から逐次提供	海外進出確定後速やかに提供	プレスリリース時に提供	海外進出実施直前に提供	情報提供はしていない
全体		114	23 20.2	20 17.5	16 14.0	1 0.9	54 47.4
業種別	製造業全体	70	16 22.9	19 27.1	13 18.6	0 0.0	22 31.4
	食料品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	6	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
	印刷・同関連業	4	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	化学工業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	プラスチック製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	ゴム製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	4	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	鉄鋼業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	金属製品製造業	8	1 12.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	はん用機械器具製造業	4	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	電気機械器具製造業	6	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	7	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	4	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	41	6 14.6	1 2.4	3 7.3	1 2.4	30 73.2
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	6	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	14	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	11 78.6
	倉庫業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	14	4 28.6	1 7.1	0 0.0	1 7.1	8 57.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他の事業サービス業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	建設業全体	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	総合工事業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	5	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
	21～50人	6	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7
	51～100人	11	1 9.1	1 9.1	2 18.2	0 0.0	7 63.6
	101～300人	31	9 29.0	7 22.6	1 3.2	1 3.2	13 41.9
	301人以上	61	10 16.4	11 18.0	12 19.7	0 0.0	28 45.9
地域別	北海道・東北	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	62	8 12.9	10 16.1	9 14.5	1 1.6	34 54.8
	中部	21	8 38.1	4 19.0	4 19.0	0 0.0	5 23.8
	近畿	17	4 23.5	2 11.8	3 17.6	0 0.0	8 47.1
	中国	7	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	4 57.1
	四国	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	9	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	5 55.6
	5000万円超～1億円以下	15	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 80.0
	1億円超～3億円以下	6	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3
	3億円超	84	15 17.9	19 22.6	14 16.7	1 1.2	35 41.7

【問 17】-付問(5) 下請事業者と共に海外進出を行う場合、その下請事業者にどのような支援をしていますか。(複数回答)
(【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	資金支援	人的支援	設備貸与	長期取引契約の締結	取引保証	現地企業との交渉支援	その他	支援は行っていない
全体		105	2 1.9	3 2.9	3 2.9	2 1.9	0 0.0	3 2.9	48 45.7	49 46.7
業種別	製造業全体	64	2 3.1	2 3.1	3 4.7	1 1.6	0 0.0	3 4.7	34 53.1	23 35.9
	食料品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	印刷・同関連業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	化学工業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	ゴム製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	鉄鋼業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	金属製品製造業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	2 28.6
	はん用機械器具製造業	4	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	生産用機械器具製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	電気機械器具製造業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	7	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6
	その他の製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	サービス業全体	39	0 0.0	1 2.6	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	14 35.9	24 61.5
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	8 57.1	6 42.9
	倉庫業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	14	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	8 57.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他の事業サービス業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	建設業全体	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	総合工事業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0
	21～50人	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	51～100人	10	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	8 80.0
	101～300人	28	1 3.6	1 3.6	2 7.1	0 0.0	0 0.0	1 3.6	14 50.0	11 39.3
	301人以上	57	1 1.8	1 1.8	1 1.8	2 3.5	0 0.0	2 3.5	32 56.1	21 36.8
地域別	北海道・東北	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	関東	56	1 1.8	2 3.6	1 1.8	1 1.8	0 0.0	2 3.6	24 42.9	28 50.0
	中部	20	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	12 60.0	7 35.0
	近畿	16	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	5 31.3	9 56.3
	中国	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3
	四国	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9
	5000万円超～1億円以下	15	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	9 60.0
	1億円超～3億円以下	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	3億円超	76	2 2.6	2 2.6	3 3.9	2 2.6	0 0.0	3 3.9	40 52.6	29 38.2

【問 17】-付問(6) 貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。
(【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	要請し、進出に参加した	要請したが、進出に参加しなかった	要請しなかった
全体		113	6 5.3	2 1.8	105 92.9
業種別	製造業全体	69	2 2.9	2 2.9	65 94.2
	食料品製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	印刷・同関連業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	化学工業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	プラスチック製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	ゴム製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	非鉄金属製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	金属製品製造業	8	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	はん用機械器具製造業	4	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	生産用機械器具製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	電気機械器具製造業	6	1 16.7	0 0.0	5 83.3
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	7	1 14.3	1 14.3	5 71.4
	その他の製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	サービス業全体	41	3 7.3	0 0.0	38 92.7
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	14	1 7.1	0 0.0	13 92.9
	倉庫業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	14	2 14.3	0 0.0	12 85.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他の事業サービス業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	建設業全体	3	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	総合工事業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	21～50人	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	51～100人	11	1 9.1	0 0.0	10 90.9
	101～300人	31	0 0.0	0 0.0	31 100.0
	301人以上	60	5 8.3	2 3.3	53 88.3
地域別	北海道・東北	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	関東	62	4 6.5	0 0.0	58 93.5
	中部	20	1 5.0	1 5.0	18 90.0
	近畿	17	1 5.9	1 5.9	15 88.2
	中国	7	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	四国	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	9	0 0.0	0 0.0	9 100.0
	5000万円超～1億円以下	15	1 6.7	1 6.7	13 86.7
	1億円超～3億円以下	6	1 16.7	0 0.0	5 83.3
	3億円超	83	4 4.8	1 1.2	78 94.0

【問 17】-付問(7) 貴社の海外部門は、日本国内の下請事業者と取引（調達など）を行っていますか。
（【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	取引している	取引していない
全体		113	23 20.4	90 79.6
業種別	製造業全体	70	12 17.1	58 82.9
	食料品製造業	2	0 0.0	2 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	6	1 16.7	5 83.3
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	3	2 66.7	1 33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	4 100.0
	印刷・同関連業	4	1 25.0	3 75.0
	化学工業	1	1 100.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	2 100.0
	プラスチック製品製造業	3	0 0.0	3 100.0
	ゴム製品製造業	2	0 0.0	2 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	4	0 0.0	4 100.0
	鉄鋼業	1	1 100.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2	0 0.0	2 100.0
	金属製品製造業	8	0 0.0	8 100.0
	はん用機械器具製造業	4	0 0.0	4 100.0
	生産用機械器具製造業	4	0 0.0	4 100.0
	業務用機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	1 50.0	1 50.0
	電気機械器具製造業	6	1 16.7	5 83.3
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	7	3 42.9	4 57.1
	その他の製造業	4	0 0.0	4 100.0
	サービス業全体	41	9 22.0	32 78.0
	通信業	0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	6	0 0.0	6 100.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	1 100.0
	道路貨物運送業	14	2 14.3	12 85.7
	倉庫業	2	0 0.0	2 100.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	14	7 50.0	7 50.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	1 100.0
	その他の事業サービス業	3	0 0.0	3 100.0
	建設業全体	2	2 100.0	0 0.0
	総合工事業	2	2 100.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	5	0 0.0	5 100.0
	21～50人	6	0 0.0	6 100.0
	51～100人	11	1 9.1	10 90.9
	101～300人	30	4 13.3	26 86.7
	301人以上	61	18 29.5	43 70.5
地域別	北海道・東北	2	0 0.0	2 100.0
	関東	62	16 25.8	46 74.2
	中部	21	2 9.5	19 90.5
	近畿	16	4 25.0	12 75.0
	中国	7	1 14.3	6 85.7
	四国	0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5	0 0.0	5 100.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	9	0 0.0	9 100.0
	5000万円超～1億円以下	15	3 20.0	12 80.0
	1億円超～3億円以下	6	2 33.3	4 66.7
	3億円超	83	18 21.7	65 78.3

【問 17】-付問(8) 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。
(付問(7)で「取引している」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	50%以上	25～50%未満	25%未満
全体		23	4 17.4	2 8.7	17 73.9
業種別	製造業全体	12	1 8.3	1 8.3	10 83.3
	食料品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	化学工業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	非鉄金属製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電気機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	3	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	その他の製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	9	2 22.2	1 11.1	6 66.7
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	7	2 28.6	1 14.3	4 57.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	総合工事業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51～100人	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	101～300人	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	301人以上	18	4 22.2	2 11.1	12 66.7
地域別	北海道・東北	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	16	2 12.5	1 6.3	13 81.3
	中部	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	近畿	4	2 50.0	0 0.0	2 50.0
	中国	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	四国	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	1億円超～3億円以下	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	3億円超	18	3 16.7	1 5.6	14 77.8

【問 17】-付問(9) 海外部門が日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。(複数回答)
(付問(7)で「取引している」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	品質	技術力	納期	国内企業の確保	価格	信頼性	その他
全体		23	17 73.9	16 69.6	4 17.4	1 4.3	5 21.7	15 65.2	3 13.0
業種別	製造業全体	12	9 75.0	7 58.3	2 16.7	0 0.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7
	食料品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	化学工業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	その他の製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	9	6 66.7	7 77.8	1 11.1	1 11.1	2 22.2	6 66.7	1 11.1
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	7	6 85.7	6 85.7	1 14.3	1 14.3	1 14.3	5 71.4	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	2	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	総合工事業	2	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51～100人	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	101～300人	4	3 75.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	301人以上	18	14 77.8	12 66.7	3 16.7	1 5.6	4 22.2	12 66.7	3 16.7
地域別	北海道・東北	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	16	12 75.0	10 62.5	2 12.5	0 0.0	5 31.3	10 62.5	2 12.5
	中部	2	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	近畿	4	2 50.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	中国	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	四国	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	1億円超～3億円以下	2	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	3億円超	18	14 77.8	13 72.2	4 22.2	1 5.6	5 27.8	13 72.2	2 11.1

【問 18】過去数年及び近い将来における貴社の国内工場の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	再編した	再編の計画がある	再編していない
全体		797	73 9.2	35 4.4	689 86.4
業種別	製造業全体	397	49 12.3	22 5.5	326 82.1
	食料品製造業	27	5 18.5	0 0.0	22 81.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	繊維工業	27	2 7.4	2 7.4	23 85.2
	木材・木製品製造業	7	1 14.3	0 0.0	6 85.7
	家具・装備品製造業	19	1 5.3	1 5.3	17 89.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	4 26.7	1 6.7	10 66.7
	印刷・同関連業	28	6 21.4	0 0.0	22 78.6
	化学工業	5	1 20.0	0 0.0	4 80.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	0 0.0	1 14.3	6 85.7
	プラスチック製品製造業	19	1 5.3	5 26.3	13 68.4
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	1 20.0	4 80.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	窯業・土石製品製造業	17	2 11.8	1 5.9	14 82.4
	鉄鋼業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	非鉄金属製造業	9	1 11.1	2 22.2	6 66.7
	金属製品製造業	57	7 12.3	4 7.0	46 80.7
	はん用機械器具製造業	20	4 20.0	0 0.0	16 80.0
	生産用機械器具製造業	41	2 4.9	2 4.9	37 90.2
	業務用機械器具製造業	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	1 14.3	0 0.0	6 85.7
	電気機械器具製造業	24	1 4.2	0 0.0	23 95.8
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	輸送用機械器具製造業	25	7 28.0	0 0.0	18 72.0
	その他の製造業	20	1 5.0	1 5.0	18 90.0
	サービス業全体	378	24 6.3	12 3.2	342 90.5
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	放送業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	情報サービス業	51	3 5.9	1 2.0	47 92.2
	映像・音声・文字情報制作業	23	1 4.3	0 0.0	22 95.7
	道路貨物運送業	61	11 18.0	6 9.8	44 72.1
	倉庫業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	広告業	11	0 0.0	0 0.0	11 100.0
	技術サービス業	118	4 3.4	1 0.8	113 95.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	33	2 6.1	2 6.1	29 87.9
	その他の事業サービス業	70	3 4.3	2 2.9	65 92.9
	建設業全体	22	0 0.0	1 4.5	21 95.5
	総合工事業	14	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	設備工事業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
従業員数別	1～5人	36	1 2.8	3 8.3	32 88.9
	6～20人	144	7 4.9	3 2.1	134 93.1
	21～50人	168	9 5.4	7 4.2	152 90.5
	51～100人	106	4 3.8	3 2.8	99 93.4
	101～300人	173	21 12.1	8 4.6	144 83.2
	301人以上	167	31 18.6	11 6.6	125 74.9
地域別	北海道・東北	59	4 6.8	2 3.4	53 89.8
	関東	331	35 10.6	19 5.7	277 83.7
	中部	142	11 7.7	7 4.9	124 87.3
	近畿	151	13 8.6	2 1.3	136 90.1
	中国	42	2 4.8	2 4.8	38 90.5
	四国	16	2 12.5	0 0.0	14 87.5
	九州・沖縄	56	6 10.7	3 5.4	47 83.9
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	315	15 4.8	16 5.1	284 90.2
	5000万円超～1億円以下	160	10 6.3	4 2.5	146 91.3
	1億円超～3億円以下	38	1 2.6	1 2.6	36 94.7
	3億円超	284	47 16.5	14 4.9	223 78.5

【問 18】-付問(1)再編した理由、または、再編する理由をお聞かせください。(複数回答)
(【問 18】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	業績が悪化しているため	ライバル企業に対抗できるコスト削減のため	製品、サービス等の見直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠点の合理化	その他
全体		107	23 21.5	27 25.2	21 19.6	9 8.4	56 52.3	19 17.8
業種別	製造業全体	71	15 21.1	18 25.4	12 16.9	5 7.0	41 57.7	12 16.9
	食料品製造業	5	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	4	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	木材・木製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
	印刷・同関連業	6	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	5 83.3	1 16.7
	化学工業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	6	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	鉄鋼業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	金属製品製造業	11	1 9.1	4 36.4	4 36.4	1 9.1	7 63.6	0 0.0
	はん用機械器具製造業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	業務用機械器具製造業	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	7	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	2 28.6	3 42.9
	その他の製造業	2	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	サービス業全体	35	8 22.9	9 25.7	9 25.7	4 11.4	15 42.9	6 17.1
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	4	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	17	5 29.4	7 41.2	4 23.5	2 11.8	8 47.1	3 17.6
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	4	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	その他の事業サービス業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0
	建設業全体	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	6～20人	9	3 33.3	1 11.1	2 22.2	0 0.0	5 55.6	0 0.0
	21～50人	16	2 12.5	4 25.0	4 25.0	3 18.8	8 50.0	4 25.0
	51～100人	7	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0
	101～300人	29	4 13.8	7 24.1	6 20.7	1 3.4	16 55.2	4 13.8
	301人以上	42	7 16.7	14 33.3	8 19.0	4 9.5	22 52.4	10 23.8
地域別	北海道・東北	6	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	関東	54	11 20.4	13 24.1	7 13.0	4 7.4	30 55.6	10 18.5
	中部	18	4 22.2	5 27.8	5 27.8	2 11.1	7 38.9	4 22.2
	近畿	15	4 26.7	4 26.7	4 26.7	3 20.0	8 53.3	0 0.0
	中国	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	四国	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	九州・沖縄	8	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	3 37.5	3 37.5
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	30	7 23.3	6 20.0	8 26.7	4 13.3	14 46.7	5 16.7
	5000万円超～1億円以下	14	3 21.4	3 21.4	2 14.3	0 0.0	9 64.3	4 28.6
	1億円超～3億円以下	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	3億円超	61	13 21.3	18 29.5	10 16.4	5 8.2	32 52.5	9 14.8

【問 18】-付問(2)事業所の再編による影響はどのくらいですか。再編した事業所と将来再編を計画している事業所の下請取引の合計額が貴社の下請取引全体の額に占める比率はどのくらいですか。
（【問 18】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	すべて	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
全体		102	4 3.9	2 2.0	3 2.9	18 17.6	75 73.5
業種別	製造業全体	69	3 4.3	2 2.9	1 1.4	12 17.4	51 73.9
	食料品製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0
	木材・木製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0
	印刷・同関連業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
	化学工業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0
	ゴム製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	鉄鋼業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	金属製品製造業	11	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	10 90.9
	はん用機械器具製造業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0
	生産用機械器具製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	業務用機械器具製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電気機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9
	その他の製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	サービス業全体	32	1 3.1	0 0.0	2 6.3	6 18.8	23 71.9
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	道路貨物運送業	15	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	13 86.7
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	その他の事業サービス業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	建設業全体	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	6～20人	9	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4
	21～50人	16	1 6.3	0 0.0	1 6.3	4 25.0	10 62.5
	51～100人	6	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3
	101～300人	28	0 0.0	1 3.6	0 0.0	5 17.9	22 78.6
	301人以上	39	1 2.6	1 2.6	1 2.6	6 15.4	30 76.9
地域別	北海道・東北	6	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0
	関東	50	3 6.0	1 2.0	1 2.0	8 16.0	37 74.0
	中部	17	0 0.0	1 5.9	0 0.0	3 17.6	13 76.5
	近畿	15	0 0.0	0 0.0	1 6.7	4 26.7	10 66.7
	中国	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	四国	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	九州・沖縄	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	29	1 3.4	1 3.4	1 3.4	6 20.7	20 69.0
	5000万円超～1億円以下	13	2 15.4	0 0.0	1 7.7	4 30.8	6 46.2
	1億円超～3億円以下	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	3億円超	58	1 1.7	1 1.7	1 1.7	8 13.8	47 81.0

【問 18】-付問(3)下請事業者に対し、事業再編に関する情報を事前に提供していますか。
(【問 18】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	計画の段階から逐次提供	事業再編確定後速やかに提供	プレスリリース時に提供	事業再編実施直前に提供	情報提供はしていない
全体		106	18 17.0	47 44.3	18 17.0	4 3.8	19 17.9
業種別	製造業全体	70	12 17.1	30 42.9	14 20.0	3 4.3	11 15.7
	食料品製造業	5	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	木材・木製品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	印刷・同関連業	6	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	化学工業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	6	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0
	ゴム製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	鉄鋼業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	11	3 27.3	5 45.5	3 27.3	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	生産用機械器具製造業	4	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	7	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	35	6 17.1	16 45.7	4 11.4	1 2.9	8 22.9
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	4	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	17	3 17.6	8 47.1	2 11.8	0 0.0	4 23.5
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	5	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	建設業全体	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	6～20人	9	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	3 33.3
	21～50人	16	4 25.0	7 43.8	0 0.0	1 6.3	4 25.0
	51～100人	7	1 14.3	4 57.1	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	101～300人	29	3 10.3	14 48.3	5 17.2	2 6.9	5 17.2
	301人以上	41	6 14.6	19 46.3	11 26.8	0 0.0	5 12.2
地域別	北海道・東北	6	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	関東	54	7 13.0	26 48.1	13 24.1	1 1.9	7 13.0
	中部	17	2 11.8	8 47.1	3 17.6	1 5.9	3 17.6
	近畿	15	5 33.3	6 40.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0
	中国	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0
	四国	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	九州・沖縄	8	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	30	8 26.7	11 36.7	2 6.7	1 3.3	8 26.7
	5000万円超～1億円以下	14	3 21.4	6 42.9	1 7.1	1 7.1	3 21.4
	1億円超～3億円以下	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	3億円超	60	7 11.7	30 50.0	14 23.3	2 3.3	7 11.7

【問 18】-付問(4)再編を行うことにより取引額が減少する下請事業者に対し、それに対応する下請事業者の取組への協力を行いましたか。
（【問 18】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	行った	行わなかった
全体		96	38 39.6	58 60.4
業種別	製造業全体	65	29 44.6	36 55.4
	食料品製造業	4	3 75.0	1 25.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	4	1 25.0	3 75.0
	木材・木製品製造業	1	0 0.0	1 100.0
	家具・装備品製造業	2	1 50.0	1 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0 0.0	4 100.0
	印刷・同関連業	6	4 66.7	2 33.3
	化学工業	1	1 100.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	5	0 0.0	5 100.0
	ゴム製品製造業	1	0 0.0	1 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	2	1 50.0	1 50.0
	鉄鋼業	0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3	2 66.7	1 33.3
	金属製品製造業	10	5 50.0	5 50.0
	はん用機械器具製造業	4	1 25.0	3 75.0
	生産用機械器具製造業	4	3 75.0	1 25.0
	業務用機械器具製造業	3	1 33.3	2 66.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	7	5 71.4	2 28.6
	その他の製造業	2	1 50.0	1 50.0
	サービス業全体	30	8 26.7	22 73.3
	通信業	0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	4	1 25.0	3 75.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	1 100.0	0 0.0
	道路貨物運送業	13	2 15.4	11 84.6
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	4	2 50.0	2 50.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	1 33.3	2 66.7
	その他の事業サービス業	5	1 20.0	4 80.0
	建設業全体	1	1 100.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	4	2 50.0	2 50.0
	6～20人	9	4 44.4	5 55.6
	21～50人	15	8 53.3	7 46.7
	51～100人	7	2 28.6	5 71.4
	101～300人	25	9 36.0	16 64.0
	301人以上	36	13 36.1	23 63.9
地域別	北海道・東北	6	1 16.7	5 83.3
	関東	49	20 40.8	29 59.2
	中部	16	6 37.5	10 62.5
	近畿	14	8 57.1	6 42.9
	中国	2	0 0.0	2 100.0
	四国	2	1 50.0	1 50.0
	九州・沖縄	7	2 28.6	5 71.4
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	28	12 42.9	16 57.1
	5000万円超～1億円以下	13	5 38.5	8 61.5
	1億円超～3億円以下	2	0 0.0	2 100.0
	3億円超	53	21 39.6	32 60.4

【問 18】-付問(4)下請事業者の取組への協力を行った場合の、協力内容
(付問(4)で「行った」と回答)(複数回答)

(上段:件数/下段:%)

		(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
全体		38	10 26.3	4 10.5	6 15.8	6 15.8	0 0.0	7 18.4	3 7.9	13 34.2
業種別	製造業全体	29	10 34.5	2 6.9	3 10.3	4 13.8	0 0.0	4 13.8	2 6.9	11 37.9
	食料品製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	木材・木製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	4	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	金属製品製造業	5	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
	はん用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
	生産用機械器具製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	その他の製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	サービス業全体	8	0 0.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他の事業サービス業	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	総合工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	6～20人	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	21～50人	8	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5
	51～100人	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	101～300人	9	3 33.3	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	5 55.6
	301人以上	13	4 30.8	0 0.0	1 7.7	4 30.8	0 0.0	2 15.4	2 15.4	3 23.1
地域別	北海道・東北	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	関東	20	7 35.0	2 10.0	3 15.0	4 20.0	0 0.0	5 25.0	2 10.0	4 20.0
	中部	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7
	近畿	8	3 37.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5
	中国	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	12	2 16.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3	0 0.0	3 25.0	1 8.3	3 25.0
	5000万円超～1億円以下	5	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	1億円超～3億円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	21	7 33.3	1 4.8	1 4.8	5 23.8	0 0.0	3 14.3	1 4.8	7 33.3

【問 19】貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	設置している	設置していない
全体		809	334 41.3	475 58.7
業種別	製造業全体	399	173 43.4	226 56.6
	食料品製造業	27	15 55.6	12 44.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	4 100.0
	繊維工業	27	12 44.4	15 55.6
	木材・木製品製造業	7	4 57.1	3 42.9
	家具・装備品製造業	19	10 52.6	9 47.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	5 35.7	9 64.3
	印刷・同関連業	28	16 57.1	12 42.9
	化学工業	6	2 33.3	4 66.7
	石油製品・石炭製品製造業	7	1 14.3	6 85.7
	プラスチック製品製造業	19	9 47.4	10 52.6
	ゴム製品製造業	5	3 60.0	2 40.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	18	11 61.1	7 38.9
	鉄鋼業	6	1 16.7	5 83.3
	非鉄金属製造業	9	5 55.6	4 44.4
	金属製品製造業	56	28 50.0	28 50.0
	はん用機械器具製造業	20	7 35.0	13 65.0
	生産用機械器具製造業	42	11 26.2	31 73.8
	業務用機械器具製造業	4	2 50.0	2 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	3 42.9	4 57.1
	電気機械器具製造業	24	10 41.7	14 58.3
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0
	輸送用機械器具製造業	25	8 32.0	17 68.0
	その他の製造業	21	9 42.9	12 57.1
	サービス業全体	388	149 38.4	239 61.6
	通信業	1	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	0 0.0	5 100.0
	情報サービス業	50	21 42.0	29 58.0
	映像・音声・文字情報制作業	24	16 66.7	8 33.3
	道路貨物運送業	62	33 53.2	29 46.8
	倉庫業	6	3 50.0	3 50.0
	広告業	11	3 27.3	8 72.7
	技術サービス業	124	39 31.5	85 68.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	35	10 28.6	25 71.4
	その他の事業サービス業	70	24 34.3	46 65.7
	建設業全体	22	12 54.5	10 45.5
	総合工事業	14	9 64.3	5 35.7
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	2 66.7	1 33.3
	設備工事業	5	1 20.0	4 80.0
従業員数別	1～5人	36	4 11.1	32 88.9
	6～20人	151	27 17.9	124 82.1
	21～50人	170	47 27.6	123 72.4
	51～100人	107	44 41.1	63 58.9
	101～300人	174	98 56.3	76 43.7
	301人以上	166	112 67.5	54 32.5
地域別	北海道・東北	61	20 32.8	41 67.2
	関東	336	157 46.7	179 53.3
	中部	144	64 44.4	80 55.6
	近畿	152	56 36.8	96 63.2
	中国	42	14 33.3	28 66.7
	四国	16	4 25.0	12 75.0
	九州・沖縄	58	19 32.8	39 67.2
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	325	91 28.0	234 72.0
	5000万円超～1億円以下	160	54 33.8	106 66.3
	1億円超～3億円以下	38	17 44.7	21 55.3
	3億円超	286	172 60.1	114 39.9

【問 20】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
全体		780	281 36.0	395 50.6	77 9.9	92 11.8	47 6.0	142 18.2
業種別	製造業全体	385	146 37.9	192 49.9	30 7.8	53 13.8	30 7.8	75 19.5
	食料品製造業	27	14 51.9	4 14.8	2 7.4	3 11.1	1 3.7	6 22.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	25	11 44.0	14 56.0	5 20.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0
	木材・木製品製造業	5	2 40.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	19	6 31.6	10 52.6	0 0.0	5 26.3	0 0.0	4 21.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	5 35.7	7 50.0	0 0.0	3 21.4	1 7.1	4 28.6
	印刷・同関連業	26	14 53.8	15 57.7	1 3.8	1 3.8	0 0.0	4 15.4
	化学工業	6	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	石油製品・石炭製品製造業	7	1 14.3	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	プラスチック製品製造業	19	4 21.1	9 47.4	5 26.3	0 0.0	2 10.5	3 15.8
	ゴム製品製造業	4	2 50.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	10 55.6	7 38.9	2 11.1	2 11.1	4 22.2	1 5.6
	鉄鋼業	6	0 0.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3
	非鉄金属製造業	9	5 55.6	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1	2 22.2
	金属製品製造業	55	23 41.8	27 49.1	3 5.5	11 20.0	4 7.3	9 16.4
	はん用機械器具製造業	19	6 31.6	13 68.4	2 10.5	2 10.5	3 15.8	3 15.8
	生産用機械器具製造業	41	10 24.4	24 58.5	0 0.0	7 17.1	5 12.2	10 24.4
	業務用機械器具製造業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	4 57.1	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	24	7 29.2	13 54.2	0 0.0	4 16.7	1 4.2	7 29.2
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	24	9 37.5	12 50.0	0 0.0	3 12.5	1 4.2	8 33.3
	その他の製造業	20	8 40.0	6 30.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	4 20.0
	サービス業全体	373	126 33.8	188 50.4	45 12.1	37 9.9	17 4.6	64 17.2
	通信業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	4	0 0.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	50	16 32.0	24 48.0	7 14.0	6 12.0	3 6.0	11 22.0
	映像・音声・文字情報制作業	23	16 69.6	9 39.1	3 13.0	1 4.3	0 0.0	2 8.7
	道路貨物運送業	61	25 41.0	27 44.3	9 14.8	7 11.5	2 3.3	9 14.8
	倉庫業	5	4 80.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	広告業	11	2 18.2	8 72.7	0 0.0	4 36.4	1 9.1	1 9.1
	技術サービス業	118	31 26.3	62 52.5	15 12.7	7 5.9	2 1.7	24 20.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	31	11 35.5	12 38.7	2 6.5	4 12.9	6 19.4	4 12.9
	その他の事業サービス業	69	21 30.4	39 56.5	6 8.7	7 10.1	3 4.3	12 17.4
	建設業全体	22	9 40.9	15 68.2	2 9.1	2 9.1	0 0.0	3 13.6
	総合工事業	14	6 42.9	11 78.6	2 14.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	設備工事業	5	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
従業員数別	1～5人	36	7 19.4	22 61.1	3 8.3	3 8.3	1 2.8	5 13.9
	6～20人	141	27 19.1	71 50.4	16 11.3	8 5.7	18 12.8	26 18.4
	21～50人	159	41 25.8	93 58.5	17 10.7	13 8.2	9 5.7	27 17.0
	51～100人	103	33 32.0	51 49.5	16 15.5	11 10.7	7 6.8	17 16.5
	101～300人	173	78 45.1	79 45.7	14 8.1	19 11.0	9 5.2	38 22.0
	301人以上	164	93 56.7	78 47.6	10 6.1	37 22.6	3 1.8	29 17.7
地域別	北海道・東北	60	18 30.0	27 45.0	11 18.3	6 10.0	6 10.0	8 13.3
	関東	329	136 41.3	174 52.9	24 7.3	31 9.4	12 3.6	59 17.9
	中部	136	51 37.5	78 57.4	18 13.2	17 12.5	15 11.0	17 12.5
	近畿	146	47 32.2	78 53.4	14 9.6	13 8.9	8 5.5	31 21.2
	中国	38	11 28.9	10 26.3	3 7.9	9 23.7	2 5.3	9 23.7
	四国	16	3 18.8	5 31.3	1 6.3	4 25.0	0 0.0	3 18.8
	九州・沖縄	55	15 27.3	23 41.8	6 10.9	12 21.8	4 7.3	15 27.3
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	308	73 23.7	162 52.6	45 14.6	18 5.8	25 8.1	58 18.8
	5000万円超～1億円以下	155	46 29.7	85 54.8	14 9.0	20 12.9	16 10.3	23 14.8
	1億円超～3億円以下	36	15 41.7	15 41.7	2 5.6	4 11.1	1 2.8	8 22.2
	3億円超	281	147 52.3	133 47.3	16 5.7	50 17.8	5 1.8	53 18.9

【問 21】貴社では下請事業者と紛争を抱えたことがありますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	現在抱えている	現在はないが過去に抱えたことがある	抱えたことはない
全体		813	7 0.9	54 6.6	752 92.5
業種別	製造業全体	401	3 0.7	20 5.0	378 94.3
	食料品製造業	27	0 0.0	0 0.0	27 100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	繊維工業	27	0 0.0	0 0.0	27 100.0
	木材・木製品製造業	7	0 0.0	1 14.3	6 85.7
	家具・装備品製造業	19	0 0.0	3 15.8	16 84.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	0 0.0	0 0.0	15 100.0
	印刷・同関連業	28	0 0.0	1 3.6	27 96.4
	化学工業	6	0 0.0	1 16.7	5 83.3
	石油製品・石炭製品製造業	7	1 14.3	0 0.0	6 85.7
	プラスチック製品製造業	19	0 0.0	1 5.3	18 94.7
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	窯業・土石製品製造業	18	0 0.0	3 16.7	15 83.3
	鉄鋼業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	非鉄金属製造業	9	0 0.0	1 11.1	8 88.9
	金属製品製造業	57	1 1.8	1 1.8	55 96.5
	はん用機械器具製造業	20	0 0.0	0 0.0	20 100.0
	生産用機械器具製造業	42	0 0.0	2 4.8	40 95.2
	業務用機械器具製造業	4	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	0 0.0	1 14.3	6 85.7
	電気機械器具製造業	24	0 0.0	0 0.0	24 100.0
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	輸送用機械器具製造業	25	0 0.0	1 4.0	24 96.0
	その他の製造業	21	1 4.8	3 14.3	17 81.0
	サービス業全体	390	4 1.0	28 7.2	358 91.8
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	情報サービス業	51	1 2.0	3 5.9	47 92.2
	映像・音声・文字情報制作業	24	0 0.0	1 4.2	23 95.8
	道路貨物運送業	63	1 1.6	8 12.7	54 85.7
	倉庫業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	広告業	11	0 0.0	0 0.0	11 100.0
	技術サービス業	122	0 0.0	11 9.0	111 91.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	35	0 0.0	1 2.9	34 97.1
	その他の事業サービス業	72	2 2.8	4 5.6	66 91.7
	建設業全体	22	0 0.0	6 27.3	16 72.7
	総合工事業	14	0 0.0	4 28.6	10 71.4
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	設備工事業	5	0 0.0	2 40.0	3 60.0
従業員数別	1～5人	35	0 0.0	2 5.7	33 94.3
	6～20人	152	0 0.0	11 7.2	141 92.8
	21～50人	170	1 0.6	6 3.5	163 95.9
	51～100人	109	0 0.0	5 4.6	104 95.4
	101～300人	175	3 1.7	5 2.9	167 95.4
	301人以上	167	3 1.8	25 15.0	139 83.2
地域別	北海道・東北	60	0 0.0	4 6.7	56 93.3
	関東	339	3 0.9	28 8.3	308 90.9
	中部	144	2 1.4	7 4.9	135 93.8
	近畿	154	1 0.6	9 5.8	144 93.5
	中国	43	0 0.0	3 7.0	40 93.0
	四国	15	0 0.0	0 0.0	15 100.0
	九州・沖縄	58	1 1.7	3 5.2	54 93.1
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	326	1 0.3	17 5.2	308 94.5
	5000万円超～1億円以下	161	2 1.2	9 5.6	150 93.2
	1億円超～3億円以下	38	2 5.3	1 2.6	35 92.1
	3億円超	288	2 0.7	27 9.4	259 89.9

【問 22】貴社は、下請かけこみ寺が行っている ADR（裁判外紛争手続）をご存じですか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	知っている	知らなかった
全体		813	395 48.6	418 51.4
業種別	製造業全体	401	204 50.9	197 49.1
	食料品製造業	27	12 44.4	15 55.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	3 75.0
	繊維工業	27	12 44.4	15 55.6
	木材・木製品製造業	7	3 42.9	4 57.1
	家具・装備品製造業	19	7 36.8	12 63.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	9 60.0	6 40.0
	印刷・同関連業	28	17 60.7	11 39.3
	化学工業	6	3 50.0	3 50.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	2 28.6	5 71.4
	プラスチック製品製造業	19	8 42.1	11 57.9
	ゴム製品製造業	5	4 80.0	1 20.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	18	10 55.6	8 44.4
	鉄鋼業	6	4 66.7	2 33.3
	非鉄金属製造業	9	5 55.6	4 44.4
	金属製品製造業	57	28 49.1	29 50.9
	はん用機械器具製造業	20	15 75.0	5 25.0
	生産用機械器具製造業	42	21 50.0	21 50.0
	業務用機械器具製造業	4	3 75.0	1 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	3 42.9	4 57.1
	電気機械器具製造業	24	15 62.5	9 37.5
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0
	輸送用機械器具製造業	25	15 60.0	10 40.0
	その他の製造業	21	5 23.8	16 76.2
	サービス業全体	390	177 45.4	213 54.6
	通信業	1	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	3 60.0	2 40.0
	情報サービス業	50	30 60.0	20 40.0
	映像・音声・文字情報制作業	24	11 45.8	13 54.2
	道路貨物運送業	64	31 48.4	33 51.6
	倉庫業	6	3 50.0	3 50.0
	広告業	11	6 54.5	5 45.5
	技術サービス業	123	52 42.3	71 57.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	35	11 31.4	24 68.6
	その他の事業サービス業	71	30 42.3	41 57.7
	建設業全体	22	14 63.6	8 36.4
	総合工事業	14	9 64.3	5 35.7
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	3 100.0	0 0.0
	設備工事業	5	2 40.0	3 60.0
従業員数別	1～5人	36	6 16.7	30 83.3
	6～20人	152	54 35.5	98 64.5
	21～50人	170	66 38.8	104 61.2
	51～100人	109	49 45.0	60 55.0
	101～300人	175	97 55.4	78 44.6
	301人以上	166	119 71.7	47 28.3
地域別	北海道・東北	62	30 48.4	32 51.6
	関東	338	169 50.0	169 50.0
	中部	144	61 42.4	83 57.6
	近畿	153	83 54.2	70 45.8
	中国	43	22 51.2	21 48.8
	四国	16	7 43.8	9 56.3
	九州・沖縄	57	23 40.4	34 59.6
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	326	131 40.2	195 59.8
	5000万円超～1億円以下	162	63 38.9	99 61.1
	1億円超～3億円以下	37	17 45.9	20 54.1
	3億円超	288	184 63.9	104 36.1

【問 23】貴社は、下請事業者が貴社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR の利用を申し出てきたときにどのように対応しますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	申し出には全て応諾する	内容に応じて応諾する	応諾しない	わからない	その他
全体		809	136 16.8	396 48.9	3 0.4	255 31.5	19 2.3
業種別	製造業全体	398	80 20.1	196 49.2	1 0.3	110 27.6	11 2.8
	食料品製造業	27	8 29.6	8 29.6	0 0.0	10 37.0	1 3.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	繊維工業	27	3 11.1	15 55.6	0 0.0	9 33.3	0 0.0
	木材・木製品製造業	6	0 0.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	家具・装備品製造業	19	1 5.3	10 52.6	0 0.0	7 36.8	1 5.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	3 20.0	5 33.3	0 0.0	6 40.0	1 6.7
	印刷・同関連業	28	4 14.3	17 60.7	0 0.0	6 21.4	1 3.6
	化学工業	6	0 0.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7
	石油製品・石炭製品製造業	7	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3	2 28.6
	プラスチック製品製造業	19	3 15.8	11 57.9	0 0.0	5 26.3	0 0.0
	ゴム製品製造業	5	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	6 33.3	7 38.9	0 0.0	4 22.2	1 5.6
	鉄鋼業	6	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	9	2 22.2	4 44.4	0 0.0	3 33.3	0 0.0
	金属製品製造業	57	17 29.8	26 45.6	1 1.8	12 21.1	1 1.8
	はん用機械器具製造業	20	7 35.0	9 45.0	0 0.0	4 20.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	42	7 16.7	22 52.4	0 0.0	13 31.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	2 28.6	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	電気機械器具製造業	24	4 16.7	10 41.7	0 0.0	10 41.7	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	24	4 16.7	16 66.7	0 0.0	4 16.7	0 0.0
	その他の製造業	20	2 10.0	12 60.0	0 0.0	4 20.0	2 10.0
	サービス業全体	389	54 13.9	187 48.1	2 0.5	138 35.5	8 2.1
	通信業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	5	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	情報サービス業	50	7 14.0	26 52.0	0 0.0	17 34.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	24	5 20.8	15 62.5	0 0.0	4 16.7	0 0.0
	道路貨物運送業	63	10 15.9	25 39.7	1 1.6	26 41.3	1 1.6
	倉庫業	6	0 0.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0
	広告業	11	2 18.2	5 45.5	0 0.0	4 36.4	0 0.0
	技術サービス業	123	11 8.9	60 48.8	0 0.0	49 39.8	3 2.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	35	5 14.3	17 48.6	1 2.9	11 31.4	1 2.9
	その他の事業サービス業	71	12 16.9	33 46.5	0 0.0	23 32.4	3 4.2
	建設業全体	22	2 9.1	13 59.1	0 0.0	7 31.8	0 0.0
	総合工事業	14	0 0.0	10 71.4	0 0.0	4 28.6	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	設備工事業	5	2 40.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	36	4 11.1	14 38.9	0 0.0	17 47.2	1 2.8
	6～20人	150	23 15.3	63 42.0	1 0.7	60 40.0	3 2.0
	21～50人	170	21 12.4	77 45.3	1 0.6	68 40.0	3 1.8
	51～100人	109	17 15.6	59 54.1	0 0.0	32 29.4	1 0.9
	101～300人	175	33 18.9	100 57.1	1 0.6	37 21.1	4 2.3
	301人以上	164	38 23.2	82 50.0	0 0.0	39 23.8	5 3.0
地域別	北海道・東北	61	14 23.0	25 41.0	1 1.6	21 34.4	0 0.0
	関東	335	51 15.2	177 52.8	0 0.0	98 29.3	9 2.7
	中部	143	23 16.1	72 50.3	1 0.7	45 31.5	2 1.4
	近畿	154	23 14.9	76 49.4	1 0.6	50 32.5	4 2.6
	中国	43	15 34.9	14 32.6	0 0.0	14 32.6	0 0.0
	四国	16	3 18.8	7 43.8	0 0.0	6 37.5	0 0.0
	九州・沖縄	57	7 12.3	25 43.9	0 0.0	21 36.8	4 7.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	324	41 12.7	155 47.8	1 0.3	121 37.3	6 1.9
	5000万円超～1億円以下	162	26 16.0	75 46.3	1 0.6	57 35.2	3 1.9
	1億円超～3億円以下	37	6 16.2	17 45.9	0 0.0	14 37.8	0 0.0
	3億円超	286	63 22.0	149 52.1	1 0.3	63 22.0	10 3.5

【問 24】貴社は、下請事業者と商品開発や技術改善に向けた取組を行っていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	行っている	行っていない
全体		799	357 44.7	442 55.3
業種別	製造業全体	396	216 54.5	180 45.5
	食料品製造業	26	13 50.0	13 50.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	4 100.0
	繊維工業	27	15 55.6	12 44.4
	木材・木製品製造業	7	4 57.1	3 42.9
	家具・装備品製造業	19	15 78.9	4 21.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	10 66.7	5 33.3
	印刷・同関連業	28	14 50.0	14 50.0
	化学工業	6	4 66.7	2 33.3
	石油製品・石炭製品製造業	7	2 28.6	5 71.4
	プラスチック製品製造業	19	9 47.4	10 52.6
	ゴム製品製造業	5	2 40.0	3 60.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	16	7 43.8	9 56.3
	鉄鋼業	6	1 16.7	5 83.3
	非鉄金属製造業	9	7 77.8	2 22.2
	金属製品製造業	56	25 44.6	31 55.4
	はん用機械器具製造業	19	10 52.6	9 47.4
	生産用機械器具製造業	42	23 54.8	19 45.2
	業務用機械器具製造業	4	4 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	6 85.7	1 14.3
	電気機械器具製造業	24	16 66.7	8 33.3
	情報通信機械器具製造業	2	2 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	16 64.0	9 36.0
	その他の製造業	21	10 47.6	11 52.4
	サービス業全体	381	130 34.1	251 65.9
	通信業	1	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	0 0.0	5 100.0
	情報サービス業	49	15 30.6	34 69.4
	映像・音声・文字情報制作業	23	5 21.7	18 78.3
	道路貨物運送業	62	26 41.9	36 58.1
	倉庫業	6	4 66.7	2 33.3
	広告業	11	2 18.2	9 81.8
	技術サービス業	122	48 39.3	74 60.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	33	8 24.2	25 75.8
	その他の事業サービス業	69	22 31.9	47 68.1
	建設業全体	22	11 50.0	11 50.0
	総合工事業	14	7 50.0	7 50.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	3 100.0	0 0.0
	設備工事業	5	1 20.0	4 80.0
従業員数別	1～5人	36	10 27.8	26 72.2
	6～20人	146	53 36.3	93 63.7
	21～50人	167	58 34.7	109 65.3
	51～100人	109	39 35.8	70 64.2
	101～300人	170	82 48.2	88 51.8
	301人以上	166	113 68.1	53 31.9
地域別	北海道・東北	61	22 36.1	39 63.9
	関東	333	163 48.9	170 51.1
	中部	140	66 47.1	74 52.9
	近畿	153	71 46.4	82 53.6
	中国	40	13 32.5	27 67.5
	四国	16	6 37.5	10 62.5
	九州・沖縄	56	16 28.6	40 71.4
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	321	116 36.1	205 63.9
	5000万円超～1億円以下	157	56 35.7	101 64.3
	1億円超～3億円以下	37	15 40.5	22 59.5
	3億円超	284	170 59.9	114 40.1

【問 24】-付問(1)取組を行っている下請事業者はどのように選択していますか。(複数回答)
(【問 24】で「行っている」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
全体		355	207 58.3	95 26.8	229 64.5	144 40.6	140 39.4	21 5.9	9 2.5
業種別	製造業全体	216	132 61.1	62 28.7	141 65.3	94 43.5	75 34.7	13 6.0	4 1.9
	食料品製造業	13	6 46.2	1 7.7	4 30.8	4 30.8	7 53.8	3 23.1	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	15	12 80.0	5 33.3	9 60.0	8 53.3	6 40.0	1 6.7	0 0.0
	木材・木製品製造業	4	2 50.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	15	12 80.0	5 33.3	13 86.7	9 60.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	4 40.0	2 20.0	7 70.0	2 20.0	6 60.0	0 0.0	1 10.0
	印刷・同関連業	14	8 57.1	3 21.4	8 57.1	5 35.7	5 35.7	1 7.1	0 0.0
	化学工業	4	4 100.0	1 25.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	9	4 44.4	2 22.2	5 55.6	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1
	ゴム製品製造業	2	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	7	5 71.4	3 42.9	4 57.1	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	鉄鋼業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	7	7 100.0	3 42.9	5 71.4	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	25	16 64.0	5 20.0	18 72.0	11 44.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	10	6 60.0	3 30.0	7 70.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	生産用機械器具製造業	23	17 73.9	7 30.4	17 73.9	12 52.2	8 34.8	2 8.7	1 4.3
	業務用機械器具製造業	4	3 75.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	0 0.0	1 16.7	5 83.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	16	7 43.8	7 43.8	10 62.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	16	8 50.0	4 25.0	9 56.3	5 31.3	5 31.3	2 12.5	0 0.0
	その他の製造業	10	6 60.0	4 40.0	6 60.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	128	68 53.1	30 23.4	81 63.3	46 35.9	60 46.9	7 5.5	5 3.9
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	15	10 66.7	1 6.7	10 66.7	3 20.0	8 53.3	0 0.0	1 6.7
	映像・音声・文字情報制作業	5	4 80.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	道路貨物運送業	25	10 40.0	11 44.0	11 44.0	6 24.0	10 40.0	1 4.0	1 4.0
	倉庫業	4	1 25.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	広告業	2	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	47	31 66.0	4 8.5	29 61.7	22 46.8	22 46.8	3 6.4	1 2.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	2 25.0	3 37.5	4 50.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5
	その他の事業サービス業	22	9 40.9	6 27.3	19 86.4	10 45.5	10 45.5	0 0.0	0 0.0
	建設業全体	11	7 63.6	3 27.3	7 63.6	4 36.4	5 45.5	1 9.1	0 0.0
	総合工事業	7	6 85.7	1 14.3	5 71.4	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	10	3 30.0	1 10.0	8 80.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	52	30 57.7	8 15.4	32 61.5	18 34.6	26 50.0	3 5.8	1 1.9
	21～50人	58	31 53.4	13 22.4	29 50.0	20 34.5	26 44.8	4 6.9	1 1.7
	51～100人	39	24 61.5	8 20.5	21 53.8	14 35.9	19 48.7	3 7.7	2 5.1
	101～300人	81	42 51.9	26 32.1	57 70.4	30 37.0	36 44.4	5 6.2	2 2.5
	301人以上	113	75 66.4	39 34.5	80 70.8	56 49.6	30 26.5	6 5.3	3 2.7
地域別	北海道・東北	22	9 40.9	3 13.6	9 40.9	5 22.7	10 45.5	3 13.6	2 9.1
	関東	162	98 60.5	48 29.6	106 65.4	70 43.2	58 35.8	7 4.3	4 2.5
	中部	66	43 65.2	17 25.8	46 69.7	28 42.4	26 39.4	3 4.5	0 0.0
	近畿	71	40 56.3	19 26.8	50 70.4	28 39.4	28 39.4	6 8.5	2 2.8
	中国	12	9 75.0	3 25.0	6 50.0	6 50.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0
	四国	6	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	4 66.7	1 16.7	0 0.0
	九州・沖縄	16	7 43.8	4 25.0	10 62.5	5 31.3	8 50.0	0 0.0	1 6.3
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	115	64 55.7	20 17.4	59 51.3	40 34.8	55 47.8	8 7.0	3 2.6
	5000万円超～1億円以下	56	34 60.7	20 35.7	38 67.9	28 50.0	29 51.8	4 7.1	1 1.8
	1億円超～3億円以下	15	10 66.7	2 13.3	10 66.7	4 26.7	5 33.3	0 0.0	1 6.7
	3億円超	169	99 58.6	53 31.4	122 72.2	72 42.6	51 30.2	9 5.3	4 2.4

【問 25】貴社の下請事業者への発注量は変化していますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	3年以上前から減少している	2年ほど前から減少している	1年ほど前から減少している	あまり変わらない	増加している
全体		799	88 11.0	35 4.4	42 5.3	504 63.1	130 16.3
業種別	製造業全体	397	56 14.1	20 5.0	24 6.0	237 59.7	60 15.1
	食料品製造業	26	2 7.7	0 0.0	0 0.0	20 76.9	4 15.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	繊維工業	27	3 11.1	1 3.7	1 3.7	18 66.7	4 14.8
	木材・木製品製造業	7	1 14.3	0 0.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3
	家具・装備品製造業	19	3 15.8	1 5.3	3 15.8	9 47.4	3 15.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	1 7.1	0 0.0	0 0.0	11 78.6	2 14.3
	印刷・同関連業	28	8 28.6	4 14.3	5 17.9	10 35.7	1 3.6
	化学工業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	プラスチック製品製造業	18	1 5.6	0 0.0	2 11.1	10 55.6	5 27.8
	ゴム製品製造業	5	2 40.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 94.4	1 5.6
	鉄鋼業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7
	非鉄金属製造業	9	0 0.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7	0 0.0
	金属製品製造業	57	11 19.3	3 5.3	4 7.0	30 52.6	9 15.8
	はん用機械器具製造業	20	1 5.0	2 10.0	0 0.0	10 50.0	7 35.0
	生産用機械器具製造業	42	4 9.5	2 4.8	4 9.5	22 52.4	10 23.8
	業務用機械器具製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	3 42.9	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3
	電気機械器具製造業	24	5 20.8	2 8.3	1 4.2	13 54.2	3 12.5
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	輸送用機械器具製造業	25	3 12.0	2 8.0	0 0.0	14 56.0	6 24.0
	その他の製造業	21	5 23.8	1 4.8	0 0.0	14 66.7	1 4.8
	サービス業全体	380	30 7.9	15 3.9	17 4.5	255 67.1	63 16.6
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	放送業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	情報サービス業	49	4 8.2	2 4.1	3 6.1	32 65.3	8 16.3
	映像・音声・文字情報制作業	23	4 17.4	1 4.3	0 0.0	17 73.9	1 4.3
	道路貨物運送業	61	5 8.2	3 4.9	5 8.2	37 60.7	11 18.0
	倉庫業	6	1 16.7	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7
	広告業	10	1 10.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0
	技術サービス業	121	7 5.8	7 5.8	4 3.3	81 66.9	22 18.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	34	3 8.8	2 5.9	1 2.9	20 58.8	8 23.5
	その他の事業サービス業	70	5 7.1	0 0.0	2 2.9	52 74.3	11 15.7
	建設業全体	22	2 9.1	0 0.0	1 4.5	12 54.5	7 31.8
	総合工事業	14	1 7.1	0 0.0	1 7.1	6 42.9	6 42.9
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	設備工事業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	35	6 17.1	2 5.7	3 8.6	21 60.0	3 8.6
	6～20人	144	15 10.4	7 4.9	12 8.3	93 64.6	17 11.8
	21～50人	170	19 11.2	7 4.1	7 4.1	111 65.3	26 15.3
	51～100人	108	7 6.5	3 2.8	3 2.8	77 71.3	18 16.7
	101～300人	172	21 12.2	10 5.8	9 5.2	99 57.6	33 19.2
	301人以上	165	20 12.1	6 3.6	8 4.8	99 60.0	32 19.4
地域別	北海道・東北	60	7 11.7	2 3.3	2 3.3	38 63.3	11 18.3
	関東	330	39 11.8	15 4.5	20 6.1	208 63.0	48 14.5
	中部	142	14 9.9	10 7.0	11 7.7	83 58.5	24 16.9
	近畿	154	18 11.7	5 3.2	6 3.9	98 63.6	27 17.5
	中国	42	3 7.1	3 7.1	1 2.4	30 71.4	5 11.9
	四国	15	1 6.7	0 0.0	0 0.0	8 53.3	6 40.0
	九州・沖縄	56	6 10.7	0 0.0	2 3.6	39 69.6	9 16.1
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	321	37 11.5	14 4.4	20 6.2	197 61.4	53 16.5
	5000万円超～1億円以下	158	13 8.2	6 3.8	6 3.8	114 72.2	19 12.0
	1億円超～3億円以下	36	1 2.8	2 5.6	2 5.6	20 55.6	11 30.6
	3億円超	284	37 13.0	13 4.6	14 4.9	173 60.9	47 16.5

【問 25】-付問(1)どのようなことが原因で取引量が減少していますか。(複数回答)
(【問 25】で減少していると回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	海外へ工場等を移転したため	海外からの取引を増やしているため	売上が減少しているため	その他
全体		163	6 3.7	2 1.2	145 89.0	19 11.7
業種別	製造業全体	99	6 6.1	1 1.0	89 89.9	11 11.1
	食料品製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	5	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	7	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	印刷・同関連業	17	0 0.0	0 0.0	17 100.0	2 11.8
	化学工業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	プラスチック製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	3	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	金属製品製造業	18	0 0.0	0 0.0	18 100.0	1 5.6
	はん用機械器具製造業	3	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	10	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	1 33.3	0 0.0	3 100.0	1 33.3
	電気機械器具製造業	7	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	5	1 20.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
	その他の製造業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	サービス業全体	62	0 0.0	1 1.6	54 87.1	8 12.9
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	9	0 0.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3
	映像・音声・文字情報制作業	5	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	道路貨物運送業	13	0 0.0	0 0.0	11 84.6	2 15.4
	倉庫業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	広告業	3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	技術サービス業	18	0 0.0	0 0.0	17 94.4	1 5.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	7	0 0.0	0 0.0	6 85.7	2 28.6
	建設業全体	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	総合工事業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	10	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	6～20人	34	0 0.0	0 0.0	33 97.1	2 5.9
	21～50人	33	0 0.0	1 3.0	30 90.9	2 6.1
	51～100人	13	0 0.0	1 7.7	11 84.6	2 15.4
	101～300人	39	2 5.1	0 0.0	32 82.1	9 23.1
	301人以上	34	4 11.8	0 0.0	29 85.3	4 11.8
地域別	北海道・東北	11	2 18.2	0 0.0	9 81.8	2 18.2
	関東	72	2 2.8	1 1.4	67 93.1	7 9.7
	中部	35	0 0.0	0 0.0	34 97.1	2 5.7
	近畿	29	1 3.4	0 0.0	25 86.2	3 10.3
	中国	7	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9
	四国	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
	九州・沖縄	8	0 0.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	70	0 0.0	1 1.4	66 94.3	5 7.1
	5000万円超～1億円以下	25	0 0.0	1 4.0	19 76.0	5 20.0
	1億円超～3億円以下	5	1 20.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0
	3億円超	63	5 7.9	0 0.0	57 90.5	8 12.7

【問 25】-付問(2)取引が減少している下請事業者に対し、下請事業者の売上高の維持に向けた取組への協力を行っていますか。(複数回答)
(【問 25】で減少していると回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	技術者等を派遣し、生産技術や営業等の指導を行っている	海外進出等の支援を行っている	生産効率改善のための指導をしている	他分野への進出を協力している	取引先の紹介を行っている	特に行っていない	その他
全体		162	10 6.2	2 1.2	23 14.2	5 3.1	14 8.6	115 71.0	8 4.9
業種別	製造業全体	99	8 8.1	2 2.0	21 21.2	4 4.0	11 11.1	61 61.6	5 5.1
	食料品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
	木材・木製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	7	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	17	1 5.9	0 0.0	2 11.8	0 0.0	2 11.8	12 70.6	0 0.0
	化学工業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	金属製品製造業	18	2 11.1	0 0.0	4 22.2	1 5.6	2 11.1	12 66.7	1 5.6
	はん用機械器具製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	生産用機械器具製造業	10	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	7 70.0	1 10.0
	業務用機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	電気機械器具製造業	7	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	5	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	6	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	サービス業全体	61	2 3.3	0 0.0	2 3.3	1 1.6	3 4.9	52 85.2	3 4.9
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	道路貨物運送業	13	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	11 84.6	1 7.7
	倉庫業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	技術サービス業	18	2 11.1	0 0.0	1 5.6	1 5.6	2 11.1	14 77.8	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
	その他の事業サービス業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3
	建設業全体	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	総合工事業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	10	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0
	6～20人	33	1 3.0	0 0.0	1 3.0	2 6.1	2 6.1	26 78.8	2 6.1
	21～50人	33	1 3.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	4 12.1	26 78.8	1 3.0
	51～100人	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 92.3	1 7.7
	101～300人	39	4 10.3	1 2.6	7 17.9	1 2.6	4 10.3	26 66.7	2 5.1
	301人以上	34	3 8.8	1 2.9	13 38.2	1 2.9	2 5.9	17 50.0	2 5.9
地域別	北海道・東北	11	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	9 81.8	1 9.1
	関東	72	7 9.7	1 1.4	12 16.7	2 2.8	8 11.1	49 68.1	1 1.4
	中部	35	3 8.6	0 0.0	5 14.3	1 2.9	4 11.4	25 71.4	1 2.9
	近畿	29	0 0.0	1 3.4	4 13.8	2 6.9	2 6.9	19 65.5	4 13.8
	中国	7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	5 71.4	1 14.3
	四国	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	69	2 2.9	0 0.0	3 4.3	2 2.9	7 10.1	55 79.7	3 4.3
	5000万円超～1億円以下	25	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	22 88.0	2 8.0
	1億円超～3億円以下	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
	3億円超	63	8 12.7	2 3.2	19 30.2	2 3.2	6 9.5	34 54.0	3 4.8

【問 26】下請事業者に対して生産体制や生産計画など大まかな今後の見込みについて話をしていますか。している場合は、どの会社を対象にしていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	全部	半数以上	特に重要な会社のみ	していない
全体		796	118 14.8	83 10.4	302 37.9	293 36.8
業種別	製造業全体	400	77 19.3	60 15.0	169 42.3	94 23.5
	食料品製造業	26	8 30.8	1 3.8	11 42.3	6 23.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	繊維工業	27	8 29.6	5 18.5	10 37.0	4 14.8
	木材・木製品製造業	7	2 28.6	0 0.0	3 42.9	2 28.6
	家具・装備品製造業	19	2 10.5	7 36.8	6 31.6	4 21.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	2 13.3	2 13.3	9 60.0	2 13.3
	印刷・同関連業	28	2 7.1	1 3.6	9 32.1	16 57.1
	化学工業	6	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	0 0.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1
	プラスチック製品製造業	19	4 21.1	5 26.3	3 15.8	7 36.8
	ゴム製品製造業	5	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	3 16.7	2 11.1	10 55.6	3 16.7
	鉄鋼業	6	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7
	非鉄金属製造業	9	1 11.1	1 11.1	6 66.7	1 11.1
	金属製品製造業	57	12 21.1	9 15.8	27 47.4	9 15.8
	はん用機械器具製造業	20	2 10.0	3 15.0	10 50.0	5 25.0
	生産用機械器具製造業	42	5 11.9	8 19.0	17 40.5	12 28.6
	業務用機械器具製造業	4	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	2 28.6	0 0.0	5 71.4	0 0.0
	電気機械器具製造業	24	2 8.3	3 12.5	15 62.5	4 16.7
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	11 44.0	6 24.0	6 24.0	2 8.0
	その他の製造業	21	5 23.8	0 0.0	8 38.1	8 38.1
	サービス業全体	374	40 10.7	17 4.5	124 33.2	193 51.6
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
	情報サービス業	48	9 18.8	2 4.2	16 33.3	21 43.8
	映像・音声・文字情報制作業	24	4 16.7	1 4.2	6 25.0	13 54.2
	道路貨物運送業	59	9 15.3	4 6.8	28 47.5	18 30.5
	倉庫業	6	1 16.7	0 0.0	4 66.7	1 16.7
	広告業	11	2 18.2	1 9.1	3 27.3	5 45.5
	技術サービス業	119	6 5.0	7 5.9	39 32.8	67 56.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	32	3 9.4	1 3.1	8 25.0	20 62.5
	その他の事業サービス業	69	5 7.2	1 1.4	20 29.0	43 62.3
	建設業全体	22	1 4.5	6 27.3	9 40.9	6 27.3
	総合工事業	14	1 7.1	2 14.3	8 57.1	3 21.4
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0
従業員数別	1～5人	36	5 13.9	1 2.8	6 16.7	24 66.7
	6～20人	148	19 12.8	8 5.4	44 29.7	77 52.0
	21～50人	167	23 13.8	10 6.0	63 37.7	71 42.5
	51～100人	105	15 14.3	12 11.4	36 34.3	42 40.0
	101～300人	172	31 18.0	23 13.4	74 43.0	44 25.6
	301人以上	164	25 15.2	29 17.7	78 47.6	32 19.5
地域別	北海道・東北	59	7 11.9	3 5.1	25 42.4	24 40.7
	関東	328	48 14.6	38 11.6	142 43.3	100 30.5
	中部	143	25 17.5	15 10.5	51 35.7	52 36.4
	近畿	152	17 11.2	17 11.2	53 34.9	65 42.8
	中国	41	6 14.6	6 14.6	13 31.7	16 39.0
	四国	16	4 25.0	2 12.5	3 18.8	7 43.8
	九州・沖縄	57	11 19.3	2 3.5	15 26.3	29 50.9
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	322	47 14.6	22 6.8	103 32.0	150 46.6
	5000万円超～1億円以下	155	15 9.7	10 6.5	57 36.8	73 47.1
	1億円超～3億円以下	35	5 14.3	1 2.9	16 45.7	13 37.1
	3億円超	284	51 18.0	50 17.6	126 44.4	57 20.1

【問 27】貴社では、新たな発注先（下請事業者）を選定する際、どのような点を重視していますか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
全体		805	631 78.4	691 85.8	557 69.2	452 56.1	148 18.4	30 3.7	32 4.0
業種別	製造業全体	399	341 85.5	364 91.2	280 70.2	300 75.2	70 17.5	21 5.3	14 3.5
	食料品製造業	27	19 70.4	23 85.2	13 48.1	11 40.7	8 29.6	1 3.7	3 11.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	繊維工業	27	18 66.7	23 85.2	21 77.8	17 63.0	8 29.6	1 3.7	2 7.4
	木材・木製品製造業	7	5 71.4	7 100.0	5 71.4	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	家具・装備品製造業	19	19 100.0	19 100.0	16 84.2	16 84.2	5 26.3	4 21.1	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	13 86.7	14 93.3	9 60.0	11 73.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	27	25 92.6	26 96.3	19 70.4	21 77.8	7 25.9	0 0.0	1 3.7
	化学工業	6	6 100.0	6 100.0	5 83.3	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	6 85.7	5 71.4	4 57.1	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	19	15 78.9	15 78.9	12 63.2	16 84.2	3 15.8	2 10.5	0 0.0
	ゴム製品製造業	5	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	15 83.3	16 88.9	16 88.9	13 72.2	1 5.6	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	6	5 83.3	6 100.0	1 16.7	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	9	8 88.9	8 88.9	7 77.8	8 88.9	3 33.3	0 0.0	2 22.2
	金属製品製造業	57	52 91.2	53 93.0	40 70.2	49 86.0	7 12.3	2 3.5	0 0.0
	はん用機械器具製造業	20	20 100.0	20 100.0	15 75.0	18 90.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	42	37 88.1	41 97.6	28 66.7	36 85.7	6 14.3	2 4.8	2 4.8
	業務用機械器具製造業	4	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	6 85.7	5 71.4	6 85.7	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	電気機械器具製造業	24	17 70.8	21 87.5	16 66.7	15 62.5	1 4.2	0 0.0	2 8.3
	情報通信機械器具製造業	2	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	23 92.0	23 92.0	18 72.0	21 84.0	6 24.0	3 12.0	2 8.0
	その他の製造業	21	18 85.7	18 85.7	15 71.4	13 61.9	3 14.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	384	271 70.6	308 80.2	262 68.2	143 37.2	73 19.0	8 2.1	18 4.7
	通信業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	5	4 80.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	50	35 70.0	41 82.0	40 80.0	14 28.0	7 14.0	0 0.0	5 10.0
	映像・音声・文字情報制作業	24	16 66.7	22 91.7	16 66.7	8 33.3	8 33.3	0 0.0	1 4.2
	道路貨物運送業	61	47 77.0	55 90.2	24 39.3	17 27.9	9 14.8	1 1.6	5 8.2
	倉庫業	5	4 80.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	11	10 90.9	10 90.9	6 54.5	6 54.5	3 27.3	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	123	79 64.2	88 71.5	106 86.2	62 50.4	21 17.1	4 3.3	4 3.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	33	25 75.8	28 84.8	17 51.5	11 33.3	6 18.2	0 0.0	1 3.0
	その他の事業サービス業	71	50 70.4	54 76.1	48 67.6	24 33.8	17 23.9	3 4.2	2 2.8
	建設業全体	22	19 86.4	19 86.4	15 68.2	9 40.9	5 22.7	1 4.5	0 0.0
	総合工事業	14	13 92.9	12 85.7	9 64.3	6 42.9	5 35.7	1 7.1	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	2 66.7	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	4 80.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	36	20 55.6	24 66.7	23 63.9	14 38.9	3 8.3	1 2.8	1 2.8
	6～20人	149	102 68.5	112 75.2	103 69.1	69 46.3	25 16.8	3 2.0	5 3.4
	21～50人	169	128 75.7	141 83.4	107 63.3	91 53.8	34 20.1	4 2.4	6 3.6
	51～100人	107	84 78.5	97 90.7	73 68.2	58 54.2	17 15.9	0 0.0	3 2.8
	101～300人	173	148 85.5	155 89.6	122 70.5	107 61.8	26 15.0	6 3.5	10 5.8
	301人以上	166	145 87.3	158 95.2	125 75.3	111 66.9	42 25.3	16 9.6	7 4.2
地域別	北海道・東北	60	42 70.0	49 81.7	40 66.7	26 43.3	12 20.0	1 1.7	2 3.3
	関東	335	270 80.6	295 88.1	234 69.9	188 56.1	71 21.2	12 3.6	19 5.7
	中部	142	117 82.4	123 86.6	110 77.5	89 62.7	28 19.7	6 4.2	3 2.1
	近畿	152	116 76.3	130 85.5	102 67.1	87 57.2	22 14.5	7 4.6	8 5.3
	中国	43	33 76.7	33 76.7	31 72.1	24 55.8	8 18.6	0 0.0	0 0.0
	四国	16	12 75.0	12 75.0	8 50.0	10 62.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	57	41 71.9	49 86.0	32 56.1	28 49.1	6 10.5	4 7.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	324	225 69.4	251 77.5	222 68.5	170 52.5	47 14.5	8 2.5	13 4.0
	5000万円超～1億円以下	157	123 78.3	134 85.4	110 70.1	71 45.2	35 22.3	4 2.5	2 1.3
	1億円超～3億円以下	37	33 89.2	36 97.3	31 83.8	21 56.8	7 18.9	0 0.0	2 5.4
	3億円超	287	250 87.1	270 94.1	194 67.6	190 66.2	59 20.6	18 6.3	15 5.2

【問 28】貴社は、下請事業者から貴社の事業上の課題の解決方法を提案する「企画提案」型の営業を受けていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている	自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い	提案を受ける機会は少ない	提案を受ける事はほとんど無い
全体		803	149 18.6	31 3.9	238 29.6	385 47.9
業種別	製造業全体	398	82 20.6	23 5.8	125 31.4	168 42.2
	食料品製造業	27	2 7.4	2 7.4	12 44.4	11 40.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	繊維工業	27	7 25.9	2 7.4	5 18.5	13 48.1
	木材・木製品製造業	7	2 28.6	0 0.0	1 14.3	4 57.1
	家具・装備品製造業	19	6 31.6	1 5.3	6 31.6	6 31.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	2 13.3	0 0.0	7 46.7	6 40.0
	印刷・同関連業	27	8 29.6	1 3.7	8 29.6	10 37.0
	化学工業	6	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	石油製品・石炭製品製造業	7	1 14.3	0 0.0	2 28.6	4 57.1
	プラスチック製品製造業	19	2 10.5	0 0.0	8 42.1	9 47.4
	ゴム製品製造業	5	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	18	5 27.8	2 11.1	6 33.3	5 27.8
	鉄鋼業	6	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	非鉄金属製造業	9	3 33.3	0 0.0	2 22.2	4 44.4
	金属製品製造業	57	6 10.5	3 5.3	15 26.3	33 57.9
	はん用機械器具製造業	20	4 20.0	3 15.0	7 35.0	6 30.0
	生産用機械器具製造業	42	8 19.0	3 7.1	12 28.6	19 45.2
	業務用機械器具製造業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	1 14.3	0 0.0	4 57.1	2 28.6
	電気機械器具製造業	23	6 26.1	2 8.7	6 26.1	9 39.1
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	5 20.0	1 4.0	8 32.0	11 44.0
	その他の製造業	21	5 23.8	1 4.8	7 33.3	8 38.1
	サービス業全体	383	61 15.9	8 2.1	107 27.9	207 54.0
	通信業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	5	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0
	情報サービス業	50	4 8.0	2 4.0	15 30.0	29 58.0
	映像・音声・文字情報制作業	24	8 33.3	1 4.2	7 29.2	8 33.3
	道路貨物運送業	61	10 16.4	1 1.6	18 29.5	32 52.5
	倉庫業	6	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0
	広告業	11	3 27.3	0 0.0	2 18.2	6 54.5
	技術サービス業	122	19 15.6	0 0.0	31 25.4	72 59.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	32	4 12.5	2 6.3	7 21.9	19 59.4
	その他の事業サービス業	71	12 16.9	1 1.4	23 32.4	35 49.3
	建設業全体	22	6 27.3	0 0.0	6 27.3	10 45.5
	総合工事業	14	5 35.7	0 0.0	4 28.6	5 35.7
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	設備工事業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
従業員数別	1～5人	36	4 11.1	2 5.6	5 13.9	25 69.4
	6～20人	148	20 13.5	7 4.7	42 28.4	79 53.4
	21～50人	169	22 13.0	7 4.1	50 29.6	90 53.3
	51～100人	107	12 11.2	2 1.9	36 33.6	57 53.3
	101～300人	172	37 21.5	6 3.5	53 30.8	76 44.2
	301人以上	166	52 31.3	7 4.2	51 30.7	56 33.7
地域別	北海道・東北	60	7 11.7	2 3.3	21 35.0	30 50.0
	関東	334	68 20.4	16 4.8	103 30.8	147 44.0
	中部	141	35 24.8	3 2.1	42 29.8	61 43.3
	近畿	152	29 19.1	5 3.3	45 29.6	73 48.0
	中国	43	5 11.6	2 4.7	8 18.6	28 65.1
	四国	16	0 0.0	0 0.0	6 37.5	10 62.5
	九州・沖縄	57	5 8.8	3 5.3	13 22.8	36 63.2
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	324	46 14.2	13 4.0	91 28.1	174 53.7
	5000万円超～1億円以下	156	28 17.9	3 1.9	45 28.8	80 51.3
	1億円超～3億円以下	36	4 11.1	2 5.6	7 19.4	23 63.9
	3億円超	287	71 24.7	13 4.5	95 33.1	108 37.6

【問 28】-付問(1)下請事業者からの企画提案の内容に満足していますか。
(【問 28】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	満足している	やや満足している	どちらでもない	あまり満足していない
全体		177	38 21.5	87 49.2	43 24.3	9 5.1
業種別	製造業全体	103	23 22.3	54 52.4	20 19.4	6 5.8
	食料品製造業	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	9	3 33.3	2 22.2	4 44.4	0 0.0
	木材・木製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	7	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	9	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0
	化学工業	4	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	7	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	金属製品製造業	9	2 22.2	4 44.4	3 33.3	0 0.0
	はん用機械器具製造業	7	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3
	生産用機械器具製造業	11	4 36.4	6 54.5	1 9.1	0 0.0
	業務用機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	8	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5
	情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	輸送用機械器具製造業	6	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	その他の製造業	6	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	サービス業全体	68	13 19.1	31 45.6	21 30.9	3 4.4
	通信業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	6	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	9	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	11	0 0.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	18	6 33.3	6 33.3	4 22.2	2 11.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	6	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7
	その他の事業サービス業	13	2 15.4	4 30.8	7 53.8	0 0.0
	建設業全体	6	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	総合工事業	5	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	4	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	6～20人	26	7 26.9	16 61.5	3 11.5	0 0.0
	21～50人	29	13 44.8	12 41.4	2 6.9	2 6.9
	51～100人	14	3 21.4	8 57.1	2 14.3	1 7.1
	101～300人	43	5 11.6	23 53.5	12 27.9	3 7.0
	301人以上	59	10 16.9	25 42.4	22 37.3	2 3.4
地域別	北海道・東北	9	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1
	関東	83	17 20.5	43 51.8	19 22.9	4 4.8
	中部	38	9 23.7	18 47.4	9 23.7	2 5.3
	近畿	33	8 24.2	14 42.4	9 27.3	2 6.1
	中国	7	0 0.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0
	四国	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	7	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	56	19 33.9	25 44.6	8 14.3	4 7.1
	5000万円超～1億円以下	31	3 9.7	17 54.8	10 32.3	1 3.2
	1億円超～3億円以下	6	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0
	3億円超	84	15 17.9	41 48.8	24 28.6	4 4.8

【問 28】-付問(2)企画提案型の営業は貴社と取引を開始したり、取引額を増やしたりするに当たり有効だと思いますか。

（【問 28】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	大変有効だと思う	それなりに有効だと思う	どちらでもない	有効だとは思わない
全体		178	64 36.0	111 62.4	3 1.7	0 0.0
業種別	製造業全体	103	41 39.8	62 60.2	0 0.0	0 0.0
	食料品製造業	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	9	5 55.6	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	7	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	9	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	化学工業	4	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	7	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	9	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	7	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	11	3 27.3	8 72.7	0 0.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	8	3 37.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	6	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	6	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業全体	69	20 29.0	46 66.7	3 4.3	0 0.0
	通信業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	6	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	9	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	11	3 27.3	8 72.7	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	19	6 31.6	13 68.4	0 0.0	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	6	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	13	3 23.1	8 61.5	2 15.4	0 0.0
	建設業全体	6	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	5	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	5	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	6～20人	26	4 15.4	22 84.6	0 0.0	0 0.0
	21～50人	29	11 37.9	18 62.1	0 0.0	0 0.0
	51～100人	14	5 35.7	8 57.1	1 7.1	0 0.0
	101～300人	43	13 30.2	28 65.1	2 4.7	0 0.0
	301人以上	59	30 50.8	29 49.2	0 0.0	0 0.0
地域別	北海道・東北	9	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0
	関東	83	23 27.7	58 69.9	2 2.4	0 0.0
	中部	38	18 47.4	20 52.6	0 0.0	0 0.0
	近畿	33	15 45.5	18 54.5	0 0.0	0 0.0
	中国	7	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	四国	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	8	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	57	12 21.1	44 77.2	1 1.8	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	31	12 38.7	19 61.3	0 0.0	0 0.0
	1億円超～3億円以下	6	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0
	3億円超	84	39 46.4	45 53.6	0 0.0	0 0.0

【問 29】貴社では、下請事業者と新たな取引を始める際、どのような方法で下請事業者を見つけていますか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
全体		790	161 20.4	135 17.1	188 23.8	582 73.7	422 53.4	31 3.9	60 7.6	30 3.8	18 2.3	67 8.5
業種別	製造業全体	393	109 27.7	92 23.4	100 25.4	282 71.8	202 51.4	18 4.6	32 8.1	26 6.6	14 3.6	29 7.4
	食料品製造業	27	10 37.0	4 14.8	6 22.2	16 59.3	11 40.7	3 11.1	3 11.1	0 0.0	1 3.7	5 18.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	繊維工業	27	6 22.2	4 14.8	4 14.8	22 81.5	12 44.4	0 0.0	2 7.4	0 0.0	1 3.7	1 3.7
	木材・木製品製造業	7	1 14.3	0 0.0	2 28.6	6 85.7	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	19	6 31.6	4 21.1	2 10.5	16 84.2	12 63.2	0 0.0	4 21.1	1 5.3	1 5.3	1 5.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	3 21.4	3 21.4	1 7.1	12 85.7	6 42.9	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	26	10 38.5	5 19.2	5 19.2	23 88.5	17 65.4	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	6	3 50.0	2 33.3	0 0.0	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	0 0.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	プラスチック製品製造業	18	2 11.1	4 22.2	2 11.1	15 83.3	6 33.3	3 16.7	4 22.2	2 11.1	1 5.6	0 0.0
	ゴム製品製造業	5	4 80.0	4 80.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18	6 33.3	4 22.2	6 33.3	11 61.1	14 77.8	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	5	1 20.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	非鉄金属製造業	9	0 0.0	3 33.3	3 33.3	8 88.9	6 66.7	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	2 22.2
	金属製品製造業	56	14 25.0	14 25.0	13 23.2	41 73.2	23 41.1	0 0.0	5 8.9	4 7.1	4 7.1	4 7.1
	はん用機械器具製造業	20	8 40.0	5 25.0	11 55.0	14 70.0	11 55.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0
	生産用機械器具製造業	42	13 31.0	15 35.7	12 28.6	26 61.9	22 52.4	3 7.1	5 11.9	12 28.6	4 9.5	4 9.5
	業務用機械器具製造業	4	1 25.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	2 28.6	0 0.0	3 42.9	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6
	電気機械器具製造業	24	6 25.0	5 20.8	11 45.8	14 58.3	18 75.0	2 8.3	0 0.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	24	8 33.3	8 33.3	7 29.2	19 79.2	15 62.5	2 8.3	0 0.0	4 16.7	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	21	5 23.8	5 23.8	4 19.0	15 71.4	7 33.3	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5
	サービス業全体	375	47 12.5	41 10.9	87 23.2	283 75.5	203 54.1	13 3.5	23 6.1	4 1.1	3 0.8	36 9.6
	通信業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	50	5 10.0	8 16.0	13 26.0	35 70.0	30 60.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	6 12.0
	映像・音声・文字情報制作業	24	3 12.5	1 4.2	5 20.8	19 79.2	16 66.7	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	2 8.3
	道路貨物運送業	60	3 5.0	5 8.3	11 18.3	54 90.0	33 55.0	0 0.0	2 3.3	0 0.0	1 1.7	6 10.0
	倉庫業	5	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	広告業	11	0 0.0	2 18.2	3 27.3	10 90.9	5 45.5	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	119	17 14.3	9 7.6	33 27.7	86 72.3	61 51.3	1 0.8	5 4.2	3 2.5	1 0.8	9 7.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	31	6 19.4	6 19.4	5 16.1	17 54.8	19 61.3	4 12.9	3 9.7	0 0.0	0 0.0	4 12.9
	その他の事業サービス業	69	10 14.5	8 11.6	17 24.6	55 79.7	33 47.8	7 10.1	6 8.7	1 1.4	1 1.4	8 11.6
	建設業全体	22	5 22.7	2 9.1	1 4.5	17 77.3	17 77.3	0 0.0	5 22.7	0 0.0	1 4.5	2 9.1
	総合工事業	14	3 21.4	1 7.1	1 7.1	11 78.6	11 78.6	0 0.0	5 35.7	0 0.0	1 7.1	2 14.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	5	2 40.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	34	3 8.8	2 5.9	12 35.3	26 76.5	11 32.4	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	2 5.9
	6～20人	144	23 16.0	23 16.0	29 20.1	85 59.0	65 45.1	13 9.0	9 6.3	2 1.4	0 0.0	19 13.2
	21～50人	166	22 13.3	23 13.9	33 19.9	127 76.5	72 43.4	6 3.6	10 6.0	3 1.8	3 1.8	14 8.4
	51～100人	105	12 11.4	14 13.3	25 23.8	90 85.7	61 58.1	3 2.9	12 11.4	4 3.8	3 2.9	6 5.7
	101～300人	170	38 22.4	37 21.8	40 23.5	124 72.9	109 64.1	6 3.5	19 11.2	8 4.7	5 2.9	10 5.9
	301人以上	166	62 37.3	36 21.7	48 28.9	127 76.5	101 60.8	2 1.2	8 4.8	13 7.8	7 4.2	16 9.6
地域別	北海道・東北	59	5 8.5	12 20.3	9 15.3	48 81.4	31 52.5	4 6.8	7 11.9	1 1.7	2 3.4	3 5.1
	関東	333	80 24.0	57 17.1	93 27.9	250 75.1	168 50.5	10 3.0	26 7.8	12 3.6	5 1.5	37 11.1
	中部	138	33 23.9	33 23.9	30 21.7	101 73.2	77 55.8	6 4.3	11 8.0	7 5.1	6 4.3	5 3.6
	近畿	147	28 19.0	22 15.0	37 25.2	106 72.1	84 57.1	10 6.8	10 6.8	7 4.8	4 2.7	14 9.5
	中国	41	6 14.6	5 12.2	8 19.5	25 61.0	23 56.1	0 0.0	3 7.3	0 0.0	0 0.0	3 7.3
	四国	16	0 0.0	0 0.0	1 6.3	12 75.0	7 43.8	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	2 12.5
	九州・沖縄	56	9 16.1	6 10.7	10 17.9	40 71.4	32 57.1	1 1.8	2 3.6	3 5.4	0 0.0	3 5.4
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	316	42 13.3	38 12.0	63 19.9	225 71.2	145 45.9	16 5.1	26 8.2	5 1.6	3 0.9	32 10.1
	5000万円超～1億円以下	154	25 16.2	30 19.5	41 26.6	116 75.3	88 57.1	6 3.9	15 9.7	8 5.2	4 2.6	9 5.8
	1億円超～3億円以下	37	8 21.6	4 10.8	9 24.3	30 81.1	19 51.4	2 5.4	1 2.7	1 2.7	0 0.0	4 10.8
	3億円超	283	86 30.4	63 22.3	75 26.5	211 74.6	170 60.1	7 2.5	18 6.4	16 5.7	11 3.9	22 7.8

【問 30】過去（直近１０年以内）に円高や景気低迷、自社の業績悪化を理由として、取引先下請事業者に取引価格の引き下げを要請したことがありますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	ある	ない
全体		808	148 18.3	660 81.7
業種別	製造業全体	401	89 22.2	312 77.8
	食料品製造業	27	3 11.1	24 88.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	4 100.0
	繊維工業	27	4 14.8	23 85.2
	木材・木製品製造業	7	3 42.9	4 57.1
	家具・装備品製造業	19	8 42.1	11 57.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	3 20.0	12 80.0
	印刷・同関連業	28	8 28.6	20 71.4
	化学工業	6	0 0.0	6 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	2 28.6	5 71.4
	プラスチック製品製造業	19	6 31.6	13 68.4
	ゴム製品製造業	5	2 40.0	3 60.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	2 100.0
	窯業・土石製品製造業	18	3 16.7	15 83.3
	鉄鋼業	6	2 33.3	4 66.7
	非鉄金属製造業	9	4 44.4	5 55.6
	金属製品製造業	57	14 24.6	43 75.4
	はん用機械器具製造業	20	8 40.0	12 60.0
	生産用機械器具製造業	42	7 16.7	35 83.3
	業務用機械器具製造業	4	1 25.0	3 75.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	2 28.6	5 71.4
	電気機械器具製造業	24	4 16.7	20 83.3
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0
	輸送用機械器具製造業	25	2 8.0	23 92.0
	その他の製造業	21	2 9.5	19 90.5
	サービス業全体	385	53 13.8	332 86.2
	通信業	1	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	1 20.0	4 80.0
	情報サービス業	50	2 4.0	48 96.0
	映像・音声・文字情報制作業	23	3 13.0	20 87.0
	道路貨物運送業	62	11 17.7	51 82.3
	倉庫業	6	0 0.0	6 100.0
	広告業	11	2 18.2	9 81.8
	技術サービス業	123	17 13.8	106 86.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	34	5 14.7	29 85.3
	その他の事業サービス業	70	12 17.1	58 82.9
	建設業全体	22	6 27.3	16 72.7
	総合工事業	14	5 35.7	9 64.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	1 33.3	2 66.7
	設備工事業	5	0 0.0	5 100.0
従業員数別	1～5人	36	6 16.7	30 83.3
	6～20人	151	28 18.5	123 81.5
	21～50人	171	24 14.0	147 86.0
	51～100人	105	20 19.0	85 81.0
	101～300人	175	33 18.9	142 81.1
	301人以上	165	36 21.8	129 78.2
地域別	北海道・東北	61	11 18.0	50 82.0
	関東	333	55 16.5	278 83.5
	中部	144	27 18.8	117 81.3
	近畿	154	38 24.7	116 75.3
	中国	43	8 18.6	35 81.4
	四国	16	2 12.5	14 87.5
	九州・沖縄	57	7 12.3	50 87.7
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	326	65 19.9	261 80.1
	5000万円超～1億円以下	158	17 10.8	141 89.2
	1億円超～3億円以下	37	7 18.9	30 81.1
	3億円超	287	59 20.6	228 79.4

【問 31】円安や景気回復による自社の業績改善効果によって、取引価格の引上げ等により、取引先の下請事業者へ還元しましたか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	還元した（する予定）	還元していない（予定はない）
全体		783	250 31.9	533 68.1
業種別	製造業全体	393	122 31.0	271 69.0
	食料品製造業	23	6 26.1	17 73.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	1 25.0	3 75.0
	繊維工業	27	12 44.4	15 55.6
	木材・木製品製造業	7	3 42.9	4 57.1
	家具・装備品製造業	19	6 31.6	13 68.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	5 33.3	10 66.7
	印刷・同関連業	27	6 22.2	21 77.8
	化学工業	5	0 0.0	5 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	1 14.3	6 85.7
	プラスチック製品製造業	19	7 36.8	12 63.2
	ゴム製品製造業	5	3 60.0	2 40.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	18	9 50.0	9 50.0
	鉄鋼業	6	2 33.3	4 66.7
	非鉄金属製造業	9	4 44.4	5 55.6
	金属製品製造業	57	15 26.3	42 73.7
	はん用機械器具製造業	20	11 55.0	9 45.0
	生産用機械器具製造業	42	13 31.0	29 69.0
	業務用機械器具製造業	4	1 25.0	3 75.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	2 28.6	5 71.4
	電気機械器具製造業	24	5 20.8	19 79.2
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0
	輸送用機械器具製造業	25	6 24.0	19 76.0
	その他の製造業	19	3 15.8	16 84.2
	サービス業全体	369	118 32.0	251 68.0
	通信業	1	0 0.0	1 100.0
	放送業	5	1 20.0	4 80.0
	情報サービス業	47	12 25.5	35 74.5
	映像・音声・文字情報制作業	22	4 18.2	18 81.8
	道路貨物運送業	62	32 51.6	30 48.4
	倉庫業	6	2 33.3	4 66.7
	広告業	11	5 45.5	6 54.5
	技術サービス業	117	43 36.8	74 63.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	31	4 12.9	27 87.1
	その他の事業サービス業	67	15 22.4	52 77.6
	建設業全体	21	10 47.6	11 52.4
	総合工事業	14	7 50.0	7 50.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	2 66.7	1 33.3
	設備工事業	4	1 25.0	3 75.0
従業員数別	1～5人	36	15 41.7	21 58.3
	6～20人	146	41 28.1	105 71.9
	21～50人	165	54 32.7	111 67.3
	51～100人	101	35 34.7	66 65.3
	101～300人	169	48 28.4	121 71.6
	301人以上	163	56 34.4	107 65.6
地域別	北海道・東北	54	21 38.9	33 61.1
	関東	324	94 29.0	230 71.0
	中部	141	45 31.9	96 68.1
	近畿	152	54 35.5	98 64.5
	中国	40	11 27.5	29 72.5
	四国	16	6 37.5	10 62.5
	九州・沖縄	56	19 33.9	37 66.1
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	317	117 36.9	200 63.1
	5000万円超～1億円以下	149	38 25.5	111 74.5
	1億円超～3億円以下	36	5 13.9	31 86.1
	3億円超	281	90 32.0	191 68.0

【問 32】貴社では、下請取引に係るコンプライアンス体制（下請代金支払遅延等防止法や独占禁止法などの遵守に向けた社内体制）の整備が行われていますか。

（上段：件数／下段：%）

		(N)	体制整備を行っている	今後体制整備を行う予定である	体制整備を行っておらず、今後行う予定もない
全体		802	486 60.6	124 15.5	192 23.9
業種別	製造業全体	396	249 62.9	54 13.6	93 23.5
	食料品製造業	26	17 65.4	3 11.5	6 23.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	2 50.0	0 0.0	2 50.0
	繊維工業	27	11 40.7	5 18.5	11 40.7
	木材・木製品製造業	7	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	家具・装備品製造業	19	13 68.4	2 10.5	4 21.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	10 66.7	1 6.7	4 26.7
	印刷・同関連業	27	19 70.4	3 11.1	5 18.5
	化学工業	6	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	石油製品・石炭製品製造業	7	3 42.9	1 14.3	3 42.9
	プラスチック製品製造業	18	12 66.7	2 11.1	4 22.2
	ゴム製品製造業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	18	12 66.7	0 0.0	6 33.3
	鉄鋼業	6	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	非鉄金属製造業	9	6 66.7	1 11.1	2 22.2
	金属製品製造業	56	33 58.9	11 19.6	12 21.4
	はん用機械器具製造業	20	12 60.0	3 15.0	5 25.0
	生産用機械器具製造業	42	25 59.5	10 23.8	7 16.7
	業務用機械器具製造業	4	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	電気機械器具製造業	23	16 69.6	1 4.3	6 26.1
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	25	20 80.0	2 8.0	3 12.0
	その他の製造業	21	11 52.4	2 9.5	8 38.1
	サービス業全体	384	222 57.8	67 17.4	95 24.7
	通信業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	放送業	5	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	情報サービス業	51	39 76.5	7 13.7	5 9.8
	映像・音声・文字情報制作業	23	14 60.9	5 21.7	4 17.4
	道路貨物運送業	62	42 67.7	9 14.5	11 17.7
	倉庫業	6	5 83.3	0 0.0	1 16.7
	広告業	11	3 27.3	6 54.5	2 18.2
	技術サービス業	122	80 65.6	16 13.1	26 21.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	33	7 21.2	9 27.3	17 51.5
	その他の事業サービス業	70	31 44.3	13 18.6	26 37.1
	建設業全体	22	15 68.2	3 13.6	4 18.2
	総合工事業	14	10 71.4	3 21.4	1 7.1
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	設備工事業	5	3 60.0	0 0.0	2 40.0
従業員数別	1～5人	36	9 25.0	2 5.6	25 69.4
	6～20人	147	42 28.6	27 18.4	78 53.1
	21～50人	170	69 40.6	44 25.9	57 33.5
	51～100人	105	68 64.8	25 23.8	12 11.4
	101～300人	173	140 80.9	20 11.6	13 7.5
	301人以上	166	153 92.2	6 3.6	7 4.2
地域別	北海道・東北	60	30 50.0	18 30.0	12 20.0
	関東	334	221 66.2	52 15.6	61 18.3
	中部	140	83 59.3	16 11.4	41 29.3
	近畿	152	80 52.6	28 18.4	44 28.9
	中国	43	30 69.8	3 7.0	10 23.3
	四国	16	9 56.3	1 6.3	6 37.5
	九州・沖縄	57	33 57.9	6 10.5	18 31.6
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	320	113 35.3	70 21.9	137 42.8
	5000万円超～1億円以下	159	91 57.2	27 17.0	41 25.8
	1億円超～3億円以下	38	31 81.6	4 10.5	3 7.9
	3億円超	285	251 88.1	23 8.1	11 3.9

【問 32】-付問(1)下請取引に係るコンプライアンス体制の整備を始めた時期はいつですか。
(【問 32】で「体制整備を行っている」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	1980年代以前	1990年代	2000～2004年	2005～2009年	2010年以降	わからない
全体		472	20 4.2	49 10.4	89 18.9	145 30.7	119 25.2	50 10.6
業種別	製造業全体	244	17 7.0	32 13.1	47 19.3	61 25.0	55 22.5	32 13.1
	食料品製造業	17	1 5.9	0 0.0	3 17.6	4 23.5	6 35.3	3 17.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	繊維工業	9	0 0.0	0 0.0	3 33.3	1 11.1	2 22.2	3 33.3
	木材・木製品製造業	6	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3
	家具・装備品製造業	13	1 7.7	0 0.0	2 15.4	2 15.4	5 38.5	3 23.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	0 0.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0
	印刷・同関連業	19	2 10.5	5 26.3	3 15.8	3 15.8	4 21.1	2 10.5
	化学工業	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	プラスチック製品製造業	11	1 9.1	1 9.1	4 36.4	1 9.1	0 0.0	4 36.4
	ゴム製品製造業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	11	4 36.4	3 27.3	0 0.0	0 0.0	4 36.4	0 0.0
	鉄鋼業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	6	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0
	金属製品製造業	32	1 3.1	6 18.8	8 25.0	7 21.9	7 21.9	3 9.4
	はん用機械器具製造業	12	0 0.0	3 25.0	2 16.7	5 41.7	1 8.3	1 8.3
	生産用機械器具製造業	25	1 4.0	3 12.0	5 20.0	6 24.0	6 24.0	4 16.0
	業務用機械器具製造業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	電気機械器具製造業	16	2 12.5	3 18.8	4 25.0	4 25.0	2 12.5	1 6.3
	情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	20	1 5.0	4 20.0	4 20.0	6 30.0	4 20.0	1 5.0
	その他の製造業	11	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 36.4	4 36.4	0 0.0
	サービス業全体	213	3 1.4	15 7.0	39 18.3	79 37.1	62 29.1	15 7.0
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	37	0 0.0	2 5.4	7 18.9	17 45.9	7 18.9	4 10.8
	映像・音声・文字情報制作業	14	1 7.1	1 7.1	1 7.1	6 42.9	4 28.6	1 7.1
	道路貨物運送業	42	1 2.4	2 4.8	7 16.7	19 45.2	12 28.6	1 2.4
	倉庫業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0
	広告業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	技術サービス業	75	1 1.3	9 12.0	14 18.7	21 28.0	26 34.7	4 5.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	7	0 0.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3
	その他の事業サービス業	30	0 0.0	1 3.3	5 16.7	13 43.3	10 33.3	1 3.3
	建設業全体	15	0 0.0	2 13.3	3 20.0	5 33.3	2 13.3	3 20.0
	総合工事業	10	0 0.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
従業員数別	1～5人	8	0 0.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0
	6～20人	39	0 0.0	3 7.7	8 20.5	9 23.1	12 30.8	7 17.9
	21～50人	67	1 1.5	7 10.4	11 16.4	15 22.4	21 31.3	12 17.9
	51～100人	66	3 4.5	4 6.1	12 18.2	18 27.3	22 33.3	7 10.6
	101～300人	135	7 5.2	11 8.1	24 17.8	44 32.6	38 28.1	11 8.1
	301人以上	152	9 5.9	23 15.1	32 21.1	54 35.5	21 13.8	13 8.6
地域別	北海道・東北	29	0 0.0	3 10.3	4 13.8	8 27.6	10 34.5	4 13.8
	関東	218	10 4.6	24 11.0	45 20.6	71 32.6	46 21.1	22 10.1
	中部	80	3 3.8	9 11.3	18 22.5	24 30.0	17 21.3	9 11.3
	近畿	74	2 2.7	7 9.5	16 21.6	21 28.4	23 31.1	5 6.8
	中国	29	2 6.9	4 13.8	3 10.3	9 31.0	8 27.6	3 10.3
	四国	9	0 0.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1
	九州・沖縄	33	3 9.1	1 3.0	1 3.0	8 24.2	14 42.4	6 18.2
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	109	3 2.8	9 8.3	21 19.3	24 22.0	35 32.1	17 15.6
	5000万円超～1億円以下	86	3 3.5	8 9.3	12 14.0	34 39.5	23 26.7	6 7.0
	1億円超～3億円以下	31	1 3.2	0 0.0	6 19.4	13 41.9	8 25.8	3 9.7
	3億円超	246	13 5.3	32 13.0	50 20.3	74 30.1	53 21.5	24 9.8

【問 32】-付問(2)現在行っているまたは今後行う予定の取組はどのようなものですか。(複数回答)
(【問 32】で「体制整備を行っている」または「今後体制整備を行う予定がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
全体		577	258 44.7	208 36.0	312 54.1	368 63.8	189 32.8	17 2.9
業種別	製造業全体	289	130 45.0	104 36.0	146 50.5	203 70.2	98 33.9	8 2.8
	食料品製造業	16	9 56.3	7 43.8	8 50.0	10 62.5	4 25.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	14	10 71.4	8 57.1	6 42.9	10 71.4	5 35.7	0 0.0
	木材・木製品製造業	5	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
	家具・装備品製造業	15	7 46.7	5 33.3	5 33.3	12 80.0	5 33.3	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	11	6 54.5	3 27.3	8 72.7	8 72.7	4 36.4	1 9.1
	印刷・同関連業	22	11 50.0	9 40.9	13 59.1	17 77.3	8 36.4	0 0.0
	化学工業	5	3 60.0	4 80.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	4	3 75.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	13	7 53.8	2 15.4	5 38.5	11 84.6	3 23.1	1 7.7
	ゴム製品製造業	5	1 20.0	0 0.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	12	6 50.0	4 33.3	9 75.0	8 66.7	5 41.7	0 0.0
	鉄鋼業	5	2 40.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	7	5 71.4	3 42.9	3 42.9	5 71.4	1 14.3	0 0.0
	金属製品製造業	43	19 44.2	16 37.2	16 37.2	27 62.8	17 39.5	2 4.7
	はん用機械器具製造業	14	10 71.4	6 42.9	7 50.0	12 85.7	6 42.9	0 0.0
	生産用機械器具製造業	35	10 28.6	8 22.9	16 45.7	22 62.9	12 34.3	1 2.9
	業務用機械器具製造業	3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	3 100.0	1 33.3	1 33.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	1 20.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	17	4 23.5	6 35.3	11 64.7	13 76.5	3 17.6	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	21	9 42.9	10 47.6	12 57.1	17 81.0	10 47.6	1 4.8
	その他の製造業	12	2 16.7	3 25.0	5 41.7	8 66.7	3 25.0	0 0.0
	サービス業全体	271	119 43.9	97 35.8	156 57.6	153 56.5	87 32.1	8 3.0
	通信業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報サービス業	41	24 58.5	16 39.0	26 63.4	18 43.9	16 39.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	18	5 27.8	5 27.8	6 33.3	10 55.6	9 50.0	2 11.1
	道路貨物運送業	49	22 44.9	20 40.8	28 57.1	35 71.4	14 28.6	3 6.1
	倉庫業	4	2 50.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	9	5 55.6	2 22.2	5 55.6	6 66.7	7 77.8	0 0.0
	技術サービス業	90	33 36.7	31 34.4	50 55.6	51 56.7	22 24.4	1 1.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	16	8 50.0	8 50.0	10 62.5	8 50.0	5 31.3	1 6.3
	その他の事業サービス業	42	20 47.6	12 28.6	27 64.3	22 52.4	13 31.0	1 2.4
	建設業全体	17	9 52.9	7 41.2	10 58.8	12 70.6	4 23.5	1 5.9
	総合工事業	13	6 46.2	6 46.2	8 61.5	9 69.2	3 23.1	1 7.7
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	設備工事業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	9	4 44.4	5 55.6	6 66.7	3 33.3	5 55.6	0 0.0
	6～20人	63	25 39.7	21 33.3	27 42.9	21 33.3	33 52.4	2 3.2
	21～50人	104	43 41.3	32 30.8	48 46.2	44 42.3	48 46.2	3 2.9
	51～100人	88	44 50.0	21 23.9	42 47.7	56 63.6	30 34.1	4 4.5
	101～300人	152	59 38.8	44 28.9	90 59.2	102 67.1	38 25.0	4 2.6
	301人以上	156	82 52.6	83 53.2	96 61.5	138 88.5	35 22.4	4 2.6
地域別	北海道・東北	45	19 42.2	18 40.0	26 57.8	19 42.2	15 33.3	2 4.4
	関東	261	110 42.1	86 33.0	145 55.6	180 69.0	77 29.5	12 4.6
	中部	96	41 42.7	38 39.6	52 54.2	59 61.5	38 39.6	0 0.0
	近畿	99	49 49.5	35 35.4	42 42.4	65 65.7	35 35.4	2 2.0
	中国	32	15 46.9	11 34.4	19 59.4	23 71.9	10 31.3	0 0.0
	四国	8	5 62.5	5 62.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0
	九州・沖縄	36	19 52.8	15 41.7	26 72.2	19 52.8	12 33.3	1 2.8
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	172	67 39.0	50 29.1	84 48.8	65 37.8	86 50.0	3 1.7
	5000万円超～1億円以下	110	48 43.6	38 34.5	63 57.3	60 54.5	35 31.8	5 4.5
	1億円超～3億円以下	34	13 38.2	11 32.4	19 55.9	24 70.6	9 26.5	0 0.0
	3億円超	261	130 49.8	109 41.8	146 55.9	219 83.9	59 22.6	9 3.4

【問 33】下請ガイドラインをご存知ですか。

（上段：件数／下段：%）

			(N)	知っている	知らない
全体			810	546 67.4	264 32.6
業種別	製造業全体		397	284 71.5	113 28.5
		食料品製造業	26	15 57.7	11 42.3
		飲料・たばこ・飼料製造業	4	3 75.0	1 25.0
		繊維工業	27	16 59.3	11 40.7
		木材・木製品製造業	7	5 71.4	2 28.6
		家具・装備品製造業	19	16 84.2	3 15.8
		パルプ・紙・紙加工品製造業	15	9 60.0	6 40.0
		印刷・同関連業	28	17 60.7	11 39.3
		化学工業	6	4 66.7	2 33.3
		石油製品・石炭製品製造業	7	4 57.1	3 42.9
		プラスチック製品製造業	19	14 73.7	5 26.3
		ゴム製品製造業	5	4 80.0	1 20.0
		なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1 50.0	1 50.0
		窯業・土石製品製造業	18	13 72.2	5 27.8
		鉄鋼業	6	6 100.0	0 0.0
		非鉄金属製造業	9	8 88.9	1 11.1
		金属製品製造業	56	39 69.6	17 30.4
		はん用機械器具製造業	19	17 89.5	2 10.5
		生産用機械器具製造業	42	31 73.8	11 26.2
		業務用機械器具製造業	4	4 100.0	0 0.0
		電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	6 85.7	1 14.3
		電気機械器具製造業	23	18 78.3	5 21.7
		情報通信機械器具製造業	2	1 50.0	1 50.0
		輸送用機械器具製造業	25	21 84.0	4 16.0
		その他の製造業	21	12 57.1	9 42.9
	サービス業全体		391	245 62.7	146 37.3
		通信業	1	0 0.0	1 100.0
		放送業	5	4 80.0	1 20.0
		情報サービス業	51	38 74.5	13 25.5
		映像・音声・文字情報制作業	24	14 58.3	10 41.7
		道路貨物運送業	63	51 81.0	12 19.0
		倉庫業	6	3 50.0	3 50.0
		広告業	11	7 63.6	4 36.4
		技術サービス業	124	75 60.5	49 39.5
		洗濯・理容・美容・浴場業	35	10 28.6	25 71.4
		その他の事業サービス業	71	43 60.6	28 39.4
	建設業全体		22	17 77.3	5 22.7
		総合工事業	14	11 78.6	3 21.4
		職別工事業（設備工事業を除く）	3	2 66.7	1 33.3
		設備工事業	5	4 80.0	1 20.0
従業員数別	1～5人		36	10 27.8	26 72.2
	6～20人		151	64 42.4	87 57.6
	21～50人		171	98 57.3	73 42.7
	51～100人		107	80 74.8	27 25.2
	101～300人		173	138 79.8	35 20.2
	301人以上		167	152 91.0	15 9.0
地域別	北海道・東北		61	43 70.5	18 29.5
	関東		337	238 70.6	99 29.4
	中部		144	93 64.6	51 35.4
	近畿		153	95 62.1	58 37.9
	中国		42	30 71.4	12 28.6
	四国		16	11 68.8	5 31.3
	九州・沖縄		57	36 63.2	21 36.8
規模別	1000万円以下		0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下		324	167 51.5	157 48.5
	5000万円超～1億円以下		161	104 64.6	57 35.4
	1億円超～3億円以下		38	29 76.3	9 23.7
	3億円超		287	246 85.7	41 14.3

【問 33】-付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
(【問 33】で「知っている」と回答)

（上段：件数／下段：%）

		(N)	活用している	活用していない
全体		541	358 66.2	183 33.8
業種別	製造業全体	282	190 67.4	92 32.6
	食料品製造業	15	11 73.3	4 26.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1 33.3	2 66.7
	繊維工業	16	9 56.3	7 43.8
	木材・木製品製造業	5	4 80.0	1 20.0
	家具・装備品製造業	16	12 75.0	4 25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	9	7 77.8	2 22.2
	印刷・同関連業	17	14 82.4	3 17.6
	化学工業	4	3 75.0	1 25.0
	石油製品・石炭製品製造業	4	2 50.0	2 50.0
	プラスチック製品製造業	14	9 64.3	5 35.7
	ゴム製品製造業	4	4 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	13	7 53.8	6 46.2
	鉄鋼業	6	4 66.7	2 33.3
	非鉄金属製造業	8	2 25.0	6 75.0
	金属製品製造業	39	28 71.8	11 28.2
	はん用機械器具製造業	17	10 58.8	7 41.2
	生産用機械器具製造業	30	18 60.0	12 40.0
	業務用機械器具製造業	4	3 75.0	1 25.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	2 40.0	3 60.0
	電気機械器具製造業	18	13 72.2	5 27.8
	情報通信機械器具製造業	1	1 100.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	21	17 81.0	4 19.0
	その他の製造業	12	8 66.7	4 33.3
	サービス業全体	242	154 63.6	88 36.4
	通信業	0	0 0.0	0 0.0
	放送業	4	2 50.0	2 50.0
	情報サービス業	37	26 70.3	11 29.7
	映像・音声・文字情報制作業	14	10 71.4	4 28.6
	道路貨物運送業	51	34 66.7	17 33.3
	倉庫業	3	3 100.0	0 0.0
	広告業	7	4 57.1	3 42.9
	技術サービス業	75	47 62.7	28 37.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	10	8 80.0	2 20.0
	その他の事業サービス業	41	20 48.8	21 51.2
	建設業全体	17	14 82.4	3 17.6
	総合工事業	11	9 81.8	2 18.2
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	2 100.0	0 0.0
	設備工事業	4	3 75.0	1 25.0
従業員数別	1～5人	10	3 30.0	7 70.0
	6～20人	64	25 39.1	39 60.9
	21～50人	97	51 52.6	46 47.4
	51～100人	79	49 62.0	30 38.0
	101～300人	135	101 74.8	34 25.2
	301人以上	152	126 82.9	26 17.1
地域別	北海道・東北	43	18 41.9	25 58.1
	関東	237	172 72.6	65 27.4
	中部	93	61 65.6	32 34.4
	近畿	94	56 59.6	38 40.4
	中国	28	22 78.6	6 21.4
	四国	11	6 54.5	5 45.5
	九州・沖縄	35	23 65.7	12 34.3
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	166	68 41.0	98 59.0
	5000万円超～1億円以下	102	75 73.5	27 26.5
	1億円超～3億円以下	29	19 65.5	10 34.5
	3億円超	244	196 80.3	48 19.7

【問 33】-付問(2)具体的にどのように活用していますか。(複数回答)
(付問(1)で「活用している」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用(参照)し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った	その他
全体		349	151 43.3	77 22.1	117 33.5	185 53.0	12 3.4
業種別	製造業全体	188	82 43.6	38 20.2	59 31.4	103 54.8	4 2.1
	食料品製造業	11	6 54.5	1 9.1	5 45.5	5 45.5	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	9	7 77.8	0 0.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1
	木材・木製品製造業	3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	家具・装備品製造業	12	3 25.0	2 16.7	3 25.0	8 66.7	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	4 57.1	1 14.3	2 28.6	4 57.1	0 0.0
	印刷・同関連業	14	7 50.0	2 14.3	6 42.9	9 64.3	0 0.0
	化学工業	3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	プラスチック製品製造業	9	4 44.4	3 33.3	3 33.3	1 11.1	0 0.0
	ゴム製品製造業	4	1 25.0	2 50.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	7	4 57.1	2 28.6	4 57.1	4 57.1	0 0.0
	鉄鋼業	4	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	金属製品製造業	27	8 29.6	5 18.5	9 33.3	18 66.7	1 3.7
	はん用機械器具製造業	10	2 20.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	18	7 38.9	1 5.6	4 22.2	10 55.6	0 0.0
	業務用機械器具製造業	3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	13	6 46.2	3 23.1	2 15.4	7 53.8	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	17	6 35.3	4 23.5	6 35.3	12 70.6	0 0.0
	その他の製造業	8	3 37.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5
	サービス業全体	148	65 43.9	33 22.3	52 35.1	75 50.7	8 5.4
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	25	13 52.0	6 24.0	7 28.0	9 36.0	1 4.0
	映像・音声・文字情報制作業	10	5 50.0	2 20.0	5 50.0	6 60.0	0 0.0
	道路貨物運送業	33	17 51.5	10 30.3	13 39.4	19 57.6	2 6.1
	倉庫業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	広告業	4	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	技術サービス業	43	11 25.6	10 23.3	18 41.9	23 53.5	2 4.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	8	4 50.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	0 0.0
	その他の事業サービス業	20	12 60.0	2 10.0	5 25.0	9 45.0	2 10.0
	建設業全体	13	4 30.8	6 46.2	6 46.2	7 53.8	0 0.0
	総合工事業	9	3 33.3	6 66.7	4 44.4	5 55.6	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
従業員数別	1～5人	3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	6～20人	24	10 41.7	3 12.5	3 12.5	9 37.5	1 4.2
	21～50人	50	23 46.0	5 10.0	17 34.0	18 36.0	2 4.0
	51～100人	49	21 42.9	9 18.4	19 38.8	20 40.8	0 0.0
	101～300人	98	45 45.9	26 26.5	35 35.7	52 53.1	2 2.0
	301人以上	122	50 41.0	33 27.0	41 33.6	84 68.9	7 5.7
地域別	北海道・東北	17	5 29.4	4 23.5	8 47.1	6 35.3	1 5.9
	関東	170	69 40.6	41 24.1	59 34.7	101 59.4	9 5.3
	中部	59	33 55.9	11 18.6	19 32.2	24 40.7	0 0.0
	近畿	53	23 43.4	12 22.6	14 26.4	30 56.6	1 1.9
	中国	21	6 28.6	3 14.3	7 33.3	11 52.4	1 4.8
	四国	6	2 33.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0
	九州・沖縄	23	13 56.5	5 21.7	7 30.4	11 47.8	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	66	33 50.0	11 16.7	20 30.3	26 39.4	2 3.0
	5000万円超～1億円以下	72	30 41.7	10 13.9	31 43.1	26 36.1	2 2.8
	1億円超～3億円以下	19	8 42.1	7 36.8	8 42.1	10 52.6	1 5.3
	3億円超	192	80 41.7	49 25.5	58 30.2	123 64.1	7 3.6

【問 33】-付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。(複数回答)
(付問(1)で下請ガイドラインを「活用していない」と回答)

(上段：件数／下段：%)

		(N)	下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから	その他
全体		179	2 1.1	147 82.1	16 8.9	27 15.1
業種別	製造業全体	90	0 0.0	75 83.3	9 10.0	12 13.3
	食料品製造業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	6	0 0.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0
	木材・木製品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	4	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	印刷・同関連業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	6	0 0.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7
	鉄鋼業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	6	0 0.0	4 66.7	0 0.0	3 50.0
	金属製品製造業	11	0 0.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1
	はん用機械器具製造業	7	0 0.0	6 85.7	2 28.6	0 0.0
	生産用機械器具製造業	12	0 0.0	10 83.3	1 8.3	3 25.0
	業務用機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	4	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	サービス業全体	86	2 2.3	69 80.2	7 8.1	15 17.4
	通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	情報サービス業	11	1 9.1	10 90.9	0 0.0	1 9.1
	映像・音声・文字情報制作業	4	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	道路貨物運送業	15	0 0.0	11 73.3	1 6.7	4 26.7
	倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告業	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	28	0 0.0	25 89.3	1 3.6	5 17.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	21	1 4.8	15 71.4	2 9.5	5 23.8
	建設業全体	3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
従業員数別	1～5人	7	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	6～20人	38	0 0.0	35 92.1	2 5.3	2 5.3
	21～50人	44	1 2.3	38 86.4	4 9.1	5 11.4
	51～100人	29	1 3.4	24 82.8	1 3.4	5 17.2
	101～300人	34	0 0.0	26 76.5	5 14.7	5 14.7
	301人以上	26	0 0.0	17 65.4	3 11.5	10 38.5
地域別	北海道・東北	25	1 4.0	19 76.0	3 12.0	5 20.0
	関東	63	1 1.6	48 76.2	5 7.9	14 22.2
	中部	30	0 0.0	26 86.7	3 10.0	2 6.7
	近畿	38	0 0.0	32 84.2	3 7.9	6 15.8
	中国	6	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
	四国	5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	12	0 0.0	12 100.0	1 8.3	0 0.0
規模別	1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000万円超～5000万円以下	96	2 2.1	81 84.4	11 11.5	8 8.3
	5000万円超～1億円以下	25	0 0.0	22 88.0	0 0.0	4 16.0
	1億円超～3億円以下	10	0 0.0	8 80.0	1 10.0	2 20.0
	3億円超	48	0 0.0	36 75.0	4 8.3	13 27.1

【問 34】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者に何を求めますか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

		(N)	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引(EC)対応力	海外生産拠点	その他
全体		626	349	211	93	23	415	111	78	35	73	64	27	4	1	2	1	23
			55.8	33.7	14.9	3.7	66.3	17.7	12.5	5.6	11.7	10.2	4.3	0.6	0.2	0.3	0.2	3.7
業種別	製造業全体	282	172	121	78	14	161	87	20	12	24	38	3	3	1	0	1	7
			61.0	42.9	27.7	5.0	57.1	30.9	7.1	4.3	8.5	13.5	1.1	1.1	0.4	0.0	0.4	2.5
	食料品製造業	21	12	6	8	2	13	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1
			57.1	28.6	38.1	9.5	61.9	14.3	9.5	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維工業	17	9	8	3	1	9	5	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0
			52.9	47.1	17.6	5.9	52.9	29.4	17.6	11.8	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品製造業	4	2	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
			50.0	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	家具・装備品製造業	9	5	6	2	0	6	3	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
			55.6	66.7	22.2	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	8	5	3	0	7	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
			80.0	50.0	30.0	0.0	70.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連業	17	12	8	4	2	11	5	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0
			70.6	47.1	23.5	11.8	64.7	29.4	0.0	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学工業	4	3	1	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
			75.0	25.0	50.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	石油製品・石炭製品製造業	7	6	1	0	0	4	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
			85.7	14.3	0.0	0.0	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	プラスチック製品製造業	16	10	8	6	1	7	3	1	0	1	5	0	0	1	0	0	0
			62.5	50.0	37.5	6.3	43.8	18.8	6.3	0.0	6.3	31.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品製造業	3	1	1	1	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
			33.3	33.3	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	16	10	5	4	1	5	10	2	0	4	2	0	0	0	0	0	0
			62.5	31.3	25.0	6.3	31.3	62.5	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼業	6	4	4	1	0	3	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
			66.7	66.7	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	6	3	3	1	1	5	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
			50.0	50.0	16.7	16.7	83.3	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品製造業	42	27	16	11	2	29	13	2	2	4	6	0	1	0	0	0	0
			64.3	38.1	26.2	4.8	69.0	31.0	4.8	4.8	9.5	14.3	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	はん用機械器具製造業	11	6	5	2	0	7	8	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
			54.5	45.5	18.2	0.0	63.6	72.7	0.0	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産用機械器具製造業	27	15	14	8	0	14	7	2	3	4	6	1	0	0	0	0	2
			55.6	51.9	29.6	0.0	51.9	25.9	7.4	11.1	14.8	22.2	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4
	業務用機械器具製造業	2	1	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
			50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	1	2	2	0	3	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
			20.0	40.0	40.0	0.0	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機械器具製造業	17	12	6	6	2	10	5	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
			70.6	35.3	35.3	11.8	58.8	29.4	5.9	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信機械器具製造業	2	2	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	18	10	9	6	1	6	10	0	0	2	6	0	0	0	0	0	1
			55.6	50.0	33.3	5.6	33.3	55.6	0.0	0.0	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
	その他の製造業	18	11	8	4	1	12	7	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
			61.1	44.4	22.2	5.6	66.7	38.9	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業全体	327	164	85	15	9	241	21	56	23	44	23	23	1	0	2	0	16
			50.2	26.0	4.6	2.8	73.7	6.4	17.1	7.0	13.5	7.0	7.0	0.3	0.0	0.6	0.0	4.9
	通信業	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	放送業	5	3	1	0	0	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
			60.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	44	16	12	1	2	31	0	14	3	3	2	12	0	0	0	0	1
			36.4	27.3	2.3	4.5	70.5	0.0	31.8	6.8	6.8	4.5	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
	映像・音声・文字情報制作業	21	10	4	1	1	18	0	3	5	5	1	3	0	0	0	0	1
			47.6	19.0	4.8	4.8	85.7	0.0	14.3	23.8	23.8	4.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
	道路貨物運送業	54	36	9	1	1	42	3	3	1	9	6	0	0	0	0	0	5
			66.7	16.7	1.9	1.9	77.8	5.6	5.6	1.9	16.7	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3
	倉庫業	6	5	0	1	0	5	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
			83.3	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告業	8	5	1	1	0	6	0	3	4	1	0	0	0	0	0	0	0
			62.5	12.5	12.5	0.0	75.0	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	技術サービス業	107	45	38	3	0	85	11	24	4	13	9	5	1	0	0	0	1
			42.1	35.5	2.8	0.0	79.4	10.3	22.4	3.7	12.1	8.4	4.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	25	15	9	4	2	17	1	3	0	3	0	0	0	0	0	0	2
			60.0	36.0	16.0	8.0	68.0	4.0	12.0	0.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
	その他の事業サービス業	56	29	11	3	3	32	5	5	5	8	3	3	0	0	2	0	6
			51.8	19.6	5.4	5.4	57.1	8.9	8.9	8.9	14.3	5.4	5.4	0.0	0.0	3.6	0.0	10.7
	建設業全体	17	13	5	0	0	13	3	2	0	5	3	1	0	0	0	0	0
			76.5	29.4	0.0	0.0	76.5	17.6	11.8	0.0	29.4	17.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総合工事業	10	10	3	0	0	8	1	0	0	4	0	1	0	0	0	0	0
			100.0	30.0	0.0	0.0	80.0	10.0	0.0	0.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	3	1	1	0	0	2	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0
			33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備工事業	4	2	1	0	0	3	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
			50.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	1～5人	32	9	10	5	2	19	9	7	4	4	1	3	0	0	0	0	0
			28.1	31.3	15.6	6.3	59.4	28.1	21.9	12.5	12.5	3.1	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6～20人	118	54	39	14	2	70	24	17	9	10	9	4	0	0	2	0	8
			45.8	33.1	11.9	1.7	59.3	20.3	14.4	7.6	8.5	7.6	3.4	0.0	0.0	1.7	0.0	6.8
	21～50人	136	70	47	18	5	83	25	16	12	18	13	3	0	0	0	0	4
			51.5	34.6	13.2	3.7	61.0	18.4	11.8	8.8	13.2	9.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
	51～100人	88	44	32	12	3	59	13	14	5	9	9	7	0	0	0	0	2
			50.0	36.4	13.6	3.4	67.0	14.8	15.9	5.7	10.2	10.2	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
	101～300人	129	79	48	22	10	89	18	13	1	15	19	6	2	1	0	0	3
			61.2	37.2	17.1	7.8	69.0	14.0	10.1	0.8	11.6	14.7	4.7	1.6	0.8	0.0	0.0	2.3
	301人以上	119	90	34	22	1	93	22	11	4	17	13	4	2	0	0	1	6
			75.6	28.6	18.5	0.8	78.2	18.5	9.2	3.4	14.3	10.9	3.4	1.7	0.0	0.0	0.8	5.0
地域別	北海道・東北	47	24	14	8	4	30	8	7	1	4	3	1	0	0	0	0	2
			51.1	29.8	17.0	8.5	63.8	17.0	14.9	2.1	8.5	6.4	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
	関東	260	147	87	38	7	182	40	36	20	29	26	11	3	0	2	0	11
			56.5	33.5	14.6	2.7	70.0	15.4	13.8	7.7	11.2	10.0	4.2	1.2	0.0	0.8	0.0	4.2
	中部	98	60	29	12	6	60	22	15	1	14	11	2	1	0	0	1	4
			61.2	29.6	12.2	6.1	61.2	22.4	15.3	1.0	14.3	11.2	2.0	1.0	0.0	0.0	1.0	4.1
	近畿	129	67	46	26	3	81	24	12	7	17	17	3	0	1	0	0	4
			51.9	35.7	20.2	2.3	62.8	18.6	9.3	5.4	13.2	13.2	2.3	0.0	0.8	0.0	0.0	3.1
	中国	31	14	15	6	0	21	6	2	3	4	1	3	0	0	0	0	0
			45.2	48.4	19.4	0.0	67.7	19.4	6.5	9.7	12.9	3.2	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	四国	14	7	5	0	1	11	6	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0
			50.0	35.7	0.0	7.1	78.6	42.9	7.1	0.0	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	47	30	15	3	2	30	5	5	3	4	4	7	0	0	0	0	2
			63.8	31.9	6.4	4.3	63.8	10.6	10.6	6.4	8.5	8.5	14.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
規模別	1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000万円超～5000万円以下	262	122	99	41	10	145	52	42	16	28	19	9	0	0	2	0	14
			46.6	37.8	15.6	3.8	55.3	19.8	16.0	6.1	10.7	7.3	3.4	0.0	0.0	0.8	0.0	5.3
	5000万円超～1億円以下	125	68	29	11	4	92	16	15	9	19	10	11	0	0	0	0	3
			54.4	23.2	8.8	3.2	73.6	12.8	12.0	7.2	15.2	8.0	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
	1億円超～3億円以下	30	12	7	4	0	27	0	6	4	3	4	4	0	0	0	0	0
			40.0	23.3	13.3	0.0	90.0	0.0	20.0	13.3	10.0	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3億円超	209	147	76	37	9	151	43	15	6	23	31	3	4	1	0	1	6
			70.3	36.4	17.7	4.3	72.2	20.6	7.2	2.9	11.0	14.8	1.4	1.9	0.5	0.0	0.5	2.9

3. 親事業者(年度別)

【問 1】下請事業者への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。

(上段：件数／下段：%)

	(N)	提示している	提示していない
平成27年度	811	373 46.0	438 54.0
平成26年度	820	366 44.6	454 55.4
平成25年度	736	349 47.4	387 52.6
平成24年度	909	420 46.2	489 53.8
平成23年度	923	441 47.8	482 52.2

【問 1】-付問(1)事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。
(【問 1】で「提示している」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月	3～6ヶ月	7～12ヶ月	12ヶ月超
平成27年度	355	146 41.1	60 16.9	125 35.2	16 4.5	8 2.3
平成26年度	348	136 39.1	77 22.1	117 33.6	11 3.2	7 2.0
平成25年度	331	151 45.6	68 20.5	98 29.6	10 3.0	4 1.2
平成24年度	405	144 35.6	92 22.7	149 36.8	12 3.0	8 2.0
平成23年度	426	160 37.6	91 21.4	152 35.7	16 3.8	7 1.6

【問 2】(1)下請事業者への発注頻度

(上段：件数／下段：%)

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
平成27年度	789	81 10.3	96 12.2	93 11.8	161 20.4	0 0.0	309 39.2	49 6.2
平成26年度	798	81 10.2	93 11.7	114 14.3	161 20.2	0 0.0	295 37.0	54 6.8
平成25年度	716	78 10.9	88 12.3	84 11.7	157 21.9	0 0.0	253 35.3	56 7.8
平成24年度	898	85 9.5	103 11.5	113 12.6	187 20.8	0 0.0	326 36.3	84 9.4
平成23年度	898	98 10.9	101 11.2	116 12.9	188 20.9	3 0.3	326 36.3	66 7.3

【問 2】(2) 下請事業者からの納入頻度

（上段：件数／下段：%）

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
平成27年度	790	47	85	105	180	1	315	57
		5.9	10.8	13.3	22.8	0.1	39.9	7.2
平成26年度	796	56	84	130	178	0	298	50
		7.0	10.6	16.3	22.4	0.0	37.4	6.3
平成25年度	711	56	85	88	171	0	259	52
		7.9	12.0	12.4	24.1	0.0	36.4	7.3
平成24年度	878	62	92	128	198	0	319	79
		7.1	10.5	14.6	22.6	0.0	36.3	9.0
平成23年度	891	87	84	132	206	0	320	62
		9.8	9.4	14.8	23.1	0.0	35.9	7.0

【問 3】下請事業者が納期を前倒して納入することを認めていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	認めている	認めていない
平成27年度	767	570	197
		74.3	25.7
平成26年度	778	577	201
		74.2	25.8
平成25年度	697	480	217
		68.9	31.1
平成24年度	865	628	237
		72.6	27.4
平成23年度	885	611	274
		69.0	31.0

【問 4】下請事業者へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	指値	見積合わせで行う	下請事業者との話し合いで決める
平成27年度	806	12	328	466
		1.5	40.7	57.8
平成26年度	818	13	337	468
		1.6	41.2	57.2
平成25年度	743	10	303	430
		1.3	40.8	57.9
平成24年度	907	13	365	529
		1.4	40.2	58.3
平成23年度	921	11	368	542
		1.2	40.0	58.8

【問 6】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	概して短納期品の方が取引対価が高い	突発的な発注（就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等）の場合に限り、取引対価が高くなる	納期の長短は、あまり取引対価に影響しない	その他
平成27年度	810	72	144	565	29
		8.9	17.8	69.8	3.6
平成26年度	819	64	121	605	29
		7.8	14.8	73.9	3.5
平成25年度	732	42	135	528	27
		5.7	18.4	72.1	3.7
平成24年度	900	57	178	625	40
		6.3	19.8	69.4	4.4
平成23年度	918	62	165	658	33
		6.8	18.0	71.7	3.6

【問 7】同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
平成27年度	799	25 3.1	122 15.3	652 81.6
平成26年度	812	25 3.1	104 12.8	683 84.1
平成25年度	726	14 1.9	108 14.9	604 83.2
平成24年度	894	24 2.7	140 15.7	730 81.7
平成23年度	908	22 2.4	141 15.5	745 82.0

【問 8】過去２年間において、下請事業者に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	したことがある	したことがない
平成27年度	814	37 4.5	777 95.5
平成26年度	823	33 4.0	790 96.0
平成25年度	745	31 4.2	714 95.8
平成24年度	909	60 6.6	849 93.4
平成23年度	929	61 6.6	868 93.4

【問 8】-付問(1)「取引の停止」を下請事業者に通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。
（【問 8】で「したことがある」と回答）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～	通知した以降は発注を停止した	通知はせず、ある時から発注を停止した
平成27年度	37	1 2.7	5 13.5	8 21.6	6 16.2	7 18.9	0 0.0	6 16.2	4 10.8
平成26年度	31	0 0.0	0 0.0	8 25.8	11 35.5	3 9.7	1 3.2	7 22.6	1 3.2
平成25年度	31	0 0.0	1 3.2	11 35.5	7 22.6	5 16.1	0 0.0	6 19.4	1 3.2
平成24年度	58	2 3.4	5 8.6	13 22.4	12 20.7	10 17.2	4 6.9	9 15.5	3 5.2
平成23年度	58	2 3.4	5 8.6	20 34.5	14 24.1	7 12.1	2 3.4	4 6.9	4 6.9

【問 8】-付問(2)その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。
（付問(1)で通知したと回答）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	口頭(電話を含む)による通知のみ	書面(FAXを含む)による通知のみ	口頭(電話を含む)の通知の後、書面(FAXを含む)も送った	その他の方法
平成27年度	33	10 30.3	1 3.0	15 45.5	7 21.2
平成26年度	29	9 31.0	0 0.0	15 51.7	5 17.2
平成25年度	30	5 16.7	2 6.7	15 50.0	8 26.7
平成24年度	51	16 31.4	2 3.9	23 45.1	10 19.6
平成23年度	53	17 32.1	0 0.0	30 56.6	6 11.3

【問 9】貴社では下請事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	締結している	締結していない
平成27年度	807	509 63.1	298 36.9
平成26年度	819	548 66.9	271 33.1
平成25年度	743	522 70.3	221 29.7
平成24年度	907	671 74.0	236 26.0
平成23年度	927	675 72.8	252 27.2

【問 9】-付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
(【問 9】で「締結している」と回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	ある	ない
平成27年度	488	240 49.2	248 50.8
平成26年度	534	300 56.2	234 43.8
平成25年度	503	285 56.7	218 43.3
平成24年度	647	363 56.1	284 43.9
平成23年度	649	351 54.1	298 45.9

【問 9】-付問(1)取引停止の予告期間
(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上
平成27年度	174	0 0.0	75 43.1	85 48.9	13 7.5	1 0.6
平成26年度	215	0 0.0	71 33.0	112 52.1	20 9.3	12 5.6
平成25年度	212	1 0.5	79 37.3	109 51.4	22 10.4	1 0.5
平成24年度	251	1 0.4	92 36.7	134 53.4	21 8.4	3 1.2
平成23年度	249	0 0.0	106 42.6	129 51.8	14 5.6	0 0.0

【問 10】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	定めている	定めていない
平成27年度	800	528 66.0	272 34.0
平成26年度	798	560 70.2	238 29.8
平成25年度	728	503 69.1	225 30.9
平成24年度	885	688 77.7	197 22.3
平成23年度	913	688 75.4	225 24.6

【問 11】下請事業者に対し支給材（原材料、部品等をいう）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	定めている	定めていない
平成27年度	772	467 60.5	305 39.5
平成26年度	772	482 62.4	290 37.6
平成25年度	690	438 63.5	252 36.5
平成24年度	860	593 69.0	267 31.0
平成23年度	873	579 66.3	294 33.7

【問 12】(1) 下請代金の支払は物品等の受領後最大でどれくらいですか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月超
平成27年度	809	266 32.9	515 63.7	28 3.5
平成26年度	822	232 28.2	565 68.7	25 3.0
平成25年度	742	222 29.9	492 66.3	28 3.8
平成24年度	907	232 25.6	647 71.3	28 3.1
平成23年度	926	244 26.3	659 71.2	23 2.5

【問 12】(2) 支払期日・支払方法について、下請事業者との間でどのようにして決定しますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	自社が決定	下請事業者と協議して決定	下請事業者の指定
平成27年度	812	243 29.9	541 66.6	28 3.4
平成26年度	821	250 30.5	552 67.2	19 2.3
平成25年度	744	213 28.6	516 69.4	15 2.0
平成24年度	904	278 30.8	618 68.4	8 0.9
平成23年度	921	297 32.2	615 66.8	9 1.0

【問 12】(3) 下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
平成27年度	796	549 69.0	25 3.1	43 5.4	57 7.2	104 13.1	18 2.3
平成26年度	815	529 64.9	37 4.5	48 5.9	67 8.2	116 14.2	18 2.2
平成25年度	734	471 64.2	38 5.2	50 6.8	49 6.7	110 15.0	16 2.2
平成24年度	902	575 63.7	46 5.1	51 5.7	73 8.1	133 14.7	24 2.7
平成23年度	916	573 62.6	39 4.3	54 5.9	80 8.7	148 16.2	22 2.4

【問 12】(4)賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
((3)で「10%未満」～「全て手形」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
平成27年度	222	98	18	20	25	32	29
		44.1	8.1	9.0	11.3	14.4	13.1
平成26年度	252	116	27	19	18	39	33
		46.0	10.7	7.5	7.1	15.5	13.1
平成25年度	235	103	23	20	20	35	34
		43.8	9.8	8.5	8.5	14.9	14.5
平成24年度	299	126	32	26	29	49	37
		42.1	10.7	8.7	9.7	16.4	12.4
平成23年度	302	126	27	37	33	46	33
		41.7	8.9	12.3	10.9	15.2	10.9

【問 12】(5)下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
((3)で「10%未満」～「全て手形」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日超
平成27年度	239	2	10	59	163	5
		0.8	4.2	24.7	68.2	2.1
平成26年度	276	2	9	69	186	10
		0.7	3.3	25.0	67.4	3.6
平成25年度	255	3	13	53	174	12
		1.2	5.1	20.8	68.2	4.7
平成24年度	317	－	14	60	235	8
		－	4.4	18.9	74.1	2.5
平成23年度	337	－	13	60	244	20
		－	3.9	17.8	72.4	5.9

※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

【問 13】貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

(上段：件数／下段：%)

	(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日超
平成27年度	540	37	35	102	304	62
		6.9	6.5	18.9	56.3	11.5
平成26年度	542	32	31	95	319	65
		5.9	5.7	17.5	58.9	12.0
平成25年度	484	19	34	100	273	58
		3.9	7.0	20.7	56.4	12.0
平成24年度	651	－	62	116	360	113
		－	9.5	17.8	55.3	17.4
平成23年度	637	－	50	96	351	140
		－	7.8	15.1	55.1	22.0

※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

【問 14】貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。

(上段：件数／下段：%)

	(N)	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
平成27年度	812	3	72	282	455
		0.4	8.9	34.7	56.0
平成26年度	819	0	61	312	446
		0.0	7.4	38.1	54.5
平成25年度	736	1	61	288	386
		0.1	8.3	39.1	52.4
平成24年度	902	1	65	349	487
		0.1	7.2	38.7	54.0
平成23年度	922	1	83	396	442
		0.1	9.0	43.0	47.9

【問 14】-付問(1)貴社ではその場合、取引対価にどのように反映させていますか。(複数回答)
(【問 14】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている	やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている	特に追加料金を支払っていない	その他
平成27年度	74	58 78.4	7 9.5	8 10.8	2 2.7
平成26年度	60	40 66.7	5 8.3	13 21.7	4 6.7
平成25年度	61	38 62.3	10 16.4	9 14.8	4 6.6
平成24年度	64	42 65.6	10 15.6	7 10.9	6 9.4
平成23年度	82	53 64.6	18 22.0	8 9.8	4 4.9

【問 15】現在の貴社（国内外の貴社の子会社等を含む。以下同じ。）の生産高のうち海外拠点における生産高の割合はどのくらいですか。

(上段：件数／下段：%)

	(N)	100%	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
平成27年度	695	1 0.1	12 1.7	17 2.4	39 5.6	626 90.1
平成26年度	690	2 0.3	13 1.9	16 2.3	32 4.6	627 90.9
平成25年度	617	2 0.3	7 1.1	17 2.8	29 4.7	562 91.1
平成24年度	791	1 0.1	9 1.1	18 2.3	43 5.4	720 91.0

【問 16】今後の貴社での商品・サービスの生産量の国内外の拠点の比率として、海外拠点の比率にどのような変化がありますか。

(上段：件数／下段：%)

	(N)	今後も増やす見込み	今後は変化がない見込み	今後は減らす見込み	今後はわからない
平成27年度	709	83 11.7	256 36.1	12 1.7	358 50.5
平成26年度	708	87 12.3	244 34.5	11 1.6	366 51.7
平成25年度	618	102 16.5	209 33.8	5 0.8	302 48.9

【問 17】過去２年における貴社の海外進出状況についてお尋ねします。

(上段：件数／下段：%)

	(N)	進出した	進出の計画がある	進出していない
平成27年度	787	107 13.6	8 1.0	672 85.4
平成26年度	801	102 12.7	16 2.0	683 85.3
平成25年度	700	94 13.4	22 3.1	584 83.4
平成24年度	885	163 18.4	34 3.8	688 77.7
平成23年度	924	148 16.0	46 5.0	730 79.0
平成22年度	800	111 13.9	36 4.5	653 81.6
平成13年度	341	28 8.2	11 3.2	302 88.6

【問 17】-付問(1)海外に進出した理由、または、進出する理由をお聞かせください。(複数回答)
(【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
平成27年度	114	7 6.1	85 74.6	10 8.8	33 28.9	16 14.0
平成26年度	118	6 5.1	90 76.3	10 8.5	41 34.7	14 11.9
平成25年度	115	12 10.4	87 75.7	7 6.1	34 29.6	18 15.7
平成24年度	193	30 15.5	151 78.2	12 6.2	70 36.3	22 11.4
平成23年度	190	29 15.3	143 75.3	19 10.0	71 37.4	26 13.7
平成22年度	142	17 12.0	107 75.4	10 7.0	54 38.0	12 8.5
平成13年度	39	－ －	－ －	－ －	29 74.4	10 25.6

※平成 22 年度から、質問項目「円高対応のため」「販路の拡大」「労働力の確保」を追加

【問 17】-付問(2) 海外に進出した生産高の割合、または、進出する予定の生産高の割合はどのくらいですか。
(【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	すべて	75%以上	50%～75% 未満	25%～50%未満	25%未満
平成27年度	110	0 0.0	3 2.7	4 3.6	18 16.4	85 77.3
平成26年度	117	2 1.7	3 2.6	8 6.8	14 12.0	90 76.9
平成25年度	115	2 1.7	3 2.6	10 8.7	13 11.3	87 75.7
平成24年度	193	0 0.0	5 2.6	15 7.8	29 15.0	144 74.6
平成23年度	181	2 1.1	3 1.7	12 6.6	25 13.8	139 76.8
平成22年度	141	3 2.1	6 4.3	9 6.4	14 9.9	109 77.3
平成13年度	36	2 5.6	4 11.1	5 13.9	9 25.0	16 44.4

【問 17】-付問(3) 海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。
(付問(2)で海外進出の割合が 100%未満と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない	コスト競争力や需要地に近いため、海外の量産部門を新設・拡充したが、開発・試作部門だけでなく量産部門においても国内拠点の比重が大きい	量産部門は以前より国内・海外両方にあるが、海外の比重が大きくなる傾向にある。また、生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している	量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している	量産部門はすべて海外に移転し、開発部門や試作部門は国内に残している	開発・試作・量産すべての部門を海外に移転し、または移転しつつあり、国内には管理部門を主に残している	その他
平成27年度	112	54 48.2	30 26.8	15 13.4	3 2.7	1 0.9	2 1.8	7 6.3
平成26年度	114	54 47.4	31 27.2	11 9.6	3 2.6	3 2.6	0 0.0	12 10.5
平成25年度	111	48 43.2	19 17.1	22 19.8	5 4.5	0 0.0	0 0.0	17 15.3
平成24年度	190	79 41.6	50 26.3	26 13.7	8 4.2	2 1.1	1 0.5	24 12.6

【問 17】-付問(4) 下請事業者に対し、海外進出に関する情報を事前に提供していますか。
(【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	計画の段階から逐次提供	海外進出確定後速やかに提供	プレスリリース時に提供	海外進出実施直前に提供	情報提供はしていない
平成27年度	114	23 20.2	20 17.5	16 14.0	1 0.9	54 47.4
平成26年度	116	22 19.0	24 20.7	26 22.4	1 0.9	43 37.1
平成25年度	112	21 18.8	21 18.8	21 18.8	1 0.9	48 42.9

【問 17】-付問(5) 下請事業者と共に海外進出を行う場合、その下請事業者にどのような支援をしていますか。(複数回答)
(【問 17 】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	資金支援	人的支援	設備貸与	長期取引契約の締結	取引保証	現地企業との交渉支援	その他	支援は行っていない
平成27年度	105	2 1.9	3 2.9	3 2.9	2 1.9	0 0.0	3 2.9	48 45.7	49 46.7
平成26年度	103	2 1.9	4 3.9	6 5.8	1 1.0	3 2.9	7 6.8	44 42.7	47 45.6
平成25年度	101	2 2.0	8 7.9	5 5.0	1 1.0	1 1.0	5 5.0	32 31.7	56 55.4

【問 17】-付問(6) 貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。
(【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答) (上段：件数／下段：%)

	(N)	要請し、進出に参加した	要請したが、進出に参加しなかった	要請しなかった
平成27年度	113	6 5.3	2 1.8	105 92.9
平成26年度	114	4 3.5	4 3.5	106 93.0
平成25年度	111	5 4.5	4 3.6	102 91.9
平成24年度	193	10 5.2	9 4.7	174 90.2
平成23年度	186	9 4.8	9 4.8	168 90.3
平成22年度	141	6 4.3	5 3.5	130 92.2
平成13年度	36	2 5.6	4 11.1	30 83.3

【問 17】-付問(7) 貴社の海外部門は、日本国内の下請事業者と取引（調達など）を行っていますか。
(【問 17】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答) (上段：件数／下段：%)

	(N)	取引している	取引していない
平成27年度	113	23 20.4	90 79.6
平成26年度	115	30 26.1	85 73.9
平成25年度	110	29 26.4	81 73.6
平成24年度	192	39 20.3	153 79.7
平成23年度	182	39 21.4	143 78.6
平成22年度	140	30 21.4	110 78.6
平成13年度	37	18 48.6	19 51.4

【問 17】-付問(8) 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。
(付問(7)で「取引している」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	50%以上	25～50%未満	25%未満
平成27年度	23	4 17.4	2 8.7	17 73.9
平成26年度	29	6 20.7	6 20.7	17 58.6
平成25年度	28	9 32.1	5 17.9	14 50.0
平成24年度	38	6 15.8	6 15.8	26 68.4
平成23年度	38	8 21.1	6 15.8	24 63.2
平成22年度	30	3 10.0	8 26.7	19 63.3
平成13年度	17	1 5.9	2 11.8	14 82.4

【問 17】-付問(9) 海外部門が日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。(複数回答)
(付問(7)で「取引している」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	品質	技術力	納期	国内企業の確保	価格	信頼性	その他
平成27年度	23	17 73.9	16 69.6	4 17.4	1 4.3	5 21.7	15 65.2	3 13.0
平成26年度	30	27 90.0	22 73.3	9 30.0	3 10.0	3 10.0	19 63.3	1 3.3
平成25年度	29	22 75.9	18 62.1	10 34.5	3 10.3	3 10.3	18 62.1	3 10.3
平成24年度	39	34 87.2	28 71.8	10 25.6	1 2.6	2 5.1	22 56.4	3 7.7
平成23年度	39	32 82.1	28 71.8	10 25.6	2 5.1	2 5.1	- -	4 10.3
平成22年度	29	17 58.6	6 20.7	2 6.9	1 3.4	- -	- -	3 10.3
平成13年度	18	8 44.4	6 33.3	0 0.0	0 0.0	- -	- -	4 22.2

※平成 23 年度から、質問項目「価格」を追加

※平成 24 年度から、質問項目「信頼性」を追加

【問 18】過去数年及び近い将来における貴社の国内工場の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

(上段：件数／下段：%)

	(N)	再編した	再編の計画がある	再編していない
平成27年度	797	73 9.2	35 4.4	689 86.4
平成26年度	810	71 8.8	36 4.4	703 86.8
平成25年度	716	86 12.0	31 4.3	599 83.7
平成24年度	887	116 13.1	40 4.5	731 82.4

【問 18】-付問(1)再編した理由、または、再編する理由をお聞かせください。(複数回答)
(【問 18】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	業績が悪化しているため	ライバル企業に対抗できるコスト削減のため	製品、サービス等の見直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠点の合理化	その他
平成27年度	107	23	27	21	9	56	19
		21.5	25.2	19.6	8.4	52.3	17.8
平成26年度	107	25	27	24	12	55	20
		23.4	25.2	22.4	11.2	51.4	18.7
平成25年度	116	34	25	29	13	53	20
		29.3	21.6	25.0	11.2	45.7	17.2
平成24年度	155	57	42	24	10	70	20
		36.8	27.1	15.5	6.5	45.2	12.9

【問 18】-付問(2)事業所の再編による影響はどのくらいですか。再編した事業所と将来再編を計画している事業所の下請取引の合計額が貴社の下請取引全体の額に占める比率はどのくらいですか。
(【問 18】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	すべて	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
平成27年度	102	4	2	3	18	75
		3.9	2.0	2.9	17.6	73.5
平成26年度	101	4	3	5	15	74
		4.0	3.0	5.0	14.9	73.3
平成25年度	107	5	2	8	11	81
		4.7	1.9	7.5	10.3	75.7
平成24年度	153	7	6	4	16	120
		4.6	3.9	2.6	10.5	78.4

【問 18】-付問(3)下請事業者に対し、事業再編に関する情報を事前に提供していますか。
(【問 18】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	計画の段階から逐次提供	事業再編確定後速やかに提供	プレスリリース時に提供	相当前に情報提供を行った	事業再編実施直前に提供	情報提供はしていない
平成27年度	106	18	47	18	－	4	19
		17.0	44.3	17.0	－	3.8	17.9
平成26年度	105	26	46	12	－	9	12
		24.8	43.8	11.4	－	8.6	11.4
平成25年度	112	27	56	12	－	4	13
		24.1	50.0	10.7	－	3.6	11.6
平成24年度	147	－	－	－	100	21	26
		－	－	－	68.0	14.3	17.7

※平成 25 年度から、質問項目「計画の段階から逐次提供」「事業再編確定後速やかに提供」「プレスリリース時に提供」を追加

※平成 25 年度は、質問項目「相当前に情報提供を行った」は無し″

【問 18】-付問(4)再編を行うことにより取引額が減少する下請事業者に対し、それに対応する下請事業者の取組への協力を行いましたか。
（【問 18】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	行った	行わなかった
平成27年度	96	38 39.6	58 60.4
平成26年度	94	43 45.7	51 54.3
平成25年度	97	49 50.5	48 49.5
平成24年度	139	68 48.9	71 51.1

【問 18】-付問(4)下請事業者の取組への協力を行った場合の、協力内容
（付問(4)で「行った」と回答）（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
平成27年度	38	10 26.3	4 10.5	6 15.8	6 15.8	0 0.0	7 18.4	3 7.9	13 34.2
平成26年度	43	8 18.6	3 7.0	11 25.6	13 30.2	1 2.3	6 14.0	8 18.6	13 30.2
平成25年度	49	6 12.2	8 16.3	10 20.4	17 34.7	0 0.0	5 10.2	9 18.4	13 26.5
平成24年度	67	15 22.4	7 10.4	10 14.9	11 16.4	0 0.0	3 4.5	9 13.4	29 43.3

【問 19】貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	設置している	設置していない
平成27年度	809	334 41.3	475 58.7
平成26年度	821	338 41.2	483 58.8
平成25年度	735	310 42.2	425 57.8
平成24年度	900	416 46.2	484 53.8
平成23年度	919	396 43.1	523 56.9

【問 20】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。（複数回答）（上段：件数／下段：%）

	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
平成27年度	780	281 36.0	395 50.6	- -	77 9.9	92 11.8	47 6.0	142 18.2
平成26年度	779	311 39.9	394 50.6	- -	89 11.4	67 8.6	48 6.2	155 19.9
平成25年度	705	264 37.4	331 47.0	- -	99 14.0	72 10.2	43 6.1	135 19.1
平成24年度	865	354 40.9	383 44.3	- -	116 13.4	125 14.5	46 5.3	140 16.2
平成23年度	863	353 40.9	- -	307 35.6	139 16.1	126 14.6	64 7.4	183 21.2

※平成 24 年度から、質問項目「税理士、弁護士等の専門家」を追加

※平成 24 年度は、質問項目「弁護士事務所等社外の法的機関」は無し

【問 21】貴社では下請事業者と紛争を抱えたことがありますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	現在抱えている	現在はないが過去に抱えたことがある	抱えたことはない
平成27年度	813	7 0.9	54 6.6	752 92.5
平成26年度	818	6 0.7	40 4.9	772 94.4
平成25年度	734	4 0.5	28 3.8	702 95.6

【問 22】貴社は、下請かけこみ寺が行っている ADR（裁判外紛争手続）をご存じですか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	知っている	知らなかった
平成27年度	813	395 48.6	418 51.4
平成26年度	817	410 50.2	407 49.8
平成25年度	736	345 46.9	391 53.1
平成24年度	892	446 50.0	446 50.0

【問 23】貴社は、下請事業者が貴社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR の利用を申し出てきたときにどのように対応しますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	申し出には全て応諾する	内容に応じて応諾する	応諾しない	わからない	その他
平成27年度	809	136 16.8	396 48.9	3 0.4	255 31.5	19 2.3
平成26年度	812	149 18.3	410 50.5	230 28.3	23 2.8	0 0.0
平成25年度	729	113 15.5	389 53.4	1 0.1	209 28.7	17 2.3
平成24年度	888	166 18.7	471 53.0	5 0.6	219 24.7	27 3.0

【問 24】貴社は、下請事業者と商品開発や技術改善に向けた取組を行っていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	行っている	行っていない
平成27年度	799	357 44.7	442 55.3
平成26年度	820	381 46.5	439 53.5
平成25年度	735	325 44.2	410 55.8
平成24年度	899	459 51.1	440 48.9
平成23年度	918	424 46.2	494 53.8

【問 24】-付問(1)取組を行っている下請事業者はどのように選択していますか。(複数回答)
(【問 24】で「行っている」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
平成27年度	355	207	95	229	144	140	21	9
		58.3	26.8	64.5	40.6	39.4	5.9	2.5
平成26年度	370	221	101	234	152	140	30	6
		59.7	27.3	63.2	41.1	37.8	8.1	1.6
平成25年度	320	170	87	204	116	121	20	8
		53.1	27.2	63.8	36.3	37.8	6.3	2.5
平成24年度	455	259	107	262	153	167	28	8
		56.9	23.5	57.6	33.6	36.7	6.2	1.8
平成23年度	420	248	114	286	155	160	30	4
		59.0	27.1	68.1	36.9	38.1	7.1	1.0

【問 25】貴社の下請事業者への発注量は変化していますか。

(上段：件数／下段：%)

	(N)	3年以上前から減少している	2年ほど前から減少している	1年ほど前から減少している	あまり変わらない	増加している
平成27年度	799	88	35	42	504	130
		11.0	4.4	5.3	63.1	16.3
平成26年度	814	76	49	38	507	144
		9.3	6.0	4.7	62.3	17.7
平成25年度	735	87	55	32	425	136
		11.8	7.5	4.4	57.8	18.5
平成24年度	895	133	68	74	510	110
		14.9	7.6	8.3	57.0	12.3
平成23年度	917	157	95	69	488	108
		17.1	10.4	7.5	53.2	11.8

【問 25】-付問(1)どのようなことが原因で取引量が減少していますか。(複数回答)
(【問 25】で減少していると回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	海外へ工場等を移転したため	海外からの取引を増やしているため	売上が減少しているため	その他
平成27年度	163	6	2	145	19
		3.7	1.2	89.0	11.7
平成26年度	157	8	9	134	20
		5.1	5.7	85.4	12.7
平成25年度	169	14	13	141	19
		8.3	7.7	83.4	11.2
平成24年度	270	19	15	236	29
		7.0	5.6	87.4	10.7
平成23年度	316	17	13	286	22
		5.4	4.1	90.5	7.0

【問 25】-付問(2)取引が減少している下請事業者に対し、下請事業者の売上高の維持に向けた取組への協力を行っていますか。(複数回答)
(【問 25】で減少していると回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	技術者等を派遣し、生産技術や営業等の指導を行っている	海外進出等の支援を行っている	生産効率改善のための指導をしている	他分野への進出を協力している	取引先の紹介を行っている	特に行っていない	その他
平成27年度	162	10	2	23	5	14	115	8
		6.2	1.2	14.2	3.1	8.6	71.0	4.9
平成26年度	158	4	0	23	14	13	109	8
		2.5	0.0	14.6	8.9	8.2	69.0	5.1
平成25年度	167	7	1	26	10	17	113	9
		4.2	0.6	15.6	6.0	10.2	67.7	5.4
平成24年度	265	8	5	44	17	19	185	9
		3.0	1.9	16.6	6.4	7.2	69.8	3.4
平成23年度	323	9	1	43	12	-	255	16
		2.8	0.3	13.3	3.7	-	78.9	5.0

【問 26】下請事業者に対して生産体制や生産計画など大まかな今後の見込みについて話をしていますか。している場合は、どの会社を対象にしていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	全部	半数以上	特に重要な会社のみ	していない
平成27年度	796	118 14.8	83 10.4	302 37.9	293 36.8
平成26年度	790	116 14.7	113 14.3	288 36.5	273 34.6
平成25年度	718	123 17.1	106 14.8	254 35.4	235 32.7
平成24年度	875	121 13.8	136 15.5	350 40.0	268 30.6
平成23年度	908	139 15.3	125 13.8	344 37.9	300 33.0

【問 27】貴社では、新たな発注先（下請事業者）を選定する際、どのような点を重視していますか。（複数回答）

（上段：件数／下段：%）

	(N)	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
平成27年度	805	631 78.4	691 85.8	557 69.2	452 56.1	148 18.4	30 3.7	32 4.0
平成26年度	811	665 82.0	722 89.0	553 68.2	451 55.6	157 19.4	39 4.8	41 5.1
平成25年度	735	596 81.1	668 90.9	461 62.7	382 52.0	131 17.8	19 2.6	33 4.5
平成24年度	903	732 81.1	811 89.8	599 66.3	444 49.2	159 17.6	25 2.8	34 3.8
平成23年度	926	788 85.1	836 90.3	630 68.0	505 54.5	184 19.9	29 3.1	28 3.0

【問 28】貴社は、下請事業者から貴社の事業上の課題の解決方法を提案する「企画提案」型の営業を受けていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている	自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い	提案を受ける機会は少ない	提案を受ける事はほとんど無い
平成27年度	803	149 18.6	31 3.9	238 29.6	385 47.9
平成26年度	812	162 20.0	29 3.6	269 33.1	352 43.3
平成25年度	730	151 20.7	31 4.2	243 33.3	305 41.8
平成24年度	901	188 20.9	35 3.9	323 35.8	355 39.4
平成23年度	920	227 24.7	56 6.1	334 36.3	303 32.9

【問 28】-付問(1)下請事業者からの企画提案の内容に満足していますか。
（【問 28】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答）　（上段：件数／下段：%）

	(N)	満足している	やや満足している	どちらでもない	あまり満足していない
平成27年度	177	38 21.5	87 49.2	43 24.3	9 5.1
平成26年度	187	36 19.3	104 55.6	43 23.0	4 2.1
平成25年度	175	33 18.9	99 56.6	34 19.4	9 5.1
平成24年度	221	25 11.3	139 62.9	48 21.7	9 4.1
平成23年度	279	41 14.7	149 53.4	79 28.3	10 3.6

【問 28】-付問(2)企画提案型の営業は貴社と取引を開始したり、取引額を増やしたりするに当たり有効だと思いますか。
(【問 28】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	大変有効だと思う	それなりに有効だと思う	どちらでもない	有効だとは思わない
平成27年度	178	64 36.0	111 62.4	3 1.7	0 0.0
平成26年度	186	87 46.8	93 50.0	5 2.7	1 0.5
平成25年度	174	72 41.4	95 54.6	7 4.0	0 0.0
平成24年度	221	74 33.5	142 64.3	5 2.3	0 0.0

【問 29】貴社では、下請事業者と新たな取引を始める際、どのような方法で下請事業者を見つけていますか。(複数回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
平成27年度	790	161 20.4	135 17.1	188 23.8	582 73.7	422 53.4	31 3.9	60 7.6	30 3.8	18 2.3	67 8.5
平成26年度	802	188 23.4	144 18.0	229 28.6	585 72.9	459 57.2	27 3.4	61 7.6	34 4.2	18 2.2	68 8.5
平成25年度	717	133 18.5	134 18.7	217 30.3	530 73.9	428 59.7	20 2.8	52 7.3	36 5.0	16 2.2	42 5.9
平成24年度	893	171 19.1	159 17.8	238 26.7	646 72.3	540 60.5	32 3.6	45 5.0	51 5.7	25 2.8	52 5.8
平成23年度	914	139 15.2	160 17.5	231 25.3	684 74.8	559 61.2	30 3.3	46 5.0	48 5.3	16 1.8	53 5.8

【問 32】貴社では、下請取引に係るコンプライアンス体制（下請代金支払遅延等防止法や独占禁止法などの遵守に向けた社内体制）の整備が行われていますか。

（上段：件数／下段：%）

	(N)	体制整備を行っている	今後体制整備を行う予定である	体制整備を行っておらず、今後行う予定もない
平成27年度	802	486 60.6	124 15.5	192 23.9
平成26年度	816	511 62.6	148 18.1	157 19.2
平成25年度	735	482 65.6	110 15.0	143 19.5
平成24年度	901	668 74.1	124 13.8	109 12.1
平成23年度	922	643 69.7	147 15.9	132 14.3

【問 32】-付問(1)下請取引に係るコンプライアンス体制の整備を始めた時期はいつですか。
(【問 32】で「体制整備を行っている」と回答)

（上段：件数／下段：%）

	(N)	1980年代以前	1990年代	2000～2004年	2005～2009年	2010年以降	わからない
平成27年度	472	20 4.2	49 10.4	89 18.9	145 30.7	119 25.2	50 10.6
平成26年度	491	20 4.1	45 9.2	102 20.8	163 33.2	110 22.4	51 10.4
平成25年度	468	21 4.5	36 7.7	98 20.9	185 39.5	85 18.2	43 9.2
平成24年度	647	36 5.6	69 10.7	147 22.7	277 42.8	72 11.1	46 7.1
平成23年度	636	36 5.7	77 12.1	135 21.2	304 47.8	45 7.1	39 6.1

【問 32】-付問(2)現在行っているまたは今後行う予定の取組はどのようなものですか。(複数回答)
(【問 32】で「体制整備を行っている」または「今後体制整備を行う予定がある」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
平成27年度	577	258	208	312	368	189	17
		44.7	36.0	54.1	63.8	32.8	2.9
平成26年度	620	279	237	338	382	186	14
		45.0	38.2	54.5	61.6	30.0	2.3
平成25年度	556	223	202	335	327	178	11
		40.1	36.3	60.3	58.8	32.0	2.0
平成24年度	727	304	253	429	469	210	14
		41.8	34.8	59.0	64.5	28.9	1.9
平成23年度	738	324	275	467	455	211	23
		43.9	37.3	63.3	61.7	28.6	3.1

【問 33】下請ガイドラインをご存知ですか。

(上段：件数／下段：%)

	(N)	知っている	知らない
平成27年度	810	546	264
		67.4	32.6
平成26年度	817	544	273
		66.6	33.4
平成25年度	739	566	173
		76.6	23.4
平成24年度	900	739	161
		82.1	17.9
平成23年度	924	729	195
		78.9	21.1
平成22年度	798	664	134
		83.2	16.8
平成21年度	769	525	244
		68.3	31.7
平成19年度	724	571	153
		78.9	21.1

【問 33】-付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
(【問 33】で「知っている」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	活用している	活用していない
平成27年度	541	358	183
		66.2	33.8
平成26年度	534	373	161
		69.9	30.1
平成25年度	559	430	129
		76.9	23.1
平成24年度	735	588	147
		80.0	20.0
平成23年度	714	568	146
		79.6	20.4
平成22年度	654	549	105
		83.9	16.1
平成21年度	520	376	144
		72.3	27.7
平成19年度	390	326	64
		83.6	16.4

【問 33】-付問(2)具体的にどのように活用していますか。(複数回答)
(付問(1)で「活用している」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用(参照)し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った	社内への周知活動を実施	その他
平成27年度	349	151	77	117	185	－	12
		43.3	22.1	33.5	53.0	－	3.4
平成26年度	368	204	75	103	148	－	10
		55.4	20.4	28.0	40.2	－	2.7
平成25年度	428	244	87	140	170	－	19
		57.0	20.3	32.7	39.7	－	4.4
平成24年度	584	321	147	192	263	－	19
		55.0	25.2	32.9	45.0	－	3.3
平成23年度	568	327	141	169	256	－	25
		57.6	24.8	29.8	45.1	－	4.4
平成22年度	544	305	133	174	229	－	21
		56.1	24.4	32.0	42.1	－	3.9
平成21年度	373	167	95	－	－	261	19
		44.8	25.5	－	－	70.0	5.1

※平成 22 年度から、質問項目「社内体制を整備した」「下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った」を追加

※平成 22 年度は、質問項目「社内への周知活動を実施」は無し

【問 33】-付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。(複数回答)
(付問(1)で下請ガイドラインを「活用していない」と回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから	その他
平成27年度	179	2	147	16	27
		1.1	82.1	8.9	15.1
平成26年度	157	3	131	15	15
		1.9	83.4	9.6	9.6
平成25年度	128	2	110	6	15
		1.6	85.9	4.7	11.7
平成24年度	141	2	111	13	20
		1.4	78.7	9.2	14.2
平成23年度	143	1	118	10	21
		0.7	82.5	7.0	14.7
平成22年度	104	0	91	14	8
		0.0	87.5	13.5	7.7
平成21年度	140	2	98	13	35
		1.4	70.0	9.3	25.0

【問 34】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者に何を求めますか。(複数回答)

(上段：件数／下段：%)

	(N)	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引(EC)対応力	海外生産拠点	その他
平成27年度	626	349	211	93	23	415	111	78	35	73	64	27	4	1	2	1	23
		55.8	33.7	14.9	3.7	66.3	17.7	12.5	5.6	11.7	10.2	4.3	0.6	0.2	0.3	0.2	3.7
平成26年度	612	372	205	92	18	403	102	94	42	83	56	30	1	1	2	3	22
		60.8	33.5	15.0	2.9	65.8	16.7	15.4	6.9	13.6	9.2	4.9	0.2	0.2	0.3	0.5	3.6
平成25年度	627	391	227	100	31	417	105	81	44	90	55	29	8	6	1	3	21
		62.4	36.2	15.9	4.9	66.5	16.7	12.9	7.0	14.4	8.8	4.6	1.3	1.0	0.2	0.5	3.3
平成24年度	903	633	336	173	31	633	202	145	67	188	76	57	26	14	10	9	36
		70.1	37.2	19.2	3.4	70.1	22.4	16.1	7.4	20.8	8.4	6.3	2.9	1.6	1.1	1.0	4.0
平成23年度	919	666	356	167	30	611	156	129	61	146	49	51	15	3	6	7	20
		72.5	38.7	18.2	3.3	66.5	17.0	14.0	6.6	15.9	5.3	5.5	1.6	0.3	0.7	0.8	2.2

付属資料

平成２８年１月吉日

各 位

中小企業庁委託事業

平成27年度「発注方式等取引条件改善調査」（下請事業者向け）のお願いについて

我が国経済は、企業収益が過去最高水準にあり、有効求人倍率も上昇しており、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、中小企業・小規模事業者には、アベノミクスの恩恵がまだ十分に行き渡っておらず、引き続き厳しい状況にあるところが少なくありません。

こうした状況を踏まえ、政府は、下請事業者の経営基盤を強化する観点から、親事業者に対して「下請中小企業振興法」（昭和45年、法律第145号）に基づく「振興基準」の遵守を要請してきております。

本調査は、政府（経済産業省　中小企業庁）が、「振興基準」に照らした下請取引における取引条件の状況やその改善状況等を把握し、今後の施策立案の際の参考資料とするため、平成３年から継続して実施しているものです。

ご多忙中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨と意義をご賢察の上、是非ともご協力くださいますようお願いいたします。回答は、主に選択式となっております。

なお、調査回答結果をもって個別企業に法律上の措置等を講じることはございません。本調査票は厳重に保管し、調査結果は全て統計的に処理し、集計結果として取り扱い、回答企業および個人が特定されるような形で公表されることはありません。また、データを統計等以外の目的に使用することは絶対にありません。

【記入上のお願い】

1. 本調査は、中小企業庁より委託を受けて、(株)東京商エリサーチが実施しています。
2. 貴社は、取引によっては親事業者となる場合もあるかとは思いますが、本調査の回答にあたっては、原則として**下請事業者の立場で取引する場合の「貴社の親事業者との代表的な取引」についてご記入いただくようお願いいたします。**
   本調査においては、取引のある貴社よりも資本金の大きな発注企業を「親事業者」と定義します。
3. 記入にあたっては、**平成28年1月1日現在**でお願いいたします。
4. 回答は本調査票にご記入の上、**平成28年1月29日（金）まで**に同封の返信用封筒にてご返送いただきますようお願いいたします。また、メール・FAXでの回答も受け付けております。メールでの回答は、恐れ入りますが記入後の調査票をPDFデータ等に変換いただき、以下のメールアドレスへの送信をお願いいたします。

＜問い合わせ先＞
株式会社東京商エリサーチ　市場調査部内「平成27年度発注方式等取引条件改善調査」アンケート回収係
所在地：〒100-6810　東京都千代田区大手町１－３－１　ＪＡビル
電　話：０３－６９１０－３１５１　　FAX：０３－５２２１－０７１６
メール　：h27torihiki@tsr-net.co.jp
応対時間：平日（月～金）９時～１２時、１３時～１７時

貴社名			
部署名		役職名	
氏　名		電　話	
メール アドレス		ＦＡＸ	

１．貴社の概要

【問１】貴社の概要についてお尋ねします。次の各設問に(1)では取引社数、下請取引額の占める割合を記入いただき、(2) 、(3)及び(4)については該当する番号１つに〇をつけてください。

(1)①常時取引している親事業者の数	①＿＿＿＿＿＿＿＿社（合計） 内訳：１．個　人 ＿＿＿社 ２．資本金：1000万円以下 ＿＿＿社 ３．資本金：1000万円超～5000万円以下 ＿＿＿社 ４．資本金：5000万円超～1億円以下 ＿＿＿社 ５．資本金：1億円超～3億円以下 ＿＿＿社 ６．資本金：3億円超 ＿＿＿社
②下請取引の割合	②＿＿＿＿＿＿＿＿％（合計）　＜全下請取引額 ÷ 総売上高＞ 内訳：１．個　人 ＿＿＿％ ２．資本金：1000万円以下 ＿＿＿％ ３．資本金：1000万円超～5000万円以下 ＿＿＿％ ４．資本金：5000万円超～1億円以下 ＿＿＿％ ５．資本金：1億円超～3億円以下 ＿＿＿％ ６．資本金：3億円超 ＿＿＿％
③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合	＜段階別下請取引額÷全下請取引額＞ １．一次下請 ＿＿＿％ ２．二次下請 ＿＿＿％ ３．三次下請 ＿＿＿％ ４．四次下請以降 ＿＿＿％ ５．わからない ＿＿＿％ ※ 元請事業者から下請する場合を一次下請といいます。同様に一次下請事業者から下請する場合が二次下請となり、以下順に三次下請、四次下請となります。 完成品メーカーと直接取引する場合を一次下請といい、以下、元請事業者と同様に二次下請、三次下請と続きます。
(2)①取引額の最も多い親事業者への依存度	＜当該親事業者との下請取引額 ÷ 総売上高＞ １．10%以下　２．10%超～20%　３．20%超～30% ４．30%超～50%　５．50%超～70%　６．70%超～90% ７．90%超
②取引額の最も多い親事業者の資本金	１．個人　２．1000万円以下 ３．1000万円超～5000万円以下　４．5000万円超～１億円以下 ５．1億円超～3億円以下　６．3億円超～10億円以下 ７．10億円超
③過去5年間に最大取引先親事業者を変えたこと	１．最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない ２．1回変えた　３．2回変えた ４．3回変えた　５．4回以上変えた
(3)総売上高の変化 （平成26年と平成27年の比較）	１．増えた　＋＿＿＿％ ２．減った　－＿＿＿％ ３．あまり変わらない
(4)貴社の従業員	１．5人以下　２．6～20人　３．21人以上

２．主要取引先の業種について

【問２】受注者（いわゆる下請企業）の立場から、貴社の主要な取引先の業種について、該当する番号１つに〇をつけてください。該当する業種がない場合は、「その他」をお選びください。

１．建設業	２．建材、住宅設備産業	３．繊維産業
４．紙・紙加工品産業	５．印刷業	６．化学産業
７．鉄鋼産業	８．素形材産業	９．産業機械・航空機等産業
10．自動車産業	11．情報通信機器産業	12．放送コンテンツ産業
13．情報サービス・ソフトウェア産業	14．アニメーション制作業	15．広告産業
16．トラック運送業	17．流通業	18．その他

３．親事業者の発注方法等について

【問３】 貴社の親事業者のうち、取引額の最も多い親事業者との取引についてお尋ねします。
それぞれ該当する番号１つに〇をつけてください。

⑴ 親事業者からの発注頻度

１．月１回	２．月 2～3 回	３．週 1～3 回	４．毎日	５．日２回	６．不定期
７．その他（具体的に：　　）					

⑵ 親事業者への納入頻度

１．月１回	２．月 2～3 回	３．週 1～3 回	４．毎日	５．日２回	６．不定期
７．その他（具体的に：　　）					

【問４】 親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。
該当する番号１つに〇をつけてください。

１．受けている	２．受けていない → 【問５】へ進む

※付問⑴～⑵は【問４】で「１．受けている」と回答された方にお尋ねします。

－付問⑴ 事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。該当する番号１つに〇をつけてください。

１．1 ヶ月以内	２．2 ヶ月	３．3～6 ヶ月	４．7～12 ヶ月	５．12 ヶ月超

－付問⑵ 事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。
該当する番号１つに〇をつけてください。

１．その差が大きい	２．あまり差がない

【問５】 親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。
該当する番号１つに〇をつけてください。

１．認められている	２．認められていない → 【問６】へ進む

－付問⑴ 【問５】で「１.認められている」と回答された方にお尋ねします。
前倒し納入は何日前まで認められていますか。該当する番号１つに〇をつけてください。

１．1 日前	２．1 週間	３．2 週間	４．2 週間超

【問６】 納期は親事業者との間でどのように決定していますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．親事業者が一方的に決定	２．親事業者と協議して決定	３．貴社が指定

【問７】 「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．よくある	２．時々ある	３．ほとんどない

【問８】 「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．よくある	２．時々ある	３．ほとんどない

【問９】 【問７】または【問８】で「１．よくある」または「２．時々ある」と回答された方にお尋ねします。
そのような発注についてどのようにお考えですか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．非常に困っている
２．それほど困ってはいない
３．むしろ他社との差別化を図る観点から好ましい
４．その他（具体的に：　　）

－付問(1) 【問７】または【問８】で「１．よくある」または「２．時々ある」と回答された方にお尋ねします。
そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．在庫をあらかじめ保有しておいて対応する
２．残業あるいは休日出勤により対応する
３．外注することにより対応する
４．受注を断わることにしている
５．その他（具体的に：　　）

４．対価の決定、納品の検査の方法等について

【問 10】 親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．親事業者の指値	２．見積合わせで行う	３．親事業者との話し合いで決める

【問 11】 取引対価を決定する際、合理的な算定方式に基づき、貴社の適正な利益を含み、労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、親事業者と協議して決定していますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．はい	２．いいえ

【問 12】 同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．概して短納期品の方が取引対価が高い
２．突発的な発注(就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等)の場合に限り取引対価が高くなる
３．納期の長短は、あまり取引対価に影響しない
４．その他（具体的に：　　）

【問 13】同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．概して納入頻度が高い方が取引対価が高い
２．突発的なケースに限って、取引対価が高くなる
３．納入頻度は、あまり取引対価に影響しない

【問 14】貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．締結している	２．締結していない → 【問 15】へ進む

－付問(1)【問 14】で「１．締結している」と回答された方にお尋ねします。その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．ある（予告の時期が規定されている場合は＿＿＿＿＿ヶ月前）	２．ない

【問 15】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．定めている	２．定めていない

【問 16】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．定めている	２．定めていない

【問 17】下請代金の支払方法についてお尋ねします。それぞれ該当する番号１つに○をつけてください。

(1) 下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。

１．１ヶ月以内	２．２ヶ月以内	３．２ヶ月超

(2) 支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。

１．親事業者が一方的に決定	２．親事業者と協議して決定	３．貴社が決定

(3) 下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

１．すべて現金 →【問 18】へ進む	２．10％未満	３．10～30％未満
４．30～50％未満	５．50％以上	６．全て手形

※(4)～(5)は(3)で「２」～「６」下請代金を手形で受け取っていると回答された方にお尋ねします。

(4) 賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。

１．すべて現金	２．10％未満	３．10～30％未満
４．30～50％未満	５．50％以上	６．全て手形

(5) 下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

１．30 日以内	２．60 日以内	３．90 日以内	４．120 日以内	５．120 日超

５．下請取引の停止について

【問 18】貴社は過去２年間において、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．受けたことがある	２．受けたことがない → 【問 19】へ進む

－付問(1) 【問 18】で「１．受けたことがある」と回答された方にお尋ねします。
親事業者からの「取引の停止」を受けた際、親事業者からはじめて通知があってから実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．1 週間以内	２．1 週間超～1 ヶ月以内	３．1 ヶ月超～3 ヶ月以内
４．3 ヶ月超～6 ヶ月以内	５．6 ヶ月超～1 年以内	６．1 年超
７．通知があった以降は発注を受けていない		
８．通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた → 【問 19】へ進む		

－付問(2) 付問(1)で「１」～「７」のいずれかに回答された方にお尋ねします。
その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．口頭（電話を含む）による通知のみ
２．書面（ＦＡＸを含む）による通知のみ
３．口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も受けた
４．その他の方法（具体的に：　　）

６．労働時間短縮への取組について

【問 19】貴社の従業員１人当たりの１週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．40 時間未満	２．45 時間未満	３．50 時間未満	４．50 時間以上

【問 20】貴社の週休形態についてお尋ねします。該当する番号１つに○をつけてください。

１．週休 1 日制	２．週休 1.5 日制	３．隔週週休 2 日制	４．週休 2 日制
５．その他（具体的に：　　）			

【問 21】貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。
以下の「1～13」のうち、最も該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。（複数回答可）

《親事業者の影響に起因するもの》

１．親事業者の休日が異なる
２．親事業者の発注が短納期である
３．親事業者への納入頻度が多すぎる
４．親事業者の発注変更が頻繁である
５．受注量の波が激しく、生産の平準化ができない
６．親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる

《経営上の要因に起因するもの》

７．取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない
８．自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する
９．同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる

《その他》

10．時短のための合理化投資を行いたいが、資金面で困難
11．生産・経営面の合理化のノウハウがない
12．人手が足りない
13．その他（具体的に：　　）

７．不当なやり直しの実態について

【問 22】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．頻繁にある	２．時々ある
３．ほとんどない → 【問 23】へ進む	４．ない → 【問 23】へ進む

－付問(1) 【問 22】で「１．頻繁にある」または「２．時々ある」と回答された方にお尋ねします。
やり直しが取引対価に反映されましたか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた
２．やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた
３．追加料金を支払ってくれなかった
４．その他（具体的に：　　）

８．生産効率の改善について

【問 23】一工程当たりの作業時間の短縮等、生産効率の改善に向けた取組を行っていますか。行っている場合、どのような取組を行っていますか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．仕掛品在庫削減	２．機械による自動化
３．歩留まり改善	４．整理整頓清掃
５．作業ルールの策定・改訂	６．日次・週次での課題の収集
７．ラインや部品配置の見直し	８．作業員の作業動線の見直し
９．行っていない → 【問 24】へ進む	
10．その他（具体的に：　　）	

－付問(1) 【問 23】で「１」～「８」、「10」の生産効率の改善に向けた取組を行っていると回答された方にお尋ねします。取組を行うに当たり、外部の専門家の指導を受けていますか。
該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．大手企業のＯＢ	２．中小企業のＯＢ
３．技術士	４．商工会議所・商工会の指導員
５．その他公的支援機関の指導員	６．指導は受けていない → 【問 24】へ進む
７．その他（具体的に：　　）	

－付問(2) 付問(1)で「１」～「５」、「７」の外部の専門家の指導を受けていると回答された方にお尋ねします。
外部の専門家による指導の効果はありましたか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．大変あった　２．少しあった　３．あまりなかった　４．全くなかった

９．親事業者の国内生産拠点の再編について

【問 24】過去 2 年以内及び近い将来における発注企業※の国内生産拠点の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。該当する番号１つに○をつけてください。

※ 発注企業とは、貴社の親事業者にとっての親事業者等を含む、貴社の商品・サービスを活用して商品の製造またはサービスの提供を行う企業をいいます。

１．再編があった	２．再編の計画がある	３．再編はない → 【問25】へ進む

※付問(1)～(5) は【問24】で発注企業が「１．再編があった」または「２．再編の計画がある」と回答された方にお尋ねします。

－付問(1) 親事業者からの通知、新聞報道その他の情報により貴社が再編の計画または実施を知ってから実際に再編が行われるまでの期間はどれくらいでしたか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．１週間以内	２．１週間超～1 ヶ月以内	３．１ヶ月超～3 ヶ月以内
４．3 ヶ月超～6 ヶ月以内	５．6 ヶ月超～1 年以内	６．１年超
７．その他（具体的に：　　）		

－付問(2) 発注企業の再編に当たって、再編計画の実施前に情報提供はありましたか。該当する番号１つに○をつけてください。（「１．あった」の場合、「ａ～ｆ」から該当する記号１つに○をつけてください。）

１．あった		
ａ．１週間以内	ｂ．１週間超～1 ヶ月以内	ｃ．１ヶ月超～3 ヶ月以内
ｄ．3 ヶ月超～6 ヶ月以内	ｅ．6 ヶ月超～1 年以内	ｆ．１年超
２．なかった		

－付問(3) 発注企業の再編による主な影響（今後行われる場合の見込みも含みます）は、どのようなことですか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．取引の停止	２．受注の大幅な減少	３．受注が少し減少
４．単価の低下	５．受注の大幅な増加	６．受注が少し増加
７．単価の上昇	８．影響はない	
９．その他（具体的に：　　）		

－付問(4) 発注企業の再編を踏まえ、貴社ではどのような対応を行いましたか。またはどのような対応を検討していますか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．自らも工場の移転をした、または検討している
２．他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる
３．下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる
４．下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる
５．従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している
６．廃業を検討している
７．何も対応していない
８．その他（具体的に：　　）

－付問(5) 再編に当たり、貴社への影響に対応するための取組に対する発注企業からの協力の申し出はありましたか。該当する番号１つに○をつけてください。（「１．あった」の場合、「ａ～ｈ」から該当する記号全てに○をつけてください。）

１．あった
　ａ．工場の移転への協力
　ｂ．顧客ニーズに対応する企画力の強化
　ｃ．新規取引先開拓等、営業力の強化
　ｄ．下請取引等の斡旋
　ｅ．資金調達
　ｆ．社内の人材確保・育成
　ｇ．生産性の向上（生産コスト削減等）
　ｈ．その他（具体的に：　　）
２．なかった

【問 25】発注企業の国内事業所の再編に対応するために貴社にとって望まれる支援は何ですか。
該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．工場の移転への協力
２．顧客ニーズに対応する企画力の強化
３．新規取引先開拓等、営業力の強化
４．下請取引等の斡旋
５．資金調達
６．社内の人材確保・育成
７．生産性の向上（生産コスト削減等）
８．その他（具体的に：　　）

10. 取引の拡大や取引先の開拓について

【問 26】貴社は既存取引先との取引の拡大や新たな取引の開拓（まとめて、「取引の獲得」といいます）に当たり、どのような取組を行っていますか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

※　課題解決型ビジネスとは、営業・設計・製造が有機的に連携し、市場・顧客との情報交換によりニーズを把握しながら、顧客に対して、企画・提案を実施し、取引を獲得すること。

１．取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス※）
２．複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施
３．生産性の向上を通じた価格競争力の強化
４．親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼
５．ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のＰＲ
６．特に取組を行っていない → 【問 27】へ進む
７．その他（具体的に：　　）

－付問(1) 【問 26】で「１」～「５」、「７」の取組を行っていると回答された方にお尋ねします。貴社が取引の獲得のため、特に注力している活動は何ですか。
該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

※　「ビジネス・マッチング・ステーション」とは、企業の取引先開拓や販路拡大等のサポートを目的として、公益財団法人全国中小企業取引振興協会および各都道府県の中小企業振興協会などの連携により運営するインターネットを活用した取引あっせんシステムです。

１．ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）
２．商談会等の企業マッチングへの参加
３．異業種交流会等への参加
４．展示会等への出展
５．広報・宣伝
６．既存の取引先・金融機関等への相談
７．ビジネス・マッチング・ステーション※への登録
８．公的支援機関への相談
９．コスト削減
10．人材育成
11．その他（具体的に：　　）

ー付問(2) 【問 26】で「１」～「５」、「７」の取組を行っていると回答された方にお尋ねします。
取引の獲得の成果はどのようになっていますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．売上、または利益が増加するなど成果が出ている → 【問 27】へ進む
２．特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない
３．取組を始めて間もないため、評価できない → 【問 27】へ進む
４．その他（具体的に：　　）→ 【問 27】へ進む

ー付問(3) 付問(2)で「２．特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない」と回答された方にお尋ねします。成果が得られていない要因として、どのようなことが考えられますか。
該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．取引先の候補が上手く見つからない	２．時間が不足している
３．ノウハウが不足している	４．人材が不足している
５．技術・ノウハウのセールスポイントが不足している	６．特に思い当たらない
７．その他（具体的に：　　）	

【問 27】貴社が取引の獲得を進めていくにあたって、望まれる支援は何ですか。
該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．企業同士のマッチング機会の拡大	２．展示会出展への支援	３．商談会の充実
４．人材育成の支援	５．資金面の支援	
６．その他（具体的に：　　）		

【問 28】貴社が望まれる支援について親事業者の支援はありますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．多くの協力を受けている	２．少し協力を受けている
３．ほとんど協力は受けていない	４．全く協力を受けていない

【問 29】中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」※をご存知ですか。
該当する番号１つに○をつけてください。

※　中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」は、国や公的機関の支援情報・支援施策をわかりやすく提供するとともに、経営の悩みに対する先輩経営者や専門家との情報交換の場を提供するものです。

１．知っている	２．知らない → 【問 30】へ進む

ー付問(1) 【問 29】で「１．知っている」と回答された方にお尋ねします。
「ミラサポ」を活用していますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．活用している	２．活用していない

11. 複数の企業との連携による取組について

これまでも連携事業に関する各種支援を実施してきているところですが、平成２５年６月に下請中小企業振興法を改正し、下請事業者が連携して自立的に取引先を開拓する事業を国が認定する制度が創設されました。

国の認定を受けて新たな事業活動を実施する際には、予算・金融上の支援措置（補助事業、日本政策金融公庫による低利融資等）の対象になります。中小企業庁では、これらの支援措置等を通じて、下請中小企業の振興を図っていくこととしています。

特定下請連携事業計画： http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2013/131226shitauke.htm

【問 30】現在、貴社では複数の企業と連携した事業活動を行っていますか。
該当する番号１つに○をつけてください。
※代理店契約、フランチャイズ契約等による連携は除いてください。

１．行っている	２．過去、行ったことがある
３．今後、行う計画がある	４．行っていない → 付問 2-(1)へ進む

※付問 1-(1)～(5)は【問 30】で「１」～「３」のいずれかに回答された方にお尋ねします。

ー付問 1-(1) 連携の具体的な活動内容は、次のどの内容にあてはまりますか。
該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	
２．既存取引先からの受注のための共同受注	３．共同仕入
４．研究開発	５．共同の物流
６．人材育成	７．施設保有
８．共同での海外拠点新設・拡大	９．コスト削減のための活動
10．品質保証に関する認証等の資格取得	11．技術や生産管理等に関する勉強会の開催
12．その他（具体的に：	）

ー付問 1-(2) 連携を組むにあたり他の参加者の情報はどのように入手しましたか。
該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．自社で探索した	２．連携相手からの引き合い	３．取引先からの紹介
４．同業者組合等からの紹介	５．経営者・従業員からの情報	６．交流会で知り合った
７．公的支援機関等からの紹介（機関名称：		）
８．その他（具体的に：		）

ー付問 1-(3) 連携によりどのような成果がありましたか（または成果を期待しますか）。
該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．新商品・新技術の開発	２．既存商品・技術の強化
３．取引先の開拓、拡充	４．売上拡大
５．コストダウン	６．投資負担の軽減
７．余剰資源（設備、人材）の有効活用	８．取引先（親事業者）に対する交渉力の向上
９．新たなアイディア・情報の獲得	
10．その他（具体的に：	）

ー付問1-(4)A　連携活動において苦労している点（うまくいかなかった点）は何ですか。
該当する番号全てに〇をつけてください。（複数回答可）

1．特になし　→付問1-(5)Aへ進む	2．事業目的・方向性が決まらない
3．ターゲット・事業戦略が決まらない	4．事業計画がまとまらない
5．事業体制・メンバーの役割分担が決まらない	6．親事業者との関係
7．その他（具体的に：　　）	

ー付問1-(4)B　国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば、上記の苦労を乗り越えることができますか（うまくいったと思いますか）。該当する番号全てに〇をつけてください。（複数回答可）

1．特になし	2．グループメンバー集めのフォロー
3．事業目的・方向性のアドバイス	4．事業計画のアドバイス
5．事業計画策定のための市場調査費用の補助	
6．連携活動をサポートする専門家派遣費用の補助	
7．連携グループの先進事例を紹介するフォーラムの開催	
8．他の連携グループとのマッチング支援	
9．その他（具体的に：　　）	

ー付問1-(5)A　国や自治体から何らかの支援を受けたことがありますか。
該当する番号1つに〇をつけてください。

1．はい（具体的に：　　）
2．いいえ →【問 31】へ進む

ー付問1-(5)B　国や自治体からの支援は役に立ちましたか。
該当する番号1つに〇をつけてください。

1．はい（具体的に：　　）
2．いいえ →【問 31】へ進む

※付問2-(1)～(2)は【問30】で「４．行っていない 」と回答された方にお尋ねします。

ー付問2-(1) 連携を行っていない理由は何ですか。該当する番号全てに〇をつけてください。（複数回答可）

1．連携成果が不明	2．適切な連携先がない
3．時間、人材等の余裕がない	4．連携の仕方がわからない
5．連携の必要がない	6．既存の取引先の発注で忙しい
7．その他（具体的に：　　）	

ー付問2-(2) 国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば、連携を前向きに考えられますか。ご自由にお書きください。

12. 取引価格について

【問31】過去（直近１０年以内）に円高や景気低迷、発注側事業者の業績悪化を理由として、取引価格の引き下げを要請されたことはありますか。該当する番号1つに〇をつけてください。

1．ある　　2．ない

【問32】円安や景気回復による親事業者の業績改善効果の一部を、取引価格の引上げ等で還元されましたか（される予定はありますか）。該当する番号1つに〇をつけてください。

1．還元された（予定はある）　　2．還元されていない（予定はない）

～アンケートは以上となります。ご協力ありがとうございました。～

平成２８年１月吉日

各 位

中小企業庁委託事業

平成27年度「発注方式等取引条件改善調査」（親事業者向け）のお願いについて

我が国経済は、企業収益が過去最高水準にあり、有効求人倍率も上昇しており、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、中小企業・小規模事業者には、アベノミクスの恩恵がまだ十分に行き渡っておらず、引き続き厳しい状況にあるところが少なくありません。

こうした状況を踏まえ、政府は、下請事業者の経営基盤を強化する観点から、親事業者に対して「下請中小企業振興法」（昭和45年、法律第145号）に基づく「振興基準」の遵守を要請してきております。

本調査は、政府（経済産業省　中小企業庁）が、「振興基準」に照らした下請取引における取引条件の状況やその改善状況等を把握し、今後の施策立案の際の参考資料とするため、平成３年から継続して実施しているものです。

ご多忙中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨と意義をご賢察の上、是非ともご協力くださいますようお願いいたします。回答は、主に選択式となっております。

なお、調査回答結果をもって個別企業に法律上の措置等を講じることはございません。本調査票は厳重に保管し、調査結果は全て統計的に処理し、集計結果として取り扱い、回答企業および個人が特定されるような形で公表されることはありません。また、データを統計等以外の目的に使用することは絶対にありません。

【記入上のお願い】

1. 本調査は、中小企業庁より委託を受けて、(株)東京商エリサーチが実施しています。
2. 本調査の回答にあたっては、原則として**貴社の下請事業者との代表的な取引についてご記入ください。**
   本調査においては、取引のある貴社よりも資本金の小さな受注企業を「下請事業者」と定義します。
3. 記入にあたっては、**平成28年1月1日現在**でお願いいたします。
4. 回答は本調査票にご記入の上、**平成28年1月29日（金）まで**に同封の返信用封筒にてご返送いただきますようお願いいたします。また、メール・FAXでの回答も受け付けております。メールでの回答は、恐れ入りますが記入後の調査票をPDFデータ等に変換いただき、以下のメールアドレスへの送信をお願いいたします。

＜問い合わせ先＞
株式会社東京商エリサーチ　市場調査部内「平成27年度発注方式等取引条件改善調査」アンケート回収係
所在地：〒100-6810　東京都千代田区大手町１－３－１　ＪＡビル
電　話：０３－６９１０－３１５１　　FAX：０３－５２２１－０７１６
メール　：h27torihiki@tsr-net.co.jp
応対時間：平日（月～金）９時～１２時、１３時～１７時

貴社名			
部署名		役職名	
氏　名		電　話	
メール アドレス		ＦＡＸ	

【F】 貴社の主な業種について、該当する番号１つに〇をつけてください。
該当する業種がない場合は、「その他」をお選びください。

１．建設業	２．建材、住宅設備産業	３．繊維産業
４．紙・紙加工品産業	５．印刷業	６．化学産業
７．鉄鋼産業	８．素形材産業	９．産業機械・航空機等産業
10．自動車産業	11．情報通信機器産業	12．放送コンテンツ産業
13．情報サービス・ソフトウェア産業	14．アニメーション制作業	15．広告産業
16．トラック運送業	17．流通業	18．その他

１．発注方法等について

【問１】 下請事業者への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。
該当する番号１つに〇をつけてください。

１．提示している　　２．提示していない → 【問２】へ進む

－付問(1) 【問１】で「１．提示している」と回答された方にお尋ねします。
事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。該当する番号１つに〇をつけてください。

１．1ヶ月以内　２．2ヶ月　３．3～6ヶ月　４．7～12ヶ月　５．12ヶ月超

【問２】 下請事業者との取引についてお尋ねします。それぞれ該当する番号１つに〇をつけてください。

(1) 下請事業者への発注頻度

１．月1回　２．月2～3回　３．週1～3回　４．毎日　５．日2回　６．不定期
７．その他（具体的に：　　）

(2) 下請事業者からの納入頻度

１．月1回　２．月2～3回　３．週1～3回　４．毎日　５．日2回　６．不定期
７．その他（具体的に：　　）

【問３】 下請事業者が納期を前倒して納入することを認めていますか。
該当する番号１つに〇をつけてください。

１．認めている　　２．認めていない

２．対価の決定、納品の検査の方法等について

【問４】 下請事業者へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。
該当する番号１つに〇をつけてください。

１．指 値　　２．見積合わせで行う　　３．下請事業者との話し合いで決める

【問５】取引対価を決定する際、合理的な算定方式に基づき、下請中小企業の適正な利益を含み、労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、下請事業者と協議していますか。
該当する番号１つに〇をつけてください。

１．はい　　２．いいえ

【問６】 同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．概して短納期品の方が取引対価が高い
２．突発的な発注(就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等)の場合に限り、取引対価が高くなる
３．納期の長短は、あまり取引対価に影響しない
４．その他（具体的に：　　）

【問７】 同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	２．突発的なケースに限って、取引対価が高くなる
３．納入頻度は、あまり取引対価に影響しない	

【問８】 過去２年間において、下請事業者に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．したことがある	２．したことがない → 【問９】へ進む

－付問(1) 【問８】で「１．したことがある」と回答された方にお尋ねします。「取引の停止」を下請事業者に通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．1 週間以内	２．1 週間超～1 ヶ月以内	３．1 ヶ月超～3 ヶ月以内
４．3 ヶ月超～6 ヶ月以内	５．6 ヶ月超～1 年以内	６．1 年超
７．通知した以降は発注を停止した		
８．通知はせず、ある時から発注を停止した → 【問 9】へ進む		

－付問(2) 付問(1)で「１」～「７」のいずれかに回答された方にお尋ねします。その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．口頭（電話を含む）による通知のみ	２．書面（ＦＡＸを含む）による通知のみ
３．口頭（電話を含む）の通知の後、書面（ＦＡＸを含む）も送った	
４．その他の方法（具体的に：　　）	

【問９】 貴社では下請事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．締結している	２．締結していない → 【問 10】へ進む

－付問(1) 【問９】で「１．締結している」と回答された方にお尋ねします。その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．ある （予告の時期が規定されている場合は＿＿＿＿ヶ月前）	２．ない

【問 10】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．定めている	２．定めていない

【問 11】下請事業者に対し支給材（原材料、部品等をいう）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．定めている	２．定めていない

【問 12】下請代金の支払方法についてお尋ねします。それぞれ該当する番号１つに○をつけてください。

(1) 下請代金の支払は物品等の受領後最大でどれくらいですか。

１．１ヶ月以内	２．２ヶ月以内	３．２ヶ月超

(2) 支払期日・支払方法について、下請事業者との間でどのようにして決定しますか。

１．自社が決定	２．下請事業者と協議して決定	３．下請事業者の指定

(3) 下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

１．すべて現金 →【問 13】へ進む	２．10%未満	３．10～30%未満
４．30～50%未満	５．50%以上	６．全て手形

※(4)～(5)は(3)で「２」～「６」下請代金を手形で支払っていると回答された方にお尋ねします。

(4) 賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。

１．すべて現金	２．10%未満	３．10～30%未満
４．30～50%未満	５．50%以上	６．全て手形

(5) 下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

１．30 日以内	２．60 日以内	３．90 日以内	４．120 日以内	５．120 日超

【問 13】貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．30 日以内	２．60 日以内	３．90 日以内	４．120 日以内	５．120 日超

３．発注内容の変更について

【問 14】貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．頻繁にある	２．時々ある
３．ほとんどない → 【問 15】へ進む	４．ない → 【問 15】へ進む

－付問(1) 【問 14】で「１．頻繁にある」または「２．時々ある」と回答された方にお尋ねします。貴社ではその場合、取引対価にどのように反映させていますか。
該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている
２．やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている
３．特に追加料金を支払っていない
４．その他（具体的に：　　）

４．海外進出について

【問 15】現在の貴社（国内外の貴社の子会社等を含む。以下同じ。）の生産高のうち海外拠点における生産高の割合はどのくらいですか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．100％	２．75％以上	３．50～75％未満
４．25～50％未満	５．25％未満	

【問 16】今後の貴社での商品・サービスの生産量の国内外の拠点の比率として、海外拠点の比率にどのような変化がありますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．今後も増やす見込み	２．今後は変化がない見込み
３．今後は減らす見込み	４．今後はわからない

【問 17】過去２年における貴社の海外進出状況についてお尋ねします。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．進出した	２．進出の計画がある	３．進出していない → 【問 18】へ進む

※付問(1)～(9)は【問 17】で「１．進出した」または「２．進出の計画がある」と回答された方にお尋ねします。

－付問(1) 海外に進出した理由、または、進出する理由をお聞かせください。
該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．円高対応のため	２．販路の拡大	３．労働力の確保	４．コスト削減のため
５．その他（具体的に：　　）			

－付問(2) 海外に進出した生産高の割合、または、進出する予定の生産高の割合はどのくらいですか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．すべて → 付問（4）へ進む	２．75％以上	３．50～75％未満
４．25～50％未満	５．25％未満	

－付問(3) 付問(2)で「２」～「５」のいずれかに回答された方にお尋ねします。
海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない

２．コスト競争力や需要地に近いため、海外の量産部門を新設・拡充したが、開発・試作部門だけでなく量産部門においても国内拠点の比重が大きい

３．量産部門は以前より国内・海外両方にあるが、海外の比重が大きくなる傾向にある。また、生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している

４．量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している

５．量産部門はすべて海外に移転し、開発部門や試作部門は国内に残している

６．開発・試作・量産すべての部門を海外に移転し、または移転しつつあり、国内には管理部門を主に残している

７．その他（具体的に：　　）

ー付問(4) 下請事業者に対し、海外進出に関する情報を事前に提供していますか。
該当する番号１つに〇をつけてください。

１．計画の段階から逐次提供	２．海外進出確定後速やかに提供
３．プレスリリース時に提供	４．海外進出実施直前に提供
５．情報提供はしていない	

ー付問(5) 下請事業者と共に海外進出を行う場合、その下請事業者にどのような支援をしていますか。
該当する番号全てに〇をつけてください。（複数回答可）

１．資金支援	２．人的支援	３．設備貸与
４．長期取引契約の締結	５．取引保証	６．現地企業との交渉支援
７．その他（具体的に：　　）		
８．支援は行っていない		

ー付問(6) 貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。
また、下請事業者は要請に応じましたか。該当する番号１つに〇をつけてください。

１．要請し、進出に参加した
２．要請したが、進出に参加しなかった
３．要請しなかった（理由:　　）

ー付問(7) 貴社の海外部門は、日本国内の下請事業者と取引（調達など）を行っていますか。
該当する番号１つに〇をつけてください。

１．取引している	２．取引していない → 【問 18】へ進む

※付問(8)～(9)は付問（7）で「１．取引している」と回答された方にお尋ねします。

ー付問(8) 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。
該当する番号１つに〇をつけてください。

１．50%以上	２．25～50%未満	３．25%未満

ー付問(9)海外部門が日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。
該当する番号全てに〇をつけてください。（複数回答可）

１．品質	２．技術力	３．納期
４．国内企業の確保	５．価格	６．信頼性
７．その他（具体的に：　　）		

５．国内事業所の再編について

【問18】過去数年及び近い将来における貴社の国内工場の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。該当する番号1つに〇をつけてください。

１．再編した	２．再編の計画がある	３．再編していない → 【問19】へ進む

※付問(1)～(4)は【問18】で「１．再編した」または「２．再編の計画がある」と回答された方にお尋ねします。

ー付問(1) 再編した理由、または、再編する理由をお聞かせください。
該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．業績が悪化しているため	２．ライバル企業に対抗できるコスト削減のため
３．製品、サービス等の見直し	４．新事業への進出
５．経営統合に伴う事業拠点の合理化	
６．その他（具体的に：　　）	

ー付問(2) 事業所の再編による影響はどのくらいですか。再編した事業所と将来再編を計画している事業所の下請取引の合計額が貴社の下請取引全体の額に占める比率はどのくらいですか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．すべて	２．75%以上	３．50～75%未満
４．25～50%未満	５．25%未満	

ー付問(3) 下請事業者に対し、事業再編に関する情報を事前に提供していますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．計画の段階から逐次提供	２．事業再編確定後速やかに提供
３．プレスリリース時に提供	４．事業再編実施直前に提供
５．情報提供はしていない	

ー付問(4) 再編を行うことにより取引額が減少する下請事業者に対し、それに対応する下請事業者の取組への協力を行いましたか。該当する番号１つに○をつけてください。（「１．行った」の場合、「ａ～ｈ」から該当する記号全てに○をつけてください。）

１．行った
- ａ．工場の移転への協力
- ｂ．顧客ニーズに対応する企画力の強化
- ｃ．新規取引先開拓等、営業力の強化
- ｄ．下請取引等の斡旋
- ｅ．資金調達
- ｆ．社内の人材確保・育成
- ｇ．生産性の向上（生産コスト削減等）
- ｈ．その他（具体的に：　　）

２．行わなかった

６．下請取引の相談窓口について

【問 19】貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．設置している	２．設置していない

【問 20】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。
該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．社内に設置された相談窓口や相談担当者	２．税理士、弁護士等の専門家
３．業界団体	４．国や地方公共団体
５．商工会や商工会議所	
６．その他（具体的に：　　）	

【問 21】貴社では下請事業者と紛争を抱えたことがありますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．現在抱えている	２．現在はないが過去に抱えたことがある	３．抱えたことはない

【問 22】貴社は、下請かけこみ寺が行っている ADR（裁判外紛争手続）をご存じですか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．知っている	２．知らなかった

【問 23】貴社は、下請事業者が貴社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR の利用を申し出てきたときに
どのように対応しますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．申し出には全て応諾する	２．内容に応じて応諾する	３．応諾しない
４．わからない	５．その他（具体的に：　　）	

７．下請事業者との協力関係について

【問 24】貴社は、下請事業者と商品開発や技術改善に向けた取組を行っていますか。
該当する番号１つに○をつけてください。

１．行っている	２．行っていない → 【問 25】へ進む

－付問(1) 【問 24】で「１．行っている」と回答された方にお尋ねします。取組を行っている下請事業者は
どのように選択していますか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．技術力が高い下請事業者	２．取引量が多い下請事業者
３．貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	
４．商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	
５．長年の取引がある下請事業者	６．特段選択はしていない
７．その他（具体的に：　　）	

【問 25】貴社の下請事業者への発注量は変化していますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．3 年以上前から減少している	２．2 年ほど前から減少している
３．1 年ほど前から減少している	４．あまり変わらない → 【問 26】へ進む
５．増加している → 【問 26】へ進む	

※付問(1)～（2）は【問 25】で「１」～「３」減少していると回答された方にお尋ねします。

－付問(1) どのようなことが原因で取引量が減少していますか。
該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．海外へ工場等を移転したため
２．海外からの取引を増やしているため
３．売上が減少しているため
４．その他（具体的に：　　）

－付問(2) 取引が減少している下請事業者に対し、下請事業者の売上高の維持に向けた取組への協力を行っていますか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．技術者等を派遣し、生産技術や営業等の指導を行っている	
２．海外進出等の支援を行っている	
３．生産効率改善のための指導をしている	４．他分野への進出を協力している
５．取引先の紹介を行っている	６．特に行っていない
７．その他（具体的に：　　）	

【問 26】下請事業者に対して生産体制や生産計画など大まかな今後の見込みについて話をしていますか。
している場合は、どの会社を対象にしていますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．全部	２．半数以上	３．特に重要な会社のみ	４．していない

８．発注先（下請事業者）の開拓について

【問 27】貴社では、新たな発注先（下請事業者）を選定する際、どのような点を重視していますか。
該当する番号全てに〇をつけてください。（複数回答可）

１．価格	２．品質	３．技術力
４．納期	５．企画提案の内容	６．自社の発注管理の削減
７．その他（具体的に：　　）		

【問 28】貴社は、下請事業者から貴社の事業上の課題の解決方法を提案する「企画提案」型の営業を受けていますか。該当するもの１つに〇をつけてください。

１．自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている
２．自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い
３．提案を受ける機会は少ない → 【問 29】へ進む
４．提案を受ける事はほとんど無い → 【問 29】へ進む

※付問(1)～（2）は【問28】で「１．自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「２．自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答された方にお尋ねします。

－付問(1) 下請事業者からの企画提案の内容に満足していますか。該当する番号１つに〇をつけてください。

１．満足している　２．やや満足している　３．どちらでもない　４．あまり満足していない

－付問(2) 企画提案型の営業は貴社と取引を開始したり、取引額を増やしたりするに当たり有効だと思いますか。該当する番号１つに〇をつけてください。

１．大変有効だと思う	２．それなりに有効だと思う
３．どちらでもない	４．有効だとは思わない

【問 29】貴社では、下請事業者と新たな取引を始める際、どのような方法で下請事業者を見つけていますか。
該当する番号全てに〇をつけてください。（複数回答可）

※　「ビジネス・マッチング・ステーション」とは、企業の取引先開拓や販路拡大等のサポートを目的として、公益財団法人全国中小企業取引振興協会および各都道府県の中小企業振興協会などの連携により運営するインターネットを活用した取引あっせんシステムです。

１．展示会	２．商談会・交流会	３．下請事業者のホームページ
４．取引先の紹介	５．下請事業者からの営業	６．商工会や商工会議所等
７．金融機関	８．都道府県中小企業振興協会	９．ﾋﾞｼﾞﾈｽ･ﾏｯﾁﾝｸﾞ･ｽﾃｰｼｮﾝ※
10．その他（具体的に：　　）		

９．取引価格について

【問30】過去（直近１０年以内）に円高や景気低迷、自社の業績悪化を理由として、取引先下請事業者に取引価格の引き下げを要請したことがありますか。該当する番号１つに〇をつけてください。

１．ある　２．ない

【問 31】円安や景気回復による自社の業績改善効果によって、取引価格の引上げ等により、取引先の下請事業者へ還元しましたか。該当する番号１つに〇をつけてください。

１．還元した（する予定）　２．還元していない（予定はない）

１０．下請取引に係るコンプライアンスについて

【問 32】貴社では、下請取引に係るコンプライアンス体制（下請代金支払遅延等防止法や独占禁止法などの遵守に向けた社内体制）の整備が行われていますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．体制整備を行っている
２．今後体制整備を行う予定である → 付問(2)へ進む
３．体制整備を行っておらず、今後行う予定もない → 【問 33】へ進む

－付問(1) 【問 32】で「１．体制整備を行っている」と回答された方にお尋ねします。下請取引に係るコンプライアンス体制の整備を始めた時期はいつですか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．1980 年代以前	２．1990 年代	３．2000～2004 年
４．2005～2009 年	５．2010 年以降	６．わからない

－付問(2) 【問 32】で「１．体制整備を行っている」または「２．今後体制整備を行う予定である」と回答された方にお尋ねします。現在行っているまたは今後行う予定の取組はどのようなものですか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．組織体制の整備	２．マニュアルの作成	３．チェック体制の整備
４．教育・訓練の実施	５．取引先との情報共有	
６．その他（具体的に：		）

１１．下請ガイドラインについて

※ 「下請適正取引等の推進のためのガイドライン（下請ガイドライン）」は、国が下請事業者と親事業者の間の望ましい企業間取引を推進するために策定したものです。現在まで 16 の業種で策定しています。

※ 消費税転嫁対策特別措置法施行に伴う、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に向けた留意点、問題となる具体例及び策定時または前回改定時からの状況変化等を踏まえた事例等を追加するなどの改訂を平成 26 年１月～３月に行いました。

※ 業種別の下請ガイドラインは、中小企業庁ＨＰから入手できるほか、説明会を全国各地で実施しています。（本調査票裏面参照）

【問 33】下請ガイドラインをご存知ですか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．知っている	２．知らない → 【問 34】へ進む

－付問(1) 【問 33】で「１．知っている」と回答された方にお尋ねします。下請ガイドラインを活用していますか。該当する番号１つに○をつけてください。

１．活用している	２．活用していない → 付問（3）へ進む

－付問(2)　付問(1)で「１．活用している」と回答された方にお尋ねします。
具体的にどのように活用していますか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施
２．下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した
３．社内体制を整備した
４．下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った
５．その他（具体的に：　　）

－付問(3)　付問(1)で下請ガイドラインを「２．活用していない」と回答された方にお尋ねします。下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

１．下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから
２．従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから
３．下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから
４．その他　（具体的に：　　）

１２．下請事業者への期待について

【問 34】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者に何を求めますか。
該当する番号３つ以内に○をつけてください。（複数回答可）

１．低コスト対応力	２．短納期への対応力	３．多品種少量生産への対応力
４．大量生産への対応力	５．高品質・高精度	６．加工技術力
７．技術開発力	８．企画力	９．提案力
10．後継者不安がないこと	11．ＩＴ技術対応力	12．ISO9000 シリーズ取得
13．ISO14000 シリーズ取得	14．電子商取引(EC)対応力	15．海外生産拠点
16．その他（具体的に：　　）		

１３．その他

【問 35】下請取引における貴社の悩み・課題や国への要望・推進してほしい施策等がございましたらご自由にお書きください。

～アンケートは以上となります。ご協力ありがとうございました。～

親事業者と下請事業者の適正な価格取引を推進するため、47 都道府県で講習会を開催中！

下請代金法講習会

親事業者と下請事業者の取引における、親事業者による代金の支払遅延・減額などを防止するための「下請代金法」を、違反事例などをまじえて解説します。受講者のニーズに合わせて、基礎コース・実践コースをご用意。

業種別 下請ガイドライン講習会

改訂された「下請ガイドライン（下請適正取引等推進のためのガイドライン）」をもとに、受講者の業種における「下請代金法」の理想的な取引（ベストプラクティス）及び違反行為を、より詳しく解説します。

消費税転嫁対策特別措置法に関する講習会

消費税やコスト増額分の価格転嫁を阻害する行為を防止する「消費税転嫁対策特別措置法」を、わかりやすく解説します。

受講無料

講習会の日程・会場・お申し込みなどは、こちらから

http://tekitori.org テキトリ 検索

お問い合わせは、「テキトリ講習会」事務局まで

●メール：info@tekitori.org

●電　話：03-6205-4560

【受付時間】10:00～12:00、13:00～18:00（土日祝除く）

●FAX：03-5510-4803